

平成 26 年度
中小企業庁委託調査

平成 26 年度
発注方式等取引条件改善調査事業
報 告 書

平成 27 年 3 月



目 次

I 調査要領	6
1. 調査の目的	7
2. 調査対象	7
3. 調査方法	8
4. アンケート調査回収数・回収率	9
5. 調査項目	9
6. その他	10
II 調査結果の概要	11
1. 取引先事業者の概要	11
(1) 取引先事業者数	11
① 常時取引している親事業者の数	11
② 下請取引額の割合	16
③ 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合	20
(2) 最も取引額の大きい事業者への依存度	23
① 取引額の最も多い事業者への依存度	23
② 取引額の最も多い親事業者の資本金	26
③ 過去 5 年間の最大取引先事業者の変更	28
(3) 総売上高の変化	30
(4) 従業員数	34
2. 発注頻度・納入頻度	35
(1) 発注頻度	35
(2) 納入頻度	37
3. 親事業者の発注方法等	39
(1) 発注数量等の事前情報	39
(2) 事前情報の期間	41
(3) 事前情報と正式発注の差異	43
(4) 指定納期前納入	45
(5) 前倒納入日	47
(6) 納入日の取決めに関する協議	49
(7) 急を要する発注	52
(8) 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無	54
(9) 急を要する等の発注に対する考え方	56
(10) 急を要する等の発注への対応	59
4. 取引対価の決定	63
(1) 取引対価の決定方法	63
(2) 納期の長短による取引対価への反映	72
(3) 納入回数の頻度と取引対価	74
(4) 取引基本契約書の有無	76
(5) 取引停止の予告規定	79
5. 納品検査及び支給品に関する取決め	83

(1) 納品検査の方法	83
(2) 支給材の取扱いに関する取決め	85
6. 下請代金の支払方法	87
(1) 下請代金の支払時期	87
(2) 支払期日・支払方法の取決めに関する協議	89
(3) 下請代金の手形割合	97
(4) 貸金相当分の手形割合	99
(5) 手形サイト	101
(6) 親事業者が受け取る手形のサイト	103
7. 海外進出について	104
(1) 海外拠点における生産高の割合	104
(2) 今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の推移	105
(3) 海外進出状況について	106
(4) 海外進出の理由	111
(5) 海外生産高の割合	113
(6) 海外進出に伴う国内拠点の役割の変化	114
(7) 下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況	116
(8) 下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容	117
(9) 下請事業者への海外進出要請	119
(10) 海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係	120
(11) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合	121
(12) 日本国内の下請事業者と取引している理由	122
(13) 発注企業の海外進出における事前の情報提供	124
(14) 発注企業の海外進出による影響	126
(15) 発注企業の海外進出に伴う海外進出検討	128
(16) 下請事業者の海外進出に伴う国内拠点の役割変化	132
(17) 海外進出しない理由	134
(18) 親事業者の海外進出の進展の中で望まれる支援	137
(19) 下請事業者の海外に所在する工場との取引	143
8. 下請取引の停止	149
(1) 下請取引停止の有無	149
(2) 下請取引停止の事前予告	151
(3) 下請取引停止の事前予告の方法	153
9. 労働時間短縮への取組	155
(1) 1 週間の労働時間	155
(2) 週休形態	158
(3) 時短を進めていく上での障害	161
10. 不当なやり直し	163
(1) 不当なやり直しの有無	163
(2) やり直しの取引対価への反映	165
11. 生産効率の改善について	168
(1) 生産効率改善の取組	168
(2) 外部専門家による指導	172
(3) 外部専門家による指導の効果	175

12. 国内事業所の再編について	176
(1) 親事業者の国内事業所の再編有無	176
(2) 国内事業所の再編理由	180
(3) 再編に当たっての情報提供	182
(4) 発注企業の再編による下請事業者への影響	186
(5) 発注企業の再編を踏まえた下請事業者の対応	189
(6) 再編の影響を受ける下請事業者に対する親事業者からの協力	191
(7) 発注企業の国内事業所再編に対応するために望まれる支援	198
13. 取引先の開拓について	200
(1) 取引先開拓の取組	200
① 下請事業者の取引先開拓	200
② 下請事業者が特に注力している活動	204
③ 親事業者の下請事業者の開拓	208
④ 親事業者の発注先の選定基準	212
(2) 取引先開拓の成果	217
(3) 取組の成果が得られていない理由	221
(4) 下請事業者からの企画提案	225
① 企画提案の有無	225
② 企画提案の評価	226
③ 企画提案の有効性	227
(5) 取引先開拓に望まれる支援	228
(6) 「ミラサポ」について	232
14. 複数の企業との連携による取組について	234
(1) 連携による共同受注、技術開発等の取組	234
(2) 連携の活動内容	237
(3) 連携相手の探索方法	241
(4) 連携による成果	243
(5) 連携活動において苦労している点	248
(6) 連携における国や自治体からの支援	252
(7) 連携を行わない理由	254
15. 下請事業者との協力関係について	256
(1) 下請事業者との商品開発・技術改善の取組	256
(2) 取組を行う下請事業者の選定基準	260
(3) 下請事業者への発注量の変化	262
(4) 下請事業者への発注量減少の理由	264
(5) 発注が減少した下請事業者への支援	266
(6) 生産体制・生産計画の情報提供	268
16. 下請事業者への期待について	269
17. 原材料・エネルギーコスト高による影響について	271
(1) 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響	271
(2) 原材料・エネルギーコスト高の製品等への転嫁状況	283
(3) 下請事業者からの原材料・エネルギーコスト高の値上げ要請に対する対応	297
18. 消費税率引き上げによる影響について	299
(1) 消費税率引き上げによる経営への影響	299

(2) 消費税率引き上げ分の売価転嫁状況	310
(3) 下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に対する対応	318
(4) 消費税率引き上げ対策	322
(5) 取引先からの転嫁拒否行為	326
19. 賃金の引き上げ等について	330
(1) 発注方式・単価の状況について	330
(2) 賃上げの実施	337
(3) 親事業者における売上高見通し	347
(4) 下請事業者からの単価値上要請の対応状況	349
20. 下請取引に係るコンプライアンスについて	354
(1) コンプライアンス体制の整備状況	354
(2) 体制整備の開始時期	359
(3) 体制整備の取組	360
(4) 下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況	362
21. 下請ガイドラインについて	363
(1) 独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金法の認知	363
(2) 下請ガイドラインの認知状況	364
(3) 下請ガイドラインの活用状況	368
(4) 下請ガイドラインの具体的な活用方法	376
(5) 下請ガイドラインを活用しない理由	380
22. 下請取引の相談窓口について	384
(1) 社内における窓口の設置	384
(2) 下請取引に関する相談先	387
(3) 下請かけこみ寺の認知状況	393
(4) 下請かけこみ寺の利用状況	395
(5) 下請かけこみ寺の認知方法	397
(6) 下請かけこみ寺を利用しない理由	398
(7) 下請かけこみ寺の利用意向	400
23. 裁判外紛争解決手続(ADR)について	401
(1) 紛争について	401
(2) 下請事業者の ADR 利用状況	403
(3) 親事業者の ADR 認知状況	406
(4) 下請かけこみ寺の ADR について	407
Ⅲ 基礎データ(業種別)	408
1. 下請事業者(平成 26 年度)	408
2. 親事業者(平成 26 年度)	497
Ⅳ 集計結果	547
3. 下請事業者(平成 26 年度)	547
4. 下請事業者(年度別)	680
5. 親事業者(平成 26 年度)	731
6. 親事業者(年度別)	816
付属資料	833

I 調 査 要 領

1. 調査目的

経済産業省は、下請振興を図るため、下請中小企業振興法に基づき、親事業者と下請事業者における望ましい関係の在り方に関する一般的な基準として「振興基準」を定めている。また、平成3年度からは「振興基準」に照らした実際の取引実態を定期的に調査・分析し、その改善状況を把握するとともに、下請取引を巡る様々な問題について実態調査を行っている。

本事業は、かかる実態調査を通じて、下請取引の適正化及び下請事業者の経営安定化を図るための諸施策の企画立案、または、実施に資することを目的とする。

2. 調査対象

業種が製造業、サービス業または建設業である企業のうち、取引内容から下請取引があると思われる企業を地域的な立地を勘案したうえで、以下のとおり親事業者及び下請事業者として抽出し、下請事業者は、製造業 10,000 社、サービス業 10,000 社、建設業 150 社の合計 20,150 社を調査対象とした。一方、親事業者は、製造業 1,000 社、サービス業 1,000 社、建設業 50 社の合計 2,050 社を調査対象とした。

- ① 取引の内容が物品の製造委託・修理委託、情報成果物作成委託（プログラム作成に係るもの）、役務提供委託（運送、物品の倉庫における保管及び情報処理に係るもの）及び建設請負である場合

親事業者		下請事業者
資本金 3 億円超	⇒	資本金 3 億円以下（個人を含む）
資本金 1 千万円超 3 億円以下	⇒	資本金 1 千万円以下（個人を含む）

- ② 取引の内容が情報成果物作成委託（プログラム作成に係るものを除く）、役務提供委託（運送、物品の倉庫における保管及び情報処理に係るものを除く）である場合

親事業者		下請事業者
資本金 5 千万円超	⇒	資本金 5 千万円以下（個人を含む）
資本金 1 千万円超 5 千万円以下	⇒	資本金 1 千万円以下（個人を含む）

〈調査対象企業の内訳〉

業種（大分類）	下請事業者	親事業者	合計
製造業	10,000 社	1,000 社	11,000 社
サービス業	10,000 社	1,000 社	11,000 社
建設業	150 社	50 社	200 社
合 計	20,150 社	2,050 社	22,200 社

〈対象業種（中分類）〉

	業種別 中分類 コード	業種名称
製造業	09	食料品製造業
	10	飲料・たばこ・飼料製造業
	11	繊維工業
	12	木材・木製品製造業
	13	家具・装備品製造業
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
	15	印刷・同関連業
	16	化学工業
	17	石油製品・石炭製品製造業
	18	プラスチック製品製造業
	19	ゴム製品製造業
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
	21	窯業・土石製品製造業
	22	鉄鋼業
	23	非鉄金属製造業
	24	金属製品製造業
	25	はん用機械器具製造業
	26	生産用機械器具製造業
	27	業務用機械器具製造業
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	29	電気機械器具製造業
	30	情報通信機械器具製造業
	31	輸送用機械器具製造業
	32	その他の製造業

	業種別 中分類 コード	業種名称
サービス業	37	通信業
	38	放送業
	39	情報サービス業
	41	映像・音声・文字情報制作業
	44	道路貨物運送業
	47	倉庫業
	73	広告業
	74	技術サービス業
	78	洗濯・理容・美容・浴場業
	92	その他の事業サービス業
建設業	06	総合工事業
	07	職別工事業（設備工事業を除く）
	08	設備工事業

3. 調査方法

（１） アンケート調査

調査方法	郵送によるアンケート方式 なお、期限までに回答がない企業に対して、はがきを郵送し督促を行った
調査時期	平成 27 年 1 月

（２） ヒアリング調査

調査方法	アンケート調査結果を踏まえ、回答した企業を対象に、調査員による訪問面接ヒアリング調査を実施（下請事業者 25 社、親事業者 25 社）
調査時期	平成 27 年 2 月～3 月

4. アンケート調査回収数・回収率

	下請事業者			親事業者		
	発送数	回収数	回収率	発送数	回収数	回収率
全体	20,150 社	6,092 社	30.2%	2,050 社	848	41.4%
製造業	10,000 社	3,268 社	32.7%	1,000 社	425	42.5%
サービス業	10,000 社	2,771 社	27.7%	1,000 社	399	39.9%
建設業	150 社	53 社	35.3%	50 社	24	48.0%

5. 調査項目

本調査は平成3年度から発注方式の改善状況を把握するために継続して行っている調査である。平成26年度の調査項目は以下の通り。

下請事業者	親事業者
・ 回答企業の概要 ・ 親事業者の発注方法等 ・ 対価の決定、納品の検査の方法等 ・ 下請取引の停止 ・ 労働時間短縮への取組 ・ 不当なやり直しの実態 ・ 生産効率の改善 ・ 海外進出 ・ 親事業者の国内生産拠点の再編 ・ 取引の拡大や取引先の開拓 ・ 複数の企業との連携による取組 ・ 原材料・エネルギーコスト高による影響 ・ 消費税率引上げ等 ・ 賃金の引上げ等 ・ 下請ガイドライン ・ 下請取引の相談窓口	・ 発注方法等 ・ 対価の決定、納品の検査の方法等 ・ 発注内容の変更 ・ 海外進出 ・ 国内事業所の再編 ・ 下請取引の相談窓口 ・ 下請事業者との協力関係 ・ 発注先（下請事業者）の開拓 ・ 原材料・エネルギーコスト高による影響 ・ 消費税率引上げ等 ・ 賃金の引上げ等 ・ 下請取引に係るコンプライアンス ・ 下請ガイドライン ・ 下請事業者への期待

6. その他

- 前述のとおり、本調査は平成３年度より実施しているが、年度により調査項目及び調査票の表現などが異なる場合がある。そのため、本報告書における時系列データは今年度の調査をベースとし、これと同様の項目（同趣旨の項目）について整理した。
- 時系列データは、属性（資本金や業種等）別にみた回答事業者の構成比が各年度によって異なる点に留意されたい。
- 報告書の図表における構成比の合計については、シングルアンサーであっても四捨五入等の関係により100.0%にならない場合がある。
- 報告書の図表における「N」の表記は、該当質問項目における回答企業数をあらわす。
- 質問間のクロス集計では、各質問の回答企業数が異なり、回答企業数の内訳の合計と全体の数が一致しない場合がある。

Ⅱ 調査結果の概要

1. 取引先事業者の概要

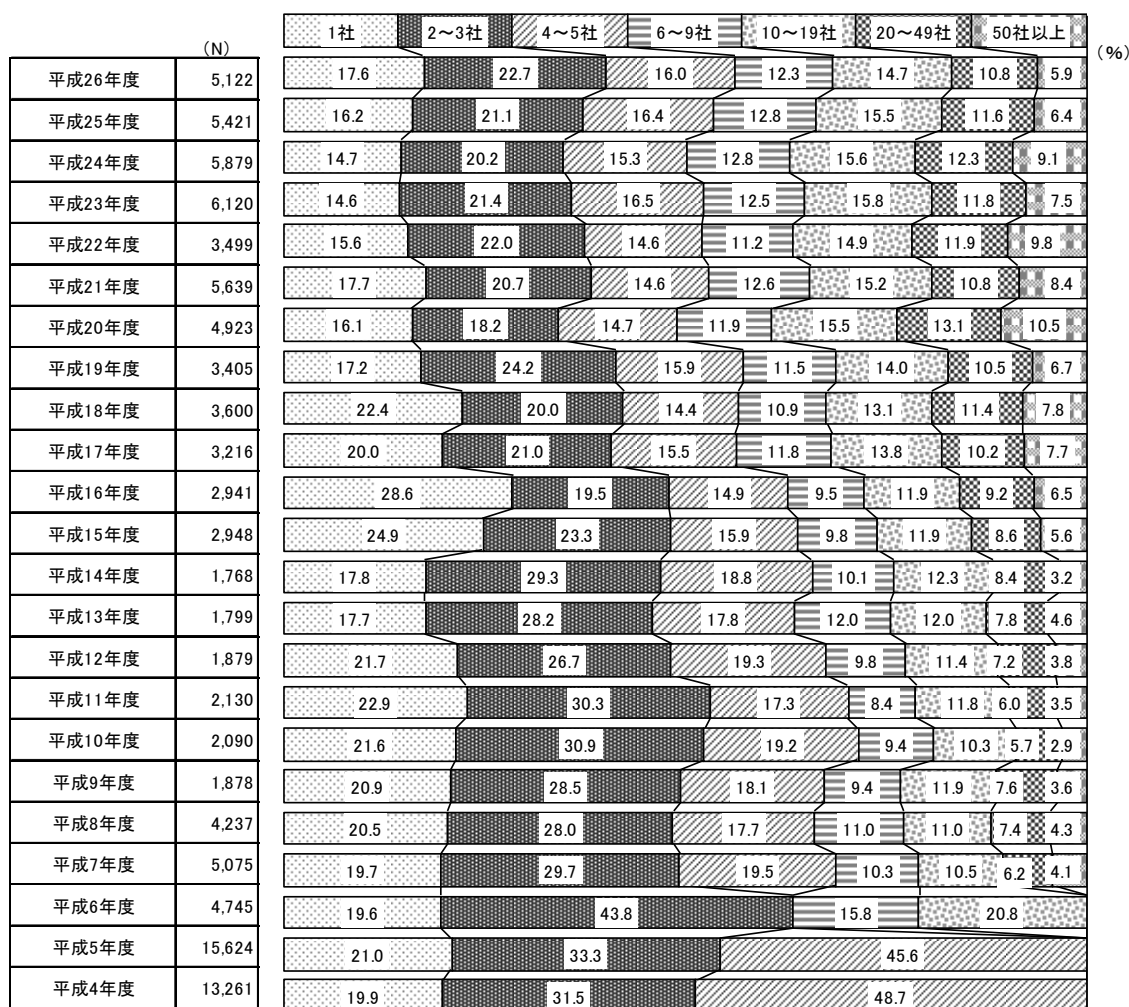
(1) 取引先事業者数

① 常時取引している親事業者の数

常時取引している親事業者の数については、「2～3社」の割合が22.7%と最も高く、「1社」(17.6%)及び「4～5社」(16.0%)を合わせると56.3%となり、5社以内が5割以上を占める。

平成4年度以降の推移をみると、常時取引している親事業者の数は、平成24年度までは緩やかな増加傾向にあったが、平成25年度以降は「50社以上」が減り、「1社」が増加している(図表1-1-1)。

図表 1-1-1 取引先事業者数-下請事業者(時系列、基数:全体)



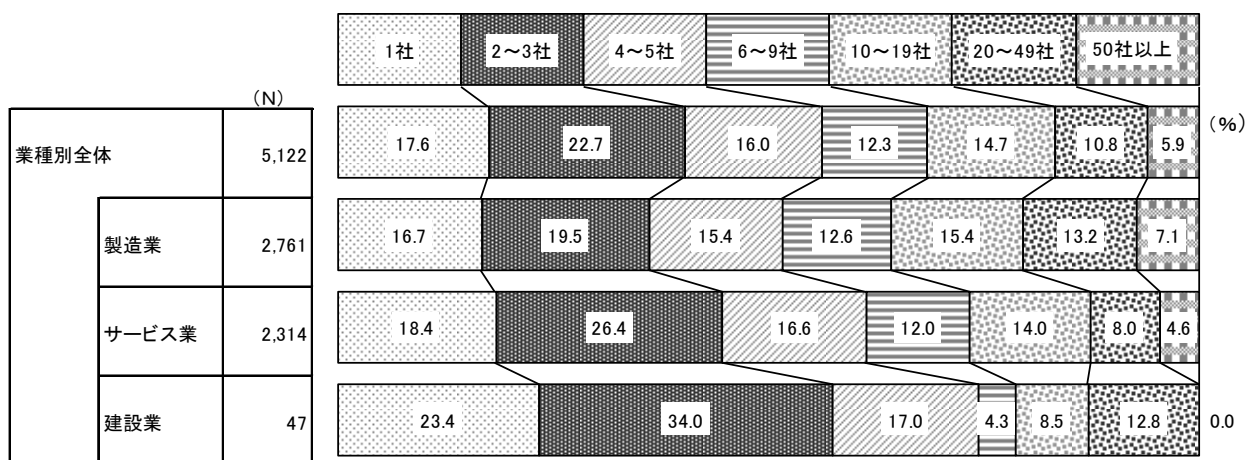
※平成6年度のデータは、「2～3社」、「4～5社」の回答が設定されていないため、「2～3社」を「2～5社」として計上。

また、10社以上は「10社～19社」に含む

※平成4年度、5年度のデータは、4社以上と取引が存在する場合は、全て「4～5社」に含む

業種別にみると、いずれの業種においても「2～3 社」の割合が最も高く、建設業は 34.0%、サービス業は 26.4%、製造業は 19.5%となっている（図表 1-1-2）

図表 1-1-2 取引先事業者数-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



下請事業者の取引先事業者数の平均値等の統計量を以下に示す。

回答のあった取引先事業者数の中央値は5社となっている。平均値は15.43社と中央値よりもかなり多く、取引先数が多い回答があることが影響しているものとみられる（図表 1-1-3）。

図表 1-1-3 取引先事業者数の平均値等の統計量-下請事業者（業種別）

	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
全体	5,122	15.43	5.00	3,019.20	54.95	1,700
製造業	2,761	17.96	5.00	3,613.97	60.12	1,700
サービス業	2,314	12.59	4.00	2,353.33	48.51	1,600
建設業	47	6.77	3.00	78.53	8.86	40

※統計量は0%より高いと回答した下請事業者から算出している

また、取引先事業者数を資本金規模別にみると、いずれの規模の中央値も4～8社程度となっており、規模による違いはあまりみられない。

一方、平均値をみると、資本金5000万円超～1億円以下の企業で28.34社と他の規模よりも多くなっている（図表1-1-4）。

図表 1-1-4 取引先事業者数の平均値等の統計量-下請事業者（規模別）

	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
1000万円以下	3,510	13.42	4.00	2,632.94	51.31	1,600
1000万円超～5000万円以下	1,386	18.76	6.00	3,718.64	60.98	1,700
5000万円超～1億円以下	185	28.34	8.00	5,354.78	73.18	650
1億円超～3億円以下	41	16.46	4.00	656.85	25.63	105

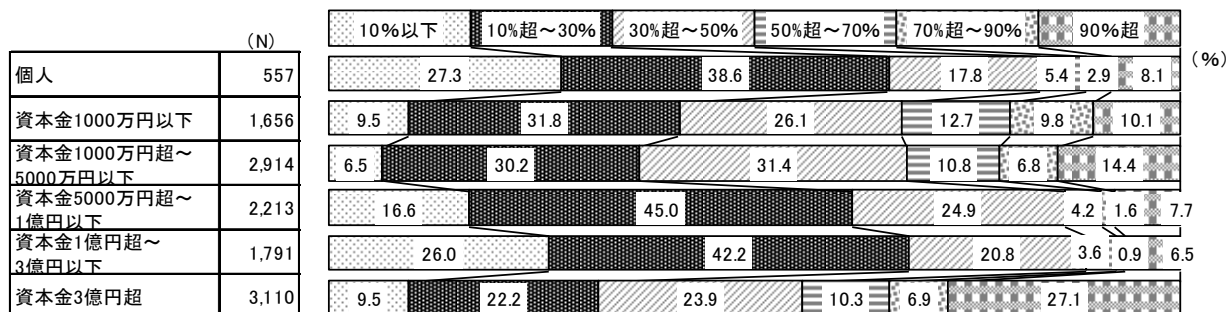
※統計量は0%より高いと回答した下請事業者から算出している

＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：全体＞

下請事業者が常時取引している親事業者の規模別企業数の割合をみると、資本金3億円超の企業を取引先としている場合、取引先に占める割合が「90%超」となるケースが27.1%と高くなっている。

一方、3億円以下の企業を取引先としている場合は、取引先に占める割合が50%以下である場合が多く、取引先が分散している傾向がうかがえる（図表1-1-5）。

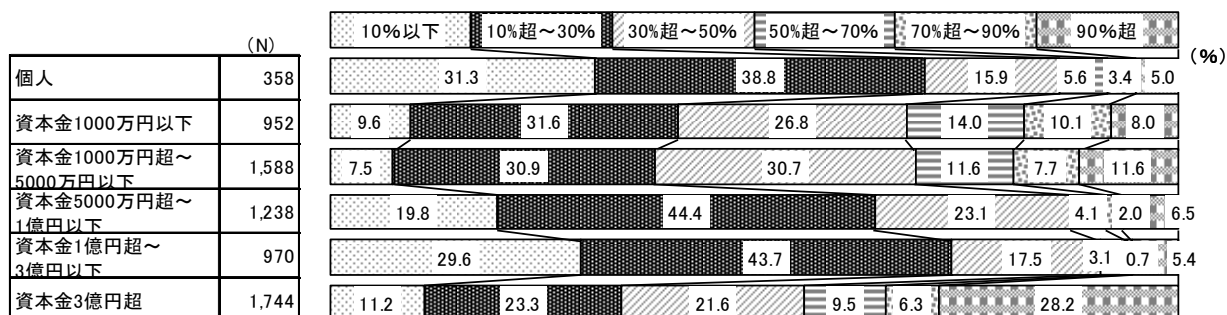
図表 1-1-5 取引先事業者数-下請事業者（内訳、基数：全体）



＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：製造業＞

製造業における親事業者の割合をみると、資本金3億円超の企業を取引先としている場合、取引先に占める割合が「90%超」となるケースは28.2%と高くなっている。3億円以下の企業を取引先としている場合は、取引先に占める割合が50%以下である場合が多く、取引先が分散している傾向がうかがえる（図表1-1-6）。

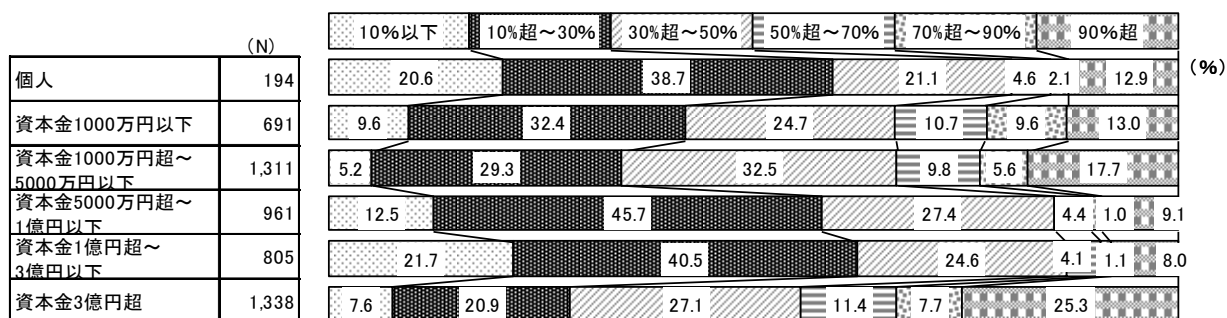
図表 1-1-6 取引先事業者数-下請事業者(内訳、基数:製造業)



＜親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：サービス業＞

サービス業でも、製造業と同様の傾向がみられた（図表1-1-7）。

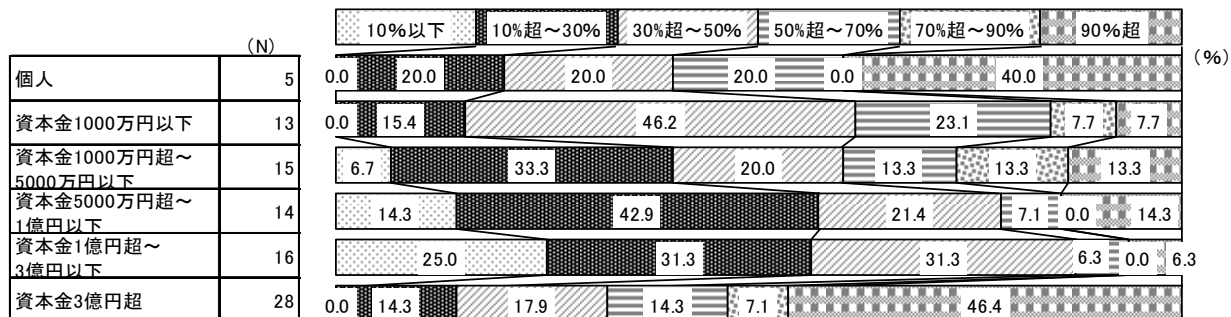
図表 1-1-7 取引先事業者数-下請事業者(内訳、基数:サービス業)



<親事業者の規模別に見た親事業者数の割合：建設業>

建設業では、取引先に占める割合が「90%超」となるのは、個人、資本金3億円超の企業で多くみられる（図表 1-1-8）。

図表 1-1-8 取引先事業者数-下請事業者(内訳、基数:建設業)

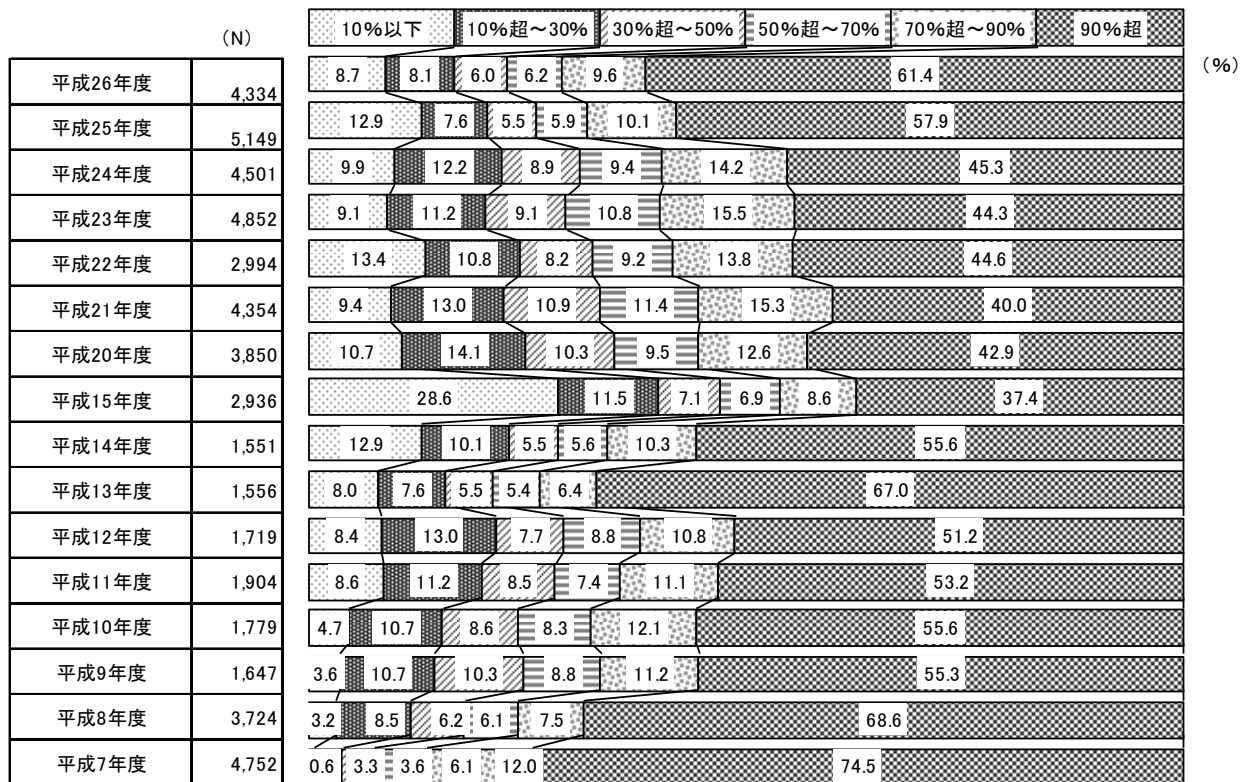


② 下請取引額の割合

下請事業者の総売上高に占める下請取引額の割合については、「90%超」の割合が 61.4%と最も高く、「70%超～90%」を含めると、71.0%と7割強を占めている。下請事業者では、総売上高の大部分を下請取引が占める企業が多いことがわかる。

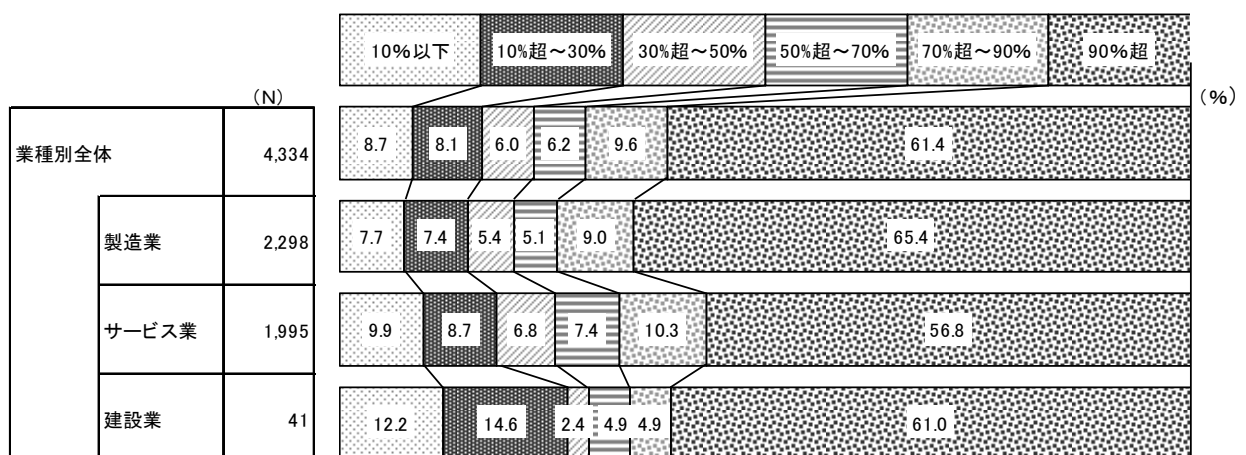
平成7年度以降の推移をみると、平成15年度以降、「90%超」の割合が増加傾向となっている(図表1-1-9)。

図表 1-1-9 下請取引額の割合-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、下請取引額の割合が「90%超」は、製造業で 65.4%と他の業種よりも割合がやや高くなっている(図表1-1-10)。

図表 1-1-10 下請取引額の割合-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



下請事業者の下請取引額の割合の平均値等の統計量を以下に示す。

回答のあった下請取引額の割合の中央値は 100.00%となっている。平均値は 77.83%と中央値と比べて低く、回答値のバラツキをみる分散も大きくなっている（図表 1-1-11）。

図表 1-1-11 下請取引額の割合の平均値等の統計量-下請事業者(業種別)

	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
全体	4,334	77.83	100.00	1,105.84	33.25	100
製造業	2,298	80.23	100.00	1,035.66	32.18	100
サービス業	1,995	75.15	99.90	1,169.14	34.19	100
建設業	41	73.65	100.00	1,328.18	36.44	100

※統計量は0%より高いと回答した下請事業者から算出している

下請取引額の割合を資本金規模別にみると、「1億円超～3億円以下」の平均値が高く、回答値のバラツキをみる分散が小さいことから、下請取引額の割合が高いことがわかる（図表 1-1-12）。

図表 1-1-12 下請取引額の割合の平均値等の統計量-下請事業者(規模別)

	(N)	平均値	中央値	分散	標準偏差	最大値
1000万円以下	2,894	78.21	100.00	1,099.87	33.16	100
1000万円超～5000万円以下	1,236	77.37	100.00	1,100.88	33.18	100
5000万円超～1億円以下	163	74.44	100.00	1,197.41	34.60	100
1億円超～3億円以下	41	78.39	100.00	1,339.23	36.60	100

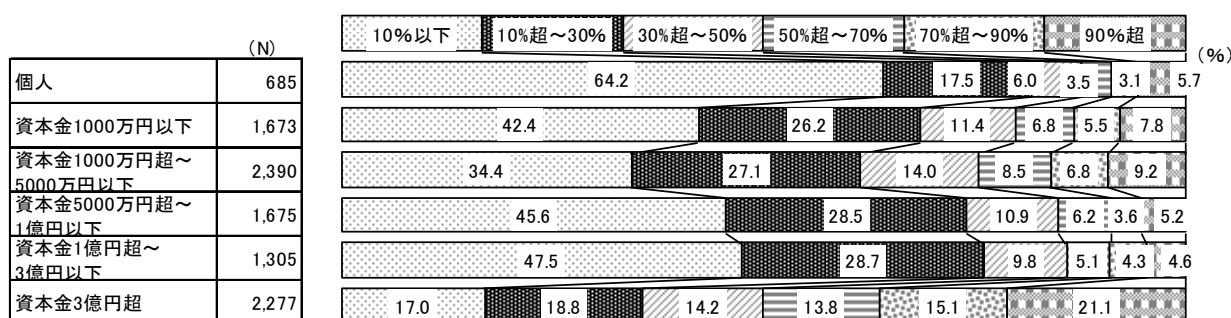
※統計量は0%より高いと回答した下請事業者から算出している

＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：全体＞

親事業者の規模別下請取引額の割合をみると、親事業者の資本金が3億円以下の場合では、下請取引額の割合が30%以下となっている下請事業者が5割以上となっており、取引先が分散していることがうかがえる。

一方、3億円超では下請取引額の割合が5割超となる下請事業者がちょうど5割となっている（図表 1-1-13）。

図表 1-1-13 下請取引額の割合-下請事業者(内訳、基数:全体)

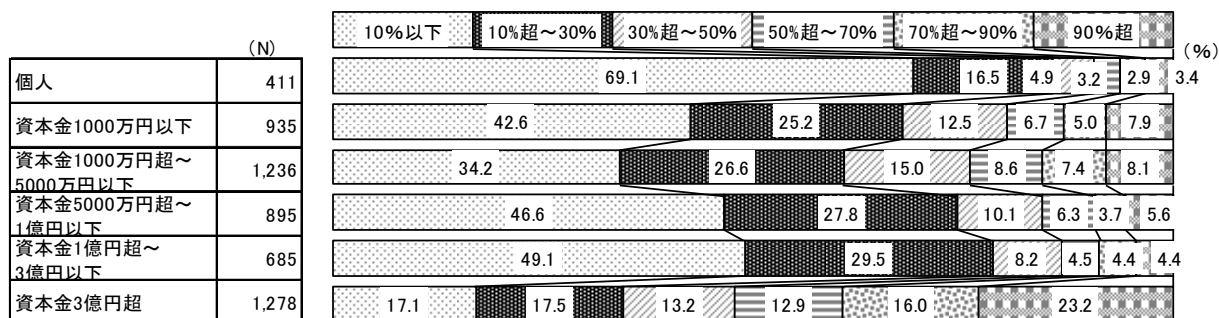


<親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：製造業>

製造業でも、親会社の資本金が3億円以下の場合では、下請取引額の割合が30%以下となる下請事業者が5割以上となっている。

一方、取引先が3億円超の場合、取引額の割合が5割超の下請事業者が5割以上となっている（図表1-1-14）。

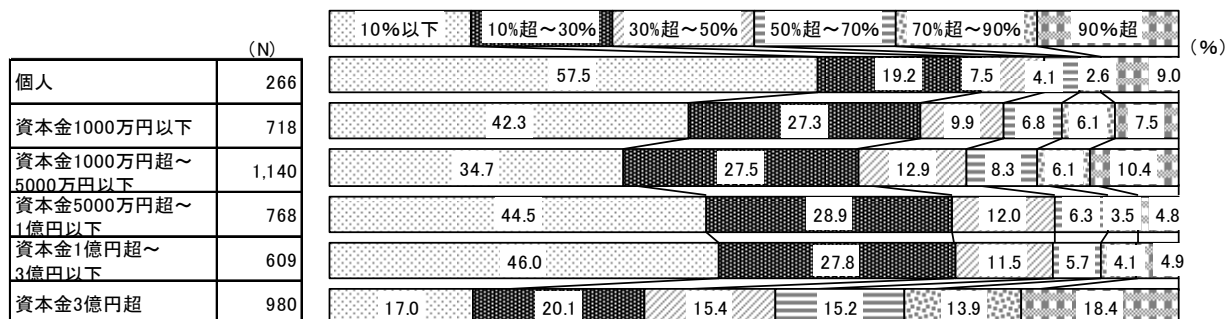
図表 1-1-14 下請取引額の割合-下請事業者(内訳、基数:製造業)



<親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：サービス業>

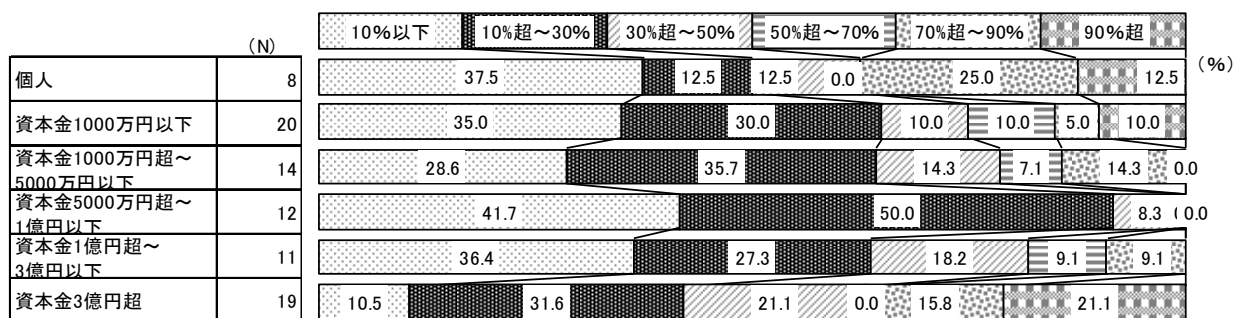
サービス業においても、製造業と同様の傾向がみられる（図表1-1-15）。

図表 1-1-15 下請取引額の割合-下請事業者(内訳、基数:サービス業)



＜親事業者の規模別に見た下請取引額の割合：建設業＞
 建設業でも、製造業と同様の傾向がみられる（図表 1-1-16）。

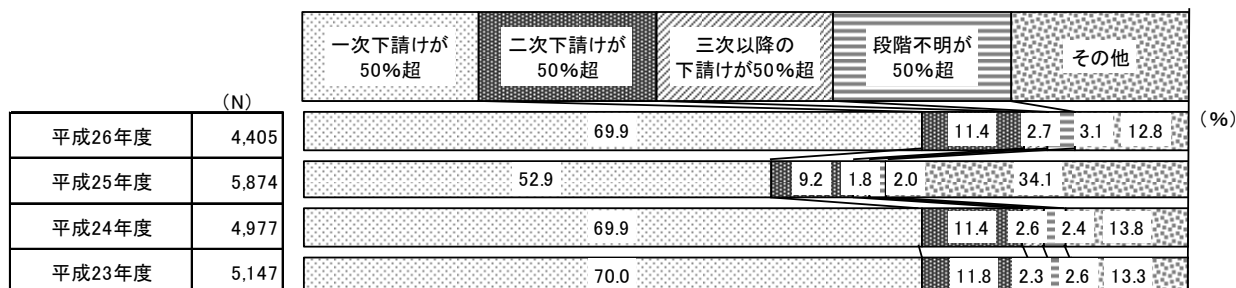
図表 1-1-16 下請取引額の割合-下請事業者(内訳、基数:建設業)



③ 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合

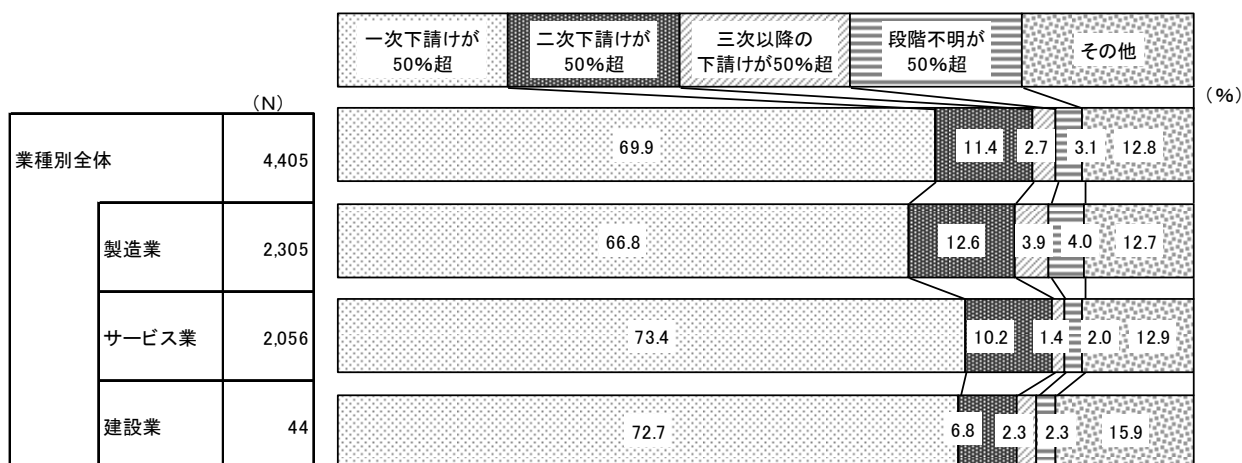
下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合をみると、下請取引額のうち「一次下請が5割超」の企業が69.9%と7割弱を占めている。親事業者の受注形態を正確に把握していないケースもあると想定されるが、本調査では一次下請を主体とする下請事業者が多い結果となっている（図表 1-1-17）。

図表 1-1-17 主体とする下請取引の段階-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、特に差はみられない（図表 1-1-18）。

図表 1-1-18 主体とする下請取引の段階-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)

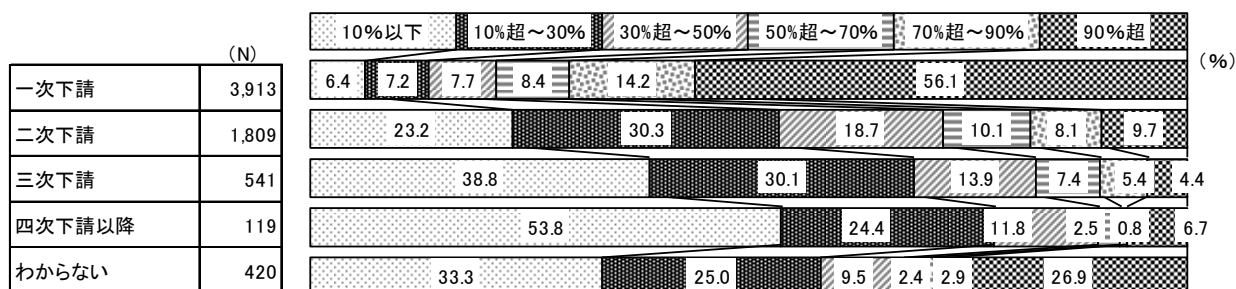


<下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：全体>

下請取引が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」の企業は56.1%と5割以上を占めている。

二次、三次、及び四次以降の下請取引では、取引額に占める割合が30%以下の企業は二次下請の場合で53.5%となっているが、三次下請では68.9%、四次下請以降では78.2%となっており、複数の段階の下請取引を引き受けている企業が多いことがうかがえる（図表1-1-19）。

図表 1-1-19 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者(内訳、基数:全体)

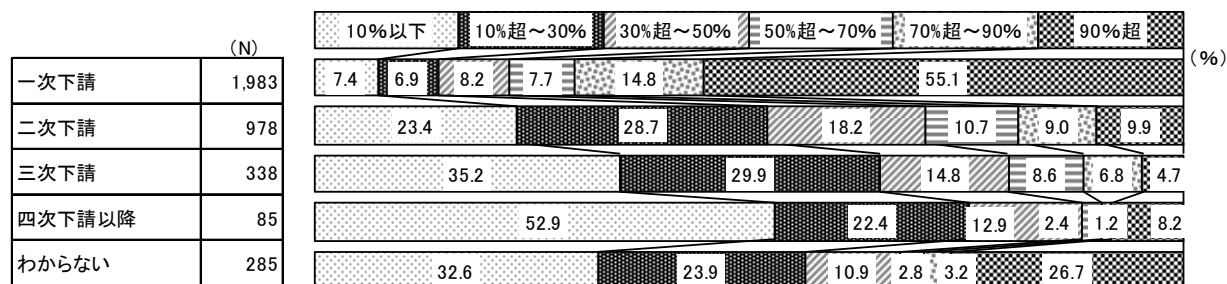


<下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：製造業>

製造業では、下請取引の内容が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」となる企業は55.1%と他の段階よりも割合が高い結果となっている。

取引額に占める割合が30%以下の企業は、二次下請で52.1%、三次下請では65.1%、四次以降下請では、75.3%となっており、複数の段階の下請取引を受注している企業が多いことがうかがえる（図表1-1-20）。

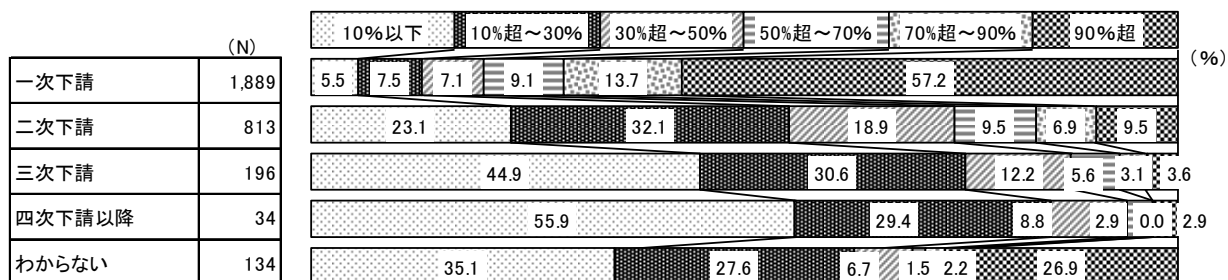
図表 1-1-20 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者(内訳、基数:製造業)



<下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：サービス業>

サービス業でも、製造業と同様の傾向がみられた（図表 1-1-21）。

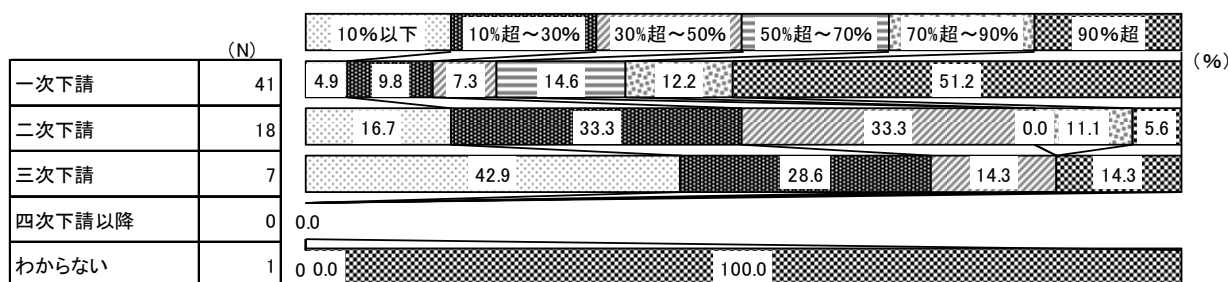
図表 1-1-21 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者(内訳、基数:サービス業)



<下請取引の段階別にみた下請取引額の割合：建設業>

建設業でも、製造業と同様の傾向がみられるが、下請取引の内容が一次下請である場合、取引額に占める割合が「90%超」の企業は51.2%と、他の業種と比べてやや低くなっている（図表 1-1-22）。

図表 1-1-22 下請取引額に占める下請取引の段階毎の割合-下請事業者(内訳、基数:建設業)



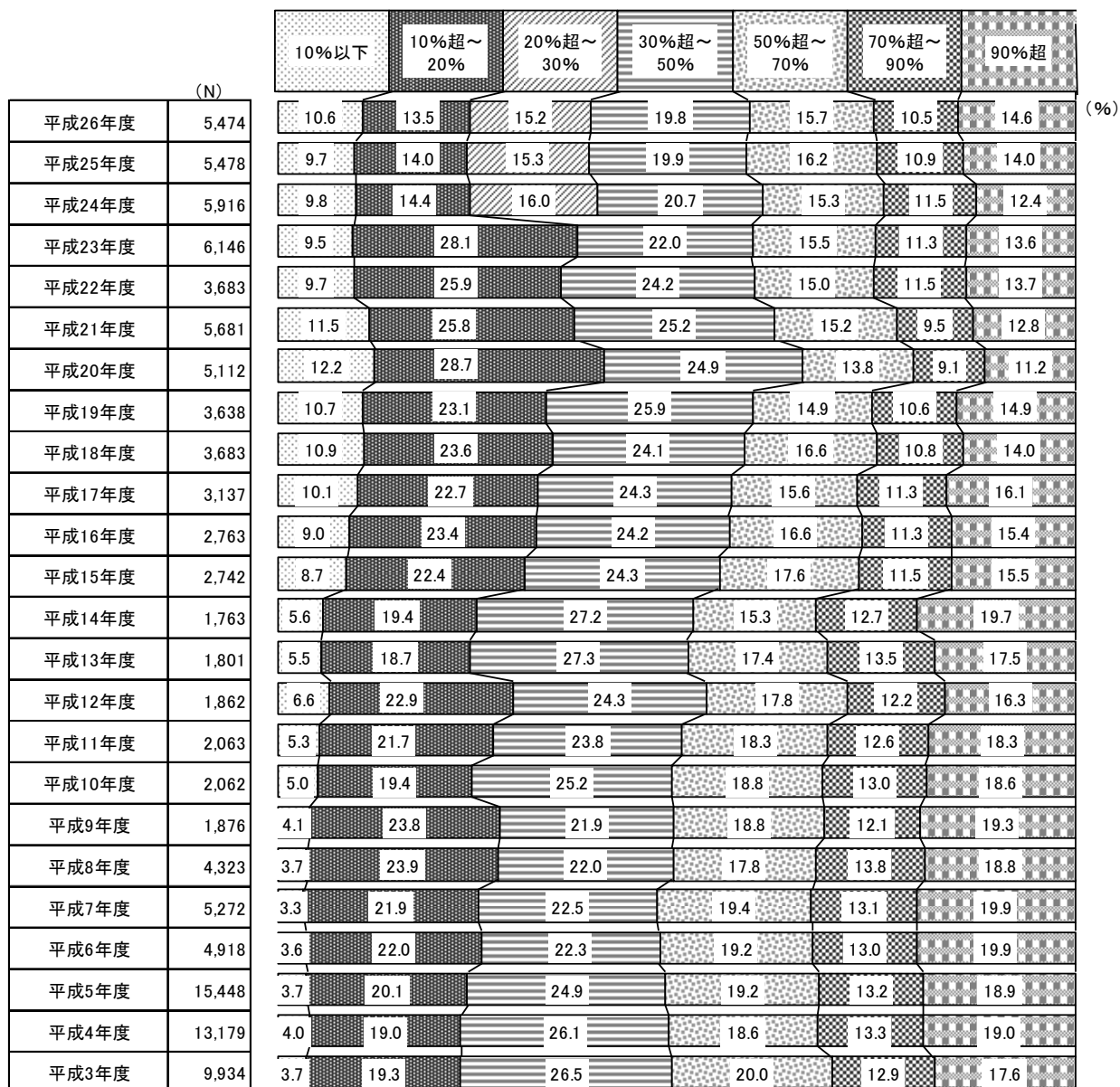
(2) 最も取引額の大きい事業者への依存度

① 取引額の最も多い事業者への依存度

取引額の最も多い事業者への依存度については、「30%超～50%」の割合が 19.8%と最も高く、次いで「5割超～70%」が 15.7%となっている。特定の事業者への依存度が 50%以下の企業は全体の 59.1%となっており、特定の企業への依存を抑え取引を分散している企業が 5割以上あることがわかる。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 20 年度までは取引額の最も多い事業者への依存度は減少傾向にあったが、平成 21 年度からは依存度が 5割超の企業の割合が増加傾向に転じている（図表 1-2-1）。

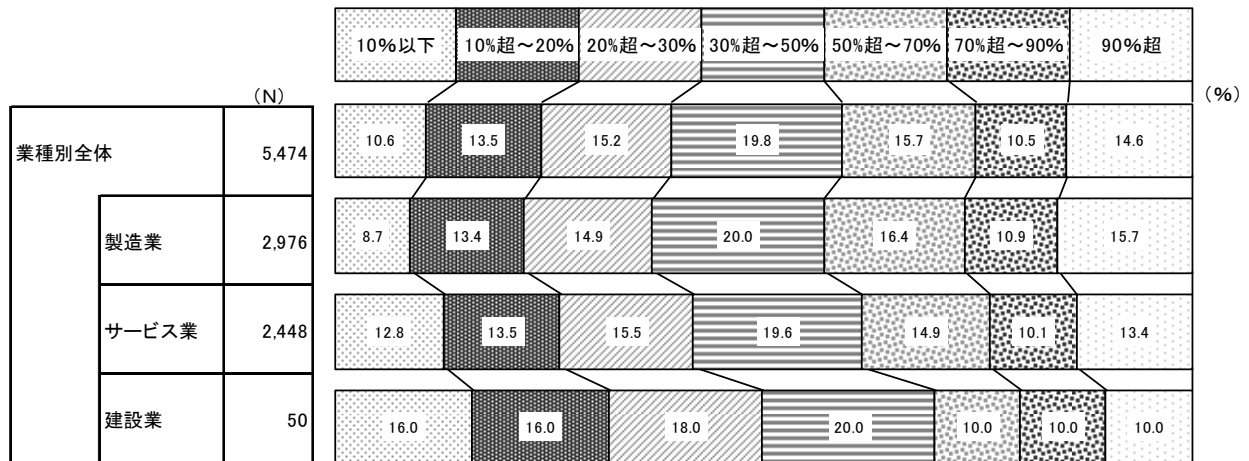
図表 1-2-1 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成 23 年度のまでデータは、質問項目「10%超～20%」「20%超～30%」の回答切り分けは無し

業種別にみると、製造業では50%以下と回答した企業が57.0%と5割を超えているが、サービス業では61.4%、建設業では70.0%と、より分散が進んだ状況がみられる（図表1-2-2）。

図表 1-2-2 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



取引額の最も多い事業者への依存度が5割超となっている企業の割合が高い業種を以下に示す。
 全体では40.8%となっているが、「輸送用機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」、「はん用機械器具製造業」では50%以上となっている（図表1-2-3）。

図表 1-2-3 取引額の最も多い親事業者への依存度が5割超となっている企業の割合が高い業種-下請事業者

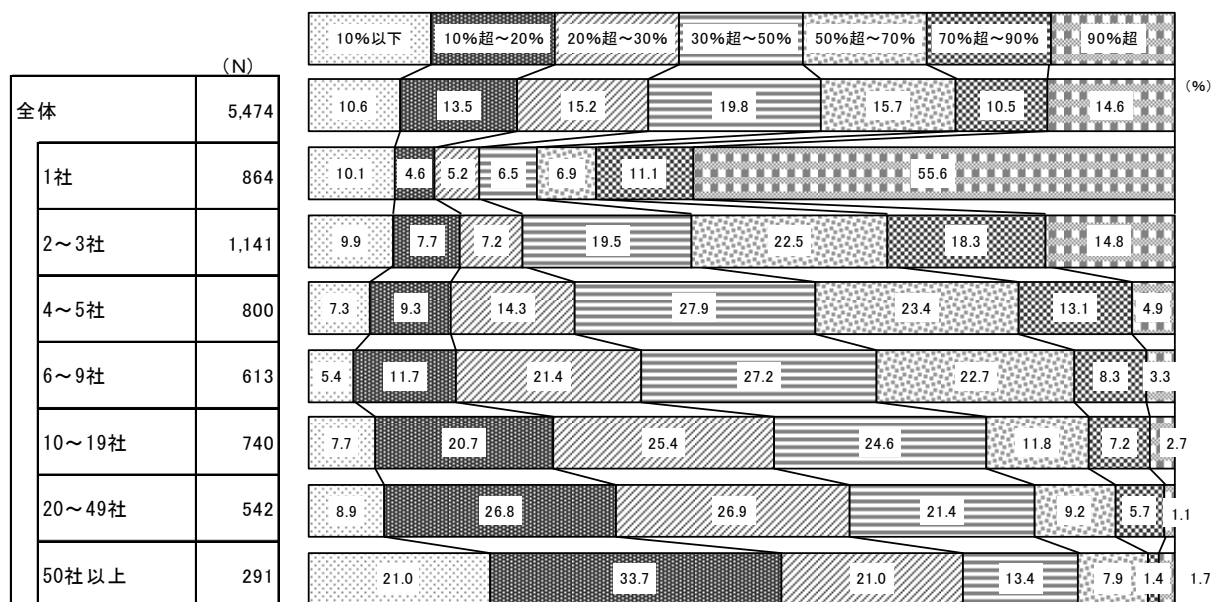
	業種(中分類)	(N)	割合(%)
1	輸送用機械器具製造業	192	62.5
2	情報通信機械器具製造業	43	51.2
3	電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	50.5
4	はん用機械器具製造業	191	50.3
5	電気機械器具製造業	169	49.7
6	家具・装備品製造業	69	47.8
7	道路貨物運送業	504	47.6
8	非鉄金属製造業	48	45.8
9	業務用機械器具製造業	79	45.6
10	プラスチック製品製造業	179	43.0

※ 上記の順位は、全体のサンプル数が20以上の業種を対象に算出している

取引先事業者数別にみると、取引先事業者が少ないほど特定の親事業者への依存度が高い傾向がみられる。

取引先事業者が20社以上の企業では、依存度が5割超となっている割合は20%以下であり、依存度が低い傾向がみられる（図表1-2-4）。

図表 1-2-4 取引額の最も多い親事業者への依存度-下請事業者（取引先事業者数別、基数：全体）

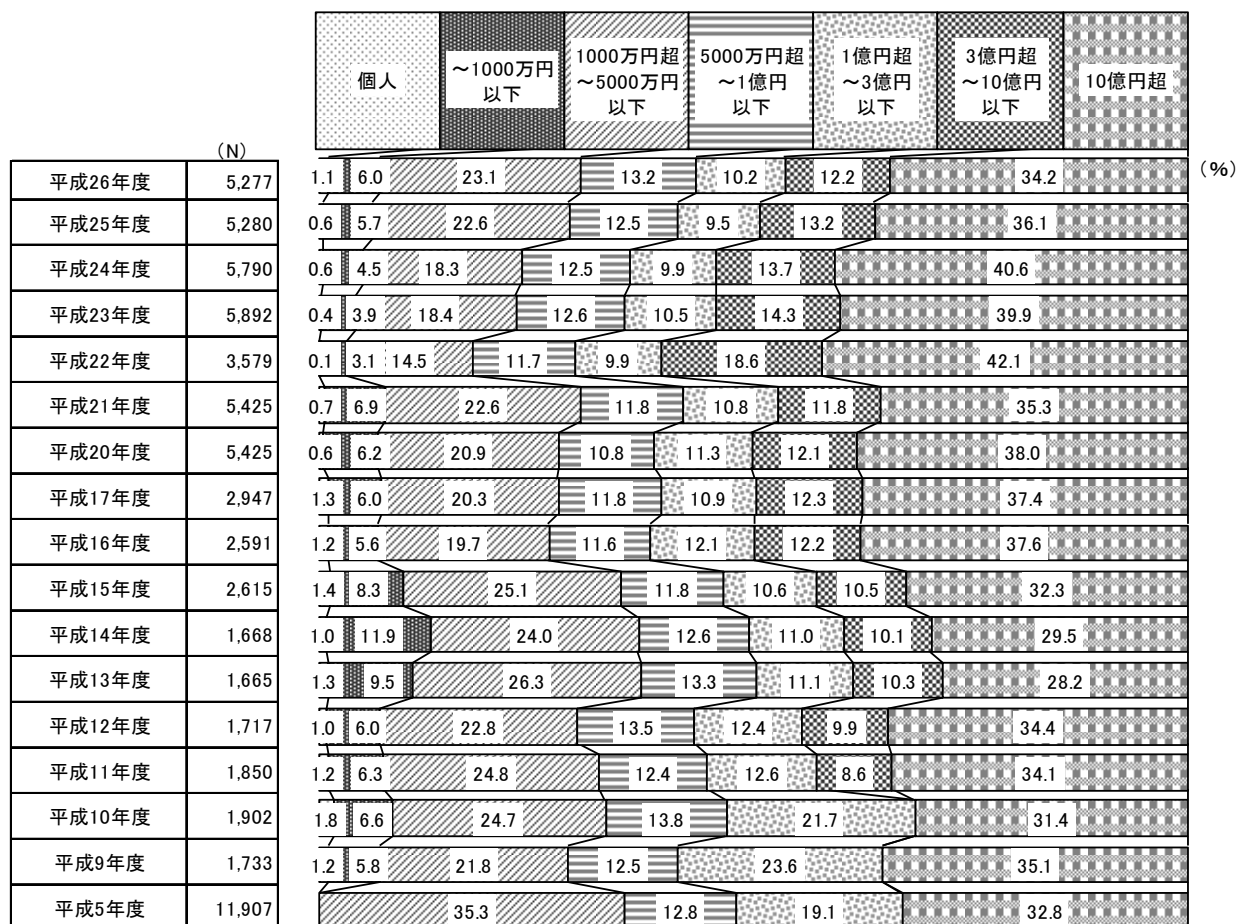


② 取引額の最も多い親事業者の資本金

取引額の最も多い事業者の資本金については、「10 億円超」（34.2%）の割合が最も高く、「3 億円超～10 億円以下」（12.2%）を合わせると 46.4%となり、3 億円超の親事業者の割合がほぼ 5 割となっている。

平成 5 年度以降の推移をみると、取引額の最も多い事業者の資本金は年を経るごとに増加傾向にあったが、平成 24 年度は増加に歯止めがかかり、平成 22 年度以降から減少傾向となっている（図表 1-2-5）。

図表 1-2-5 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者(時系列、基数:全体)

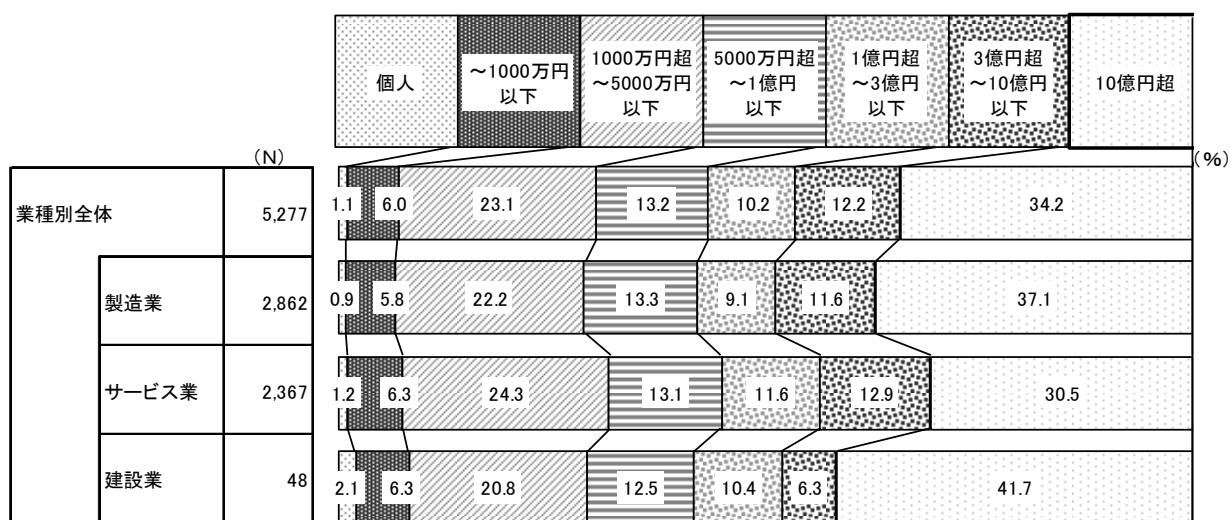


※ 平成 9 年度、10 年度のデータは、質問項目「1 億円超～3 億円以下」「3 億円超～10 億円以下」の回答切り分けは無し

※ 平成 5 年度のデータは、質問項目「個人」「～1000 万円以下」「3 億円超～10 億円以下」は無し

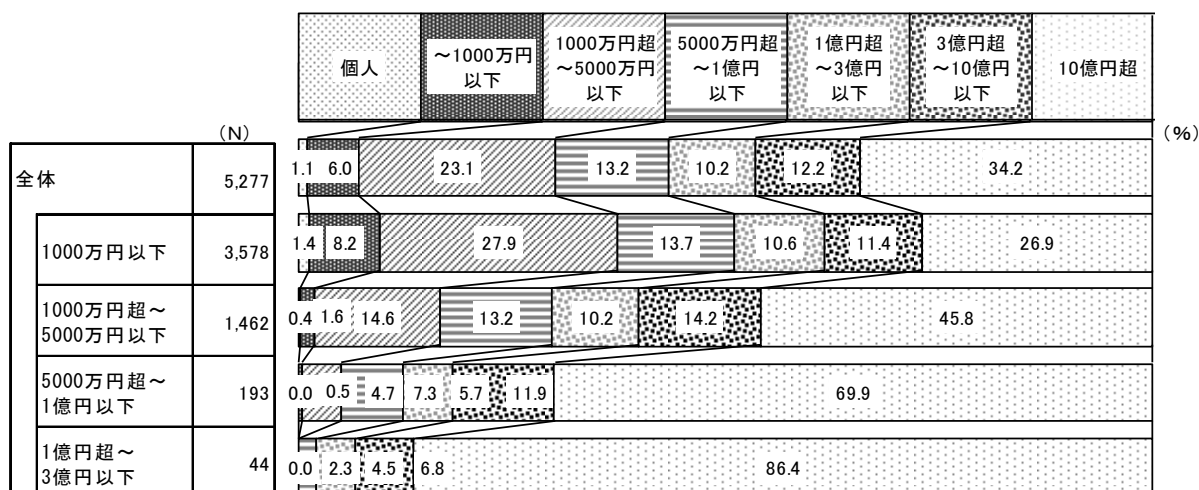
業種別にみると、「10 億円超」は製造業では 37.1%、サービス業では 30.5%、建設業では 41.7%となっており、建設業では全体よりも 7.5 ポイント高くなっている（図表 1-2-6）。

図表 1-2-6 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



資本金規模別にみると、「1000 万円以下」の下請事業者は、親事業者の資本金が「1000 万円超～5000 万円以下」の割合が 27.9%と最も高くなっているが、「1000 万円超」の規模の下請事業者は、いずれも「10 億円超」の割合が最も高くなっている。規模が大きいほど、「10 億円超」が高くなり、「1000 万円以下」が低くなる傾向がみられる（図表 1-2-7）。

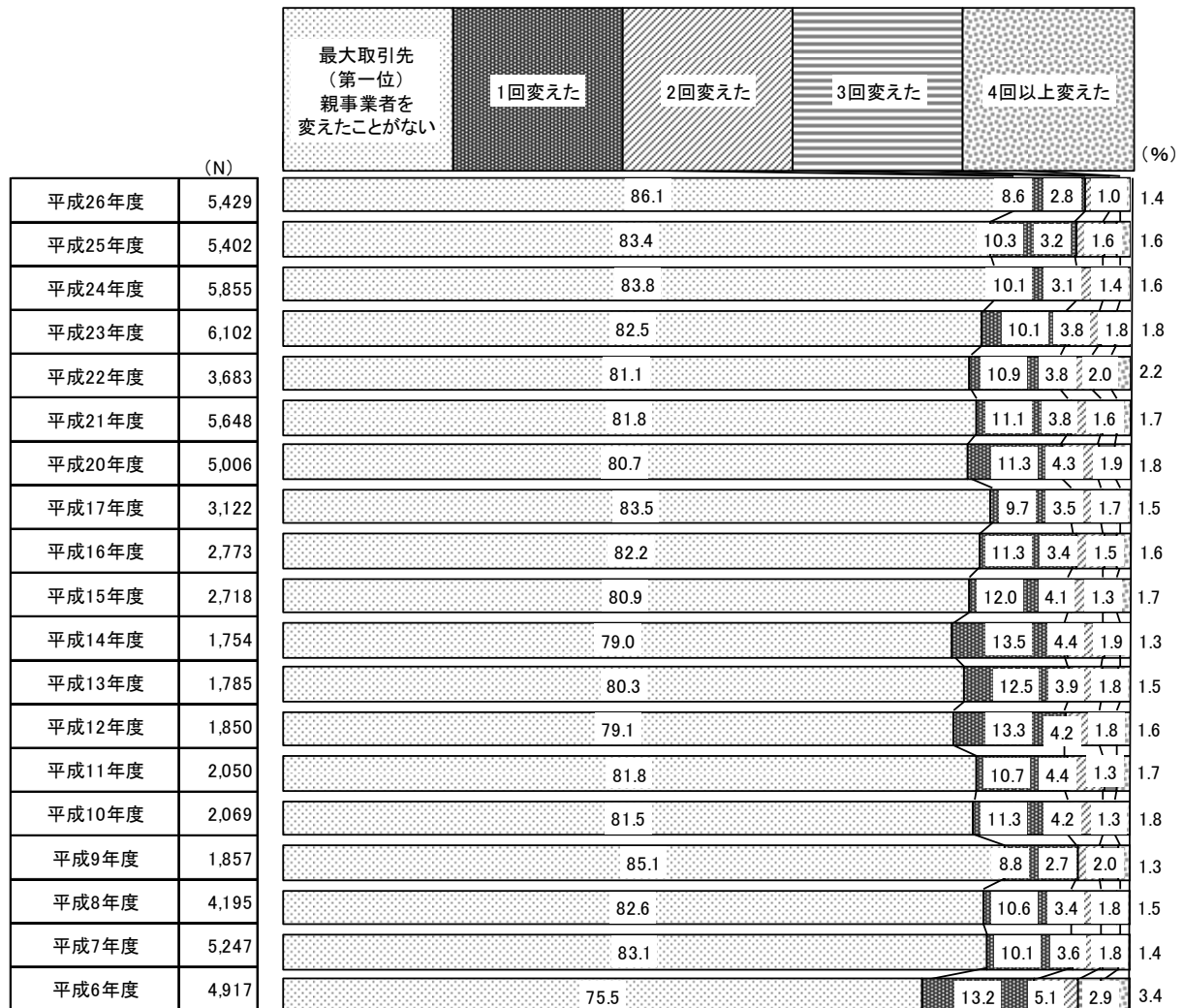
図表 1-2-7 取引額の最も多い親事業者の資本金-下請事業者(規模別、基数:全体)



③ 過去 5 年間の最大取引先事業者の変更

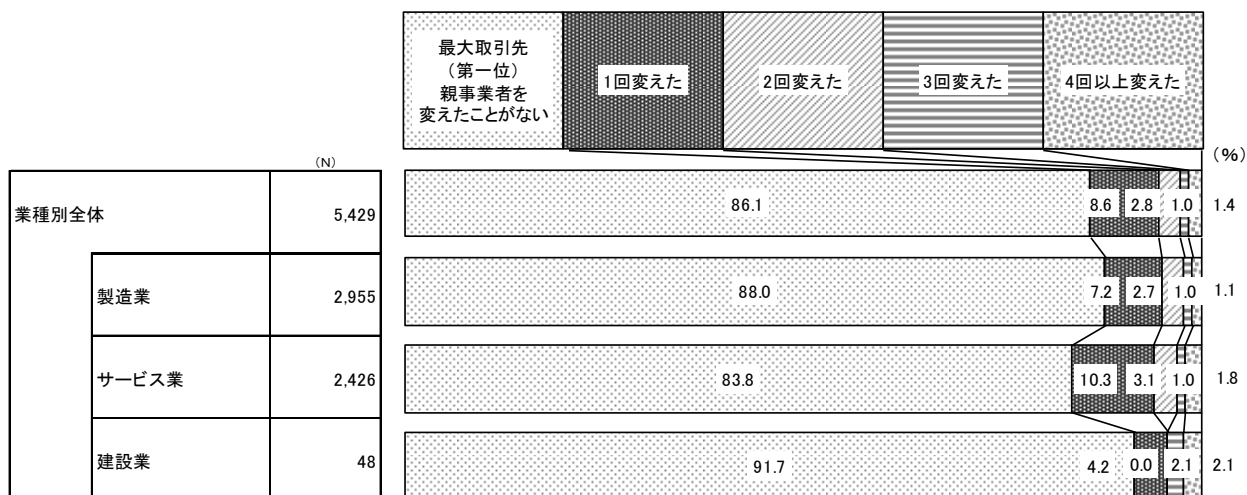
過去 5 年間の最大取引先親事業者の変更については、「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」の割合が 86.1%と殆どを占めている。この傾向は平成 6 年度以降変動はみられず、最大取引先が固定化されている下請事業者が多いことがわかる（図表 1-2-8）。

図表 1-2-8 過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたことがある-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、「最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない」は、製造業が 88.0%、サービス業が 83.8%、建設業が 91.7%といずれも 8 割を超えており、業種間で大きな差はみられない(図表 1-2-9)。

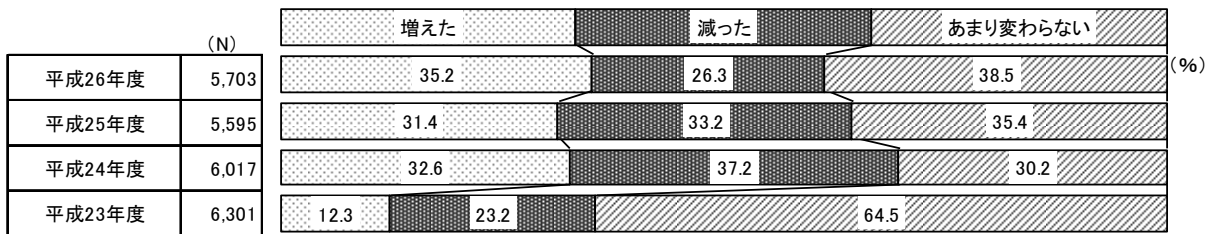
図表 1-2-9 過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたことがある-下請事業者
(業種大分類別、基数:全体)



(3) 総売上高の変化

平成 26 年度の総売上高の変化については、「あまり変わらない」の割合が 38.5%最も高く、次いで「増えた」が 35.2%、「減った」が 26.3%となった。平成 25 年度と比べると、「増えた」が 3.8 ポイント増加し、「減った」は 6.9 ポイント減少している（図表 1-3-1）。

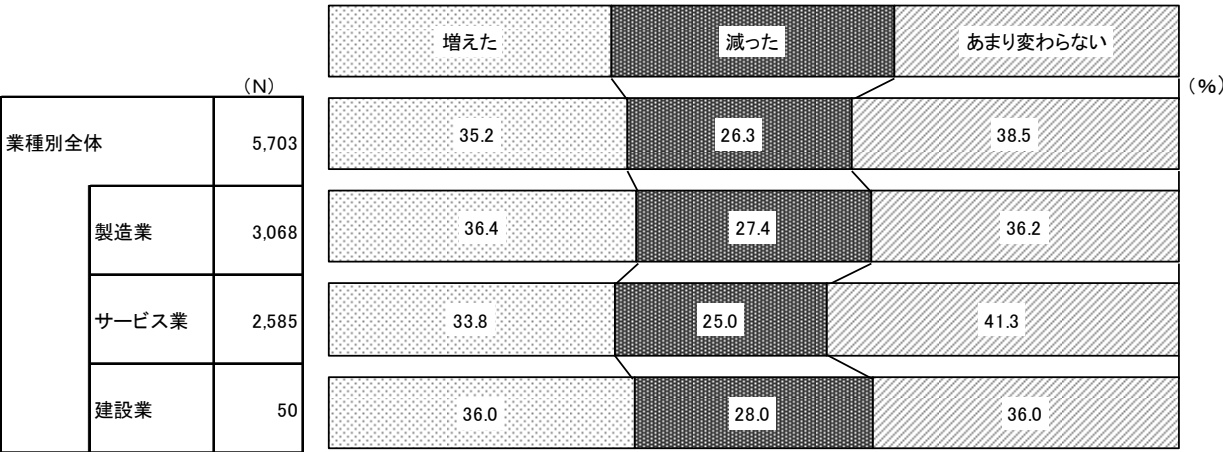
図表 1-3-1 総売上高の変化(平成 25 年度と平成 26 年度の比較)-下請事業者(時系列、基数:全体)



※平成 23 年度は「大きく増えた」「大きく減った」「あまり変わらない」の質問項目

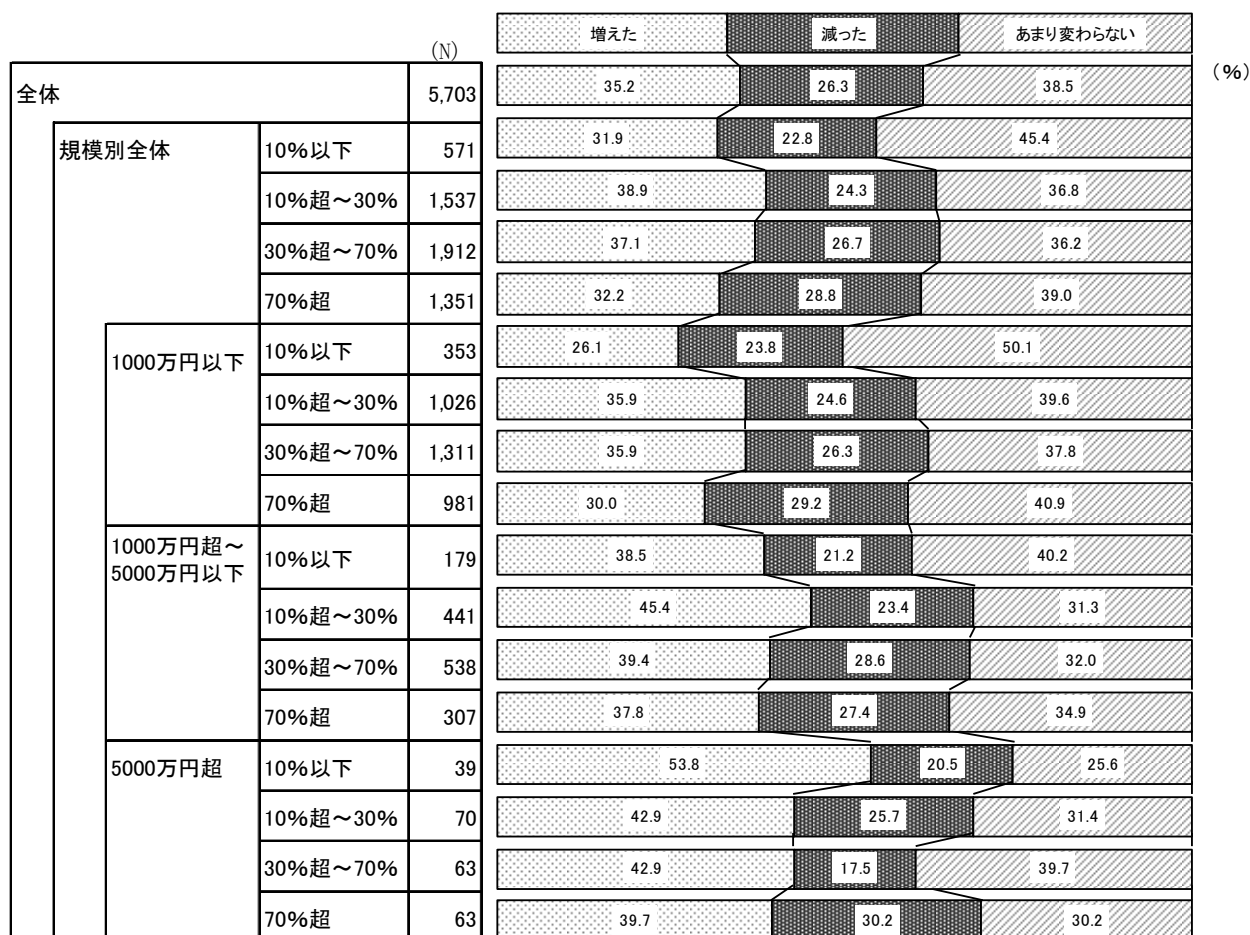
業種別にみると、「増えた」は製造業 36.4%、サービス業 33.8%、建設業 36.0%であったのに対し、「減った」は製造業 27.4%、サービス業 25.0%、建設業 28.0%となっており、売上が悪化した企業の割合は建設業でやや高くなっている（図表 1-3-2）。

図表 1-3-2 総売上高の変化(平成 25 年度と平成 26 年度の比較)-下請事業者
(業種大分類別、基数:全体)



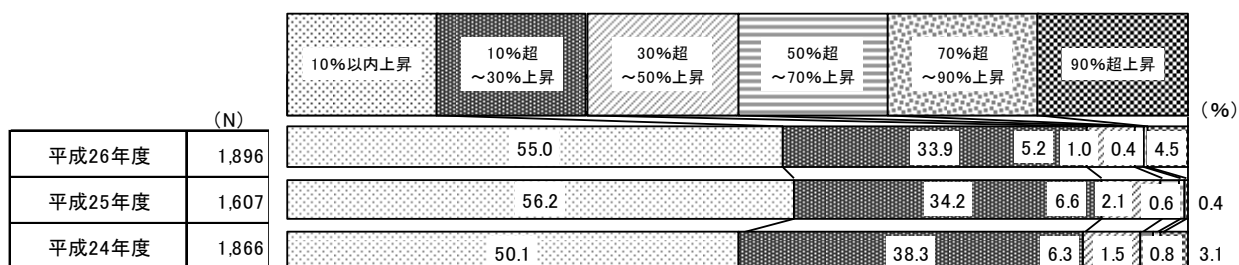
取引額の最も多い事業者への依存度別にみると、依存度が70%超の企業では「減った」が28.8%であるのに対し、依存度が10%以下では22.8%となっており、依存度が高いほど減収となった企業の割合が高い傾向がみられる（図表1-3-3）。

図表 1-3-3 総売上高の変化(平成25年度と平成26年度の比較)-下請事業者
(規模+取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数:全体)



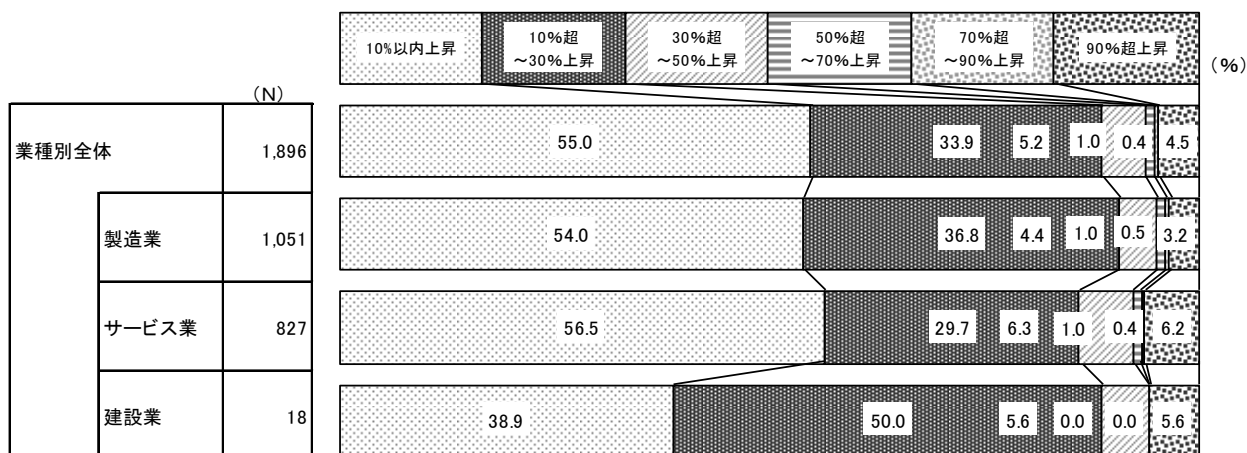
総売上高が「増えた」の総売上高上昇率については、「10%以内上昇」の割合が 55.0%と最も高く、「10%超～30%上昇」(33.9%)を合わせると 88.9%となり、上昇率 30%以内が 9 割弱となっている(図表 1-3-4)。

図表 1-3-4 総売上高の上昇率(平成 25 年度と平成 26 年度の比較)-下請事業者
(時系列、基数:総売上高が増えた下請事業者)



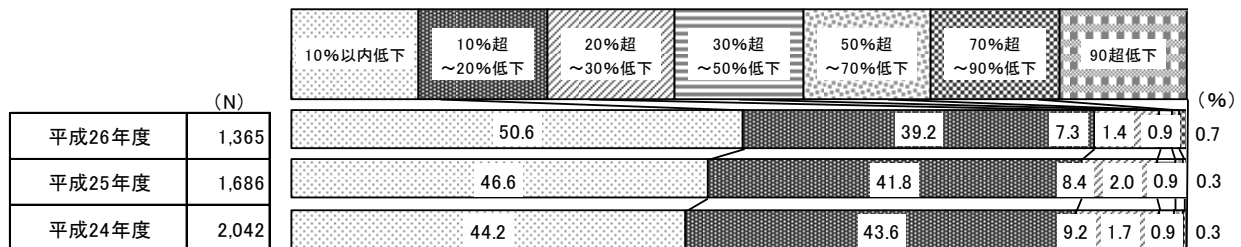
業種別にみると、製造業とサービス業では「10%以内上昇」がそれぞれ 54.0%、56.5%と 5 割以上となっているのに対し、建設業では「10%以内上昇」が 38.9%となっている(図表 1-3-5)。

図表 1-3-5 総売上高の上昇率(平成 25 年度と平成 26 年度の比較)-下請事業者
(業種大分類別、基数:総売上高が増えた下請事業者)



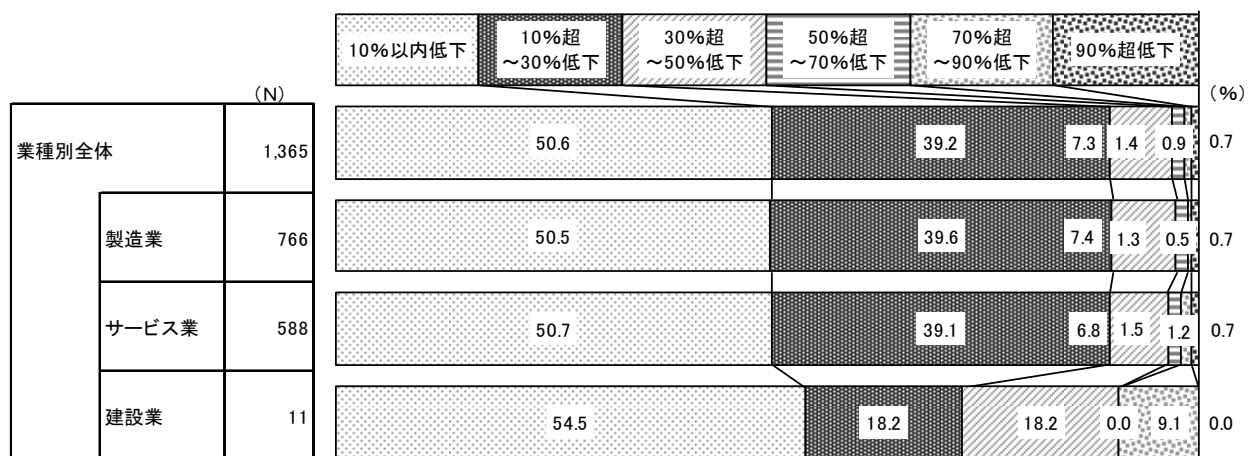
総売上高が「減った」下請事業者の総売上高の低下率については、「10%以内低下」の割合が 50.6%と最も高く、「10%超～20%低下」(39.2%)を合わせると 89.8%となり、30%以内の低下が 9 割近くを占めている（図表 1-3-6）。

図表 1-3-6 総売上高の低下率(平成 25 年度と平成 26 年度の比較)-下請事業者
(時系列、基数:総売上高が減った下請事業者)



業種別にみると、「30%超～50%低下」から「90%超低下」までを合わせた割合は製造業が 9.9%、サービス業が 10.2%となっているのに対し、建設業は 27.3%と高くなっている（図表 1-3-7）。

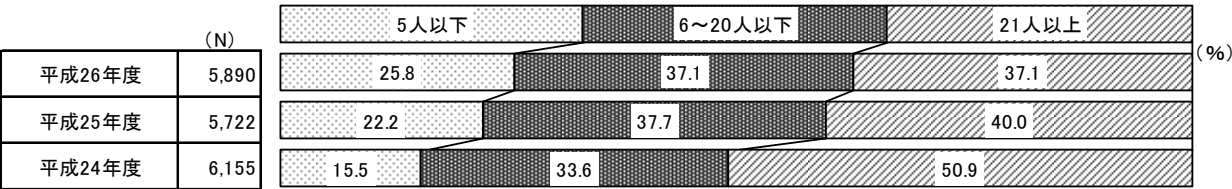
図表 1-3-7 総売上高の低下率(平成 25 年度と平成 26 年度の比較)-下請事業者
(業種大分類別、基数:総売上高が増えた下請事業者)



(4)従業員数

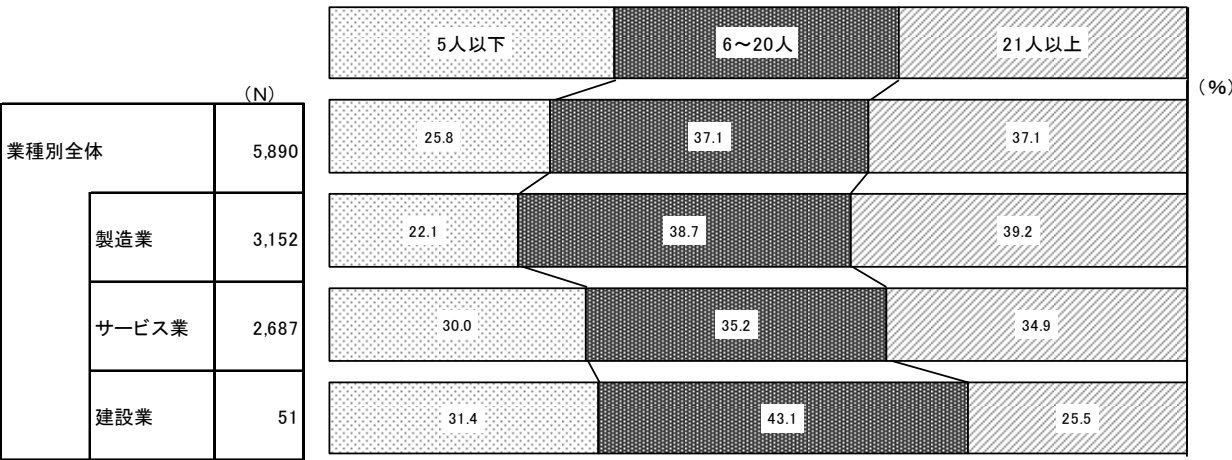
下請事業者の従業員数については、「6～20 人以下」及び「21 人以上」の割合が同率で 37.1%と最も高くなっている（図表 1-4-1）。

図表 1-4-1 貴社の従業員数-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、「6～20 人」の割合は建設業が 43.1%で最も高く、一方、「21 人以上」では、製造業が 39.2%と最も高くなっている。「6 人以上」を合わせると製造業の割合が 77.9%と最も高くなっている（図表 1-4-2）。

図表 1-4-2 貴社の従業員数-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



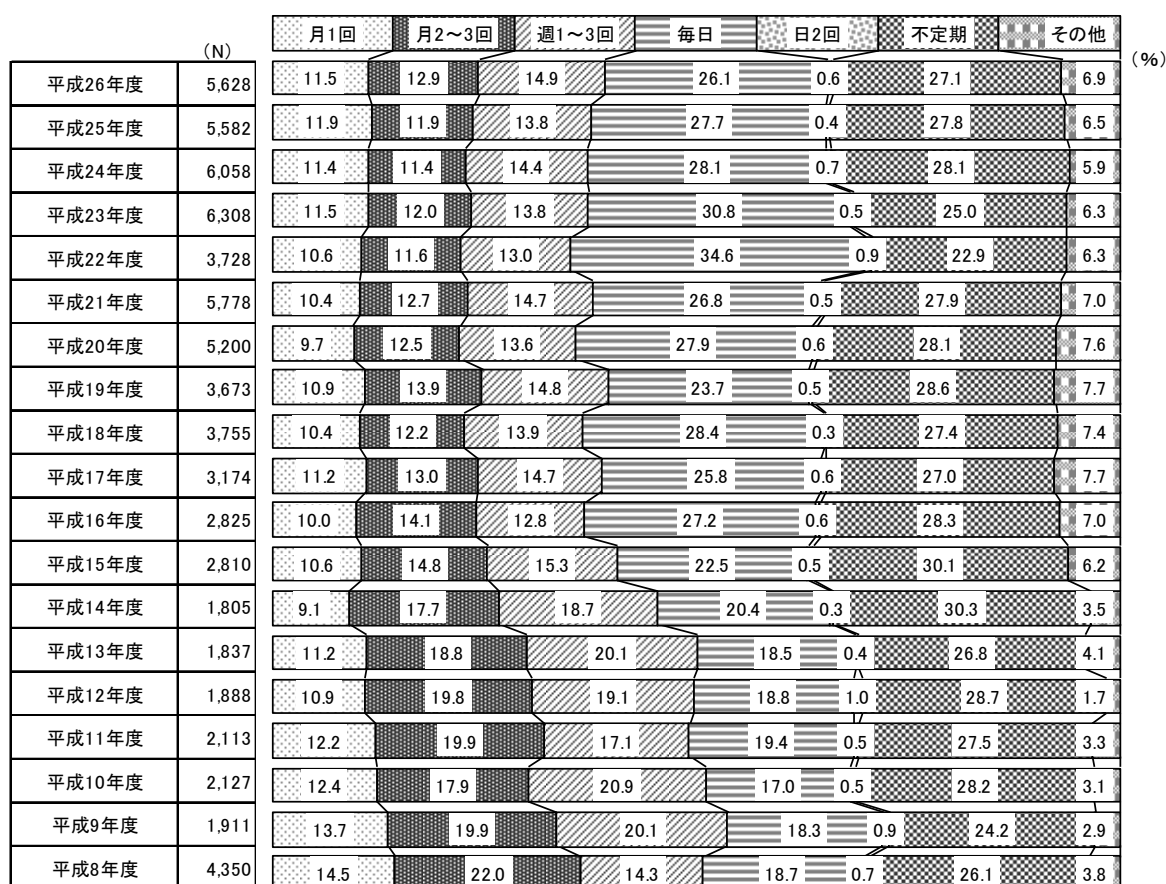
2. 発注頻度・納入頻度

(1) 発注頻度

親事業者からの発注頻度については、「不定期」の割合が27.1%と最も高く、次いで「毎日」が26.1%となっている。

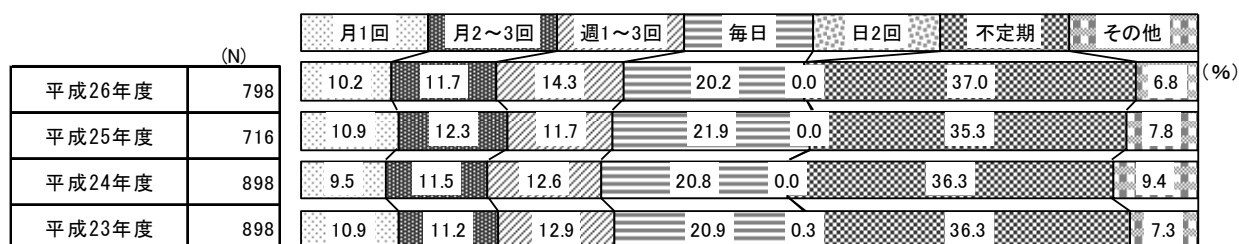
平成8年度以降の推移をみると、発注頻度は増加する傾向がみられ、平成26年度は平成8年度に比べ「毎日」が7.4ポイント増加している（図表2-1-1）。

図表 2-1-1 発注頻度-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では、「不定期」の割合が37.0%と最も高く、次いで「毎日」が20.2%となっている（図表2-1-2）。

図表 2-1-2 発注頻度-親事業者(時系列、基数:全体)



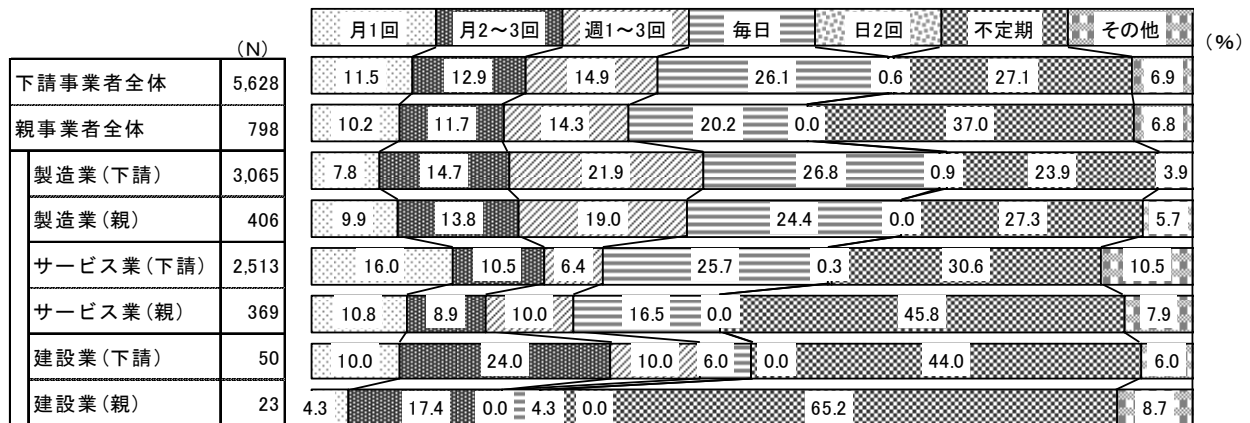
下請事業者と親事業者を比較すると、「毎日」の割合は下請事業者の方が高く、「不定期」の割合は親事

業者の方が高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、「不定期」は製造業で 23.9%、サービス業で 30.6%、建設業で 44.0%となっており、建設業は他の業種と比べて定期的な発注を受けにくい傾向がみてとれる。また、製造業は「週1～3回」が 21.9%で他の業種と比べて割合が高くなっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「不定期」の差が大きいのは建設業で、下請事業者よりも 21.2 ポイント高くなっている（図表 2-1-3）。

図表 2-1-3 発注頻度(業種大分類別、基数:全体)

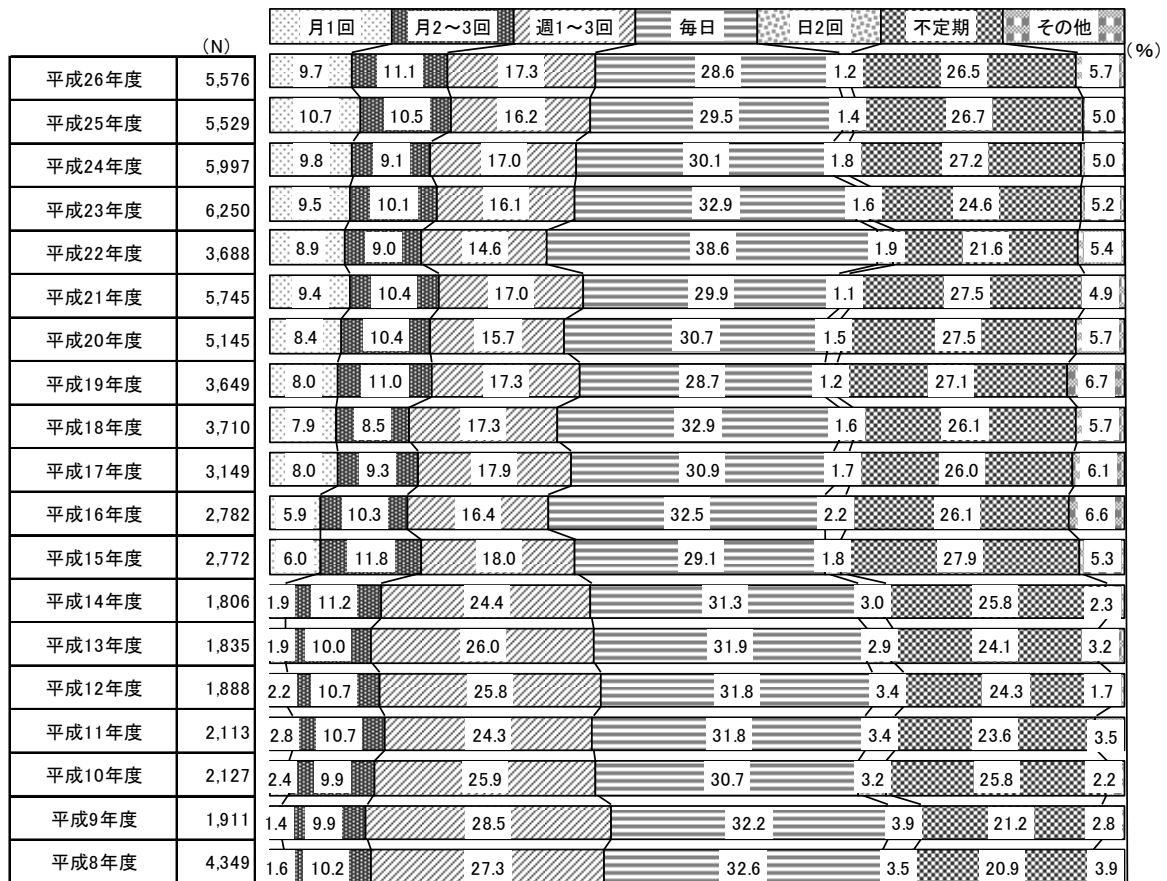


(2) 納入頻度

親事業者への納入頻度については、「毎日」の割合が 28.6%と最も高く、次いで「不定期」が 26.5%となっている。

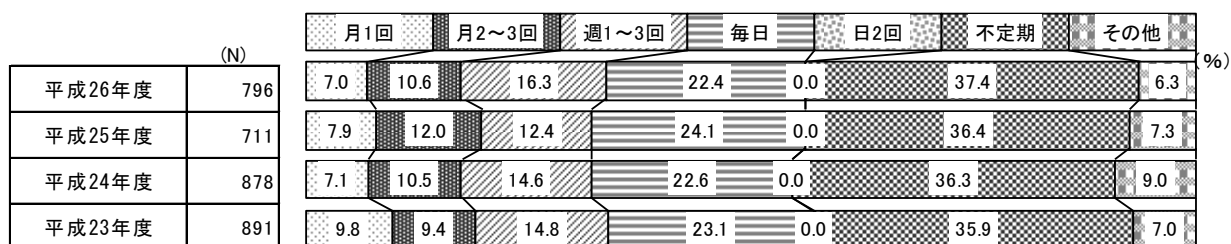
平成 8 年度以降の推移をみると、「週 1～3 回」の割合が減少傾向となっている一方、「月 1 回」の割合が増加傾向となっている（図表 2-2-1）。

図表 2-2-1 納入頻度-下請事業者(時系列、基数:全体)



下請事業者からの納入頻度については、親事業者では「不定期」の割合が 37.4%と最も高く、次いで「毎日」が 22.4%となっている（図表 2-2-2）。

図表 2-2-2 納入頻度-親事業者(時系列、基数:全体)

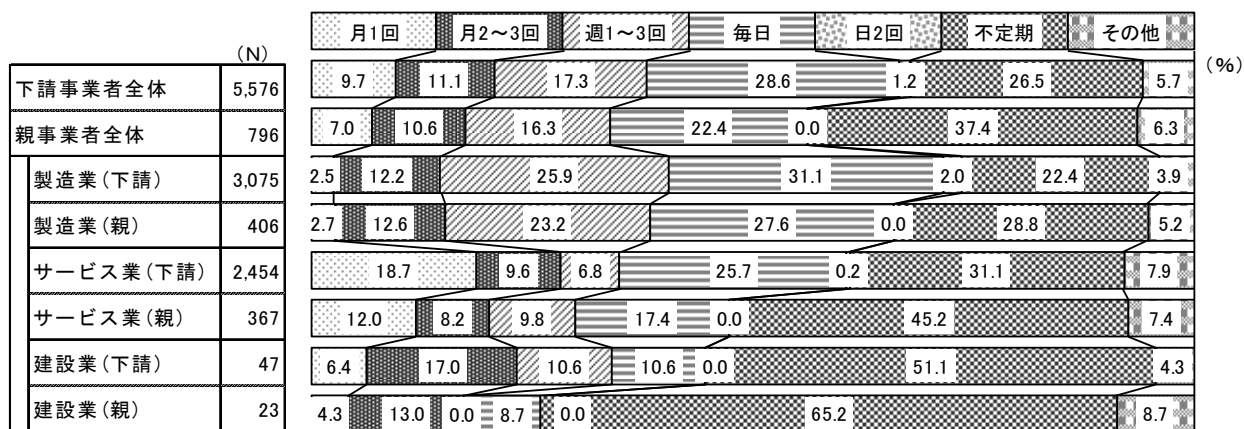


下請事業者と親事業者を比較すると、「不定期」は親事業者の方が高く、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、製造業は「毎日」の割合が最も高く、サービス業及び建設業では「不定期」が最も高くなっている。また、製造業では「週 1～3 回」の割合が 25.9%と他の業種と比べて高くなっている。

一方、親事業者では、いずれの業種においても「不定期」の割合が最も高くなっている。下請事業者と比べて「不定期」の割合の差に開きがみられるのはサービス業と建設業で、それぞれ 14.1 ポイント高い値となっている（図表 2-2-3）。

図表 2-2-3 納入頻度(業種大分類別、基数:全体)



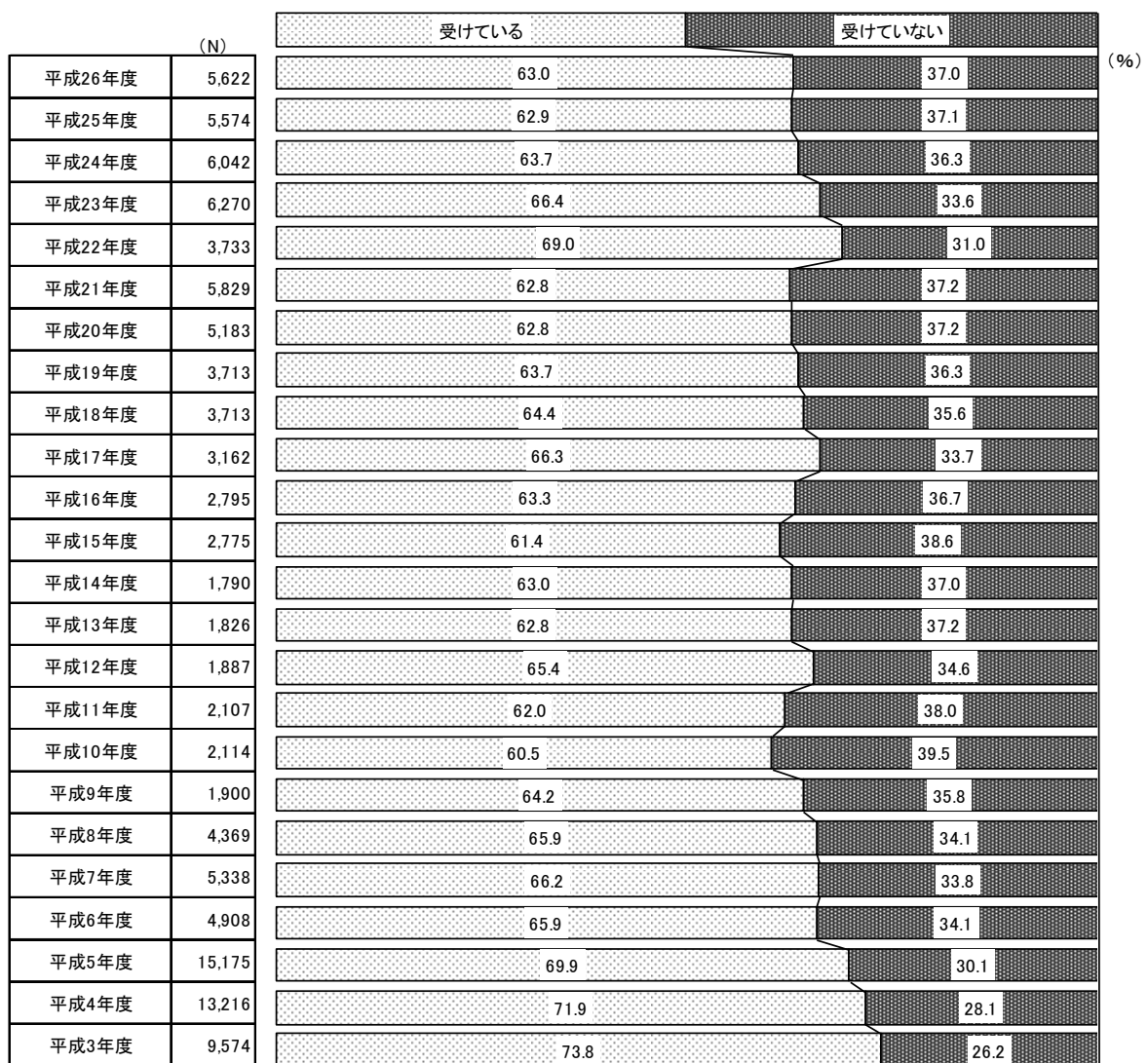
3. 親事業者の発注方法等

(1) 発注数量等の事前情報

次回以降の発注数量等の事前情報については、「受けている」が 63.0%、「受けていない」が 37.0%となっている。

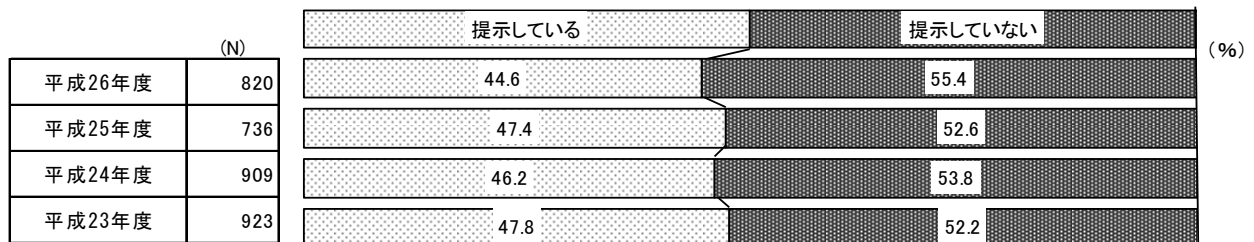
平成 3 年度以降の推移をみると、平成 21 年度までは「受けている」が緩やかに減少していたが、平成 22 年度に増加に転じたのち、平成 23 年度からは再び減少傾向に戻り、ここ数年は横ばいとなっている（図表 3-1-1）。

図表 3-1-1 発注数量等の事前情報-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では、事前情報を「提示していない」が55.4%、「提示している」が44.6%となっている（図表3-1-2）。

図表 3-1-2 発注数量等の事前情報-親事業者(時系列、基数:全体)

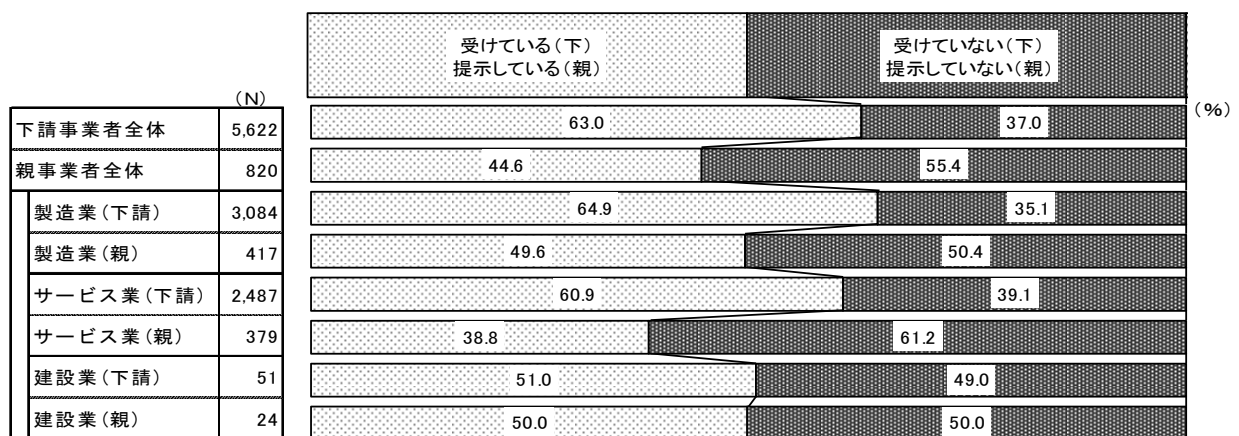


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では事前情報を「提示している」の割合は44.6%と5割を下回っているのに対し、下請事業者では「受けている」の割合は63.0%と5割を上回って、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、発注数量等の事前情報の提供を「受けている」の割合は、製造業が64.9%、サービス業が60.9%、建設業が51.0%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、サービス業で下請事業者との差が大きく、下請事業者では「受けている」が60.9%であるのに対し、親事業者では「提示している」は38.8%となっている（図表3-1-3）。

図表 3-1-3 発注数量等の事前情報(業種大分類別、基数:全体)

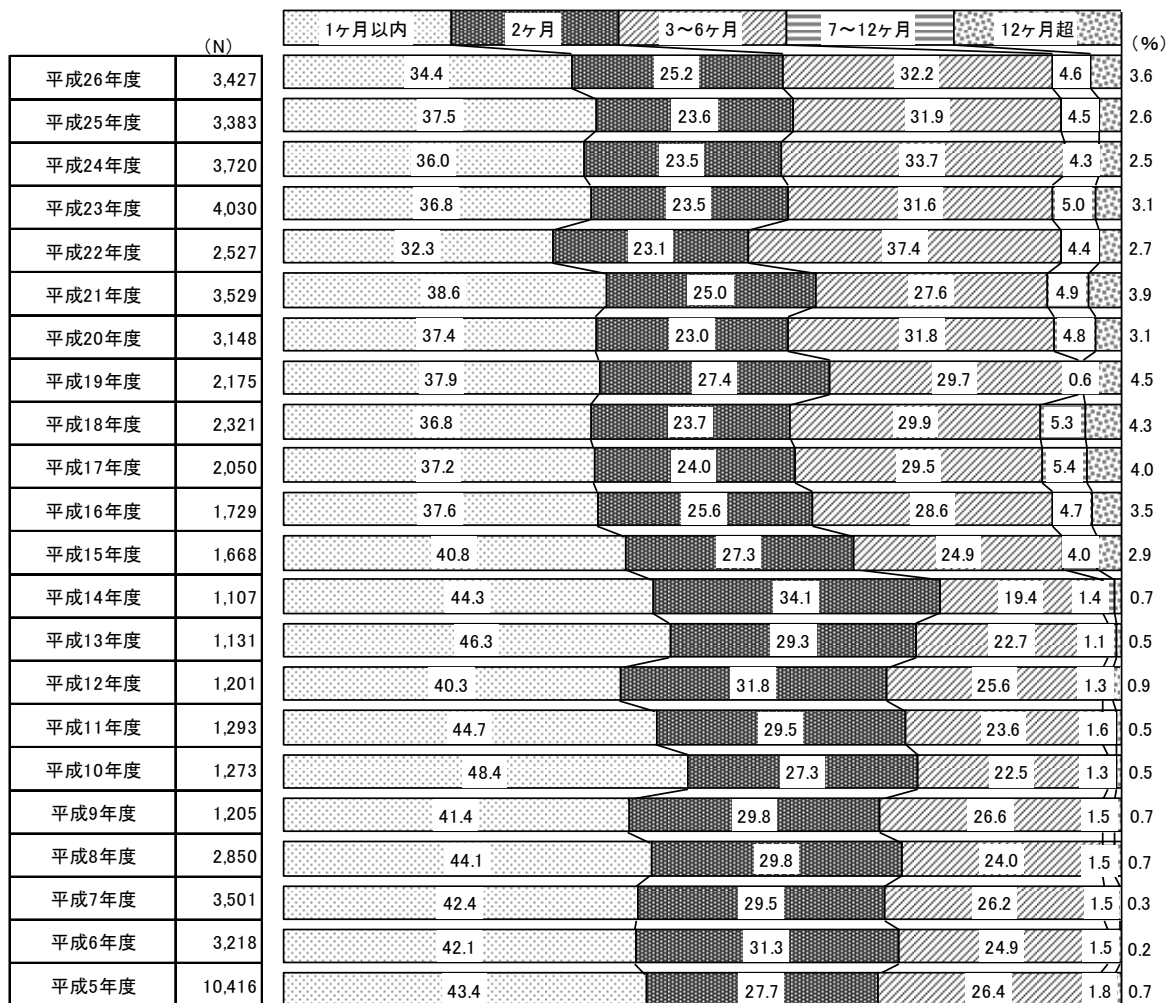


(2) 事前情報の期間

事前情報の期間については、「1ヶ月以内」の割合が34.4%と最も高く、次いで「3～6ヶ月」が32.2%となっている。

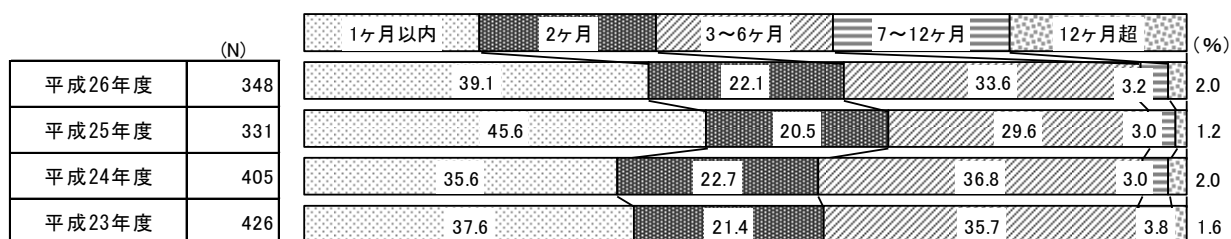
平成5年度以降の推移をみると、期間が緩やかに長くなっている傾向があり、平成26年度は平成5年度と比べて「1ヶ月以内」が9.0ポイントの減少、「3～6ヶ月」が5.8ポイントの増加となっている（図表3-2-1）。

図表 3-2-1 事前情報の期間-下請事業者（時系列、基数：事前情報を受けている下請事業者）



親事業者では、「1 ヶ月以内」の割合が 39.1%と最も高く、次いで「3～6 ヶ月」が 33.6%となっている（図表 3-2-2）。

図表 3-2-2 事前情報の期間-親事業者（時系列、基数：事前情報を提示している親事業者）

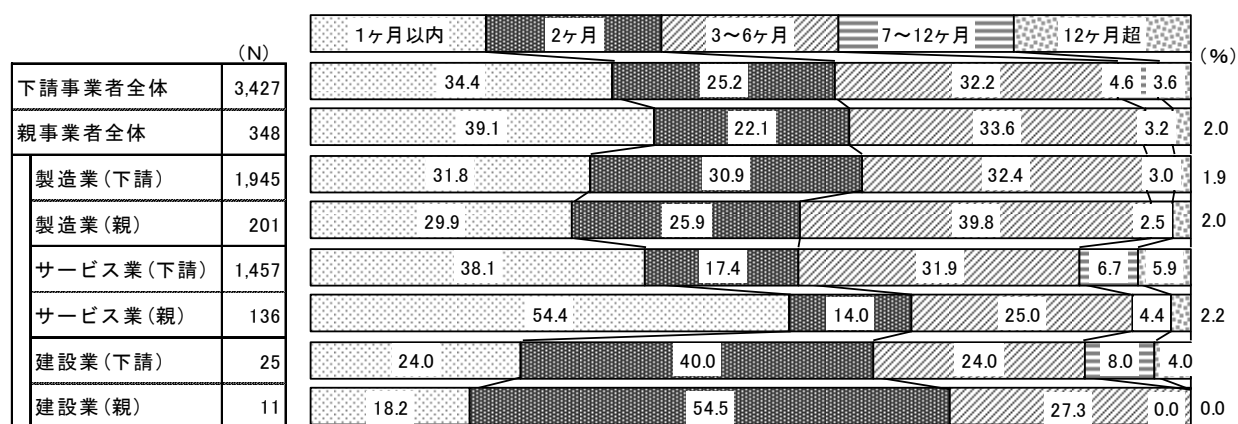


下請事業者と親事業者を比較すると、全体では両者の間に大きな差はみられない。

下請事業者を業種別にみると、製造業では「3～6 ヶ月」の割合が 32.4%と最も高く、サービス業では「1 ヶ月以内」が 38.1%、建設業では「2 ヶ月」が 40.0%と最も高くなっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「1 ヶ月以内」の差が大きいのはサービス業で、下請事業者の 38.1%に対し、親事業者では 54.4%となっている（図表 3-2-3）。

図表 3-2-3 事前情報の期間（業種大分類別、基数：事前情報を受けている・提示している）

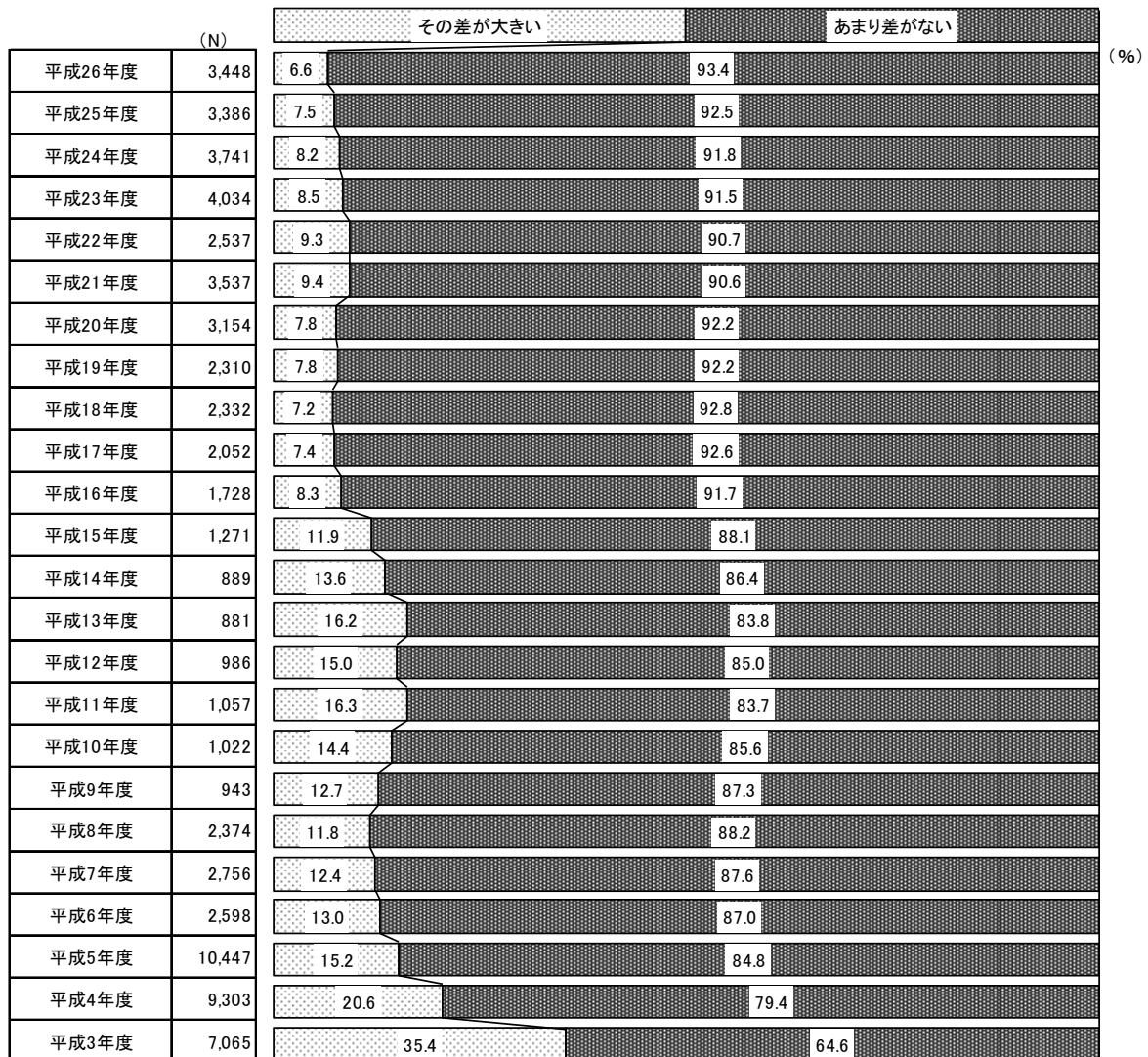


(3) 事前情報と正式発注の差異

事前情報と正式発注の差異については、「あまり差がない」が 93.4%となっており、概ね事前情報通りの発注が行われている結果となっている。

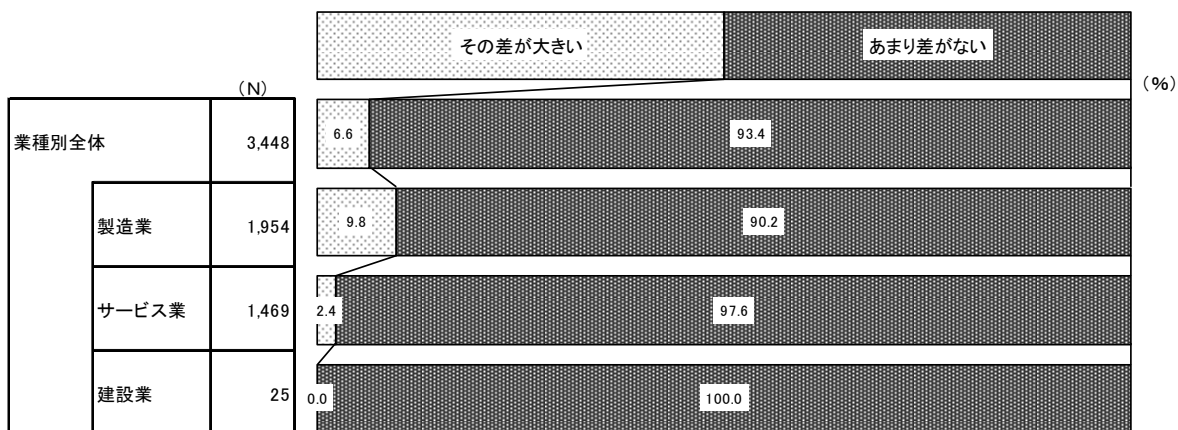
平成 3 年度以降の推移をみると、「あまり差がない」の割合がやや増加傾向にあり、平成 16 年度からは 90%台の水準となっている（図表 3-3-1）。

図表 3-3-1 事前情報と正式発注の差異-下請事業者
(時系列、基数:事前情報を受けている下請事業者)



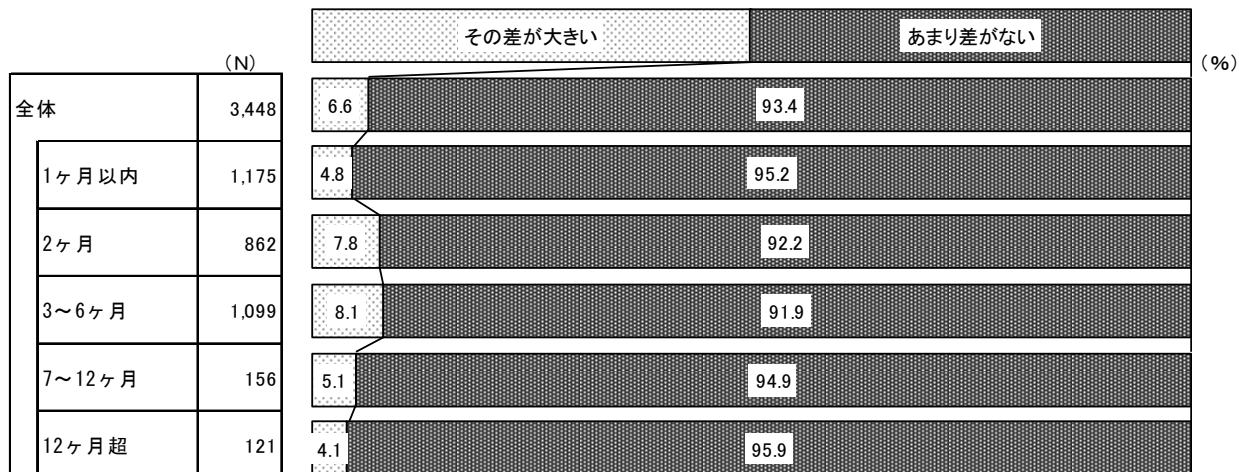
業種別にみると、「その差が大きい」は製造業では9.8%と最も高くなっているに対し、サービス業では2.4%、建設業では0.0%と業種間で差がみられる（図表 3-3-2）。

図表 3-3-2 事前情報と正式発注の差異-下請事業者
（業種大分類別、基数：事前情報を受けている下請事業者）



事前情報の期間別にみると、どの期間でも「あまり差がない」の割合が90%以上となっている。一方、「2ヶ月」及び「3～6ヶ月」のケースでは、「その差が大きい」がそれぞれ7.8%、8.1%と他のケースと比べてやや高くなっている（図表 3-3-3）。

図表 3-3-3 事前情報と正式発注の差異-下請事業者
（事前情報の期間別、基数：事前情報を受けている下請事業者）

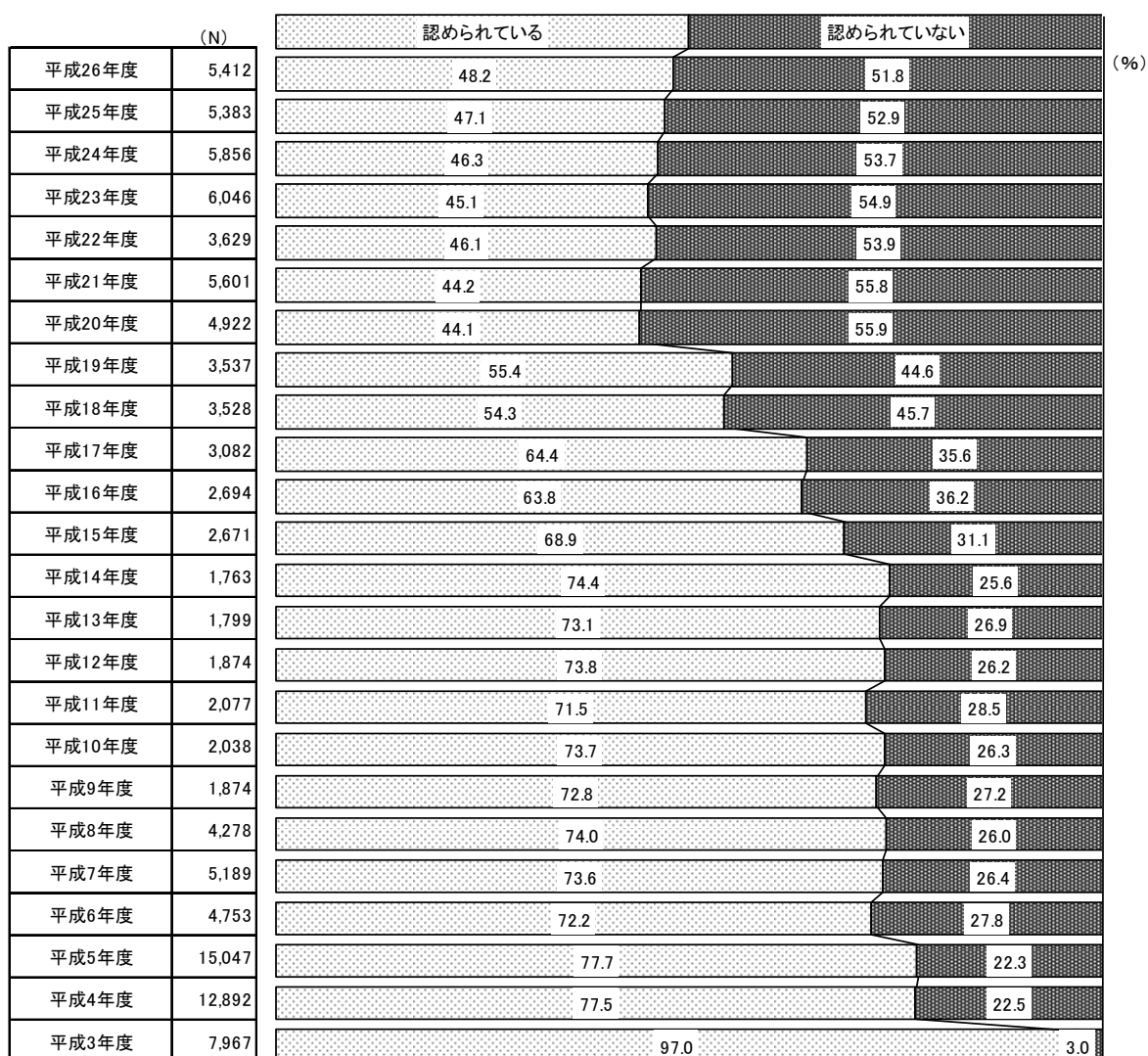


(4) 指定納期前納入

親事業者が指定した納期より前倒しの納入が下請事業者に認められるかについては、「認められていない」が51.8%、「認められている」が48.2%となっている。

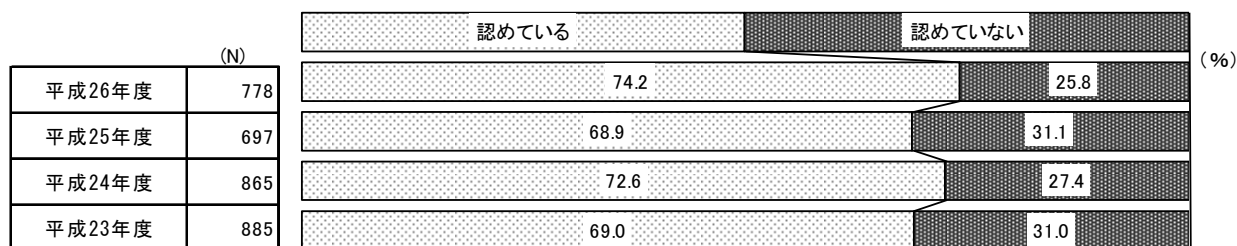
平成3年度以降の推移をみると、平成20年度以降は「認められていない」が50%台の水準となっている（図表3-4-1）。

図表 3-4-1 指定納期前納入-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者が下請事業者の指定納期前納入を「認めている」割合は74.2%となっている（図表 3-4-2）。

図表 3-4-2 指定納期前納入-親事業者(時系列、基数:全体)

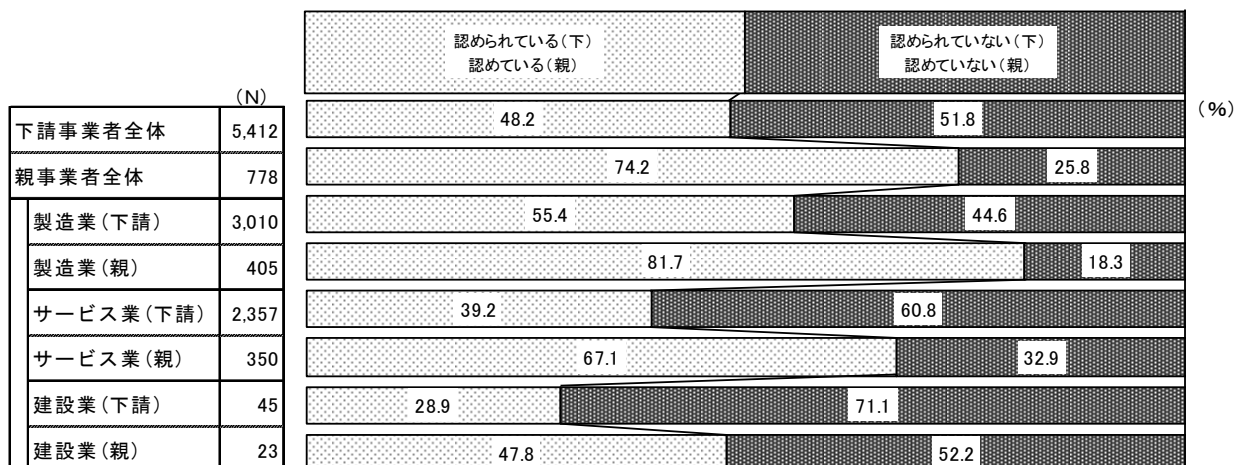


下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者が指定納期前納入を「認められている」は48.2%となるが、親事業者が指定納期前納入を「認めている」は74.2%であり、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、「認められている」は製造業で55.4%と高くなっている。一方、サービス業は39.2%、建設業は28.9%と業種間で差がみられる。

親事業者を業種別にみると、サービス業では、「認めている（認められている）」が下請事業者との差が大きく、下請事業者の39.2%であるのに対し、親事業者では67.1%となっている（図表 3-4-3）。

図表 3-4-3 指定納期前納入(業種大分類別、基数:全体)

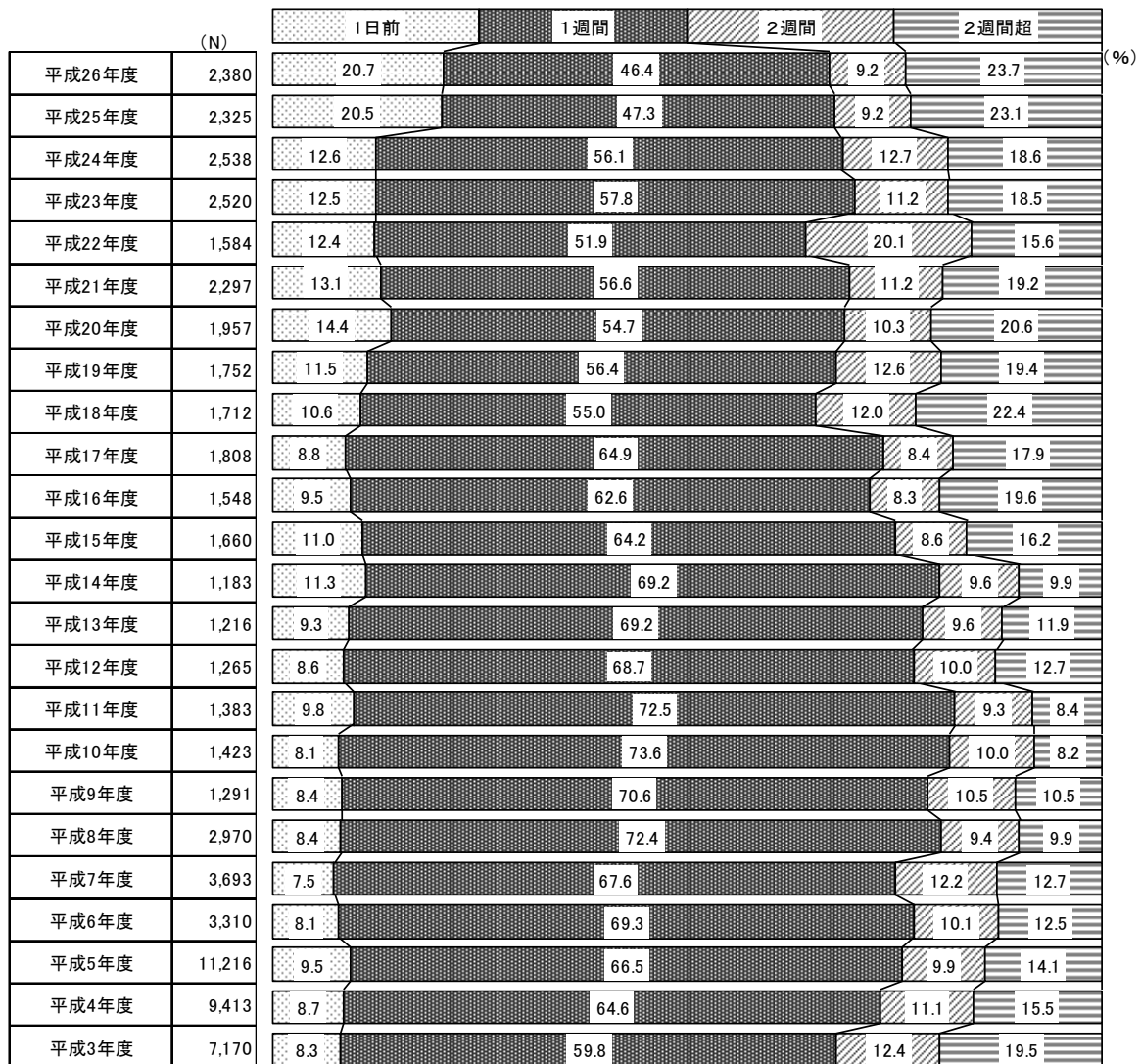


(5) 前倒納入日

親事業者が指定した納期より前倒しの納入が下請事業者にも認められている場合、どの程度まで認められているかについては、「1 週間」の割合が 46.4%と最も高くなっている。

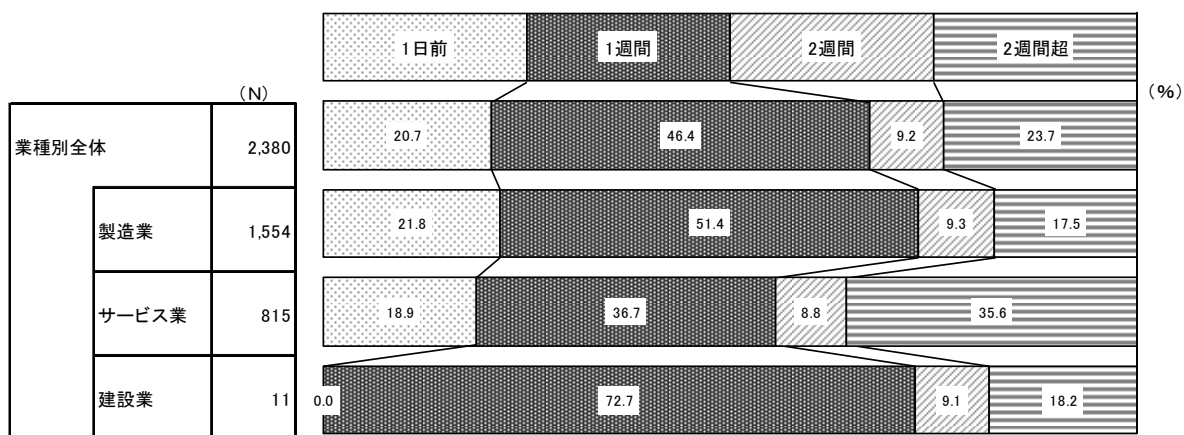
平成 3 年度以降の推移をみても、「1 週間」の割合が最も高くなっている（図表 3-5-1）。

図表 3-5-1 前倒納入日-下請事業者
(時系列、基数: 指定納期前納入が認められている下請事業者)



業種別にみると、いずれの業種においても「1 週間」の割合が最も高く、建設業では 72.7%、製造業が 51.4%、サービス業は 36.7%となっている（図表 3-5-2）。

図表 3-5-2 前倒納入日-下請事業者
 （業種大分類別、基数：指定納期前納入が認められている下請事業者）

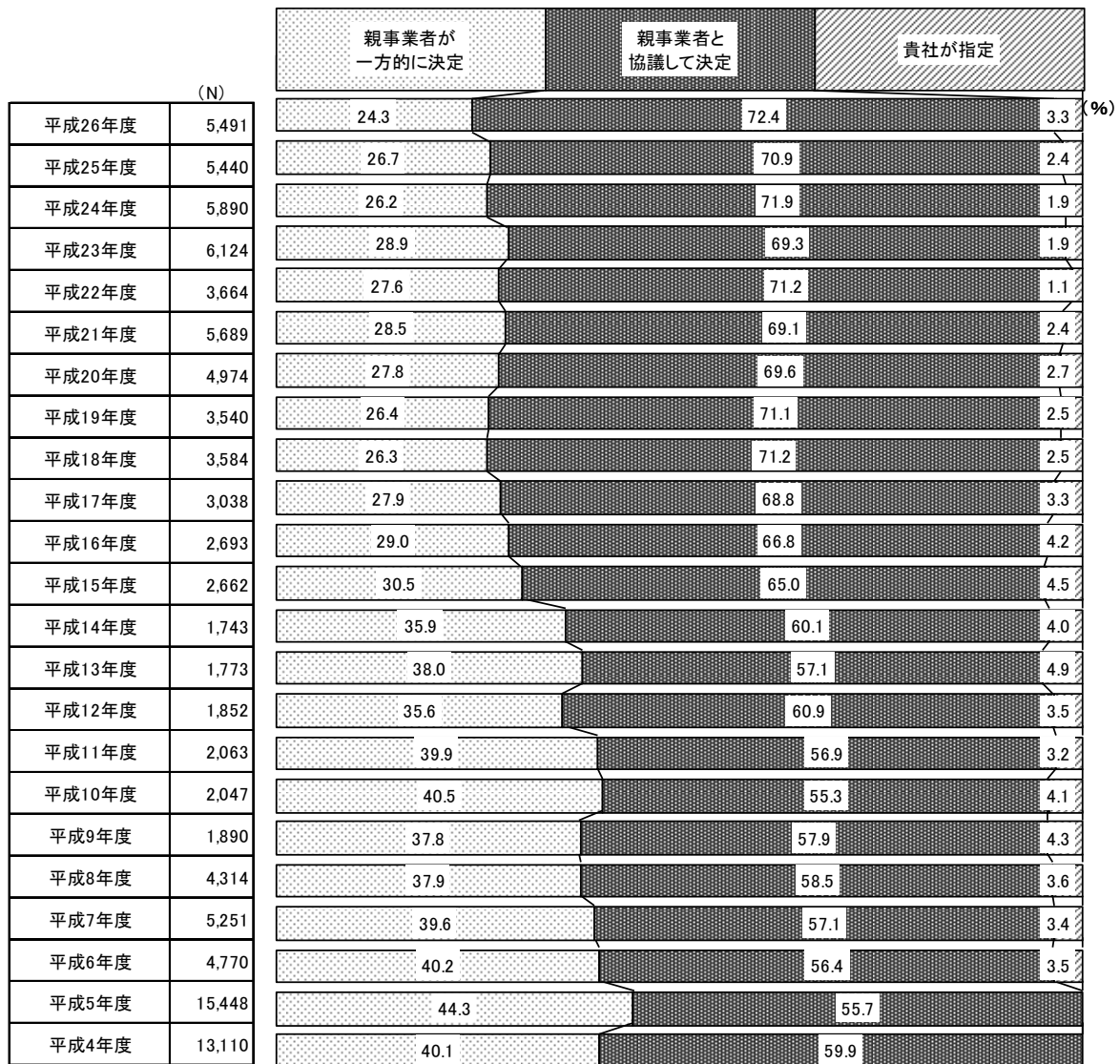


(6) 納入日の取決めにに関する協議

納入日の取決めにに関する協議については、「親事業者と協議して決定」の割合が 72.4%と最も高くなっている。

平成4年度以降の推移をみると、「親事業者と協議して決定」するケースが増加傾向にあり、「親事業者が一方的に決定」するケースは減少傾向となっている（図表 3-6-1）。

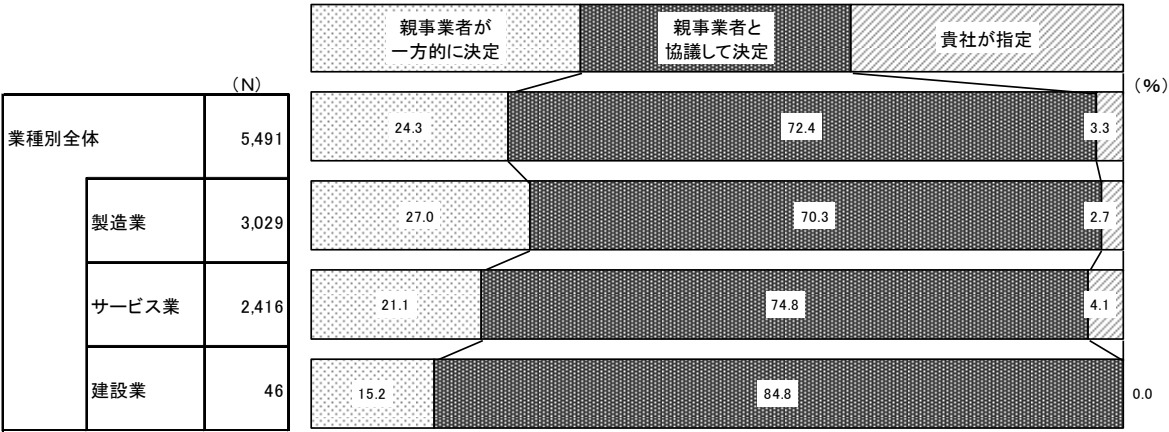
図表 3-6-1 納入日の取決めにに関する協議-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成4年度、5年度のデータは、質問項目「貴社が指定」は集計無し

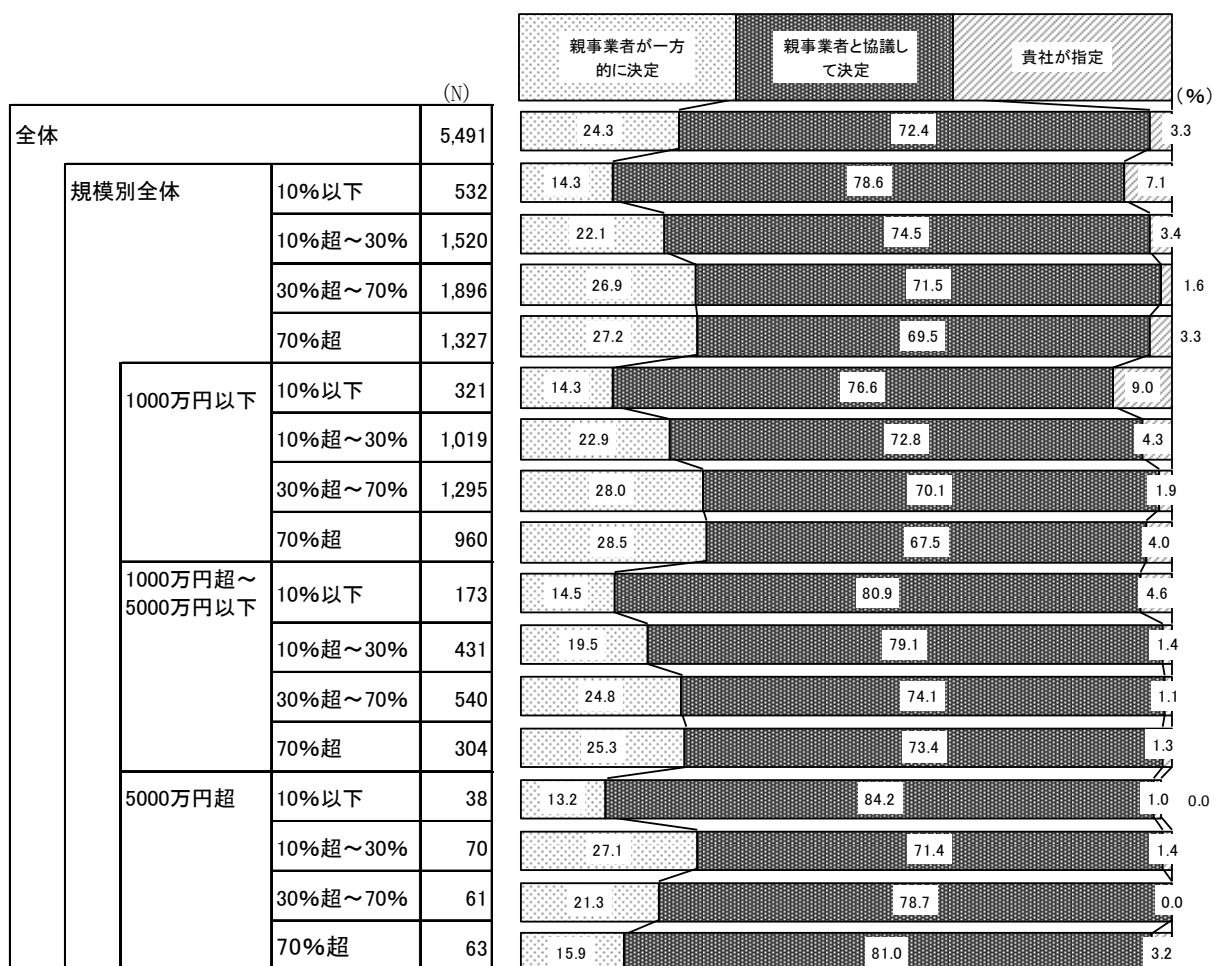
業種別にみると、いずれの業種においても「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、製造業では70.3%、サービス業では74.8%、建設業では84.8%となっている。一方、「親事業者が一方的に決定」は製造業では27.0%、サービス業では21.1%、建設業では15.2%となっている（図表 3-6-2）。

図表 3-6-2 納入日の取決めに関する協議-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



資本金規模、取引額の最も多い事業者への依存度別に、納入日の決定方法をみると、資本金が小さく、特定の事業者への依存度が高くなっている企業で、「親事業者が一方的に決定する」割合が高い傾向がみられる（図表 3-6-3）。

図表 3-6-3 納入日の取決めに関する協議-下請事業者
(規模+取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数:全体)

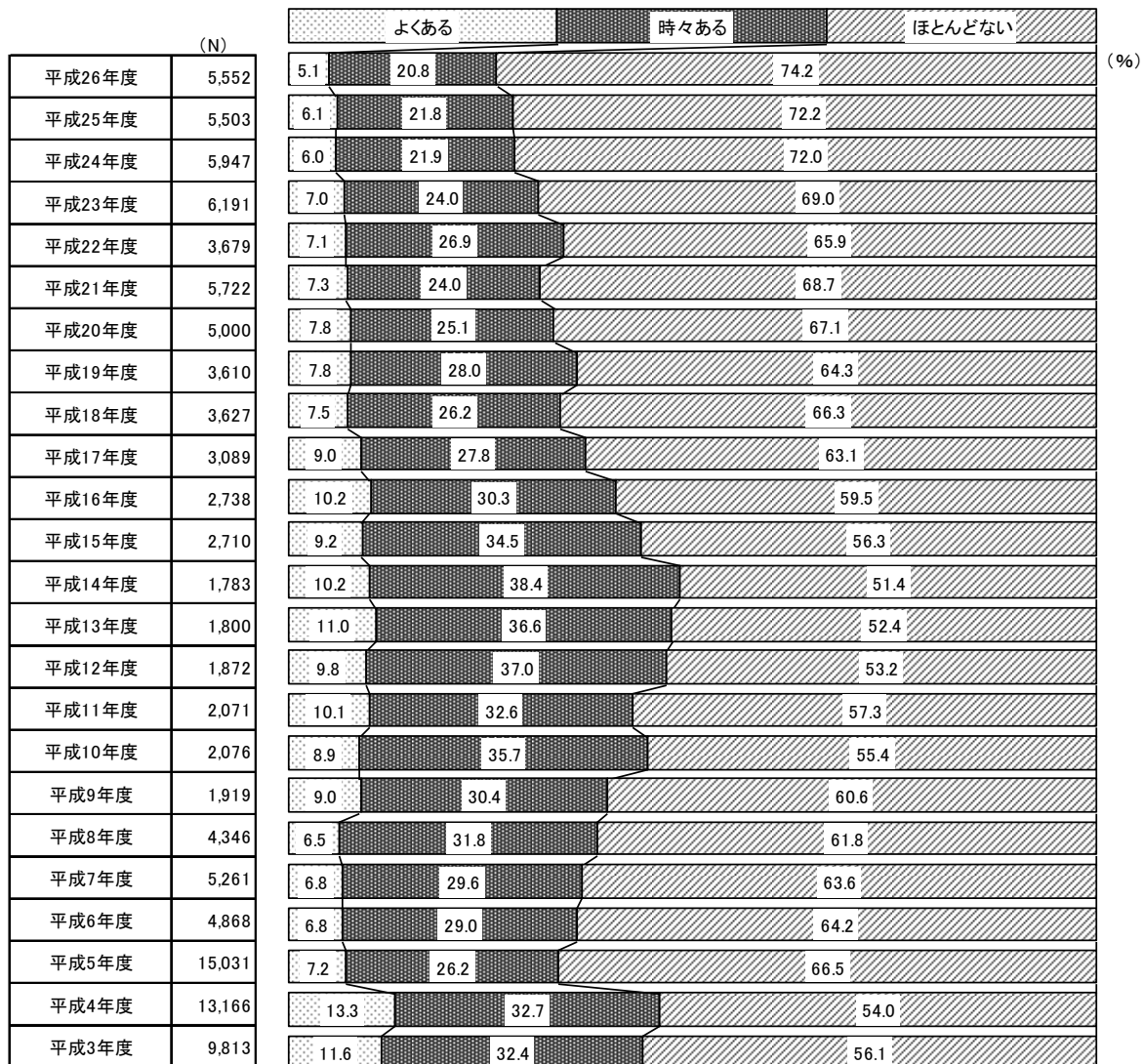


(7) 急を要する発注

「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「休日直前に発注し、休日直後納入する」等の急を要する発注については、「ほとんどない」の割合が74.2%と最も高くなっている。一方、「よくある」は5.1%となっている。

平成3年度以降の推移をみると、平成15年度以降、「ほとんどない」の割合が増加傾向となっている（図表3-7-1）。

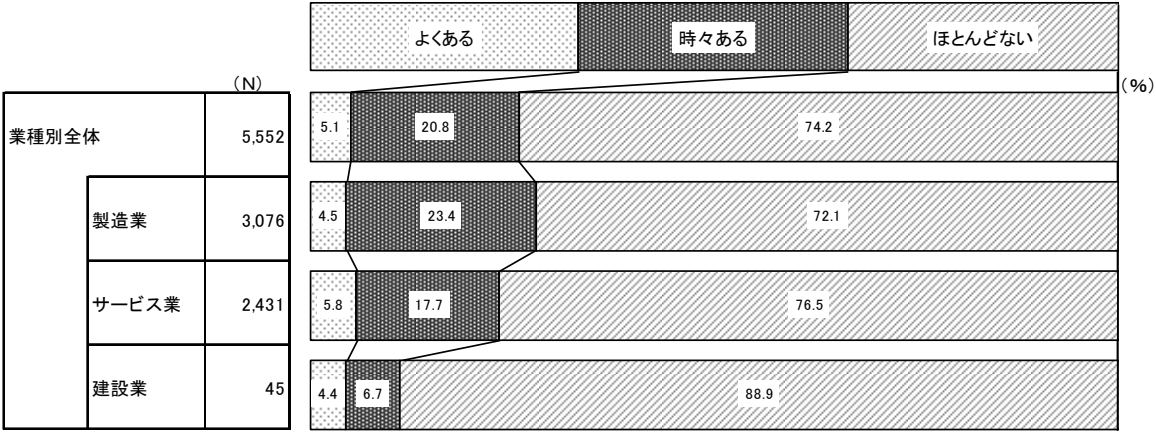
図表 3-7-1 急を要する発注-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、急を要する発注が「ほとんどない」は、製造業では 72.1%、サービス業では 76.5%、建設業では 88.9%となっており、製造業の割合がやや低くなっている。

製造業は「時々ある」が 23.4%となっており、他の業種と比べて急な発注を受ける割合がやや高めとなっている（図表 3-7-2）。

図表 3-7-2 急を要する発注-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)

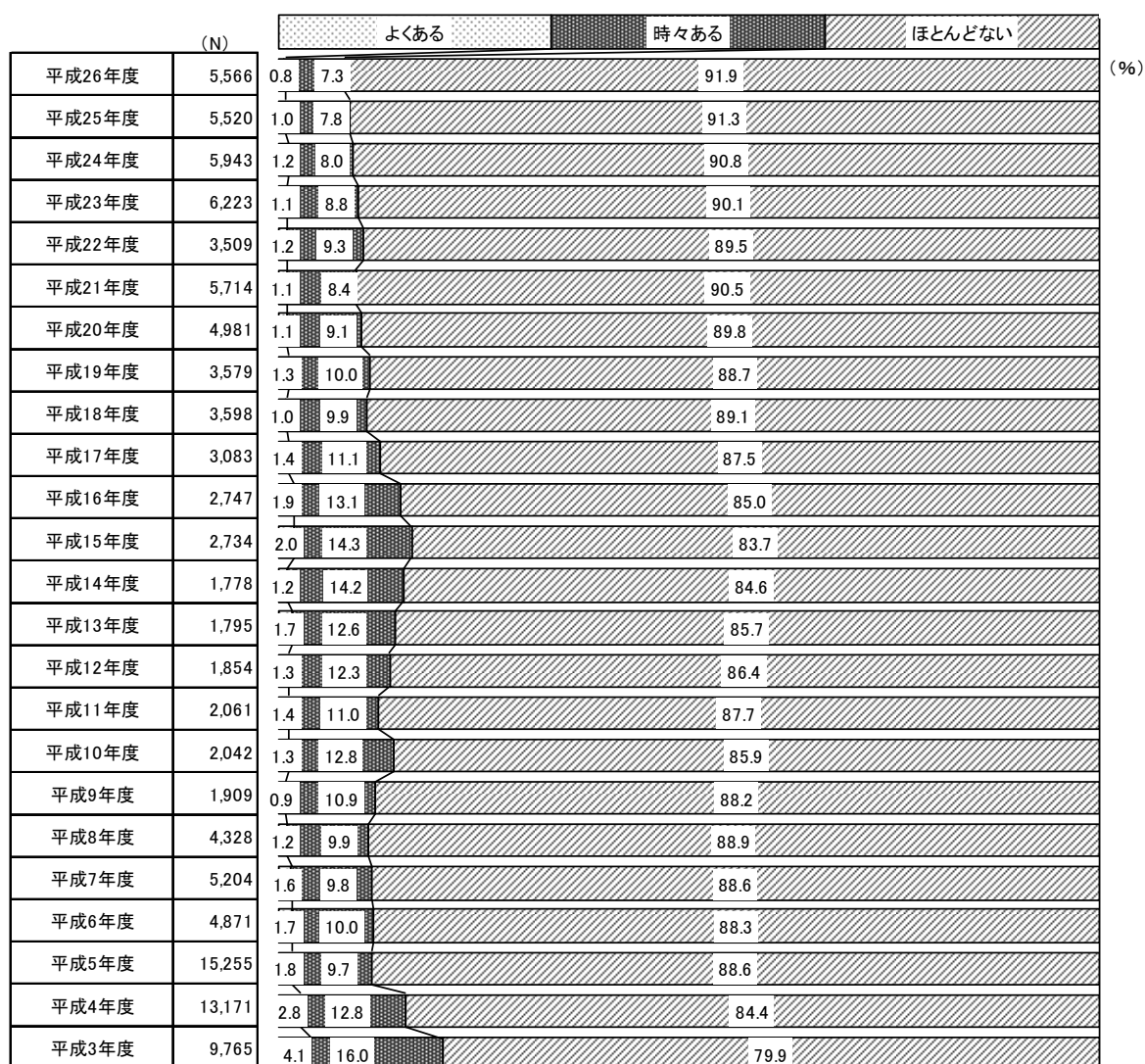


(8) 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無

終業後の発注で、翌朝までに納入するような発注の有無については、「ほとんどない」が 91.9%となっている。

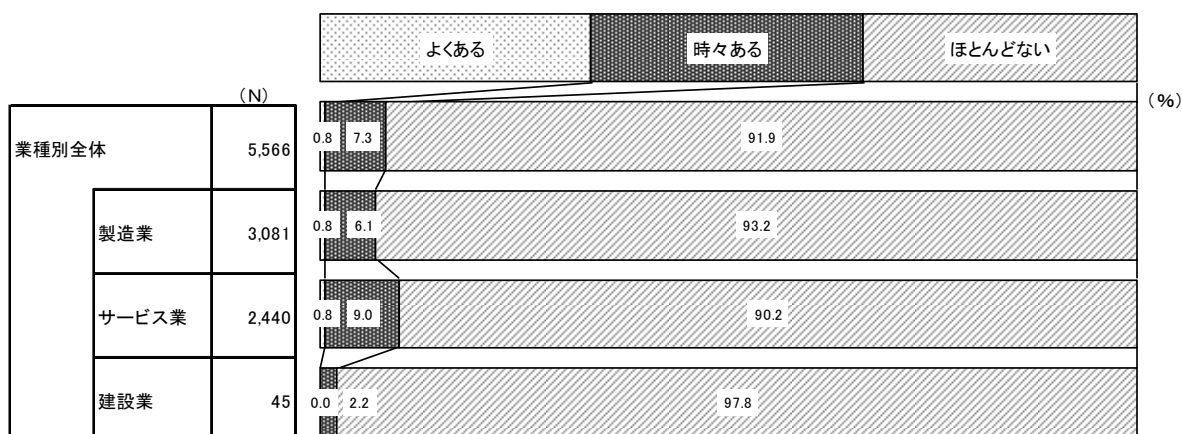
平成 3 年度以降の推移をみると、平成 4 年度以降は「ほとんどない」の割合が 80%台から 90%台となっている（図表 3-8-1）。

図表 3-8-1 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無-下請事業者
(時系列、基数:全体)



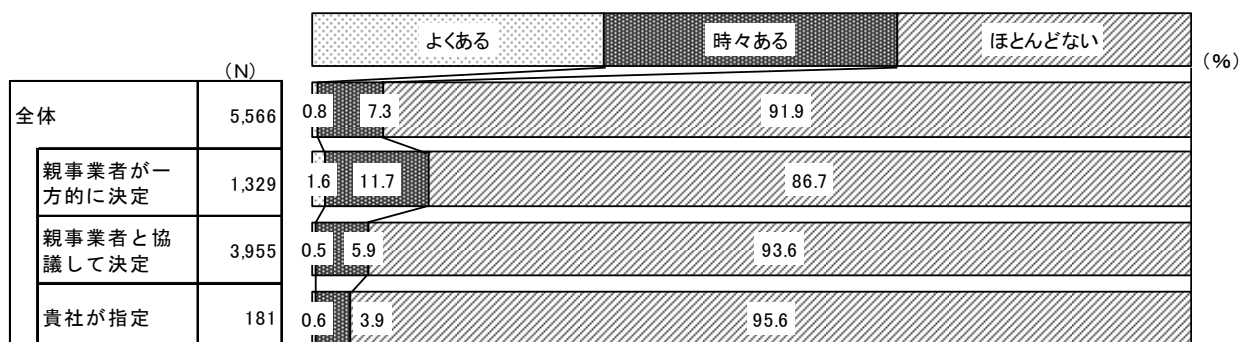
業種別にみると、いずれの業種においても「ほとんどない」が90%以上となっている。「よくある」は製造業とサービス業で0.8%、建設業では0.0%となっている（図表3-8-2）。

図表 3-8-2 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無-下請事業者
(業種大分類別、基数:全体)



納入日の取決方法別に、終業後の発注で翌朝までに納入するような発注の有無については、「納入日の取決めを親事業者が一方的に決定」する場合では、急な発注が「よくある」、「時々ある」がともに他のケースと比べて割合が高くなっている（図表3-8-3）。

図表 3-8-3 終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無-下請事業者
(納入日の取決めに関する協議別、基数:全体)



(9) 急を要する等の発注に対する考え方

急を要する等の発注に対する考え方については、急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請業者でみると、「それほど困ってはいない」割合が 64.2%と最も高くなっている。一方、「非常に困っている」は 13.8%となっている。

平成 8 年度以降の推移をみると、平成 20 年度までは「非常に困っている」が減少傾向にあったが、平成 21 年度以降は緩やかな増加傾向がみられた。しかし、平成 26 年度は再び減少に転じている(図表 3-9-1)。

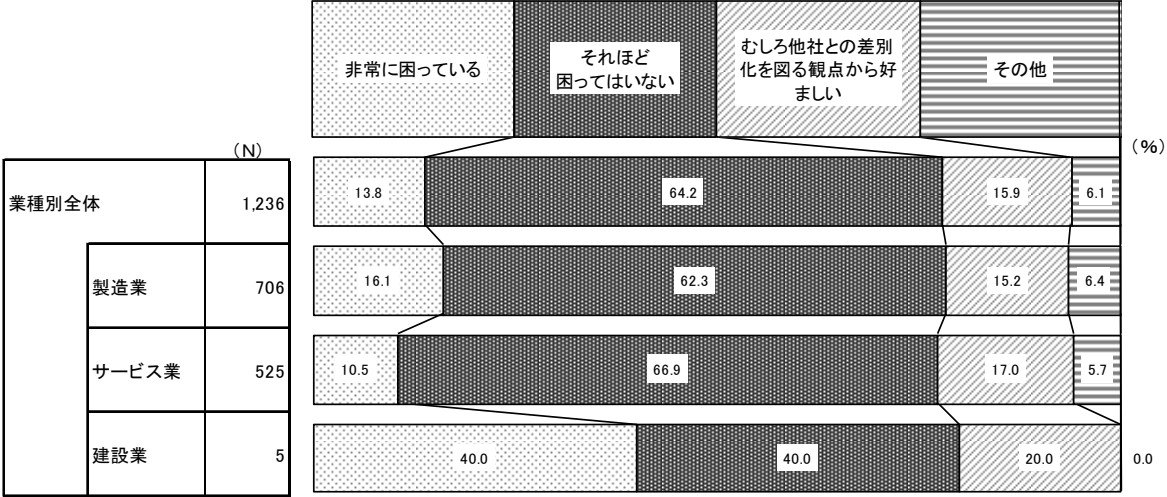
図表 3-9-1 急を要する等の発注に対する考え方-下請事業者
(時系列、基数:急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者)



※ 平成 22 年度までのデータは、「急を要する」のみであった

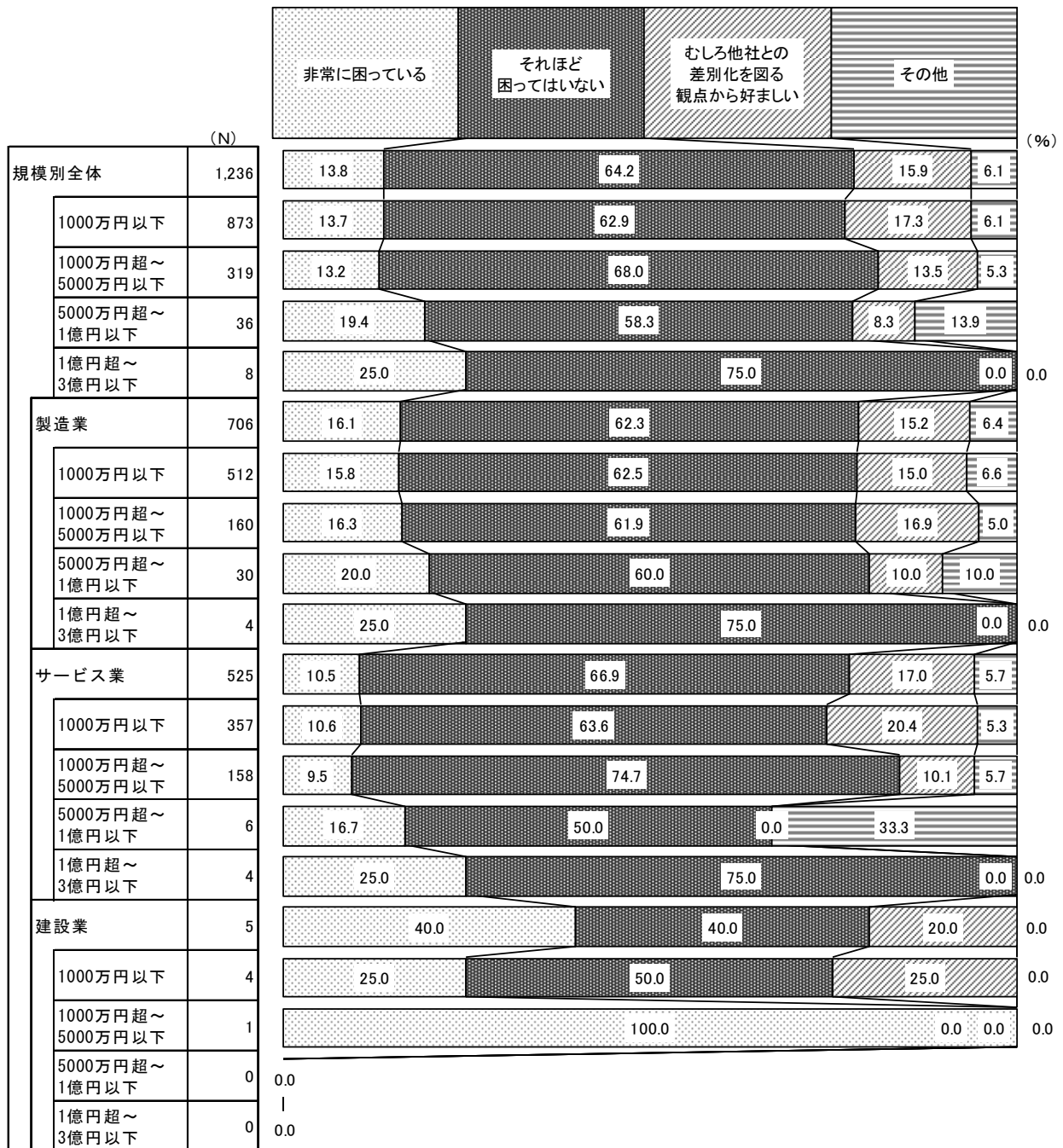
業種別にみると、「それほど困っていない」は製造業で 62.3%、サービス業で 66.9%となっており、両者に大きな差はみられない。建設業はサンプル数が少なく一概には言えないが、「非常に困っている」が 40.0%となっている（図表 3-9-2）。

図表 3-9-2 急を要する等の発注に対する考え方-下請事業者
 （業種大分類別、基数:急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



規模別でみると、いずれの規模においても「それほど困ってはいない」の割合が最も高くなっている（図表 3-9-3）。

図表 3-9-3 急を要する等の発注に対する考え方-下請事業者
（業種大分類+規模別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）

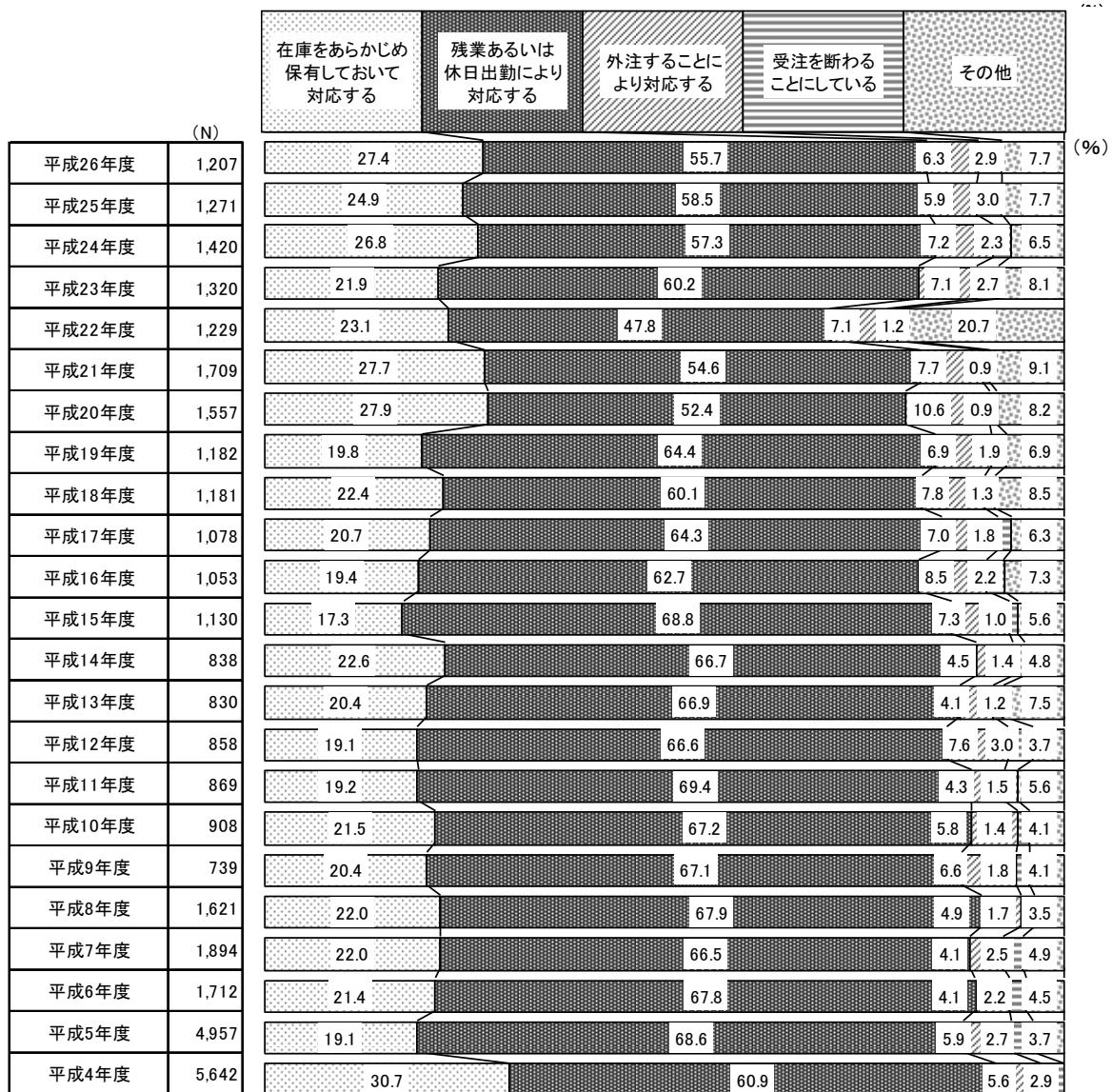


(10) 急を要する等の発注への対応

急を要する等の発注への対応については、「残業あるいは休日出勤により対応する」の割合が 55.7%と最も高く、次いで「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」が 27.4%となっている。

平成 4 年度以降の推移をみると、全体的な傾向に大きな変化はみられない（図表 3-10-1）。

図表 3-10-1 急を要する等の発注への対応—下請事業者
(時系列、基数:急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者)

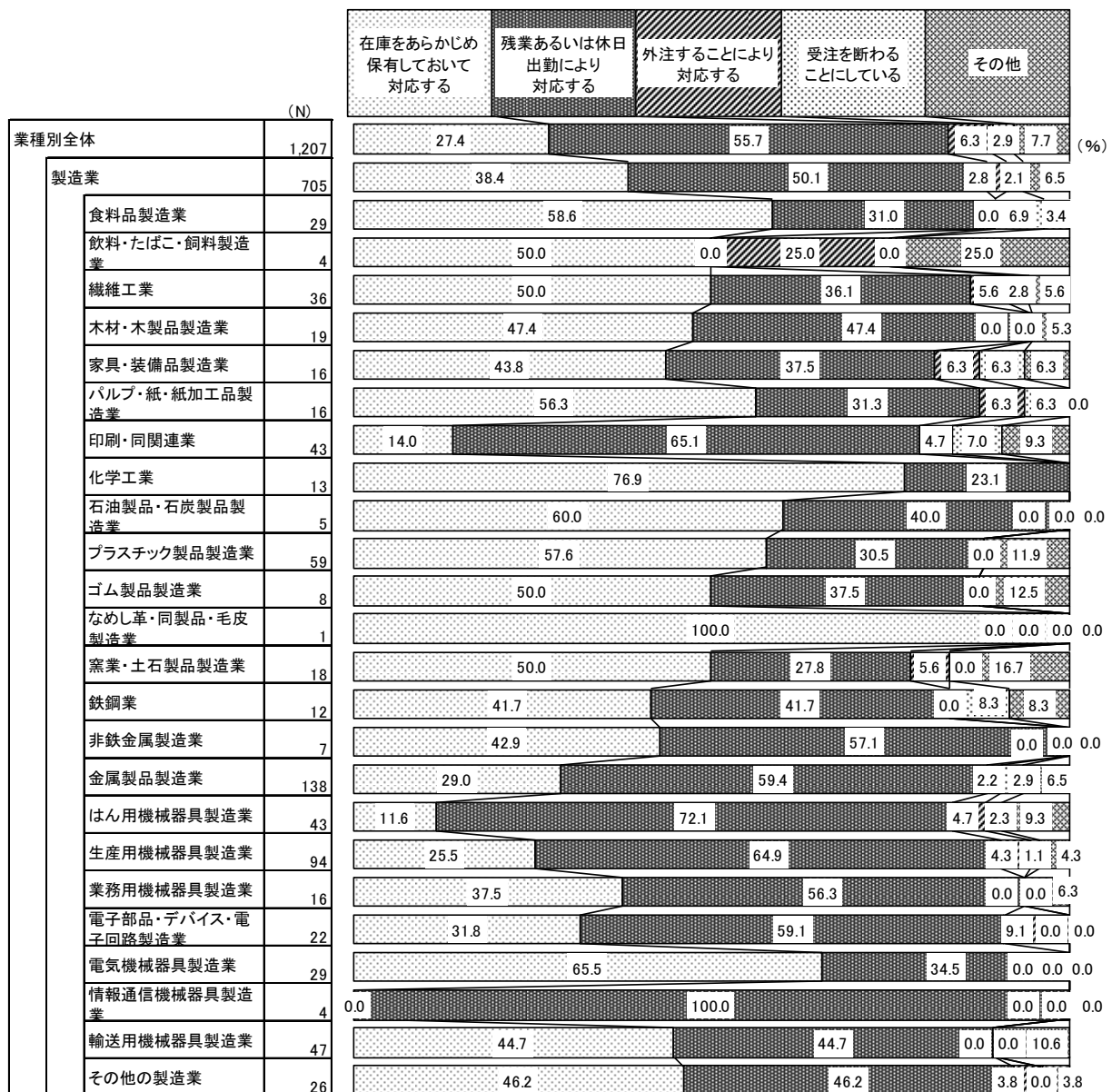


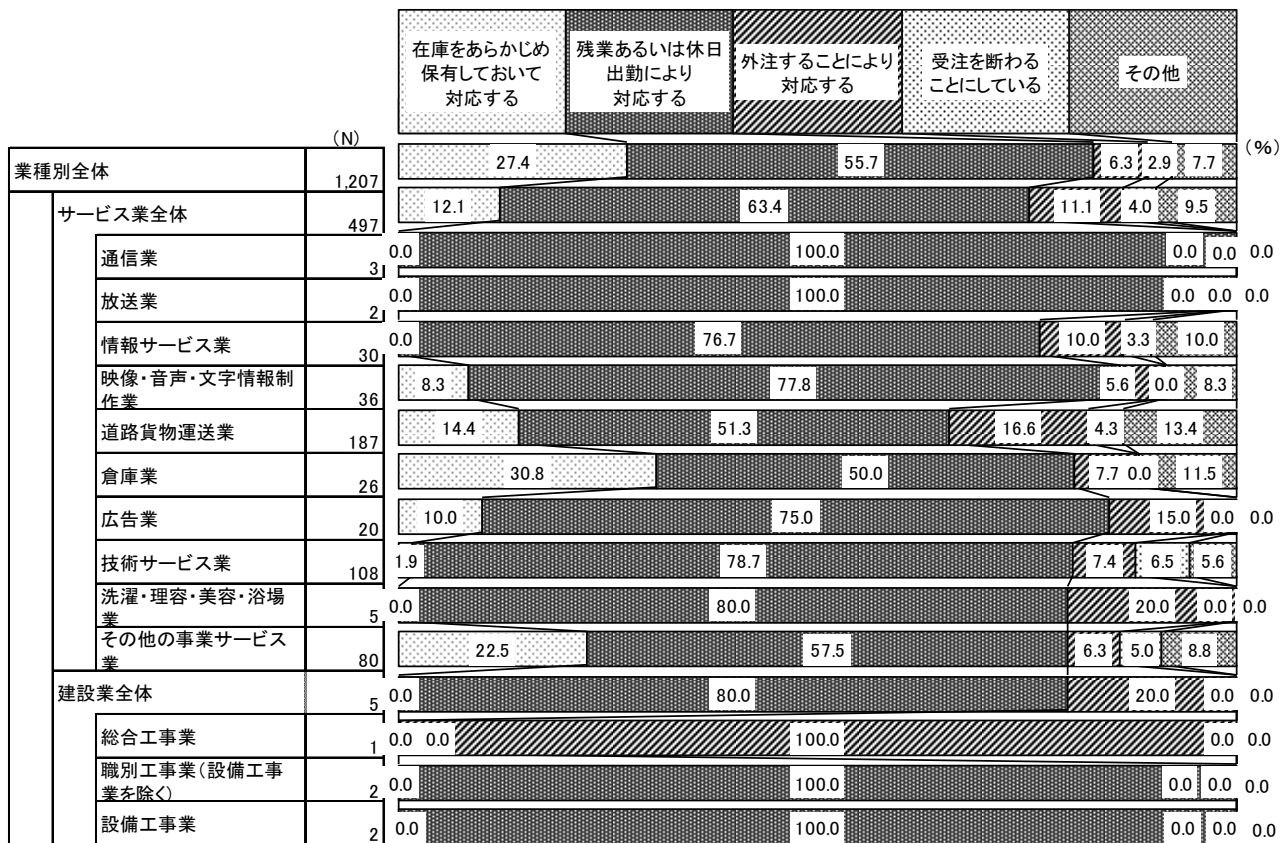
※ 平成 4 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

※ 平成 22 年度までのデータは、「急を要する」のみであった

業種別にみると、「残業あるいは休日出勤により対応する」は製造業では50.1%、サービス業では63.4%となっている。建設業ではサンプル数が少ないが80.0%となっている。製造業では業種的特性からか、「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」が38.4%と他業種よりも高くなっている（図表3-10-2）。

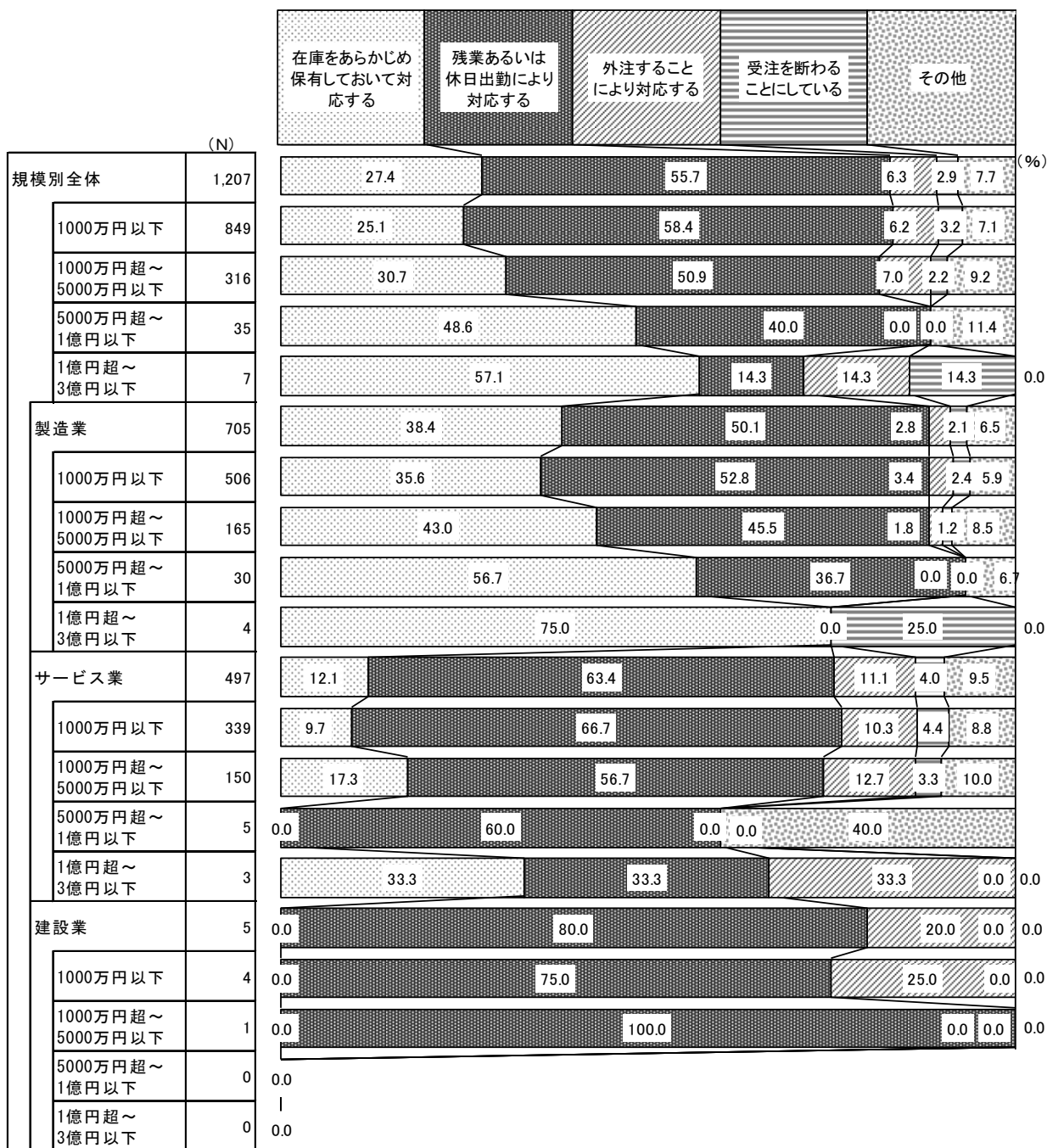
図表 3-10-2 急を要する等の発注への対応-下請事業者
（業種中分類別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）





規模別にみると、製造業では規模が小さいほど「残業あるいは休日出勤により対応する」の割合が高く、規模が大きくなるほど「在庫をあらかじめ保有しておいて対応する」の割合が高くなっている（図表3-10-3）。

図表 3-10-3 急を要する等の発注への対応-下請事業者
（業種大分類+規模別、基数：急を要する、または終業後の発注で翌朝までに納品のような発注がある下請事業者）



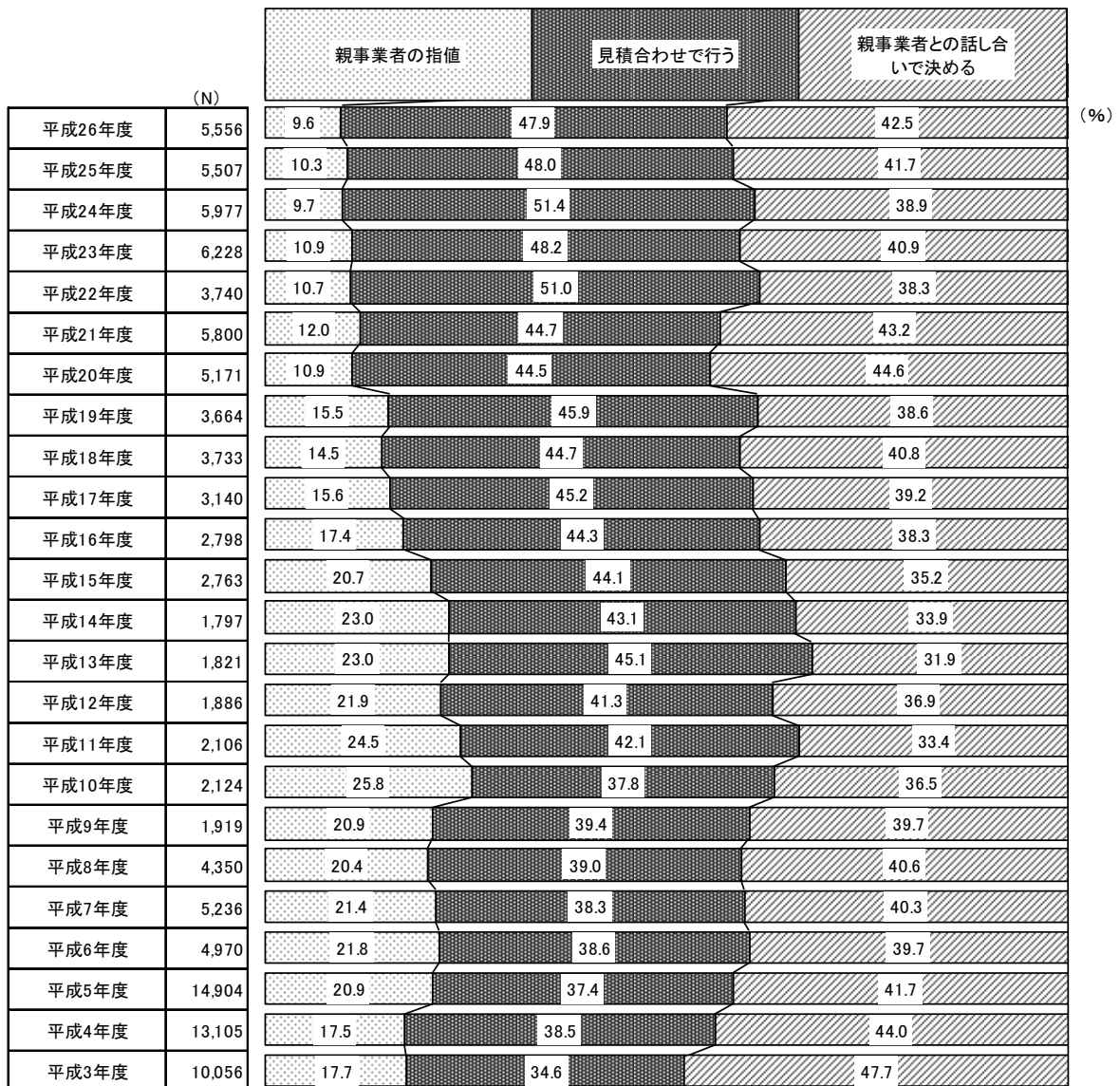
4. 取引対価の決定

(1) 取引対価の決定方法

親事業者との取引対価の決定方法については、「見積合わせで行う」の割合が 47.9%と最も高く、次いで「親事業者との話し合いで決める」が 42.5%となっている。

平成 3 年度以降の推移をみると、平成 11 年度以降は「親事業者の指値」が減少傾向となっている（図表 4-1-1）。

図表 4-1-1 取引対価の決定方法-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では、「下請事業者との話し合いで決める」の割合が57.2%と最も高く、次いで「見積合わせで行う」が41.2%となっている（図表4-1-2）。

図表 4-1-2 取引対価の決定方法-親事業者(時系列、基数:全体)



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた取引対価の決定方法について、主な意見は次のとおりとなっている。見積りをもとに下請事業者との話し合いで決めるというケースが多い。値上げ要請に対応、提示価格を尊重するという意見がある一方で、コスト高などから今後の見積価格の上昇を懸念する声もあった。

ヒアリング調査の回答例

- ・下請事業者に対して、繁忙期に無理を聞いてもらっているため、出来るだけ下請事業者が提示した金額で発注している。（木材・木製品製造業（家具を除く））
- ・対価よりも、まずは納期を確認した後、部品図面を外注先数社に確認させ、見積りを行う。その中で最も安い業者を選定する。自社にて一通りの加工設備は整えているが、いずれも台数が限られているため、対応しきれない際に外注を利用している。（生産用機械器具製造業）
- ・下請け事業者より見積り書の提示を受け、積算価格と併せて調整する。発注先は固定化しており、見積り額による競争となることは殆どないが、調整段階で話し合いを持つケースがある。見積価格が高い場合、合意できる場合はそのまま採用。合意が形成できない場合は別業者への発注可能性を模索するなど弾力的な運用となる。公共工事の場合、役所とは協議書を取り交わしているため、その内容にそった交渉となる。材料費や人件費の増加から見積価格が増える傾向にある。（道路貨物運送業）
- ・外注先を3ランクに分けて対価を調整。発注元からの入金額が当初予定より増減した場合でも、契約時に取り決めた金額は必ず支払う。最初の取り決め額を変更したことがないため、現在までは特に問題は発生していない。（情報サービス業）
- ・見積りを提出してもらい、協議して決定する。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・下請先同士が競合した場合、相見積りを取りメリットがある先を選定している。価格に左右されず、当社の事業を理解し短納期等、その時々にあったニーズに対応できる先を選定。ニーズに合った内容であれば見積りに準じた対価を支払っている。正統法での相見積りを行っており、現時点でトラブルは聞かれない。（食料品製造業）
- ・下請業者と話し合いで決定する。こちらが無理を言って聞いてもらうこともあれば、先方の都合を聞くこともある。問題が発生すれば都度話し合っており、問題は特にない。（なめし革・同製品・毛皮製造業）
- ・水産物加工業者であり、下請業者は1社のみである。その1社には当社で賄いきれない加工業務などが出た際に外注する体制をとっている。対価についてはその日の浜値（午前の競り価格、午後の競り価格）、魚の発生率（大きさ）に応じて、都度話し合いで決定している。浜値を両社ともに知ったうえで都度話し合っており対価を決定しているため、特に問題はない。（食料品製造業）
- ・外注工事に関しては事前に下請業者より見積りを取得しており、仕入資材に関しては相見積りを依頼して対価を決定している。その他に決定方法はない。対価決定に関しては、長年に亘る取引先が多く、新規取引先の案件が少ないために特に問題の発生はない。（電気機械器具製造業）

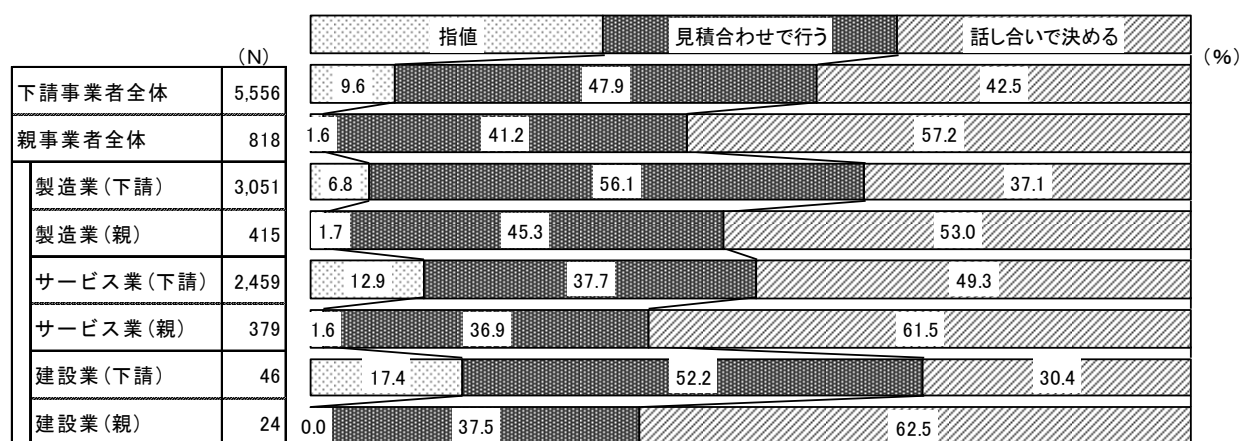
- ・下請企業から見積りを取得して、利益率等を検討。その後、下請企業と価格を調整して適正な価格を決定する。（広告業）
- ・下請事業者の見積りをもとに、自社で原価計算し、利益が出るか判断する。利益がでなければ値下げ交渉をする。（化学工業）
- ・見積りを取り、了解すれば対価が決定する。問題があるとは考えていない。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・円安など原材料高騰で、値上げの要請があれば応じている。（家具・装備品製造業）
- ・銘柄、数量、納期の背景を下請事業者に提示。下請事業者でこれらの条件を吟味して金額を提示。その後、価格交渉。決定方法の問題は、下請事業者からの提示された希望金額と想定していた金額の乖離が大きいとき。（繊維工業）
- ・単価、納期、納品場所などを明記した文書を作成。そのうえで最終的な単価を決める。文書を作成した時点の単価から変更しても構わないが、これまですべて最初に決定した単価が採用される。繁忙期でも納期厳守を徹底するように指示するが、最終的な決定まで時間を要するケースがある。（広告業）
- ・各業者と取り交わしている、運送取引基本契約書に基づく。契約書には、対価・支払時期を明記した運賃協定書を添付すること。ケースバイケースであるが、案件によっては、発注時に料金が確定せず、終わった段階で料金を提示するケースが発生する。（道路貨物運送業）
- ・下請業者数が少ないため、特に手順等は決められていない。そのような状況が生じた際に、個別に対応を図っている。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・下請業者からの見積り提出を受けた後に、社内で検討。最終的には製造部長が決定する。（家具・装備品製造業）
- ・運搬の時間帯、重量で単価を決定しており、こちらの予算感を提示したうえで数業者に打診を行う。基本的には金額の安いところと契約を行うが、下請事業者の仕事力や経験値等の特殊性も考慮して取引業者を決定することもある。決定方法に特に問題はないと考えている。但し、2年ほど前から業界全体で単価上昇の動きが活発化しており、既存の下請事業者からも値上げの要請をされることが多くなっている。荷動きが活発化してきたことで業界全体の車両確保が難しくなっており、需給バランスの関係で致し方ないことだが、今までの価格決定方法ではどんどん価格が上がってしまうのではないかと懸念している。（道路貨物運送業）
- ・案件毎に仕様書や実施計画書案を作成し、事業者数社に対して見積り依頼を行い、1万円以内は担当者決裁、5万円以内は課長級以上決裁、・・・といった形で金額によって役職者による決裁が必要であるが、基本的には金額が安い先と契約を行う。但し、200万円以上の案件については、市の条例に則り、入札案件として入札を行い、価格・取引業者が決定される。市の条例により、必ず仕様書や実施計画書を作成して見積り合わせを行わなければならないため、意思決定の速度が遅くなる点は否めない。市の外郭団体であるため、その手順を遵守することは絶対であるため現状では改善できない。（その他の事業サービス業）
- ・各取引先より見積りを取得して決定。（金属製品製造業）
- ・基本的には先方からの納入価格提示を受けて、社内で協議し決定する。長年の取引で製造ノウハウや製品特性を理解してもらっており、適正な価格設定をしてくれるので先方の提示価格は尊重している。（食料品製造業）
- ・特殊品・少量生産品類の製造や金型製作・修繕等の分野において下請事業者を利用している。価格決定にあたっては見積り合わせ方式を採用しているが、基本的に複数の業者に見積りを依頼することは少なく、各下請事業者が提示した見積り金額と当社が積算した予定価格を比較した上で、各下請事業者と協議をして価格を決定している。下請事業者は長年取引を行っているところが多く、決定される価格はほぼ言い値に近いレベルになっている。現在のところ特筆すべき問題はないものと認識している。ただし、全体的な流れとしては内製化をすすめる方向にある（近年における電力料金や原材料価格の高騰を背景としている）ため、結果として各下請事業者に対する発注量が減少する傾向を示しており、この影響から下請事業者の売上が減少してしまうことを問題点として認識しており、これに配慮しながらコスト削減をすすめる必要性を感じている。（プラスチック製品製造業（別掲を除く））
- ・総合建設コンサルタントを主力業務とし、受注の98%以上が官公庁関係とされており、設計・測量等の特殊分野において下請事業者100社以上を利用している。対価については、原則的には、複数業者間の相見積りをとった上で両者間の協議を経て決定する形式であるが、特殊な分野での発注においては複数の見積りをとるのが難しいケースもある。これまで特筆すべき問題の発生はない。（技術サービス業（他に分類されないもの））

下請事業者と親事業者を比較すると、「話し合いで決める」が、親事業者では 57.2%と 5 割以上となっているのに対し、下請事業者は 42.5%と 5 割以下となっており、両者の間に差がみられる。

下請事業者を業種別にみると、製造業と建設業では「見積合わせで行う」の割合が最も高いのに対し、サービス業は「(親事業者との) 話し合いで決める」が最も高くなっている。

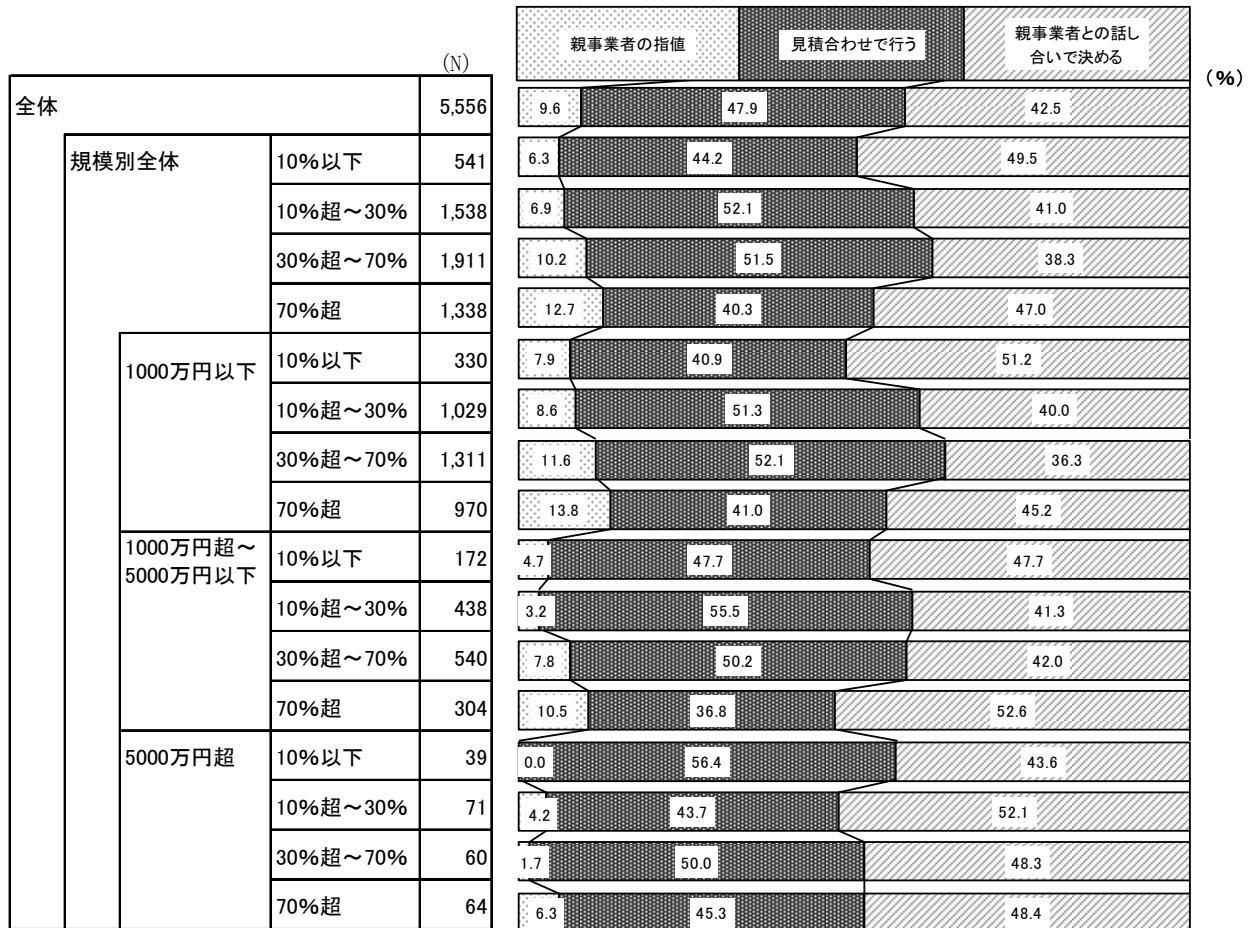
親事業者を業種別にみると、いずれの業種においても「(下請事業者との) 話し合いで決める」割合が、下請事業者の「(親事業者との) 話し合いで決める」割合よりも高くなっている (図表 4-1-3)。

図表 4-1-3 取引対価の決定方法(業種大分類別、基数:全体)



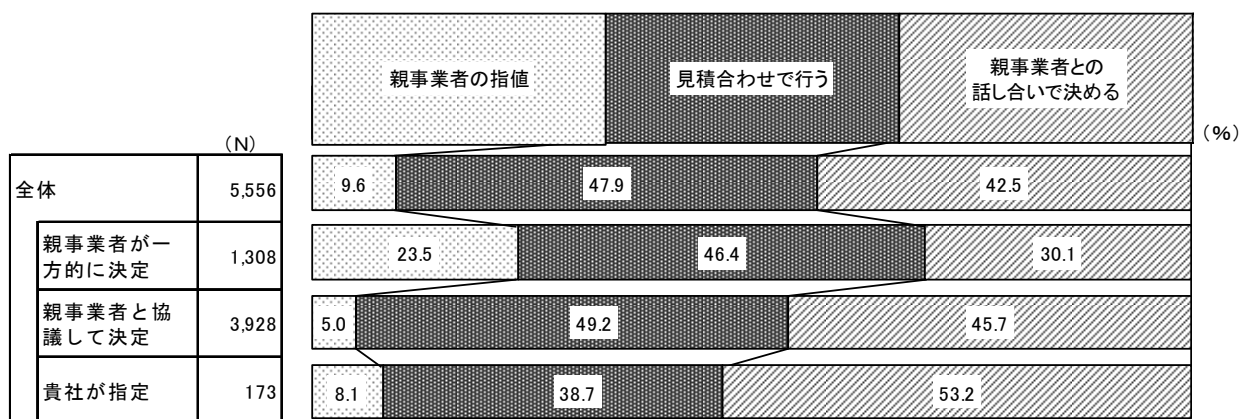
資本金規模、取引額の最も多い事業者への依存度別にみると、規模が小さく、特定の事業者への依存度が高いほど、「親事業者の指値」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 4-1-4）。

図表 4-1-4 取引対価の決定方法-下請事業者
（規模＋取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数：全体）



取引対価の決定方法を納入日の決定方法別にみると、納入日の取決めを「親事業者が一方的に決定」するケースでは、「親事業者の指値」が 23.5%と他の決定方法よりも高く、「親事業者との話し合いで決める」が他の決定方法よりも低くなっている（図表 4-1-5）。

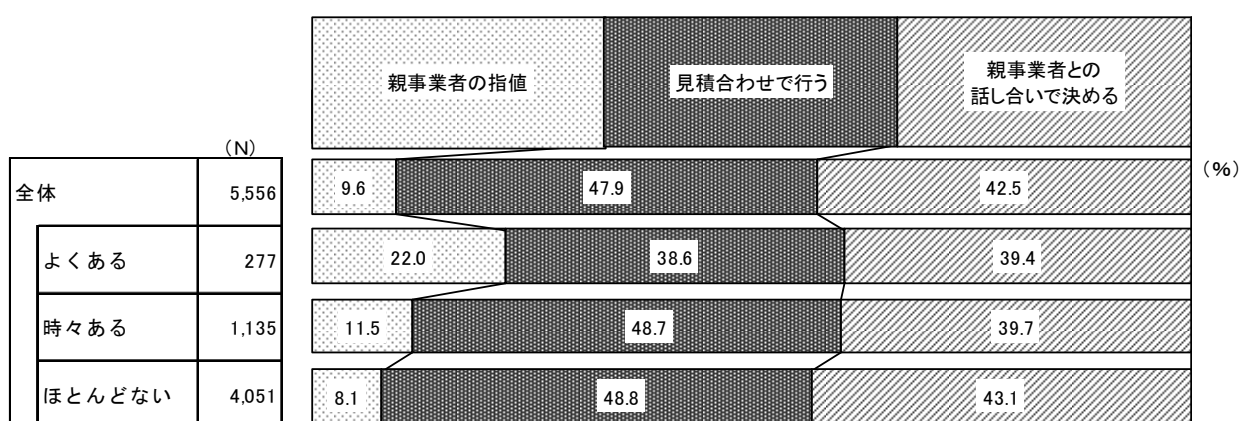
**図表 4-1-5 取引対価の決定方法-下請事業者
（納入日の取決めに関する協議別、基数:全体）**



取引対価の決定方法を、急を要する発注の有無別にみると、急を要する発注が「よくある」ケースでは、「親事業者の指値」が 22.0%と他の決定方法よりも高くなっている。

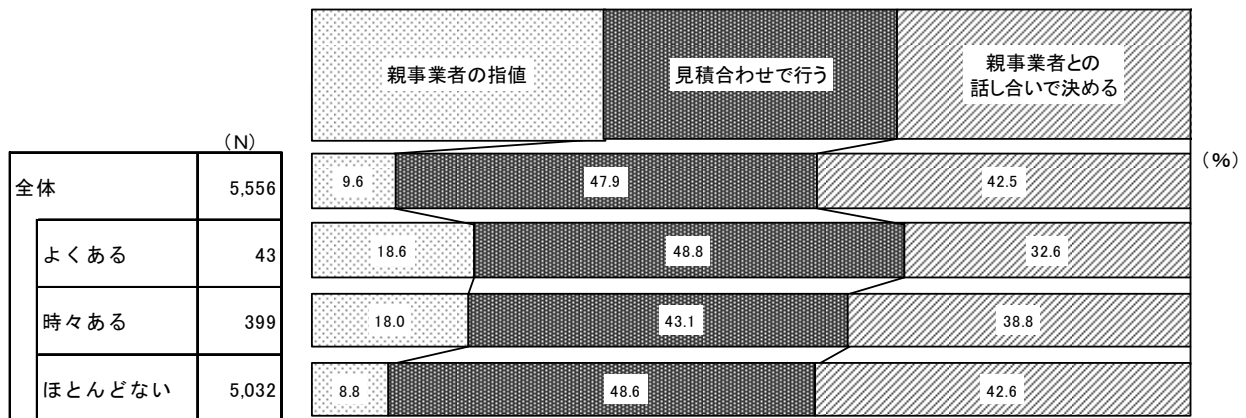
急を要する発注が「時々ある」、及び、「ほとんどない」下請事業者では「見積合わせで行う」割合が 5 割弱を占めている（図表 4-1-6）。

**図表 4-1-6 取引対価の決定方法-下請事業者
（急を要する発注の有無別、基数:全体）**



取引対価の決定方法を勤務時間終了後の発注の有無別にみると、勤務時間終了後の発注が「よくある」及び「時々ある」では「親事業者の指値」が18.6%、18.0%と、「ほとんどない」の「親事業者の指値」の8.8%よりも高くなっている（図表 4-1-7）。

**図表 4-1-7 取引対価の決定方法-下請事業者
（終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無別、基数:全体）**



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた取引対価の決定方法について、主な意見は次のとおりとなっている。親事業者への調査と同様に話し合いで決めるというケースが多いが、親事業者主導で対価が決定される、大手企業では過去に一度提示した金額が変更できない、という問題点があった。

ヒアリング調査の回答例

- ・ 案件毎に見積りを提出し決定される。（金属製品製造業）
- ・ ケースバイケースではあるが、形式的には双方話し合いの下で決定。一例としては最初の仕事では利益が出ないが、次の仕事では利益率の高い仕事を出すとの約束で引き受ける。ただ、その約束などを守ってもらったことはあまりない。出賃受注となるケースは断っているため問題はない。（生産用機械器具製造業）
- ・ 仕様に合わせこちらで見積もってもって合意をとるのが基本。ケースによっては図面に指値の記載があるケースもあるが、受注を断る選択肢もある。レアケースであるが、海外向け（タイの洪水、デモ）で現地工場の稼働が落ちた場合は、対価決定前に納品し、後から対価が決まるというケースもある。問題があると感じる場合は材料メーカー（取引先）を絡めた話し合いを行っており、問題は感じない。（鉄鋼業）
- ・ 取引に際し先ずサンプル作成を依頼され、顧客の求める商品を作成・加工を行う。それが親事業者の見合うものであれば、同社の既存取引先（海外企業等）に提示している取引金額等を参考に対価（取引金額）が提示され、その金額での取引を求められる。親事業者の指値で出来ないと取引にならないケースが多く、次の仕事に繋がらない。競合等もあるため契約するには親事業者主導で対価が決定される。（繊維工業）
- ・ 他社と比較しながら見積り合わせを行う。（情報サービス業）
- ・ 見積り合わせで行っている。発注先・外注先の力関係が請負単価に反映され易い。（生産用機械器具製造業）
- ・ まず親事業者に対して見積り書を提示し、親事業者より値下げの交渉、対応できる範囲で値下げをし対価が決定される。海外品と競合になった場合は採算を確保できなくても、値下げに応じる場合が多い。一方的でかつ強引な値下げ要求はなく、特に問題はない。（家具・装備品製造業）
- ・ 親事業者からの見積り依頼後、見積りを提出、その後競合先 4～5 社の見積り結果をもとに受注の可否が決定。（鉄鋼業）
- ・ 見積り書提示後に決定される。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・ 見積り仕様書→設計→製作→図面見積りを経て、対価が決定される。（生産用機械器具製造業）

- ・対価の決定方法はケースバイケースである。親事業者より決められた予算内でやってほしいと頼まれることもあれば、積算し親事業者と調整・折衝した上で予算を取ってもらった上で決定されることもある。多くはないが、頭ごなしで金額を言われることがある。数年前に比べると単価が厳しくなっている。(その他の事業サービス業)
- ・依頼を受けて見積り書を作成する。その際に競合先との相見積りがあった場合は、再度見積りの要請を受ける場合がある。また、競争がない場合でも、インターネットなど外部情報を仕入れて、一般的と思われる価格より高い場合、価格調整の要請を受ける場合もある。公共事業の場合、実際には予め落札先が決まっている場合が多い。(通信業)
- ・親事業者より受け取った図面を基に作業時間をはじき出し、内容によって時間単価を決定し、対価が決定される。なお、資材などの仕入価格については受注の殆どが親事業者からの支給のため、対価決定に大きな影響はない。作業時間及び時間単価によって決定された対価について、実際の作業では技術的により時間がかかる案件が発生する場合があります、値上げを要求するが実際には難しく、初回に関しては当初決定した単価とし、次回の依頼時に値上げ分を依頼することが多い。(はん用機械器具製造業)
- ・親事業者からの発注が先ず発生する。見積りを提出し了承をいただく。(情報サービス業)
- ・関連会社から依頼を受けて見積りを作成し、価格交渉後に対価が決定される。見積り作成依頼の1ヶ月前ぐらいから見積りに必要な資料を前もって渡される。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・まず、自社の設計担当と打合せを行い、見積価格を作成する。作成した見積りを親事業者へ提示し、了承が得られれば価格決定となる。但し、親事業者の設計予算の関係もあり、提示した見積価格からすり合わせを行い、最終価格が決定されるケースが多くなっている。大手企業の場合、実際に設計部門との価格調整をした後に、資材調達部門から値引きを要請されることがある。これは昔からの慣習によるもので、ものづくり企業と同様の観点で値引き要請が行われている。一方で、ソフトウェア業として認識してもらえている取引先は、設計部門との価格調整のみで最終価格が決定される。(情報サービス業)
- ・基本的には親事業者より商品、数量、納期などと合わせて提示される。その後、社内規定により条件を照合し、同規定に満たしていれば決定。満たしていなければその要件を親事業者との折衝となる。折衝の際においても基本的には社内規定に沿えるかどうかという点を元に話し合いを行い、添えない場合には取引は行わない方針。(食料品製造業)
- ・基本的には原紙価格に、加工マージンを乗せて希望価格を設定し、顧客に提案する。地元業者との価格交渉はシビアで値上げが通らないケースが多いが、親事業者はある程度こちらの言い分を聞いてくれるため、価格決定プロセスは比較的スムーズに進む。対価の決定においては交渉余地が設けられているため、特に問題はない。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・親事業者の予算に合うかどうか検討され、見積り書を提示して価格が決定される。親事業者毎に違うが、親事業者の予算に合うことが価格決定の主要因である。国が作成した価格の比較や人件費の算出方法が企業によって異なることが問題である。(業務用機械器具製造業)
- ・官公庁の元請案件については入札で決定される。民間企業の場合については、見積り書を提出するケースと、親事業者から金額指定を受けて受注するか検討するケースがある。売上高を確保するため受注状況によって利幅の薄い案件も受注しなければならない時がある。価格競争も激しく、適正価格を線引きするなど、法整備など公の指導がないと利益が取り辛い。利幅が薄い。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・新規品については、見積り依頼→見積り→折衝→決定の手順。(ローディング×ST)が基本でローディングは予め決められている。継続品及びリピート品については、半期毎に5~10%の値引き(コストダウン)の要求がある。構内請負について、作業手順は遵守であるのに価格を下げなければコストパフォーマンスがないということで新規には仕事を出さない(買いたたきと思える)。STは押しつけ(客先への売価から逆算した価格となるようにされている)。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・開発要件や人員の派遣内容についての仕様等は担当のシステム部門と話し合いを行い、先方の仕様に基づいて見積りを提出する。先方にも予算があるため、こちらから提出する見積りとの差異があった場合は値下げ要請を受けることもある。但し、その予算内で対応できる仕様に変更して再度見積りを提出する等、場合によっては数度の折衝を行い、お互い納得する形で、価格が決定される。最終的には購買部門からの発注の依頼があり、契約等も同部門と締結する場合が多い。決定方法に大きな問題はないと思う。但し、業界全体に言えることだが、リーマンショック時にシステム投資関連のニーズが減少し、それに伴い単価も下がった。その後、仕事量は回復したものの単価は上昇しておらず、値段が下がるのは簡単であるが、それを戻す作業は困難を極めているため単価上昇の工夫をしなくてはならない。そのため、社員のITスキル

アップにより、親事業者のニーズにあうスキルを持つ社員の教育、研修、資格取得支援に力を入れている。(情報サービス業)

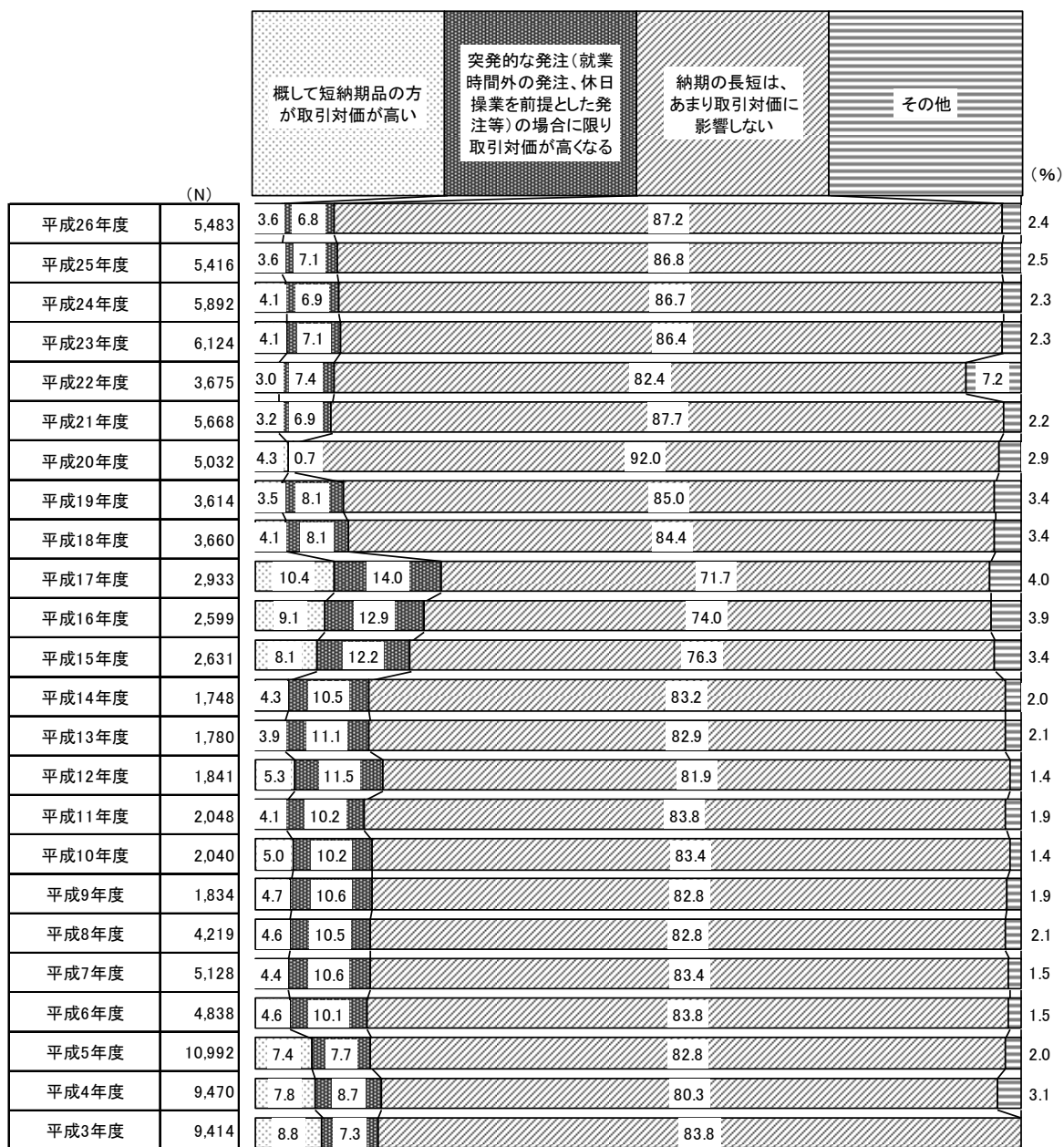
- 基本的には派遣する人のスキルレベルと経験で単価が決まるため、先方の予算感に合わせて打合せ・交渉を行い、金額が決定される。親事業者の希望金額になりがちではあるが、収益性等を鑑みて、受託できないものは断る等の判断をしている。(情報サービス業)
- 歯車・精密部品の製作・見積り依頼に対して、仕様・納期・数量等を考慮した上で対価が決定される。製作段階で親事業者の価格調整が入る。一番問題なのは製作品の数量（１個の場合と１０個の場合では提示する対価が異なるため）。また、特に大手企業では、過去に一度提示した金額が変更できないことも問題である。(はん用機械器具製造業)
- まず、親事業者の予算が前提となる。次にこちらの希望価格を伝える。希望価格に開きがあれば、仕事を引き受けない。但し、ソフトウェア開発業務で次に繋がる、もしくはノウハウを蓄積できる業務であれば、対価面については弾力的に考える。(情報サービス業)

(2) 納期の長短による取引対価への反映

納期の長短による取引対価への反映については、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合が 87.2%と最も高くなっている。

平成 18 年度以降、傾向に大きな変化はみられない（図表 4-2-1）。

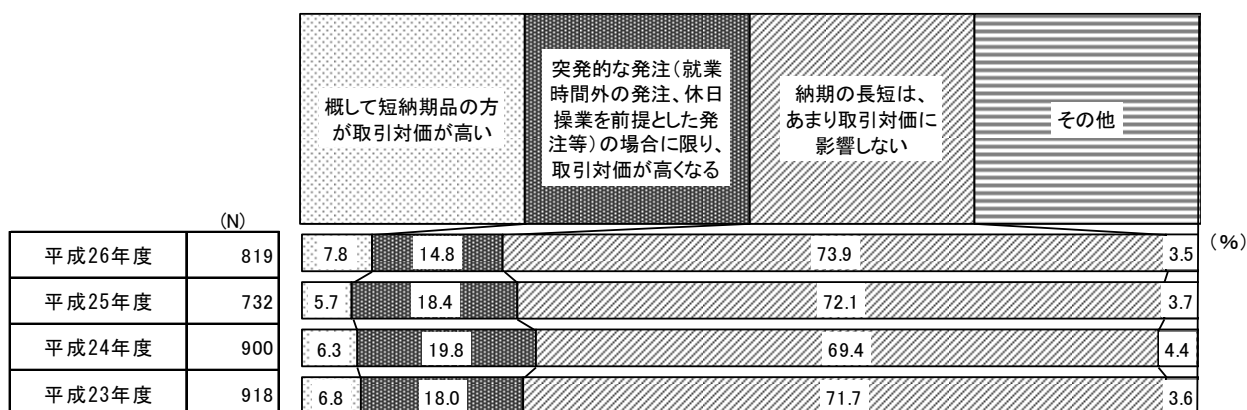
図表 4-2-1 納期の長短による取引対価への反映-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成 3 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

親事業者でも、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合が 73.9%と最も高くなっている（図表 4-2-2）。

図表 4-2-2 納期の長短による取引対価への反映—親事業者（時系列、基数：全体）

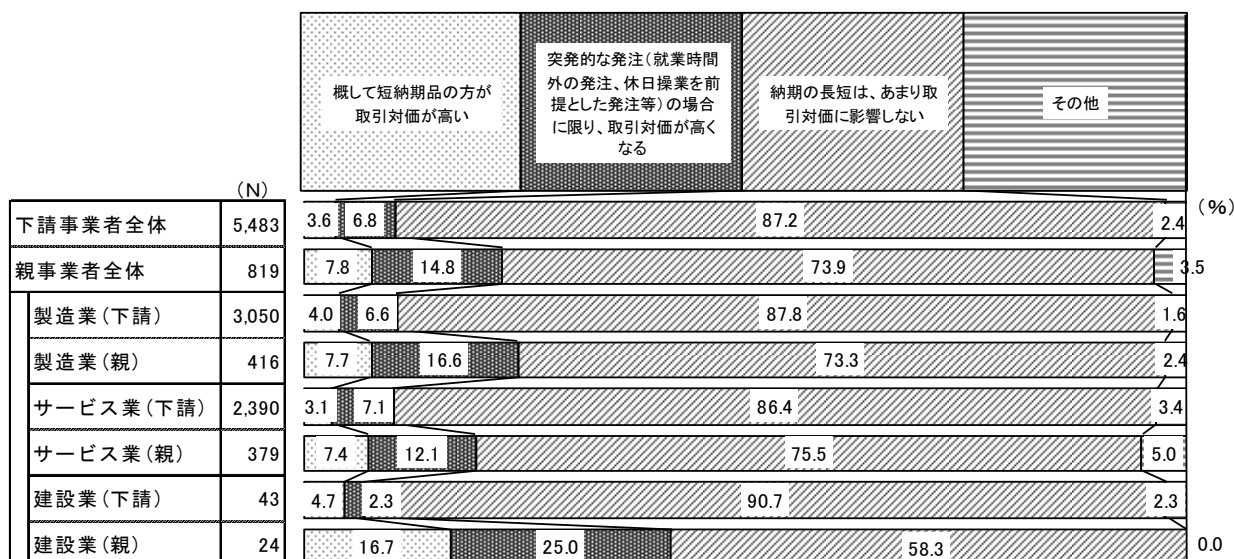


下請事業者と親事業者を比較すると、「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」は、下請事業者の方が 13.3 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種においても「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の割合が最も高く、製造業で 87.8%、サービス業で 86.4%、建設業で 90.7%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「納期の長短は、あまり取引対価に影響しない」の差が特に大きいのは建設業(58.3%)で、下請事業者の建設業と比べ 32.4 ポイント低くなっている（図表 4-2-3）。

図表 4-2-3 納期の長短による取引対価への反映（業種大分類別、基数：全体）

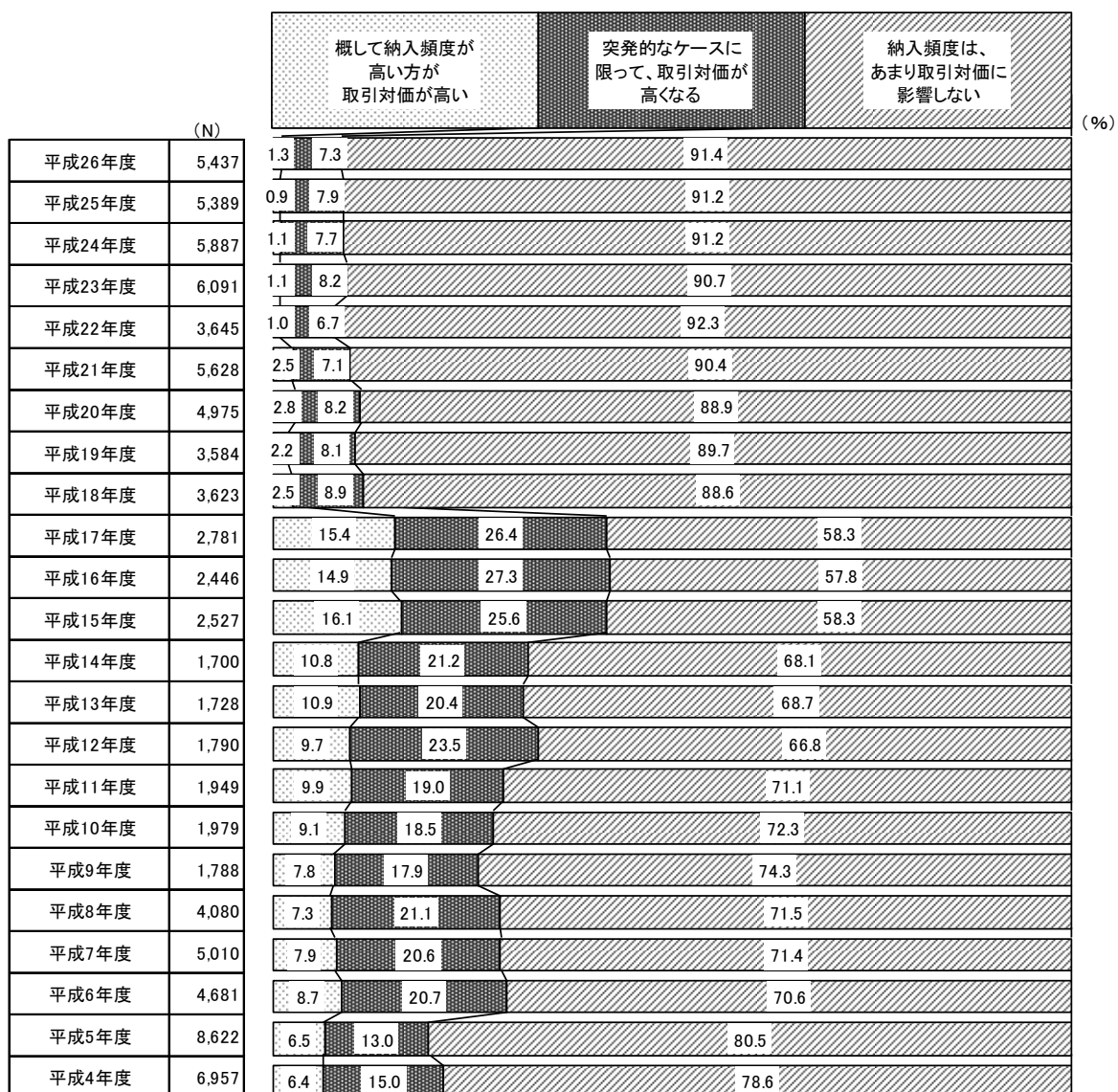


(3) 納入回数の頻度と取引対価

納入回数の頻度による取引対価については、「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が91.4%と最も高くなっている。

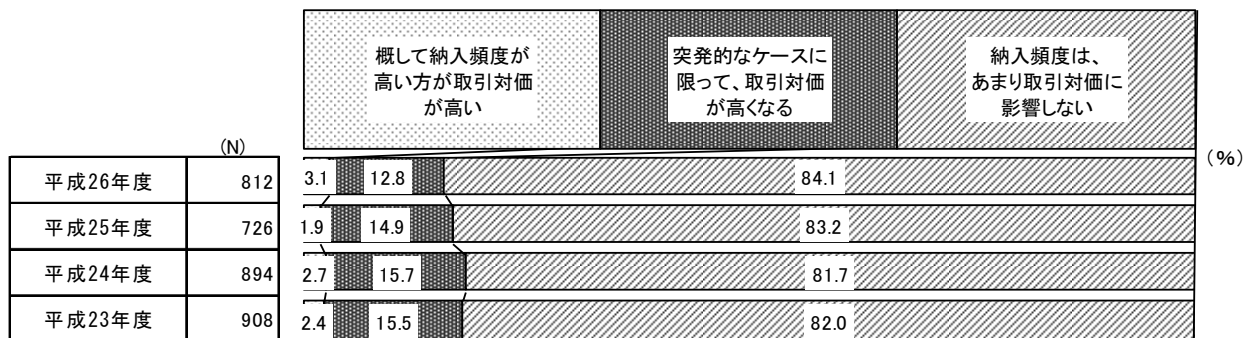
平成4年度以降の推移をみると、平成17年度までは「概して納入頻度が高い方が取引対価が高い」及び「突発的なケースに限って、取引対価が高くなる」の割合が増加傾向であったが、平成18年度以降は「納入頻度は、あまり取引対価に影響はない」とする割合が8割超の状態となっている（図表4-3-1）。

図表 4-3-1 納入回数の頻度と取引対価-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では、「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が84.1%と最も高くなっている（図表4-3-2）。

図表 4-3-2 納入回数の頻度と取引対価—親事業者（時系列、基数：全体）

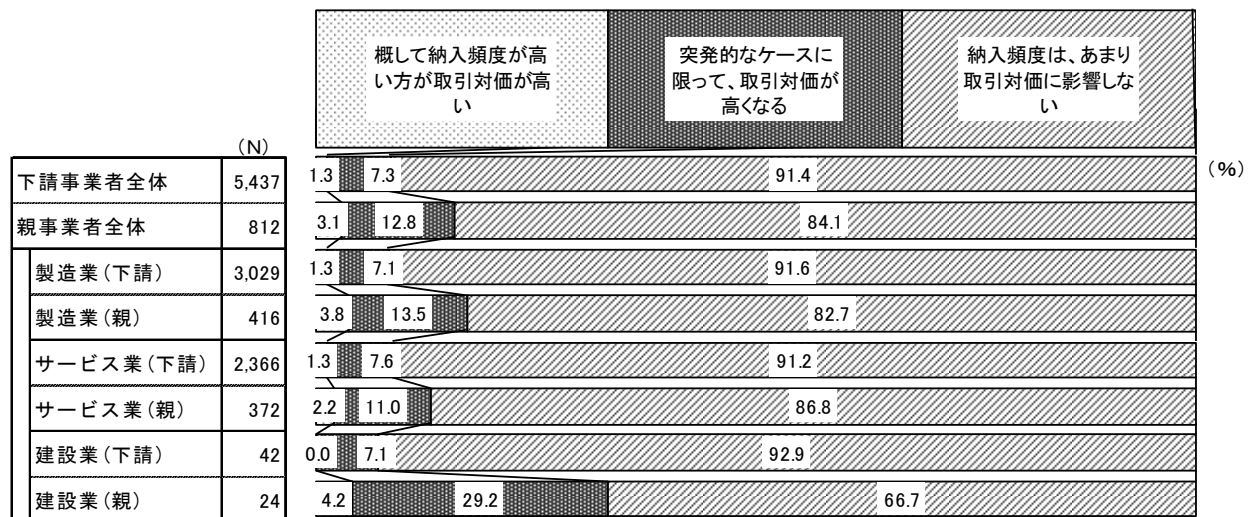


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」が84.1%となっており、下請事業者より7.3ポイント低くなっている。一方、「突発的なケースに限って、取引対価が高くなる」は12.8%と下請事業者より5.5ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種においても「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の割合が最も高く、製造業で91.6%、サービス業で91.2%、建設業で92.9%となっている。

一方、親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「納入頻度は、あまり取引対価に影響しない」の差が特に大きいのは建設業(66.7%)で、下請事業者の建設業と比べ26.2ポイント低くなっている（図表4-3-3）。

図表 4-3-3 納入回数の頻度と取引対価（業種大分類別、基数：全体）

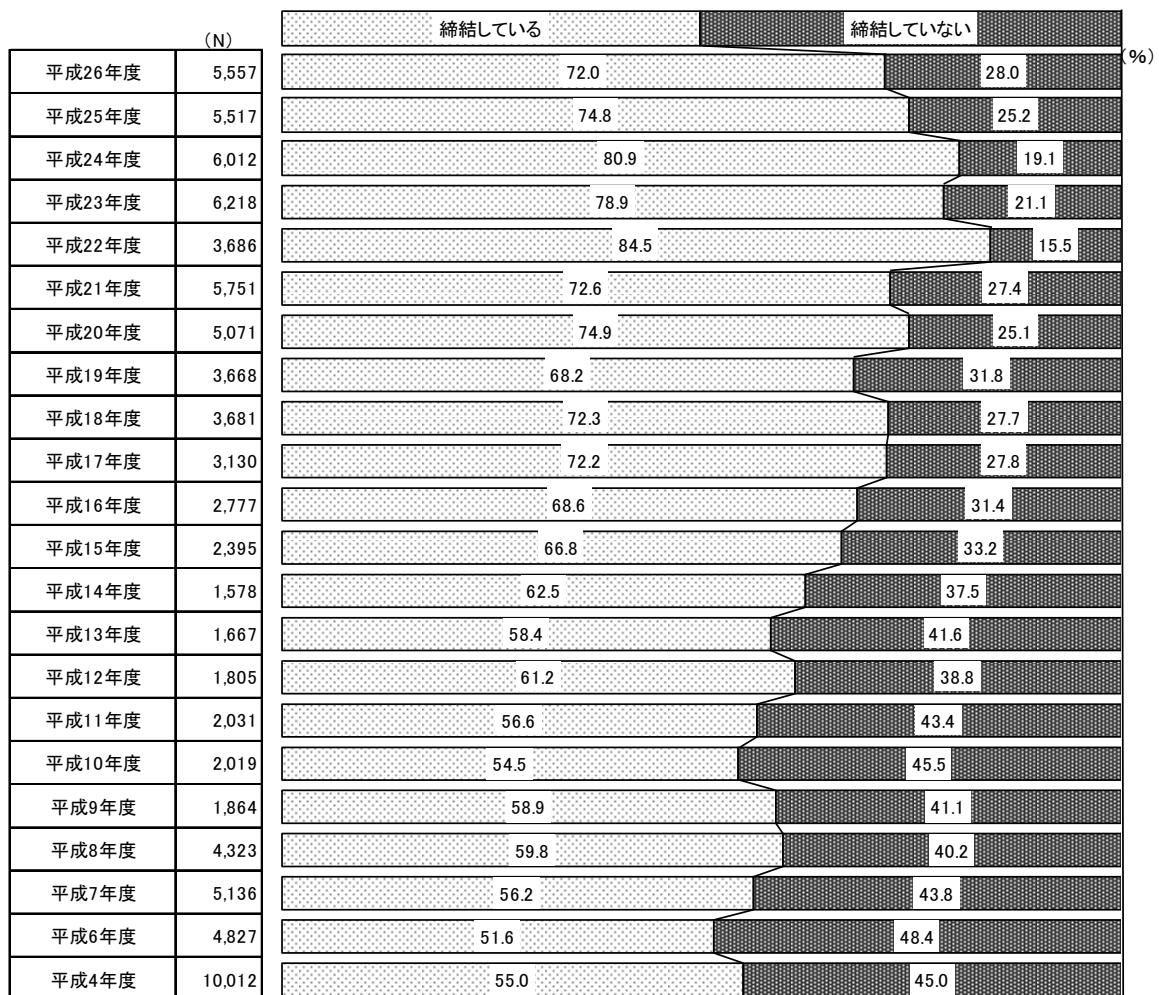


(4)取引基本契約書の有無

親事業者との取引基本契約書の有無については、「締結している」の割合が72.0%となっている。

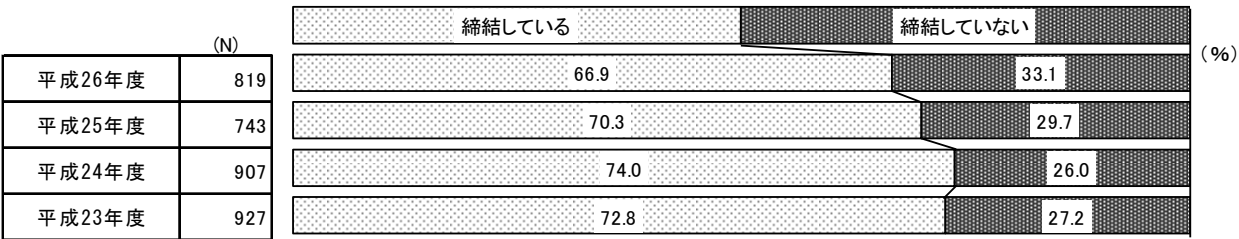
平成4年度以降の推移をみると、「締結している」が増加傾向となっていたが、平成22年度以降、減少傾向となっている。平成26年度は平成4年度と比べ、「締結している」は17.0ポイント増加している（図表4-4-1）。

図表 4-4-1 取引基本契約書の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では、取引基本契約書を「締結している」の割合が 66.9%となっている（図表 4-4-2）。

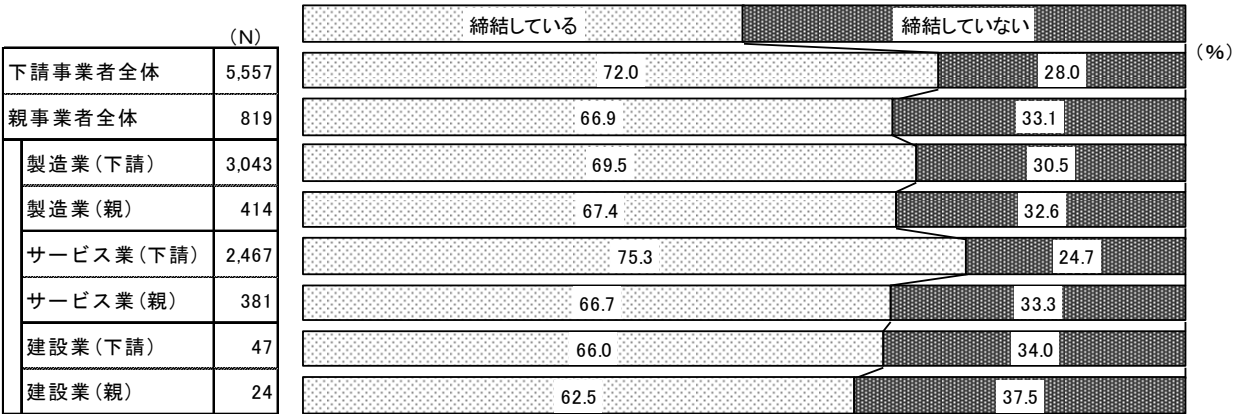
図表 4-4-2 取引基本契約書の有無-親事業者(時系列、基数:全体)



下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者における取引基本契約書を「締結している」(66.9%)の割合は、下請事業者(72.0%)よりもやや低くなっている。

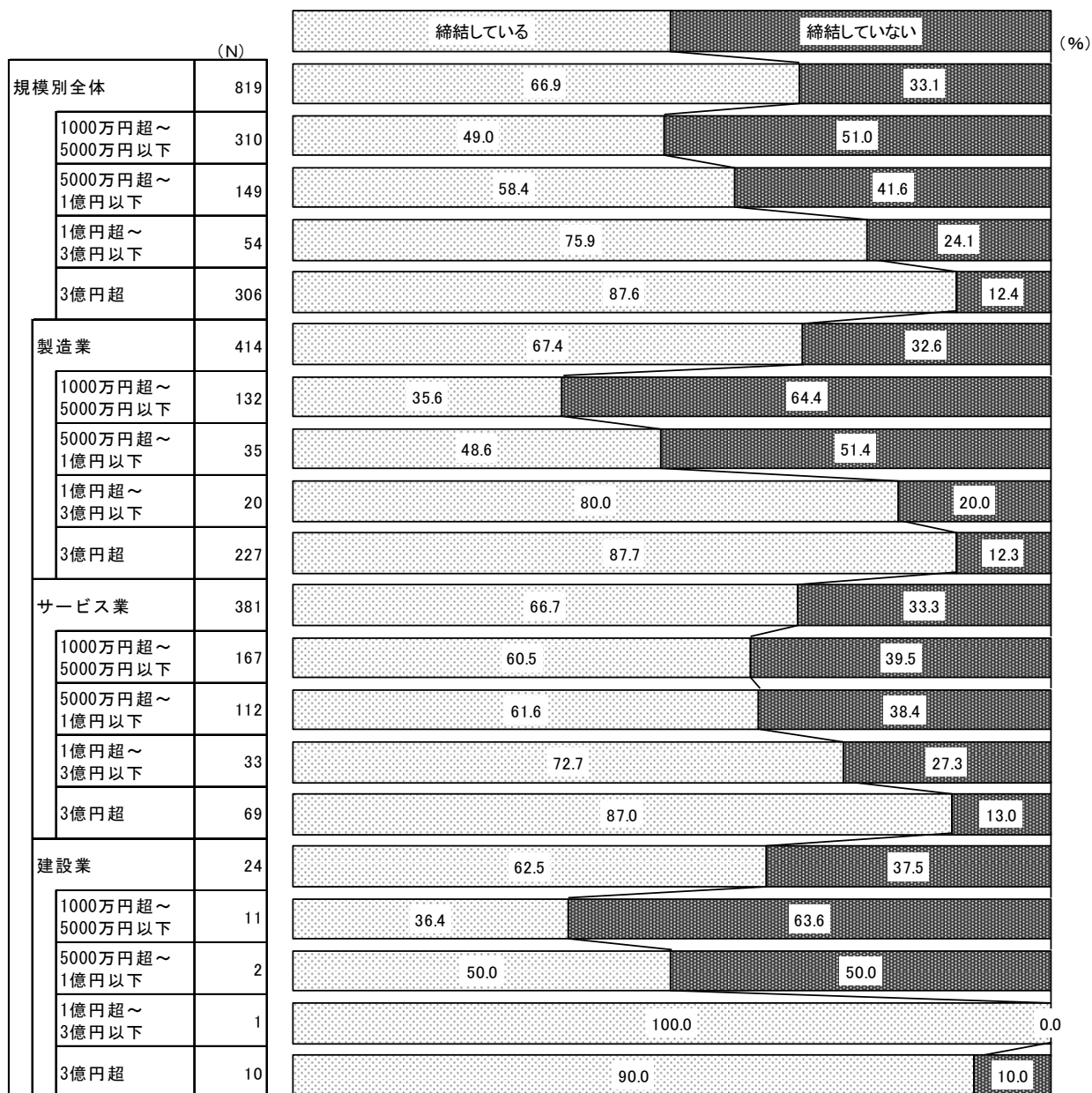
業種別にみると、サービス業では「締結している」の割合が下請事業者の75.3%に対し、親事業者は66.7%と8.6ポイントの差がみられる（図表 4-4-3）。

図表 4-4-3 取引基本契約書の有無(業種大分類別、基数:全体)



親事業者を規模別にみると、資本金 5000 万円以下では「締結している」の割合が 49.0%に留まるが、3 億円超では 87.6%と高い割合となっており、規模に比例して「締結している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 4-4-4）。

図表 4-4-4 取引基本契約書の有無—親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）

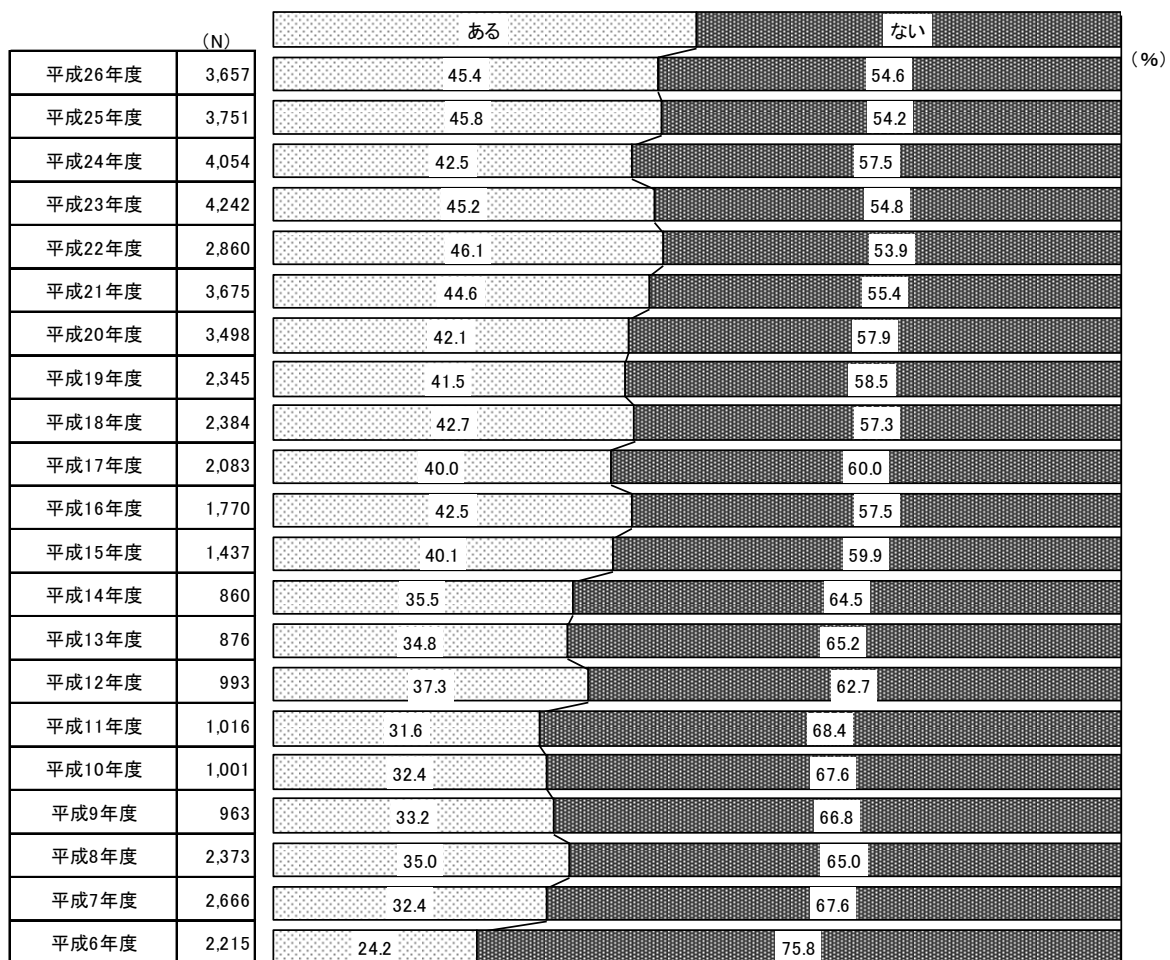


(5)取引停止の予告規定

取引基本契約書での取引停止の予告規定については、「ある」が 45.4%、「ない」が 54.6%となっている。

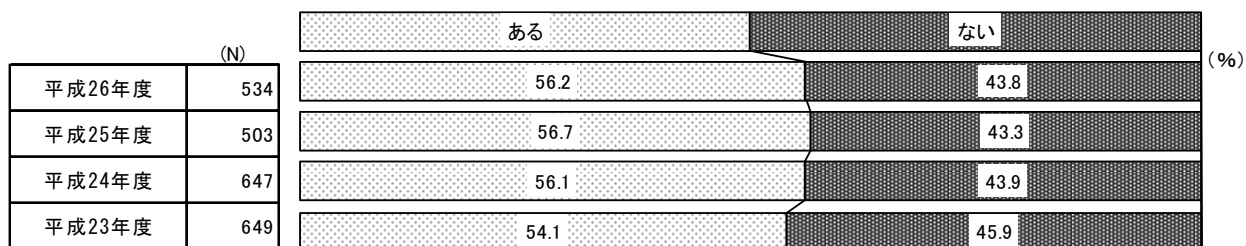
平成 6 年度以降の推移をみると、取引停止の予告規定が「ある」は増加傾向にあり、平成 26 年度は平成 6 年度と比べて 21.2 ポイント高くなっている（図表 4-5-1）。

図表 4-5-1 取引停止の予告規定-下請事業者
(時系列、基数:取引基本契約を締結している下請事業者)



親事業者では、取引停止の予告規定が「ある」は56.2%、「ない」は43.8%となっている（図表 4-5-2）。

図表 4-5-2 取引停止の予告規定-親事業者(時系列、基数:取引基本契約を締結している親事業者)

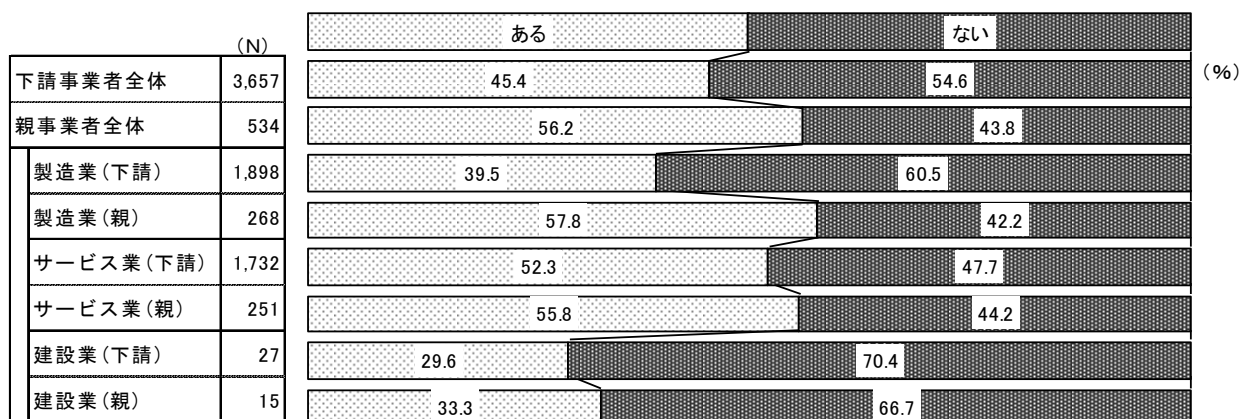


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「ある」が5割以上となっており、下請事業者よりも10.8ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、「ある」はサービス業が52.3%と最も高く、親事業者を業種別にみると製造業が57.8%と最も高くなっている。

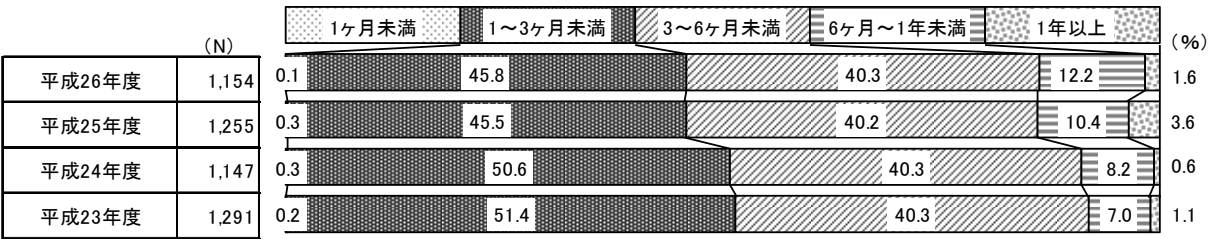
建設業では、取引停止の予告規定が「ある」は下請事業者が29.6%、親事業者は33.3%となっており、いずれも他の業種と比べて低くなっている（図表 4-5-3）。

図表 4-5-3 取引停止の予告規定(業種大分類別、基数:取引基本契約を締結している)



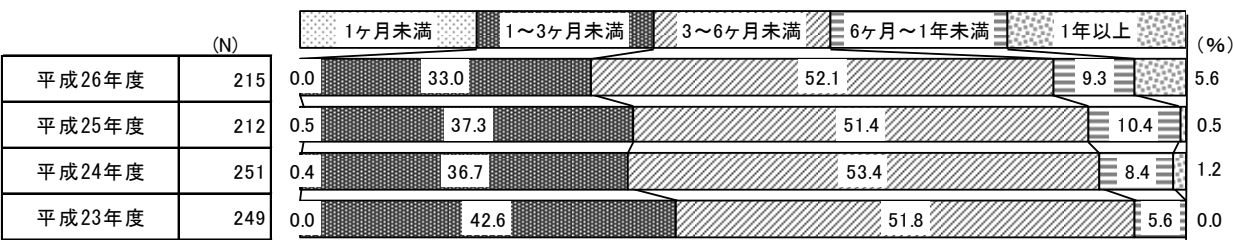
取引停止の予告規定がある場合の定められた予告期間については、「1～3 ヶ月未満」の割合が 45.8%と最も高くなっている（図表 4-5-4）。

図表 4-5-4 取引停止の予告規定時期-下請事業者
(時系列、基数: 予告の時期が規定されている下請事業者)



親事業者では「3～6 ヶ月未満」の割合が 52.1%と最も高くなっている（図表 4-5-5）。

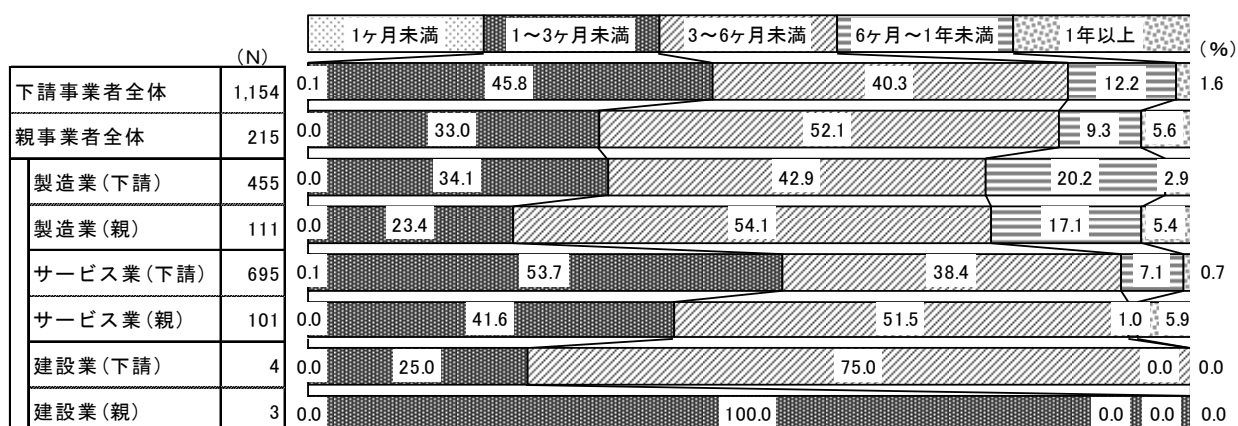
図表 4-5-5 取引停止の予告規定時期-親事業者
(時系列、基数: 予告の時期が規定されている親事業者)



下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「1～3 ヶ月未満」、親事業者では「3～6 ヶ月未満」の割合が最も高くなっている。

業種別にみると、下請事業者、親事業者ともに、製造業では「3～6 ヶ月未満」の割合が最も高くなっている。一方、サービス業では下請事業者は「1～3 ヶ月未満」、親事業者では「3～6 ヶ月未満」の割合が最も高くなっている（図表 4-5-6）。

図表 4-5-6 取引停止の予告規定時期
(業種大分類別、基数: 予告の時期が規定されている)



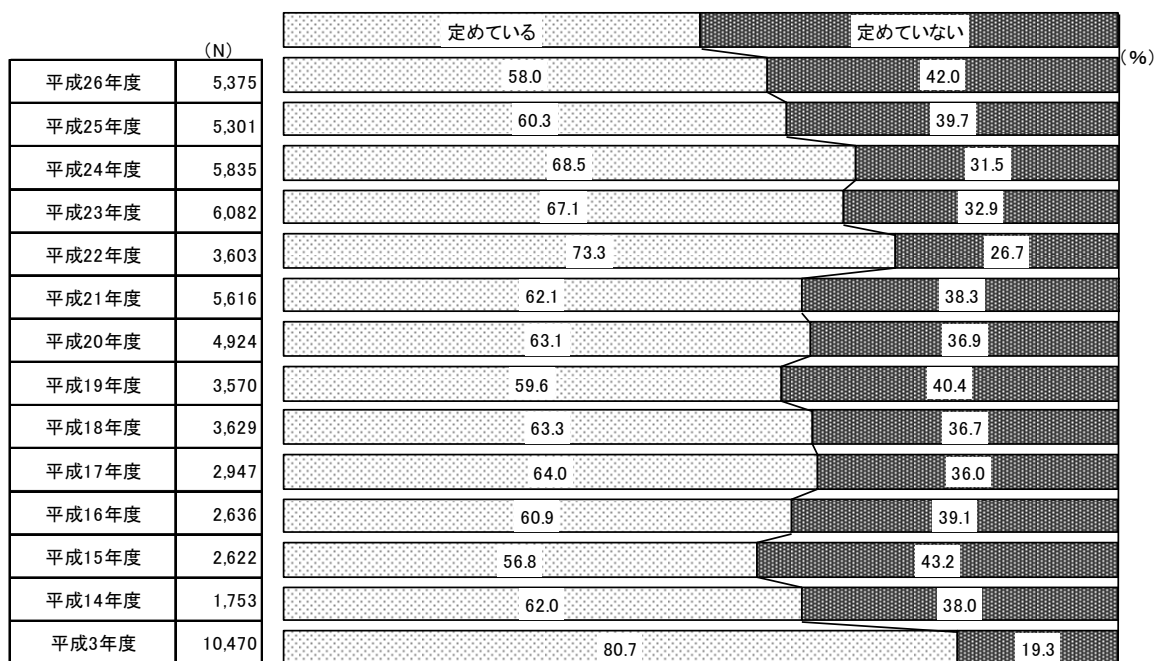
5. 納品検査及び支給品に関する取決め

(1) 納品検査の方法

納品検査の実施方法、実施時期、あるいは検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等をあらかじめ協議して定めているかについては、「定めている」の割合は58.0%と5割以上となっている。

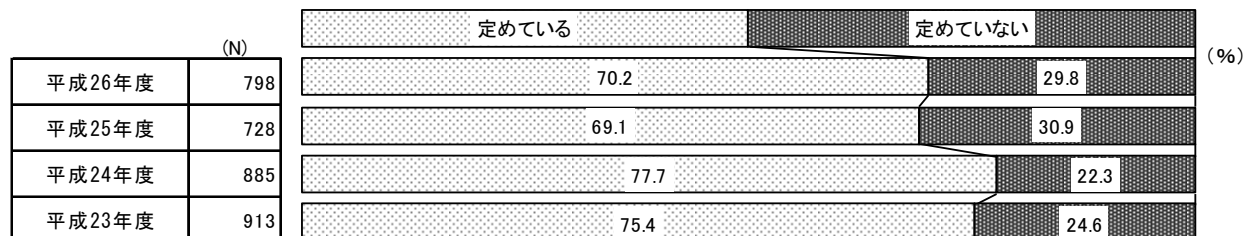
平成22年度以降は「定めている」の割合が減少傾向となっている（図表5-1-1）。

図表 5-1-1 納品検査の方法-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では「定めている」が70.2%となっている（図表5-1-2）。

図表 5-1-2 納品検査の方法-親事業者(時系列、基数:全体)

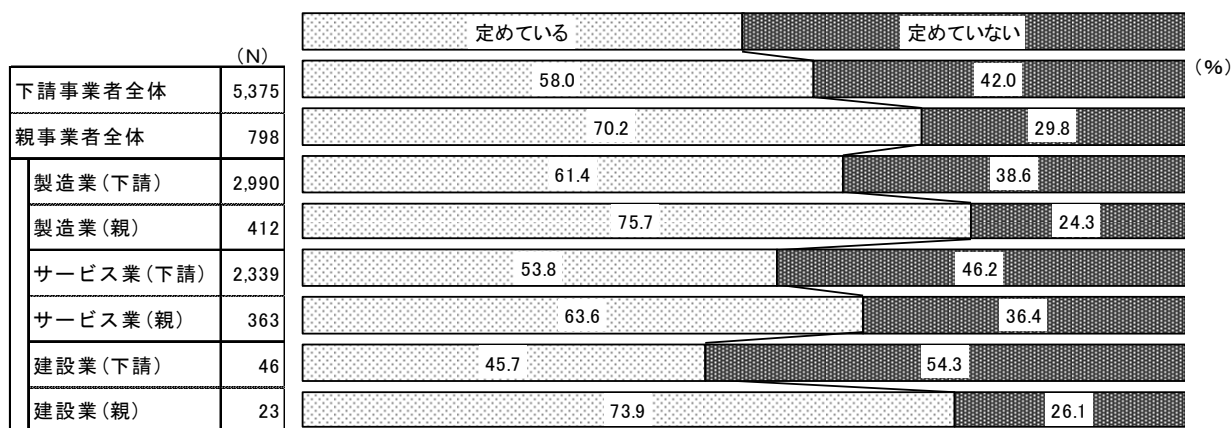


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「定めている」の割合が下請事業者よりも 12.2 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、「定めている」の割合は製造業 61.4%、サービス業 53.8%に対し、建設業では 45.7%とやや低くなっている。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「定めている」の割合の差が大きいのは建設業で、親事業者の方が下請事業者よりも 28.2 ポイント高くなっている（図表 5-1-3）。

図表 5-1-3 納品検査の方法(業種大分類別、基数:全体)

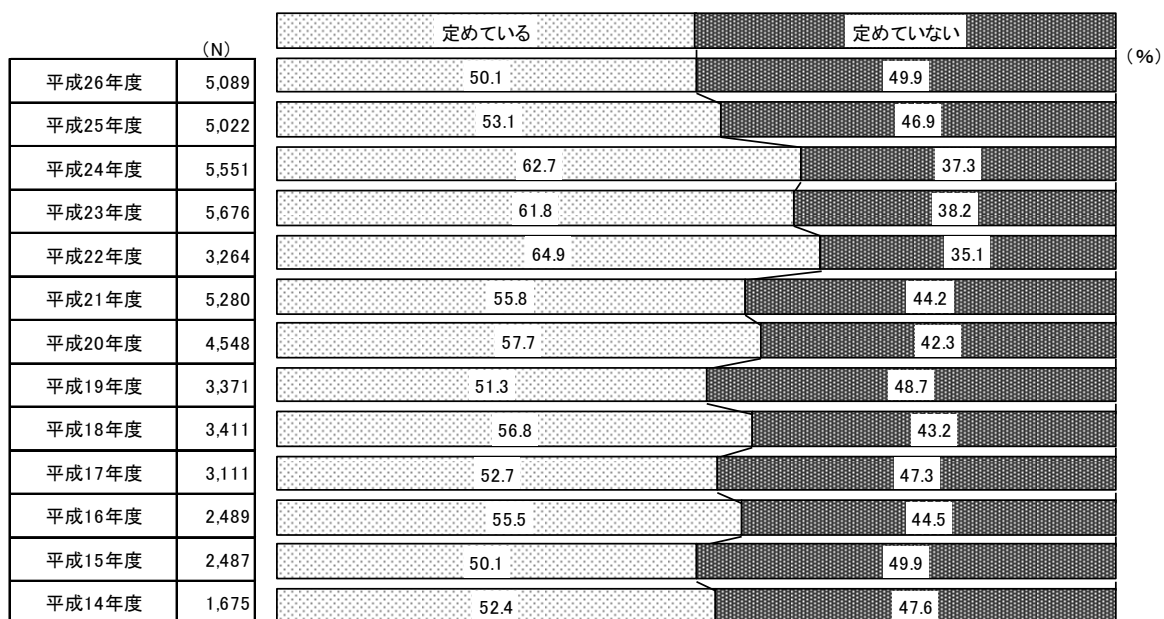


(2) 支給材の取扱いに関する取決め

親事業者からの支給材や設備貸与に対し、保管方法、瑕疵がある場合の取扱い、支給等の時期、対価の決定方法等をあらかじめ協議して定めているかについては、「定めている」の割合が 50.1%、「定めていない」が 49.9%となっている。

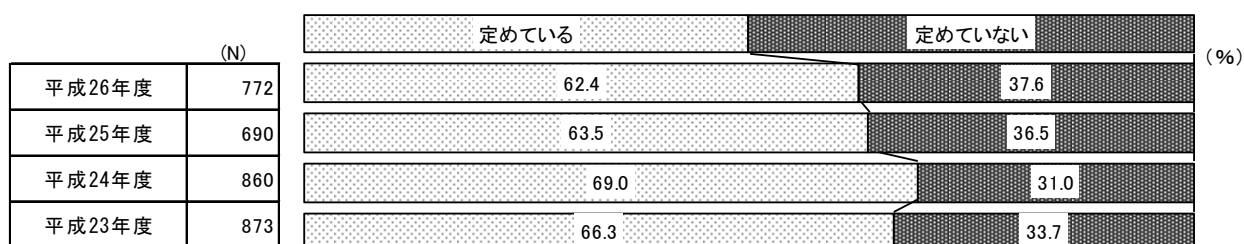
平成 22 年度以降は「定めている」の割合が減少傾向となっている（図表 5-2-1）。

図表 5-2-1 支給材の取扱いに関する取決め-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では、「定めている」の割合が 62.4%、「定めていない」が 37.6%となっている（図表 5-2-2）。

図表 5-2-2 支給材の取扱いに関する取決め-親事業者(時系列、基数:全体)

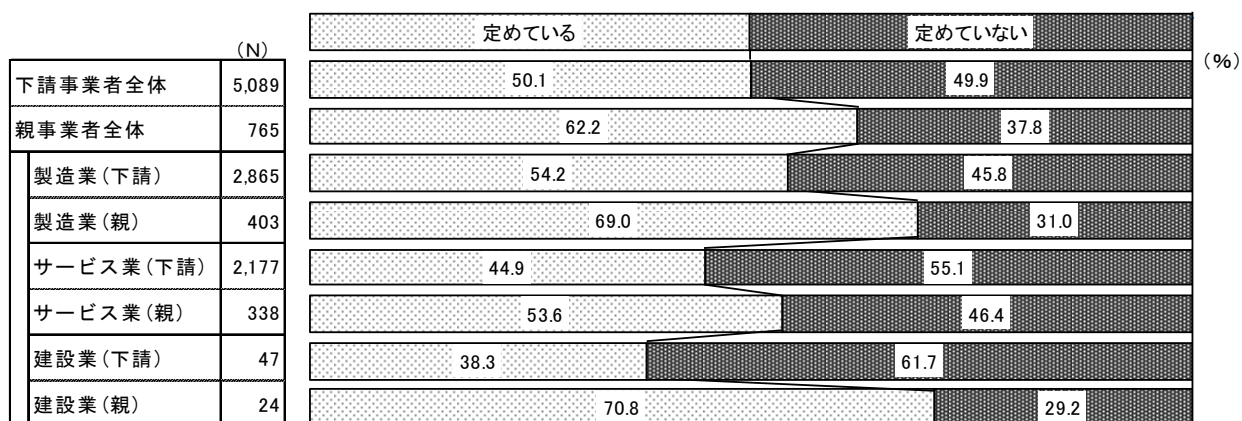


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「定めている」の割合が下請事業者よりも 12.1 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、支給材の取扱いに関する取決めを「定めている」の割合は製造業で 54.2%、サービス業で 44.9%、建設業で 38.3%となっており、業種間で差がみられる。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「定めている」の差が大きいのは建設業で、親事業者の方が下請事業者よりも 32.5 ポイント高くなっている（図表 5-2-3）。

図表 5-2-3 支給材の取扱いに関する取決め(業種大分類別、基数:全体)



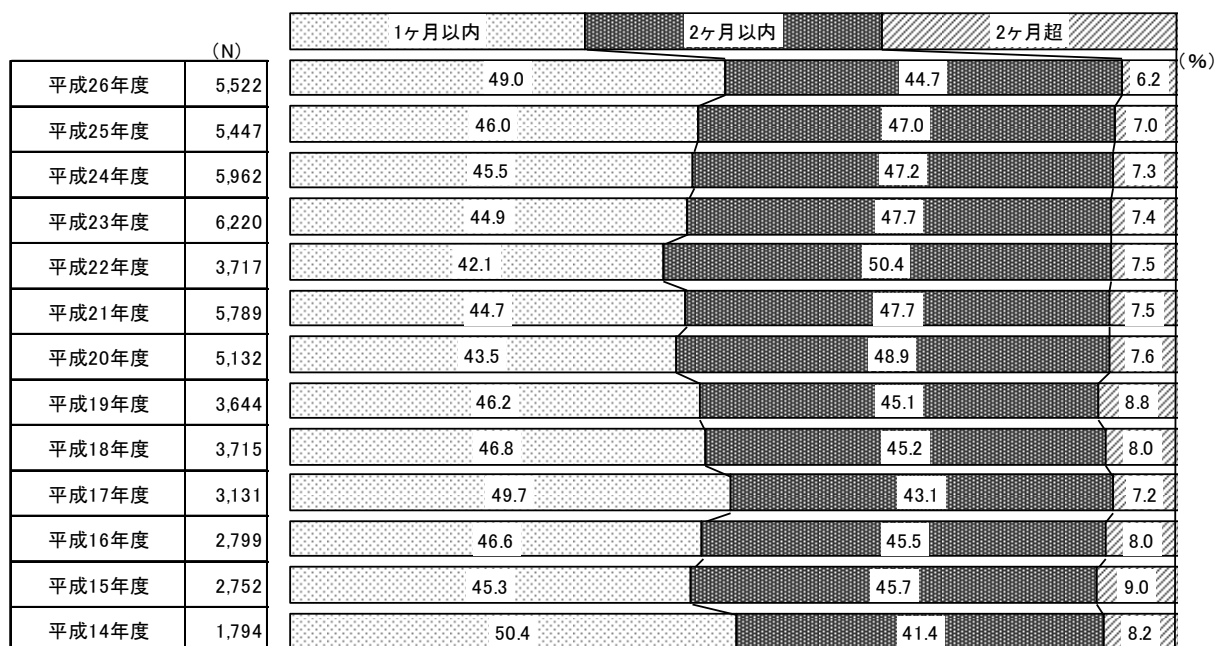
6. 下請代金の支払方法

(1) 下請代金の支払時期

下請代金の物品等の納入後からの支払時期については、「1 ヶ月以内」の割合が 49.0%と最も高く、次いで「2 ヶ月以内」が 44.7%となっている。一方、「2 ヶ月超」は 6.2%となっている。

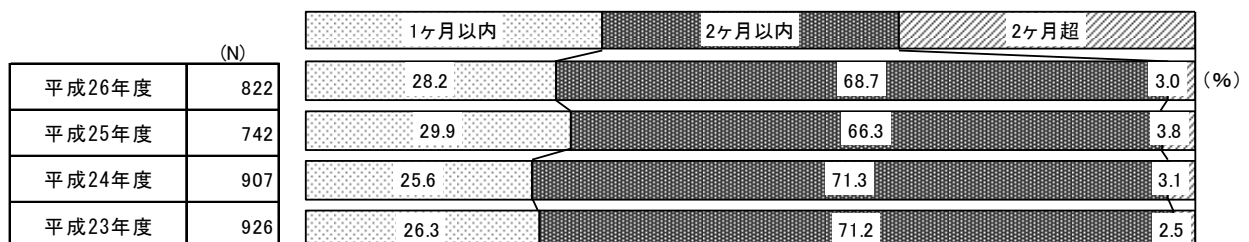
平成 14 年度以降の推移をみると、平成 22 年度以降はやや短期化の傾向がみられる（図表 6-1-1）。

図表 6-1-1 下請代金の支払時期-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では「2 ヶ月以内」の割合が 68.7%と最も高く、次いで「1 ヶ月以内」が 28.2%となっている。一方、「2 ヶ月超」は 3.0%となっている（図表 6-1-2）。

図表 6-1-2 下請代金の支払時期-親事業者(時系列、基数:全体)

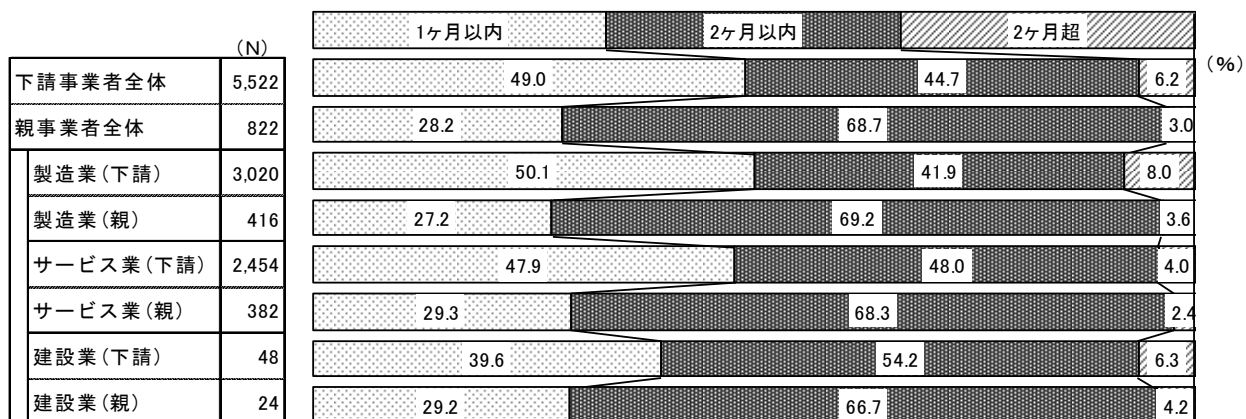


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「2ヶ月以内」の割合が下請事業者よりも24.0ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、製造業では「1ヶ月以内」の割合が50.1%と最も高くなっている。サービス業と建設業では「2ヶ月以内」の割合が最も高く、それぞれ48.0%、54.2%となっている。なお、製造業では「2ヶ月超」が8.0%と他の業種よりも割合が高くなっている。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「2ヶ月以内」の差が特に大きいのは製造業で、下請事業者よりも27.3ポイント高くなっている（図表6-1-3）。

図表 6-1-3 下請代金の支払時期(業種大分類別、基数:全体)

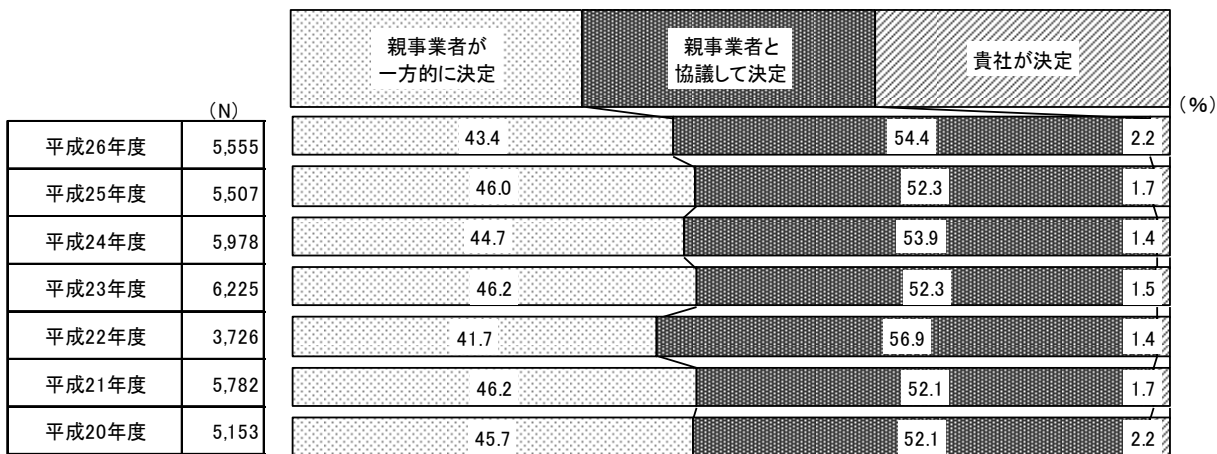


(2) 支払期日・支払方法の取決めにに関する協議

下請代金の支払期日・支払方法の取決めについては、「親事業者と協議して決定」の割合が 54.4%と最も高く、次いで「親事業者が一方的に決定」が 43.4%となっている。

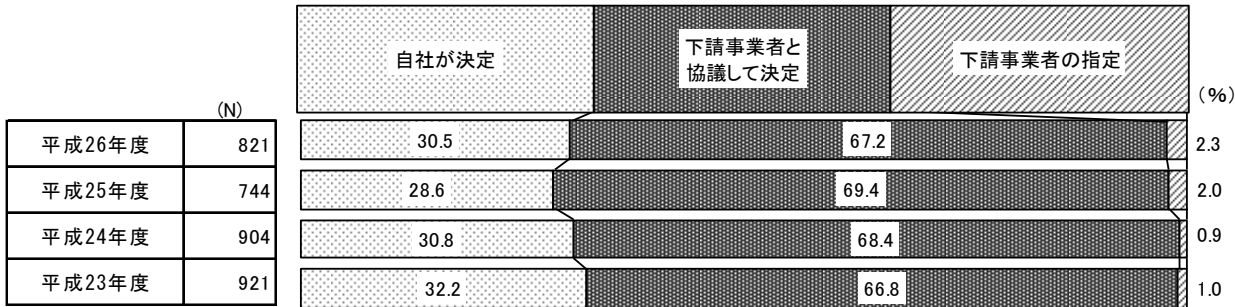
平成 20 年度以降の推移をみると、「親事業者と協議して決定」は 50%台、「親事業者が一方的に決定」は 40%台で推移しており、大きな変化はみられない（図表 6-2-1）。

図表 6-2-1 支払期日・支払方法の取決めにに関する協議-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では「下請事業者と協議して決定」の割合が 67.2%と最も高く、次いで「自社が決定」が 30.5%となっている（図表 6-2-2）。

図表 6-2-2 支払期日・支払方法の取決めにに関する協議-親事業者(時系列、基数:全体)



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた支払期日・支払方法の取決めにに関する協議について、主な意見は次のとおりとなっている。支払期日・支払方法ともに下請事業者との話し合いで決めるというケースが多く、信頼関係維持などから支払期間の短期化など支払面では十分に配慮して対応されていることがうかがえる。

ヒアリング調査の回答例

- ・当社の締日・支払日に合わせ、出来高で支払うのが慣例になっている。改善の要求は受けていない。(木材・木製品製造業(家具を除く))
- ・以前から外注(下請)事業者に対しては月末締の翌月末払であり、振り込み、もしくは小切手での決裁となっている。外注業者は長年の取引歴がある先ばかりで当社の支払条件は把握しており、現状での支払期日・方法について特に問題はない。(生産用機械器具製造業)
- ・末締めの翌々月末払い。継続取引先にはこれで納得いただいております、新規先については、支払方法について説明し、納得いただいた上で契約する。過去にも支払条件でトラブルとなったことはない。条件が厳しいからといって取引が解消となった取引先はない。また、取引先の都合で一時的に支払期日を早める要請がある場合は、できるだけ対応するようにしている。(道路貨物運送業)
- ・3-6-9-12月末に締めて(3ヶ月毎)、翌々月20日(50日サイト)。ただし、外注先の中には月毎に締めて50日サイトでないと言金繰りが厳しい先もあるため、その先に対しては毎月末締めの翌々月20日払いを実行している。発注先からの回収には半年～1年後となるケースもあり(検収後)、当社の立替負担が大きくなることもあるが、仕方がないことだと考えている。改善要求は受けていない。(情報サービス業)
- ・当社規定に準ずる。月末締めの翌月25日支払、振込。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・本社・各工場とそれぞれ条件は異なるが、基本的に月末締め翌月末支払(1ヶ月サイト)を励行している。金額が数千万円に及ぶケースなど、支払負担がある場合には見積り時点で支払期間の条件を提示している。ただし、大幅な長期化は行っていない。各下請先より支払日の指定があれば、指定日支払に対応している。(食料品製造業)
- ・25日締めの翌月16日の現金支払。比較的短サイトでの決裁で、特に仕入先・下請業者からの不満も聞かれない。(なめし革・同製品・毛皮製造業)
- ・実際は1週間以内に対価を支払うことが大半である。業界的に鮮魚類(生サンマなど)の仕入れの決裁は1週間以内であるため、連動して対価の支払も1週間以内としている。下請企業より要請があれば都度対応しているので問題はない。(食料品製造業)
- ・自社における社内規定に沿って行われている。なお、労務費関連は基本的に現金にて支払を行っており、資材関連に関しては10万円以上を手形支払としている。その他、支払に関する締日・支払日については、月末締めの翌月20日支払としている。長年に亘る取引先が多く、支払期日及び方法に関しては取引先より了承を得ており、特に問題の発生はなく改善の要求もない。(電気機械器具製造業)
- ・基本は15日締め切り、翌月15日に現金で支払っている。制作物に関しては20万円以上の場合、手形で支払う時もある。但し、下請先が現金での支払を希望する場合は、歩引きで現金支払を行う。支払期日・方法に関しての改善要求は受けていない。(広告業)
- ・下請事業者へ提示し、了解を受けて決定する。多くは、月末締め翌月末払い。改善要求は受けていない。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・1ヶ月以内での支払をしている。末締め翌月25日払いである。支払条件は取引先契約書にて決定している。問題・改善要求はありません。(家具・装備品製造業)
- ・月末締めの翌月末払いが原則であり、この原則に則っている。(繊維工業)
- ・法令順守の立場から下請法に記載されている2ヶ月以内を徹底している。法令順守を打ち出しており、下請業者も理解していると判断している。(広告業)
- ・運送取引基本契約書、並びに運賃協定書に基づく。過去、月末締めの翌々月払いと設定していたため、最大で90日後の支払となるケースがあり、関連省庁より改善するよう求められたことはあるが、下請法に基づいて、月末締め翌月末払いへ条件を変更した。(道路貨物運送業)
- ・会社として取り決めている決裁方法を基準としている。(洗濯・理容・美容・浴場業)

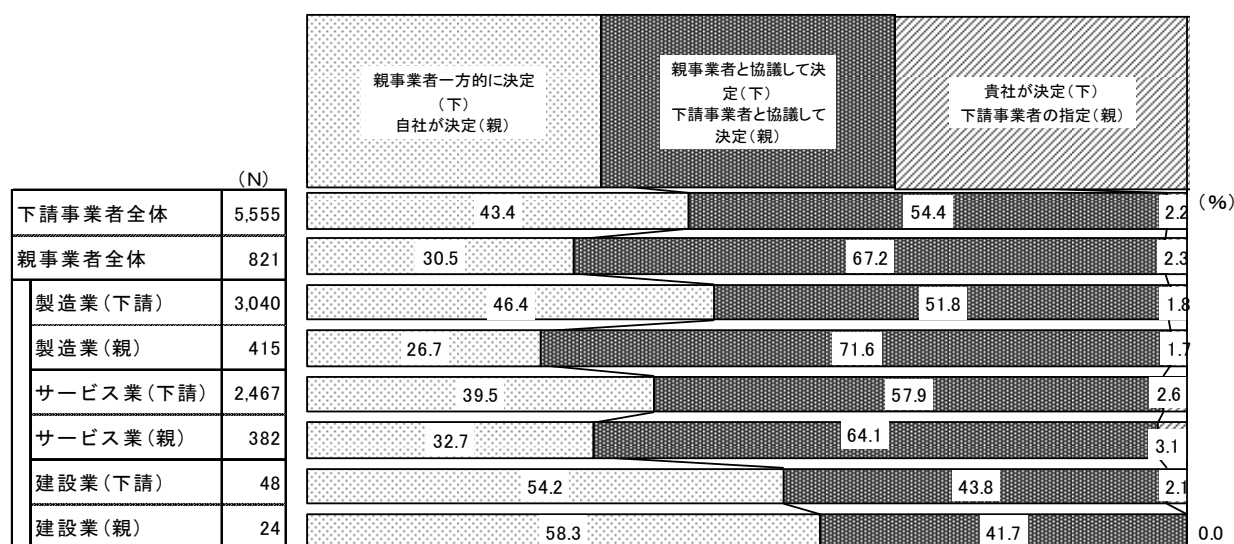
- ・下請法を遵守する形で決定。下請業者を保護するという観点からは妥当と思うが、親企業が中小企業の場合は正直厳しい部分もある。中小企業全体を保護するような法律にしてほしい。昨年、中小企業庁より下請業者に対する支払サイトが長いとの指摘を受けたが、直ちに改善した。(家具・装備品製造業)
- ・月末締・翌月現金払いを中心にしているが、一部手形払いも併用している。取引価格や支払先の会社状況等によって当社側の希望支払条件・支払方法を提示し、取引先から異論がなければ決定している。また、先方の希望する支払条件・方法が提示された場合、常識的な範囲内であればそれを受け入れている場合が多い。都度契約で決まっているため、できる限り契約条項を遵守する形で進めているが、改善の要求があれば話し合いの機会を設け、改善要求を受け入れている。近年は車両確保が難しくなっている関係から、下請事業者の要求を受けざるを得ない状況になっている。(道路貨物運送業)
- ・請求を受けてから 30 日以内に現金で支払う。これも市の規定で定められているもので、契約書案にも必ず明記されている。そのため支払方法について下請事業者と相談することもなく、請求後 30 日以内というものも常識の範囲内で下請法上の問題もないため、事業者から相談を受けたこともない。特に問題はなく、改善の要求を受けたこともない。(その他の事業サービス業)
- ・取引開始にあたり、先方より取引条件を提示頂き決定。改善の要求はなく問題はなし。(金属製品製造業)
- ・月末締め翌月 20 日延現金支払という当社の条件を要請して、両社協議の上で決定されている。支払サイトも遅くはなく、自振手形利用もしておらず、特段の問題はないものと認識している。改善要求は受けていない。(食料品製造業)
- ・基本的に下請事業者と協議して決定している。事務作業の効率化等を目的として昨年 7 月末から、月末締切翌月末日支払に統一し、20 万円以上の支払は原則 90 日サイトの手形に変更されている。下請事業者への支払は殆どが手形となるが、実質的なサイトに変更はなく、この変更に伴うトラブルは発生していない。改善要請等はない。(プラスチック製品製造業(別掲を除く))
- ・下請事業者との取引において以前より現金支払を原則とし、手形は利用していない。また、支払期日・方法は発注毎に決定し、月末締切・翌月末支払が原則となっているが、極力短期での支払を行い、下請事業者との信頼関係を形成するように努めている。これまで目立ったトラブルの発生はなく、特段の問題はないものと認識している。改善要請は受けていない。(技術サービス業(他に分類されないもの))

下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「下請事業者と協議して決定」の割合が下請事業者よりも12.8ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、建設業では「親事業者が一方的に決定」の割合が54.2%と最も高くなっている。一方、製造業とサービス業では「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、それぞれ51.8%、57.9%となっている。

親事業者を業種別にみると、下請事業者と比べて「(親事業者と／下請事業者と) 協議して決定」の差が特に大きいのは製造業で、下請事業者よりも19.8ポイント高くなっている(図表6-2-3)。

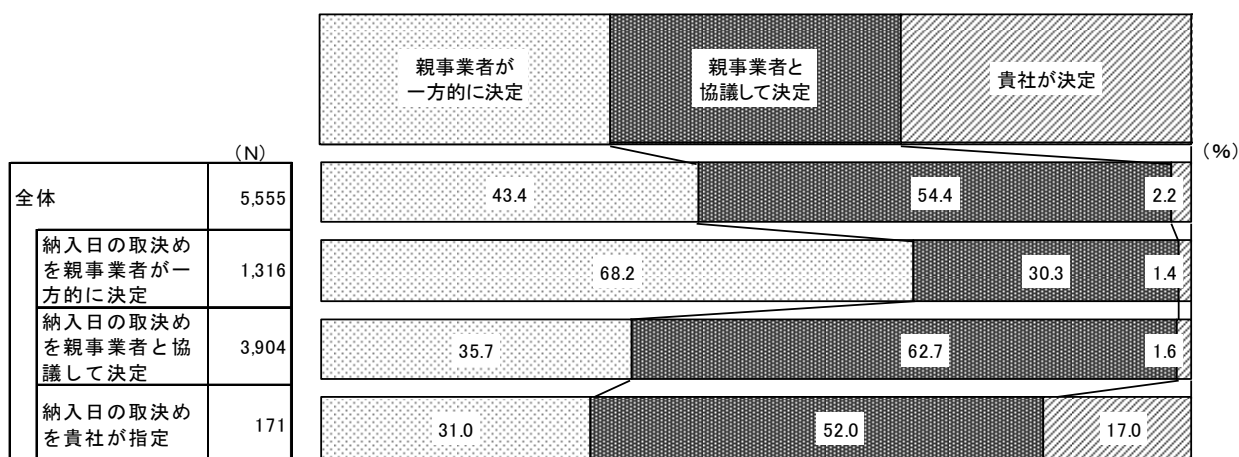
図表 6-2-3 支払期日・支払方法の取決めにに関する協議(業種大分類別、基数:全体)



支払期日・支払方法の取決め方法を納入日の取決め別にみると、納入日の取決めを「親事業者が一方的に決定する」ケースでは、「親事業者が一方的に決定」の割合が68.2%と特に高くなっている。

また、下請事業者が納入日の取決めを「親事業者と協議して決定する」及び「貴社が指定する」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、それぞれ62.7%、52.0%となっている(図表 6-2-4)。

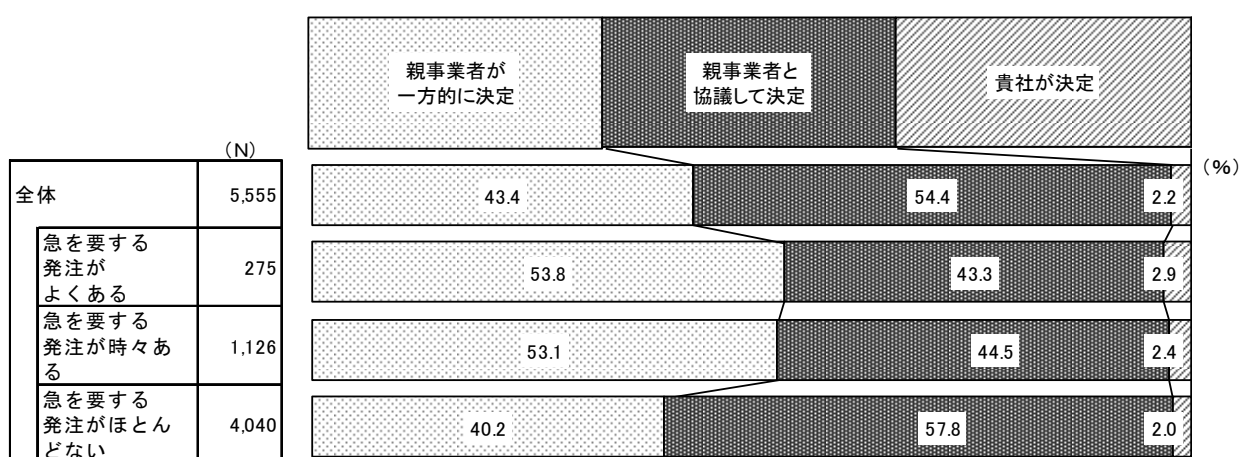
図表 6-2-4 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者
(納入日の取決めに関する協議別、基数:全体)



支払期日・支払方法の取決め方法を、急を要する発注の有無別にみると、急を要する発注が「よくある」及び「時々ある」ケースでは「親事業者が一方的に決定」の割合が最も高く、それぞれ53.8%、53.1%となっている。

一方、急を要する発注が「ほとんどない」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が57.8%と最も高くなっている(図表 6-2-5)。

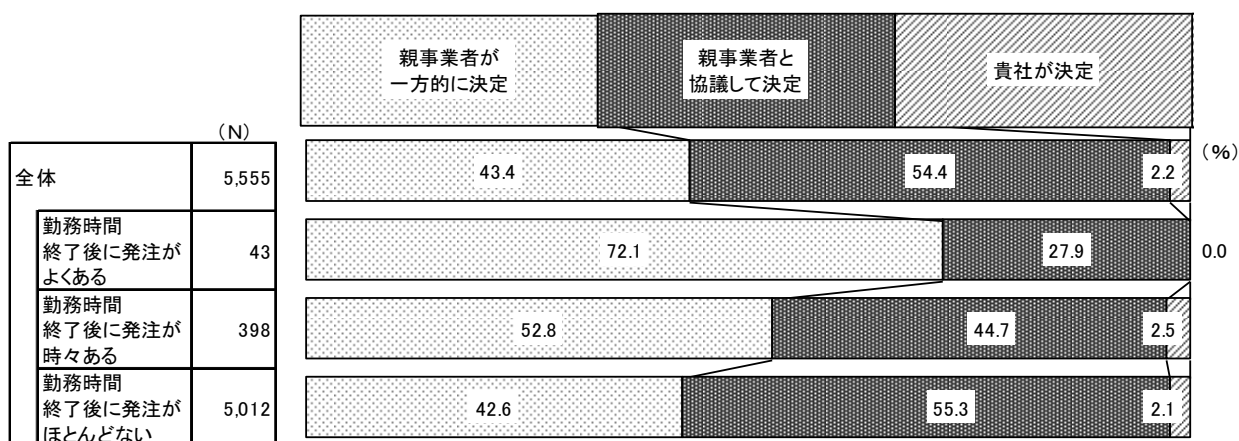
図表 6-2-5 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者
(急を要する発注の有無別、基数:全体)



支払期日・支払方法の取決め方法を勤務時間終了後の発注の有無別にみると、勤務時間終了後の発注が「よくある」及び「時々ある」ケースでは、「親事業者が一方的に決定」の割合が最も高く、それぞれ 72.1%、52.8%となっている。

一方、勤務時間終了後の発注が「ほとんどない」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が 55.3%と最も高くなっている（図表 6-2-6）。

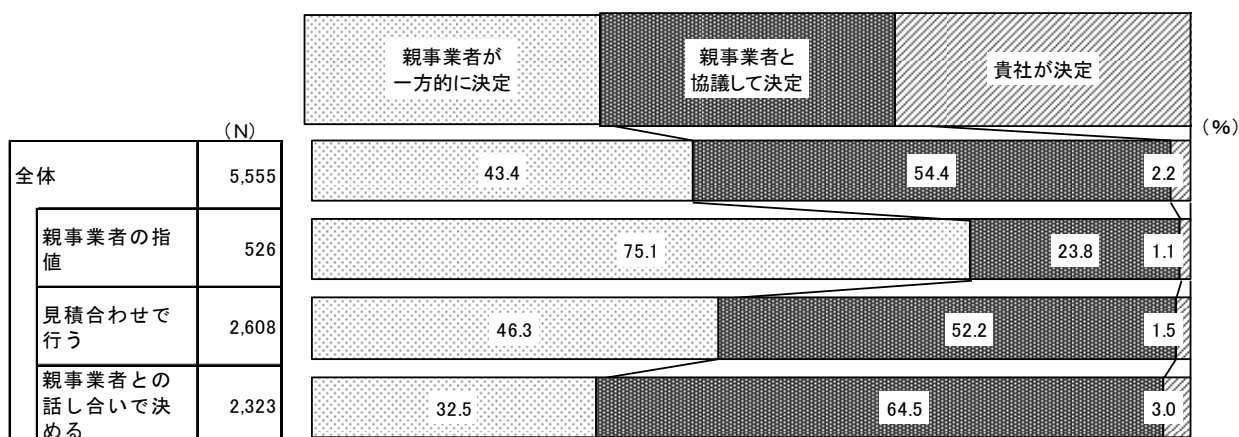
**図表 6-2-6 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者
（終業後の発注で翌朝までに納品するような発注の有無別、基数:全体）**



取引対価の決定方法別に、支払期日・支払方法の取決め方法をみると、取引対価の決定が「親事業者の指値」のケースでは、「親事業者が一方的に決定」の割合が 75.1%と最も高くなっている。

取引対価の決定が「見積合わせで行う」及び「話し合いで決める」ケースでは、「親事業者と協議して決定」の割合が最も高く、それぞれ 52.2%、64.5%となっている（図表 6-2-7）。

**図表 6-2-7 支払期日・支払方法の取決めに関する協議-下請事業者
（取引対価の決定方法別、基数:全体）**



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた支払期日・支払方法の取決めにに関する協議について、主な意見は次のとおりとなっている。親事業者の決定に従うケースが多く、特に問題もないため改善の要求や交渉は行っていない事業者が多かった。問題があれば都度交渉しているという声も聞かれ、支払については概ねスムーズに行われていることがうかがえる。

ヒアリング調査の回答例

- ・契約内容通り（基本的には発注業者の支払日・支払方法に従う）。（金属製品製造業）
- ・親事業者が一方的に決めるケースが多く、中でも契約書を交わして取り決めている先が2割あるが、そういった先は瑕疵がなくとも責任を押し付けられ、支払振りが悪い等、自社に都合の良い契約を結ばされる。先述の契約書を交わす先は製品が出回るまで1年近く待たされることもあり、繋ぎ資金が必要になる。倒産するような会社ではないため、期日まで待てば入金される。こうしたケースは我慢が出来る範囲なので交渉はしていない。（生産用機械器具製造業）
- ・事前に説明はあるが、親事業者の支払サイトに準ずる。全体が冷え込んだリーマンショック後でも支払が長くなったということもない。最初の取決め通りであり問題はない。（鉄鋼業）
- ・締日・支払日が記載された契約書が一方的に郵送されてくるなど、親事業者の都合・条件により支払期日や方法が決定される。親事業者の条件を受け入れなければ契約に至らない。厳しい条件でも、他の下請業者も同条件で対応しているなど等言われると従わざるを得ない。厳しい条件・要求の時には口頭などで、自社の都合・状況を話し価格交渉を行う。中小規模企業等では交渉に応じてもらえるケースもあるが、大手になると難しい。（繊維工業）
- ・上場企業等が多く、下請法に則り決定される。月末締め翌月末支払のサイトで入金がある。（情報サービス業）
- ・基本的には親事業者の決定に従っているが、手形からファクタリングへの移行等、条件は徐々に良化している。回収条件は年々良化しているので問題はない。主力受注先の支払条件が年々良化しているため、特に要求はないが、改善のスピードを早めて頂けると助かる（交渉はしていない）。（生産用機械器具製造業）
- ・昔からの取引条件を踏襲しており、特段支払期日や方法についての決定方法はない。あくまで親事業者との相談で決定される。特に問題がないため、改善要求・交渉は行っていない。（家具・装備品製造業）
- ・親事業者から決定済の条件が通知される。通常であれば、現金支払が通例となっていた加工賃についても3分の2程度が手形での受領となる。要求・交渉等は実質的には不可能である。（鉄鋼業）
- ・基本的には過去からすべて発注者側が決定しているが、当社にとっても回収サイトは順次短期化しているため、提示通りとしている。当社から請求する代金の多くは設計費となり、中身は人件費となる。過去は手形（90日サイト）だった時もあったが、ファクタリング、月末締めの翌月末現金振り込みと順次サイトは短期化している。製作物が絡む場合は随時協議して決定される。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・大手企業との取引については、基本的に直接、延現金による決裁は行われない。現在は行われていないが必要があれば、改善の要求・交渉を行っていく。（生産用機械器具製造業）
- ・親事業者の支払条件に合わせるため、こちらから条件提示することはない。検収の関係で回収が伸びることがあるが、この際には都度交渉している。以前に比べればファクタリング契約が増加し手形回収が減少している程度で、通常の支払期日・方法で問題は生じていない。（その他の事業サービス業）
- ・業界の慣習として、検収後の月末締め、翌月末払いとなっており、得意先もそれに合わせてくれるケースが殆ど。ただ、スポット的に異なるケースもあるが、これはごく稀である。（通信業）
- ・親会社の約定に基づいて決定される。現状問題はない。改善や要求などの交渉を行う場合はあるが、殆どが了承を得られないため、近年そういった交渉は行われていない。（はん用機械器具製造業）
- ・従来、検収月の翌月末となるのが通例。検収が長引き翌月にまでかかると更にその翌月末が受取期日となる。取引歴は長く、通例の決裁となっているため、特に問題とは考えていない。要求・交渉はない。（情報サービス業）
- ・契約時に親事業者と協議して決定されるが、長年の取引先なので定例化している。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・基本的には親事業者の支払期日に合わせているが、最長でも2ヶ月以内となっており、ファクタリングなどの要請もない。また、支払方法は現金取引のみとしており、手形並びに小切手となる場合は断っている。既存取引先については手形やファクタリングへの変更要請はない。問題なく行えているため、要求や改善交渉は特に行っていない。（情報サービス業）

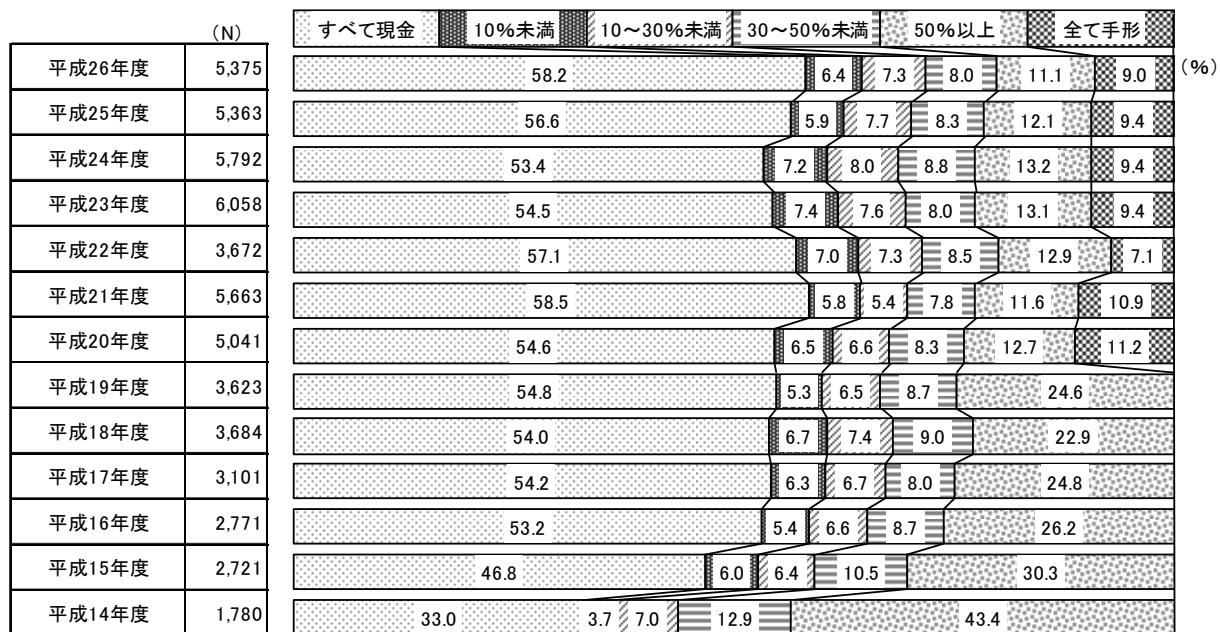
- ・当社規定において、月末締め翌月末までの現金回収を原則としており、手形回収などは認めていない。この条件を満たさない場合、取引は行わない方針であり、親事業者に決定権はない。特段の問題は発生していない。規定に沿わない場合には取引を行わないため、改善の要求・交渉は行っていない。(食料品製造業)
- ・親事業者より現金、ファクタリング、電子債権、手形など、複数の方法が提示され、その中から希望する条件を伝え、協議の上、決定される。下請法が考慮され、基本的には30日以内の現金決裁で回収できている。また、月末が休日の場合は前日に入金があり、こちらの希望も聞いてもらっているため、問題はない。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・親事業者と取引を開始する際に親事業者との協議の下、支払期日、支払方法が決定される。問題が生じた場合には締日や支払方法の再設定を要求していく。(業務用機械器具製造業)
- ・親事業者が決定する。ただし、手形の場合は資金繰りが圧迫されるため、延現金にしてもらえよう交渉するが、基本的には親事業者の意向に従う。官公庁の場合は特に回収まで期間が長くなるため、保証協会を利用して30%を前受している。出来高で回収できる案件もあるが、検収後や親事業者の回収を待たなければならないケースがあり、資金繰りが圧迫される。特に手形の場合は資金繰りが圧迫されるため、延現金にしてもらえよう交渉し、極力手形回収は避けている。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・検収月末締め翌月20日払い(ファクタリング及び現金)。納入から支払まで60日超とならないような検査期間としている。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・現在の支払サイトは月末締めの翌月25日払い、現金振り込みとなっている。このサイト設定は、親会社が出請法等の関連法案を遵守するために設定したサイトで業界的にも常識的な範囲内。支払期日や方法等について具体的に要望したことはないし、先方から話し合いの機会を求められたこともなく、特に問題はない。長期案件や大型案件等の特殊案件では支払期日等について要求を行うことはあるものの、それについて拒絶されることもなく、改善の要求や交渉を行ったことはない。(情報サービス業)
- ・月末締め翌月末払いが中心であるが、月末締め翌々月末払いもある。基本的には親事業者の会社ルールに従い期日が決定されており、契約前に支払期日等の提示があるが、条件を変更してほしいと交渉できる雰囲気はなく、業界的には概ね常識的な扱いであると考えている。開発期間を経た後に納品し、親事業者で検収後、月末締め・翌月末で振り込まれる場合が多く、開発期間が中長期(6ヶ月以上)となる場合、開発期間中の人件費が前払いとなるため自己資金での運営が厳しく、銀行借入れで対応している。進捗度合いによる入金や着手金等をもらえると助かるが、長年この状況で続けていると改めての交渉も難しくなっている。また、親事業者が再委託先として開発等を行っている場合、エンドユーザーの検収終了をもって支払処理が行われるものもあり、その場合、納品してから親事業者とエンドユーザーの2回の検収があるため、支払までのサイトがどうしても長期化する傾向がある。改善の要求・交渉を行ったことはない。業界的には常識の範囲内であるため、1社だけがそれを許されるということも難しいと思われることに加え、無駄な要望を出すことで信用を失うこともしたくないので交渉は行っていない。(情報サービス業)
- ・親事業者の支払条件で決定される。(はん用機械器具製造業)
- ・親会社の支払期日、支払方法を確認し、基本的に親会社から提示される期日・方法に従う。なお、既存取引先からの業務請負が主体であるため、月末締め翌月末払いが基本であるが、一部、月末締め翌々月末払いがある。月末締め翌月末回収は問題ないが、月末締め翌々月末回収の場合、サイトが長く、大口案件の場合、外注など労賃が先行する場合があるため、金融機関から借入金を行うなど資金繰りを考えることとなる。月末締め翌々月末回収は一部であり、支払で不足資金が生じて、金融機関からの借入金で対応できる範囲のため、改善要求・交渉はしていない。(情報サービス業)

(3) 下請代金の手形割合

下請代金の手形割合については、「すべて現金」の割合が 58.2%と最も高く、次いで「50%以上」が 11.1%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、平成 16 年度以降は「すべて現金」の割合が、50%台となっている（図表 6-3-1）。

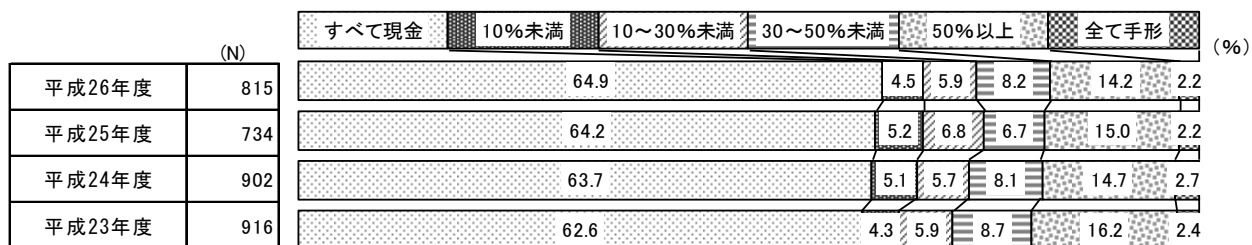
図表 6-3-1 下請代金の手形割合-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

親事業者でも、「すべて現金」の割合が 64.9%と最も高く、次いで「50%以上」が 14.2%となっている（図表 6-3-2）。

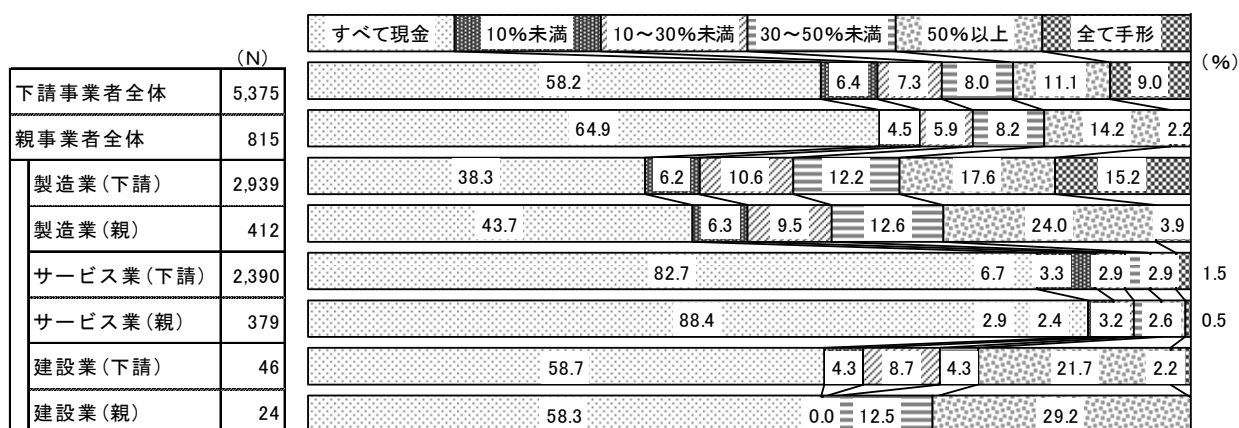
図表 6-3-2 下請代金の手形割合-親事業者(時系列、基数:全体)



下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「すべて現金」の割合が下請事業者よりも6.7ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、「すべて現金」はサービス業で82.7%と他の業種よりも高く、親事業者を業種別にみた場合でも、サービス業の「すべて現金」の割合は88.4%と他の業種よりも高くなっている(図表6-3-3)。

図表 6-3-3 下請代金の手形割合(業種大分類別、基数:全体)

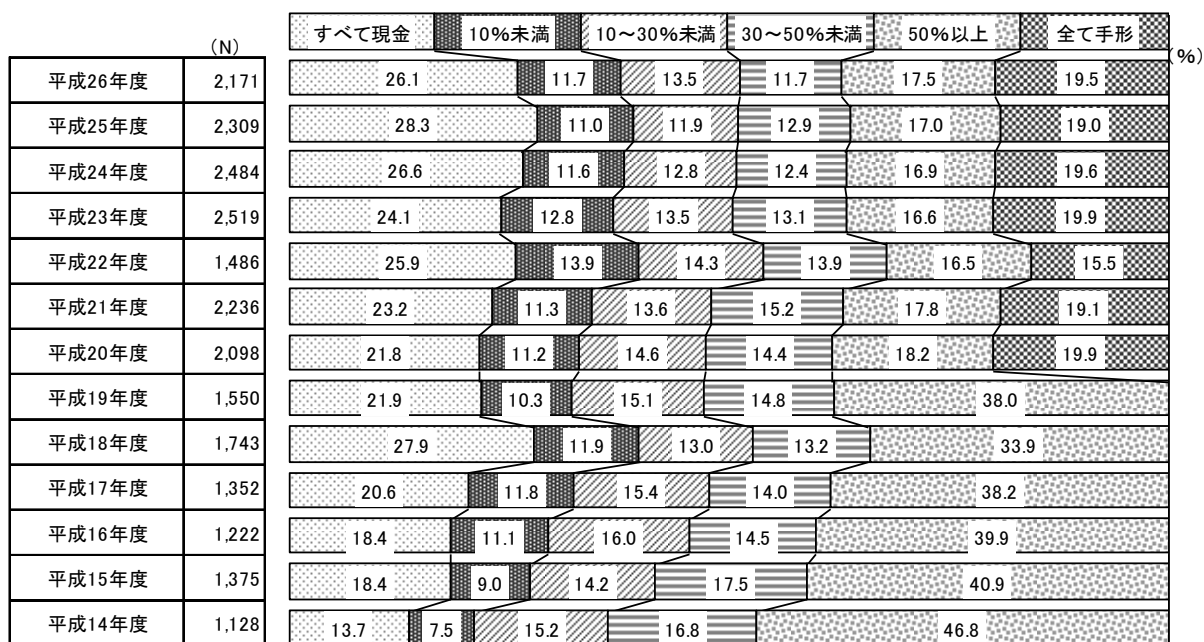


(4) 賃金相当分の手形割合

賃金相当分の手形による支払割合については、「すべて現金」の割合が 26.1%と最も高く、次いで「全て手形」が 19.5%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、「すべて現金」が増加傾向にあり、平成 26 年度は平成 14 年度と比べて 12.4 ポイント増加している（図表 6-4-1）。

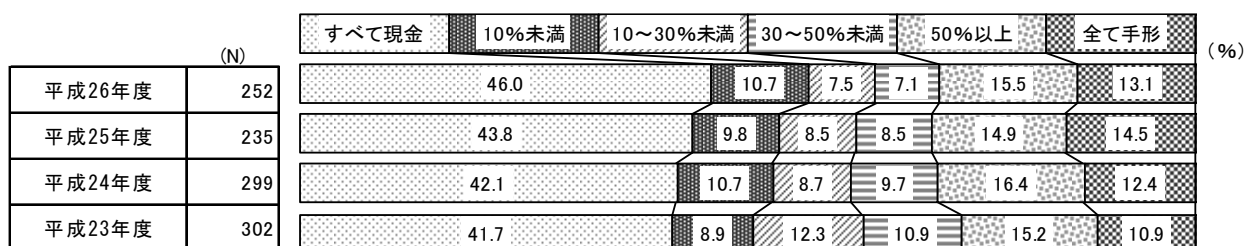
図表 6-4-1 賃金相当分の手形割合-下請事業者
(時系列、基数:下請代金を手形で受け取っている下請事業者)



※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

親事業者では、「すべて現金」の割合が 46.0%と最も高く、次いで「50%以上」が 15.5%となっている（図表 6-4-2）。

図表 6-4-2 賃金相当分の手形割合-親事業者
(時系列、基数:下請代金を手形で支払っている親事業者)

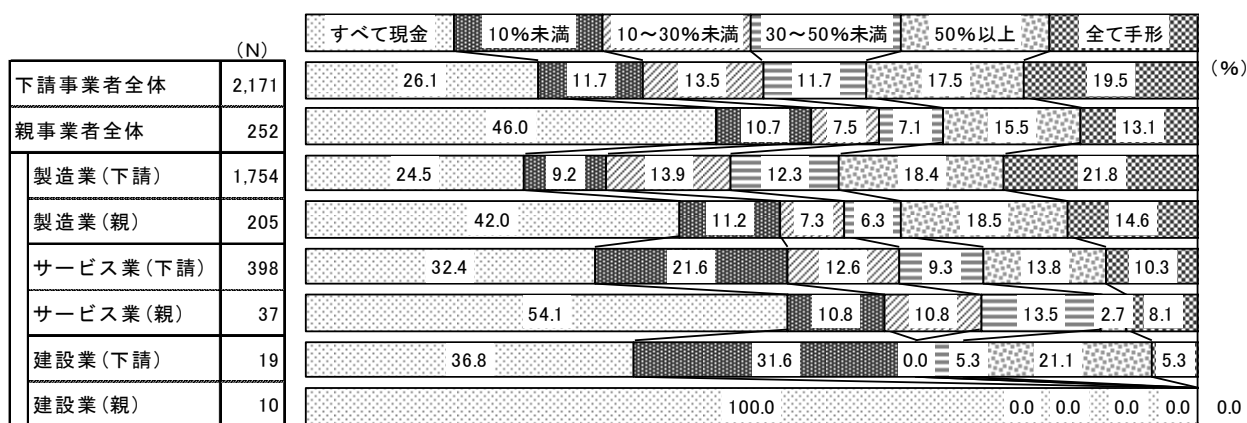


下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「すべて現金」の割合が下請事業者よりも 19.9 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種においても「すべて現金」の割合が最も高くなっている。ただし、その割合は、製造業で 24.5%、サービス業で 32.4%、建設業で 36.8%となっており、業種によって割合に差がみられる。また、製造業では「全て手形」が 21.8%、建設業では「10%未満」が 31.6%と高くなっている。

親事業者を業種別にみると、いずれの業種においても「すべて現金」の割合が下請事業者よりも高くなっている（図表 6-4-3）。

図表 6-4-3 賃金相当分の手形割合
(業種大分類別、基数:下請代金を手形で受け取っている・支払っている)

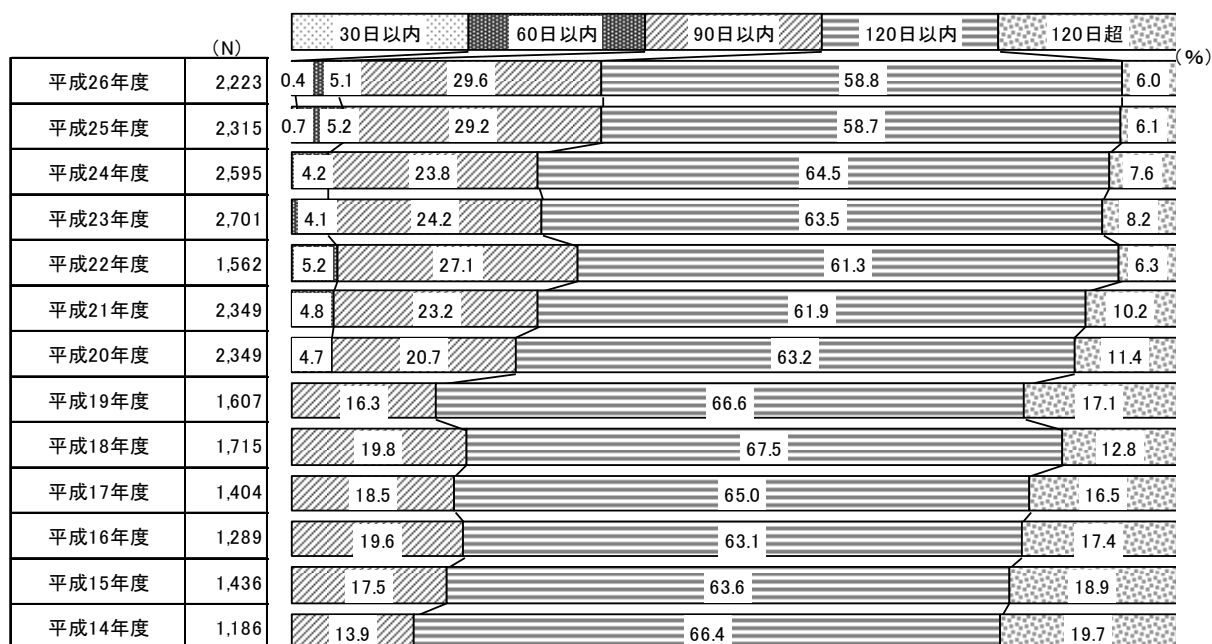


(5) 手形サイト

手形サイトについては、「120 日以内」の割合が 58.8%と最も高く、次いで「90 日以内」が 29.6%となっている。一方、「120 日超」は 6.0%となっている。

平成 14 年度以降の推移をみると、「120 日超」は減少傾向にあり、平成 26 年度は平成 14 年度と比べ 13.7 ポイント減少している（図表 6-5-1）。

図表 6-5-1 手形サイト-下請事業者
(時系列、基数:下請代金を手形で受け取っている下請事業者)

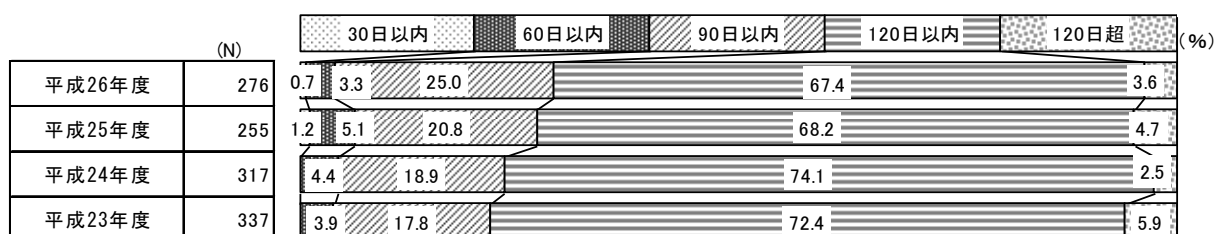


※ 平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

※ 平成 20 年度から、質問項目「60 日以内」を追加

親事業者では、「120 日以内」の割合が 67.4%と最も高く、次いで「90 日以内」が 25.0%となっている（図表 6-5-2）。

図表 6-5-2 手形サイト-親事業者(時系列、基数:下請代金を手形で支払っている親事業者)



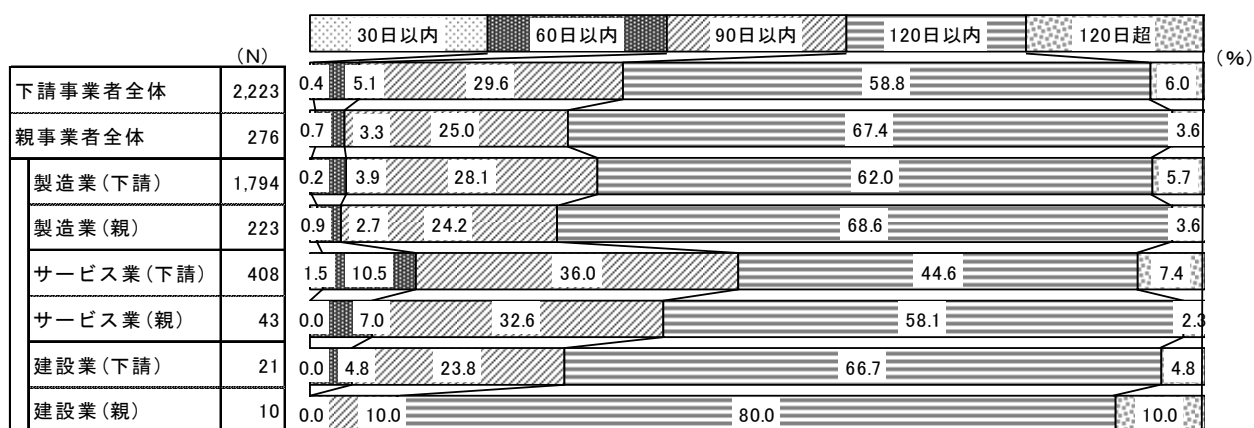
※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「90 日以内」の割合が親事業者よりも 4.6 ポイント高く、親事業者では「120 日以内」の割合が下請事業者よりも 8.6 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、いずれの業種においても「120 日以内」の割合が最も高くなっている。なお、「120 日超」は、製造業で 5.7%、サービス業で 7.4%、建設業で 4.8%となっている。

親事業者を業種別にみた場合も、いずれの業種においても「120 日以内」の割合が最も高くなっている(図表 6-5-3)。

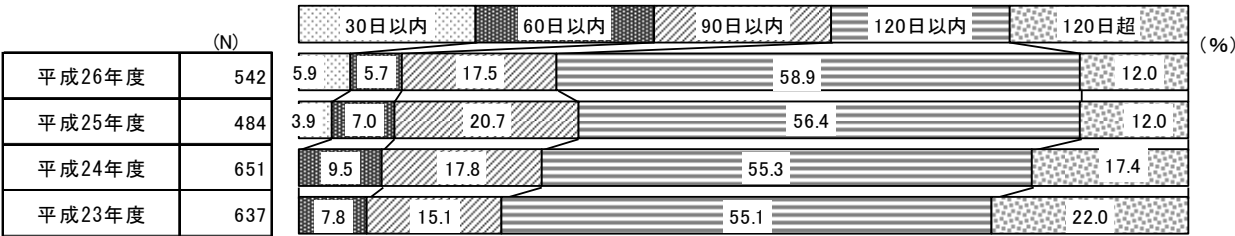
図表 6-5-3 手形サイト(業種大分類別、基数:下請代金を手形で受け取っている・支払っている)



(6)親事業者が受け取る手形のサイト

親事業者が受け取る手形のサイトについては、「120 日以内」の割合が 58.9%と最も高く、次いで「90 日以内」が 17.5%となっている（図表 6-6-1）。

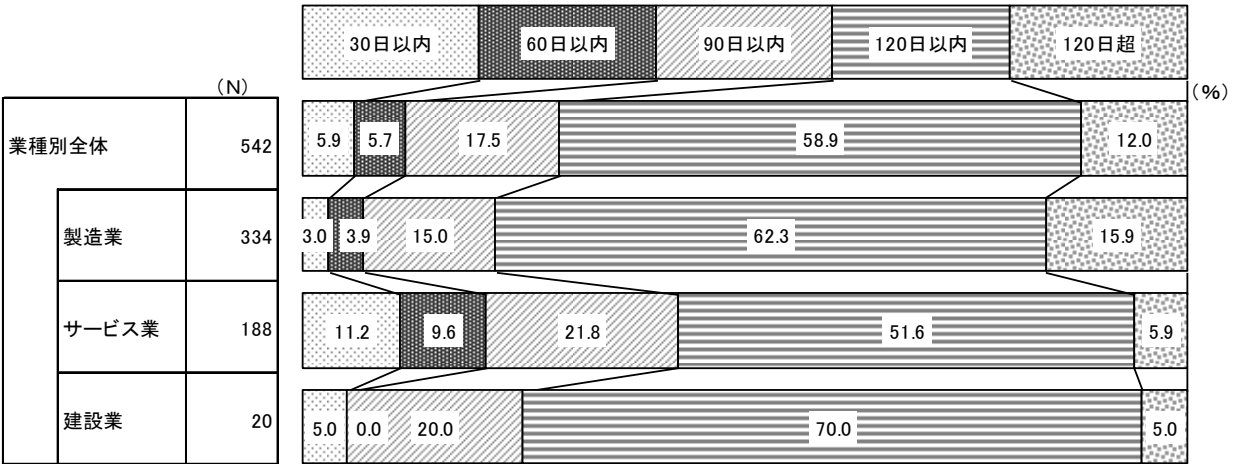
図表 6-6-1 親事業者が受け取る手形のサイト-親事業者(時系列、基数:全体)



※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

業種別にみると、サービス業では他の業種よりも手形サイトが短く、「30 日以内」、「60 日以内」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 6-6-2）。

図表 6-6-2 親事業者が受け取る手形のサイト-親事業者(業種大分類別、基数:全体)

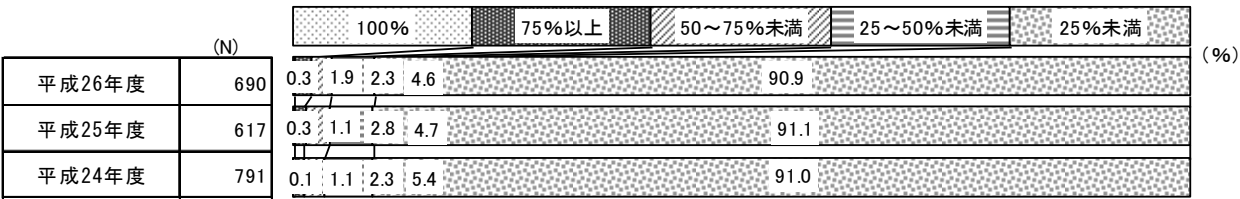


7. 海外進出について

(1)海外拠点における生産高の割合

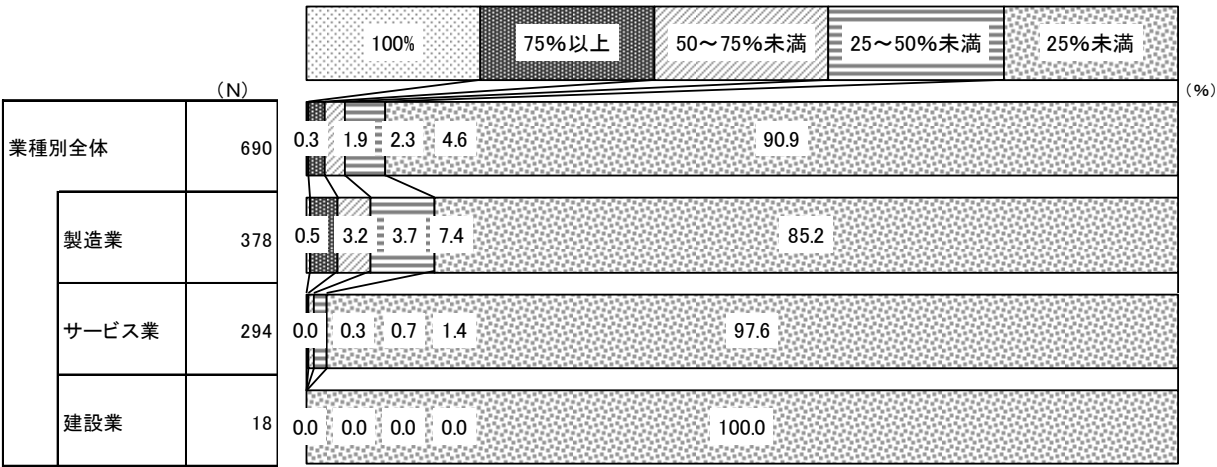
親事業者の生産高のうち海外拠点における生産高の割合については、「25%未満」が最も高く 90.9%と大半を占めている（図表 7-1-1）。

図表 7-1-1 海外拠点における生産高の割合-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、海外拠点における生産高の割合は製造業では 25%以上が 14.8%と、他の業種（サービス業 2.4%、建設業 0.0%）よりも高くなっている（図表 7-1-2）。

図表 7-1-2 海外拠点における生産高の割合-親事業者(業種大分類別、基数:全体)

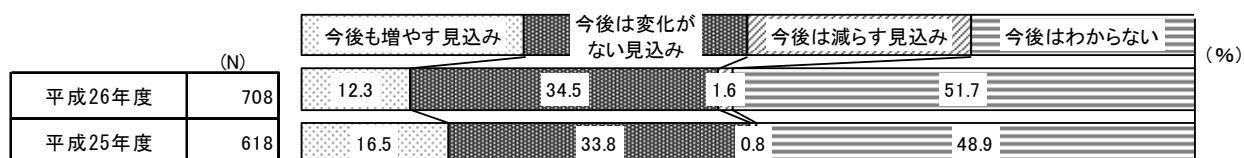


(2) 今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の推移

親事業者の今後の商品・サービス生産量の海外拠点については、「今後はわからない」の割合が 51.7%と最も高く、次いで「今後は変化がない見込み」が 34.5%となっている。

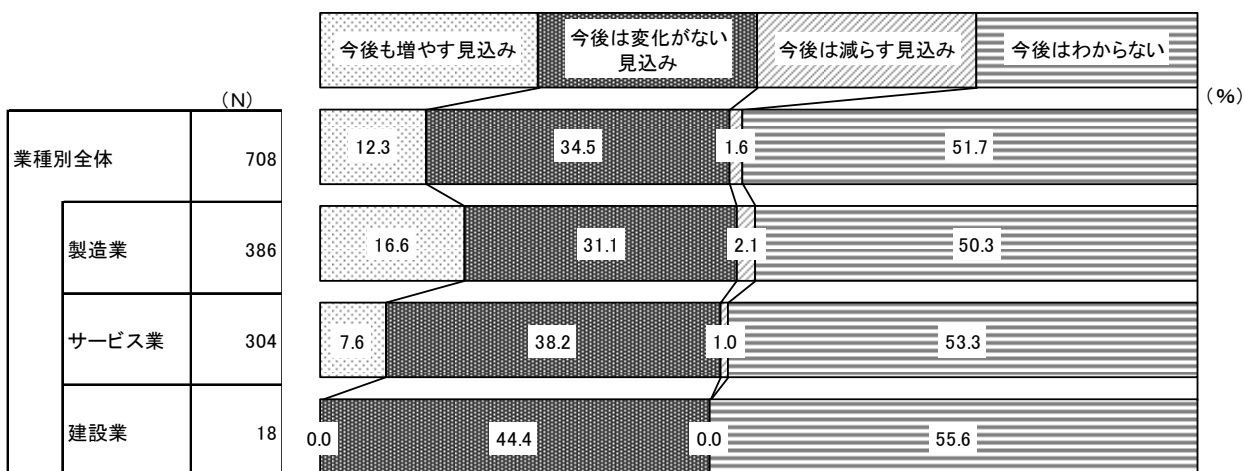
平成 25 年度と比べると、「今後も増やす見込み」が 4.2 ポイント減少している（図表 7-2-1）。

図表 7-2-1 今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の変化-親事業者
(時系列、基数:全体)



業種別にみると、いずれの業種においても「今後はわからない」の割合が最も高くなっている（図表 7-2-2）。

図表 7-2-2 今後の商品・サービス生産量の海外拠点比率の変化-親事業者
(業種大分類別、基数:全体)

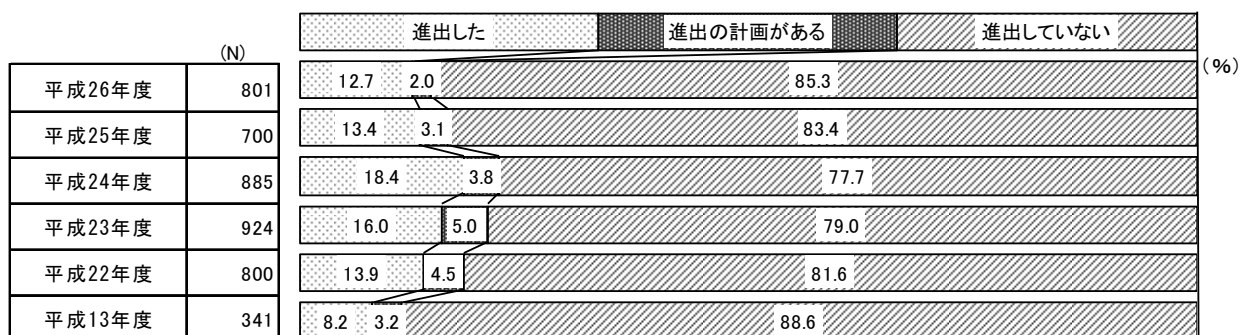


(3) 海外進出状況について

親事業者の過去2年における海外進出状況については、「進出していない」の割合が85.3%と最も高く、次いで「進出した」が12.7%となっている。

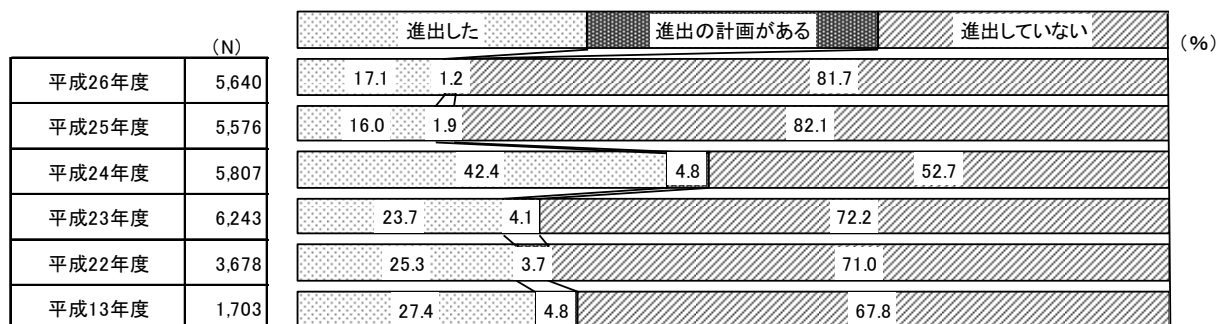
平成13年度からの推移をみると、「進出した」の割合は年を経るごとに増加していたが、平成24年度以降は減少傾向となっている（図表7-3-1）。

図表 7-3-1 海外進出状況について-親事業者(時系列、基数:全体)



過去2年における発注企業の海外進出状況については、「進出していない」の割合が81.7%と最も高く、「進出した」が17.1%となっている（図表7-3-2）。

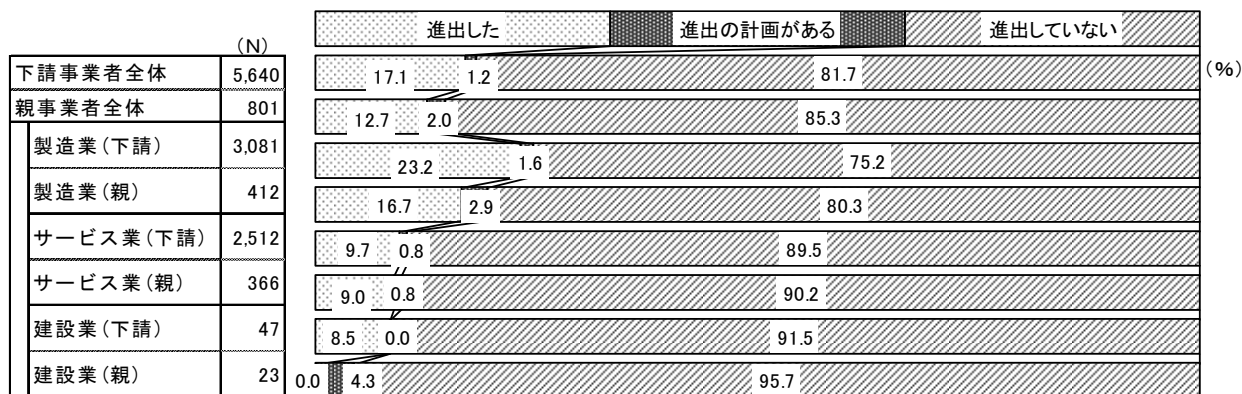
図表 7-3-2 発注企業の海外進出状況について-下請事業者(時系列、基数:全体)



下請事業者と親事業者を比較すると、特に大きな差はみられない。

業種別にみると、下請事業者、親事業者ともに製造業では「進出した」が他の業種よりも高くなっている（図表 7-3-3）。

図表 7-3-3 海外進出状況について(業種大分類別、基数:全体)



「進出した」が高い業種を以下に示す。

親事業者では、「その他の製造業」で 33.3%と最も高く、次いで「家具・装備品製造業」で 26.7%となっている（図表 7-3-4）。

図表 7-3-4 「進出した」企業の割合が高い業種-親事業者

	業種(中分類)	(N)	割合 (%)
1	その他の製造業	12	33.3
2	家具・装備品製造業	15	26.7
3	電気機械器具製造業	25	24.0
4	道路貨物運送業	59	23.7
5	繊維工業	22	22.7
6	生産用機械器具製造業	46	21.7
6	輸送用機械器具製造業	23	21.7
8	倉庫業	10	20.0
9	窯業・土石製品製造業	17	17.6
10	金属製品製造業	53	17.0

※ 上記の順位は、全体のサンプル数が 10 以上の業種を対象に算出している

下請事業者では、「輸送用機械器具製造業」で 31.6%と最も高く、「非鉄金属製造業」で 31.3%と高くなっている（図表 7-3-5）。

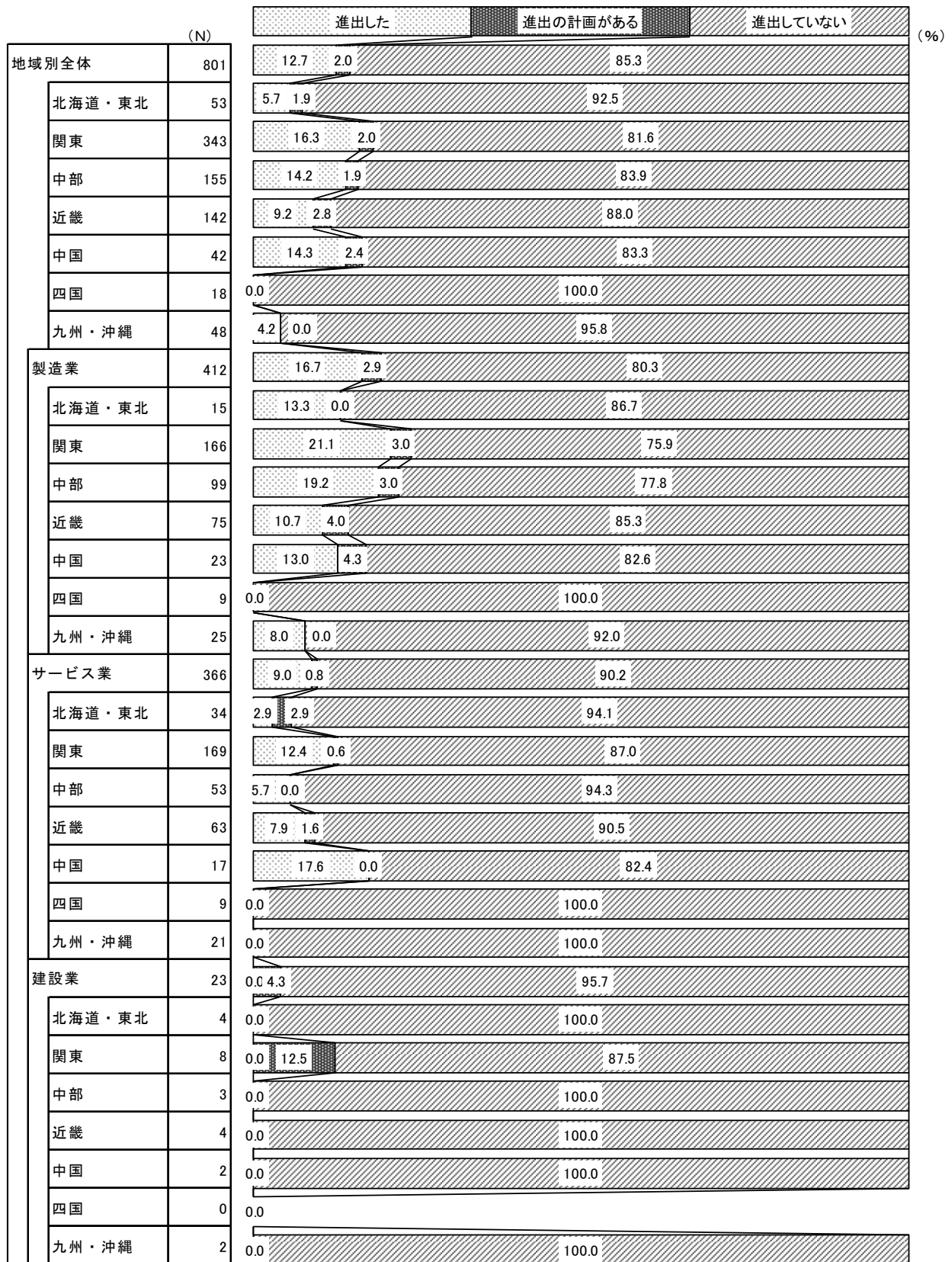
図表 7-3-5 発注企業が「進出した」企業の割合が高い業種-下請事業者

	業種(中分類)	(N)	割合(%)
1	輸送用機械器具製造業	196	31.6
2	非鉄金属製造業	48	31.3
3	電気機械器具製造業	170	28.8
4	化学工業	80	28.8
5	はん用機械器具製造業	198	28.3
6	プラスチック製品製造業	20	20.0
7	業務用機械器具製造業	84	27.4
8	生産用機械器具製造業	428	26.6
9	プラスチック製品製造業	187	26.2
10	電子部品・デバイス・電子回路製造	102	25.5

※ 上記の順位は、全体のサンプル数が 20 以上の業種を対象に算出している

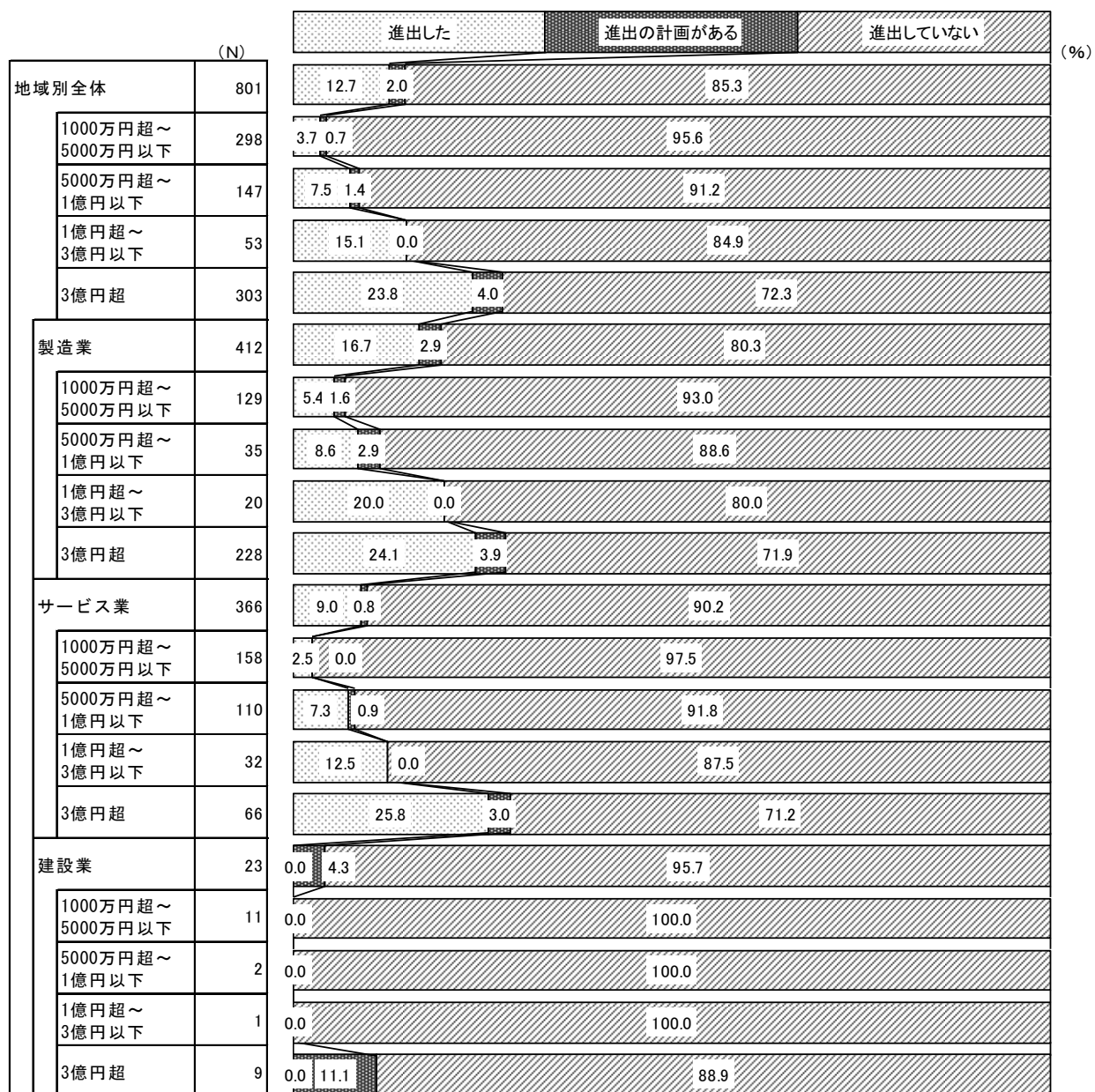
親事業者の海外進出状況を地域別にみると、「進出した」の割合は関東で 16.3%と高くなっている（図表 7-3-6）。

図表 7-3-6 海外進出状況について-親事業者(業種大分類+地域別、基数:全体)



親事業者の海外進出状況を規模別にみると、「進出した」の割合は資本金3億円超で23.8%と高くなっている（図表7-3-7）。

図表 7-3-7 海外進出状況について-親事業者(業種大分類+規模別、基数:全体)

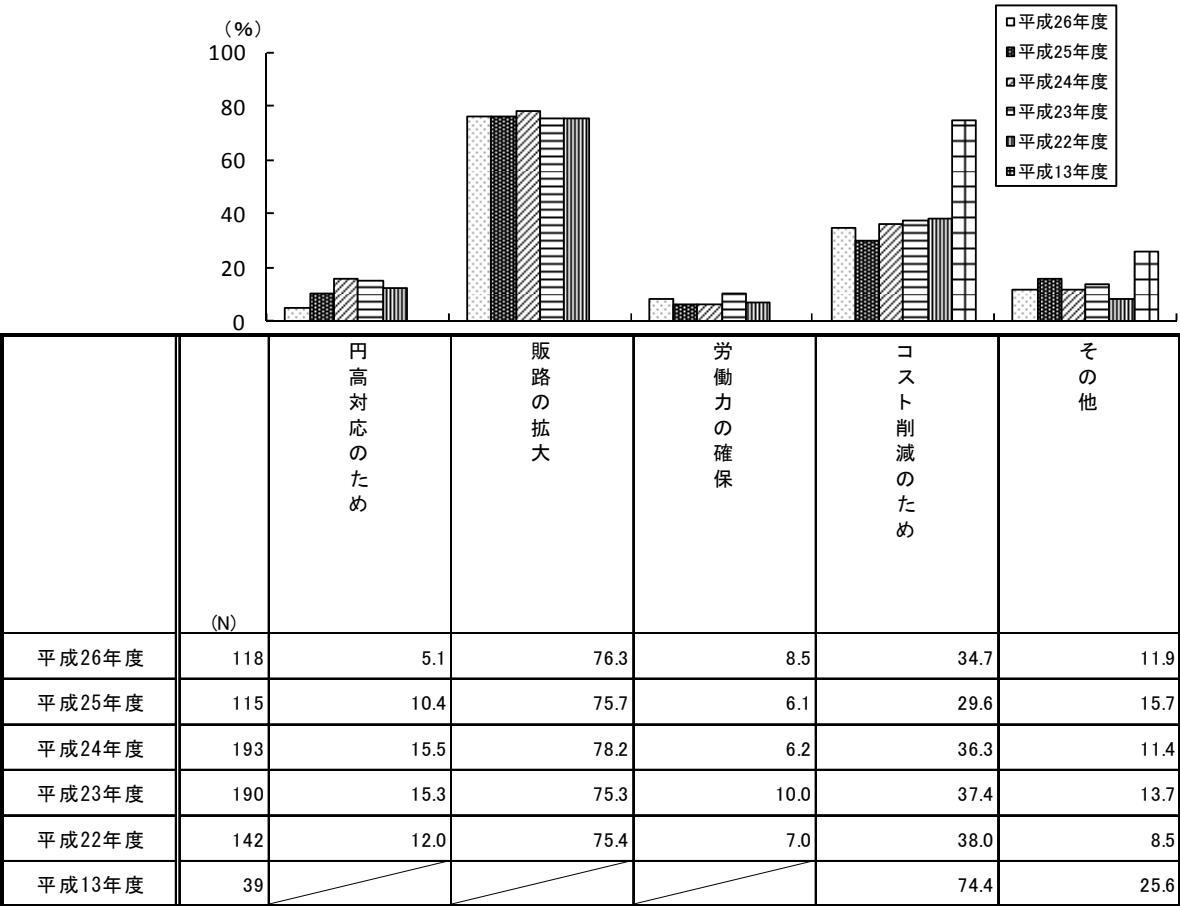


(4)海外進出の理由

親事業者の海外進出の理由については、「販路の拡大」の割合が 76.3%と最も高く、次いで「コスト削減のため」が 34.7%となっている。

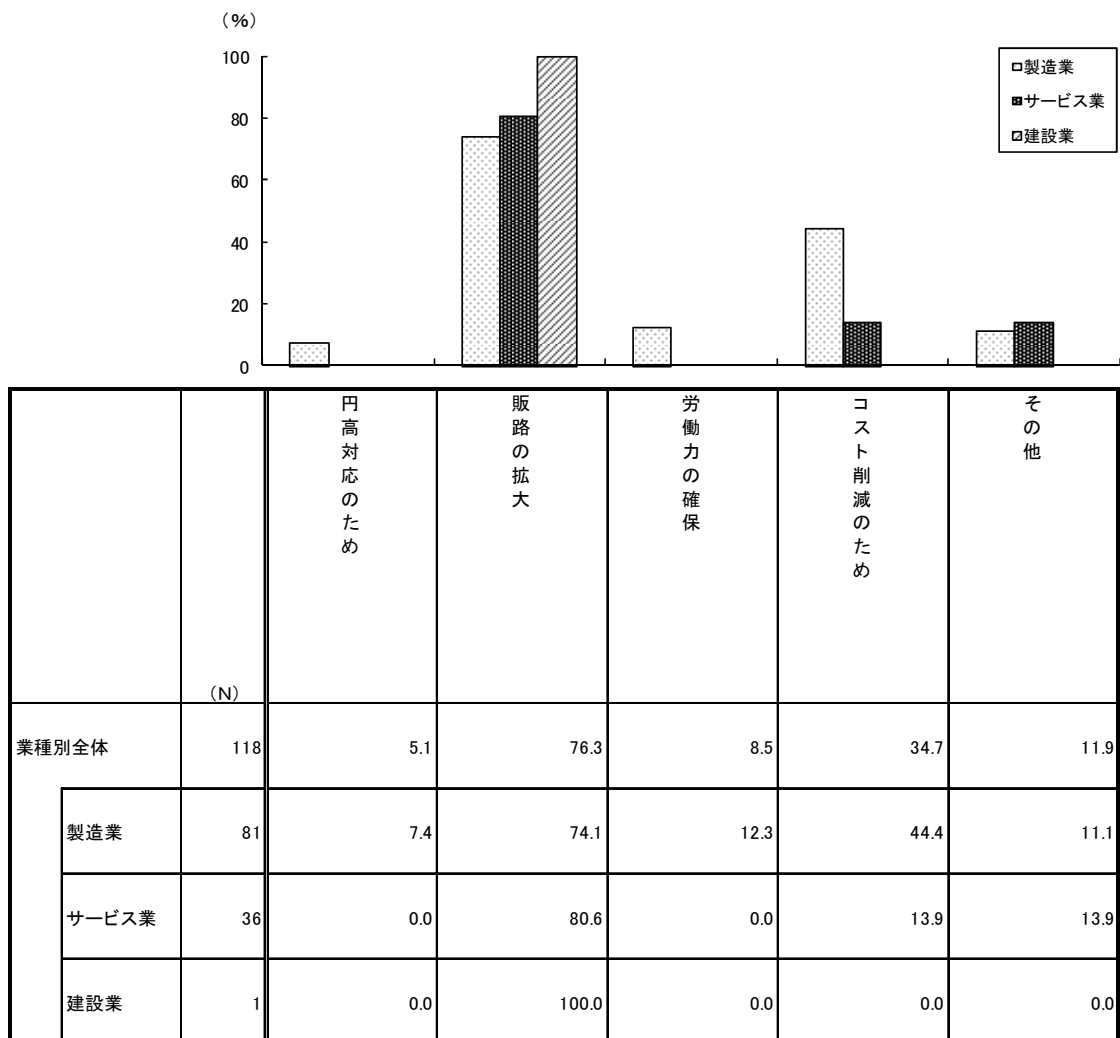
平成 26 年度と平成 25 年度を比較すると、平成 26 年度は「コスト削減のため」は 5.1 ポイント増加し、「円高対応のため」は 5.3 ポイント減少している（図表 7-4-1）。

図表 7-4-1 海外進出の理由-親事業者
(時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)



業種別にみると、全業種で「販路の拡大」の割合が最も高くなっている。製造業では「コスト削減のため」が44.4%と他の業種よりも高めとなっている（図表7-4-2）。

図表 7-4-2 海外進出の理由-親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

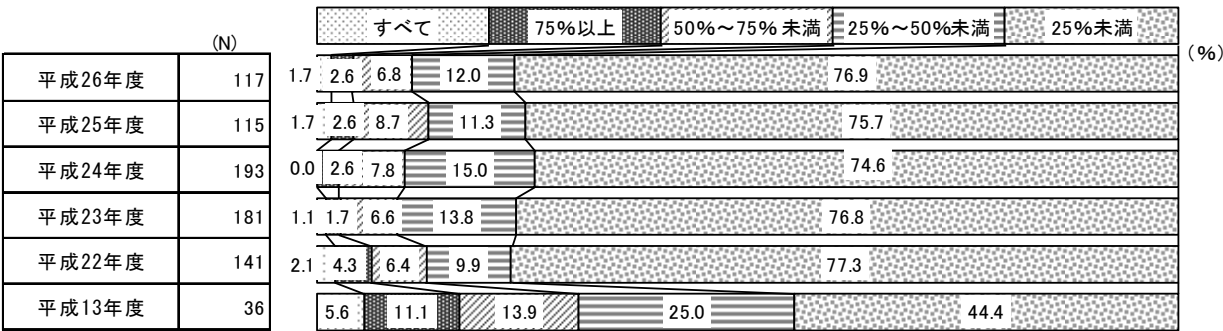


(5) 海外生産高の割合

海外進出した、または、進出の計画がある親事業者の海外生産高の割合については、「25%未満」の割合が 76.9%と最も高くなっており、生産高の相当部分が国内にある親事業者が多いことがわかる。

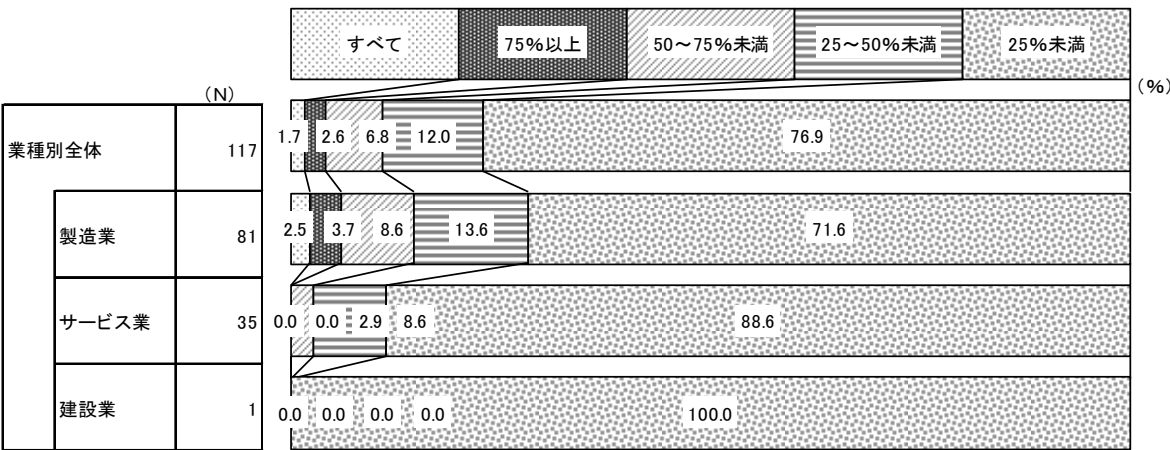
「25%未満」の割合は、平成 13 年度は 40%台であったが、平成 22 年度以降は 70%台で推移している（図表 7-5-1）。

図表 7-5-1 海外生産高の割合-親事業者
(時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)



業種別にみると、製造業では他の業種と比べ、海外生産高の割合が 25%以上の割合が高めにある（図表 7-5-2）。

図表 7-5-2 海外生産高の割合-親事業者
(業種大分類別、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)

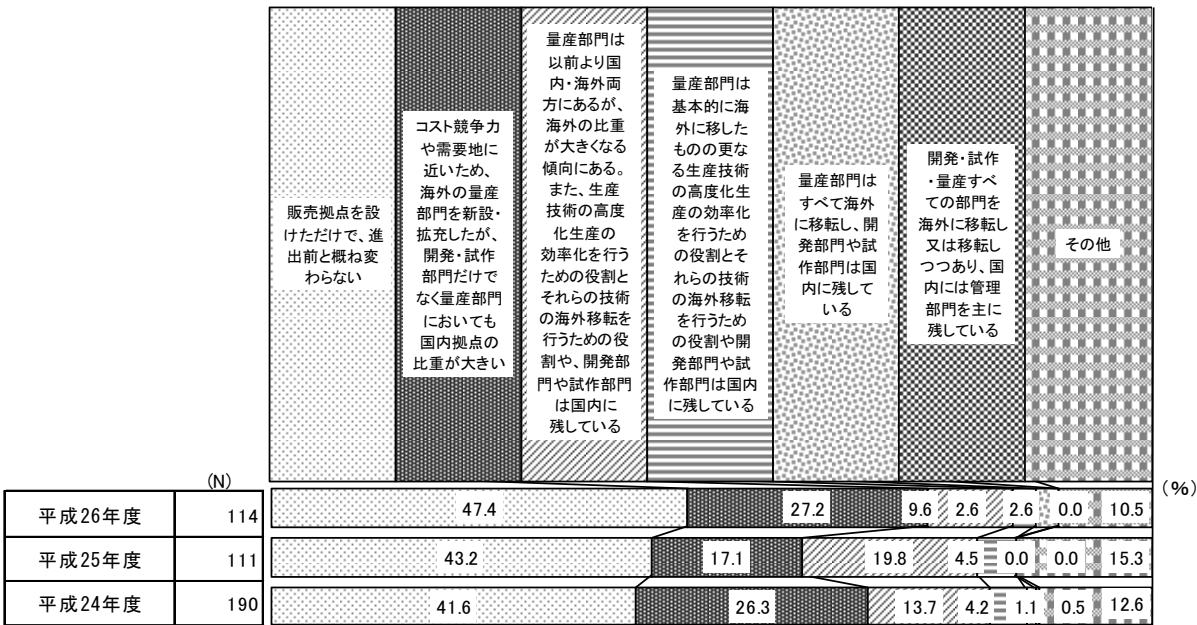


(6) 海外進出に伴う国内拠点の役割の変化

親事業者の海外進出に伴う国内拠点の役割の変化については、「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が 47.4%と最も高く、次いで「コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい」が 27.2%となっている。

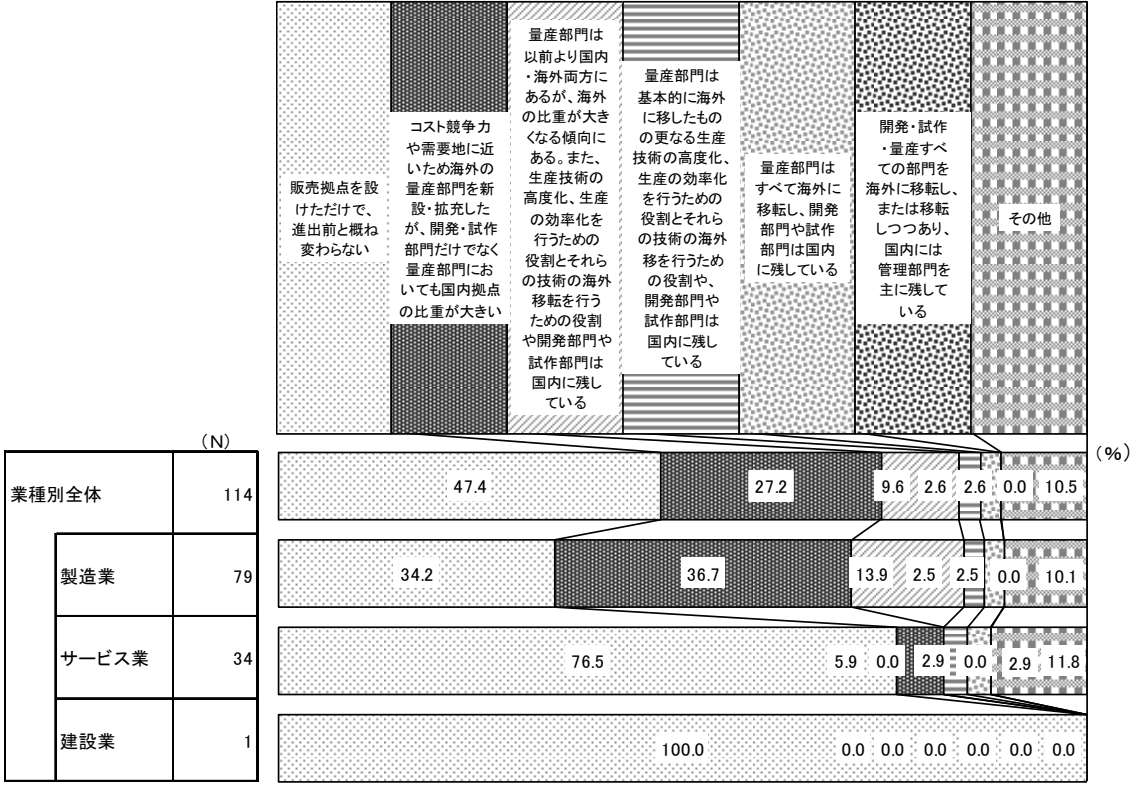
平成 26 年度は、平成 25 年度と比べると、「コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい」は 10.1 ポイント増加し、「量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している」は 10.2 ポイント減少している（図表 7-6-1）。

図表 7-6-1 海外進出に伴う国内拠点の役割の割合-親事業者
(時系列、基数:進出割合が 100%未満の親事業者)



業種別にみると、製造業は「コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい」の割合が36.7%と最も高く、サービス業及び建設業では「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が最も高くなっている（図表7-6-2）。

図表 7-6-2 海外進出に伴う国内拠点の役割の割合-親事業者
（業種大分類別、基数：進出割合が100%未満の親事業者）

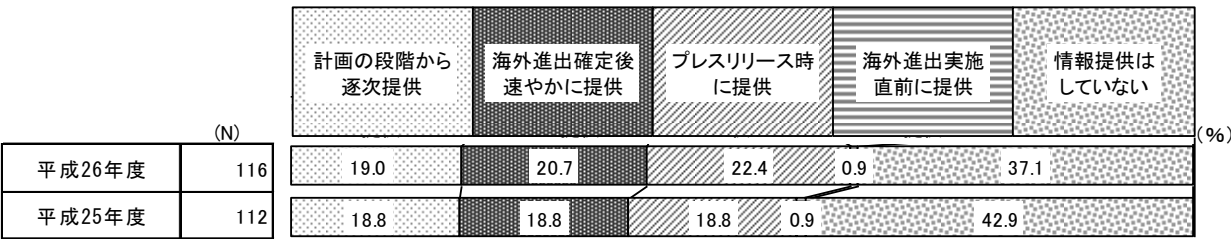


(7)下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況

親事業者の下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況については、「情報提供はしていない」の割合が37.1%と最も高く、「プレスリリース時に提供」が22.4%となっている。

平成26年度を平成25年度と比較すると、「情報提供はしていない」が5.8ポイント減少し、「プレスリリース時に提供」は3.6ポイント増加している（図表7-7-1）。

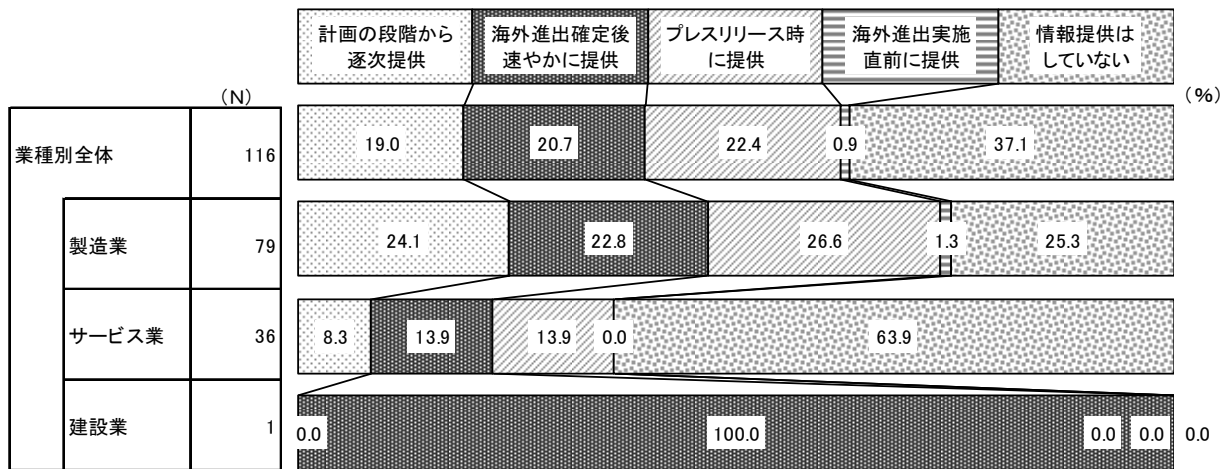
図表 7-7-1 下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



業種別にみると、製造業は「プレスリリース時に提供」が最も高く、サービス業は「情報提供はしていない」が最も高くなっている。

「情報提供はしていない」をみると、製造業は25.3%であるが、サービス業は63.9%と特に高くなっている（図表7-7-2）。

図表 7-7-2 下請事業者への海外進出の事前情報の提供状況
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

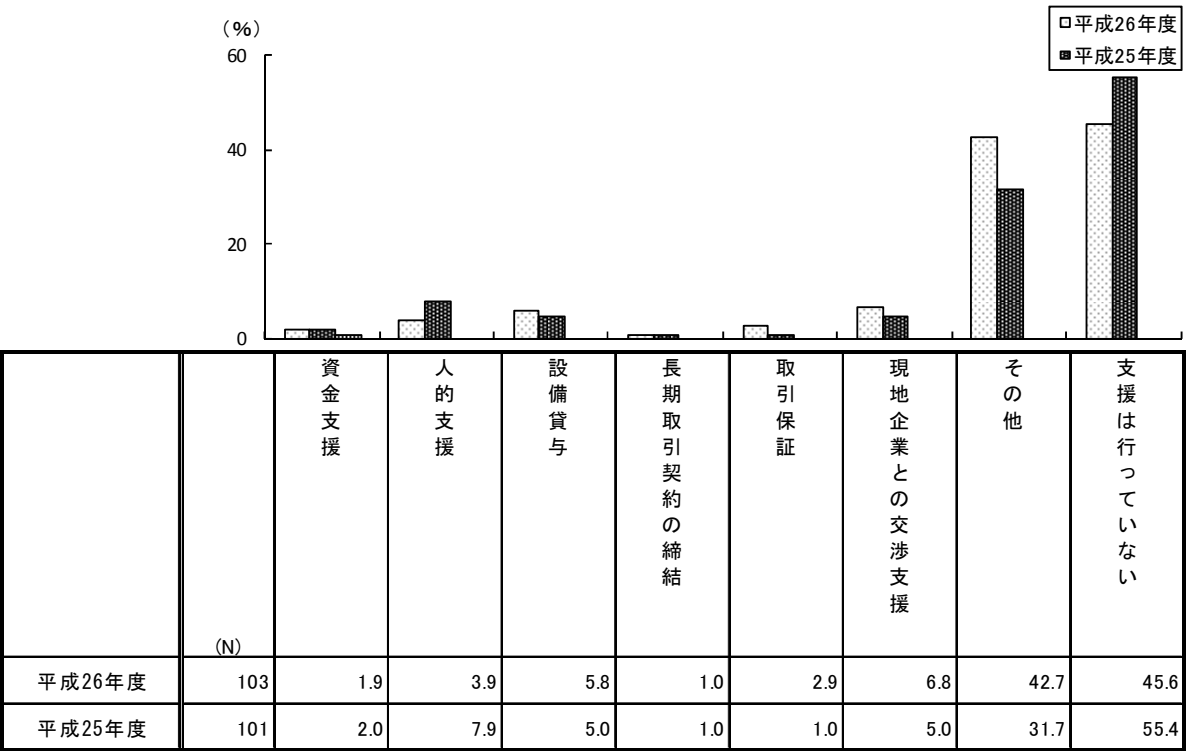


(8)下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容

下請事業者と共に海外進出を行う場合の支援内容については、「支援は行っていない」の割合が 45.6%と最も高く、次いで「その他」が 42.7%となっている。

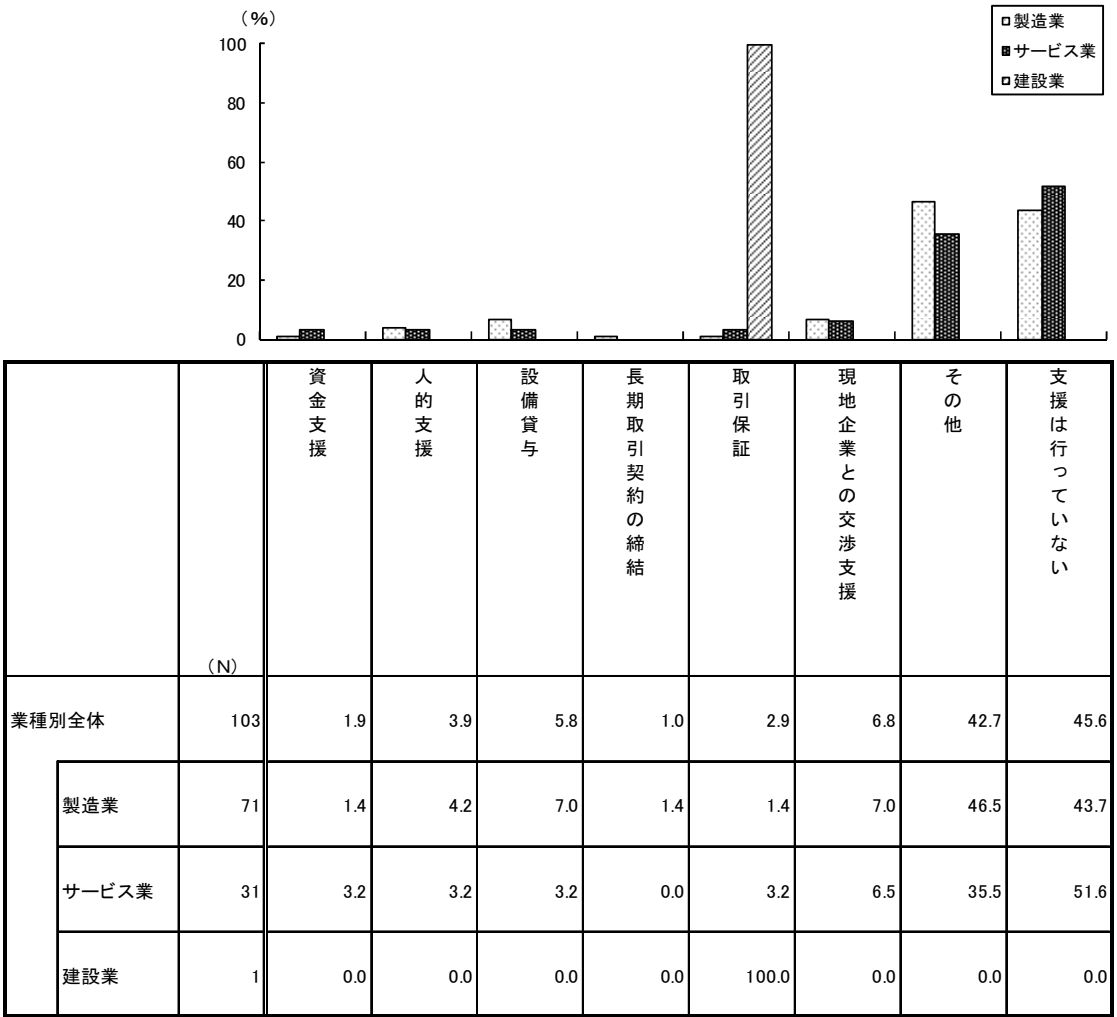
平成 26 年度を平成 25 年度と比較すると、「支援は行っていない」は 9.8 ポイント減少し、「その他」は 11.0 ポイント増加している（図表 7-8-1）。

図表 7-8-1 下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容
（時系列、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）



業種別にみると、サービス業は「支援は行っていない」の割合が最も高く、製造業は「その他」の割合が最も高くなっている（図表 7-8-2）。

図表 7-8-2 下請事業者と共に海外進出を行う場合の下請事業者への支援内容
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

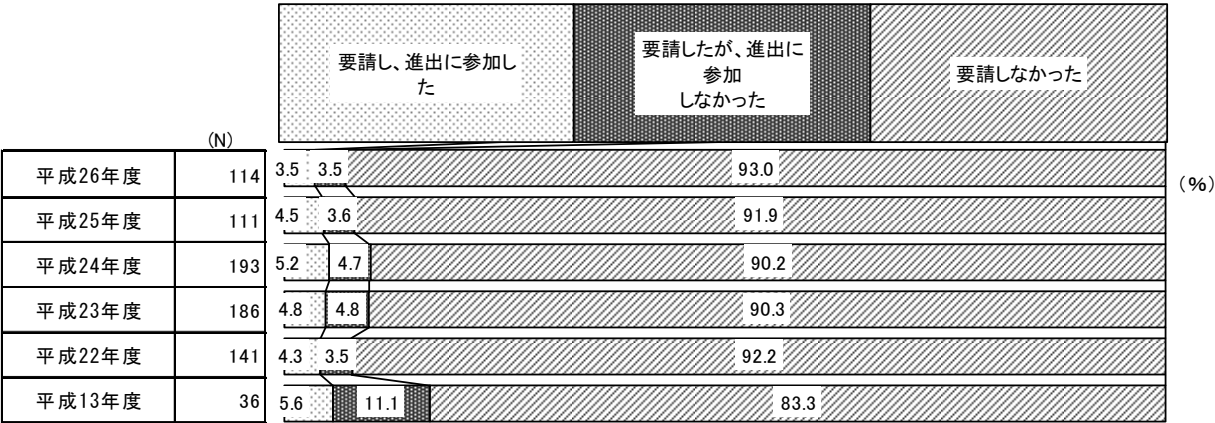


(9) 下請事業者への海外進出要請

親事業者が海外進出する際の下請事業者への海外進出要請については、「要請しなかった」の割合が93.0%と殆どを占めている。

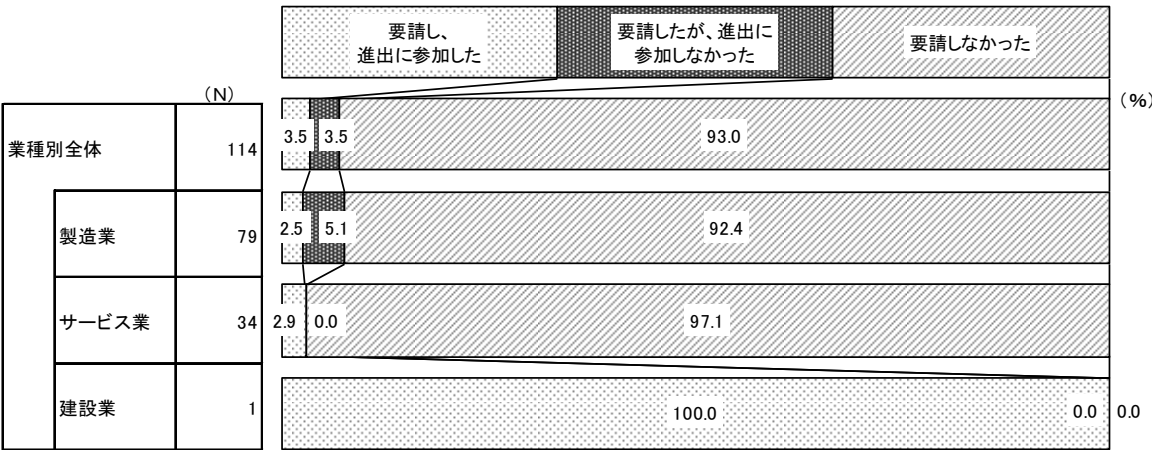
平成22年度以降の傾向に大きな変化はみられない（図表7-9-1）。

図表 7-9-1 下請事業者への海外進出要請-親事業者
(時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)



業種別にみても、いずれの業種においても「要請しなかった」が殆どを占めている（図表7-9-2）。

図表 7-9-2 下請事業者への海外進出要請-親事業者
(業種大分類別、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)

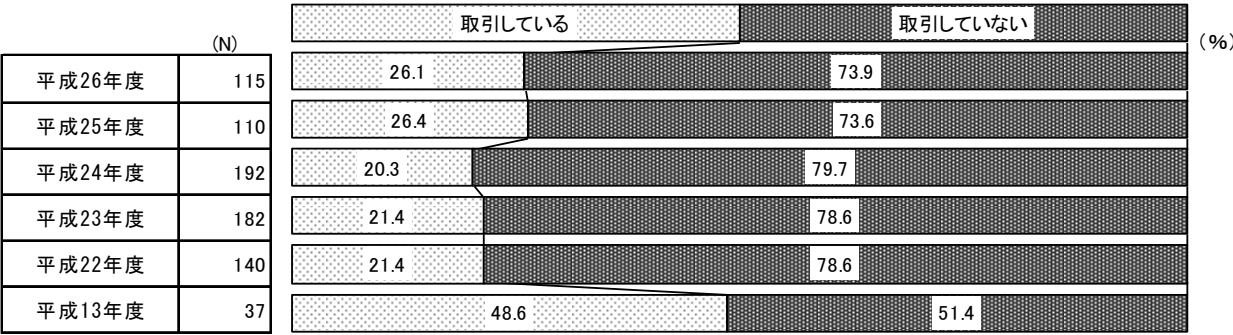


(10)海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係

親事業者の海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係については、「取引をしていない」の割合が73.9%、「取引している」が26.1%となっている。

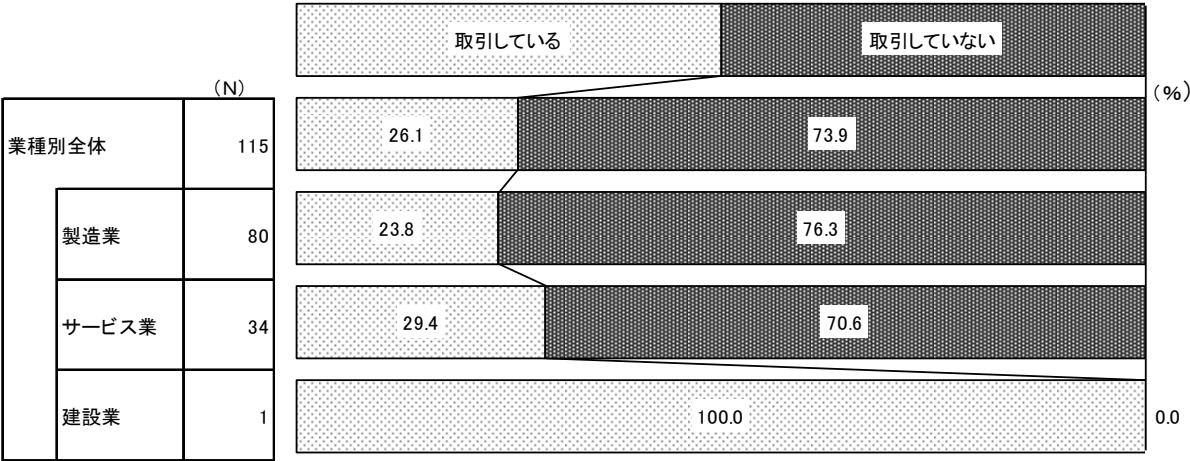
平成13年度と比べると、平成26年度は「取引をしていない」は22.5ポイント増加している(図表7-10-1)。

図表 7-10-1 海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係-親事業者
(時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)



業種別にみると、製造業とサービス業では大きな差はみられない(図表7-10-2)。

図表 7-10-2 海外部門と日本国内の下請事業者との取引関係-親事業者
(業種大分類別、基数:海外進出した、または、進出の計画がある親事業者)

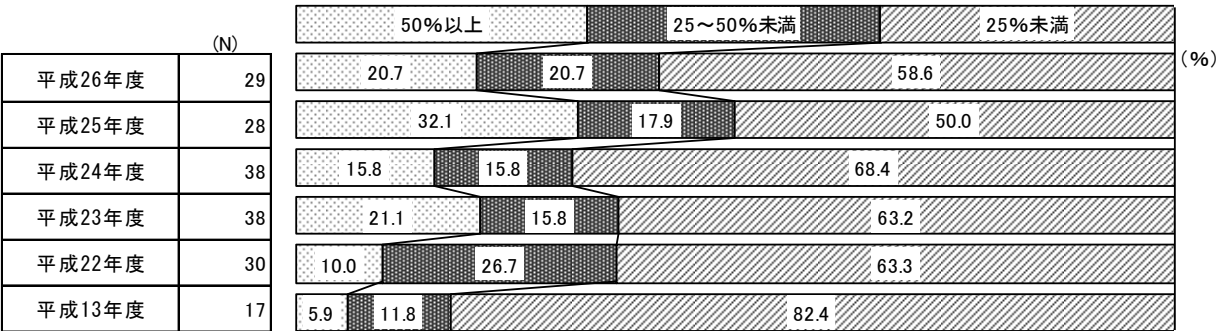


(11)海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合

親事業者の海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合については、「25%未満」の割合が58.6%と最も高く、次いで「50%以上」と「25～50%未満」が20.7%となっている。

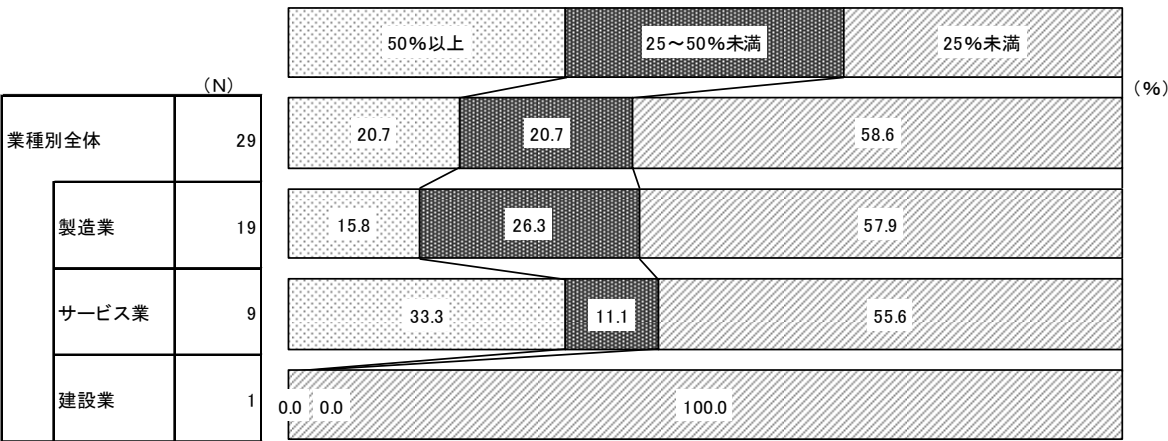
平成26年度は、「50%以上」の割合が平成25年度よりも11.4ポイント減少し、「25%未満」は8.6ポイント増加している（図表7-11-1）。

図表 7-11-1 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合-親事業者
（時系列、基数：海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者）



業種別にみると、製造業及びサービス業では「25%未満」の割合が最も高く、それぞれ57.9%、55.6%となっている（図表7-11-2）。

図表 7-11-2 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合-親事業者
（業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある親事業者）

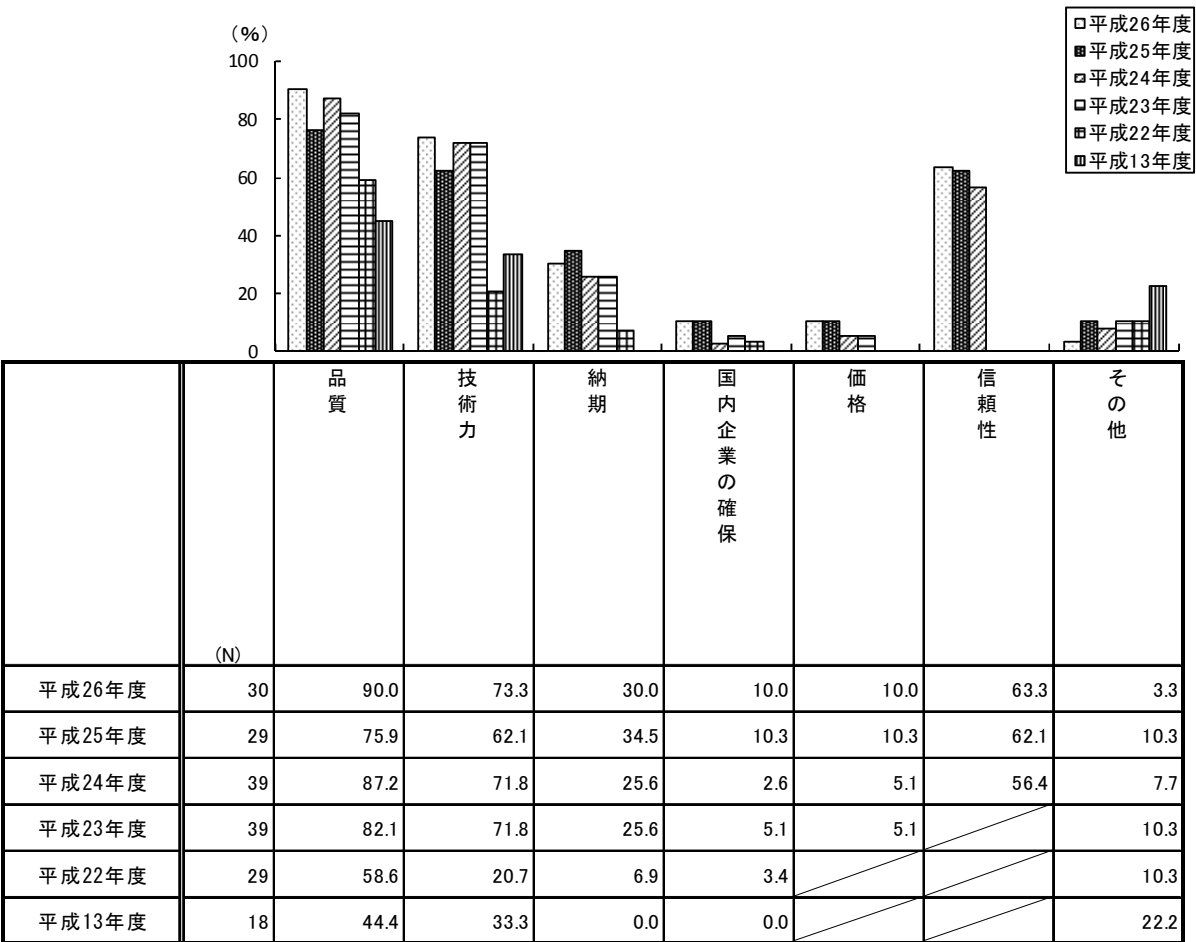


(12) 日本国内の下請事業者と取引している理由

親事業者の海外部門が日本国内の下請事業者と取引をしている理由については、「品質」の割合が 90.0%と最も高く、次いで「技術力」が 73.3%となっている。

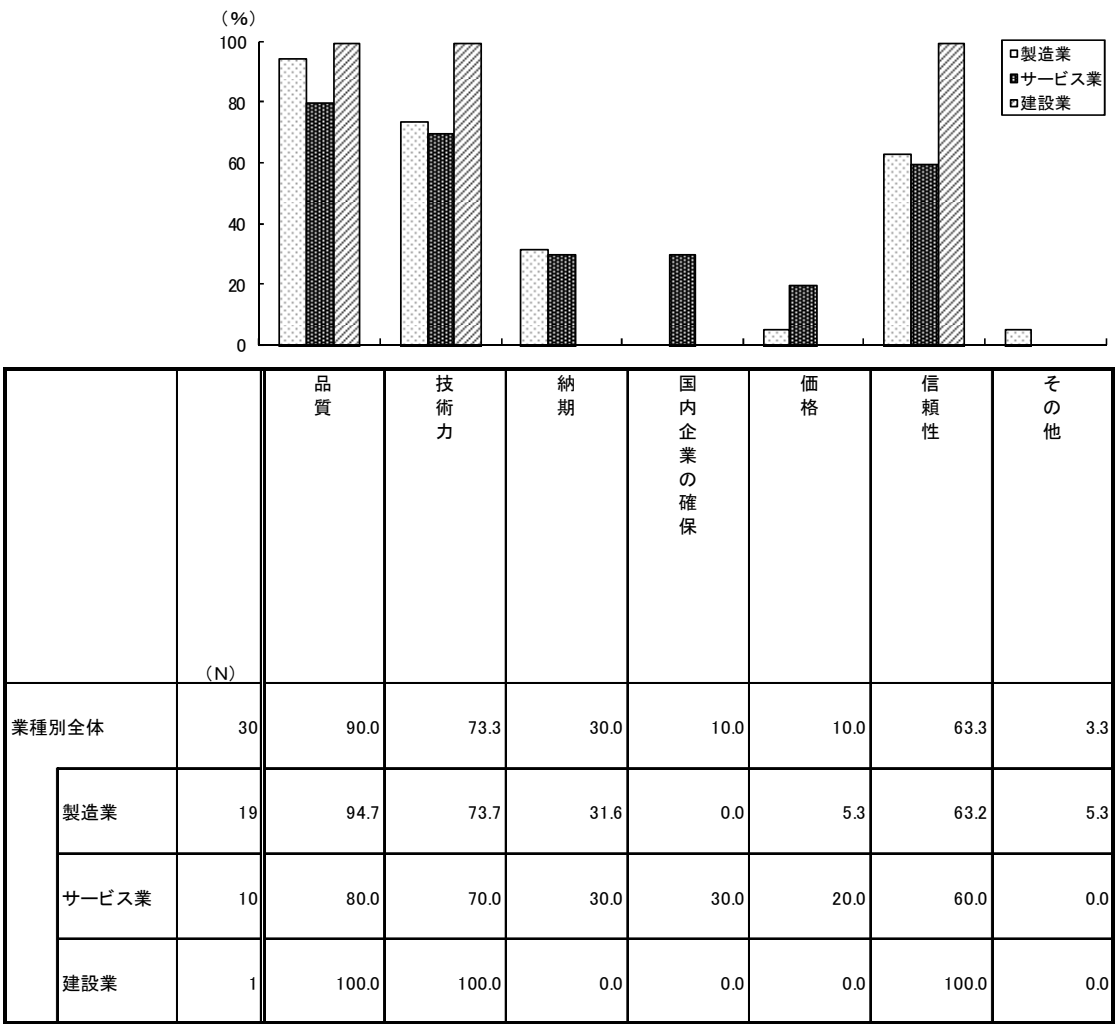
サンプル数が少なく一概には言えないが、平成 26 年度は平成 13 年度と比べて「品質」及び「技術力」の割合が倍以上となっている（図表 7-12-1）。

図表 7-12-1 日本国内の下請事業者と取引している理由-親事業者
(時系列、基数:海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者)



業種別にみると、製造業、サービス業ともに「品質」、「技術力」、「信頼性」の割合が高くなっている。特に製造業では、「品質」の割合が94.7%とサービス業(80.0%)と比べて高くなっている(図表7-12-2)。

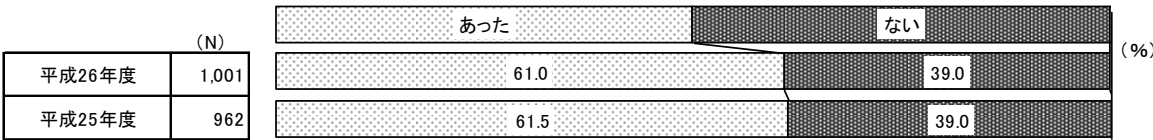
図表 7-12-2 日本国内の下請事業者と取引している理由-親事業者
(業種大分類別、基数:海外部門が国内下請事業者と取引している親事業者)



(13) 発注企業の海外進出における事前の情報提供

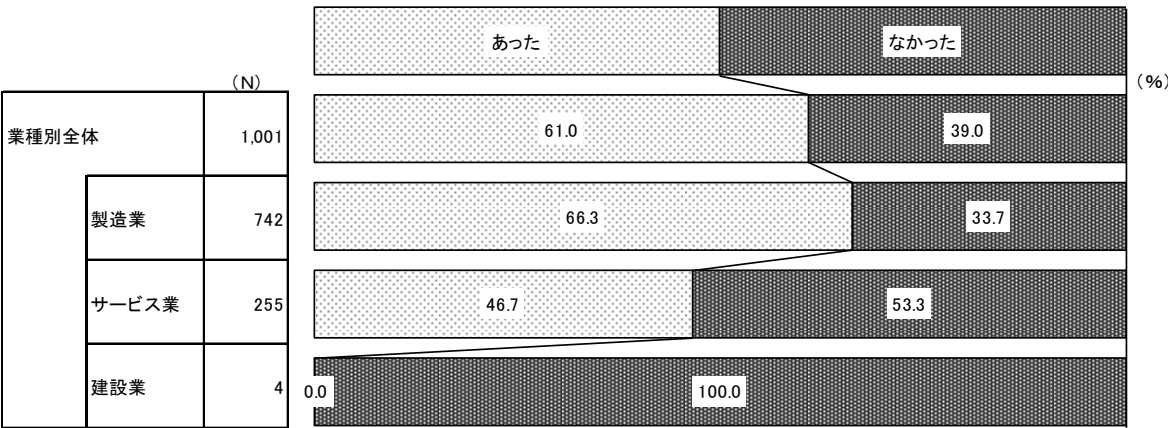
発注企業の海外進出における事前の情報提供については、「あった」の割合が 61.0%、「ない」が 39.0% となっている（図表 7-13-1）。

図表 7-13-1 発注企業の海外進出における事前の情報提供-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



業種別にみると、「あった」の割合は製造業では 66.3%と 5 割以上となっているが、サービス業では 46.7%となっている（図表 7-13-2）。

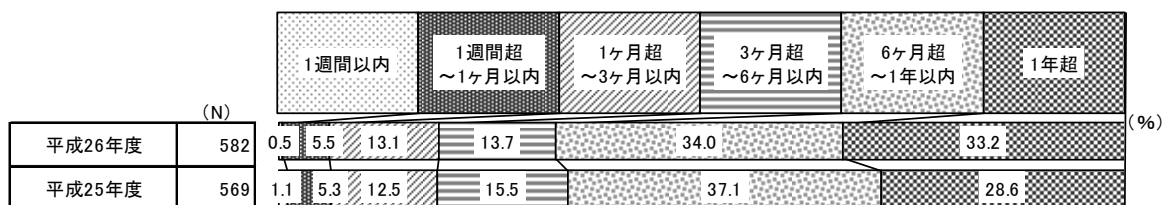
図表 7-13-2 発注企業の海外進出における事前の情報提供-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



発注企業の海外進出における情報提供の時期については、「6ヶ月超～1年以内」の割合が34.0%と最も高く、次いで「1年超」が33.2%となっている。6ヶ月前より情報を提供している割合が5割を超えている。

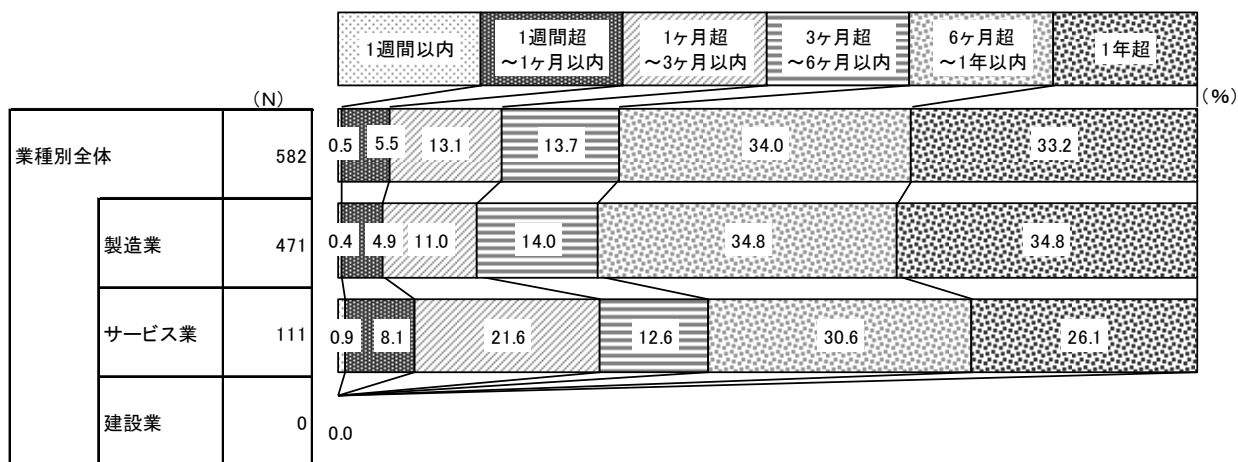
平成25年度と比べると、平成26年度は「1年超」が4.6ポイント増加している（図表7-13-3）

図表 7-13-3 発注企業の海外進出における情報提供の時期-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の海外進出・計画があり、事前情報提供があった下請事業者）



業種別にみると、製造業では「1年超」の割合がサービス業よりも8.7ポイント高くなっている（図表7-13-4）。

図表 7-13-4 発注企業の海外進出における情報提供の時期-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の海外進出・計画があり、事前情報提供があった下請事業者）

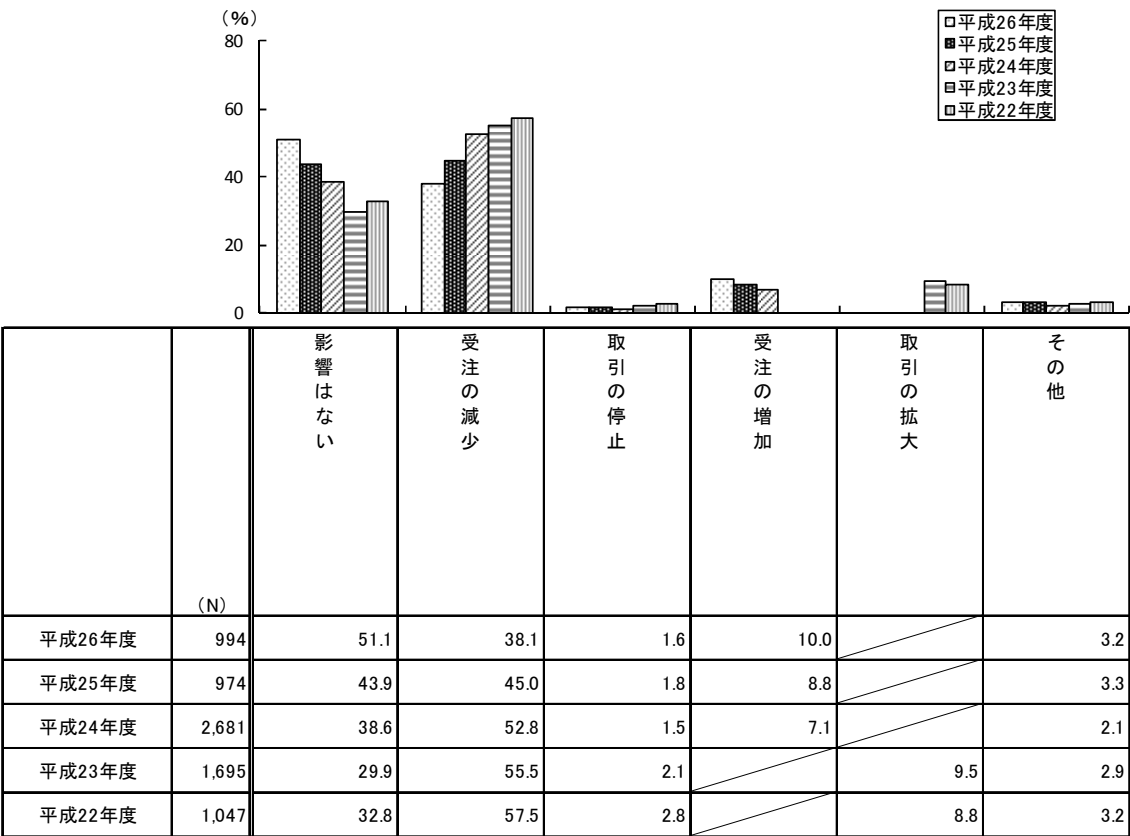


(14)発注企業の海外進出による影響

発注企業の海外進出による影響については、「影響はない」の割合が 51.1%と最も高く、次いで「受注の減少」が 38.1%となっている。

平成 22 年度からの推移をみると、「受注の減少」は減少傾向にあり、「影響はない」が増加傾向となっている（図表 7-14-1）。

図表 7-14-1 発注企業の海外進出による影響-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）

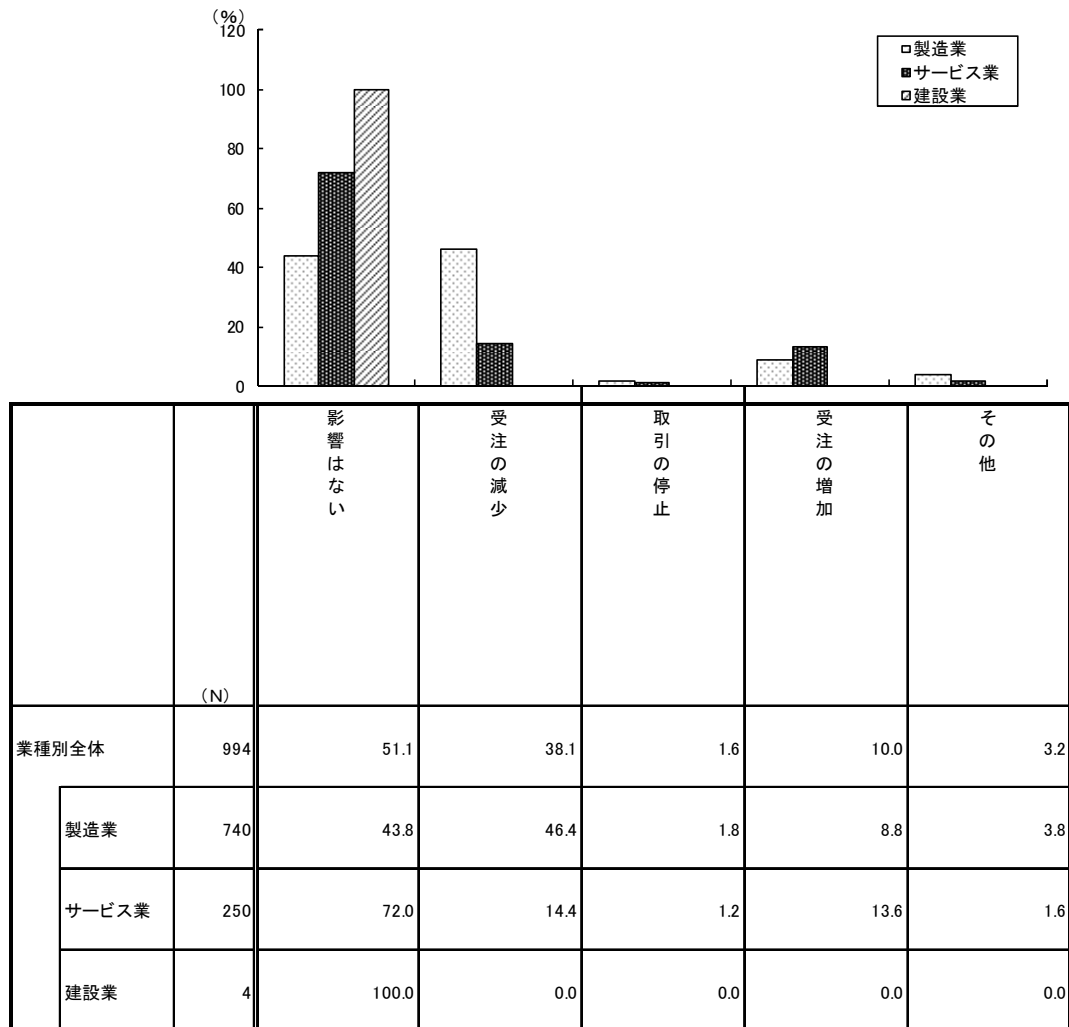


※ 平成 24 年度から、質問項目「受注の増加」を追加

※ 平成 24 年度のデータは、質問項目「取引の拡大」は無し

業種別にみると、「影響はない」はサービス業で 72.0%、製造業で 43.8%となっている。一方、「受注の減少」は製造業で 46.4%、サービス業で 14.4%となっており、業種間に差がみられる（図表 7-14-2）。

図表 7-14-2 発注企業の海外進出による影響-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）

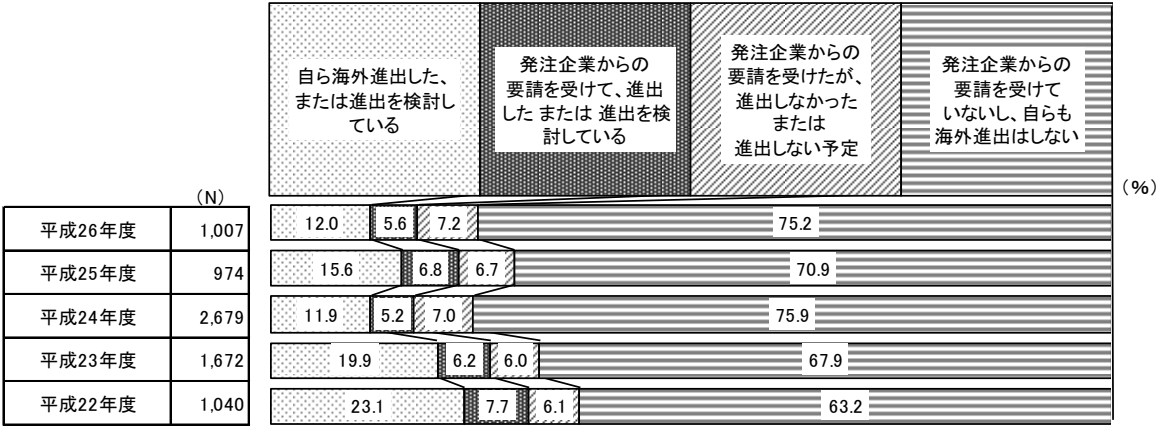


(15) 発注企業の海外進出に伴う海外進出検討

発注企業の海外進出に伴う海外進出検討状況をみると、「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」の割合が75.2%と最も高く、次いで「自ら海外進出した、または進出を検討している」が12.0%となっている。

平成22年度からの推移をみると、「自ら海外進出した、または進出を検討している」が減少傾向で、「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」が増加傾向となっている（図表7-15-1）。

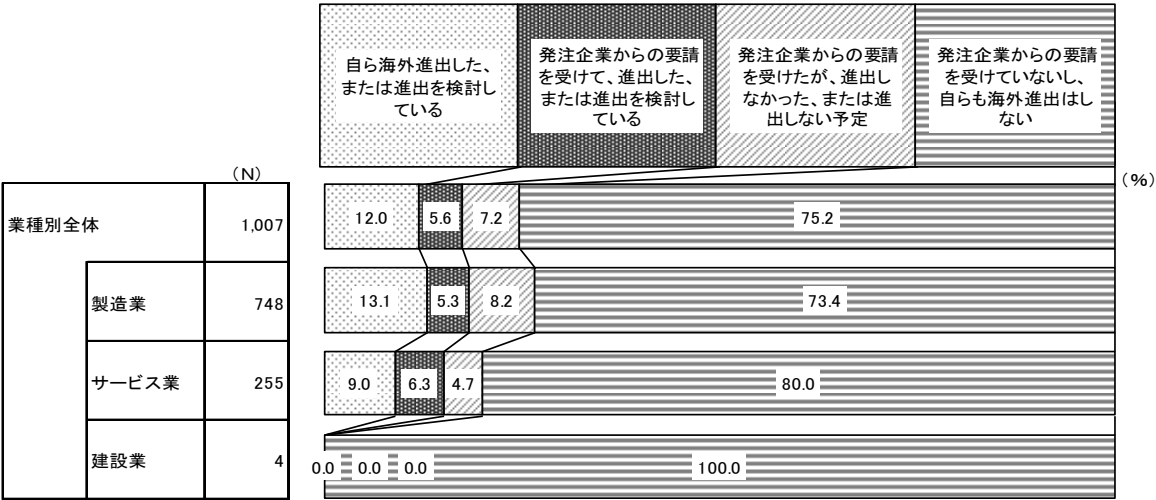
図表 7-15-1 海外企業の海外進出に伴う海外進出検討-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



業種別にみると、いずれの業種においても「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」の割合が最も高く、製造業で73.4%、サービス業で80.0%となっている。

一方、発注企業から海外進出の要請を受けた割合は、製造業では13.5%、サービス業では11.0%となっている（図表7-15-2）。

図表 7-15-2 海外企業の海外進出に伴う海外進出検討-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



「自ら海外進出した、または進出を検討している」、あるいは「発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」と回答した割合が高い業種を以下に示す。

全体では「自ら海外進出した、または進出を検討している」が 12.0%、「発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」が 5.6%で、これらを合わせた該当企業の割合が 17.6%となっているのに対し、「その他の製造業」、「繊維工業」、「輸送用機械器具製造業」では 30%以上となっている（図表 7-15-3）。

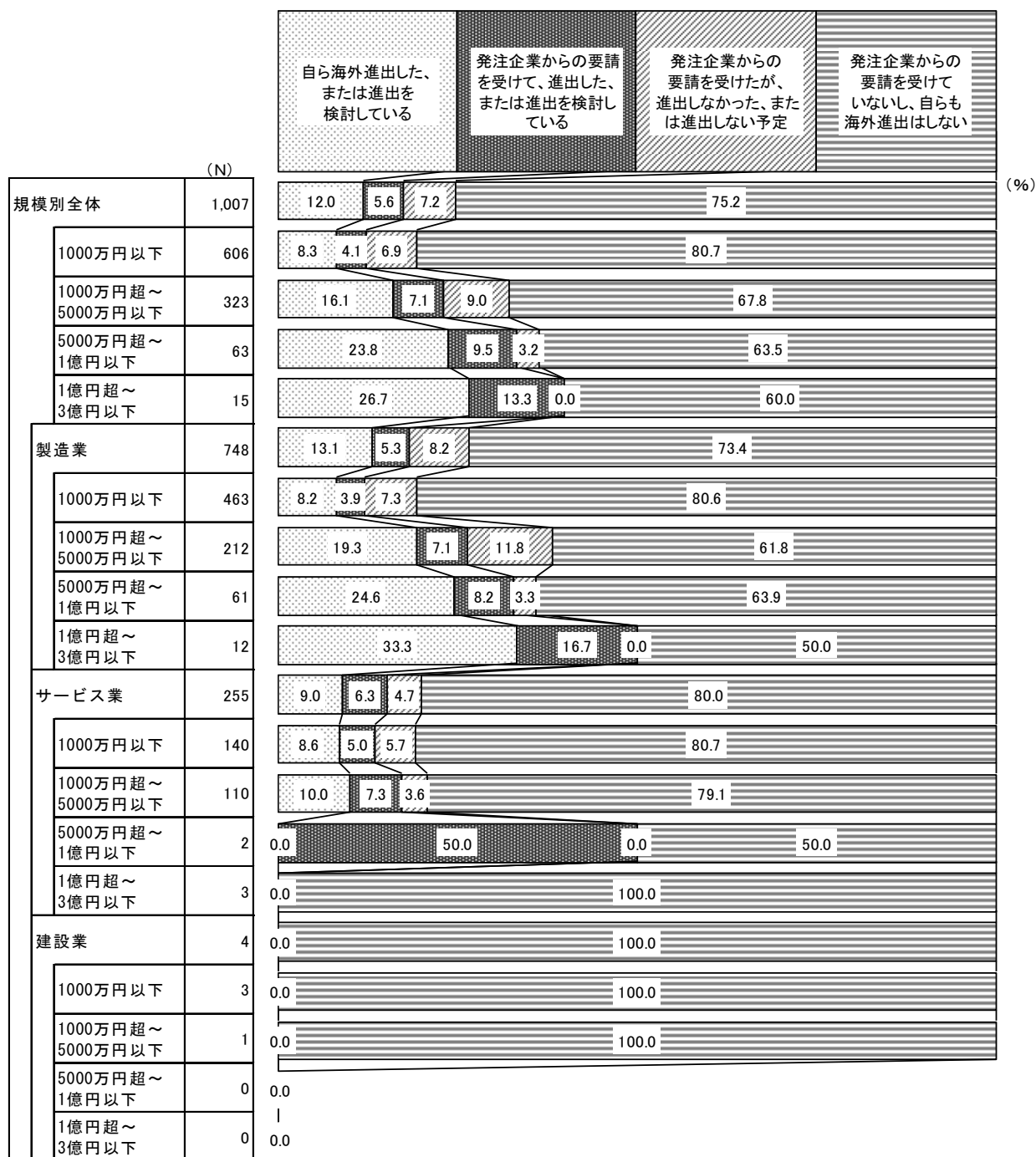
図表 7-15-3 「海外進出した、または進出を検討している」企業の割合が高い業種-下請事業者

	業種(中分類)	(N)	割合(%)
1	その他の製造業	20	40.0
2	繊維工業	32	37.5
3	輸送用機械器具製造業	62	30.6
4	食料品製造業	17	23.5
5	その他の事業サービス業	23	21.7
6	化学工業	24	20.8
7	情報サービス業	96	19.8
8	はん用機械器具製造業	61	19.7
9	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	19.2
10	生産用機械器具製造業	118	17.8

※ 上記の順位は、全体のサンプル数が 10 以上の業種を対象に算出している

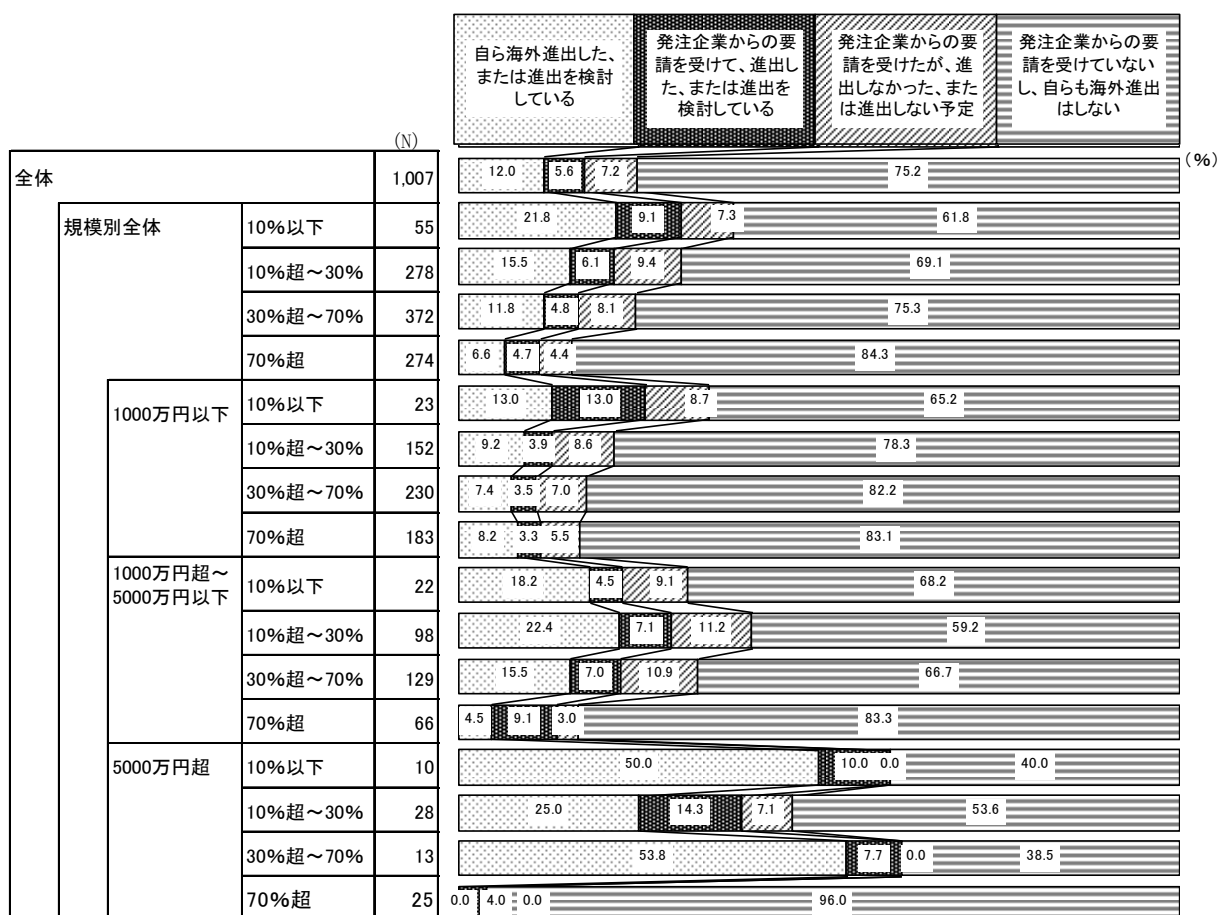
発注企業の海外進出に伴う海外進出検討について、資本金規模別にみると、「自ら海外進出した、または進出を検討している」の割合は1億円超～3億円以下で26.7%、5000万円超～1億円以下で23.8%となっており、他の規模よりも高くなっている（図表7-15-4）。

図表 7-15-4 海外企業の海外進出に伴う海外進出検討-下請事業者
（業種大分類+規模別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



発注企業の海外進出に伴う海外進出検討について、資本金規模、取引額の最も多い事業者への依存度別にみると、特定の事業者への依存度が30%以下の企業は、30%超の企業と比べ、「自ら海外進出した、または進出を検討している」割合が高い傾向がみられる（図表7-15-5）。

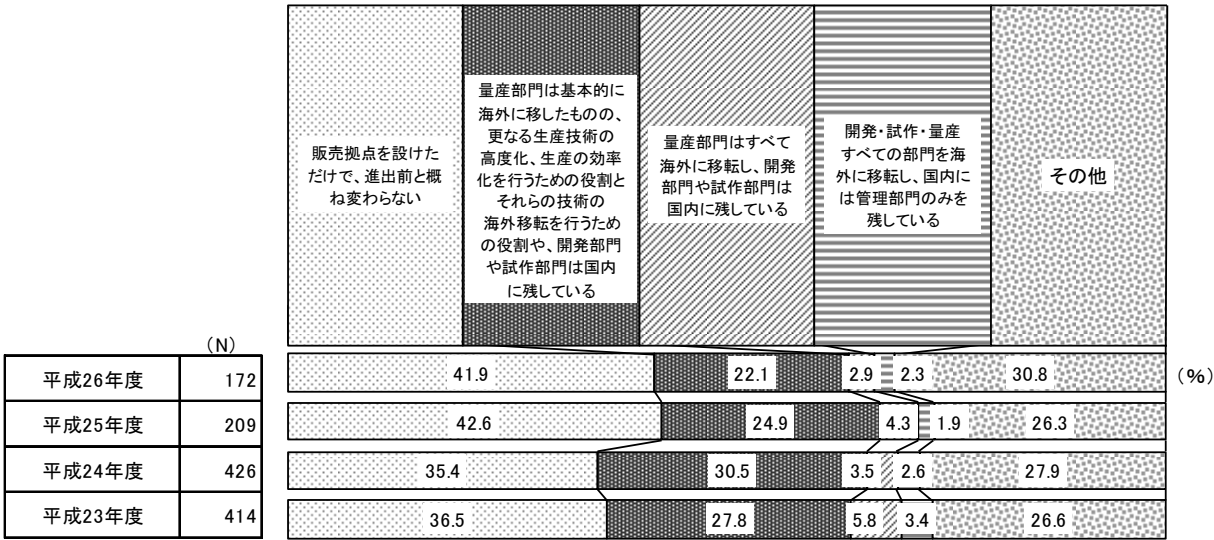
図表 7-15-5 海外企業の海外進出に伴う海外進出検討-下請事業者
（規模+取引額の最も多い親事業者への依存度別、基数：発注企業の海外進出・計画がある下請事業者）



(16)下請事業者の海外進出に伴う国内拠点の役割変化

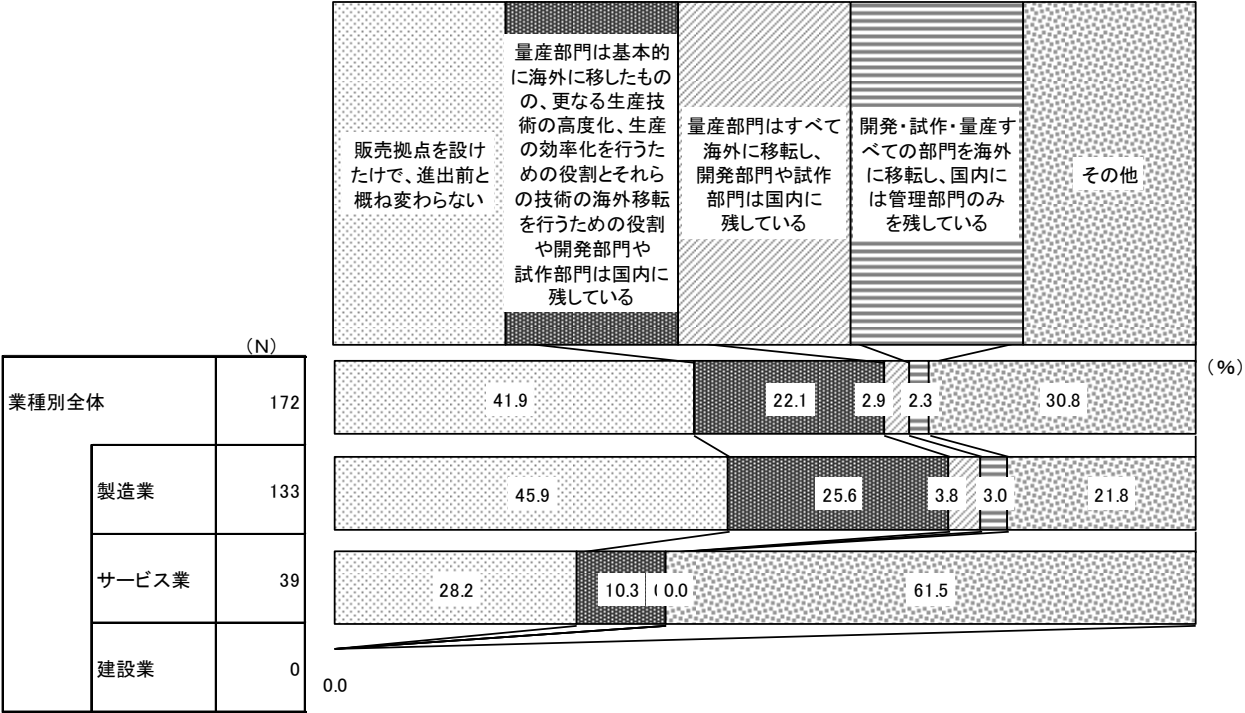
海外進出した、または、進出の計画がある下請事業者の海外進出に伴う国内拠点の役割変化については、「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が41.9%と最も高く、次いで「その他」が30.8%となっている（図表 7-16-1）。

図表 7-16-1 海外進出に伴う国内拠点の役割変化-下請事業者
（時系列、基数:海外進出した、または、進出の計画がある下請事業者）



業種別にみると、製造業では「販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない」の割合が 45.9%、サービス業では「その他」が 61.5%と最も高くなっている（図表 7-16-2）。

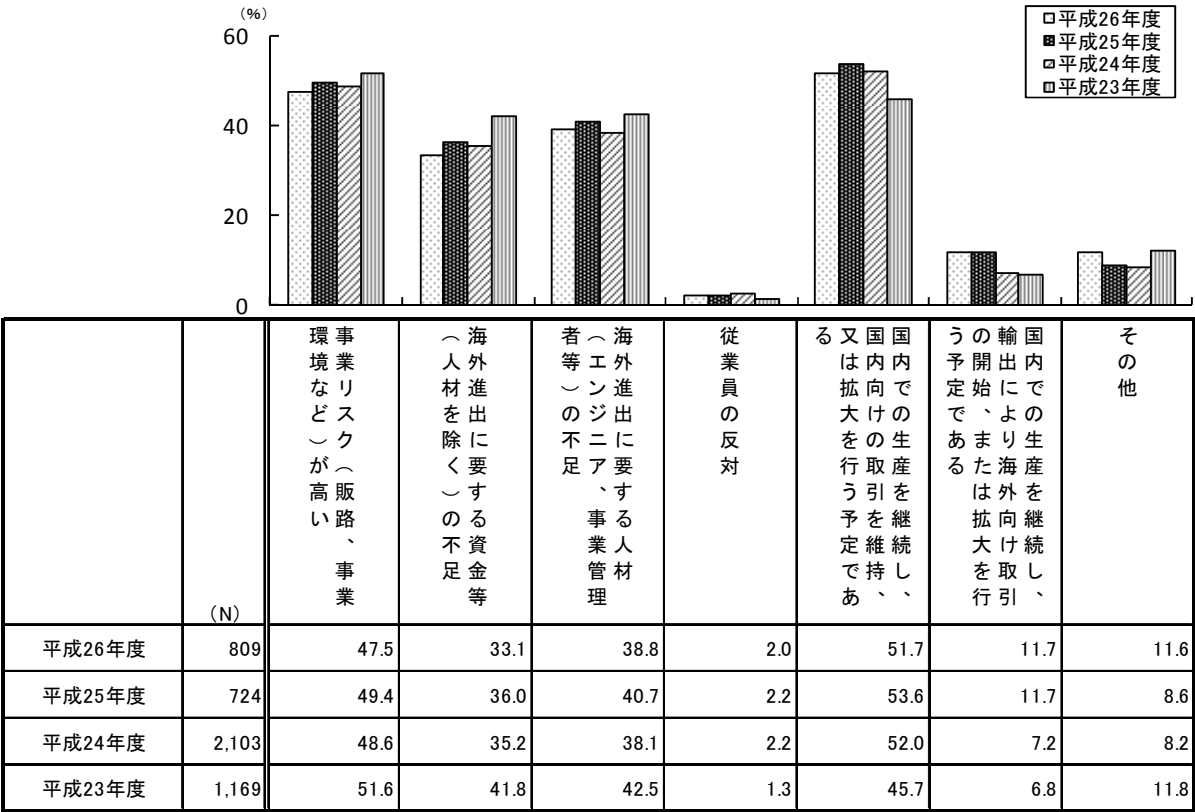
図表 7-16-2 海外進出に伴う国内拠点の役割変化-下請事業者
 （業種大分類別、基数：海外進出した、または、進出の計画がある下請事業者）



(17)海外進出しない理由

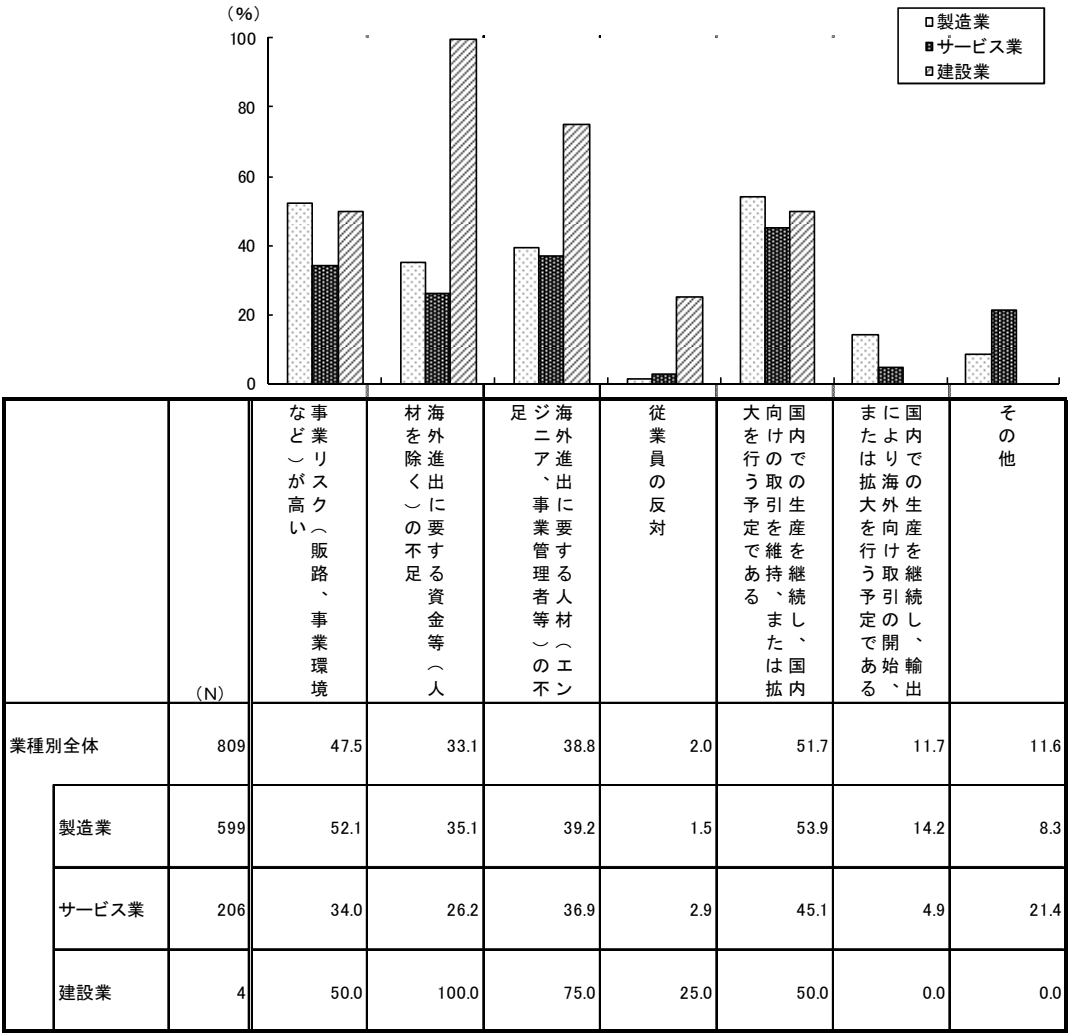
海外進出しなかった、または、進出しない下請事業者の進出しなかった理由については、「国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である」の割合が51.7%と最も高く、次いで「事業リスク（販路、事業環境など）が高い」が47.5%となっている（図表7-17-1）。

図表 7-17-1 海外進出しない理由-下請事業者
（時系列、基数:海外進出しなかった、または、進出しない下請事業者）



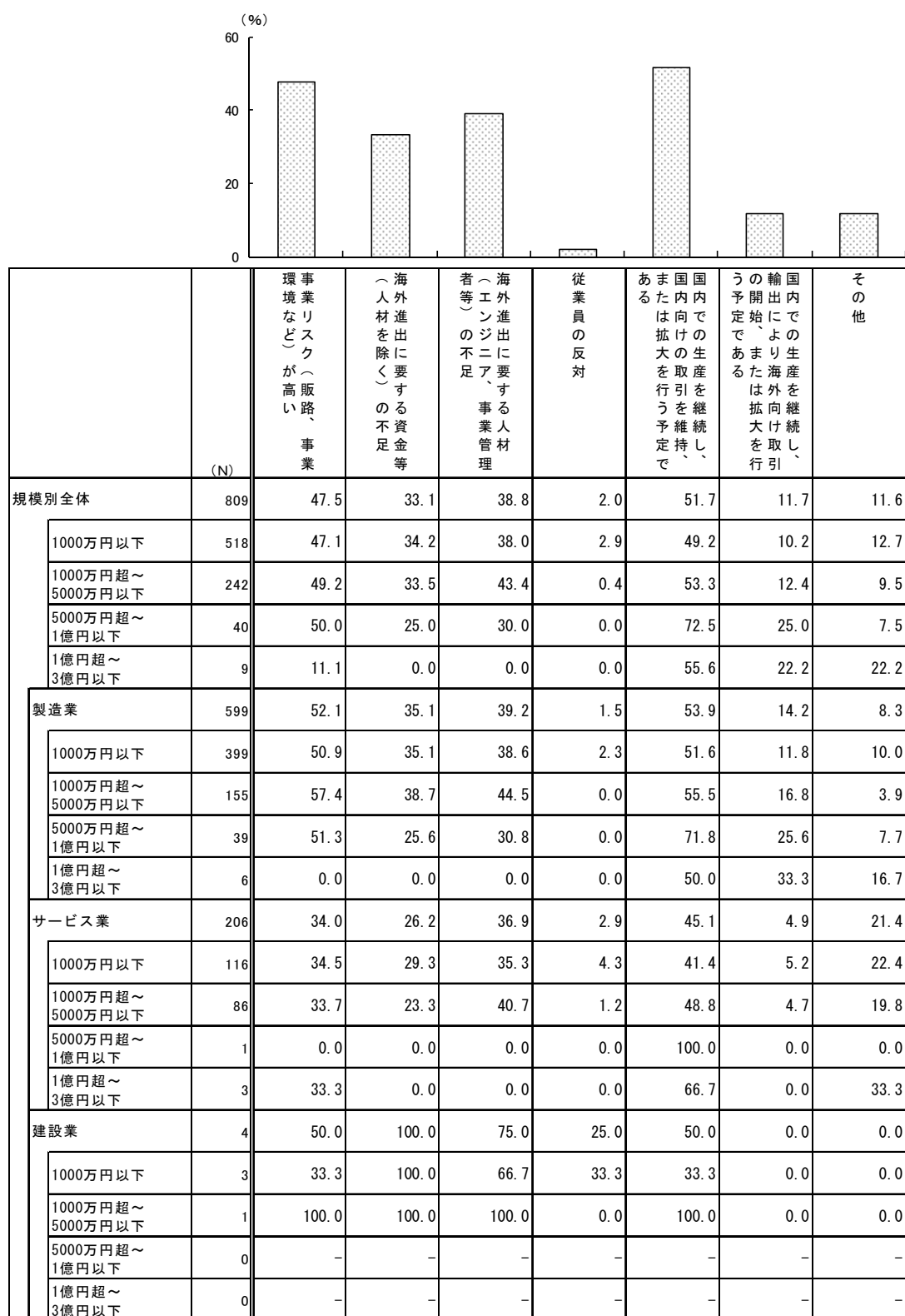
業種別にみると、製造業、サービス業ともに「国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である」の割合が最も高くなっている（図表 7-17-2）。

図表 7-17-2 海外進出しない理由-下請事業者
 （業種大分類別、基数：海外進出しなかった、または、進出しない下請事業者）



資本金規模別にみると、「海外進出に要する資金等（人材を除く）の不足」、「海外進出に要する人材（エンジニア、事業管理者等）の不足」の割合が規模の小さい企業で高くなる傾向がみられる（図表 7-17-3）。

図表 7-17-3 海外進出しない理由-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数：海外進出しなかった、または、進出しない下請事業者）

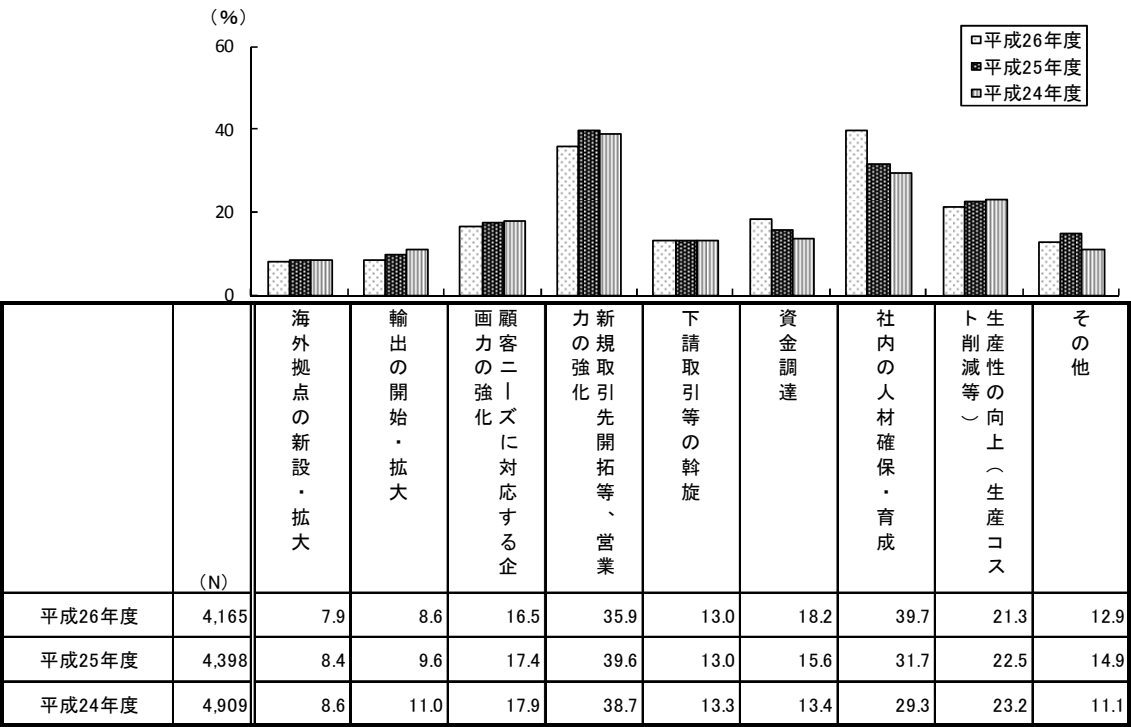


(18)親事業者の海外進出の進展の中で望まれる支援

親事業者の海外進出の進展の中で望まれる支援については、「社内の人材確保・育成」の割合が 39.7%と最も高く、次いで「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 35.9%となっている。

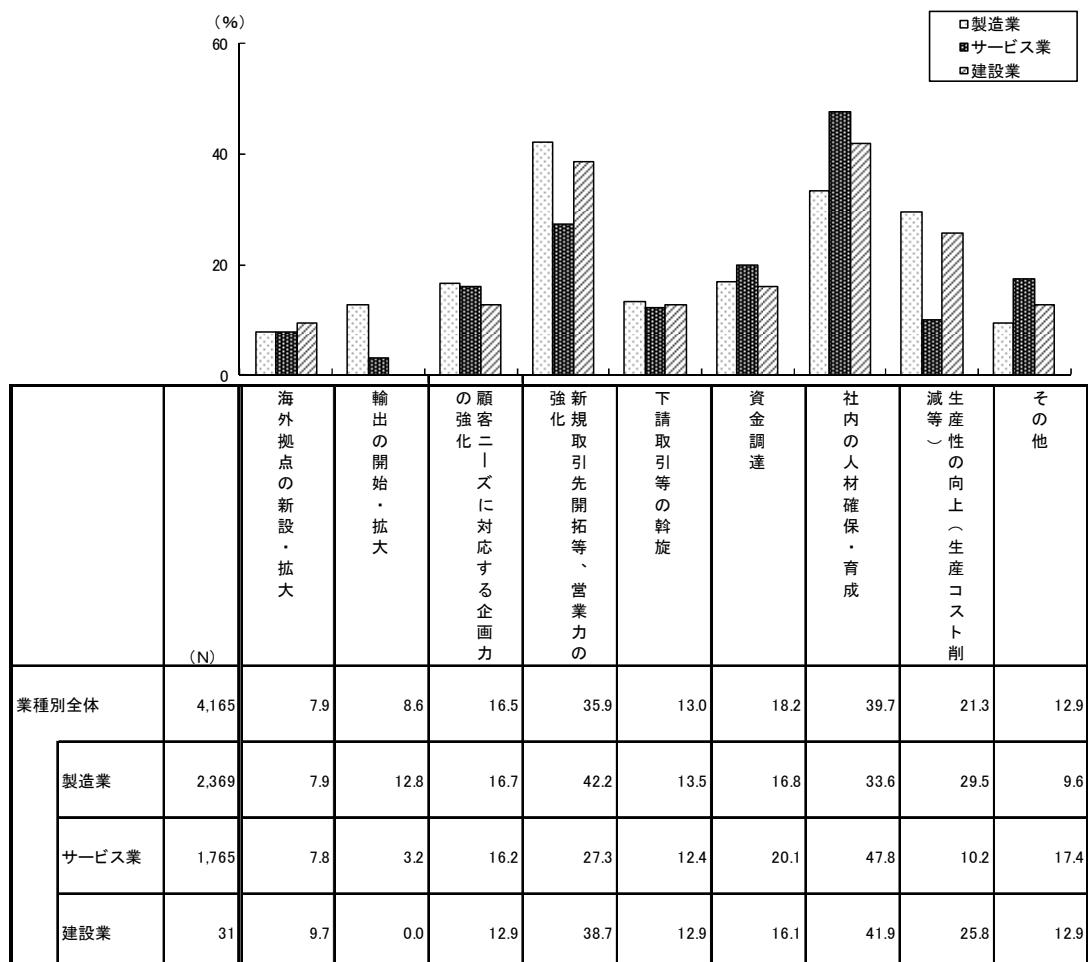
平成 26 年度を平成 25 年度と比べると、「社内の人材確保・育成」は 8.0 ポイント増加している（図表 7-18-1）。

図表 7-18-1 望まれる親事業者の協力-下請事業者(時系列、基数:全体)



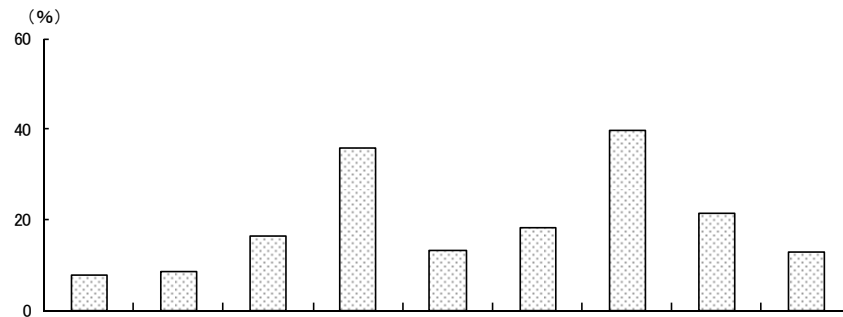
業種別にみると、製造業では「新規取引先開拓等、営業力の強化」の割合が42.2%と最も高く、サービス業及び建設業では「社内の人材確保・育成」の割合が最も高く、それぞれ47.8%、41.9%となっている(図表 7-18-2)。

図表 7-18-2 望まれる親事業者の協力-下請事業者(業種大分類、基数:全体)



資本金規模別にみると、「5000 万円以下」及び「1 億円超～3 億円以下」では「社内の人材確保・育成」、「5000 万円超～1 億円以下」では「新規取引先開拓等、営業力の強化」の割合が最も高くなっている（図表 7-18-3）。

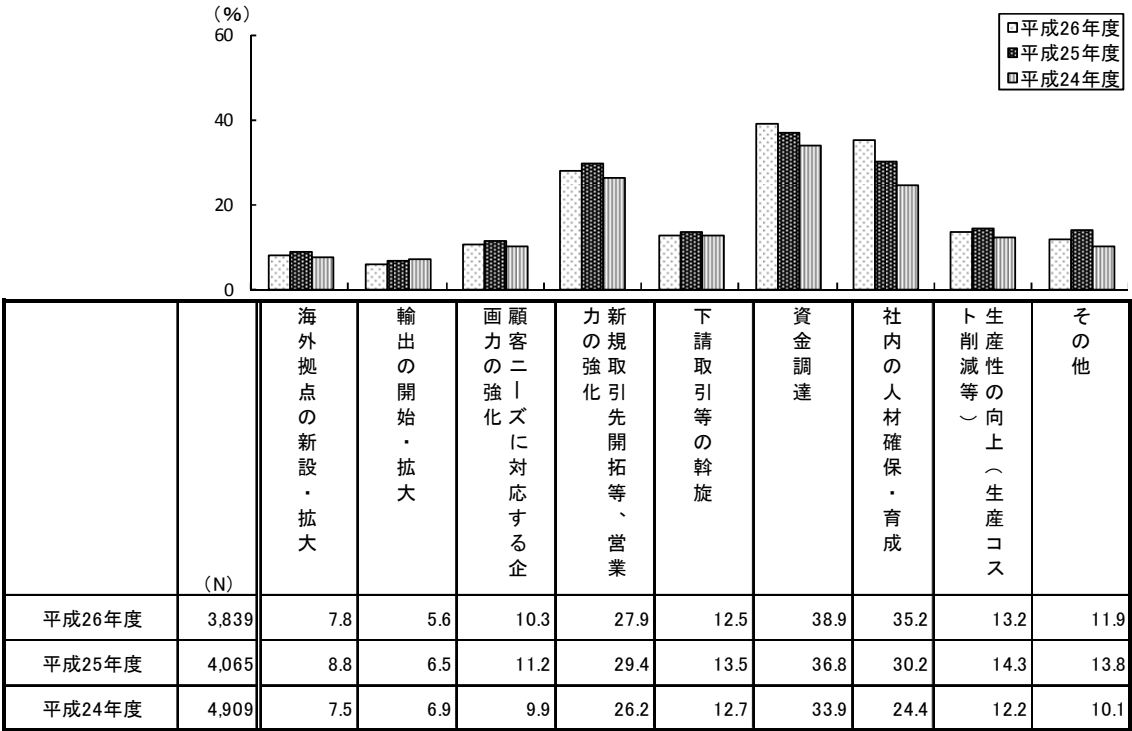
図表 7-18-3 望まれる親事業者の協力-下請事業者(業種大分類+規模別、基数:全体)



	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	ト生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
規模別全体	4,165	7.9	8.6	16.5	35.9	13.0	18.2	39.7	21.3	12.9
1000万円以下	2,739	7.0	7.1	15.5	34.5	13.8	19.9	38.3	19.7	12.8
1000万円超～5000万円以下	1,203	9.3	10.6	18.0	38.0	11.9	16.0	43.1	22.6	13.4
5000万円超～1億円以下	187	11.2	17.1	17.6	42.2	9.6	9.6	38.5	35.3	10.7
1億円超～3億円以下	36	11.1	16.7	33.3	33.3	2.8	5.6	38.9	30.6	16.7
製造業	2,369	7.9	12.8	16.7	42.2	13.5	16.8	33.6	29.5	9.6
1000万円以下	1,521	7.0	10.9	15.3	42.2	14.9	18.9	31.8	27.5	9.1
1000万円超～5000万円以下	653	9.0	15.5	18.8	42.6	11.5	14.4	36.8	31.7	10.3
5000万円超～1億円以下	165	10.9	18.2	17.6	43.0	9.7	9.1	36.4	38.8	10.3
1億円超～3億円以下	30	13.3	20.0	36.7	30.0	3.3	6.7	40.0	36.7	13.3
サービス業	1,765	7.8	3.2	16.2	27.3	12.4	20.1	47.8	10.2	17.4
1000万円以下	1,198	7.0	2.3	15.7	24.8	12.5	21.2	46.7	9.6	17.4
1000万円超～5000万円以下	543	9.4	4.8	17.1	32.4	12.3	18.0	50.3	11.8	17.3
5000万円超～1億円以下	18	16.7	11.1	22.2	33.3	5.6	16.7	55.6	5.6	11.1
1億円超～3億円以下	6	0.0	0.0	16.7	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3
建設業	31	9.7	0.0	12.9	38.7	12.9	16.1	41.9	25.8	12.9
1000万円以下	20	5.0	0.0	15.0	35.0	10.0	20.0	30.0	30.0	15.0
1000万円超～5000万円以下	7	28.6	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	71.4	14.3	0.0
5000万円超～1億円以下	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0
1億円超～3億円以下	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-

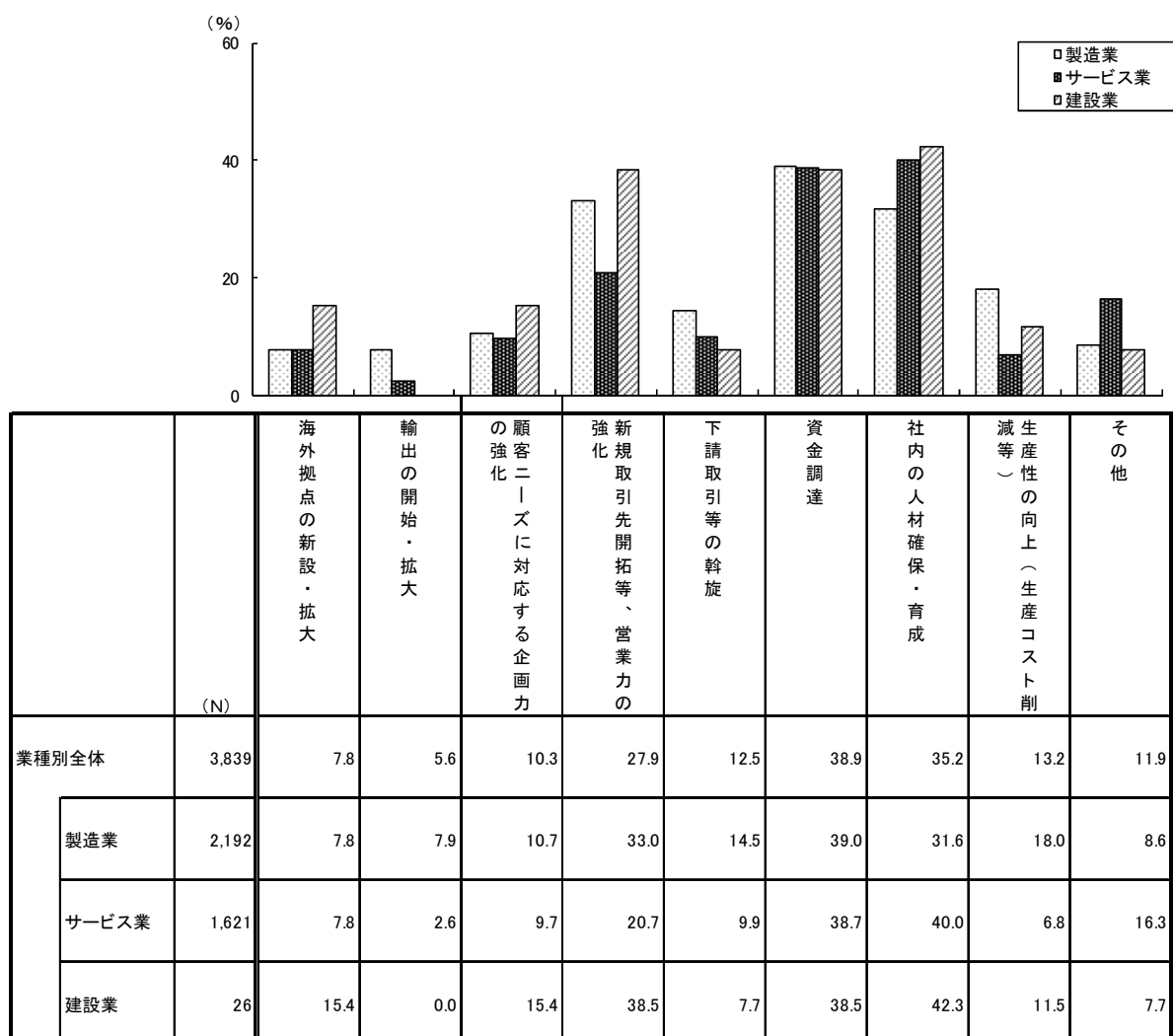
望まれる公的機関の支援については、「資金調達」の割合が 38.9%と最も高く、次いで「社内の人材確保・育成」が 35.2%となっている（図表 7-18-4）。

図表 7-18-4 望まれる公的機関の支援-下請事業者(時系列、基数:全体)



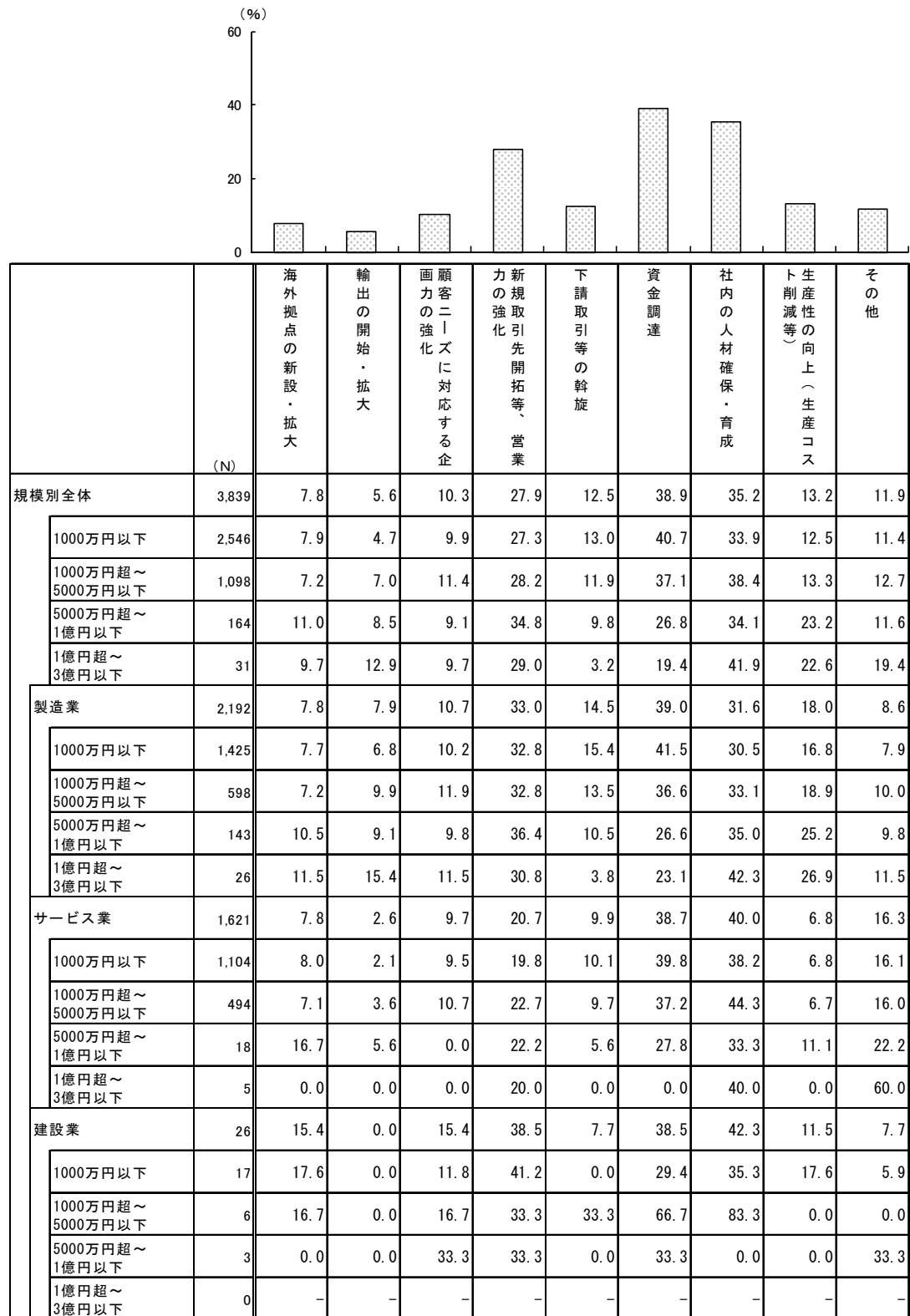
業種別にみると、製造業では「資金調達」の割合が39.0%と最も高く、サービス業及び建設業では「社内の人材確保・育成」の割合が最も高く、それぞれ40.0%、42.3%となっている（図表7-18-5）。

図表 7-18-5 望まれる公的機関の支援—下請事業者（業種大分類、基数：全体）



資本金規模別にみると、「1000 万円以下」では「資金調達」の割合が最も高く、「5000 万円超～1 億円以下」では「新規取引先開拓等、営業力の強化」が最も高くなっている。また、「1000 万円超～5000 万円以下」及び「1 億円超～3 億円以下」は「社内の人材確保・育成」が最も高くなっている（図表 7-18-6）。

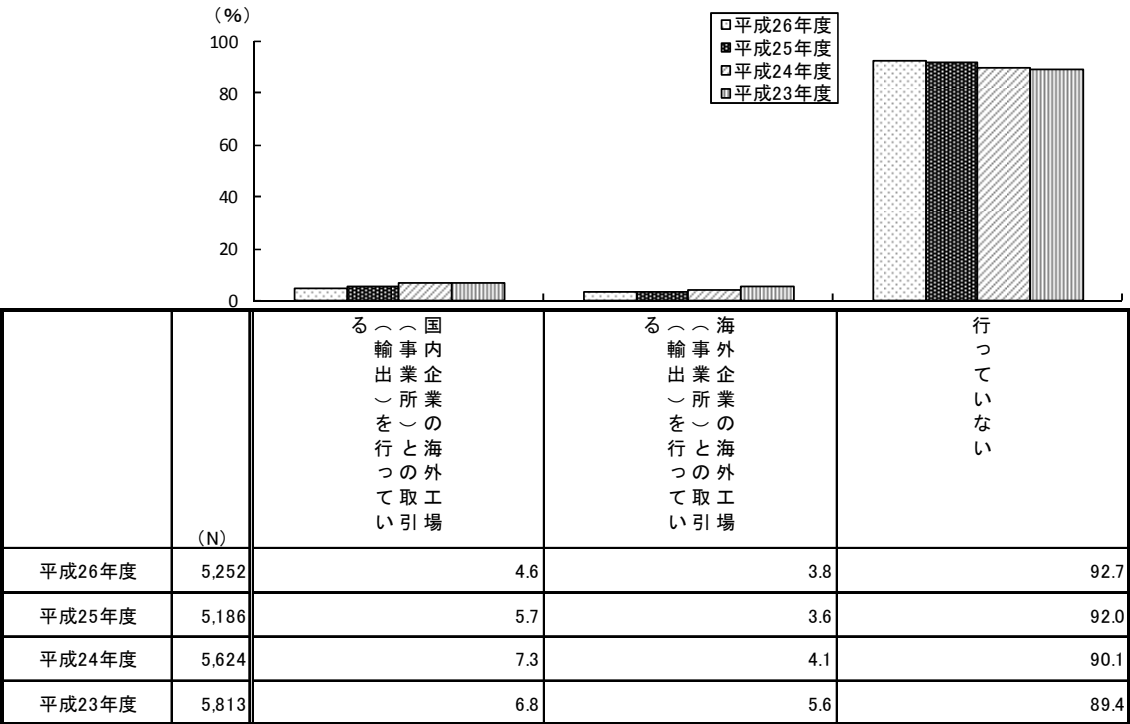
図表 7-18-6 望まれる公的機関の支援—下請事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



(19)下請事業者の海外に所在する工場との取引

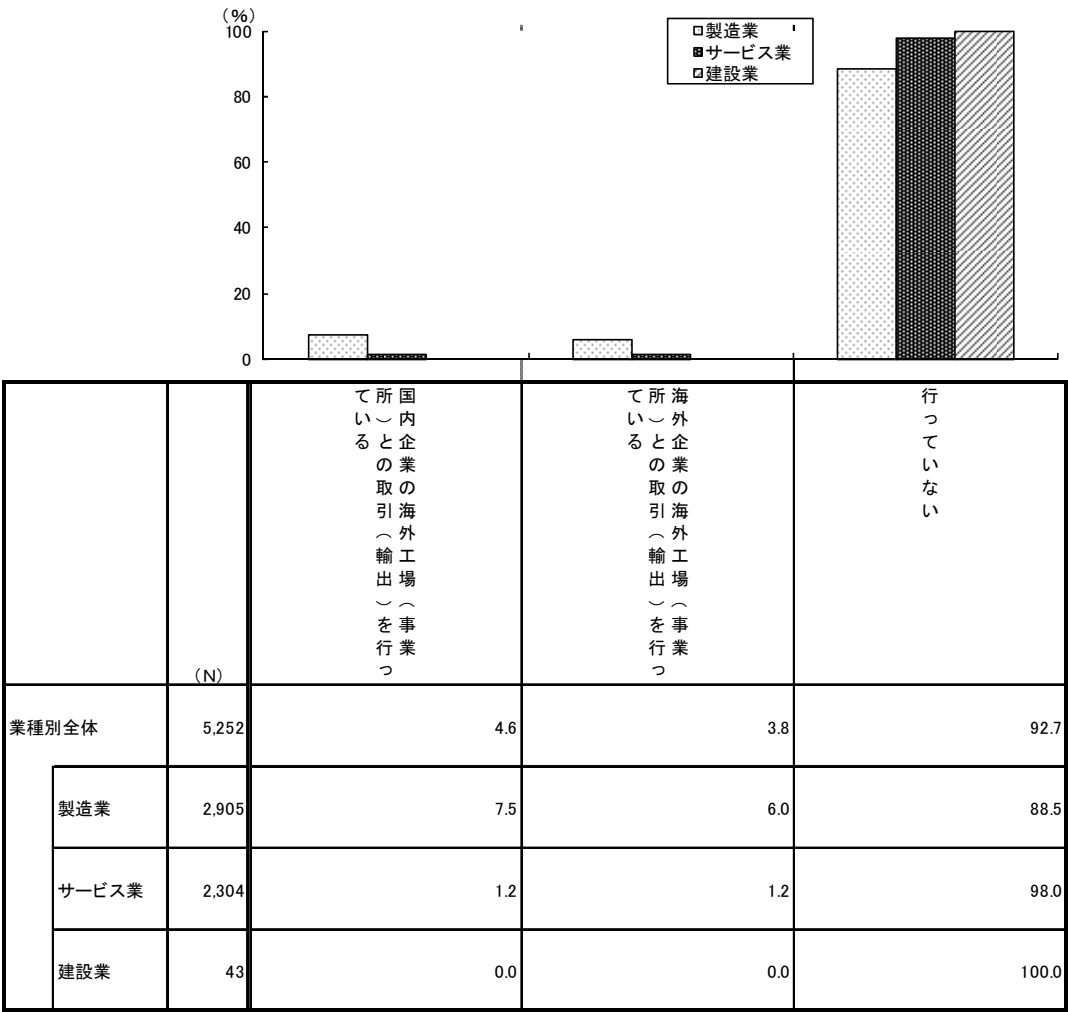
下請事業者の海外に所在する工場（事業所）との取引については、「行っていない」の割合が 92.7%と最も高く、次いで「国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」は 4.6%となっている（図表 7-19-1）。

図表 7-19-1 海外に所在する工場(事業所)との取引の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



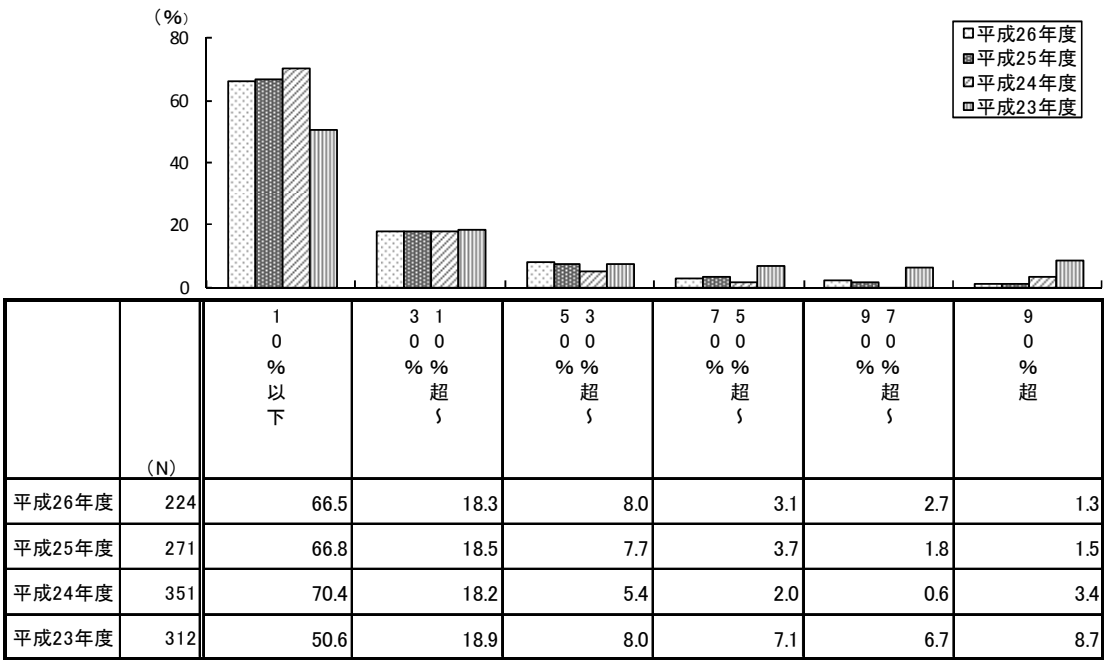
業種別にみると、製造業では他の業種よりも海外に所在する工場（事業所）との取引割合が高く、国内企業と取引があるのは7.5%、海外企業と取引があるのは6.0%となっている（図表7-19-2）。

図表 7-19-2 海外に所在する工場(事業所)との取引の有無-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



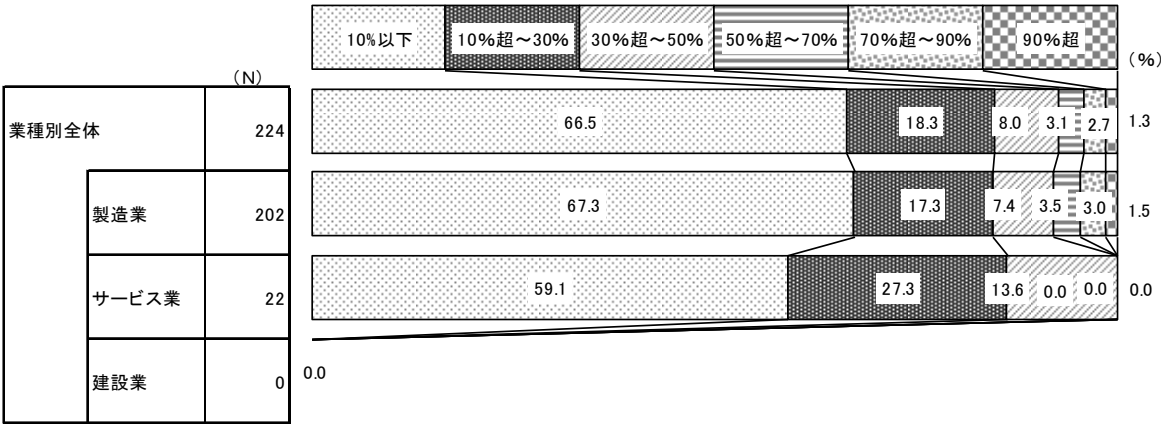
国内企業の海外工場（事業所）と取引がある下請事業者において、国内企業の海外工場との取引の割合については、「10%以下」の割合が66.5%と最も高く、次いで「10%超～30%」が18.3%となっている（図表7-19-3）。

図表 7-19-3 国内企業の海外工場(事業所)との取引の割合-下請事業者
 (時系列、基数:国内企業の海外工場(事業所)との取引がある下請事業者)



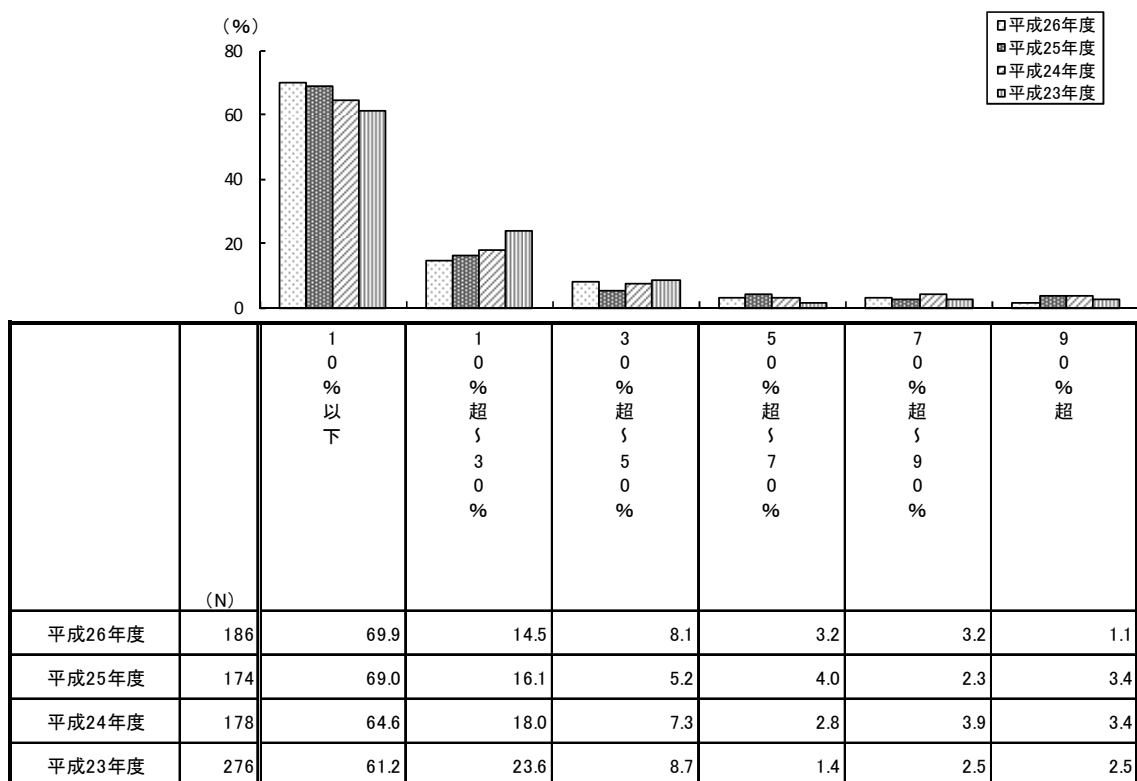
業種別にみると、製造業では「10%以下」の割合がサービス業より8.2ポイント高くなっている（図表7-19-4）。

図表 7-19-4 国内企業の海外工場との取引の割合-下請事業者
 (業種大分類別、基数:国内企業の海外工場(事業所)との取引がある下請事業者)



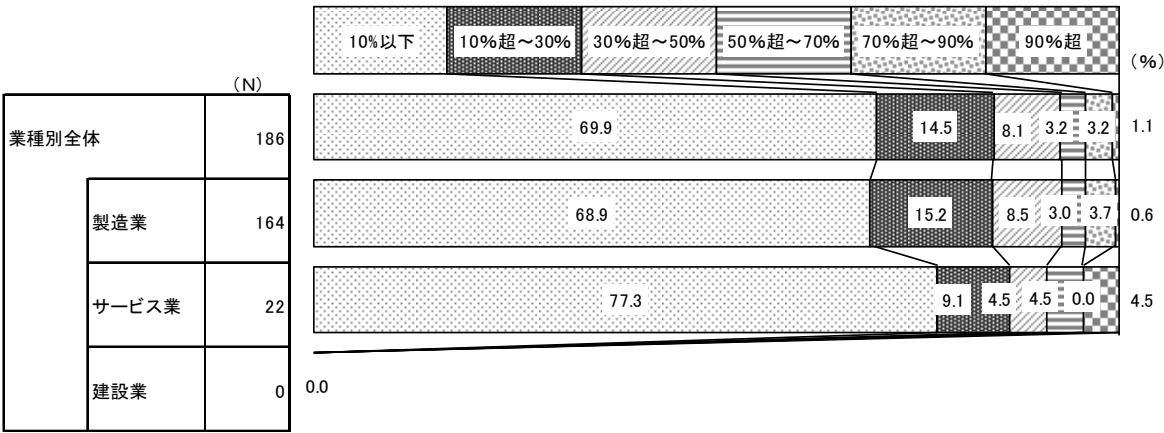
海外企業の海外工場（事務所）と取引がある下請事業者において、海外企業の海外工場（事業所）との取引の割合については、「10%以下」の割合が 69.9%と最も高く、次いで「10%超～30%」が 14.5%となっている（図表 7-19-5）。

図表 7-19-5 海外企業の海外工場(事業所)との取引の割合-下請事業者
(時系列、基数:海外企業の海外工場(事業所)との取引がある下請事業者)



業種別にみると、サービス業は製造業と比べ、「10%以下」の割合が高くなっている（図表 7-19-6）。

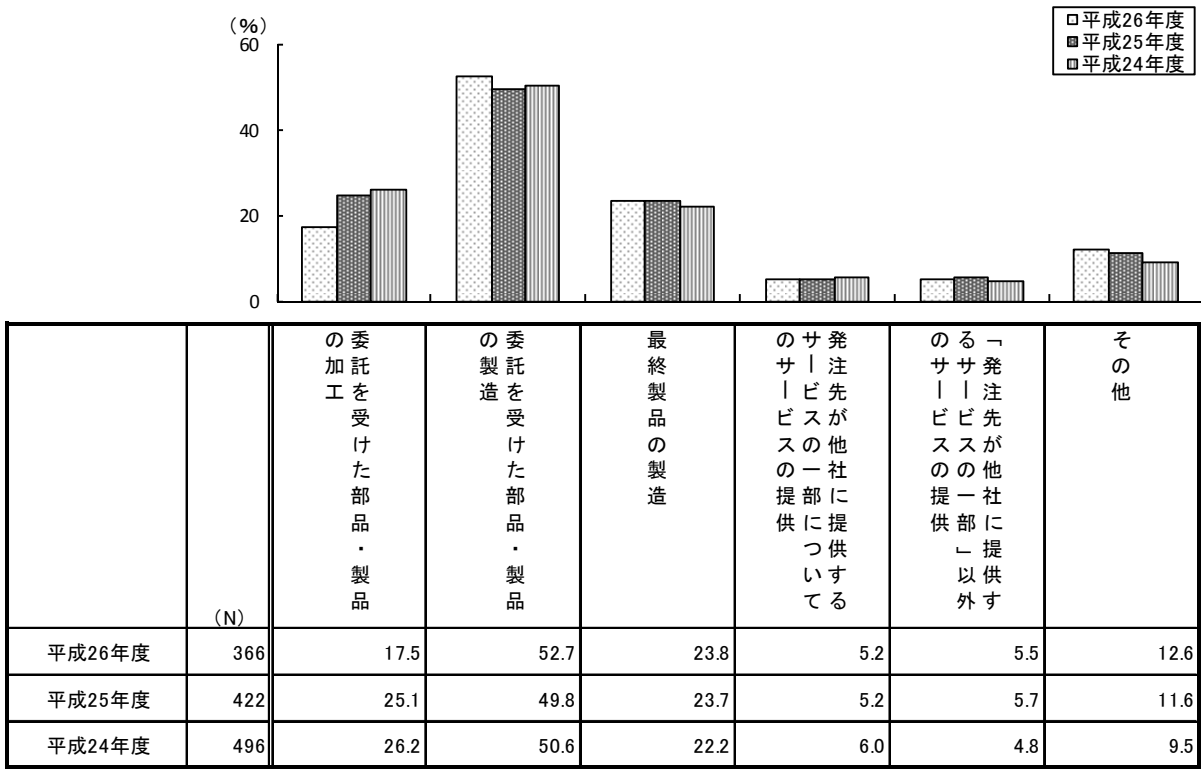
図表 7-19-6 海外企業の海外工場(事業所)との取引の割合-下請事業者
(業種大分類別、基数:海外企業の海外工場(事業所)との取引がある下請事業者)



海外取引がある下請事業者において、その具体的な取引内容については、「委託を受けた部品・製品の製造」の割合が 52.7%と最も高く、次いで「最終製品の製造」が 23.8%となっている。

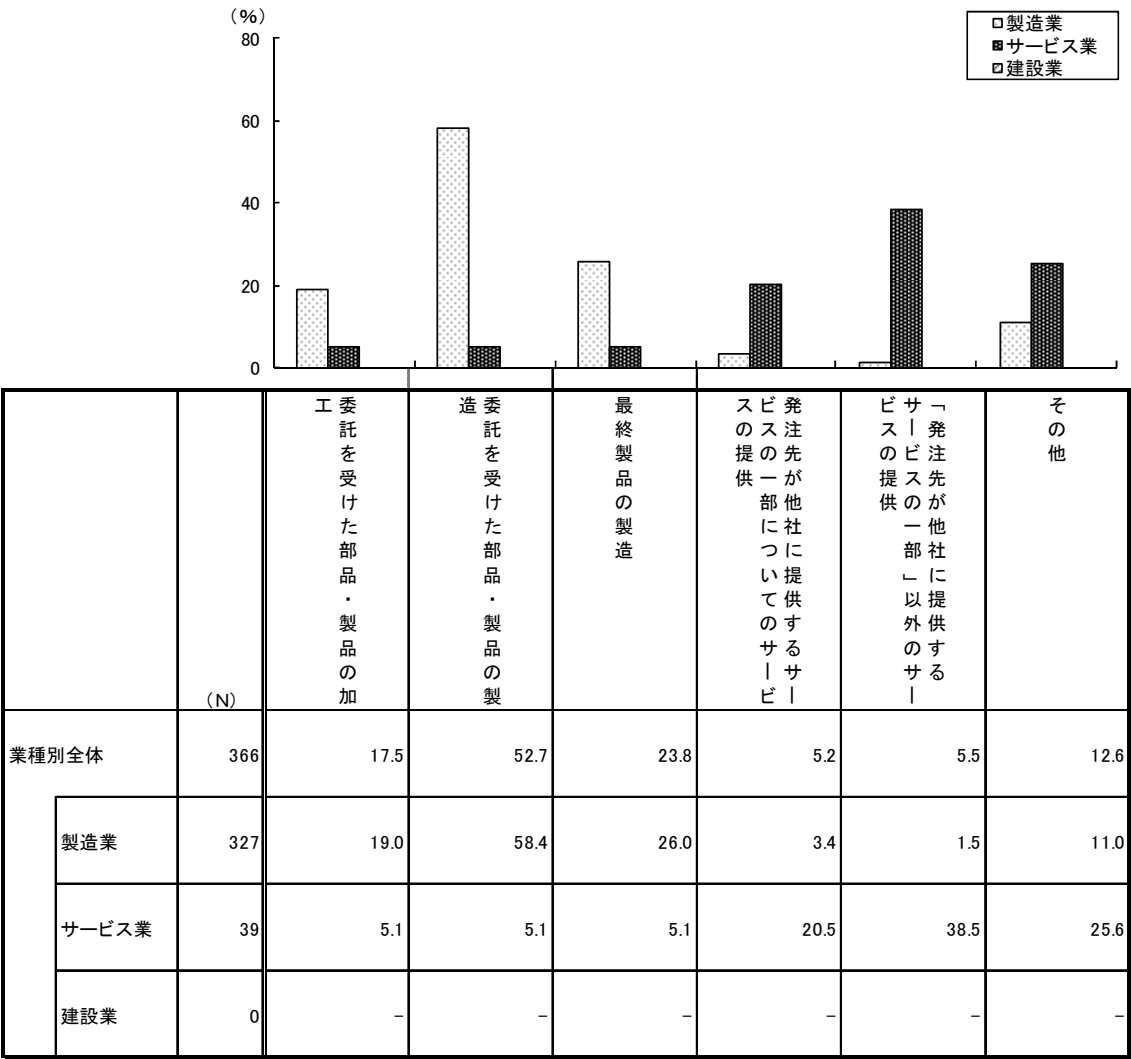
平成 26 年度は平成 25 年度と比べ、「委託を受けた部品・製品の加工」が 7.6 ポイント減少している（図表 7-19-7）。

図表 7-19-7 海外工場(事業所)との取引の内容-下請事業者
(時系列、基数:国内企業または海外企業の海外工場(事業所)との取引がある下請事業者)



業種別にみると、サービス業は製造業と比べ、「発注先が他社に提供するサービスの一部についてのサービスの提供」、及び「「発注先が他社に提供するサービスの一部」以外のサービスの提供」の割合が高くなっている（図表 7-19-8）。

図表 7-19-8 海外工場との取引の内容-下請事業者
 （業種大分類別、基数：国内企業または海外企業の海外工場との取引がある下請事業者）

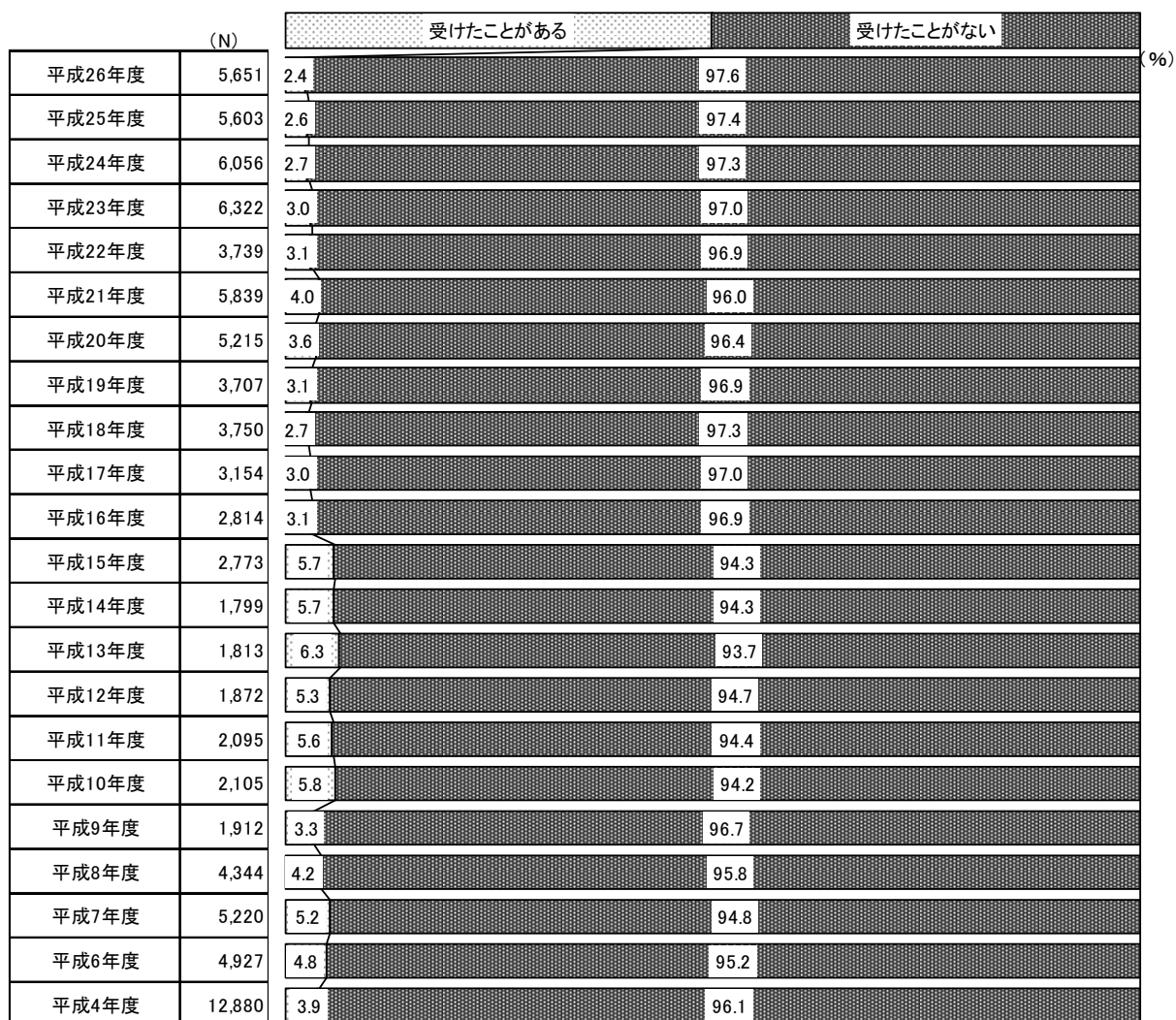


8. 下請取引の停止

(1) 下請取引停止の有無

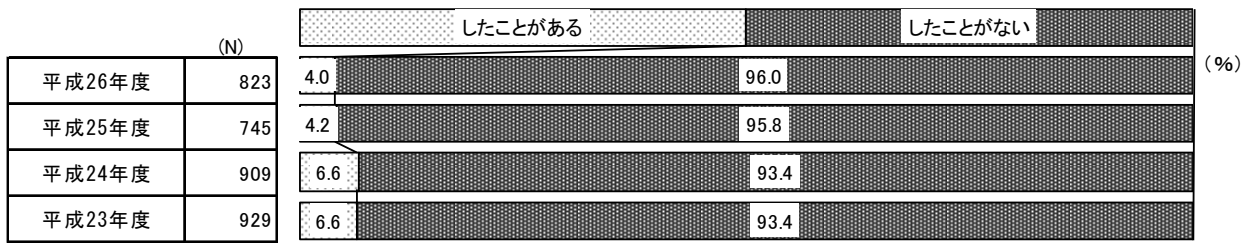
下請取引停止の有無については、「受けたことがない」の割合が97.6%と大半を占めている。平成4年度以降の推移をみると、全体的な傾向は変わっていない（図表8-1-1）。

図表 8-1-1 下請取引停止の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者では、「したことがない」の割合が 96.0%と大半を占めている（図表 8-1-2）。

図表 8-1-2 下請取引停止の有無-親事業者(時系列、基数:全体)

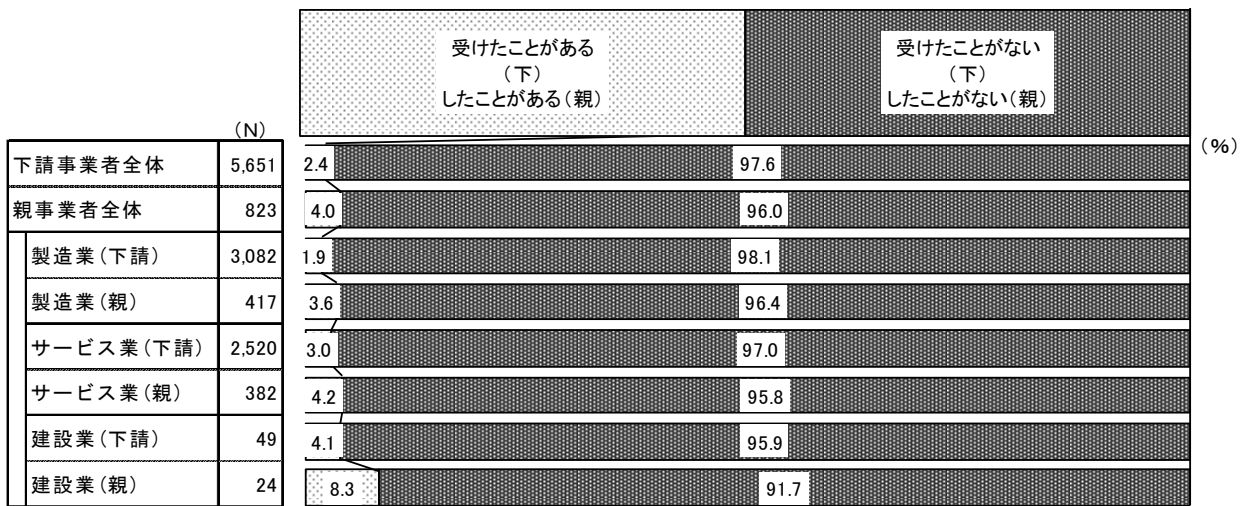


下請事業者と親事業者を比較すると、特に大きな差はみられない。

下請事業者を業種別にみると、業種間において特に差はみられず、「受けたことがない」がいずれも 95%以上となっている。

親事業者を業種別にみると、「したことがある」が、製造業で 3.6%、サービス業で 4.2%、建設業で 8.3%と、いずれの業種においても下請事業者の「受けたことがある」の割合よりも高くなっている（図表 8-1-3）。

図表 8-1-3 下請取引停止の有無(業種大分類、基数:全体)

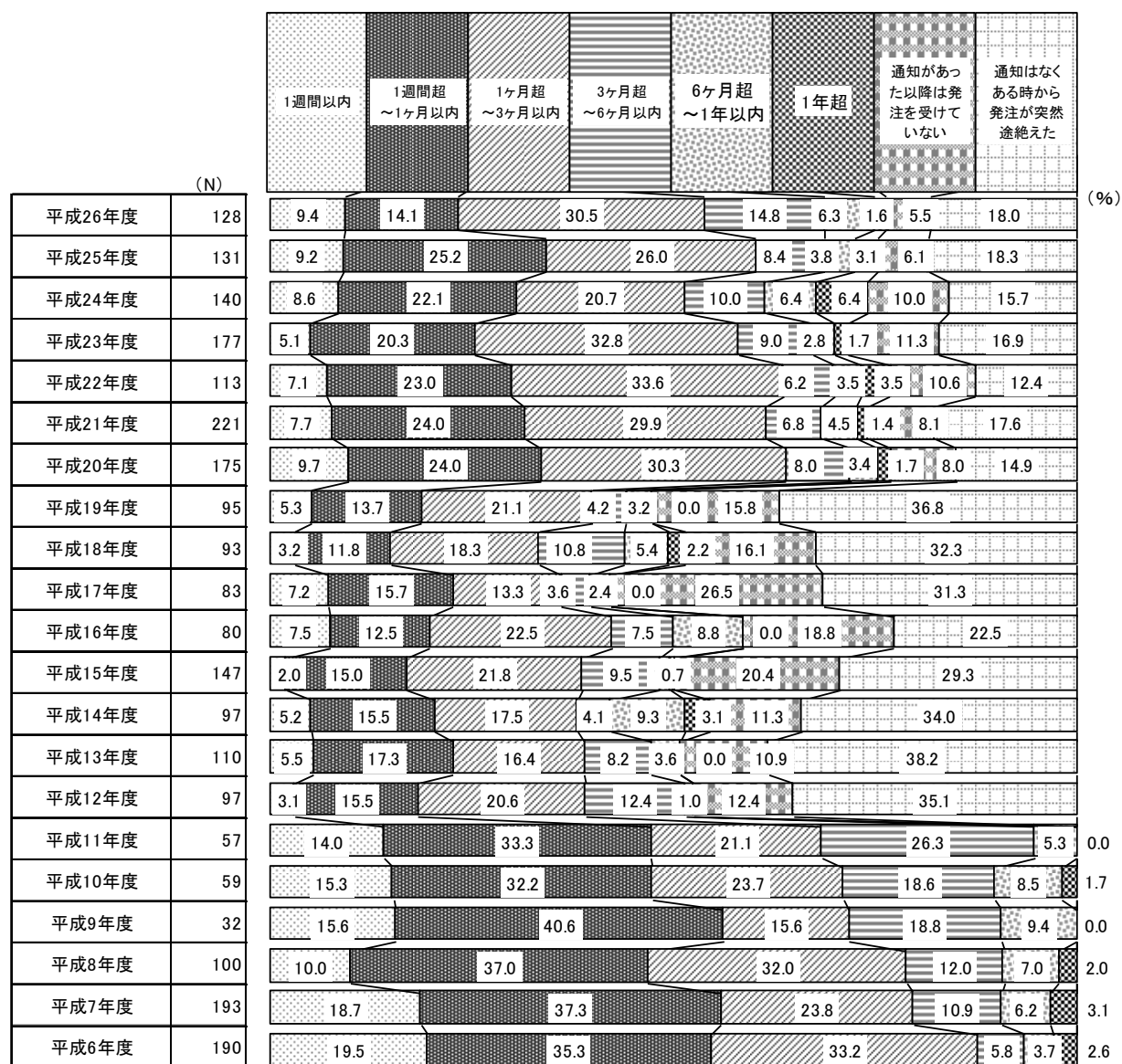


(2) 下請取引停止の事前予告

下請取引停止の事前予告については、「1ヶ月超～3ヶ月以内」の割合が30.5%と最も高く、次いで「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」が18.0%となっている。

平成26年度は平成25年度と比べ、「1週間超～1ヶ月以内」は11.1ポイント減少している(図表8-2-1)。

図表 8-2-1 下請取引停止の事前予告-下請事業者
(時系列、基数:取引の停止を受けたことがある下請事業者)

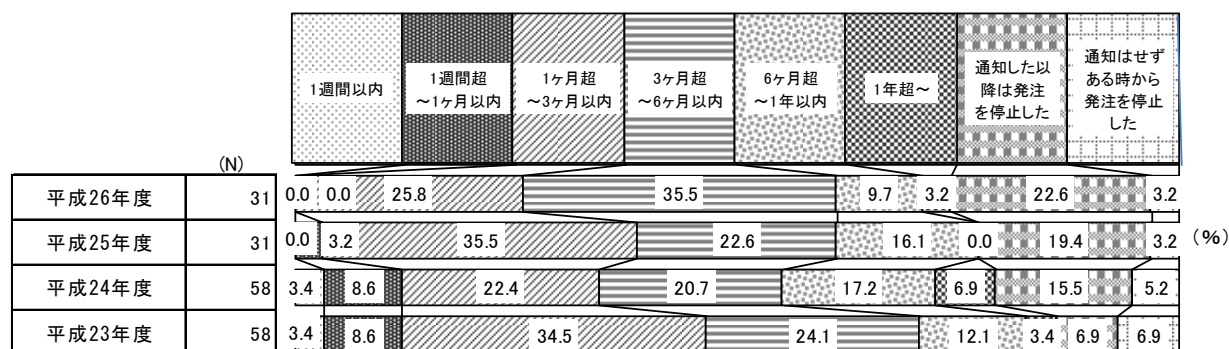


※ 平成12年度から、質問項目「通知があった以降は発注を受けていない」及び「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」を追加

親事業者では、「3ヶ月超～6ヶ月以内」の割合が35.5%と最も高く、次いで「1ヶ月超～3ヶ月以内」が25.8%となっている。

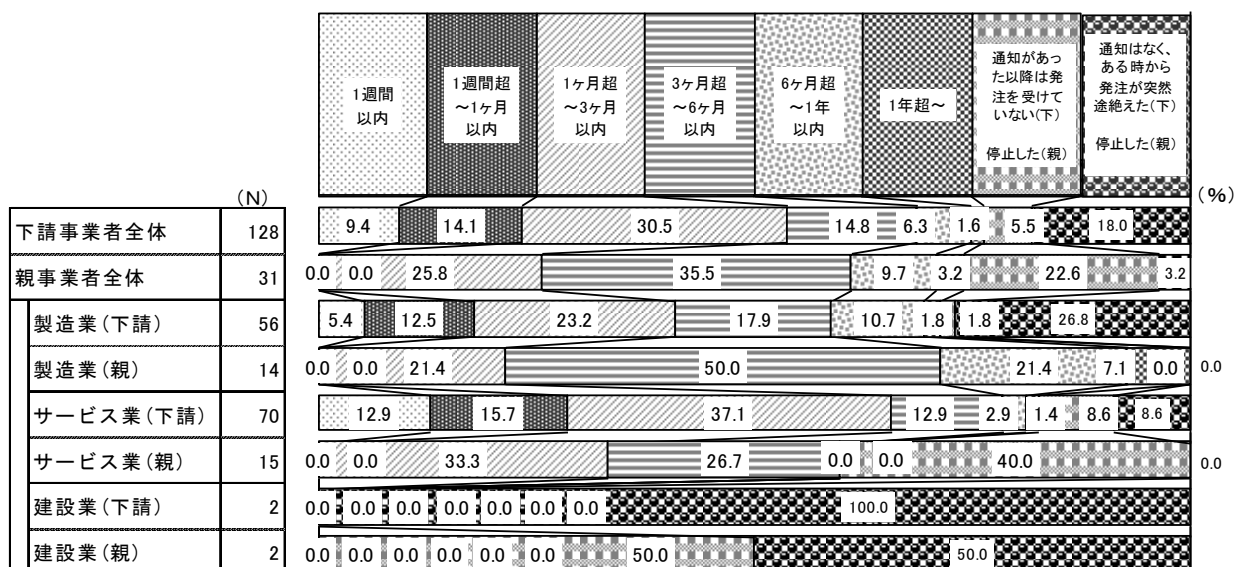
平成26年度は平成25年度と比べ、「3ヶ月超～6ヶ月以内」が12.9ポイント増加している(図表8-2-2)。

図表 8-2-2 下請取引停止の事前予告-親事業者(時系列、基数:取引の停止をしたことがある親事業者)



下請事業者と親事業者を比較すると、下請所業者では「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた(通知はせず、ある時から発注を停止した)」が親事業者よりも14.8ポイント高くなっている。下請事業者では事前予告期間が短めの割合が親事業者よりも高く、親事業者では長めの期間の割合が下請事業者よりも高くなっている(図表8-2-3)。

図表 8-2-3 下請取引停止の事前予告(業種大分類別、基数:取引の停止を受けた・したことがある)

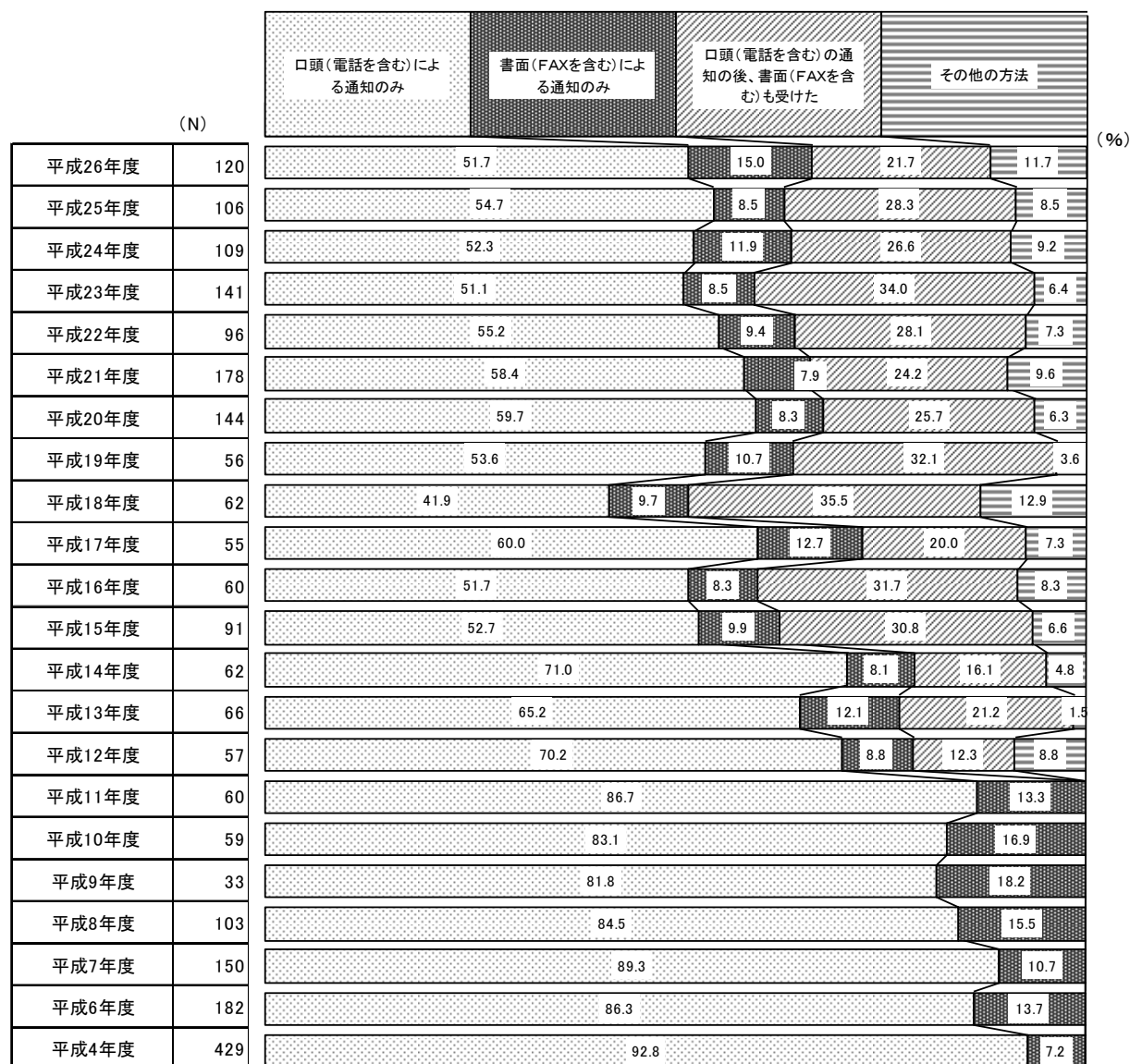


(3) 下請取引停止の事前予告の方法

下請取引停止の事前予告の方法については、「口頭（電話を含む）による通知のみ」の割合が 51.7%と最も高く、次いで「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も受けた」が 21.7%となっている。

平成 12 年度以降の推移をみると、平成 23 年度以降は「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も受けた」が減少傾向となっている（図表 8-3-1）。

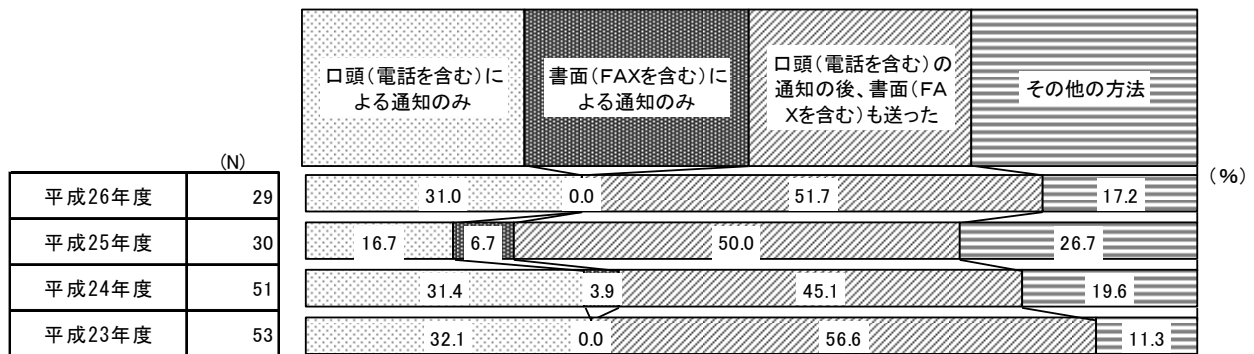
図表 8-3-1 下請取引停止の事前予告の方法-下請事業者
(時系列、基数:通知を受けた後に取引の停止を受けたことがある下請事業者)



※ 平成 12 年度から、質問項目「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も受けた」及び「その他の方法」を追加

親事業者では、「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も送った」の割合が 51.7%と最も高く、次いで「口頭（電話を含む）による通知のみ」が 31.0%となっている（図表 8-3-2）。

図表 8-3-2 下請取引停止の事前予告の方法-親事業者
(時系列、基数:通知後に取引の停止をしたことがある親事業者)

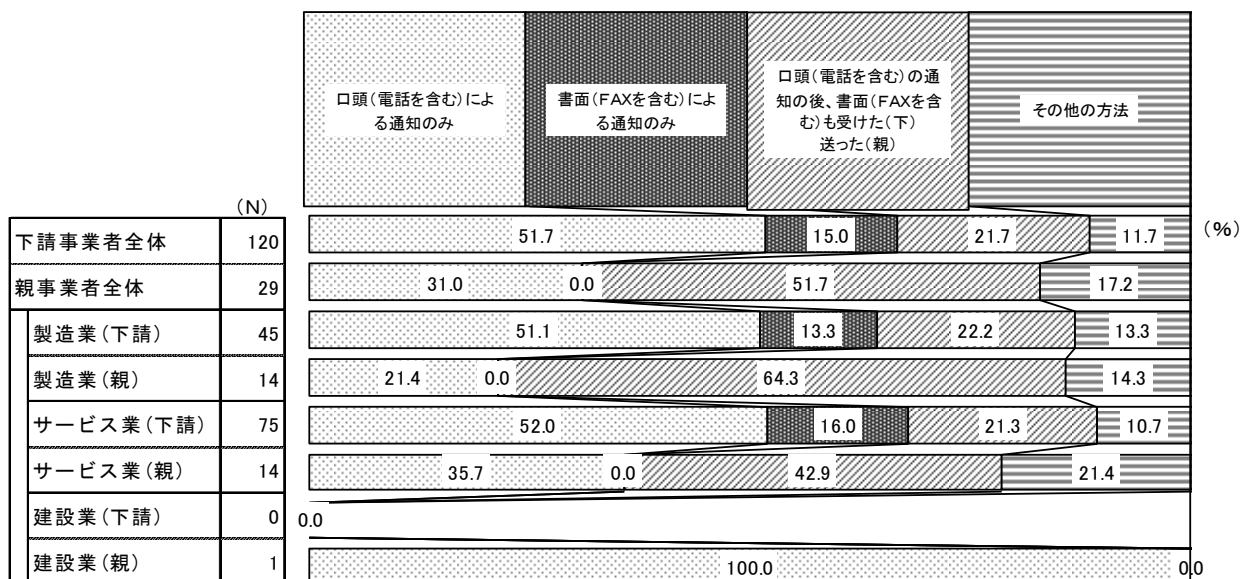


下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「口頭（電話を含む）による通知のみ」が親事業者よりも 20.7 ポイント高く、親事業者では「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も受けた（も送った）」が下請事業者よりも 30.0 ポイント高くなっている。

下請事業者を業種別にみると、製造業、サービス業ともに「口頭（電話を含む）による通知のみ」の割合が最も高く、それぞれ 51.1%、52.0%となっている。

親事業者を業種別にみると、製造業、サービス業ともに「口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も送った」の割合が最も高く、それぞれ 64.3%、42.9%となっている（図表 8-3-3）。

図表 8-3-3 下請取引停止の事前予告の方法
(業種大分類別、基数:通知後に取引の停止を受けたことがある・したことがある)

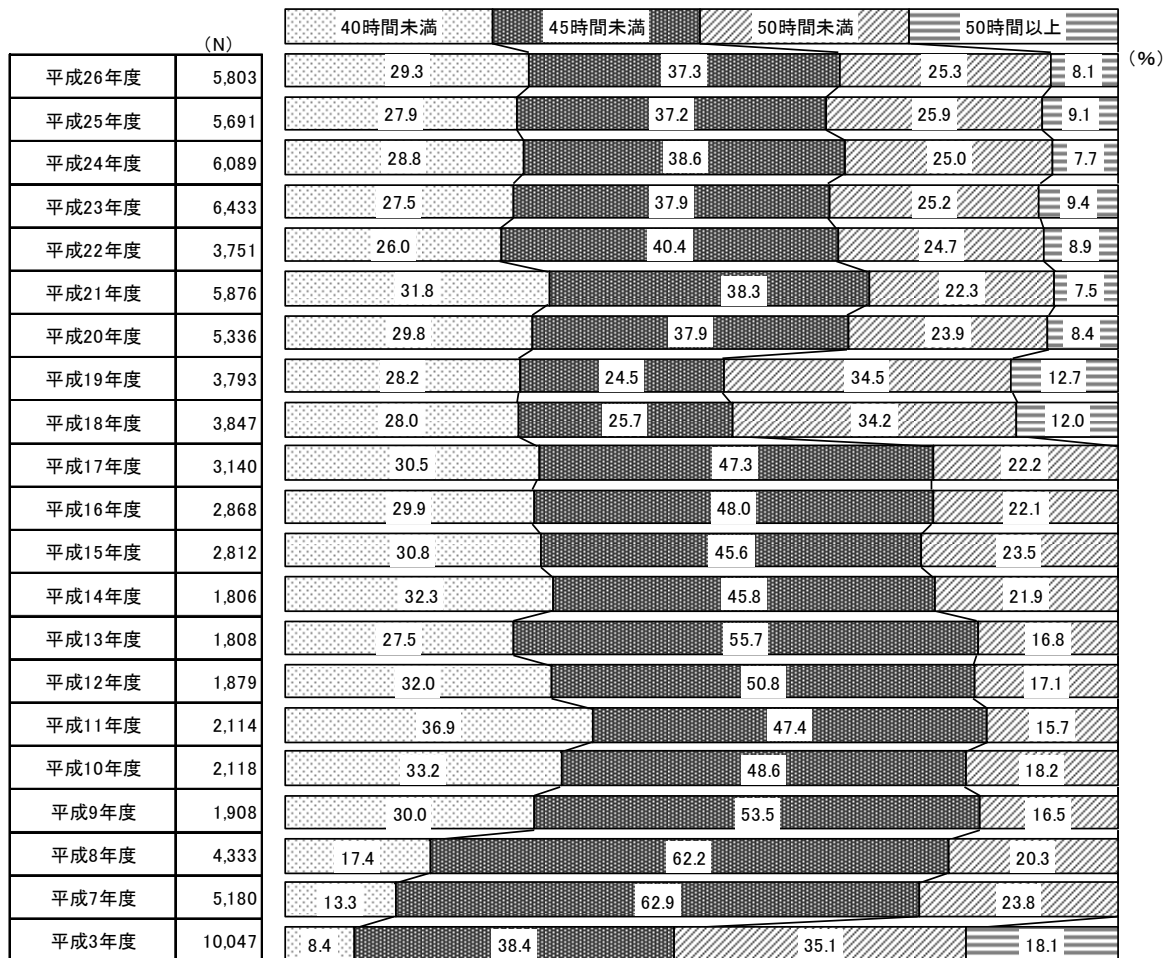


9. 労働時間短縮への取組

(1) 1 週間の労働時間

下請事業者 1 人当たりの 1 週間の平均労働時間については、「45 時間未満」の割合が 37.3%と最も高く、次いで「40 時間未満」が 29.3%となっている（図表 9-1-1）。

図表 9-1-1 1 週間の労働時間-下請事業者(時系列、基数:全体)

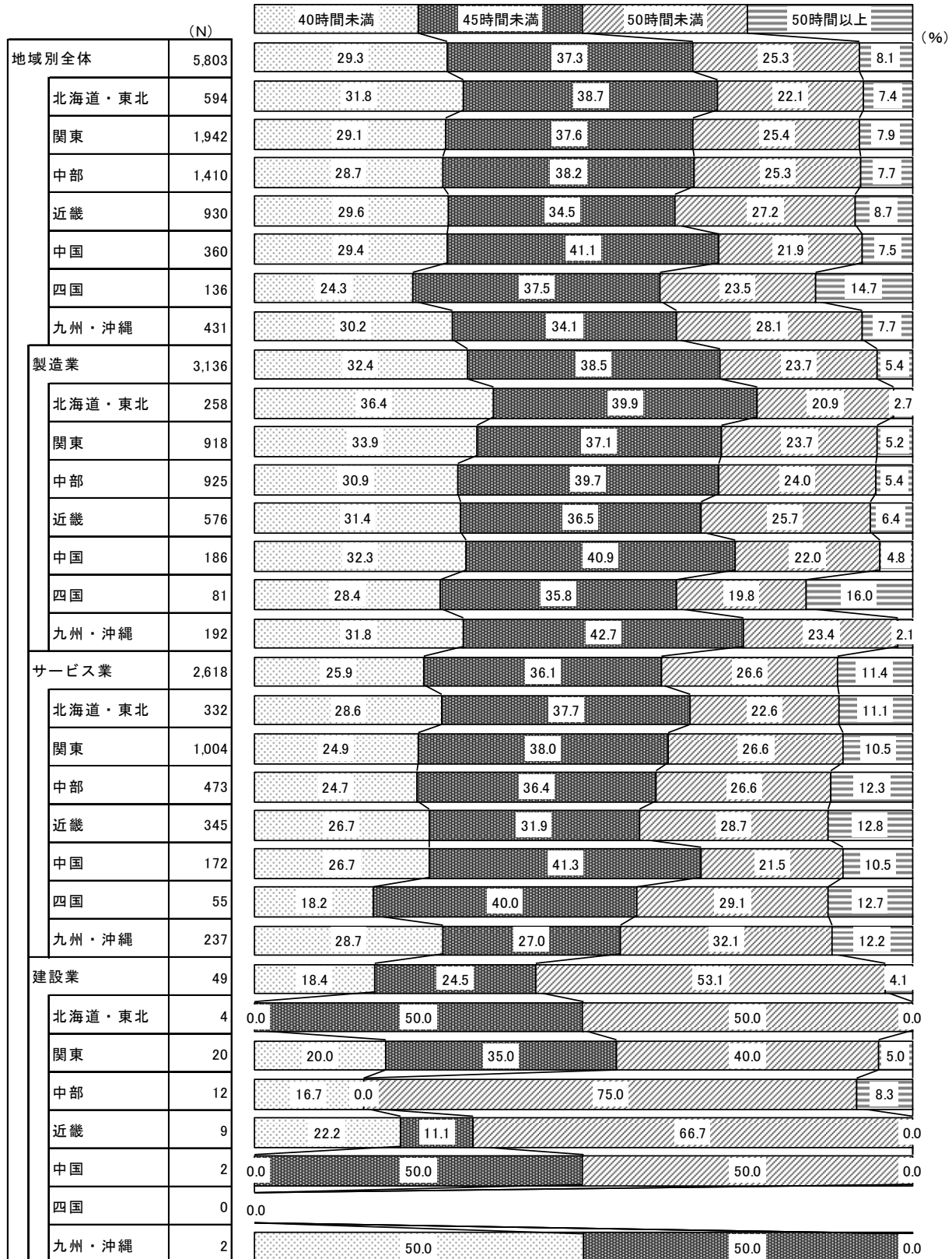


※ 平成7年度～17年度のデータは、質問項目「～50 時間未満」に「50 時間以上」を含む

業種別にみると「40 時間未満」と「45 時間未満」を合わせた割合が製造業で 70.9%となっているのに対し、サービス業は 62.0%、建設業は 42.9%となっている。

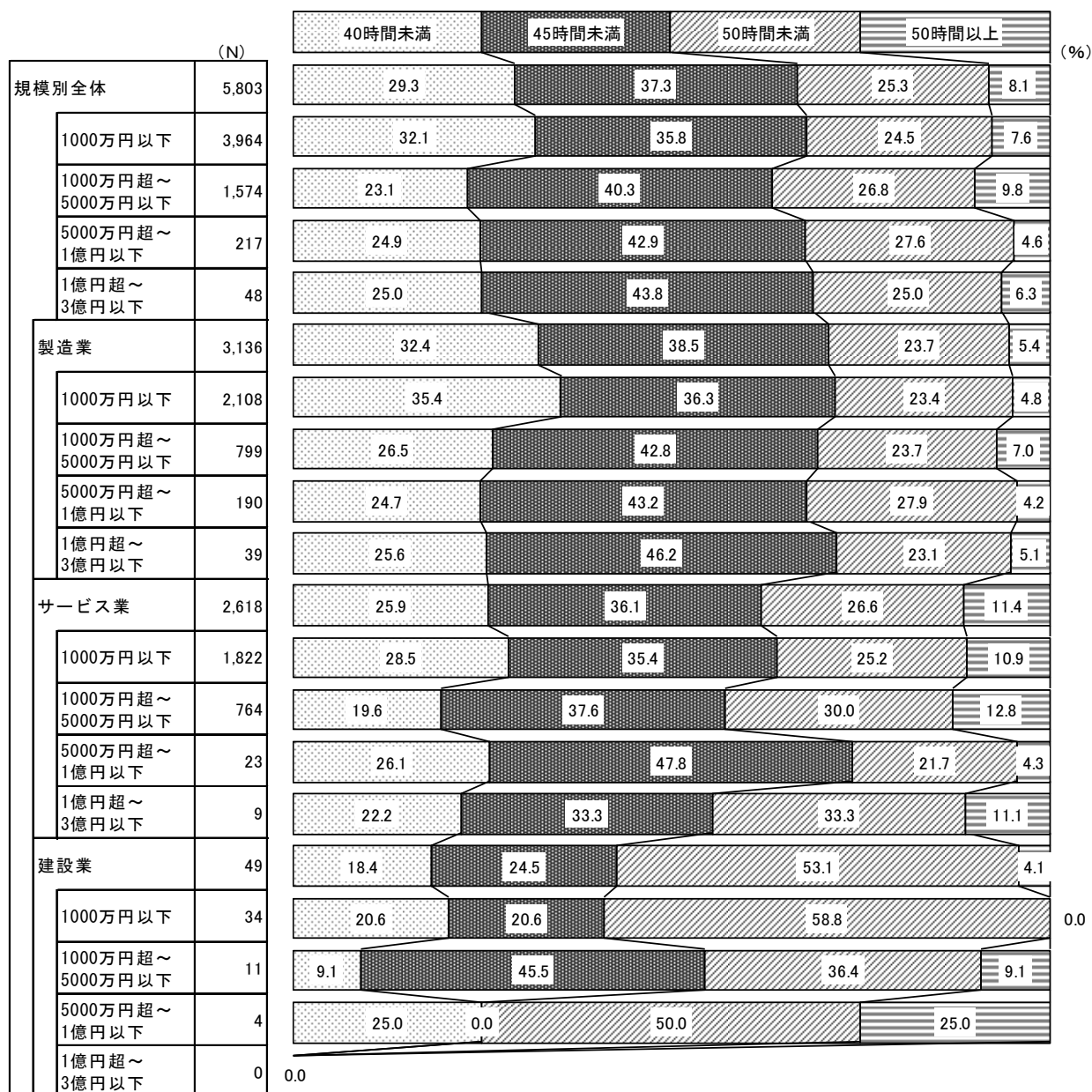
地域別では、地域間に大きな差はみられない（図表 9-1-2）。

図表 9-1-2 1 週間の労働時間-下請事業者(業種大分類+地域別、基数:全体)



資本金規模別にみると、いずれの規模においても「45 時間未満」の割合が最も高くなっている。
資本金 1000 万円以下では、「40 時間未満」の割合が 1000 万円超よりも高くなっている（図表 9-1-3）。

図表 9-1-3 1 週間の労働時間-下請事業者(業種大分類+規模別、基数:全体)

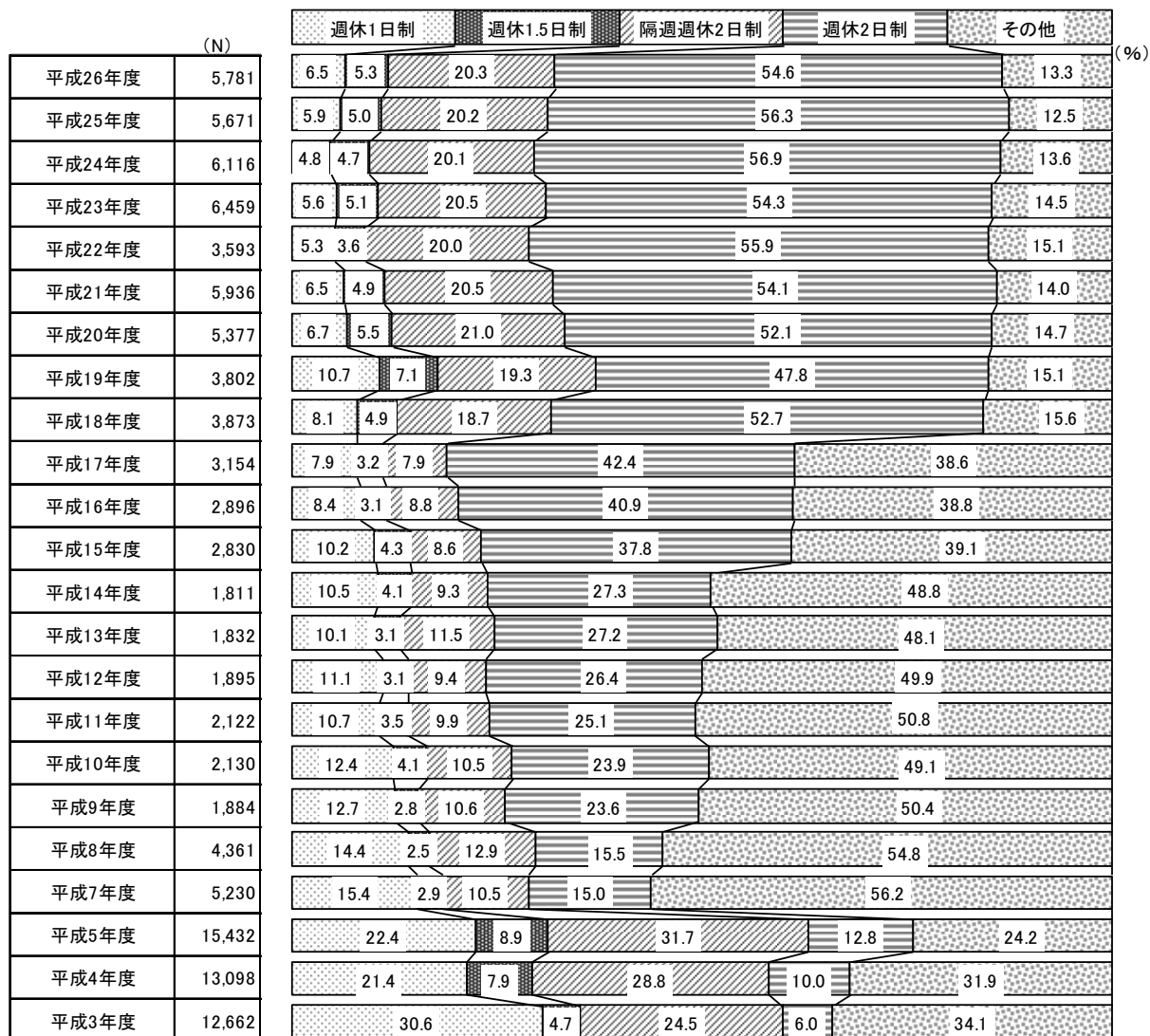


(2) 週休形態

週休形態については、「週休2日制」の割合が54.6%と最も高く、次いで「隔週週休2日制」が20.3%となっている。

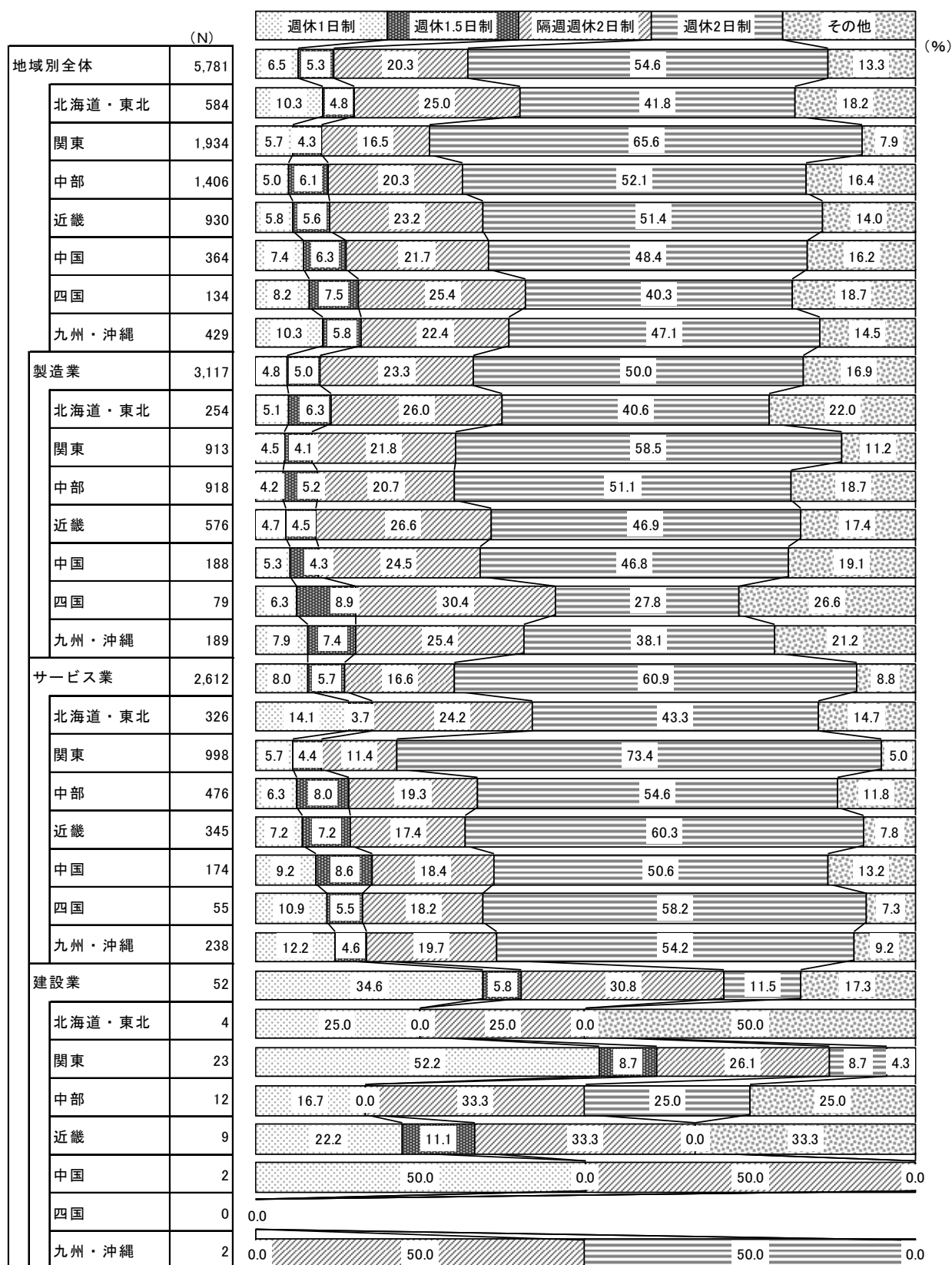
平成3年度以降の推移をみると、「週休2日制」の割合が増加傾向となっている（図表9-2-1）。

図表 9-2-1 週休形態—下請事業者（時系列、基数：全体）



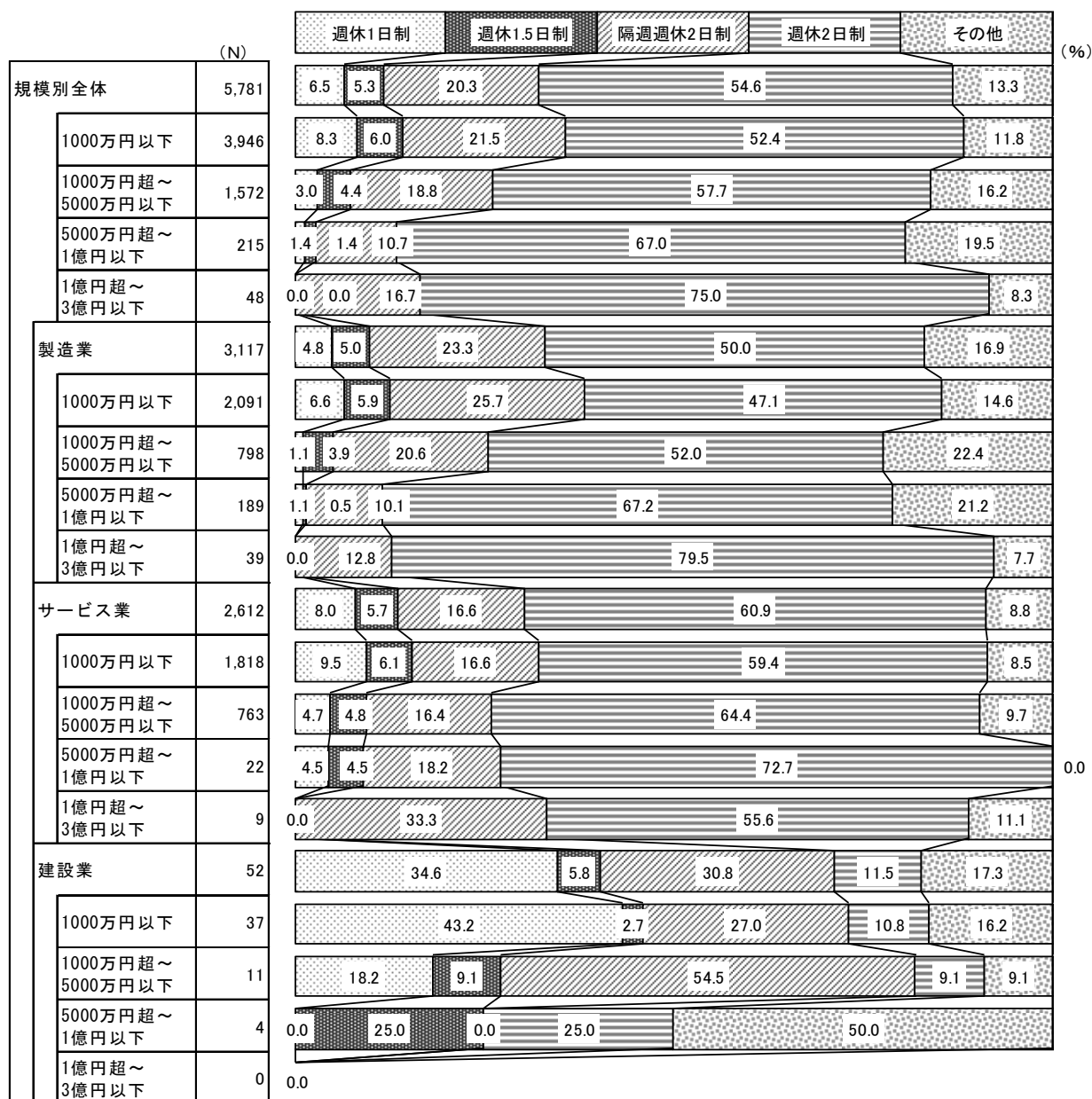
業種別にみると、製造業、サービス業では「週休2日制」の割合が最も高く、建設業では「週休1日制」の割合が最も高くなっている。地域別にみると、関東で「週休2日制」が65.6%と他の地域よりも高くなっている（図表9-2-2）。

図表 9-2-2 週休形態-下請事業者(業種大分類+地域別、基数:全体)



資本金規模別にみると、規模が大きくなるほど「週休2日制」の割合が高くなる傾向がみられる（図表9-2-3）。

図表 9-2-3 週休形態-下請事業者（業種大分類+規模別、基数：全体）

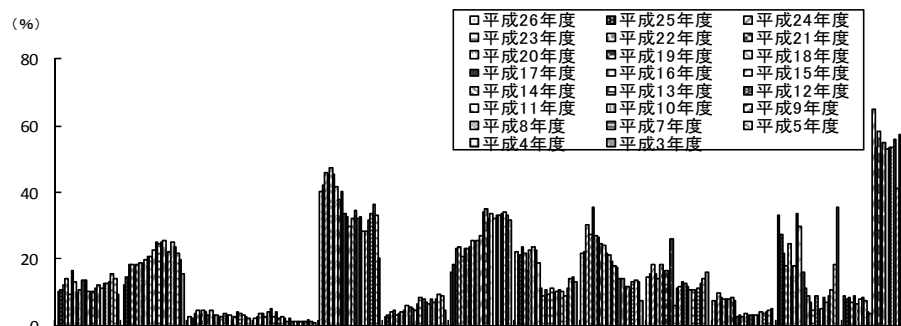


(3)時短を進めていく上での障害

時短を進めていく上での障害については、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」の割合が40.8%と最も高く、次いで「人手が足りない」が33.5%となっている。

平成3年度以降の推移をみると、「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」が増加傾向となっている（図表9-3-1）。

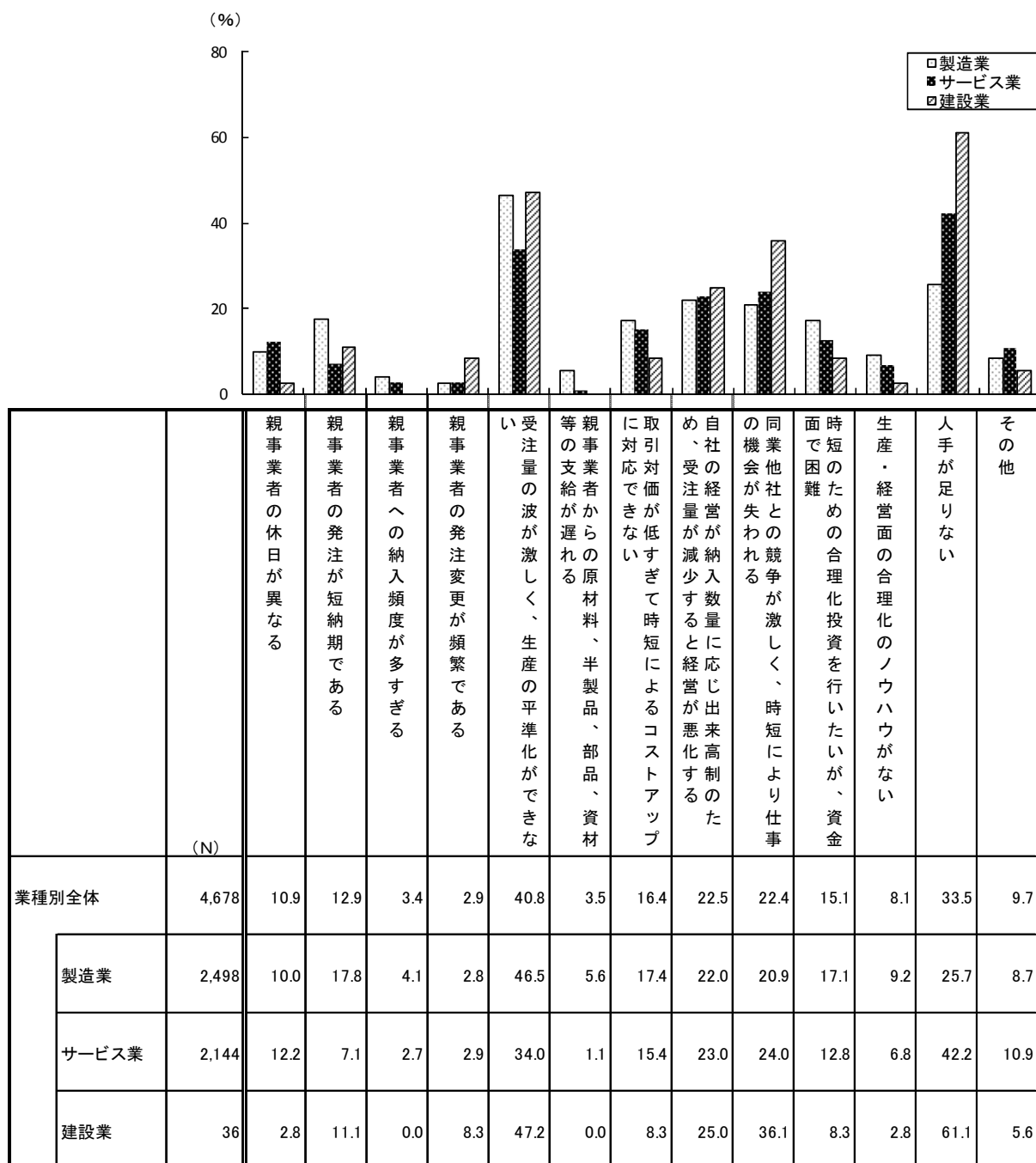
図表 9-3-1 時短を進めていく上での障害-下請事業者(時系列、基数:全体)



		親事業者の休日 が異なる	親事業者の発注 が短納期である	親事業者への納入 頻度が多すぎ	親事業者の発注変更 が頻繁である	受注量の波が激しく、 生産の平準化ができない	親事業者からの原材料、 部品、資材等の支給が遅れる	コスト対価が低すぎて時短 による削減ができない	取引対価が悪化する	来高社の経営がため、受注 量が減少する	自社の経営が納入数量に 応じ出	同業他社との競争が激しく、 時短により仕事の機会が失 われる	時短のための合理化投資を 行いが、資金面で困難	生産・経営面の合理化のノ ウハウがない	人手が足りない	その他
	(N)															
平成26年度	4,678	10.9	12.9	3.4	2.9	40.8	3.5	16.4	22.5	22.4	15.1	8.1	33.5	9.7		
平成25年度	4,647	11.1	15.1	2.7	3.4	42.3	4.0	19.0	21.5	22.7	15.9	7.7	27.7	8.7		
平成24年度	5,469	12.8	18.7	4.4	4.0	46.3	4.6	23.6	23.9	30.7	18.9	10.4	22.0	8.7		
平成23年度	5,791	14.6	18.6	5.1	4.3	46.0	5.0	23.9	22.3	27.8	16.0	8.8	18.6	7.7		
平成22年度	3,398	9.7	16.7	3.7	3.4	47.6	3.5	21.3	17.2	35.8	14.5	8.7	24.9	9.4		
平成21年度	5,191	17.1	18.7	5.0	4.6	45.7	4.4	23.7	23.3	27.4	18.7	8.4	15.2	7.3		
平成20年度	4,616	13.6	19.5	4.8	5.8	42.1	4.7	23.4	24.1	27.1	16.6	8.7	18.2	8.4		
平成19年度	3,056	10.2	18.8	3.6	3.2	38.3	5.2	24.2	23.1	24.8	17.0	8.9	33.9	8.9		
平成18年度	3,440	11.1	20.4	5.3	4.5	40.5	6.7	25.9	19.5	24.5	15.1	7.9	30.1	7.9		
平成17年度	2,885	14.2	21.2	4.0	2.9	33.9	6.3	11.9	11.9	21.9	26.2	3.5	16.5	4.8		
平成16年度	2,623	14.0	21.3	3.9	3.4	33.0	5.7	26.0	9.6	21.7	6.8	3.5	11.6	4.3		
平成15年度	2,953	10.8	23.1	3.3	2.9	30.2	5.3	27.4	11.2	19.6	11.9	3.5	9.6	65.3		
平成14年度	1,885	10.3	25.5	3.4	2.0	32.4	7.1	34.2	9.9	18.5	12.2	4.0	7.3	53.7		
平成13年度	1,891	10.8	25.2	4.1	2.7	34.8	8.8	35.5	11.6	18.1	13.5	3.7	5.2	58.5		
平成12年度	1,952	11.7	25.5	3.8	1.9	32.7	8.6	32.5	10.5	14.6	13.4	3.9	9.4	51.9		
平成11年度	2,203	12.6	26.0	3.5	1.9	33.2	7.7	33.9	10.8	14.5	12.3	3.9	5.4	55.1		
平成10年度	2,182	11.8	21.7	2.4	1.6	28.9	7.1	32.4	11.1	12.5	11.1	3.8	5.7	53.1		
平成9年度	1,938	13.2	22.5	3.5	1.8	28.7	8.3	33.3	10.8	12.2	11.1	3.9	9.1	53.9		
平成8年度	4,443	13.3	25.4	4.7	1.8	32.1	7.5	33.7	9.3	11.2	9.1	4.5	7.4	53.7		
平成7年度	5,407	13.6	23.9	4.1	1.9	33.9	8.5	34.1	11.8	13.7	11.8	4.2	9.3	56.4		
平成5年度	16,025	15.8	22.4	3.6	2.4	37.0	9.7	34.6	14.6	14.2	13.2	4.8	11.3	41.3		
平成4年度	13,475	14.4	20.4	3.5	2.1	33.5	9.3	33.6	14.9	13.9	14.4	5.3	18.8	57.4		
平成3年度	10,479	9.8	16.2	2.9	1.2	20.6	5.3	32.1	13.7	7.8	16.5	5.8	35.7	53.0		

業種別にみると、製造業では「受注量の波が激しく、生産の平準化ができない」の割合が46.5%と最も高いが、サービス業、建設業ともに「人手が足りない」の割合が最も高く、それぞれ42.2%、61.1%となっている（図表9-3-2）。

図表 9-3-2 時短を進めていく上での障害—下請事業者（業種大分類別、基数:全体）

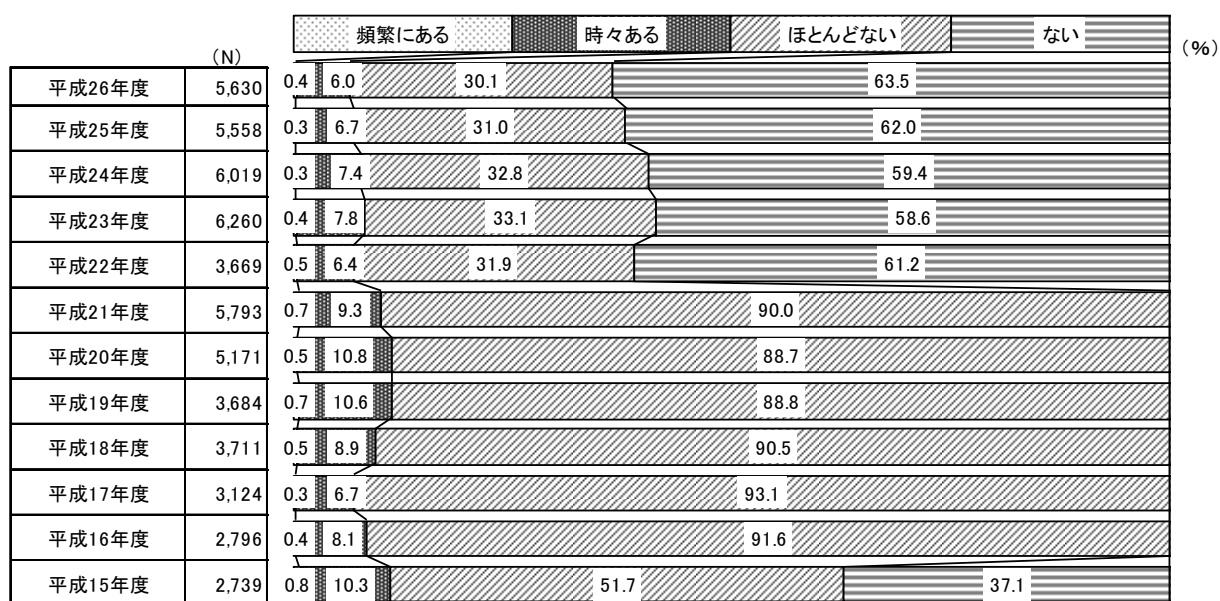


10. 不当なやり直し

(1) 不当なやり直しの有無

親事業者からの不当なやり直し（下請事業者に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示されること）の有無については、「ない」の割合が 63.5%と最も高く、次いで「ほとんどない」が 30.1%となっている（図表 10-1-1）。

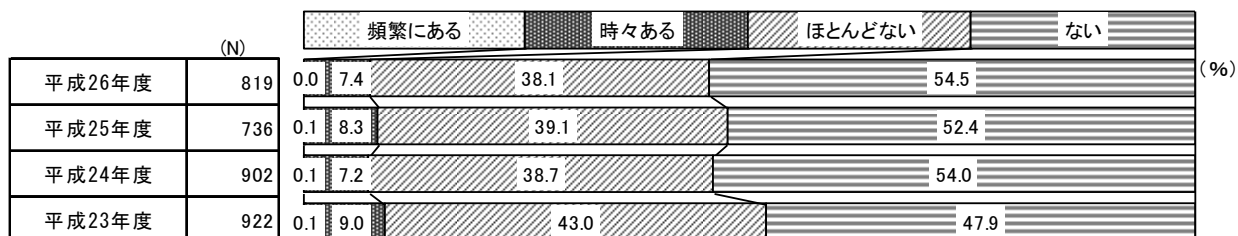
図表 10-1-1 不当なやり直しの有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成16年度～21年度のデータは、質問項目「ない」は無し

親事業者では、やり直しを指示したことが「ない」の割合が 54.5%と最も高く、次いで「ほとんどない」が 38.1%となっている（図表 10-1-2）。

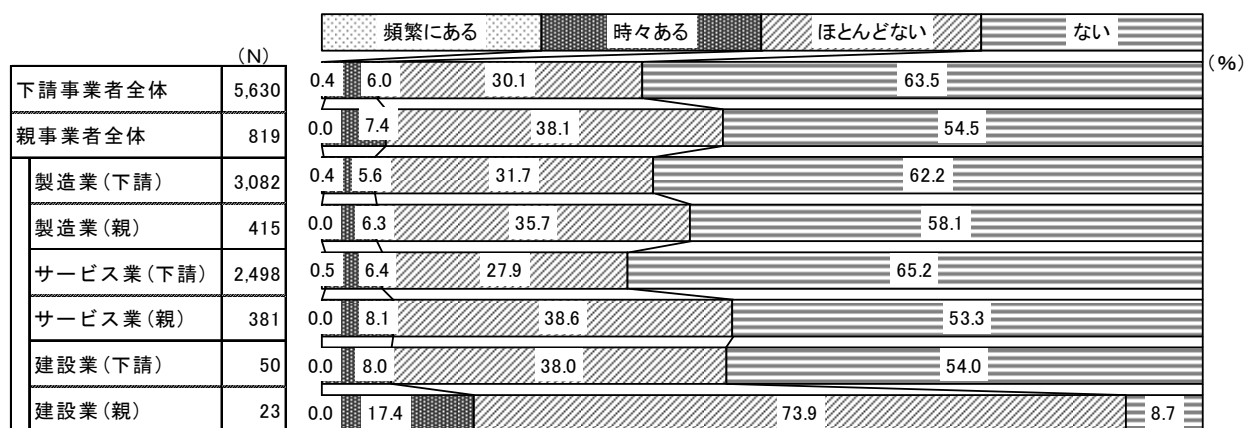
図表 10-1-2 不当なやり直しの有無-親事業者(時系列、基数:全体)



下請事業者と親事業者を比較すると、下請業者では「ない」の割合が親事業者より 9.0 ポイント高くなっている。一方、「頻繁にある」、「時々ある」は、両方で差がみられない。

業種別にみると、建設業では「時々ある」の割合が下請事業者で 8.0%、親事業者で 17.4% となっており、製造業及びサービス業よりも差がみられる（図表 10-1-3）。

図表 10-1-3 不当なやり直しの有無(業種大分類別、基数:全体)

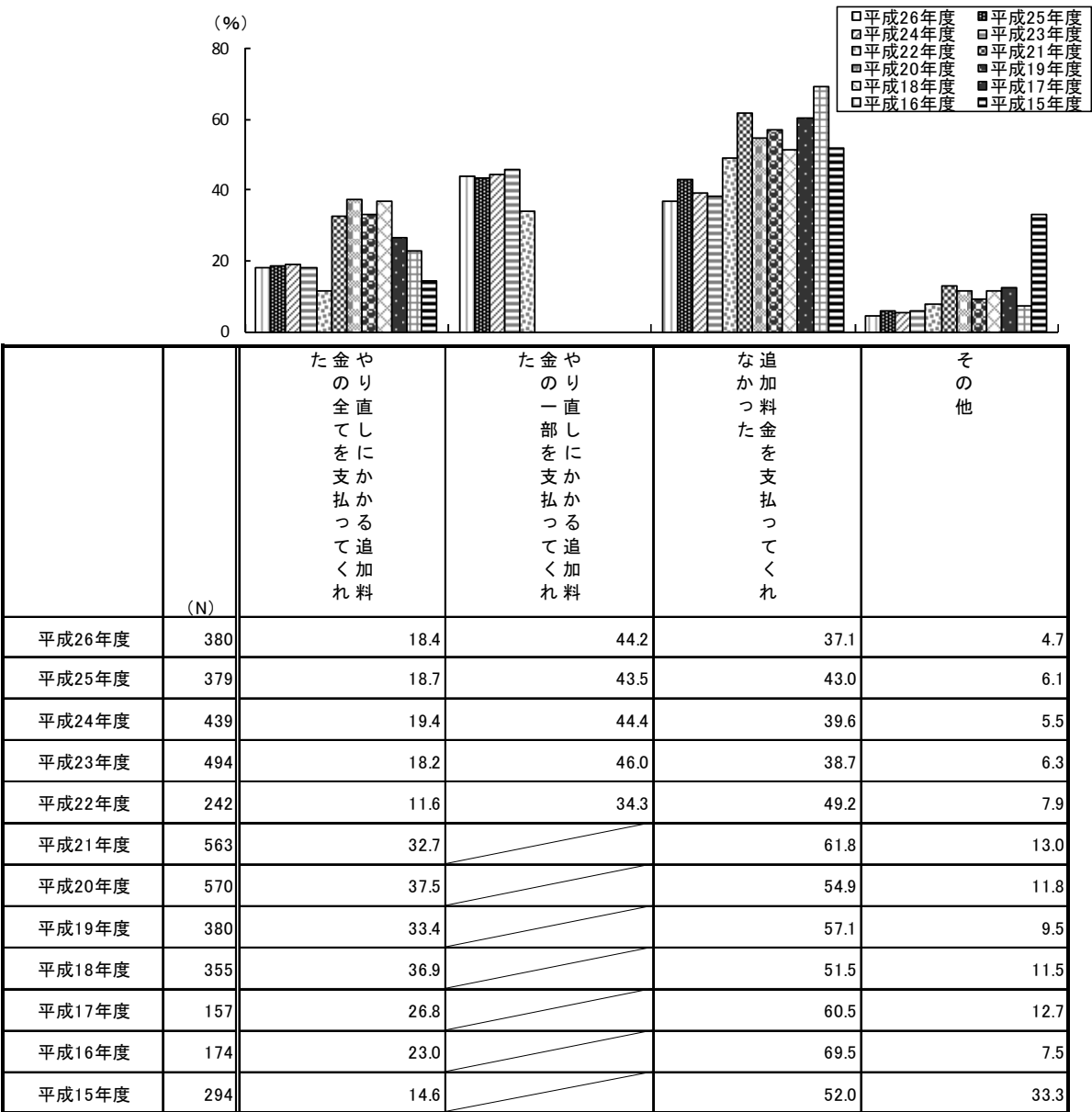


(2)やり直しの取引対価への反映

不当なやり直しをさせられたことがある下請事業者のやり直しの取引対価への反映については、「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」の割合が44.2%と最も高く、次いで「追加料金を支払ってくれなかった」が37.1%となっている。

質問項目の変更があるため一概には言えないが、平成21年度以前は「追加料金を支払ってくれなかった」の割合が5割超で推移していたが、平成22年度以降は50%未満で推移している（図表10-2-1）。

図表 10-2-1 やり直しの取引対価への反映-下請事業者
(時系列、基数:不当なやり直しをさせられたことがある下請事業者)



※ 平成21年度までは「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれた」「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれなかった」「その他」の質問項目となっており、親事業者が支払った料金が全部か一部かは不明

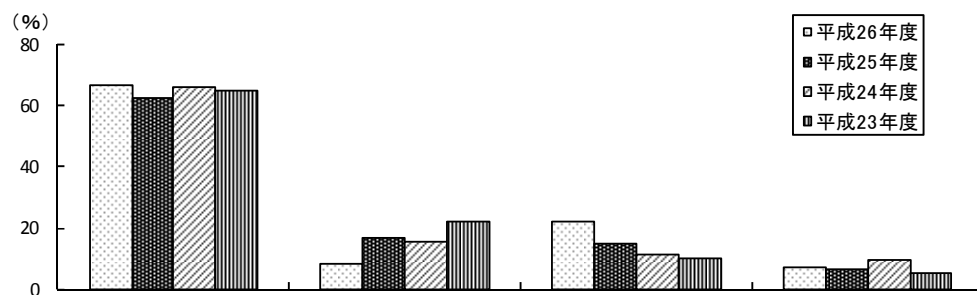
※ 平成22年度から、質問項目「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」を追加

※ 本設問のデータは、各年度でシングルアンサー、マルチアンサーのものが混在する

親事業者では、「やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている」の割合が 66.7%と最も高く、次いで「特に追加料金を支払っていない」が 21.7%となっている。

平成 26 年度は平成 23 年度と比べ、「特に追加料金を支払っていない」が 11.9 ポイント増加している（図表 10-2-2）。

図表 10-2-2 やり直しの取引対価への反映-親事業者
（時系列、基数：不当なやり直しをさせたことがある親事業者）

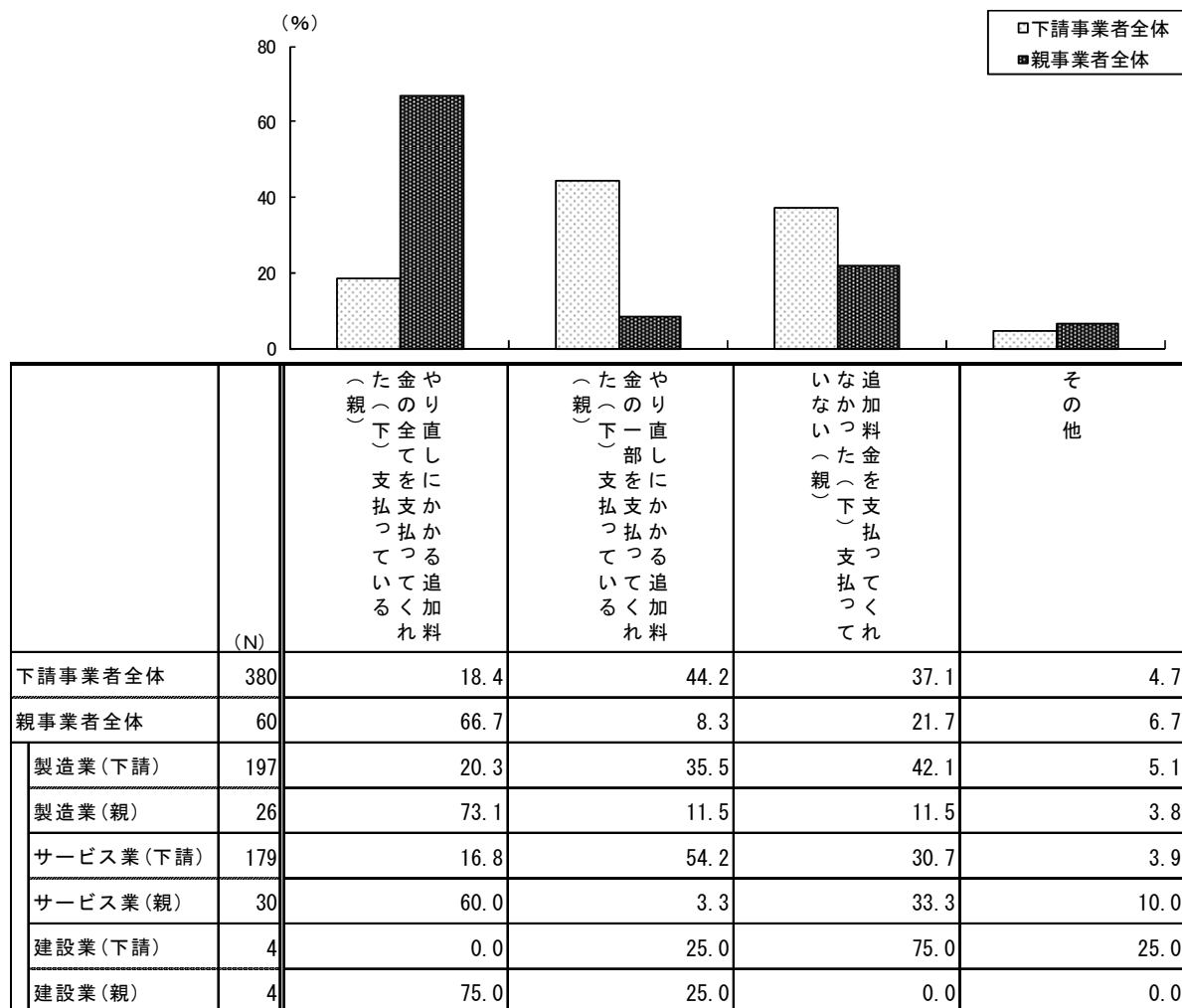


	(N)	金やりの全直しにかかる追加料金を支払っている	金やりの一部直しにかかる追加料金を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
平成26年度	60	66.7	8.3	21.7	6.7
平成25年度	61	62.3	16.4	14.8	6.6
平成24年度	64	65.6	15.6	10.9	9.4
平成23年度	82	64.6	22.0	9.8	4.9

下請事業者と親事業者を比較すると、下請事業者では「やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた（支払っている）」の割合が、親事業者よりも 48.3 ポイント高くなっており、両者の間に差がみられる。

「やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた（支払っている）」を業種別にみると、製造業では下請事業者の 20.3% に対し、親事業者は 73.1% と 52.8 ポイントの開きがみられ、サービス業でも下請事業者の 16.8% に対し、親事業者は 60.0% と 43.2 ポイントの開きがみられる（図表 10-2-3）。

図表 10-2-3 やり直しの取引対価への反映
(業種大分類別、基数: 不当なやり直しをさせられたことがある・させたことがある)

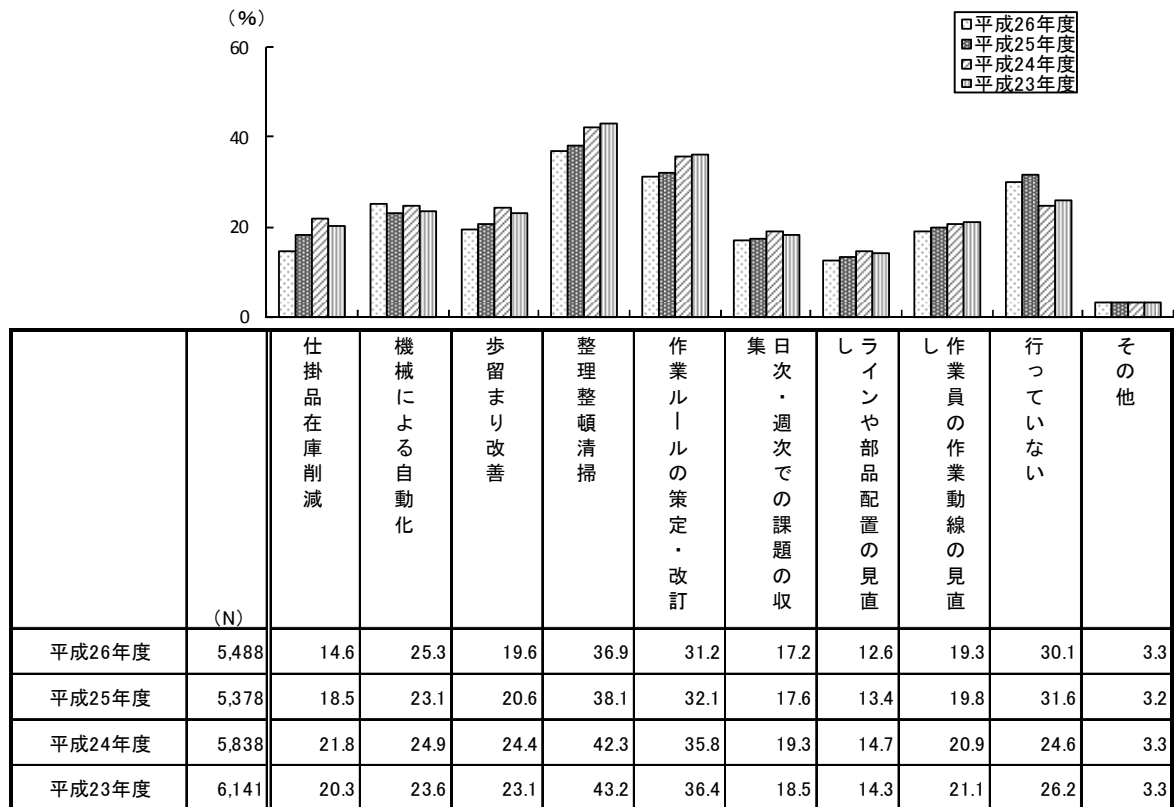


11. 生産効率の改善について

(1) 生産効率改善の取組

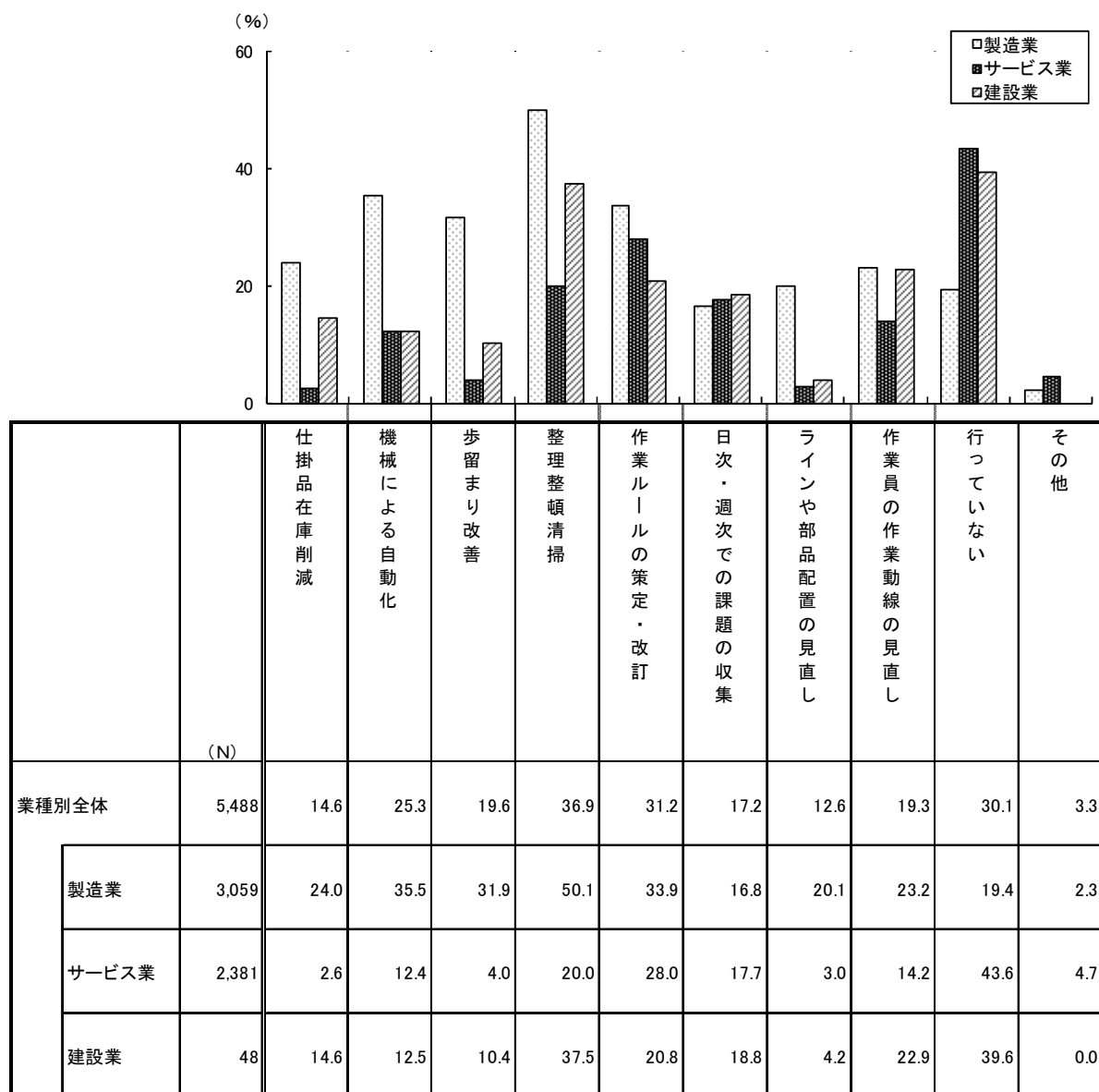
下請事業の生産効率改善の取組については、「整理整頓清掃」の割合が 36.9%と最も高く、次いで「作業ルールの策定・改訂」が 31.2%となっている（図表 11-1-1）。

図表 11-1-1 生産効率改善の取組-下請事業者(時系列、基数:全体)



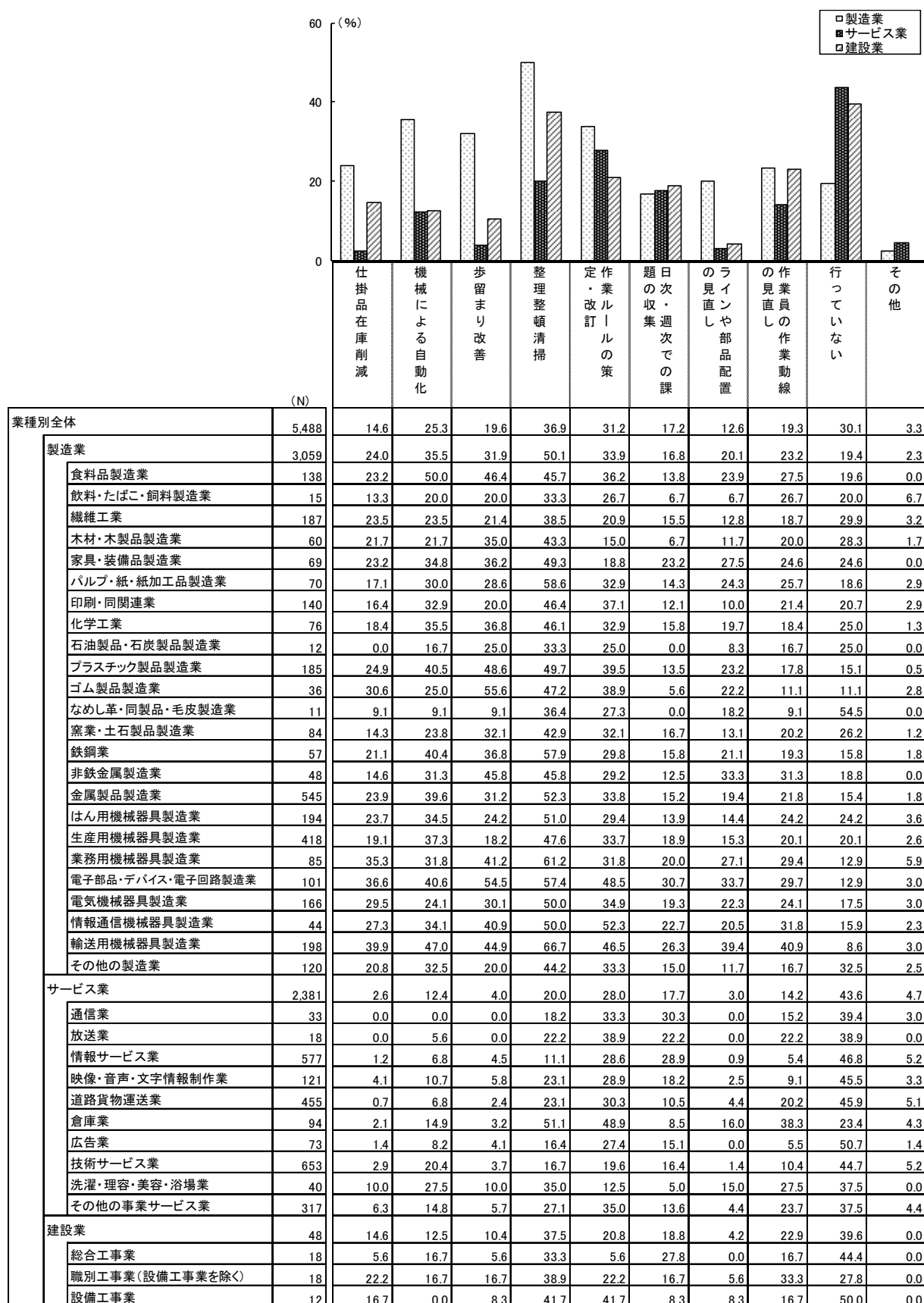
業種別にみると、製造業では「整理整頓清掃」の割合が50.1%と最も高くなっている。一方、サービス業及び建設業では「行っていない」の割合が最も高く、それぞれ43.6%、39.6%となっているが、『行っている』取組内容で割合が最も高い項目は、サービス業が「作業ルールの策定・改訂」で28.0%、建設業が「整理整頓清掃」で37.5%となっている（図表11-1-2）。

図表 11-1-2 生産効率改善の取組-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



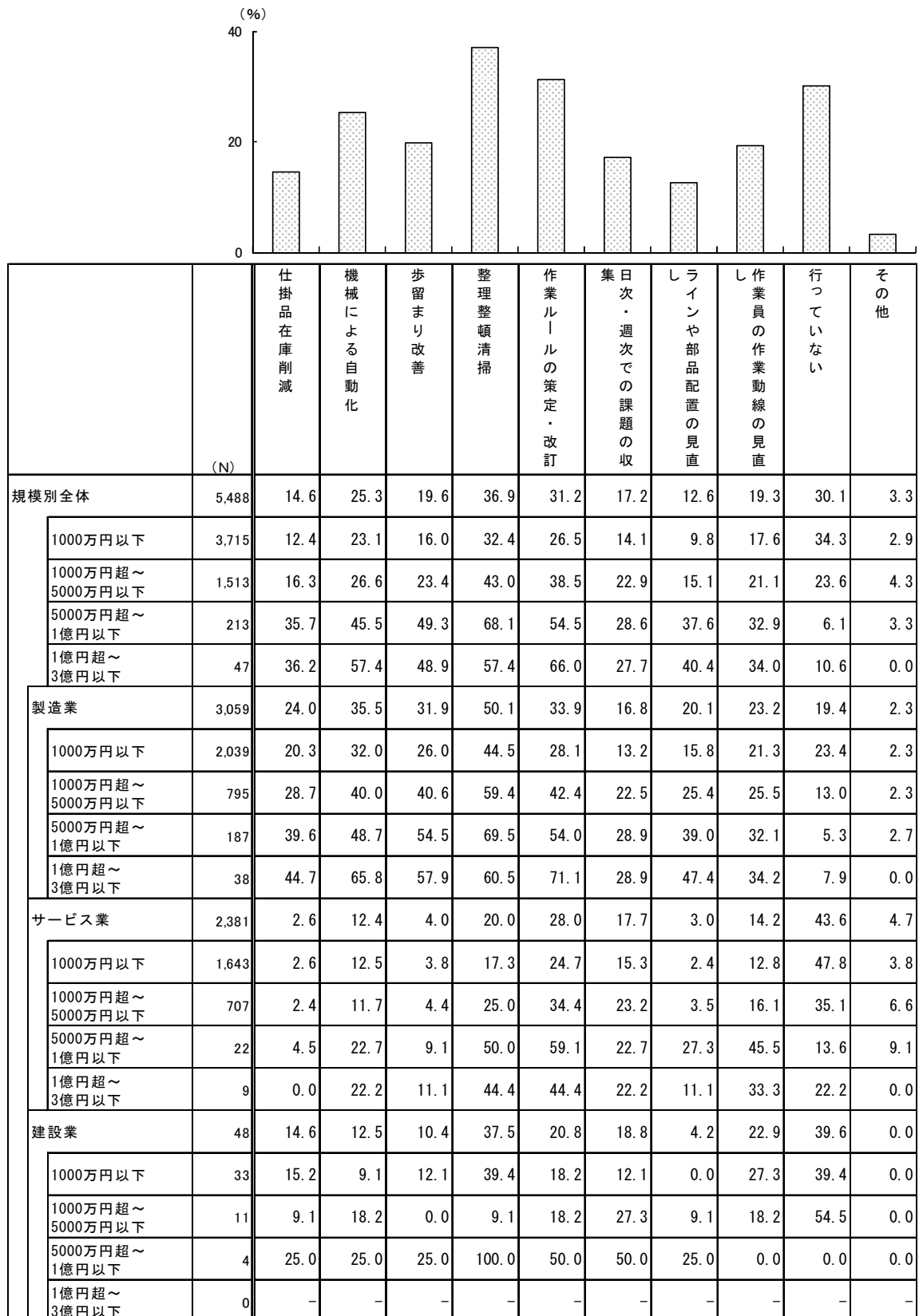
生産効率の改善に向けた取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 11-1-3）。

図表 11-1-3 生産効率改善の取組-下請事業者(業種中分類別、基数:全体)



生産効率改善の取組を資本金規模別にみると、規模が大きいほど、取組内容の多くの項目で割合が高くなる傾向がみられる（図表 11-1-4）。

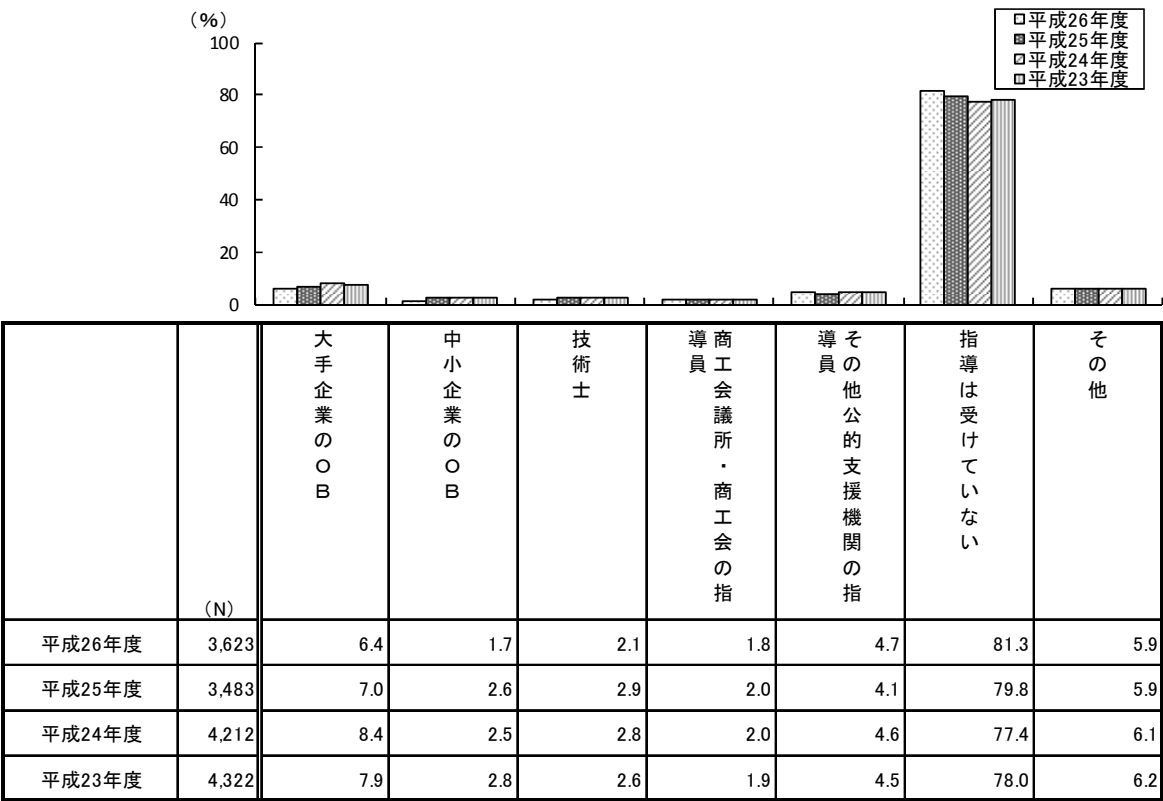
図表 11-1-4 生産効率改善の取組-下請事業者(業種大分類+規模別、基数:全体)



(2)外部専門家による指導

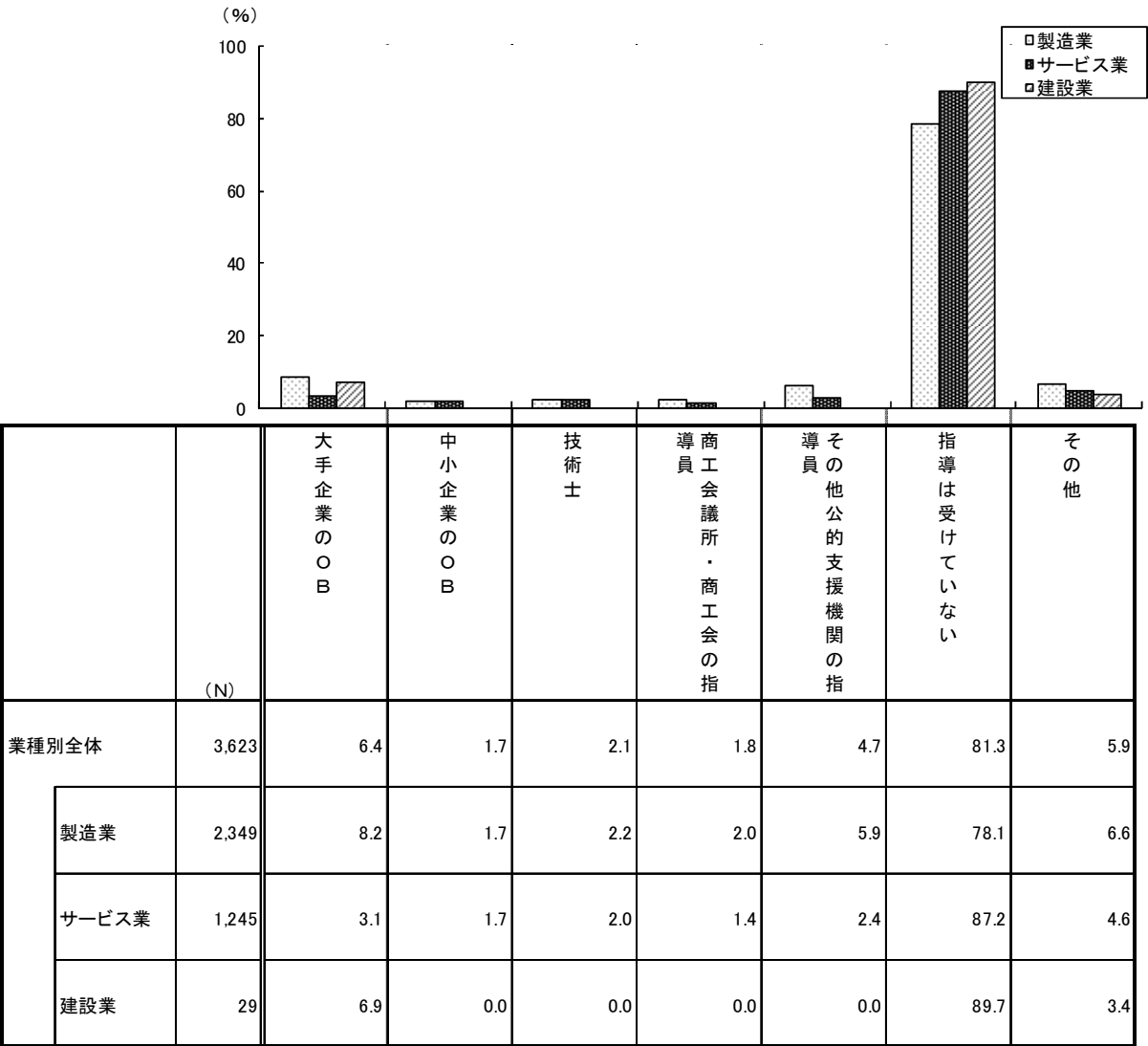
外部専門家による指導については、「指導は受けていない」の割合が 81.3%と最も高く、次いで「大手企業のOB」が6.4%となっている（図表 11-2-1）。

図表 11-2-1 外部専門家による指導-下請事業者
（時系列、基数:改善の取組を行っている下請事業者）



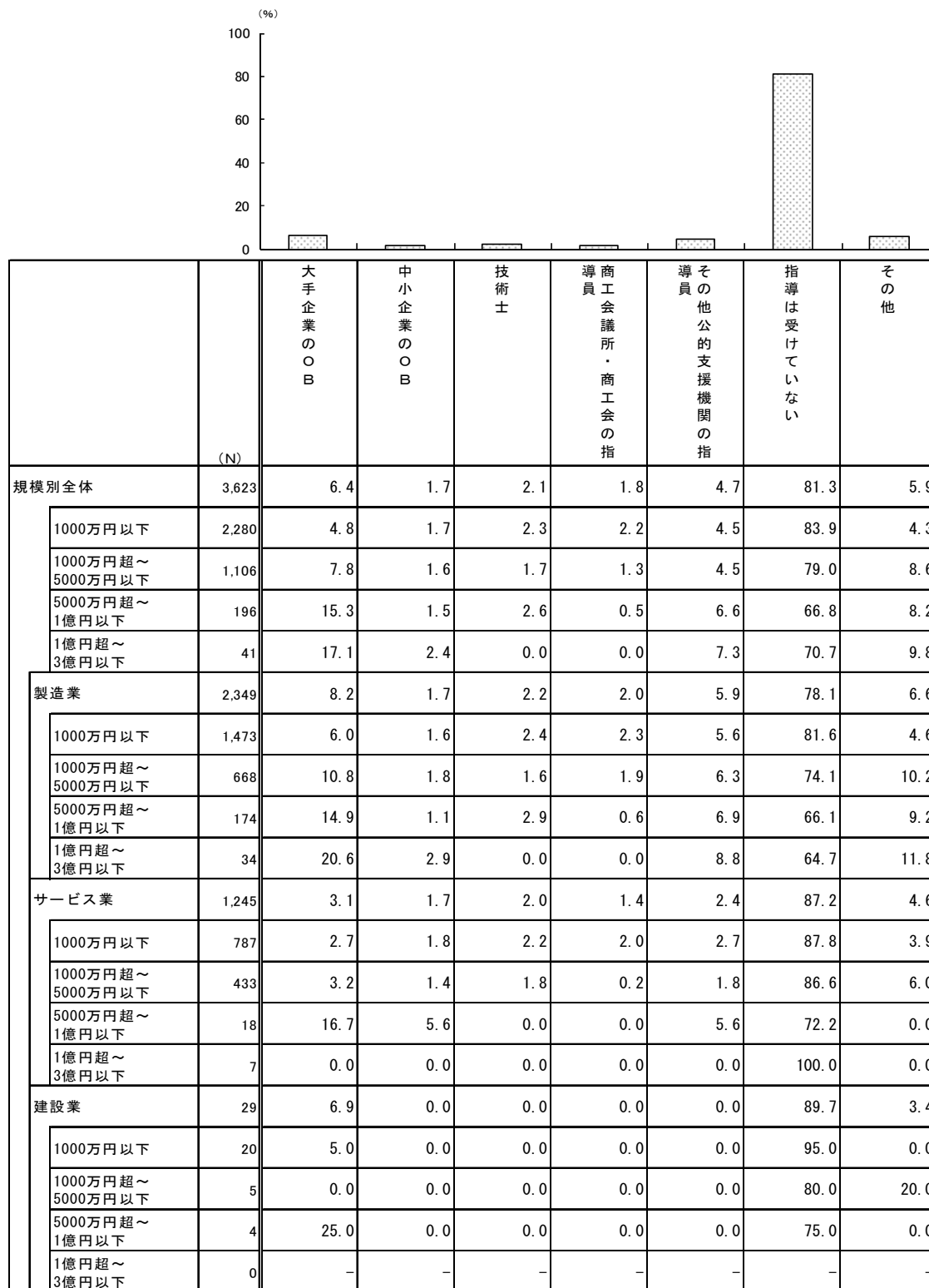
業種別にみると、いずれの業種においても「指導は受けていない」が大半を占めている（図表 11-2-2）。

図表 11-2-2 外部専門家による指導-下請事業者
(業種大分類別、基数:改善の取組を行っている下請事業者)



資本金規模別にみると、「指導は受けていない」は5000万円以下で高くなる傾向がみられる。
『指導を受けている』場合は、いずれの規模においても「大手企業のOB」が最も高くなっている（図表11-2-3）。

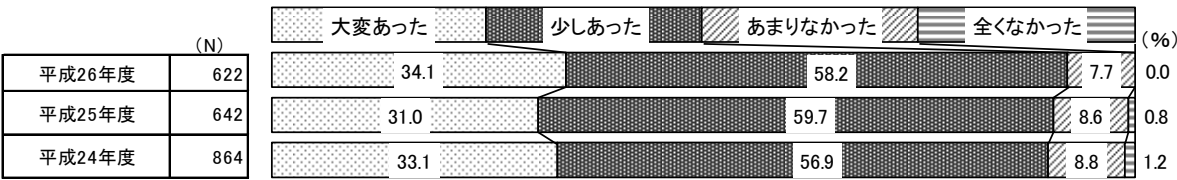
図表 11-2-3 外部専門家による指導-下請事業者
(業種大分類+規模別、基数:改善の取組を行っている下請事業者)



(3) 外部専門家による指導の効果

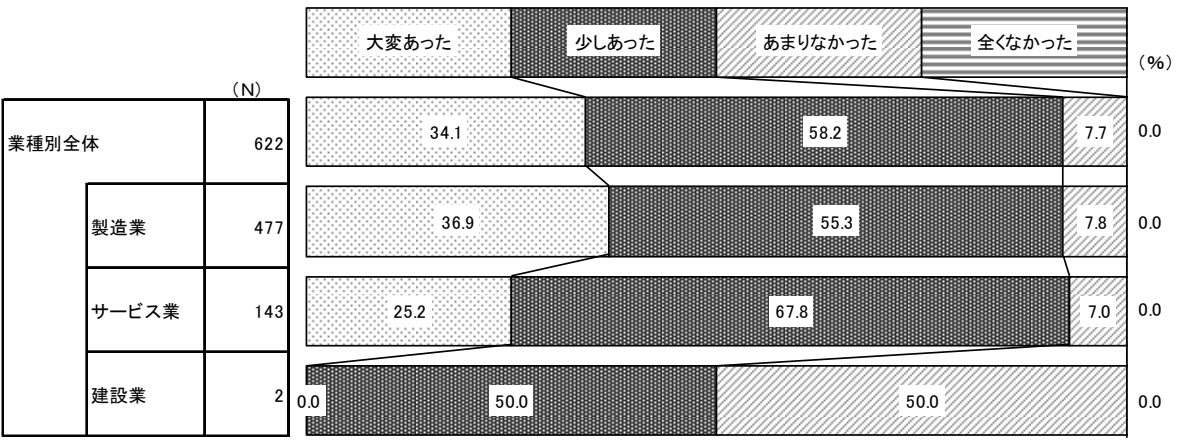
外部専門家による指導の効果については、「少しあった」の割合が 58.2%と最も高く、次いで「大変あった」が 34.1%となっている（図表 11-3-1）。

図表 11-3-1 外部専門家による指導の効果-下請事業者
（時系列、基数：専門家の指導を受けている下請事業者）



業種別でも、製造業及びサービス業では『(効果が) あった』とする割合が、それぞれ 92.2%、93.0%と高くなっている（図表 11-3-2）。

図表 11-3-2 外部専門家による指導の効果-下請事業者
（業種大分類、基数：専門家の指導を受けている下請事業者）

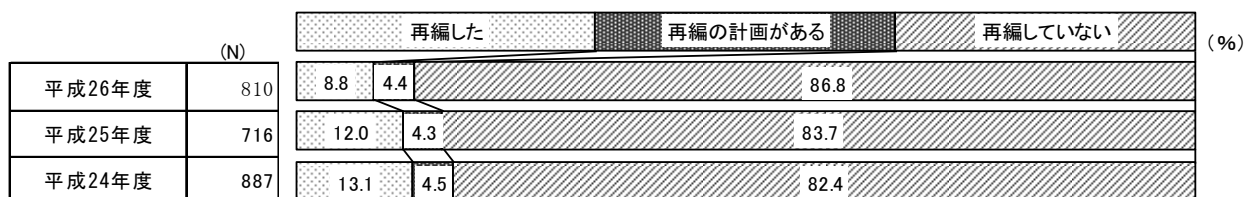


12. 国内事業所の再編について

(1) 親事業者の国内事業所の再編有無

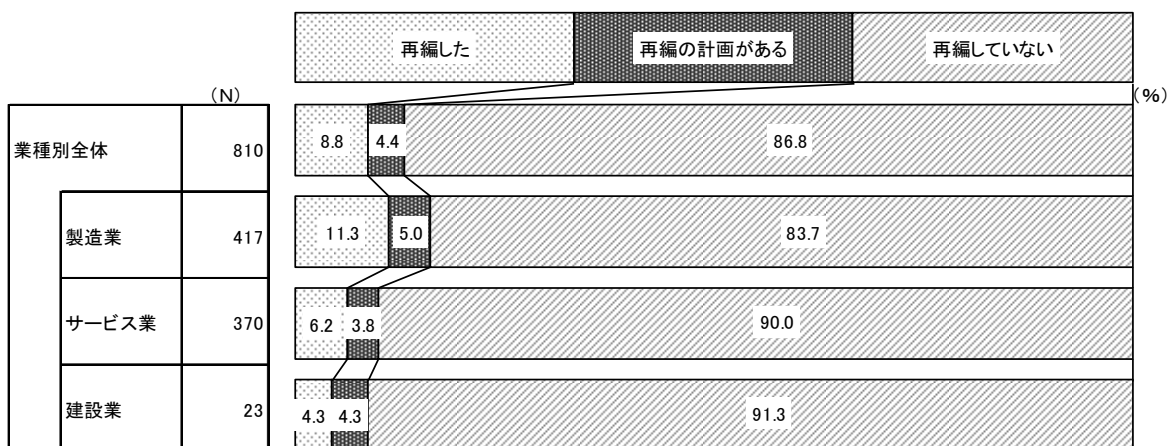
親事業者の国内工事業所の再編有無については、「再編していない」の割合が 86.8%と最も高く、次いで「再編した」が 8.8%となっている（図表 12-1-1）。

図表 12-1-1 国内工場の再編有無-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、製造業で「再編した」及び「再編の計画がある」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 12-1-2）。

図表 12-1-2 国内工場の再編有無-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた国内工場の再編有無について、主な意見は次のとおりとなっている。現体制について問題ない、単一事業所のためという理由から再編の必要性はないというケースが多かった。

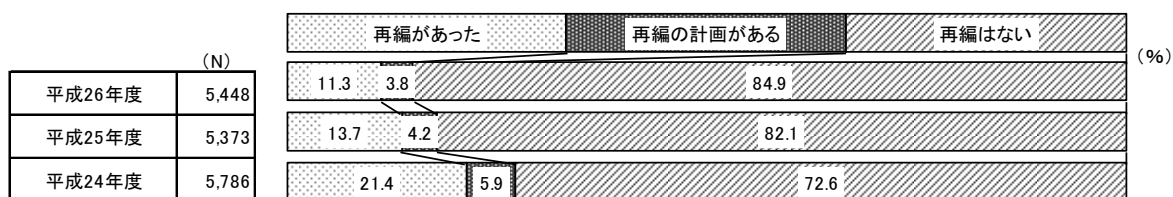
ヒアリング調査の回答例

- ・再編していない点について、特に意図はない。（木材・木製品製造業（家具を除く））
- ・現在は群馬県の本社と東京都及び大阪府に支店を設けている。現状では事業所再編を考えていない（最たる理由は費用負担）。（生産用機械器具製造業）
- ・平成 21 年 11 月本社移転を行った。移転の理由は、運送業強化に伴いダンプトラックの台数が増えたため、敷地が手狭となったこと。支店、営業所など本社以外の事業所はない。同一市内への移転であるため、下請事業者に対する情報提供は文書による通知のみ。（道路貨物運送業）

- ・業種柄、必要ない。ただし、先行き健康食品販売を開始する予定があり、同事業が軌道に乗った場合は拠点の移設などを行う可能性もある。(情報サービス業)
- ・町内の旅館、温泉施設、飲食店、農業の経営に限定しているため必要ない。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・特段の問題は発生しておらず、再編の必要性を感じていない。(食料品製造業)
- ・冷凍加工を得意としているが、生物の扱いは弱く、下請企業は逆に生物の扱いが得意なため、再編を行う必要性が乏しい。(食料品製造業)
- ・事業所自体が県内に1ヶ所しかなく、再編の必要性はない。(電気機械器具製造業)
- ・事業活動を行うのに支障がないため、再編及び再編の計画はない。(広告業)
- ・再編をしなくても特に問題がないため。(化学工業)
- ・事業所が本社事務所のみであるため。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・生産拠点1ヶ所のみなどで、再編の必要はない。(家具・装備品製造業)
- ・事業所が本社工場のみであり、再編の必要がない。(繊維工業)
- ・東日本大震災の影響で東北地方にあった子会社の拠点2ヶ所が流されたため、同子会社を清算して事業を当社が継承した。現在手掛けている事業は、下請事業者を利用することで成り立っているところも大きく、移転や新規出店の際は決まった段階か、またはプレスリリースした段階で、新天地でスムーズに事業が成り立つように事前に相談している。特に協力は行っていない。(道路貨物運送業)
- ・市の交通局からの請負業務が多いため、交通局の組織再編に合わせて自社の再編を行う。企業柄、単純に売上増加を追及しておらず、単独で新たに事業を起こして事業拡大をするということを目的としていないため、再編の必要がない。(その他の事業サービス業)
- ・特に問題点はなく、事業再編の必要性がないため。(金属製品製造業)
- ・現状の店舗立地状況や店舗数、または工場数及び立地に不具合はなく再編をしていない。店舗については良い場所があれば随時開設を行う他、不採算店が出れば撤退をして行く意向はある。(食料品製造業)
- ・直近における事業体制の変更としては、8～9年前に開設した工場が挙げられる。これ以降目立った再編等は実施されておらず、今後も当面は現状の体制で推移するものと思われる。(プラスチック製品製造業(別掲を除く))
- ・営業面では現体制で大きな問題はなく、下請事業者に影響を及ぼすような事業所の再編は行なっていない。ただし、人材確保の点から地元志向の強い地区においては現有事業所の拡充を行う可能性がある。(技術サービス業(他に分類されないもの))

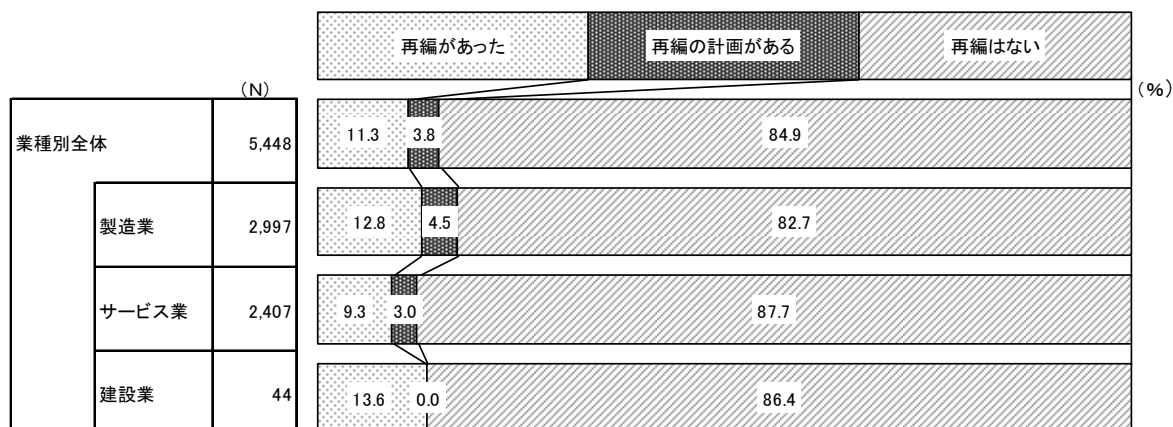
発注企業の国内生産拠点の再編有無については、「再編はない」の割合が84.9%と最も高く、次いで「再編があった」が11.3%となっている（図表12-1-3）。

図表 12-1-3 発注企業の国内生産拠点の再編有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、いずれの業種においても「再編はない」が8割以上となっている（図表12-1-4）。

図表 12-1-4 発注企業の国内生産拠点の再編有無-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた発注企業の国内生産拠点の再編有無について、主な意見は次のとおりとなっている。事業再編の形態は多様でありその影響も様々だが、再編において受注減少などの影響があった場合にはすでに対策・対応済であったり、再編を好機ととらえる事業所もあり、前向きな意見が聞かれた。

ヒアリング調査の回答例

- ・特に受注を傾注している先はなく、大きな影響はないが、一部海外展開を加速させている先もあり、そうした受注先は海外の安価な相見積り等で競争が厳しい。大きな影響は受けていないため、特に対応していない。（生産用機械器具製造業）
- ・再編はない。最近は海外から国内に戻ってくるケースも多い。（鉄鋼業）
- ・直近で特に再編はないが、過去、大手工場の集約等があり、納入先工場へ集約されたため、受注が増加した経緯がある。上記事例でいえば、外注先の協力に拠る増産体制。（生産用機械器具製造業）
- ・今までは工場単位で見積りを提出していたが、本社への提出に変わった。情報収集について、本社の上層部からこれまで以上に入手することが大切となり、実行している。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・得意先が合併し、その後は合併グループ企業からの受注が減少している。ある合併グループ企業以外の企業との取引強化に注力している。（生産用機械器具製造業）

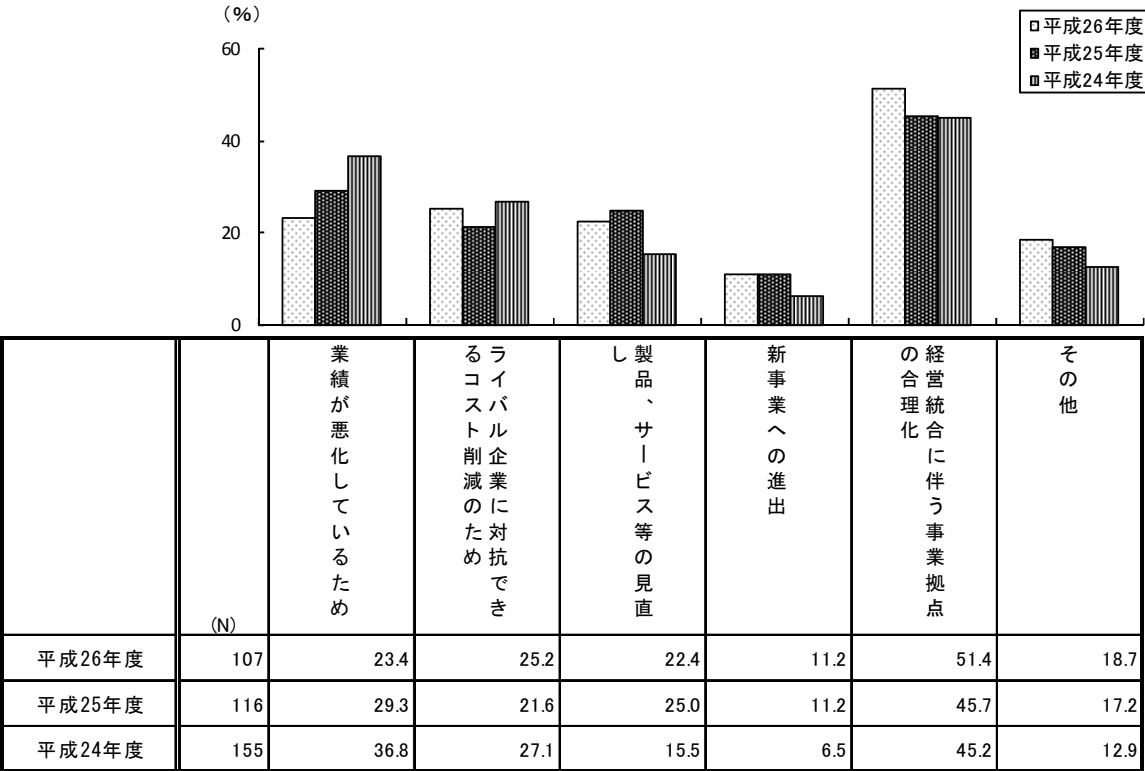
- ・大きな影響は出ていない。再編に合わせ事前に単価の折衝等を行うことはあるが、それ以外では特に対応はない。(その他の事業サービス業)
- ・拠点再編の影響から、得意先のネットワークの組み換え・再構築など、スポット的ながら受注効果もある。随時新しいネットワークが構築できるような体制を整えている。(通信業)
- ・平成 27 年春に親事業所の所在地が移転することになっている。また、本社から納品や検収に赴く場合にはこれまで以上に移動コストがかかってくる。現地で新たな採用が出来ない場合、当面は短期間、もしくは中長期間で現地出張を重ねて対応していく方針である。(情報サービス業)
- ・元々大手同業他社に比べ、対価は低価で取り引きしているため、今後再編に伴う対価低下に充分対応できる。そのため、今後受注環境は好転するとみられる。大手同業他社に負けない対価での営業で対応していく。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・親事業者の再編は見られたが、元々受注量が特段多くなっていた取引先はなく、受注減少などの影響は現状見られない。受注減少などの影響がなかったことで従前通りの取引を継続しており、特に対応などは行っていない。(情報サービス業)
- ・取引先の工場が閉鎖されたが、他工場に引き継がれ、同所と同条件で取引が継続できたため、特に影響なし。再編の 1 ヶ月前に連絡があり、特に対応は必要ではなかった。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・再編によって受注量に変動があった。工場の統合や移転などによって一時的に受注量が上がったものもあるが、再編後は減少するケースが多い。再編された場合には受注の増減があるため、新規顧客の開拓や再編先にも営業を行う。また、数社に傾注することがないように、受注のバランスがよい状態を保ち、リスクの軽減を行う。(業務用機械器具製造業)
- ・対象製品の受注量減少。地元ユーザー(客先)への営業。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・メインとなっていた親事業者が、全国 7~8 社に分かれていたグループ会社を東京本社として 2014 年 4 月に全て合併して 1 社となった。その際、受注・発注システムを刷新する予定で、2015 年 4 月より新システムによる受発注に変更となるアナウンスを受けている。再編してから 1 年が経過していないため、合併に伴う売上の増減といった経営に影響はないものの、競合他社が中部地区だけだったものが全国に広がるため、数年かけて競争が激化するのではないかと考えている。そのため、仕事も当社独自のもの、当社にしかできないものにする等して対応することで価格低下を免れると考えている。また、競争が激しくなる一方で全国のニーズを受注できる可能性も秘めており、この機会をチャンスととらえている。(情報サービス業)
- ・事業部門の売却があり、完全に別会社となり、名古屋地区で仕事を受託していたが東京に技術者を異動させることになった。その際、社員を数名転勤させることとなり、8 割程度は社宅費用を親事業者が負担しているが、2 割は当社負担となっている。合理化策の一環として派遣人数を減少させられた他、再委託していたものは、再委託先と親事業者との直接契約に移管しており、その分の売上も減少した。
また、完全に別の会社との契約となっているため、社風や状況も変わっており、将来的には自社で IT 技術者を賄う方針に転換し、当社との派遣契約は終了する旨を告知されている。特段の対応はしなかった。(情報サービス業)
- ・出荷先が変わるが、大きな影響はない。再編があってもこれまで大きな問題はない。(はん用機械器具製造業)
- ・取引先で 1 社再編があったが、取引窓口が変わっただけで交渉していたメンバーが変わっておらず、特に問題なし。特に対応は変えておらず、今後も予定なし。(情報サービス業)

(2)国内事業所の再編理由

親事業者の国内事業所の再編理由については、「経営統合に伴う事業拠点の合理化」の割合が 51.4%と最も高く、次いで「ライバル企業に対抗できるコスト削減のため」が 25.2%となっている。

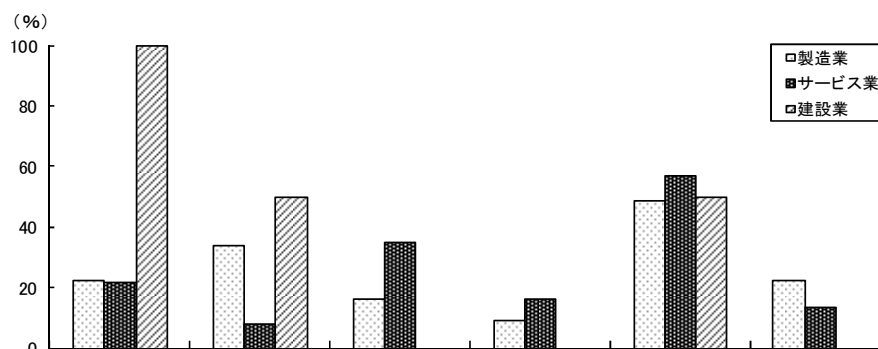
平成 26 年度は平成 25 年度と比べて、「経営統合に伴う事業拠点の合理化」が 5.7 ポイント増加し、「業績が悪化しているため」が 5.9 ポイント減少している（図表 12-2-1）。

図表 12-2-1 国内工場の再編理由-親事業者
(時系列、基数:再編した、または、再編の計画がある親事業者)



業種別にみると、製造業では「ライバル企業に対抗できるコスト削減のため」の割合がサービス業よりも 25.7 ポイント高く、サービス業では「経営統合に伴う事業拠点の合理化」の割合が製造業よりも 8.3 ポイント高くなっている（図表 12-2-2）。

図表 12-2-2 国内工場の再編理由-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）

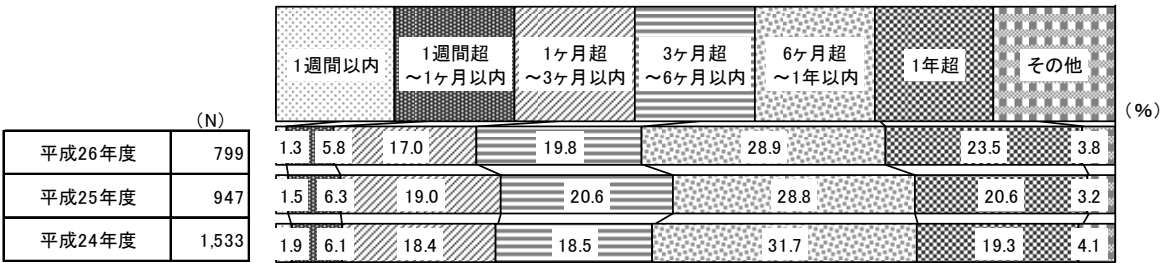


		業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
	(N)						
業種別全体	107	23.4	25.2	22.4	11.2	51.4	18.7
製造業	68	22.1	33.8	16.2	8.8	48.5	22.1
サービス業	37	21.6	8.1	35.1	16.2	56.8	13.5
建設業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0

(3)再編に当たっての情報提供

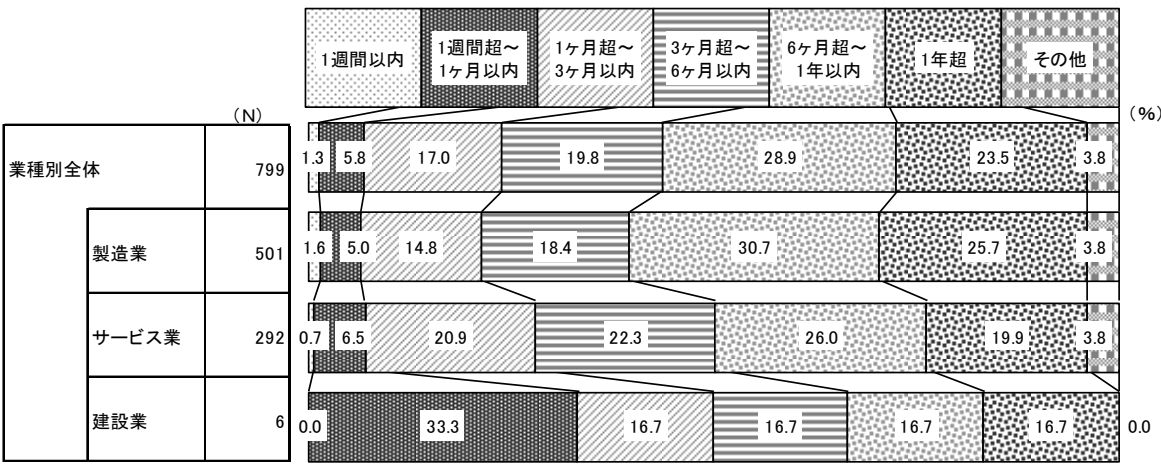
発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間については、「6ヶ月超～1年以内」の割合が28.9%と最も高く、次いで「1年超」が23.5%となっている（図表 12-3-1）。

図表 12-3-1 発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



業種別にみると、サービス業は製造業よりも情報提供時期が遅い（情報提供から再編実施までの期間が短い）傾向がみられる（図表 12-3-2）。

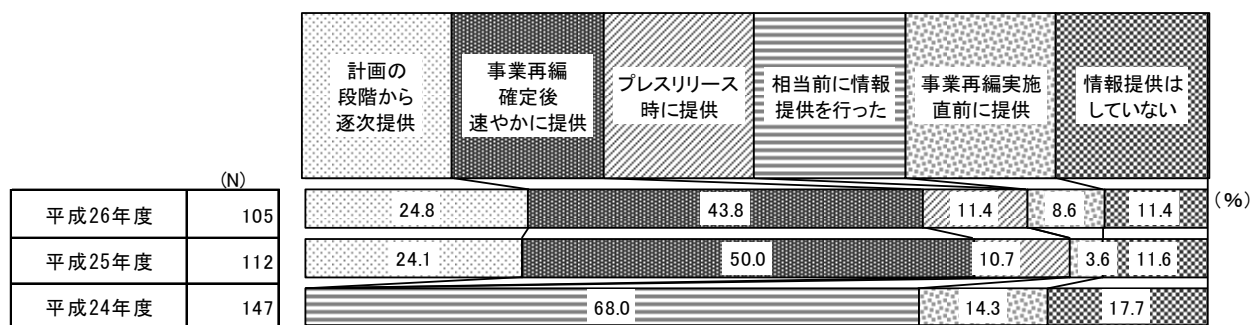
図表 12-3-2 発注企業の再編を知ってから実際に再編が行われるまでの期間-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



再編した、または、再編の計画がある親事業者の、再編に当たっての下請事業者に対する情報提供の有無については、「事業再編確定後速やかに提供」の割合が 43.8%と最も高く、次いで「計画の段階から逐次提供」が 24.8%となっている。

平成 26 年度は平成 25 年度と比べて「事業再編実施直前に提供」が 5.0 ポイント増加し、「事業再編確定後速やかに提供」が 6.2 ポイント減少している（図表 12-3-3）。

図表 12-3-3 再編に当たっての下請事業者に対する情報提供有無-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）

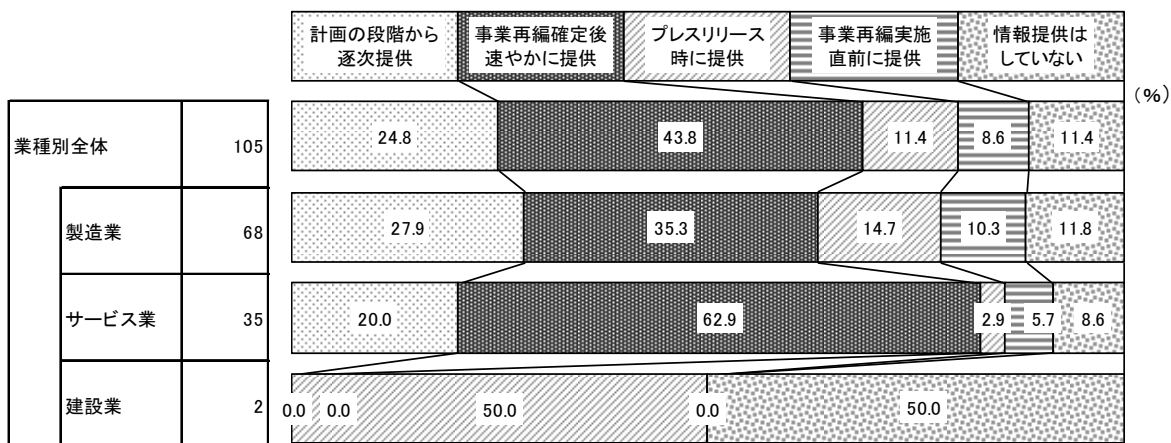


※平成 25 年度から、質問項目「計画の段階から逐次提供」「事業再編確定後速やかに提供」「プレスリリース時に提供」を追加

※平成 25 年度から、質問項目「相当前に情報提供を行った」は無し

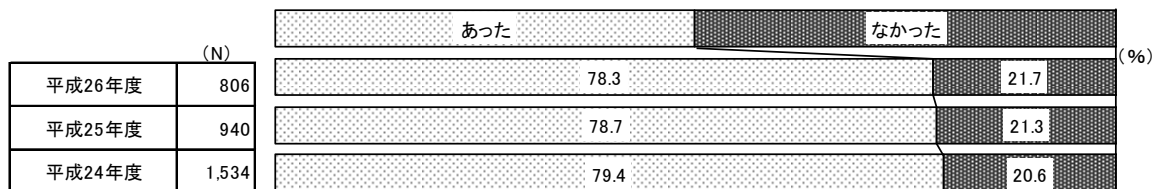
業種別にみると、製造業、サービス業ともに「事業再編確定後速やかに提供」の割合が最も高く、それぞれ 35.3%、62.9%となっている（図表 12-3-4）。

図表 12-3-4 再編に当たっての下請事業者に対する情報提供有無-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



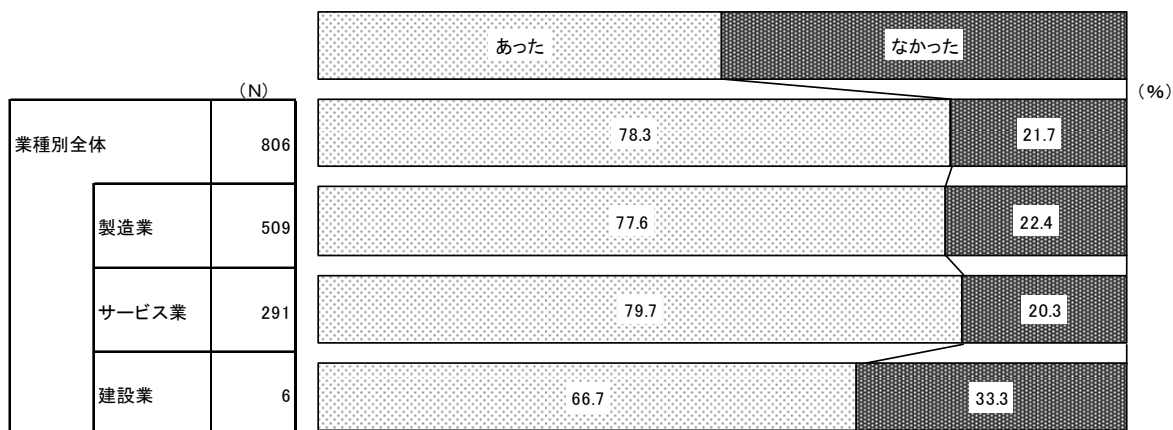
発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、再編に当たっての発注企業からの情報提供有無については、「あった」の割合が78.3%と最も高く大半を占めている（図表12-3-5）。

図表 12-3-5 再編に当たっての発注企業からの情報提供有無-下請事業者
（時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



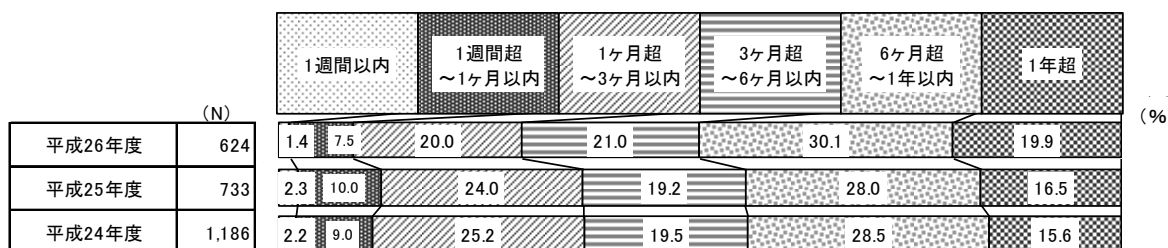
業種別にみると、製造業とサービス業では大きな差はみられない（図表12-3-6）。

図表 12-3-6 再編に当たっての発注企業からの情報提供有無-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



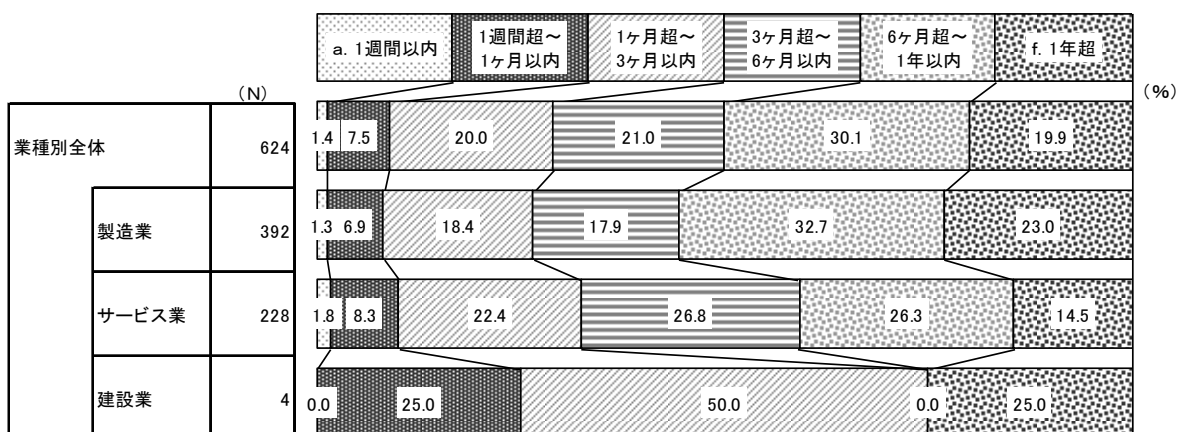
発注企業からの情報提供があった下請事業者の、再編に当たっての発注企業からの情報提供時期については、「6ヶ月超～1年以内」の割合が30.1%と最も高く、次いで「3ヶ月超～6ヶ月以内」が21.0%となっている（図表12-3-7）。

図表 12-3-7 再編に当たっての発注企業からの情報提供時期-下請事業者
（時系列、基数：発注企業からの情報提供があった下請事業者）



業種別にみると、サービス業は製造業と比べ情報提供時期が遅い傾向がみられる（図表12-3-8）。

図表 12-3-8 再編に当たっての発注企業からの情報提供時期-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業からの情報提供があった下請事業者）

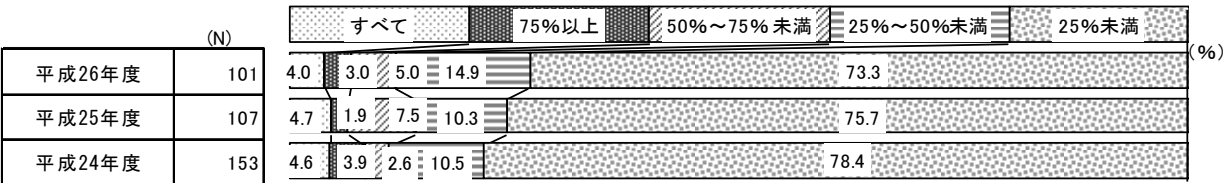


(4)発注企業の再編による下請事業者への影響

再編した、または、再編の計画がある親事業者の、下請取引全体の額に占める、再編事業所における下請取引額の割合については、「25%未満」の割合が73.3%と最も高く、次いで「25%～50%未満」が14.9%となっている。

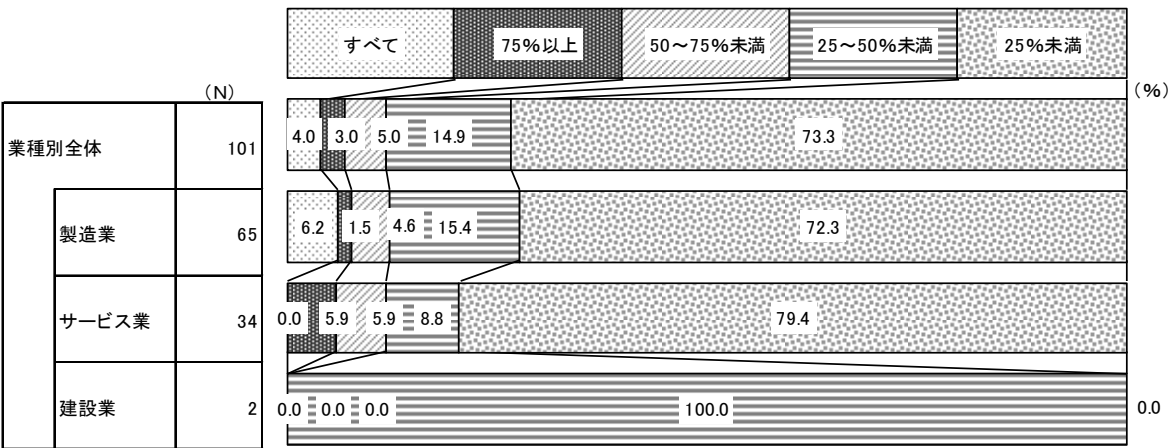
平成24年度以降の推移をみると、「25%未満」の割合が減少傾向となっている（図表12-4-1）。

**図表 12-4-1 下請取引額全体に占める、再編事業所における下請取引額の割合-親事業者
（時系列、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）**



業種別にみると、製造業及びサービス業では「25%未満」の最も割合が高く、それぞれ72.3%、79.4%となっている（図表12-4-2）。

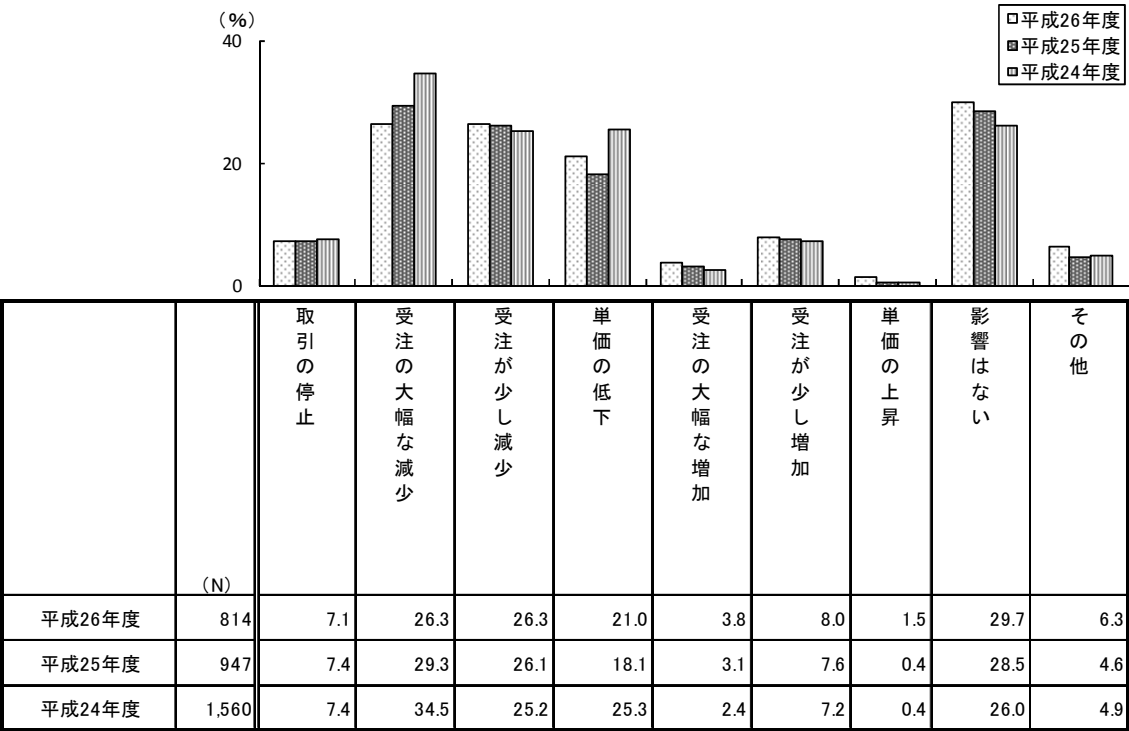
**図表 12-4-2 下請取引額全体に占める、再編事業所における下請取引額の割合-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）**



発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、発注企業の再編による主な影響については、「影響はない」の割合が 29.7%と最も高く、次いで「受注の大幅な減少」及び「受注が少し減少」が 26.3%となっている。

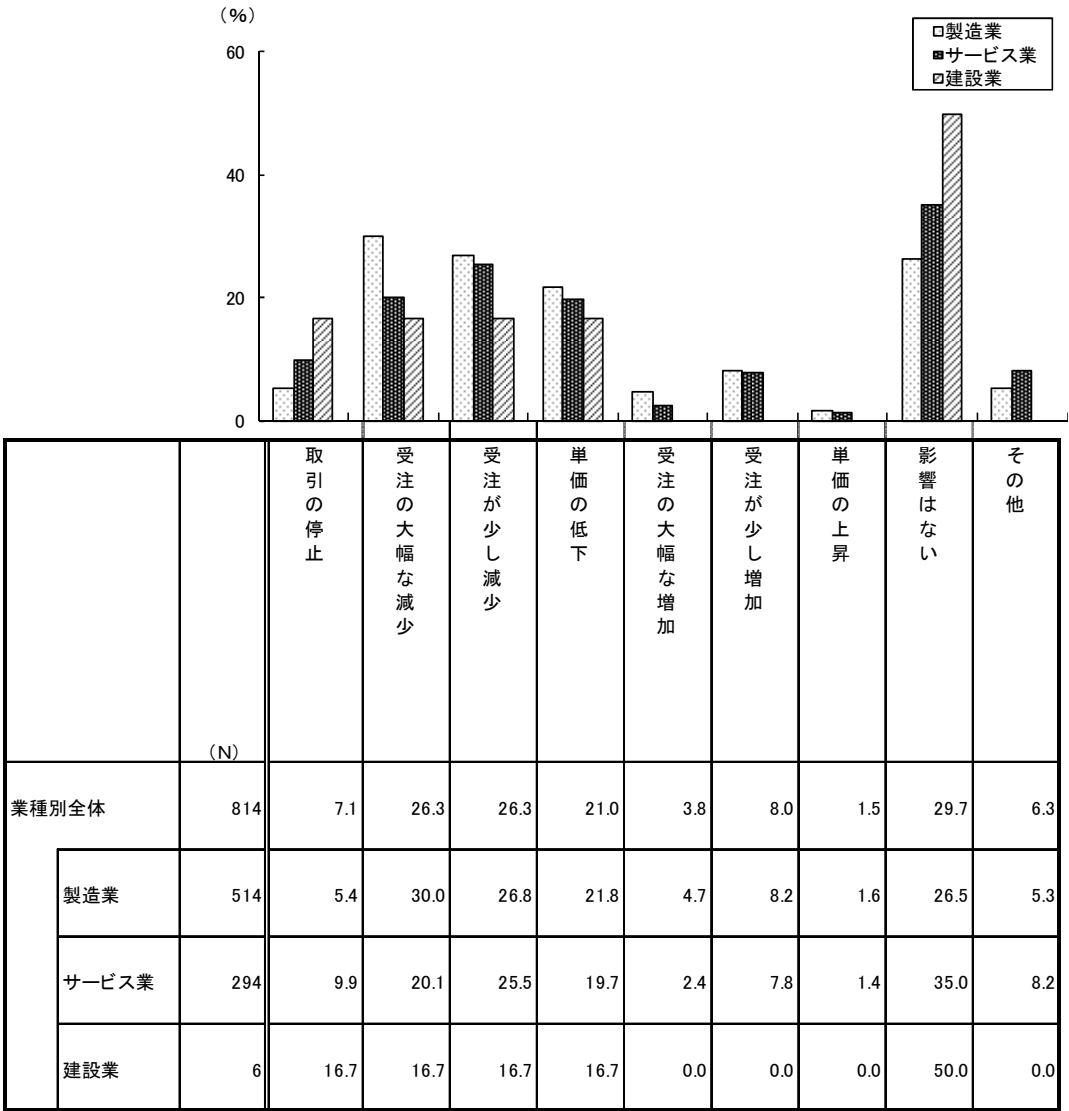
平成 26 年度は平成 25 年度と比べて「単価の低下」が 2.9 ポイント増加し、「受注の大幅な減少」は 3.0 ポイント減少している（図表 12-4-3）。

図表 12-4-3 発注企業の再編による主な影響-下請事業者
 （時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



業種別にみると、サービス業では「影響はない」の割合が製造業よりも 8.5 ポイント高くなっている（図表 12-4-4）。

図表 12-4-4 発注企業の再編による主な影響-下請事業者
(業種大分類別、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者)

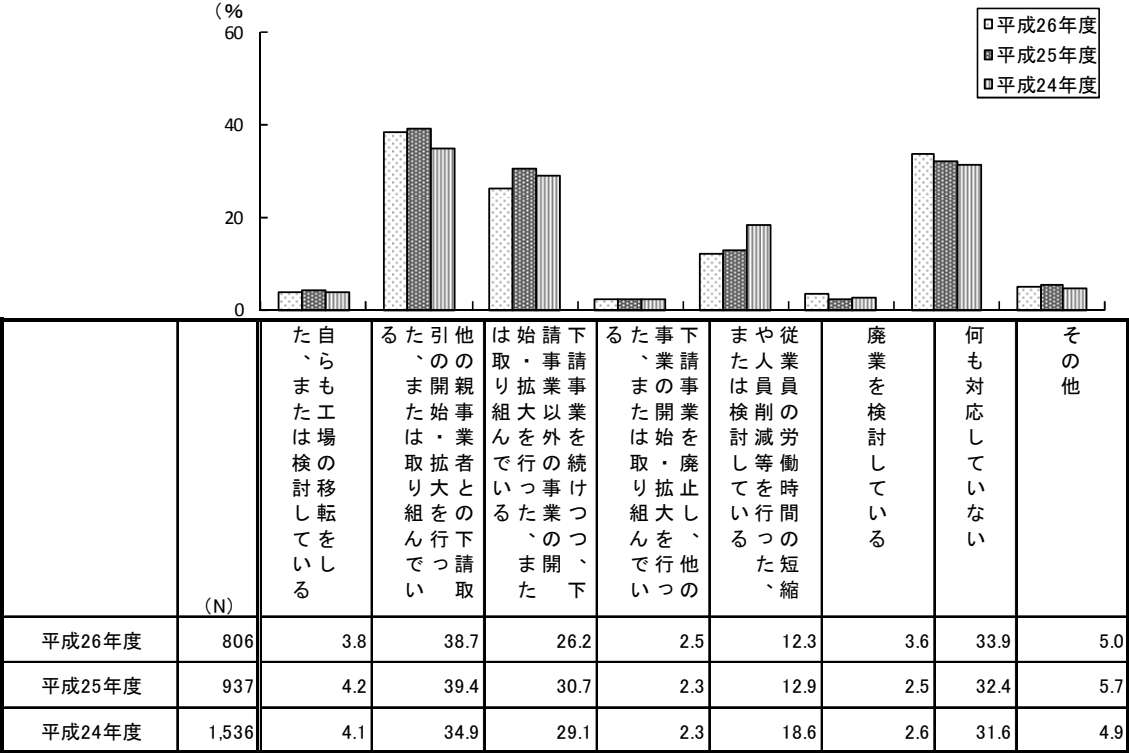


(5)発注企業の再編を踏まえた下請事業者の対応

発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、発注企業の再編を踏まえた対応については、「他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる」の割合が 38.7%と最も高く、次いで「何も対応していない」が 33.9%となっている。

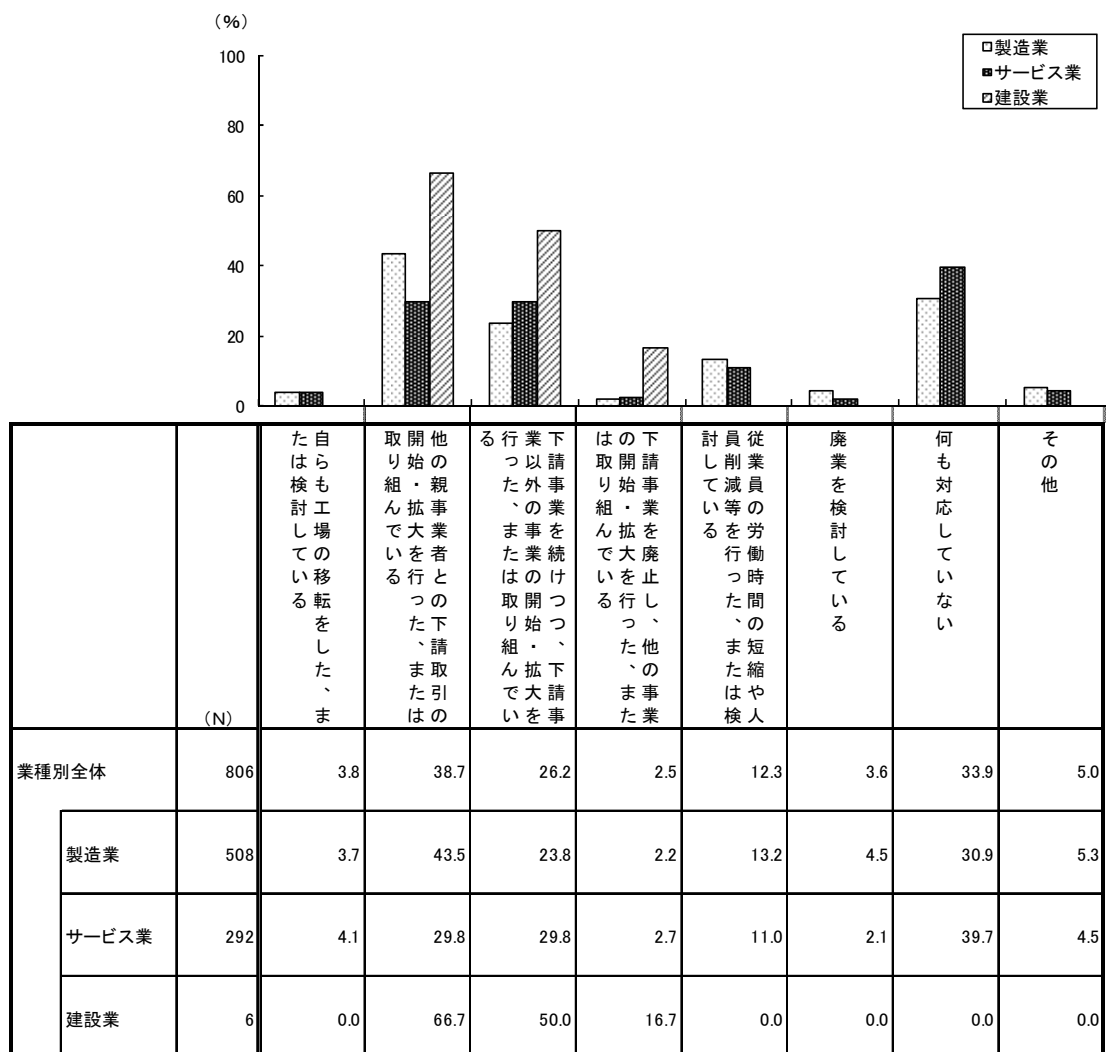
平成 26 年度は平成 25 年度と比べて「下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる」が 4.5 ポイント減少しているが、これ以外の項目では差が殆どみられない（図表 12-5-1）。

図表 12-5-1 発注企業の再編を踏まえた対応-下請事業者
(時系列、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者)



業種別にみると、製造業では「他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる」の割合が43.5%、サービス業では、「何も対応していない」が39.7%と最も高くなっている(図表12-5-2)。

図表 12-5-2 発注企業の再編を踏まえた対応-下請事業者
(業種大分類別、基数:発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者)

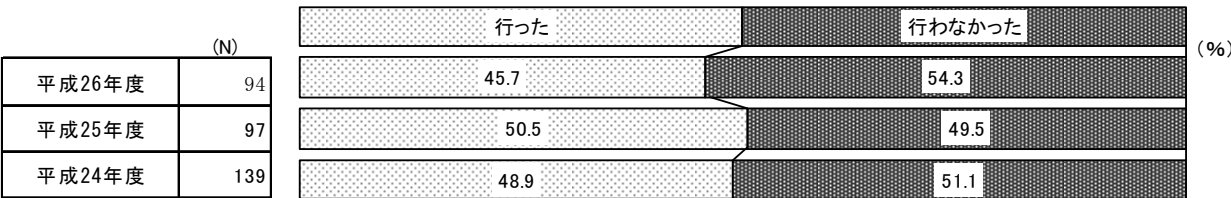


(6)再編の影響を受ける下請事業者に対する親事業者からの協力

再編した、または、再編の計画がある親事業者の、再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力有無については、「行った」が45.7%、「行わなかった」は54.3%となっている。

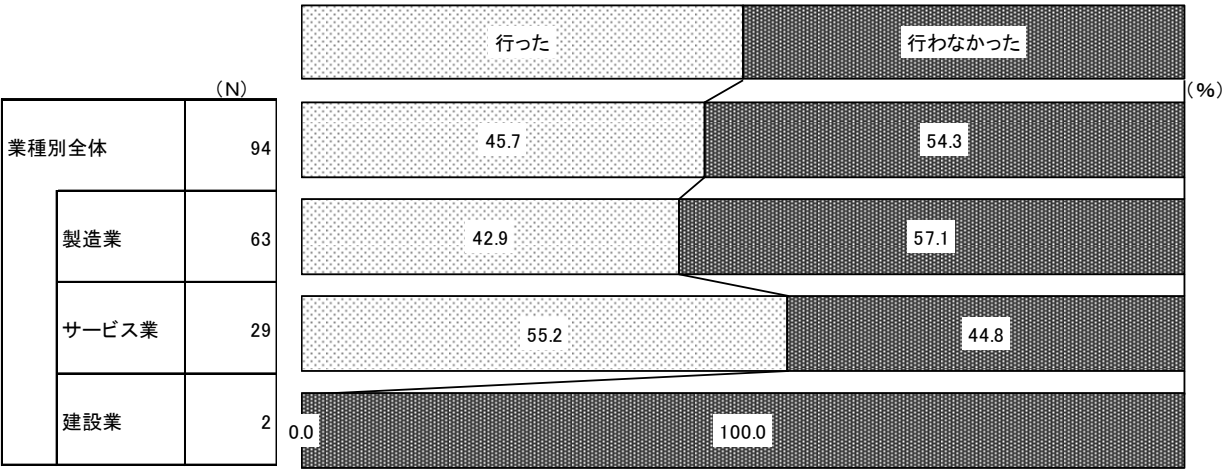
平成26年度は平成25年度と比べて「行った」が4.8ポイント減少している（図表12-6-1）。

図表 12-6-1 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力有無-親事業者
（時系列、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



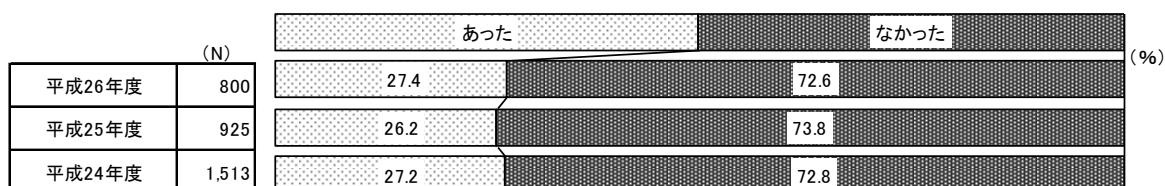
業種別にみると、製造業では「行った」の割合がサービス業よりも12.3ポイント低くなっている（図表12-6-2）。

図表 12-6-2 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力有無-親事業者
（業種大分類別、基数：再編した、または、再編の計画がある親事業者）



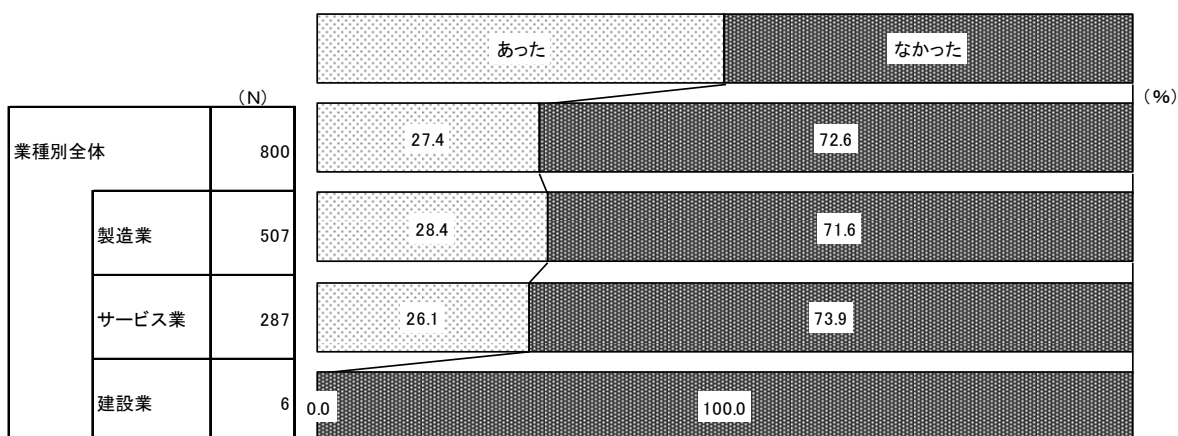
発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者の、再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無については、「あった」が 27.4%、「なかった」が 72.6%となっている（図表 12-6-3）。

図表 12-6-3 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無-下請事業者（時系列、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



業種別にみると、製造業とサービス業では特に差はみられない（図表 12-6-4）。

図表 12-6-4 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無-下請事業者（業種大分類別、基数：発注企業の再編があった、または、再編の計画がある下請事業者）



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた、再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出有無について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

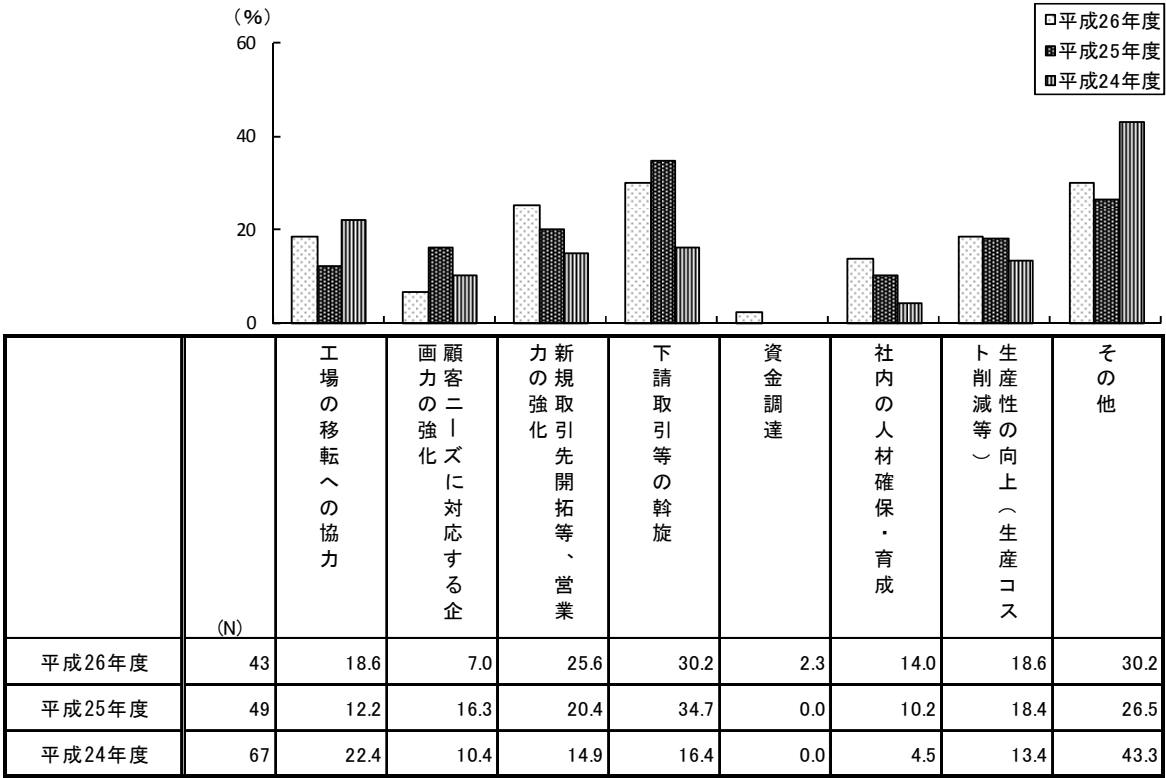
- ・円高の際に受注価格の協力要請があった。その反面、円安の際には価格の協力要請はなかったが、受注価格は上がらなかった。（生産用機械器具製造業）
- ・増産及び納期について柔軟に対応すると申し出を受けた。（生産用機械器具製造業）
- ・本社に見積りを提示して欲しいと要望があった。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・協力の申し出はなかった。（生産用機械器具製造業）
- ・値引きの申し出があったものの、全体として量が増える場合などでは逆に単価面で協力を求められることもあった。（その他の事業サービス業）

- ・事業所変更についてはかなり前もって連絡をいただいていた。今回、現地採用が出来た場合は、先方での新人教育をしていただけるとも聞いている。(情報サービス業)
- ・別段、目立ったものはない。親事業者の社名変更で、基本契約書の差し替えを行った程度。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・協力の申し出は受けていない。(食料品製造業)
- ・親事業者の再編に伴い、親事業者が行っていたメンテナンスを一定期間、当社が引き受けたことがあった。(業務用機械器具製造業)
- ・買収によって会社が変わったため、勤務地が変更となるが、東京勤務になっても引き続き派遣してほしいと協力の要請があった。その際の条件として、東京勤務になる社員の社宅費用の8割を親事業者が負担してもらうこととなった。(情報サービス業)
- ・統合等で発注先・納品先が変わるが、価格等取引上の大きな問題はない。(はん用機械器具製造業)
- ・あまり内容は覚えていないが、発注企業内でシステムの確認、社内講習会などがあり、それに参加しませんかというような内容であった。(情報サービス業)

下請事業者の取組への協力を行った親事業者の、発再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力内容については、「下請取引等の斡旋」及び「その他」の割合が 30.2%と最も高く、次いで「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 25.6%となっている。

平成 26 年度は平成 25 年度に比べ、「工場の移転への協力」が 6.4 ポイント、「新規取引先開拓等、営業力の強化」が 5.2 ポイント増加し、「顧客ニーズに対応する企画力の強化」が 9.3 ポイント、「下請取引等の斡旋」が 4.5 ポイント減少している（図表 12-6-5）。

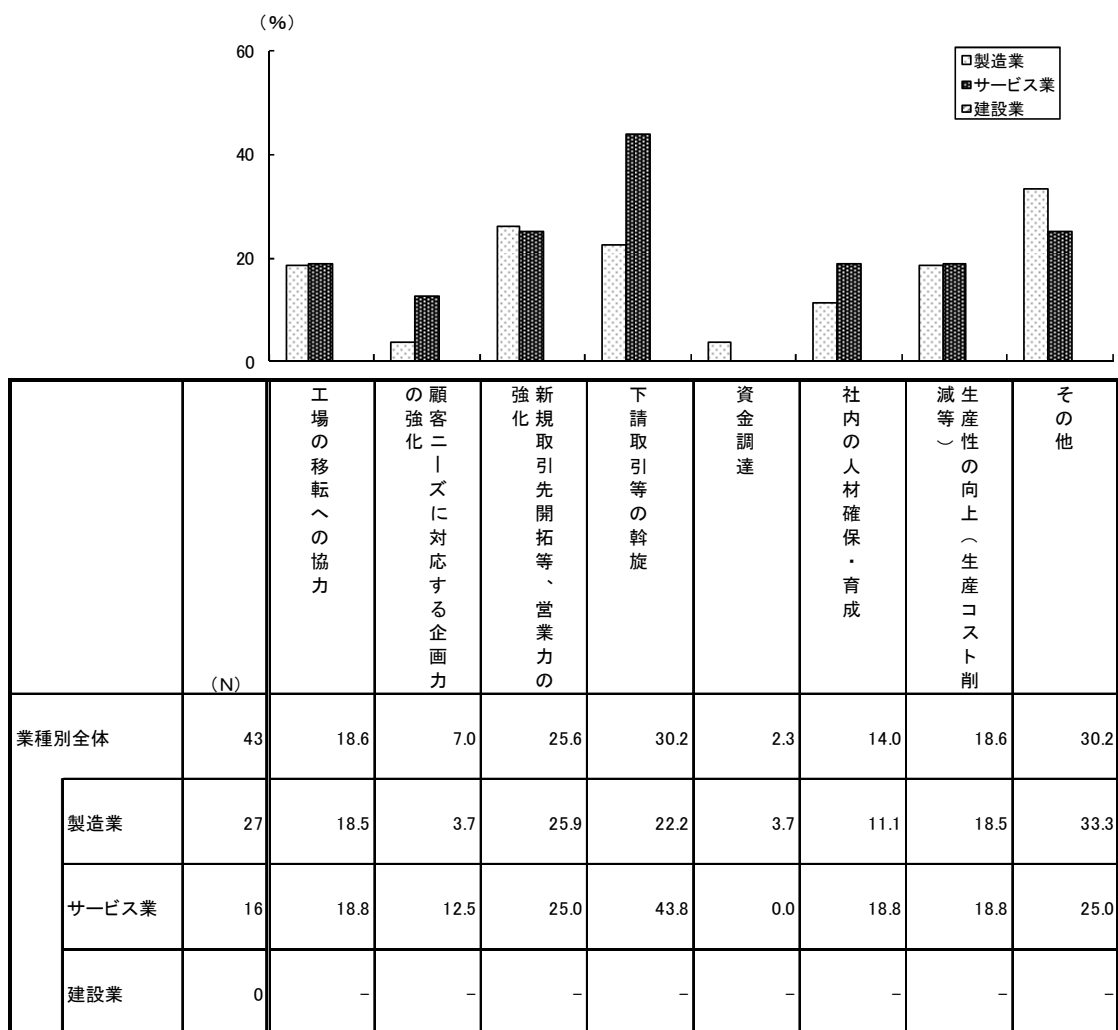
図表 12-6-5 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力内容-親事業者
（時系列、基数：下請事業者の取組への協力を行った親事業者）



業種別にみると、製造業では「その他」の割合が 33.3%、サービス業では「下請取引等の斡旋」が 43.8%と最も高くなっている。

また、サービス業では「下請取引等の斡旋」の割合が製造業よりも 21.6 ポイント高くなっている（図表 12-6-6）。

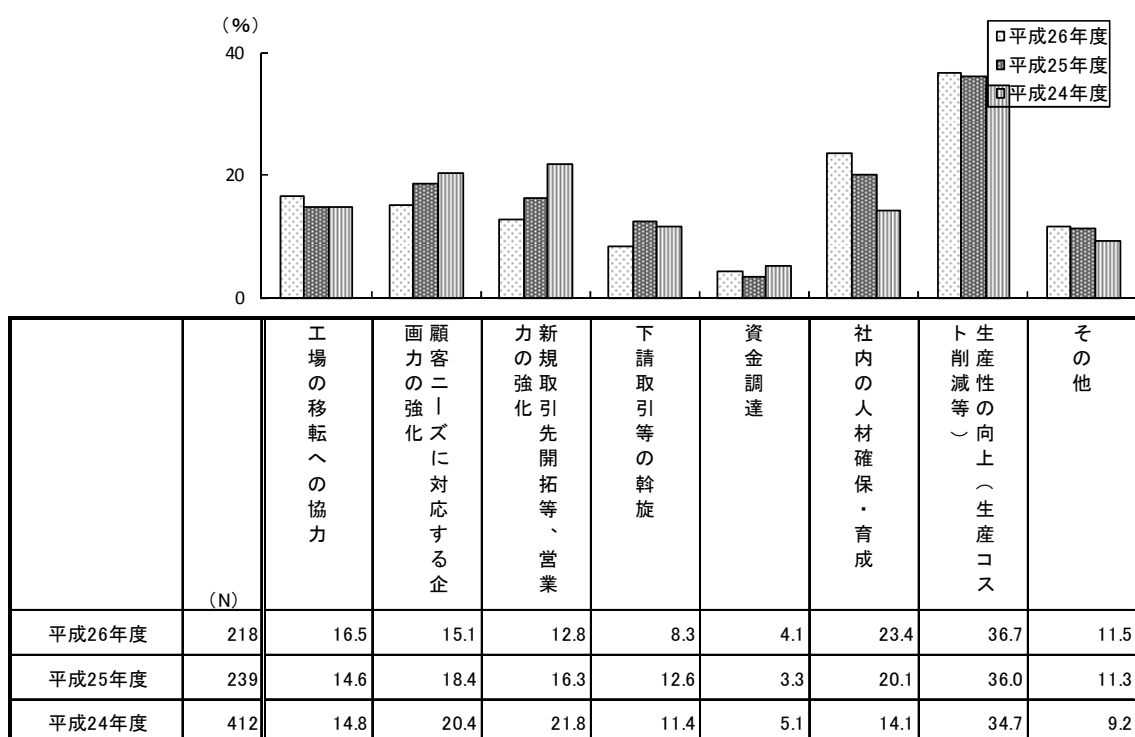
図表 12-6-6 再編により取引額が減少する下請事業者に対する取組協力内容-親事業者
（業種大分類別、基数：下請事業者の取組への協力を行った親事業者）



発注企業からの協力の申し出があった下請事業者の、再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出内容については、「生産性の向上（生産コスト削減等）」の割合が36.7%と最も高く、次いで「社内の人材確保・育成」が23.4%となっている。

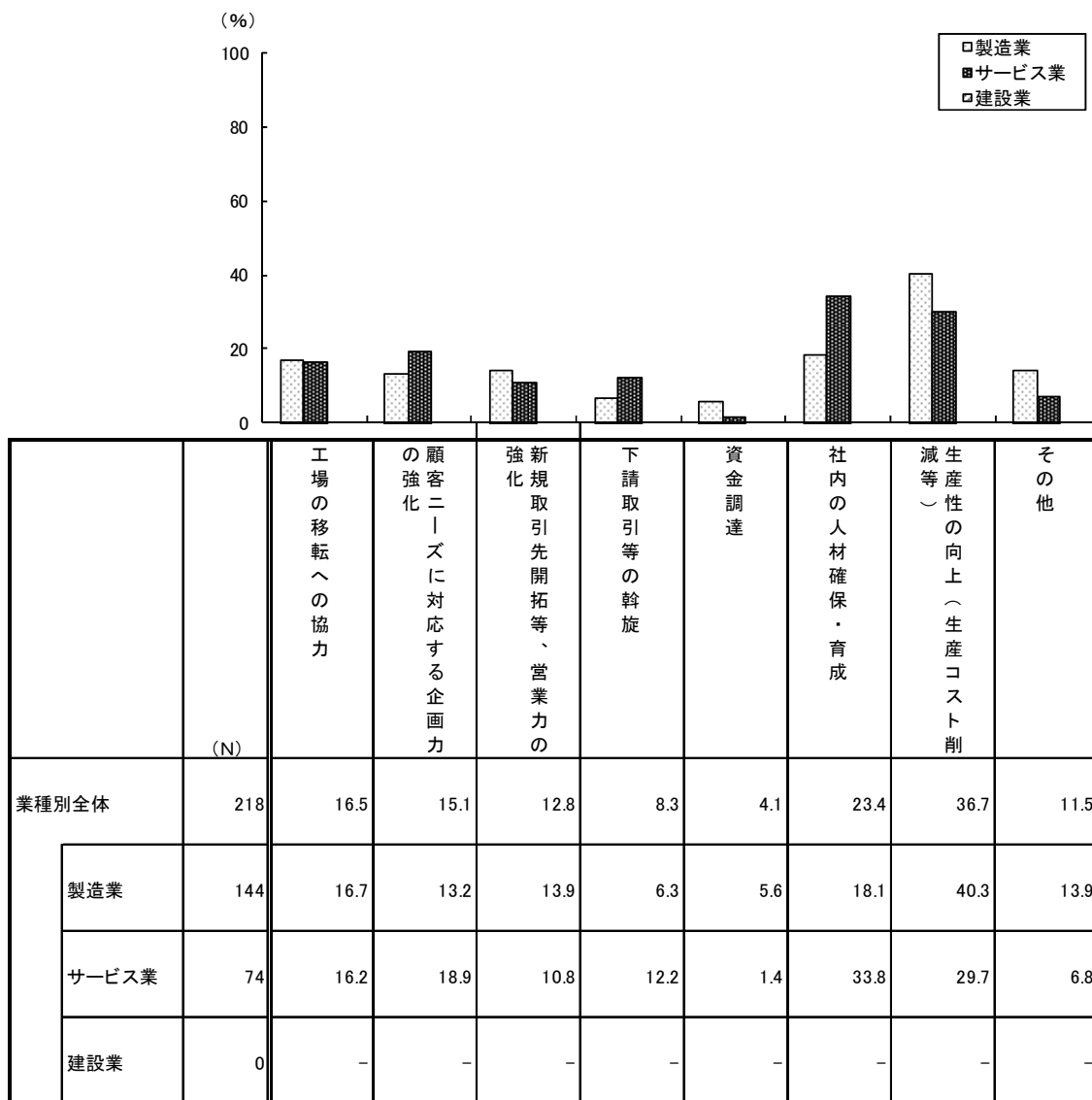
平成26年度は平成25年と比べて「社内の人材確保・育成」が3.3ポイント増加し、「下請取引等の斡旋」が4.3ポイント減少している（図表12-6-7）。

図表 12-6-7 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出内容-下請事業者
(時系列、基数:発注企業からの協力の申し出があった下請事業者)



業種別にみると、製造業では「生産性の向上（生産コスト削減等）」の割合が 40.3%と高く、サービス業では「社内の人材確保・育成」が 33.8%と最も高くなっている（図表 12-6-8）。

図表 12-6-8 再編の影響に対応するための取組への発注企業からの協力申し出内容-下請事業者
（業種大分類別、基数：発注企業からの協力の申し出があった下請事業者）

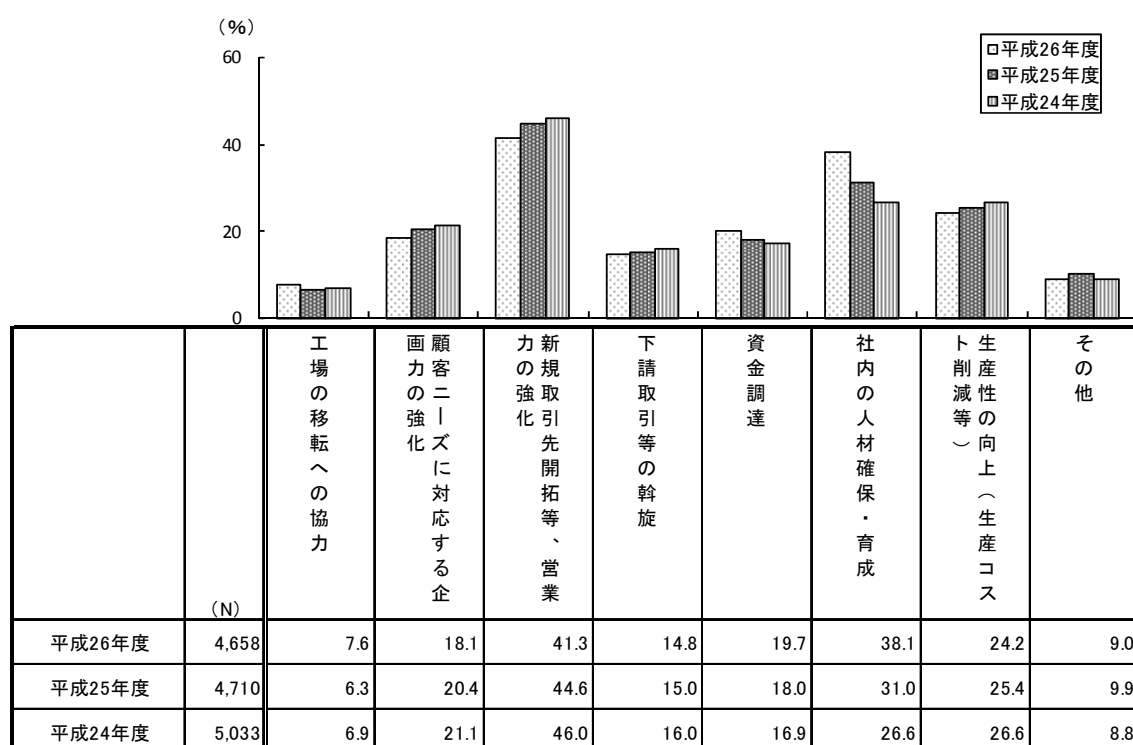


(7) 発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援

発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援については、「新規取引先開拓等、営業力の強化」の割合が 41.3%と最も高く、次いで「社内の人材確保・育成」が 38.1%となっている（図表 12-7-1）。

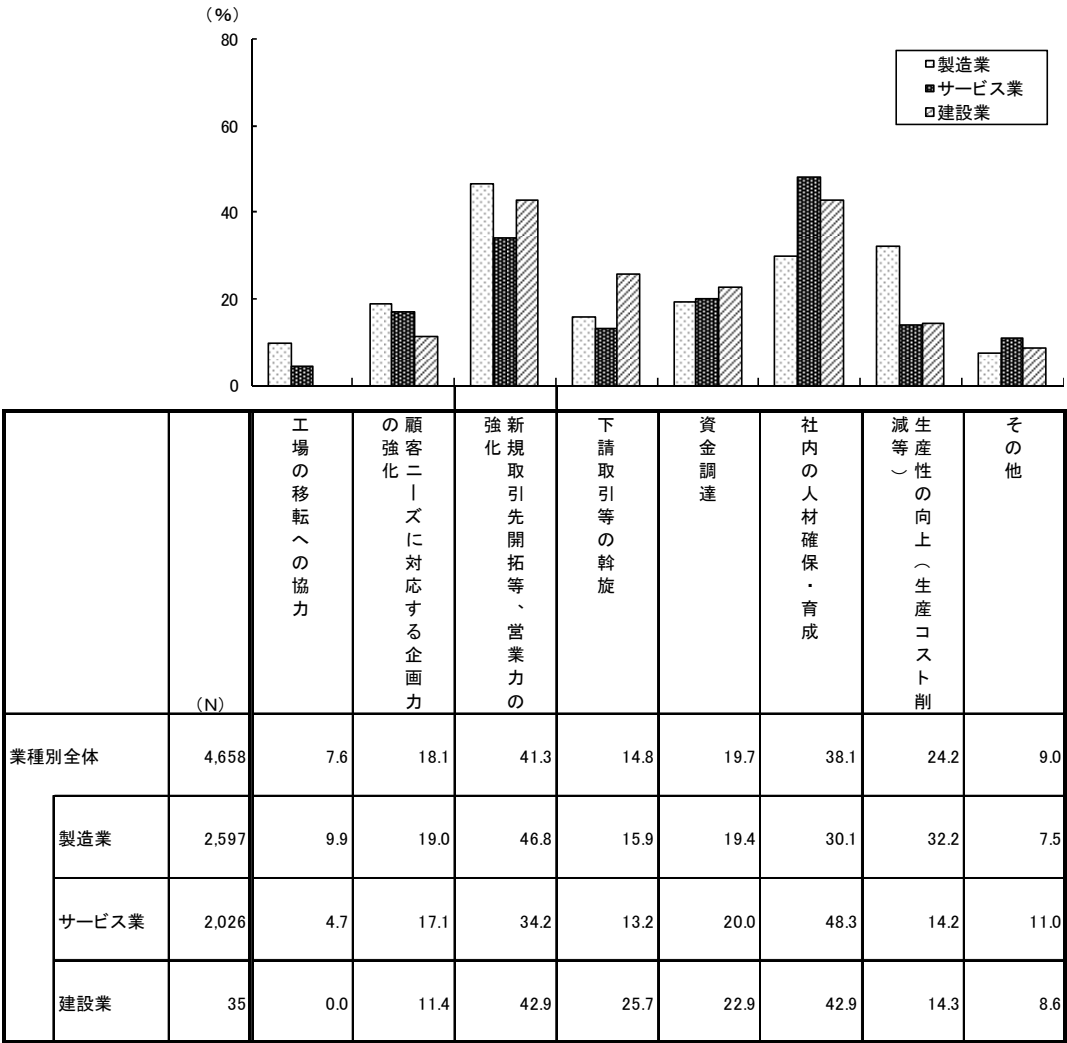
平成 26 年度は平成 25 年度に比べ、「社内の人材確保・育成」は 7.1 ポイント増加している（図表 12-7-1）。

図表 12-7-1 発注企業の国内事業所再編に対応するための望まれる支援-下請事業者
(時系列、基数:全体)



業種別にみると、製造業では「新規取引先開拓等、営業力の強化」及び「生産性の向上（生産コスト削減等）」、サービス業では「社内の人材確保・育成」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 12-7-2）。

図表 12-7-2 発注企業の国内事業所再編に対応するために望まれる支援-下請事業者
（業種大分類別、基数：全体）



13. 取引先の開拓について

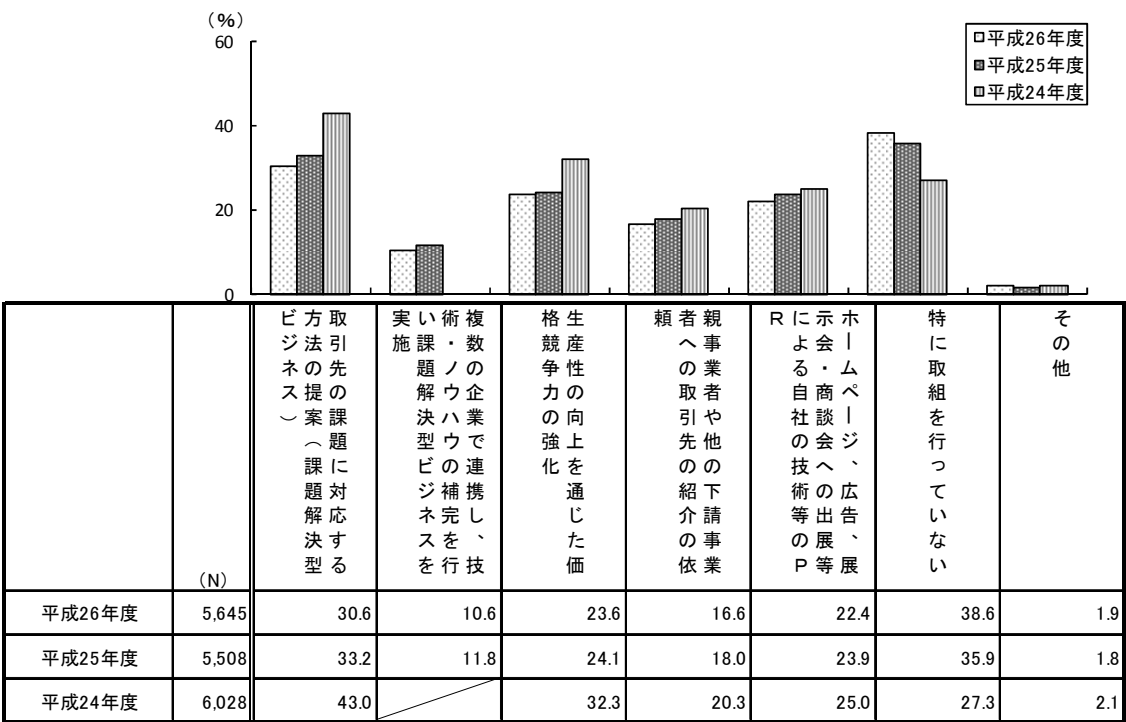
(1)取引先開拓の取組

①下請事業者の取引先開拓

取引先開拓の取組については、「特に取組を行っていない」の割合が 38.6%と最も高く、次いで「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」が 30.6%となっている。

平成 26 年度は平成 25 年度と比べて、「特に取組を行っていない」が 2.7 ポイント増加している（図表 13-1-1）。

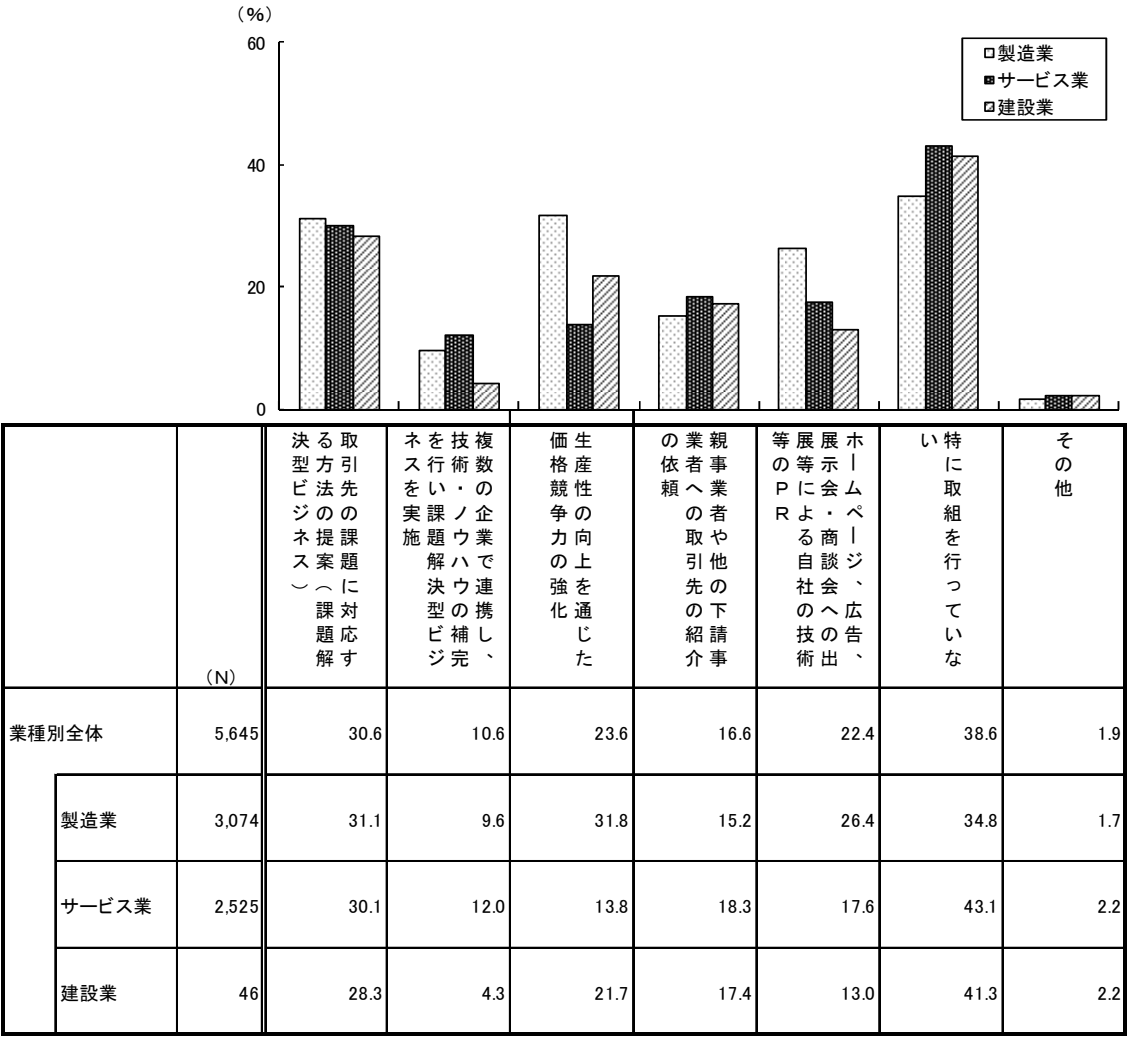
図表 13-1-1 取引先開拓の取組-下請事業者(時系列、基数:全体)



※平成 25 年度から、質問項目「複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い 課題解決型ビジネスを実施」を追加

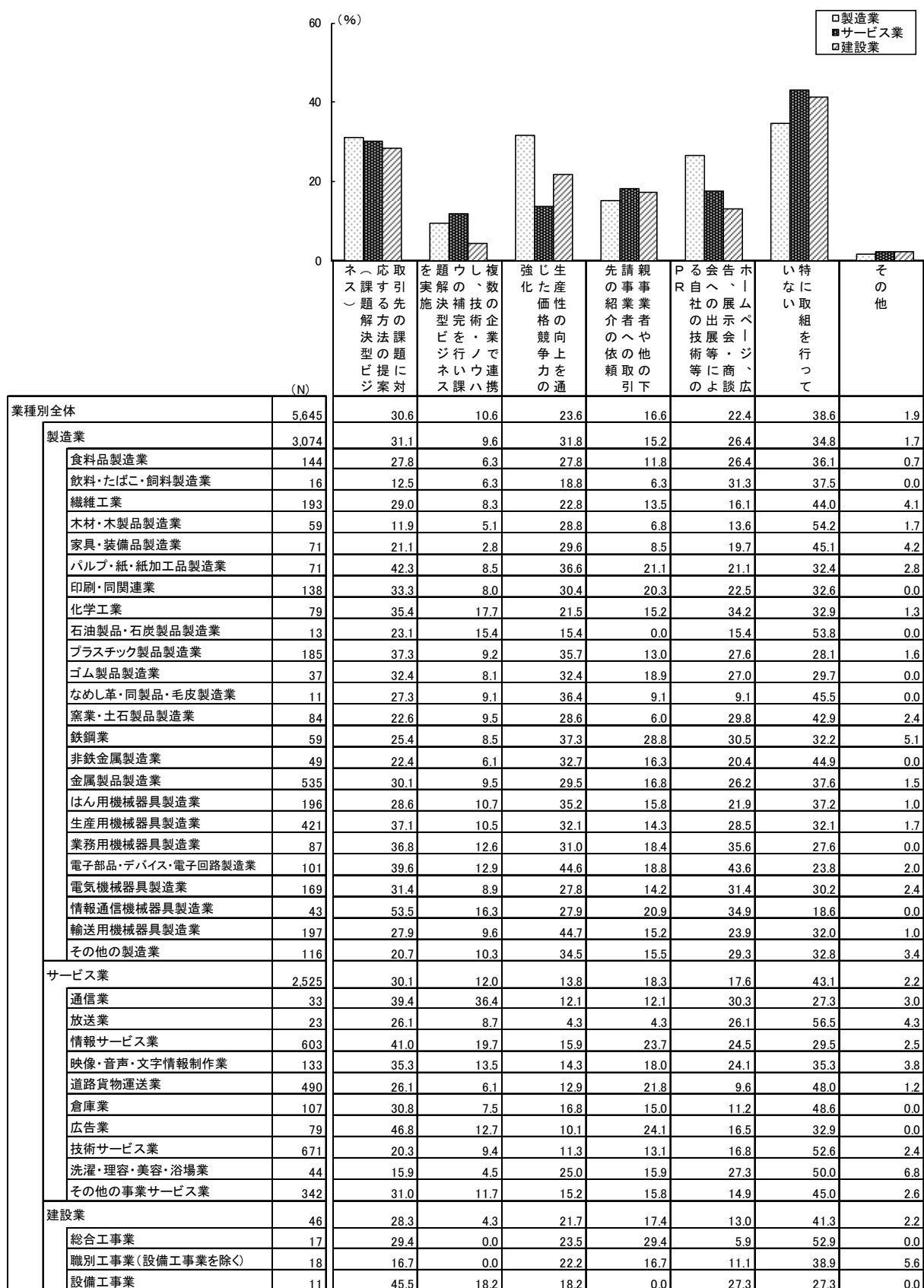
業種別にみると、いずれの業種も「特に取組を行っていない」の割合が最も高くなっている。「特に取組を行っていない」以外の項目は、製造業では「生産性の向上を通じた価格競争力の強化」(31.8%)、サービス業及び建設業では「取引先の課題に対応する方法の提案(課題解決型ビジネス)」が、それぞれ 30.1%、28.3%となっている(図表 13-1-2)。

図表 13-1-2 取引先開拓の取組-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



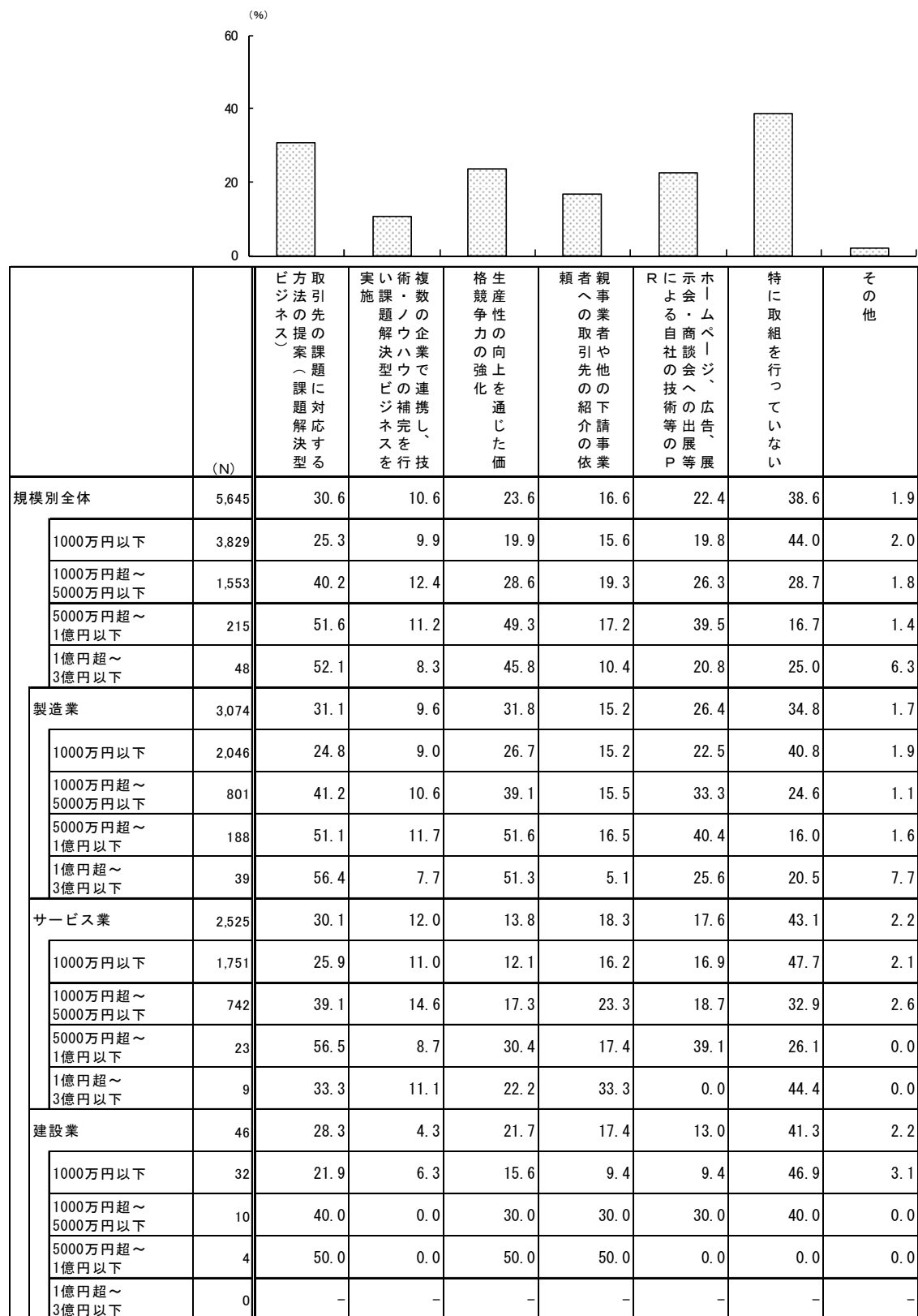
取引先開拓の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 13-1-3）。

図表 13-1-3 取引先開拓の取組-下請事業者（業種中分類別、基数：全体）



取引先開拓の取組を規模別にみると、規模が大きいほど「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-1-4）。

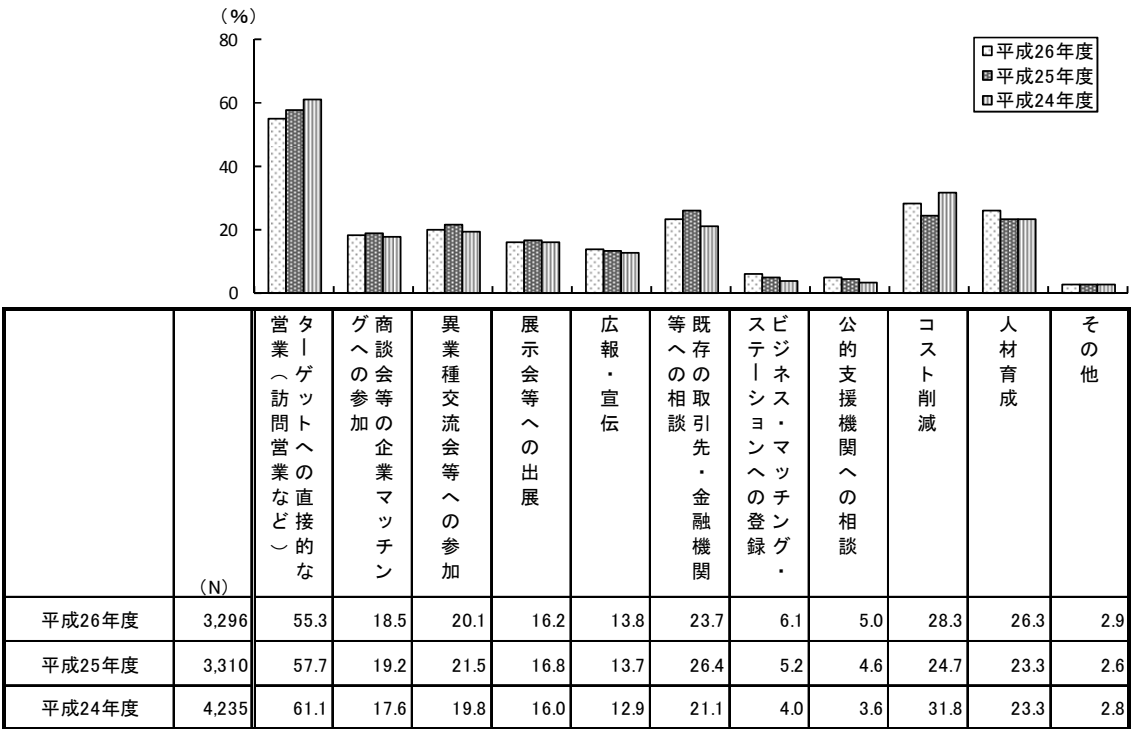
図表 13-1-4 取引先開拓の取組-下請事業者(業種大分類+規模別、基数:全体)



②下請事業者が特に注力している活動

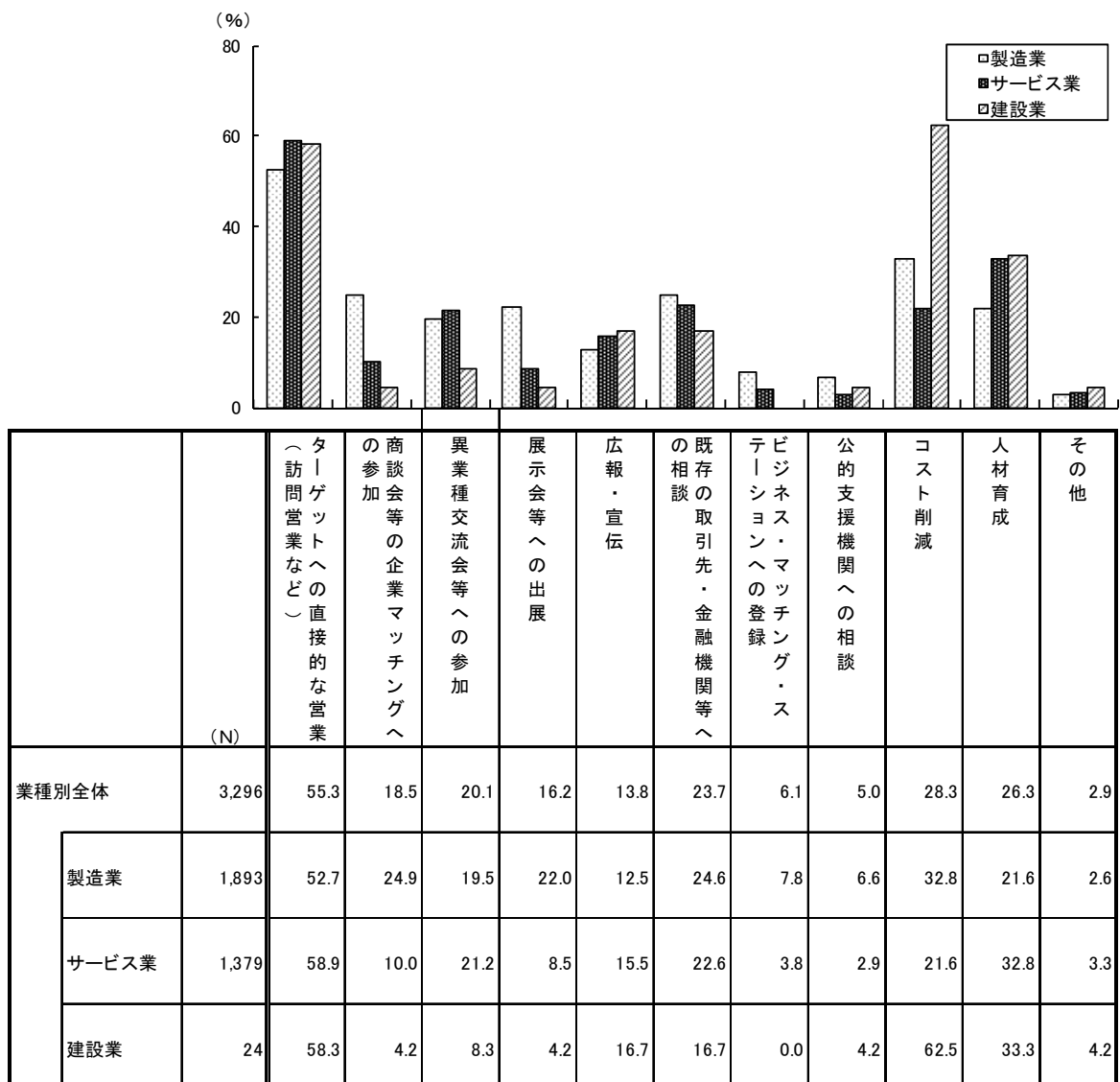
取引先開拓の取組を行っている下請事業者の、取引先開拓のために特に注力している活動については、「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」の割合が 55.3%と最も高く、次いで「コスト削減」が 28.3%となっている（図表 13-1-5）。

図表 13-1-5 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（時系列、基数：取組を行っている下請事業者）



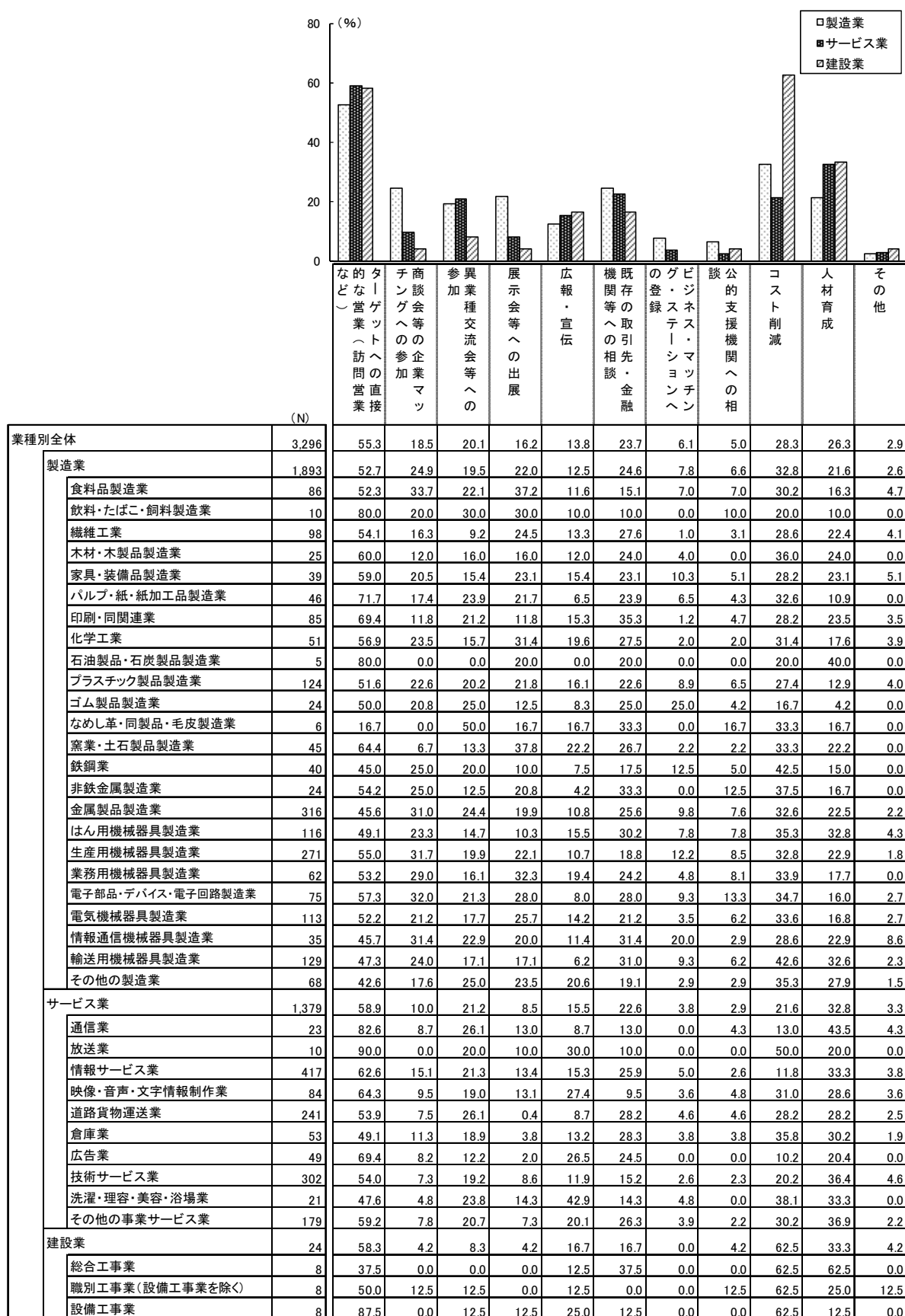
業種別にみると、製造業及びサービス業では「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」の割合が最も高く、それぞれ 52.7%、58.9%となっている。建設業は「コスト削減」の割合が 62.5%と最も高くなっている（図表 13-1-6）。

図表 13-1-6 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（業種大分類別、基数：取組を行っている下請事業者）



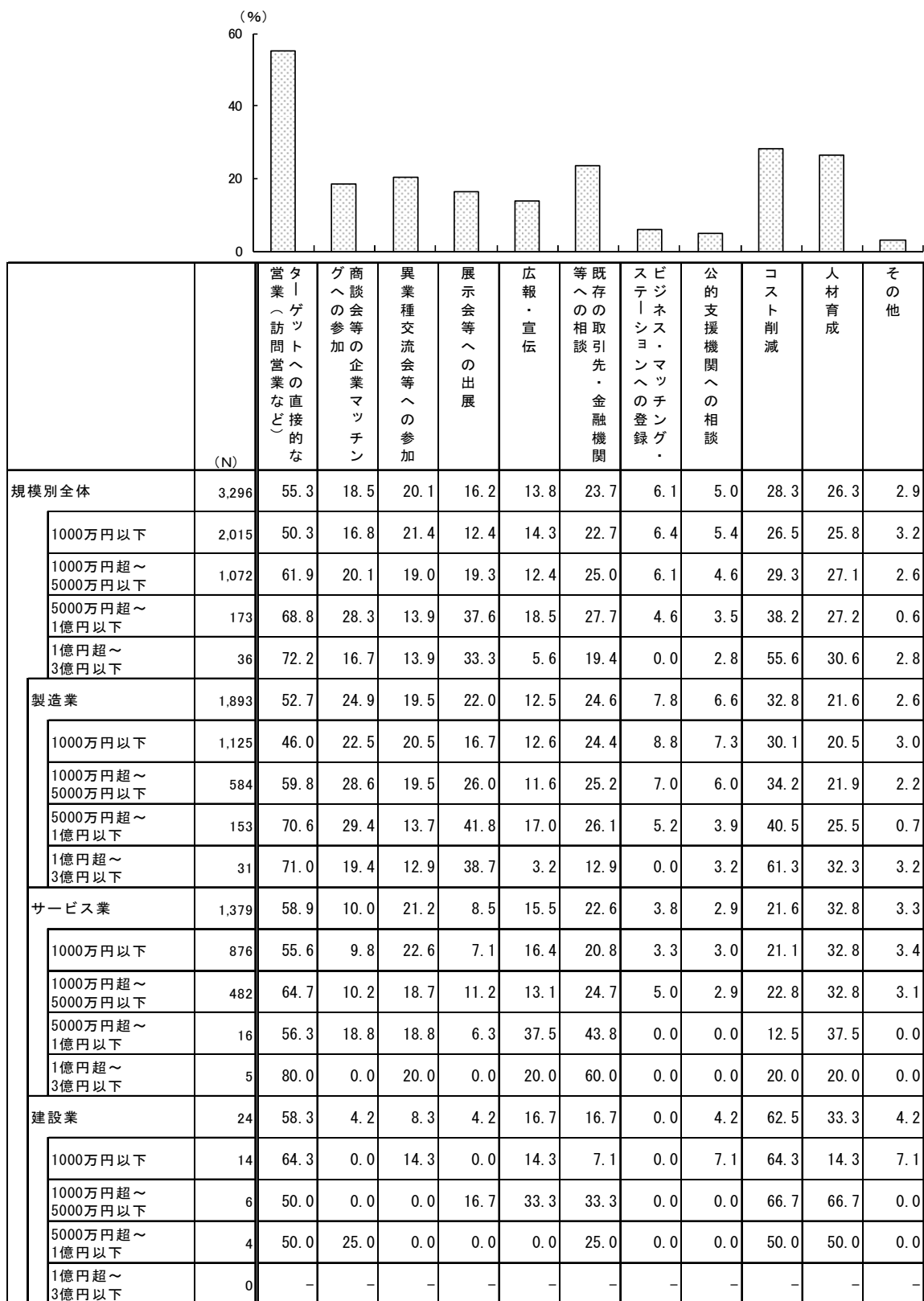
取引先開拓のために特に注力している活動を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表13-1-7）。

図表 13-1-7 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（業種中分類別、基数：取組を行っている下請事業者）



資本金規模別にみると、規模が大きいほど「ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）」及び「コスト削減」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-1-8）。

図表 13-1-8 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（業種大分類+規模別、基数：取組を行っている下請事業者）

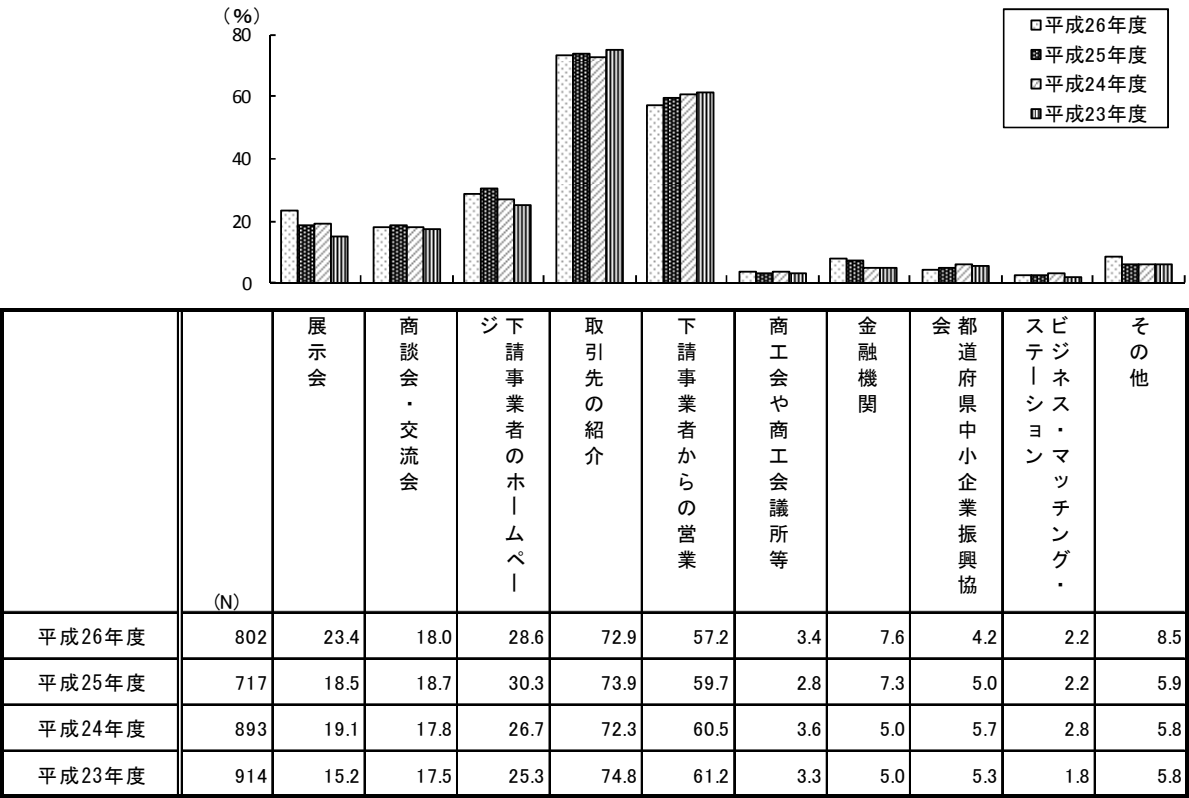


③親事業者の下請事業者の開拓

親事業者の、下請事業者の開拓方法については、「取引先の紹介」の割合が 72.9%と最も高く、次いで「下請事業者からの営業」が 57.2%となっている。

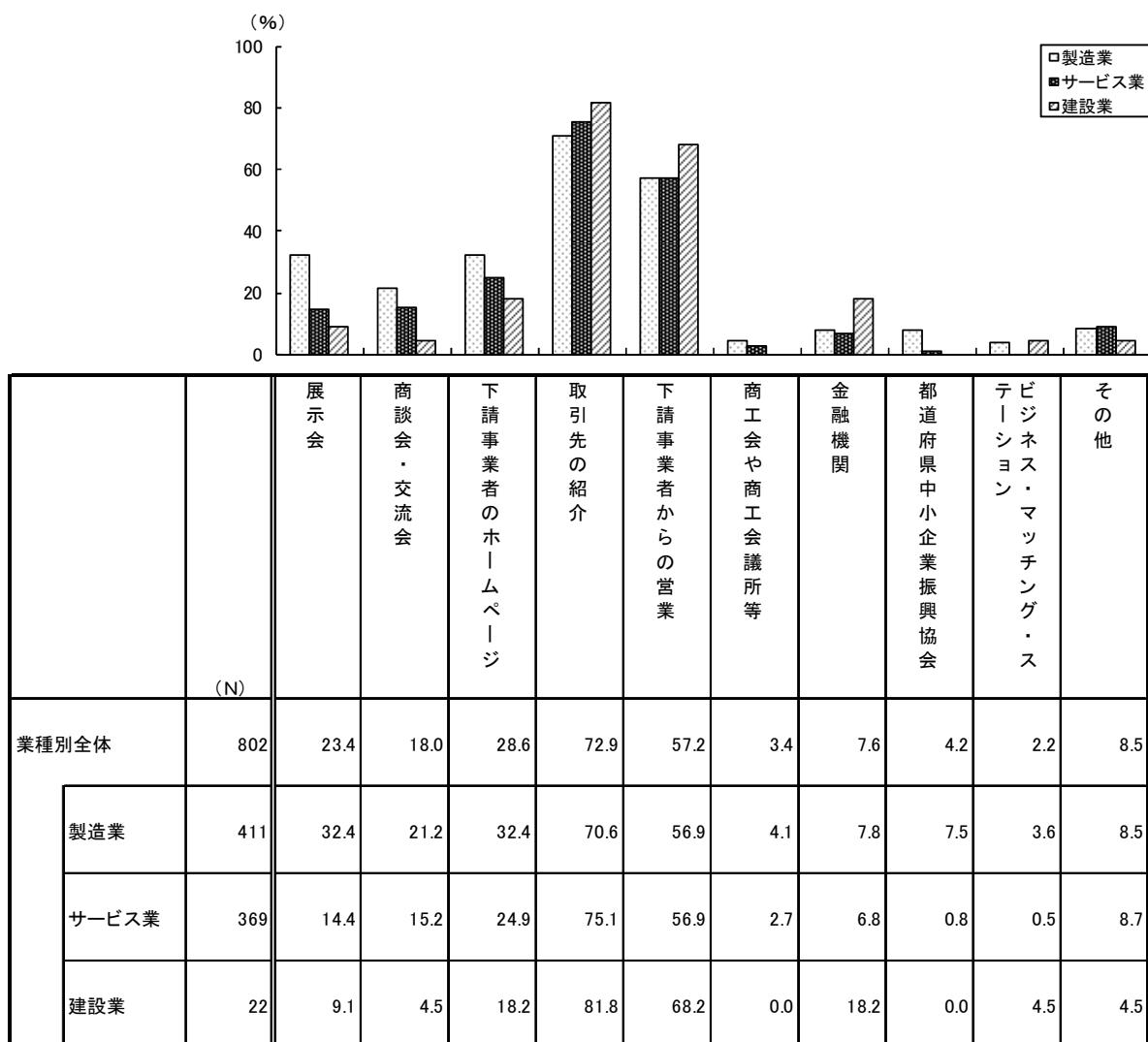
平成 26 年度を平成 25 年度と比べると、「展示会」が 4.9 ポイント増加している（図表 13-1-9）。

図表 13-1-9 下請事業者の開拓方法-親事業者(時系列、基数:全体)



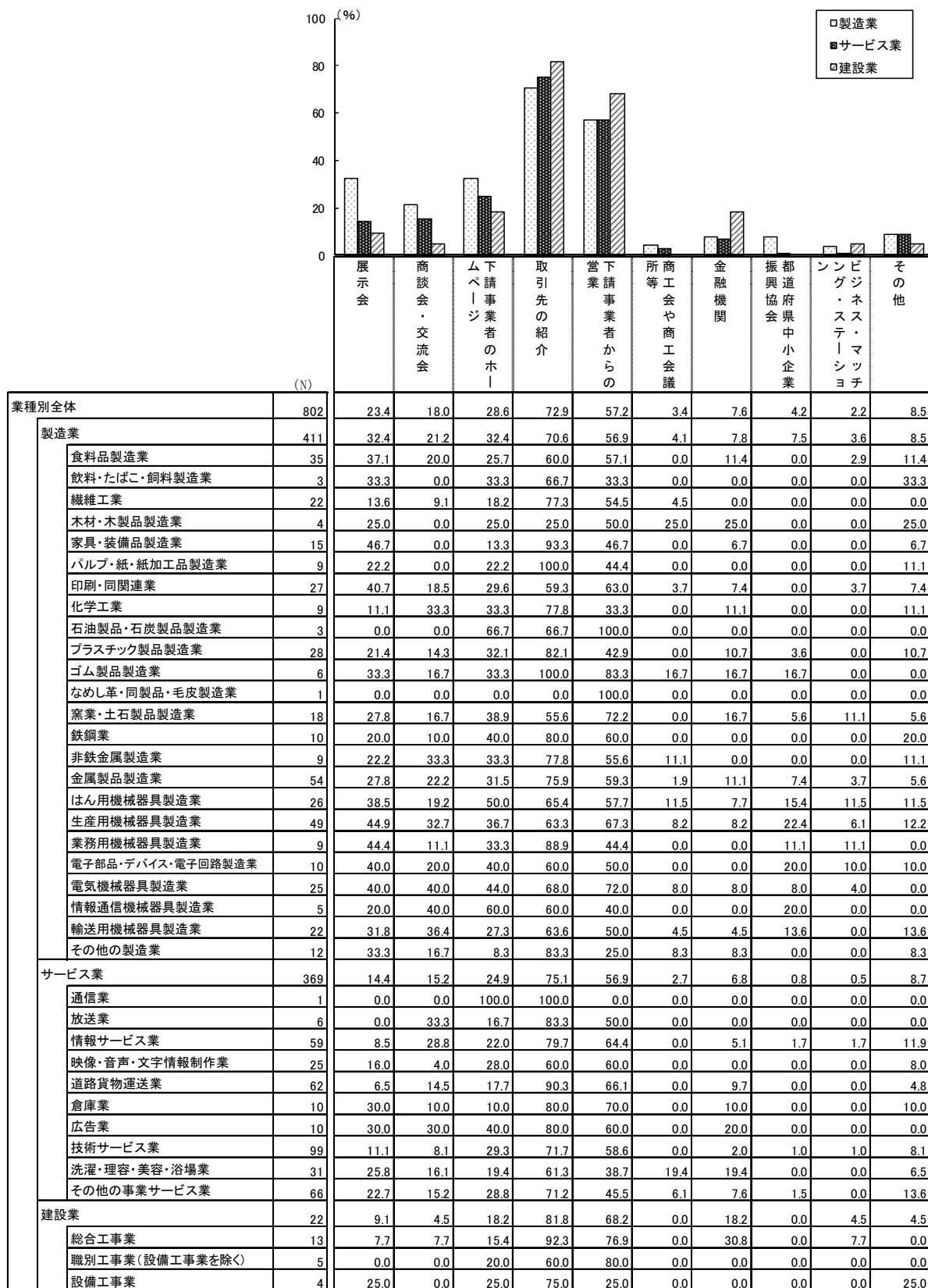
業種別にみると、いずれの業種においても「取引先の紹介」の割合が最も高く、次いで「下請事業者からの営業」が高くなっている（図表 13-1-10）。

図表 13-1-10 下請事業者の開拓方法-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



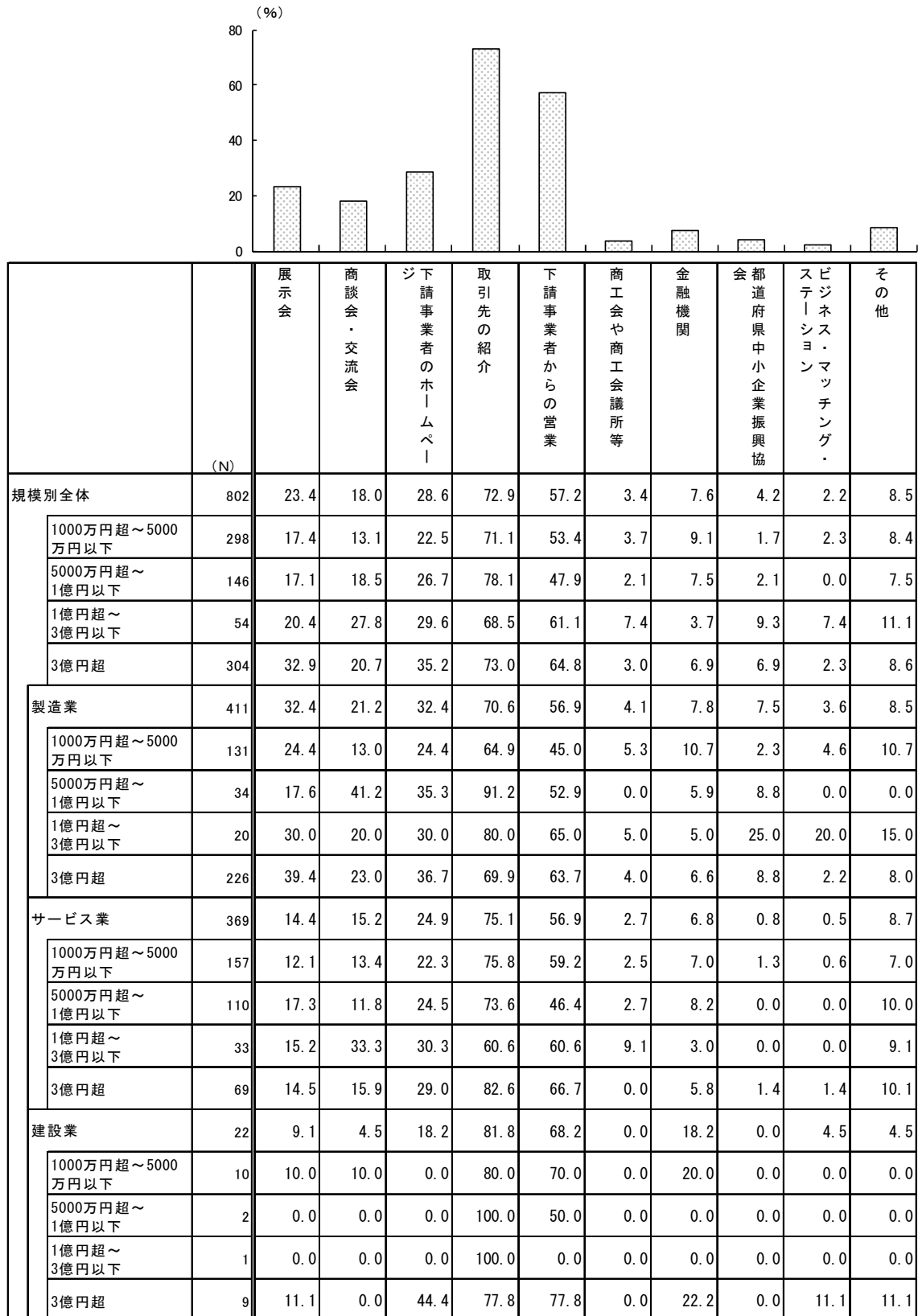
発注先開拓の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 13-1-11）。

図表 13-1-11 下請事業者の開拓方法-親事業者（業種中分類別、基数：全体）



資本金規模別にみると、いずれの規模においても「取引先の紹介」の割合が最も高く、次いで「下請事業者からの営業」が高くなっている（図 13-1-12）。

図表 13-1-12 下請事業者の開拓方法—親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）

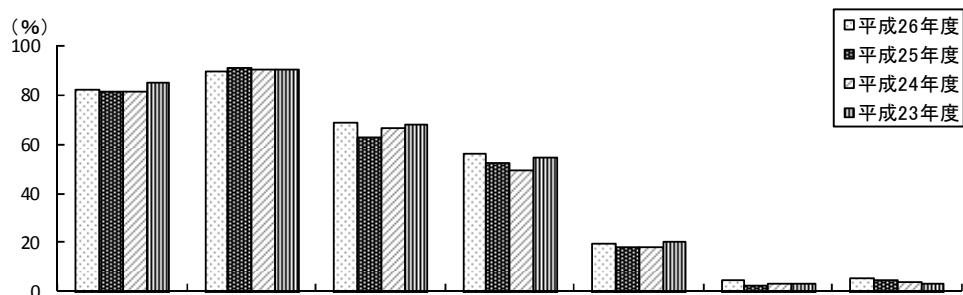


④親事業者の発注先(下請事業者)の選定基準

親事業者の発注先(下請事業者)の選定基準については、「品質」の割合が89.0%と最も高く、次いで「価格」が82.0%となっている。

平成26年度は平成25年度と比べて「技術力」が5.5ポイント増加している(図表13-1-13)。

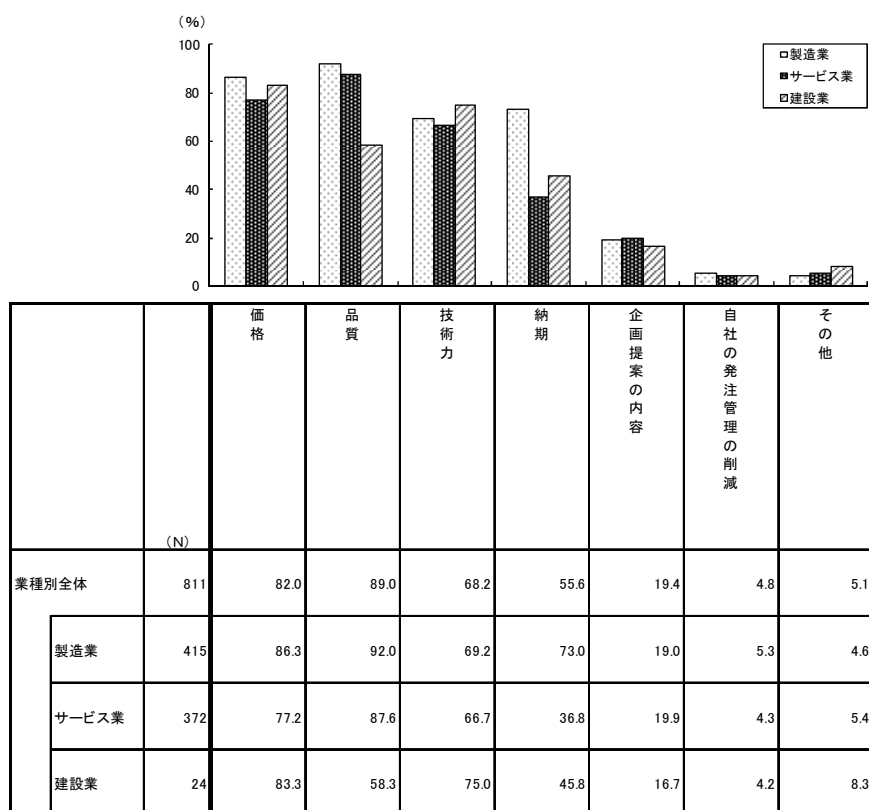
図表 13-1-13 発注先(下請事業者)の選定基準-親事業者(時系列、基数:全体)



		価 格	品 質	技 術 力	納 期	企 画 提 案 の 内 容	自 社 の 発 注 管 理 の 削 減	そ の 他
	(N)							
平成26年度	811	82.0	89.0	68.2	55.6	19.4	4.8	5.1
平成25年度	735	81.1	90.9	62.7	52.0	17.8	2.6	4.5
平成24年度	903	81.1	89.8	66.3	49.2	17.6	2.8	3.8
平成23年度	926	85.1	90.3	68.0	54.5	19.9	3.1	3.0

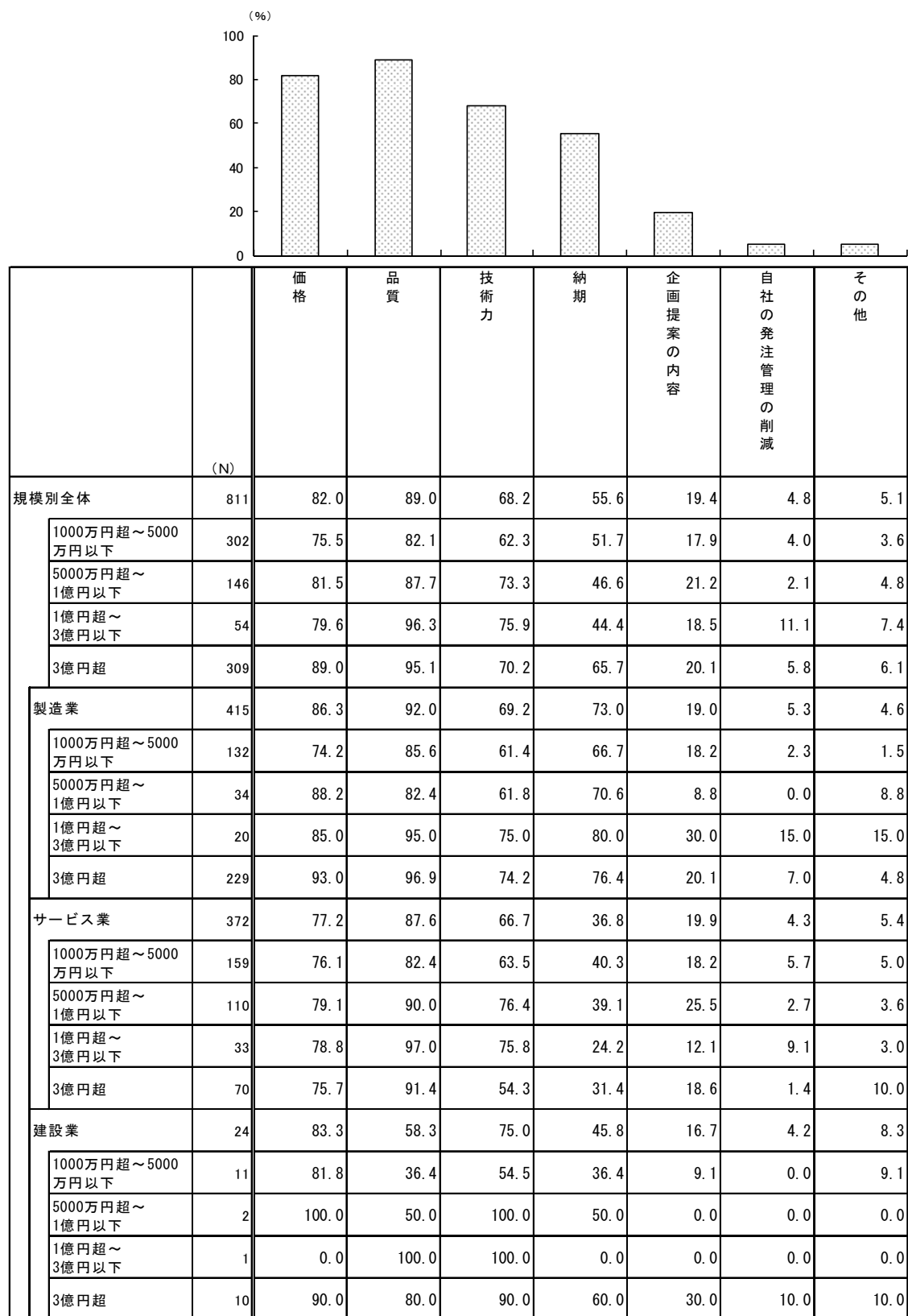
業種別にみると、いずれの業種においても「品質」、「価格」、「技術力」が5割以上となっている（図表13-1-14）。

図表 13-1-14 発注先(下請事業者)選定の基準-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



資本金規模別にみると、いずれの規模においても「品質」、「価格」、「技術力」を重視する傾向がみられる（図表 13-1-15）。

図表 13-1-15 発注先(下請事業者)選定の基準-親事業者(業種大分類+規模別、基数:全体)



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた発注先（下請事業者）選定の基準について、主な意見は次のとおりとなっている。品質や納期など取引条件が守られることに加え、信頼性を重視して選定する事業者が多いことから、既存取引先からの紹介という回答が最も多く、取引先や技術的な情報が有用であるとされている。

ヒアリング調査の回答例

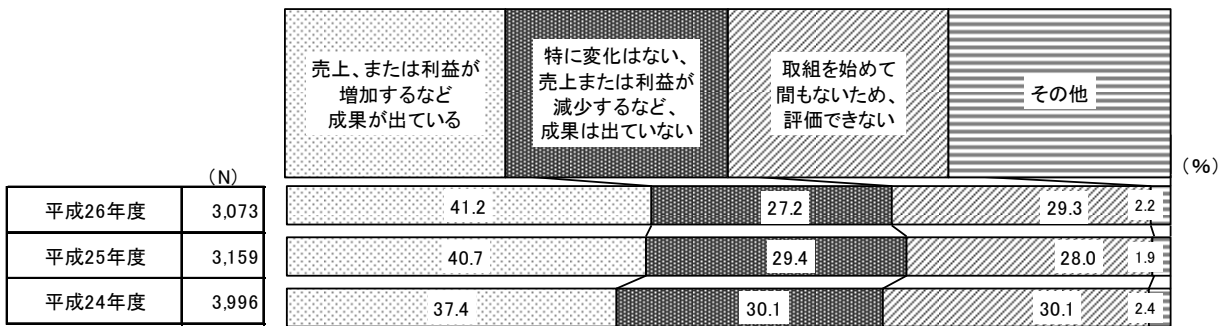
- ・トラブル対応への柔軟性及び納期管理の徹底が決め手となる。トラブルが起きた場合に、すばやく対応出来なければ顧客を失ってしまう。納期を守らなければ信用が失墜してしまうため。現在、下請事業者は長年の取引先のみで、新たな下請事業者を選定する予定はない。（木材・木製品製造業（家具を除く））
- ・最も重視する点は品質・納期であり、続いて金額。扱い品が量産品ではない設備部品が中心であるため、品質（耐久性等）が求められる。また、受注の多くが短納期なため。現在は約 20 社の外注業者を有しており、この多くが 30 年近い取引歴である。内製できない場合において外注を利用する程度であり、現時点で新たな外注業者を探してはいない。ただし、得意先からの紹介で外注を利用することもある。外注業者に求めることは技術力、設備内容、得意分野である。なお、新規取引の際は勿論のこと、既存の外注先でも工場の視察を適時行っている。（生産用機械器具製造業）
- ・現在のところ、新規発注先の開拓はない。具体化している計画もない。逆に小規模で個人運営していた外注先を取り込むこともある。ここ数年、運送部門の強化を進めてきたことから、従業員数は増加している。（道路貨物運送業）
- ・協業してみても判断する。外部からの提案を受け入れるケースはほとんどない。判断力を持ち合わせているかどうかが重要で、取引時点でのスキルは特に関係ない。スキルシートを提出されても、その時点の技術力は関係なく新技術を吸収する素地があるかどうか重要。（情報サービス業）
- ・相手業者の信用力、品質、金額を重視。方法はインターネットで検索、同業者からの紹介、行政機関への相談。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・自社で開拓するケースはごく僅かであり、基本的には下請先からの売込みを選別する形で取引が開始される。しかし、長年の取引先が中心となることからあまり新規取引は行われていない。売込み先に対して当社ニーズを提示し、メリットを感じる先を選定している。会社内容より納期や品質といった内容を重視している。（食料品製造業）
- ・求める技術水準にあるかが選定基準。また、長期的な取引を望むので高齢でない業者を選定する。紹介を受けることが多く、実際に扱い品を見て、求める技術水準かを判断する。（なめし革・同製品・毛皮製造業）
- ・現状の事業内容では新たな発注先を選定する必要はない。下請業者とは違うが、当社の販売先よりこの魚種が欲しいとの要望があって、且つその魚種が当地では水揚げされていないものであれば、その魚種の扱いを得意とする会社から仕入れる形をとる。その情報源は業者間での評判や業歴、商品力であり、新規企業との取引は基本的に行わない。そのため、その業者から提供される情報では有用にはなりにくい。ハサップ（HACCP）対応工場などは考慮するが、やはり取引実績と業者間での評判が第一である。（食料品製造業）
- ・技術面の問題から新たな発注先と取引を行うことはない。なお、選定が必要となる場合には技術面が重視される。近年では発注先が固定しているために選定などは行われていない。なお、選定を行う場合があれば、会社の技術関連の情報提供が有用である。（電気機械器具製造業）
- ・過去の実績事例と価格面を重視している。窓口を増やす事で、既存の下請先には無い新たな提案が見込まれ、しいては取引先に新たな提案ができるため。先方からの営業訪問及び既存の取引先からの紹介が中心となる。新商品の提案を受ける事が有用と感じている。（広告業）
- ・価格、品質、納期、経営の安定性、インターネットで下請事業者のホームページを検索し、探している。下請事業者のホームページに製造している製品群の一覧や取扱メーカーのリストなどが掲載されていると有用であると感じる。（化学工業）
- ・技術力や紹介を受けた先を重視している。専門的な技術を要する業務を発注しているため。紹介があるか否か、実績があるか否かを判断して選定している。そのため、過去の実績が提供されれば有用である。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・新たな新商品を開発するため、価格や技術を重視。下請事業者を選定する方法は、飛び込み営業や、ネットで見たりしている事業者を対象としている。（家具・装備品製造業）

- ・品質及び納期が守れるかを重視。販売先に対して、品質及び納期の責任は当社が負うことになるため。同業者からの情報提供や直接訪問して選定。財務体質、どのような機械を所有しているか、マンパワー。(繊維工業)
- ・納期厳守、金額、高品質を重視。低価格であればいいというわけではない。高品質を維持するなかで妥当な金額設定ができるかどうか。紹介が主体。航空撮影など特殊作業が発生する業者はインターネットなどで情報を収集するケースがある。(広告業)
- ・重視するところは経営状態。規模や取引先といった最低限の情報を掴んでから契約する。下請事業者の選定については営業担当者が現場で得る業界の人的繋がりや、自社HPへの問い合わせ等。(道路貨物運送業)
- ・発注する業務に対する作業能力を重視している。顧客へ提供するサービスの質が変わらないようにするため。基本的に何らかの形で当社と取引を行っている業者から選定している。特に詳細な事業内容の提供を受けることが有用と考えている。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・社内に購買規定があり、それを参考に選定。複数の項目を点数で評価している。過去、下請業者が倒産して困ったことがあり、こうした観点から相手先の信用状態を重視している。飛び込みで営業に来るケースもあるが、既存下請先からの紹介によるものが多い。有用と感じる情報は特にない。(家具・装備品製造業)
- ・発注料金に見合う業務を行ってもらえるか、求める業務に対して技術力や経験が既に十分積まれているかを重要視している。路線混載便は複雑な業務を伴うため、当該業務をできる業者が限られている。新規発注先を選定する必要がある場合は、既存事業者から紹介される場合がほとんどとなっている。その際、どのような車両を所有しているか、どのような業務を行ってきたか、得意としているか、どのような会社と取引を行ってきたか等の情報が入手できれば参考になる。(道路貨物運送業)
- ・市の調達規則に準拠して選定している。基本的には見積り合わせや入札で事業者を選定するため、価格が一番重要となることは否めない。但し、合理的な理由があれば、価格だけでなく企画や企業背景等、価格以外の部分も考慮して発注することもある。見積り合わせの依頼先等は過去の参加者等を中心に声をかけている。過去の参加者では参加できないような案件は、過去の参加者から企業等の紹介を受けたり、市の各種業務を行っていたりするような企業を選定している。過去に市の業務を行ったことがあるといった情報があると、発注もしやすい。(その他の事業サービス業)
- ・価格、品質（ISO取得如何）、納期が上げられるが、特に取り扱う製品上、品質を重視している。取引先からの紹介や、下請業者側からの営業により開拓・選定を行っている。その際、現状の取引先や技術的な情報に注目する。(金属製品製造業)
- ・長年の取引にあり製品の特性を理解してもらって、製造を委託している1社であるため、それ以外に新しい取引先を開拓するという意志は現在ない。また地産地消を掲げ地元企業との取引を重視、また製品が特殊なものはそれが得意な会社に依頼する方針にある。強いて探し方選び方で必要な情報をあげるとすれば、品質やその管理等について。(食料品製造業)
- ・特殊品や少量生産品が中心となっているため下請事業者の開拓については「技術力」を重視している。新たな発注先の開拓においては既存取引先からの紹介が中心。一時期金型関係を中心に小規模取引先が増えたことがあるが、技術力を中心として取引先を選んでいることから、最近数年では新たな業者との取引は開始されていない。技術力を中心として取引先を選定しているが故に、簡単に取引先を変えることはできないため、有用と感じる情報も技術力に関連する事項が上げられる。(プラスチック製品製造業（別掲を除く）)
- ・技術力やコスト面を重視するのは当然であるが、その事業者が信頼できる企業であるか否かが最も重要と考えている。その理由としては、受注のうち98%以上が官公庁からの受注で占められており、受託した事業上で何らかの問題が発生すれば、以後の受注に影響を及ぼす点が上げられる。信頼性を重視して事業者を選定しているため、横のつながり・紹介で探すことが中心となっている。このため候補企業の受注案件内容、受注先といった既往取扱実績に関する情報が最も有用と考えている。(技術サービス業（他に分類されないもの）)

(2)取引先開拓の成果

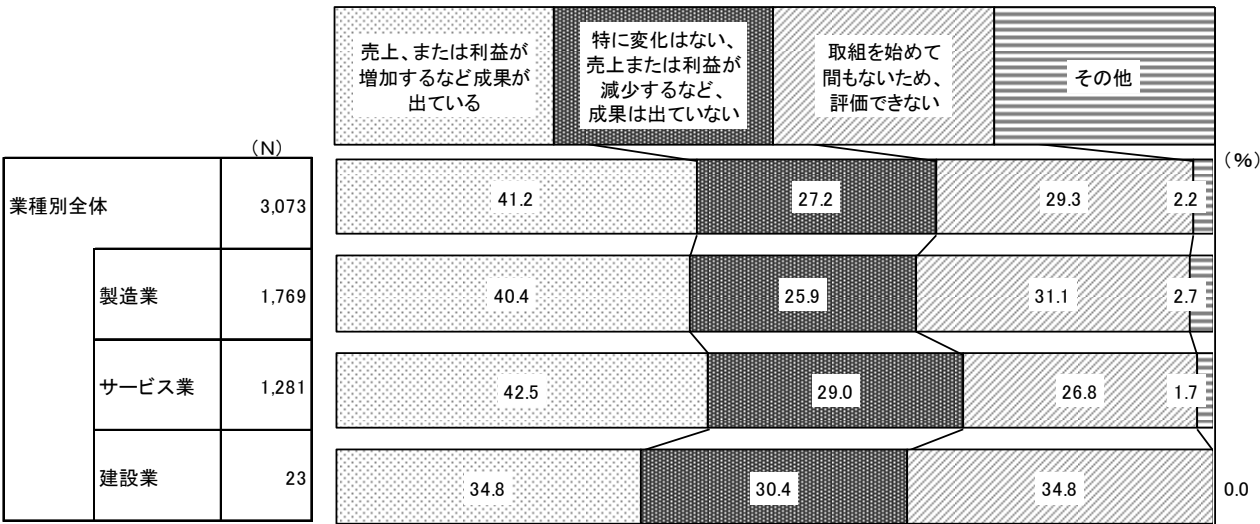
取引先開拓の取組を行っている下請事業者の取引先開拓の成果については、「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」の割合が41.2%と最も高く、次いで「取組を始めて間もないため、評価できない」が29.3%となっている（図表 13-2-1）。

図表 13-2-1 取引先開拓の成果-下請事業者(時系列、基数:取組を行っている下請事業者)



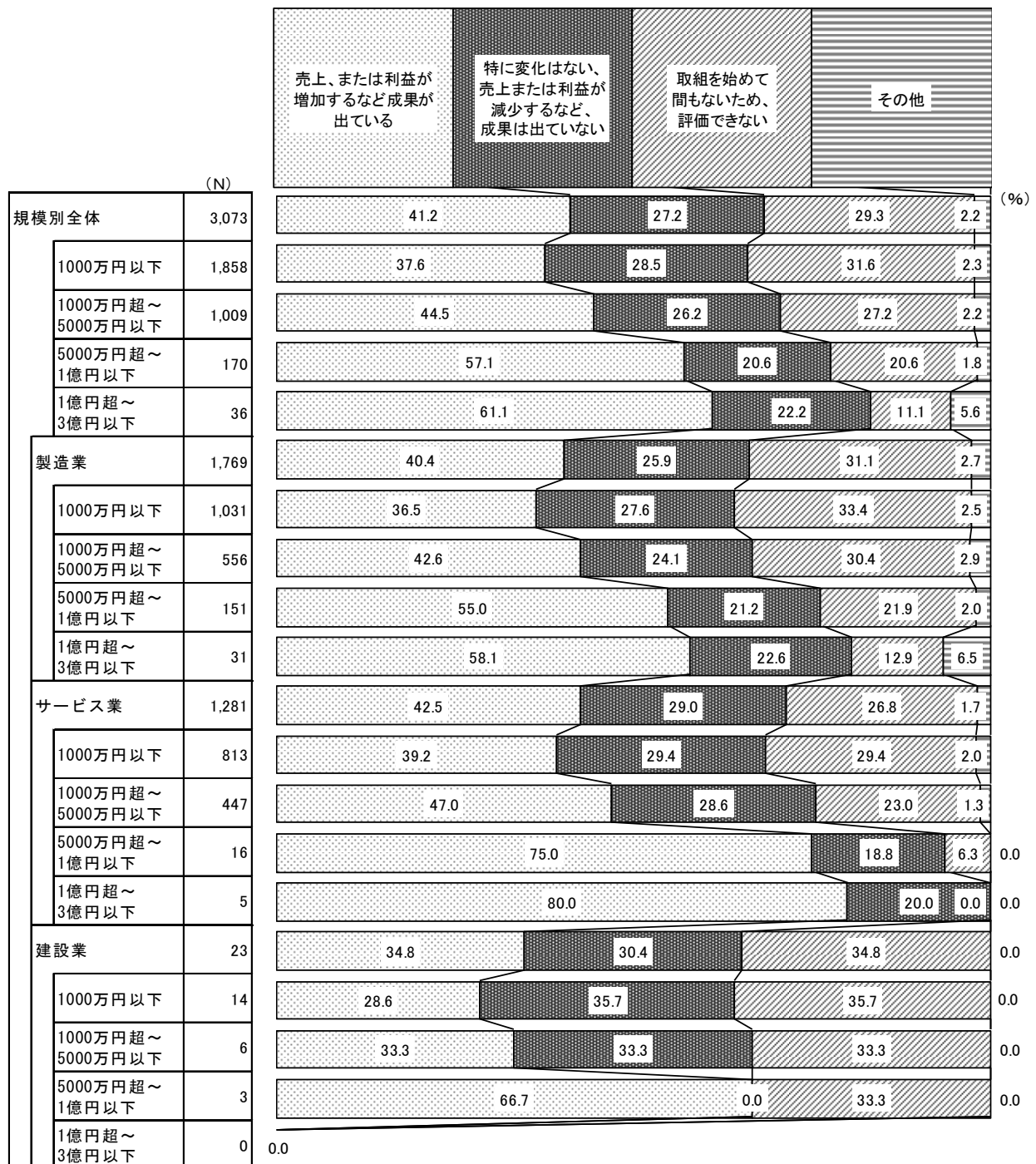
業種別にみると、製造業及びサービス業では「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」の割合が最も高く、それぞれ40.4%、42.5%となっている（図表 13-2-2）。

図表 13-2-2 取引先開拓の成果-下請事業者(業種大分類別、基数:取組を行っている下請事業者)



資本金規模別にみると、「売上、または利益が増加するなど成果が出ている」は、規模が大きいほど割合が高くなる傾向がみられ、「取組を始めて間もないため、評価できない」は、規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-2-3）。

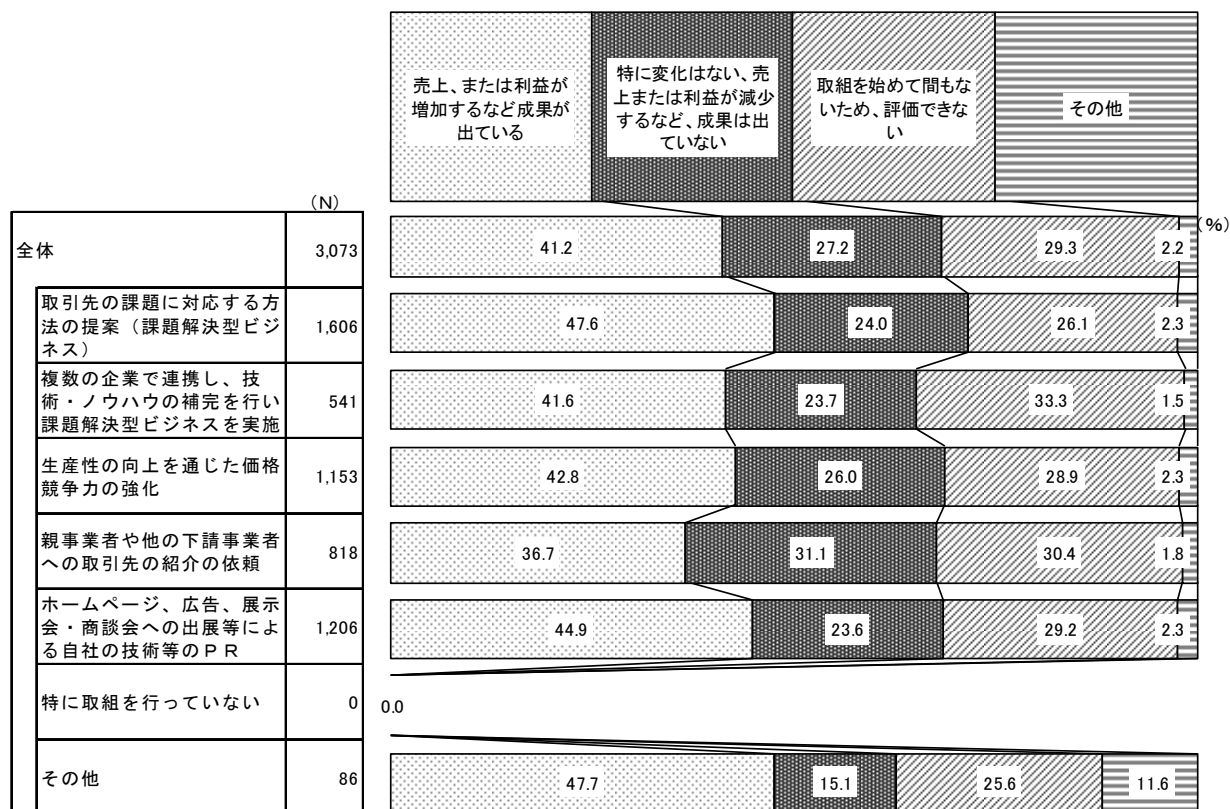
図表 13-2-3 取引先開拓の成果-下請事業者
（業種大分類+規模別、基数：取組を行っている下請事業者）



下請事業者の取引先開拓の成果を取引内容別にみる。

「取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス）」、「ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR」による取組で成果が出ている割合は、それぞれ47.6%、44.9%であるのに対し、「親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼」は36.7%と差がみられる（図表13-2-4）。

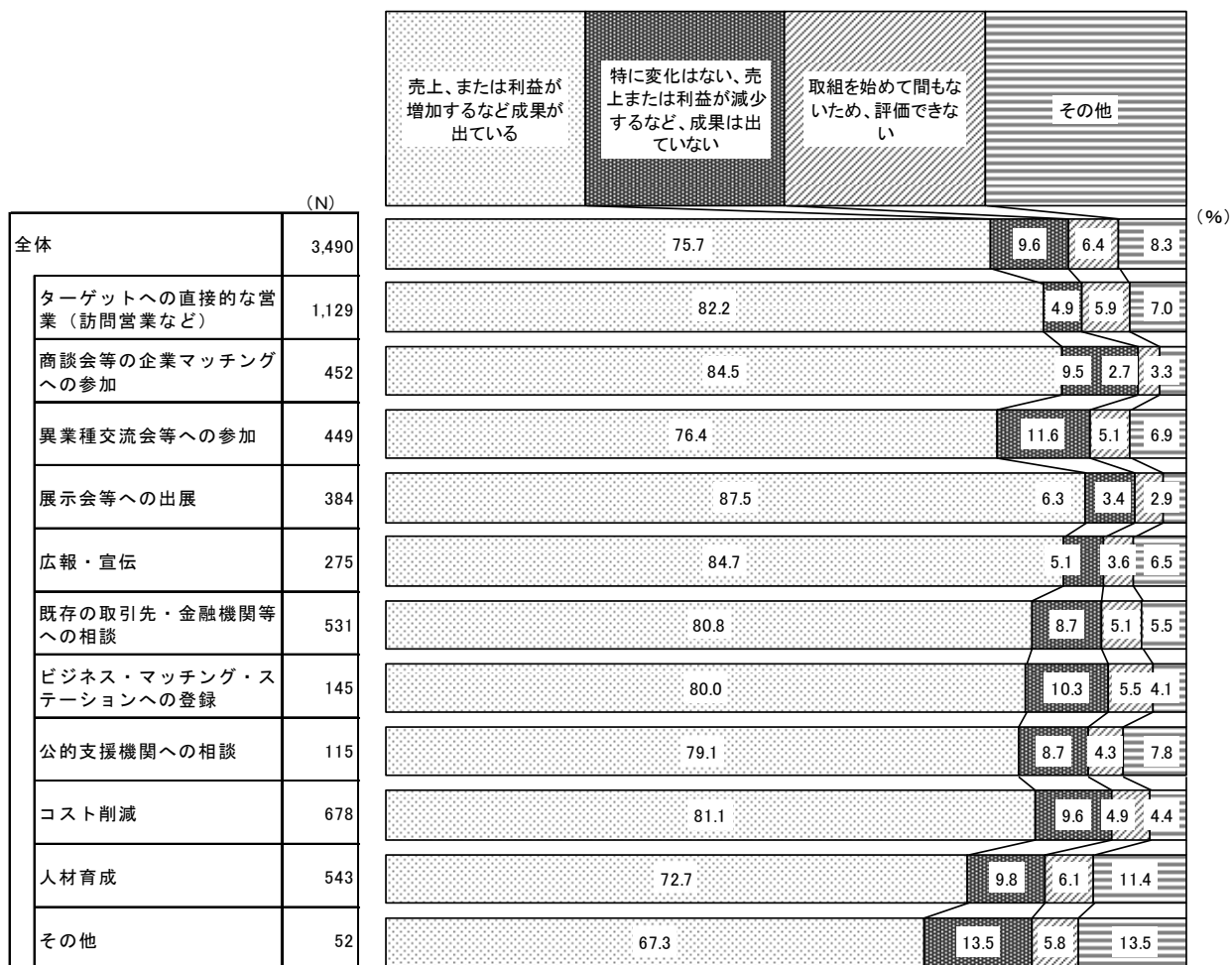
図表 13-2-4 取引先開拓の取組-下請事業者(取引先開拓の成果別、基数:全体)



下請事業者の取引先開拓の成果を特に注力している活動別にみる。

「展示会等への出店」で成果が出ている割合が 87.5%となっているのに対し、「人材育成」では 72.7%と差がみられる（図表 13-2-5）。

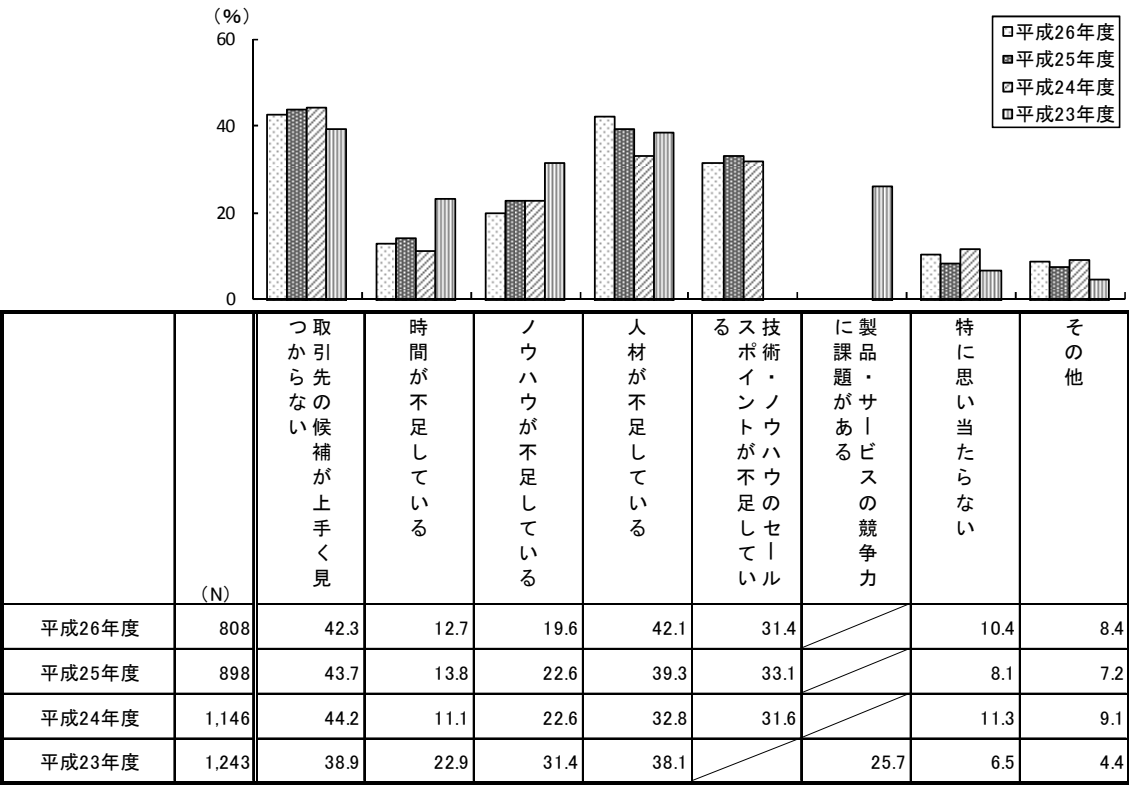
図表 13-2-5 取引先開拓のために特に注力している活動-下請事業者
（取引先開拓の成果別、基数：取組を行っている下請事業者）



(3) 取組の成果が得られていない理由

取引先獲得の成果が得られていない下請事業者の取組の成果が得られていない理由については、「取引先の候補が上手く見つからない」の割合が 42.3%と最も高く、次いで「人材が不足している」が 42.1%となっている（図表 13-3-1）。

図表 13-3-1 取組の成果が得られていない理由-下請事業者
(時系列、基数:取引先獲得の成果が得られていない下請事業者)

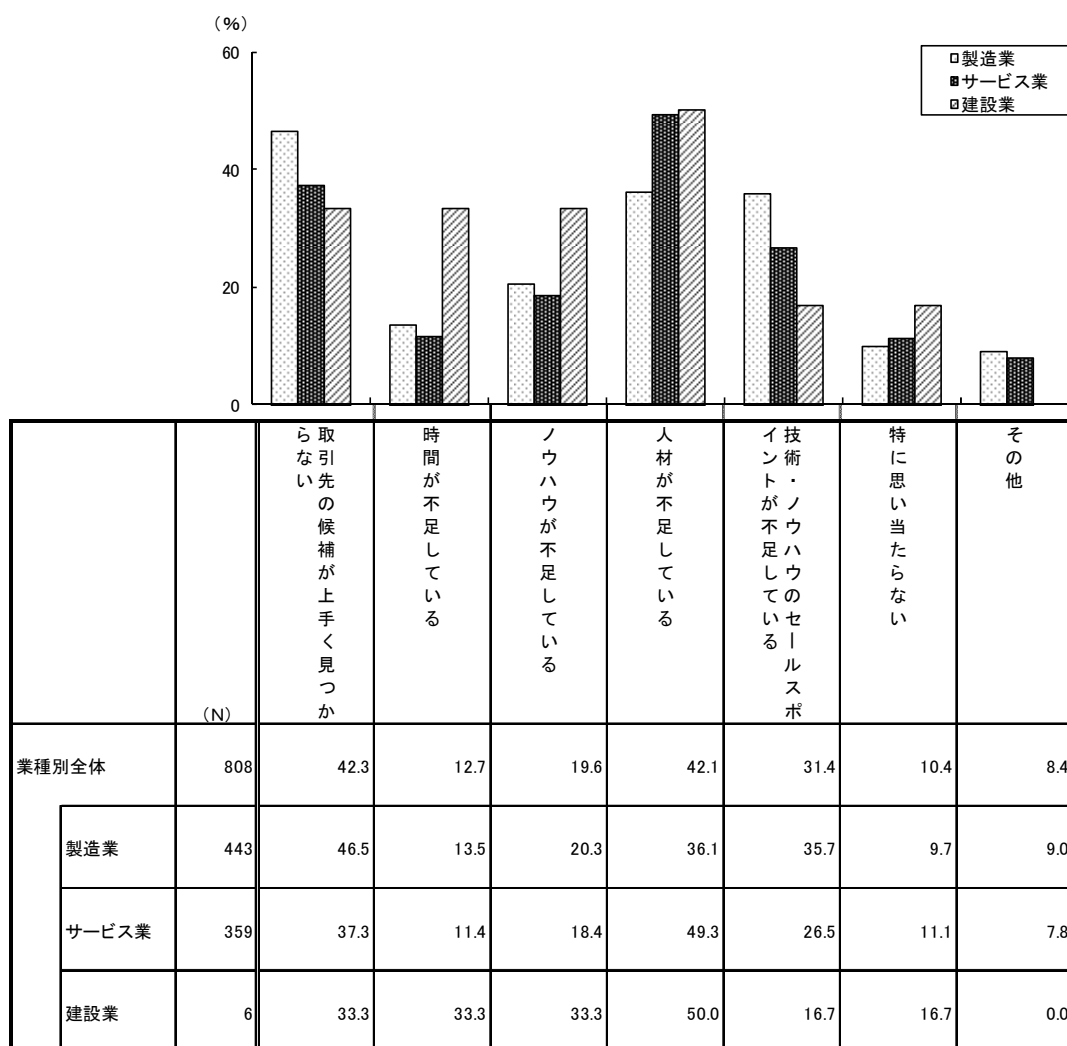


※ 平成 24 年度から、質問項目「技術・ノウハウのセールスポイントが不足している」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「製品・サービスの競争力に課題がある」は無し

業種別にみると、サービス業では「人材が不足している」の割合が製造業よりも 13.2 ポイント高くなっている（図表 13-3-2）。

図表 13-3-2 取組の成果が得られていない理由-下請事業者
（業種大分類別、基数：取引先獲得の成果が得られていない下請事業者）



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた取引先開拓の取組について、主な意見は次のとおりとなっている。親事業者同様に紹介という回答が多い一方で、アプローチはさほど積極的に行われていない現状もうかがえる。

ヒアリング調査の回答例

- ・開拓について、①展示会（東京・大阪）への出展。名刺交換等を経て商談、受注、製造、納品。②行政（愛媛県のスゴ技データベース登録）や支援機関からの紹介。四国島外の取引先の場合、瀬戸大橋等の橋代、高速代を含めた運送費が高つく。（金属製品製造業）
- ・営業形態として、積極的な営業ではなく、待ちの姿勢であり、行っていない。考え方として受注が多いときはどこでも仕事があるが、ないときはどこもないため、売上が落ち込んだ際も新規開拓は行っていない。現状特に課題はない。（生産用機械器具製造業）
- ・現状手一杯で新規取引どころではない。今までのケースだと、協力会社間の紹介が多い。工夫は特段ないが、卓越した技術力があれば仕事は増える。現状特に困っていない。（鉄鋼業）

- ・既存取引先（縫製工場等）から紹介されるケースが多い。全くの新規・飛び込み営業等は相手にされないケースが多く、取引が開始されたら、また紹介されるよう品質に拘った仕事を徹底している。価格競争にならない様にしないと取引先を開拓しても利益が出ない。付加価値の高い仕事により他社との差別化を図る必要がある。（繊維工業）
- ・展示会等へ参加し露出を増やす。大手へのアピールを行い、スキームを組む。受注する上での社内体制の安定・強化（人的強化）が課題。（情報サービス業）
- ・ある公益社団法人主催に拠る商談会、ある公益社団法人の紹介、現在有する人脈を通じた紹介営業。工夫は特にないが、人脈を第一と考えてネットワークを広げている。現状、既存取引先の受注で生産能力的に一杯なため、新規開拓をしても生産対応が出来ず、能力拡大が課題。（生産用機械器具製造業）
- ・開拓について、①展示会への参加（工夫していること：最初の受注は自社で対応出来ない場合でも外注利用により、何らかの取引を継続する）②既存顧客からの紹介（工夫していること：既存顧客との信頼関係の構築）③HPからの引き合い（工夫していること：工場動画のアップロード）。課題について、①受注に至るまでの時間が長い ②営業マンの継続的な営業活動がない。（家具・装備品製造業）
- ・商工会議所等でのマッチングによるものが多いが基本的には既存先からの受注のみであり、新規取引先は年間に1件あるかないか。新規先開拓にさほどウエイトを置いていないため、現状具体的な課題はない。（鉄鋼業）
- ・営業員はいるが、新規開拓よりは既存客の管理が主体である。発注企業の人づてや商品（生産機械の一部）を見て問合せを受ける程度である。大きな課題として捉えてはいないが、有意義な情報が多ければなお良いと思う。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・ターゲットとなる企業へのアプローチ等が異なるため、これといった開拓方法はない。また特段の工夫もしていない。（生産用機械器具製造業）
- ・既存取引先や親交のある企業からの紹介が多く、以前の様な飛び込み営業などは行っていない。同業他社との違いをアピールするようにはしている。他社と比べた場合のメリットをどう伝えるか、良さを分かってもらうのがなかなか難しく、結局、単価勝負になることが多い。価格勝負で受注できても、薄利になる。（その他の事業サービス業）
- ・当社からのアプローチはほとんどなく、得意先からの紹介のみ。なお、新しい商品に関しては展示会へも出展し、来場者の反応を見ているが、独自のアプローチまでには至っていない。営業面での課題は今のところない。ただ、新規商品は海外からの輸入品であるが、海外取引に関してのノウハウが乏しく、また為替変動により仕入・販売先との交渉が都度必要となるなど、対応がかなり煩雑で困難。（通信業）
- ・基本的には各地で行われる商談会にて開拓を行っており、昨年は広島県で行われた商談会に参加した。その他、特に開拓活動はない。既存取引先とのバッティングを避けるために、開拓先及び自社の取引状況を確認する。また、親事業者より直接の依頼を受ける場合があるが、仕事の横取りとなったことで既存受注先からの発注がなくなる場合があるため、既存取引先との関係がないかを確認している。（はん用機械器具製造業）
- ・親事業者の取引先や関連企業（販売会社）を紹介してもらう場合が多い。地元県内では飛び込みセールスを行うこともあるが頻度は低い。これといって工夫していることはない。紹介営業をもって現状受注が足りているため、特に新規開拓の必要性も少なく課題は感じていない。（情報サービス業）
- ・親事業者との取引量は増加しており、新規開拓は、現時点では考えていない。親事業者からの紹介であれば新規先と取り引きするが、原則開拓は考えていない。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・新規取引先については既存取引先からの紹介が多く、当社から能動的に取引先開拓を行うことは殆どない。また、同業者との関係性も重要であり、他社の取引先を奪取するような事態は回避する傾向にある。スマートフォンコンテンツでは同業者との提携による事業展開も検討する価値があるが、現状では人員の問題で営業に専従できる従業員はいない。基本的には技術者あがりの営業担当が望ましいが、募集をかけても人材不足により採用は難しく、増員を図って取引先開拓に注力する意向はない。（情報サービス業）
- ・自社による新規取引先の開拓は行っていない。新規取引先の増加は紹介や、評判を聞いて競合から乗り換えてくるケースが多く、新規開拓のための広告や営業などは特段行っていない。なお、基本的には継続取引が大半を占めており、新規取引は僅少である。現状は大幅な拡大予定はなく、課題は抱えていない。（食料品製造業）
- ・営業専従スタッフはおらず、新規取引の開拓は代表者のトップセールスが唯一の手段。代表者が各種交流会などに参加してその場で営業話を確保している。他、協力会社や地元同業者との提携関係を通じて新規受注が舞い込むことも多い。ホームページに代表者のブログをリンクさせ、そこから取引が始まったケースもある。工夫していることは、人脈を大事に

する。ネット上での受注を展開したいが、現状手つかずにある。代表者のトップセールスのみに依存する形から、営業スタッフを1名でも入れることで、より幅広い探客ができると思うが、人員増強は固定費負担を高めるため、拙速にはできない。(パルプ・紙・紙加工品製造業)

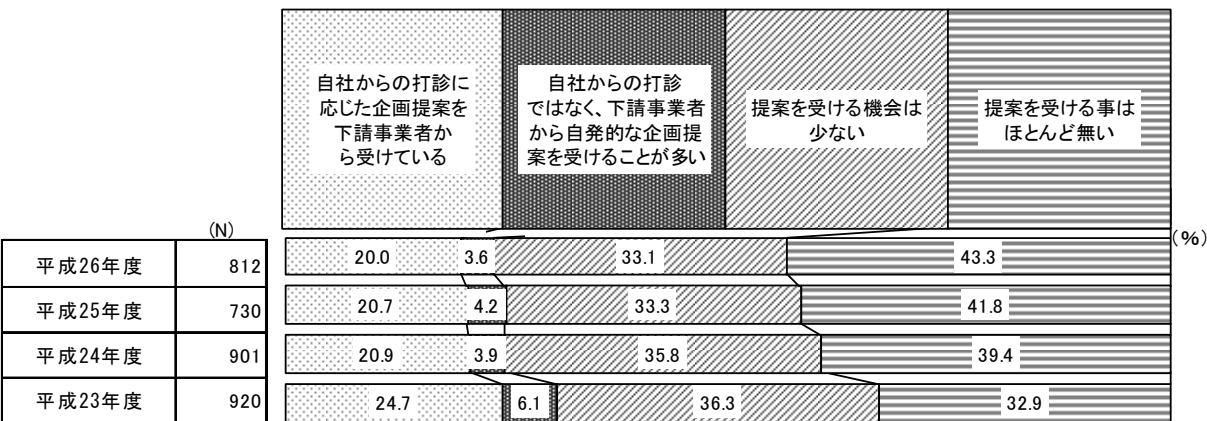
- ・取引先や金融機関などからの紹介が中心である。そのため、取引先や金融機関が行う会合には可能な範囲で参加して人脈を広げている。営業は社長のみで行っており、時間がなく、営業に対して時間を費やすことが少ないことが課題である。(業務用機械器具製造業)
- ・口コミや紹介が多い。測量技術をアピールするためにパンフレットやホームページを現在制作中。口コミや紹介以外の営業手法が乏しい。取引先開拓を行う上で、競合が発生し価格競争となるため利幅は薄くなる。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・特に定まった方法はない。物流コストが課題。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・経営者の異業種交流会、商工会議所主催の交流会、IT組合等の会合に参加する等しているが、そこから受注につながることは少なく、大半が既存顧客からの紹介や、既存顧客の他部署紹介となっている。そのため、既存顧客からの信頼獲得が次への仕事に繋がることが多く、顧客からの依頼をしっかりと行うとともに、顧客のニーズに対応できるように外注先も含めて連携を強くしている。紹介等で開拓を行う場合は別であるが、新規開拓をしようとする場合、専任の営業マンを置く等、金銭的な負担がかかってくる点は課題である。また、新規開拓を行って案件化するものは、将来的に大きな事業になるようなものも、当初は収益性が低い場合が多く、数年かけて収益性を高める必要があるため、新規開拓も慎重にならざるを得なくなっている。(情報サービス業)
- ・業界の賀詞交換会や交流会等に参加し、いい話になれば訪問したりすることはあるが、メインは主力取引先からの部署紹介や会社紹介で新規取引が増えている。そのため、既存の取引において良い結果を残すこと、良い人材を派遣することが次の仕事に繋がるケースが多々あるため、現在の仕事を丁寧に行い、顧客ニーズに応えることに注力している。新規取引をしても、派遣する人員を常時抱えていられないため、せっかく仕事が決まりかけても断らざるを得ないケースが散見され、なかなか積極的に新規開拓をし辛い状況にある。(情報サービス業)
- ・自社で積極的な営業を行うことはなく、既取引業者から紹介を受けることが多い。課題は依頼される製作品を作れるか、どうか。(はん用機械器具製造業)
- ・口コミ、既存取引先からの紹介で取引先拡大が進んでおり、営業マンを置くなど自ら動いての新規開拓は行っていない。口コミ、既存取引先から紹介してもらった先は優良企業ばかりのため、取引に問題はないが、継続的な受注を得ていくことが課題だと思う。(情報サービス業)

(4) 下請事業者からの企画提案

① 企画提案の有無

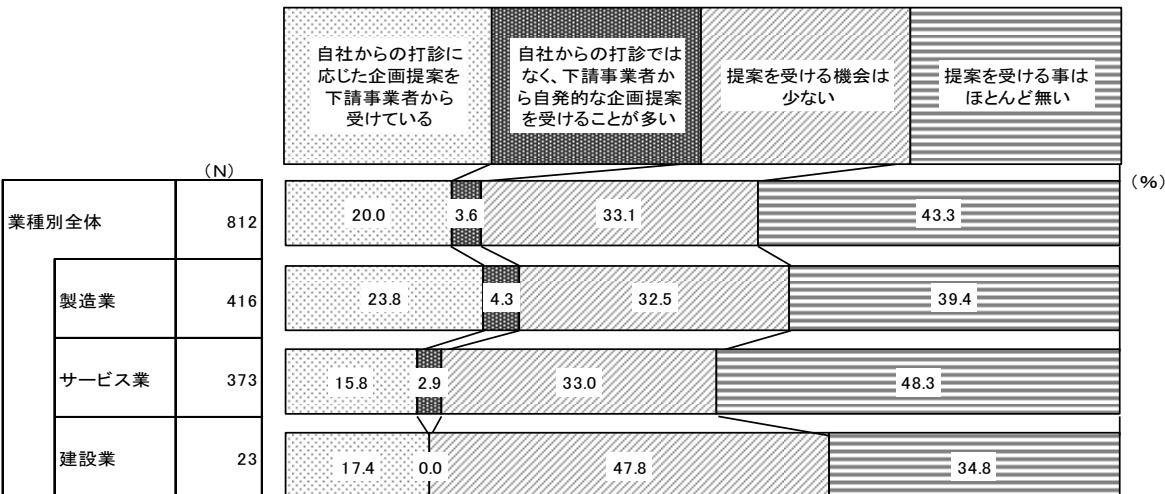
親事業者の下請事業者からの企画提案の有無については、「提案を受ける事はほとんど無い」の割合が 43.3%と最も高く、次いで「提案を受ける機会は少ない」が 33.1%となっている。平成 23 年度以降、「提案を受けることはほとんど無い」は増加傾向となっている（図表 13-4-1）。

図表 13-4-1 下請事業者からの企画提案の有無-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、製造業及びサービス業では「提案を受ける事はほとんど無い」の割合が最も高く、それぞれ 39.4%、48.3%となっている。建設業では「提案を受ける機会は少ない」が 47.8%と最も高くなっている（図表 13-4-2）。

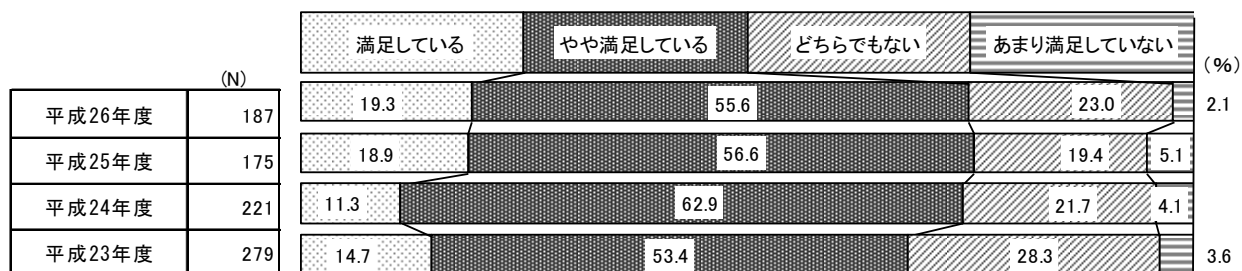
図表 13-4-2 下請事業者からの企画提案の有無-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



②企画提案の評価

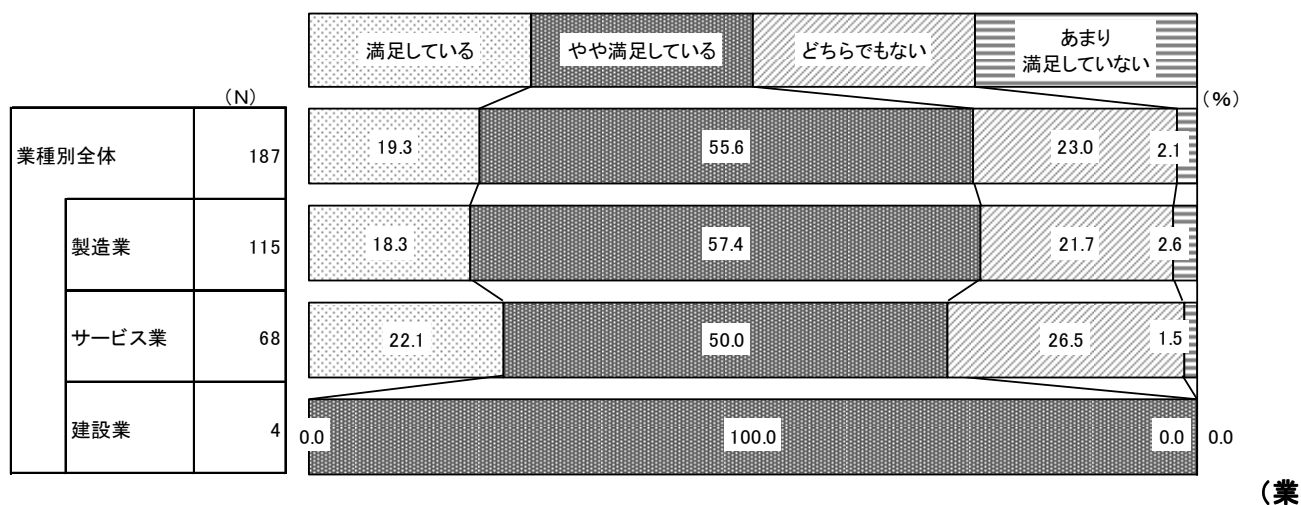
企画提案を受けている親事業者の、下請事業者からの企画提案の評価については、「やや満足している」の割合が 55.6%と最も高く、次いで「満足している」が 19.3%となっており、概ね 70%以上が満足と回答している（図表 13-4-3）。

図表 13-4-3 下請事業者からの企画提案の評価-親事業者
(時系列、基数:企画提案を受けている親事業者)



業種別では、製造業及びサービス業では同じ傾向がみられる（図表 13-4-4）。

図表 13-4-4 下請事業者からの企画提案の評価-親事業者



種大分類別、基数:企画提案を受けている親事業者)

③企画提案の有効性

下請事業者の企画提案の有効性については、「それなりに有効だと思う」の割合が 50.0%と最も高く、次いで「大変有効だと思う」が 46.8%となっており、ほとんどが有効性を認めている。

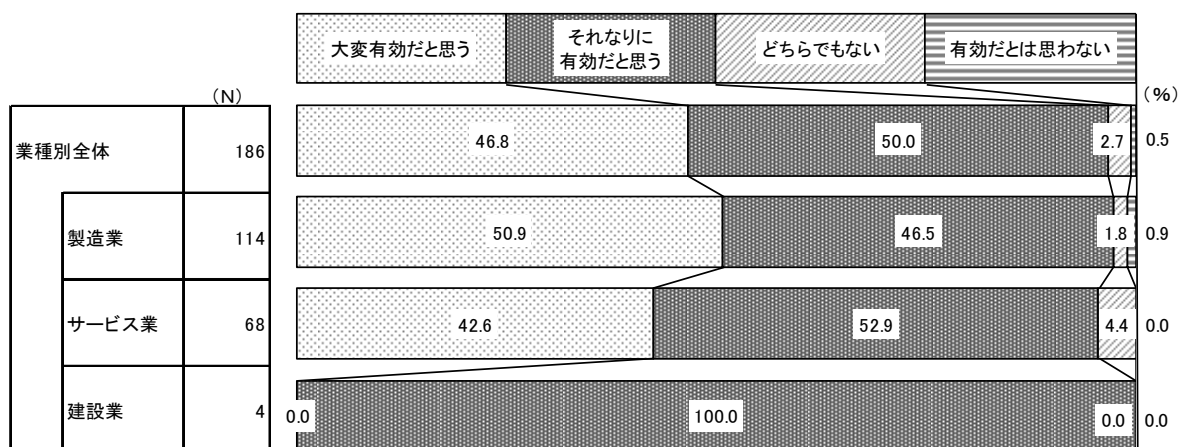
平成 24 年度以降、「大変有効だと思う」の割合が増加傾向となっている（図表 13-4-5）。

図表 13-4-5 取引開始・取引額増加における企画提案の有効性-親事業者
(時系列、基数:企画提案を受けている親事業者)



業種別にみると、製造業では「大変有効だと思う」の割合が 50.9%、サービス業では「それなりに有効だと思う」が 52.9%と 5 割以上となっている（図表 13-4-6）。

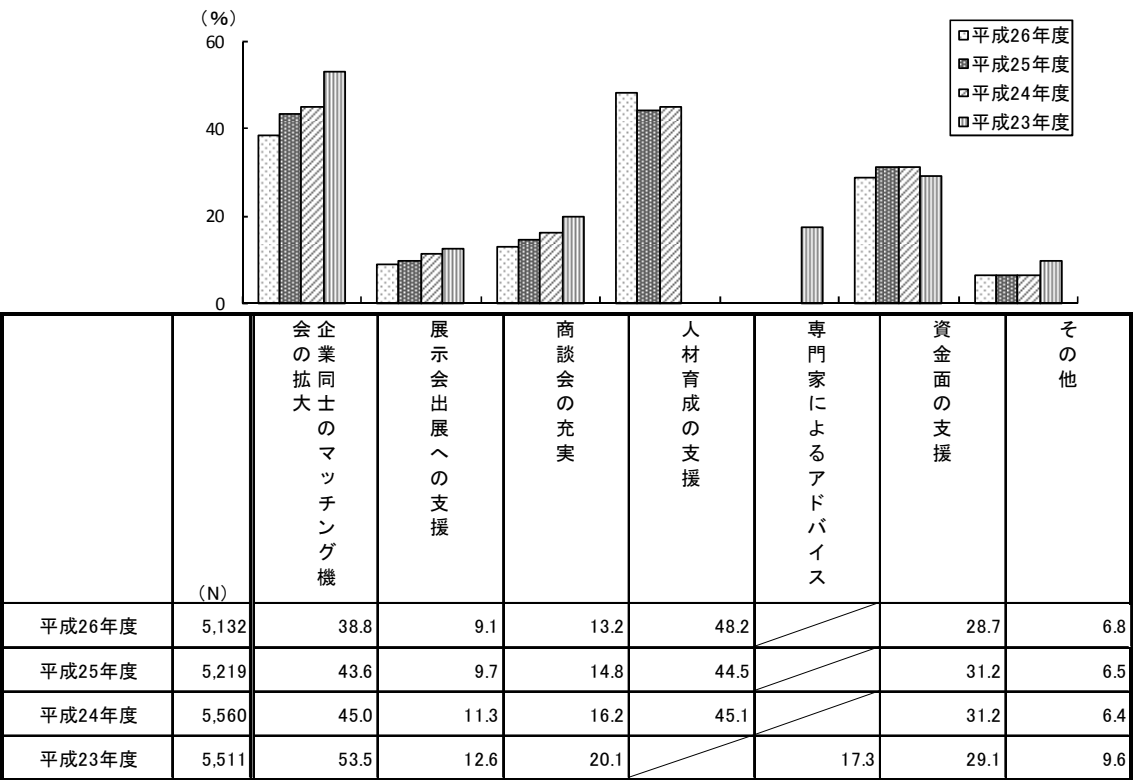
図表 13-4-6 取引開始・取引額増加における企画提案の有効性-親事業者
(業種大分類別、基数:企画提案を受けている親事業者)



(5)取引先開拓に望まれる支援

取引先開拓に望まれる支援については、「人材育成の支援」の割合が 48.2%と最も高く、次いで「企業同士のマッチング機会の拡大」が 38.8%となっている（図表 13-5-1）。

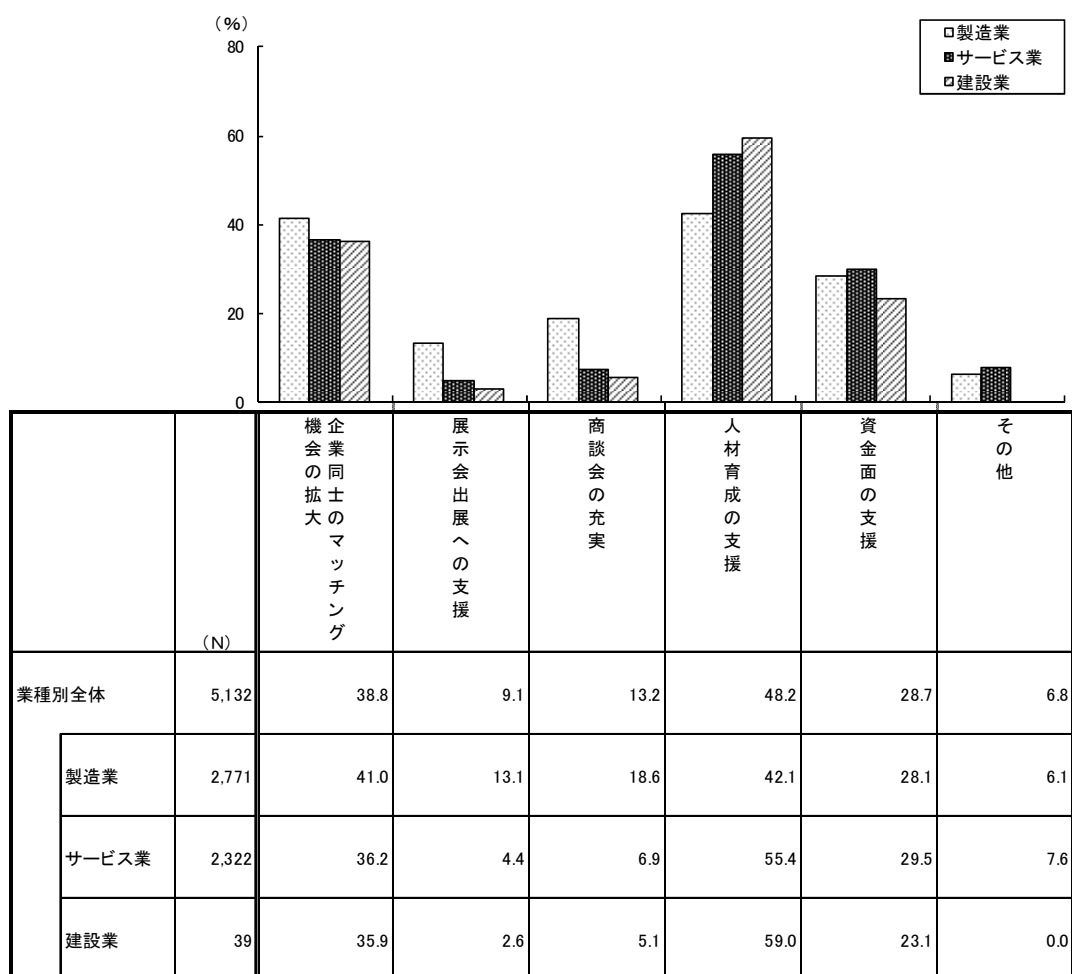
図表 13-5-1 取引先開拓に望まれる支援-下請事業者(時系列、基数:全体)



※ 平成 24 年度から、質問項目「人材育成の支援」を追加
 ※ 平成 24 年度から、質問項目「専門家によるアドバイス」は無し

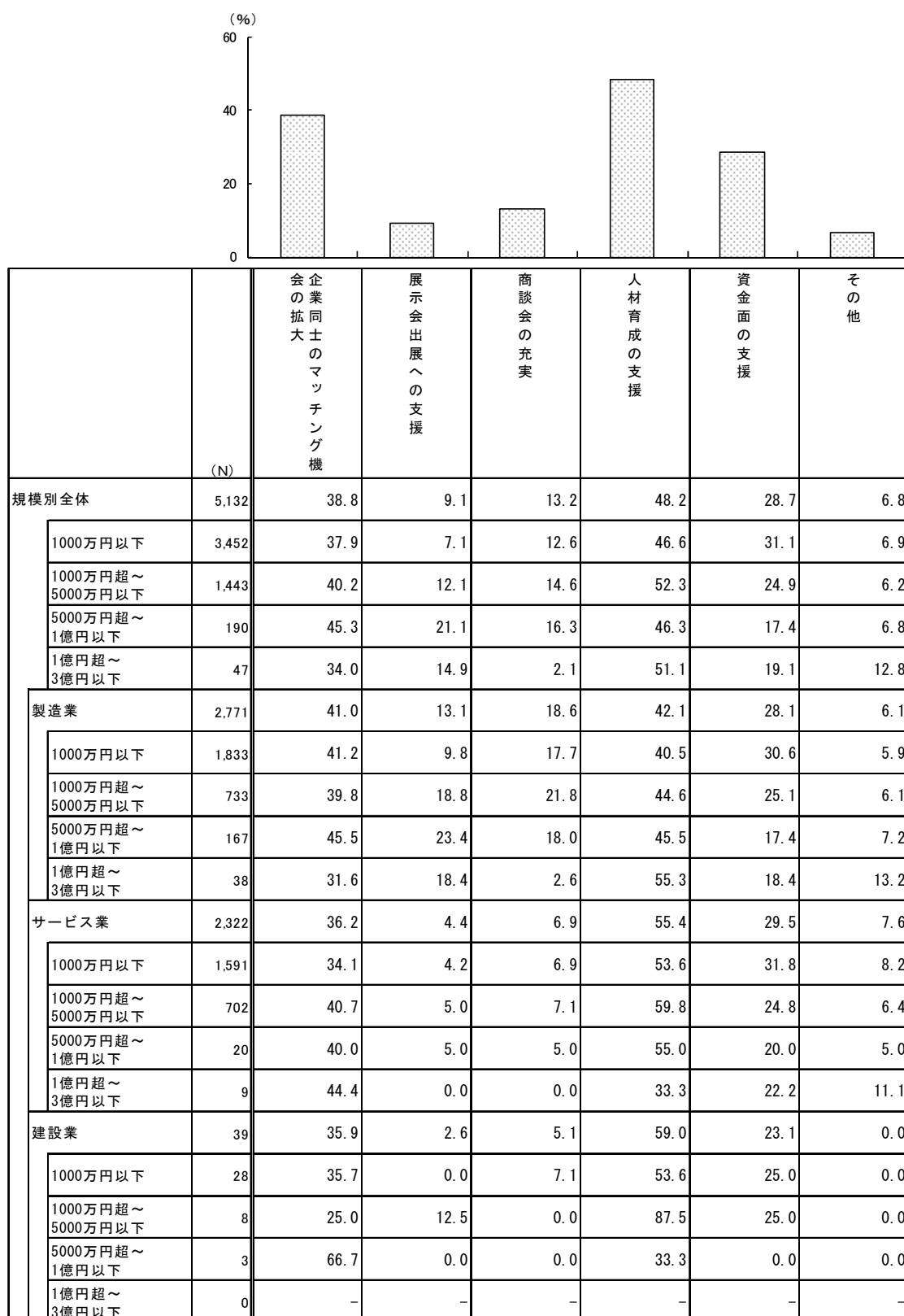
取引先開拓に望まれる支援を業種別にみると、いずれの業種においても「人材育成の支援」の割合が最も高く、次いで「企業同士のマッチング機会の拡大」となっている（図表 13-5-2）。

図表 13-5-2 取引先開拓に望まれる支援—下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



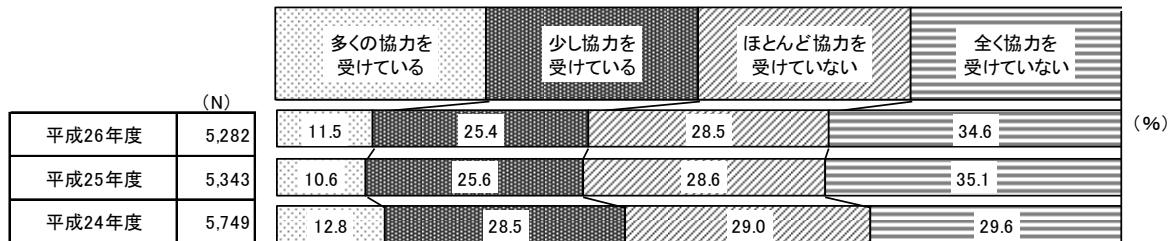
下請事業者の取引先開拓に望まれる支援をを資本金規模別にみると、いずれの規模においても「人材育成の支援」の割合が最も高くなっている。規模が小さいほど「資金面の支援」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 13-5-3）。

図表 13-5-3 取引先開拓に望まれる支援—下請事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



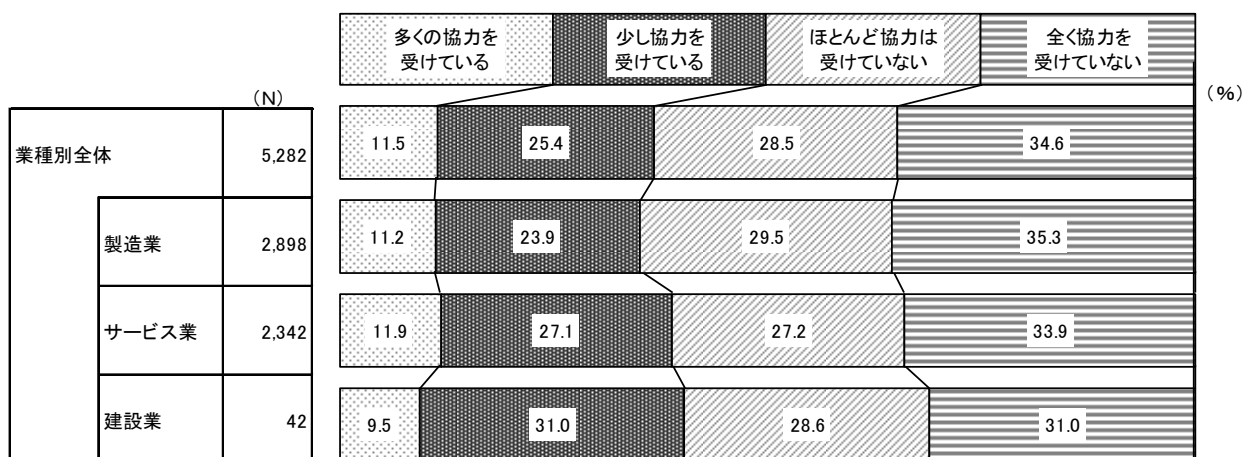
下請事業者の取引先開拓において、望まれる支援についての親事業者の支援状況については、「全く協力を受けていない」の割合が 34.6%と最も高く、次いで「ほとんど協力を受けていない」が 28.5%となっている（図表 13-5-4）。

図表 13-5-4 望まれる支援についての親事業者の支援-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、「多くの協力を受けている」と「少し協力を受けている」を合わせた『協力を受けている』の割合は、製造業が 35.1%、サービス業が 39.0%、建設業が 40.5%となっている（図表 13-5-5）。

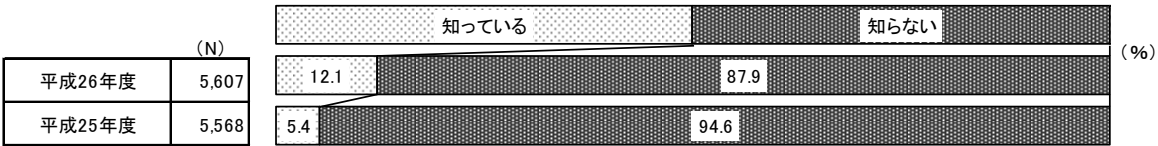
図表 13-5-5 望まれる支援についての親事業者の支援-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



(6)「ミラサポ」について

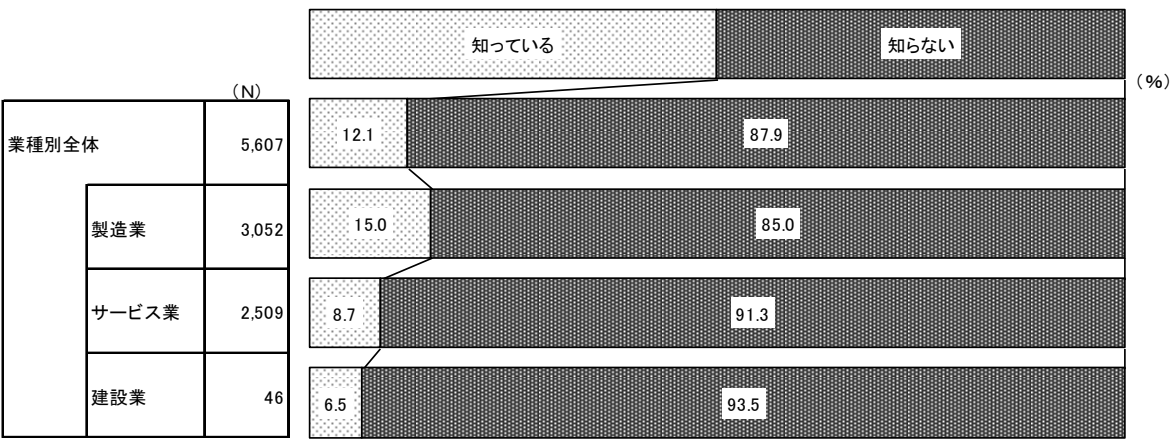
「ミラサポ」認知状況については、「知らない」の割合が最も高く 87.9%と大半をしめている。平成 26 年度は平成 25 年度と比べて「知っている」が 6.7 ポイント増加している（図表 13-6-1）。

図表 13-6-1 「ミラサポ」認知状況(時系列、基数:全体)



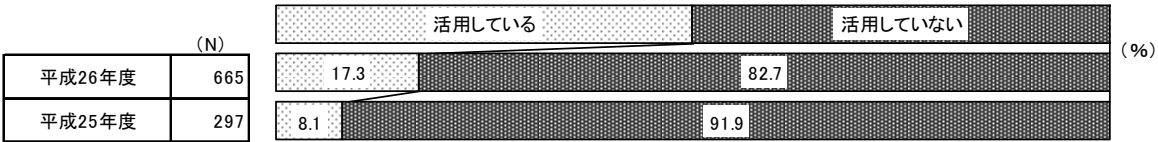
業種別にみると、「知っている」の割合は製造業では 15.0%、サービス業では 8.7%、建設業では 6.5% となっている（図表 13-6-2）。

図表 13-6-2 「ミラサポ」認知状況(業種大分類別、基数:全体)



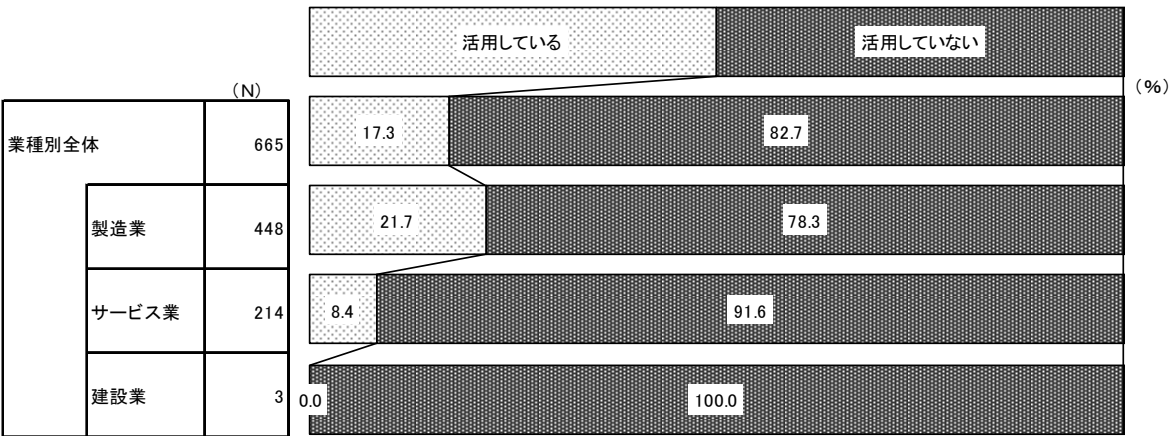
「ミラサポ」を認知している下請事業者における活用状況については、「活用していない」の割合が 82.7%と最も高く大半を占めている。平成 26 年度は平成 25 年度と比べて「活用している」が 9.2 ポイント増加している（図表 13-6-3）。

図表 13-6-3 「ミラサポ」の活用の有無(時系列、基数:「ミラサポ」を知っている下請事業者)



業種別にみると、製造業では「活用している」がサービス業よりも 13.3 ポイント高くなっている（図表 13-6-4）。

図表 13-6-4 「ミラサポ」の活用の有無(業種大分類別、基数:「ミラサポ」を知っている下請事業者)



14. 複数の企業との連携による取組について

(1) 連携による共同受注、技術開発等の取組

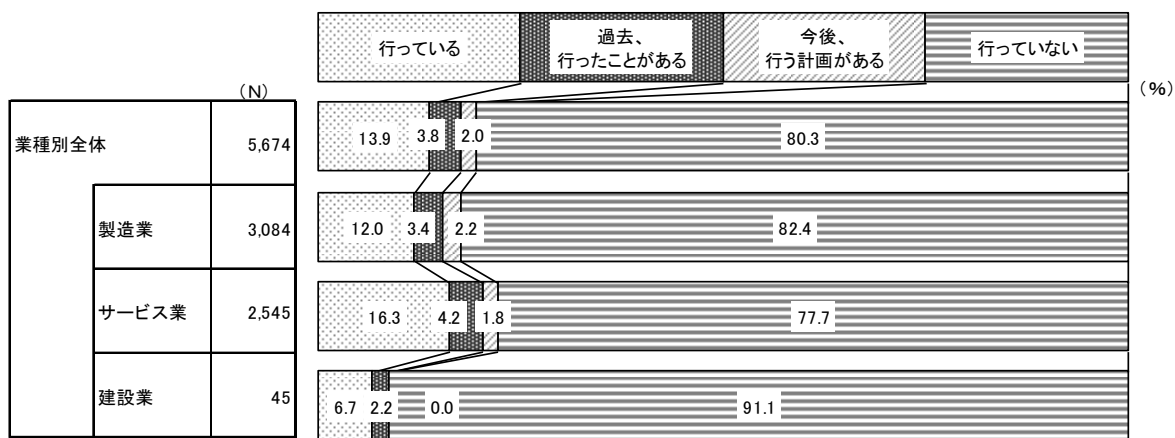
連携による共同受注、技術開発等の取組については、「行っていない」の割合が 80.3%と最も高く、大半を占めている（図表 14-1-1）。

図表 14-1-1 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者（時系列、基数：全体）



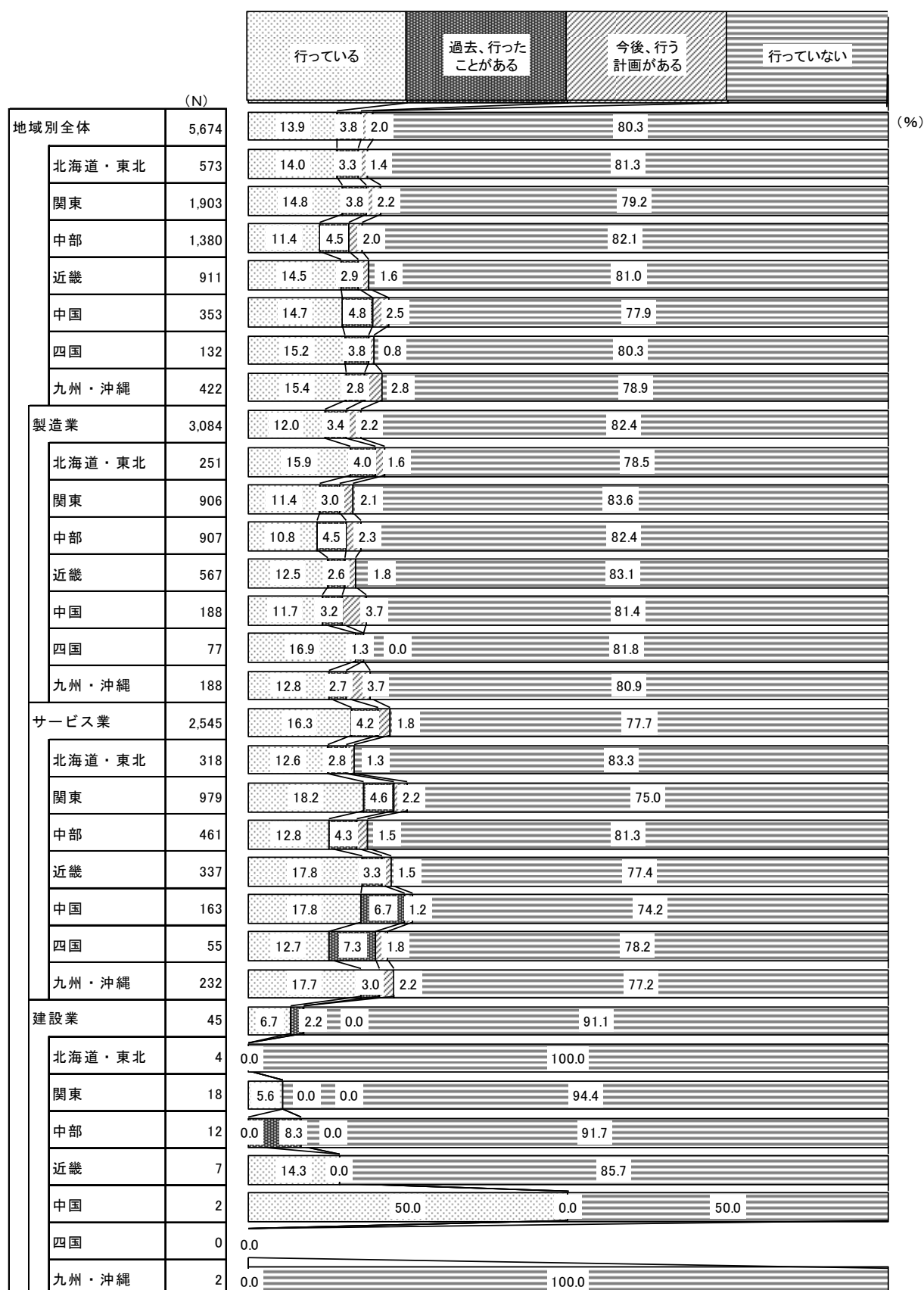
業種別にみると、いずれの業種においても「行っていない」の割合が最も高くなっている（図表 14-1-2）。

図表 14-1-2 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



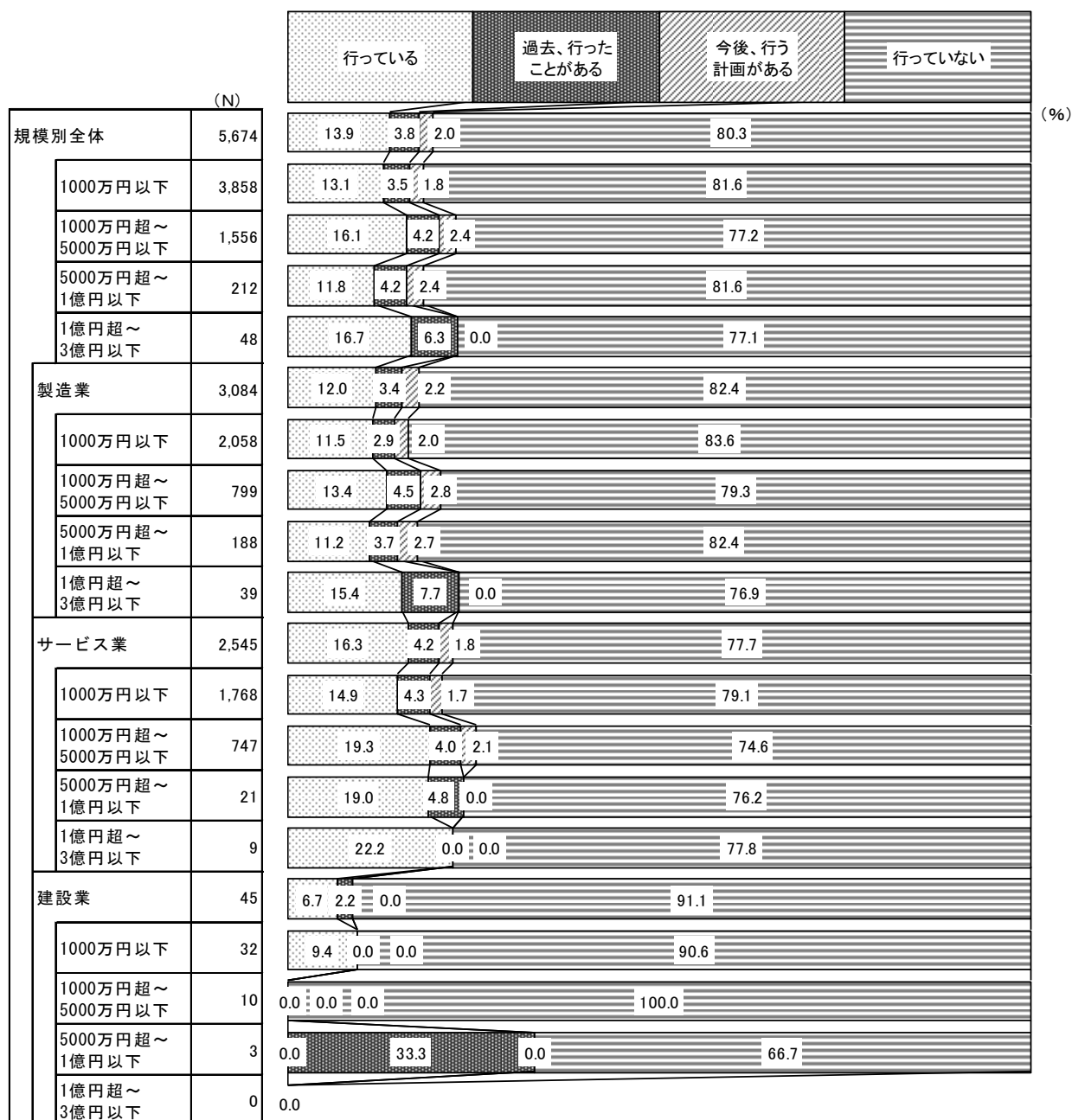
地域別にみると、地域間に大きな差はみられない（図表 14-1-3）。

図表 14-1-3 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者(業種大分類+地域別、基数:全体)



資本金規模別でみると、規模間に大きな差はみられない（図表 14-1-4）。

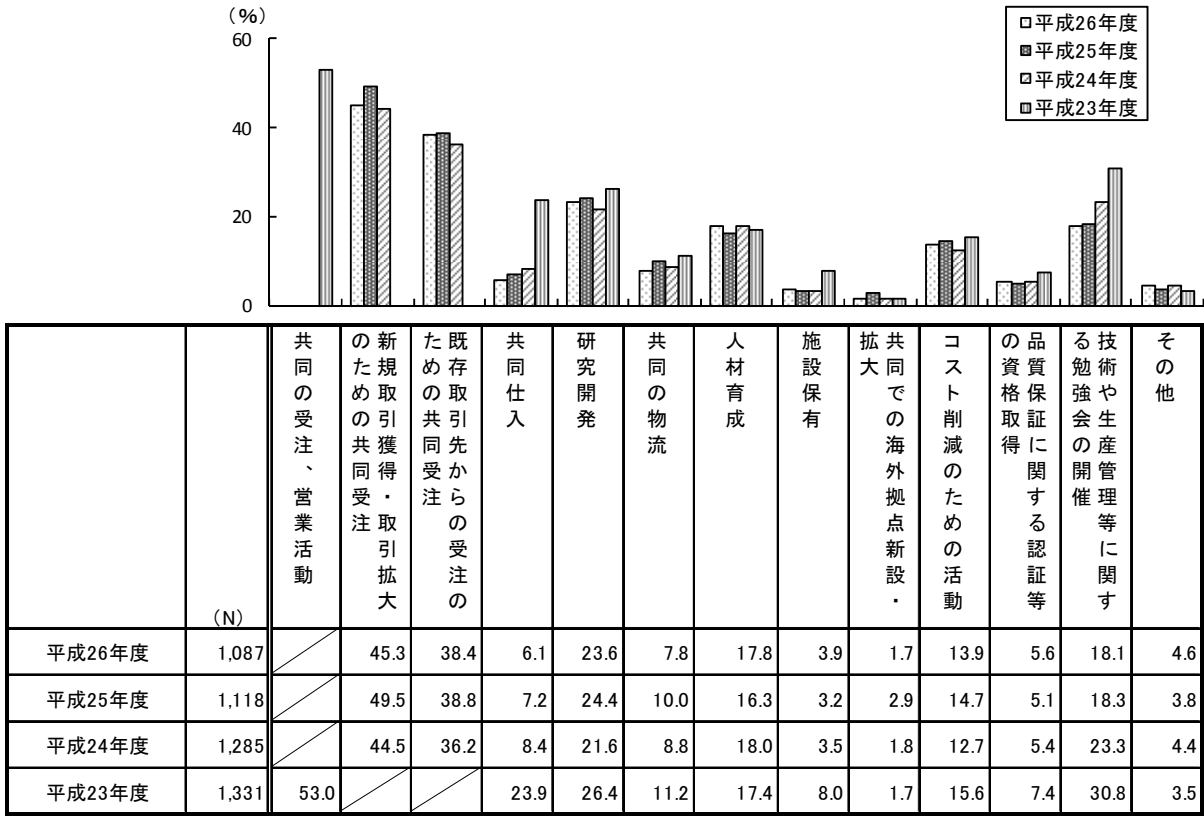
図表 14-1-4 連携による共同受注、技術開発等の取組-下請事業者(業種大分類+規模別、基数:全体)



(2)連携の活動内容

連携の実績、または、計画がある下請事業者の連携の活動内容については、「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」の割合が 45.3%と最も高く、次いで「既存取引先からの受注のための共同受注」が 38.4%となっている（図表 14-2-1）。

図表 14-2-1 連携の活動内容-下請事業者(時系列、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)

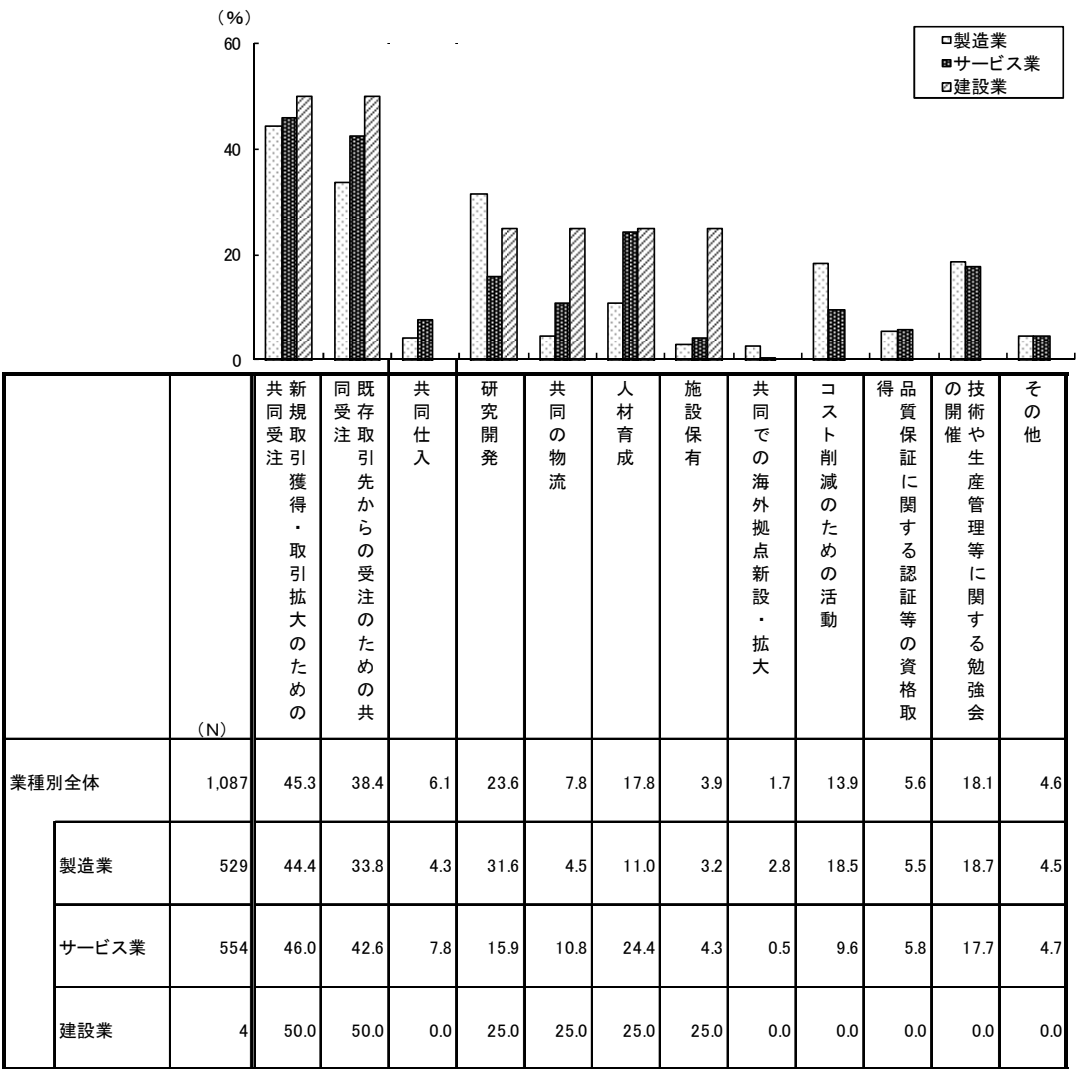


※ 平成 24 年度から、質問項目「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」「既存取引先からの受注のための共同受注」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「共同の受注、営業活動」は無し

業種別にみると、製造業及びサービス業では「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」の割合が最も高く、それぞれ 44.4%、46.0%となっている（図表 14-2-2）。

図表 14-2-2 連携の活動内容-下請事業者
(業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた連携による共同受注、技術開発等について、主な意見は次のとおりとなっている。連携は紹介や取引先など信頼性から共同する意見が多く聞かれた。連携は不得意分野に対する技術の補填だけでなく、人員の派遣や設備の有効活用などといった意見も聞かれた。

ヒアリング調査の回答例

- ・市内の同業者と連携し、改善事例の発表等の情報共有で製造工程の効率化を図る。従業員を含めた人事交流。地元業者のマッチング等のため取引先が仲介。（金属製品製造業）
- ・ス業柄、異業種との共同開発は多く、これまで 100 件程度は手掛けている。現在も 5 社と行っており、プラスチック製品の金型作成を手掛けている。取引先からの紹介で行っている。（生産用機械器具製造業）
- ・取引先向けに部品供給を行っている企業、近隣溶接業者、材料メーカー等と連携している。取引先向けに部品供給行う企業とは協力体制等。近隣溶接業者とは仕事のボリューム調整等。付き合いが長くなれば自然と行う。（鉄鋼業）

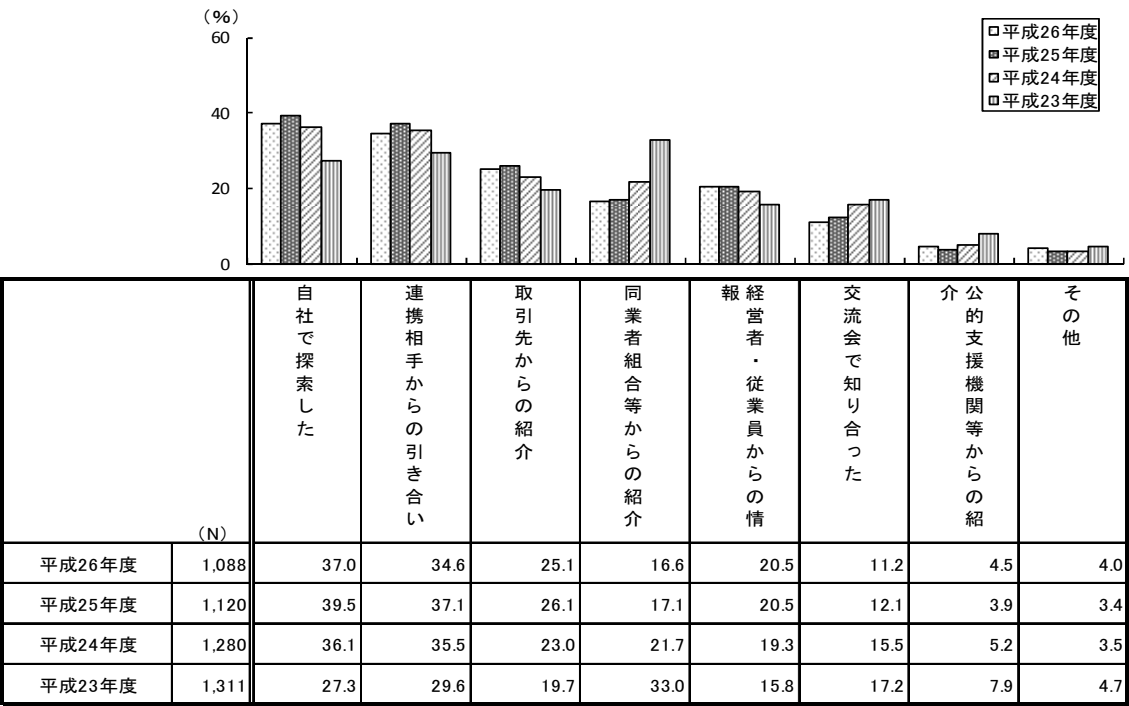
- ・同業者共同で営業を行うことで、単独では出来ない様な大きな仕事ができるようになった。既存大手取引先が生産拠点を海外にシフトし取引が解消された。当社と同様に同社と取引解消となった下請・同業者が発案、連携し新規開拓等を進めた。平成 26 年 4 月に声が掛かり、同年 7 月よりスタートした。(繊維工業)
- ・デザイナー、デザイン事務所。現時点で具体的なものではないが、デジタルサイネージのコンテンツ外注等。(情報サービス業)
- ・主に製造業者。月例会を開催して主に情報交換。「人」「技術」「仕事」を連携すべく、ある公益社団法人が発起人となってスタート。(生産用機械器具製造業)
- ・ある地域と共同で、家具を開発している自社で加工した金属製品と、ある地域で採取される木材を組み合わせて家具を開発している。2013 年頃より展示会での出会いがきっかけでスタート。(家具・装備品製造業)
- ・製造業の仲間業者。ケースによってはプロダクトデザイナー。「東大阪介護システム」と銘打って介護用ベッド(ベッドが、車椅子と便座を兼ねるもの)の開発に着手。7 年間の共同開発の後、特許を取得し商品化した。発案者は当社。利益目的といった意味合いよりは、社会への貢献性の高いものを作り、今までの仕事の集大成として形を残したい、との想いがきっかけ。スタート時期は平成 19 年頃。特許は取得したが、その後はほぼ同一性能の製品がパナソニックから発売され、これに対抗するほどの資本力や広告戦略は立てられないとのことで平成 26 年に撤退し、解散した。(鉄鋼業)
- ・宇部市の鉄工所など介護系機器の共同受注。約 10 年前、宇部市は大手製造業が多く、専門的な下請も多数いるが、過去には横の連携は殆どなかった。宇部市の鉄工業組合が中心となり、「下請業者だけで何かできないか」といったモチベーションによりスタートした。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・先行きの情勢等が読めないため、過去に連携を行ったことがない。(生産用機械器具製造業)
- ・機械・工具メーカー。車輛やアタッチメント等を現場で使用していく中で、改良、改善の要望をメーカーに出し、現場で活用しやすい、効率の良い製品に変えていく。要望をメーカーに伝えたところ、自然発生的にスタート。(その他の事業サービス業)
- ・ベンチャー企業と連携。ソフト開発に関して、当社の不得意分野に関して依頼を出す、いわゆる外注的な動きをしてもらっている。当社設立地の草津市内の SOHO や、前住所で同じ境遇にあった同業者との結び付きを構築し、移転後も関係を続けている。(通信業)
- ・ソフト開発業者ソフト開発業として共同開発等を計画。しかし進展は殆どなく、お互いの繁忙期に人員の派遣が行われている程度。ソフト開発業者同士、ちょっとした会合の際に「何か一緒に開発等が出来るといい」といった会話が生じたことから連携。(情報サービス業)
- ・昭和 60 年代に県内企業の活性化を図るため、県の発案で離島用の医療船など公的な船舶の設計で中小造船業者の下請けとして連携。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・取引関係にある地元の箱、ラベル等のデザイナー及び地元の同業者と連携。デザイナーが、印刷の依頼と共に箱の製作を依頼してくるため、それがそのままビジネス案件に直結。同業者間で得意分野が違うため、互いの不足を補うパートナーシップを通じてビジネス案件が醸成される。デザイナーとは地元の商工会を通じて知り合った。従前は地元同業者との接点は少なかったが、代表者の人脈、個人的つながりから、自然発生的に今日の提携がスタートした。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・自動車製造関連企業や海外に進出している企業と連携。車両に使う新しいインテリアのモジュールの共同開発(担当者との繋がりから事業がスタート)や、共同で海外に新たな拠点の開設(海外進出を模索していた時に担当者を紹介され事業がスタート)を行っている。(業務用機械器具製造業)
- ・建設会社や大手コンサル。航空測量、地上測量。親事業者の募集に応募した。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・同業社間でそれぞれの企業の得意分野を活かして仕事を融通。特に設備の有効活用。同業社とのネットワークの構築。異業種交流会。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ある組合の加盟企業のなかで経営ポリシーが比較的近い企業 4 社~5 社程度。単体では対応できずに受注機会を逸していたものが、それぞれの得意分野を合わせることで対応が可能となり、受注機会の増加や、顧客への対応強化を可能としている。また、既存顧客のニーズにも広く対応することで、信頼獲得にもつながっている。5 年~6 年程前に連携して共同受注をおこなうようになった。(情報サービス業)
- ・歴代の社長が斯業経験を積んだ会社で、同僚であった人らが独立して設立した企業等。飛び込みで連携しないかとの誘いを受けた会社。派遣する人材の融通の連携。お互いに条件が合致すれば連携をスタートさせている。(情報サービス業)

- ・ 自社では行っていない研磨や焼入れを行っている企業と連携し、製品の共同受注。共に自社では対応できない受注製品に対応するため8年前頃にスタート。(はん用機械器具製造業)
- ・ 同規模程度のソフトウェア開発業者。お互いの不足する部分を補っている。業種柄、発注企業においての作業が多く、提携先があるのは人的、時間的に助かっている。平成24年頃、既存取引先から受注した際、その既存取引先から紹介され、会社の規模、方向性が近いと、連携することとなった。(情報サービス業)

(3)連携相手の探索方法

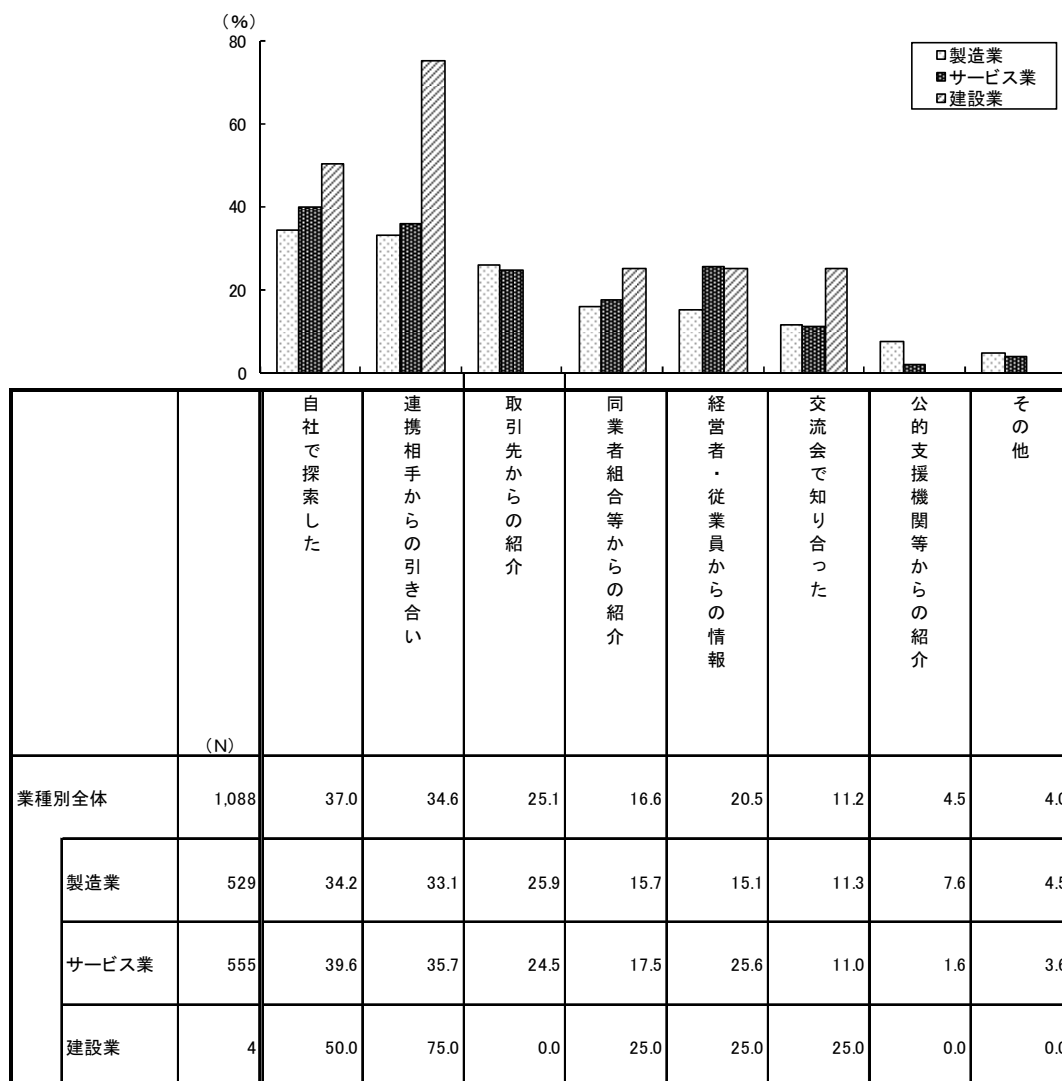
連携相手の探索方法については、「自社で探索した」の割合が 37.0%と最も高く、次いで「連携相手からの引き合い」が 34.6%となっている（図表 14-3-1）。

図表 14-3-1 連携相手の探索方法-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



業種別にみると、製造業とサービス業では「自社で探索した」の割合が最も高く、それぞれ 34.2%、39.6% となっている（図表 14-3-2）。

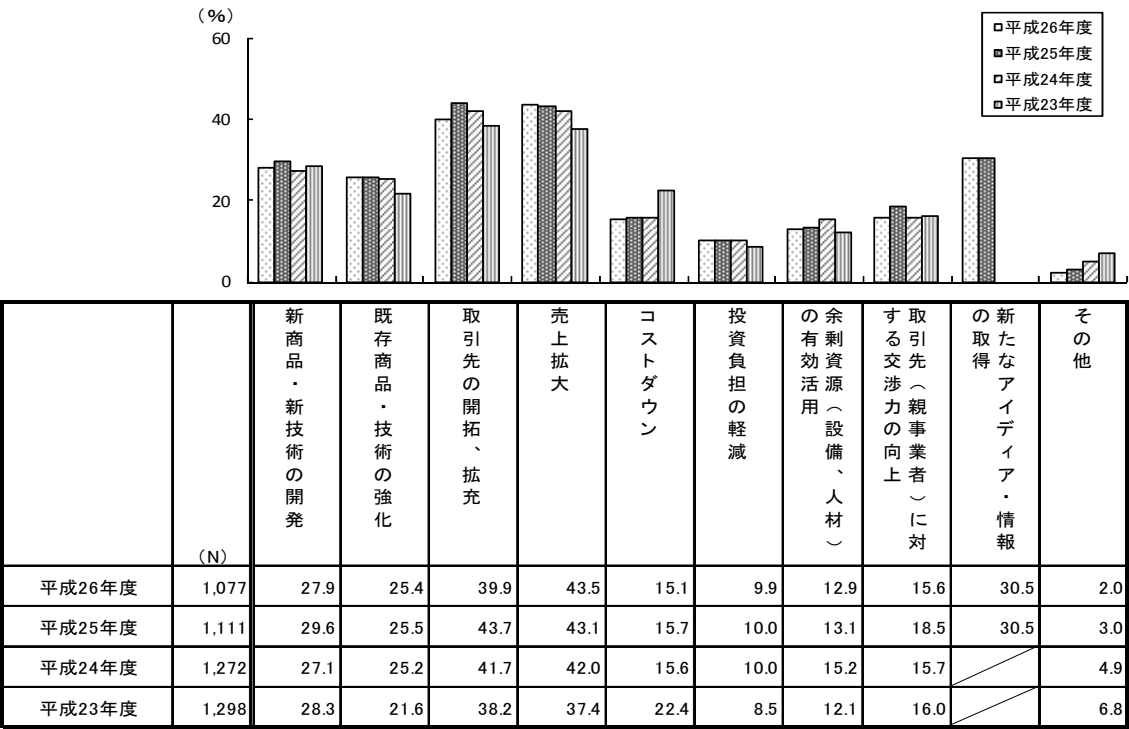
図表 14-3-2 連携相手の探索方法-下請事業者
(業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)



(4)連携による成果

連携による成果については、「売上拡大」の割合が 43.5%と最も高く、次いで「取引先の開拓、拡充」が 39.9%となっている（図表 14-4-1）。

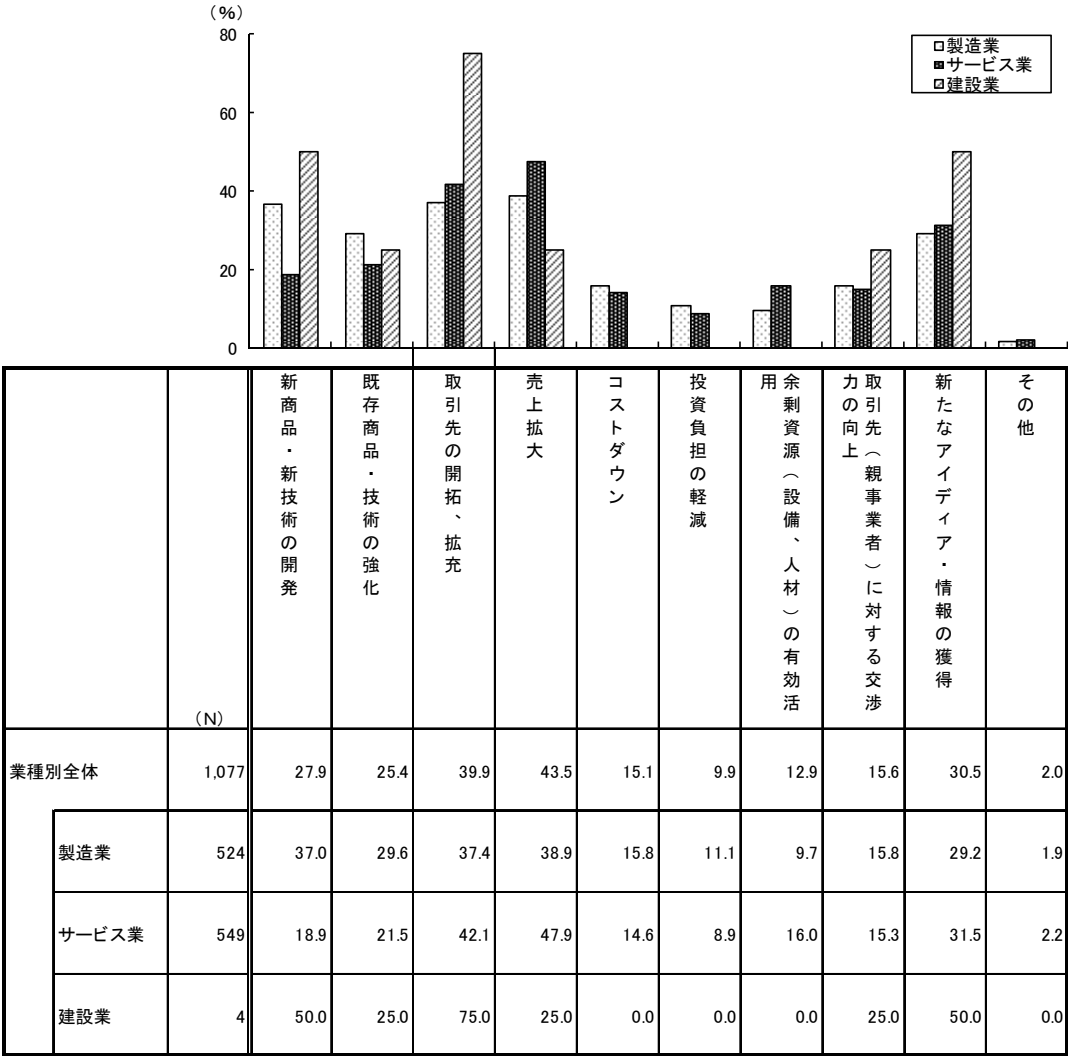
図表 14-4-1 連携による成果-下請事業者
（時系列、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者）



※平成 25 年度から、質問項目「新たなアイデア・情報の獲得」を追加

業種別にみると、製造業及びサービス業では「売上拡大」の割合が最も高く、それぞれ 38.9%、47.9% となっている（図表 14-4-2）。

図表 14-4-2 連携による成果-下請事業者
(業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた連携による成果について、主な意見は次のとおりとなっている。連携は効率化や売上拡大、技術の向上だけでなく、人員の派遣や設備投資といったコスト面など、様々な成果があることがわかった。

ヒアリング調査の回答例

- ・各社の技術向上と効率化。人事交流による新たな人脈、情報共有。（金属製品製造業）
- ・企業のサポートに徹しているので大きな成果や利益は生まないが、顧客は満足してくれている。（生産用機械器具製造業）
- ・得意先に迷惑がかからないように、効率よく仕事を回せた。（鉄鋼業）
- ・売上拡大。（繊維工業）
- ・新しいアイディア、新たな情報。実績は少ないが、連携に拠る試験機製造等も行った。（生産用機械器具製造業）
- ・家具の開発に成功。（家具・装備品製造業）

- ・商品自体の完成（「東大阪介護システム」という介護用ベッド）、その他異業種からの視点を取り入れるきっかけができたことや、その後に繋がる人間関係の構築ができた。（鉄鋼業）
- ・各社の技術指導者からノウハウを聞いたり、相談することがたやすくなった。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・現場の作業効率がアップした。件数は少ないが、作業が当初予定より早く終わる工期で見積りもった際には、若干単価を上乗せしてくれるケースがあった。（その他の事業サービス業）
- ・連携により扱える範囲が広がり、売上増に結びついている、ただ外注費が増えるため利益面での効果は乏しい。対ユーザーとしては、受注の幅も広がり一定の評価も得ているとのことで、今後の営業面でのプラス材料と捉えている。（通信業）
- ・共同開発やお互いの顧客の共有等を検討したが計画止まり。現状は人員の派遣をし合う程度。（情報サービス業）
- ・連携によりお互いの得意分野や設備を活用できるため投資負担が減る。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・連携においては特許を取得した。今後、中小企業同士の連携を行う場合は取引先の拡充に繋がることを期待するが、現状では連携について前向きな検討はしていない。（情報サービス業）
- ・連携することで人的な余裕が生まれ、これまでできなかった仕事も受注できるようになった。（情報サービス業）
- ・デザイナーとの提携は、従前、間口を確保できなかった大手企業に口座を開設する際、大いに役立った。地元業者との関係はビジネスの幅が広がることに寄与した。（パルプ・紙・紙加工品製造業）
- ・新たな受注を取ることができた。また、連携した企業との関係が強固となり、新たなチャンスの創出を期待している。（業務用機械器具製造業）
- ・連携することで閑散期に受注を得られ収益性の向上につながる。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・受注増、転注の防止及び予防。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・ギブアンドテイクの関係から今まで取引のなかった会社の業務等を行うこともできるようになっているほか、他社が得意とする分野の仕事や未知のトレンド技術等の習得等、一緒に業務を行うことでノウハウの移管が可能になることがあり、自社技術の向上にもつながっている。業務以外で、他社の人事制度や経営上の取り組み等を知る機会にもなっており、いいものがあれば自社の社則や制度に取り入れている。（情報サービス業）
- ・派遣契約が満了して人材が余るような時期に、余剰人員を有効的に活用でき無駄がなくなった。また、対応できない場合、顧客ニーズに対応できないと信用を失うことにもつながるが、常時対応することで信頼を獲得し、次の仕事の獲得にもつながっている。（情報サービス業）
- ・売上拡大。（はん用機械器具製造業）

下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた複数の企業との連携に対する考えについて、主な意見は次のとおりとなっている。連携において重要なことは信頼関係の構築という意見が多く、リーダーを決め責任の所在を明確化するなど具体的なルールが必要なことがわかった。

ヒアリング調査の回答例

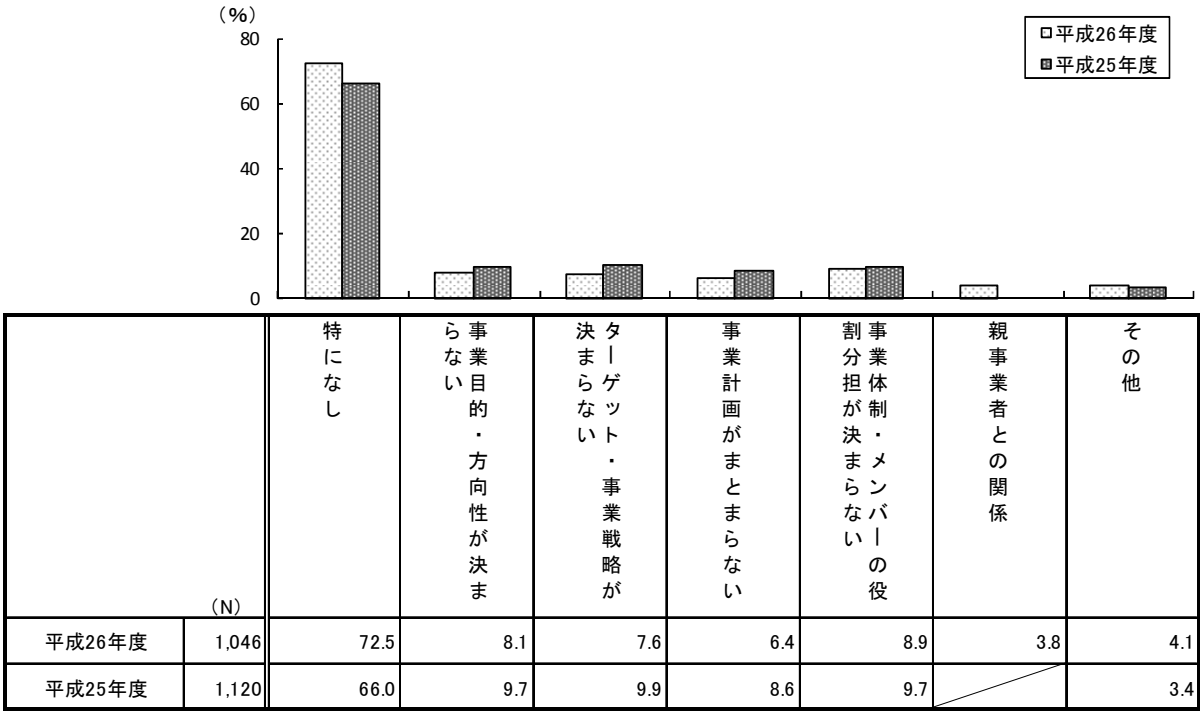
- ・機密事項もあるため各社が信頼関係を築けているかどうか。誰かが儲けて誰かが損をするのではなく、WIN-WINの関係を維持できるかどうか。連携の継続性があるかを重要視している。(金属製品製造業)
- ・それぞれが自社の利益を度外視して取り組むことが重要である。いずれかが儲ければ、いずれかが損をする。(生産用機械器具製造業)
- ・ギブアンドテイクの精神が重要である。忙しい時にも、暇なとき時にも可能な限り相手のことも考える。(鉄鋼業)
- ・品質。複数の企業と共同で事業を展開していくため、連携業者に迷惑が掛からない様、品質を維持していくことが重要である。(繊維工業)
- ・ノウハウの流出、自社利益の保全が重要である。(情報サービス業)
- ・連携グループのリーダー如何でメリットもあれば形骸化もし易く、適度な関与と監視が必要である。(生産用機械器具製造業)
- ・販売戦略の立案、マーケットの把握により会社業績の向上につなげることが重要である。課題は製品開発ばかりが進み、戦略がまったく決まらない状況に陥ることである。(家具・装備品製造業)
- ・責任の所在を明確にする。横並びでの連携であれば、代表企業の利益のみが最大になることはないため、代表以外の協働企業にも責任の所在をはっきりすべきである。その他の重要項目の取り決め等についても、紹介後は干渉しない場合が殆どだが、事業者同士を引き合わせ、連携させるのであれば最後まで一定程度は経過に携わるべきであるが、これができていないのが課題である。また、特許の支援や助成の制度がなくなったため、ハードルが上がっている。専任のアドバイザー等を配することで連携強化のサポートをして欲しい。(鉄鋼業)
- ・資金。本業を削ってまで連携に注力する必要はないと考えており、そのため資金的な協力をするつもりはない。そのためプロジェクトを進行する資金が必要と思われる。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・連携を行うための下準備をしっかりと行うこと。また連携する相手を十分に調べること。(生産用機械器具製造業)
- ・ユーザーサイドとの連携が出来れば良いと思う程度。連携と言えるほどのことはやっていないので課題はない。(その他の事業サービス業)
- ・細かいユーザーニーズに対応する目的から小規模事業者や個人企業との連携は必要。ただし、現在は連携先の数が少なく、様々な受注要因が発生する恐れもあるため、もう少し連携先を増やしたい。(通信業)
- ・連携を進めるうえで各社の既存取引先の確認や製缶や板金など、異業種との連携に関してはそれぞれ専門性が高く、いざ連携となる場合にそれぞれの技術や各社の情報公開は必要である。(はん用機械器具製造業)
- ・現在は連携自体が必要だとは考えておらず、課題と感ずることはない。ただ、同業者内での日々の情報交換を行うことで、お互いの足りない部分を理解したり、業界動向等が把握できるのは重要。(情報サービス業)
- ・リーダーとなる会社が必要である。また、公平性、互いの情報公開、外部への情報漏えい防止も重要である。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・同業者との連携はミスの原因や価格面での取り分などでトラブルが聞かれるため、現状で行う意思はない。連携するのであれば異業種との連携であり、システム開発に携わる企業は自社のみとすることで責任の所在を明確化する。また、資金的な余力が必要となり、損得抜きに新商品やサービス開発を行わなければならない。開発した商品やサービスをその後の事業展開に繋げていくことで採算を取らなければならないが、次の展開に繋げていくことが難題である。(情報サービス業)
- ・目的意識が高まるか、次に繋がるか、高度なセキュリティを維持できるか。また、情報のやりとり、例えばメールやテレビ会議を行う際、意思の疎通がうまくいかない場合があり、距離を感じるなどロケーションの問題がある。(情報サービス業)
- ・多少のリスクは当然だと思うが、相互にメリットがあることと、信頼関係を構築することが最低限必要であると考えている。これを満たすものが過去を含めてなかったため、連携の実績はない。(食料品製造業)

- ・一旦、ひとつの案件で協業が開始されたら、多少の困難があっても最後まで協力することで信頼関係が出来上がり、それが必ず次のビジネス案件を呼んでくる。課題は、過剰に提携関係に依存すると、自社での設備投資を控えてしまうなど、企業の活力を削ぐことにもなる。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・担当者との関係が重要であり、なんでも話し合える関係を構築することや、はじめに利益の分配方法など細かいところまで話し合うことが重要である。(業務用機械器具製造業)
- ・信用信頼の上で好条件の受注が得られる。技術力はもちろん、仕事に対する真摯的な姿勢が求められる。(技術サービス業 (他に分類されないもの))
- ・お互いの協力に対する信頼関係。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・共同受注したときのリーダーシップを取る会社が不明確になる場合が多い。現状では大きなトラブルが発生していないため問題となっていないものの、案件を進めた後に顧客とトラブルになった場合の責任の所在がはっきりしていない。1つの組織として機能していないため、組織として階層構造等もしっかり取り決めを行った方がいいと考えているが、もともとが気心の知れた社長同士で開始したこともあって、具体的なルールや、価格設定等も少し適当になっている部分は否定できない。(情報サービス業)
- ・信頼関係の構築が何よりも重要。そのため、歴代社長の元同僚が立ち上げた会社との連携は非常に効果的であったと思う。受注を獲得するのが目的であるが、時に飲み仲間化してしまって、本来の目的を失う時もある点は否定できない。(情報サービス業)
- ・受注金額の分配。(はん用機械器具製造業)

(5)連携活動において苦労している点

連携の実績、または、計画がある下請事業者の連携活動において苦労している点については、「特になし」の割合が72.5%と最も高く、次いで「事業体制・メンバーの役割分担が決まらない」が8.9%となっている（図表 14-5-1）。

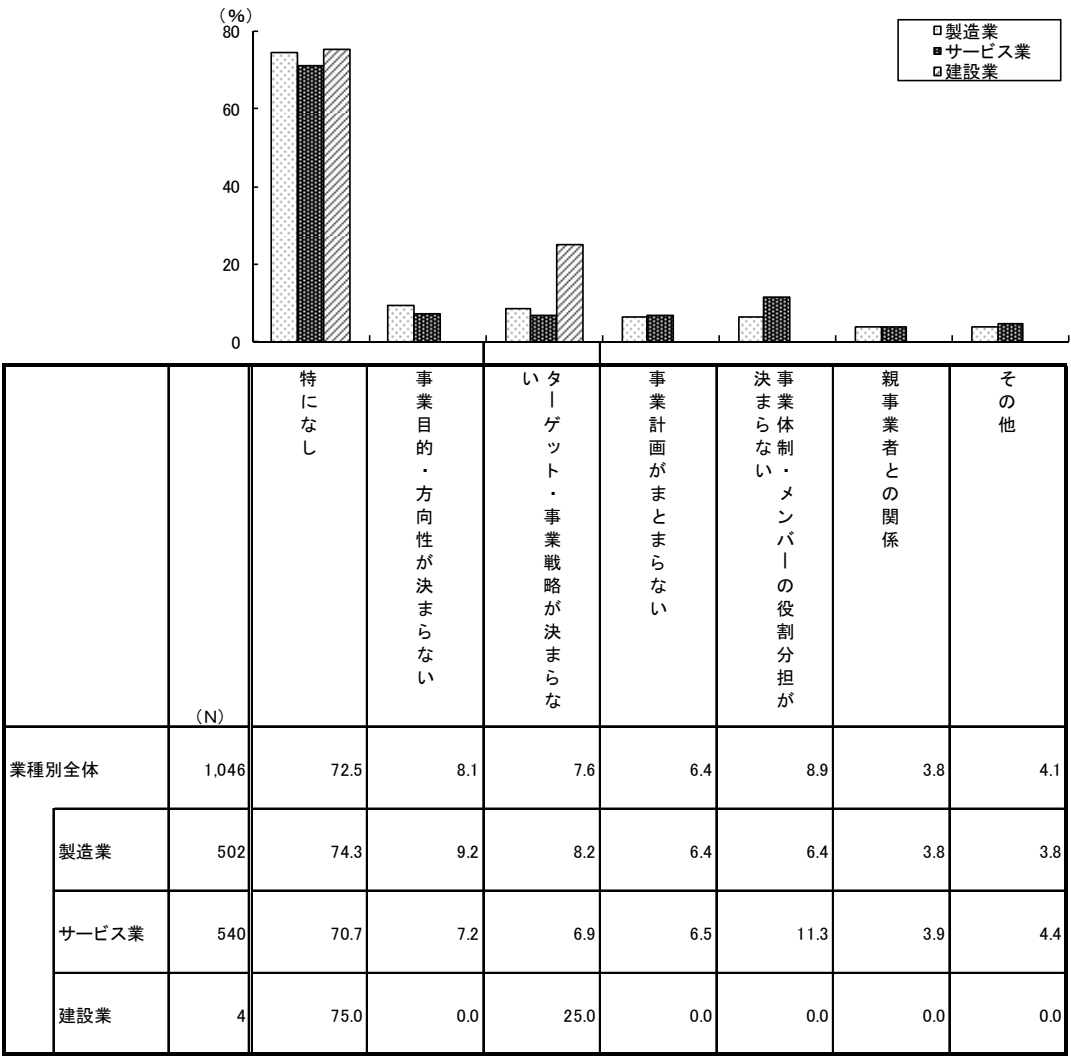
図表 14-5-1 連携活動において苦労している点-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



※平成 26 年度から質問項目「親事業者との関係」を追加

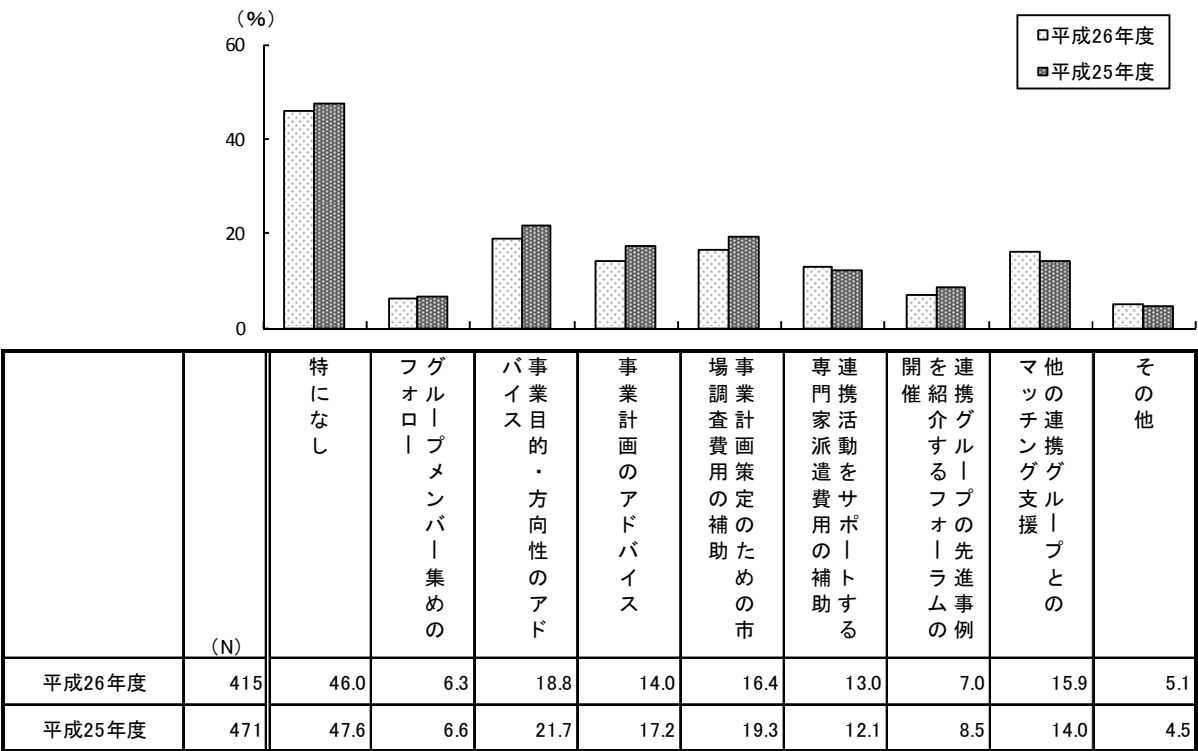
業種別にみると、いずれの業種においても「特になし」の割合が最も高くなっている（図表 14-5-2）。

図表 14-5-2 連携活動において苦労している点-下請事業者
(業種大分類別、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)



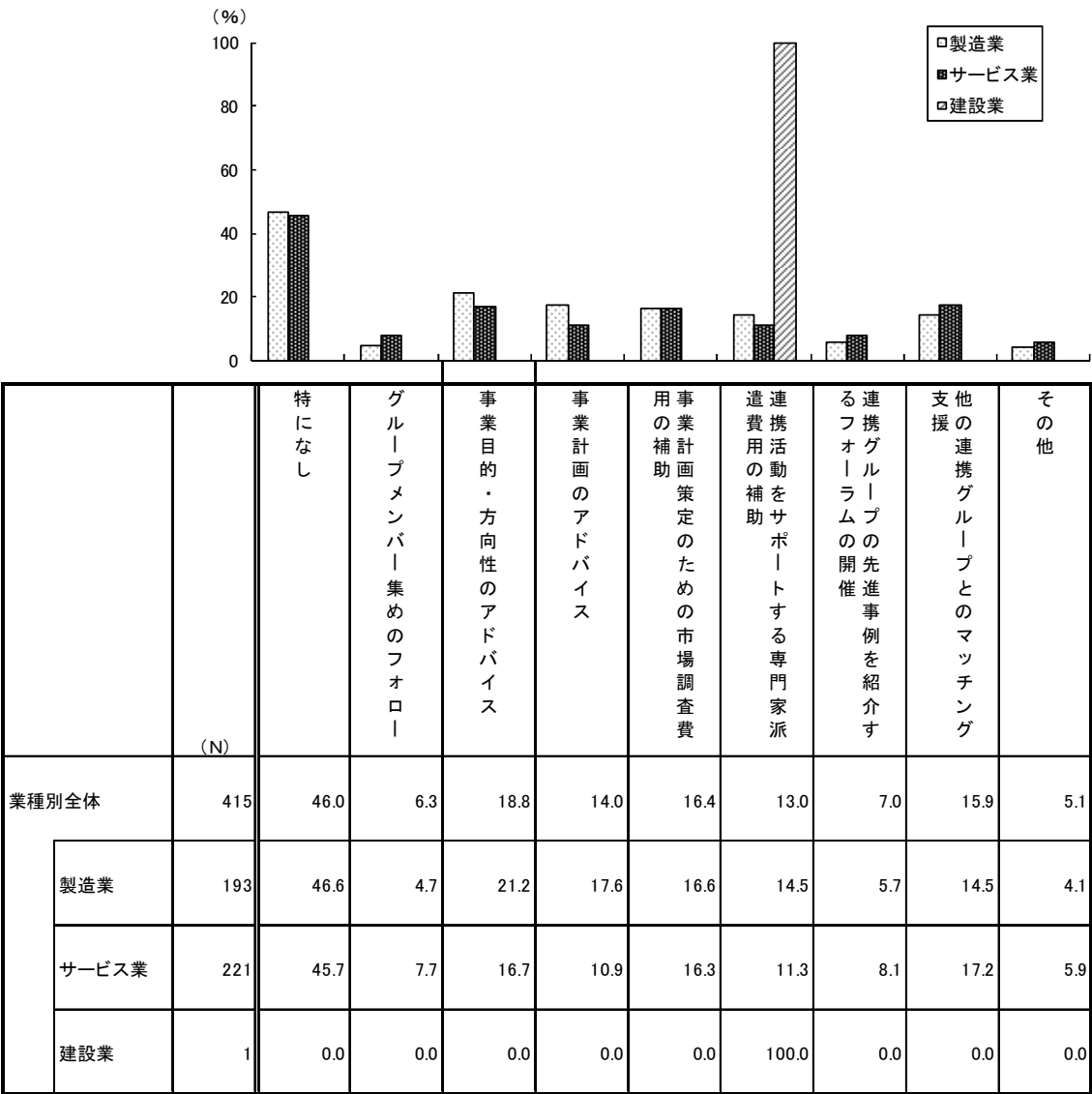
連携の実績、または、計画がある下請事業者の、国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば連携活動における苦勞を乗り越えることができるかについては、「特になし」の割合が 46.0%と最も高く、次いで「事業目的・方向性のアドバイス」が 18.8%となっている（図表 14-5-3）。

**図表 14-5-3 連携活動における苦勞を乗り越えるための
国や自治体、公的支援機関等からの支援-下請事業者
(時系列、基数:連携の実績、または、計画がある下請事業者)**



業種別にみると、製造業及びサービス業では「特になし」の割合が最も高く、それぞれ 46.6%、45.7% となっている（図表 14-5-4）。

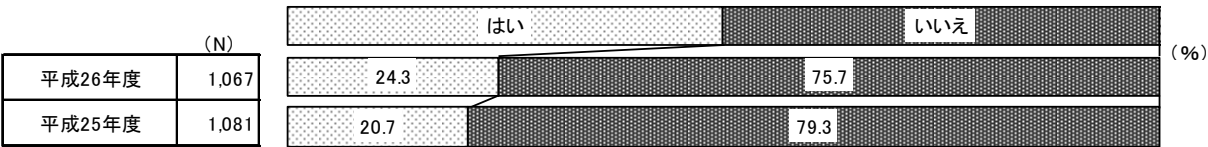
図表 14-5-4 連携活動における苦勞を乗り越えるための
国や自治体、公的支援機関等からの支援-下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



(6)連携における国や自治体からの支援

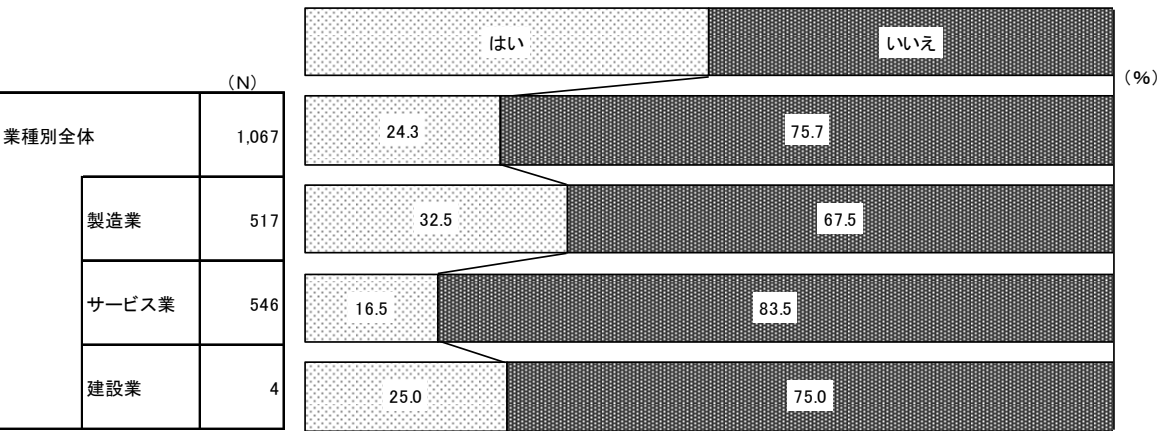
連携の実績、または、計画がある下請事業者の連携における国や自治体からの支援を受けたことがあるかについては、「はい」が24.3%、「いいえ」が75.7%となっている（図表 14-6-1）。

図表 14-6-1 連携における国や自治体からの支援の有無-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



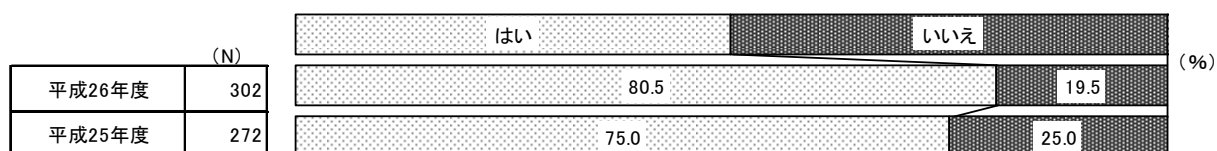
業種別にみると、いずれの業種においても「いいえ」の割合が高いが、製造業では「はい」の割合が32.5%と他の業種よりも高くなっている（図表 14-6-2）。

図表 14-6-2 連携における国や自治体からの支援の有無-下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



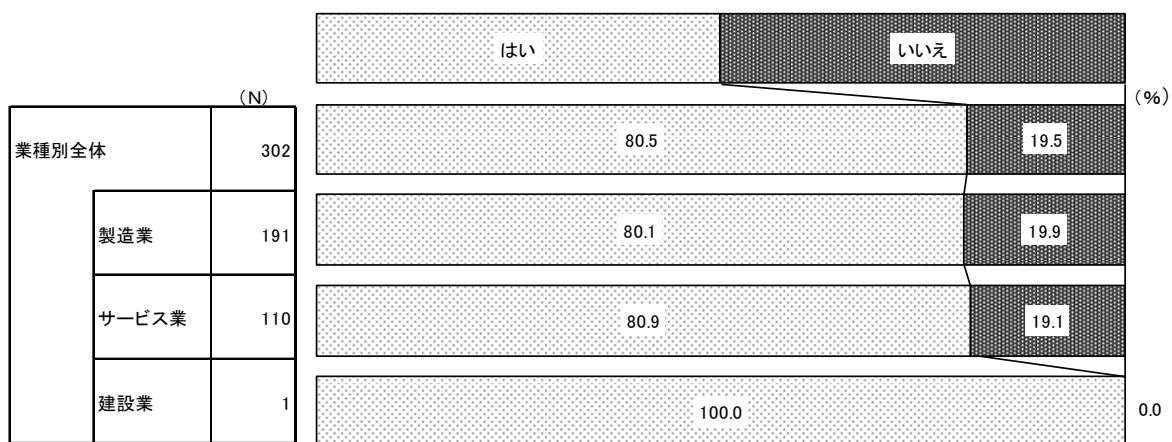
連携の実績、または、計画がある下請事業者の連携における国や自治体からの支援の効果の有無については、「はい」が80.5%、「いいえ」が19.5%となっている（図表14-6-3）。

図表 14-6-3 連携における国や自治体からの支援の効果-下請事業者
（時系列、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



業種別にみると、いずれの業種においても「はい」の割合が高くなっている（図表14-6-4）。

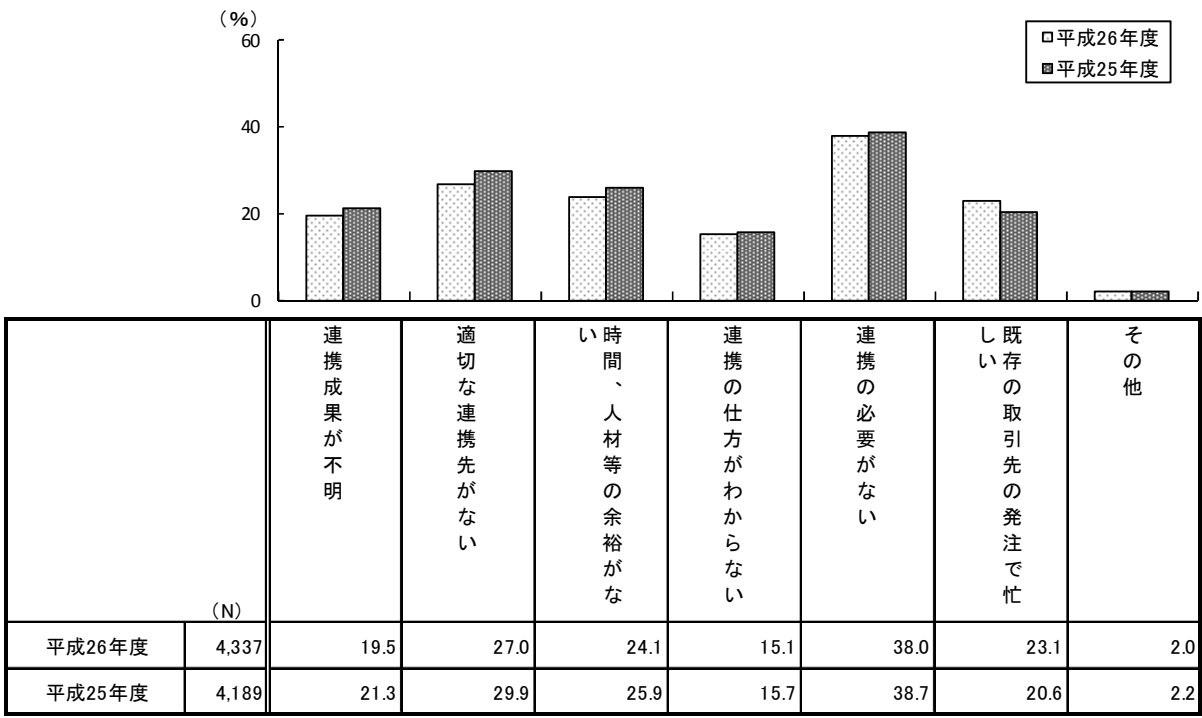
図表 14-6-4 連携における国や自治体からの支援の効果-下請事業者
（業種大分類別、基数：連携の実績、または、計画がある下請事業者）



(7)連携を行わない理由

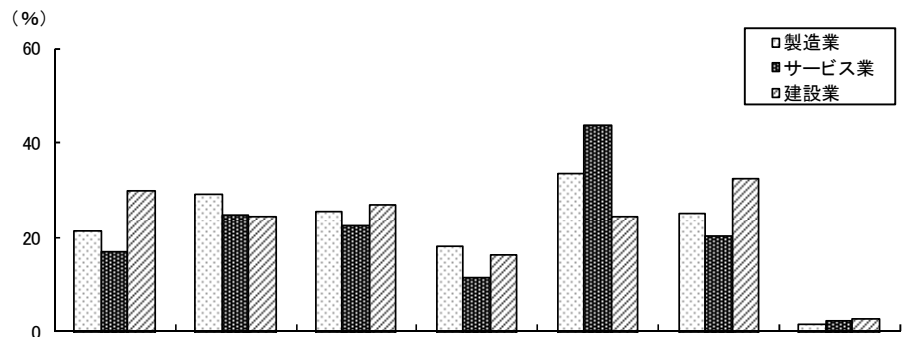
連携を行っていない下請事業者の連携を行わない理由については、「連携の必要がない」の割合が 38.0%と最も高く、次いで「適切な連携先がない」が 27.0%となっている（図表 14-7-1）。

図表 14-7-1 連携を行わない理由（時系列、基数：連携を行っていない下請事業者）



業種別にみると、製造業及びサービス業では「連携の必要がない」の割合が最も高く、それぞれ 33.6%、43.8%となっている。建設業では「既存の取引先の発注で忙しい」の割合が最も高く 32.4%となっている（図表 14-7-2）。

図表 14-7-2 連携を行わない理由（業種大分類別、基数：連携を行っていない下請事業者）



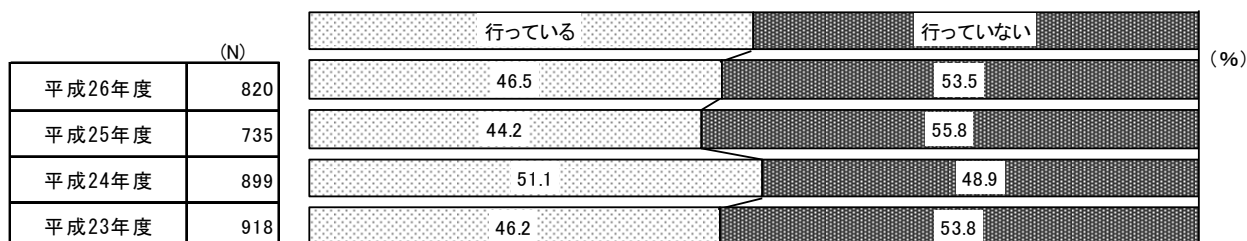
		連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
	(N)							
業種別全体	4,337	19.5	27.0	24.1	15.1	38.0	23.1	2.0
製造業	2,417	21.4	29.1	25.2	18.0	33.6	25.1	1.7
サービス業	1,883	16.8	24.5	22.5	11.4	43.8	20.4	2.4
建設業	37	29.7	24.3	27.0	16.2	24.3	32.4	2.7

15. 下請事業者との協力関係について

(1) 下請事業者との商品開発・技術改善の取組

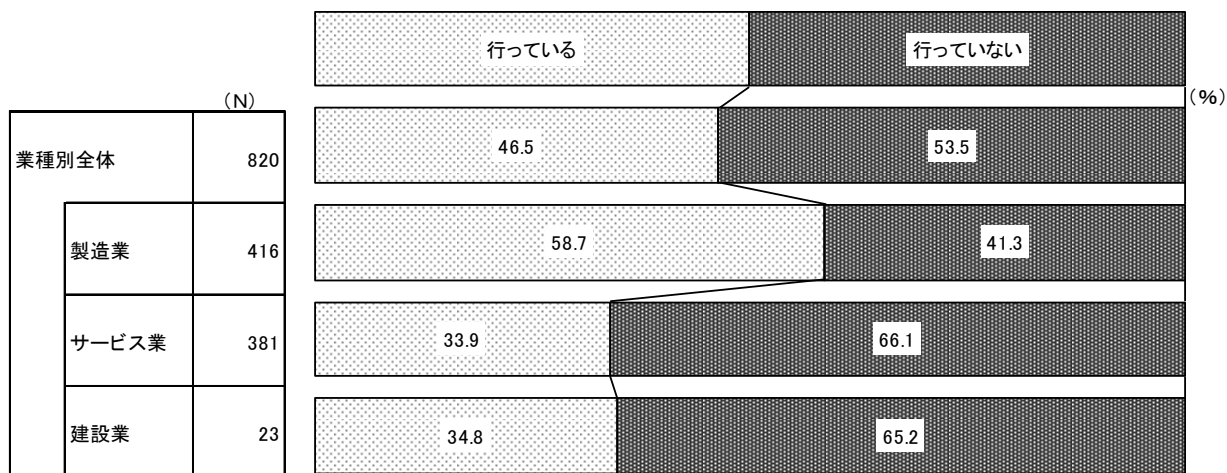
親事業者の下請事業者との商品開発・技術改善の取組については、「行っている」が46.5%、「行っていない」が53.5%となっている（図表 15-1-1）。

図表 15-1-1 下請事業者との商品開発・技術改善の取組-親事業者（時系列、基数：全体）



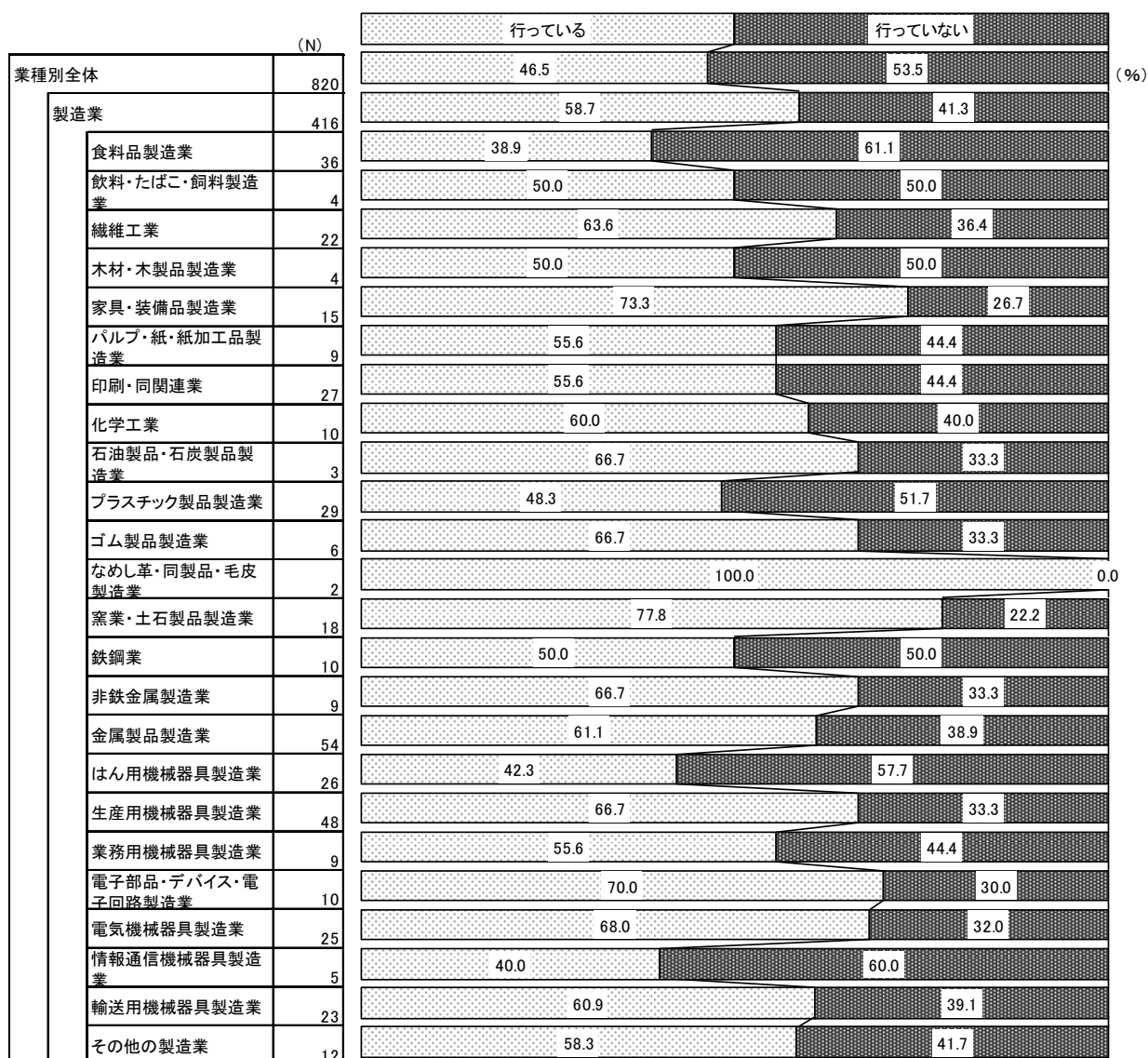
業種別にみると、製造業では「行っている」の割合が58.7%と5割以上となっている（図表 15-1-2）。

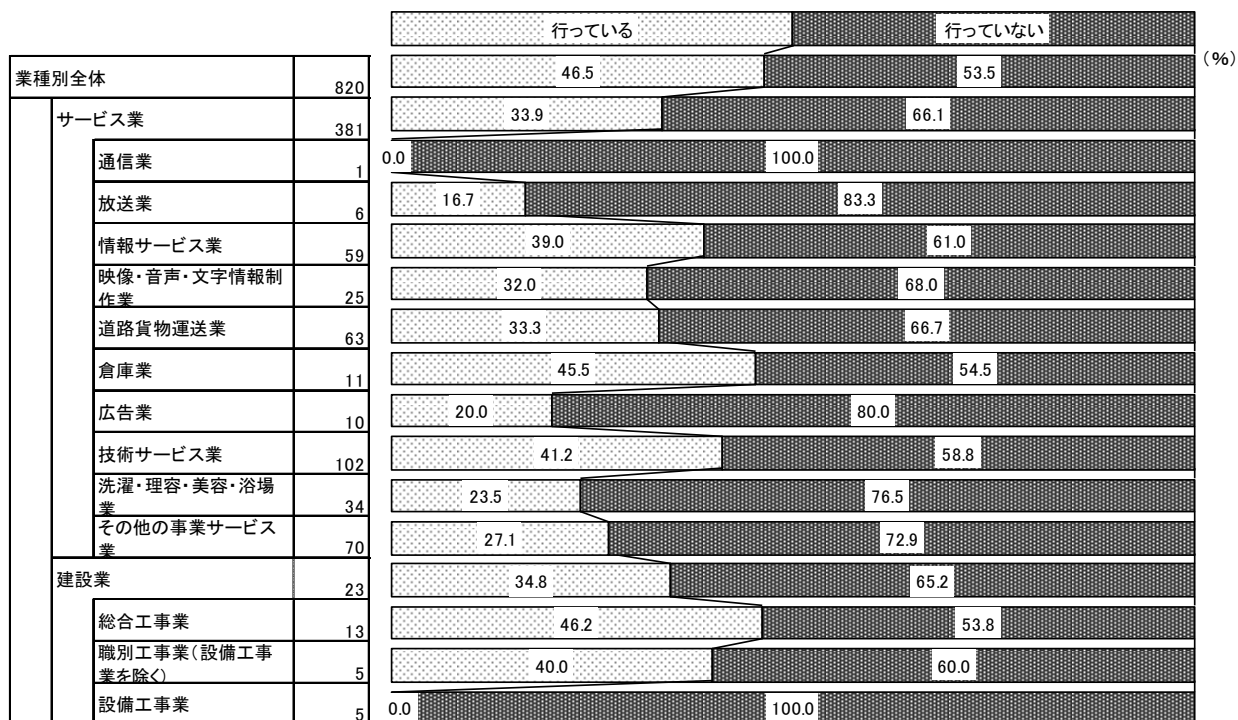
図表 15-1-2 下請事業者との商品開発・技術改善の取組-親事業者（業種大分類別、基数：全体）



親事業者の商品開発・技術改善の取組を中分類の業種別で示したものが以下の表である（図表 15-1-3）。

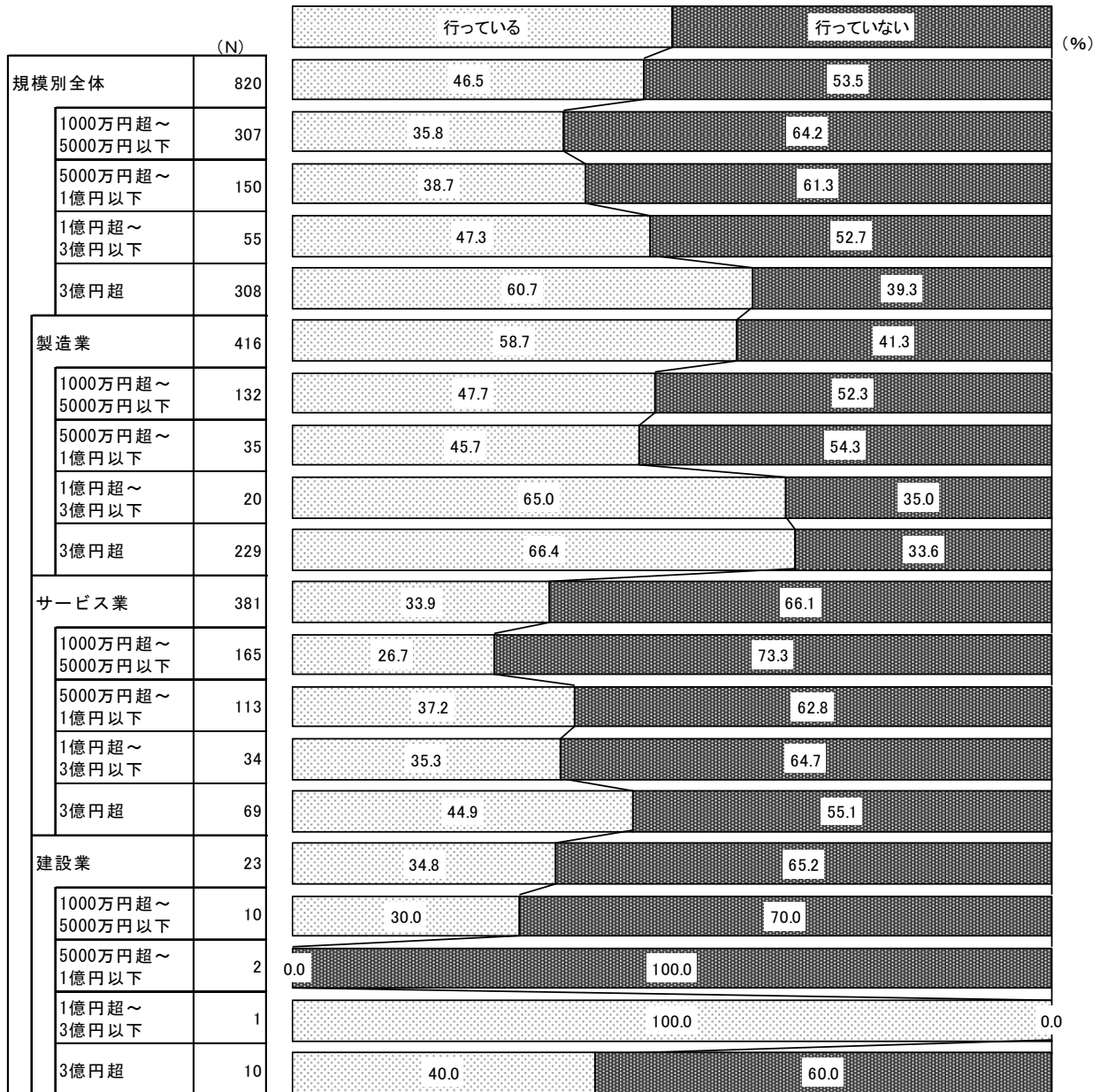
図表 15-1-3 下請事業者との商品開発・技術改善の取組-親事業者(業種中分類別、基数:全体)





資本金規模別にみると、資本金の規模が大きいほど「行っている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 15-1-4）。

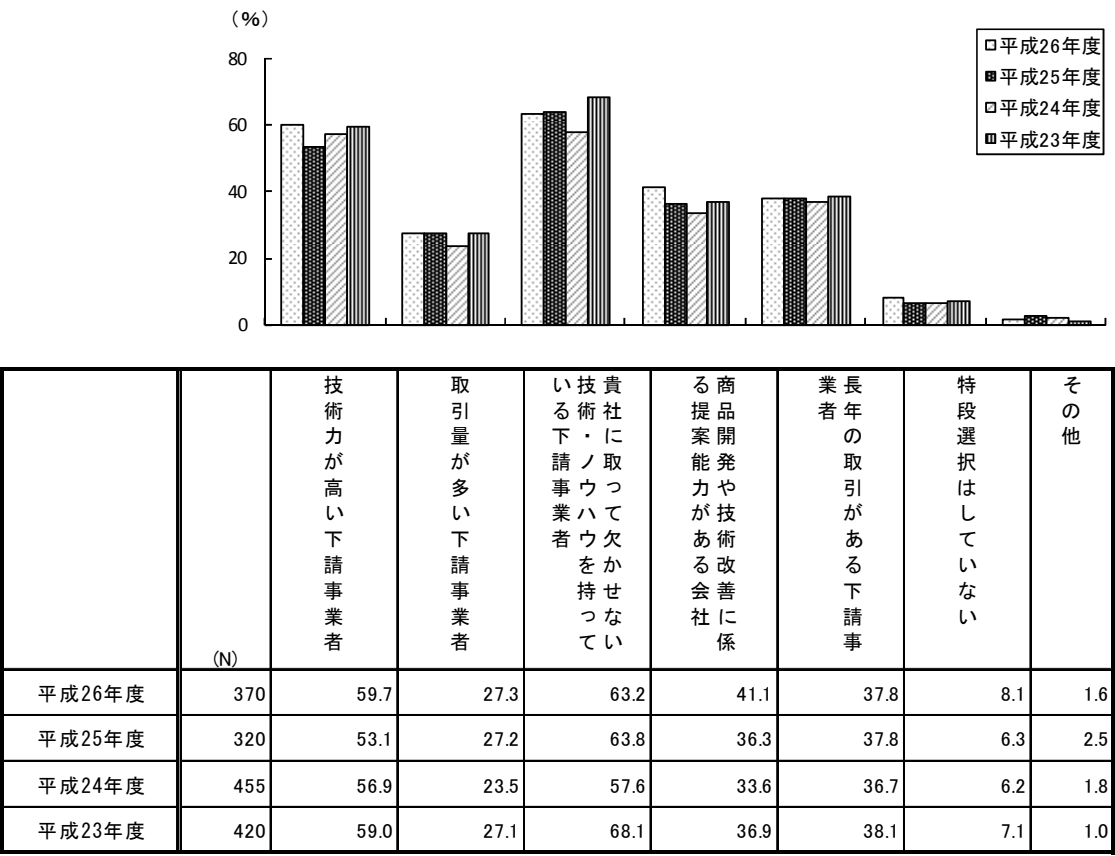
図表 15-1-4 下請事業者との商品開発・技術改善の取組—親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



(2)取組を行う下請事業者の選定基準

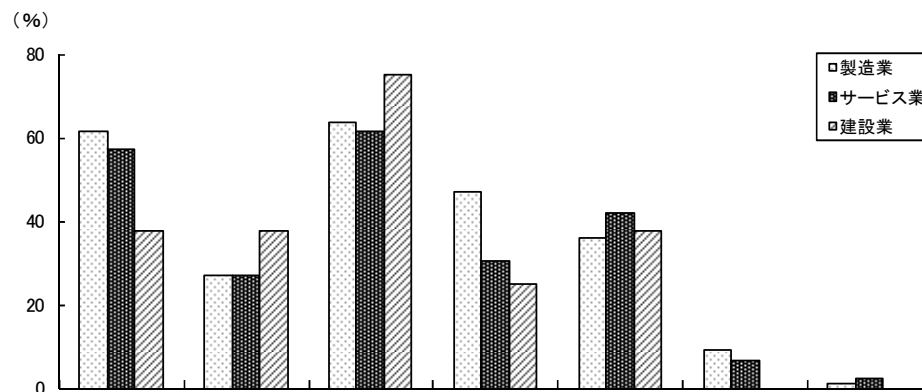
取組を行っている親事業者の、取組を行う下請事業者の選定基準については、「貴社にとって欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者」の割合が 63.2%と最も高く、次いで「技術力が高い下請事業者」が 59.7%となっている（図表 15-2-1）。

図表 15-2-1 取組を行う下請事業者の選定基準-親事業者(時系列、基数:取組を行っている親事業者)



業種別にみると、いずれの業種においても「貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者」の割合が最も高くなっている（図表 15-2-2）。

図表 15-2-2 取組を行う下請事業者の選定基準—親事業者
（業種大分類別、基数：取組を行っている親事業者）

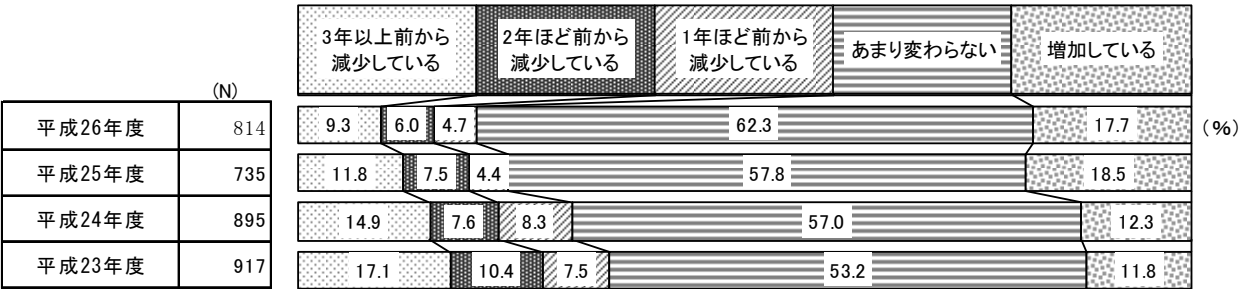


		技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
	(N)							
業種別全体	370	59.7	27.3	63.2	41.1	37.8	8.1	1.6
製造業	240	61.7	27.1	63.8	47.1	35.8	9.2	1.3
サービス業	122	57.4	27.0	61.5	30.3	41.8	6.6	2.5
建設業	8	37.5	37.5	75.0	25.0	37.5	0.0	0.0

(3) 下請事業者への発注量の変化

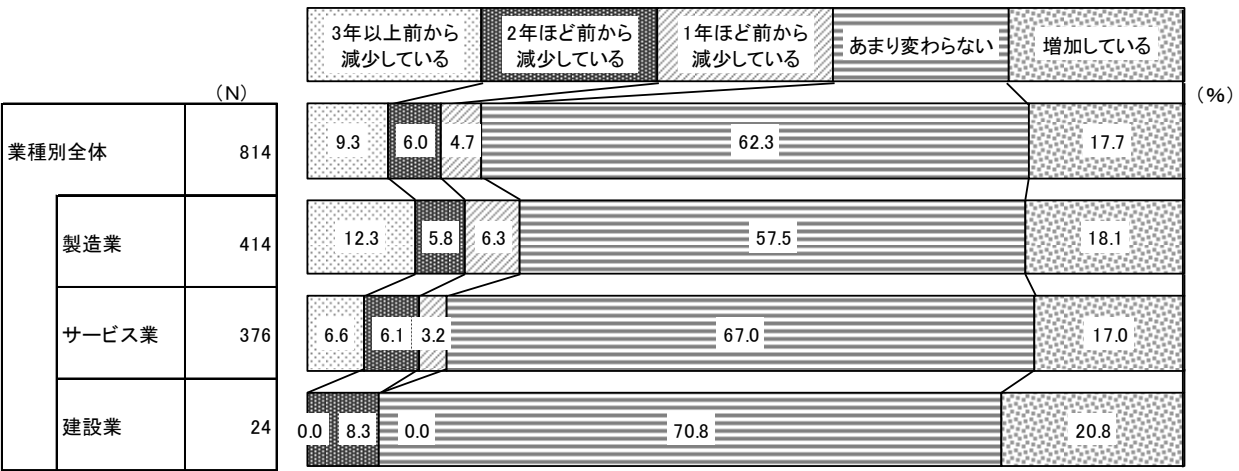
親事業者の下請事業者への発注量の変化については、「あまり変わらない」の割合が 62.3%と最も高く、次いで「増加している」が 17.7%となっている（図表 15-3-1）。

図表 15-3-1 下請事業者への発注量の変化-親事業者(時系列、基数:全体)



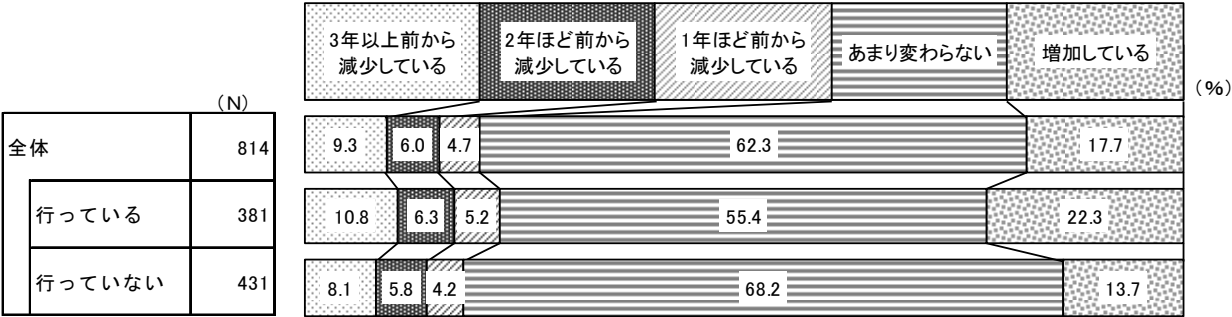
業種別にみると、いずれの業種においても「あまり変わらない」の割合が最も高くなっている（図表 15-3-2）。

図表 15-3-2 下請事業者への発注量の変化-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



下請事業者への発注量の変化を、下請事業者との商品開発・技術改善の取組の有無別にみると、取組を行っている企業では「増加している」の割合が行っていない企業より 8.6 ポイント高くなっている（図表 15-3-3）。

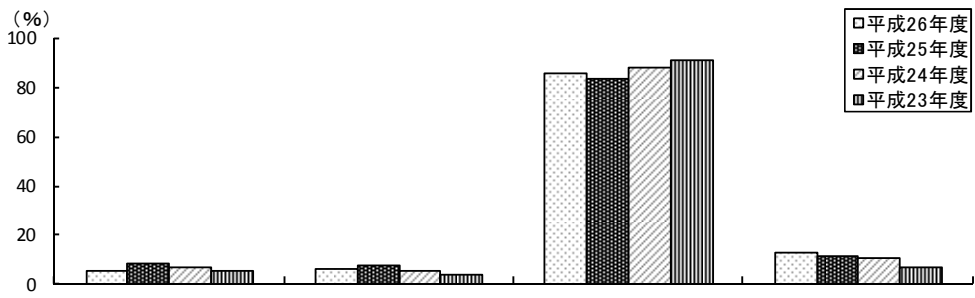
図表 15-3-3 下請事業者への発注量の変化-親事業者
（下請事業者との開発・改善の取組別、基数:全体）



(4)下請事業者への発注量減少の理由

下請事業者への発注量が減少している親事業者の、その理由については、「売上が減少しているため」の割合が 85.4%と最も高く、大半を占めている（図表 15-4-1）。

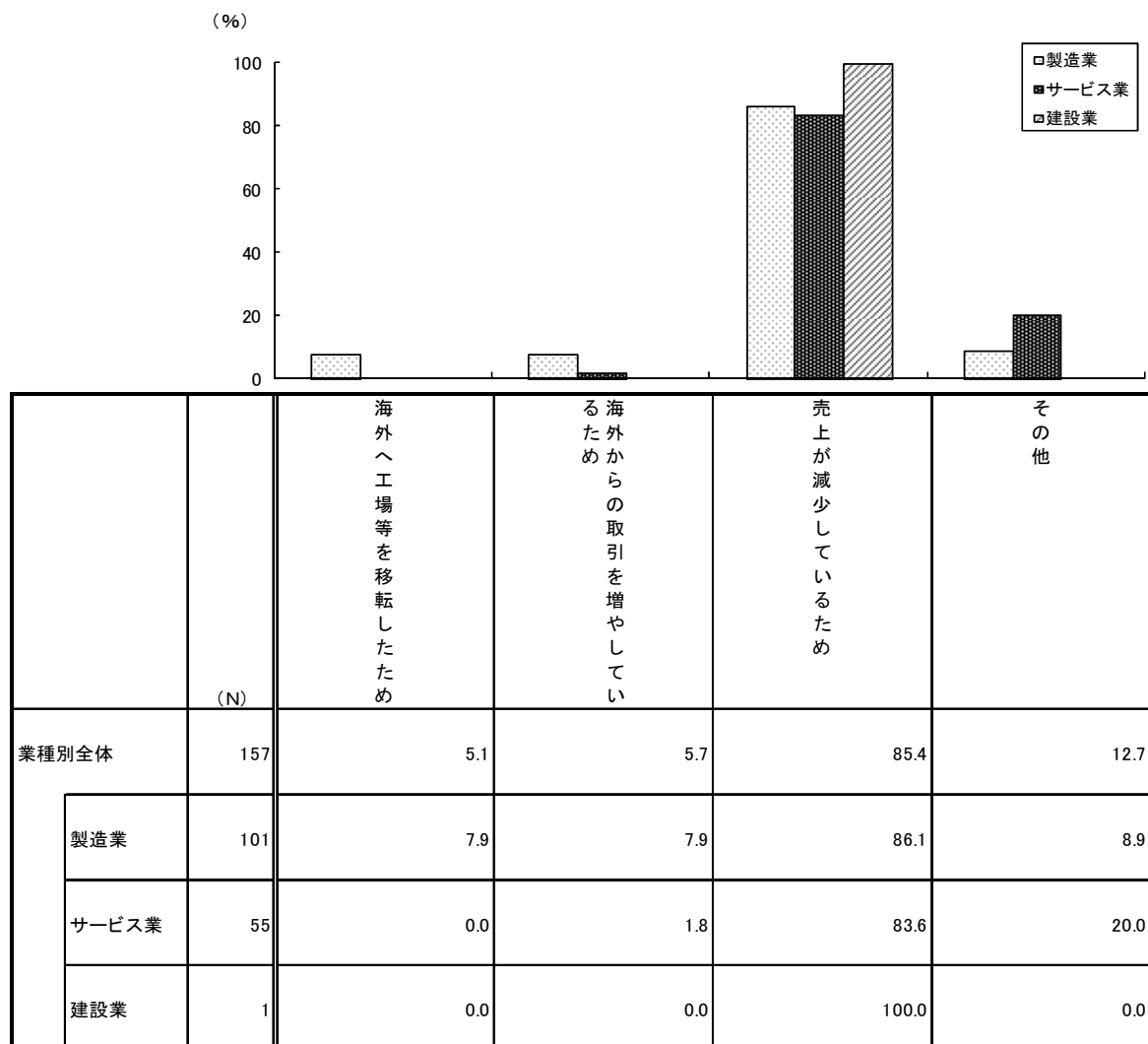
図表 15-4-1 下請事業者への発注量減少の理由-親事業者
（時系列、基数：下請事業者への発注量が減少している親事業者）



	(N)	海外へ工場等を移転した	海外からの取引を増やした	売上が減少しているため	その他
平成26年度	157	5.1	5.7	85.4	12.7
平成25年度	169	8.3	7.7	83.4	11.2
平成24年度	270	7.0	5.6	87.4	10.7
平成23年度	316	5.4	4.1	90.5	7.0

業種別にみると、いずれの業種においても「売上が減少しているため」の割合が最も高くなっている（図表 15-4-2）。

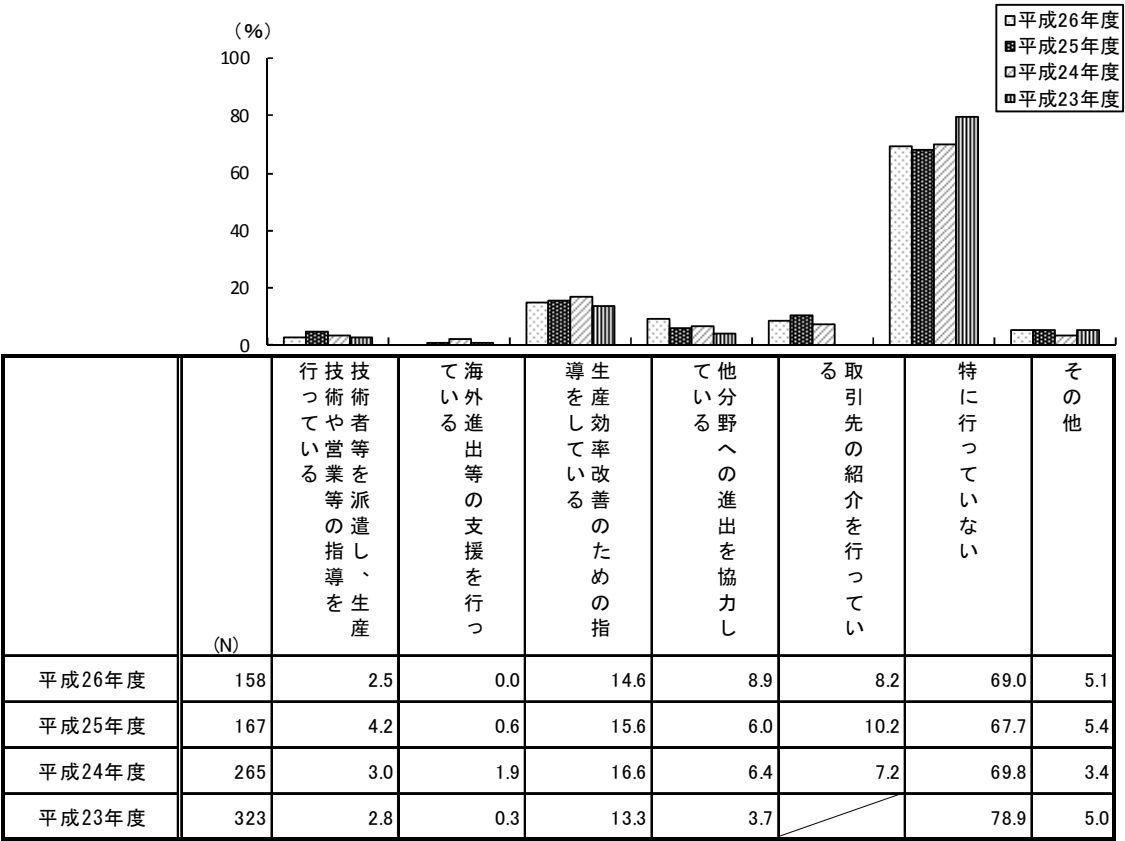
図表 15-4-2 下請事業者への発注量減少の理由-親事業者
（業種大分類別、基数：発注量が減少している親事業者）



(5)発注が減少した下請事業者への支援

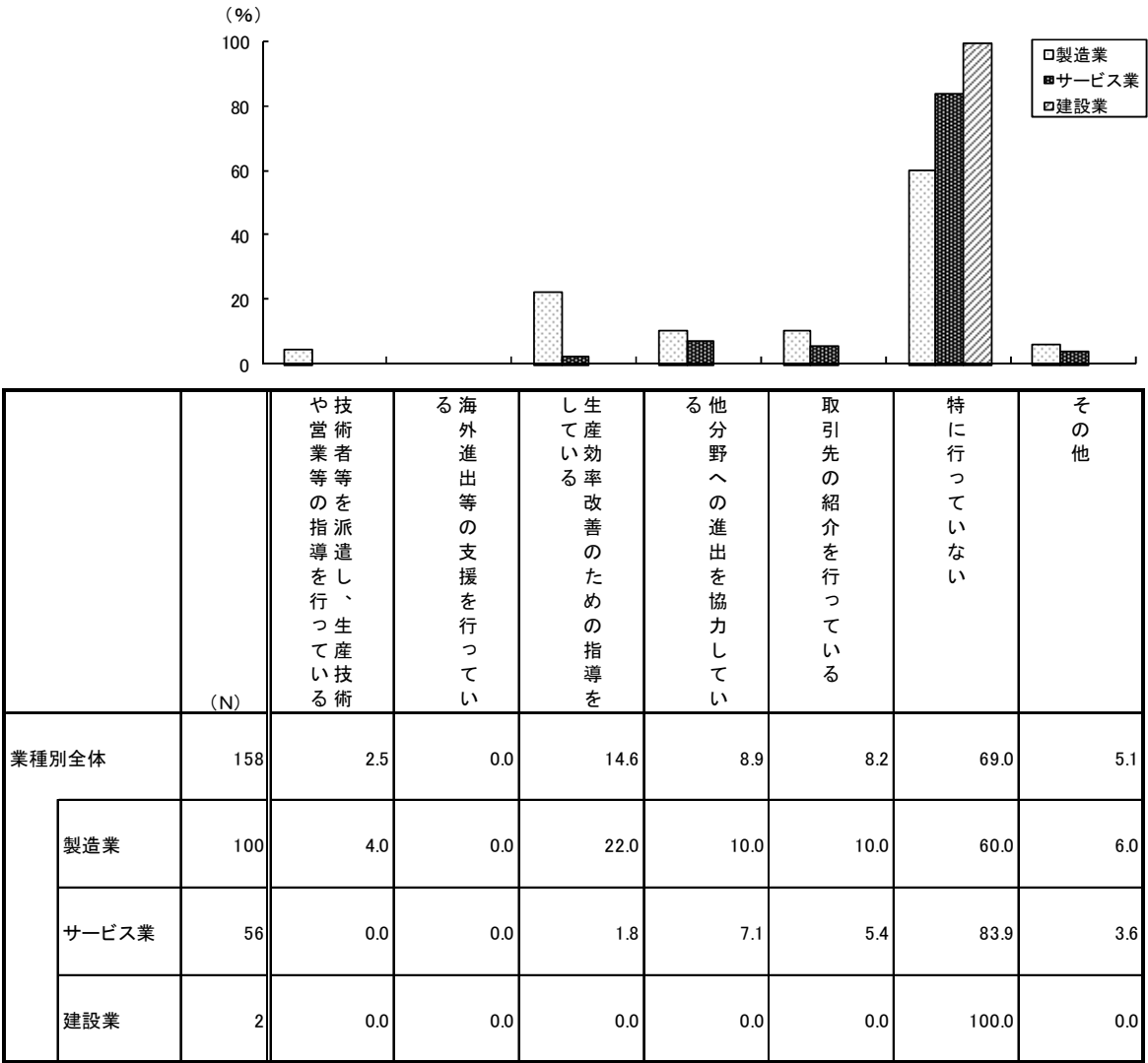
下請事業者への発注量が減少している親事業者の、発注量が減少している下請事業者への支援については、「特に行っていない」の割合が 69.0%と最も高く、次いで「生産効率改善のための指導をしている」が 14.6%となっている（図表 15-5-1）。

図表 15-5-1 発注量が減少している下請事業者への支援-親事業者
（時系列、基数：下請事業者への発注量が減少している親事業者）



業種別にみると、いずれの業種においても「特に行っていない」の割合が最も高くなっている。製造業では、「生産効率改善のための指導をしている」の割合が 22.0%と他の業種と比べて高くなっている（図表 15-5-2）。

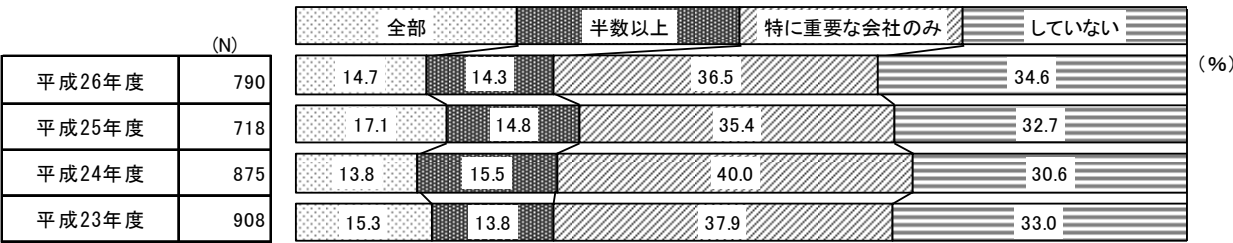
図表 15-5-2 発注量が減少している下請事業者への支援-親事業者
（業種大分類別、基数：下請事業者への発注量が減少している親事業者）



(6)生産体制・生産計画の情報提供

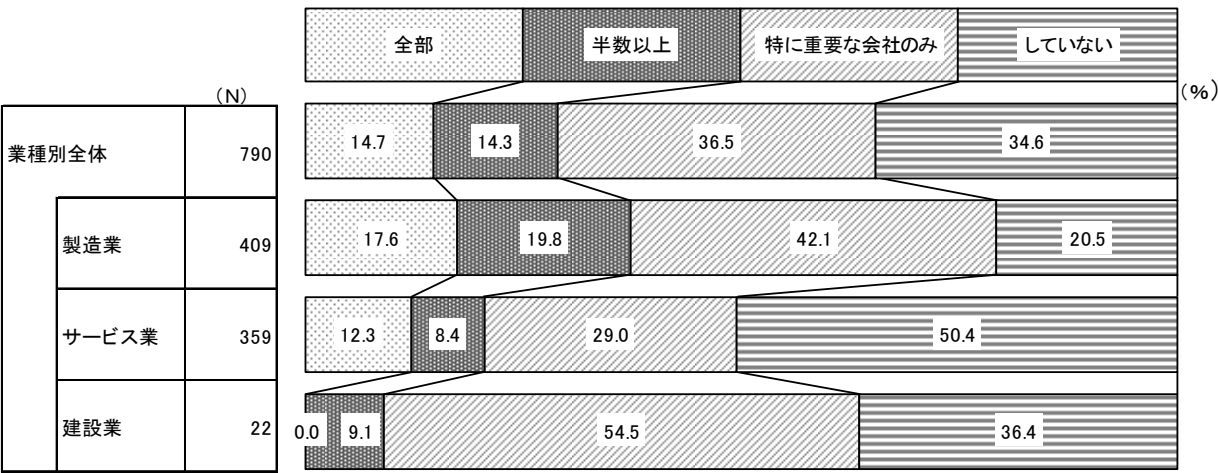
親事業者の生産体制・生産計画の情報提供については、「特に重要な会社のみ」の割合が 36.5%と最も高く、次いで「していない」が 34.6%となっている（図表 15-6-1）。

図表 15-6-1 生産体制・生産計画の情報提供-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、製造業及び建設業では「特に重要な会社のみ」の割合が最も高く、それぞれ 42.1%、54.5%となっている。サービス業では「特に重要な会社のみ」の割合が 50.4%と最も高くなっている（図表 15-6-2）。

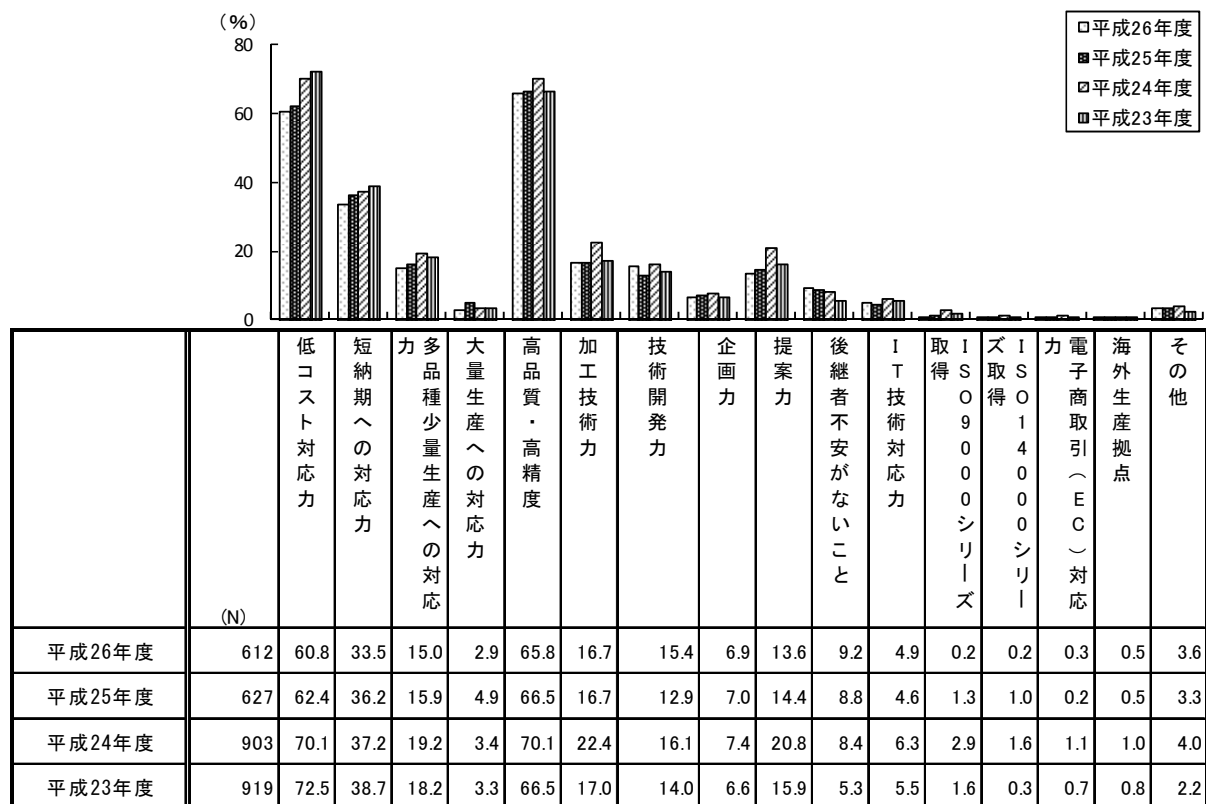
図表 15-6-2 生産体制・生産計画の情報提供-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



16. 下請事業者への期待について

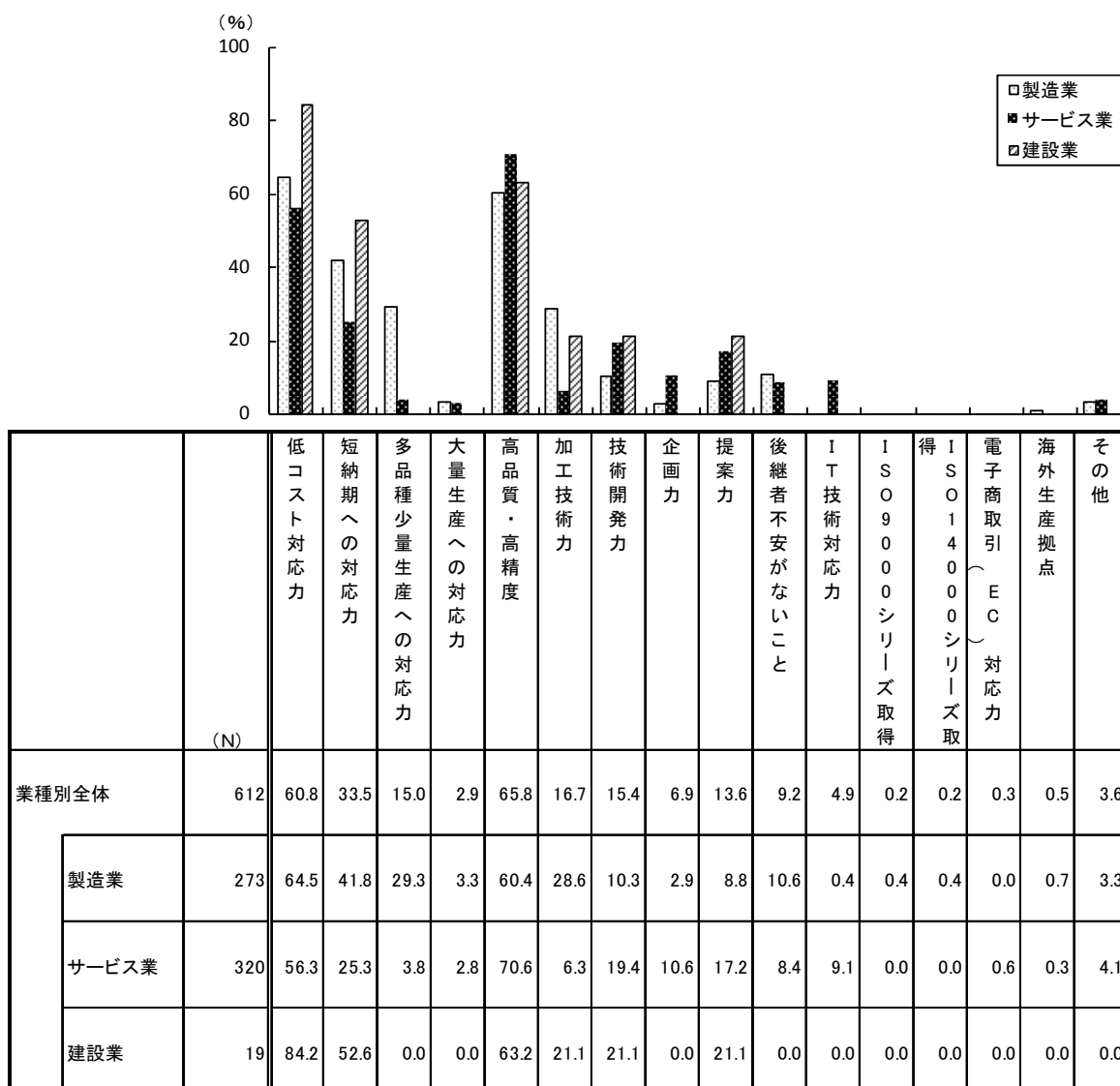
親事業者の下請事業者への期待については、「高品質・高精度」の割合が65.8%と最も高く、次いで「低コスト対応力」が60.8%となっている（図表16-1）。

図表 16-1 下請事業者への期待—親事業者（時系列、基数：全体）



業種別にみると、製造業及び建設業では「低コスト対応力」の割合が最も高く、それぞれ 64.5%、84.2% となっている。サービス業では「高品質・高精度」の割合が最も高く、70.6%となっている（図表 16-2）。

図表 16-2 下請事業者への期待-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



17. 原材料・エネルギーコスト高による影響について

(1) 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響

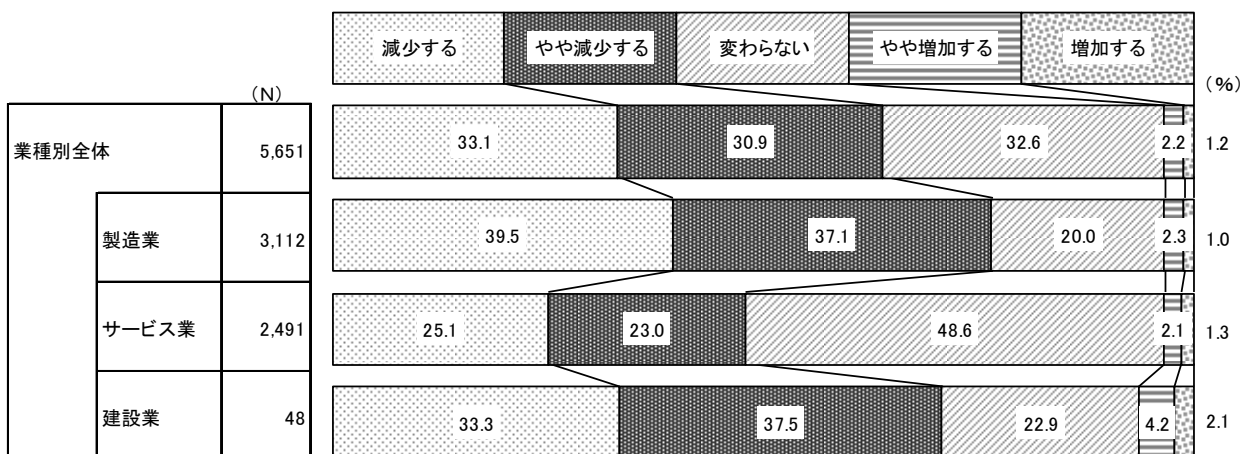
原材料・エネルギーコスト高による収益への影響については、「減少する」の割合が33.1%と最も高く、次いで「変わらない」が32.6%となっている（図表 17-1-1）。

図表 17-1-1 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-下請事業者(時系列、基数:全体)



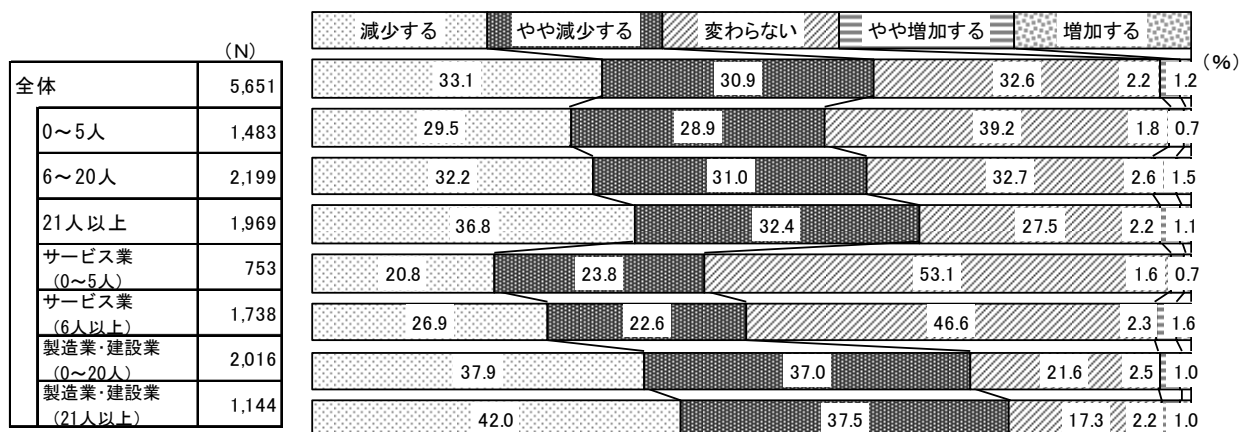
業種別にみると、サービス業では「変わらない」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 17-1-2）。

図表 17-1-2 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



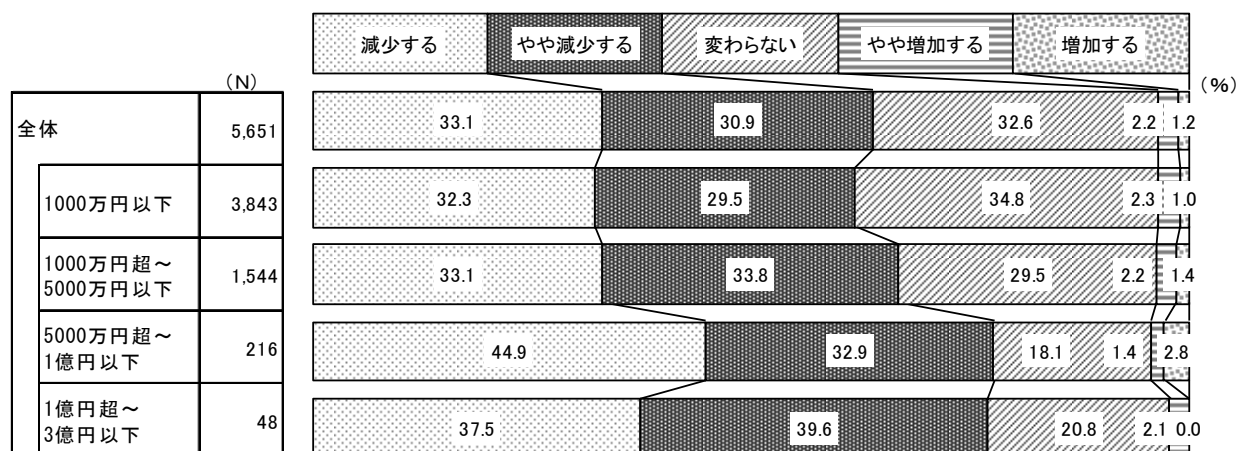
従業員規模別にみると、規模が大きくなるほど「減少する」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 17-1-3）。

図表 17-1-3 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-下請事業者(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、規模が小さいほど「変わらない」の割合が高くなる傾向がみられた（図表 17-1-4）。

図表 17-1-4 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-下請事業者(規模別、基数:全体)



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた原材料・エネルギーコスト高による収益への影響について、主な意見は次のとおりとなっている。原材料・電力の価格上昇は直接収益を圧迫しているという意見が多く、対策としてはコスト削減や節電を行うなど様々な対応がみられる。

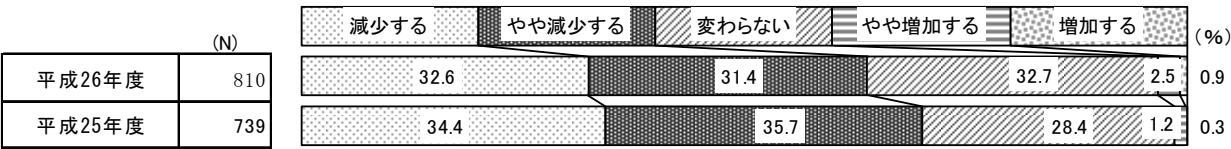
ヒアリング調査の回答例

- ・受注単価が決まっていて値上げ交渉が困難なため、原材料価格の急騰は会社の利益全体への影響が大きい。エネルギーコスト高は価格に転嫁しにくくボディーブローのように効いてくる（収益圧迫）。対策としては自社でのコスト削減努力。（金属製品製造業）
- ・原材料やエネルギー高で大きな影響は出ていない。特に対策は実施していない。（生産用機械器具製造業）
- ・材料に関してはほぼ横ばい。燃料はトラック＆フォークリフトを利用している関係で負担増。材料及び燃料は共に年明けから値下がりしており現状特になし。材料に関しては都度交渉。（鉄鋼業）
- ・原油価格の高騰に伴い、灯油や加工の際に使用している薬品・洗剤関係が値上がり収益を圧迫される。付加価値の高い新製品を作成し、そこに価格転嫁する。（繊維工業）
- ・常時多くの仕入れがある訳ではないため、影響は少ない。（情報サービス業）
- ・原価高騰や電力料値上げに対して省エネ対策を行っており、大幅な落ち込みは避けられる見通しにあるが、減少予想。電力値上げに対しては社内完全LED化やインバーターエアコンプレッサーを新調した。原価高騰の場合の対策としては、難しいだろうが価格転嫁。（生産用機械器具製造業）
- ・電気料金の値上げが収益を圧迫している。対策としては工場照明のLED化や、省力化設備への切り替え。（家具・装備品製造業）
- ・電気代や鋼材価格は値上がりしているが、一度価格が決定したものは何年前の見積りであれその後の価格改定には応じない企業が大半のため、エネルギーコストの増加はそのまま収益の減少に直結することになる。交渉が不可能である以上、対策はない。（鉄鋼業）
- ・設計業では人件費が大半を占めるため、直接的な影響はない。間接的な影響はあるかも知れないが想定内。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・売上高が盛況時と比較すると低下しているため、原材料の高騰等が収益の減少に繋がっていることから、様々な面でのコスト削減努力を進めている。（生産用機械器具製造業）
- ・原料高の影響は感じないが、燃料費高騰時にはそれなりに費用増大の影響があった。（その他の事業サービス業）
- ・円安の影響で仕入コストが上昇。コンピュータ機器の販売に関しても海外調達となるため同様に円安の影響がある。また、当社のサーバーは24時間稼働しており、それに伴い空調も稼働しているが、電気代の値上げに伴い、夏場の1ヶ月当たりの電気代は約2倍となった。電気代値上げの要因である空調に対するコスト削減を目的に遮熱シートを窓に貼りつけた（総額約20万円）。（通信業）
- ・原材料に関しては親事業者からの支給が多く影響はない。その他、電気代などのエネルギーコストについては案件ごとの見積りとしているのでその点でも大きな影響はない。（はん用機械器具製造業）
- ・光熱費のみの変動のため収益に大きな影響はない。許容範囲のコスト増であるため、特に対策はない。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・ソフトウェア開発については斯業柄仕入の必要性はなく、電気代高騰による影響程度である。但し兼業で手掛ける手帳販売については海外生産のため、人件費や円安の影響により仕入価格の高騰が見られている。電気代高騰については照明をLEDに変更することやエアコンを省エネ化することで経費削減に繋げている。（情報サービス業）
- ・業種柄、原材料はパソコン類、エネルギーは電気代くらいである。そのため、特にここ数年でコスト高が生じているとは感じない。（情報サービス業）
- ・食品の加工を行っており、扱う原料には生ものも多く含まれている。このため、冷蔵設備などにおいて電気料金の値上げは直接的に収益面を圧迫している。この状況が長期化し、製造原価の圧縮や設備面（省エネなど）によっても損益が維持できない状況に陥れば、価格転嫁などもやむを得ないと考えてはいるが、現状は内部努力のみで対応している。（食料品製造業）

- ・原紙の値上がり分、消費増税分の価格転嫁は比較的通り易いが、電気代など、エネルギーコストの上昇分を価格転嫁することは困難なケースが多く、利益を直撃する。特に地元中小業者への値上げが通らないため、利益が減少する。通信費、電気使用量、修繕費など、諸コストを見直すしかない。（パルプ・紙・紙加工品製造業）
- ・ガソリン代、高速代が増加傾向であり、固定費が嵩み収益が減少している。対策としては仕事量を増やすこと。（業務用機械器具製造業）
- ・ガソリン代や電気代のコストが上昇し収益は低下。ただし測量業という業種柄、影響は軽微である。電灯をＬＥＤに換えたほか、電気を細目に消して節電している。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・電気料金、ガソリン代の上昇によるコストアップ。電力会社の切替え。まとめ納入による自社運送回数の削減。（電子部品・デバイス・電子回路製造業）
- ・メインは人員の派遣業務のため、原材料・エネルギーコスト高が収益に影響することはない。あつたとしても光熱費程度。（情報サービス業）
- ・ＩＴ技術者の派遣業務を主体としているため、原材料・エネルギーコスト高により影響が直接収益に結びつくことはなく、光熱費等が若干増加した程度。（情報サービス業）
- ・大きな影響はないがステンレス価格の変動が激しい点。対策としては、価格アップの交渉。内部合理化。（はん用機械器具製造業）

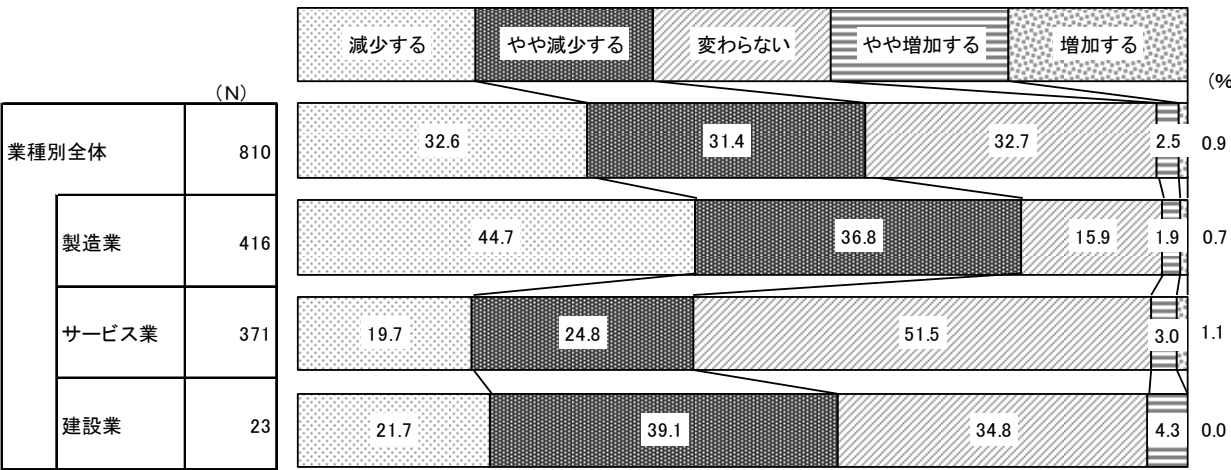
親事業者の原材料・エネルギーコスト高による収益への影響については、「変わらない」の割合が 32.7%と最も高く、次いで「減少する」が 32.6%となっている（図表 17-1-5）

図表 17-1-5 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-親事業者(時系列、基数:全体)



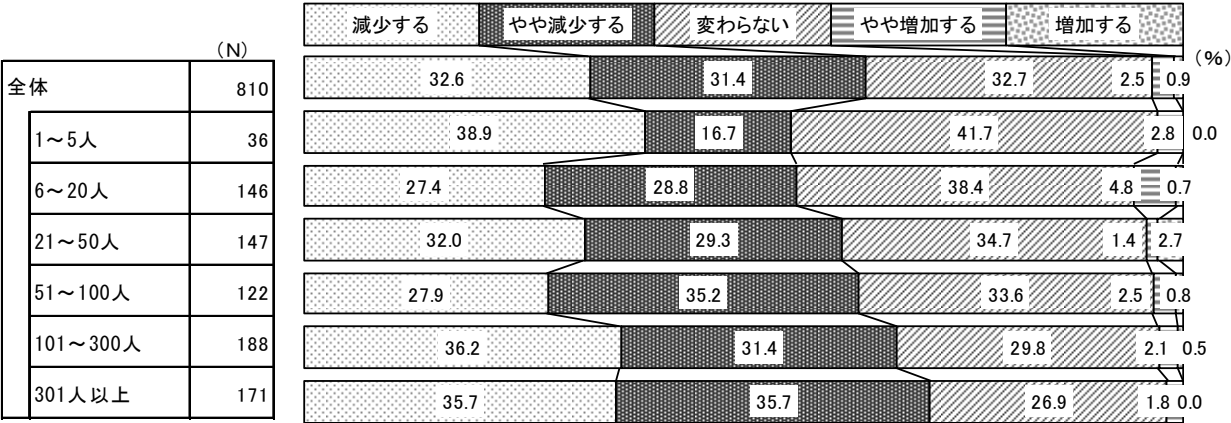
業種別にみると、製造業では「減少する」が、サービス業では「変わらない」が、建設業では「やや減少する」の割合が最も高くなっている（図表 17-1-6）。

図表 17-1-6 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



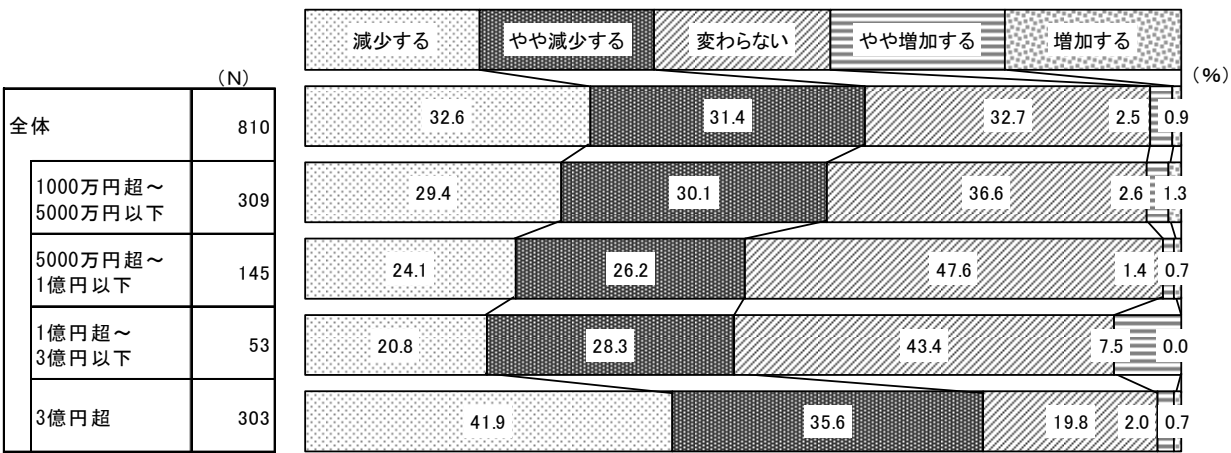
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「変わらない」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 17-1-7）。

図表 17-1-7 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-親事業者（従業員別、基数：全体）



資本金規模別にみると、3億円超では「減少する」と回答した割合が、他の規模よりも高くなっている（図表 17-1-8）。

図表 17-1-8 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-親事業者（規模別、基数：全体）



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた原材料・エネルギーコスト高による収益への影響について、主な意見は次のとおりとなっている。下請事業者同様に直接収益を圧迫しているという声が多く聞かれ、経費削減など社内努力によって収益確保を図っている会社が多かった。また生産効率の向上や、取引縮小の懸念など難しい状況下で価格転嫁を実施している等の対応がみられる。

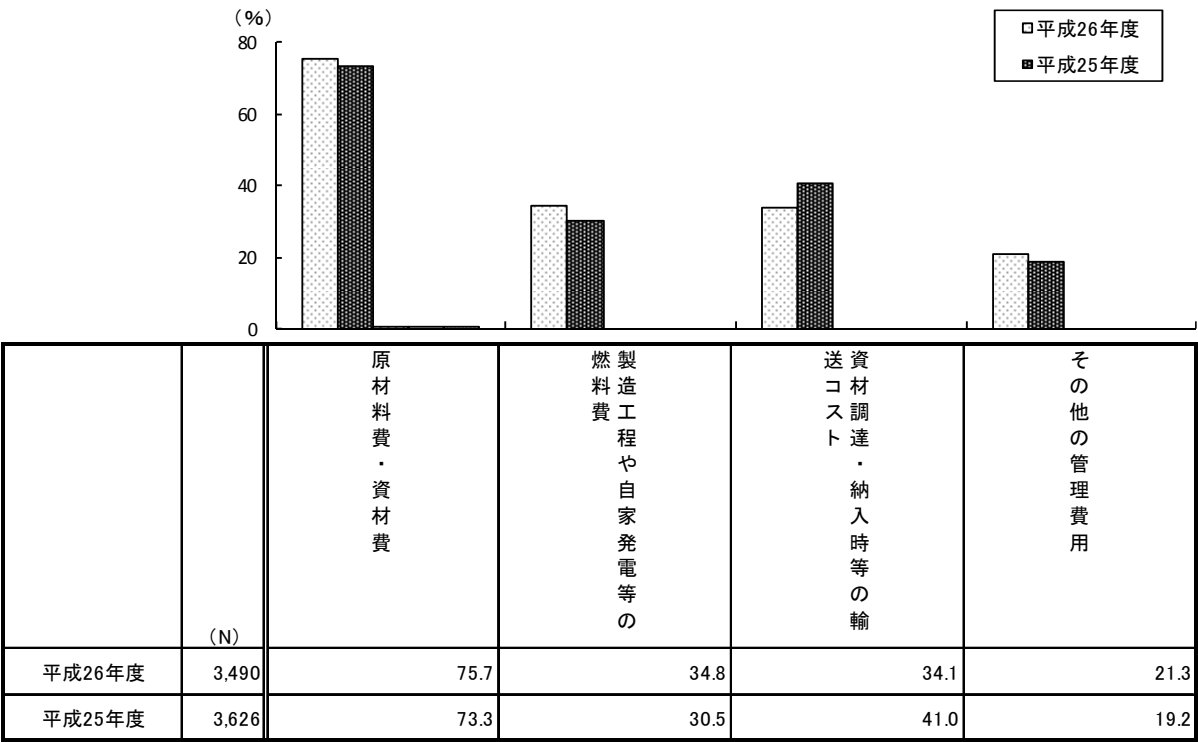
ヒアリング調査の回答例

- ・電気代の高騰から製造原価がアップし利益率が悪化している。（木材・木製品製造業（家具を除く））
- ・収益は減少する。使用頻度の高い鉄・ステンレス等の鋼材、電気料、燃料価格が上昇することで売上原価が必然的に高まり、収益確保が難しくなる。現状では明確な対策は行っていないが、生産効率の向上、高付加価値製品をアピールすることで利幅を確保できる体制を構築する。（生産用機械器具製造業）
- ・材料単価は高止まりしている。運送部門が売上の2/3を占めているため、燃料価格も大きく影響を受ける。予算計画が立てづらいという問題もある。材料費については、値下げ交渉も限界に近い。その他経費をできるだけ節減して、収益を確保するようにしている。（道路貨物運送業）
- ・資材、食材、ガス、灯油、ガソリン、電気代の値上げにより収益が減少する。営業力の強化、経費削減、集客アップで対策を図る。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・近年発生した原油高騰の影響や、光熱費の高騰により収益性の圧迫につながっている。本社工場においては湘南地区の下水道料金の上昇により販管費の増加を招いている。原油高騰は食材や包装容器の仕入原価高騰に繋がり、収益面に影響を及ぼしている。仕入原価、販管費の増加することに対しては防ぎようがなく、売上高の増強及びその他経費圧縮による収益性の確保に努めている。（食料品製造業）
- ・原料高により収益減少。経費はこれ以上切り詰められないため、値上げ実施を検討。（なめし革・同製品・毛皮製造業）
- ・電力や光熱費などの固定経費が上昇するため、自社の収益は減少する。電力販売が1社で独占されている北海道ではどうしようもない。社内での節約程度で、抜本的な改善策はない。（食料品製造業）
- ・原材料及びエネルギーコスト高について価格転嫁が難しく、会社としては損益が悪化する。対策について売価への転嫁は競合環境を考えると難しく、発注先への仕入れ単価引き下げも難しいために具体的な対策はない。あえて挙げるとすれば、労務管理の徹底に伴う経費削減など社内努力ぐらいしか対策はない。（電気機械器具製造業）
- ・広告制作業のため現状は影響を受けていない。（広告業）
- ・電気代が10%UP、ガス代が一時的に20%UP、原材料も5%程度UPしたため、その分自社の利益が圧迫された。基本的に販売価格の値上げは実施していない。原材料の仕入・購買の面で代替品の利用を検討した。（化学工業）
- ・原材料の木材をアメリカから輸入しているため高騰している。対策は歩留まり向上、生産性改善。（家具・装備品製造業）
- ・電気代が大幅に増加。糸の加工に使う油剤や運送費が高騰。対策はメーカーに価格転嫁のお願い。（繊維工業）
- ・営業車両が多く、ガソリン代が増加した。事務所から近い訪問先には徒歩、公共交通機関を利用するように心掛けている。（広告業）
- ・軽油価格の動向により、利益が圧縮されている。出来るだけ価格を抑えるべく、関連会社による共同仕入を実施。市場相場よりも安価で仕入れている。（道路貨物運送業）
- ・親会社より提供される資材価格が上昇する可能性や、水道光熱費、ガソリン代の高騰により利益が減少するおそれがある。業務効率化を図り、ガソリン代や水道光熱費の節約を行っている。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・原料メーカーが原料を値上げすれば、下請業者から値上げしたいと要請が来る。為替の影響やガソリン価格の上昇による輸送費の増加も影響としては大きい。対策は一層のコストダウンの努力しかない。（家具・装備品製造業）
- ・エネルギーコストが上がれば収益が圧迫される。契約で価格が決定していることが多く、直ぐに値上げをできるという環境にない。また他社との価格競争も激しく、値上げ要請をすることで取引が縮小することも否定できない。自社での吸収が不可能の場合には値上げ要請を行っている。燃料サーチャージのように変動制で値上げ要請を行う等、客先にも最小限の負担となるような方法を採用するなどしている。また、大型支社店ではガソリントankを用意し、ガソリン価格の変動リスクを抑える対策も行っている。（道路貨物運送業）
- ・業態柄、モノを仕入れて製造等を行う訳ではないため、影響があるとしても一般管理費（光熱費等）の増加程度で、基本的には収益面での影響はない。（その他の事業サービス業）
- ・原材料費UPが収益圧迫に繋がっている。製品等への価格転嫁を順次要請している。（金属製品製造業）

- ・小麦、バター他食品原材料高騰、原油価格上昇時は樹脂、包装関連値上がり及び配送費値上がり（通販での配送で大手配送業者を利用しており、その価格が上昇）、人件費増加、電気代上昇（前期比 1,700 万円増）が利益を圧迫し、自社の収益が減少している。消費税増税に合わせて価格の見直しを行い、人員配置や設備更新等で生産効率の向上に努めた。また、工場を特定日に休止し経費削減を図る等の施策を行った。（食料品製造業）
- ・原材料の価格上昇による影響を受けやすい。電力料金上昇による影響も大きく、これらコストの上昇によって当社収益は減少することとなる。この業界では最大手 3 社が価格面で攻勢に出ており、原材料価格上昇による販売価格引き上げどころか価格は引き下げられる方向にすすんでおり、業界内の位置関係からみても価格を引き上げるのは困難な状況にある。対策としては売上を伸ばすかコストを下げるしかなく、不良品率の低減・生産ラインの合理化・内製化といった内部努力で対応を図ってきている。（プラスチック製品製造業（別掲を除く））
- ・建設コンサルタントを主力業務としており、製造業者のように直接的な影響を受けることは少ないため特に対策はしていない。電力料金や燃料費等間接経費面での影響が全くない訳ではないが、その影響は限定的である。（技術サービス業（他に分類されないもの））

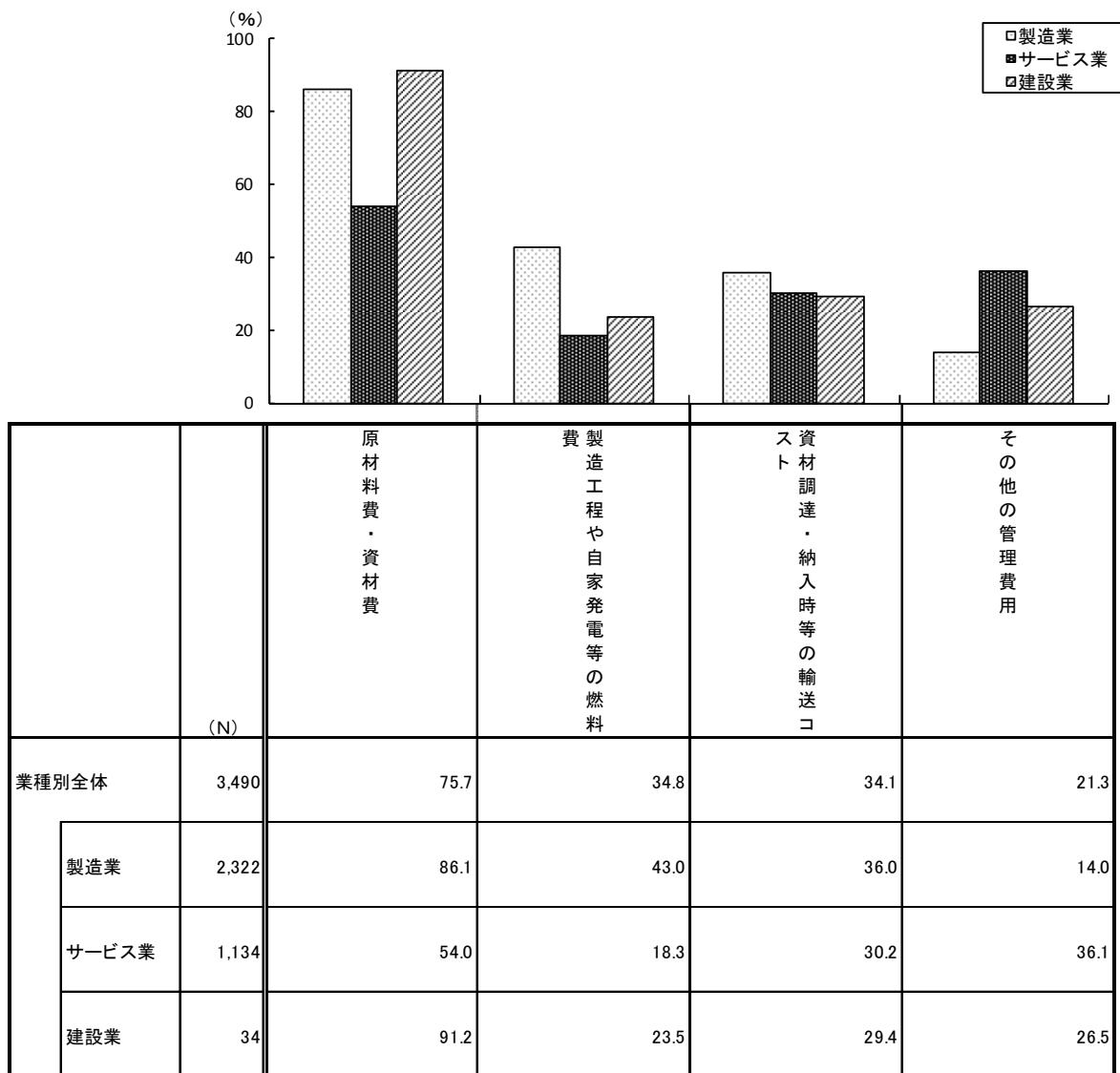
原材料・エネルギーコスト高によって収益が減少する下請事業者の、原材料・エネルギーコスト高による収益への具体的な影響については、「原材料費・資材費」の割合が 75.7%と最も高く、次いで「製造工程や自家発電等の燃料費」が 34.8%となっている（図 17-1-9）。

図表 17-1-9 原材料・エネルギーコスト高による収益への具体的な影響-下請事業者
（時系列、基数：基数：原材料・エネルギーコスト高によって収益が減少する下請事業者）



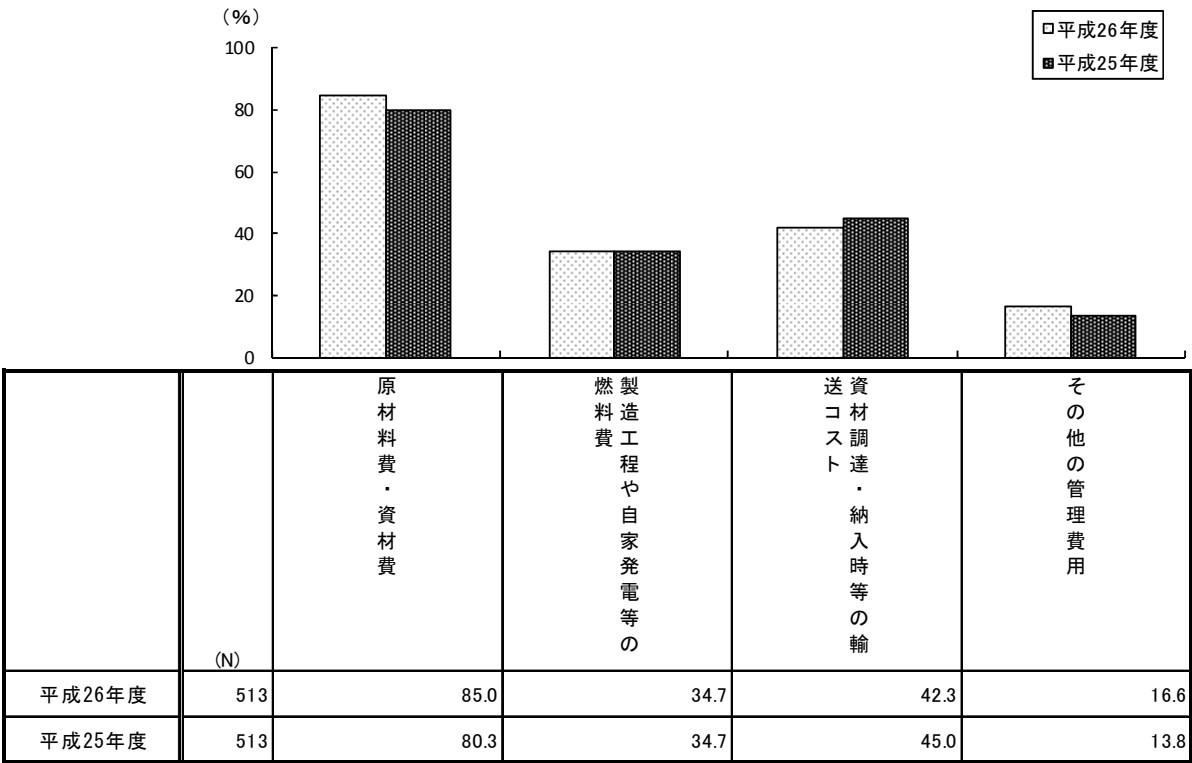
業種別にみると、いずれの業種においても「原材料費・資材費」の割合が最も高くなっている（図表17-1-10）。

図表 17-1-10 原材料・エネルギーコスト高による収益への具体的な影響—下請事業者
（業種大分類別、基数：原材料・エネルギーコスト高によって収益が減少する下請事業者）



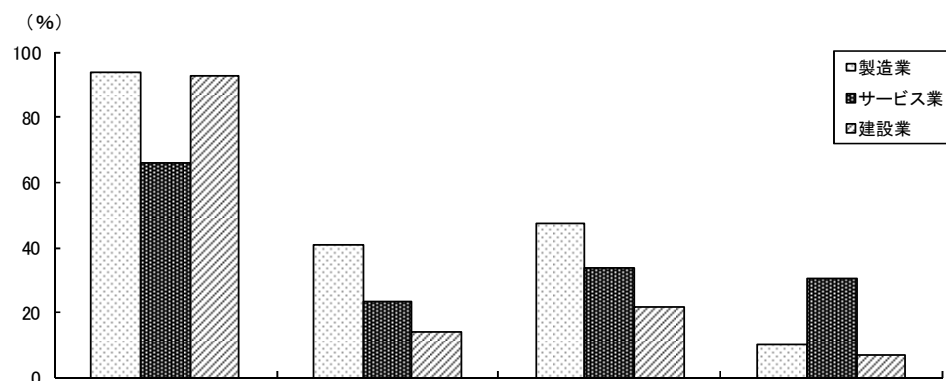
原材料・エネルギーコスト高によって収益が減少する親事業者の、原材料・エネルギーコスト高による収益への具体的な影響については、「原材料費・資材費」の割合が 85.0%と最も高く、次いで「資材調達・納入時等の輸送コスト」が 42.3%となっている（図表 17-1-11）。

図表 17-1-11 原材料・エネルギーコスト高による収益への具体的な影響-親事業者
(時系列、基数: 原材料・エネルギーコスト高によって収益が減少する親事業者)



業種別にみると、いずれの業種においても「原材料費・資材費」の割合が最も高くなっている（図表17-1-12）。

図表 17-1-12 原材料・エネルギーコスト高による収益への具体的な影響-親事業者
（業種大分類別、基数：原材料・エネルギーコスト高によって収益が減少する親事業者）

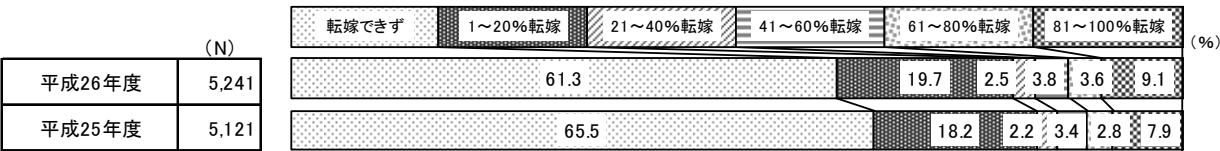


	(N)	原材料費・資材費	製造工程や自家発電等の燃料費	資材調達・納入時等の輸送コスト	その他の管理費用
業種別全体	513	85.0	34.7	42.3	16.6
製造業	339	93.8	41.0	47.2	10.3
サービス業	160	65.6	23.1	33.8	30.6
建設業	14	92.9	14.3	21.4	7.1

(2)原材料・エネルギーコスト高分の製品等への転嫁状況

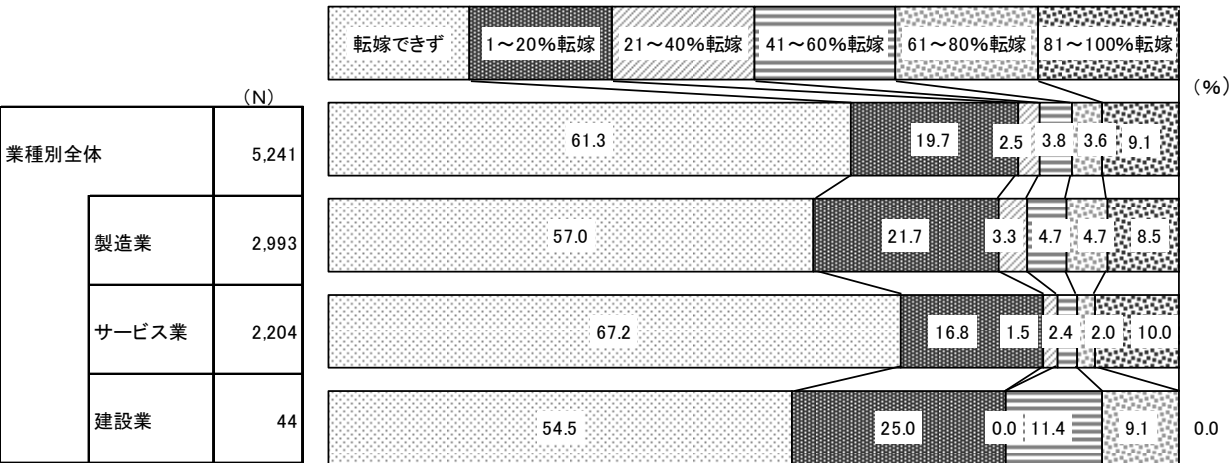
原材料・エネルギーコスト高分に対する製品等への価格転嫁については、「転嫁できず」の割合が 61.3%と最も高く、次いで「1～20%転嫁」が 19.7%となっている（図表 17-2-1）。

図表 17-2-1 原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁-下請事業者(時系列、基数:全体)



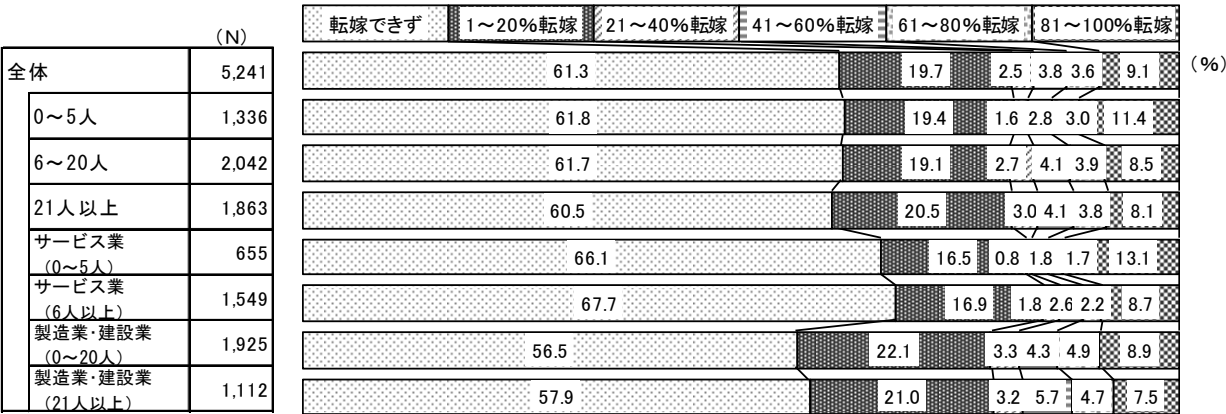
業種別にみると、いずれの業種においても「転嫁できず」の割合が最も高くなっている（図表 17-2-2）。

図表 17-2-2 原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁-下請事業者
(業種大分類別、基数:全体)



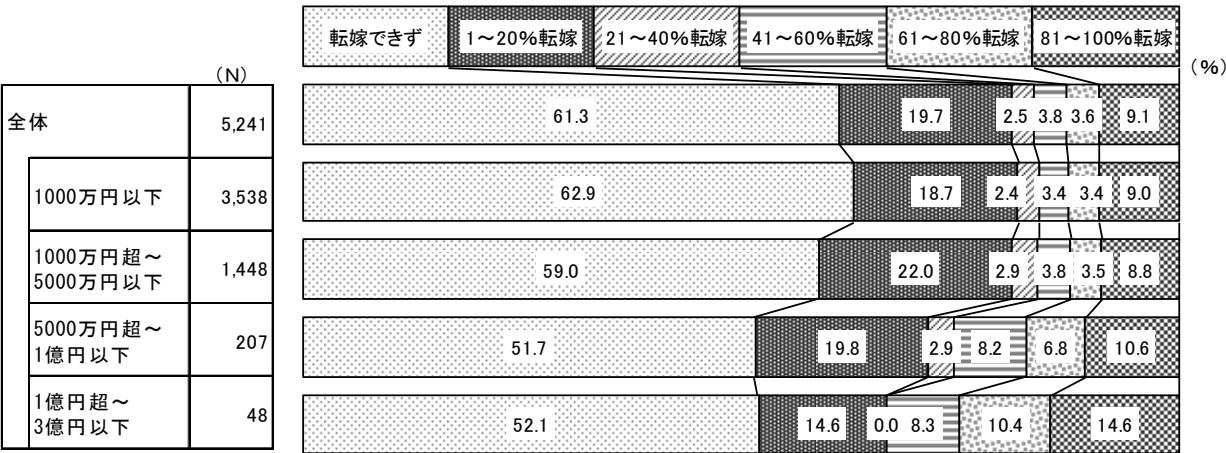
従業員規模別にみると、規模による転嫁状況に大きな差はみられない（図表 17-2-3）。

図表 17-2-3 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-下請事業者(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、規模が小さいほど「転嫁できず」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 17-2-4）。

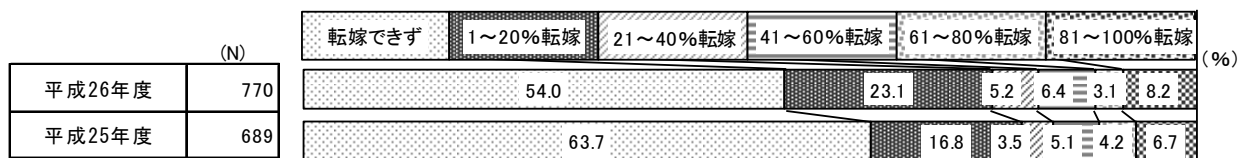
図表 17-2-4 原材料・エネルギーコスト高による収益への影響-下請事業者(規模別、基数:全体)



親事業者の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁については、「転嫁できず」の割合が54.0%と最も高く、次いで「1～20%転嫁」が23.1%となっている。

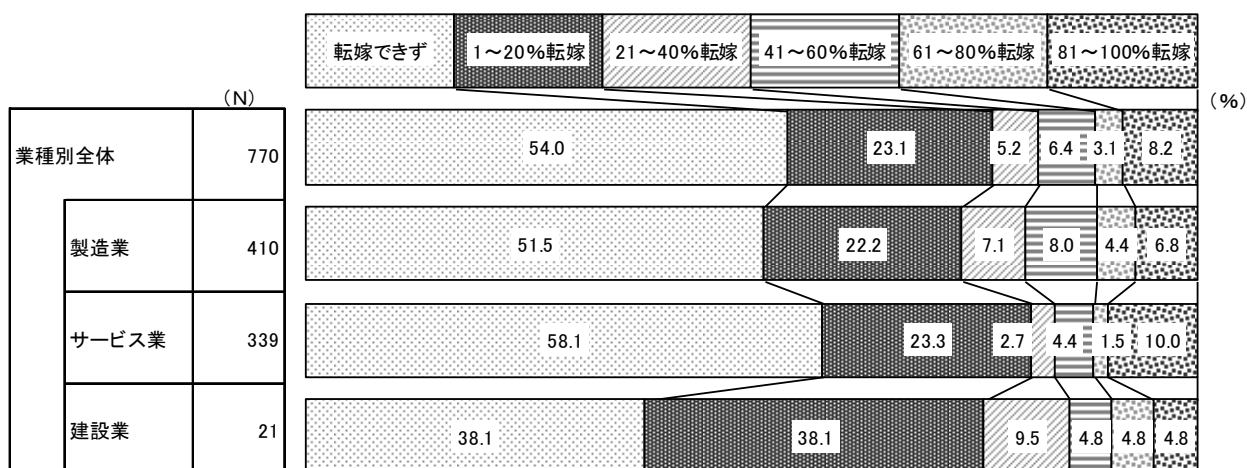
平成25年度と比べると「転嫁できず」が9.7ポイント減少している（図表17-2-5）。

図表 17-2-5 原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁—親事業者（時系列、基数：全体）



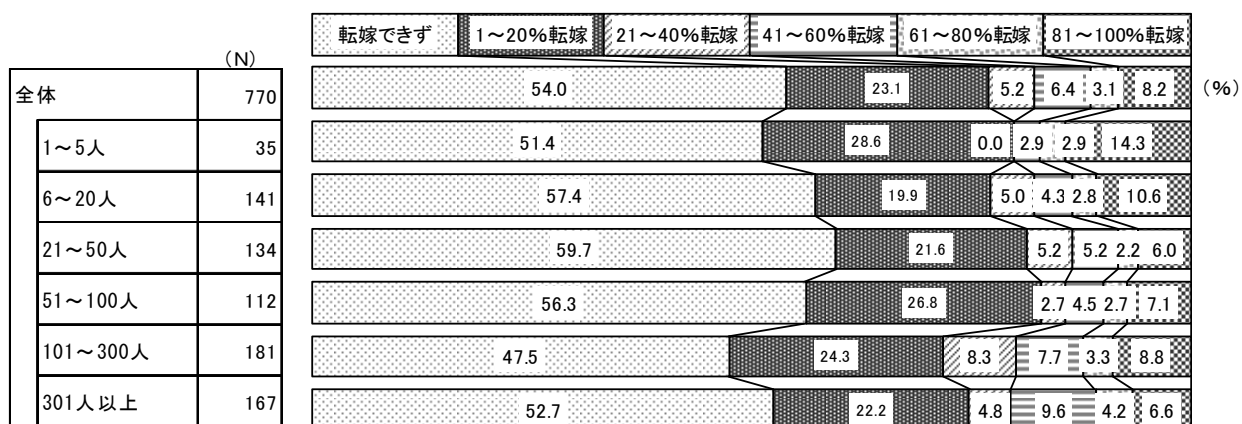
業種別にみると、製造業及びサービス業では「転嫁できず」の割合が最も多く、それぞれ51.5%、58.1%となっている。建設業では「転嫁できず」、「1～20%転嫁」の割合が38.1%と最も高くなって（図表17-2-6）。

図表 17-2-6 原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁—親事業者
（業種大分類別、基数：全体）



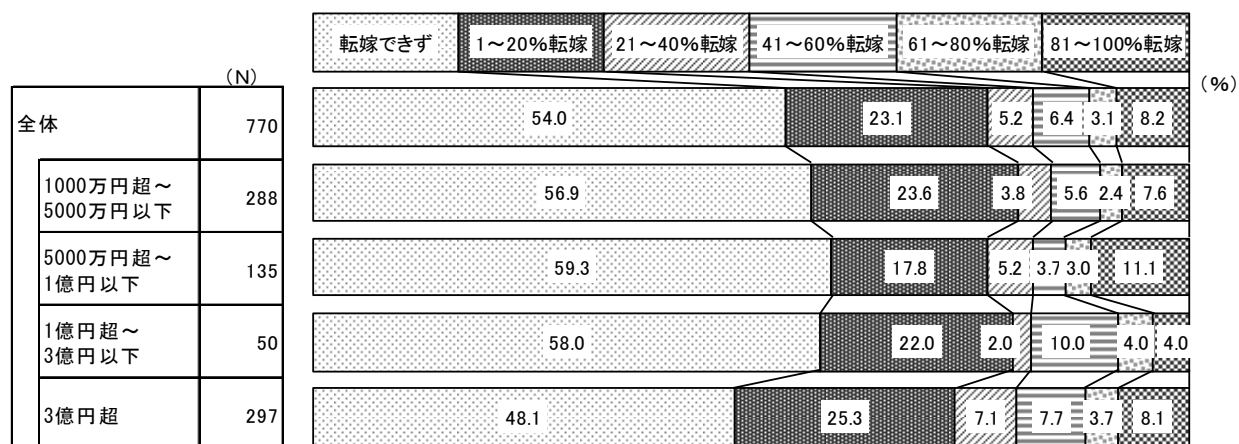
従業員規模別にみると、いずれの業種においても「転嫁できず」の割合が最も高くなっている（図表 17-2-7）。

図表 17-2-7 原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁-親事業者(従業員別、基数:全体)



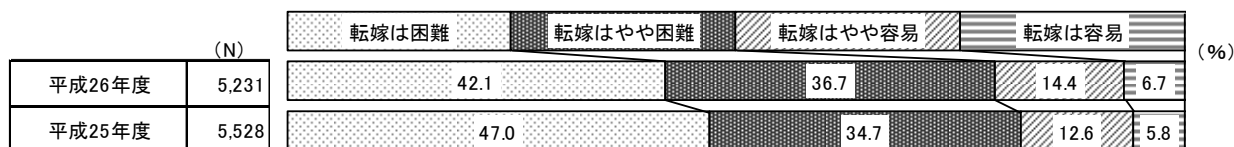
資本金規模別にみると、3 億円超の企業で「転嫁できず」の割合が他の規模よりも低くなっている（図表 17-2-8）。

図表 17-2-8 原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁-親事業者(規模別、基数:全体)



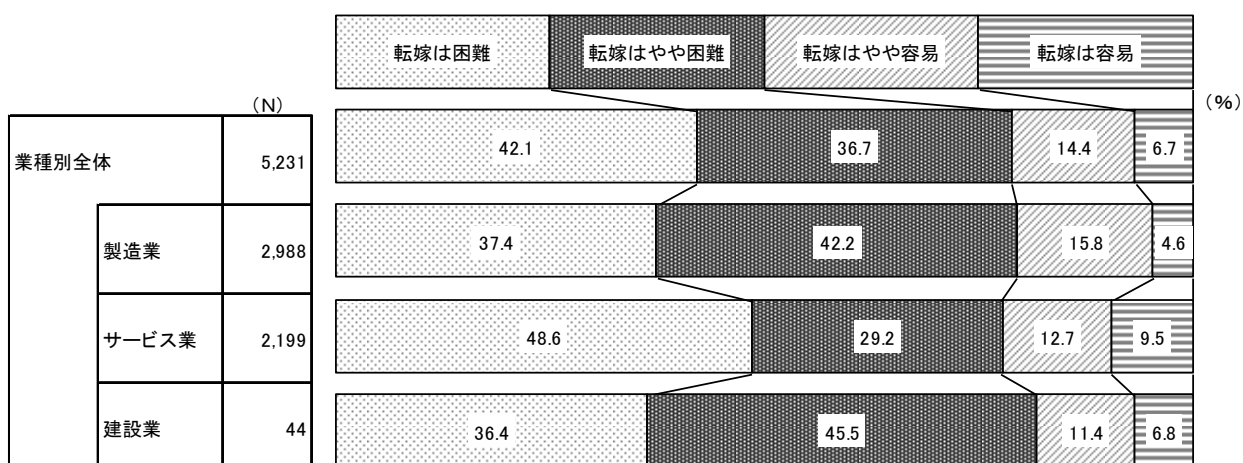
今後の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁の可能性については、「転嫁は困難」の割合が 42.1%と最も高く、次いで「転嫁はやや困難」が 36.7%となっている（図表 17-2-9）。

図表 17-2-9 今後の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁の可能性-下請事業者
(時系列、基数:全体)



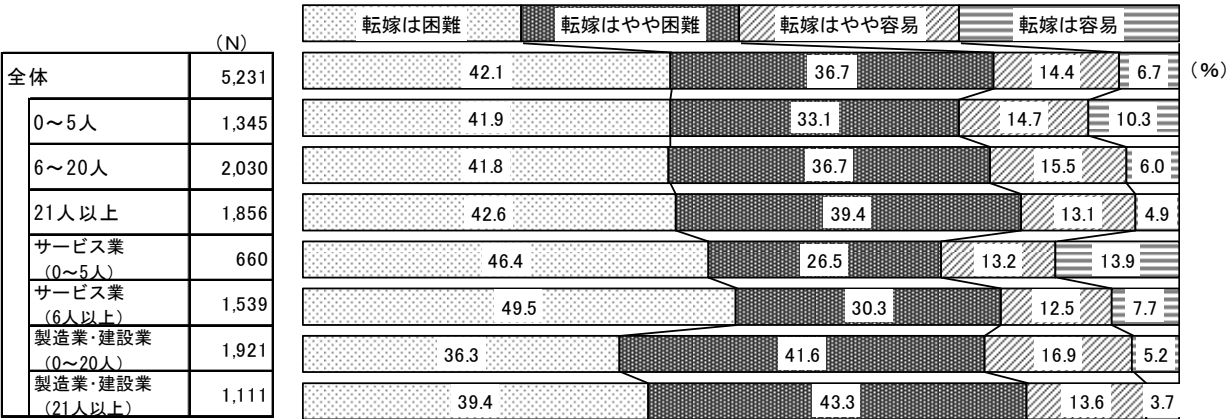
業種別にみると、製造業及び建設業では「転嫁はやや困難」の割合が最も高く、それぞれ 42.2%、45.5%となっている。サービス業では「転嫁が困難」の割合が 48.6%と最も高くなっている（図表 17-2-10）。

図表 17-2-10 今後の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁の可能性-下請事業者
(業種大分類別、基数:全体)



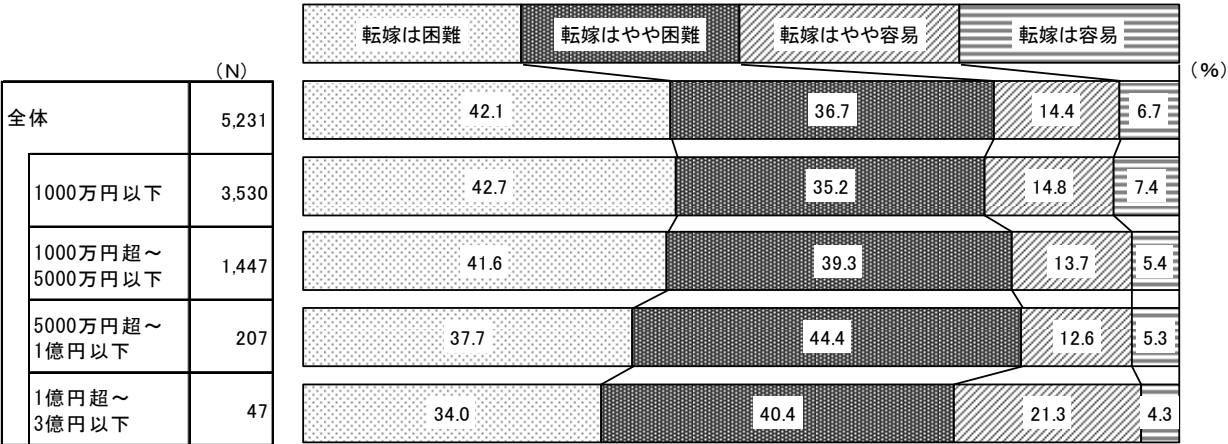
従業員規模別にみると、規模間に大きな差はみられない（図表 17-2-11）。

図表 17-2-11 今後の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁の可能性-下請事業者
（従業員別、基数:全体）



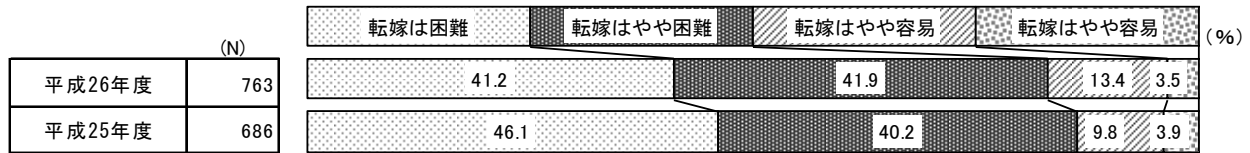
資本金規模別にみると、規模が小さいほど「転嫁は困難」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 17-2-12）。

図表 17-2-12 今後の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁の可能性-下請事業者
（規模別、基数:全体）



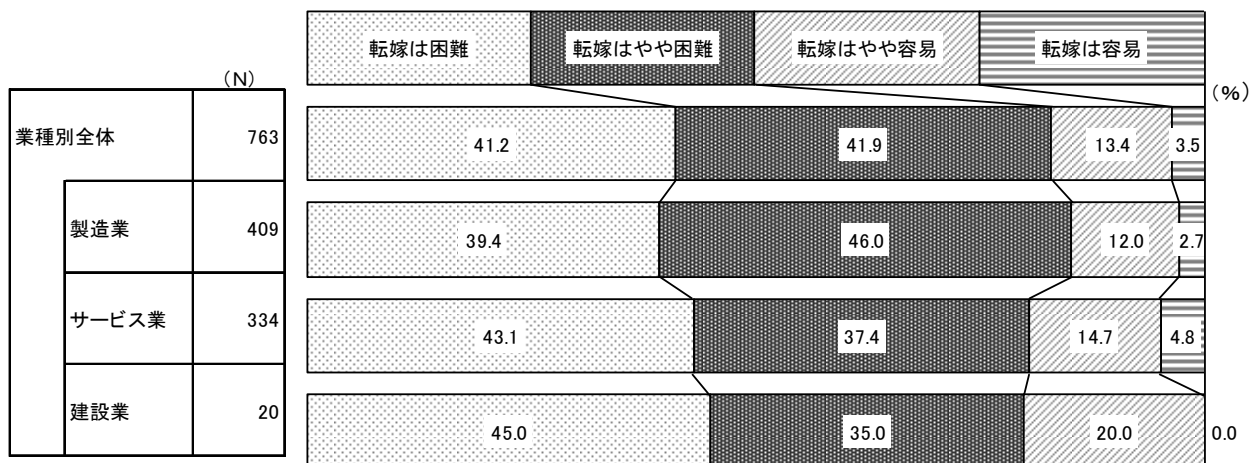
親事業者の今後の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁の可能性については、「転嫁は困難」の割合が41.2%と最も高く、次いで「転嫁はやや困難」が41.9%となっている（図表 17-2-13）。

図表 17-2-13 今後の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁の可能性-親事業者
(時系列、基数:全体)



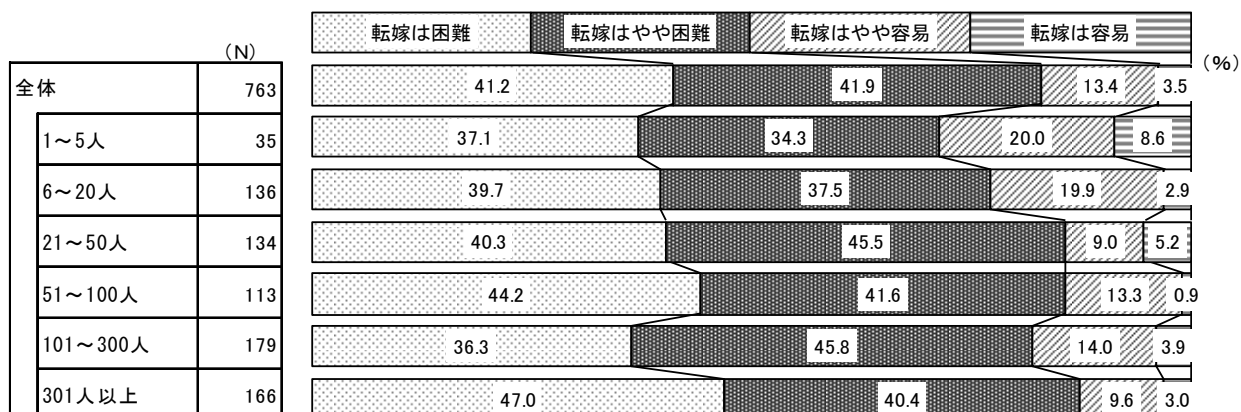
業種別にみると、製造業では「転嫁は困難」と「転嫁はやや困難」を合わせた『転嫁は困難』の割合が他の業種と比べてやや高くなっている（図表 17-2-14）。

図表 17-2-14 今後の原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁の可能性-親事業者
(業種大分類別、基数:全体)



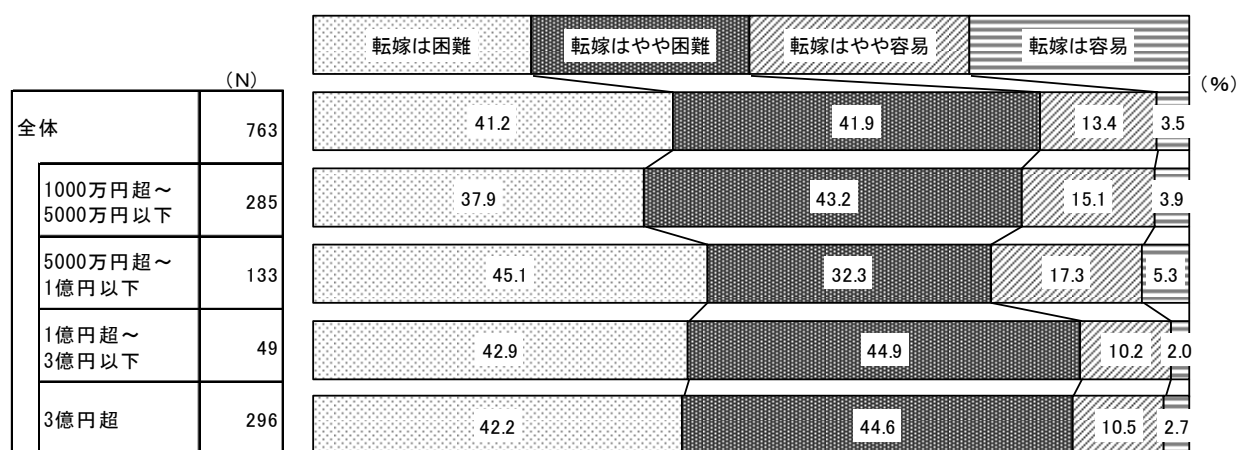
従業員規模別にみると、いずれの規模においても「転嫁は困難」と「転嫁はやや困難」を合わせた『転嫁は困難』の割合が5割以上となっている（図表 17-2-15）。

**図表 17-2-15 今後の原材料・エネルギーコスト高の製品等価格への転嫁の可能性-親事業者
（従業員別、基数:全体）**



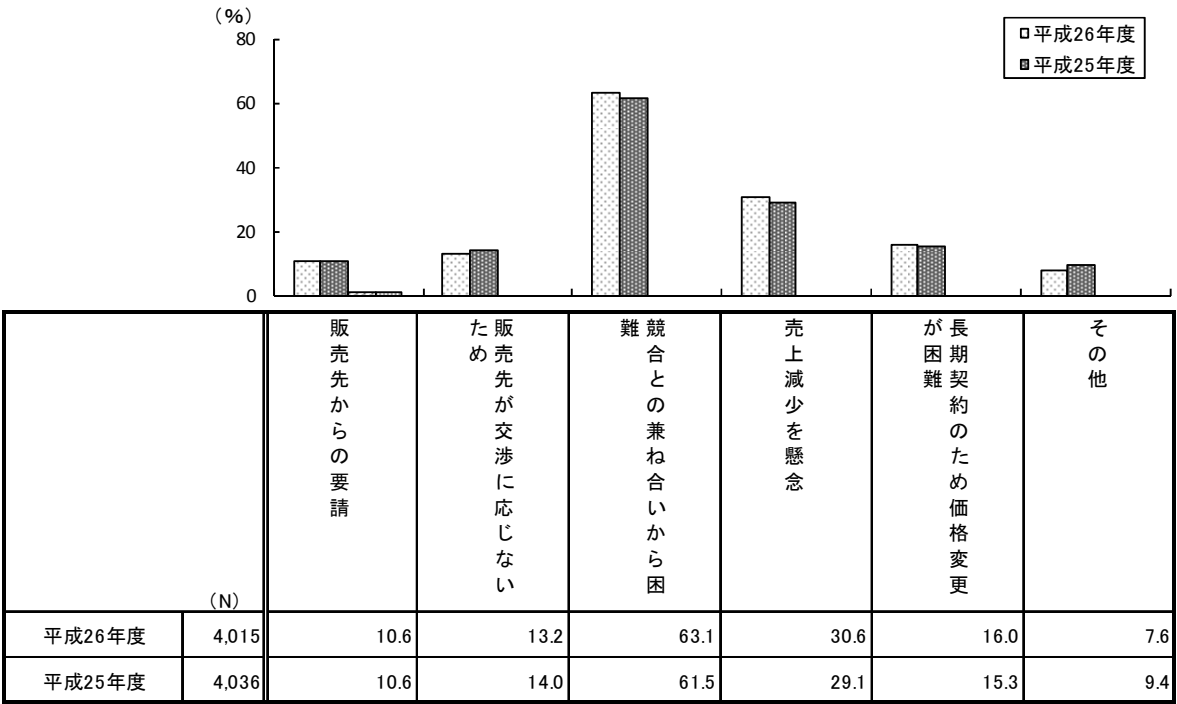
資本金規模別にみると、いずれの規模においても「転嫁は困難」と「転嫁はやや困難」を合わせた『転嫁は困難』の割合が5割以上となっている（図表 17-2-16）。

**図表 17-2-16 今後の原材料・エネルギーコスト高の製品等価格への転嫁の可能性-親事業者
（規模別、基数:全体）**



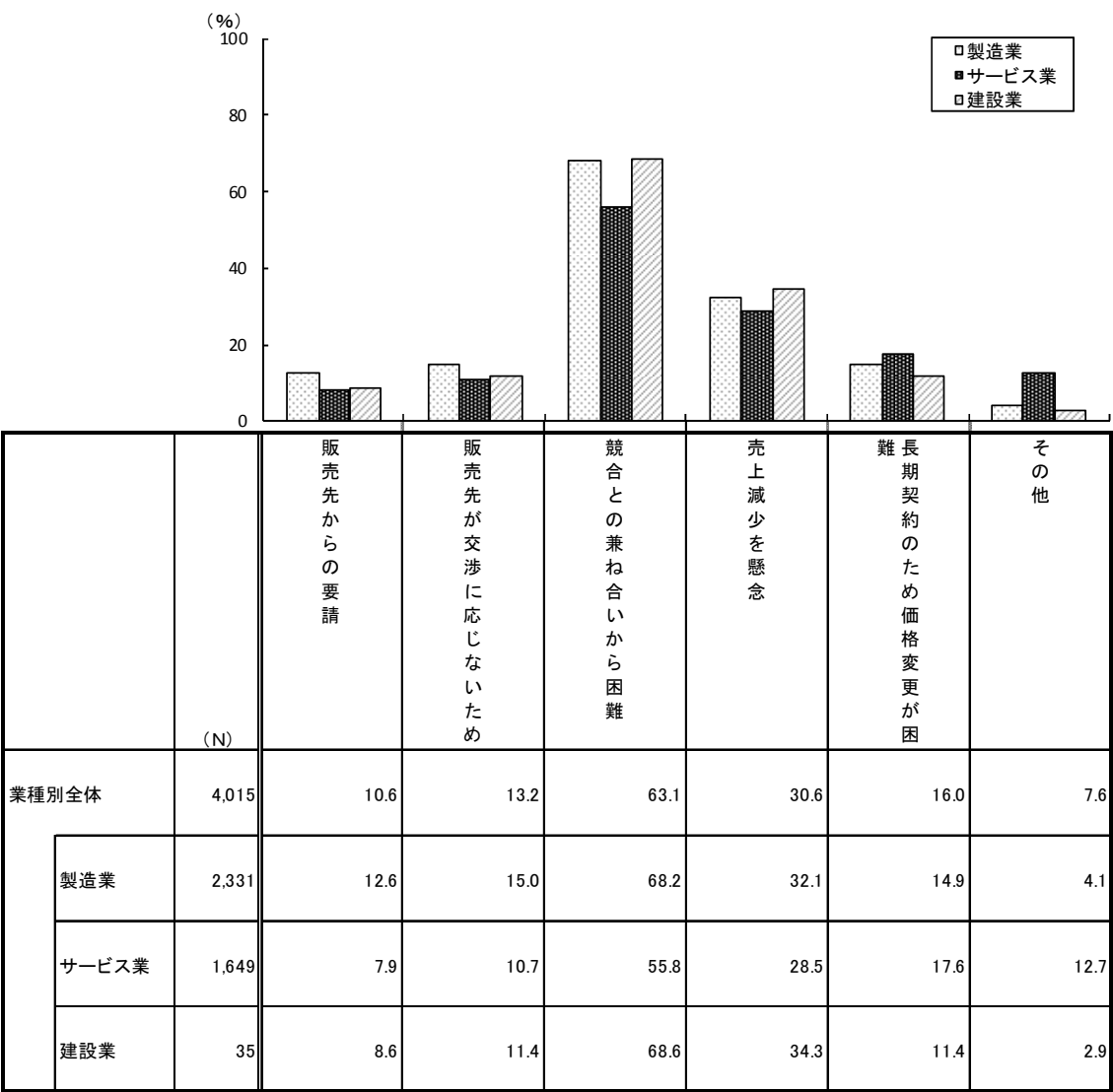
原材料・エネルギーコスト高を製品等価格への転嫁が困難な下請事業者の、原材料・エネルギーコスト高の製品等価格への転嫁が困難な理由については、「競合との兼ね合いから困難」の割合が 63.1%と最も高く、次いで「売上減少を懸念」が 30.6%となっている（図表 17-2-17）。

図表 17-2-17 原材料・エネルギーコスト高の製品等価格への転嫁が困難な理由-下請事業者
（時系列、基数：原材料・エネルギーコスト高を製品等価格への転嫁が困難な下請事業者）



業種別にみると、業種間に大きな差はみられない（図表 17-2-18）。

図表 17-2-18 原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁が困難な理由-下請事業者(業種大分類、
基数:原材料・エネルギーコスト高分を製品等価格への転嫁が困難な下請事業者)



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁が困難な理由について、主な意見は次のとおりとなっている。取引先縮小の懸念から価格転嫁は困難という事業者が多い一方で、要求したものの取引先が応じてくれないという声もあり、取引の厳しさがうかがえる。

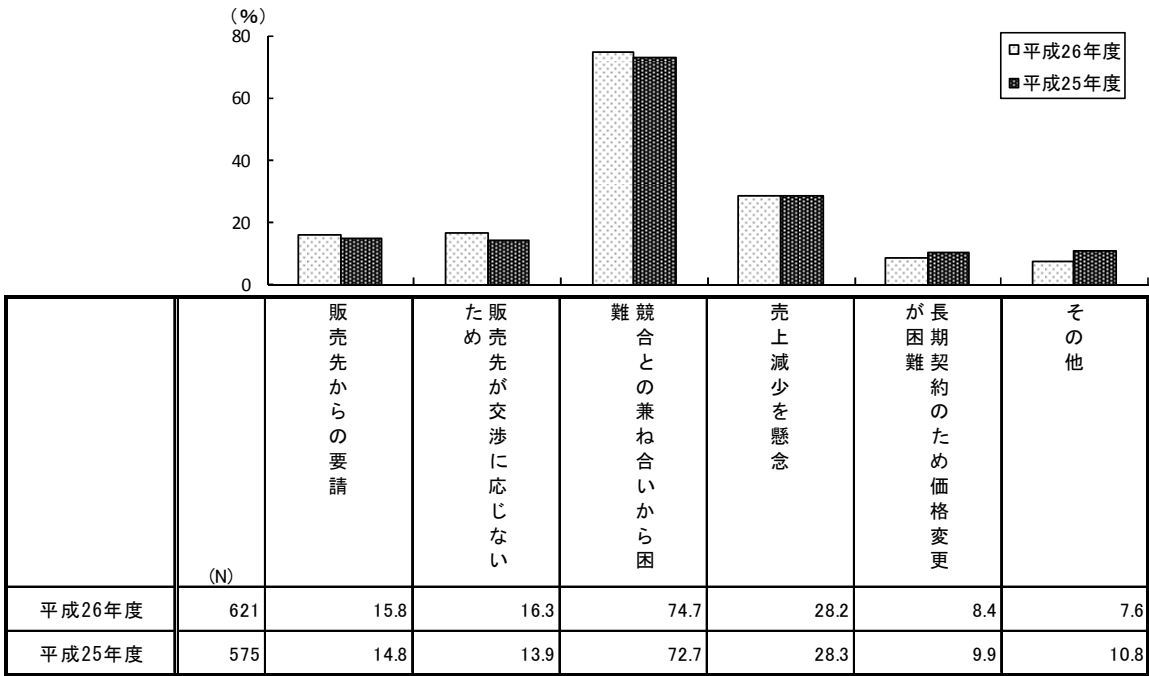
ヒアリング調査の回答例

- ・受注単価が決まっていることや、値上げ交渉すると他の業者に受注が流れる可能性が大きく、今後の発注減少となりかねないため、転嫁は困難。（金属製品製造業）
- ・競合他社があり、要請した場合も受け入れてもらえることは少なく、先々の受注に影響を受けることがあるため困難である。（生産用機械器具製造業）
- ・ガソリンがあがったからといって値上げはできない。おそらく他社もやっていない。（鉄鋼業）
- ・他社との競争があるため転嫁は困難。（繊維工業）

- ・パネル等海外製品を仕入れる際には少なからず影響がある。その場合は競合等から完全転嫁には至らない事もある。ただし、その際はソフト面だけの販売に切り替え、ハードは販売先で用意してもらう等弾力的な対応が可能となっており、特に収益面で不利益となる事は少ない。(情報サービス業)
- ・実質的にある企業同士の折衝に倣う形となっており、自力解決は困難。(生産用機械器具製造業)
- ・製品価格へ転嫁することによる客離れを懸念している。(家具・装備品製造業)
- ・取引先企業が価格の改定には応じないため。(鉄鋼業)
- ・当社は設計業であり、直接的な影響が少ない分、それを価格転嫁してもらうことは困難である。例えば、ガソリン代が上がったからといって営業等でかかった交通費を設計代に上乗せすることは難しい。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・競合企業等の兼ね合いから転嫁は厳しい状況にある。(生産用機械器具製造業)
- ・値上げ要請はしたものの、取引先の理解を得られない。1社からの値上げを容認すれば、全ての取引先に同じ対応をしなければならなくなるため、自助努力で頑張ってもらいたいと言われる。(その他の事業サービス業)
- ・コスト増については得意先もある程度納得してくれているが、同業との競合などの要因もあって全面的な価格転嫁は困難な状態(ある程度の転嫁はできている)。また為替変動が激しく、見積り・発注・納品の各段階で為替が大きく異なるケースがある。それにより価格が大きく動くこともあり、きっちり交渉しないと価格転嫁が出来ない恐れもある。(通信業)
- ・価格転嫁に関しては同業他社との競合力低下を招き、既存取引先の減少となる可能性が高く難しい。また、大手親事業者への価格転嫁は了承が得られる事が少なく、総じて価格転嫁は簡単にできない。(はん用機械器具製造業)
- ・光熱費のため、転嫁する必要はない。また、あるとしても競合先との関係でできない。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・ソフトウェアについては案件ごとの交渉であるが、電気代は経費削減で抑えられているため特に転嫁は行っていない。但し、アベノミクスを背景とした一時金の増額により人件費が増加しており、人件費負担分の価格交渉は実施している。取引先も給与や一時金を増額していることや、ソフトウェア業の人手不足を背景として価格転嫁に応じてもらえる取引先もあるが、先方予算の都合で価格転嫁が難しい取引先もある。また、手帳販売については個人向けには価格転嫁を行っているが、記念手帳などの法人向けは値下要請が続いており、価格転嫁は難しい状況にある。(情報サービス業)
- ・原材料・エネルギーコストが特に上昇していないため、転嫁は困難。(情報サービス業)
- ・競合企業とは価格面で差別化している面も少なからずあり、競合企業の価格転嫁がない現状では、価格転嫁をすることにより取引先が減少し、現状より損益が圧迫される可能性が高いと考えているため困難。(食料品製造業)
- ・昨今は価格で折り合えない場合は簡単に同業他社に乗り換えられてしまう傾向が加速している。また、地元業者は業況が低迷している先が多く、ほとんど値上げに応じてくれない。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・親事業者は予算ありきであり価格転嫁の交渉に応じない。また、競合との価格競争もあり、価格転嫁した場合に受注がなくなる可能性もあるため。(業務用機械器具製造業)
- ・影響は軽微のため価格転嫁の必要はない。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・客先が価格転嫁に応じない。聞く耳を持ってくれない。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・業態柄、原材料・エネルギーコスト上昇が製品価格に影響することがない。基本的には派遣する技術者のスキルや経験によって単価が決まっていることに加え、業界全体の相場があるため。(情報サービス業)
- ・価格は親事業者が決定する。(はん用機械器具製造業)

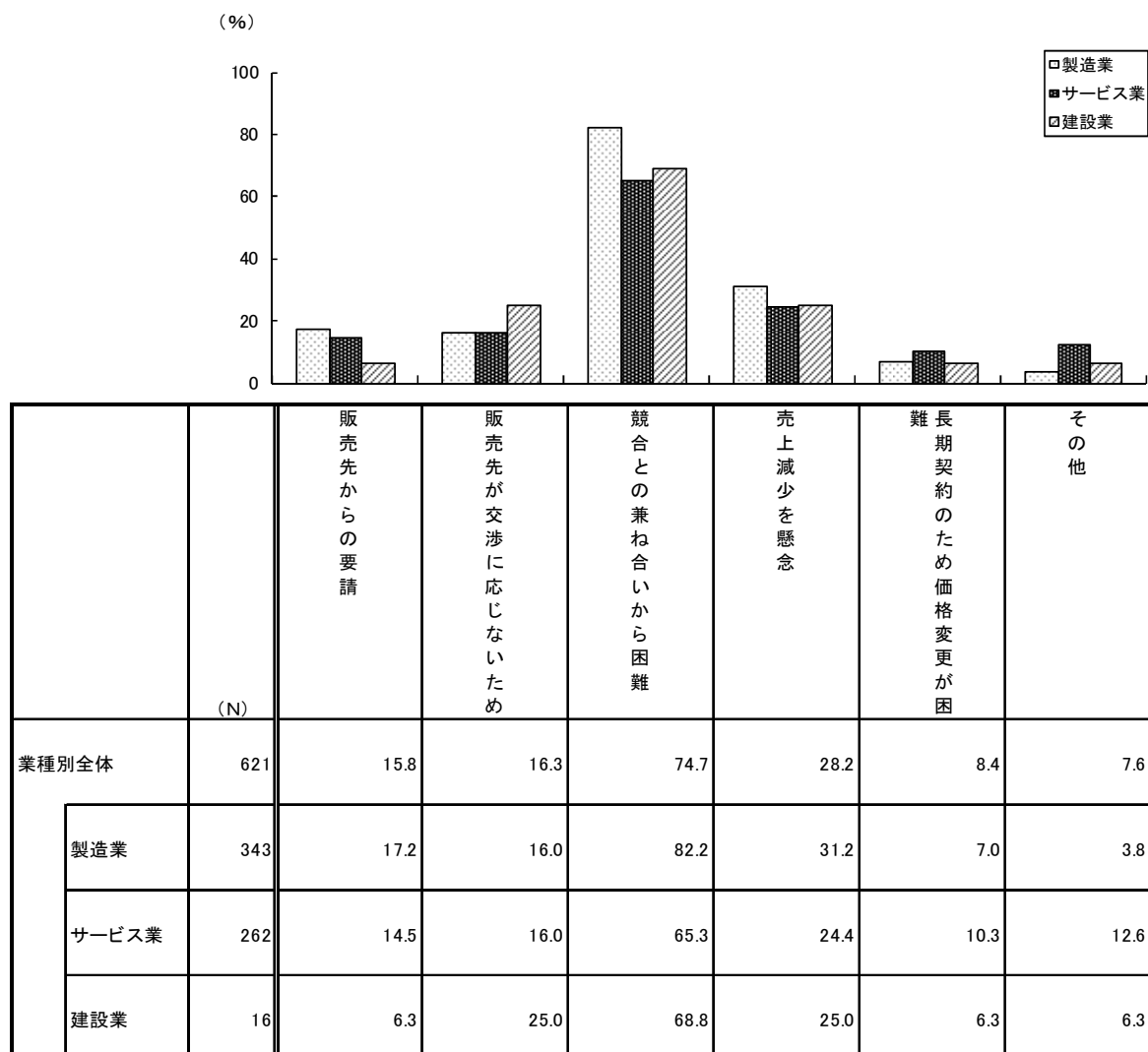
原材料・エネルギーコスト高を製品等価格への転嫁が困難な親事業者の、原材料・エネルギーコスト高の製品等価格への転嫁が困難な理由については、「競合との兼ね合いから困難」の割合が74.7%と最も高く、次いで「売上減少を懸念」が28.2%となっている（図表 17-2-19）。

図表 17-2-19 原材料・エネルギーコスト高の製品等価格への転嫁が困難な理由-親事業者
（時系列、基数：原材料・エネルギーコスト高を製品等価格への転嫁が困難な親事業者）



業種別にみると、製造業では「競合との兼ね合いから困難」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 17-2-20）。

図表 17-2-20 原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁が困難な理由-親事業者
（業種大分類別、基数：原材料・エネルギーコスト高分を製品等価格への転嫁が困難な親事業者）



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた原材料・エネルギーコスト高分の製品等価格への転嫁が困難な理由について、主な意見は次のとおりとなっている。親事業者の方でも競合との兼ね合いや顧客離れを懸念し、価格転嫁は困難、現状コストは自社負担という意見が聞かれ、厳しさがうかがえる。

ヒアリング調査の回答例

- ・同業者との価格競争が厳しく、値上げは難しい。（木材・木製品製造業（家具を除く））
- ・得意先からは品質、納期は当然ながら、価格面でも要求される。同業他社との競争もあって価格転嫁が難しい状況にある。
なお、得意先の多くが製版業者であり、同内容の案件に関しては次年度にコストダウンを要請され、同業他社との競合もあるため、このコストダウン要請を受け入れざるを得ない。（生産用機械器具製造業）

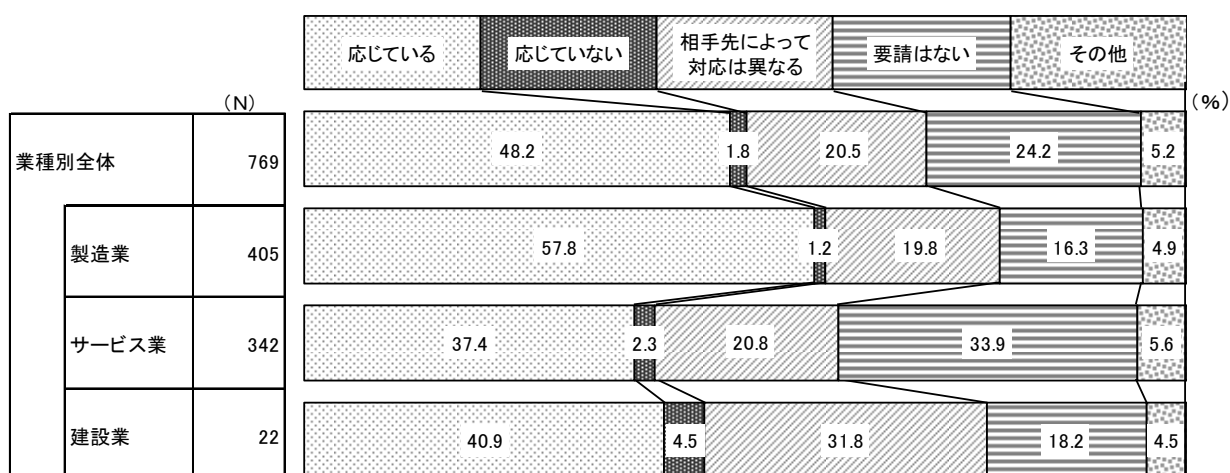
- ・運送部門の売上が多いため。自家用車による運送業者（白ナンバー）との競争が厳しい。白ナンバーについては東日本大震災前にだいぶ淘汰されたが、震災後の需要増で数が増えている。今後は荷の減少と取締りの強化で少しずつ減っていくと思うが、今一番競争が厳しいと思う。（道路貨物運送業）
- ・発注元から下請に流れていくに従って、どこかで吸収しなければならない箇所がある。外注先への支払金額を契約時に決めているため、発注元の価格が変動したとしても、支払額を下げることはできない。（情報サービス業）
- ・値上げすると顧客が離れてしまう。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・納品先企業の商品価格が値上げにならないことから、価格転嫁に至らない。特に一社（グループ）のみの納品であることから、その影響は大きい。そのため、原材料を変え価格を抑えることにより収益確保に努めている。しかし、品質の低下は許されないため厳しさは増している。（食料品製造業）
- ・販売先が仮に値上げを認めて頂いたとして、販売数量は確実に落ちる。そうするとその商品は廃番に繋がり抱えている原材料が無駄になる。売上減となることから、価格転嫁は厳しい。（なめし革・同製品・毛皮製造業）
- ・生物であれば浜値や売値に応じて転嫁できるものも出るが、加工品（鮭フレークなど）は低価格での販売が主流となって消費者に定着しており、競争も多いため、転嫁しづらい。（食料品製造業）
- ・販売に関して相場があることに加え同業他社との競争もあり、売上維持を考慮すると価格転嫁は困難。（電気機械器具製造業）
- ・競合他社との兼ね合いがあるため、価格への転嫁は困難。（広告業）
- ・販売面に影響し、売上が低下する恐れがあるため価格転嫁は困難。（化学工業）
- ・公共事業を手掛ける場合が多く、当初より予算・内容等が決められているため価格転嫁は困難。（技術サービス業（他に分類されないもの））
- ・メーカーも収益が落ちていると言われる。（繊維工業）
- ・下請業者の負担は最小限にとどめさせる方針。コストは自社で負担する。（広告業）
- ・原油価格が高騰した際に、情勢を鑑みて、協力会社へは2%上乗せで支払を実施。既に実施可能な範囲での還元は行っているためこれ以上の価格転嫁は困難。大口取引先である親会社からは、補填分は特段なく、この2%は実質的に当社の負担となる。（道路貨物運送業）
- ・サービス、商品の価格は企業グループとして統一されており、価格は親会社が決定しているため。（洗濯・理容・美容・浴場業）
- ・競合との兼ね合いから販売価格を上げるのは難しい。（家具・装備品製造業）
- ・他社との価格競争が厳しい中で、直ぐに値上げ交渉をすることは難しい。また、価格決定要因が燃料コストだけでなく、その多くは人件費であることから、ガソリン価格が上昇したからといって値上げ要請するよりは、自社でのコスト削減を優先するべきと考えている。但し、昨今では新聞等でも燃料コストの話題が上がる等、ガソリン相場の乱高下が一般的に浸透してきていることもあり、以前よりは交渉しやすい環境にある。（道路貨物運送業）
- ・業態柄、モノを仕入れて製造等を行わないため原材料・エネルギーコスト上昇分の価格転嫁を必要とする場面は想定されないが、仮にそのような場面があった場合、基本的には契約書で決められた価格があるため、そちらが優先され変更は難しい。当社が行う業務も市の入札や見積り合わせて価格が決定されており、価格変動が可能となってしまうと、入札の前提が崩れてしまう。そのような状況が予想されるのであれば、それを見込んで入札や見積りを提示するのが当たり前のため困難となっている。（その他の事業サービス業）
- ・価格転嫁による売上の減少他、競合他社との兼ね合いからスムーズな転嫁は困難。（金属製品製造業）
- ・商品が菓子等の嗜好品で有るため、価格上昇が消費者離れに直結する。但し、全て価格を上げることは出来ないが、特定の商品に限定して価格転嫁を進めたものもある。従来、自社で原価高騰分を吸収していたが、消費税増税のタイミングでパンフレット変更するにあたり一部商品の価格改定を行ったが、それでも便乗値上げを行ったとの顧客からの指摘を受けている。（食料品製造業）
- ・最大手企業が価格を引き下げて攻勢に出ており、業界内でこれに準ずる位置にある当社としては価格引き上げを実施することはできない。（プラスチック製品製造業（別掲を除く））
- ・建設コンサルタントを主力業務とし、官公庁からの受注が大部分を占めており、受注時における人件費単価が決定されているため、これが変更されない限り原材料やエネルギーコスト上昇分をそのまま転嫁することは困難である。（技術サービス業（他に分類されないもの））

(3) 下請事業者からの原材料・エネルギーコスト高分の値上げ要請に対する対応

親事業者の下請事業者からの原材料・エネルギーコスト高分の値上げ要請に対する対応については、「応じている」の割合が48.2%と最も高く、次いで「要請はない」が24.2%となっている。

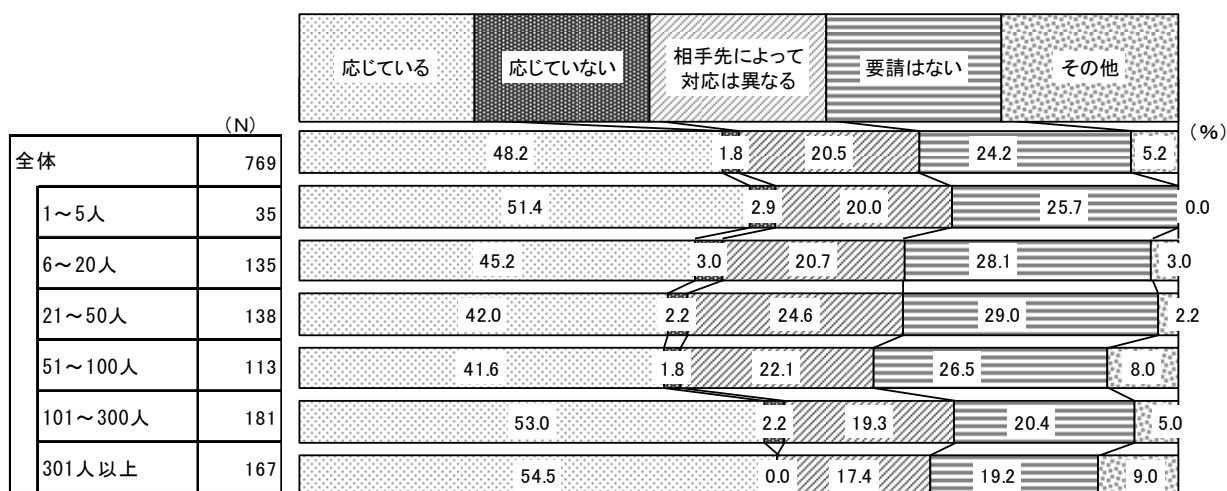
業種別にみると、製造業では「応じている」の割合が他の業種より高く、サービス業では「要請はない」の割合が他の業種より高くなっている（図表 17-3-1）。

図表 17-3-1 下請事業者からの原材料・エネルギーコスト高分の値上げ要請に対する対応-親事業者
(業種大分類別、基数:全体)



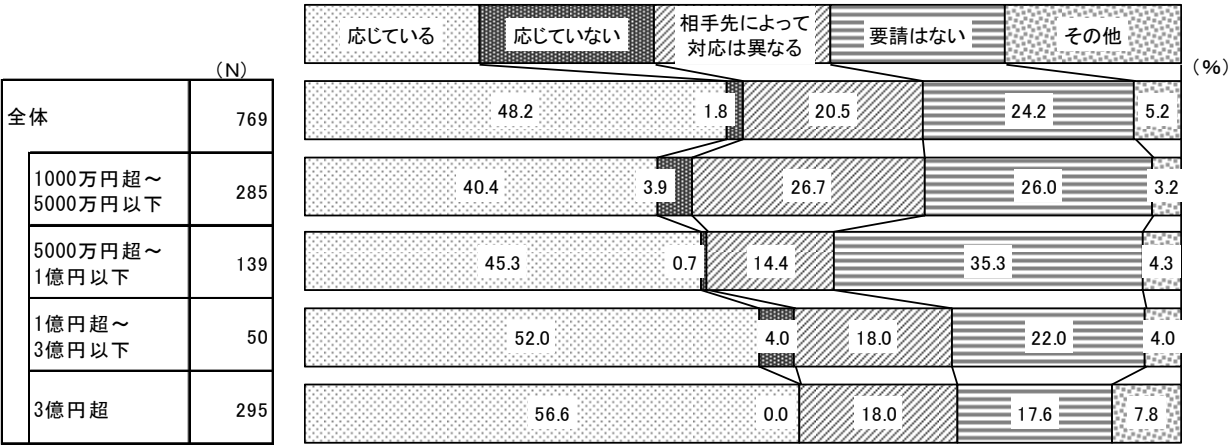
従業員規模別にみると、いずれの規模においても「応じている」の割合が高くなっている（図表 17-3-2）。

図表 17-3-2 下請事業者からの原材料・エネルギーコスト高分の値上げ要請に対する対応-親事業者
(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、規模が大きいほど「応じている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 17-3-3）。

図表 17-3-3 下請事業者からの原材料・エネルギーコスト高分の値上げ要請に対する対応-親事業者
(規模別、基数:全体)

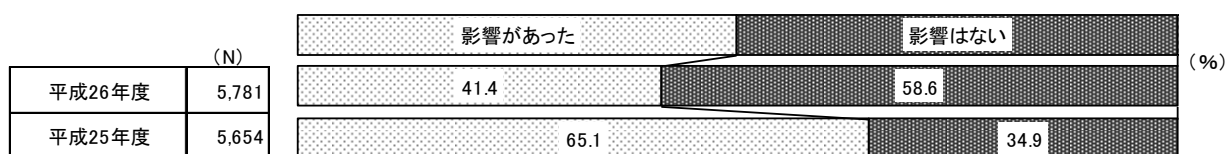


18. 消費税率引き上げによる影響について

(1) 消費税率引き上げによる経営への影響

消費税率引き上げによる経営への影響については、「影響はない」の割合が 58.6%で、「影響があった」が 41.4%となっている（図表 18-1-1）。

図表 18-1-1 消費税率引き上げによる経営への影響-下請事業者(時系列、基数:全体)

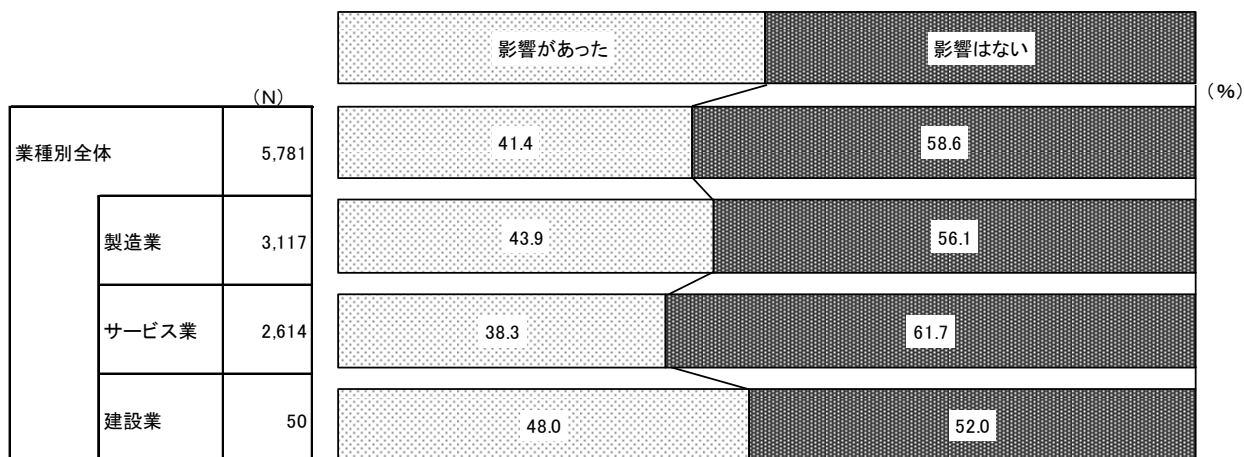


※平成 25 年度の設問内容は「消費税率引き上げにより、今後の貴社の経営に影響はありますか」の形態で質問

※平成 25 年度の質問項目は「影響がある」、「影響がない」となっている

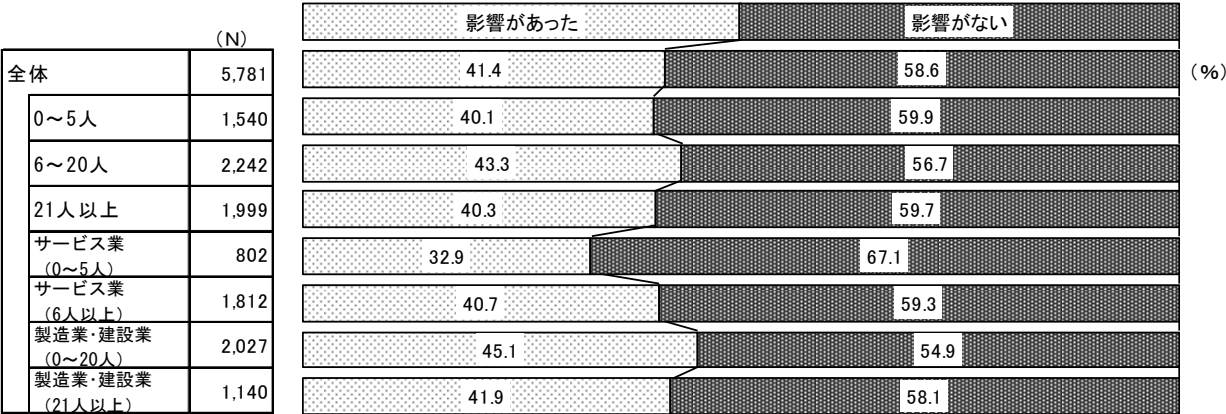
業種別にみると、いずれの業種においても「影響がない」の割合が 5 割以上となっている（図表 18-1-2）。

図表 18-1-2 消費税率引き上げによる経営への影響-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



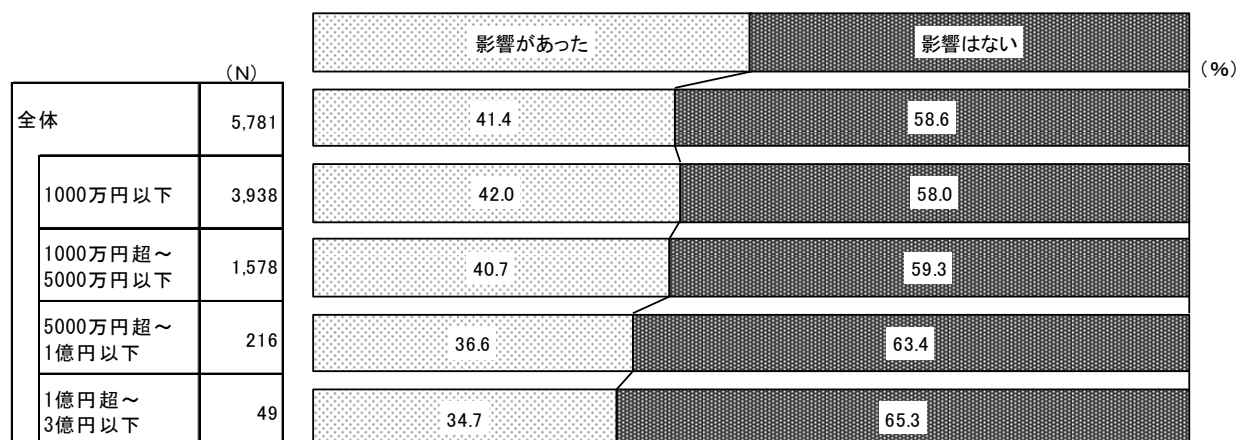
従業員規模別にみると、いずれの規模でも「影響がない」の割合が5割以上となっている(図表 18-1-3)。

図表 18-1-3 消費税率引き上げによる経営への影響-下請事業者(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、規模の小さい企業ほど「影響があった」の割合がやや高くなる傾向がみられる（図表 18-1-4）。

図表 18-1-4 消費税率引き上げによる経営への影響-下請事業者(規模別、基数:全体)



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた消費税率引き上げによる経営への影響について、主な意見は次のとおりとなっている。影響は軽微という意見が聞かれる一方で、収益を圧迫されている事業者では経費削減など社内努力による対応がみられる。

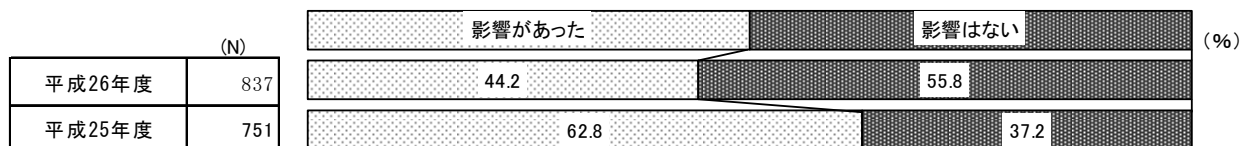
ヒアリング調査の回答例

- ・強いて挙げれば税率が上がったため、ある程度納税資金をプールするように気を付ける程度。（鉄鋼業）
- ・駆け込み需要もあったが、その反動も避け難かった。（情報サービス業）
- ・増税前の駆け込み需要による受注増加から一転、受注が減少している新規顧客開拓による受注が増加。（他業界への展開）（家具・装備品製造業）
- ・様々な消耗資材の補充等が影響を受けている。様々な面でのコスト削減努力を進めている。（生産用機械器具製造業）
- ・仕入れ業者より値上げの要請があった。一部は断ったものの、多少値上がりしたものもある。値上げ要請はしたが、理解を得られなかった。それ以外にはこれといった対策・対応はしていない。（その他の事業サービス業）
- ・増税前後には社内システムの組み換えや、ユーザーへの連絡など、経理面での煩わしさがあった。事象に対しては、都度、税理士に相談し、個別に対応してきた。（通信業）
- ・具体的な影響はなかったが、親事業主からの発注が減少しており、消費税増税の影響がエンドユーザーに波及したのではないかと。材料支給による機械加工が主体のために特に大きな影響はなかった。（はん用機械器具製造業）
- ・ソフトウェアについては案件ごとの交渉であり、単価交渉となることで見えにくい部分はあるが、増税による受注状況の変化は特にはない。また、手帳販売については消費税増税前の駆け込み需要や増税後の反動による買い控えなどが見られたが、現状の販売状況は平年並みに戻っており、現時点での影響は特に感じていない。ソフトウェアについては特に影響は見られず、従来通りの展開である。（情報サービス業）
- ・平成 26 年 4 月に消費税が 8% にアップしたが、支払面などで不足資金が生じそうになったため、消費増税対応分として 26 年 10 月頃に金融機関から 200 万円借り入れて対応した。必要な場合は金融機関からの借入で対応する。（情報サービス業）
- ・定価は横ばいにて維持しているため、税込み価格は増税により増加した。このため、取引先の仕入れがやや鈍化しており、取扱高の減少から収益面は圧迫されている。内部努力により、製造コストの圧縮などにより販売価格を下げる方向で考えてはいるものの、限界がある。価格転嫁なども視野に入れているが、取引先の仕入れの鈍化をさらに加速させる可能性が高く、具体的な改善策は見つかっていない。（食料品製造業）

- ・納税に対する費用が増加するため、調達資金も増加して、資金繰りが悪化した。海外販売のウエイトを増やす。(業務用機械器具製造業)
- ・経費負担の増加によって収益性が低下。節電などを含め経費削減に努める。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・消費税相当分(3~5%)を元値から引いた価格で要求し、その上に消費税8%分を上乗せしている。経済産業省に相談(報告)したが、無策であった。期待が出来ない。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・仕入がないので受注部分での影響は皆無であったが、パソコン等のハードの購入時に消費税が上がった分、支出が増えた程度。消費税が上がる4月までに必要なパソコン等を前倒して購入した程度で特段の影響もないため対策もなし。(情報サービス業)
- ・経営に直接影響があったわけではないが、システム、ソフトの切り替えの手間があった他、事務手続が一時煩雑となった程度。(情報サービス業)

親事業者の消費税率引き上げによる経営への影響については、「影響はない」の割合が 55.8%、「影響があった」が 44.2%となっている（図表 18-1-5）。

図表 18-1-5 消費税率引き上げによる経営への影響-親事業者(時系列、基数:全体)

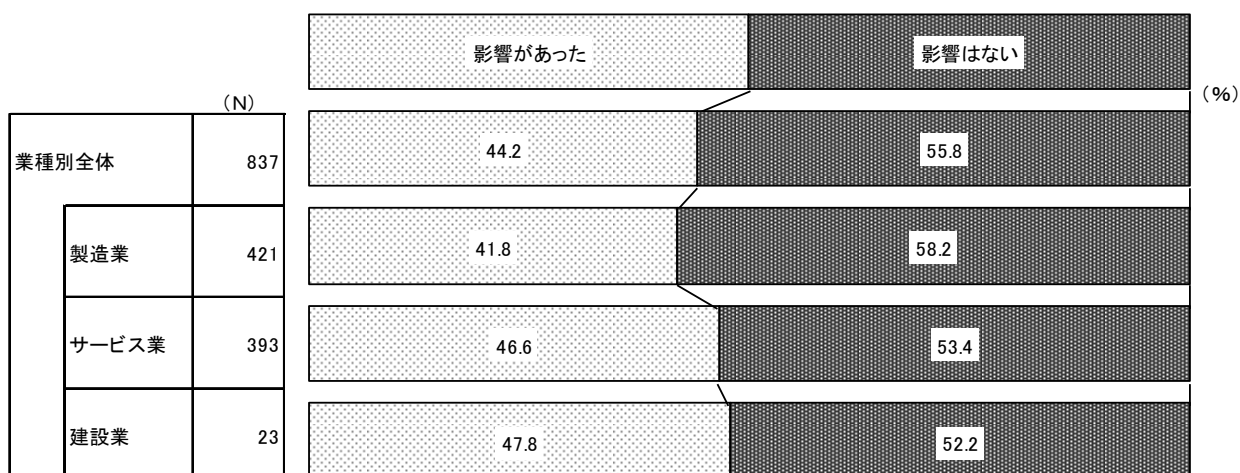


※平成 25 年度の設問内容は「消費税率引き上げにより、今後の貴社の経営に影響はありますか」の形態で質問

※平成 25 年度の質問項目は「影響がある」、「影響がない」となっている

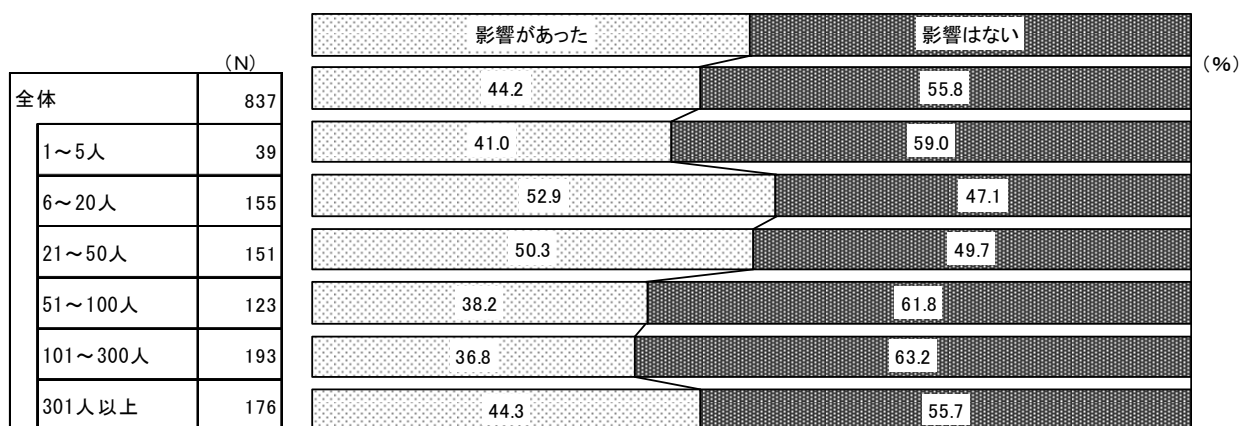
業種別にみると、いずれの業種においても「影響がない」の割合が 5 割以上となっている（図表 18-1-6）。

図表 18-1-6 消費税率引き上げによる経営への影響-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



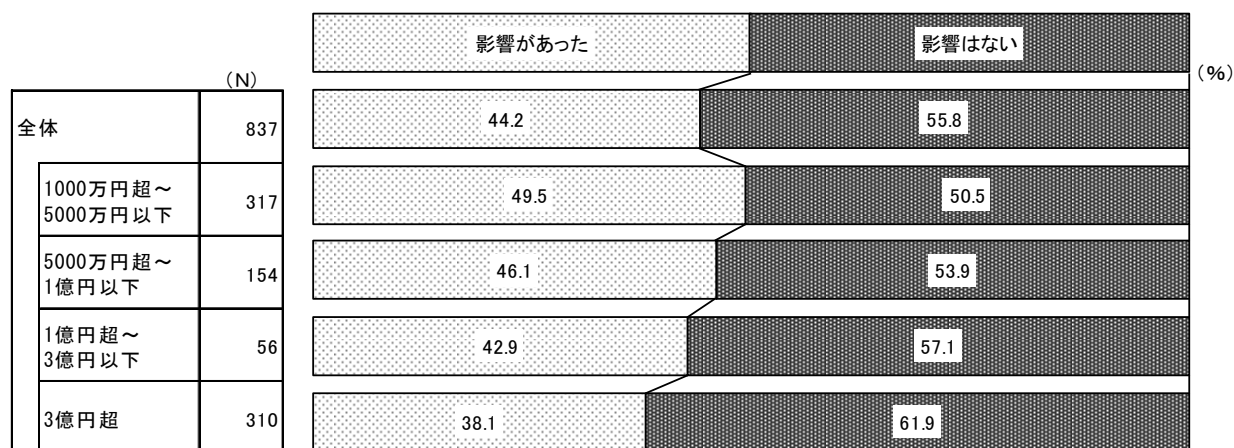
従業員規模別にみると、6～20 人及び 21～50 人の企業では「影響があった」の割合が 5 割以上となっている（図表 18-1-7）。

図表 18-1-7 消費税率引き上げによる経営への影響-親事業者(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、規模が大きいほど「影響はない」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 18-1-8）。

図表 18-1-8 消費税率引き上げによる経営への影響-親事業者(規模別、基数:全体)



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた消費税率引き上げによる経営への影響について、主な意見は次のとおりとなっている。影響は軽微、特に対策等はないという意見もあるものの、販売数量や顧客の減少、コスト増など徐々に様々な影響が出ていて、下請事業者と同じく内部努力で対応しているという意見も聞かれた。

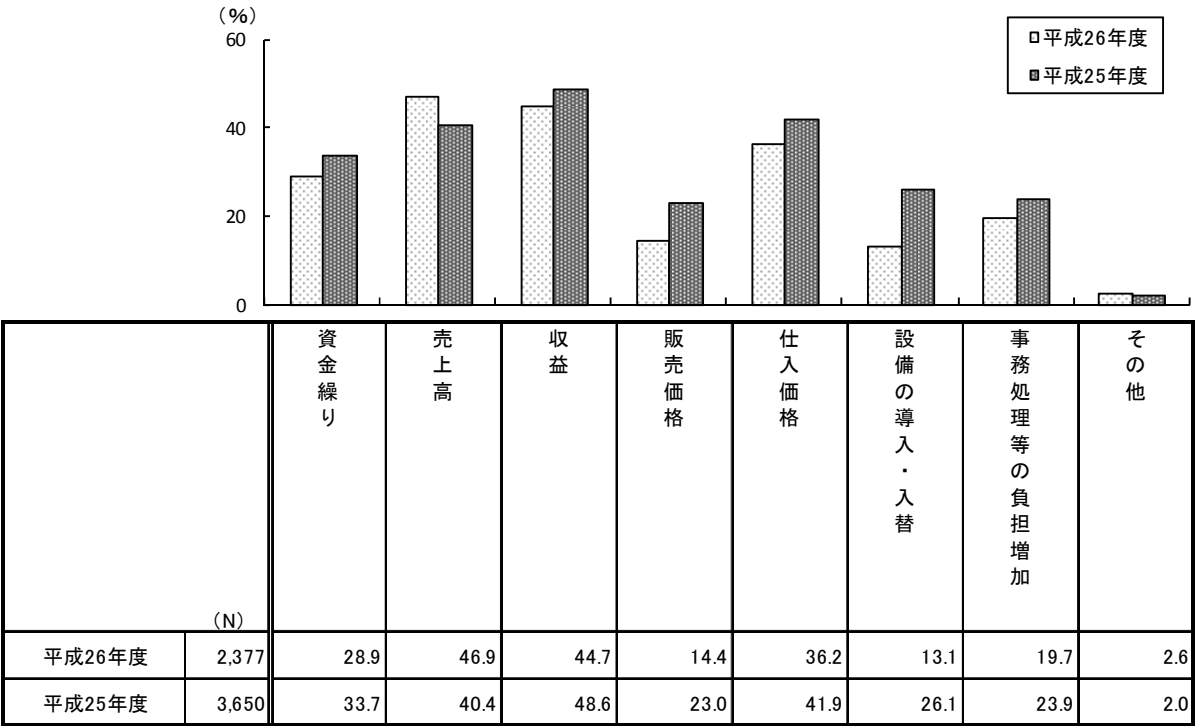
ヒアリング調査の回答例

- ・消費増税前の駆け込み需要の反動が未だに続いている。（木材・木製品製造業（家具を除く））
- ・消費増税前の駆け込み受注があり、平成 26 年 3 月末までは受注が活発となった。しかし、例年受注が増加する 4 月、5 月に反動を受け、これが夏頃まで続いた。3 月末までの駆け込みと 4 月からの反動を考慮すると売上高は例年並みであったが、駆け込み時に外注を多用したことや残業代などを鑑みるとコストが増加したため、収益面では悪化を余儀なくされた。（生産用機械器具製造業）

- ・軽油等燃料価格にかかる消費税に割高感がある。また、直接的ではないが、消費税額の増加に伴って納税資金の負担が重くなっている。現在3回までとなっている分納回数をもう少し増やしてもらえれば、資金調達負担が軽減される。特に対策は講じていない。納税資金については、できるだけプールするようにして対応している。(道路貨物運送業)
- ・例えば、発注元の予算枠が決まっていた場合、増税分(3%)のコストダウン要請が想定され、それが順番に外注先へのコストダウンに繋がるケースが想定される。影響は軽微に留まると想定されるため、対策・対応は特に行っていない。(情報サービス業)
- ・価格アップによる利用者の減少。サービスの向上により価格上昇分をカバーする。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・増税後の販売数量の減少。価格ではない企画の提案で対策を図る。(なめし革・同製品・毛皮製造業)
- ・引き上げによって消費者の消化ベースが落ちており、販売先からの発注量などに影響している。小刻みに税率が変わることで、都度システムなどの入れ替えや動作確認を行う必要があり、更に事務作業の効率が悪化するため、収益には全く結びつかず非効率である。(食料品製造業)
- ・具体的な影響は感じられないが、増税前よりやや仕事量が減っている模様。また、税込でトータルの予算枠が設定されていることで、実質的な値引きとなっている可能性が高い。対策・対応は特にない。(電気機械器具製造業)
- ・消費税増税直後は特に感じませんでしたが、受注環境は悪く、最近では増税の影響が出始めているように思う。新しい企画を提案、付加価値を高めた提案を行って利益率の確保に努めている。(広告業)
- ・支払う消費税が増加し、収益圧迫につながっている。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・駆け込み後の、落ち込みの期間が長く納期が集中した。落ち込み期間がないようにしていきたい。(家具・装備品製造業)
- ・本業での影響はなかったが、機械設備に億単位の投資を行ったため3%の増税は大きく影響。対策は機械設備投資の特別償却を実施して、法人税を免除。(繊維工業)
- ・出稿マインドの低下。出稿数の減少。(広告業)
- ・単純にコスト負担感の増加。他の部分での経費削減等。(道路貨物運送業)
- ・消費税増税分が価格へ上乗せされたことによりサービスが解約されるケースがあった。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・増税前の駆け込み需要があったが、増税後はこの反動で販売数量が落ちた。国内市場だけでは限界もあるため、海外市場に新規販路を開拓していく。(家具・装備品製造業)
- ・消費税増税前の駆け込み需要により物流量が急増したため引越し事業等業務を縮小して対応した。消費税増税後はその反動から物流量は急減している。駆け込み需要に対応するため、事前に業者と契約した他、パート・派遣社員も多めに契約したこともあり固定費は増加した。物流量に大きな波があると収益が上がりにくくなるため、収益面にも影響があった。引越し事業を縮小して、主業種である路線混載便に人員を振り分けて対応。物流量が比較的少ない時期から委託業者や人員と契約を行ったため、増税前の最需要期に顧客ニーズに対応することができた。(道路貨物運送業)
- ・契約書の修正等があった程度で特に影響はない。(その他の事業サービス業)
- ・消費税率引上げ前の駆け込み需要等の影響があった。下請け企業への要請を含めた生産等の調整で対応した。(金属製品製造業)
- ・消費者からのマイナスの指摘を受けた。扱い品は買い溜めの出来ない食品で有るため、税率引き上げ前後での急激な影響は少ないが、嗜好品である特性上、値上げがし易いイメージから徐々に一般顧客の買い控えが感じられる状況となってきた。平成26年末より贈答用商品に関して「早割」を導入。早期申込みで割引を行うとし、顧客の囲い込みを図った。(食料品製造業)
- ・直接的には、消費税率が3%引き上げられたことにより、この分納税金額が増加する。また、業務面では、消費税引き上げ時の勉強会等への参加や、システム変更作業が発生しており、この部分が負担となっている。一部販売先から消費税分を吸収させようとする圧力を感じるケースも発生している。基本的には内部努力で対応を図っている。(プラスチック製品製造業(別掲を除く))
- ・消費税が引き上げられても受注価格、発注価格に変更が行われるものではなく、受・発注時において適正に転嫁しているため営業的には影響はないが、注文書の記載事項等について下請事業者等から問い合わせがあり、社内的にも対応が必要となった。これら事務作業面での影響に加え、社員の給与面への反映を考慮する必要が発生したことも影響の一つである。(技術サービス業(他に分類されないもの))

消費税率引き上げによる経営の影響がある下請事業者の、消費税率引き上げによる経営への具体的な影響については、「売上高」の割合が 46.9%と最も高く、次いで「収益」が 44.7%となっている（図表 18-1-9）。

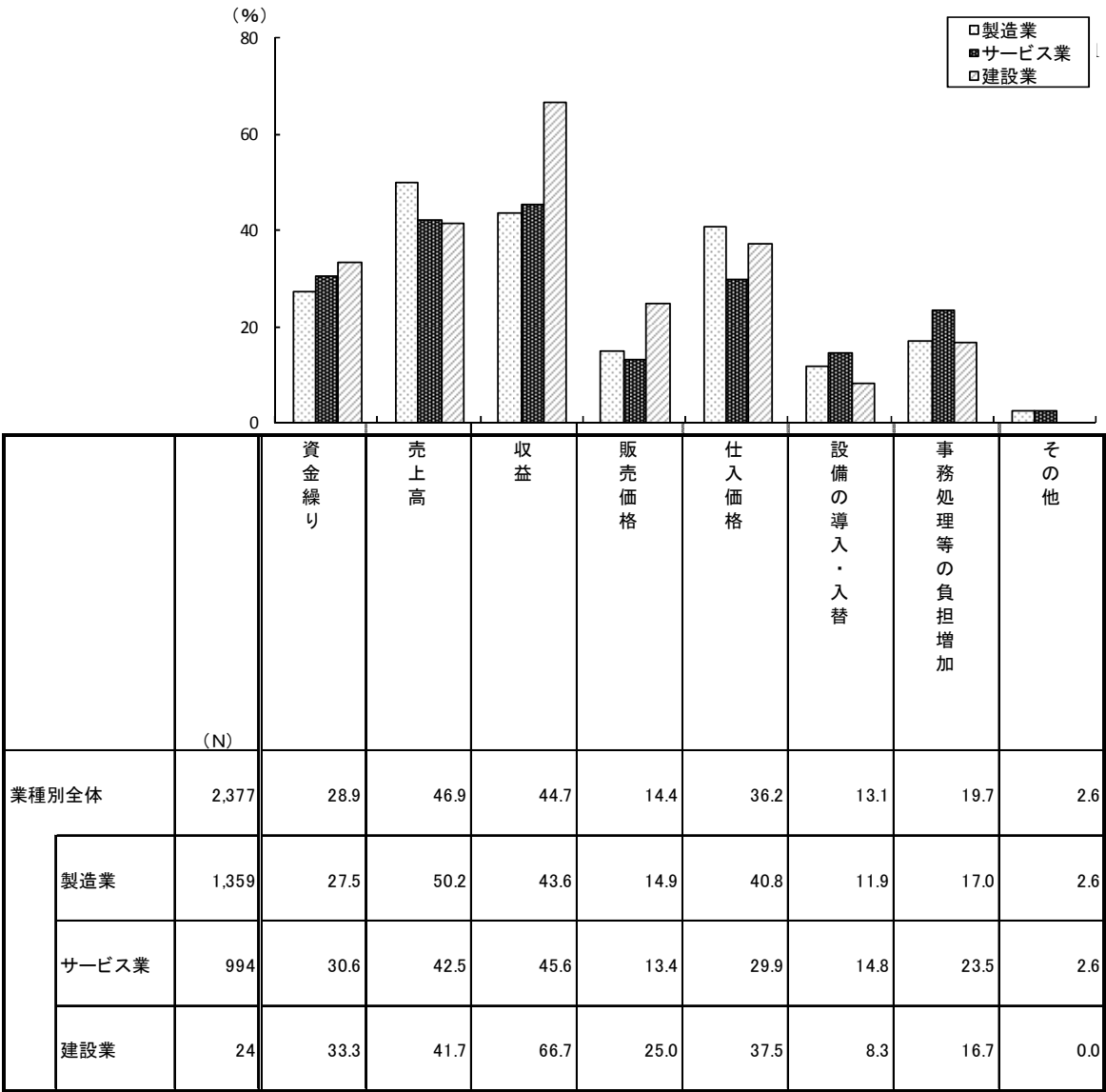
図表 18-1-9 消費税率引き上げによる経営への具体的な影響-下請事業者
(時系列、基数:基数:消費税率引き上げによる経営の影響がある下請事業者)



※平成 25 年度の設問内容は「消費税率引き上げに備え、どのような対策をしていますか。」の形態で質問

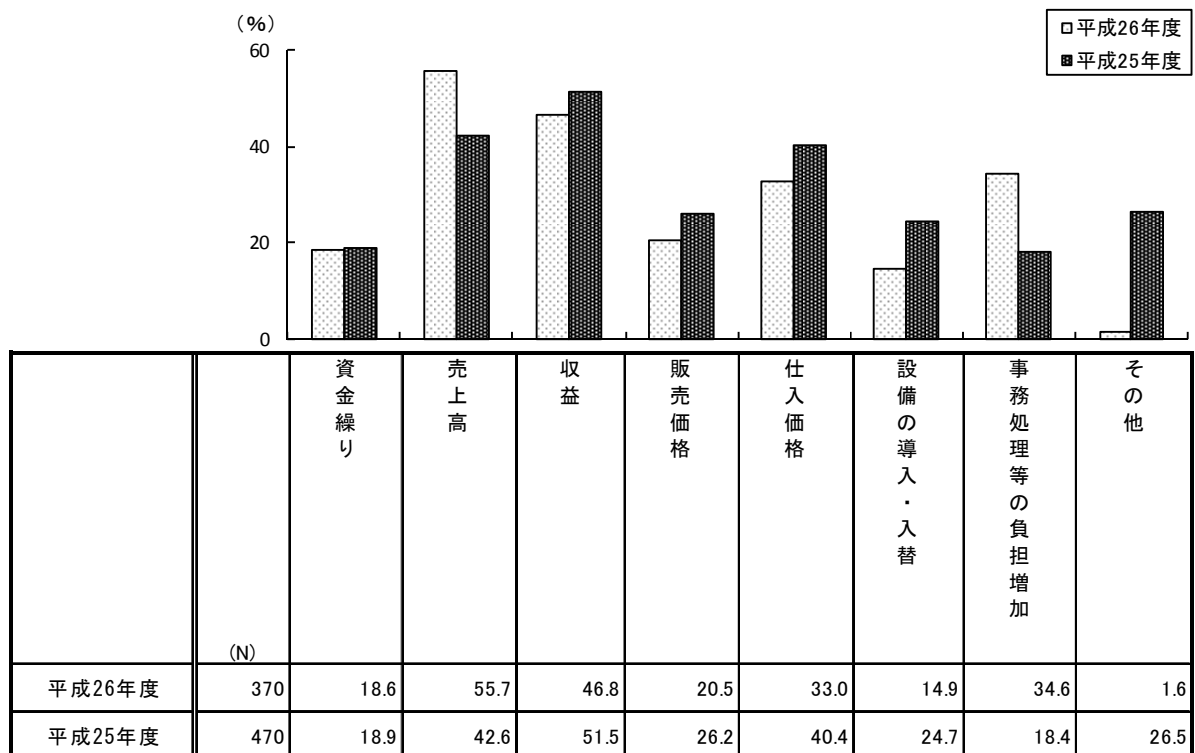
業種別にみると、製造業では「売上高」の割合が最も高く、サービス業、建設業では「収益」の割合が最も高くなっている（図表 18-1-10）。

図表 18-1-10 消費税率引き上げによる経営への具体的な影響-下請事業者
 （業種大分類別、基数：消費税率引き上げによる経営の影響がある下請事業者）



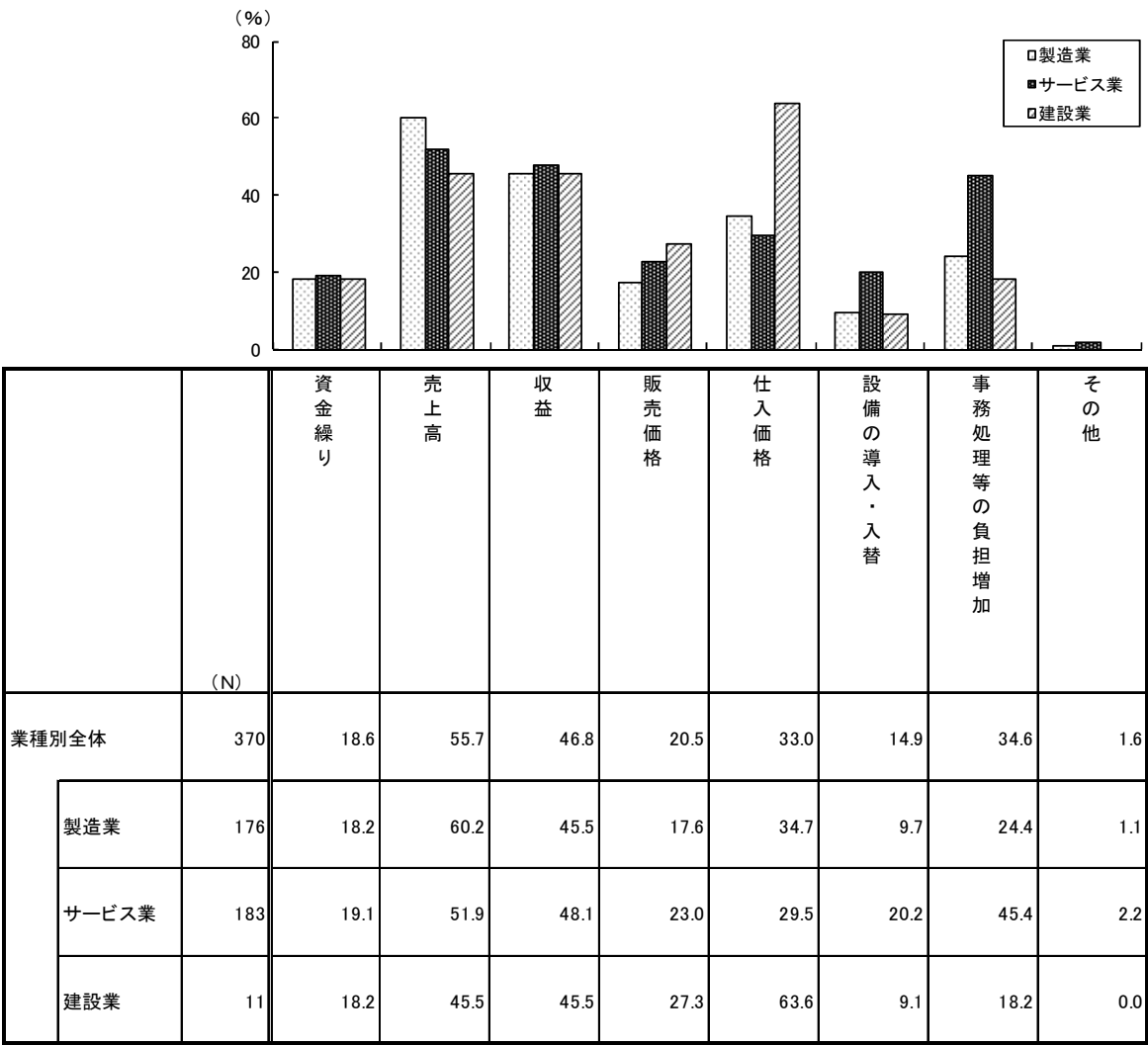
親事業者の消費税率引き上げによる経営への具体的な影響については、「売上高」の割合が 55.7%と最も高く、次いで「収益」が 46.8%となっている（図表 18-1-11）。

図表 18-1-11 消費税率引き上げによる経営への具体的な影響-親事業者
（時系列、基数：消費税率引き上げによる経営の影響がある親事業者）



業種別にみると、業種間に大きな差はみられない（図表 18-1-12）。

図表 18-1-12 消費税率引き上げによる経営への具体的な影響-親事業者
(業種大分類別、基数:消費税率引き上げによる経営の影響がある親事業者)

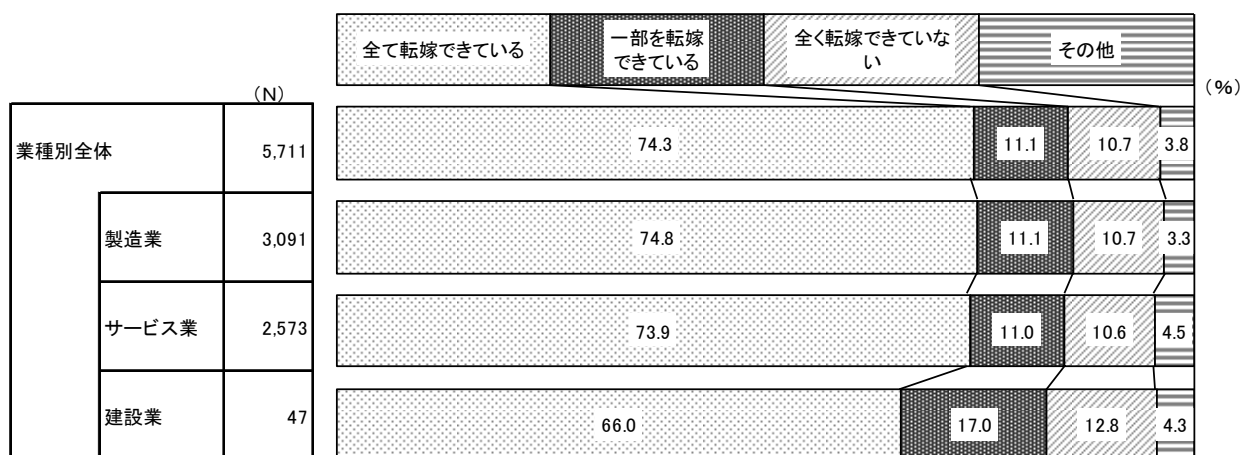


(2)消費税率引き上げ分の売価転嫁状況

消費税率引き上げ分の売価転嫁状況については、「全て転嫁できている」の割合が 74.3%と最も高く、次いで「一部を転嫁できている」が 11.1%となっている。

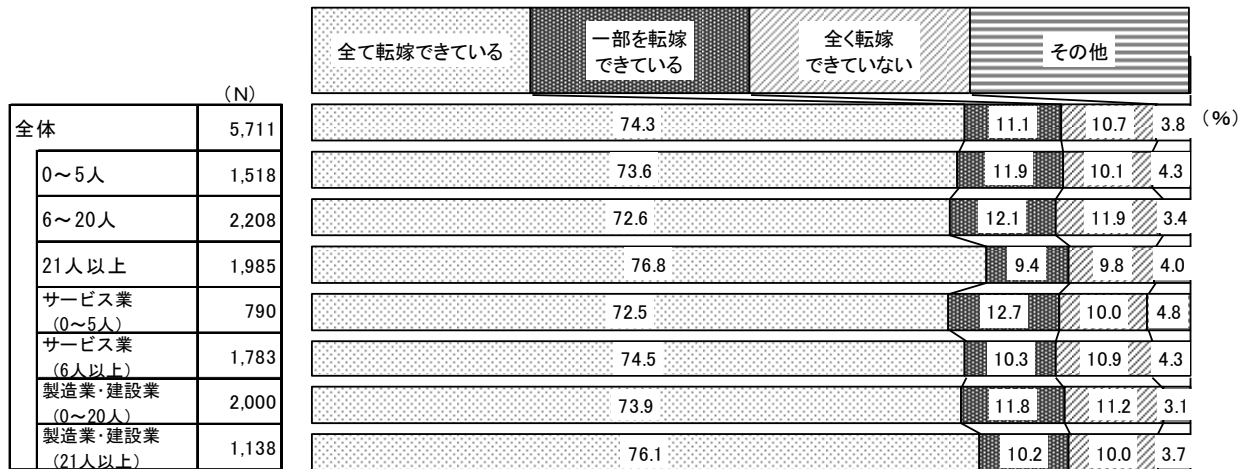
業種別にみると、いずれの業種においても「全て転嫁できている」の割合が最も高くなっている（図表 18-2-1）。

図表 18-2-1 消費税率引き上げ分の売価転嫁状況-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



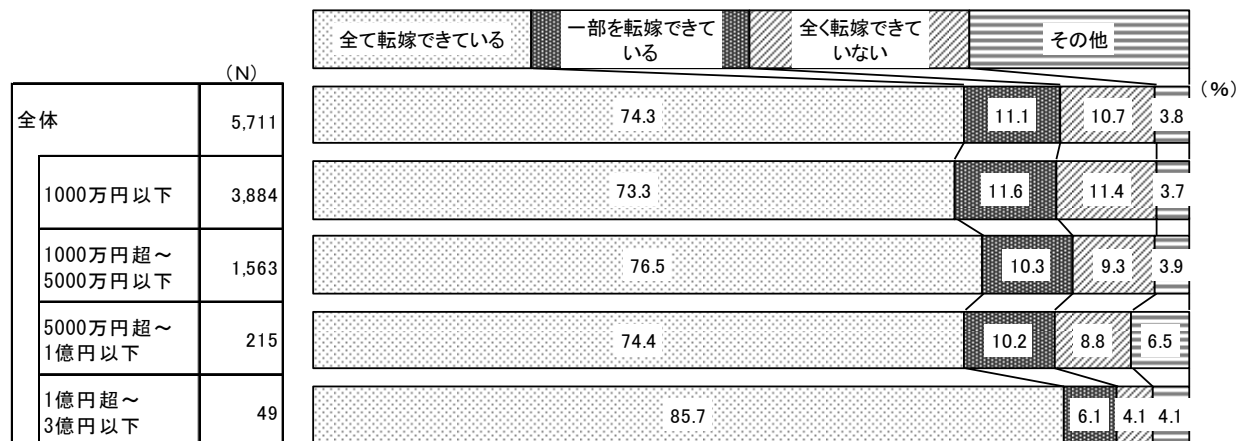
従業員規模別にみると、いずれの規模においても「全て転嫁できている」の割合が最も高く、規模間に差はみられない（図表 18-2-2）。

図表 18-2-2 消費税率引き上げ分の売価転嫁状況-下請事業者(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、いずれの規模においても「全て転嫁できている」の割合が最も高く、規模間に差はみられない（図表 18-2-3）。

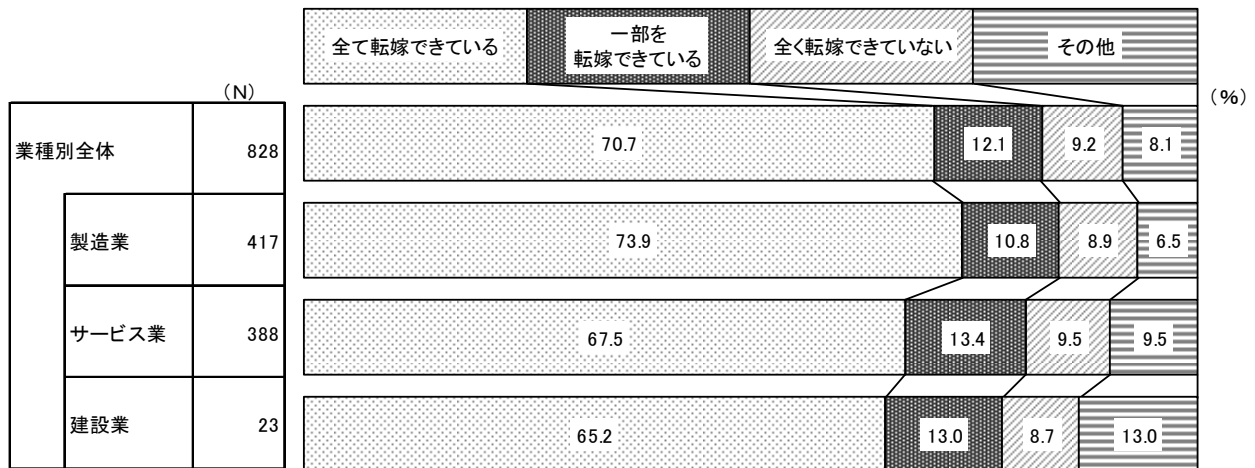
図表 18-2-3 消費税率引き上げ分の売価転嫁状況-下請事業者(規模別、基数:全体)



親事業者の消費税率引き上げ分の売価転嫁状況については、「全て転嫁できている」の割合が 70.7%と最も高く、次いで「一部を転嫁できている」が 12.1%となっている。

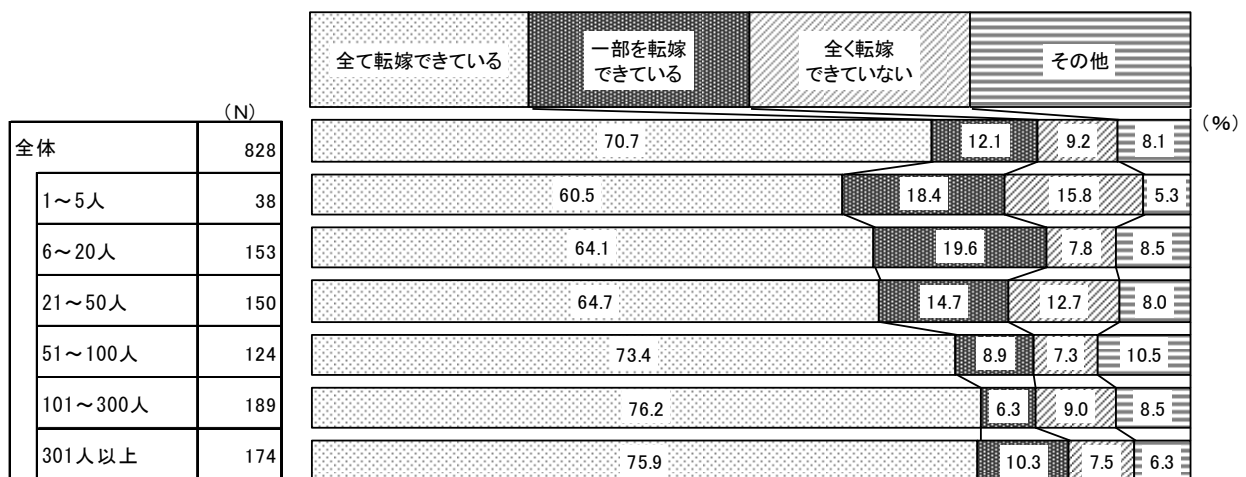
業種別にみると、いずれの業種においても「全て転嫁できている」の割合が最も高くなっている（図表 18-2-4）。

図表 18-2-4 消費税率引き上げ分の売価転嫁状況-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



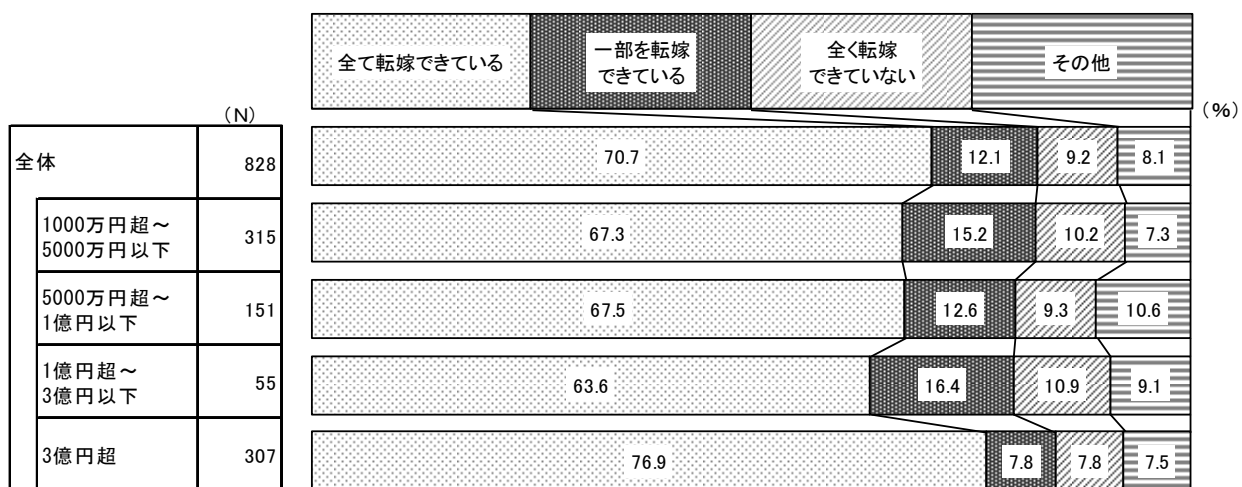
従業員規模別にみると、規模が大きいほど「全て転嫁できている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 18-2-5）。

図表 18-2-5 消費税率引き上げ分の売価転嫁状況-親事業者(従業員別、基数:全体)



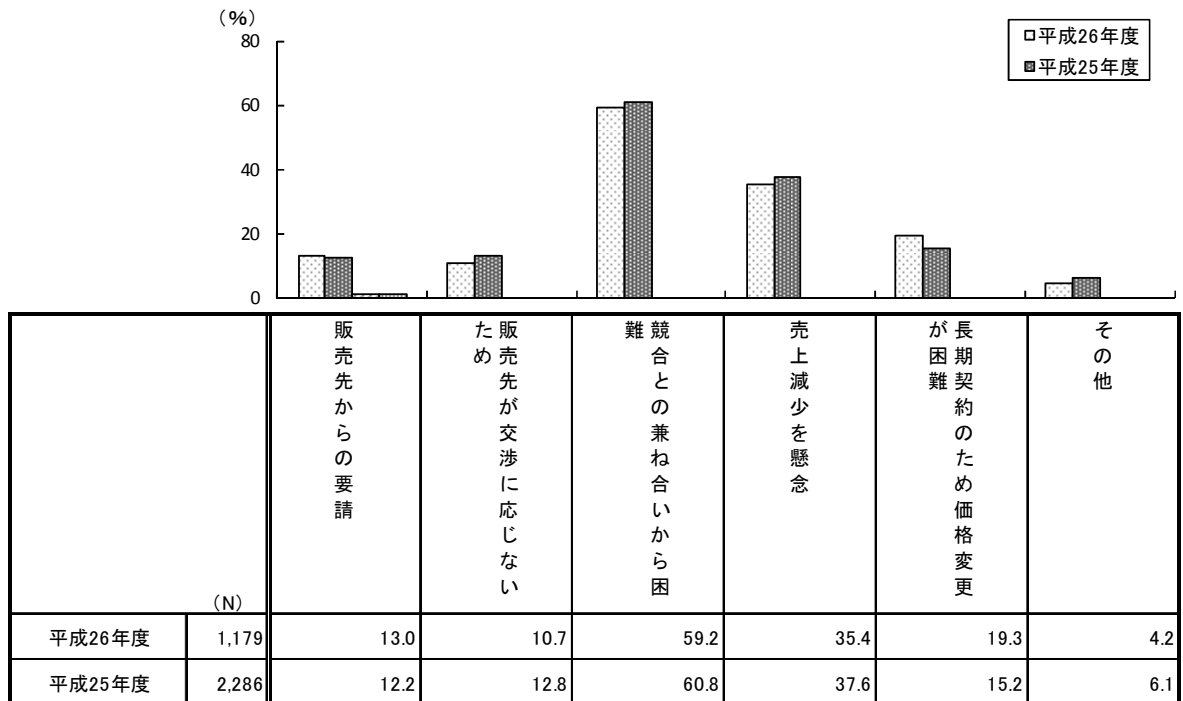
資本金規模別にみると、いずれの規模においても「全て転嫁できている」の割合が最も高くなっている（図表 18-2-6）。

図表 18-2-6 消費税率引き上げ分の売価転嫁状況-親事業者(規模別、基数:全体)



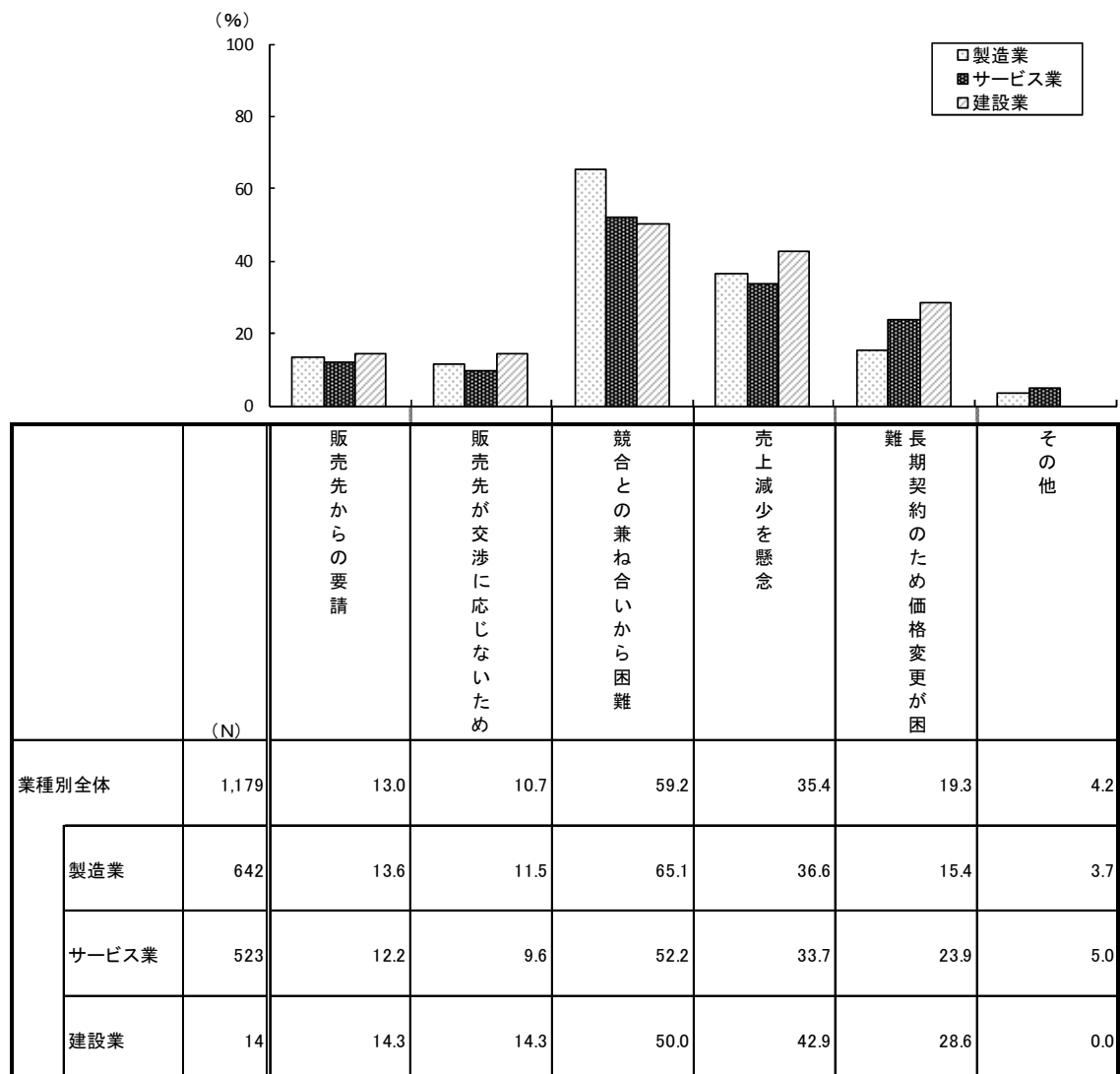
消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な下請事業者の消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な具体的な理由については、「競合との兼ね合いから困難」の割合が 59.2%と最も高く、次いで「売上減少を懸念」が 35.4%となっている（図表 18-2-7）。

図表 18-2-7 消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な具体的な理由-下請事業者
（時系列、基数：消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な下請事業者）



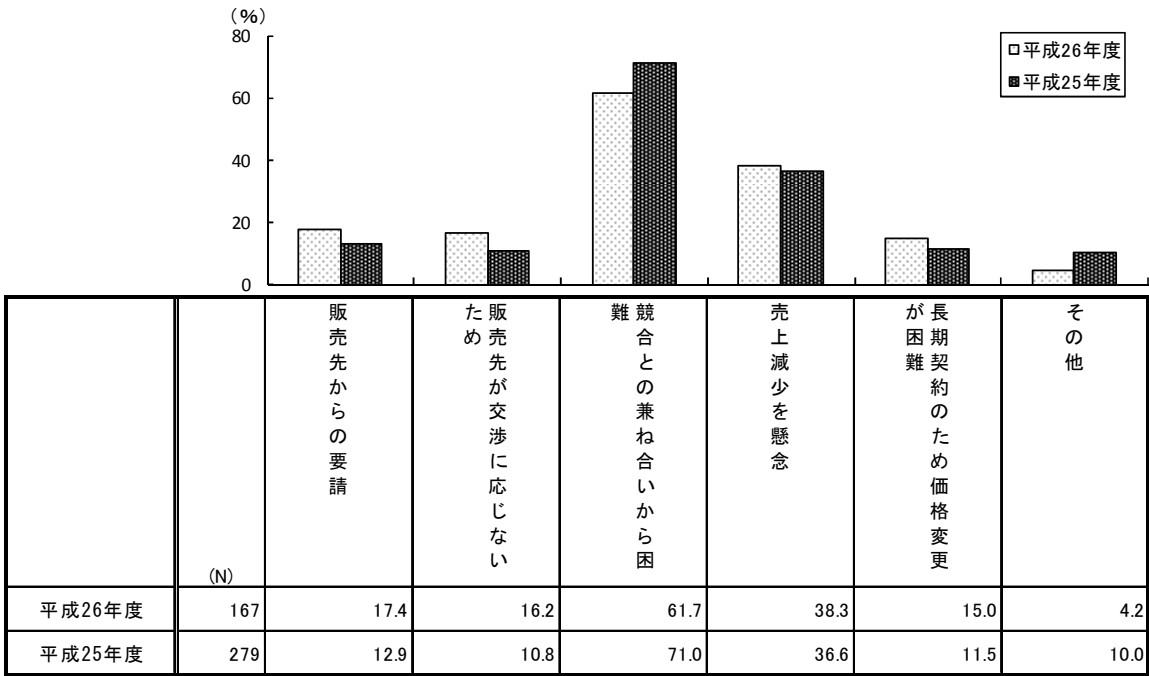
業種別にみると、いずれの業種においても「競合との兼ね合いから困難」の割合が最も高くなっている（図表 18-2-8）。

図表 18-2-8 消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な具体的な理由-下請事業者
（業種大分類別、基数：消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な下請事業者）



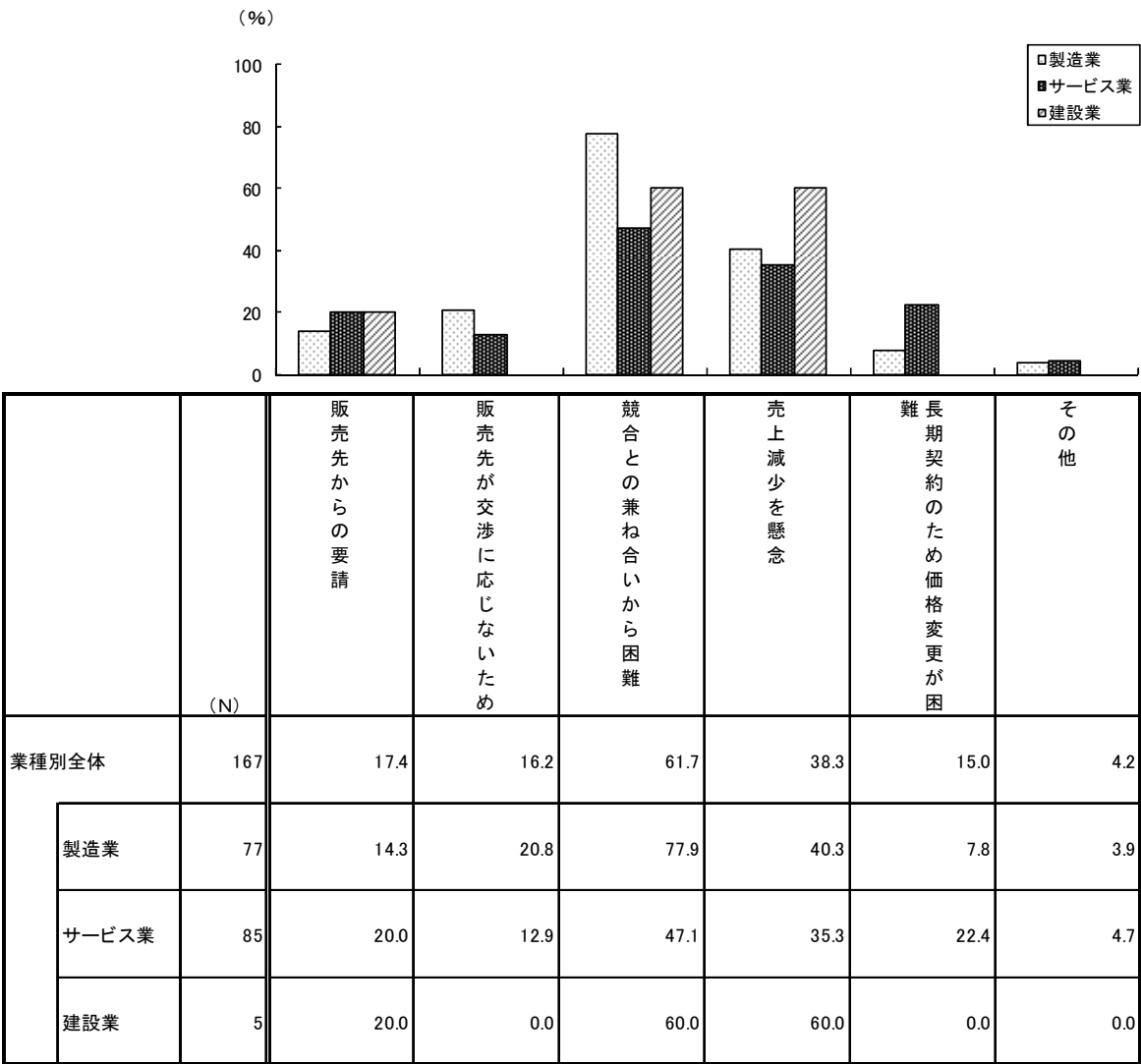
消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な親事業者の消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な具体的な理由については、「競合との兼ね合いから困難」の割合が 61.7%と最も高く、次いで「売上減少を懸念」が 38.3%となっている（図表 18-2-9）。

図表 18-2-9 消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な具体的な理由-親事業者
（時系列、基数：消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な親事業者）



業種別にみると、業種間に大きな差はみられない（図表 18-2-10）。

図表 18-2-10 消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な具体的な理由-親事業者
（業種大分類別、基数：消費税率引き上げ分を売価に転嫁することが困難な親事業者）

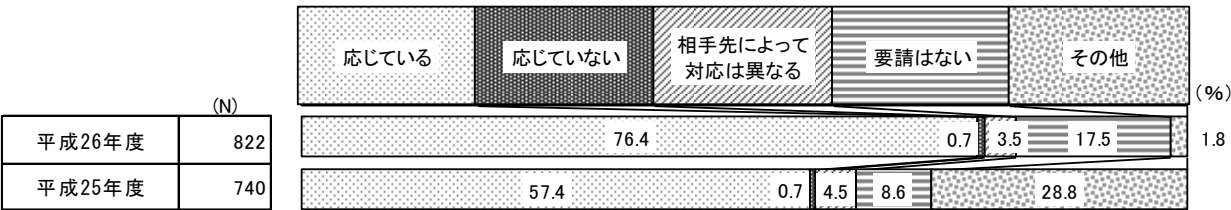


(3) 下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に対する対応

親事業者の下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に対する対応については、「応じている」の割合が 76.4%と最も高く、次いで「要請はない」が 17.5%となっている。

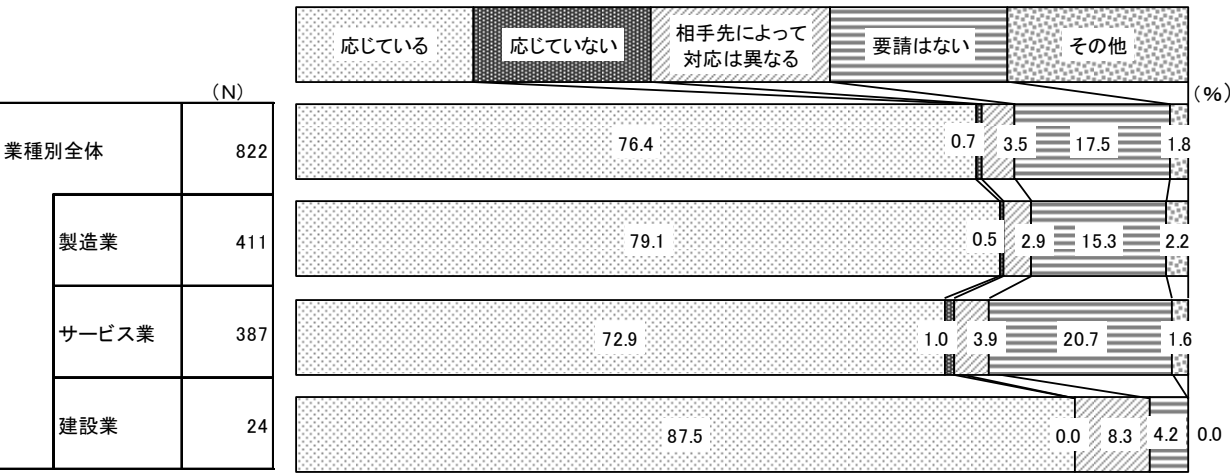
平成 25 年度に比べ、「応じている」の割合が 19.0 ポイント増加している（図表 18-3-1）。

図表 18-3-1 下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に対する対応-親事業者
(時系列、基数:全体)



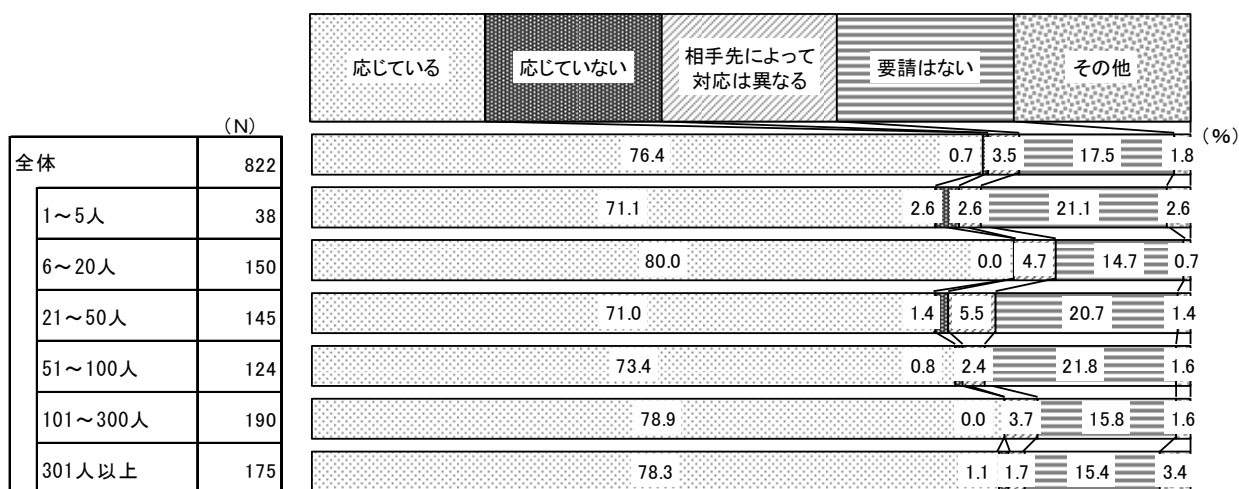
業種別にみると、いずれの業種においても「応じている」の割合が最も高く、建設業は特に割合が高くなっている（図表 18-3-2）。

図表 18-3-2 下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に対する対応-親事業者
(業種大分類別、基数:全体)



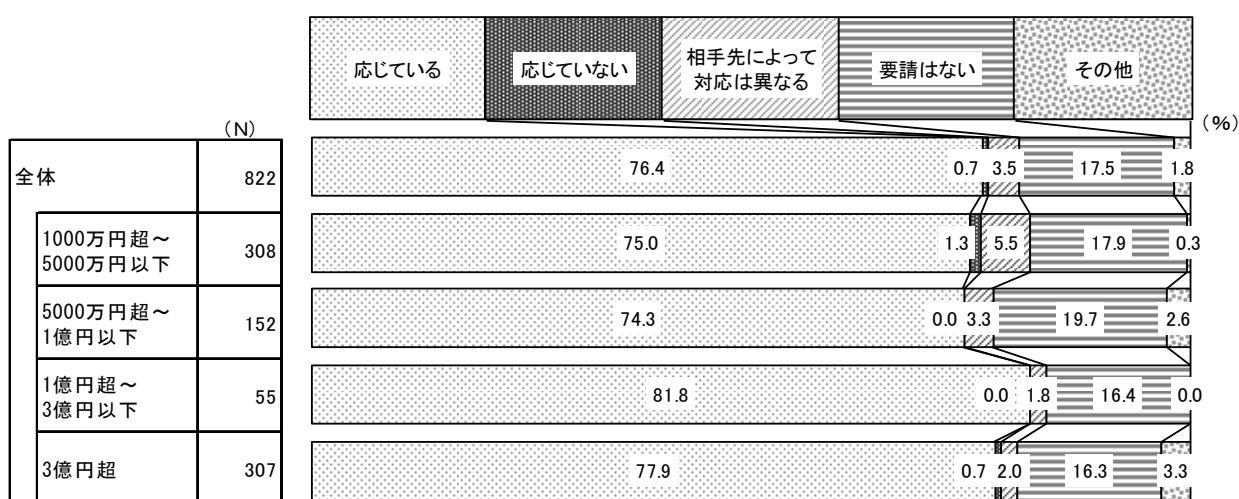
従業員規模別にみると、いずれの業種においても「応じている」の割合が最も高くなっている（図表 18-3-3）。

図表 18-3-3 下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に対する対応-親事業者
(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、いずれの規模でも「応じている」の割合が最も高く、規模間に差はみられない（図表 18-3-4）。

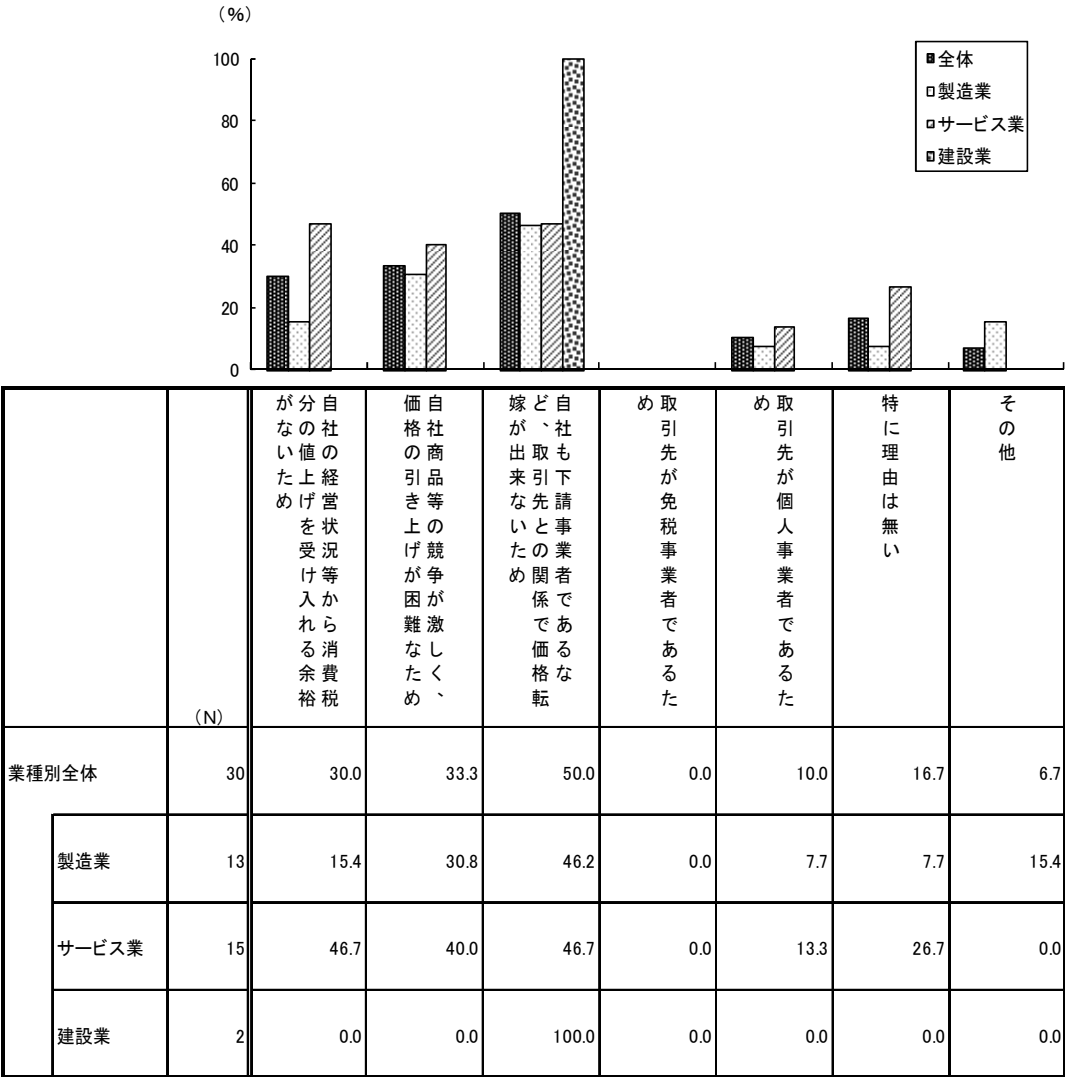
図表 18-3-4 下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に対する対応-親事業者
(規模別、基数:全体)



下請業者から消費税引き上げ分の価格転嫁要請に応じていない、あるいは相手先によって対応が異なる親事業者の下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に応じていない具体的な理由については、「自社も下請業者であるなど、取引先との関係で価格転嫁が出来ないため」の割合が 50.0%と最も高く、次いで「自社製品等の競争が激しく、価格の引き上げが困難なため」が 33.3%となっている。

業種別にみると、製造業及び建設業では「自社も下請業者であるなど、取引先との関係で価格転嫁が出来ないため」の割合が最も高く、サービス業では「自社の経営状況等から消費税分の値上げを受け入れる余裕がないため」、「自社も下請業者であるなど、取引先との関係で価格転嫁が出来ないため」の割合が最も高くなっている（図表 18-3-5）。

図表 18-3-5 下請事業者からの消費税率引き上げ分の値上げ要請に応じていない具体的な理由
-親事業者(業種大分類別、基数:下請業者から消費税引き上げ分の価格転嫁要請に応じていない、相手先によって対応は異なる親事業者)



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた下請事業者からの消費税率引上げ分の値上げ分要請に対する対応について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

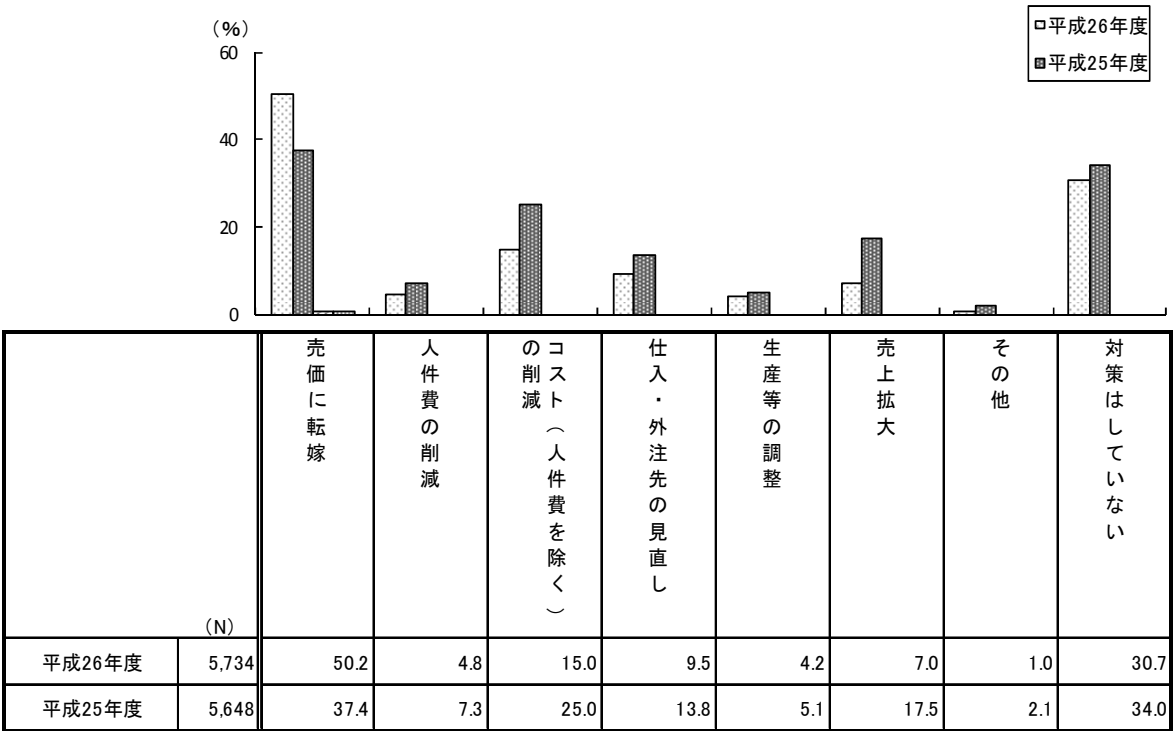
- ・都度行っている下請企業との対価設定の話し合いでは消費税抜きの価格で交渉している。その後、税込価格に変更した請求書が届くが、折込み済みであるため、もめることはない。（食料品製造業）
- ・当初の見積り段階から消費税が組み込まれているため、特に応じることはない。（技術サービス業（他に分類されないもの））

(4)消費税率引き上げ対策

消費税率引き上げの具体的な対策については、「売価に転嫁」の割合が 50.2%と最も高く、次いで「対策はしていない」が 30.7%となっている。

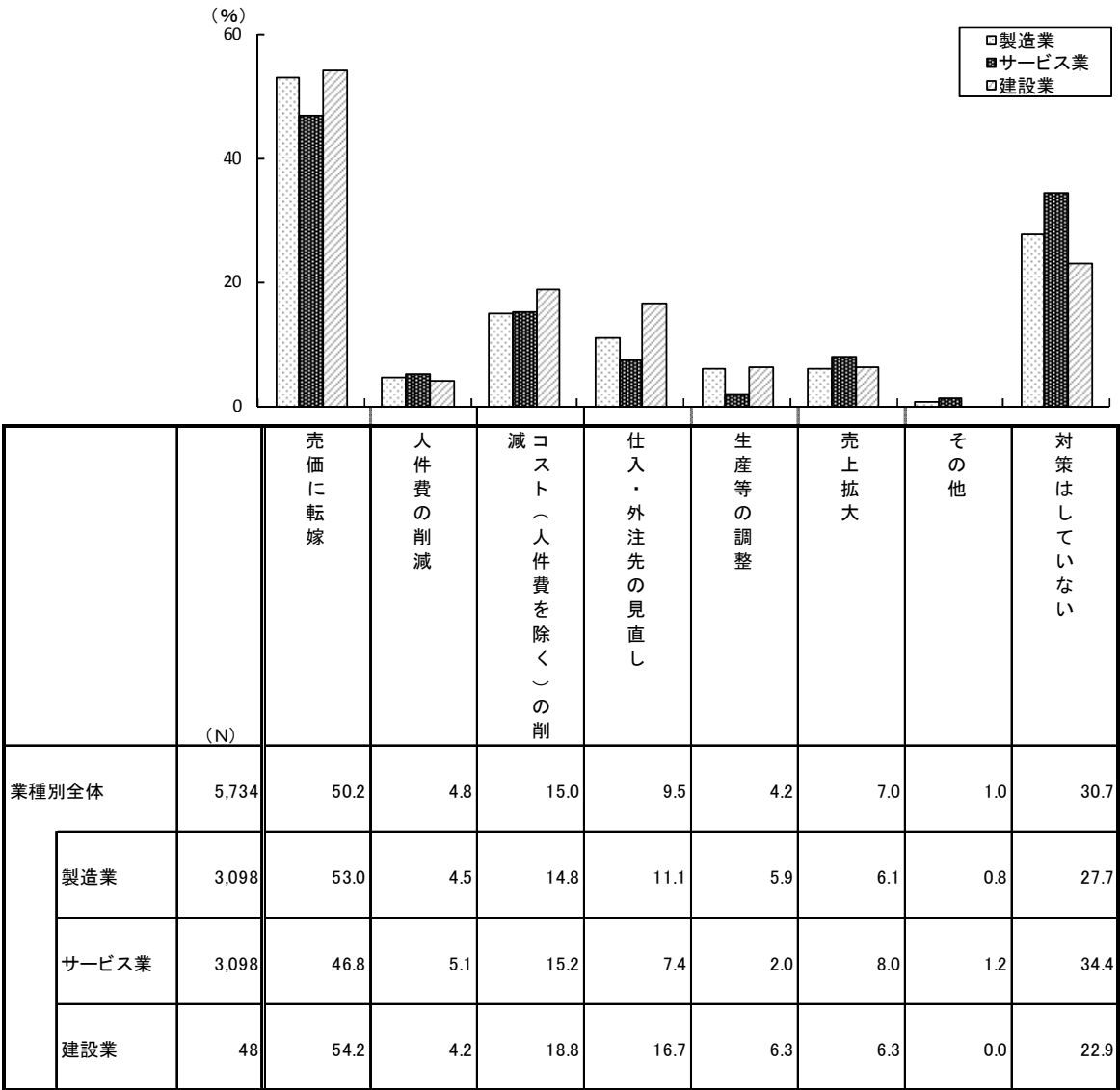
平成 26 年度は平成 25 年度と比べて「売価に転嫁」の割合が 12.8 ポイント増加し、「コスト（人件費を除く）の削減」が 10 ポイント減少している（図表 18-4-1）。

図表 18-4-1 消費税率引き上げの具体的な対策-下請事業者(時系列、基数:全体)



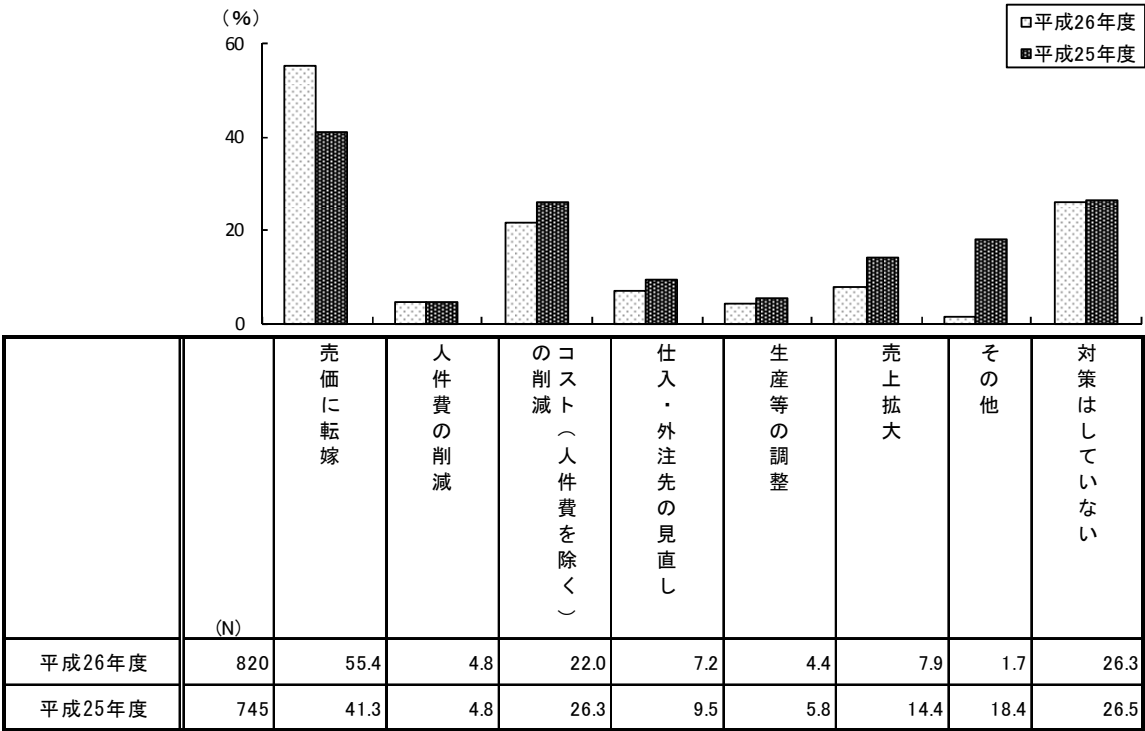
業種別にみると、いずれの業種においても「売価に転嫁」の割合が最も高くなっている（図表 18-4-2）。

図表 18-4-2 消費税率引き上げの具体的な対策-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



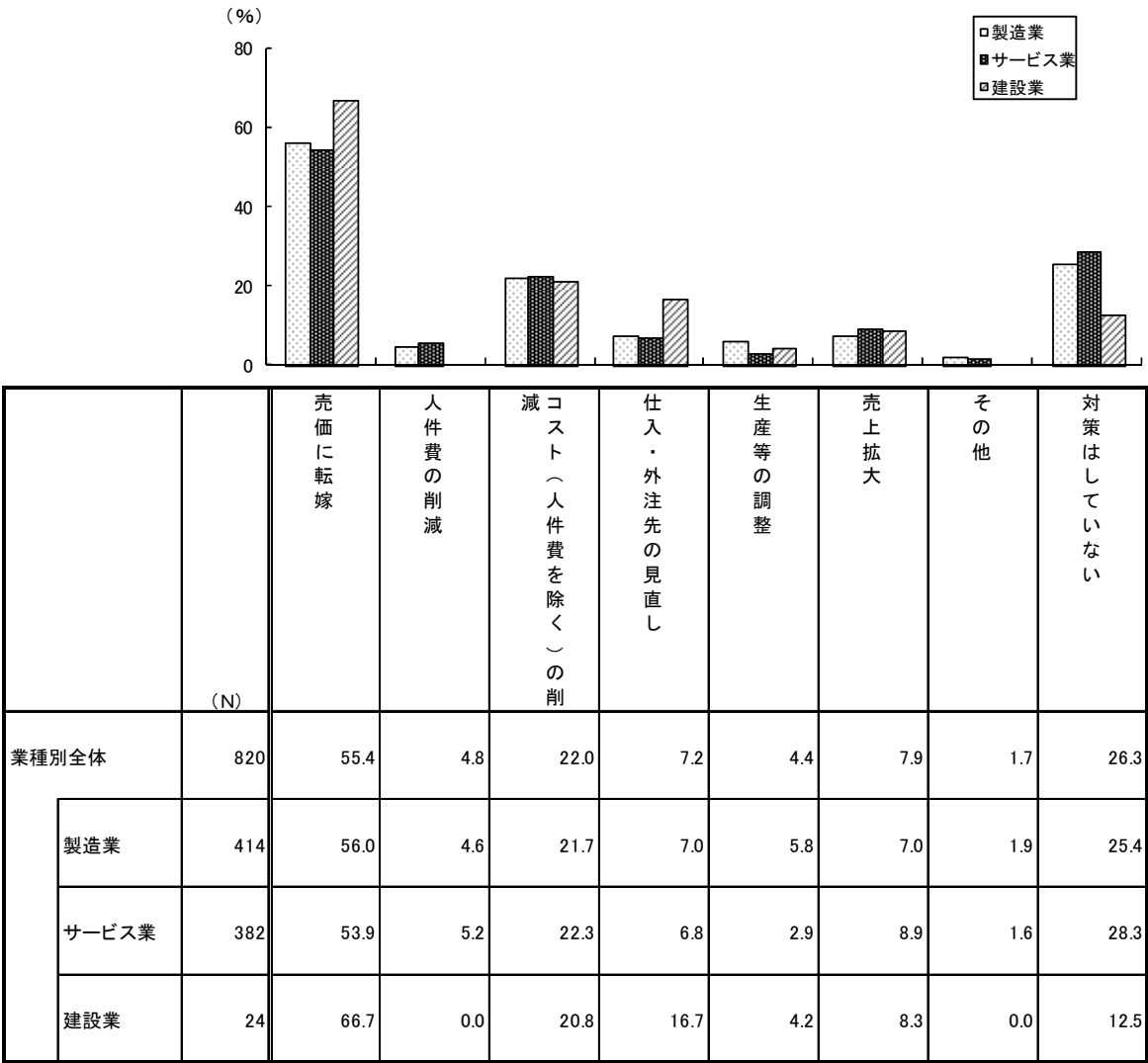
親事業者の消費税率引き上げの具体的な対策については、「売価に転嫁」の割合が 55.4%と最も高く、次いで「対策はしていない」が 26.3%となっている（図表 18-4-3）。
 平成 26 年度は平成 25 年度と比べて「売価に転嫁」の割合が 14.1 ポイント増加している。

図表 18-4-3 消費税率引き上げの具体的な対策-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、いずれの業種においても「売価に転嫁」の割合が最も高くなっている（図表 18-4-4）。

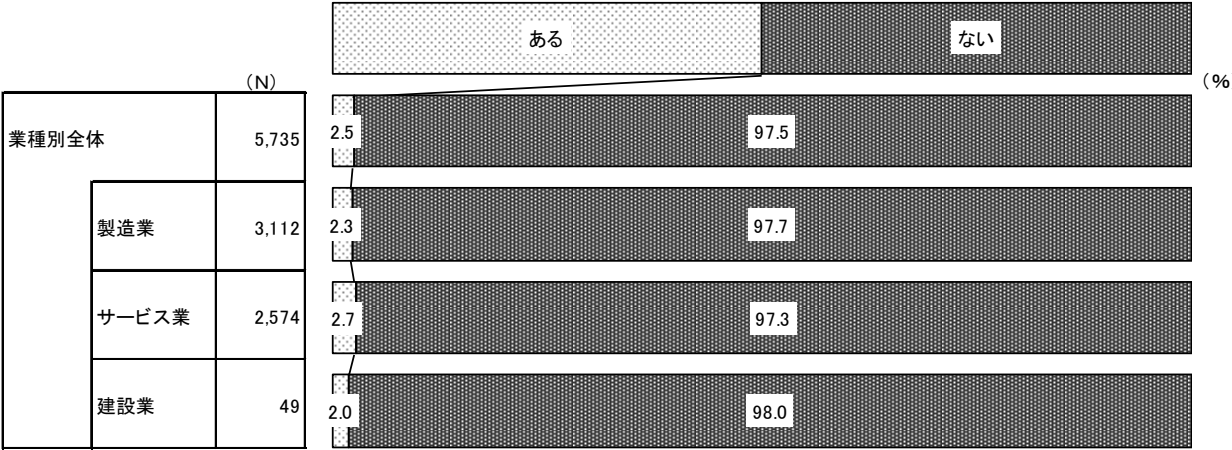
図表 18-4-4 消費税率引き上げの具体的な対策-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



(5)取引先からの転嫁拒否行為

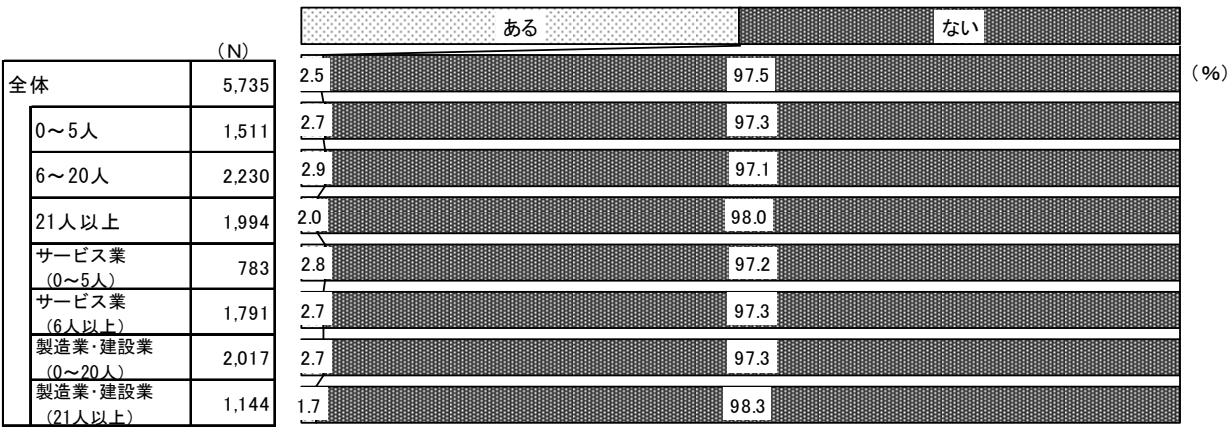
取引先からの転嫁拒否行為については、「ない」の割合が97.5%と最も高く大半を占めている。
業種別にみると、いずれの業種においても「ない」の割合が9割以上となっている（図表 18-5-1）。

図表 18-5-1 取引先からの転嫁拒否行為-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



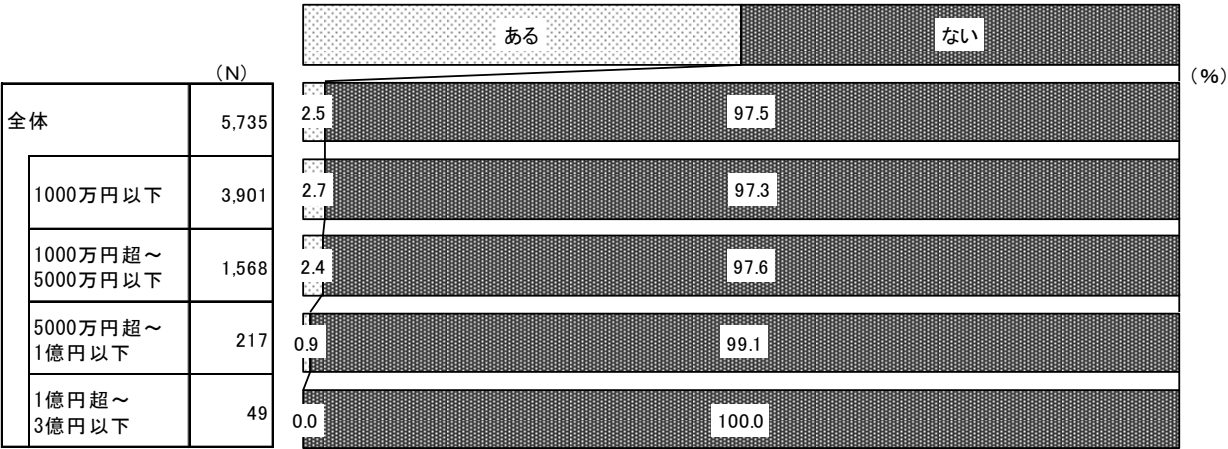
従業員規模別にみると、いずれの規模でも「ない」の割合が9割以上となっている（図表 18-5-2）。

図表 18-5-2 取引先からの転嫁拒否行為-下請事業者(従業員別、基数:全体)



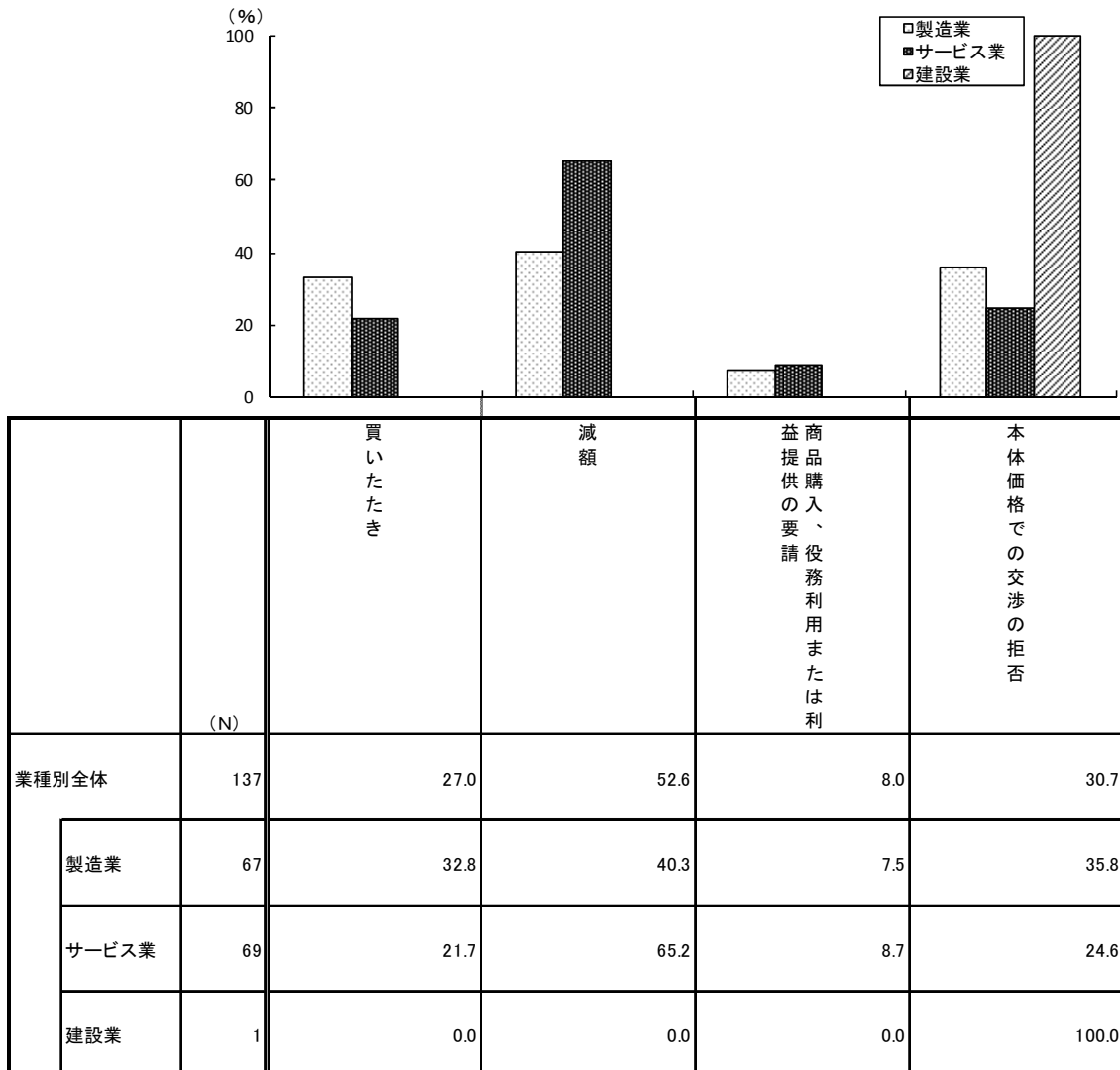
資本金規模別にみると、いずれの規模においても「ない」の割合が9割以上となっている（図表 18-5-3）。

図表 18-5-3 取引先からの転嫁拒否行為-下請事業者（規模別、基数：全体）



取引先から転嫁拒否行為を受けた下請事業者の取引先からの転嫁拒否行為の内容については、「減額」の割合が 52.6%と最も高く、次いで「本体価格での交渉の拒否」が 30.7%になっている（図表 18-5-4）。

図表 18-5-4 取引先からの転嫁拒否行為の内容-下請事業者
（業種大分類別、基数：取引先から転嫁拒否行為を受けた下請事業者）



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた消費税転嫁対策特別措置法について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

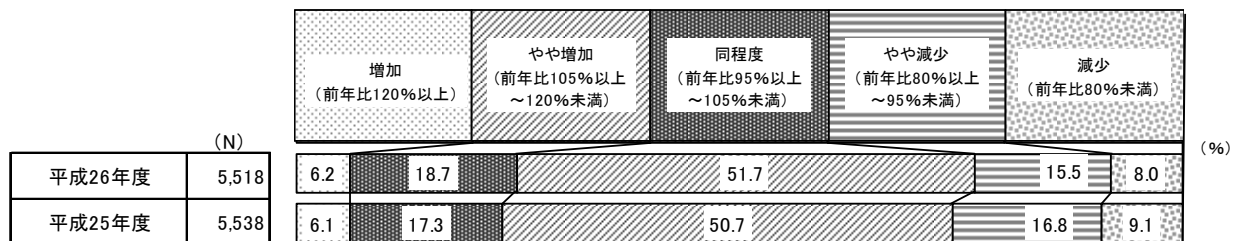
- ・消費税率引き上げ時期に全ての商品について価格転嫁した。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・転嫁に応じるようにしている。(家具・装備品製造業)
- ・消費税増税前に経理課で外部主催の消費税増税関連のセミナーに参加。参加者から経理課以外のメンバーへのセミナー内容についてのフィードバックを行った程度。消費税増税後は特段の対策は行っていないが問題も起きていない。(その他の事業サービス業)
- ・担当部署での周知徹底程度。(食料品製造業)
- ・経理、システムの両部門が連携して社内における実務面の変更作業等に対応したほか、経理部主催の勉強会開催を通じて社内における周知を図っている。(プラスチック製品製造業(別掲を除く))
- ・転嫁自体は問題なく行われているが、注文書等事務作業面での対応が必要となったため、この対応を行なった。(技術サービス業(他に分類されないもの))

19. 賃金の引き上げ等について

(1) 発注方式・単価の状況について

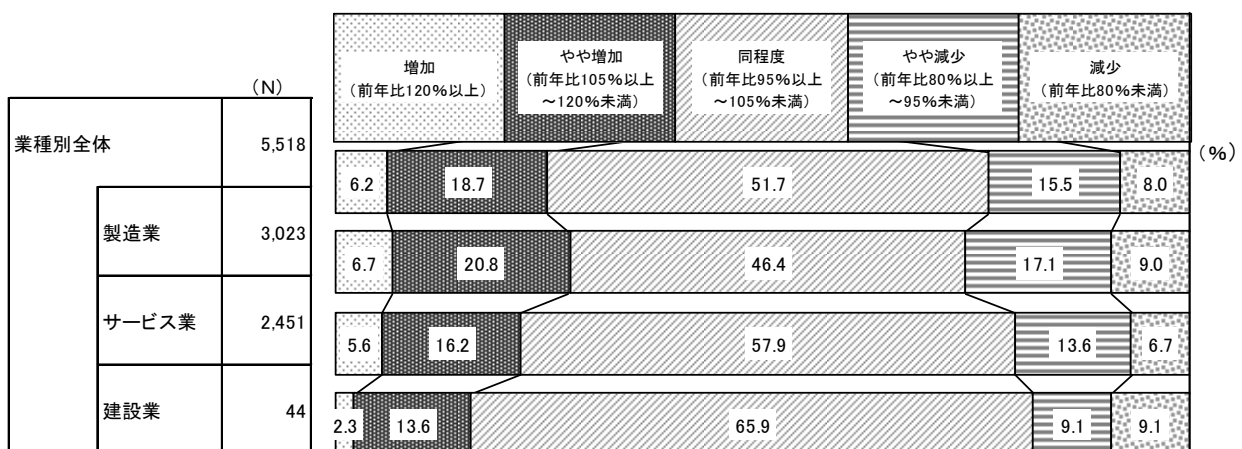
親事業者からの発注量の増減については、「同程度（前年比 95%以上～105%未満）」の割合が 51.7%と最も高く、次いで「やや増加（前年比 105%以上～120%未満）」が 18.7%となっている（図表 19-1-1）。

図表 19-1-1 親事業者からの発注量の増減-下請事業者(時系列、基数:全体)



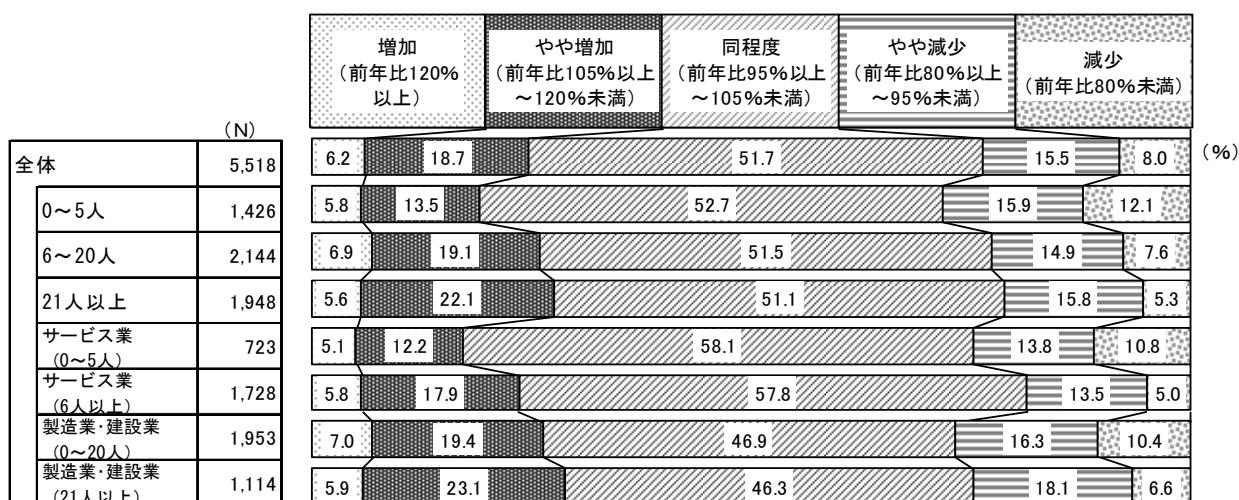
業種別にみると、いずれの業種においても「同程度（前年比 95%以上～105%未満）」の割合が最も高くなっている（図表 19-1-2）。

図表 19-1-2 親事業者からの発注量の増減-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



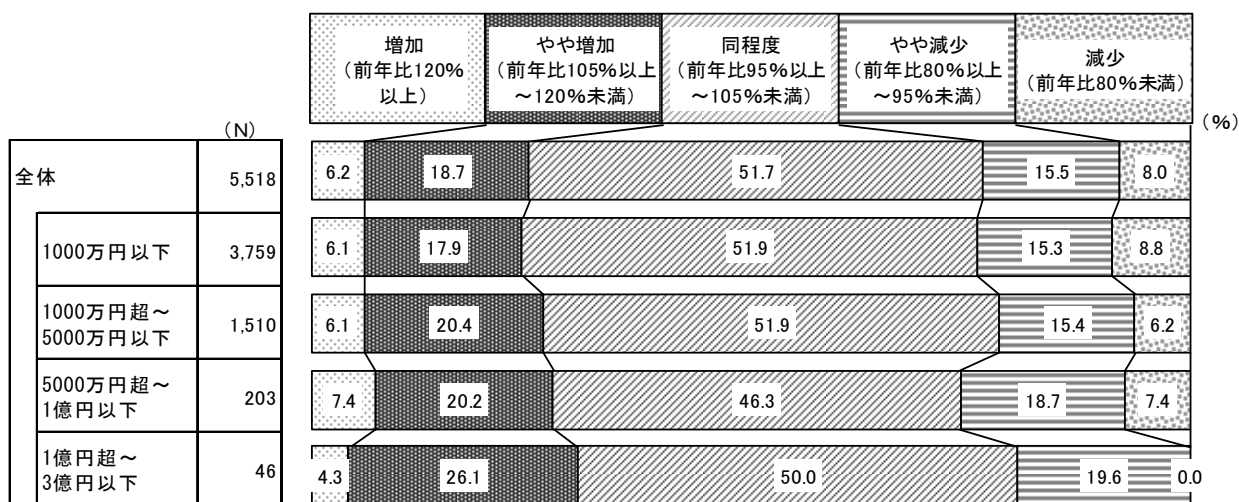
従業員規模別にみると、「増加（前年比 120%以上）」と「やや増加（前年比 105%以上～120%未満）」を合わせた『増加』の割合は、従業員数が多い企業ほど高くなる傾向がみられる（図表 19-1-3）。

図表 19-1-3 親事業者からの発注量の増減-下請事業者(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、従業員別と同様に「増加（前年比 120%以上）」と「やや増加（前年比 105%以上～120%未満）」を合わせた『増加』と回答した割合は、規模が大きいほど高くなる傾向がみられる（図表 19-1-4）。

図表 19-1-4 親事業者からの発注量の増減-下請事業者(規模別、基数:全体)



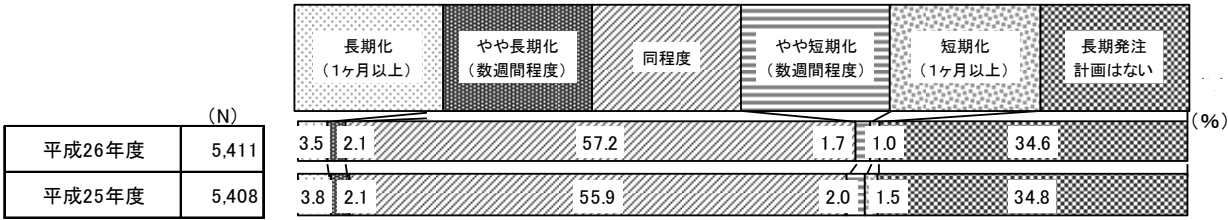
下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた親事業者からの発注量の増減について、主な意見は次のとおりとなっている。

ヒアリング調査の回答例

- ・取引先のエンドユーザーの設備投資による特需があった。(金属製品製造業)
- ・ある企業からの受注が好調。東京オリンピックや震災復興関連もあるが、トラックは排ガス規制時に購入した車輛の買い替え時期も来ているのではないかとのことであった。(鉄鋼業)
- ・新事業者との取引開始後も他社との価格競争等がある。低価格、高品質などの要求が徐々に高くなってきて対応できなくなると減少する。(繊維工業)
- ・エンドユーザーとなる自動車メーカーが業況好調なため。(生産用機械器具製造業)
- ・消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や、最終ユーザーの出店減少により発注量が減少。(家具・装備品製造業)
- ・親事業者の業況に直結。それ以外の理由はない。平成 27 年 2 月以降は若干ではあるが増加している。(鉄鋼業)
- ・大手企業は自社の収益を確保するため、採算が低い案件の発注をしなくなった。(生産用機械器具製造業)
- ・若干増えているが、大きな伸びではない。一時期の様な低迷感もない。(その他の事業サービス業)
- ・親事業者の受注が減った模様で、発注も減少した。(はん用機械器具製造業)
- ・近年、親事業者の受注増で増えている。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・既存取引先との実績を積み重ねることで技術的な信用が向上、受注案件の増加による受注量増加が見られている。また、業界の全体的な人手不足も当社受注状況の好転に繋がっていると見られる。但し、減少している取引先があることや、取引先の受注量に応じて当社受注が左右されていることも実情であり、人手不足は当社においても例外でない。(情報サービス業)
- ・既存取引先で代表の前勤務先である企業からの受注が前年比 20%以上増加したことが寄与して増収となった。(情報サービス業)
- ・円安により輸出が回復傾向にあり、大手、有力企業からの受注が改善傾向にある。一部製造業の国内回帰が若干ながらも好影響を与えている印象がある。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・新規顧客の確保ができ、その新規顧客の業績が好調であったため発注量が増加。(業務用機械器具製造業)
- ・親会社の事業そのものが縮小傾向にある。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・主力親事業者は大手企業であり、大手企業との取引は収益性面等からも魅力があったため、数年前から同社との取引を増やす取り組みを行っていた。ニーズがあったときに声をかけてもらうことができたことが、受注増加につながっている。親事業者の方でシステム投資を増やしているというよりは、当社の努力が実を結んだと考えている。(情報サービス業)
- ・主力顧客が不振から事業を他社に売却。売却先において合理化が進められたことで残業代収入が減少した。また、合理化の一環で契約量が減少した他、当社からの再委託先は、親事業者との直接契約に移行したため、売上としては減少している。また、経営戦略上、収益性重視の受注を心がけて低収益案件を無理に取りにかなかった結果、小口案件の失注が多数発生した。(情報サービス業)
- ・景気が悪かったため発注量は減少。(はん用機械器具製造業)

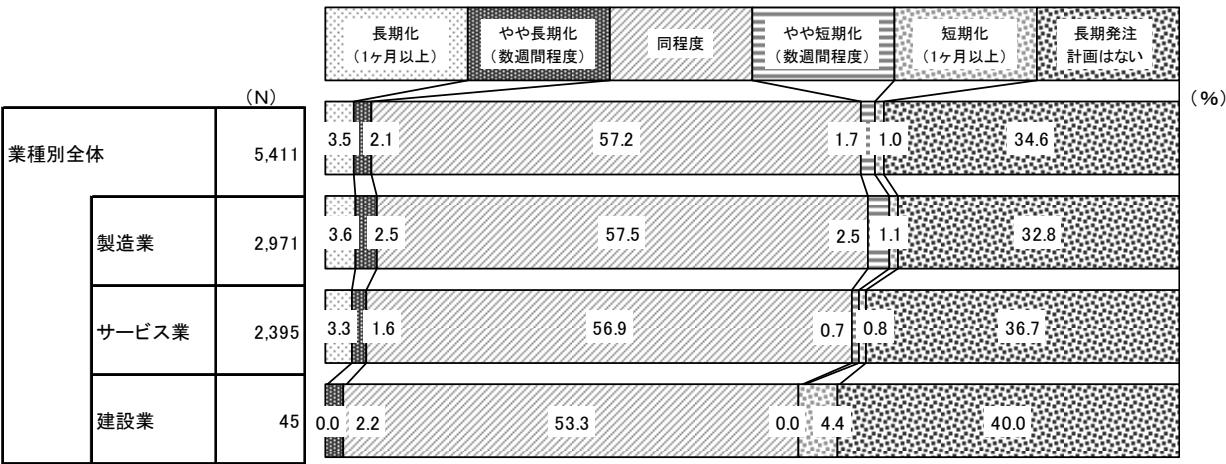
親事業者からの長期発注計画（発注等の事前情報）の期間については、「同程度」の割合が 57.2%と最も高く、次いで「長期発注計画はない」が 34.6%となっている（図表 19-1-5）。

図表 19-1-5 親事業者からの長期発注計画（発注等の事前情報）の期間-下請事業者
（時系列、基数:全体）



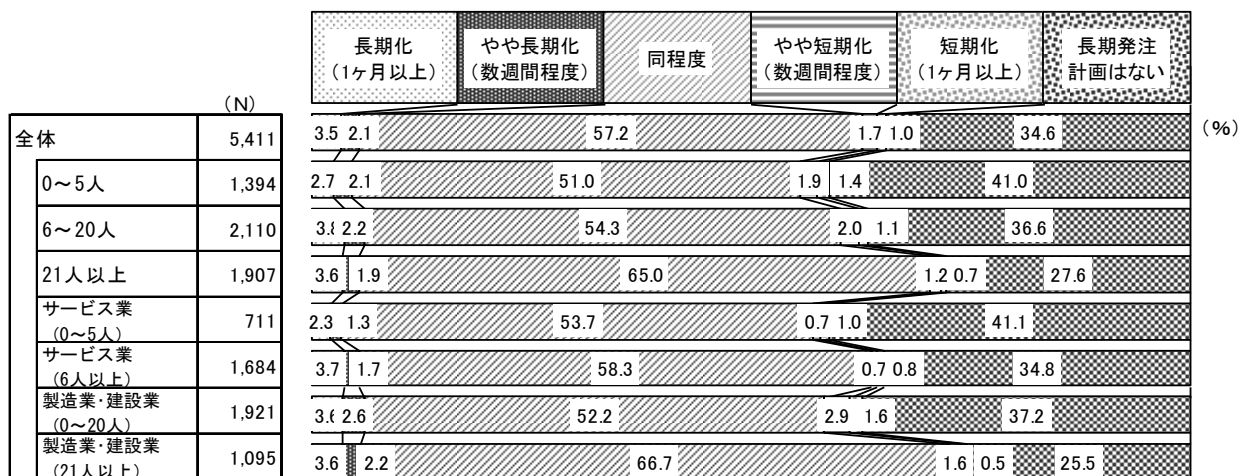
業種別にみると、「同程度」は製造業が 57.5%、サービス業が 56.9%、建設業が 53.3%といずれも 5 割以上となっており、業種間で大きな差はみられない（図表 19-1-6）。

図表 19-1-6 親事業者からの長期発注計画（発注等の事前情報）の期間-下請事業者
（業種大分類別、基数:全体）



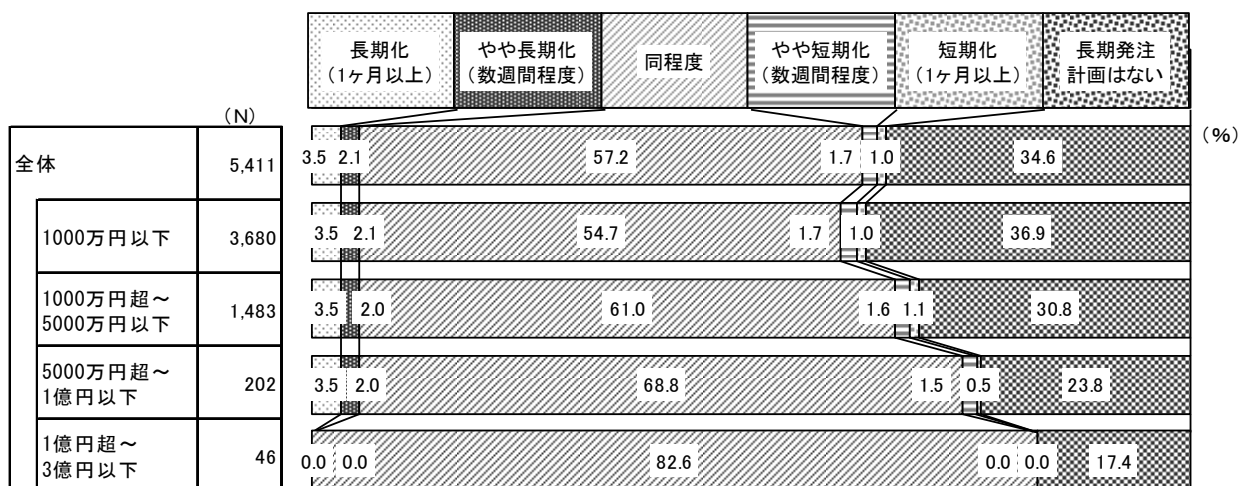
従業員規模別にみると、いずれの規模も「同程度」の割合が最も高く、従業員数が多い企業ほど割合が高くなる傾向がみられる。反対に「長期発注計画はない」は従業員数が少ない企業ほど割合が高くなる傾向がみられる（図表 19-1-7）。

図表 19-1-7 親事業者からの長期発注計画（発注等の事前情報）の期間-下請事業者
（従業員別、基数：全体）



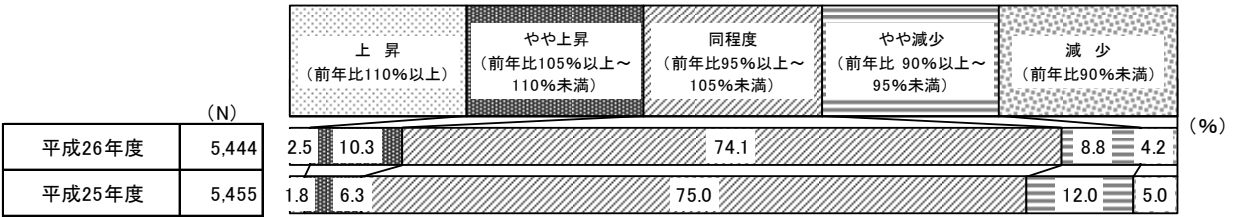
資本金規模別にみると、従業員別と同様の傾向となっている（図表 19-1-8）。

図表 19-1-8 親事業者からの長期発注計画（発注等の事前情報）の期間-下請事業者
（規模別、基数：全体）



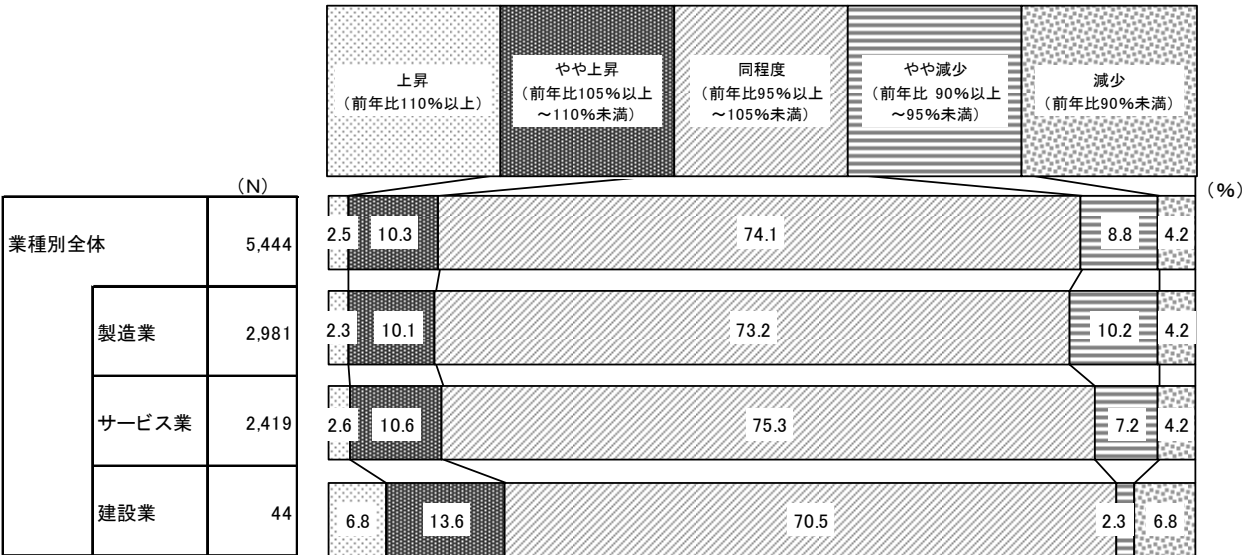
親事業者との取引対価の増減については、「同程度（前年比 95%以上～105%未満）」の割合が 74.1%と最も高く、次いで「やや上昇（前年比 105%以上～110%未満）」が 10.3%となっている（図表 19-1-9）。

図表 19-1-9 親事業者との取引対価の増減-下請事業者(時系列、基数:全体)



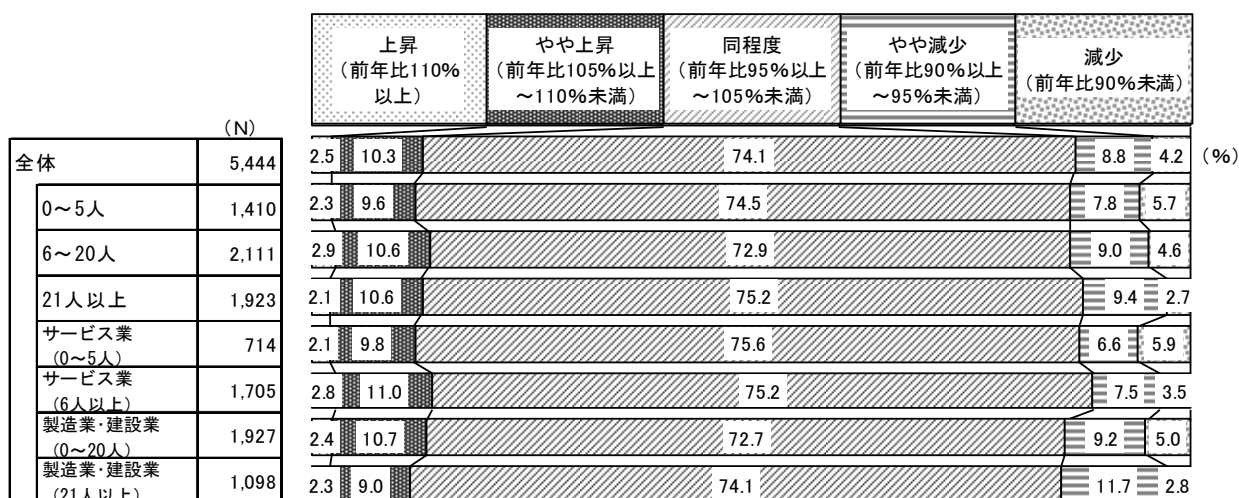
業種別にみると、いずれの業種においても「同程度（前年比 95%以上～105%未満）」の割合が最も高くなっている。「上昇（前年比 110%以上）」と「やや上昇（前年比 105%以上～110%未満）」を合わせた『上昇』の割合は建設業で他の業種よりも高くなっている（図表 19-1-10）。

図表 19-1-10 親事業者との取引対価の増減-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



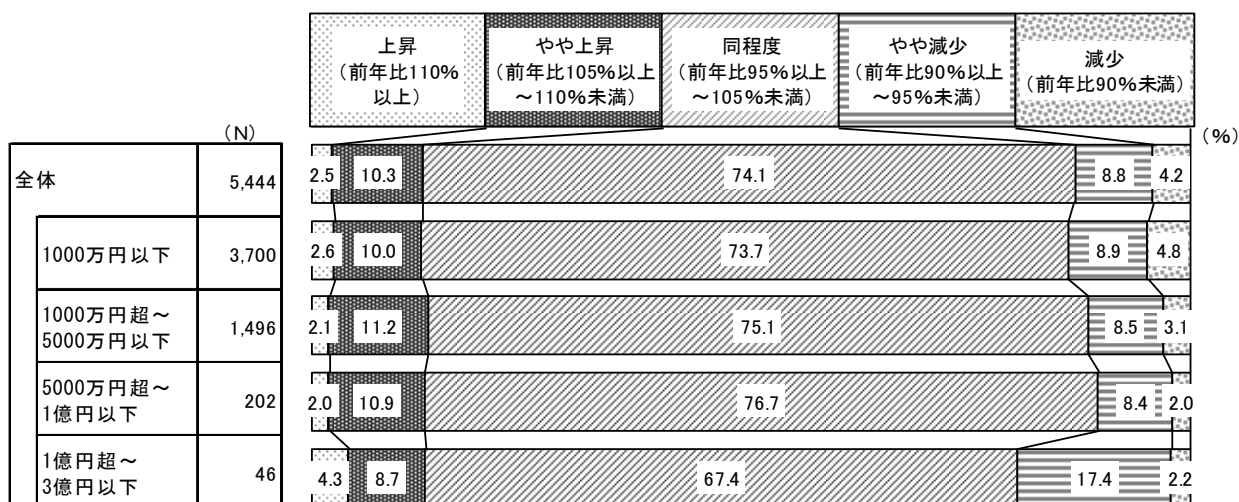
従業員規模別にみると、いずれの規模においても「同程度（前年比 95%以上～105%未満）」の割合が最も高くなっている（図表 19-1-11）。

図表 19-1-11 親事業者との取引対価の増減—下請事業者（従業員別、基数：全体）



資本金規模別にみると、1 億円以下の企業では規模間に大きな差はみられないが、1 億円超の企業では「やや減少（前年比 90%以上～95%未満）」と回答した割合が他の規模よりも高くなっている（図表 19-1-12）。

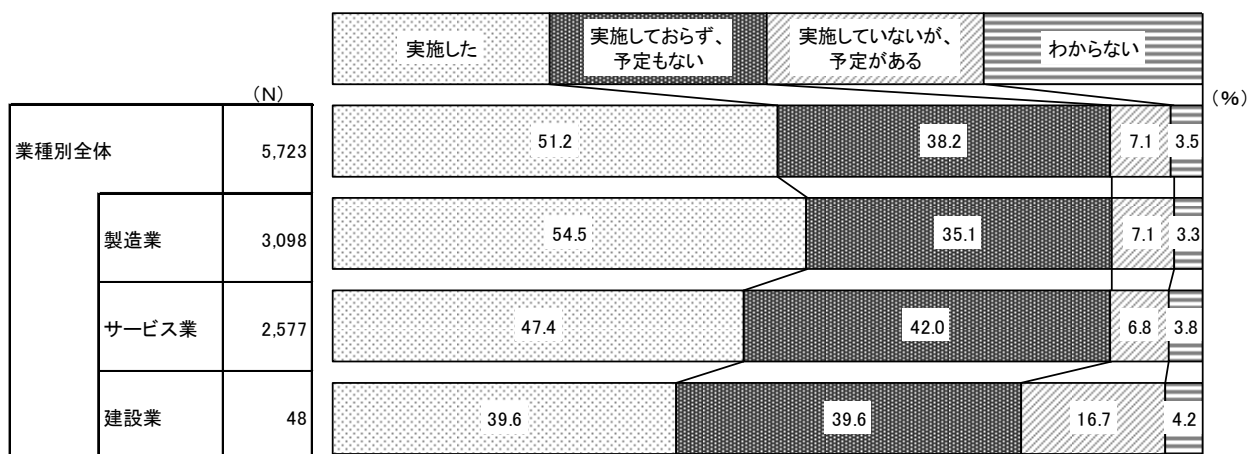
図表 19-1-12 親事業者との取引対価の増減—下請事業者（規模別、基数：全体）



(2)賃上げの実施

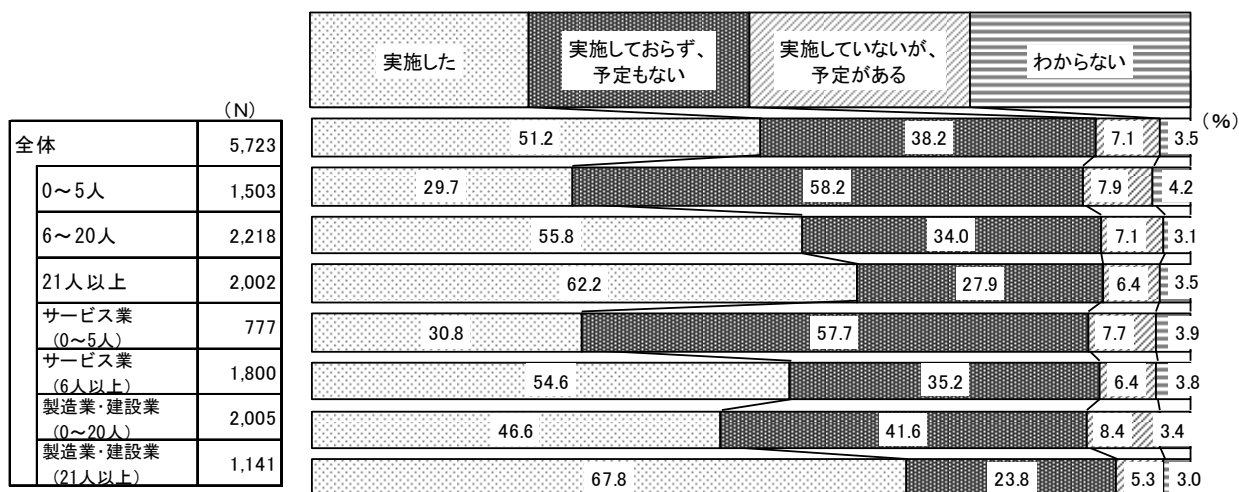
賃上げ（ベースアップ）の実施状況については、「実施した」の割合が 51.2%と最も高く、次いで「実施しておらず、予定もない」が 38.2%となっている（図表 19-2-1）。

図表 19-2-1 平成 26 年度中の賃上げ（ベースアップ）の実施状況について
-下請事業者（業種大分類別、基数：全体）



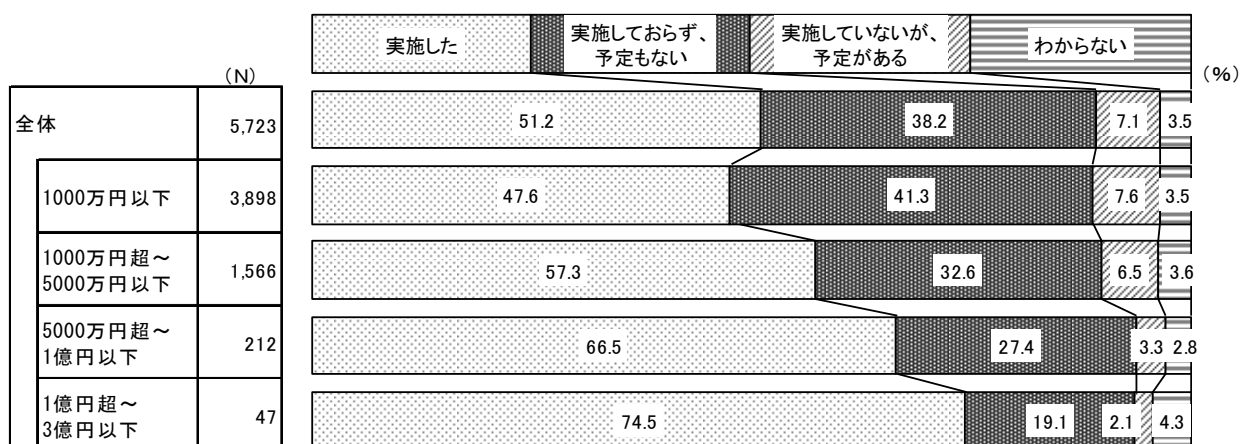
従業員規模別にみると、「実施した」の割合は従業員数が多いほど高くなる傾向がみられる（図表 19-2-2）。

図表 19-2-2 平成 26 年度中の賃上げ（ベースアップ）の実施状況について
-下請事業者（従業員別、基数：全体）



資本金規模別でも、「実施した」の割合は規模が大きい企業ほど高くなる傾向がみられた（図表 19-2-3）。

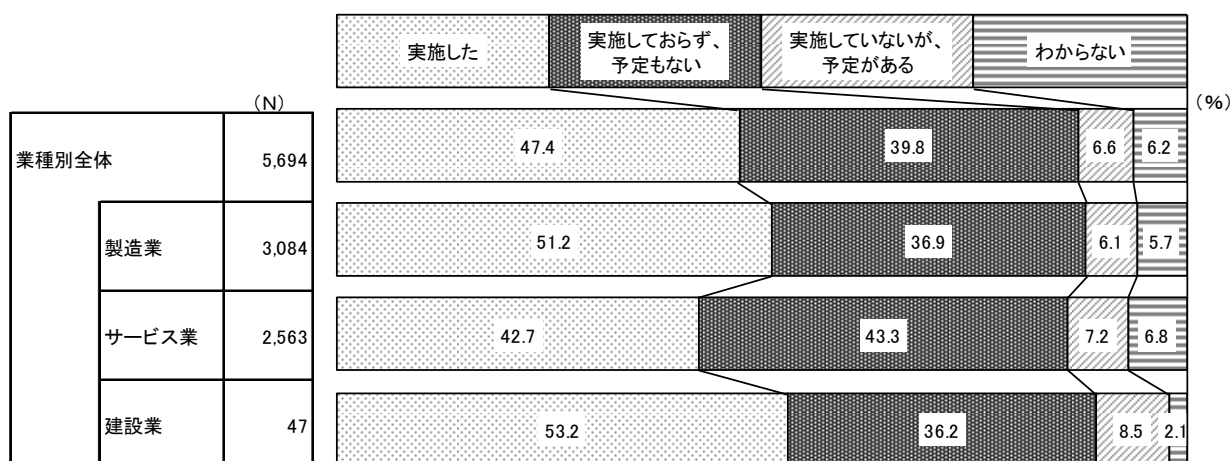
図表 19-2-3 平成 26 年度中の賃上げ(ベースアップ)の実施状況について
-下請事業者(規模別、基数:全体)



賃上げ（一時金・賞与の増額）の実施状況については、「実施した」の割合が 47.4%と最も高く、次いで「実施しておらず、予定もない」 39.8%となっている。

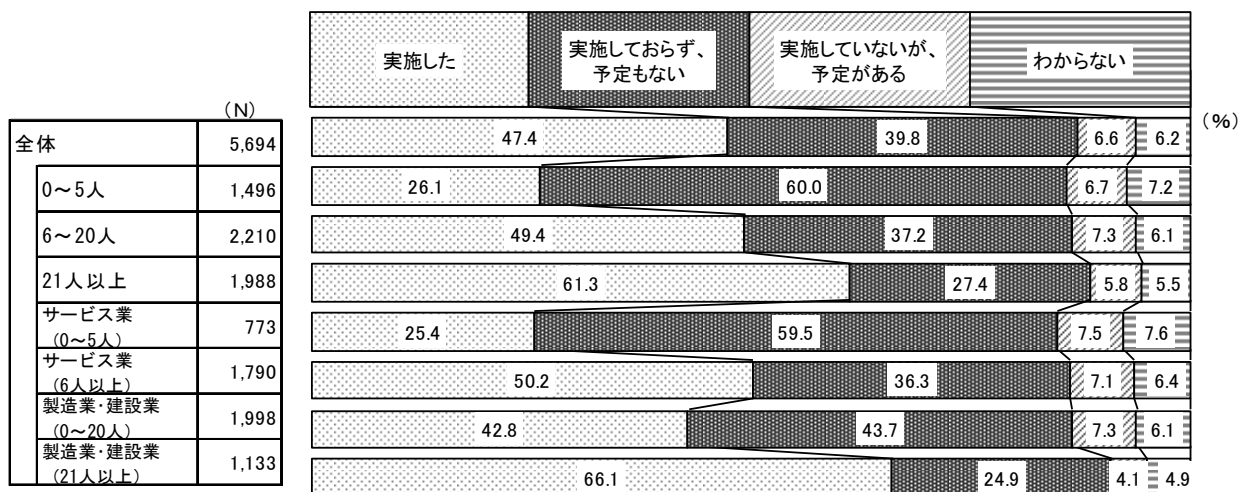
業種別にみると、製造業及び建設業では「実施した」の割合が最も高く、サービス業では「実施しておらず、予定もない」の割合が最も高くなっている（図表 19-2-4）。

図表 19-2-4 平成 26 年度中の賃上げ(一時金・賞与の増額)の実施状況について
-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



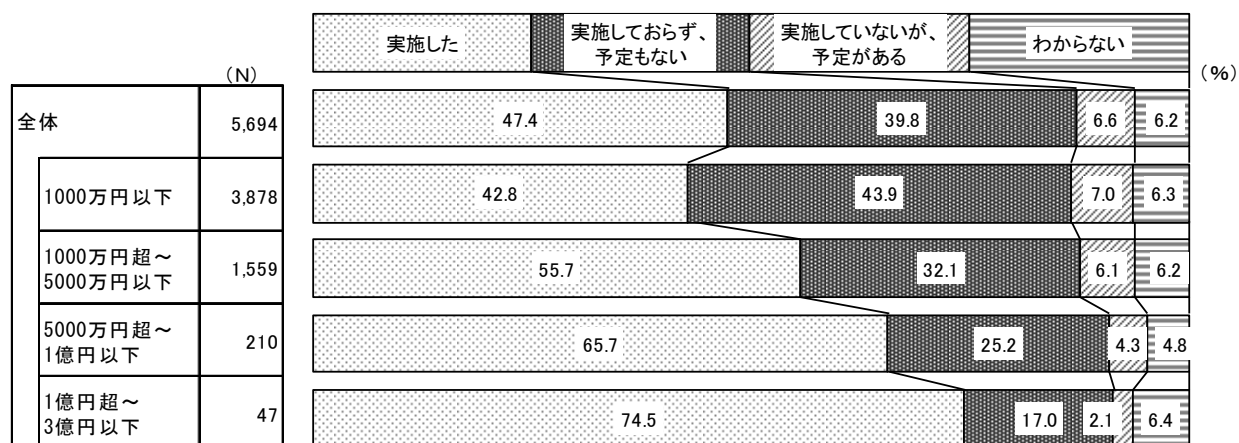
従業員規模別にみると、「実施した」の割合は従業員数が多いほど割合が高くなる傾向がみられた（図表 19-2-5）。

図表 19-2-5 平成 26 年度中の賃上げ（一時金・賞与の増額）の実施状況について
-下請事業者（従業員別、基数：全体）



資本金規模別にみると、「実施した」の割合は規模が大きい企業ほど高くなる傾向がみられる（図表 19-2-6）。

図表 19-2-6 平成 26 年度中の賃上げ（一時金・賞与の増額）の実施状況について
-下請事業者（規模別、基数：全体）



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた賃上げの実施状況について、主な意見は次のとおりとなっている。今年はベースアップを実施した事業者も多かったが、多くの事業者では賃上げは一時金や賞与を指しているケースが多く、目的としては利益の還元やモチベーションアップに加え、マスコミの報道や消費税増税等の社会的な背景を理由に実施したなど、様々な内容が挙げられている。

ヒアリング調査の回答例

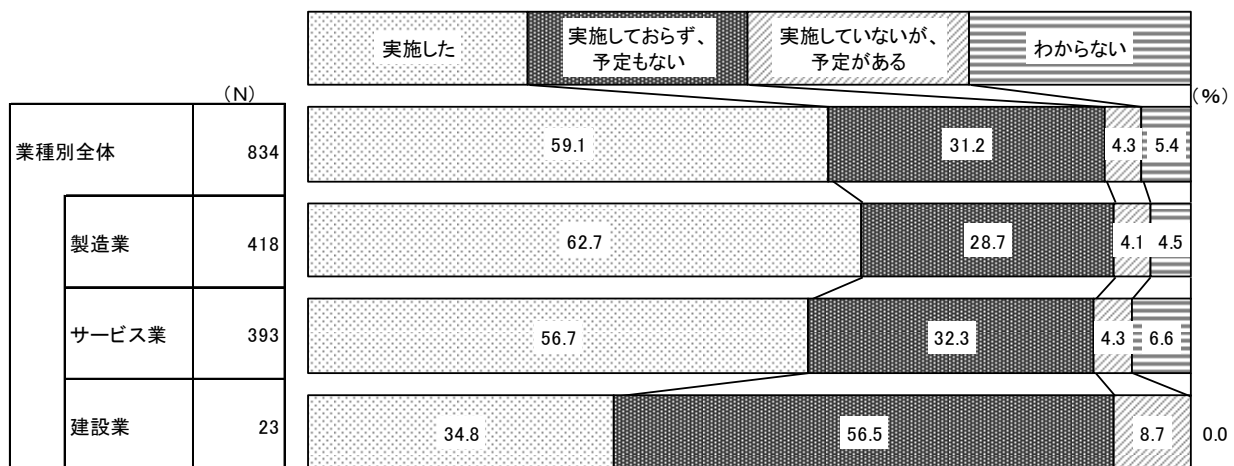
- ・消費税増税による従業員への配慮から賃上げを実施した。大手企業を含めた賃上げの動きに連動。条件としては受注量が増加して会社の利益がきちんと出ているとき。受注が増えても単価が厳しく赤字の場合、賃上げは難しい。(金属製品製造業)
- ・社員も周囲の雰囲気やニュースなどを見て影響を受けていた。そうした背景から、社員のモチベーションを保ち、人材を確保していく必要性から実施した。(生産用機械器具製造業)
- ・業績が安定していない。安定して受注を得られる様な取引先が確保でき、十分な利益も確保できる様になれば実施できる。(繊維工業)
- ・社員の士気を高めるために実施。利益が出る、好景気になる等でも実施する。(情報サービス業)
- ・自社業績が比較的好調に推移したため実施。自社業績が好調な推移であればベースアップ・賞与の増額を実施する。(生産用機械器具製造業)
- ・受注量が減少しているため実施していない。日本国内の経済成長の道筋がみえ、安定性に利益が確保できれば実施する。(家具・装備品製造業)
- ・平成25年に世相に合わせるべく、1万円のベースアップを行った。しかし、現状ではこれ以上のベースアップは難しいため、今後しばらくはベースアップを実施しない。なお、賞与については業績に連動するものであり、前年は相応の収益が出たので増額した。事業が上向けばベースアップは行う。具体的に対策があるとすれば、ものづくりアパートを近隣でも造り、研究開発の協働や受発注の煩雑さ減、先端技術の開発への体制づくりを整えることができれば、高付加価値商材の比率が増え、収益を好転、賃金引上げも可能かと考える。(鉄鋼業)
- ・基本的にベースアップはないが、定期昇給は平成23年度を除いて毎年度行っている。賞与もここ5年間は増加している。業績が安定すればベースアップ、賞与の増額を実施する。設計業で人員が一番の資源であるため、人材確保やモチベーション維持の観点から給与等は手厚く支払う方針である。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・毎年、実施している。労働の確保のため、昇給率のアップは随時、調整している。(生産用機械器具製造業)
- ・人材確保に手間取るようになったうえ、若手の人材流出があった。給与面の待遇改善しなければ、人材確保が困難になりつつあるため、ベースアップ(3~5%)を実施した。本当は中・長期的にある程度の業績が見込めれば実施したいところであるが、人材確保などの点から必要に迫られベースアップ等を実施した。(その他の事業サービス業)
- ・正社員は役員のみで、報酬額の決定は年度初めの4~5月に通期予測を立て、それに基づき決定しており、現時点では賃上げする程の増収要因もないため実施していない。報酬額を決定する際、明確に増収が見込める場合は賃上げにも対応したい。(通信業)
- ・業績に連動する側面が強く、業績は前期より低下しており、ベースアップ、賞与の増加を行う意向はない。毎月役員会議で月次決算の内容を精査しているが、業績が伸びない限りベースアップ、賞与の増額は難しい。(はん用機械器具製造業)
- ・ベースアップに関しては会社・社長方針で行わない。今後業績が安定的に伸長する保証はなく、年々固定費上昇が避けられないベアは必要ないと考えるため。業績が好調な場合はその対価として一時金、賞与を状況に合わせて実施する方針。(情報サービス業)
- ・受注増で増収増益となったため実施した。通期の業績が増収増益となる見通しがあれば、社員に還元する。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・業績が好転したことが最大の要因であるが、アベノミクスを背景にマスコミなどで賃上げについて多々報道され、社会的な雰囲気を背景として賃上げを実施せざるを得なかった。但し、今後の状況には不透明感も残しており、一時金の増額と昇給率向上のみの実施、ベースアップは実施していない。受注量増加による業績向上が必要条件であり、スマートフォン向けコンテンツのヒットによる一時的な売上アップでも増額を行う方針。但し、業績の継続性ということでは不安が常に残っており、基本的には一時金の増額による反映を行い、ベースアップなどは実施しない方針である。(情報サービス業)
- ・売上が伸びたこと、能力給など給与制度を見直す過程でベースアップ、賞与増額を行った。能力給を見直す時期に増額を実施。但し、売上、利益ともに上昇していないと話には先に進まない。(情報サービス業)

- ・従業員の努力により支えられており、従業員は存続・繁栄のために日々尽力している。このため、従業員への還元については優先度を高く設定しており、業績に応じて可能な限り還元する方針であるため実施した。条件としては会社の業績が前期から横ばいまたは上向いていること。ただし、損益面が5%程度低下している状況であれば内部留保なども含めて総合的に判断する。(食料品製造業)
- ・消費税増税があったため、従業員の生活防衛の観点から止むなく上げた。国内中小零細の物づくり企業に対する評価が見直され、ビジネス環境が良化し、利益率の改善や経営基盤が強化された暁にはまた実施したい。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・売上、利益共に増加し、助成金もあったため実施した。中期的に受注が確保できないとベースアップはできない。賞与はその期の利益がよければその利益に合わせて増額する。(業務用機械器具製造業)
- ・業績は横ばいのため増額する原資がない。公共事業の安定した発注があり、長期的な受注の目処がついて先行きが明るい時に実施する。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・景気の上向きで増収増益を期待したため実施。コストダウンだけでは社員に還元出来ないなので利益の増加が条件となる。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・ベアについて：定期昇給と一部資格取得に伴う手当の増額の改訂を行った(ベアは行っていない)。定期昇給部分についてはある程度規則で決まっているため、実施している。手当の部分は、社員のモチベーション向上と、社員レベル向上に伴う受注単価上昇を狙ったもの。一時金：7月決算のため、毎年7月までの業績を考慮し、利益レベルに応じて社員還元を行うことを決めている。昨年度については利益増加が見込まれたため賞与という形で社員へ還付した。経済状況や受注状況の先が見通せない中、ベアを実施すると数十年に亘って収益面への影響があるため、簡単には実施できない。ベア：基本的にはベアの実施はしない。ただし、社会状況やインフレ等の外的要因で上げざるを得ない場合は上げることになるが、自ら進んで上げることはなく、賞与で還元する方針。賞与：利益増加が条件。7月までの利益の状況で賞与を支払う方針は変わらないため、そこまで利益が増えていれば必ず賞与は増やすようにしている。(情報サービス業)
- ・明確化された給与体系がなく、定期昇給という規定もない。そのため、例年社員毎の貢献度やスキル、経験等をもとに昇給額を決定して実施している。賞与は3.5ヶ月を支払うという過去からの慣習があり、収益的に厳しい時期は3.5ヶ月を支払えなかった時期もあったが、近年は3.5ヶ月を支払っている。中期経営計画の中で給与体系・制度の明確化を進めており、その中で定期昇給等について決めたいと考えている。ベースアップについて、長期的な負担が大きいため、よほどの要因(経済状況は日本全体の雰囲気等)がない限り難しいと考えている。賞与についてはその年その年の収益性を考慮し、従業員への還元の意味を込めて増額を実施できるような制度となるよう検討している。(情報サービス業)
- ・業績上昇、もしくは業績上昇が見込めたときに実施する。(はん用機械器具製造業)

親事業者の賃上げ（ベースアップ）の実施状況については、「実施した」の割合が 59.1%と最も高く、次いで「実施しておらず、予定もない」が 31.2%となっている。

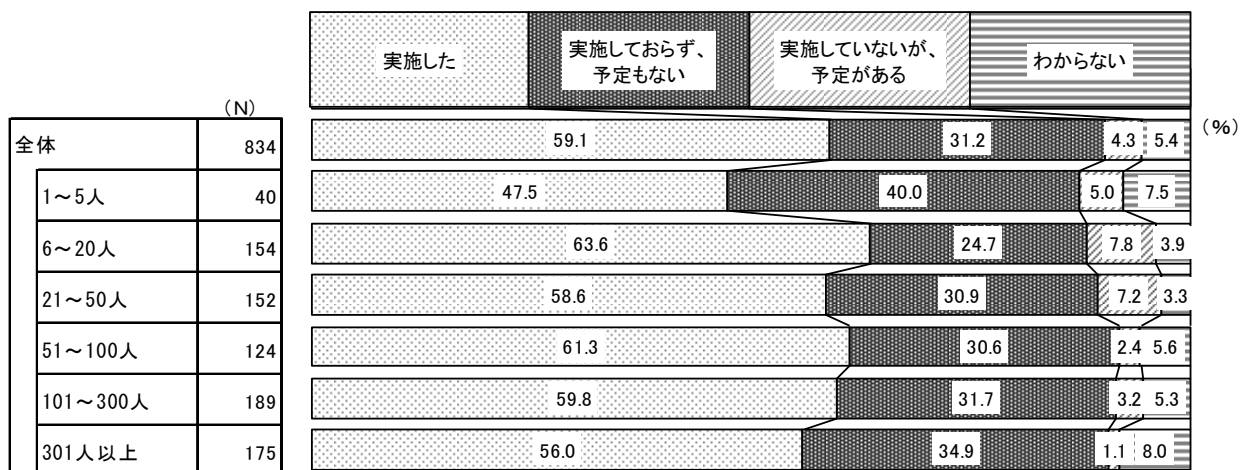
業種別にみると、製造業、サービス業では「実施した」の割合が最も高く、建設業では「実施しておらず、予定もない」の割合が最も高くなっている（図表 19-2-7）。

図表 19-2-7 平成 26 年度中の賃上げ（ベースアップ）の実施状況について
－親事業者（業種大分類別、基数：全体）



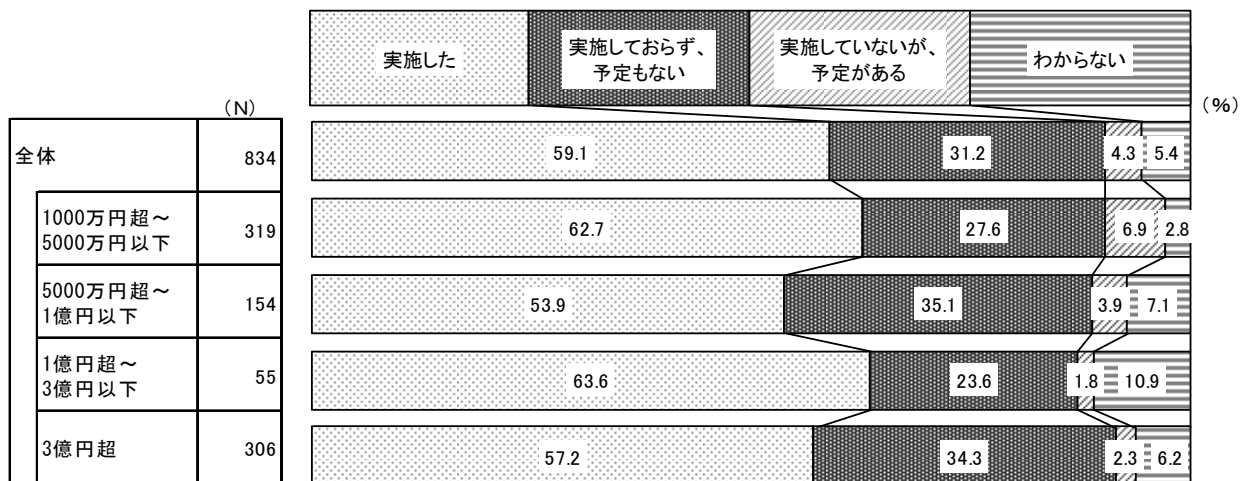
従業員規模別にみると、いずれの規模においても「実施した」の割合が最も高くなっている（図表 19-2-8）。

図表 19-2-8 平成 26 年度中の賃上げ（ベースアップ）の実施状況について
－親事業者（従業員別、基数：全体）



資本金規模別にみると、「実施した」の割合は規模が大きい企業ほど高くなる傾向がみられる（図表 19-2-9）。

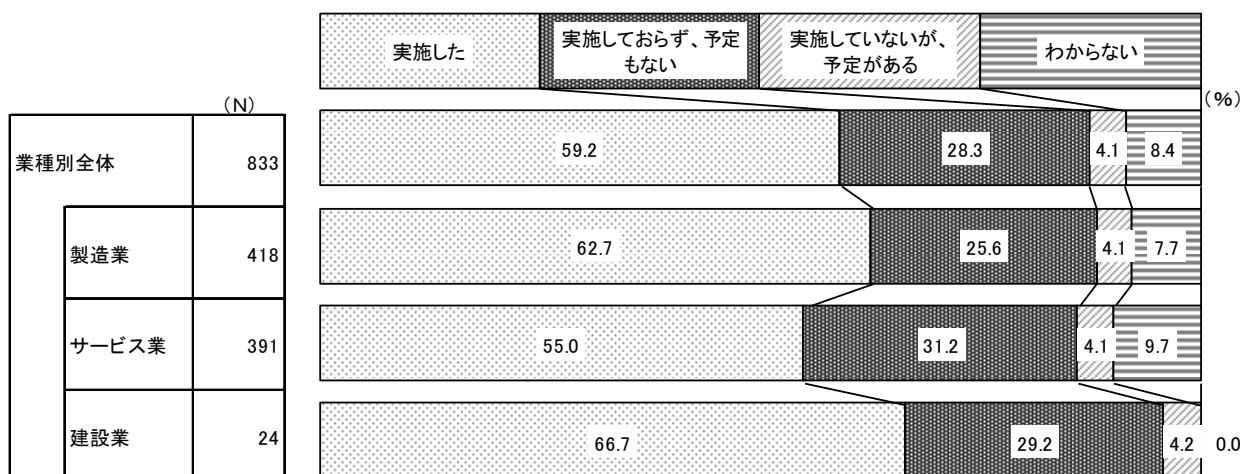
図表 19-2-9 平成 26 年度中の賃上げ（ベースアップ）の実施状況について
－親事業者（規模別、基数：全体）



親事業者の賃上げ（一時金・賞与の増額）の実施状況については、「実施した」の割合が 59.2%と最も高く、次いで「実施しておらず、予定もない」が 28.3%となっている。

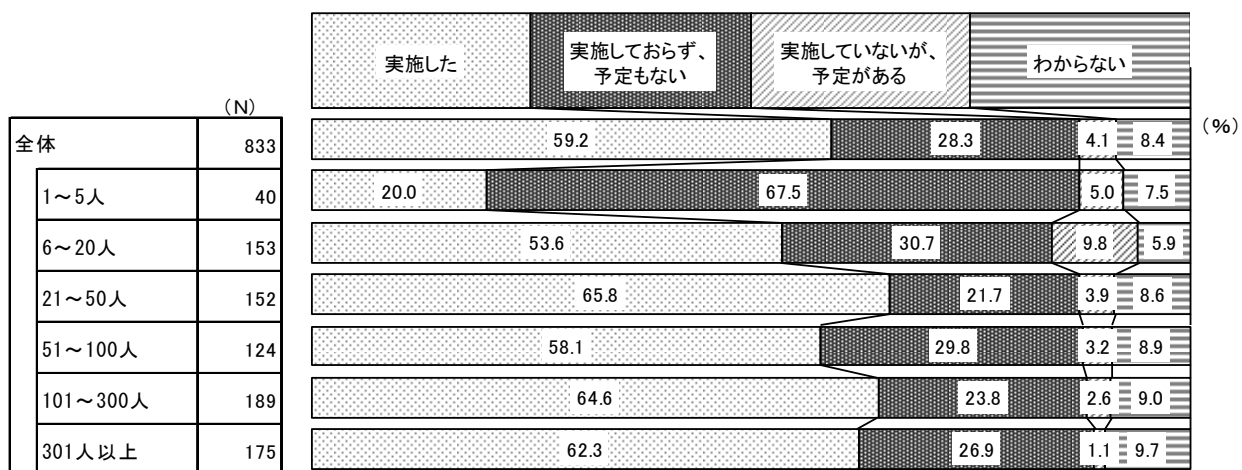
業種別にみると、いずれの業種においても「実施した」の割合が最も高くなっている（図表 19-2-10）。

図表 19-2-10 平成 26 年度中の賃上げ（一時金・賞与の増額）の実施状況について
－親事業者（業種大分類別、基数：全体）



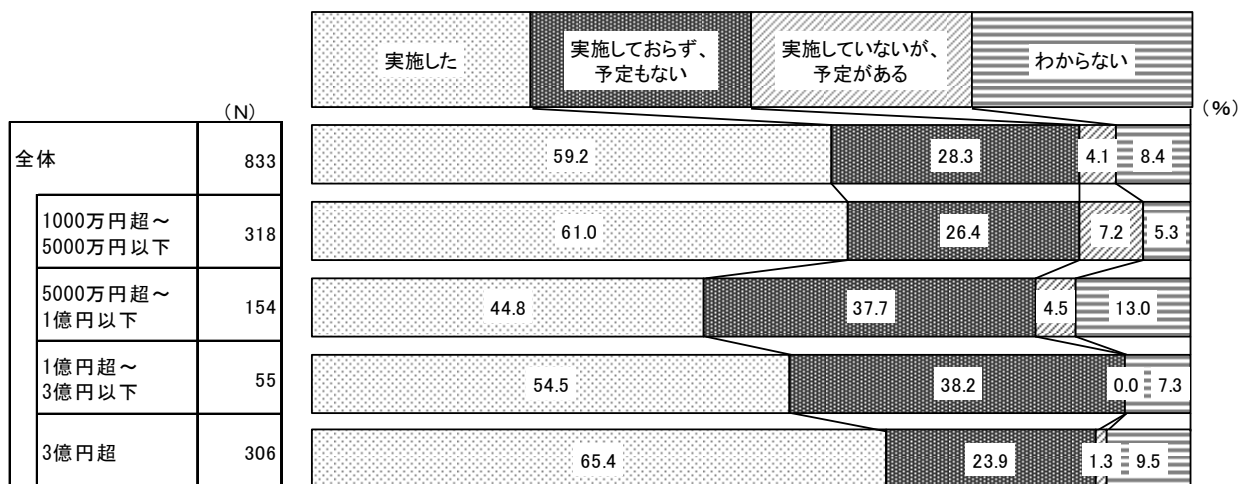
従業員規模別にみると、5人以下の企業では「実施した」の割合が他の規模より低くなっている（図表 19-2-11）。

図表 19-2-11 平成 26 年度中の賃上げ（一時金・賞与の増額）の実施状況について
－親事業者（従業員別、基数：全体）



資本金規模別にみると、いずれの規模でも「実施した」の割合が最も高くなっている（図表 19-2-12）。

図表 19-2-12 平成 26 年度中の賃上げ（一時金・賞与の増額）の実施状況について
－親事業者（規模別、基数：全体）



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた賃上げの実施状況について、主な意見は次のとおりとなっている。下請事業者と同様にベースアップを実施した事業者も多かった。目的も同じく利益の還元やモチベーションアップといった理由が挙げられている。

ヒアリング調査の回答例

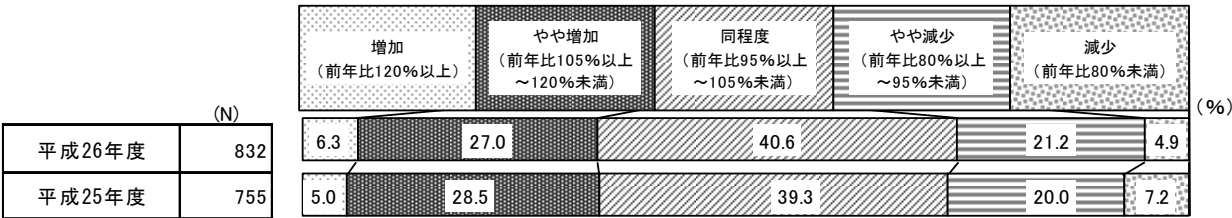
- ・賃上げ出来るだけの収益が上がっていないため実施していない。賃上げ出来るだけの収益が上がれば、実施する。(木材・木製品製造業(家具を除く))
- ・リーマンショック以降、業績が悪化したため、ベースアップはおろか、それまで行っていた定時昇給をストップ、賞与も一切支給できていなかった。その後、金融債務のリスケジュールを行い毎月の返済負担を軽減したため、賞与は支給停止から2年で再開。平成27年4月もしくは8月に定期昇給及びベースアップを検討している。基本的には業績次第でベースアップ、賞与の増額を実施する。業績が厳しい場合は賞与で調節する方針。(生産用機械器具製造業)
- ・ここ数年で、ダンプトラックのドライバーを中心に従業員数が増えた。ベテラン社員のベースアップを実施した上で新規採用を行った。車輛のリースが一巡した時点で実施を検討したい。現在は設備投資負担が大きい、人件費に回せる経費が制限されている。給与制度は日給月給だが、荒天などの不可抗力による休みについては保証するなどの施策を講じていることで、新規の採用も好調であるうえ、従業員の定着率も高い。(道路貨物運送業)
- ・完全裁量性(年俸制)のためベースアップの概念がない。個々人の実績次第で年俸が上昇する可能性はある。(情報サービス業)
- ・社員のモチベーション維持、アップのため実施。社員のモチベーション維持のため条件が整わなくてもせざるを得ない。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・販売先の業績向上に伴い、当社の業績も向上したことで賃金の底上げを行っている。業績の向上の他、各従業員の能力に応じ昇給を行っている。(食料品製造業)
- ・会社の業績が向上したので賞与を上げた。会社の業績がもっと向上すれば実施する。(なめし革・同製品・毛皮製造業)
- ・ベースアップは毎年実施している。ほぼ恒例であるため、理由はない。賞与の増額については、原資は前年とほぼ変わらなかったものの、途中入社や退職者など発生による従業員の入れ替わりがあつて結果的に一人当たりの賞与額が増加した。(食料品製造業)
- ・ベースアップに関しては会社の利益が確保できたことで実施した。ただし、一時金・賞与の増額に関しては、ベースアップによる基本給の増加があるために今回は実施しておらず、当面行う予定もない。会社の利益が確保できた場合や長期に亘って受注が見込める先が発生した場合には増額を検討するが、経済情勢だけを見た増額は行なえない。(電気機械器具製造業)
- ・先行きの環境が見通せないため、コスト増に直結するベースアップは実施していない。また、ベースアップは退職金の嵩上げにも繋がるため現状は考えていない状況。但し、従業員の頑張りによって増収増益になった場合には賞与で調整を行っている。大手企業のみがアベノミクスや円安等のメリットを享受している環境の下、我々中小企業は受注環境が良くなったとの実感はなく、ベースアップを考える余裕すらない。引き続き、会社の業績が増収増益となった場合には賞与で還元する方針に変わりはない。(広告業)
- ・賞与の決定方法が業績連動型で、自社の業績が伸長すれば賞与も増加することになっており、27年5月上半期は業績が伸長したため賞与が増額した。ベースアップについては従業員からの要求がなかったため実施しておらず、予定もない。業績がさらに伸長すれば、賞与は増額する。ベースアップは従業員からの要求があれば検討する。(化学工業)
- ・ベースアップ実施：社員の働きに報いる意味で実施した。一時金・賞与実施なし：原資となる利益が計上できなかったため。利益が出れば実施する。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・利益が向上していないので実施していない。年齢給、勤続給は上げた。利益額が向上すれば実施する。減税措置などあれば。(家具・装備品製造業)
- ・毎年特別な理由がない限り賃上げを実施している。原則行うので特に条件はない。(繊維工業)
- ・社員のモチベーションアップのため実施。利益を計上できれば検討する。(広告業)
- ・毎年行われている、組合と会社との交渉に基づく。会社の業績が良ければ実施。(道路貨物運送業)
- ・今年度に限らずベースアップは毎年行っている。賞与は業績連動制となっており、その年度の業績によって前年と比較して増減が生じる。(洗濯・理容・美容・浴場業)

- ・毎年、定期昇給とは別に若干ではあるがベースアップを行う慣習があり、業績の良し悪しに関わらず、例年行っているものであり、昨年もそれにならってベースアップを行った。従業員の離職防止やモチベーションの維持の役割がある他、採用を行う際の応募人数等の確保にも一役買っていると考えている。実施するためには安定的な売上、利益の増加は必須。近年は業績も増加傾向であるため賞与で従業員に還元しており、基本的には賞与の増額で対応することになると思われる。ベアの増額については社内的な業績向上だけでなく、社会的な動きや経済状況等も勘案する必要があり、先を見通せる状況にならなければ難しいのではないかと考えている。(道路貨物運送業)
- ・ベアの実施はしておらず、定期昇給のみ。ベアについて：定期昇給だけで平均2%程度、給与が上がっており、現状ではその程度で十分と考えているため。またここ数年は減収傾向になっており、ベアを実施するという考えには至っていない。賞与について：賞与は市に準拠しており、近年は公務員の給与削減の動きから増加がなく、横ばいとなっているため。賞与については引き続き市のものに従うため増加や減少は当社業績に関係ない。ベースアップについて増収、増益が数年続いて定着し、今後数年もそのような状況が見込まれる経済状態となれば変更する可能性があるが、近年は市からの請負業務も随意契約から入札に変更されている傾向にあり、その面を見ても増収、増益になるということは予想し難い。(その他の事業サービス業)
- ・社員のモチベーションアップを目的に仕事の成果に応じ昇給を進めた。またパートタイムは、地区内の人手不足を背景とした中で、人員を確保するために時給アップした。一時金等については業績低下しているため、残念ながら前年より支給額が減少している。あくまで業績向上が条件。(食料品製造業)
- ・2014年4月にベースアップを実施している。ベースアップは一律のものではなく、年齢と勤続年数に対応した賃金部分における一部引き上げと、評価制度に基づいて賃上げを行う部分における引き上げが実施されており、平均では合わせて5%未満の引き上げとされている。また、これら基本給の引き上げが賞与にも反映されている。これら賃上げは社会一般の動きに対応したものであるが、そのベースには当社自体の収益が一定水準を維持していることが挙げられる。収益状況に大きな変動がなく、一定水準の利益が確保されていれば実施する。当社自体の収益目標には達していないものの、近年において比較的安定した利益確保を維持してきており、これを背景として賃上げを実施している。(プラスチック製品製造業(別掲を除く))
- ・前々期の業績は厳しかったが、前期の業績は好調で想定よりも収益力が向上したため、賃上げを実施し、これに伴って賞与も引き上げられている。今期も業績の動向によっては賃上げを実施する可能性がある。また、これまでの給与水準が低めだったこともあり、収益と外部環境を考慮し、これを機会として賃上げを行った側面もある。業績が順調で収益力が一定水準を上回っていることを前提とし、これに各社員の貢献度や資格取得状況等の評価を加味して賃上げを実施する。(技術サービス業(他に分類されないもの))

(3)親事業者における売上高見通し

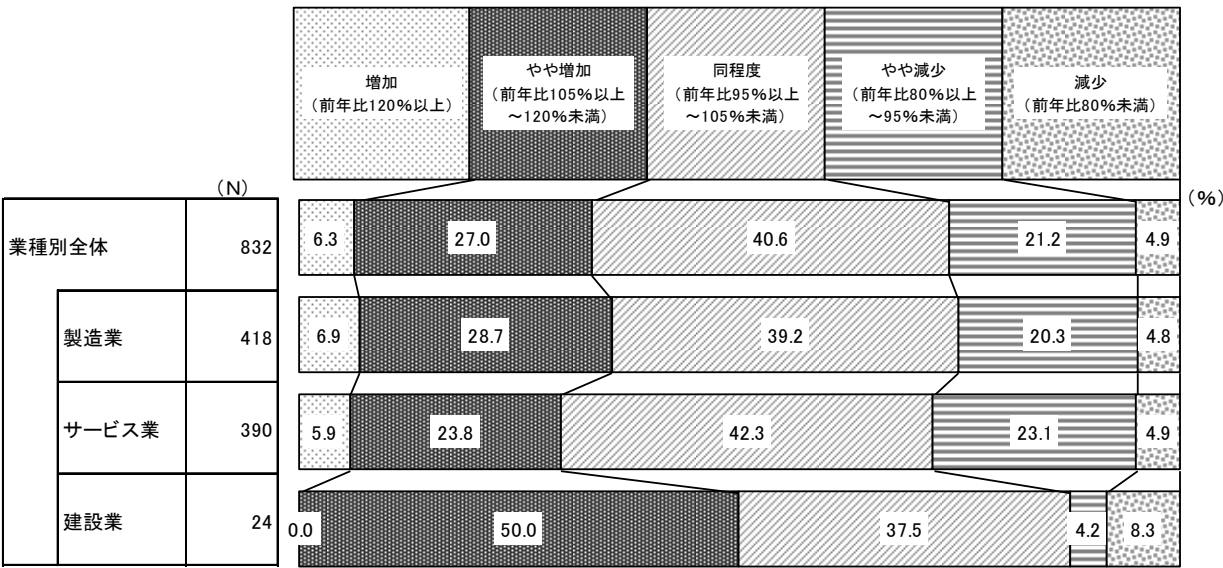
平成 26 年度の売上高見通しについては、「同程度（前年比 95%以上～105%未満）」の割合が 40.6%と最も高く、次いで「やや増加（前年比 105%以上～120%未満）」が 27.0%となっている（図表 19-3-1）。

図表 19-3-1 平成 26 年度の売上高見通し-親事業者(時系列、基数:全体)



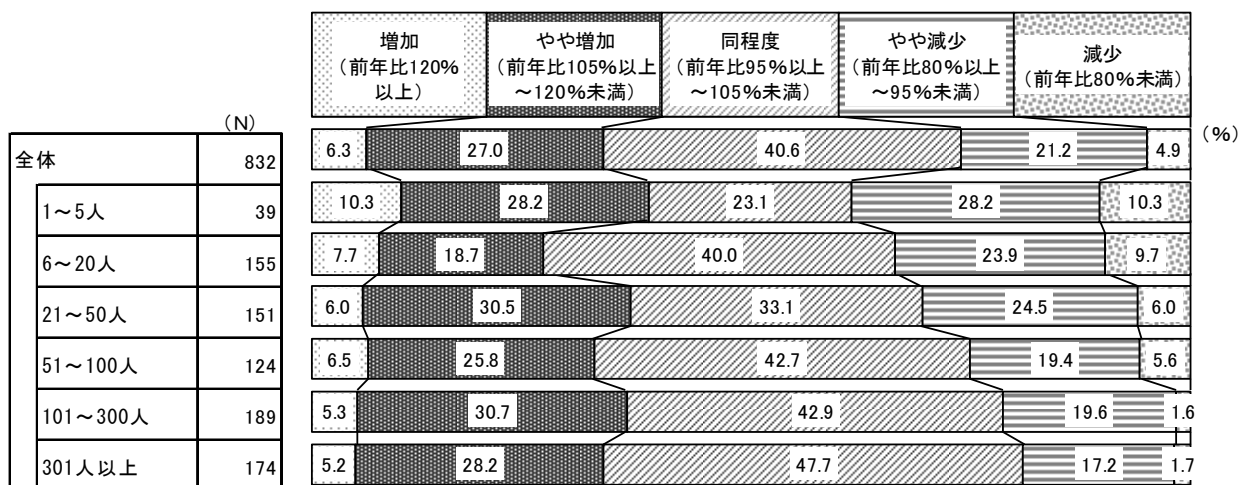
業種別にみると、製造業及びサービス業では「同程度（前年比 95%以上～105%未満）」の割合が最も高く、建設業では「やや増加（前年比 105%以上～120%未満）」の割合が最も高くなっている（図表 19-3-2）。

図表 19-3-2 平成 26 年度の売上高見通し-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



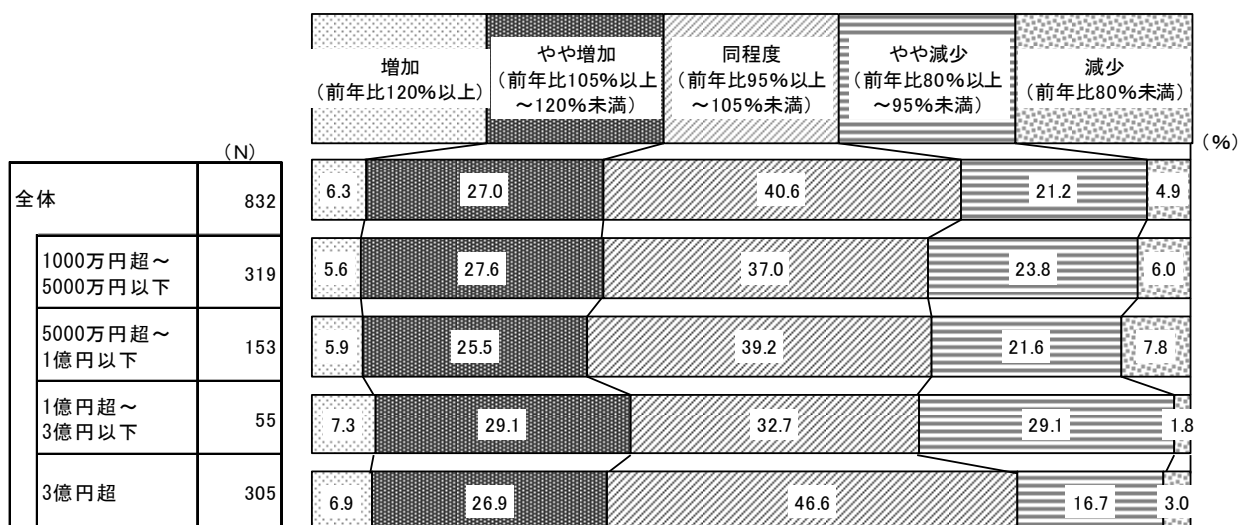
従業員規模別にみると、規模が小さいほど「やや減少（前年比 80％以上～95％未満）」と「減少（前年比 80％未満）」を合わせた『減少』の割合が高くなっている（図表 19-3-3）。

図表 19-3-3 平成 26 年度の売上高見通し-親事業者(従業員別、基数:全体)



資本金規模別にみると、規模間に大きな差はみられない（図表 19-3-4）。

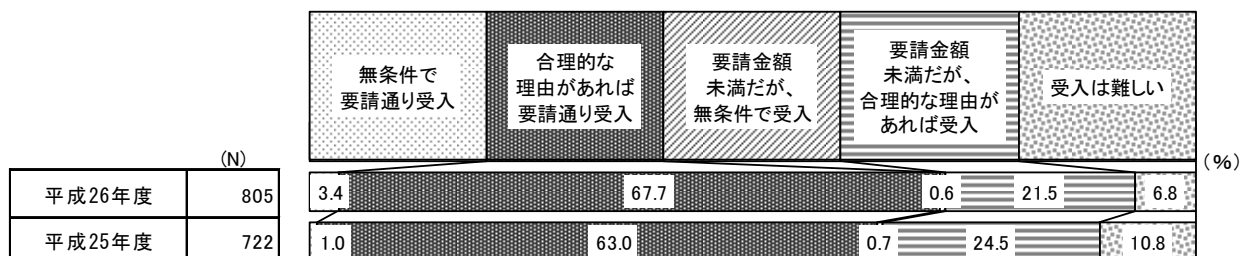
図表 19-3-4 平成 26 年度の売上高見通し-親事業者(規模別、基数:全体)



(4) 下請事業者からの単価値上要請の対応状況

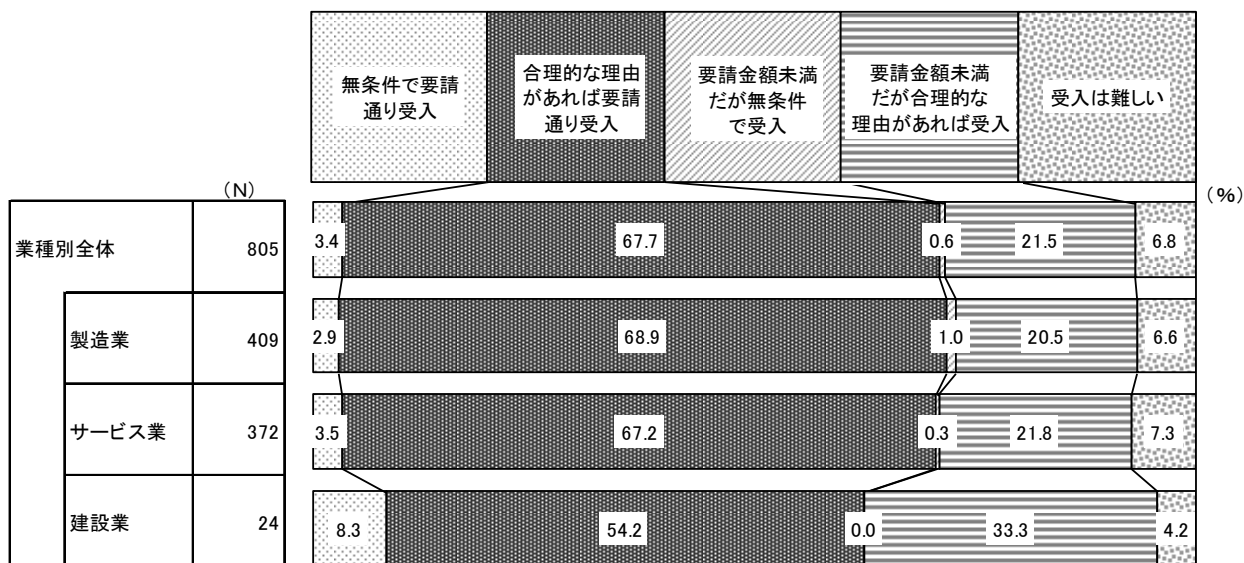
下請事業者からの単価値上要請の受入状況については、「合理的な理由があれば要請通り受入」の割合が67.7%と最も高く、次いで「要請金額未満だが、合理的な理由があれば受入」が21.5%となっている（図表 19-4-1）。

図表 19-4-1 下請事業者からの単価値上要請の受入状況-親事業者(時系列、基数:全体)



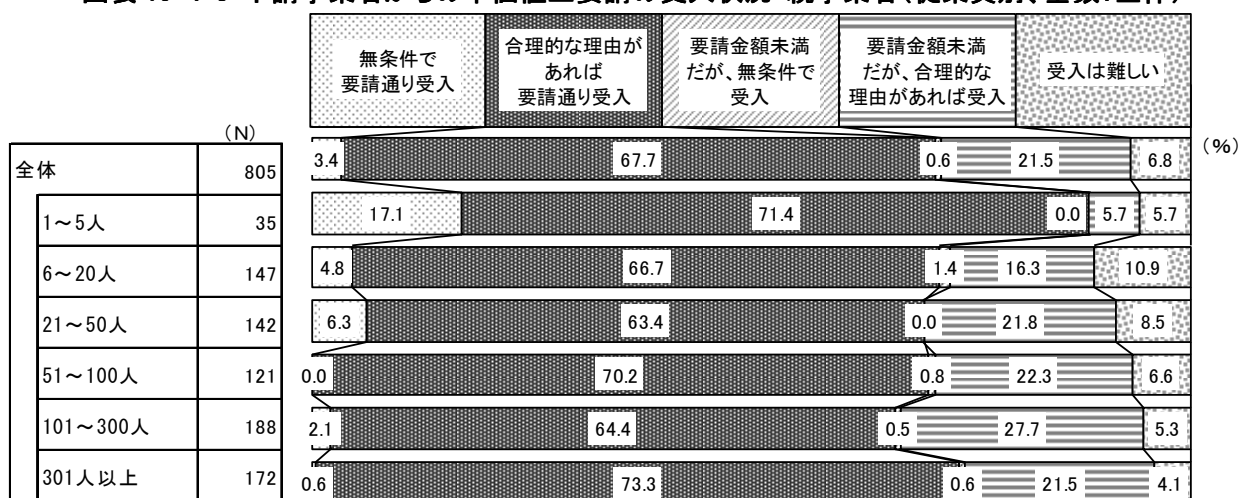
業種別にみると、いずれの業種においても「合理的な理由があれば要請通り受入」の割合が最も高くなっている（図表 19-4-2）。

図表 19-4-2 下請事業者からの単価値上要請の受入状況-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



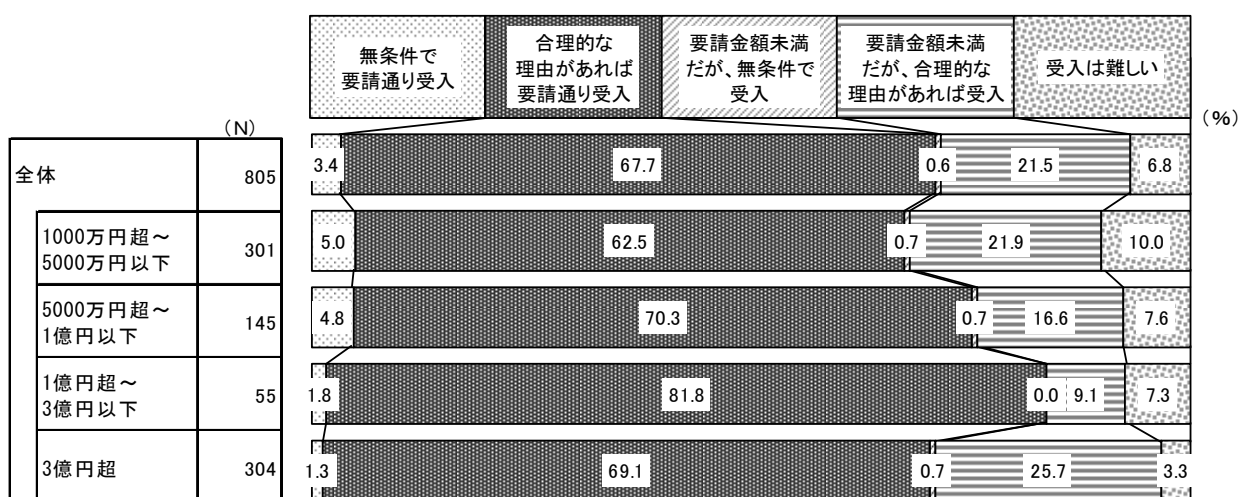
従業員規模別にみると、いずれの規模においても「合理的な理由があれば要請通り受入」の割合が最も高くなっている。一方、1～5人の企業では「無条件で要請通り受入」の割合が他の規模より高くなっている（図表 19-4-3）。

図表 19-4-3 下請事業者からの単価値上要請の受入状況-親事業者(従業員別、基数:全体)



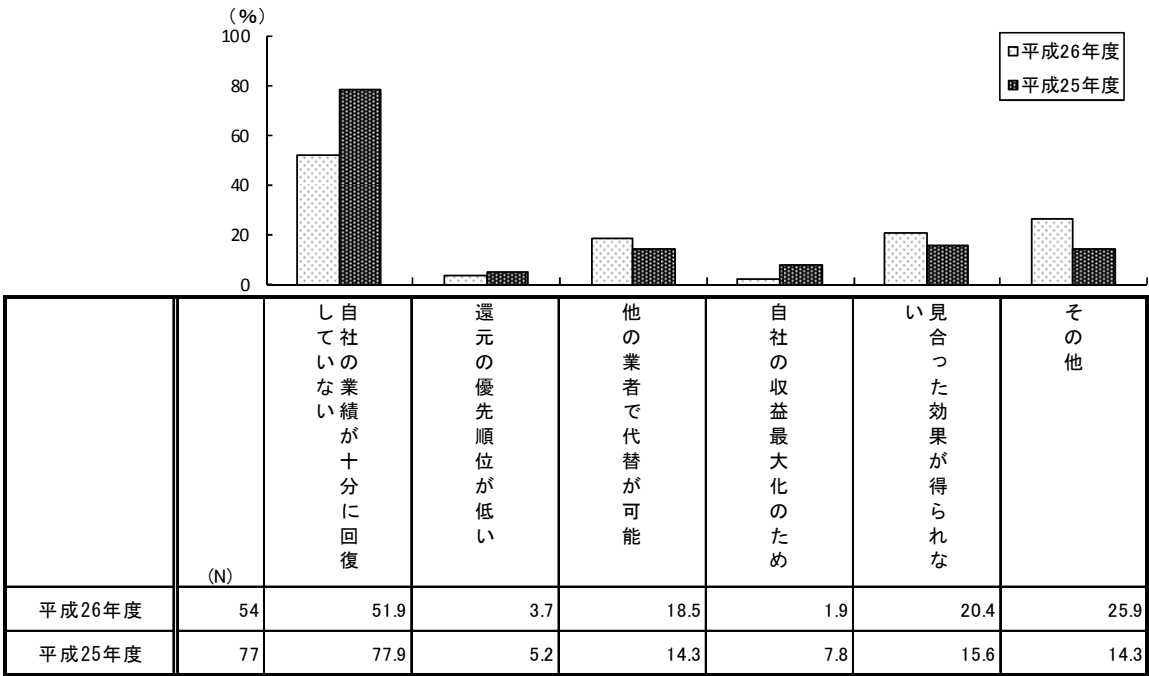
資本金規模別にみると、いずれの業種においても「合理的な理由があれば要請通り受入」の割合が最も高くなっている（図表 19-4-4）。

図表 19-4-4 下請事業者からの単価値上要請の受入状況-親事業者(規模別、基数:全体)



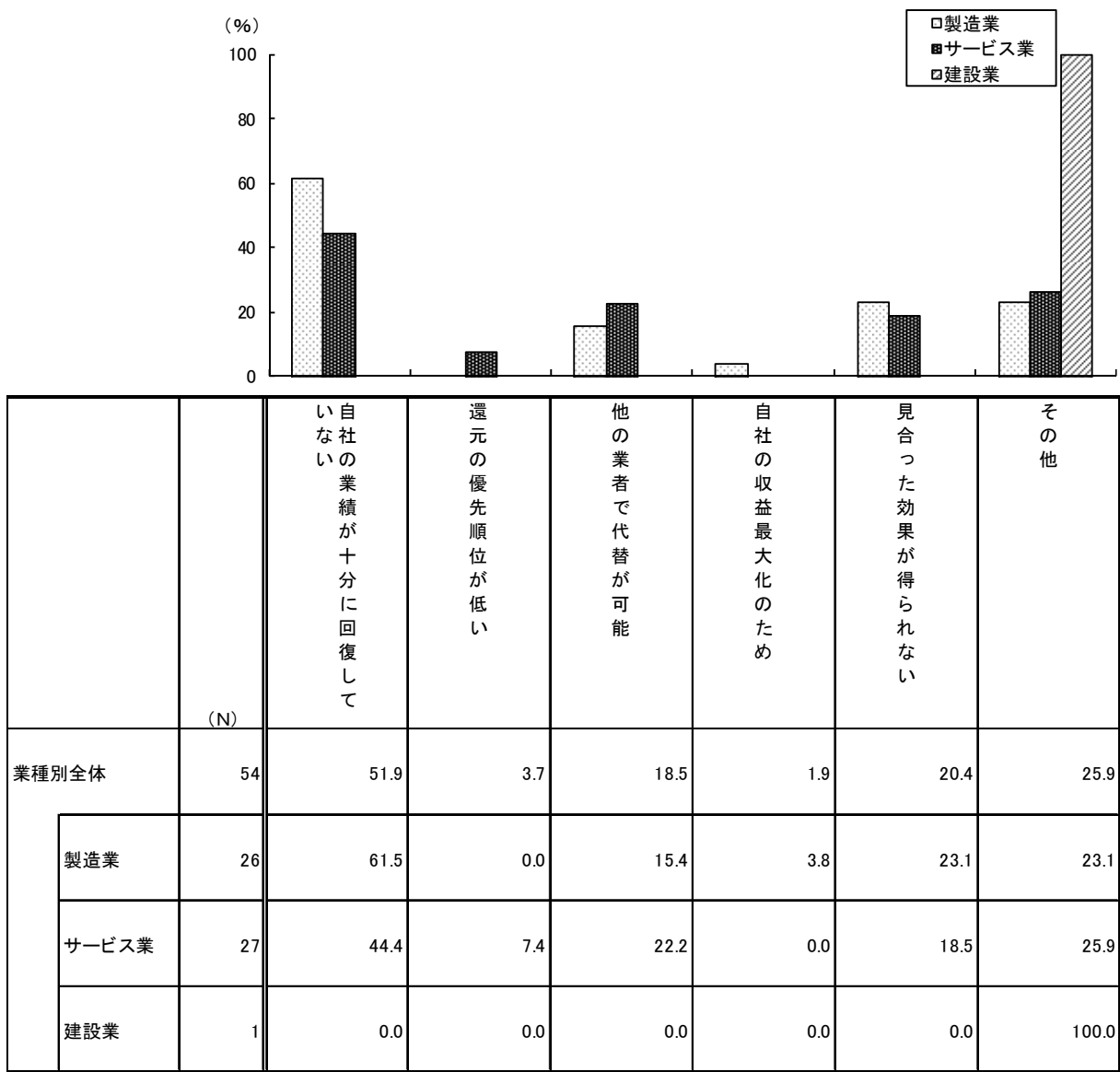
下請事業者からの単価値上要請の受入が難しい親事業者の、下請事業者からの単価値上要請を受け入れない理由については、「自社の業績が十分に回復していない」の割合が 51.9%と最も高く、次いで「その他」が 25.9%となっている（図表 19-4-5）。

図表 19-4-5 単価値上要請を受け入れない理由-親事業者
(時系列、基数: 下請事業者からの単価値上要請の受入が難しい親事業者)



業種別にみると、業種間に大きな差はみられない（建設業は回答者数が少ない為除く）（図表 19-4-6）。

図表 19-4-6 単価値上要請を受け入れない理由-親事業者
(業種大分類別、基数:下請事業者からの単価値上要請の受入が難しい親事業者)



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた単価値上げ要請の受入れ状況について、主な意見は次のとおりとなっている。電力料金や原材料価格の高騰等に対応しなければならない厳しい状況の中で、値上げ要請には応じている、あるいは検討するという前向きな回答が多かった。

ヒアリング調査の回答例

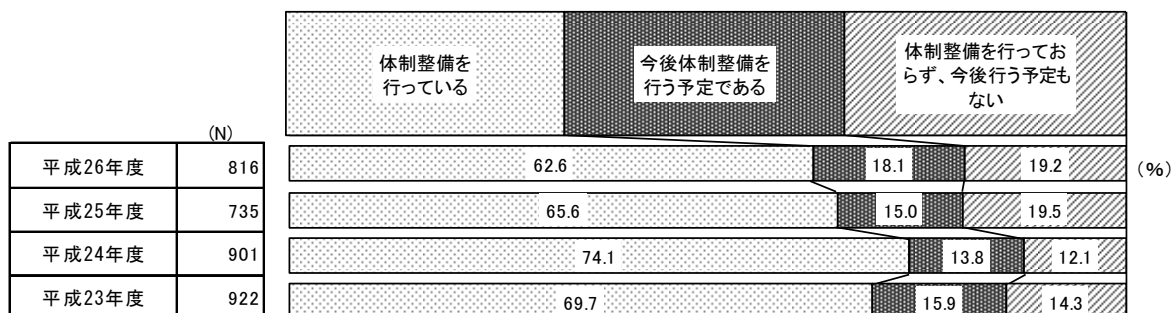
- ・ 下請事業者に対して、繁忙期に無理を聞いてもらっているため、出来るだけ下請事業者の要望に応じている。(木材・木製品製造業(家具を除く))
- ・ 値上げに伴う合理的な理由があれば対応するが、代表者としては景気改善の認識はないため値上げには応じられない。現在はダンプトラック関連の設備投資負担が大きいので、こちらが一巡した段階で検討したい。(道路貨物運送業)
- ・ その魚種のその日、その瞬間の仕入れ価格をお互いが知ったうえで、対価の交渉をしており、納得の上で進めている。ただし、その後売価が崩れたり、逆に売価が高値に変わったりした際には、次の対価交渉で多少の融通を行って調整することはある。その1社とは資本関係や血縁関係はないものの、信頼し合って取引してきた経緯があり、今後もしその下請企業が急場に陥るような出来事が発生した際には出来る範囲で助けることは考えられる。(食料品製造業)
- ・ 見積り段階で内容をチェックし、妥当であれば値上げを受け入れる。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・ 同業他社と比較して乖離していることが判明すれば受入れを検討する。(広告業)
- ・ 既に自主的に2%を上乗せした状態で支払を行っているため。親会社から多少の原価上昇分がもらえれば、改めての値上げ要請に応じる可能性はある。(道路貨物運送業)
- ・ 値上げ要請がないため具体的な検討は行っていないが、業者から要請するに至った状況を聞いた上で個別に対応することになる。(洗濯・理容・美容・浴場業)

20. 下請取引に係るコンプライアンスについて

(1)コンプライアンス体制の整備状況

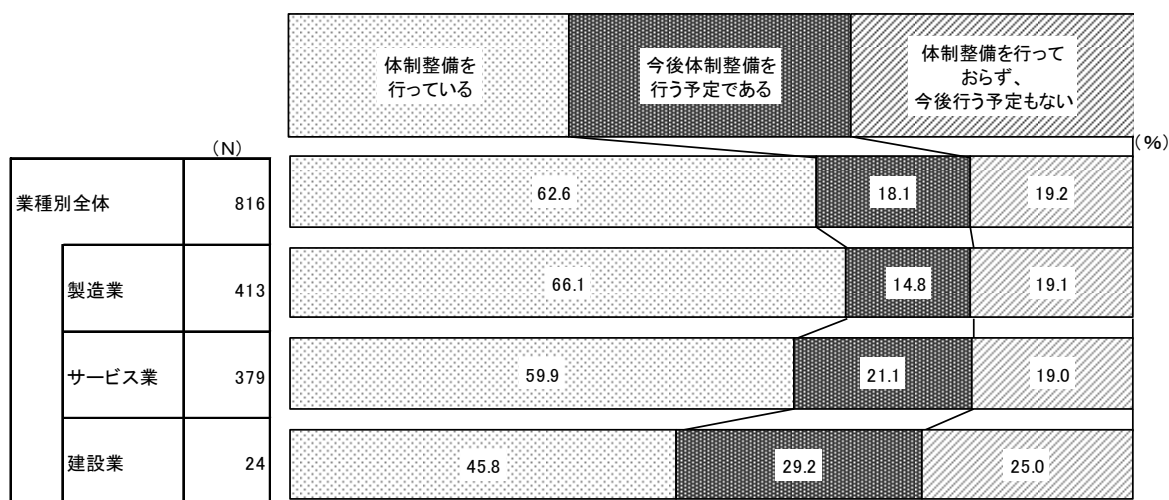
親事業者の下請取引に係るコンプライアンス体制の整備状況については、「体制整備を行っている」の割合が 62.6%と最も高く、次いで「体制整備を行っておらず、今後行う予定もない」は 19.2%となっている。平成 24 年以降、「体制整備を行っている」は減少傾向となっている（図表 20-1-1）。

図表 20-1-1 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者(時系列、基数:全体)



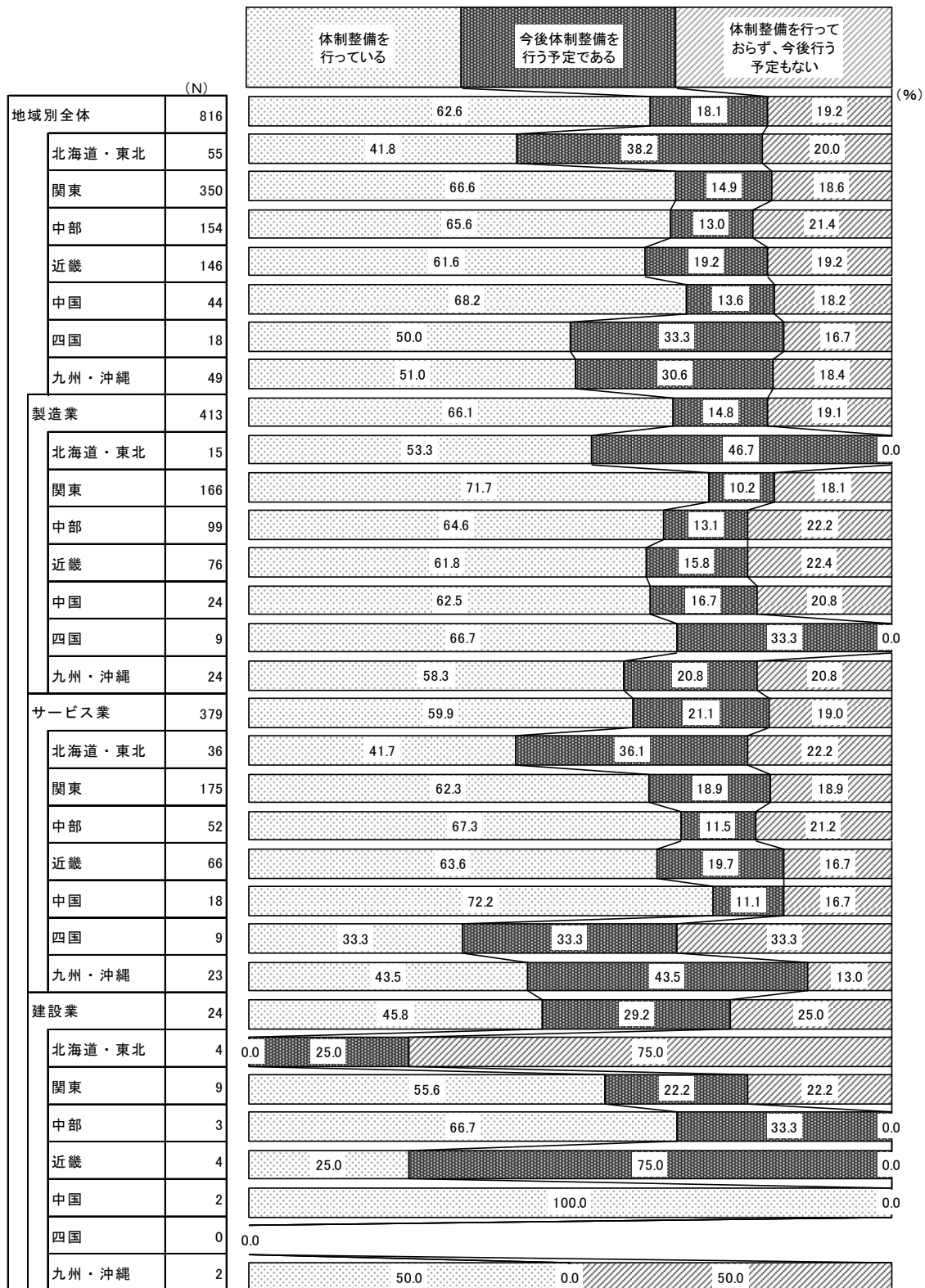
業種別にみると、製造業で「体制整備を行っている」の割合が 66.1%と他の業種と比べて高くなっている（図表 20-1-2）。

図表 20-1-2 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



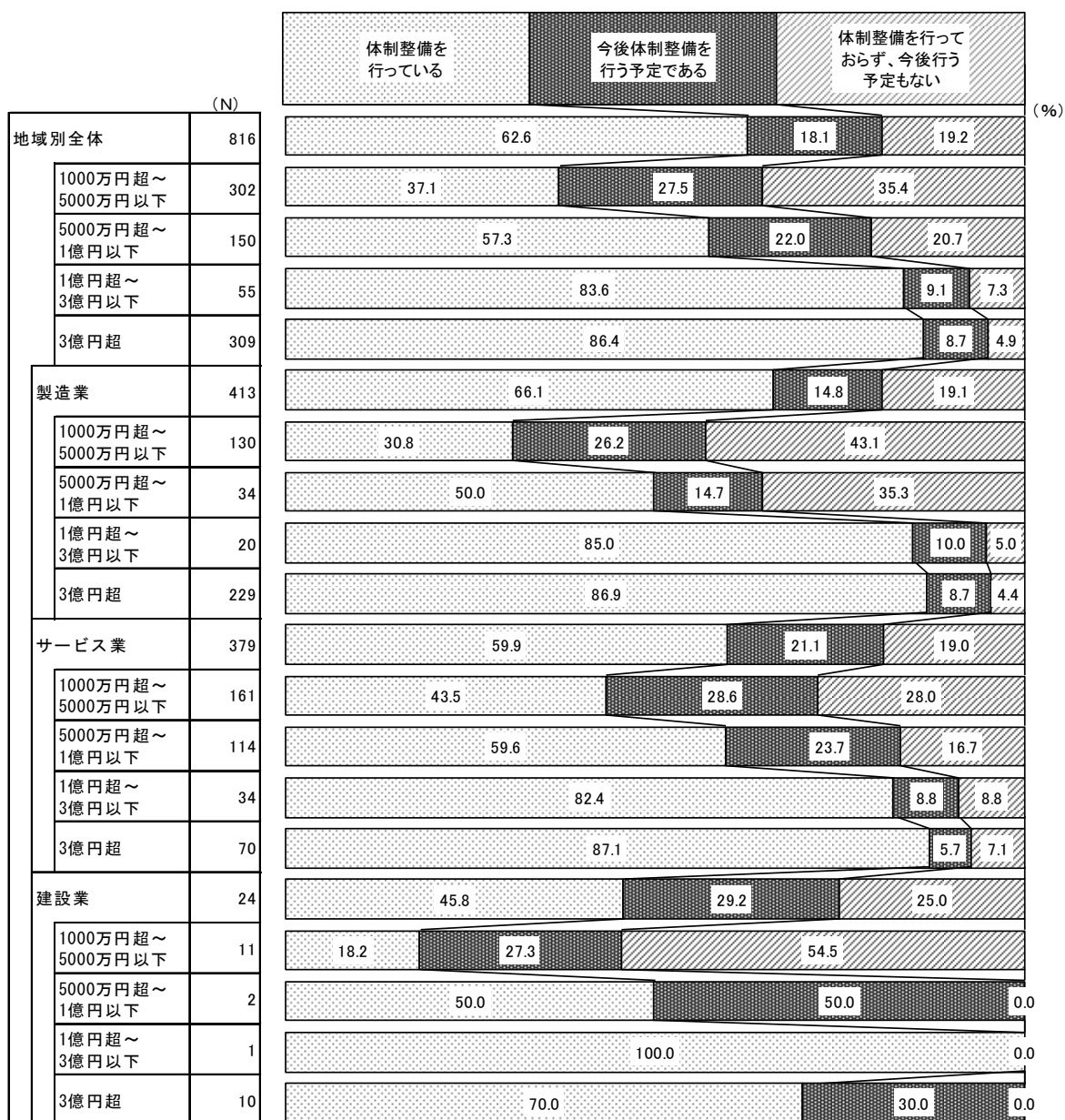
地域別にみると、「体制整備を行っている」が北海道・東北では41.8%と唯一50%未満となっている（図表20-1-3）。

図表 20-1-3 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者(業種大分類+地域別、基数:全体)



資本金規模別にみると、規模が大きくなるにつれて「体制整備を行っている」の割合が高く、「体制整備を行っておらず、今後行う予定もない」の割合が低くなる傾向がみられる（図表 20-1-4）。

図表 20-1-4 コンプライアンス体制の整備状況-親事業者(業種大分類+規模別、基数:全体)



親事業者へのヒアリング調査で尋ねたコンプライアンス体制の整備状況について、主な意見は次のとおりとなっている。関連資料の配布やセミナーに参加することで、コンプライアンス遵守をすすめる事業者が多かった。

ヒアリング調査の回答例

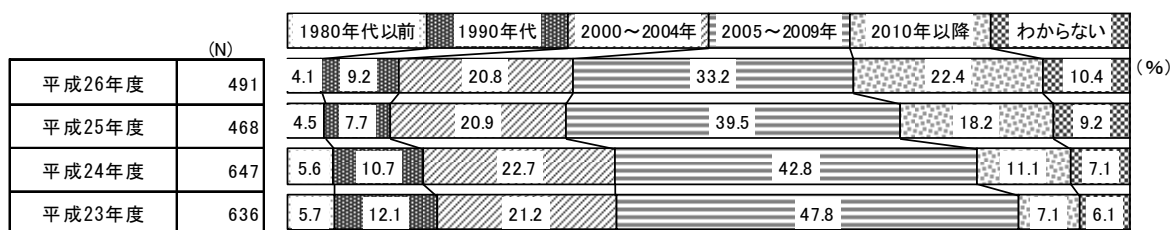
- ・外注業者に不当な要求を行わないように、定期的に注意喚起を促す内容の回覧物を全従業員に回す。また、労働局からのセクハラ防止等、各役所から定期的に送付されてくる資料を回覧している。問題があればその都度、顧問弁護士に相談している。各省庁のHP等は頻繁に専門用語が使われており、難解な内容のことが多い。できれば工場作業員等でも理解できる様に単純明快な表現も付け加えてほしい。(生産用機械器具製造業)
- ・県のコンプライアンスマニュアルを基にして、自社向けに改変しマニュアルを作成している。いつでも閲覧できる状態にしているほか、朝礼等でも取り上げて徹底している。代表者としては「聞く」ことが重要だと感じているため、従業員とのコミュニケーションを円滑に進めるように心がけている。県のマニュアルが、小規模零細企業を対象としていないため、細かい部分の運用が良くわからないことがある。(道路貨物運送業)
- ・発注元のコンプライアンスに合わせるのが基本で、独自の画一的なものはない。テナント入居のため、データ秘密保持を行うためのレイアウト変更が自由にできないことと、外部委託自体が本当に安全なのかわからないことが課題。(情報サービス業)
- ・就業規則に謳っているため、下請取引にも繋がっている。体制構築については社労士の助言、指導を参考にしている。課題は全ての従業員に同じ意識を持たせること。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・親会社から徹底したコンプライアンス遵守の指示を受けている。これにより、毎週の朝礼でのコンプライアンスマニュアルの読み合わせや、事務所内への掲示を行っている。また、親会社よりコンプライアンス委員の担当が来訪し、パート・アルバイトを含む全社員を対象に毎年コンプライアンス研修が行われている。体制構築については親会社からの指示に基づく。また、親会社よりコンプライアンスマニュアルの交付を受けている。周知徹底をどのようにしていくかが課題。(食料品製造業)
- ・契約している労務士に都度相談している。体制構築についても労務士からの情報、または同労務士に都度相談している。(なめし革・同製品・毛皮製造業)
- ・下請企業に発注した加工作業や下請企業が仕入れた現物を都度現地で確認しており、不正は起こりにくい。秤のデジタル化なども進んでいるため、昔あった水増しなどを行うことも難しい。食品を扱っている関係から厚労省や経産省の書物、HP、メルマガなどを確認して有益な情報があれば下請企業と情報を共有化している。(食料品製造業)
- ・現在社内でコンプライアンスに関する規則等は作られておらず、基本的に社内規定を基本に経営が行われている。特にコンプライアンスに関する規定がないために主だった課題はない。そういった規則の制定を行っていない理由としては、長年に亘る発注業者が中心でお互いの状況をそれぞれ理解しているために必要性がない。(電気機械器具製造業)
- ・決裁条件を順守し、適正な価格での取引を心掛けている。体制構築について参考になっている情報は特にないが、必要な場合にはネット等で調べる。特に課題はない。(広告業)
- ・購買課長の裁量で実施している。書籍が中心。下請法の講習会に参加したいが、常に満席で参加できない。現場での様々な場面においてコンプライアンスを遵守できているか、違反しているのかを相談する相手がいない、問い合わせ窓口がない。官公庁や外郭団体などで対応してもらえる部署、窓口があれば教えてほしい。(化学工業)
- ・取引先とお互いの契約の中で、互いにチェックしながら守っている。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・担当者を下請セミナーに行かせている。セミナーでもらってくる本など。(家具・装備品製造業)
- ・社員に対して法令遵守を徹底するように直接話をする。情報ソースの不足が課題。(繊維工業)
- ・業種柄、トラックはじめ各種車両の運行管理を徹底させること。課題は運行管理について。拘束時間の中で無駄となる待ち時間を極力減らすこと。労働時間における申告と実態の乖離をなくす。(道路貨物運送業)
- ・親会社が作成したコンプライアンス規定に従っている。年に数回の勉強会を開催して従業員への徹底を図っている。コンプライアンス体制構築には親会社からの支援を元になっている。従業員全てにコンプライアンスに対する意識を浸透させることが課題。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・人力的な制約もあって、当該事項に関してなかなか時間を取れないのが実状。(家具・装備品製造業)

- ・内部統制室を設置しており、定期的に契約書や注文書等についても内部監査を行っている。監査法人や顧問弁護士と契約しており、必要に応じて相談できる体制を構築している。課題は特に感じていない。(道路貨物運送業)
- ・下請法をはじめ、法改正等についてはそれぞれが遵守するよう通知している。顧問弁護士、顧問社労士、顧問税理士と契約しており、下請取引に係るものだけでなく、相談できる体制を構築している。セミナーや社内通知を定期的に行う等して継続性を持たせる必要があるが、できていないのが現状。(その他の事業サービス業)
- ・セミナー等で入手した関係法令の資料を参考にし、諸事項に対応。各種団体主催のセミナーに参加し、情報を取得。購買部としてはコンプライアンス遵守に向け積極的に取り組んでいるが、他部署への啓蒙は遅れており、この点が課題である。(金属製品製造業)
- ・総務・経理等管理部門がこの分野における主管部門となっており、法務部が状況に応じて加わる形式を採っている。毎年実施されている官公庁等からの調査や通知・案内等については管理部門が取りまとめを行って対応し、これらの指示を受けて各工場等製造部門がそれぞれに現場でのヒアリングや資料配布・文書通知等を行っている。特筆すべきものはなく、各工場・担当者毎に講習会等に参加することがある程度である。これまで目立った問題の発生はなく、現状課題はないものと考えている。ただし、電力料金や原材料価格の高騰等に対応するため内製化をすすめ、これにともなって下請事業者への発注量が縮小される傾向を示しており、下請事業者の業績に与える影響が中・長期的には懸念されている。収益確保のために実施していることであり、これまでトラブル等の発生はないが、下請事業者の状況に配慮しつつ慎重にすすめていく必要があると感じている。(プラスチック製品製造業(別掲を除く))
- ・現金決裁を原則として手形支払を利用しておらず、こういった支払振りを維持することによってこれまで特段の問題発生はないため、特筆すべき施策はないが、各部署の抜き打ち検査を行って遵守状況の確認を行うこと等が挙げられる。官公庁等が配布している資料類は各部門長に回覧している。現状課題はない。ただし、20年以上前に支払が遅れた事案が発生し、取引先からかなり厳しい抗議を受けたことがあり、これ以降、考え方を改めた経緯がある。下請事業者の協力がなければ受託した事業を完了させることができないため、各事業者と信頼関係を構築することが業績に結び付くということを念頭に置き、取引条件等を改善してきており、昨今の人手不足等を背景として、さらに各事業者との関係強化を図っている。(技術サービス業(他に分類されないもの))

(2)体制整備の開始時期

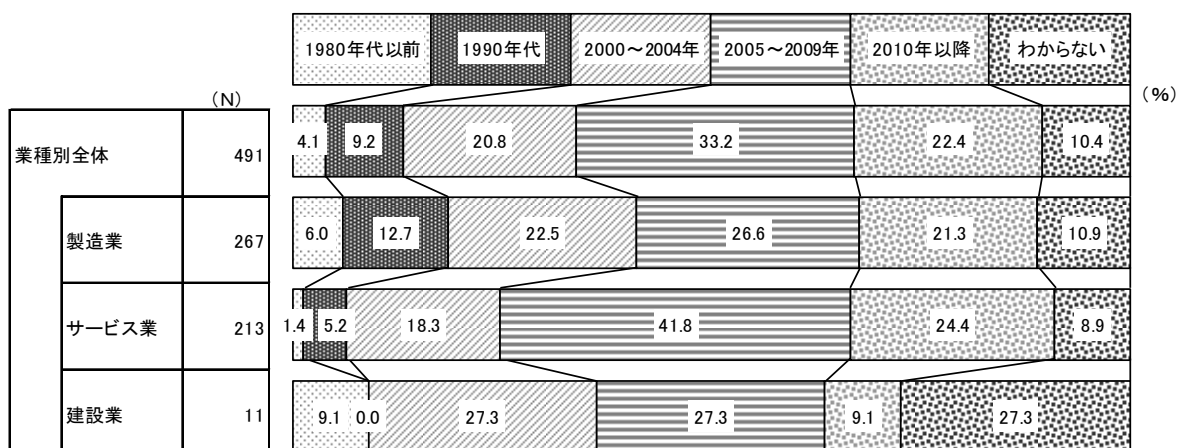
コンプライアンスの体制整備を行っている親事業者の体制整備の開始時期については、「2005～2009年」の割合が33.2%と最も高く、次いで「2010年以降」が22.4%となっている（図表20-2-1）。

図表 20-2-1 体制整備の開始時期-親事業者（時系列、基数：体制整備を行っている親事業者）



業種別にみると、サービス業が2005年以降に体制整備を開始した割合が他の業種よりも高くなっている（図表20-2-2）。

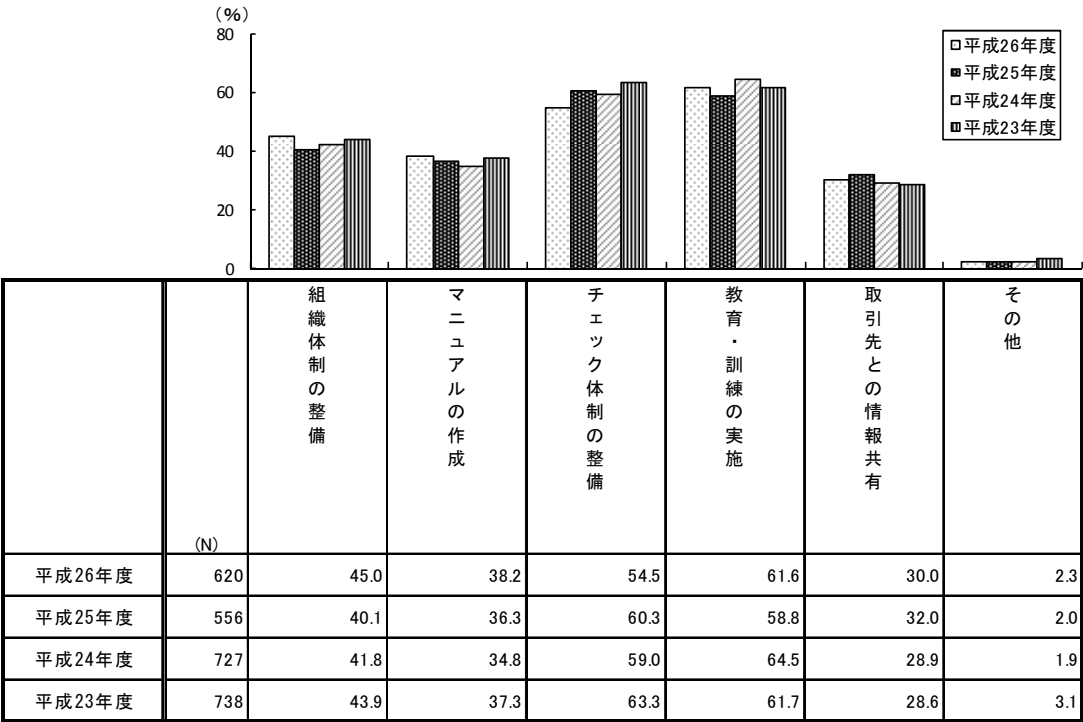
図表 20-2-2 体制整備の開始時期-親事業者（業種大分類別、基数：体制整備を行っている親事業者）



(3)体制整備の取組

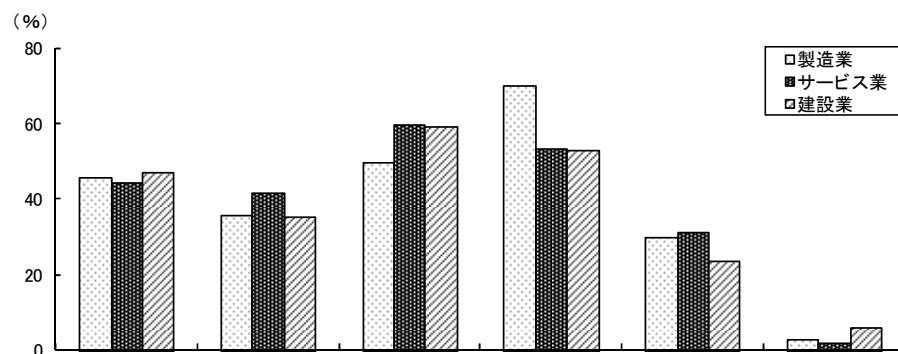
体制整備を行っている、または、予定がある親事業者の体制整備の取組については、「教育・訓練の実施」の割合が61.6%と最も高く、次いで「チェック体制の整備」が54.5%になっている（図表 20-3-1）。

図表 20-3-1 体制整備の取組-親事業者
(時系列、基数:体制整備を行っている、または、予定がある親事業者)



業種別にみると、製造業では「教育・訓練の実施」の割合が最も高く、サービス業及び建設業では「チェック体制の整備」の割合が最も高くなっている（図表 20-3-2）。

図表 20-3-2 体制整備の取組-親事業者
（業種大分類別、基数：体制整備を行っている、または、予定がある親事業者）

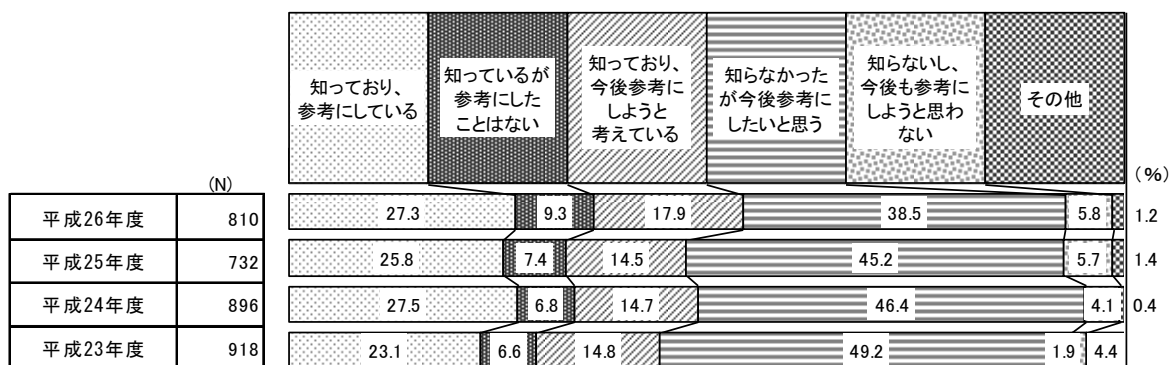


		組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
	(N)						
業種別全体	620	45.0	38.2	54.5	61.6	30.0	2.3
製造業	318	45.6	35.5	49.7	69.8	29.6	2.5
サービス業	285	44.2	41.4	59.6	53.0	30.9	1.8
建設業	17	47.1	35.3	58.8	52.9	23.5	5.9

(4) 下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況

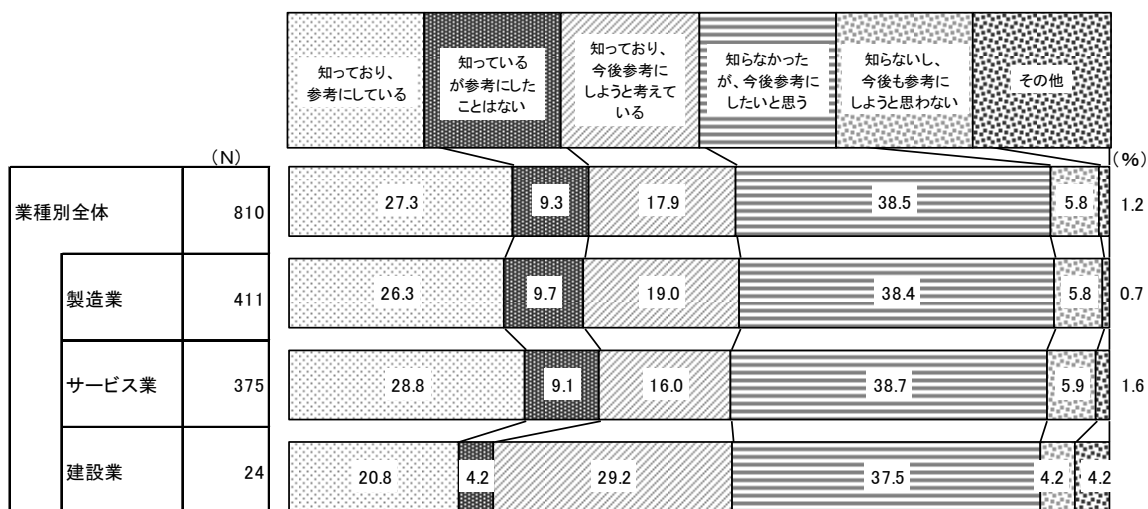
下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況については、「知らなかったが、今後参考にしたいと思う」の割合が38.5%と最も高くなっている。しかしながら、全体的には「知っており、参考にしている」と「知っているが参考にしたことはない」及び「知っており、今後参考にしようと考えている」を合わせた『知っている』は54.5%となり、認知割合が5割以上となっている（図表 20-4-1）。

図表 20-4-1 下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、建設業では「知っており、参考にしている」の割合が他の業種よりも低いが、「知っており、今後参考にしようと考えている」の割合は他の業種よりも高くなっている（図表 20-4-2）。

図表 20-4-2 下請取引コンプライアンス・プログラムの認知状況-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



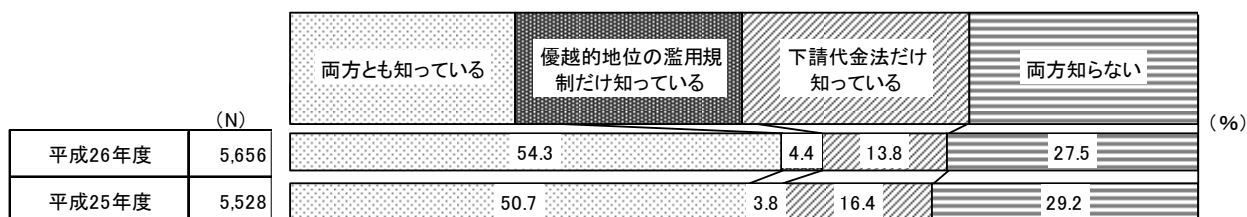
21. 下請ガイドラインについて

(1) 独占禁止法の優越的地位の濫用規制と下請代金法の認知

独占禁止法の優越的地位の濫用規制と下請代金法の認知については、「両方とも知っている」の割合が54.3%と最も高く、次いで「両方知らない」は27.5%となっている。

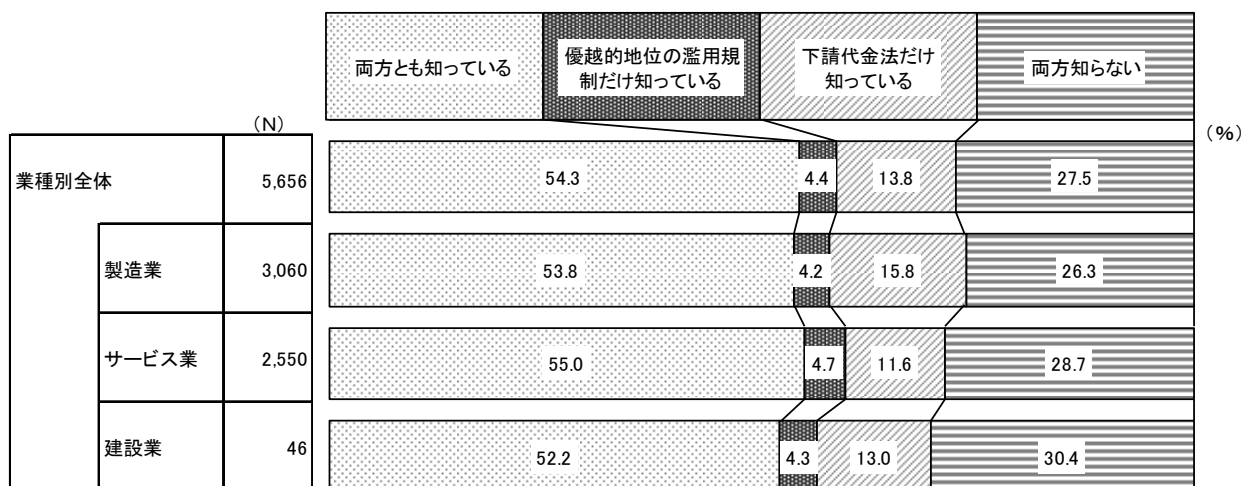
平成26年度は平成25年度と比べて「両方とも知っている」が3.6ポイント増加している(図表21-1-1)。

図表 21-1-1 独占禁止法の優越的地位の濫用規制と下請代金法の認知-下請事業者
(時系列、基数:全体)



業種別にみると、いずれの業種においても「両方とも知っている」の割合が最も高く、製造業では53.8%、サービス業では55.0%、建設業では52.2%となっている(図表21-1-2)。

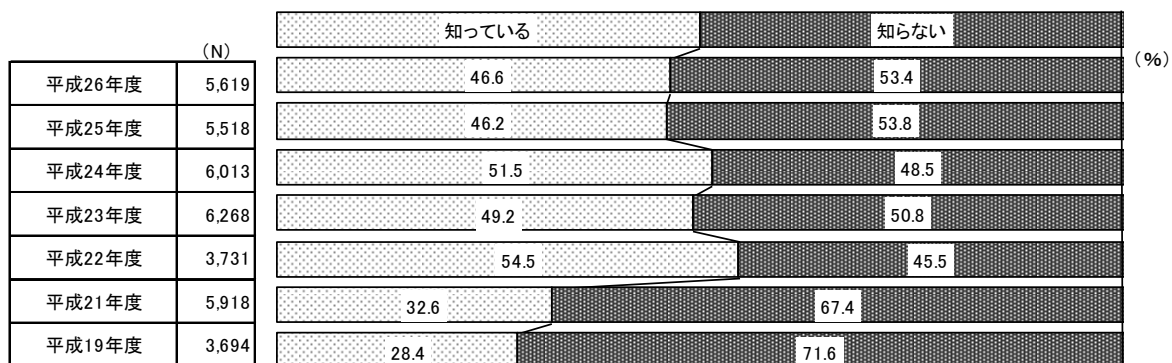
図表 21-1-2 独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金法の認知-下請事業者
(業種大分類別、基数:全体)



(2) 下請ガイドラインの認知状況

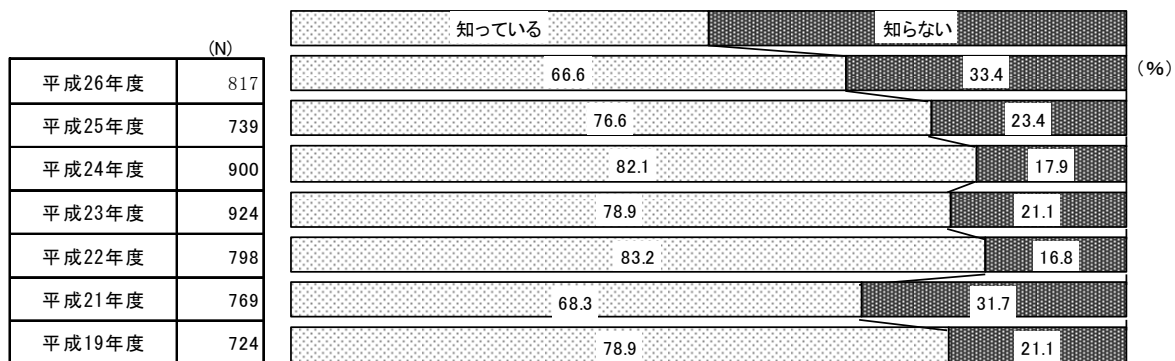
下請事業者における下請ガイドラインの認知状況については、「知っている」が46.6%、「知らない」が53.4%となっている（図表 21-2-1）。

図表 21-2-1 下請ガイドラインの認知状況-下請事業者（時系列、基数：全体）



親事業者における下請ガイドラインの認知度については、「知っている」が66.6%となっている（図表 21-2-2）。

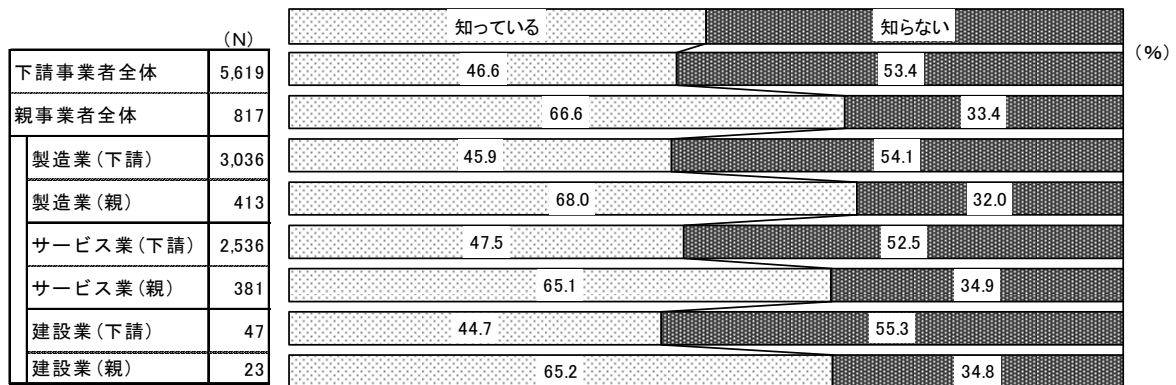
図表 21-2-2 下請ガイドラインの認知状況-親事業者（時系列、基数：全体）



下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「知っている」の割合が下請事業者よりも 20.0 ポイント高くなっている。

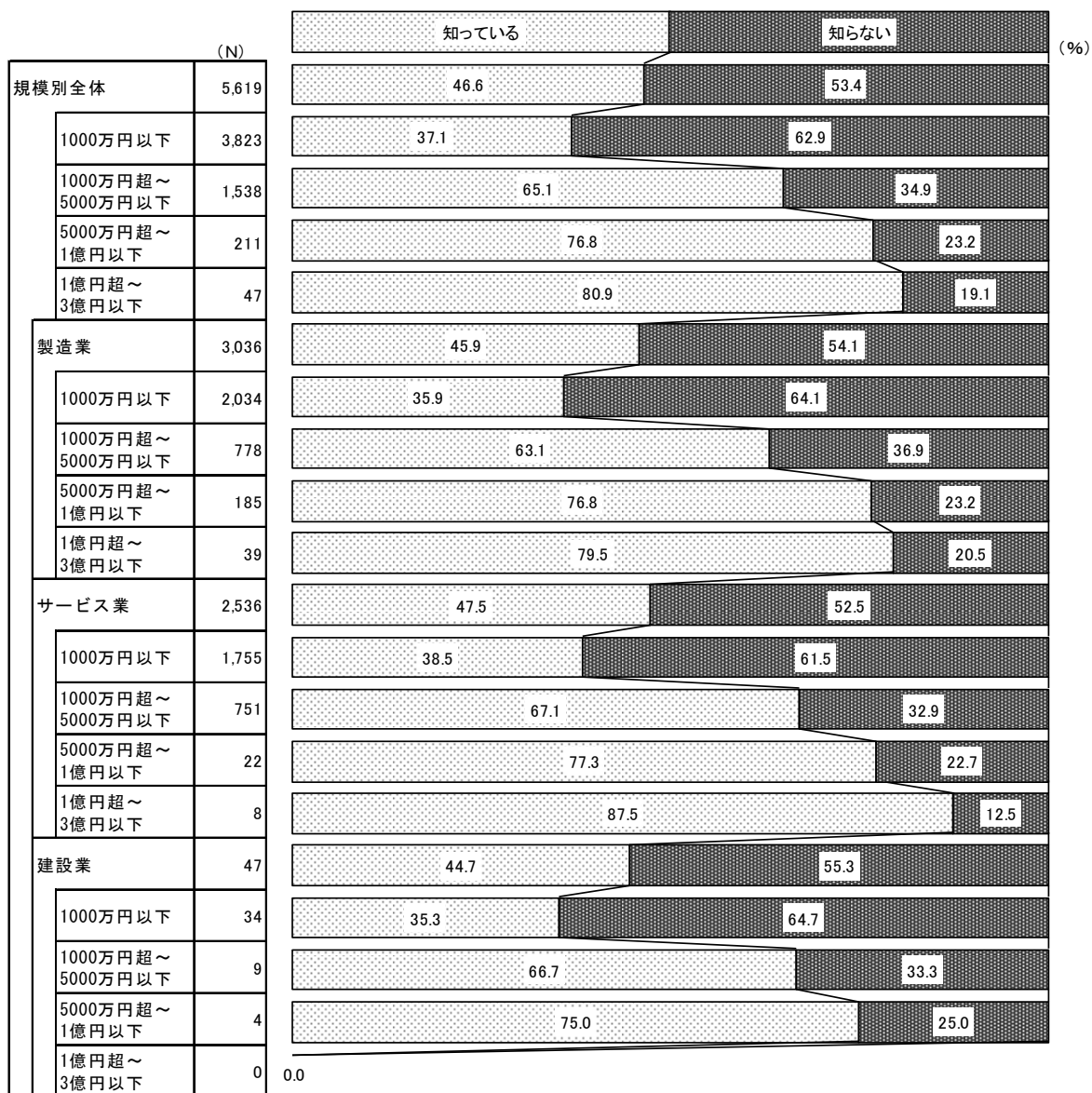
下請事業者を業種別にみると、いずれの業種においても 40% 台となっている。親事業者を業種別にみると、いずれの業種においても 60% 台となっている（図表 21-2-3）。

図表 21-2-3 下請ガイドラインの認知状況（業種大分類別、基数：全体）



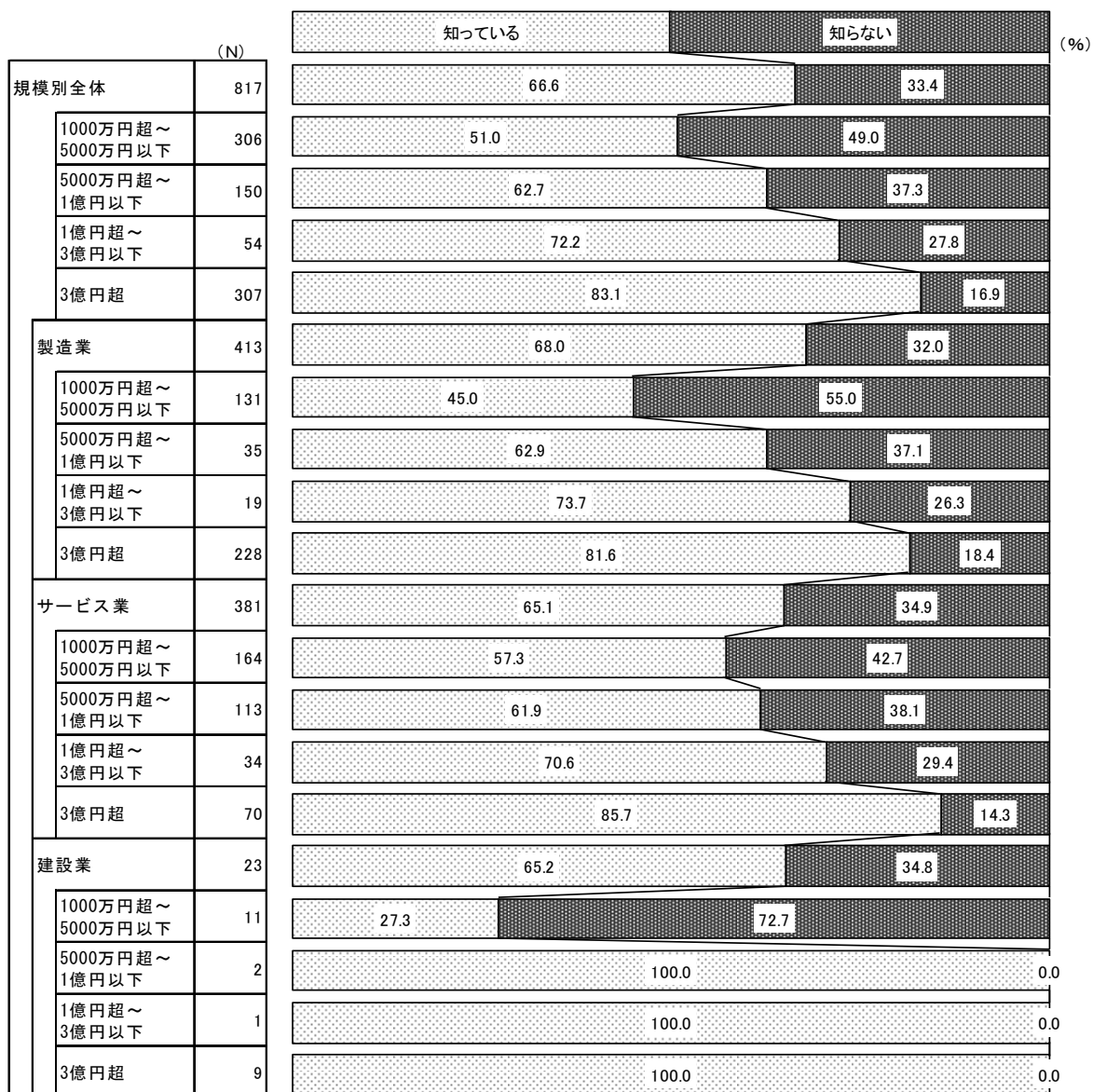
下請事業者を資本金規模別にみると、規模が大きいほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 21-2-4）。

図表 21-2-4 下請ガイドラインの認知状況-下請事業者（業種大分類+規模別、基数：全体）



親事業者を資本金規模別にみると、下請事業者と同様に規模が大きいほど「知っている」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 21-2-5）。

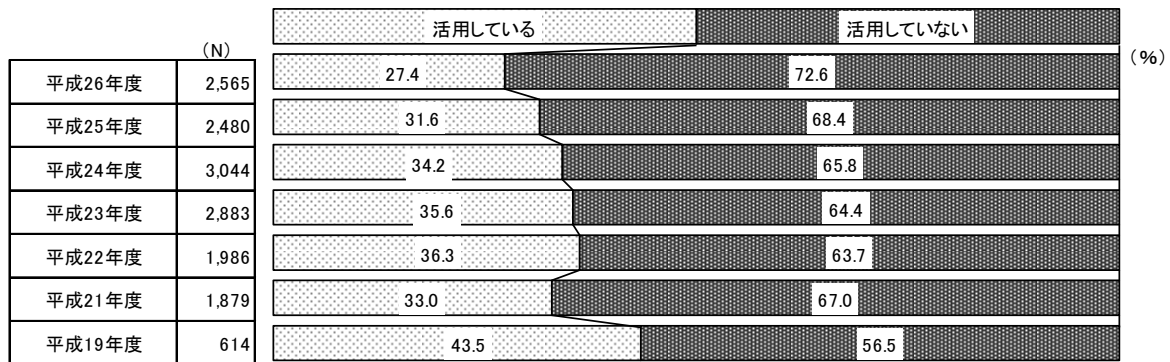
図表 21-2-5 下請ガイドラインの認知状況-親事業者（業種大分類+規模別、基数：全体）



(3) 下請ガイドラインの活用状況

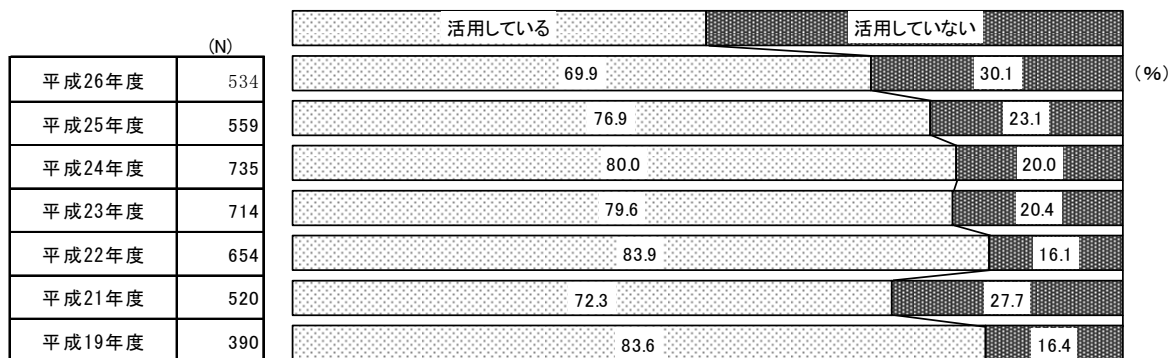
下請ガイドラインを知っている下請事業者の下請ガイドライン活用状況については、「活用している」が27.4%、「活用していない」が72.6%となっている（図表 21-3-1）。

図表 21-3-1 下請ガイドラインの活用状況-下請事業者
(時系列、基数:下請ガイドラインを知っている下請事業者)



親事業者では、「活用している」が69.9%となっている（図表 21-3-2）。

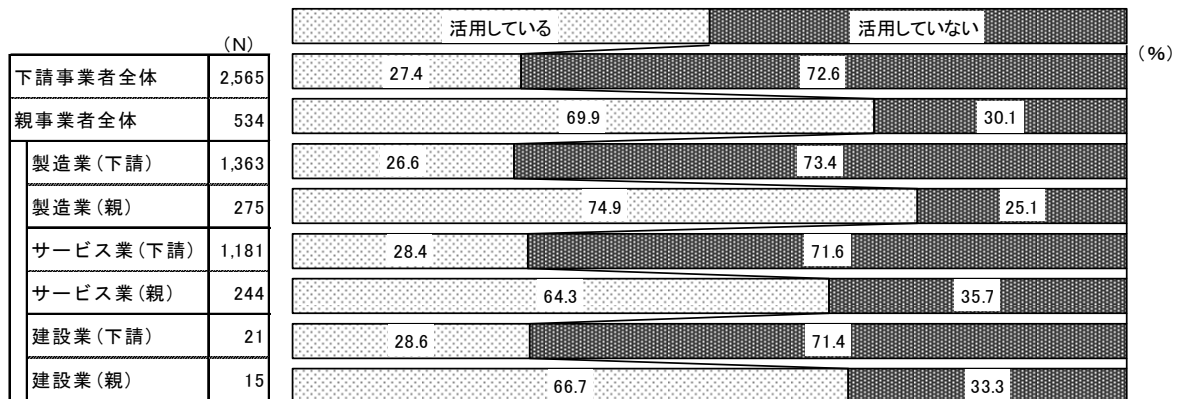
図表 21-3-2 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
(時系列、基数:下請ガイドラインを知っている親事業者)



下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「活用している」の割合が下請事業者よりも 42.5 ポイント高くなっている。

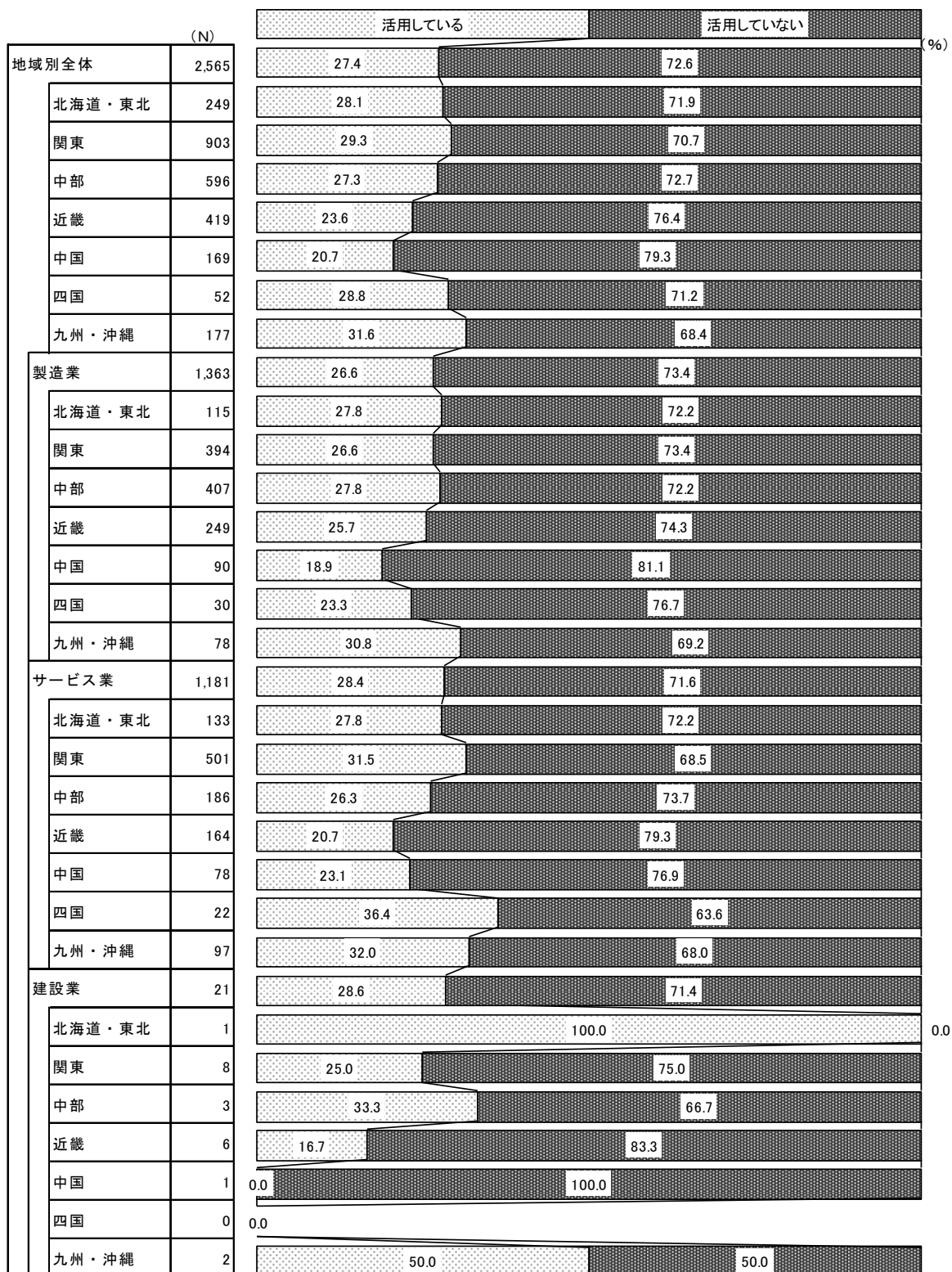
下請ガイドラインの活用状況を業種別にみると、下請事業者では業種間で大きな差がみられない。親事業者ではサービス業の「活用している」の割合がやや低くなっている（図表 21-3-3）。

図表 21-3-3 下請ガイドラインの活用状況（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを知っている）



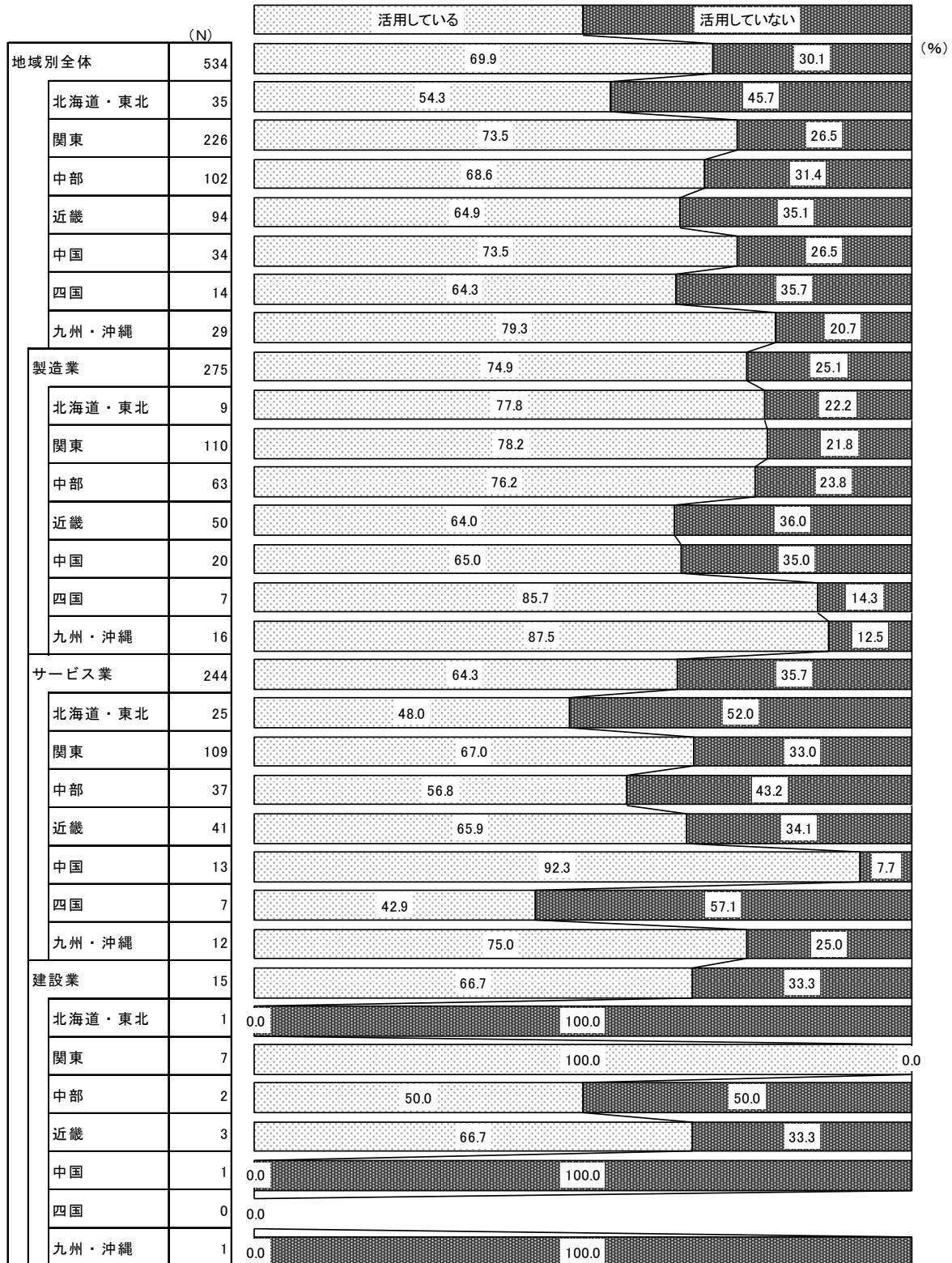
下請事業者の下請ガイドラインの活用状況を地域別にみると、「活用している」は九州・沖縄では 31.6% と他の地域よりも高く、中国では 20.7% と他の地域よりも低くなっている（図表 21-3-4）。

図表 21-3-4 下請ガイドラインの活用状況-下請事業者
（業種大分類＋地域別、基数：下請ガイドラインを知っている下請事業者）



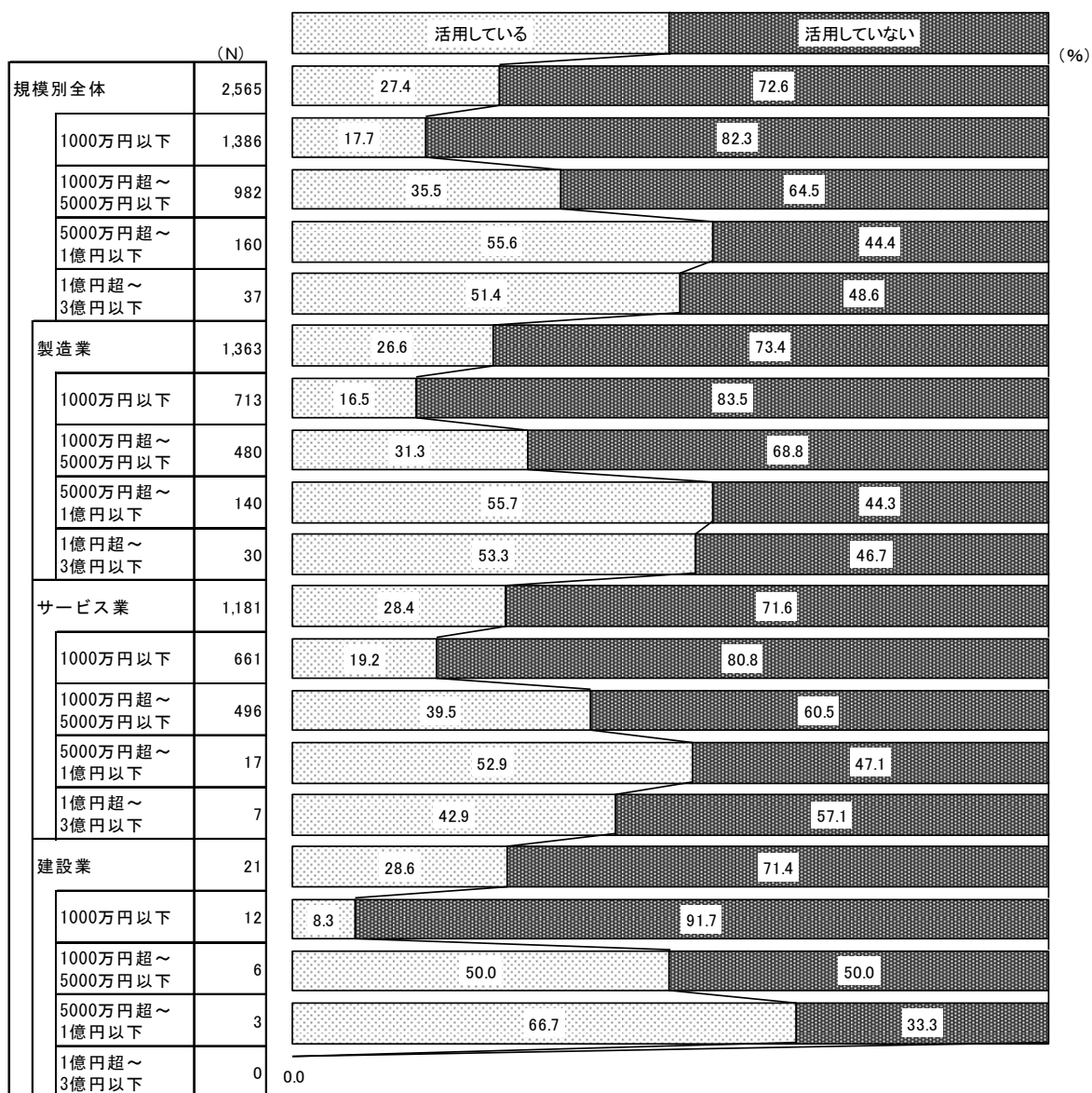
親事業者の下請ガイドラインの活用状況を地域別にみると、「活用している」は九州・沖縄では 79.3%と他の地域よりも高く、北海道・東北では 54.3%と他の地域よりも低くなっている（図表 21-3-5）。

図表 21-3-5 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
（業種大分類＋地域別、基数：下請ガイドラインを知っている親事業者）



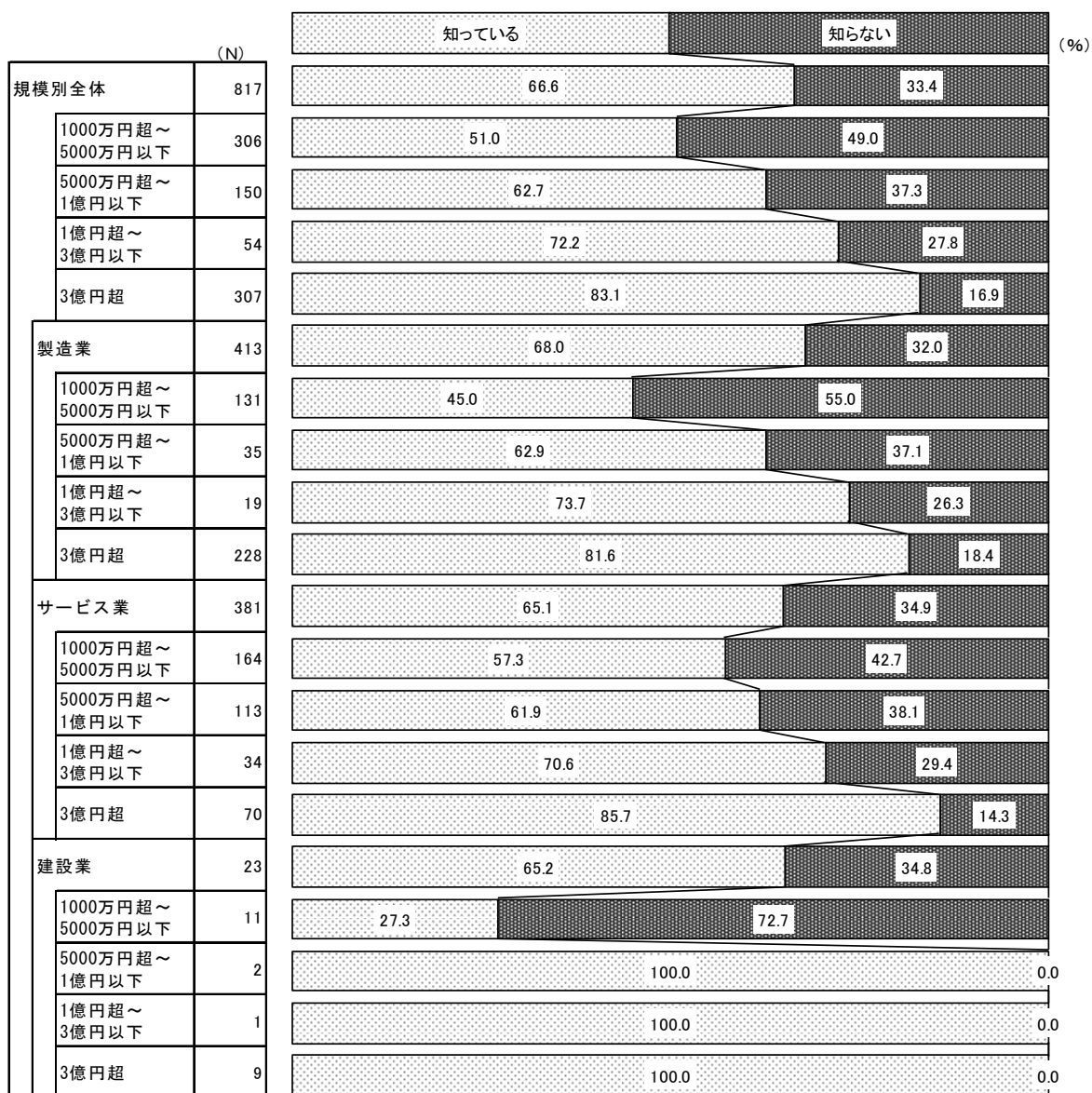
下請事業者の下請ガイドラインの活用状況を資本金規模別にみると、規模が大きいほど「活用している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 21-3-6）。

図表 21-3-6 下請ガイドラインの活用状況-下請事業者
（業種大分類＋規模別、基数：下請ガイドラインを知っている下請事業者）



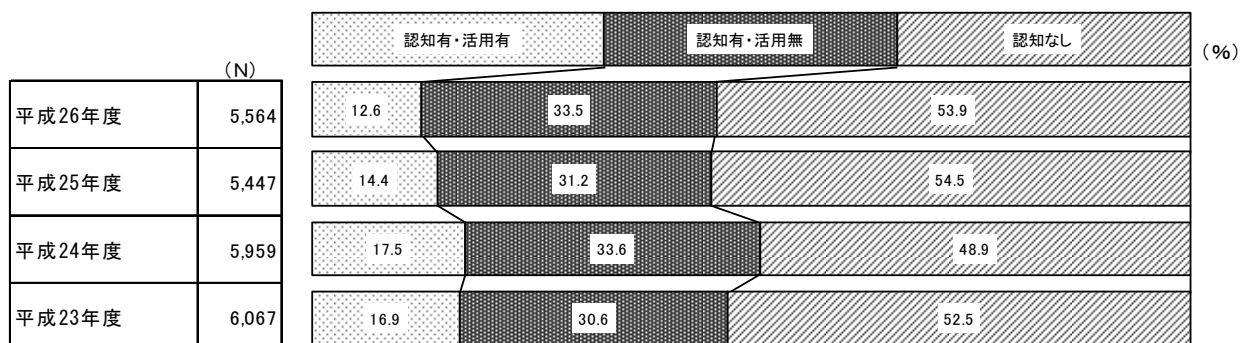
親事業者の下請ガイドラインの活用状況を資本金規模別にみると、規模が大きいほど「活用している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 21-3-7）。

図表 21-3-7 下請ガイドラインの活用状況-親事業者
（業種大分類＋規模別、基数：下請ガイドラインを知っている親業者）



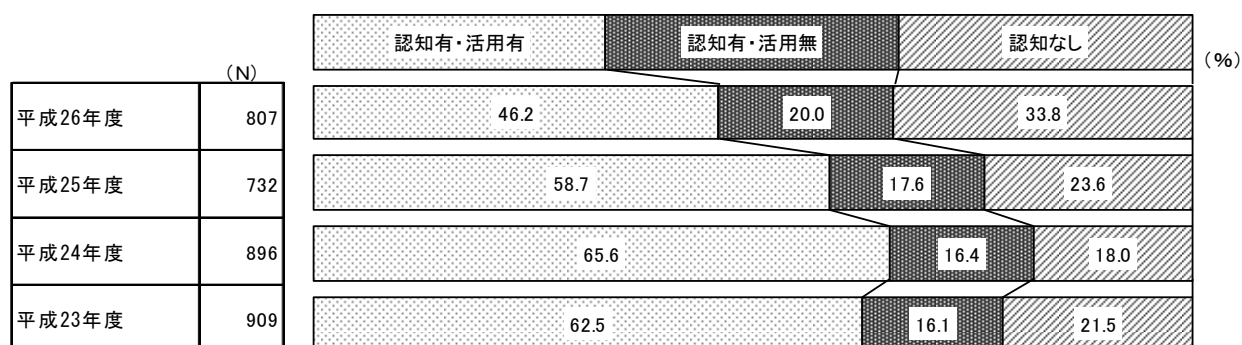
下請事業者における下請ガイドラインの認知・活用状況をみると、「認知なし」の割合が 53.9%と最も高くなっている。なお、「認知有・活用有」の割合は 12.6%となっている（図表 21-3-8）。

図表 21-3-8 下請ガイドラインの認知状況・活用状況-下請事業者(時系列、基数:全体)



親事業者における下請ガイドラインの認知・活用状況をみると、「認知有・活用有」の割合が 46.2%と最も高くなっている（図表 21-3-9）。

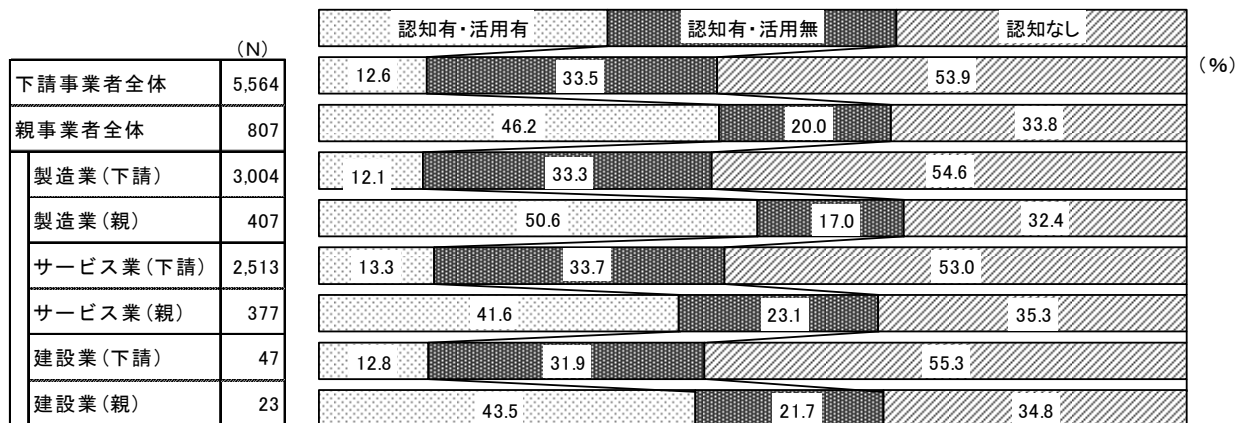
図表 21-3-9 下請ガイドラインの認知状況・活用状況-親事業者(時系列、基数:全体)



下請事業者と親事業者を比較すると、親事業者では「認知有・活用有」の割合が下請事業者より 33.6 ポイント高くなっている。

下請ガイドラインの認知・活用状況を業種別にみると、いずれの業種においても、「認知有・活用有」の割合が親事業者の方が下請業者よりも高くなっている（図表 21-3-10）。

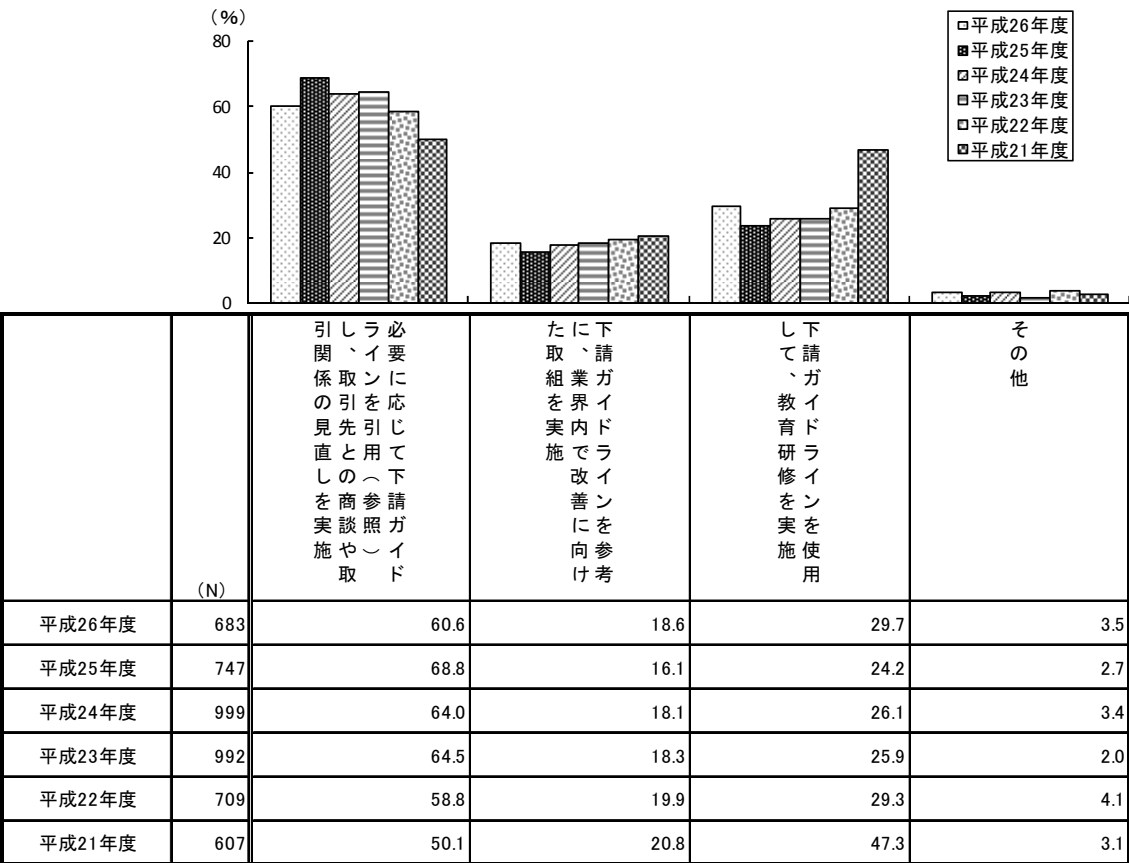
図表 21-3-10 下請ガイドラインの認知状況・活用状況(業種大分類別、基数:全体)



(4)下請ガイドラインの具体的な活用方法

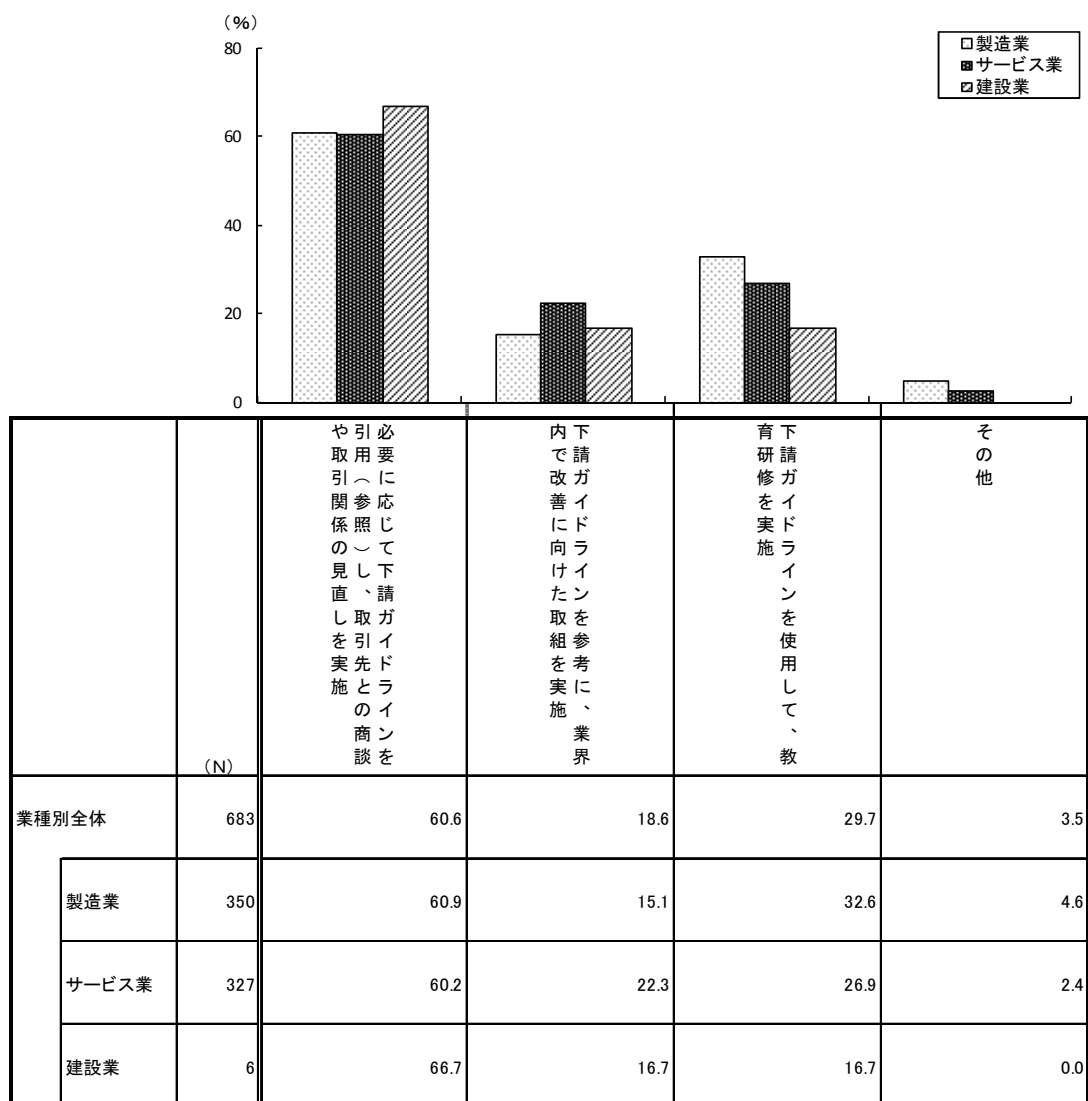
下請ガイドラインを活用している下請事業者の下請ガイドラインの具体的な活用方法については、「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」の割合が60.6%と最も高く、次いで「下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施」が29.7%となっている（図表21-4-1）。

図表 21-4-1 下請ガイドラインの具体的な活用方法-下請事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用している下請事業者）



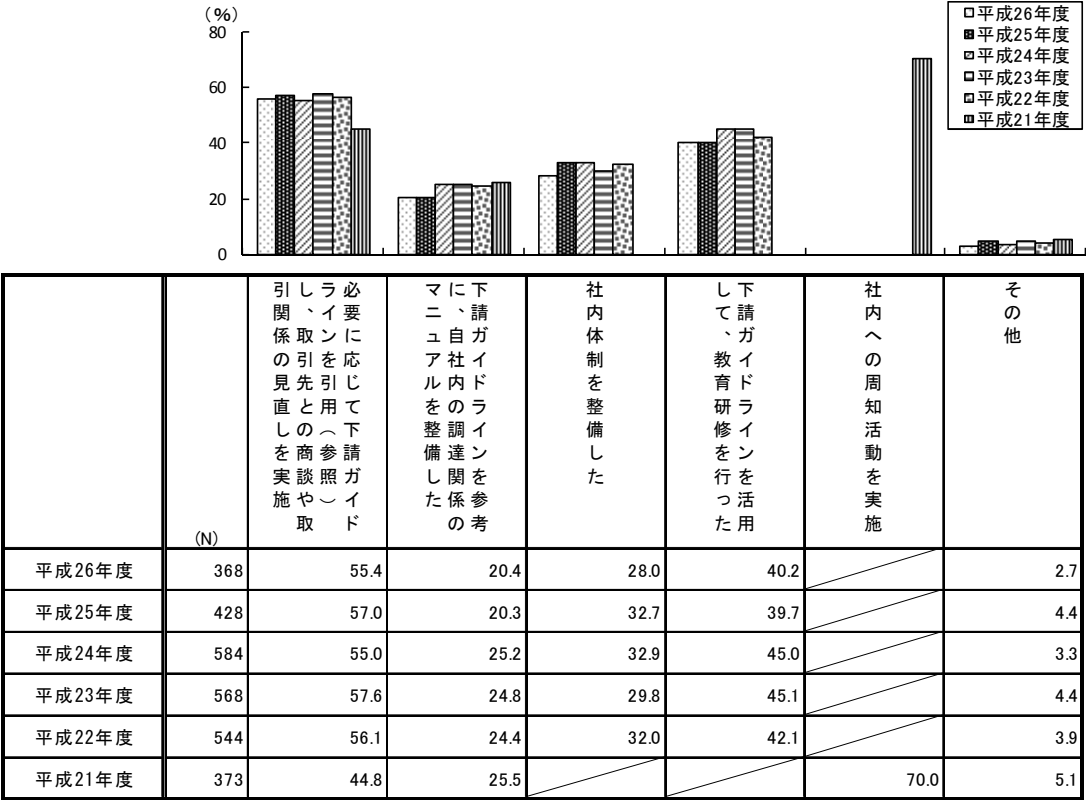
業種別にみると、いずれの業種においても「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」の割合が最も高くなっている（図表 21-4-2）。

図表 21-4-2 下請ガイドラインの具体的な活用方法-下請事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用している下請事業者）



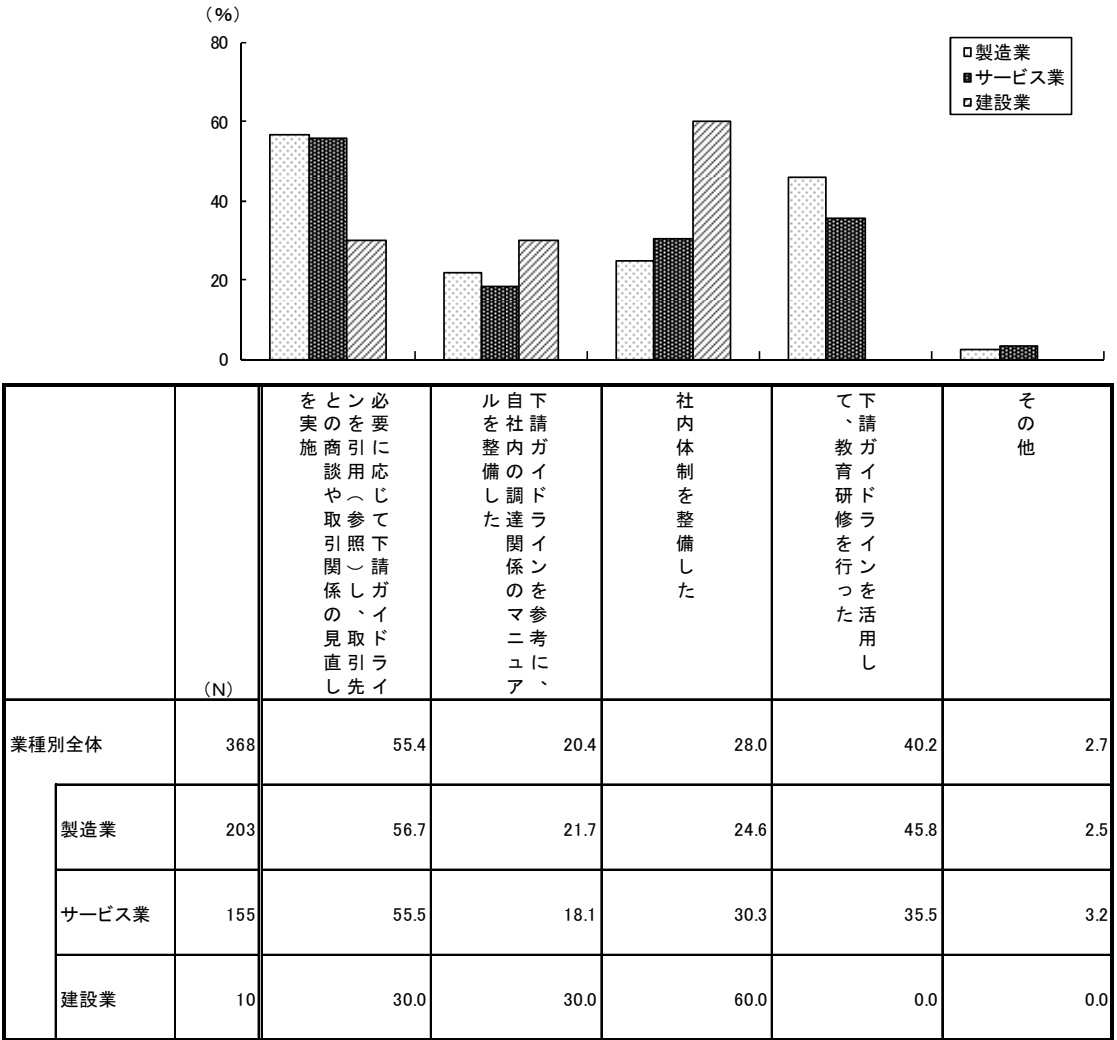
下請ガイドラインを活用している親業者の下請ガイドラインの具体的な活用方法については、「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」の割合が 55.4%と最も高く、次いで「下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った」が 40.2%となっている（図表 21-4-3）。

図表 21-4-3 下請ガイドラインの具体的な活用方法-親事業者
（時系列、基数：下請ガイドラインを活用している親業者）



業種別にみると、製造業及びサービス業では「必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施」の割合が最も高く、建設業では「社内体制を整備した」の割合が最も高くなっている（図表 21-4-4）。

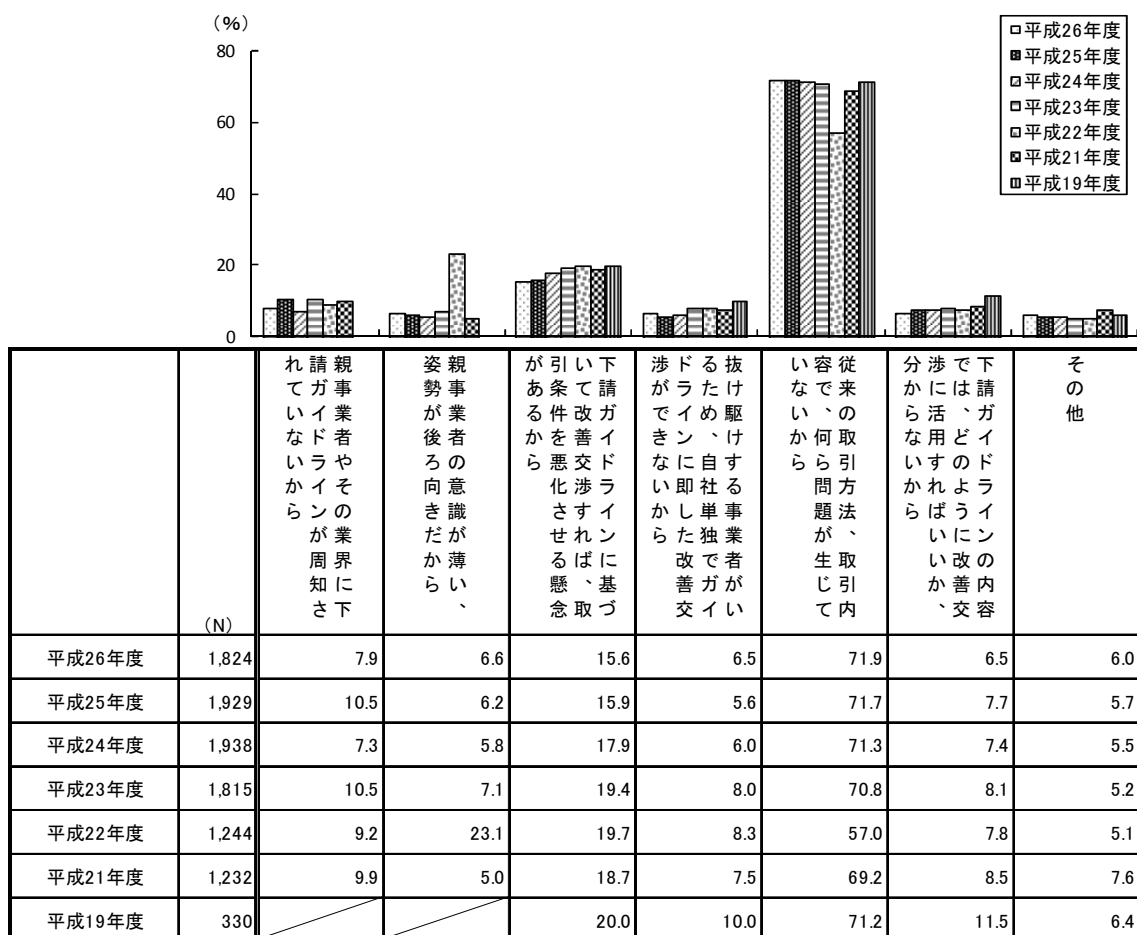
図表 21-4-4 下請ガイドラインの具体的な活用方法―親事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用している親事業者）



(5) 下請ガイドラインを活用しない理由

下請ガイドラインを活用していない下請事業者の下請ガイドラインを活用しない理由については、「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」の割合が71.9%と最も高く、次いで「下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから」が15.6%となっている(図表 21-5-1)。

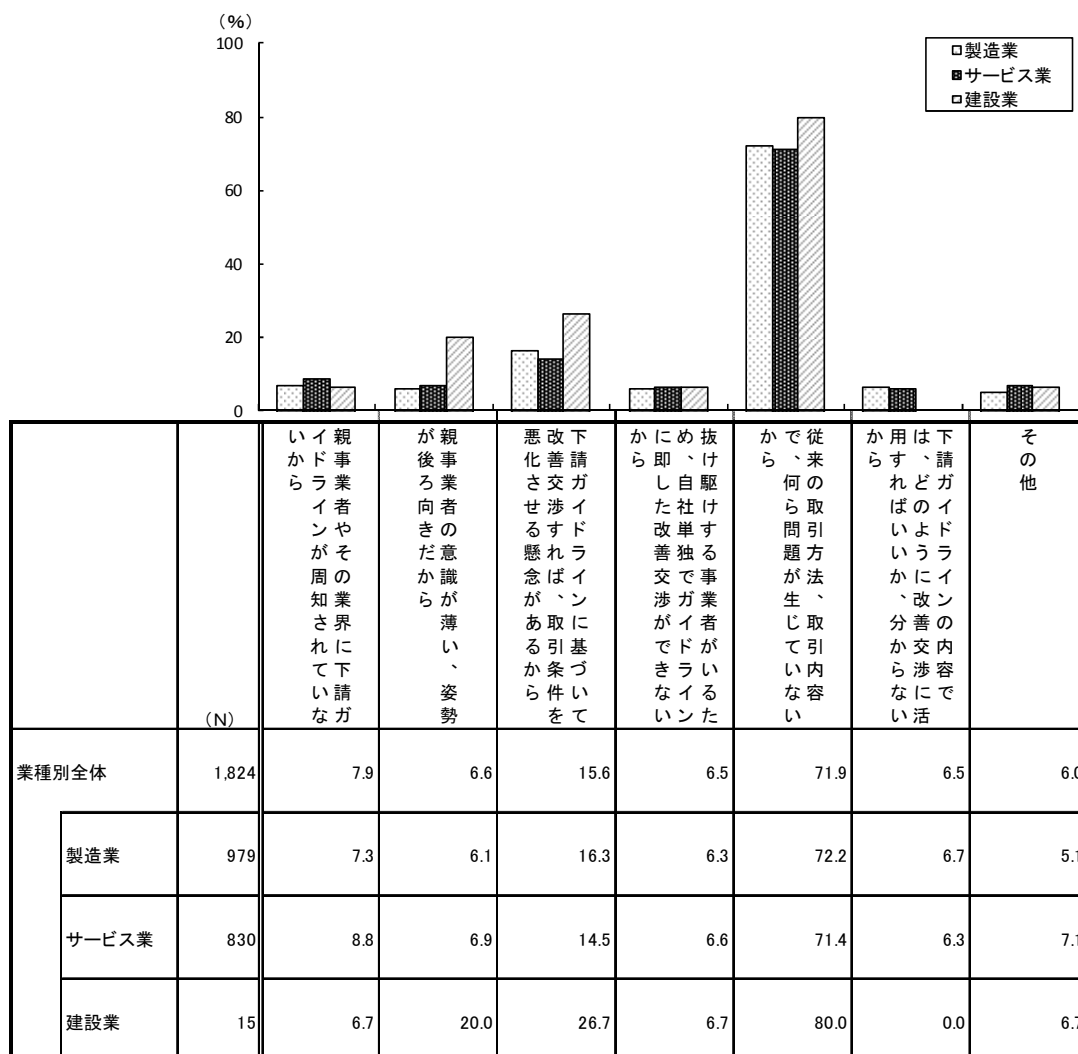
図表 21-5-1 下請ガイドラインを活用しない理由-下請事業者
(時系列、基数:下請ガイドラインを活用していない下請事業者)



※ 平成 21 年度から、質問項目「親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから」「親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから」を追加

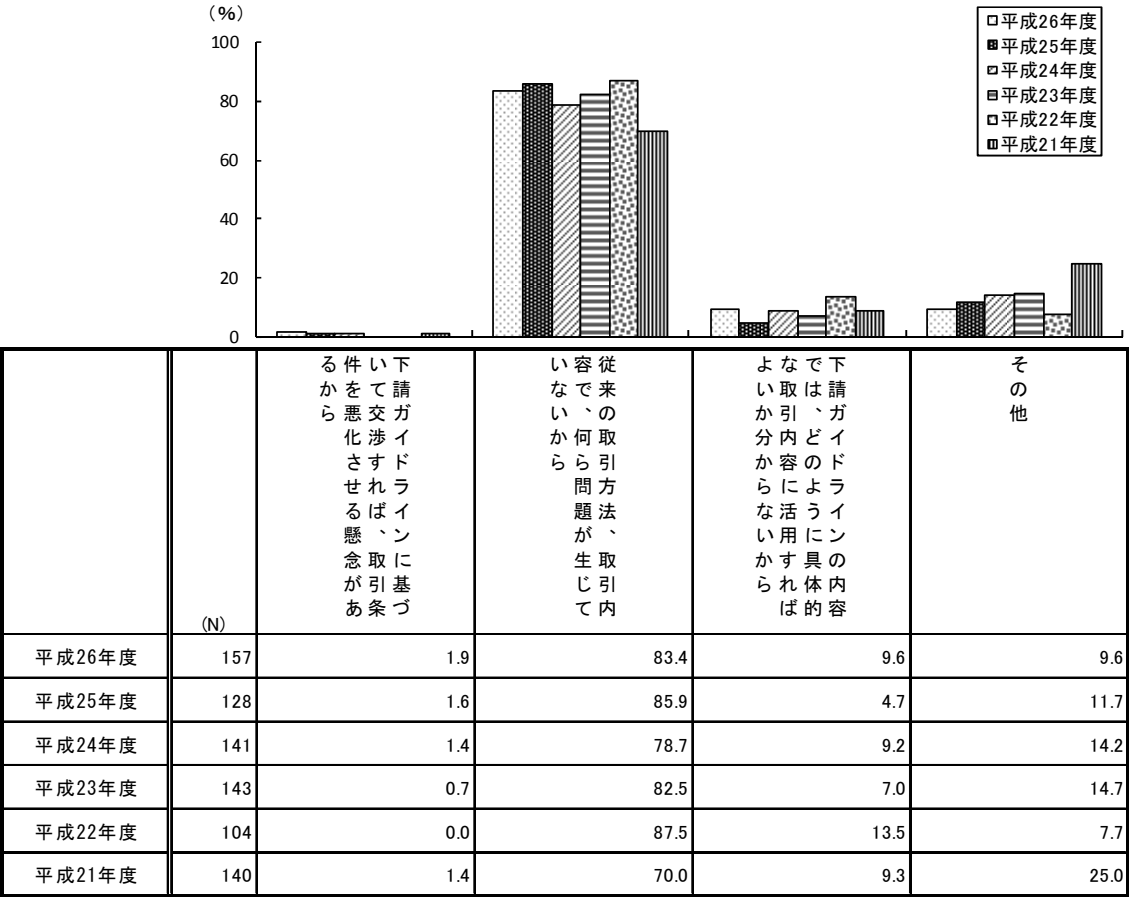
業種別にみると、いずれの業種においても「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」の割合が最も高くなっている（図表 21-5-2）。

図表 21-5-2 下請ガイドラインを活用しない理由-下請事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用していない下請事業者）



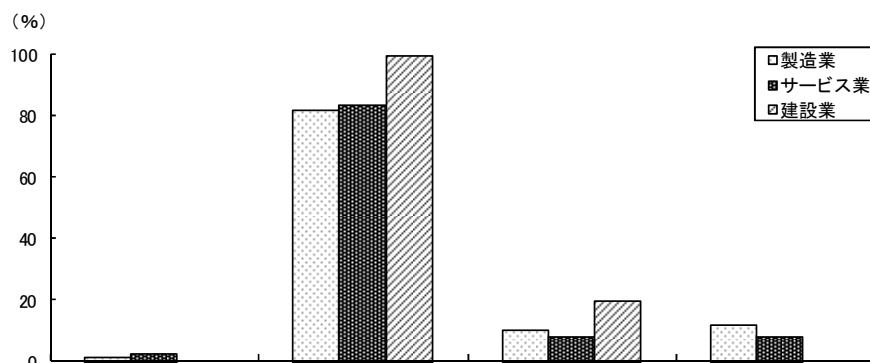
下請ガイドラインを活用していない親事業者の下請ガイドラインを活用していない理由については、「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」の割合が83.4%と最も高くなっている（図表 21-5-3）。

図表 21-5-3 下請ガイドラインを活用しない理由-親事業者
（時系列、基数:下請ガイドラインを活用していない親業者）



業種別にみると、いずれの業種においても「従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから」の割合が最も高くなっている（図表 21-5-4）。

図表 21-5-4 下請ガイドラインを活用しない理由-親事業者
（業種大分類別、基数：下請ガイドラインを活用していない親事業者）



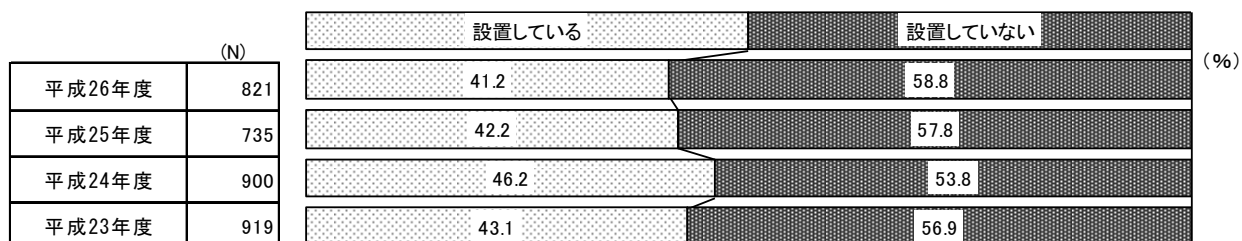
		下請ガイドラインを活用しない理由が不明	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請の内容、請いなどにガイドラインに適合しないから	その他
	(N)				
業種別全体	157	1.9	83.4	9.6	9.6
製造業	67	1.5	82.1	10.4	11.9
サービス業	85	2.4	83.5	8.2	8.2
建設業	5	0.0	100.0	20.0	0.0

22. 下請取引の相談窓口について

(1) 社内における窓口の設置

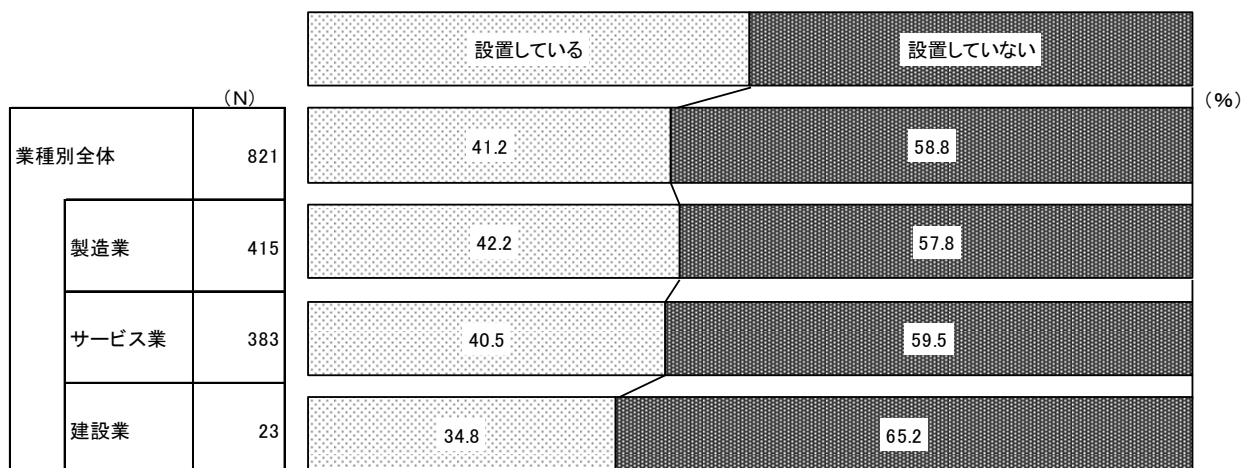
親事業者の社内における相談窓口や相談担当者の設置状況については、「設置していない」は 58.8%、「設置している」は 41.2%となっている（図表 22-1-1）。

図表 22-1-1 社内における窓口の設置-親事業者(時系列、基数:全体)



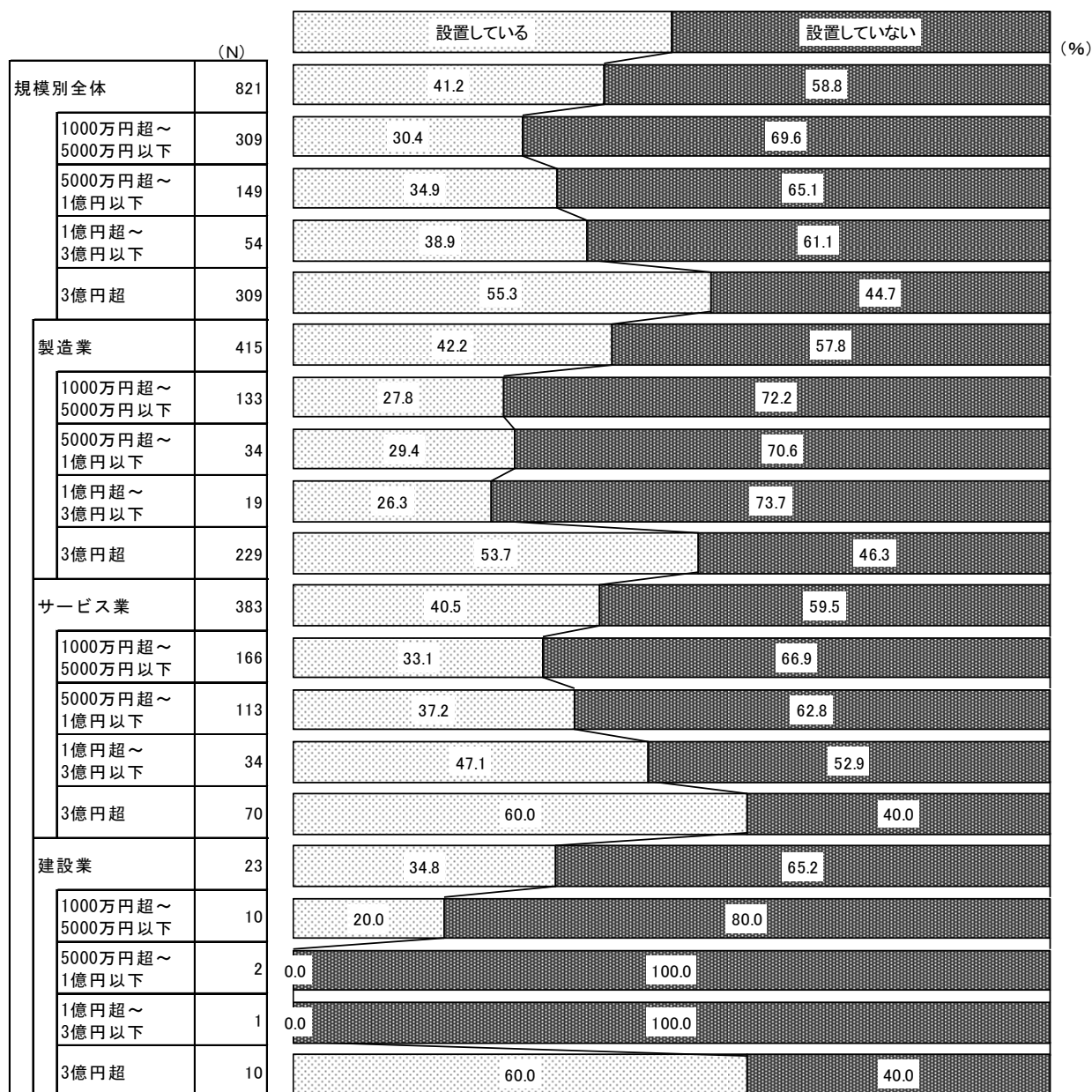
業種別にみると、建設業では「設置している」の割合が 34.8%と、他業種よりも低くなっている（図表 22-1-2）。

図表 22-1-2 社内における窓口の設置-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



親事業者の相談窓口の設置状況を資本金規模別にみると、建設業を除いた業種で規模が大きくなるほど「設置している」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 22-1-3）。

図表 22-1-3 社内における窓口の設置－親事業者（業種大分類＋規模別、基数：全体）



親事業者へのヒアリング調査で尋ねた社内における窓口の設置について、主な意見は次のとおりとなっている。相談窓口が設置されていない場合でも、それに近い役割を担う担当者や部署があり、現状は特に問題がないというケースが多かった。

ヒアリング調査の回答例

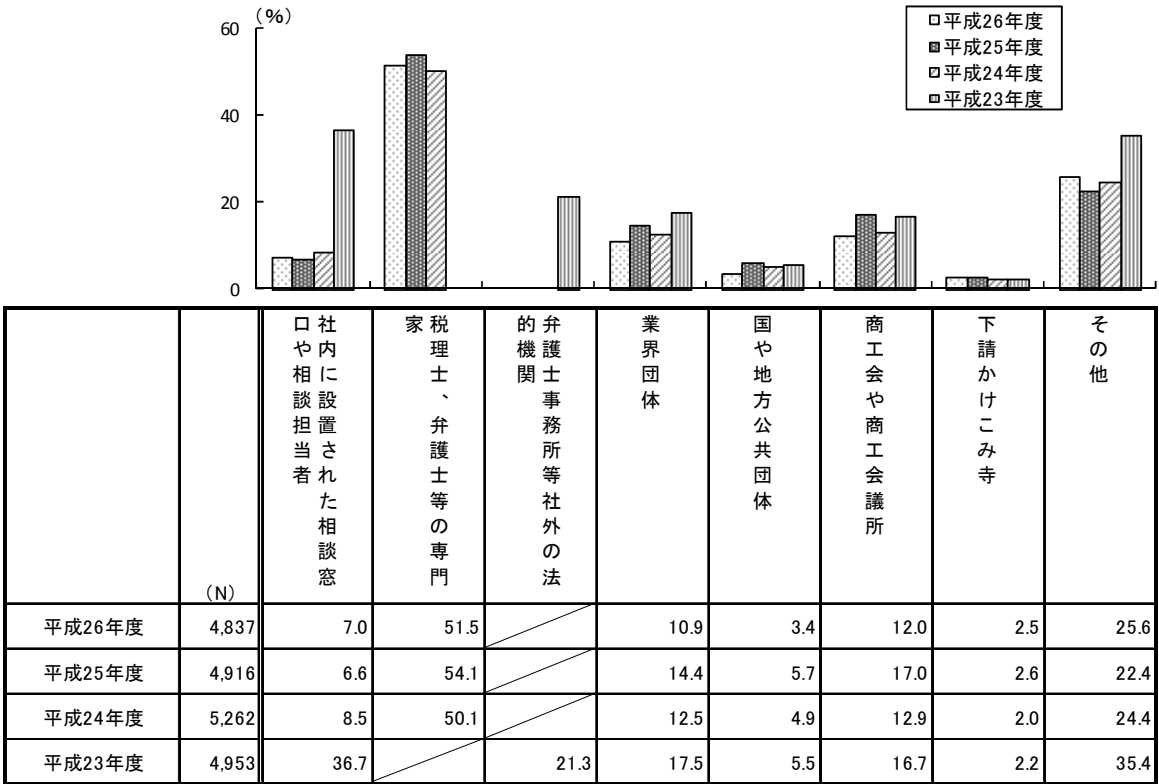
- ・社長及び営業担当者が窓口になっているため、特段、専用の窓口を設置する意味がない。（木材・木製品製造業（家具を除く））
- ・外注業者とのやり取りは製造技術課及び購買担当が行っているが、新規取引や支払関係については総務部が対応している。（生産用機械器具製造業）

- ・代表者が対応している。代表者以外の客観的な窓口を設けることが望ましい認識はあるが、本社の管理機構としては代表者の他にはパートの事務員1名のみの人員構成であるため、担当者を置くことができない。代表者としては、できるだけ客観的な対応を心掛けており、本音の部分での話しも聞くことができる上、迅速な経営判断もできるため、現体制で特に問題は感じていない。(道路貨物運送業)
- ・専任担当者を設置。代表の意向を反映させやすい、レスポンスを上げるため。(情報サービス業)
- ・相談を受ける事案がないので設置する必要性がない。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・下請先からの問い合わせを円滑に対応するために、各工場に総務部を設置している。(食料品製造業)
- ・問い合わせの窓口を一本化した方が社内でも把握しやすく、混乱しないため。(なめし革・同製品・毛皮製造業)
- ・下請企業とのネゴシエーションは営業担当のほか、会社全体で対応しており(町内企業で10年来の付き合いがあり、従業員や役員間の行き来も多く、愚痴など言い合える仲になっている)、且つ下請企業は1社のみであるため、相談窓口を設置する必要性がない。(食料品製造業)
- ・従業員数10名の小さい企業のために特に相談窓口の設置はない。なお、相談の際は社員間で行っており、重要事項に関しては営業部長及び社長への相談を行う場合がある。(電気機械器具製造業)
- ・これまで問題発生がないため。(広告業)
- ・現状では相談窓口を設置しなくても問題はないと認識している。(化学工業)
- ・基本的には社長が決裁しており、必要がない。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・管理部で相談を受け付けている。担当者は決まっている。(家具・装備品製造業)
- ・下請事業者の数が多くないので設置していない。相談も行っていない。(繊維工業)
- ・相談する場所は明確にしておいたほうがいいとの判断から、営業推進部内に設置している。(広告業)
- ・営業担当者を窓口として、契約の細部やトラブルなどすぐに対応できるようにするため法務部が担当。(道路貨物運送業)
- ・専任の相談窓口は設けていないが、相談があれば下請業者と取引のある担当部門が対応する。(洗濯・理容・美容・浴場業)
- ・特段組織的なものは設けていないが、何かあれば製造係長が窓口になっている。(家具・装備品製造業)
- ・業務部において委託事業者を一括管理しており、同部署において事業者との契約等も行っている。特段の問題も発生していないため、専門の相談窓口、相談担当者を置いていない。(道路貨物運送業)
- ・今まで下請事業者との紛争や問題を抱えたこともなく、必要性を感じていないため。相談があれば都度、顧問弁護士や税理士等に必要に応じて相談できる体制は構築されている。(その他の事業サービス業)
- ・直接の意見を吸収し易いよう、購買部門を対外的窓口としている。(金属製品製造業)
- ・下請企業が1社のみで、取引に関して問題が頻発している状況でもないため設置していない。専用の窓口はないが、取引担当者他、相談を聞き入れる準備はしている。法的な部分については当社の顧問弁護士に相談。(食料品製造業)
- ・取引のある下請事業者は各工場分も含めて合計10社内外であり、製造全体に占めるウエイトも数%レベルにとどまるなど全体からみれば依存度は低い。このため現状では、下請取引の相談については総務、経理、法務の各部署における対応で充分と考えており、別個に窓口・担当者は設定していない。(プラスチック製品製造業(別掲を除く))
- ・近年では特段の問題発生がないため明確に「相談窓口」として設置している訳ではないが、この分野については総務部が主管しているため、同部を担当部署としてこれら問題の対応を行うことになっている。また、問題のレベルによっては役員会議で対処することになっている。(技術サービス業(他に分類されないもの))

(2)下請取引に関する相談先

下請事業者の下請取引に関する相談先については、「税理士、弁護士等の専門家」の割合が 51.5%と最も高く、次いで「その他」が 25.6%となっている（図表 22-2-1）。

図表 22-2-1 下請取引に関する相談先-下請事業者(時系列、基数:全体)

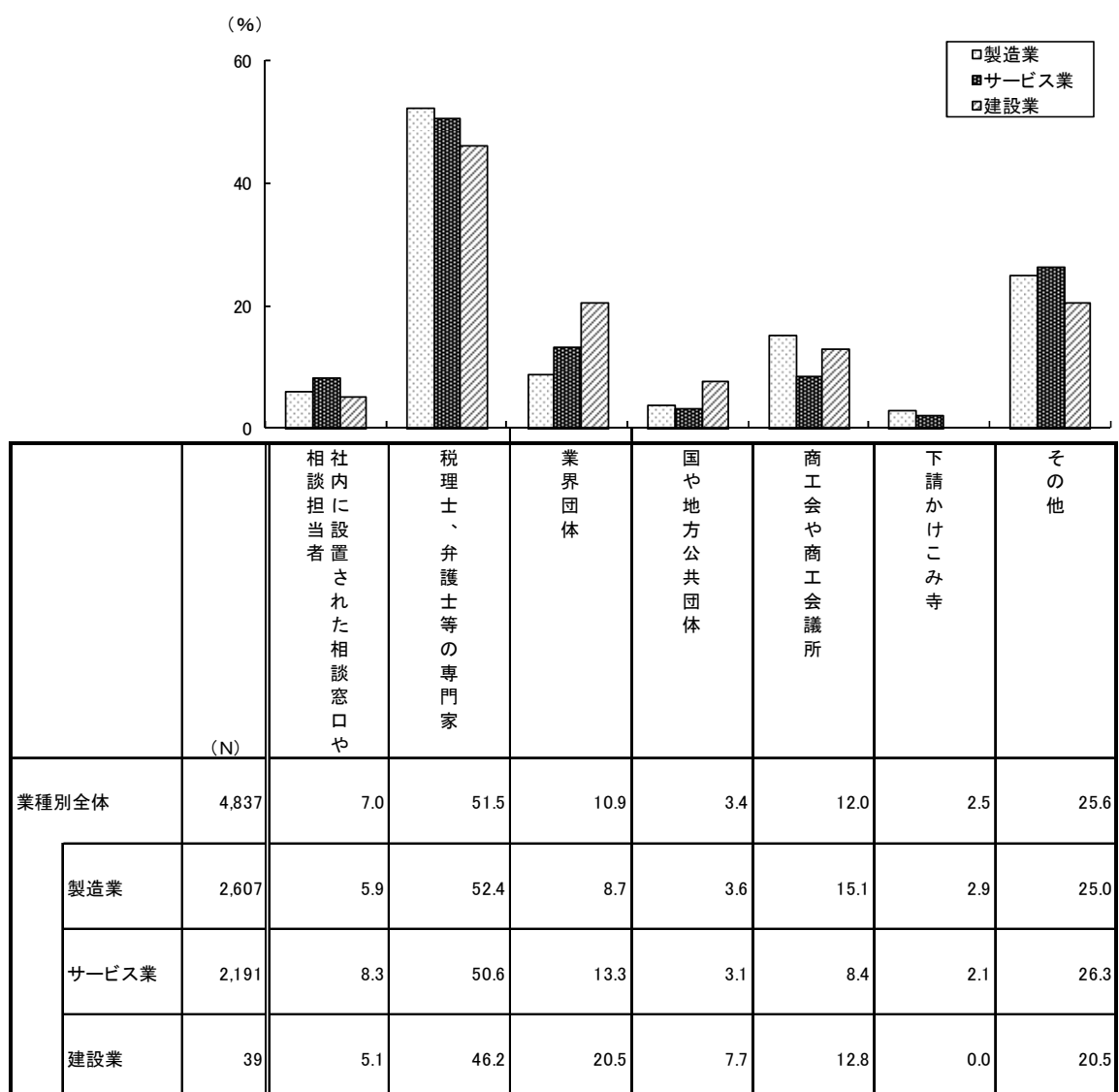


※ 平成 24 年度から、質問項目「税理士、弁護士等の専門家」を追加

※ 平成 24 年度から、質問項目「弁護士事務所等社外の法的機関」は無し

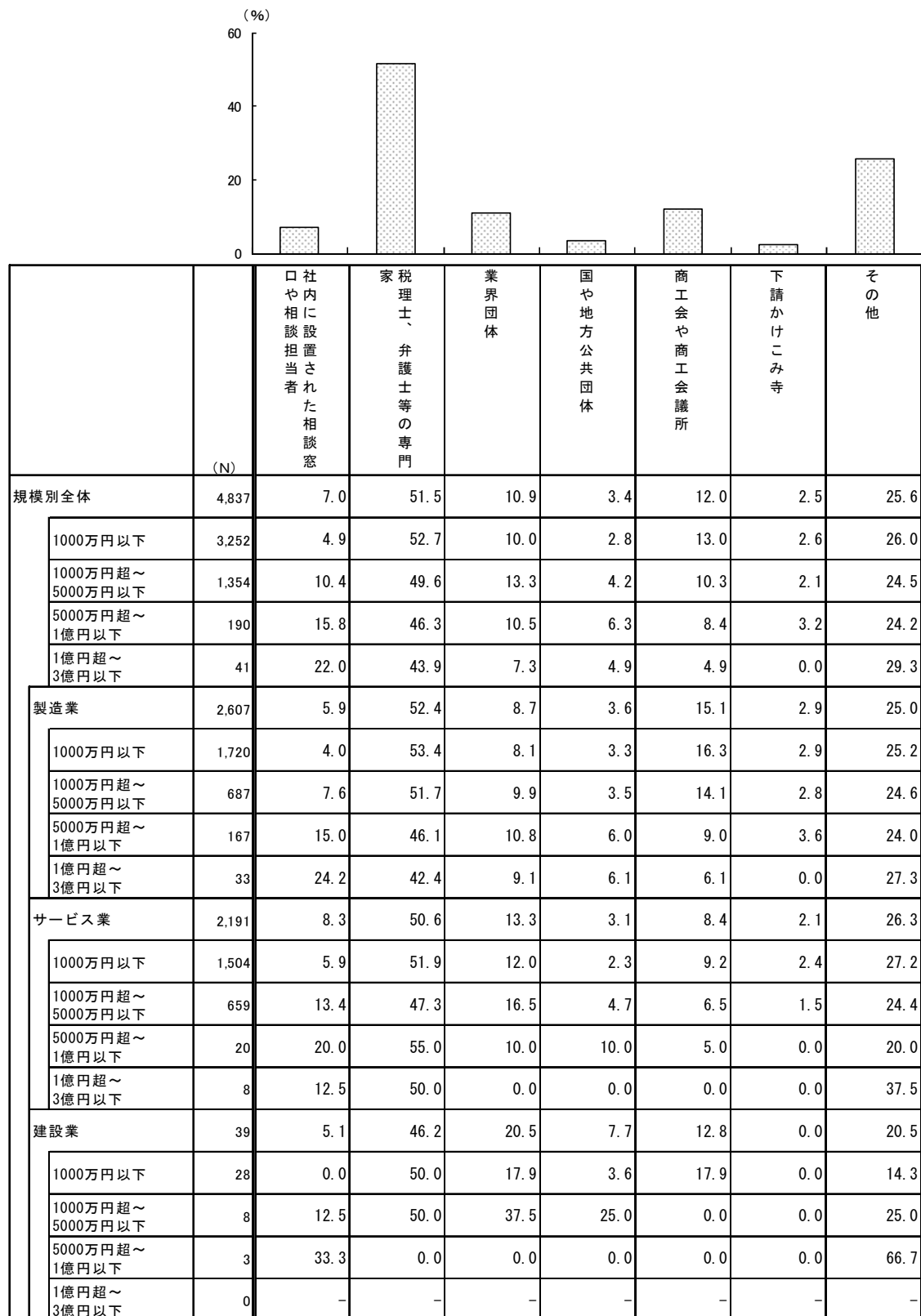
業種別にみると、いずれの業種においても「税理士、弁護士等の専門家」の割合が最も高くなっている(図表 22-2-2)。

図表 22-2-2 下請取引に関する相談先-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



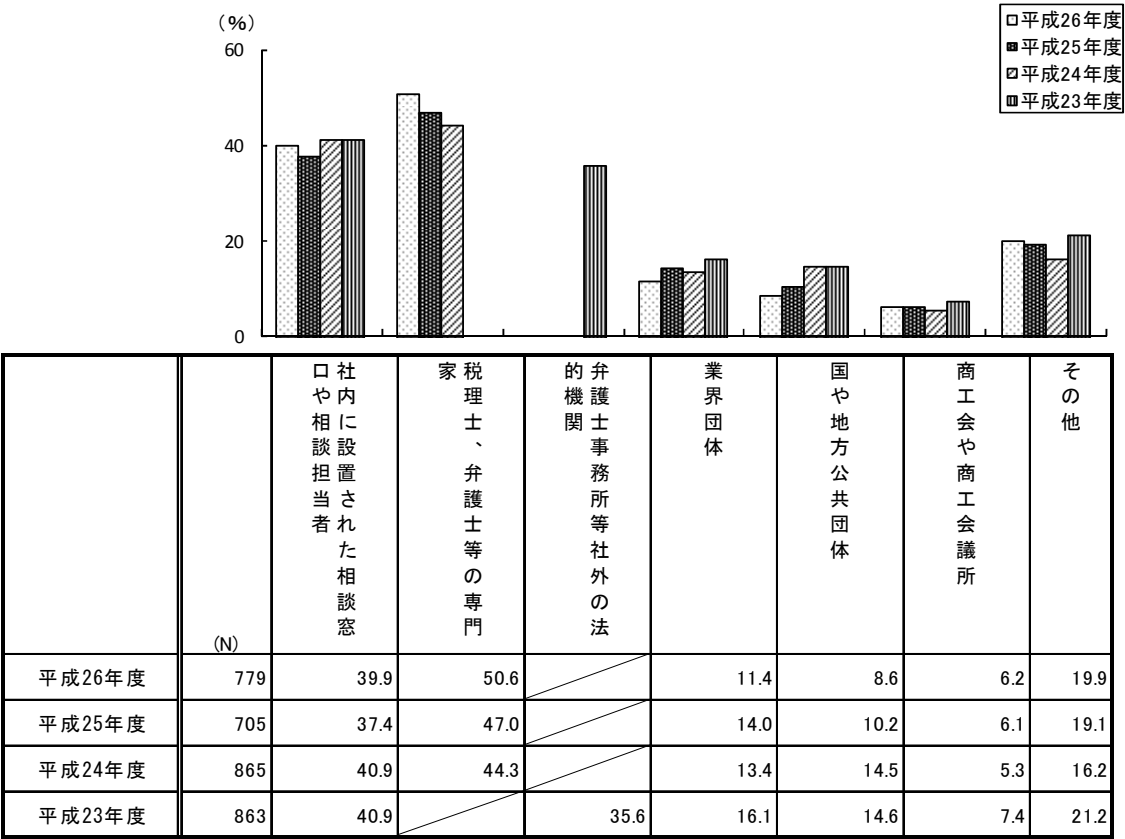
資本金規模別にみると、規模が小さいほど「税理士、弁護士等の専門家」の割合が高くなる傾向がみられる。一方、規模が大きいほど「社内に設置された相談窓口や相談担当者」の割合が高くなる傾向がみられる（図表 22-2-3）。

図表 22-2-3 下請取引に関する相談先-下請事業者(業種大分類別+規模別、基数:全体)



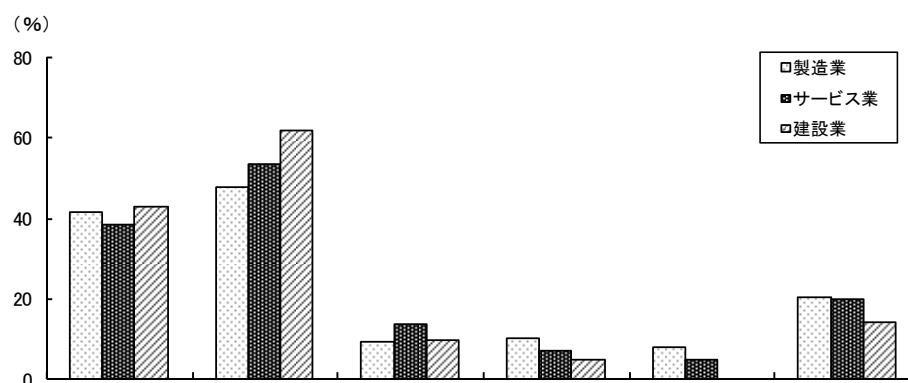
親事業者の下請取引に関する相談先については、「税理士、弁護士等の専門家」の割合が 50.6%と最も高く、次いで「社内に設置された相談窓口や相談担当者」が 39.9%となっている（図表 22-2-4）。

図表 22-2-4 下請取引に関する相談先-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、いずれの業種においても「税理士、弁護士等の専門家」の割合が最も高く、次いで「社内に設置された相談窓口や相談担当者」の割合が高くなっている（図表 22-2-5）。

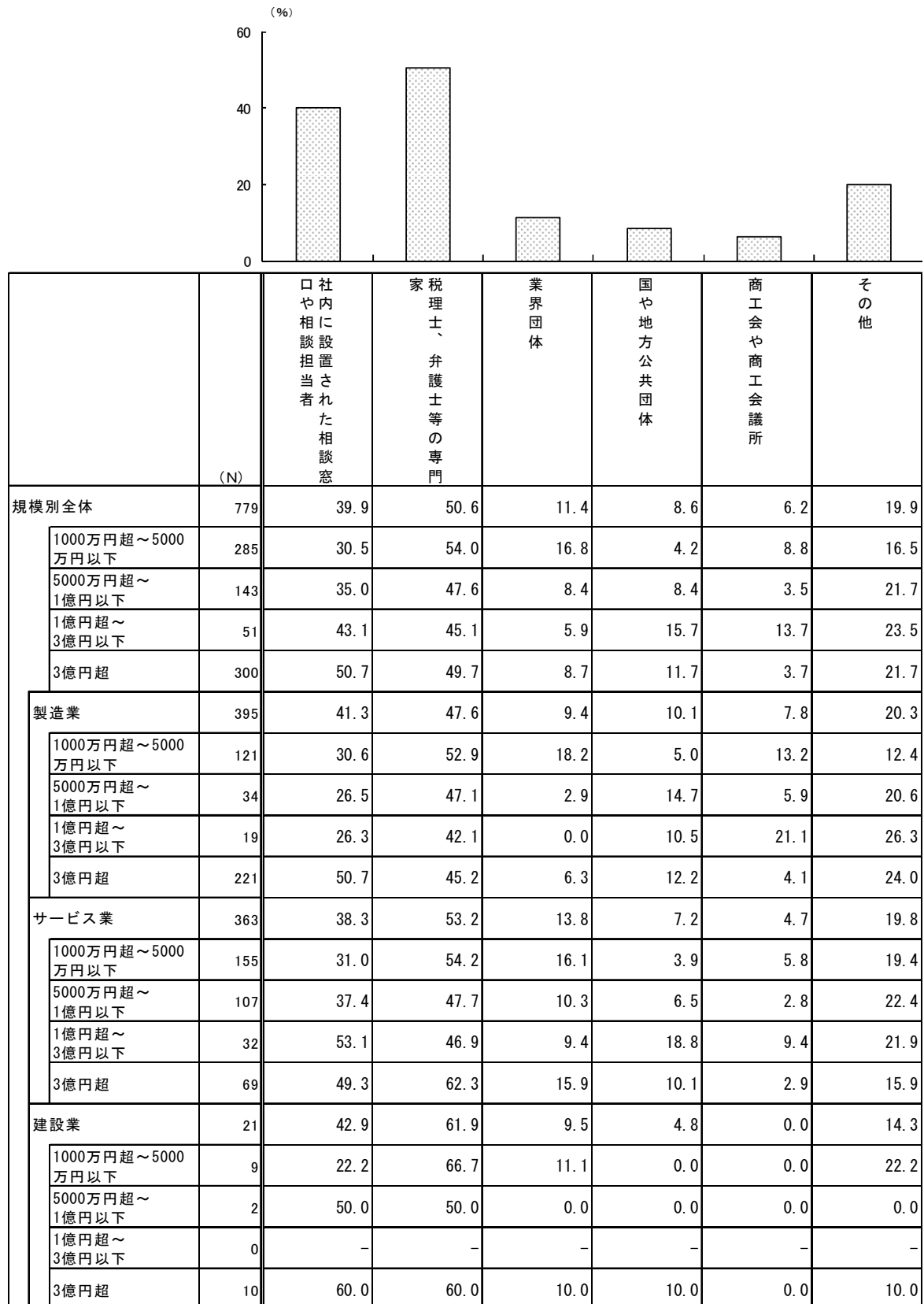
図表 22-2-5 下請取引に関する相談先-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



		社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
	(N)						
業種別全体	779	39.9	50.6	11.4	8.6	6.2	19.9
製造業	395	41.3	47.6	9.4	10.1	7.8	20.3
サービス業	363	38.3	53.2	13.8	7.2	4.7	19.8
建設業	21	42.9	61.9	9.5	4.8	0.0	14.3

資本金規模別にみると、資本金 3 億円超では「社内に設置された相談窓口や相談担当者」の割合が高くなっている（図表 22-2-6）。

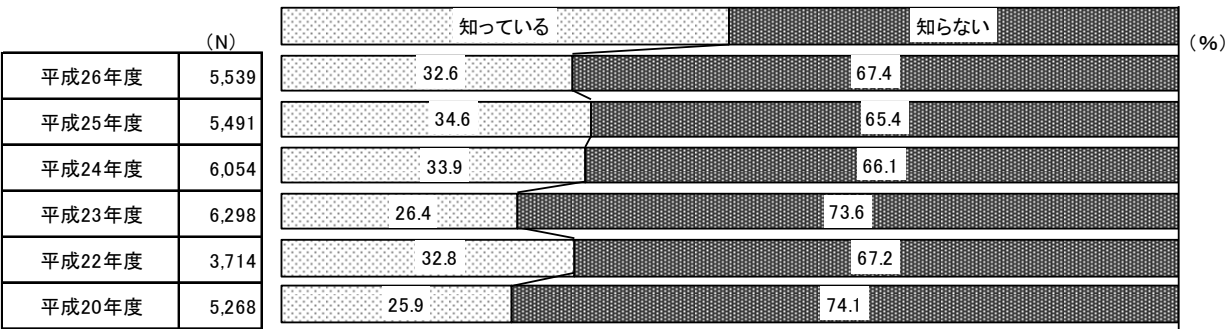
図表 22-2-6 下請取引に関する相談先—親事業者（業種大分類別＋規模別、基数：全体）



(3) 下請かけこみ寺の認知状況

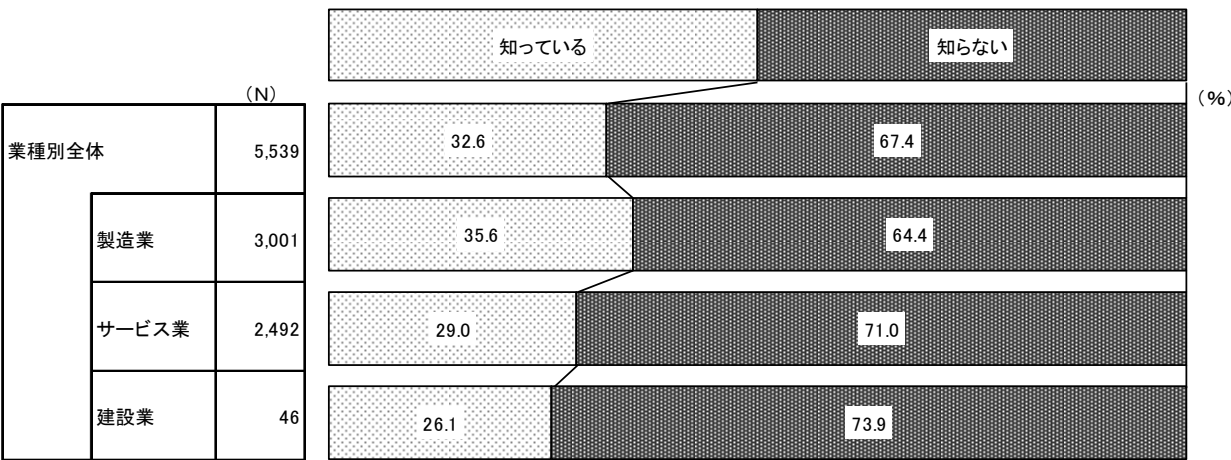
下請事業者の下請かけこみ寺の認知状況については、「知っている」の割合は 32.6%、「知らない」の割合は 67.4%となっている（図表 22-3-1）。

図表 22-3-1 下請かけこみ寺の認知状況-下請事業者(時系列、基数:全体)



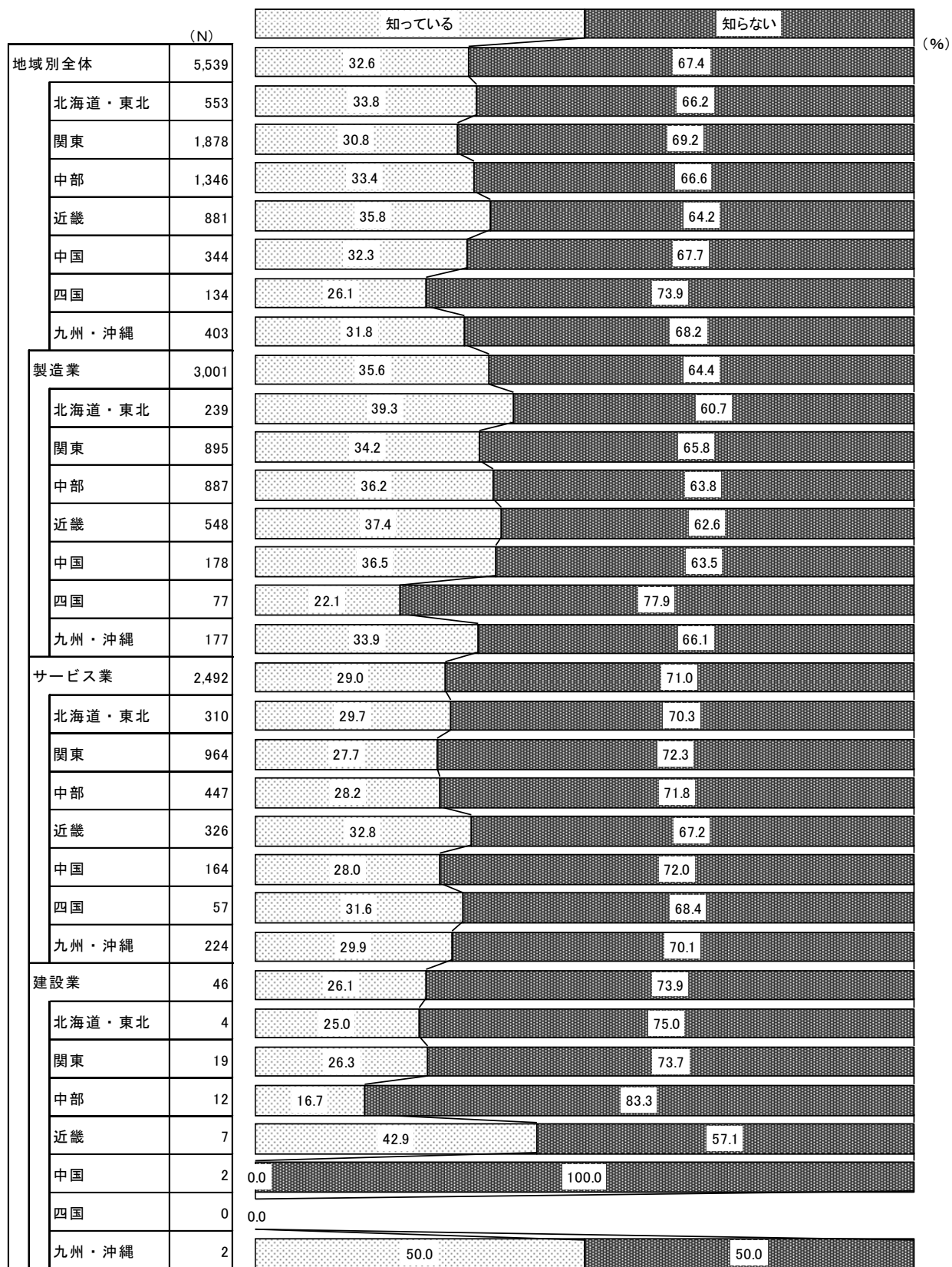
業種別にみると、「知っている」の割合は、製造業が 35.6%、サービス業が 29.0%、建設業が 26.1%となっており、製造業での認知度が他の業種よりもやや高くなっている（図表 22-3-2）。

図表 22-3-2 下請かけこみ寺の認知状況-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



地域別にみると、認知状況は製造業では北海道・東北、サービス業では近畿が高くなっている（図表22-3-3）。

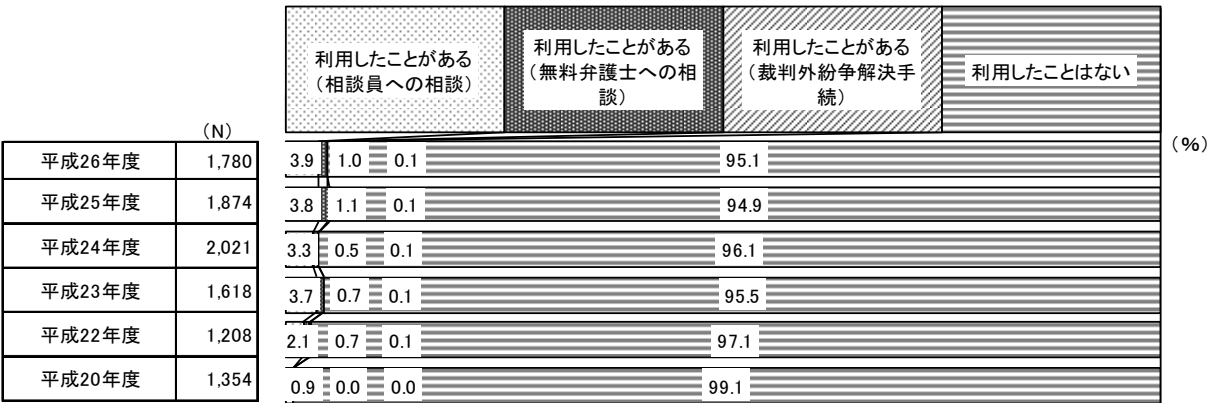
図表 22-3-3 下請かけこみ寺の認知状況-下請事業者(業種大分類+地域別、基数:全体)



(4) 下請かけこみ寺の利用状況

下請かけこみ寺の利用状況については、「利用したことがある（相談員への相談）」（3.9%）、「利用したことがある（無料弁護士への相談）」（1.0%）及び「利用したことがある（裁判外紛争解決手続）」（0.1%）を合わせた「利用したことがある」の割合は5.0%となっている（図表 22-4-1）。

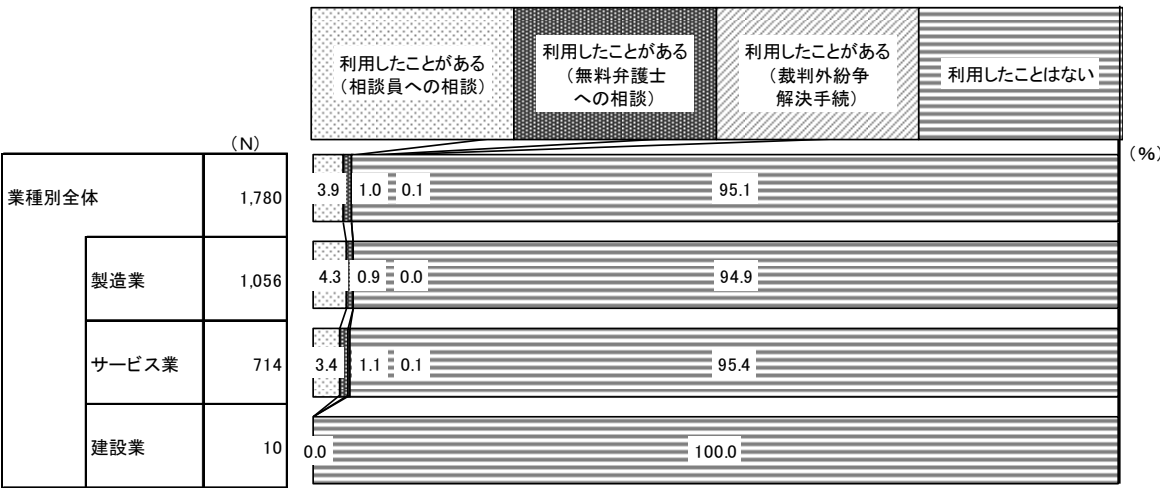
図表 22-4-1 下請かけこみ寺の利用状況-下請事業者
（時系列、基数：下請かけこみ寺を知っている下請事業者）



※ 平成20年度のデータは、質問項目「利用したことがある（無料弁護士への相談）」「利用したことがある（裁判外紛争解決手続）」は無し

業種別にみると、業種間で大きな違いはみられない（図表 22-4-2）。

図表 22-4-2 下請かけこみ寺の利用状況-下請事業者
（業種大分類別、基数：下請かけこみ寺を知っている下請事業者）



下請事業者へのヒアリング調査で尋ねた下請かけこみ寺の利用状況について、主な意見は次のとおりとなっている。認知はしているが関係悪化を危惧して利用していない、機関を信用しておらず頼れないといった厳しい意見も聞かれた。

ヒアリング調査の回答例

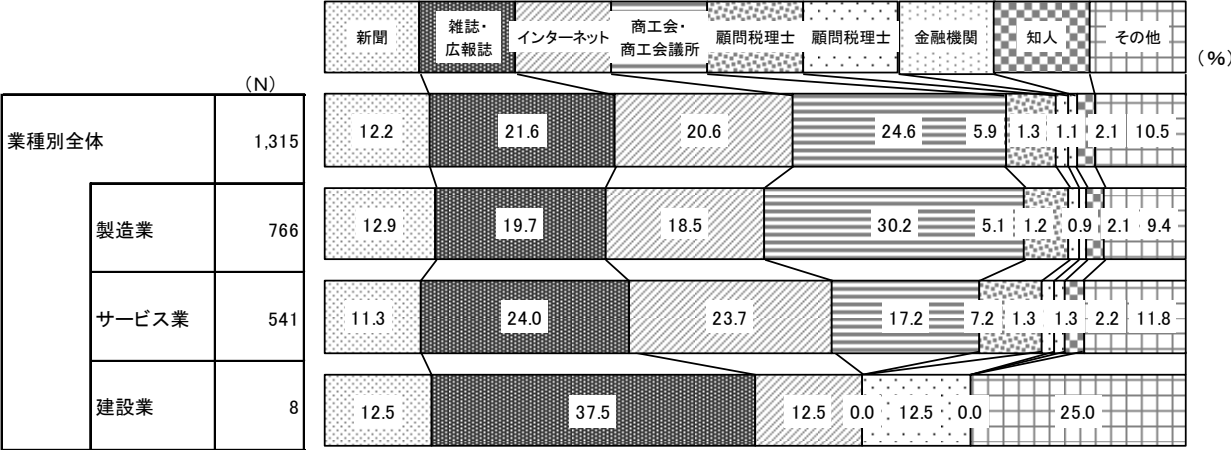
- ・長い回収サイトの先はあるが、回収ができない取引先はないので利用していない。(生産用機械器具製造業)
- ・特に問題がないため利用していない。(鉄鋼業)
- ・商工会議所等から案内が送付されてきた。厳しい取引条件等もあるがなんとか対応している。まだ、利用する程ではない。利用したからといって、どれだけ改善されるのかといった疑問もある。(繊維工業)
- ・必要がない。(情報サービス業)
- ・社長自身がかけこみ寺の役割を担っているが、相談が必要とされるような取引は発生していないため。(生産用機械器具製造業)
- ・知るきっかけは送付物や様々な機関など。下請かけこみ寺を利用することで、得意先との関係が悪化する可能性があるため利用していない。(家具・装備品製造業)
- ・パンフレットで知った。利用して良くなったという実績を聞くことがないから利用していない。(鉄鋼業)
- ・相談が必要な事例に遭遇していない。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・現状の経営で利用する必要がないため。(生産用機械器具製造業)
- ・特段必要性を感じなかったため。(その他の事業サービス業)
- ・必要ないので。(通信業)
- ・特に利用する需要がないため。(はん用機械器具製造業)
- ・どこかで聞いたことがある程度の認識。現在、顧客から負担を強いられることは殆どなく、必要性を感じていない。(情報サービス業)
- ・親事業者との関係は良好なため。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・相談する場合はまず担当の税理士に相談している。国の機関などはあまり信用しておらず、独自での課題解決を図る。また、独自での交渉を行った上で条件が合わない場合は取引を行わず、相談しなければならないような状況にはなっていない。(情報サービス業)
- ・この話は初めて聞いた。現在、発注先とのトラブルはないが、将来的には様々な点で交渉する可能性があるため、詳しい資料があれば頂きたい。(情報サービス業)
- ・取引は全て当社規定に沿ったもので終始しており、親事業者からの不当な圧迫を受けにくい体質であることから、特段の需要が発生していない。(食料品製造業)
- ・今回と同種のアンケートを数年前に受けた際、アンケート内の設問から知った。取引先とは相応に協調的な関係を築いており、かけこみ寺を利用するほどに困っていない。(パルプ・紙・紙加工品製造業)
- ・利用しても解決しないため。関係性を続ける場合は利用できない。しかし、下請かけこみ寺は親事業者への抑止力となっているため、交渉時に「下請かけこみ寺」という言葉を利用することもある。(業務用機械器具製造業)
- ・どんな時に利用すればよいのかよくわかっていない。(技術サービス業(他に分類されないもの))
- ・行政の出先機関に過ぎず担当者の知識も経験も浅い。自分が仕事をしたという証拠を残して上司、中央へのお伺いで終わる。親会社自身を教育し、下請法を遵守することが日本を守ることであり、自社自身を守ることなんだという意識を持たせなければ改善はない。大企業は下請企業に養ってもらっている現状ではないか。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)
- ・基本的には当事者同士が直接交渉を行うことが最善であると考えているため。かけこみ寺のような機関に相談するときは、よっぽどこじれてしまい、修復が不可能となった場合に限られる。また取引先と縁を切る覚悟で相談することになるだろうが、現状そこまでの状況が発生していないため。(情報サービス業)

(5) 下請かけこみ寺の認知方法

下請かけこみ寺の認知方法については、「商工会・商工会議所」の割合が24.6%と最も高く、次いで「雑誌・広報誌」が21.6%となっている。

業種別にみると、建設業では「雑誌・広報誌」が他の業種より高く、「商工会・商工会議所」が低くなっている（図表 22-5）。

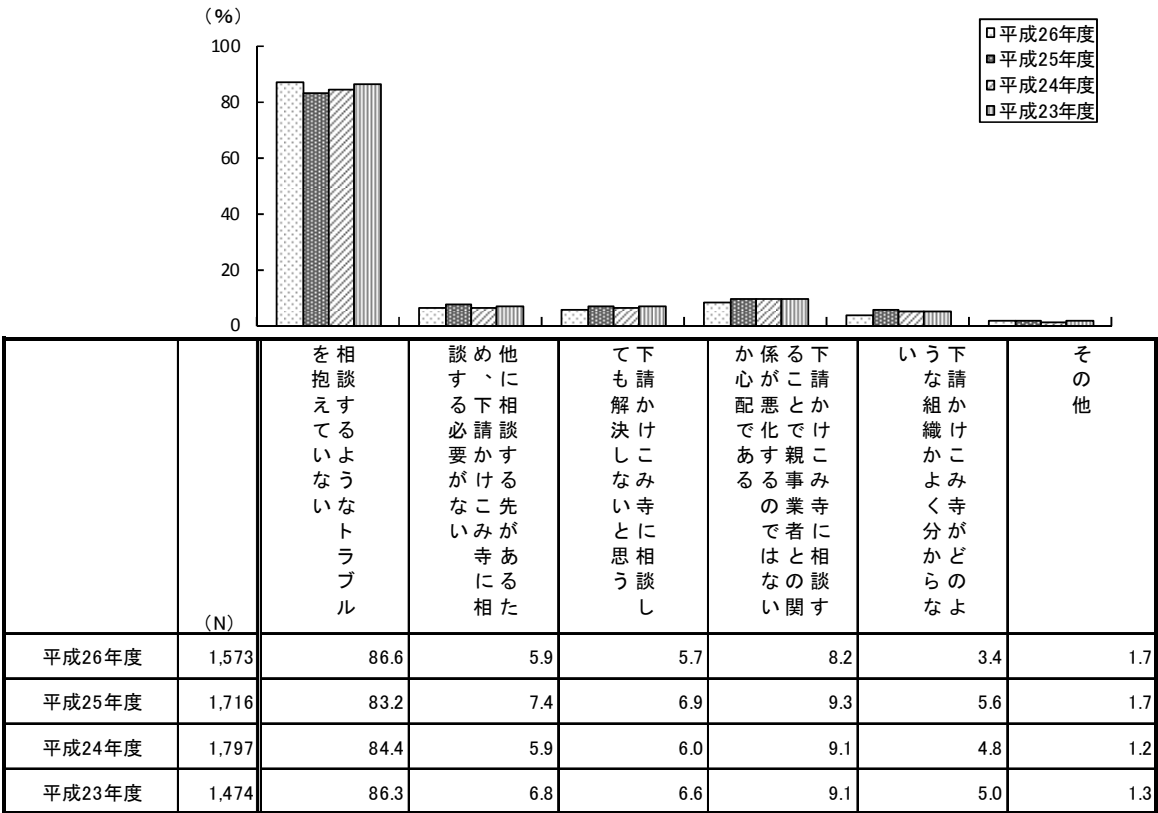
図表 22-5 下請かけこみ寺の認知方法
 （業種大分類別、基数：下請かけこみ寺を知っている下請事業者）



(6)下請かけこみ寺を利用しない理由

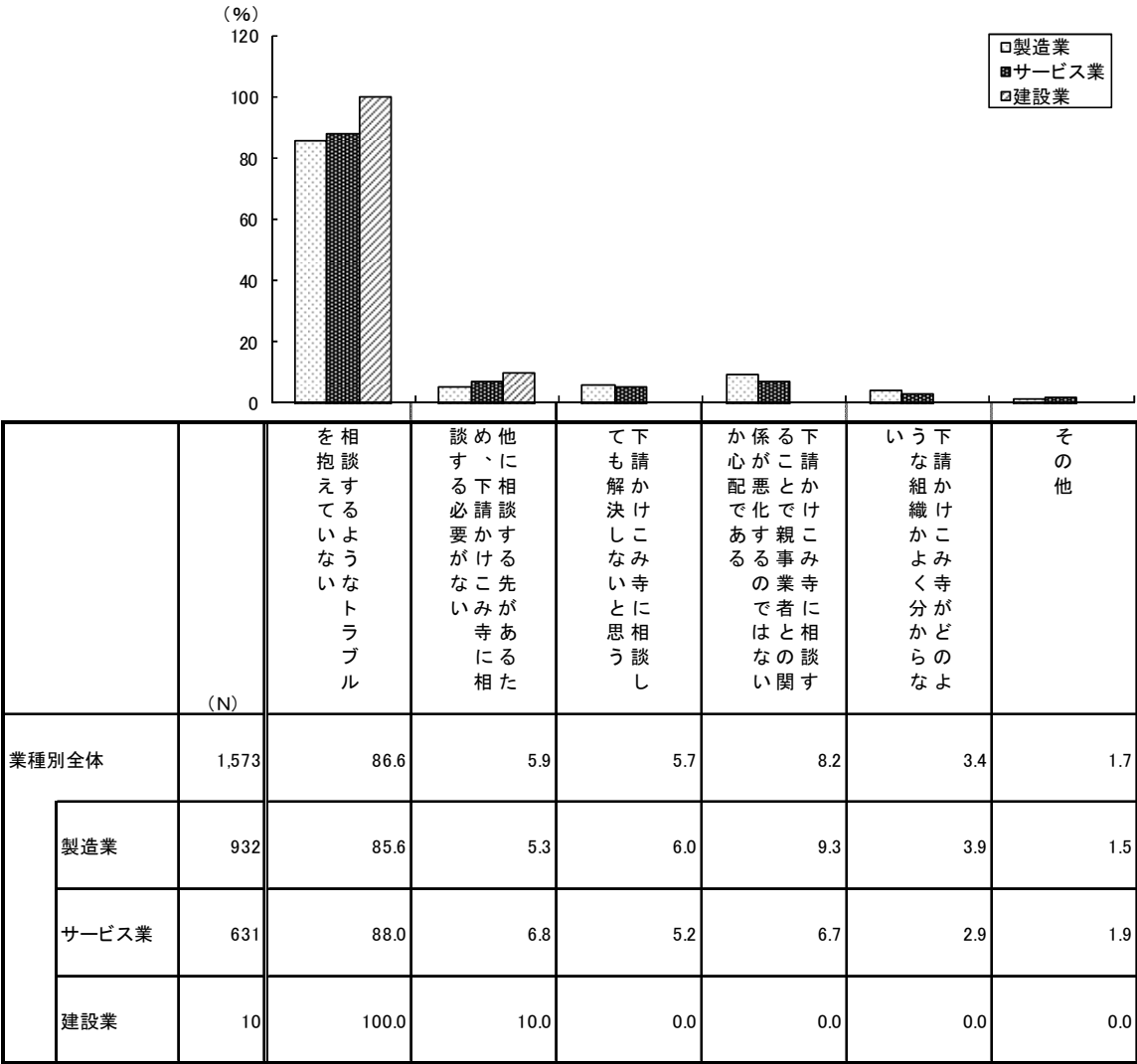
下請かけこみ寺を利用しない理由については、「相談するようなトラブルを抱えていない」の割合が86.6%と最も高く、次いで「下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないか心配である」が8.2%となっている（図表 22-6-1）。

図表 22-6-1 下請かけこみ寺を利用しない理由-下請事業者
（時系列、基数:下請かけこみ寺を利用したことがない下請事業者）



業種別にみると、製造業とサービス業では大きな差はみられない（図表 22-6-2）。

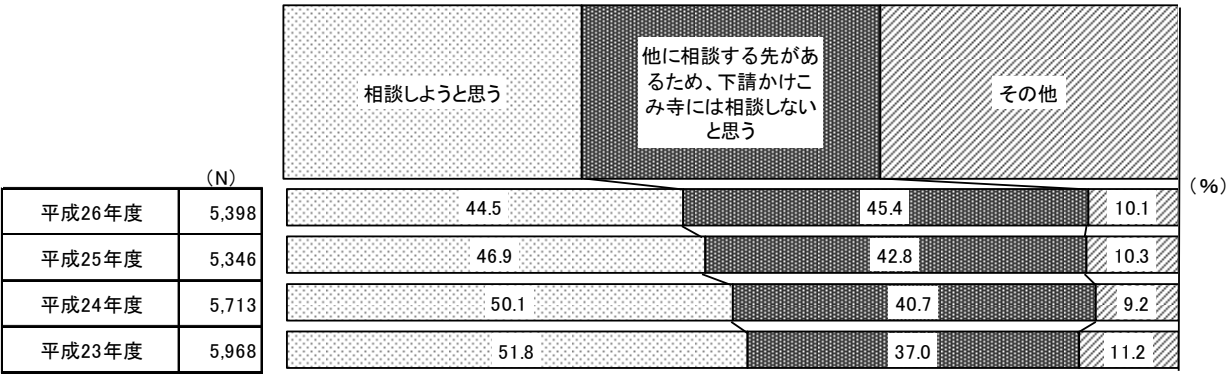
図表 22-6-2 下請かけこみ寺を利用しない理由-下請事業者
(業種大分類別、基数:下請かけこみ寺を利用したことがない下請事業者)



(7)下請かけこみ寺の利用意向

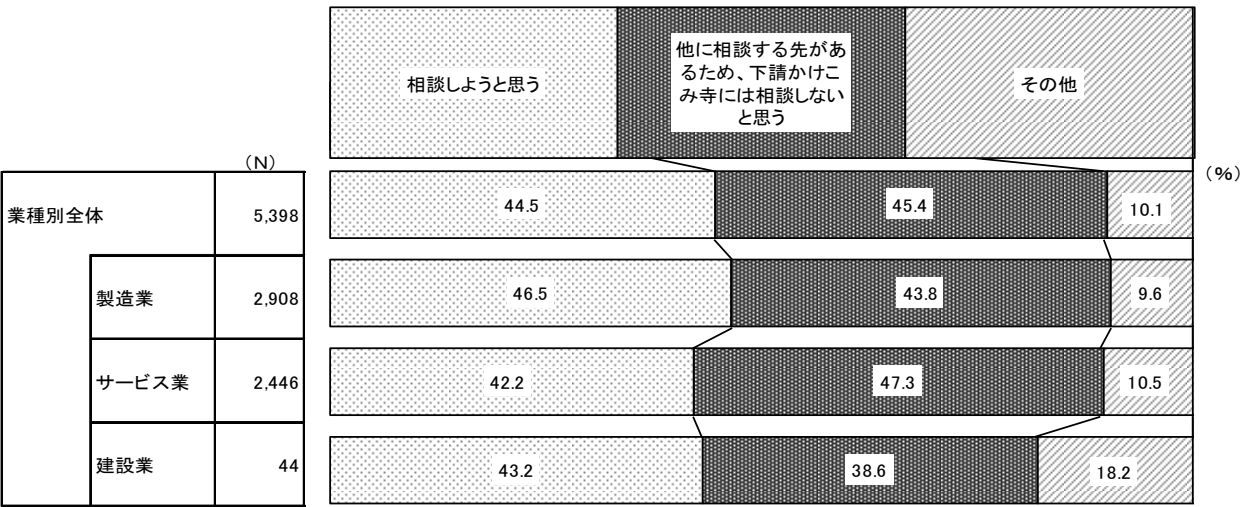
下請かけこみ寺の利用意向については、「他に相談する先があるため、下請かけこみ寺には相談しないと思う」の割合が45.4%と最も高くなっている（図表 22-7-1）。

図表 22-7-1 下請かけこみ寺の今後の利用意向-下請事業者(時系列、基数:全体)



業種別では、建設業では「他に相談する先があるため、下請かけこみ寺には相談しないと思う」の割合が他の業種よりも低くなっている（図表 22-7-2）。

図表 22-7-2 下請かけこみ寺の今後の利用意向-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



23. 裁判外紛争解決手続(ADR)について

(1) 紛争について

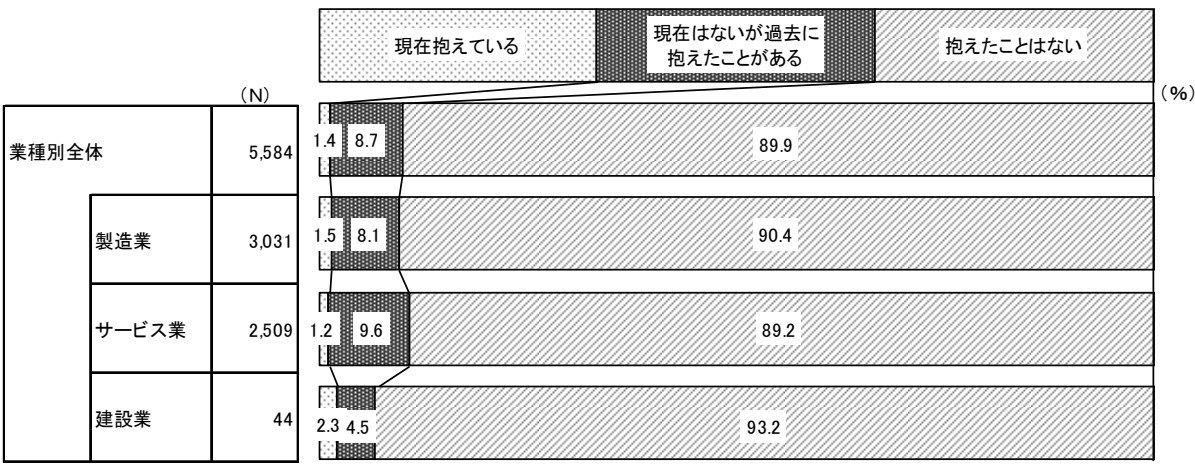
下請事業者の親事業者との紛争の有無については、「抱えたことはない」の割合が 89.9%と最も高く殆どを占め、次いで「現在はないが過去に抱えたことがある」が8.7%となっている（図表 23-1-1）。

図表 23-1-1 親事業者との紛争の有無-下請事業者(時系列、基数:全体)



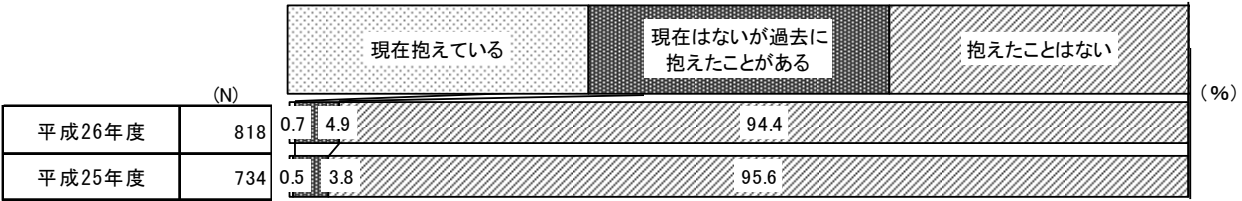
業種別にみると、「抱えたことがない」は建設業で 93.2%と他の業種と比べてやや高くなっている（図表 23-1-2）。

図表 23-1-2 親事業者との紛争の有無-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



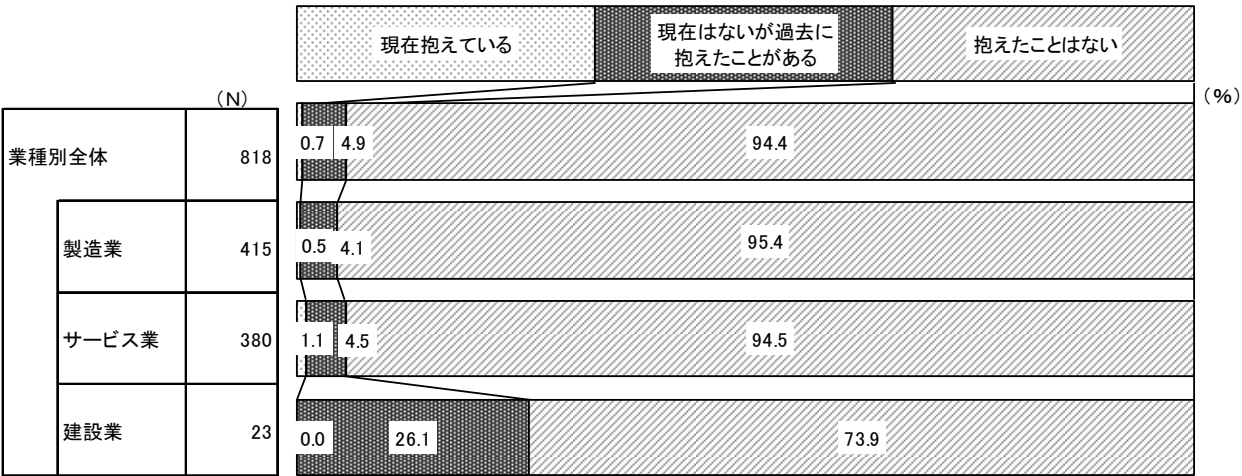
親事業者の下請事業者との紛争の有無については、「抱えたことはない」の割合が 94.4%と最も高く、次いで「現在はないが過去に抱えたことがある」が 4.9%となっている（図表 23-1-3）。

図表 23-1-3 下請事業者との紛争の有無-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、製造業とサービス業では業種間の差は特にみられないが、建設業では「現在はないが過去に抱えたことがある」の割合が他の業種よりも高くなっている（図表 23-1-4）。

図表 23-1-4 下請事業者との紛争の有無-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



(2) 下請事業者の ADR 利用状況

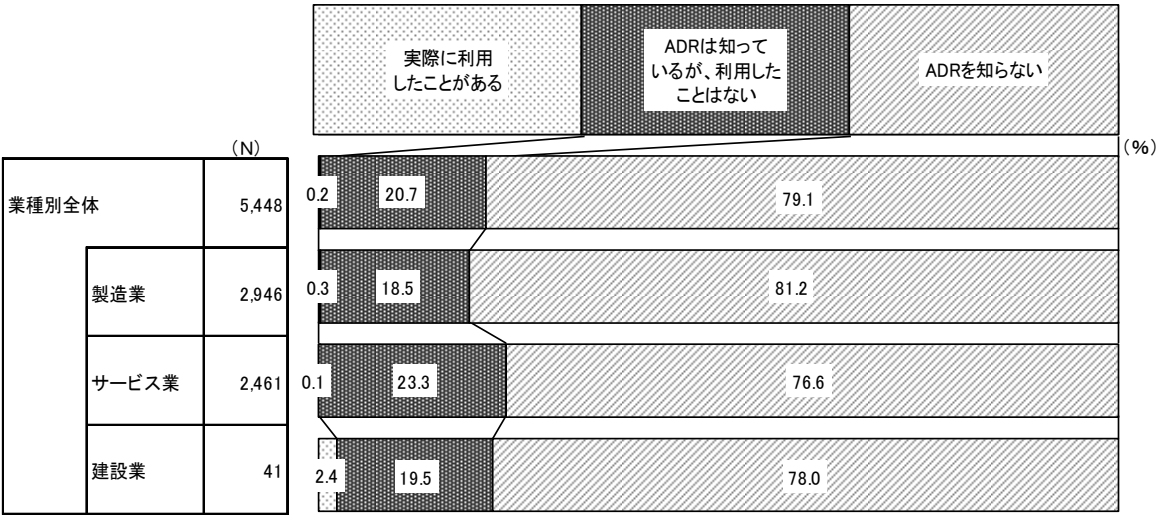
紛争解決のために ADR の利用を下請事業者が検討したかについては、「ADR を知らない」の割合が 79.1%と最も高く、次いで「ADR は知っているが、利用したことはない」が 20.7%となっている。「実際に利用したことがある」は 0.2%に留まっている（図表 23-2-1）。

図表 23-2-1 ADR 利用状況-下請事業者(時系列、基数:全体)



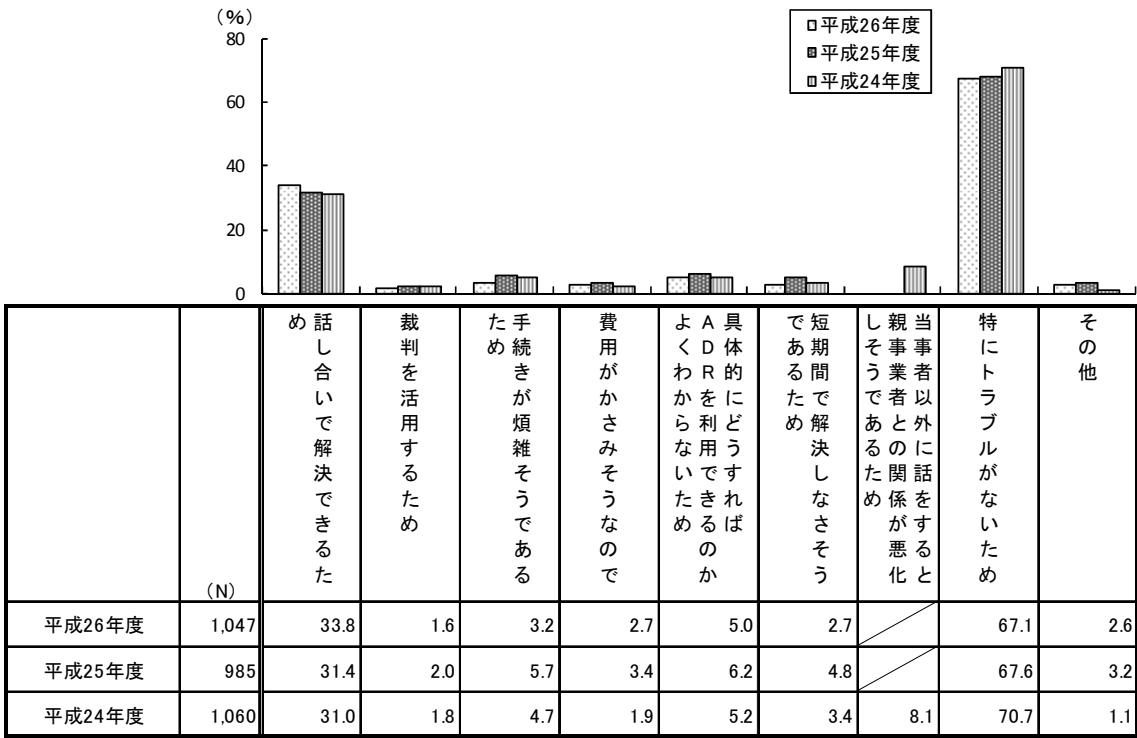
業種別にみると、「ADR は知っているが、利用したことはない」はサービス業で 23.3%となっており、他の業種と比べて ADR の認知度はやや高くなっている（図表 23-2-2）。

図表 23-2-2 ADR 利用状況-下請事業者(業種大分類別、基数:全体)



ADR は知っているが利用したことがない下請事業者の ADR を利用しない理由については、「特にトラブルがないため」の割合が 67.1%と最も高く、次いで「話し合いで解決できるため」が 33.8%となっている（図表 23-2-3）。

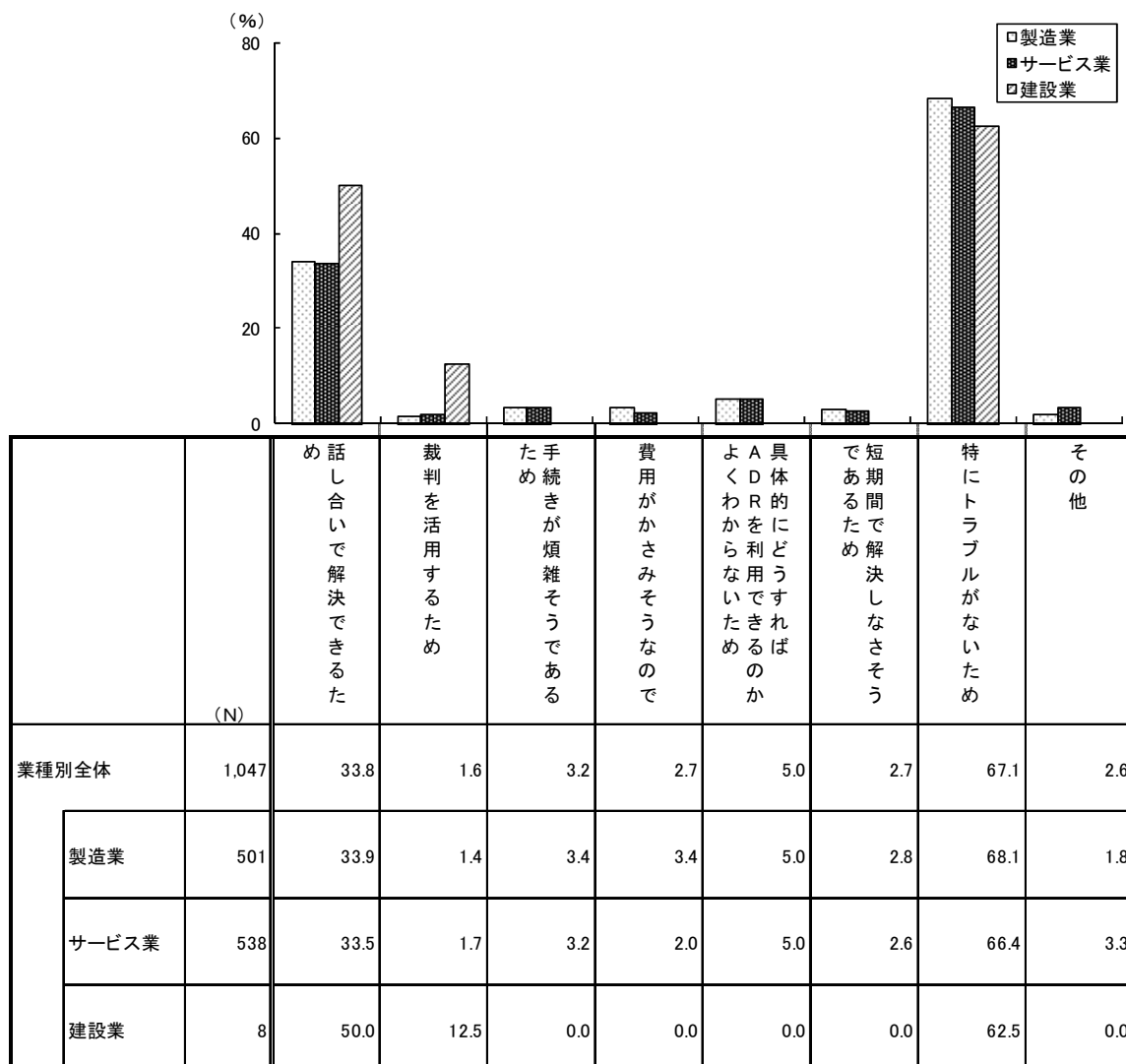
図表 23-2-3 ADR を利用したことがない理由-下請事業者
(時系列、基数:ADR は知っているが、利用したことがない下請事業者)



※平成 25 年度から、質問項目「当事者以外に話をすると親事業者との関係が悪化しそうであるため」は無し

業種別にみると、いずれの業種においても「特にトラブルがないため」の割合が最も高くなっている（図表 23-2-4）。

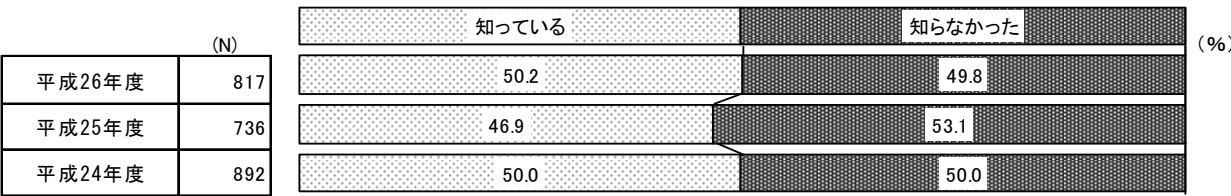
図表 23-2-4 ADR を利用したことがない理由-下請事業者
（業種大分類別、基数:ADR は知っているが、利用したことがない下請事業者）



(3) 親事業者の ADR 認知状況

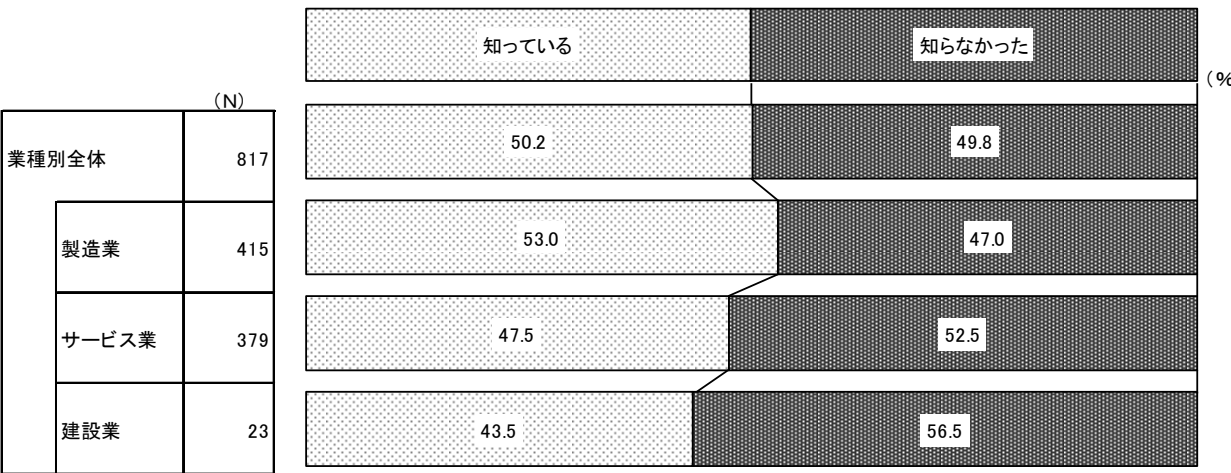
親事業者における ADR の認知状況について、「知っている」の割合は 50.2%、「知らなかった」の割合は 49.8%となっている（図表 23-3-1）。

図表 23-3-1 ADR 認知状況-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、製造業では「知っている」が5割超となっており、サービス業及び建設業では「知らなかった」が5割超となっている（図表 23-3-2）。

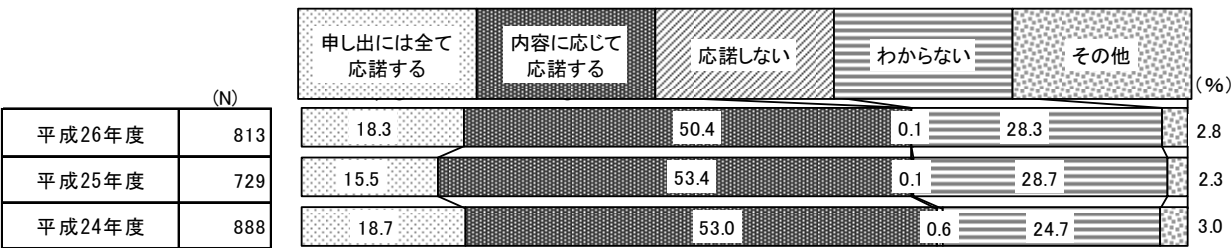
図表 23-3-2 ADR 認知状況-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



(4) 下請かけこみ寺の ADR について

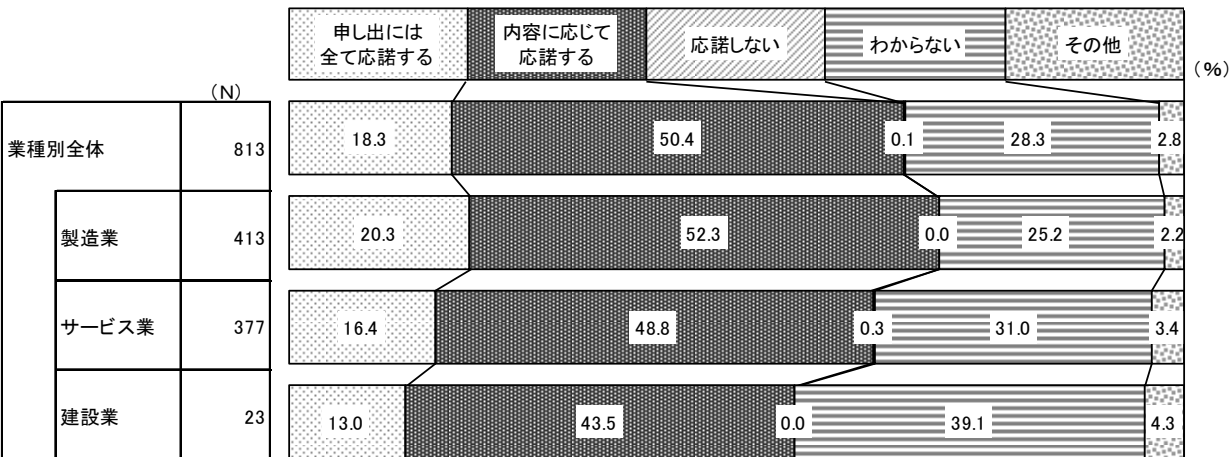
下請事業者が自社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR 利用を申し出てきたときの、親事業者の対応については、「内容に応じて応諾する」の割合が 50.4%と最も高く、次いで「わからない」が 28.3%となっている（図表 23-4-1）。

図表 23-4-1 下請事業者が自社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR 利用を申し出てきた時の対応-親事業者(時系列、基数:全体)



業種別にみると、建設業では「申し出にはすべて応諾する」と「内容に応じて応諾する」が他の業種と比べて割合が低くなっている（図表 23-4-2）。

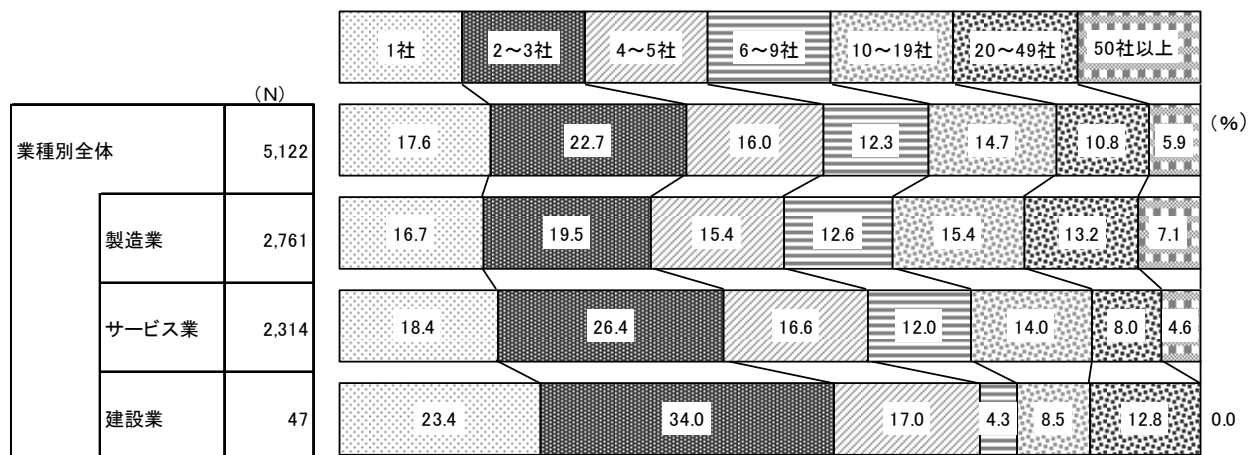
図表 23-4-2 下請事業者が自社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR 利用を申し出てきた時の対応-親事業者(業種大分類別、基数:全体)



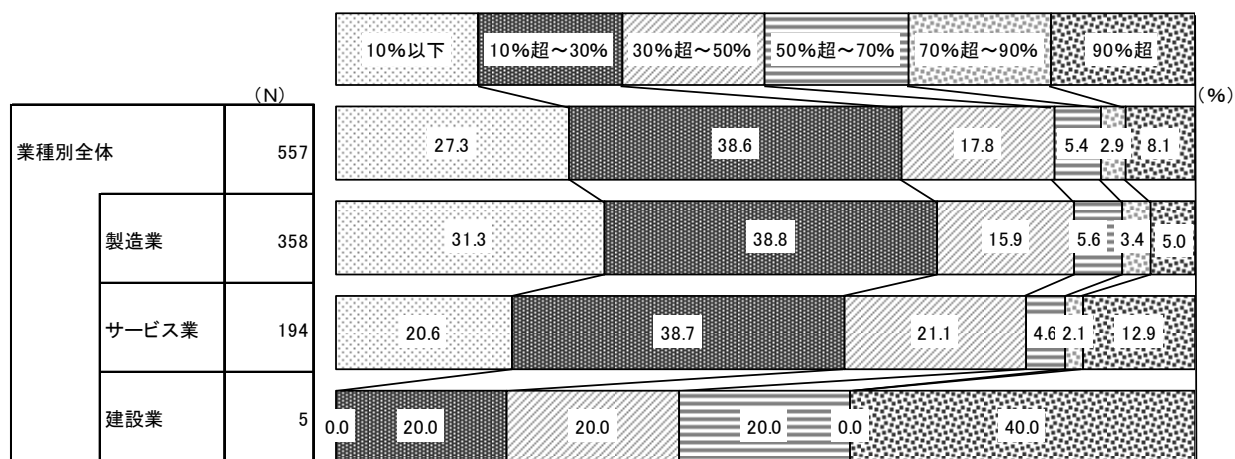
Ⅲ 基礎データ(業種別)

1. 下請事業者(平成 26 年度)

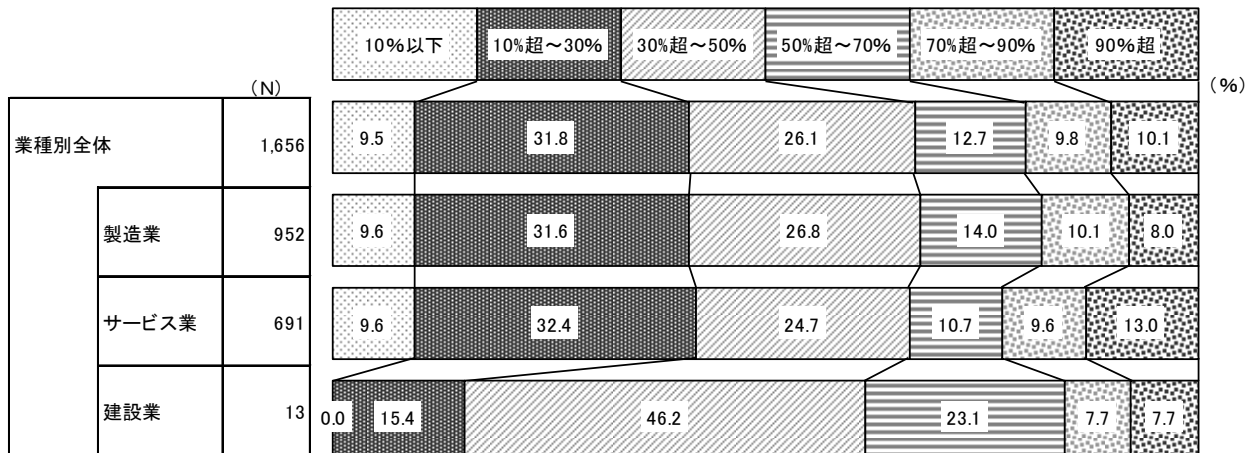
【問 1】(1)① 常時取引している親事業者の数



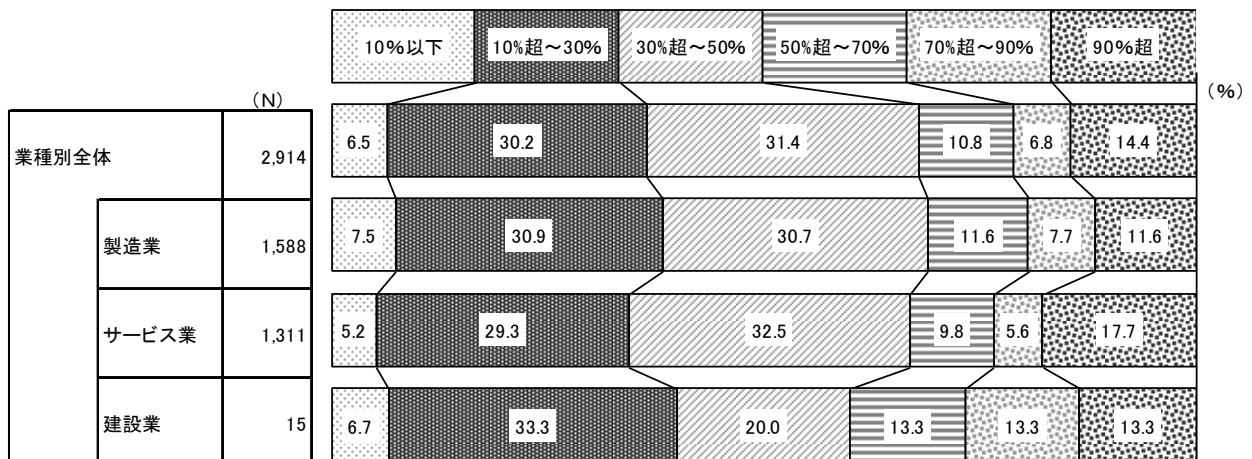
【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 1. 個人)



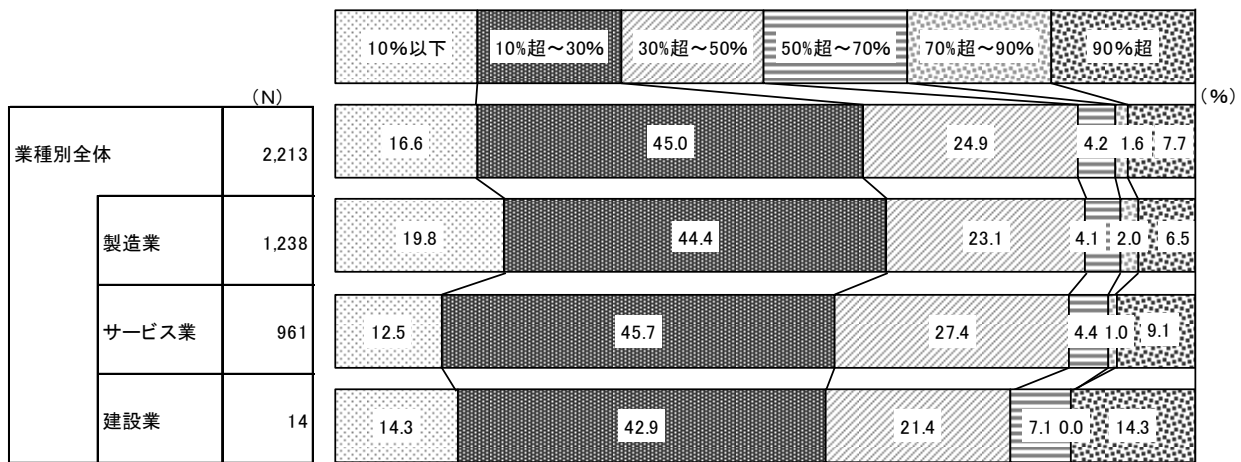
【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 2. 資本金 1000 万円以下)



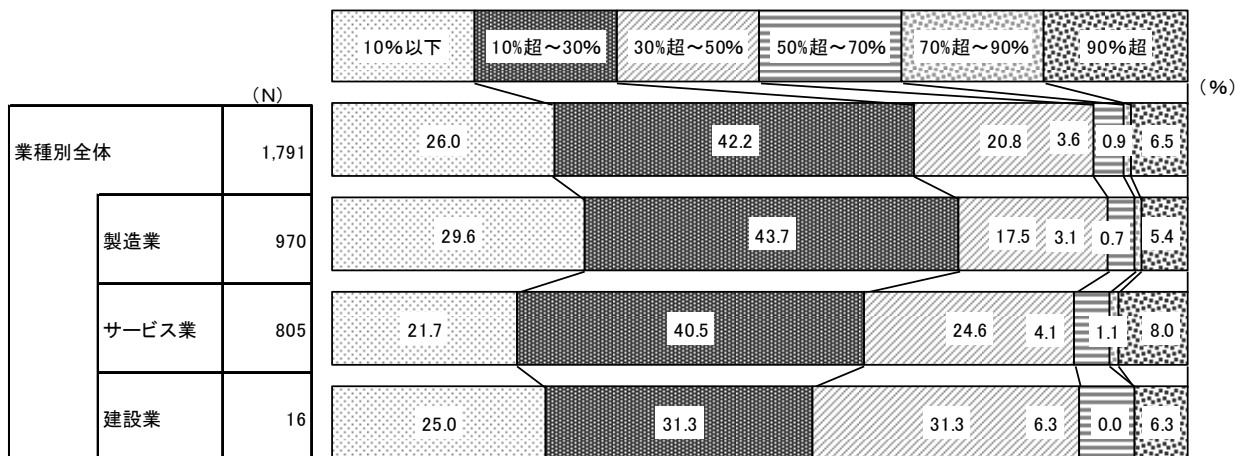
【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 3. 資本金 1000 万円超～5000 万円以下)



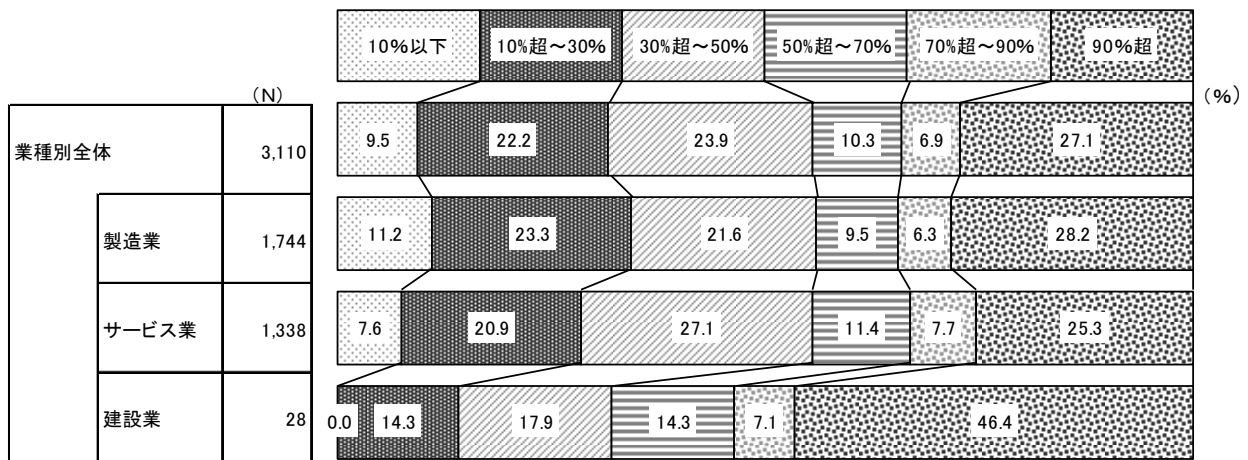
【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 4. 資本金 5000 万円超～1 億円以下)



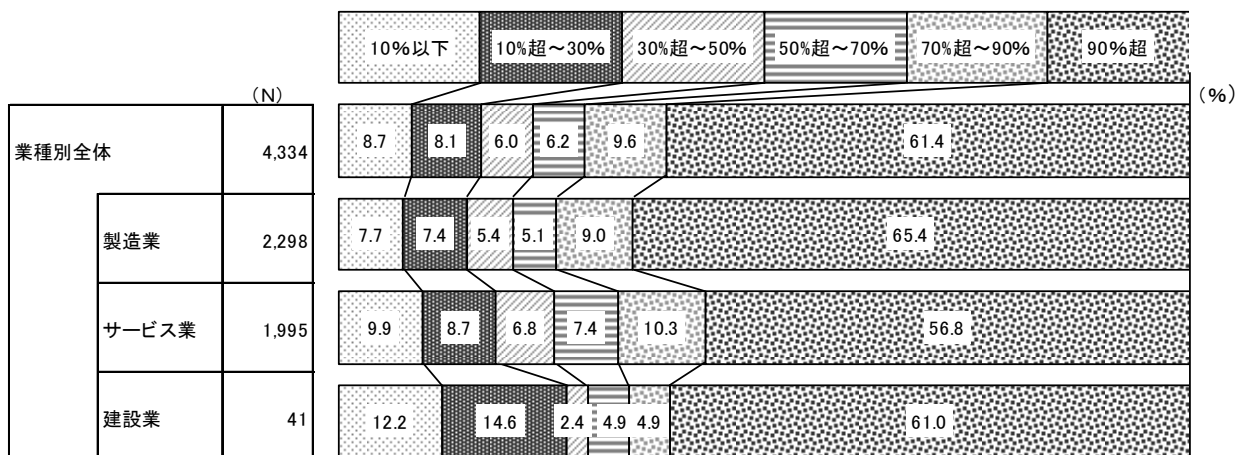
【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 5. 資本金 1 億円超～3 億円以下)



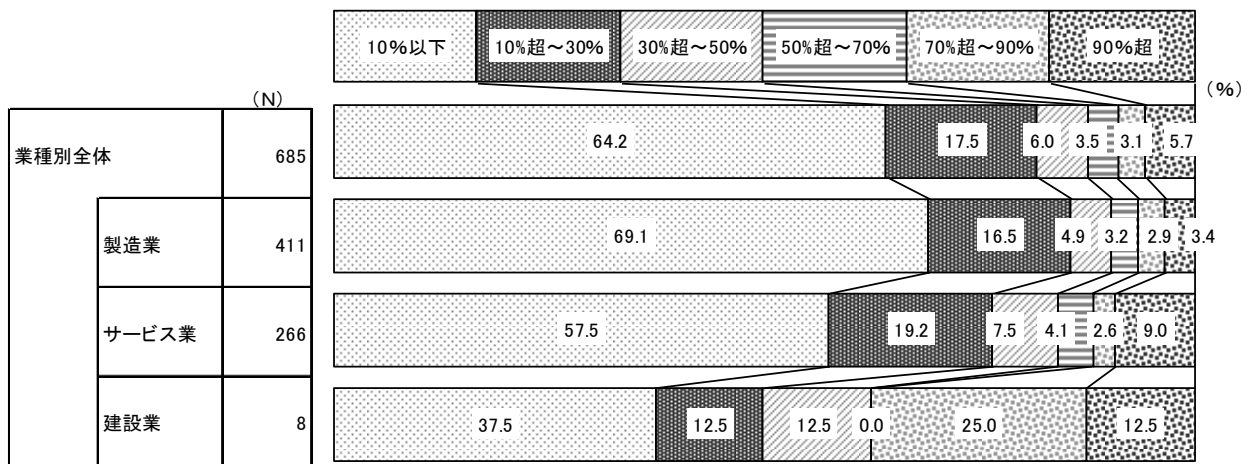
【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 6. 資本金 3 億円超)



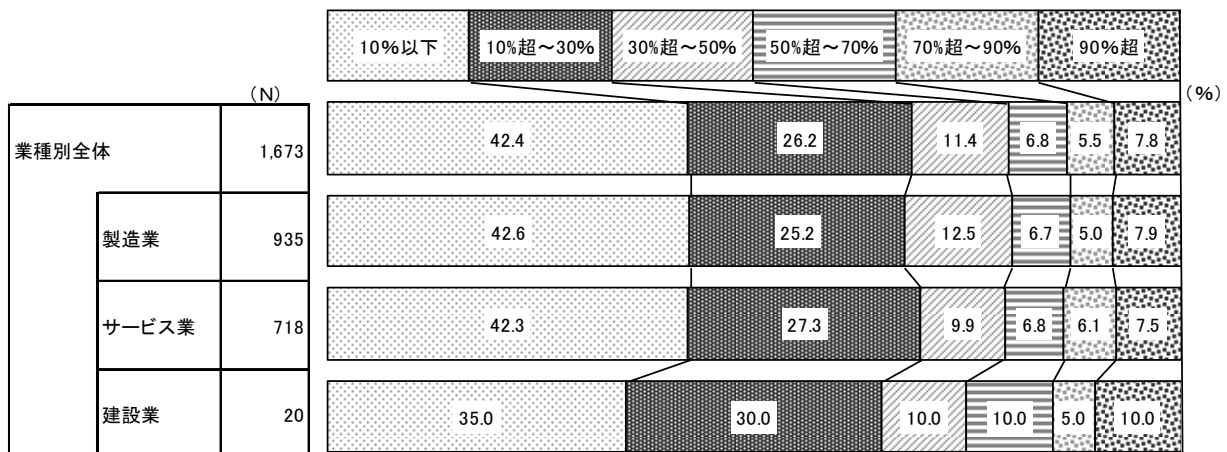
【問 1】(1)②下請取引の割合



【問 1】 (1)②下請取引の割合
(内訳 1. 個人)

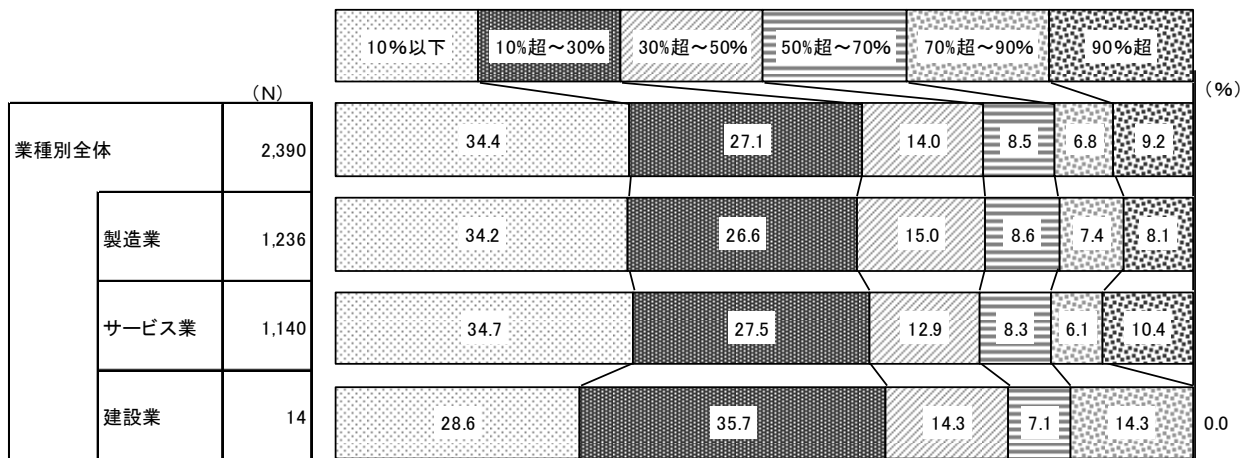


【問 1】 (1)②下請取引の割合
(内訳 2. 資本金 1000 万円以下)



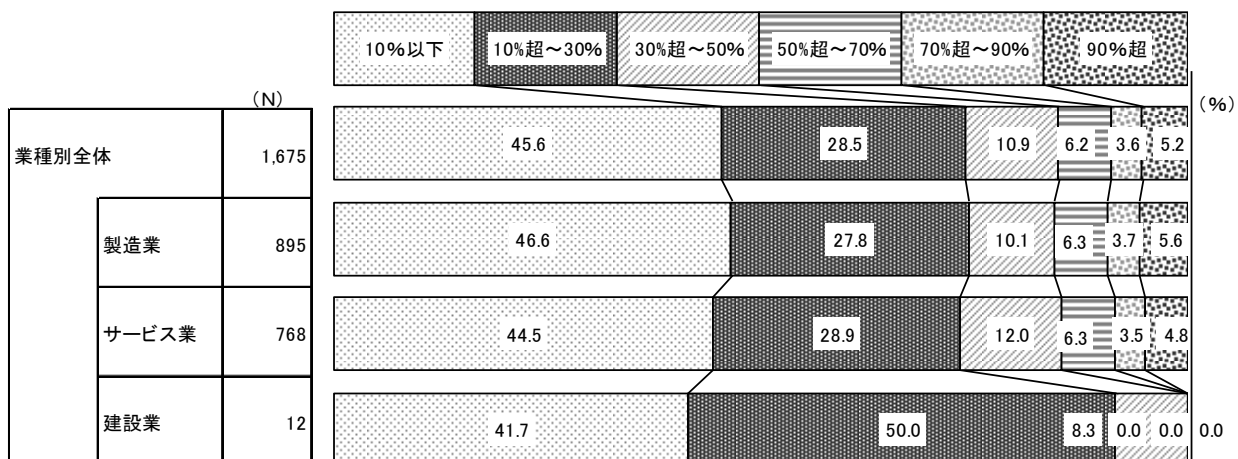
【問 1】 (1)②下請取引の割合

(内訳 3. 資本金 1000 万円超～5000 万円以下)



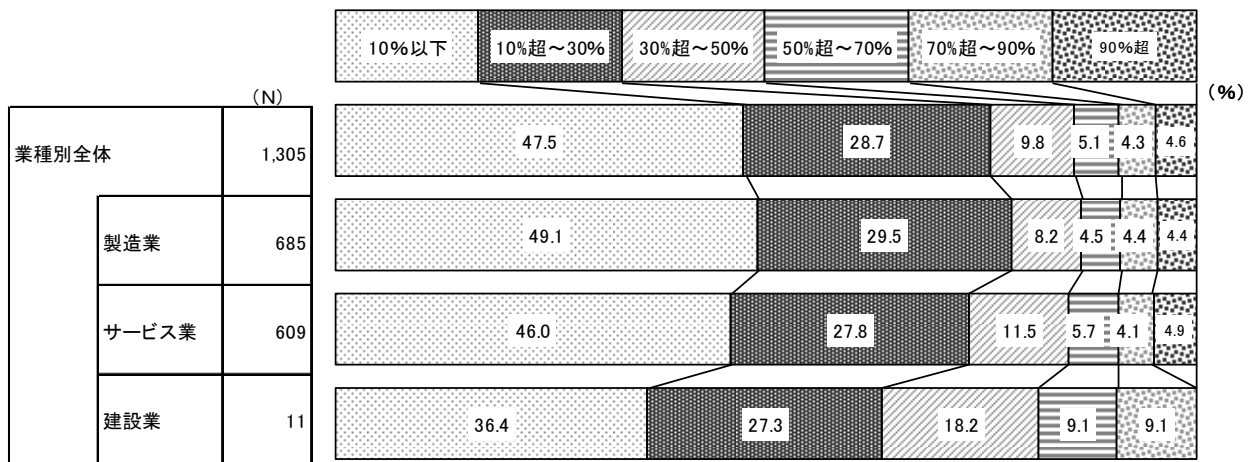
【問 1】 (1)②下請取引の割合

(内訳 4. 資本金 5000 万円超～1 億円以下)



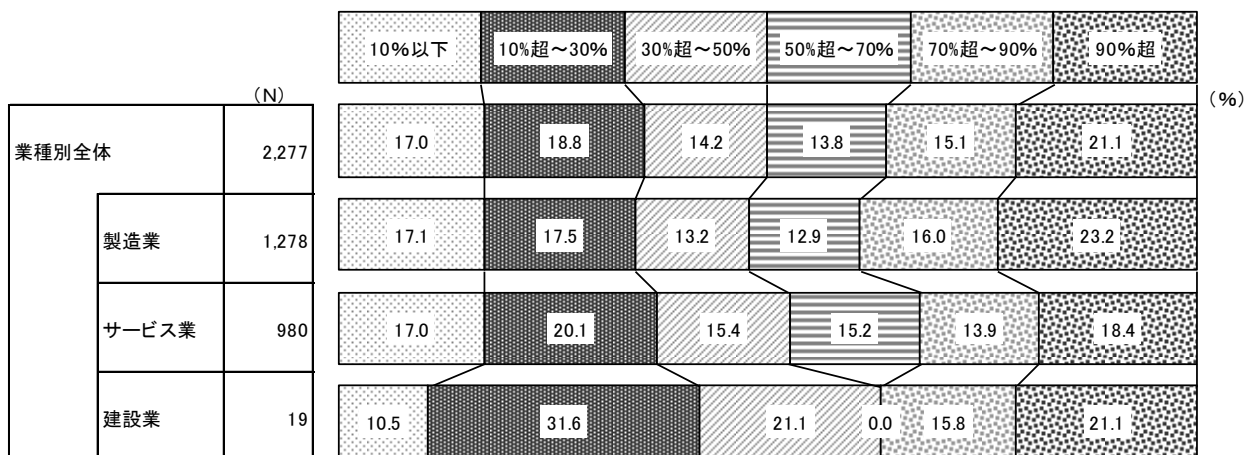
【問 1】 (1)②下請取引の割合

(内訳 5. 資本金 1 億円超～3 億円以下) 【問 1】 (1)②下請取引の割合

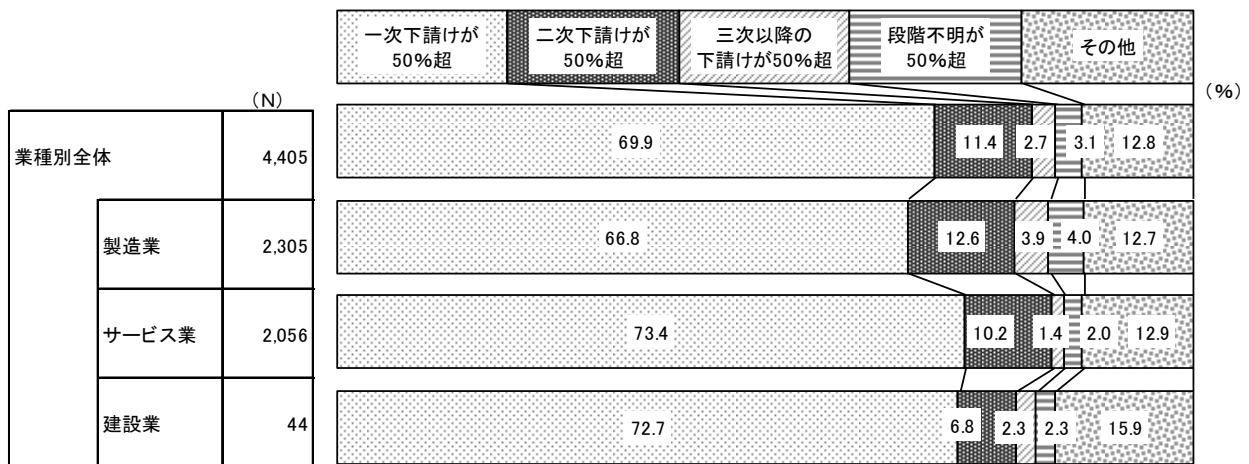


【問 1】 (1)②下請取引の割合

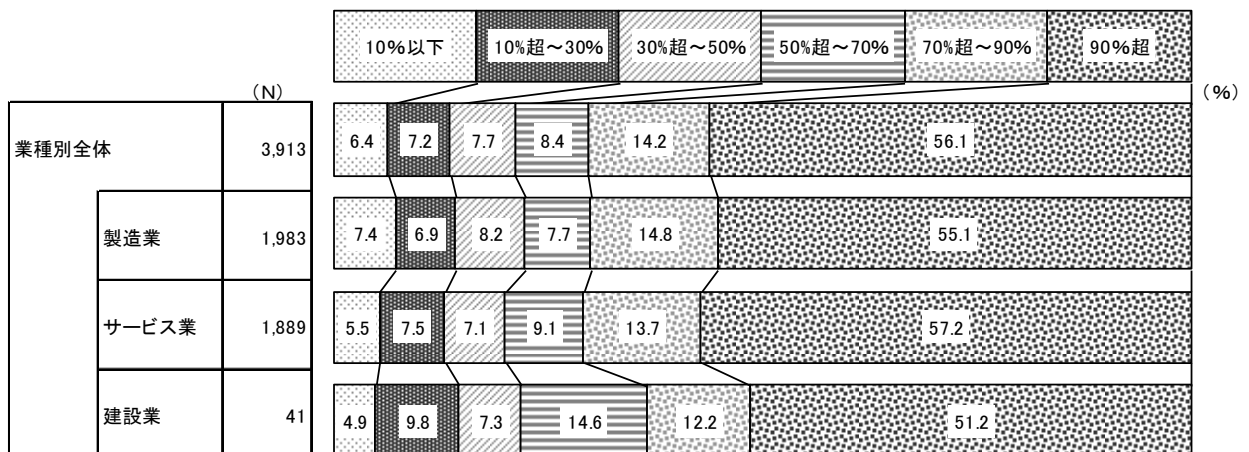
(内訳 6. 資本金 3 億円超)



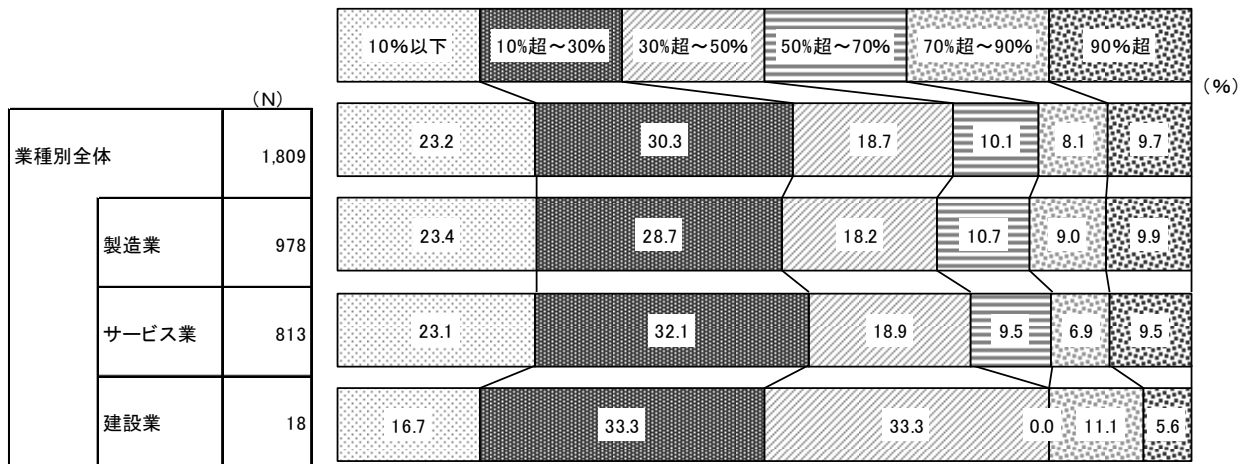
【問 1】 (1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合



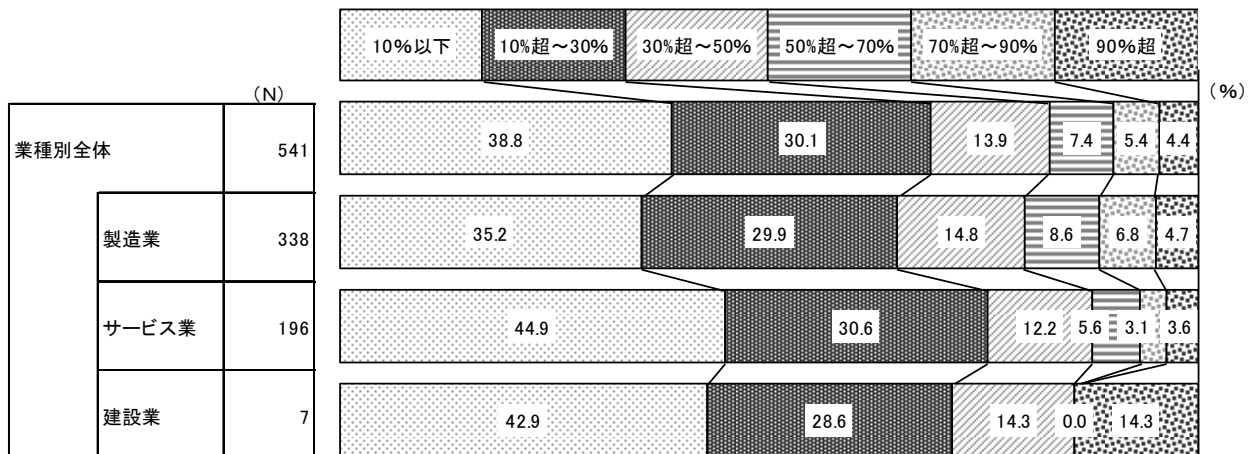
【問 1】 (1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 1. 一次下請)



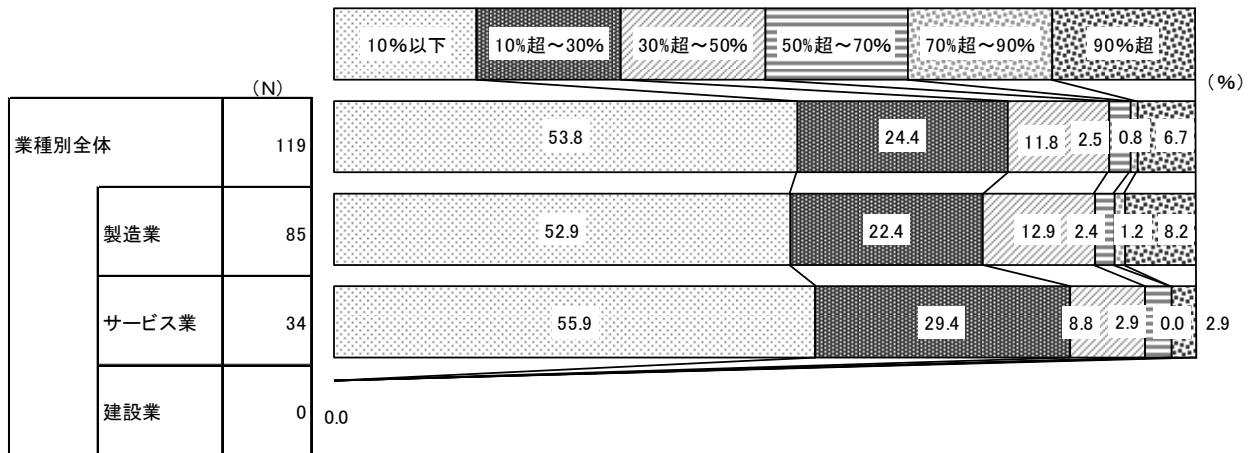
【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 2. 二次下請)



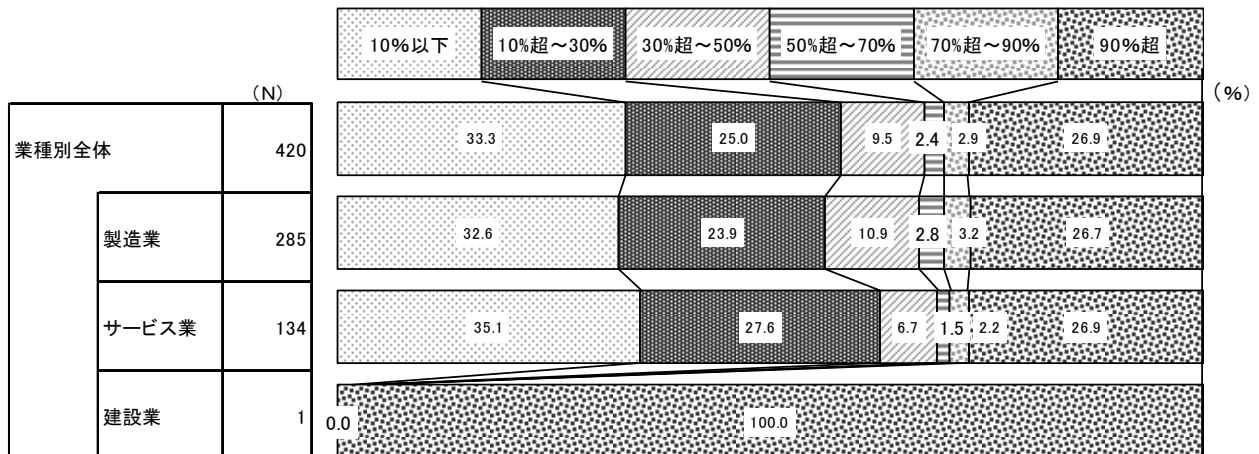
【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 3. 三次下請け)



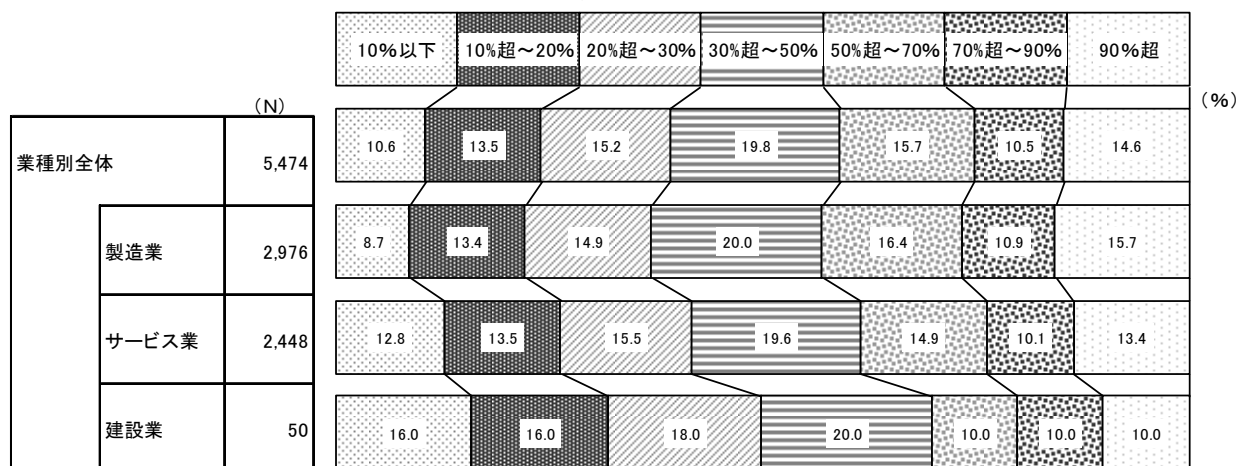
【問 1】 (1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 4. 四次下請以降)



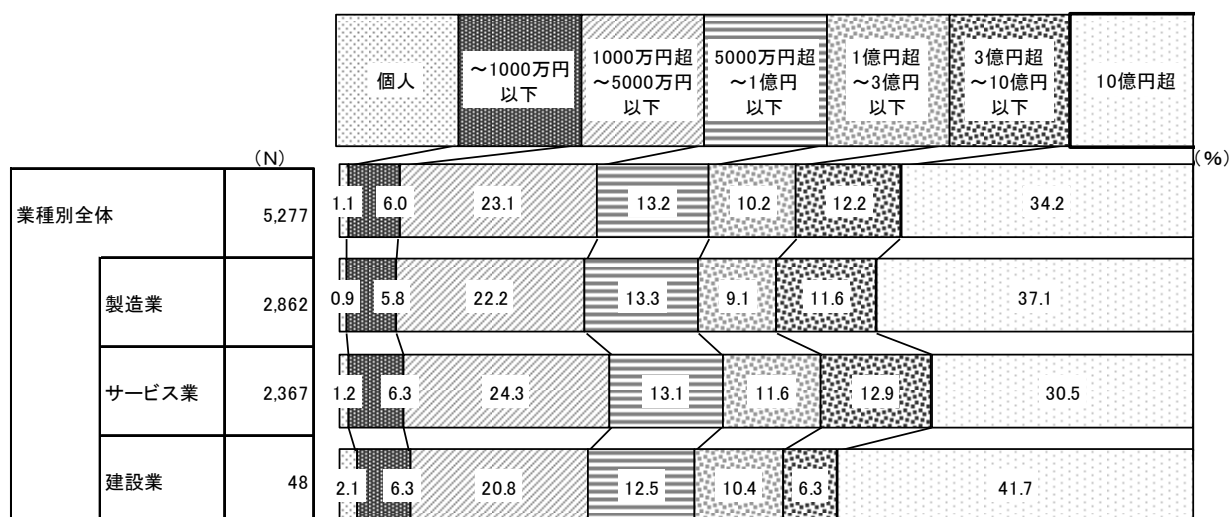
【問 1】 (1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 5. わからない)



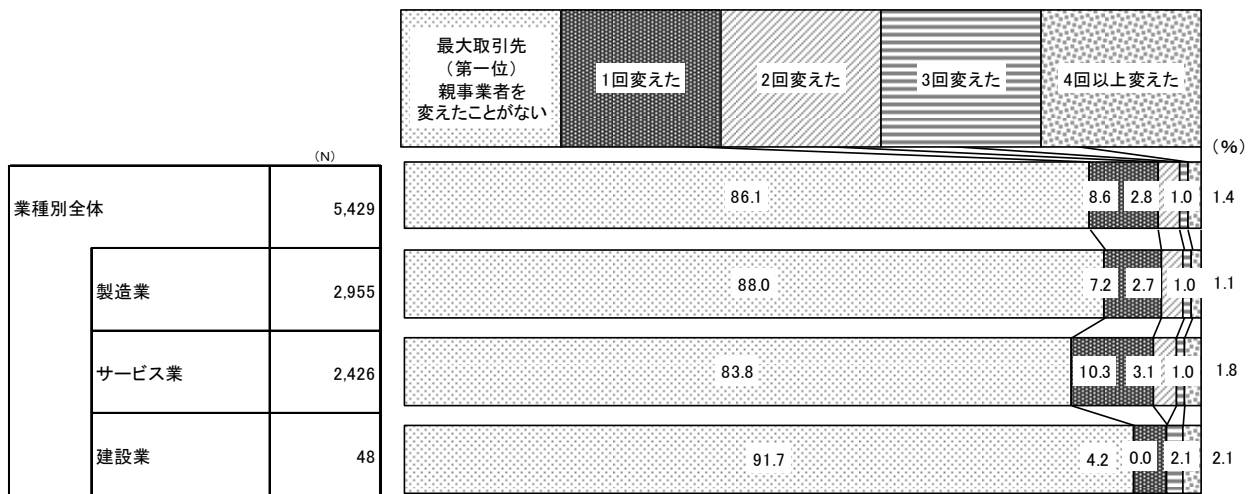
【問 1】 (2)①取引額の最も多い親事業者への依存度



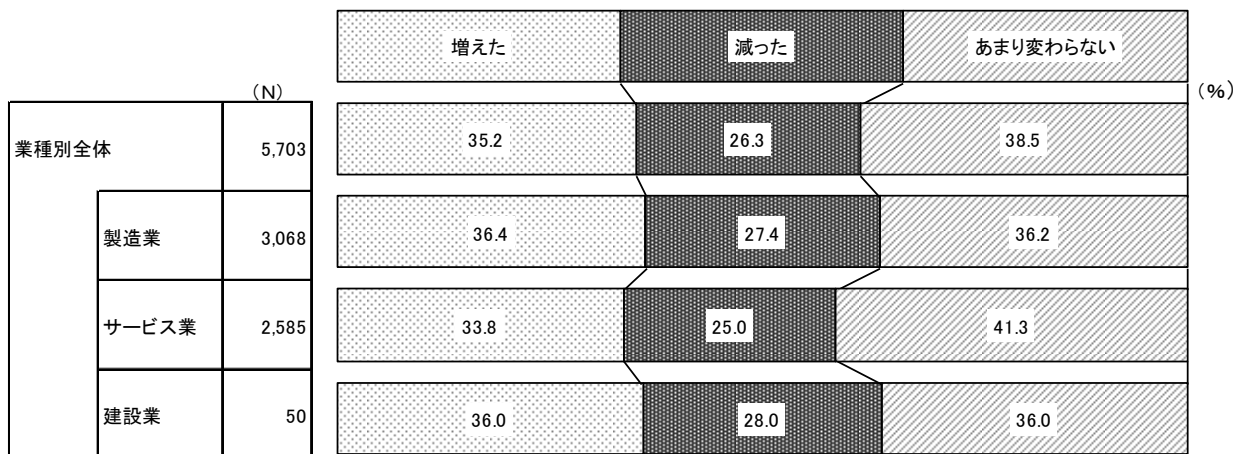
【問 1】 (2)②取引額の最も多い親事業者の資本金



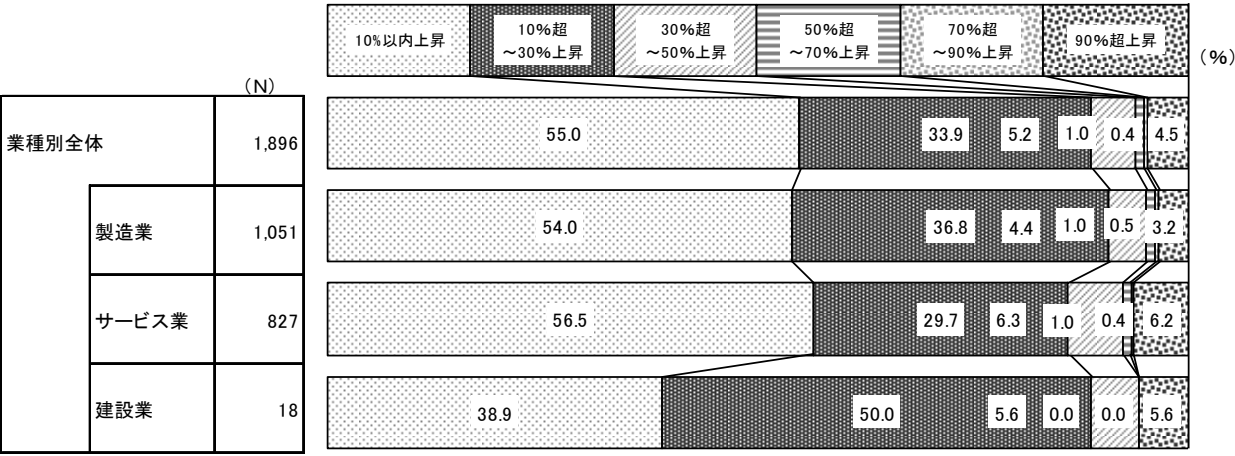
【問 1】 (2)③過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたこと



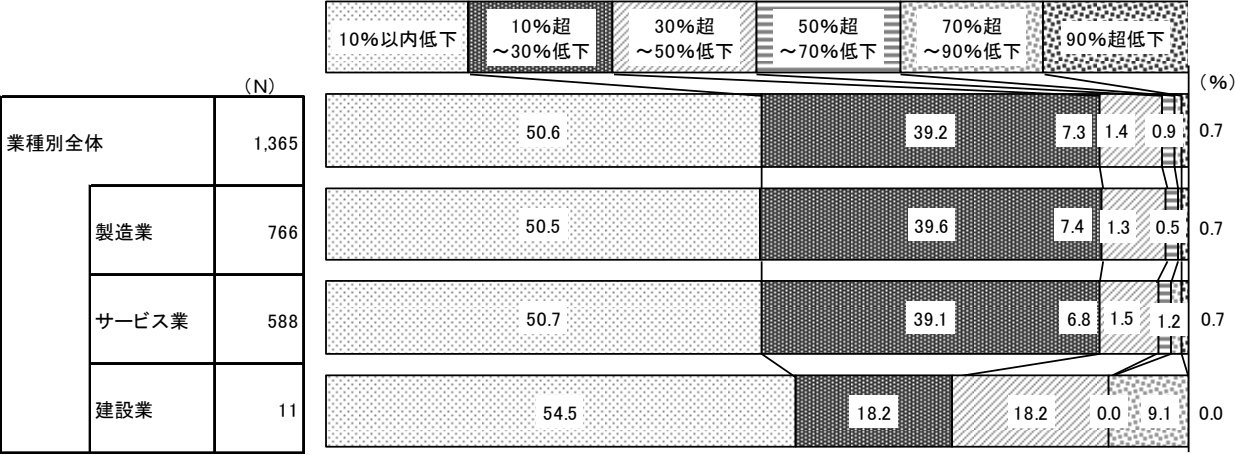
【問 1】 (3)総売上高の変化（平成 25 年と平成 26 年の比較）



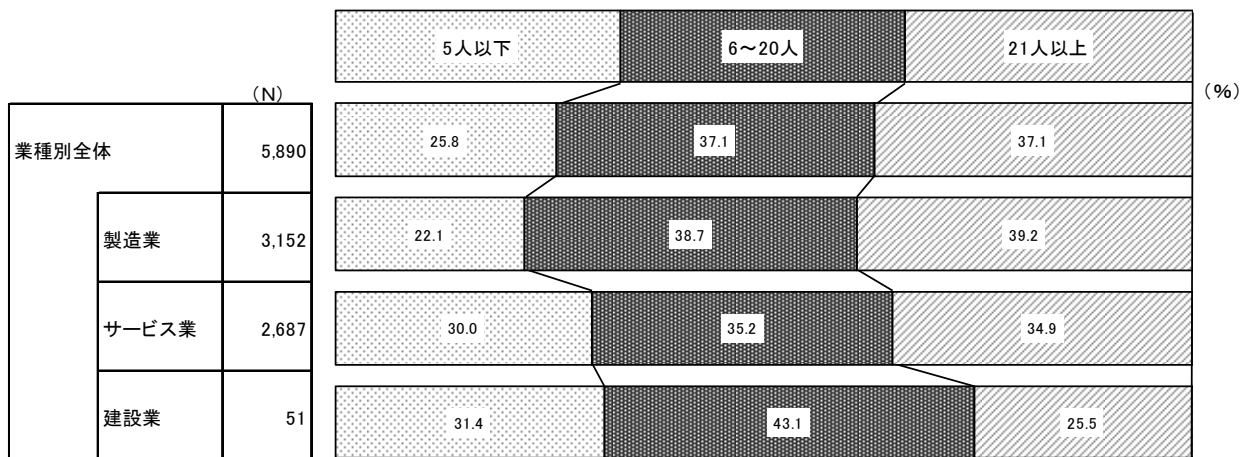
【問 1】(3) 増えた場合の％
 (「増えた」と回答)



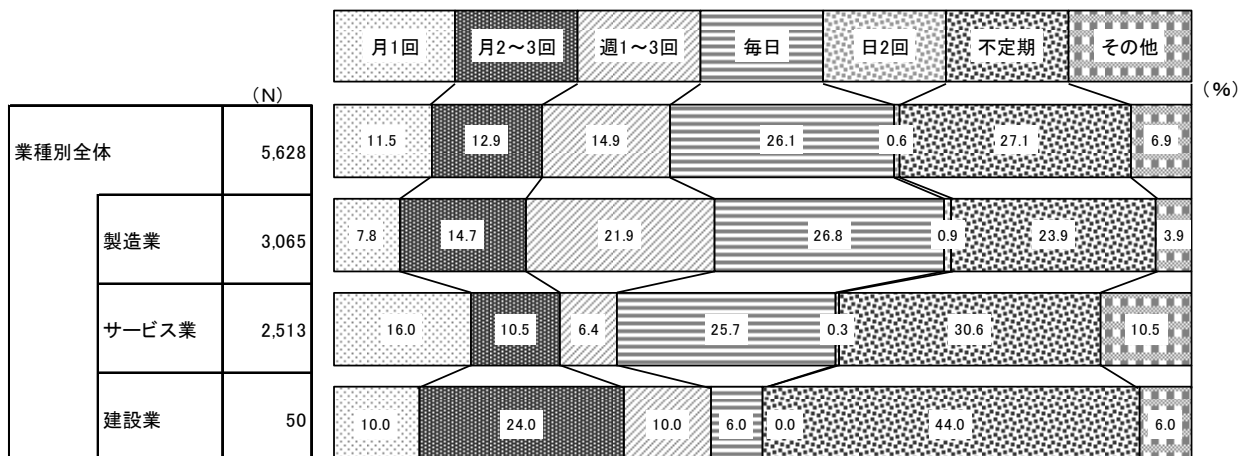
【問 1】(3) 減った場合の％
 (「減った」と回答)



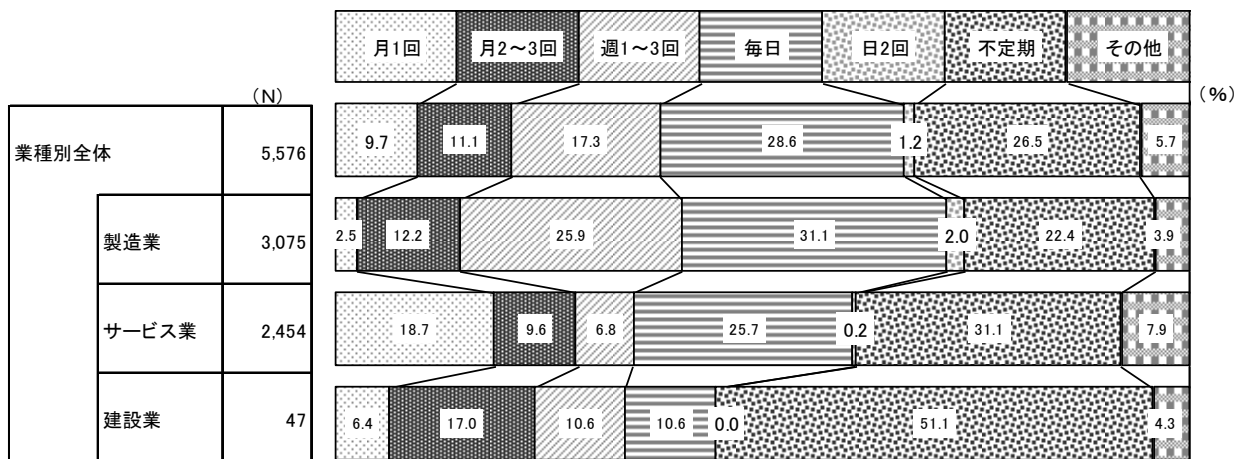
【問 1】 (4) 貴社の従業員



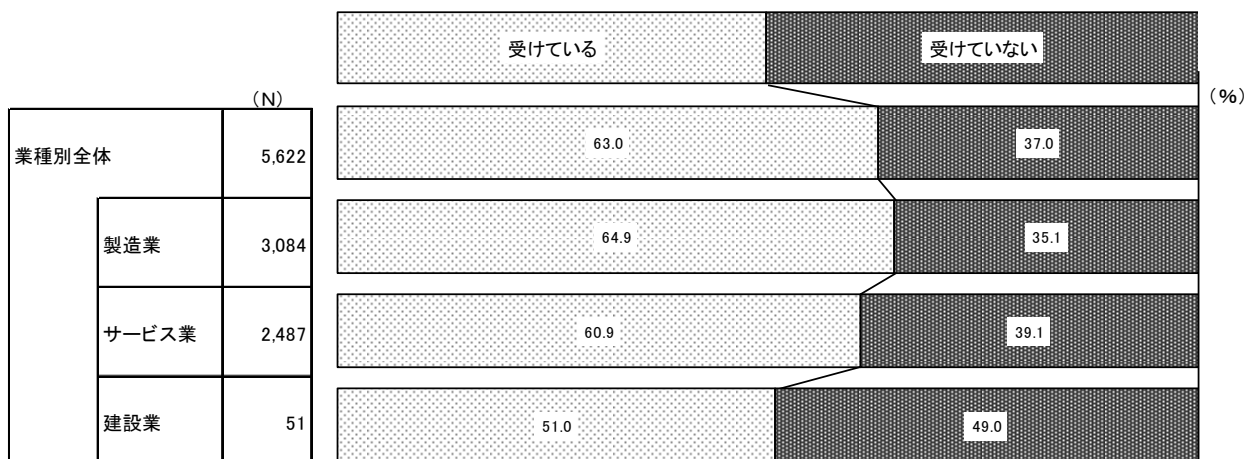
【問 2】 (1) 親事業者からの発注頻度



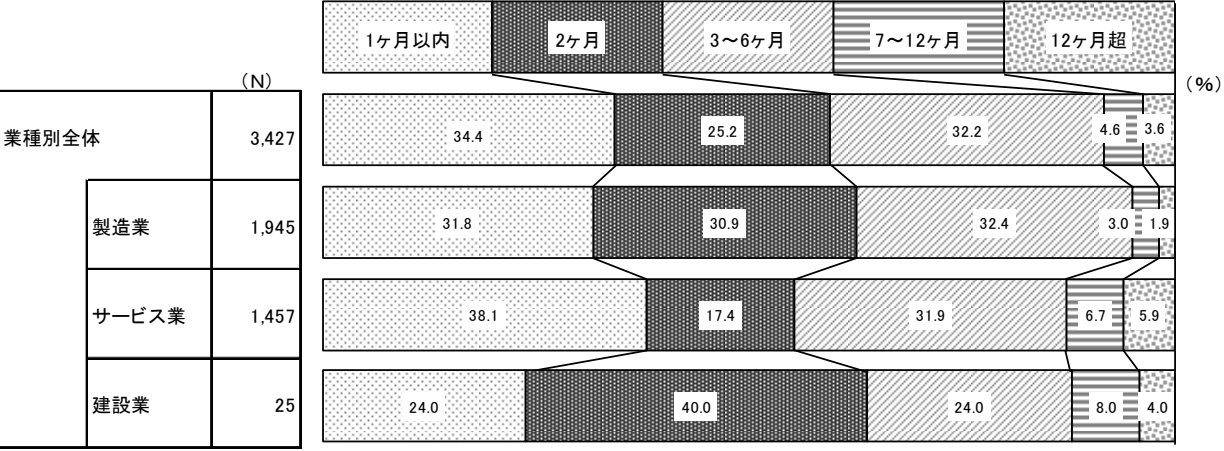
【問 2】 (2) 親事業者への納入頻度



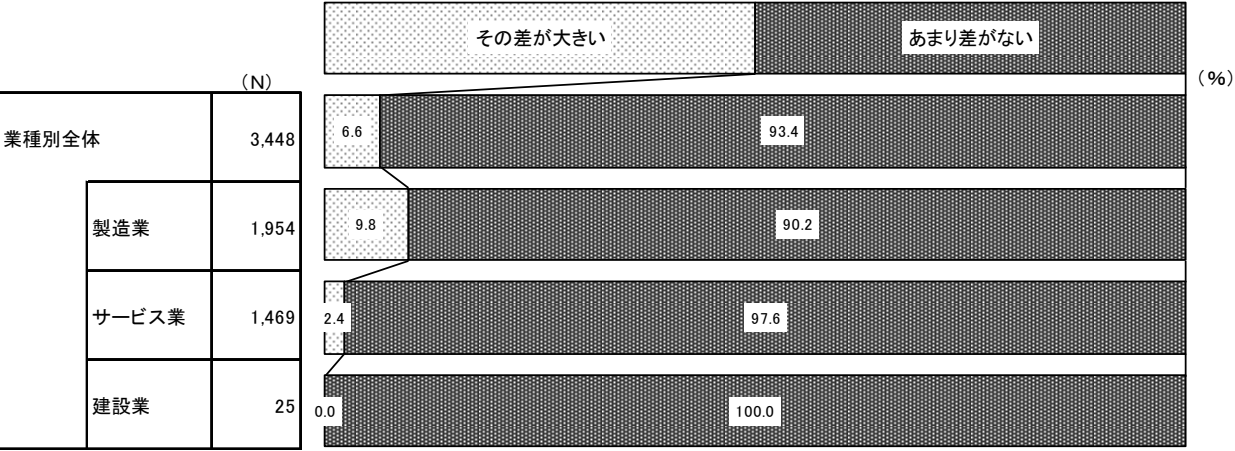
【問 3】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。



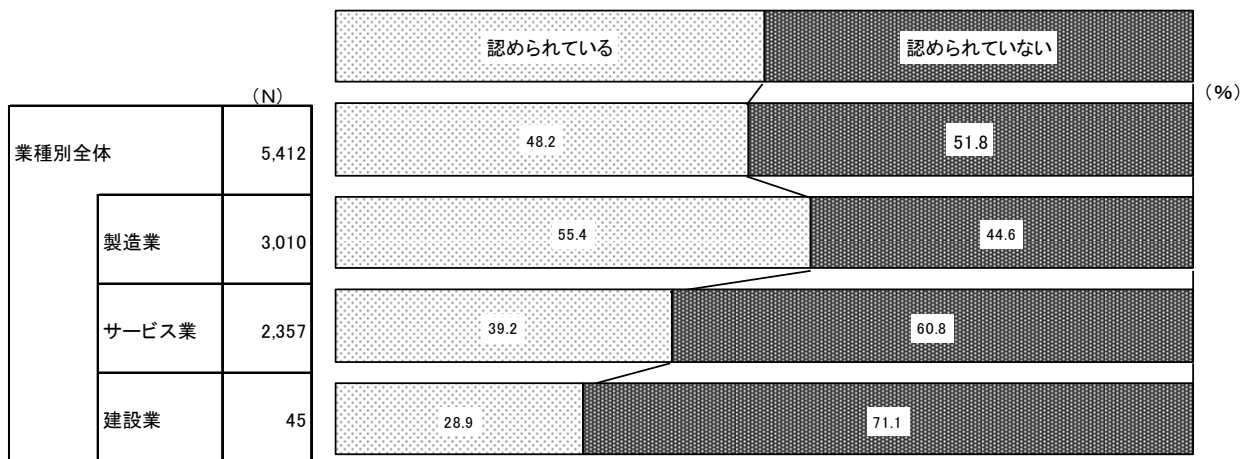
【問3】-付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
 (【問3】で「受けている」と回答)



【問3】-付問(2) 事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
 (【問3】で「受けている」と回答)

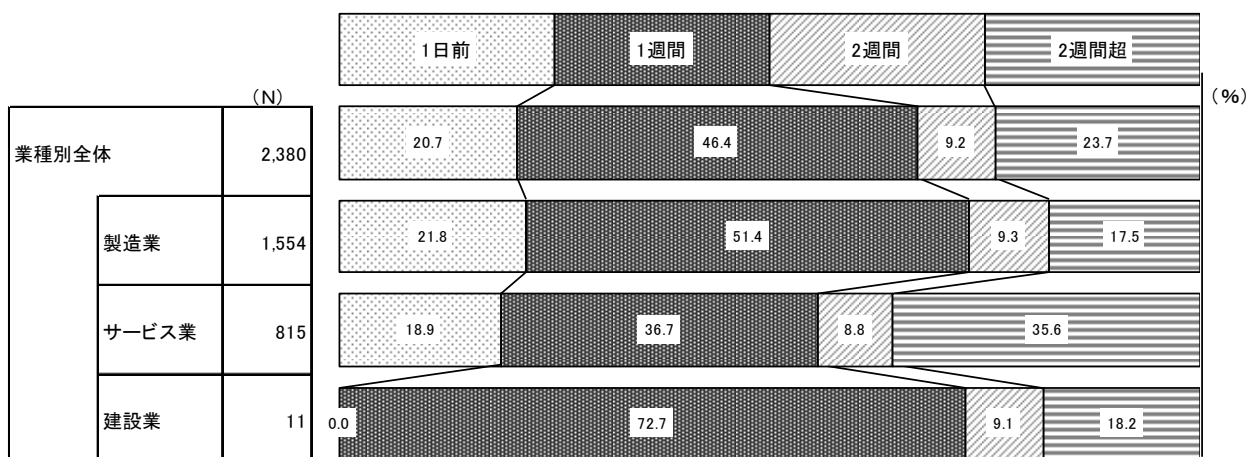


【問 4】 親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

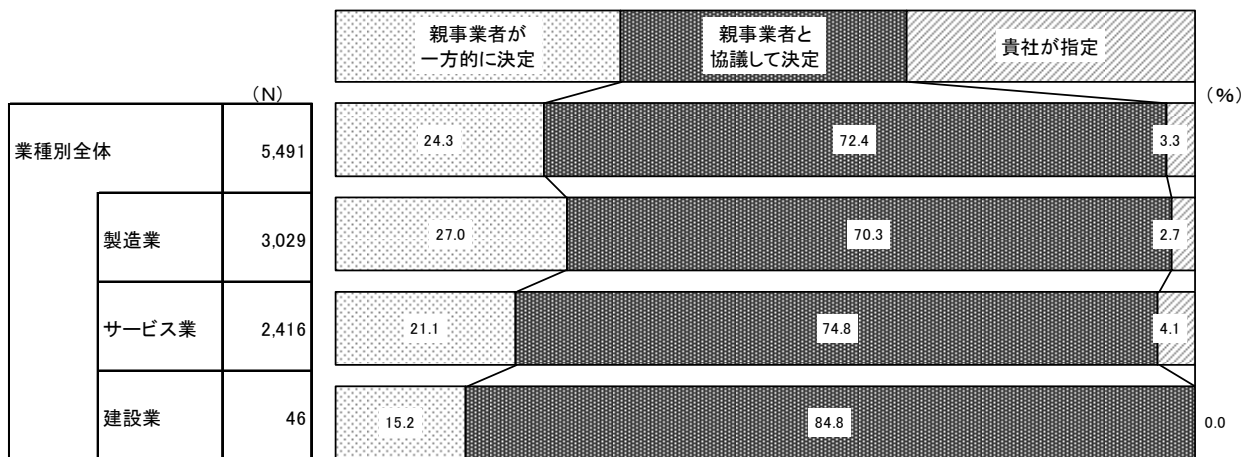


【問 4】 -付問(1) 前倒し納入は何日前まで認められていますか。

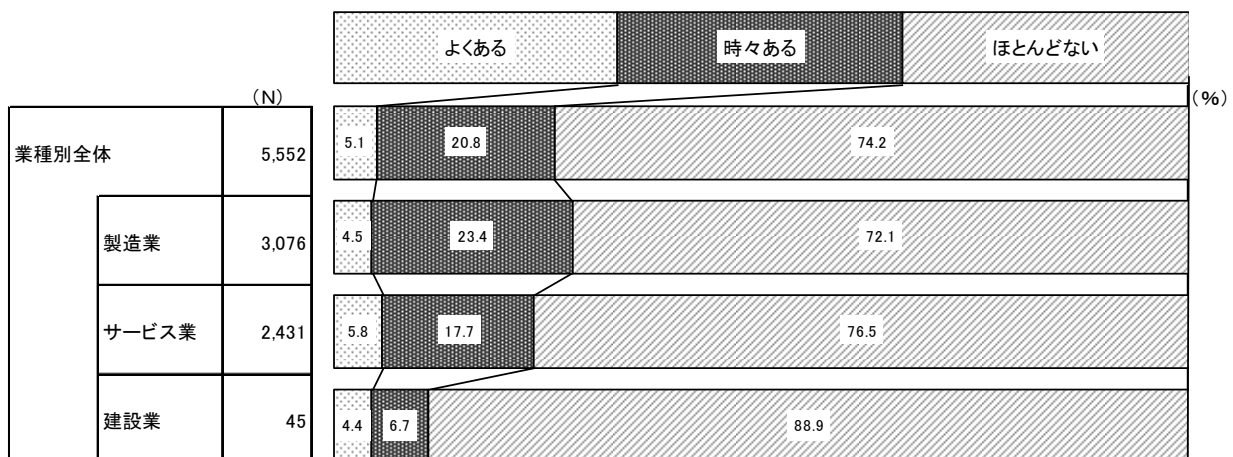
(【問 4】で「認められている」と回答)



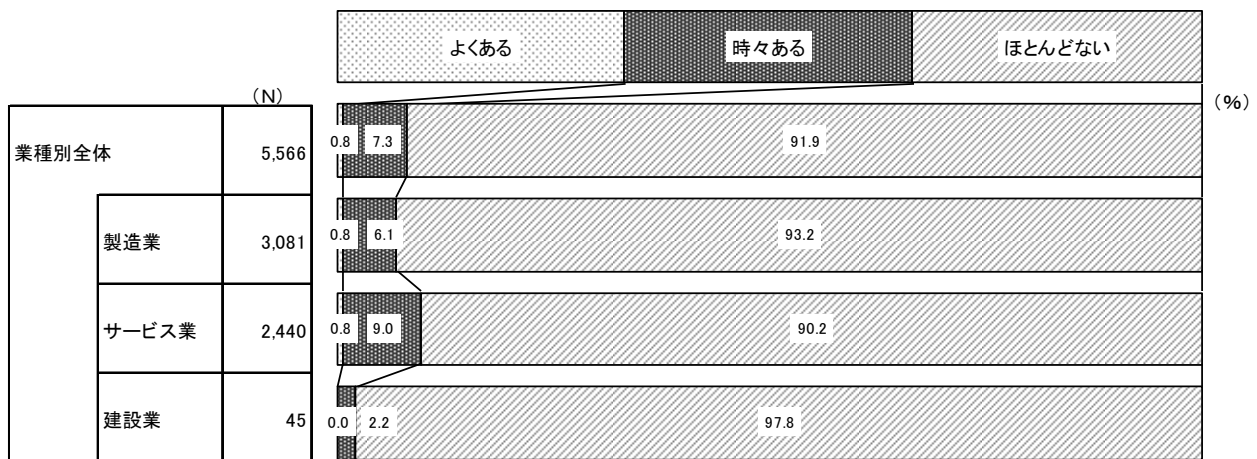
【問 5】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。



【問 6】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

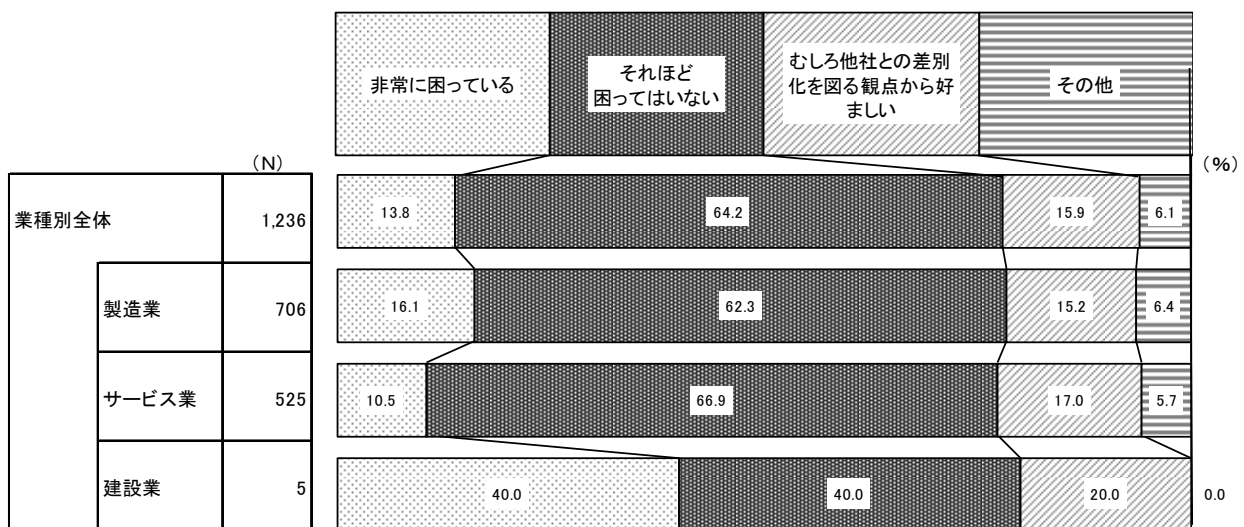


【問 7】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。



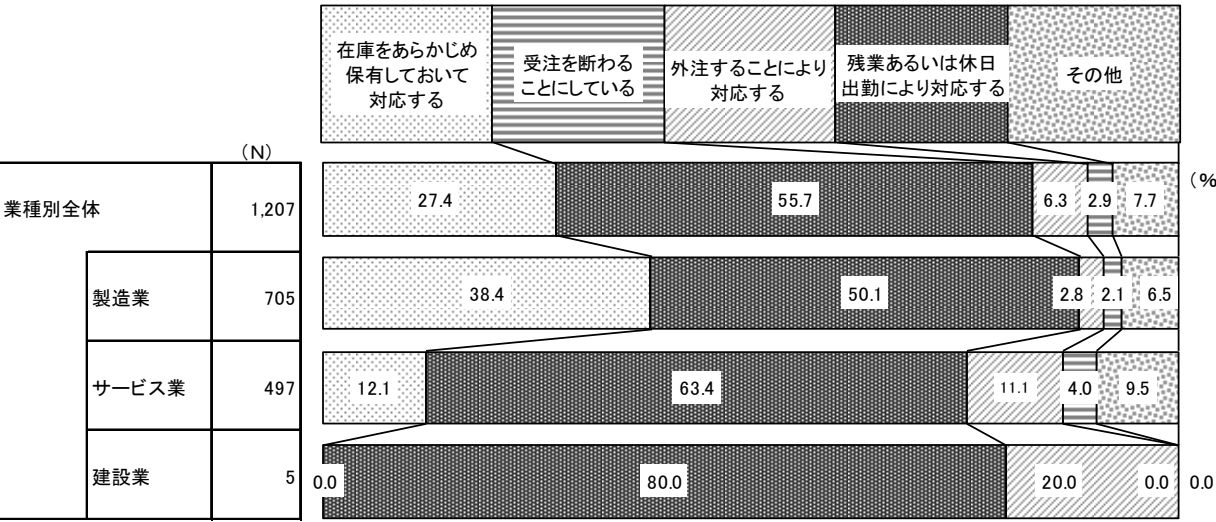
【問 8】そのような発注についてどのようにお考えですか。

(【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答)

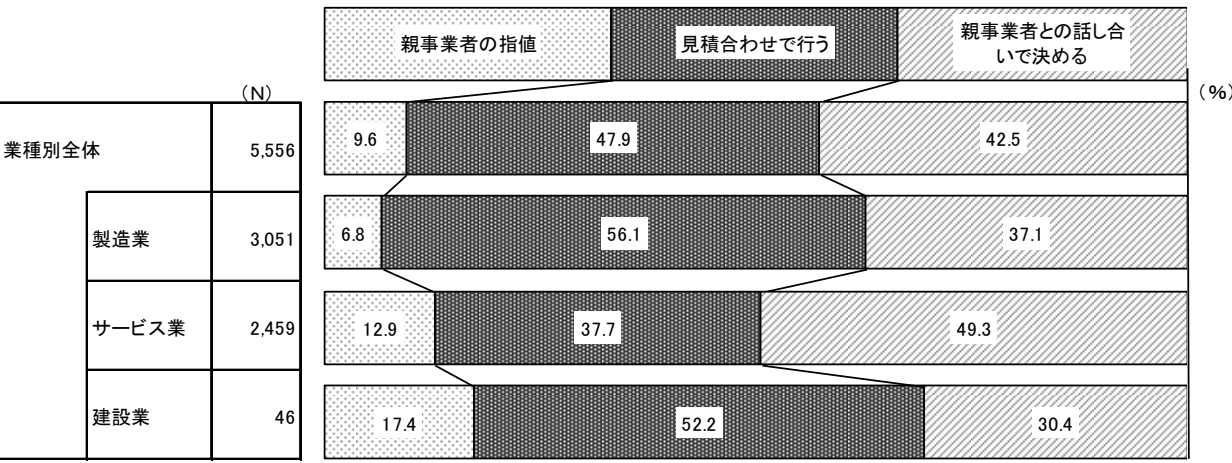


【問 8】-付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。

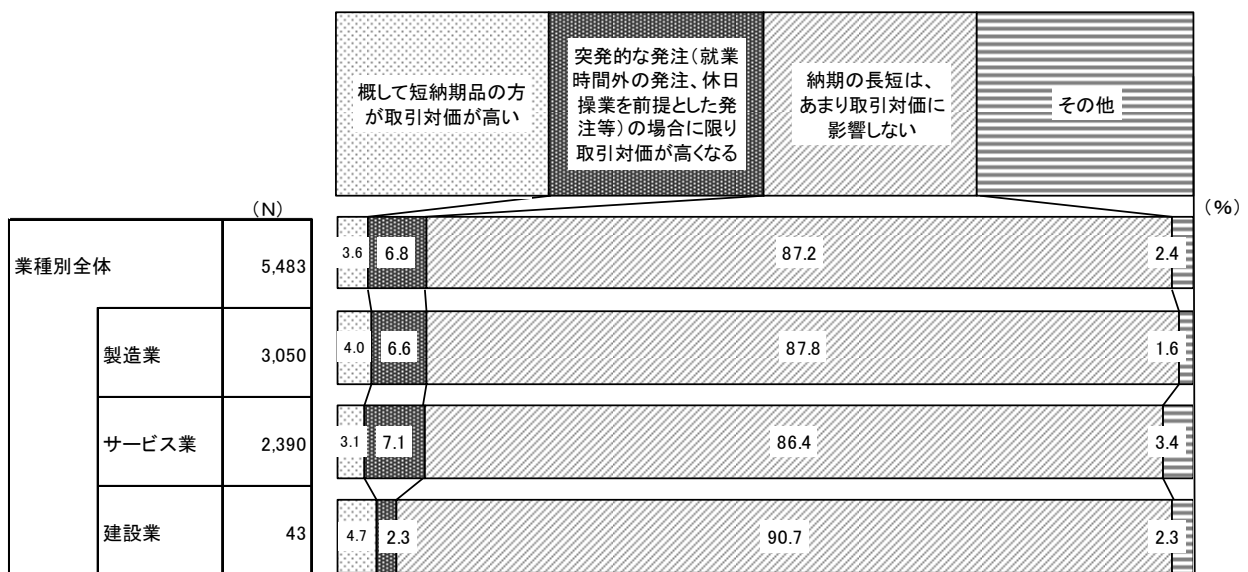
(【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答)



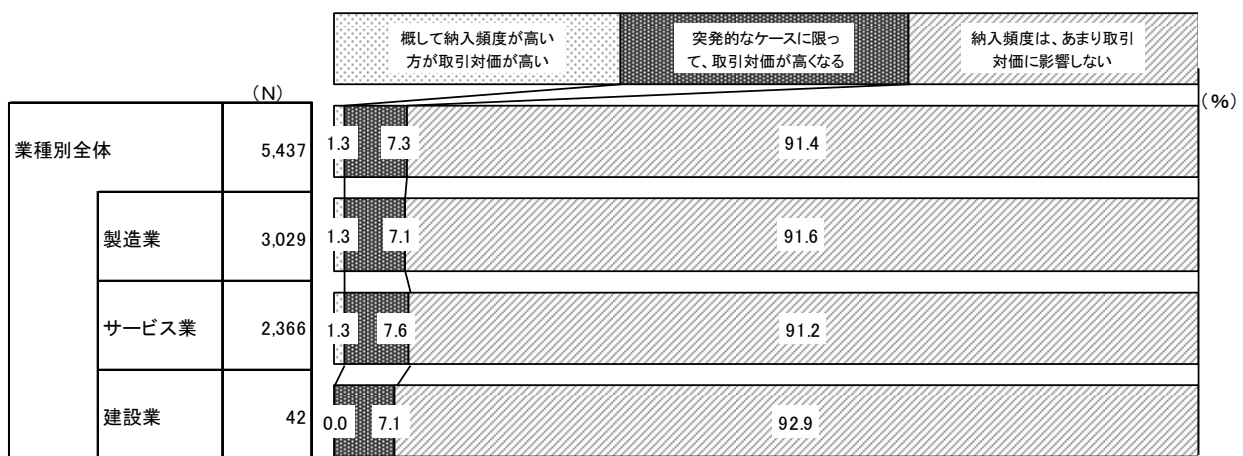
【問 9】親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。



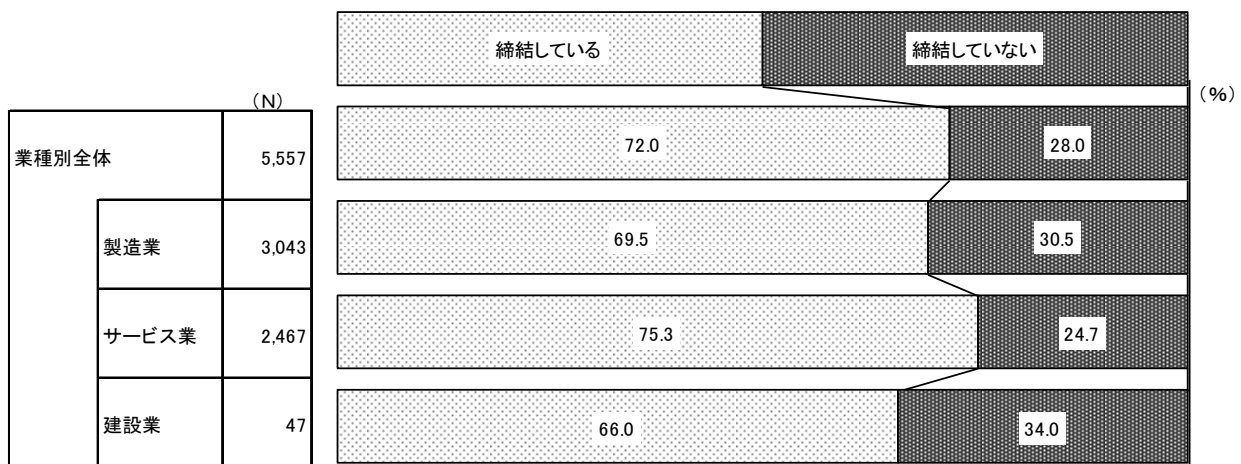
【問 10】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。



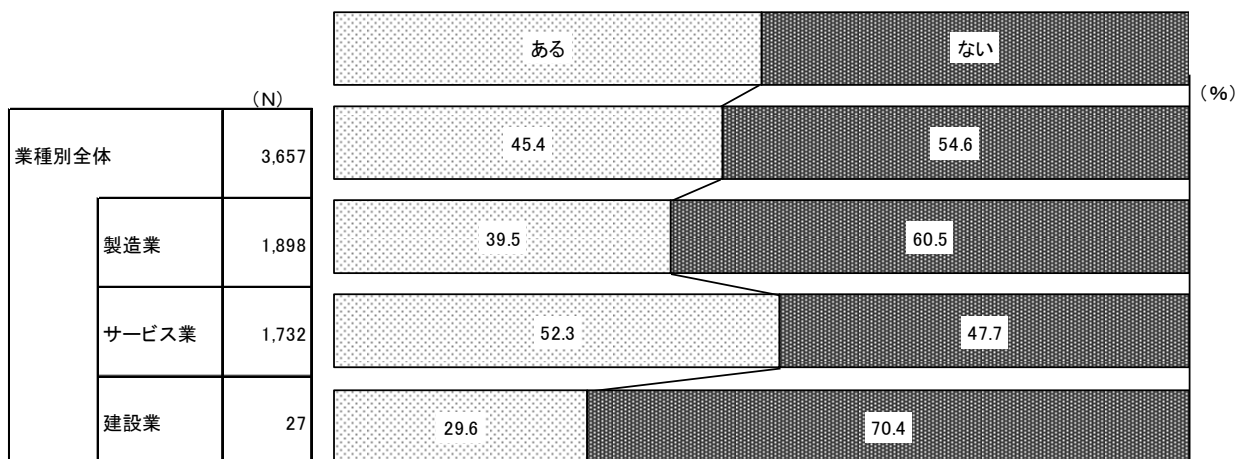
【問 11】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。



【問 12】 貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

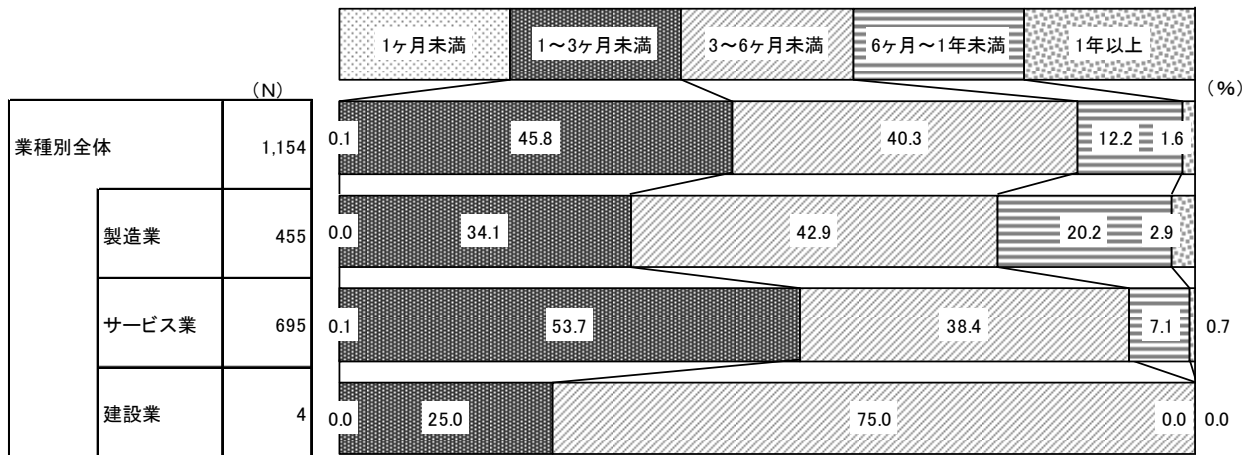


【問 12】 -付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
 (【問 12】で「締結している」と回答)

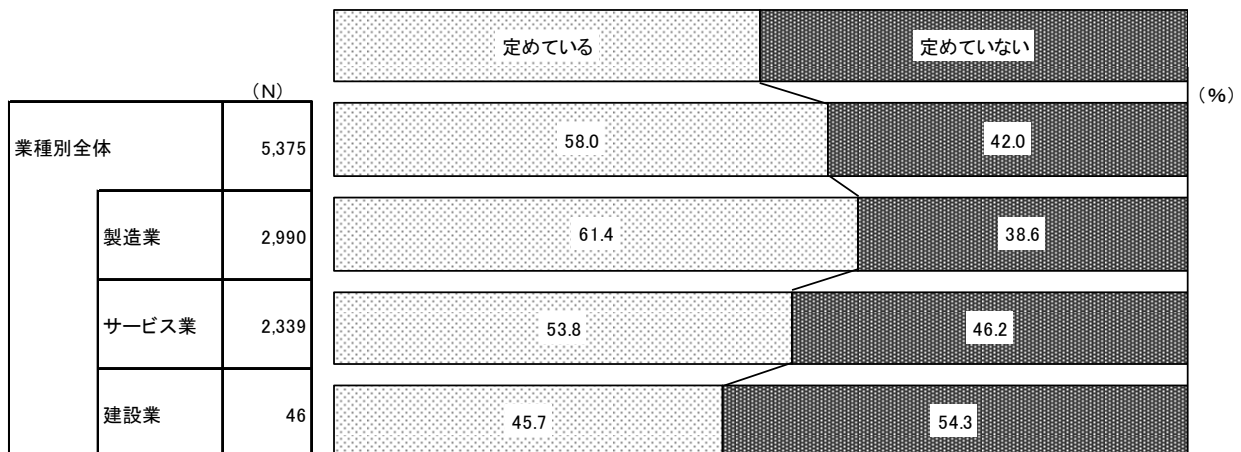


【問 12】-付問(1)取引停止の予告期間

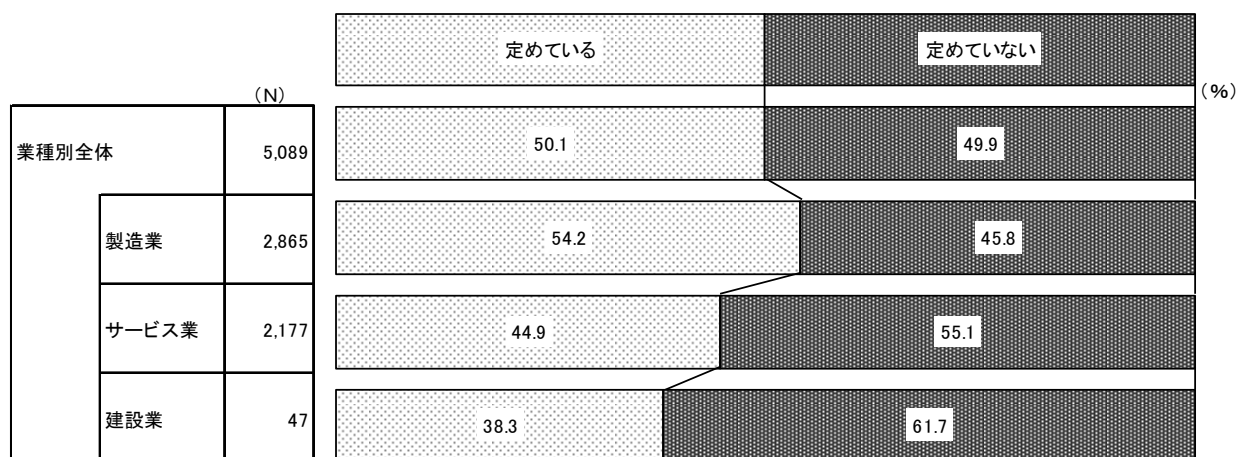
(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)



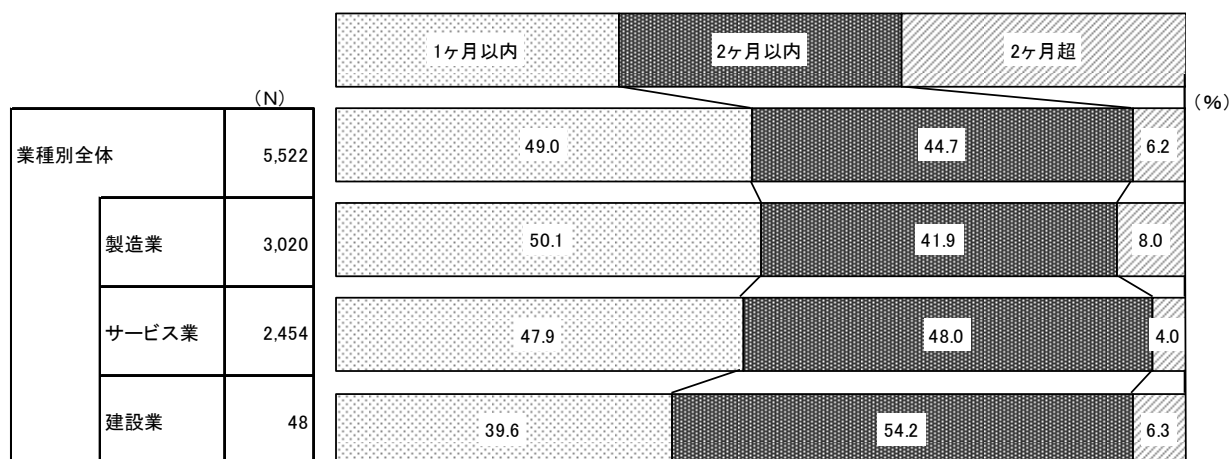
【問 13】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。



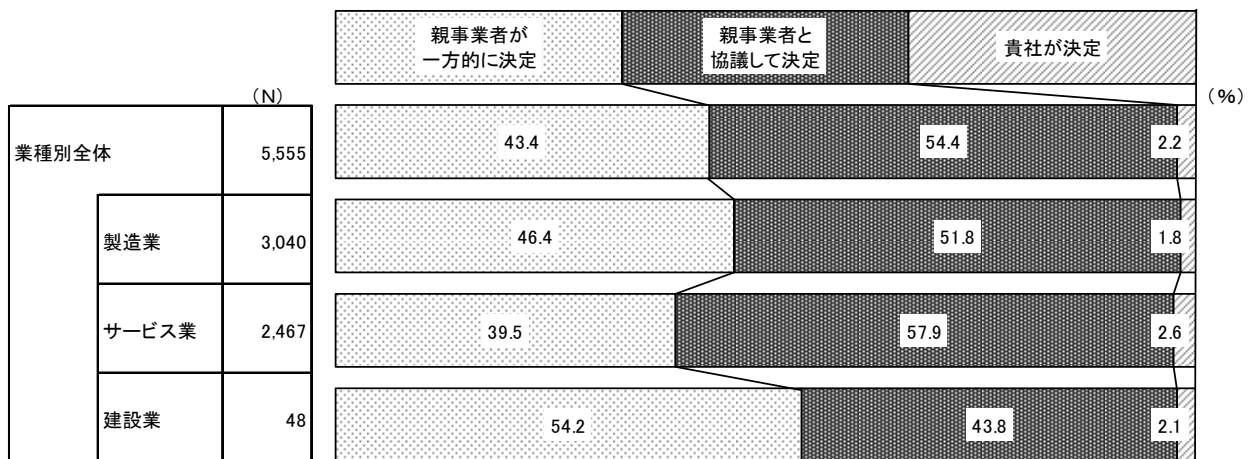
【問 14】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



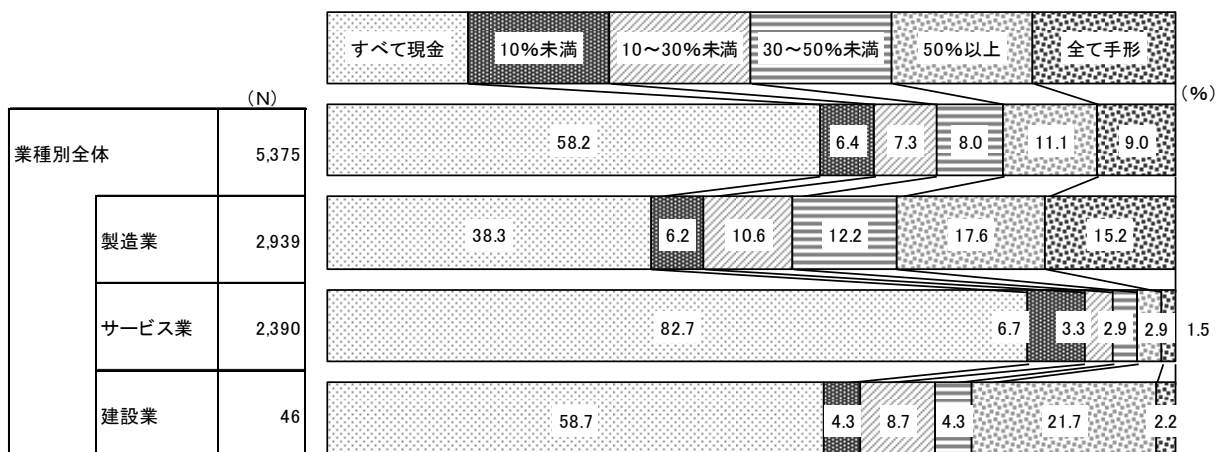
【問 15】(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。



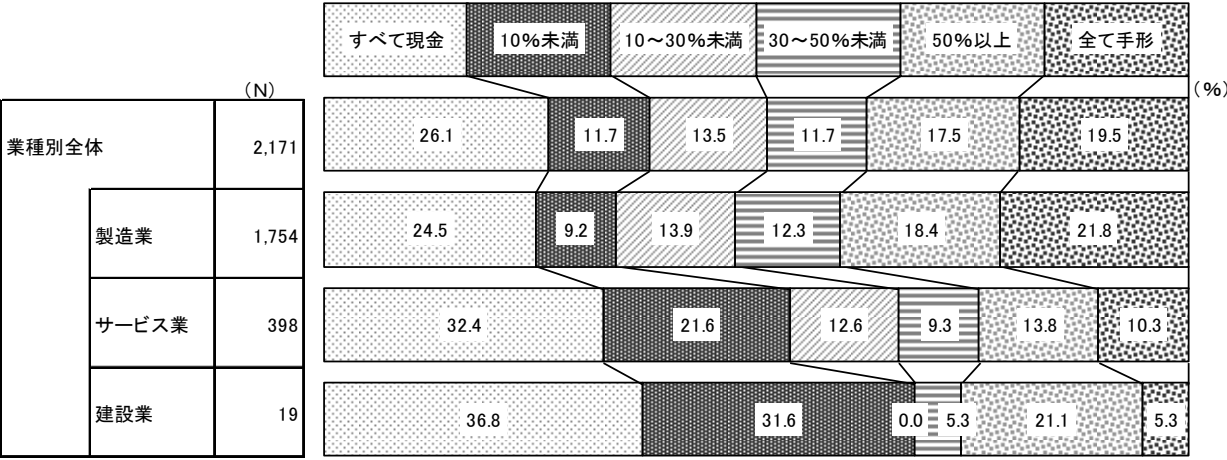
【問 15】 (2) 支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。



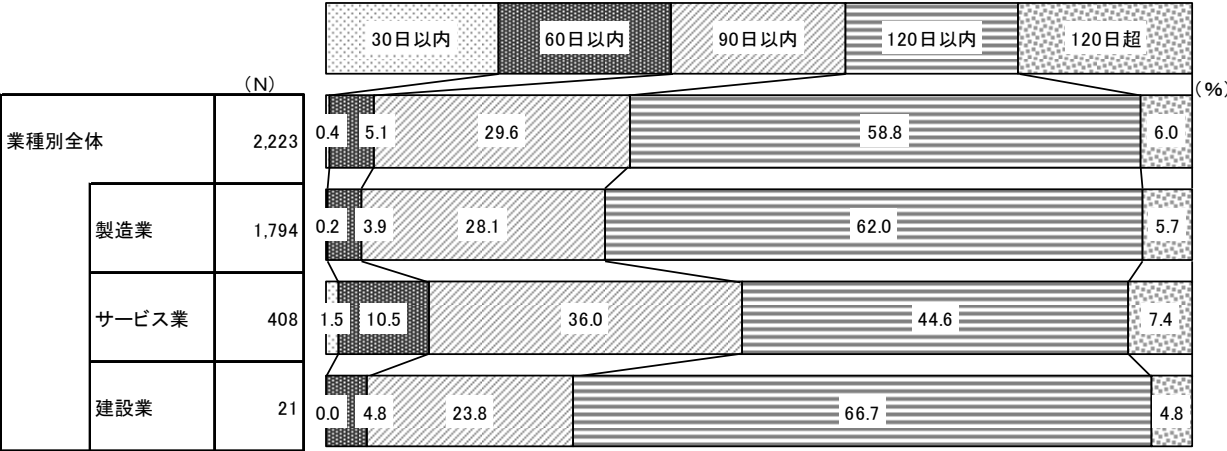
【問 15】 (3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。



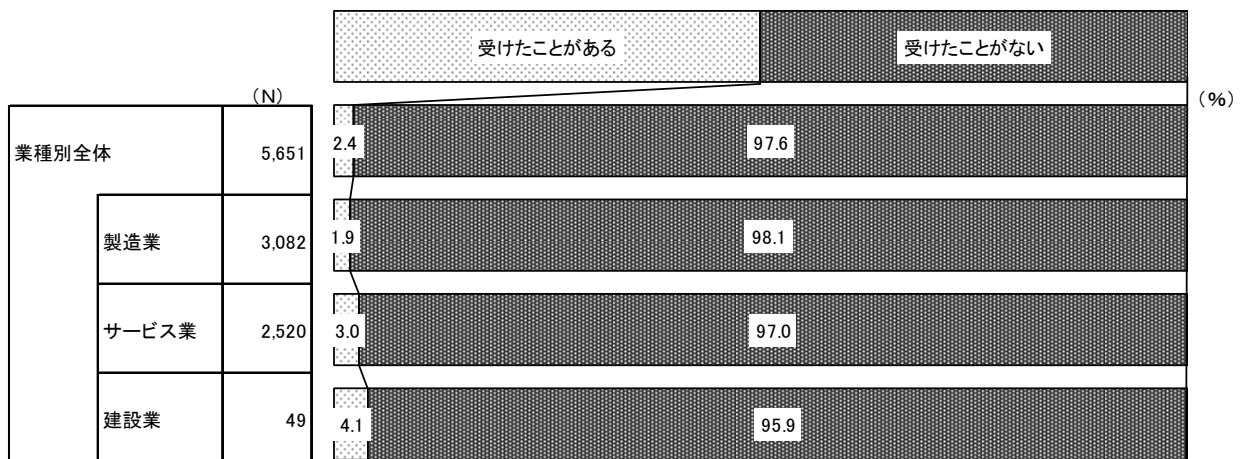
【問 15】 (4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
 ((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)



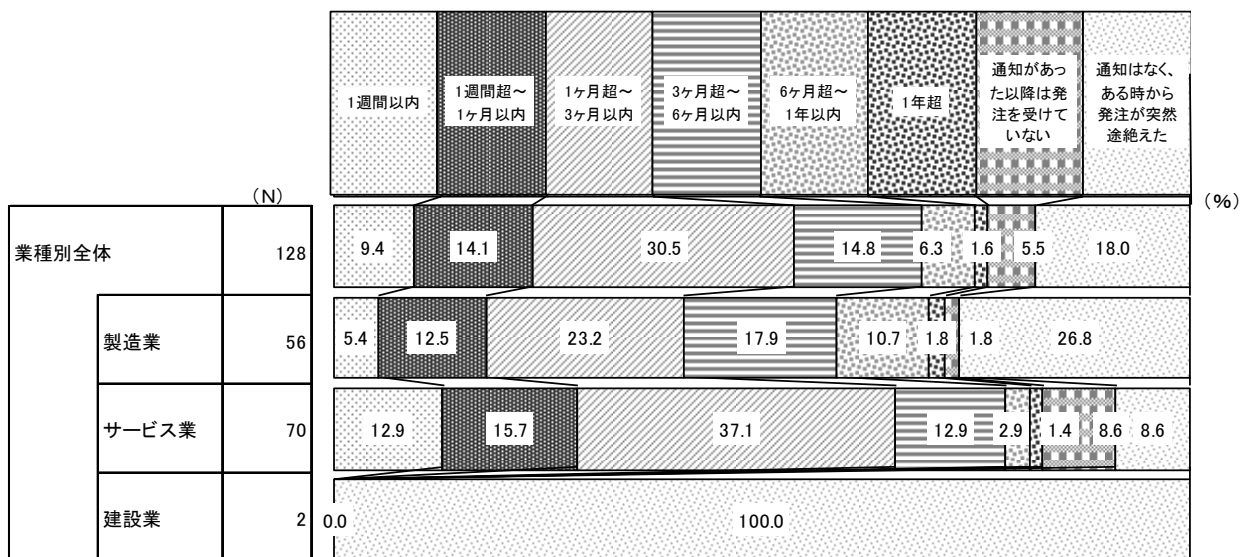
【問 15】 (5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
 ((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)



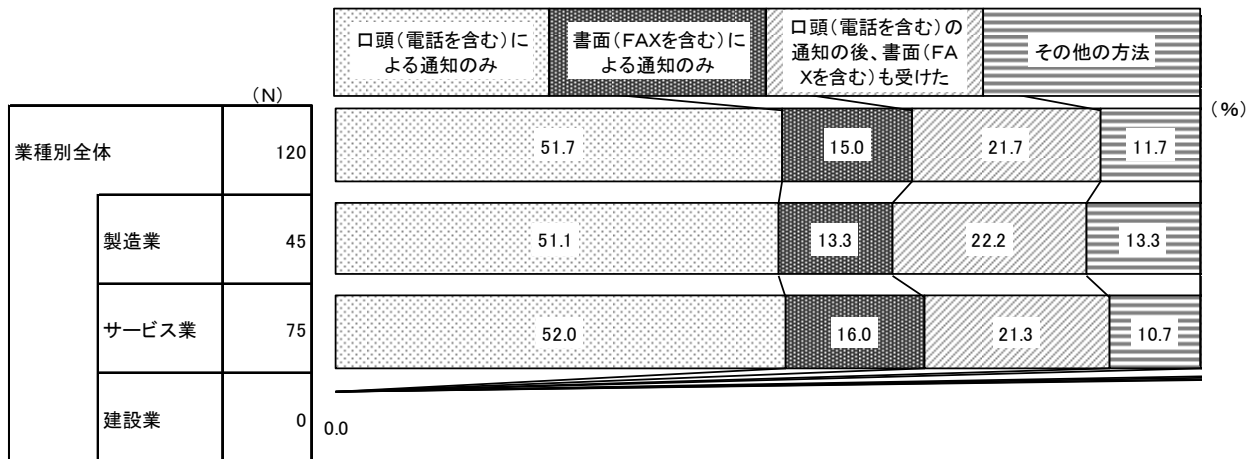
【問 16】 貴社は過去 2 年間に於いて、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。



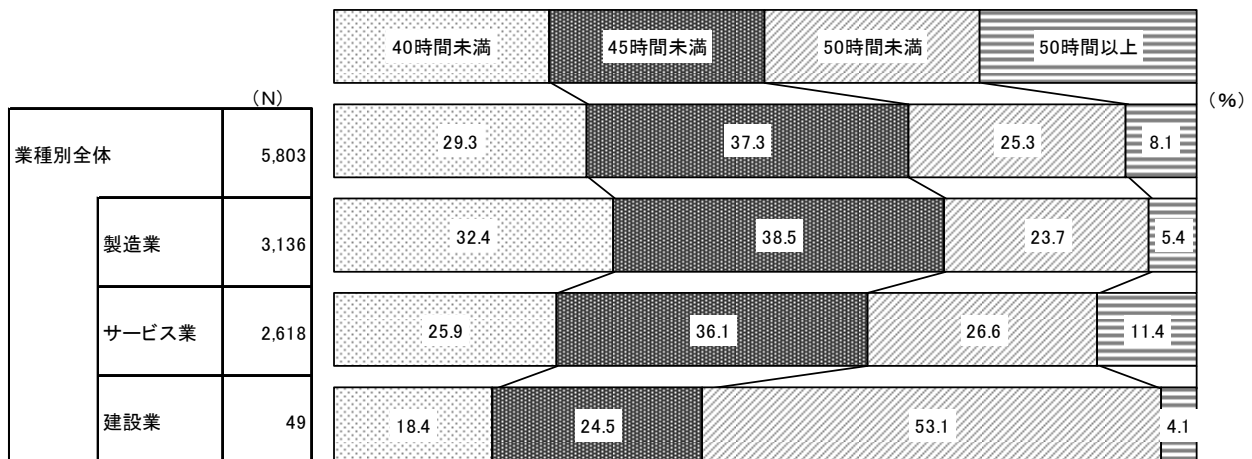
【問 16】 -付問(1) 親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があつてから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。



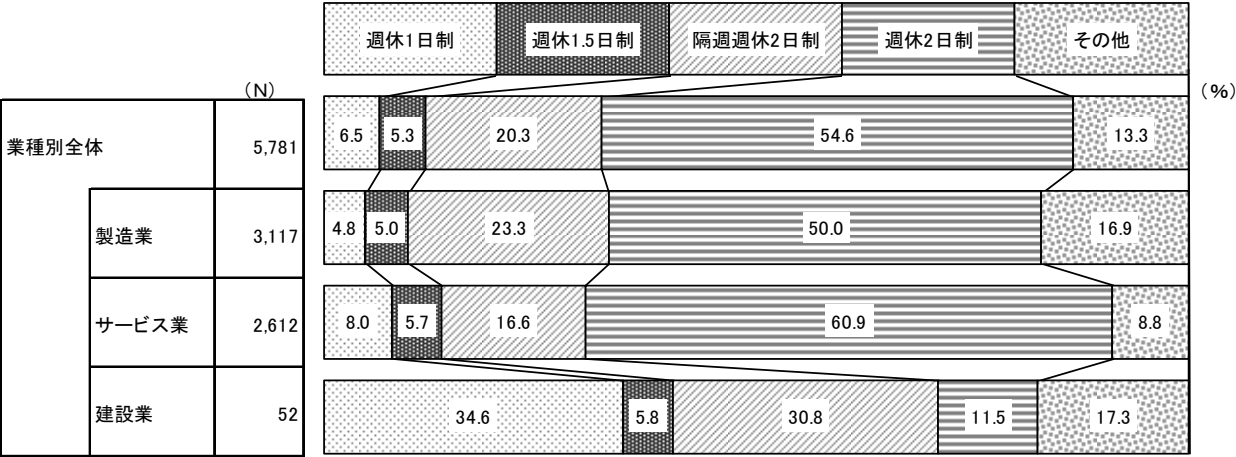
【問 16】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
(付(1)で通知したと回答)



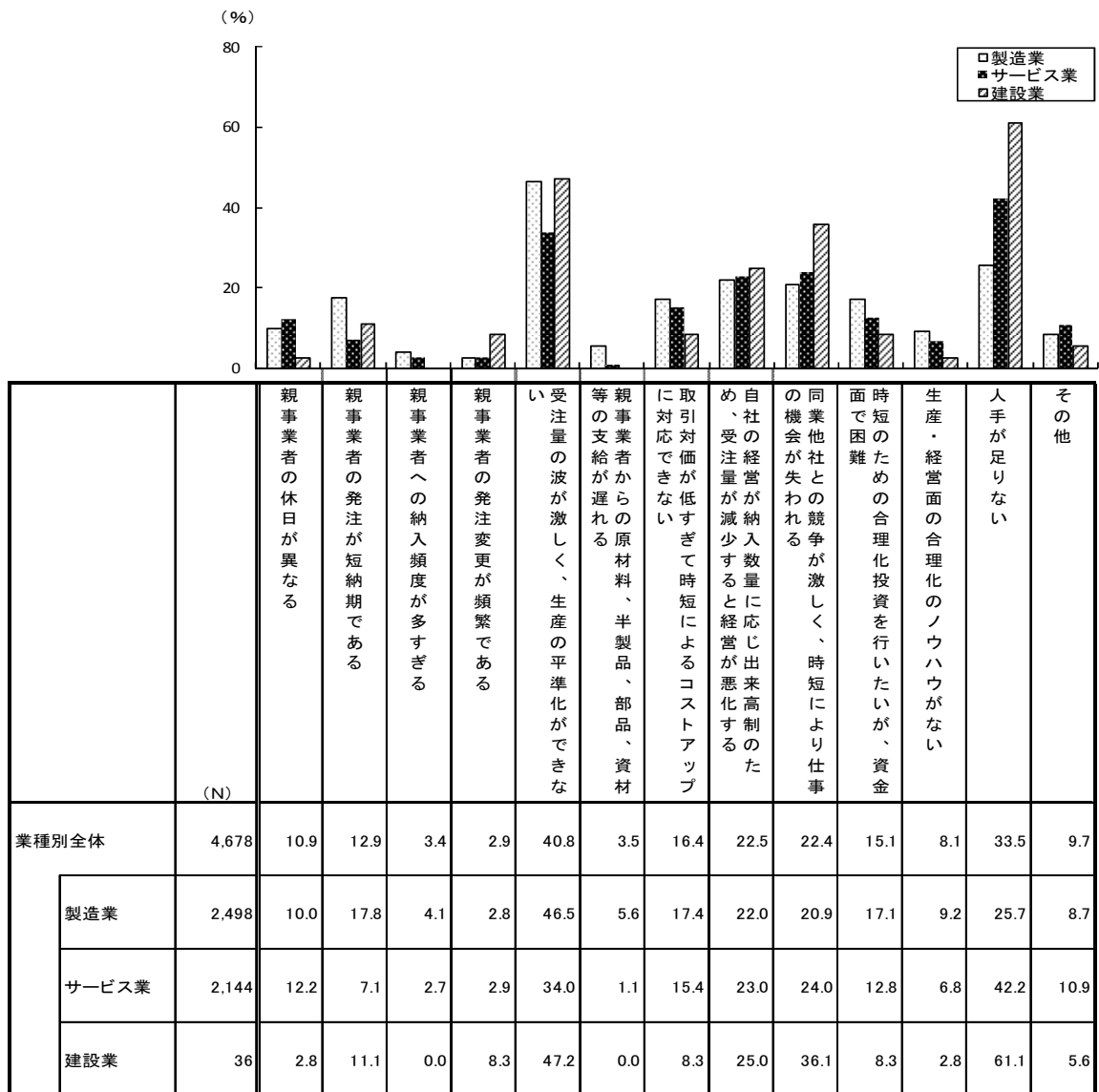
【問 17】 貴社の従業員 1 人当たりの 1 週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。



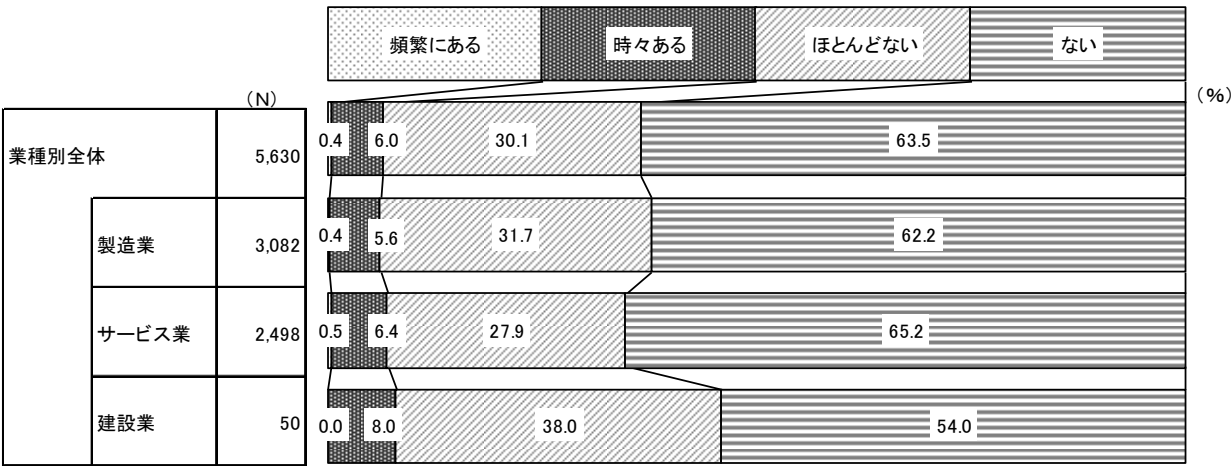
【問 18】 貴社の週休形態についてお尋ねします。



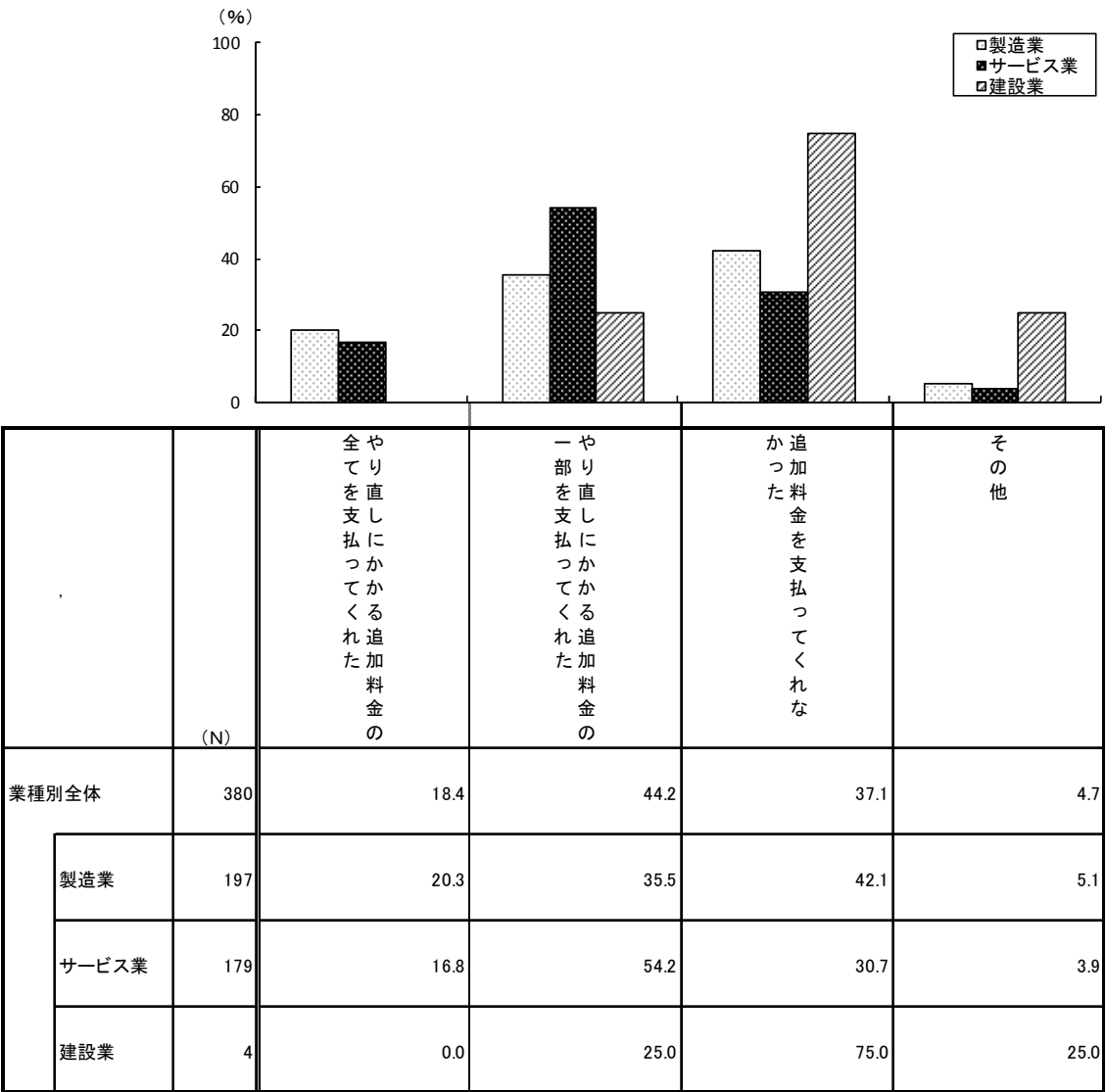
【問 19】 貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）



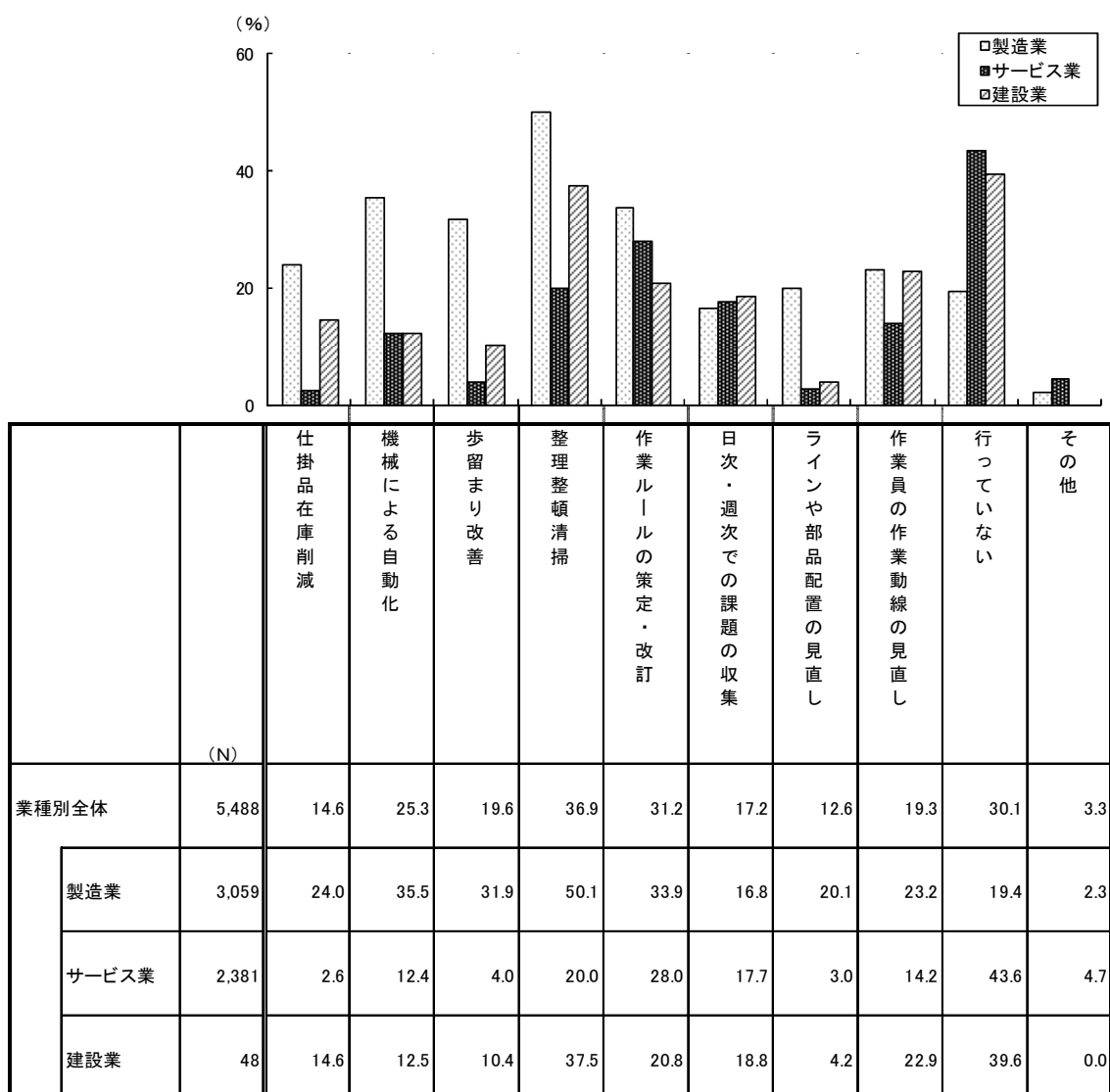
【問 20】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。



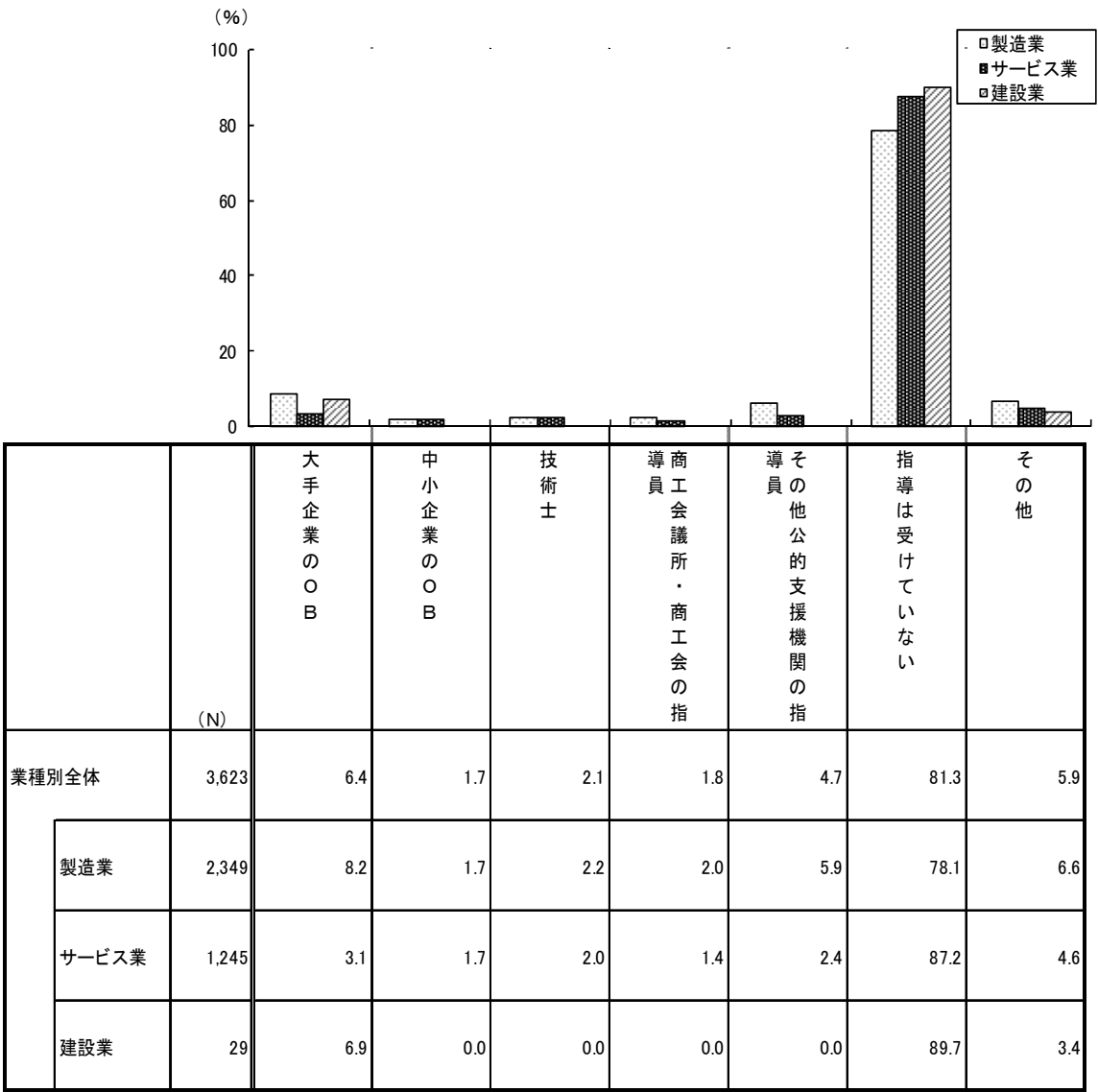
【問 20】-付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。(複数回答)
 (【問 20】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)



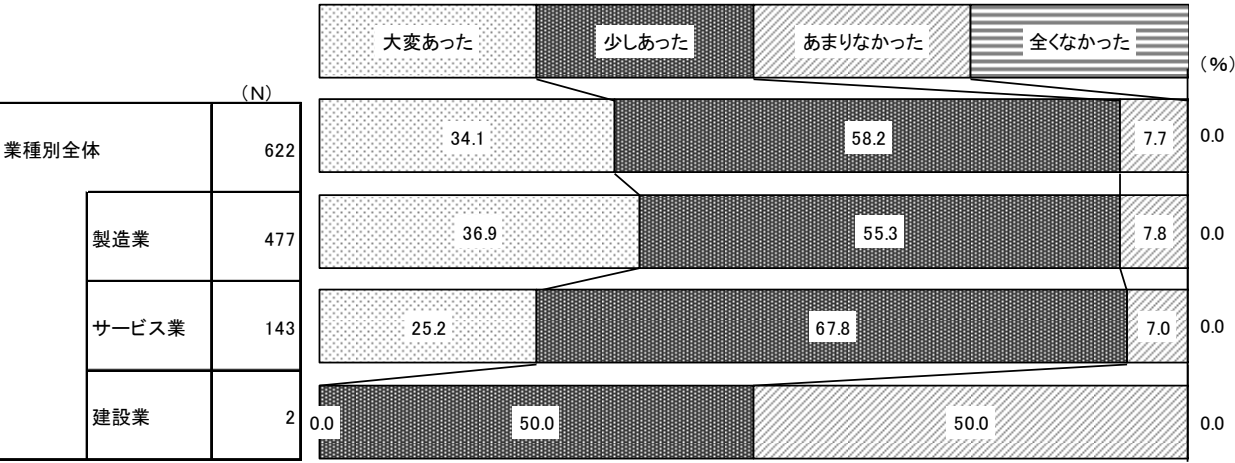
【問 21】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。（複数回答）



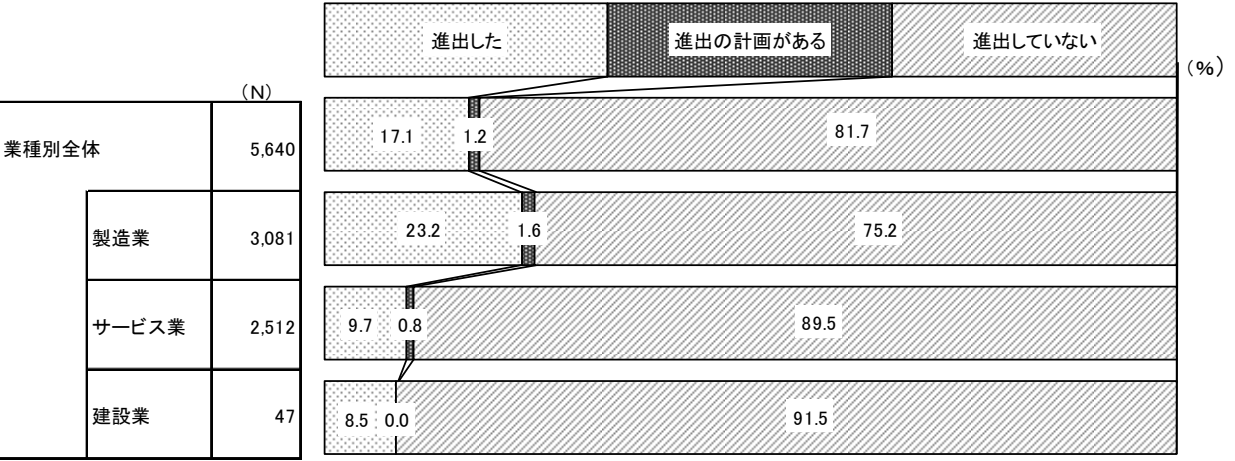
【問 21】-付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。(複数回答)
 (【問 21】で取り組みを行っているとは回答)



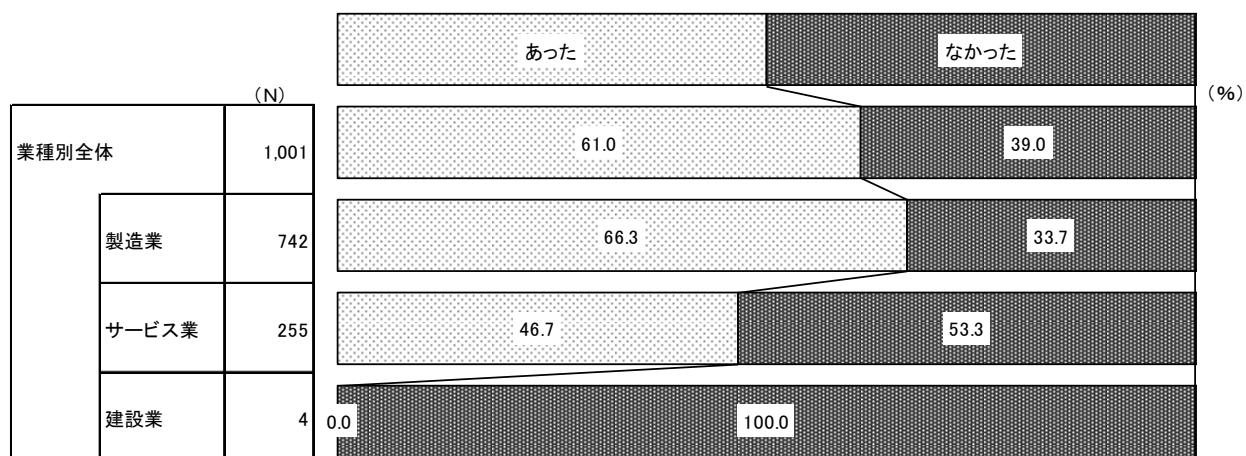
【問 21】-付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。
 (【問 21】で取り組みを行っていると回答)



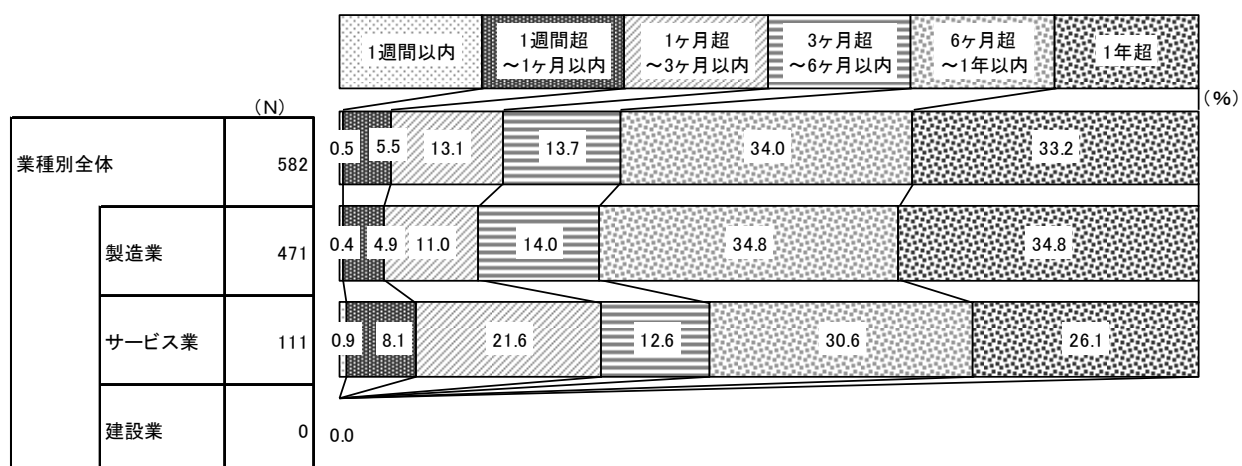
【問 22】過去 2 年における親事業者を含む発注企業の海外進出状況についてお尋ねします。



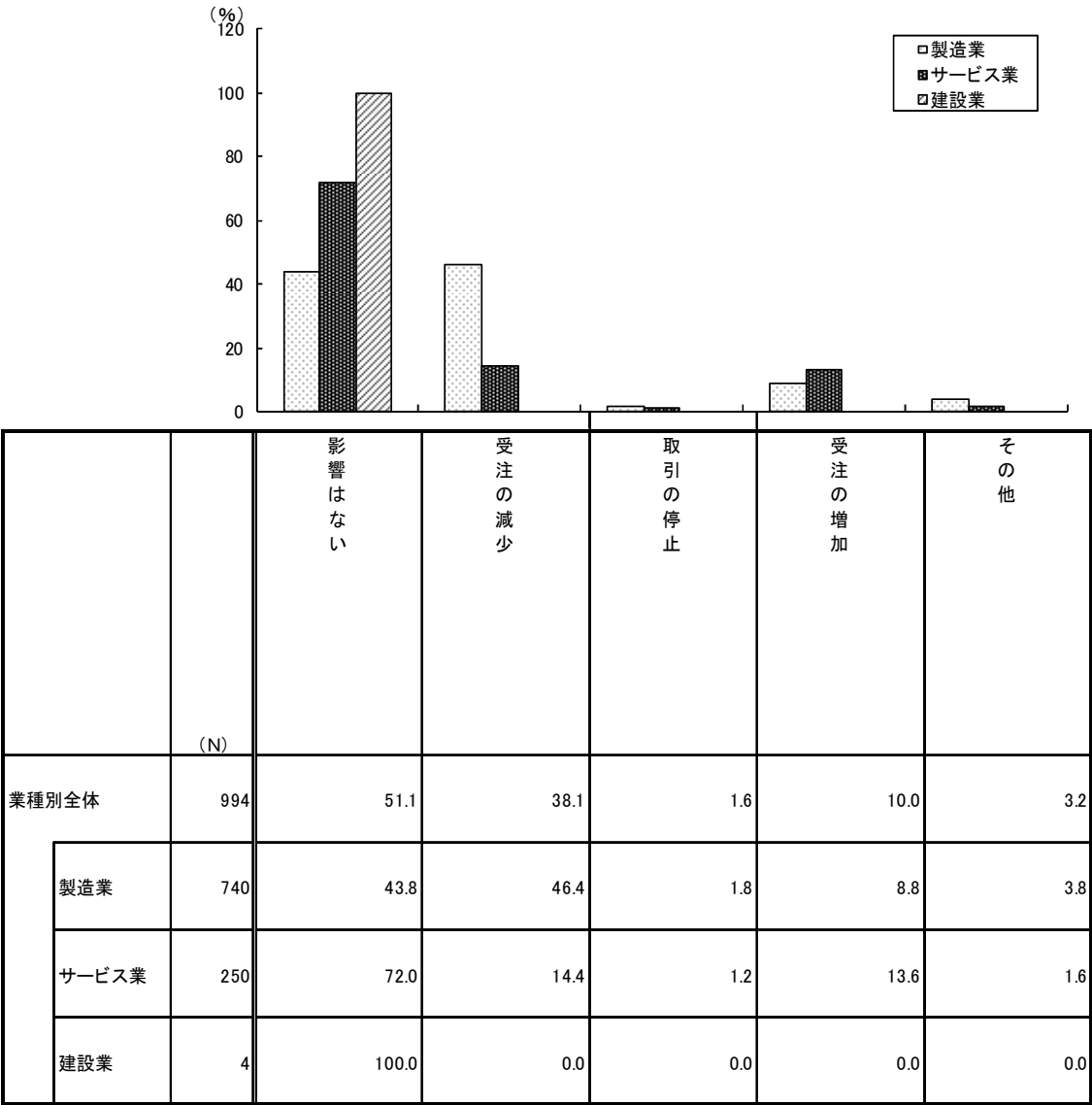
【問 22】-付問(1) 発注企業の海外進出に当たって、計画の実施前に情報提供はありましたか。
 (【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



【問 22】-付問(1) 情報提供があった場合の提供時期
 (「あった」と回答)

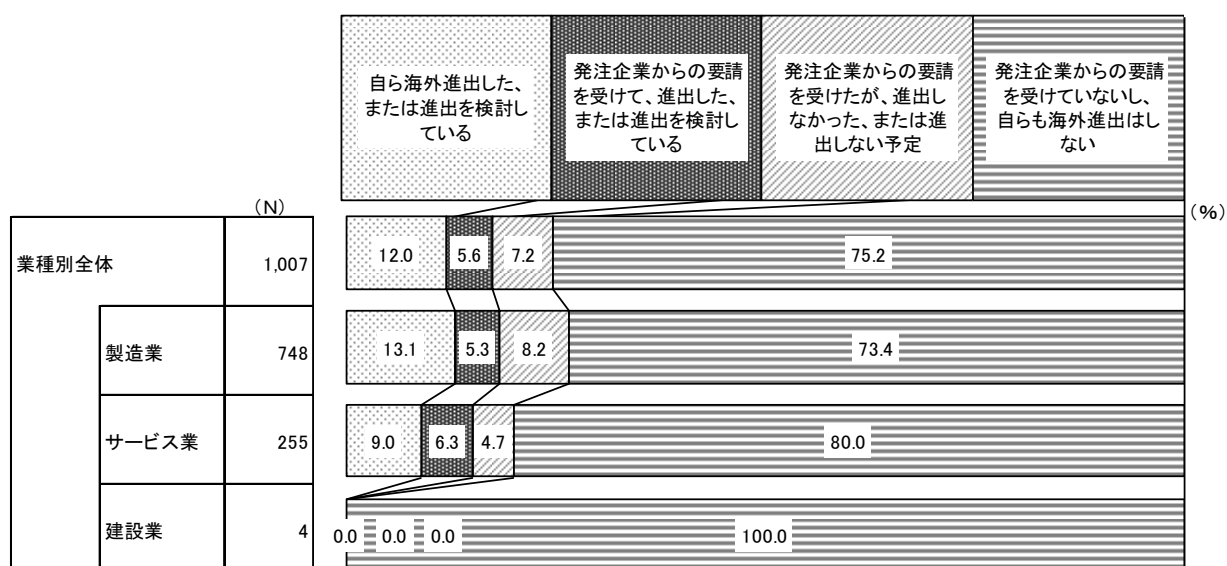


【問 22】-付問(2)発注企業の海外進出による主な影響は、どのようなことですか。(複数回答)
 (【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



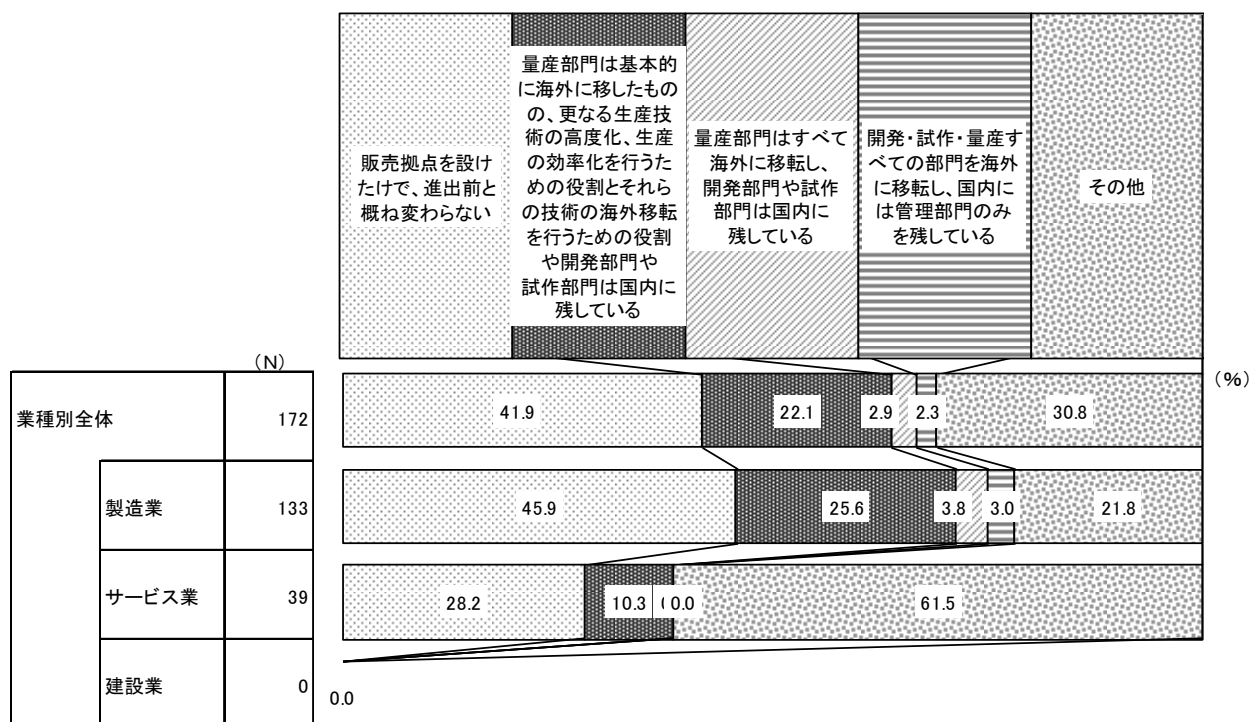
【問 22】-付問(3)発注企業の海外進出を踏まえ、貴社では海外進出を行いましたか、または海外進出を検討していますか。

(【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

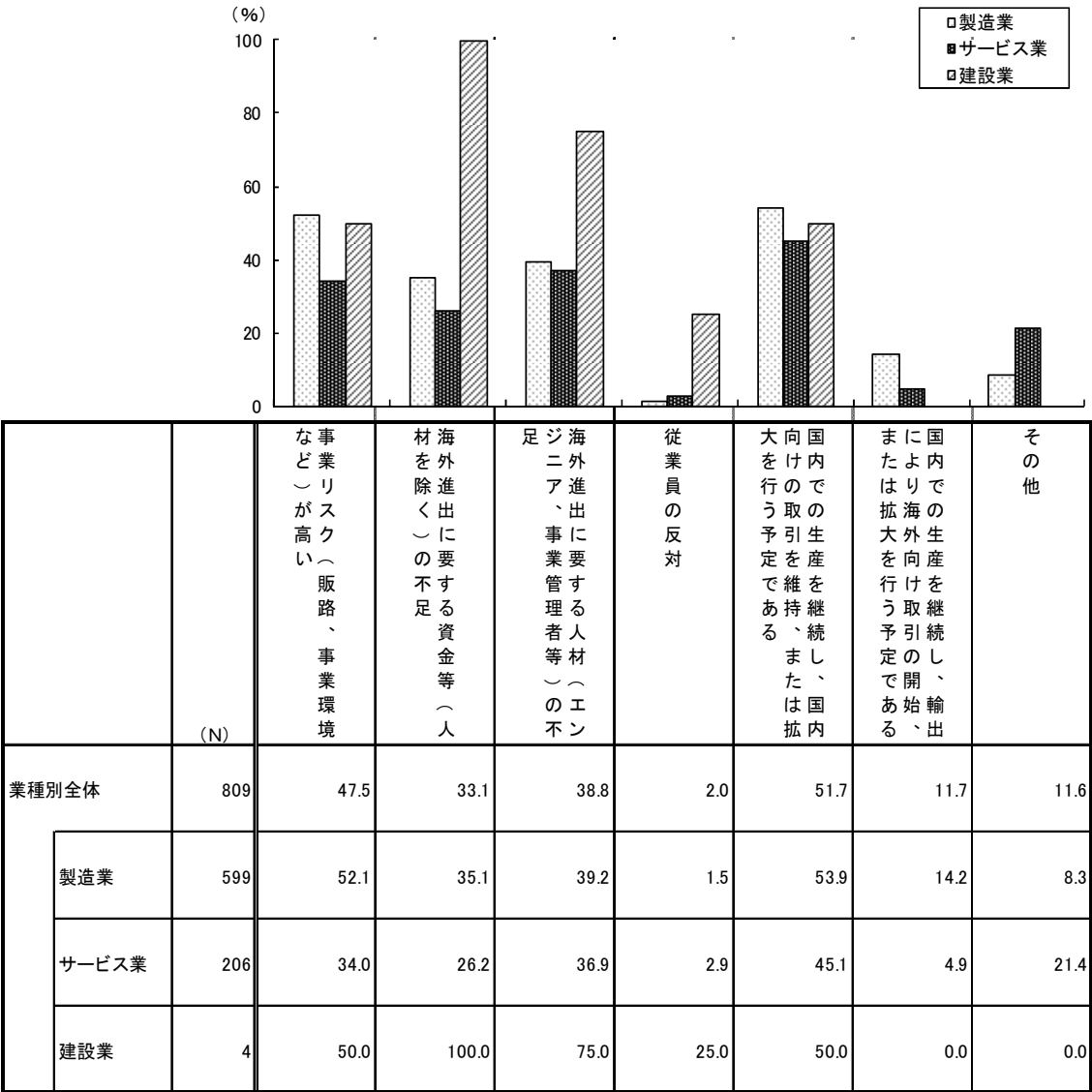


【問 22】-付問(4)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。

(付(3)で「自ら海外進出した、または進出を検討している」または「発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」と回答)

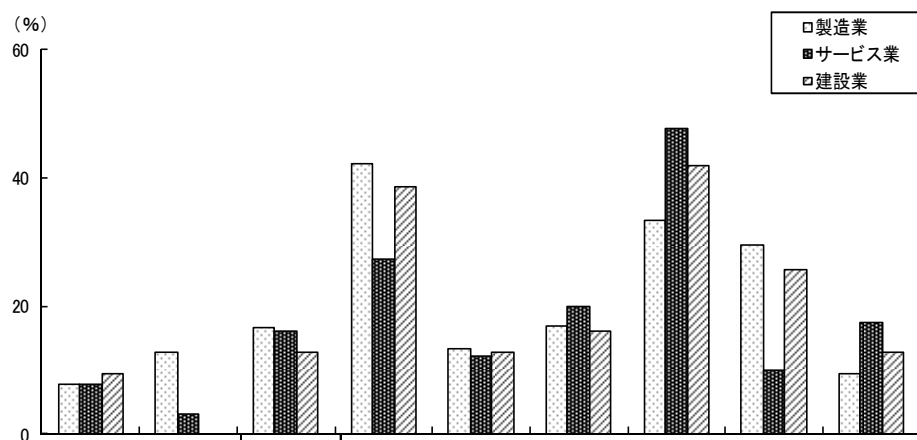


【問 22】-付問(5)海外進出しなかった、または、海外進出しない理由は何ですか。(複数回答)
 (付(3)で「発注企業からの要請を受けたが、進出なかった、または進出しない予定」または「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」と回答)



【問 23】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。（複数回答）

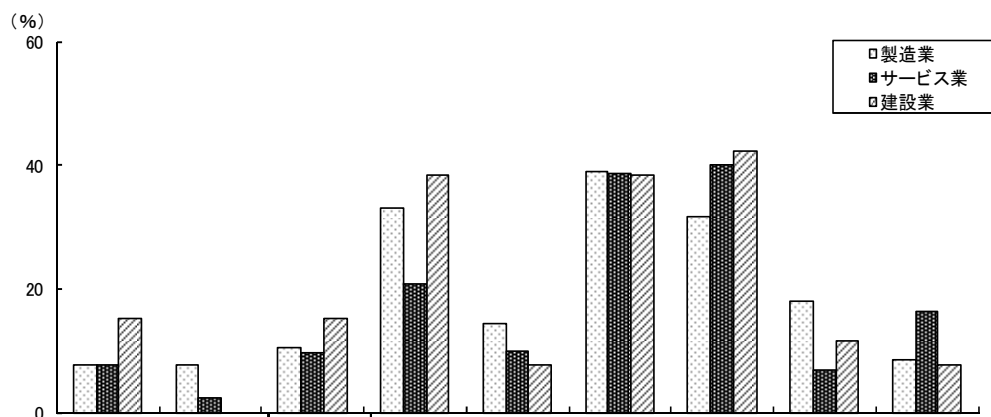
《親事業者の協力》



	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体	4,165	7.9	8.6	16.5	35.9	13.0	18.2	39.7	21.3	12.9
製造業	2,369	7.9	12.8	16.7	42.2	13.5	16.8	33.6	29.5	9.6
サービス業	1,765	7.8	3.2	16.2	27.3	12.4	20.1	47.8	10.2	17.4
建設業	31	9.7	0.0	12.9	38.7	12.9	16.1	41.9	25.8	12.9

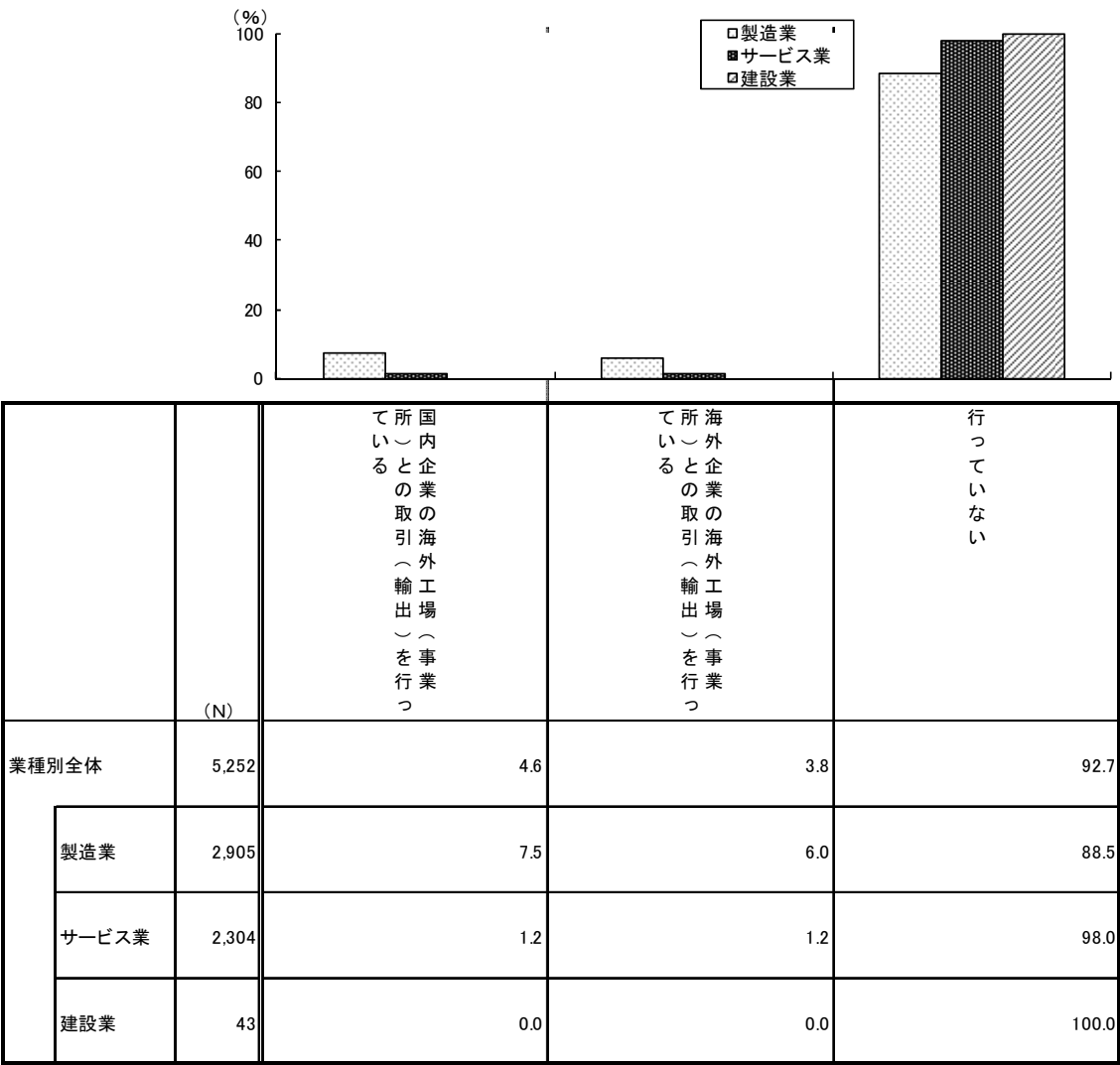
【問 23】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。（複数回答）

《公的機関の支援》



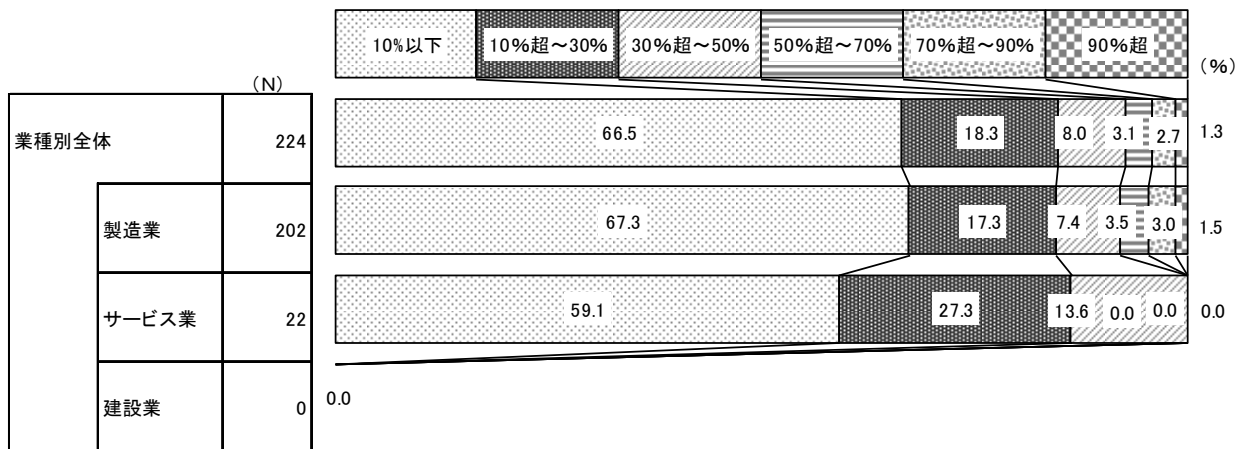
	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体	3,839	7.8	5.6	10.3	27.9	12.5	38.9	35.2	13.2	11.85
製造業	2,192	7.8	7.9	10.7	33.0	14.5	39.0	31.6	18.0	8.62
サービス業	1,621	7.8	2.6	9.7	20.7	9.9	38.7	40.0	6.8	16.29
建設業	26	15.4	0.0	15.4	38.5	7.7	38.5	42.3	11.5	7.69

【問 24】現在、海外に所在する工場（事業所）との取引（輸出）を行っていますか。行っている場合、その取引の割合は、貴社全体の取引のうちのどのくらいの割合ですか。（複数回答）



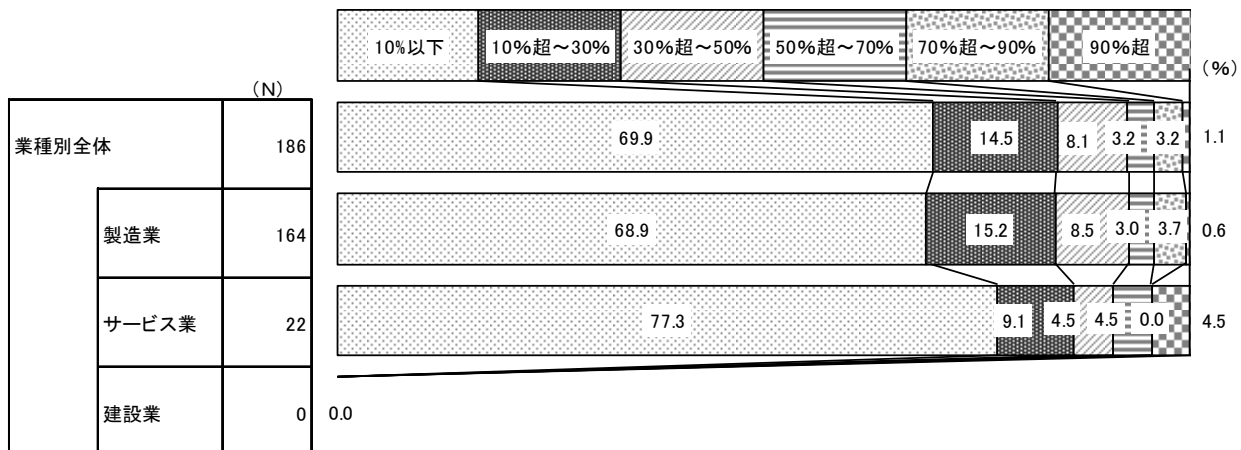
【問 24】 行っている場合、国内企業の海外工場(事業所) との取引の割合

(【問 24】 で「国内企業の海外工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」と回答)

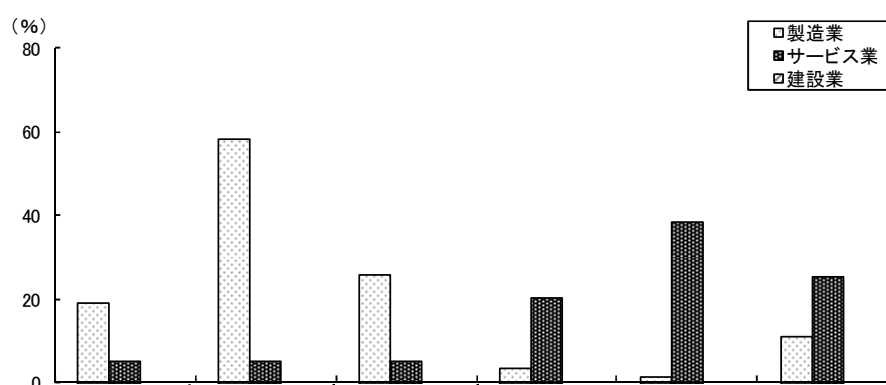


【問 24】 行っている場合、海外企業の海外工場(事業所) との取引の割合

(【問 24】 で「海外企業の海外工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」と回答)

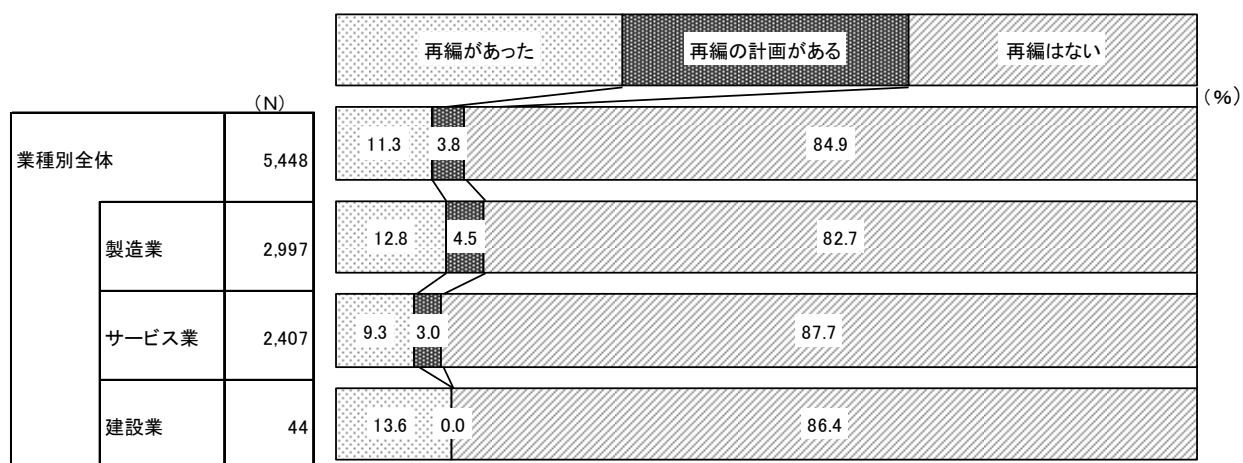


【問 24】-付問(1)その取引は、どのような取引ですか。(複数回答)
 (【問 24】で「国内企業の工場(事業所)との取引(輸出)を行っている」または「海外企業の工場(事業所)との取引(輸出)を行っている」と回答)



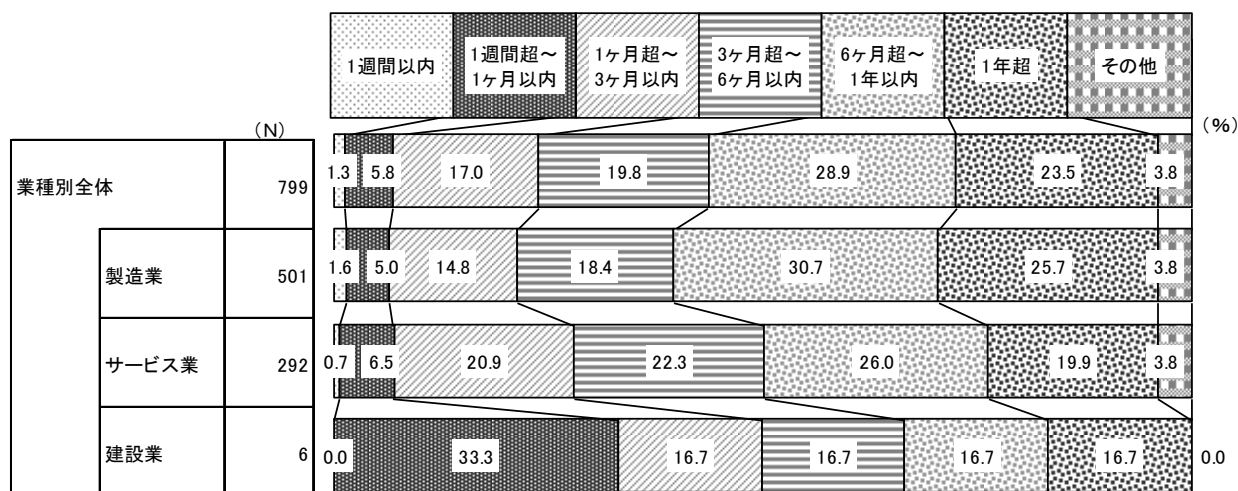
		工 委託を受けた部品・製品の加工	造 委託を受けた部品・製品の製造	最終製品の製造	サービス発注先が他社に提供しているサービス	4. 以外のサービスの提供	その他
	(N)						
業種別全体	366	17.5	52.7	23.8	5.2	5.5	12.6
製造業	327	19.0	58.4	26.0	3.4	1.5	11.0
サービス業	39	5.1	5.1	5.1	20.5	38.5	25.6
建設業	0	-	-	-	-	-	-

【問 25】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業※の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

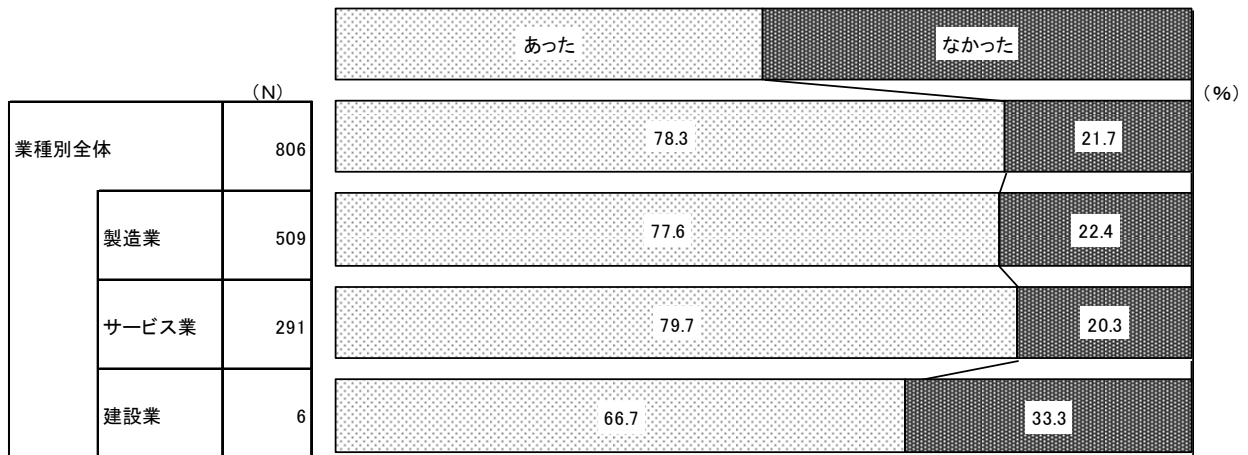


【問 25】-付問(1)親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。

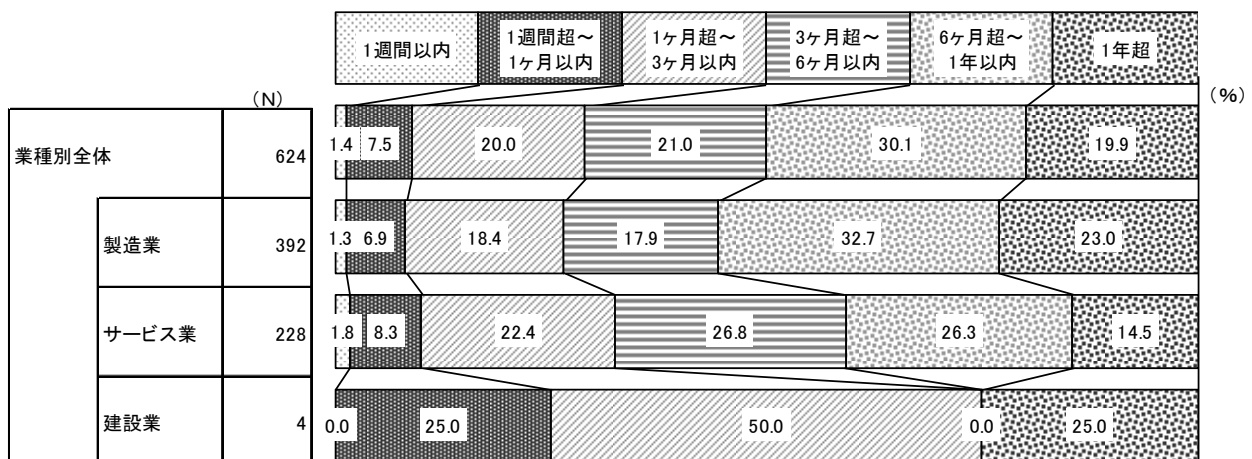
（【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答）



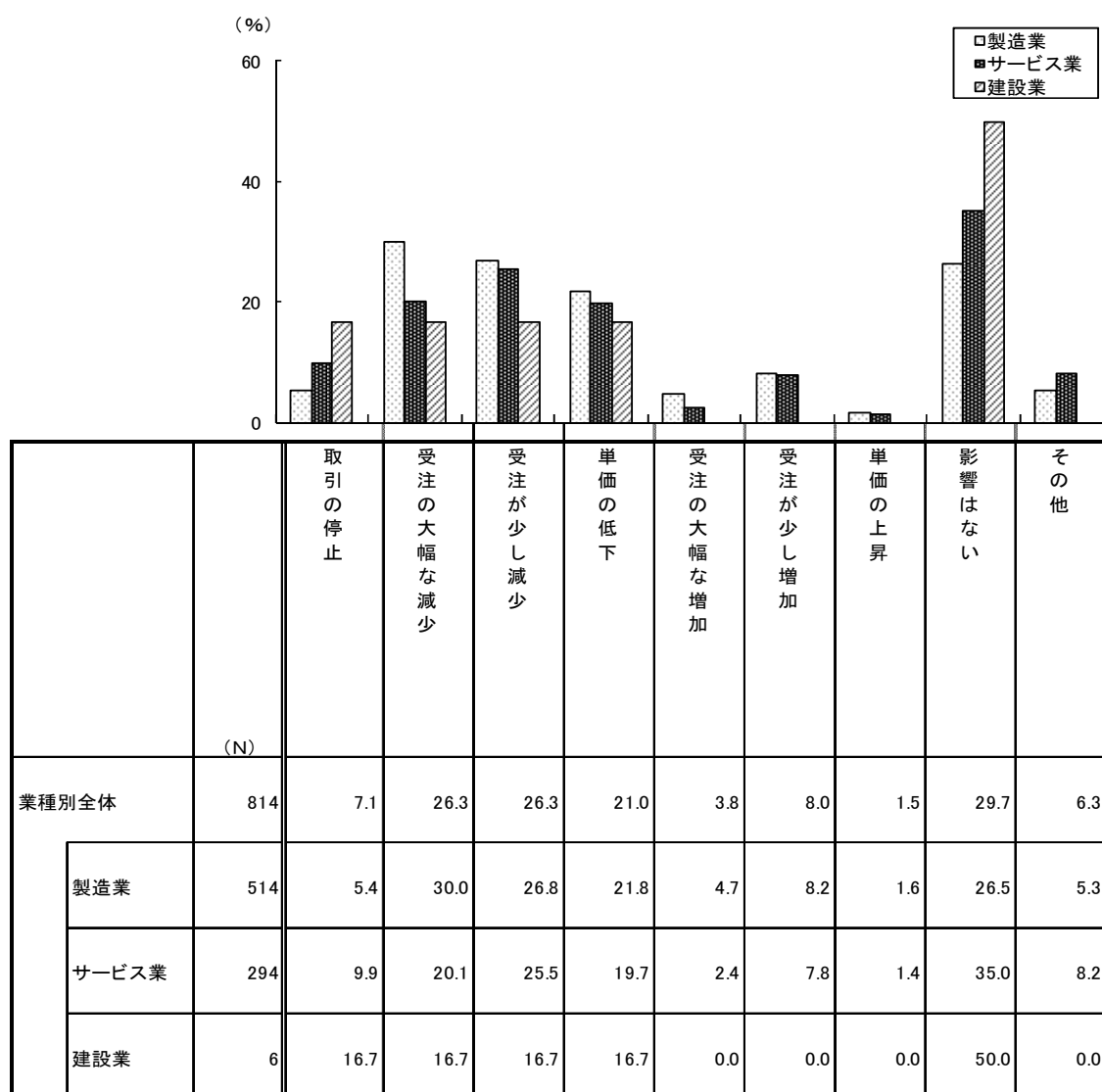
【問 25】-付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
 (【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)



【問 25】-付問(2)情報提供があった場合の提供時期
 (「あった」と回答)

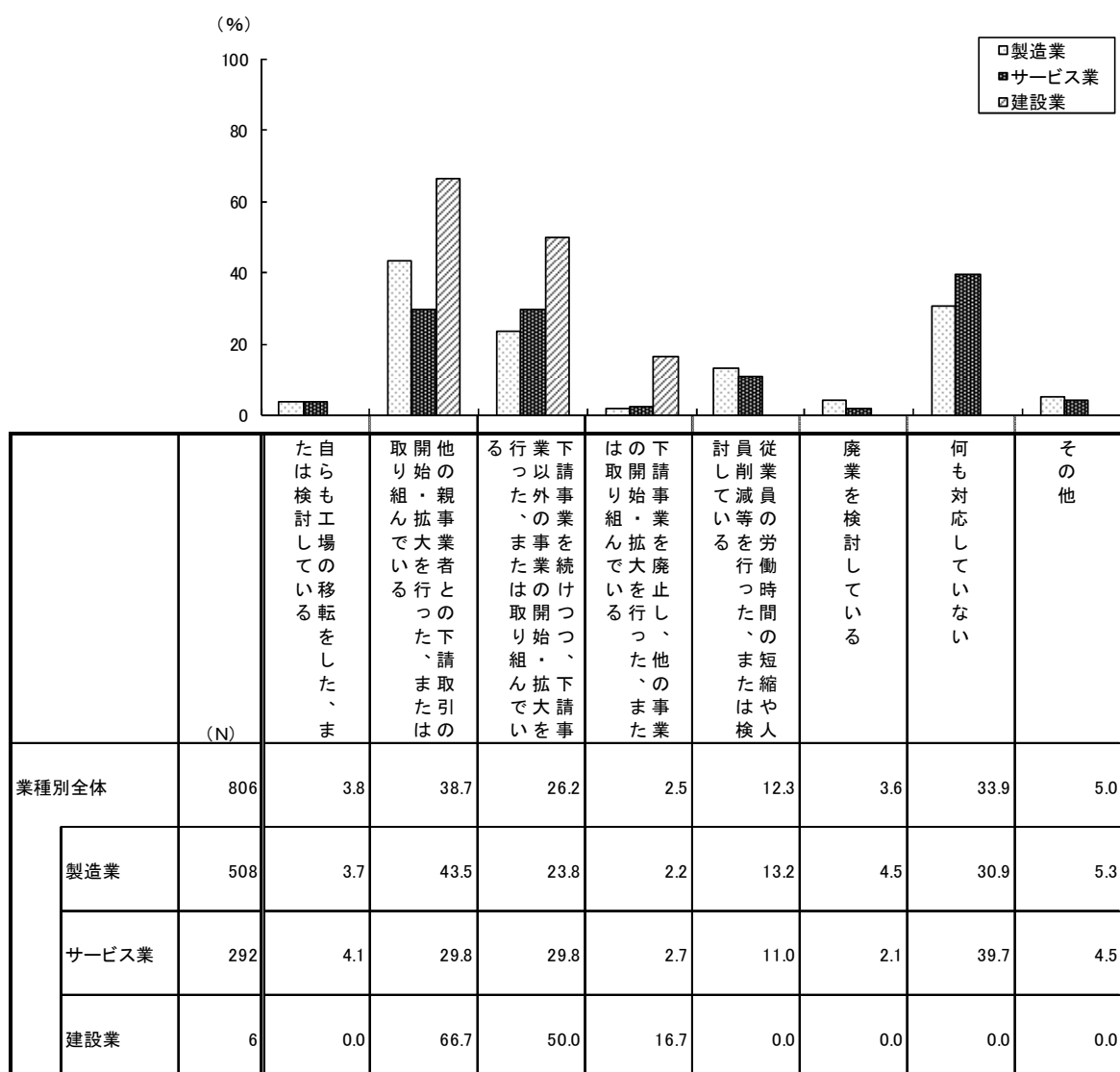


【問 25】-付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます）は、どのようなことですか。（複数回答）
 （【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答）



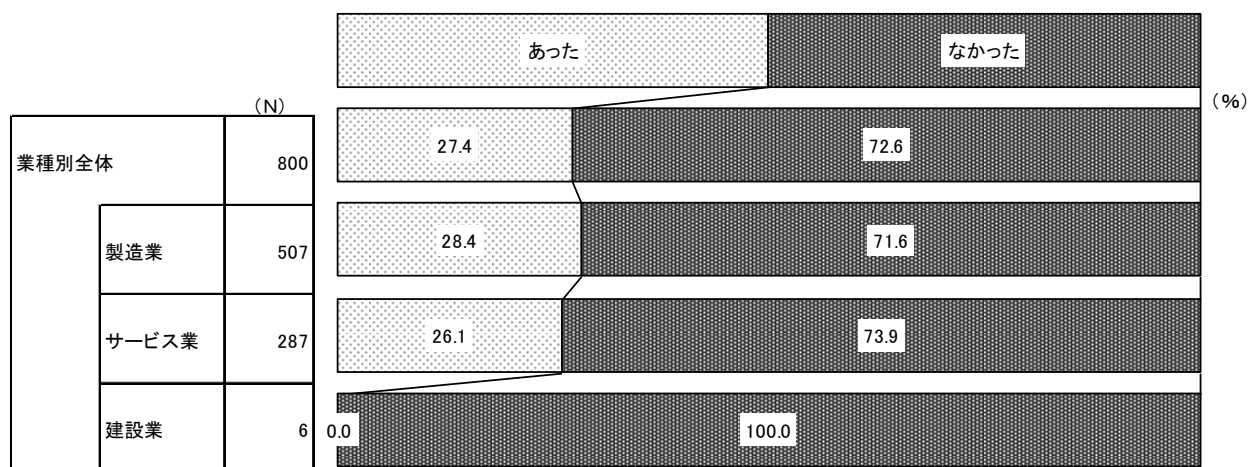
【問 25】-付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。(複数回答)

(【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

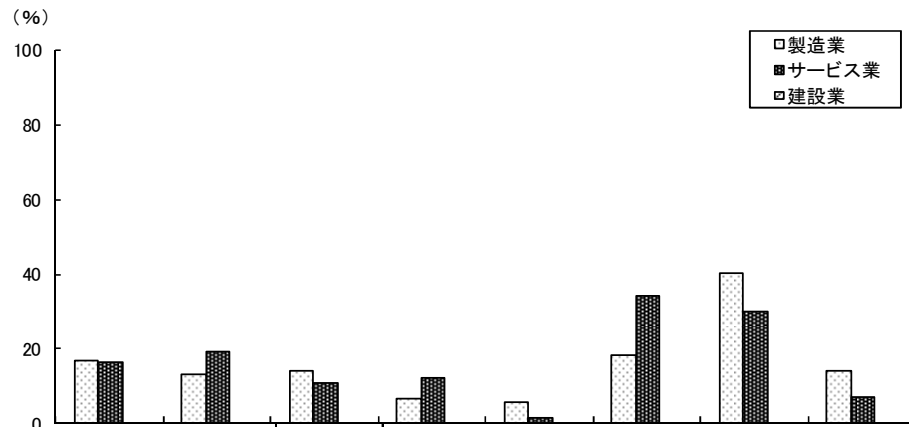


【問 25】-付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。

(【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

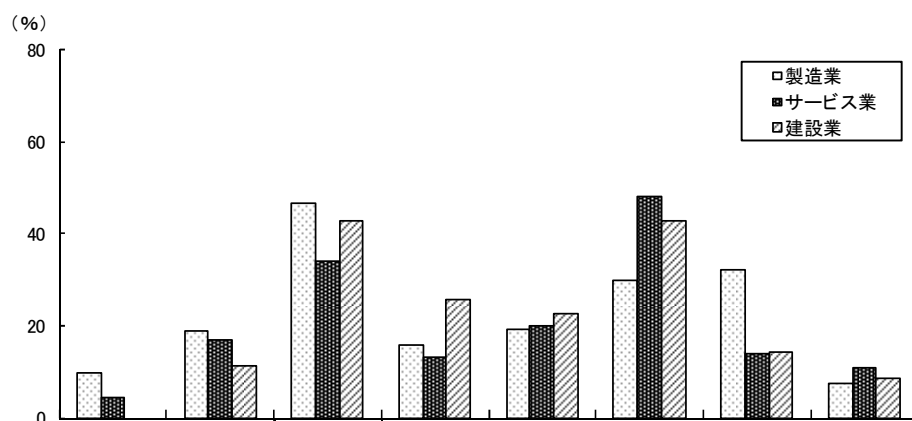


【問 25】-付問(5)協力の申し出があった場合の内容 (複数回答)
(「あった」と回答)



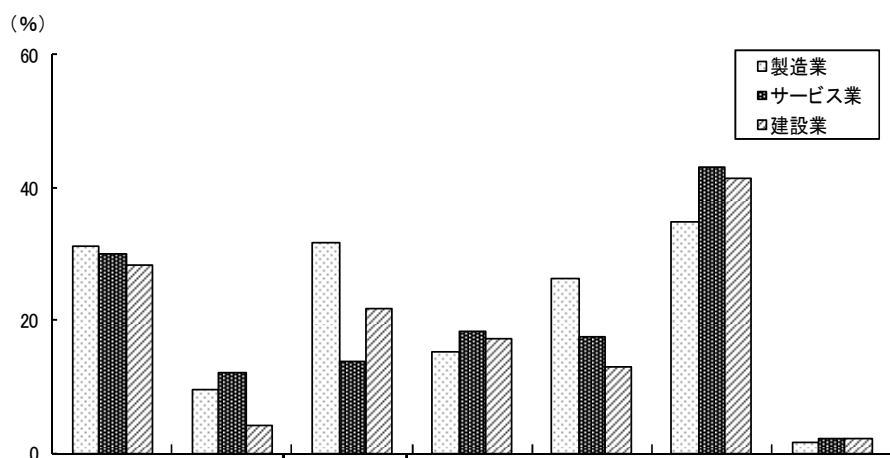
	(N)	工場 の移 転へ の協 力	顧 客ニ ー ズに 対 応 す る 企 画 力 の 強 化	新 規 取 引 先 開 拓 等 、 営 業 力 の 強 化	下 請 取 引 等 の 幹 旋	資 金 調 達	社 内 の 人 材 確 保 ・ 育 成	生 産 性 の 向 上 (生 産 コ ス ト 削 減 等)	そ の 他
業種別全体	218	16.5	15.1	12.8	8.3	4.1	23.4	36.7	11.5
製造業	144	16.7	13.2	13.9	6.3	5.6	18.1	40.3	13.9
サービス業	74	16.2	18.9	10.8	12.2	1.4	33.8	29.7	6.8
建設業	0	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 26】 発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。(複数回答)



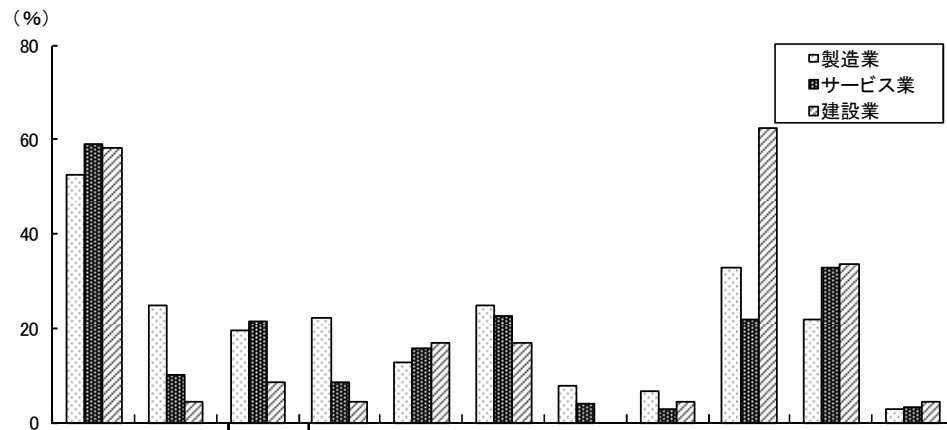
	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
業種別全体	4,658	7.6	18.1	41.3	14.8	19.7	38.1	24.2	9.0
製造業	2,597	9.9	19.0	46.8	15.9	19.4	30.1	32.2	7.5
サービス業	2,026	4.7	17.1	34.2	13.2	20.0	48.3	14.2	11.0
建設業	35	0.0	11.4	42.9	25.7	22.9	42.9	14.3	8.6

【問 27】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓（まとめて、「取引の獲得」といいます）に当たり、どのような取組を行っていますか。（複数回答）



	(N)	取引先の課題に課題解決型ビジネス提案	技術・ノウハウの提供、課題解決の連携、ネットワークの実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請企業の依頼	展示会・商談会、技術展示等による社会への技術PR	ホームページ、広告、特に取組を行っていない	その他
業種別全体	5,645	30.6	10.6	23.6	16.6	22.4	38.6	1.9
製造業	3,074	31.1	9.6	31.8	15.2	26.4	34.8	1.7
サービス業	2,525	30.1	12.0	13.8	18.3	17.6	43.1	2.2
建設業	46	28.3	4.3	21.7	17.4	13.0	41.3	2.2

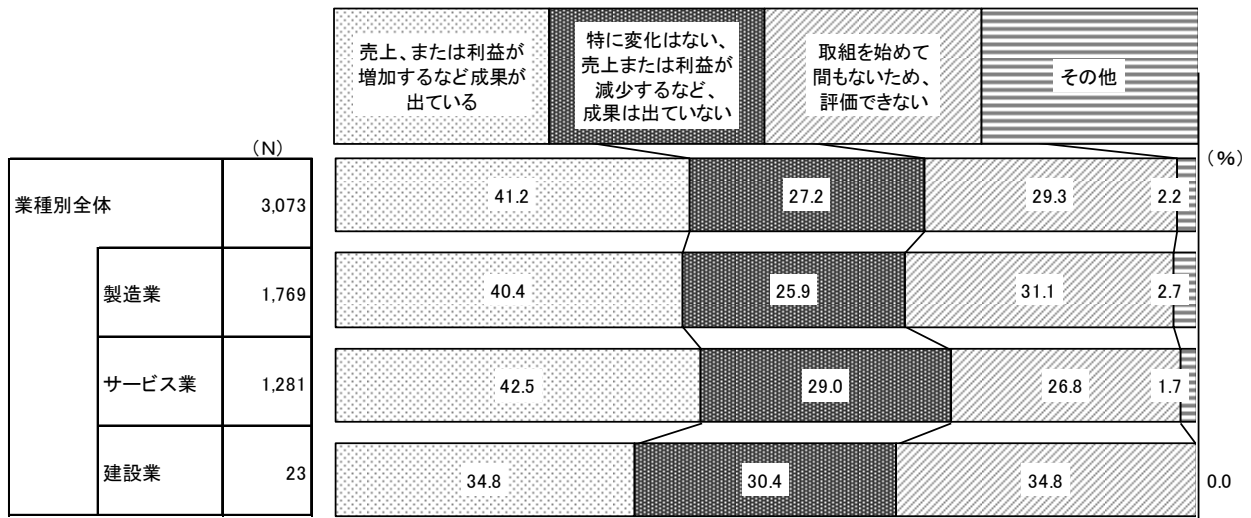
【問 27】-付問(1)貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。(複数回答)
 (【問 27】で取組を行っているとは回答)



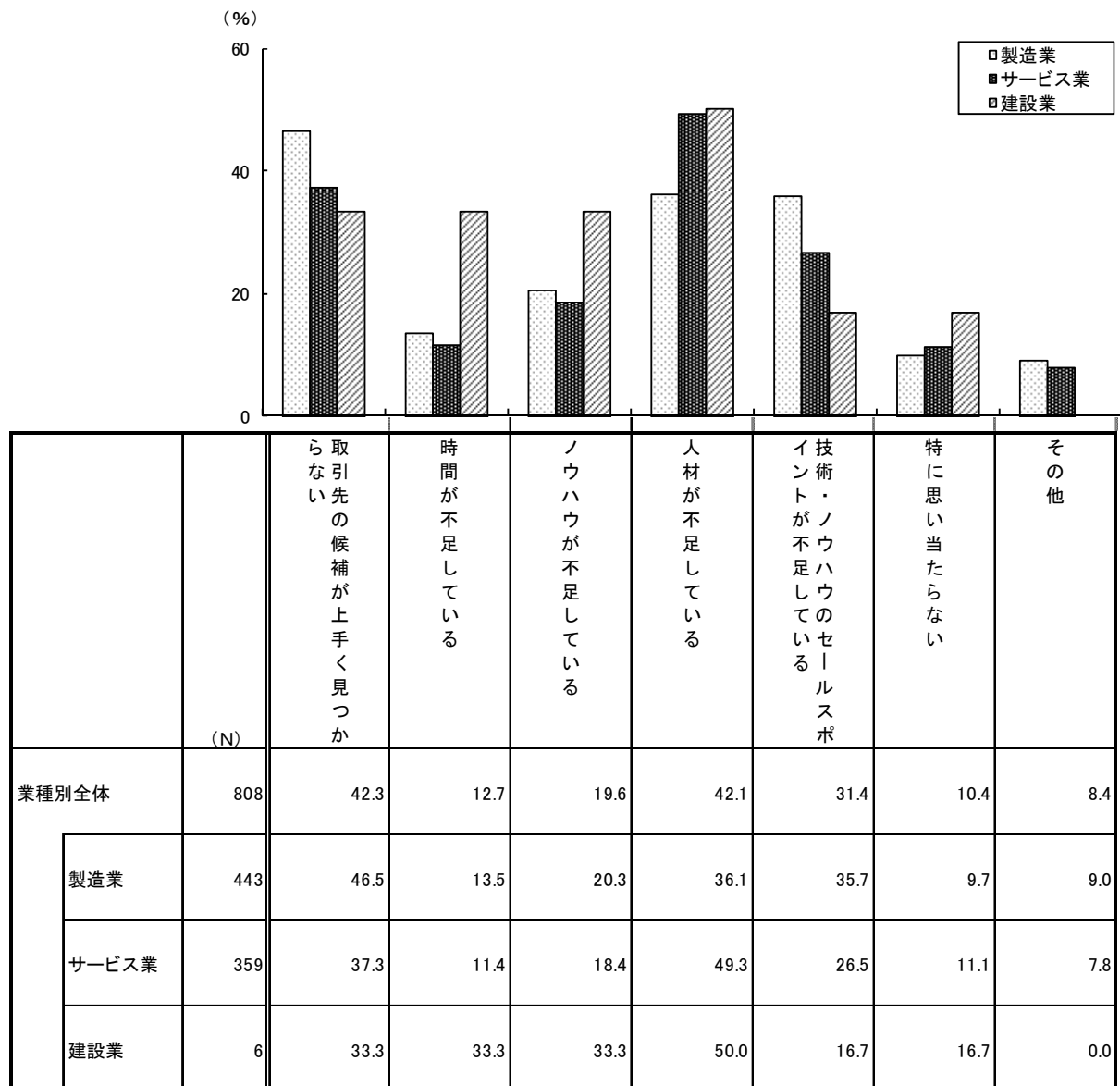
	(N)	ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ス	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
業種別全体	3,296	55.3	18.5	20.1	16.2	13.8	23.7	6.1	5.0	28.3	26.3	2.9
製造業	1,893	52.7	24.9	19.5	22.0	12.5	24.6	7.8	6.6	32.8	21.6	2.6
サービス業	1,379	58.9	10.0	21.2	8.5	15.5	22.6	3.8	2.9	21.6	32.8	3.3
建設業	24	58.3	4.2	8.3	4.2	16.7	16.7	0.0	4.2	62.5	33.3	4.2

【問 27】-付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。

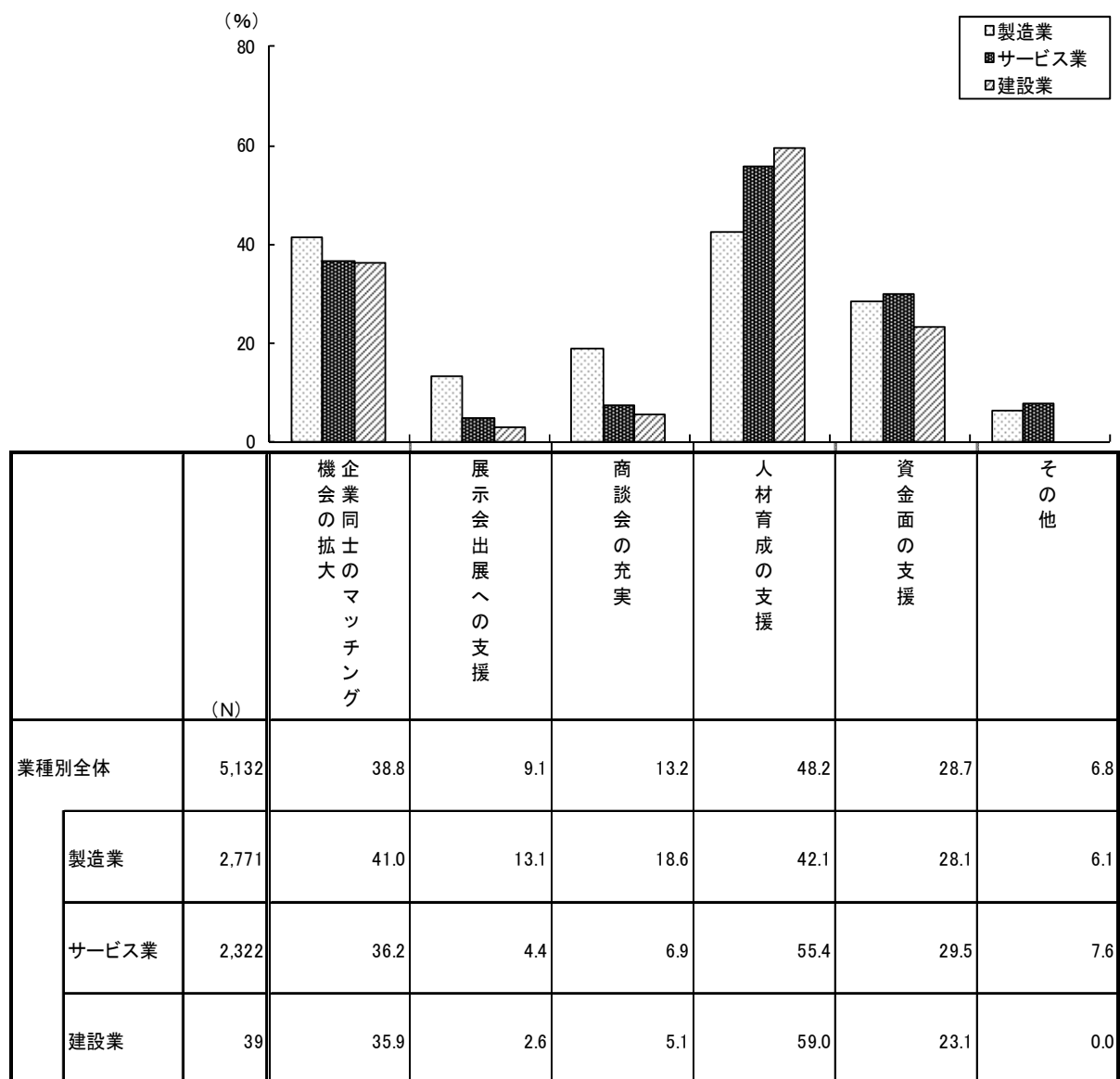
(【問 27】で取組を行っているとは回答)



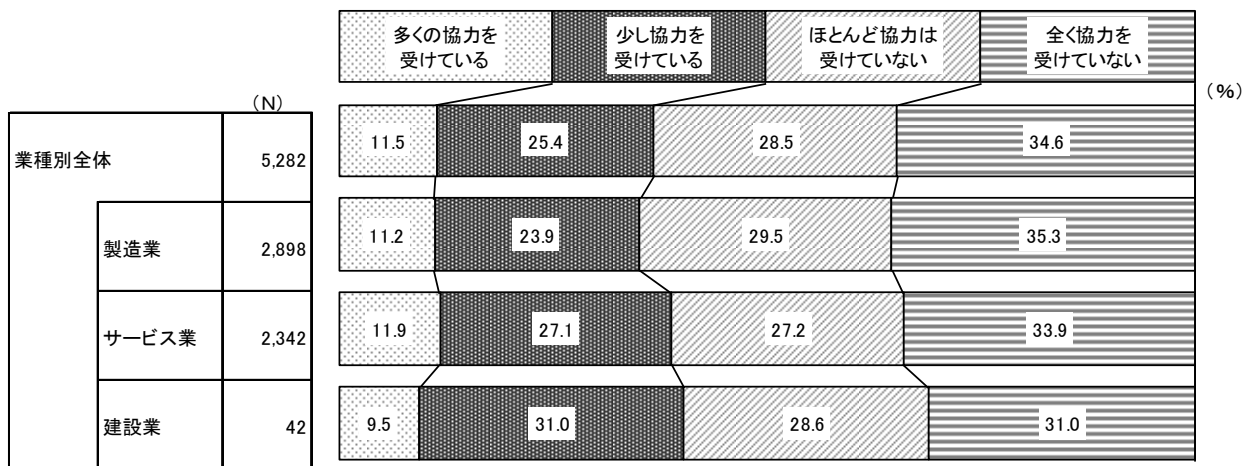
【問 27】-付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)
 (付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答)



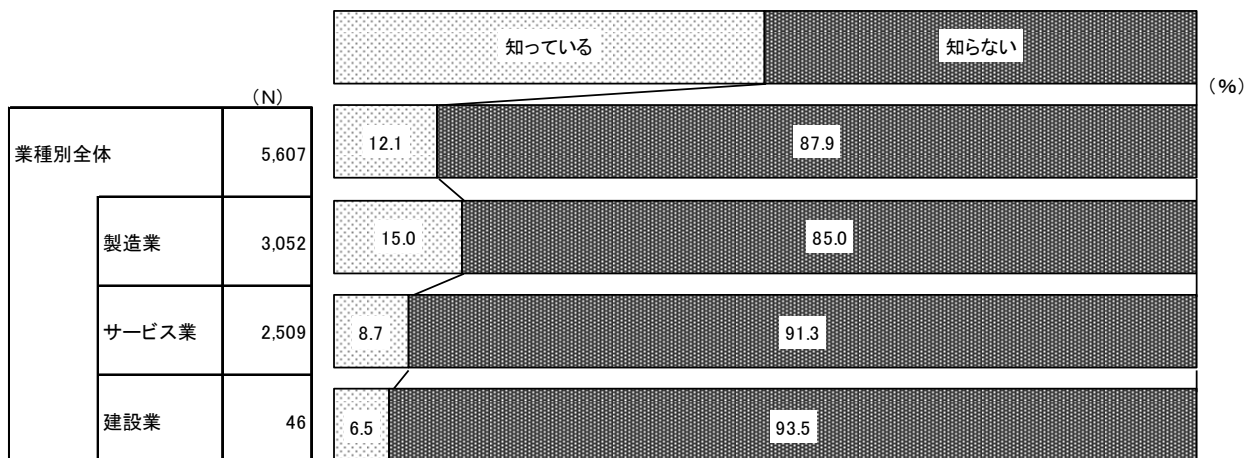
【問 28】 貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。（複数回答）



【問 29】 貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

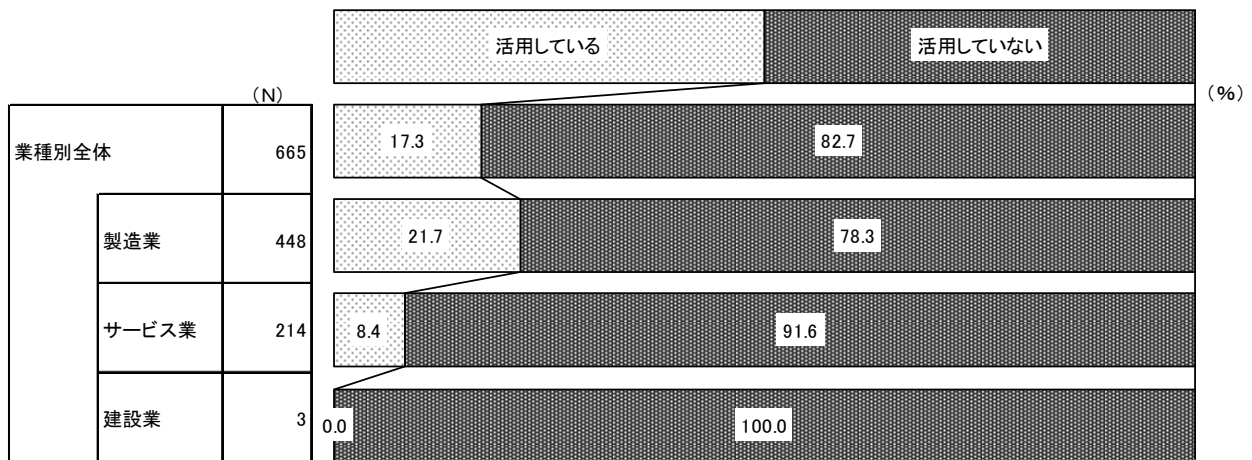


【問 30】 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」をご存知ですか。

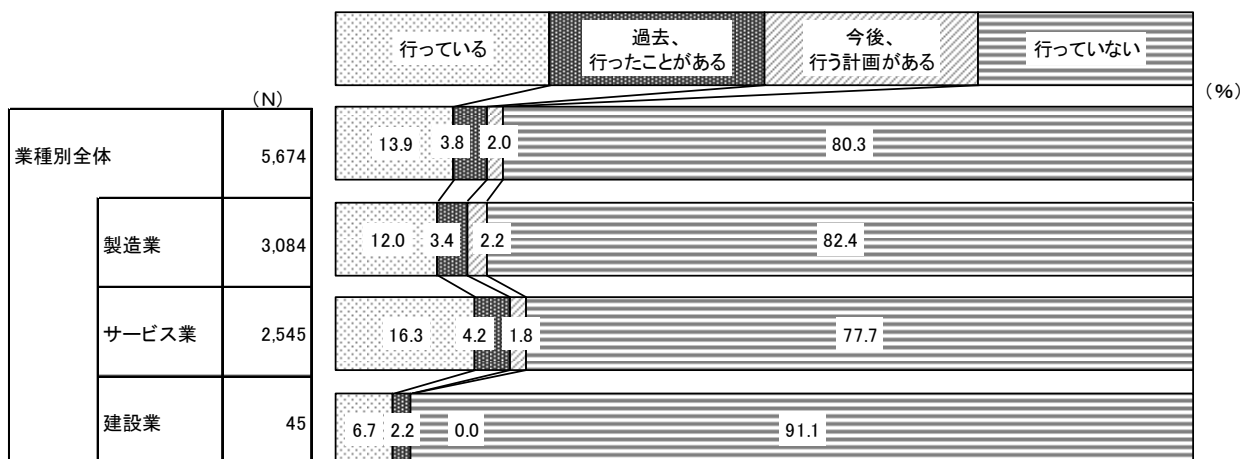


【問 30】-付問(1)「ミラサポ」をえていますか。

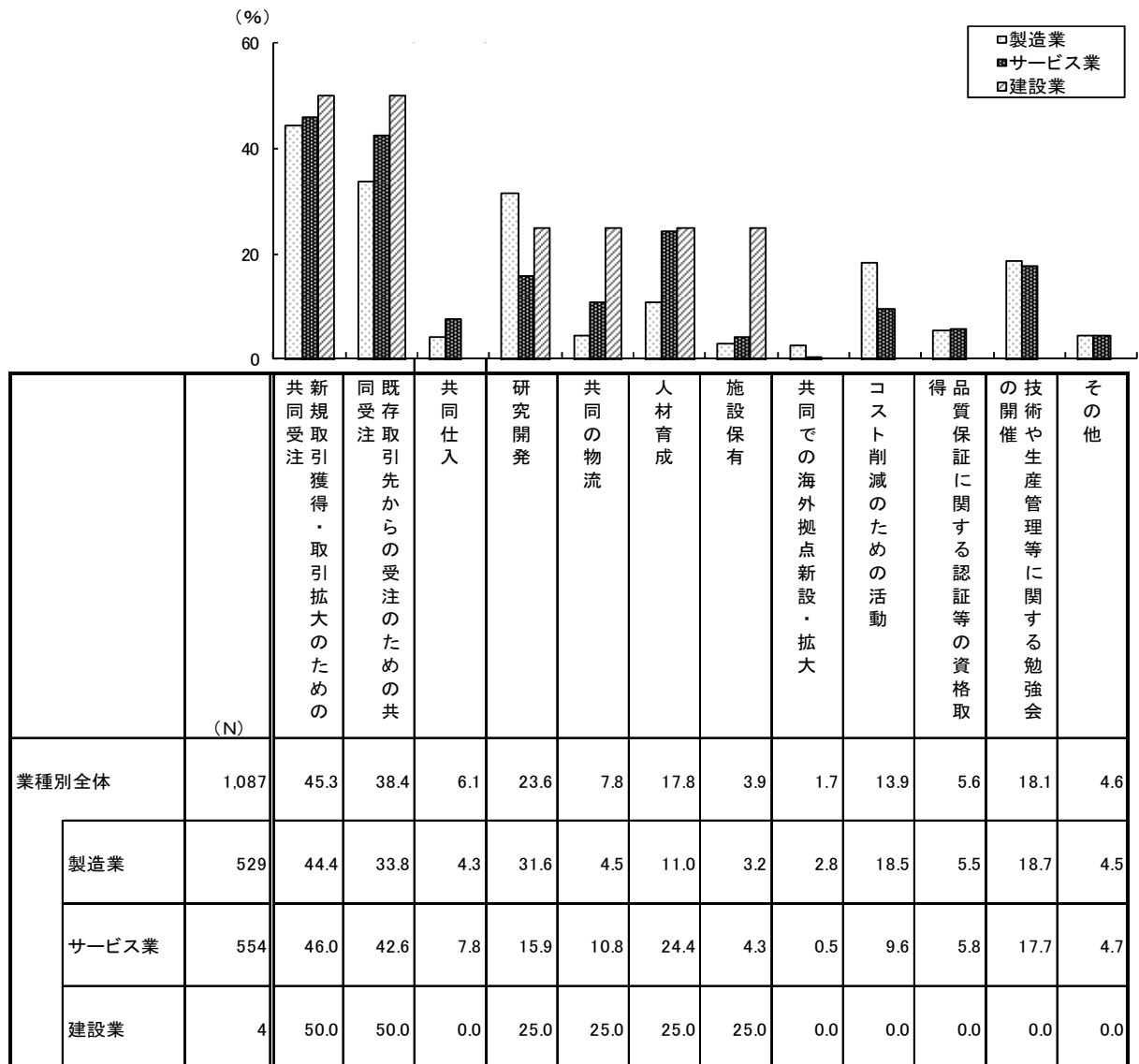
(【問 30】で「知っている」と回答)



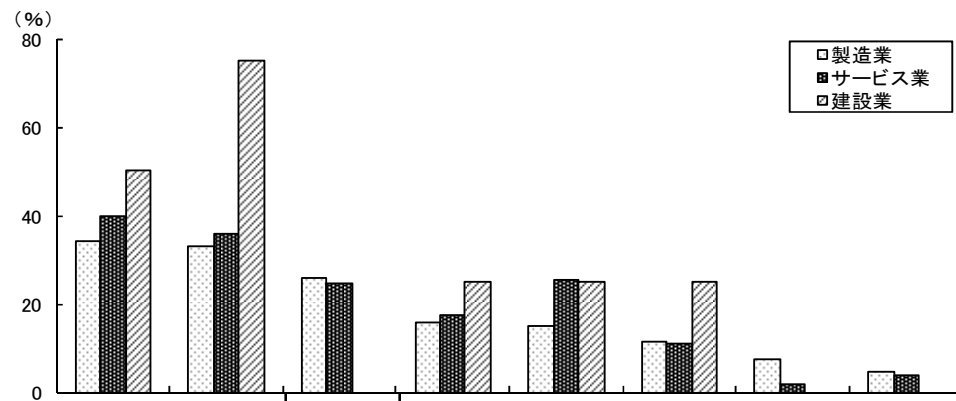
【問 31】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。



【問 31】-付問 1-(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)
 (【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



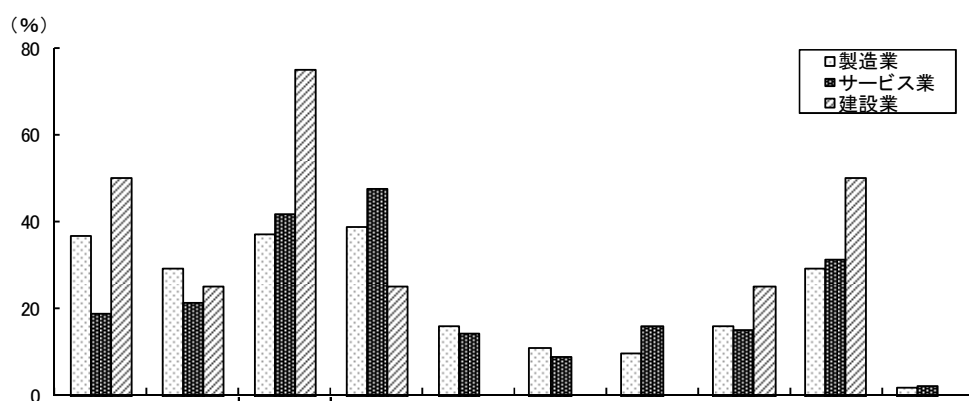
【問 31】-付問 1-(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
 (【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



	(N)	自社で探索した	連携相手からの引き合い	取引先からの紹介	同業者組合等からの紹介	経営者・従業員からの情報	交流会で知り合った	公的支援機関等からの紹介	その他
業種別全体	1,088	37.0	34.6	25.1	16.6	20.5	11.2	4.5	4.0
製造業	529	34.2	33.1	25.9	15.7	15.1	11.3	7.6	4.5
サービス業	555	39.6	35.7	24.5	17.5	25.6	11.0	1.6	3.6
建設業	4	50.0	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0

【問 31】-付問 1-(3)連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか）。（複数回答）

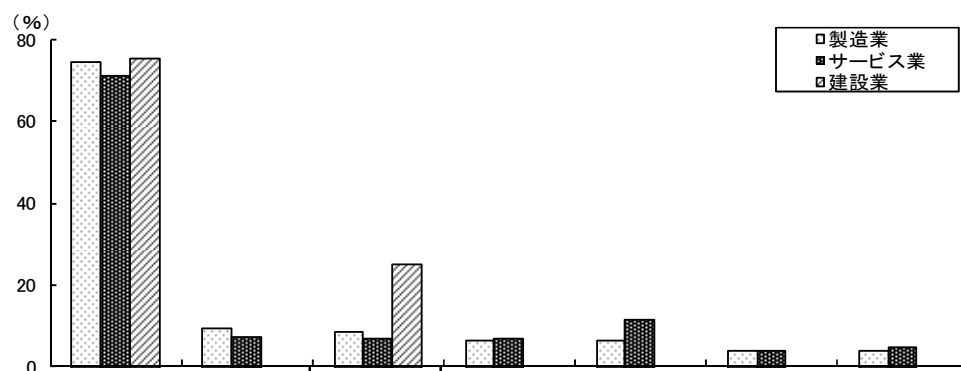
（【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行いう計画がある」のいずれかに回答）



	(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイデア・情報の獲得	その他
業種別全体	1,077	27.9	25.4	39.9	43.5	15.1	9.9	12.9	15.6	30.5	2.0
製造業	524	37.0	29.6	37.4	38.9	15.8	11.1	9.7	15.8	29.2	1.9
サービス業	549	18.9	21.5	42.1	47.9	14.6	8.9	16.0	15.3	31.5	2.2
建設業	4	50.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0

【問 31】-付問 1-(4)A 連携活動において苦勞している点（うまくいかなかった点）は何ですか。（複数回答）

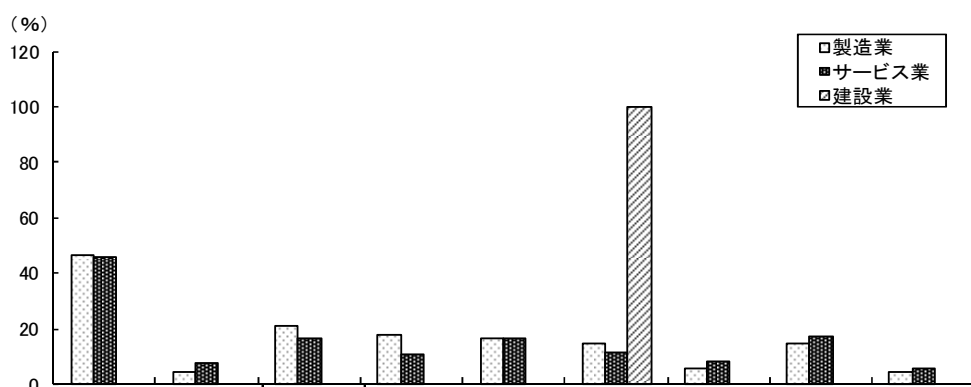
（【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行いう計画がある」のいずれかに回答）



	(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	親事業者との関係	その他
業種別全体	1,046	72.5	8.1	7.6	6.4	8.9	3.8	4.1
製造業	502	74.3	9.2	8.2	6.4	6.4	3.8	3.8
サービス業	540	70.7	7.2	6.9	6.5	11.3	3.9	4.4
建設業	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 31】-付問 1-(4)B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦勞を乗り越えることができますか。(複数回答)

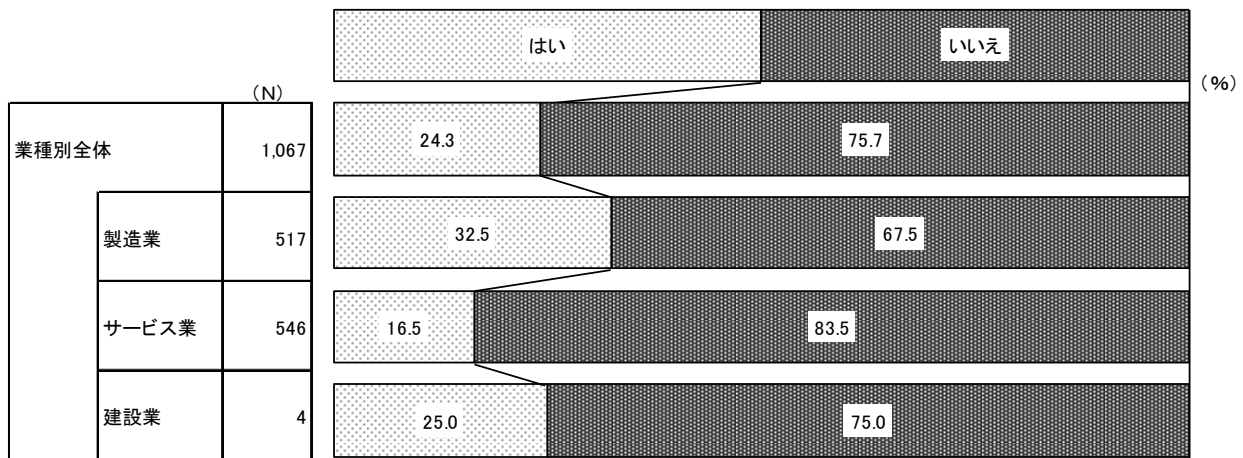
(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



	(N)	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
業種別全体	415	46.0	6.3	18.8	14.0	16.4	13.0	7.0	15.9	5.1
製造業	193	46.6	4.7	21.2	17.6	16.6	14.5	5.7	14.5	4.1
サービス業	221	45.7	7.7	16.7	10.9	16.3	11.3	8.1	17.2	5.9
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

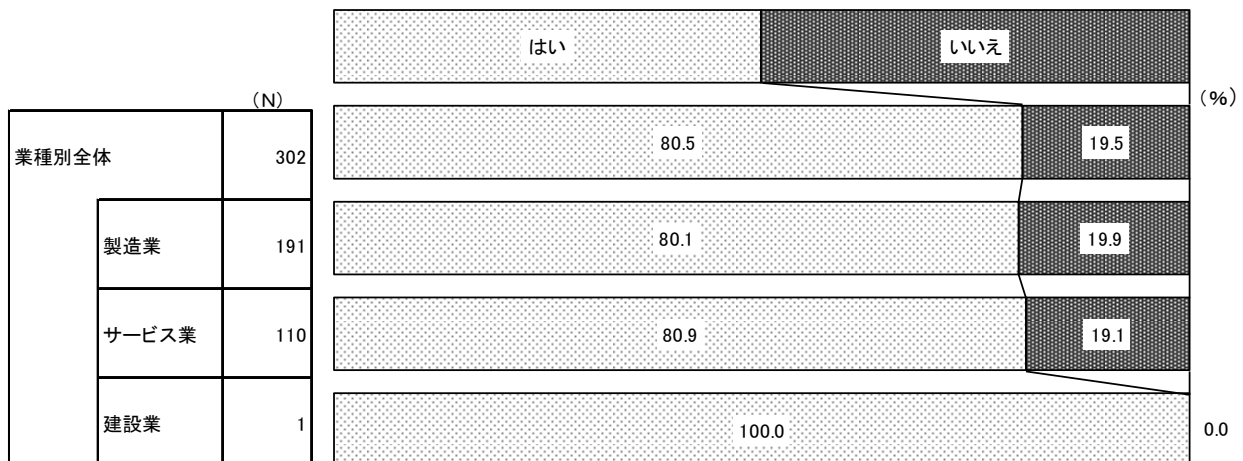
【問 31】-付問 1-(5)A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



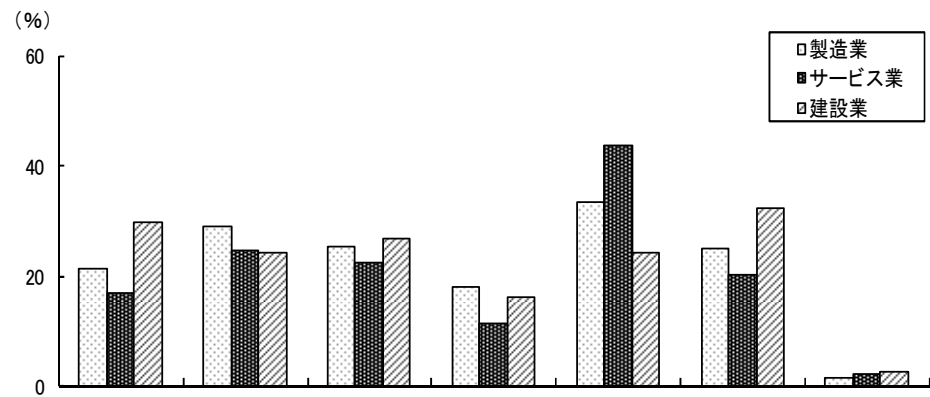
【問 31】-付問 1-(5)B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)



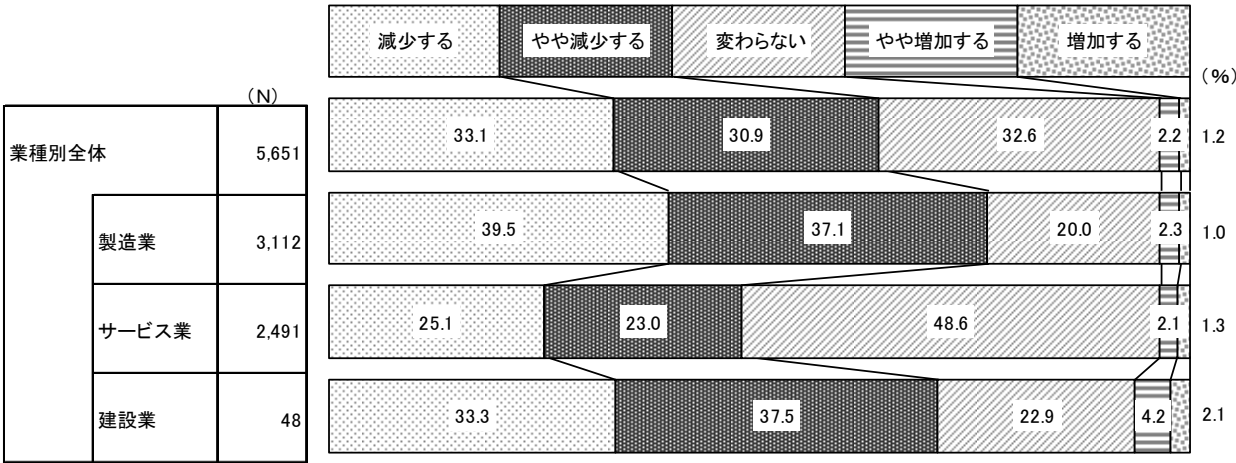
【問 31】 -付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。(複数回答)

(【問 31】で「行っていない」と回答)

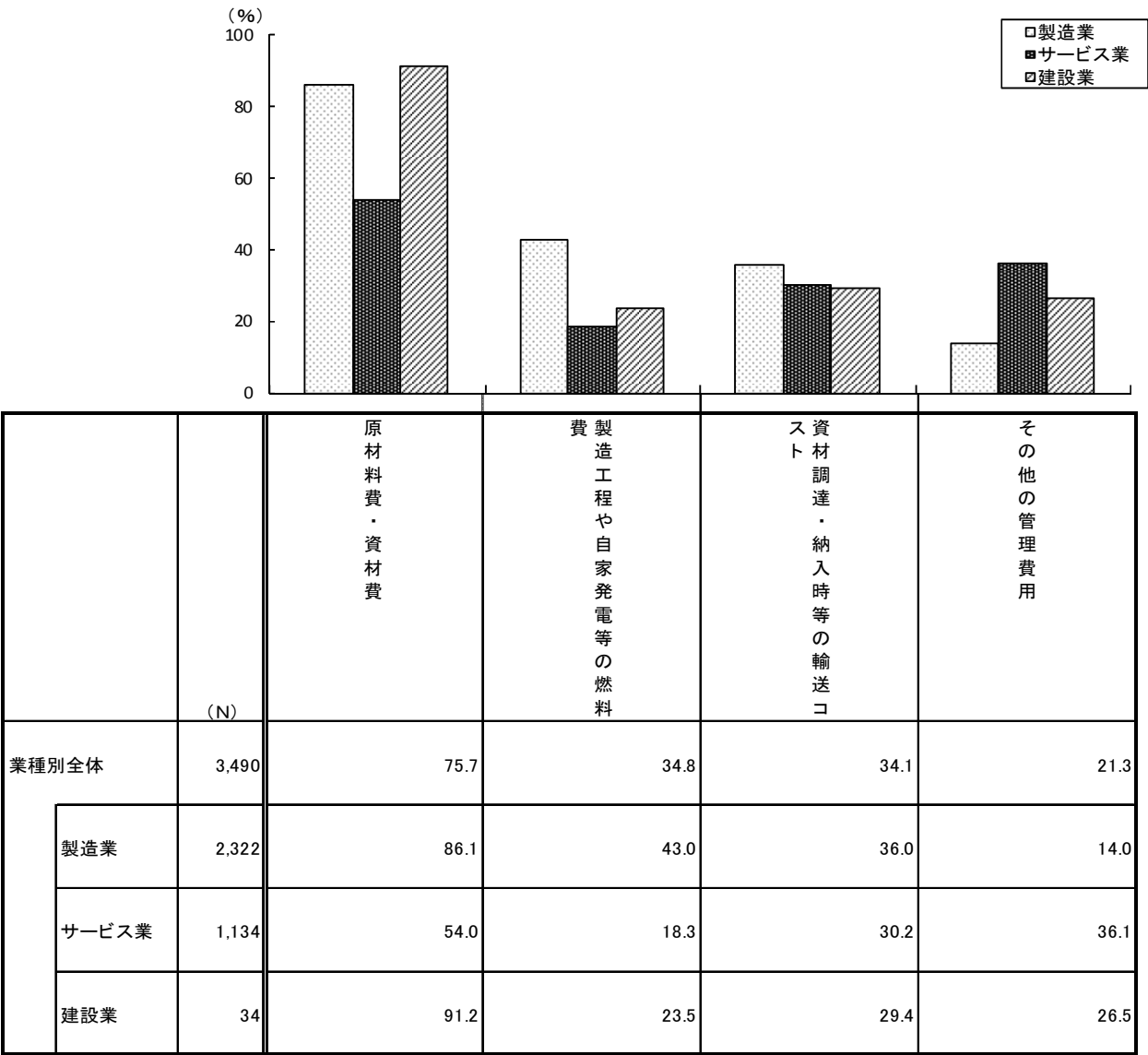


	(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙し	その他
業種別全体	4,337	19.5	27.0	24.1	15.1	38.0	23.1	2.0
製造業	2,417	21.4	29.1	25.2	18.0	33.6	25.1	1.7
サービス業	1,883	16.8	24.5	22.5	11.4	43.8	20.4	2.4
建設業	37	29.7	24.3	27.0	16.2	24.3	32.4	2.7

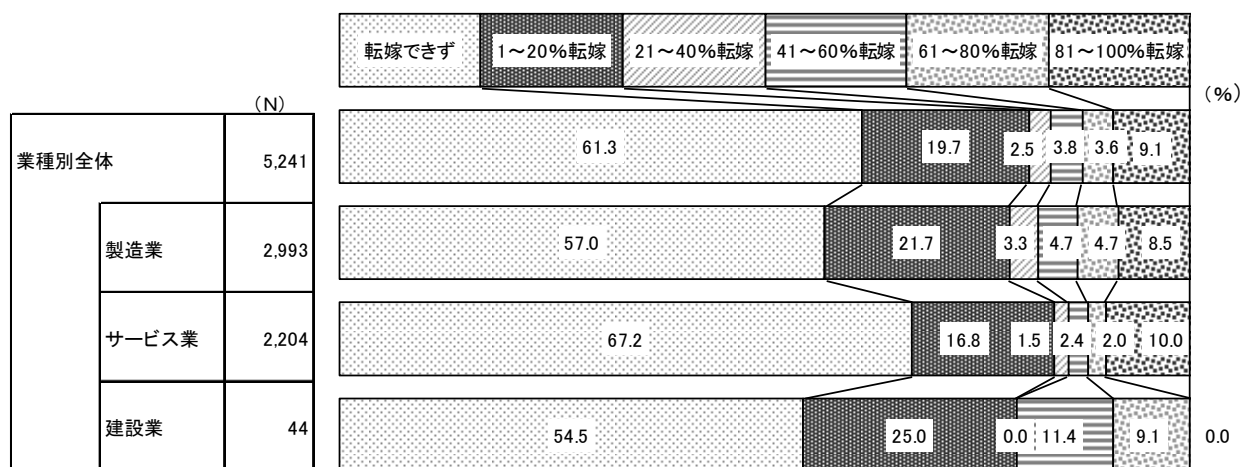
【問 32】 原材料・エネルギーコスト高により、今後の貴社の収益はどのような見込みですか。



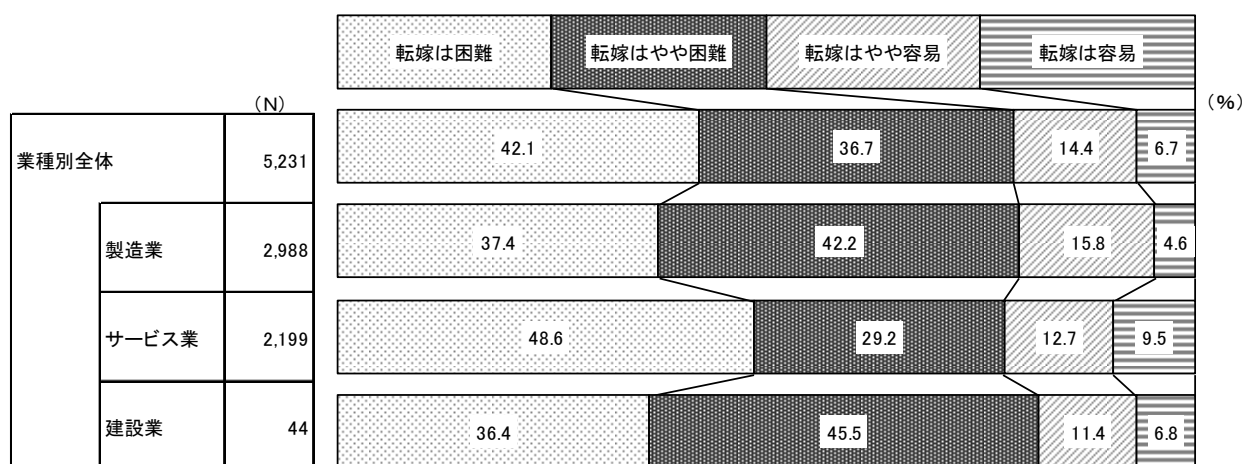
【問 32】-付問(1)具体的にどのような面で影響が現れていますか。(複数回答)
 (【問 32】で「減少する」または「やや減少する」と回答)



【問 33】 (1) 貴社が使用する原材料・エネルギーコスト上昇分について、製品等の価格への転嫁はどの程度できていますか。

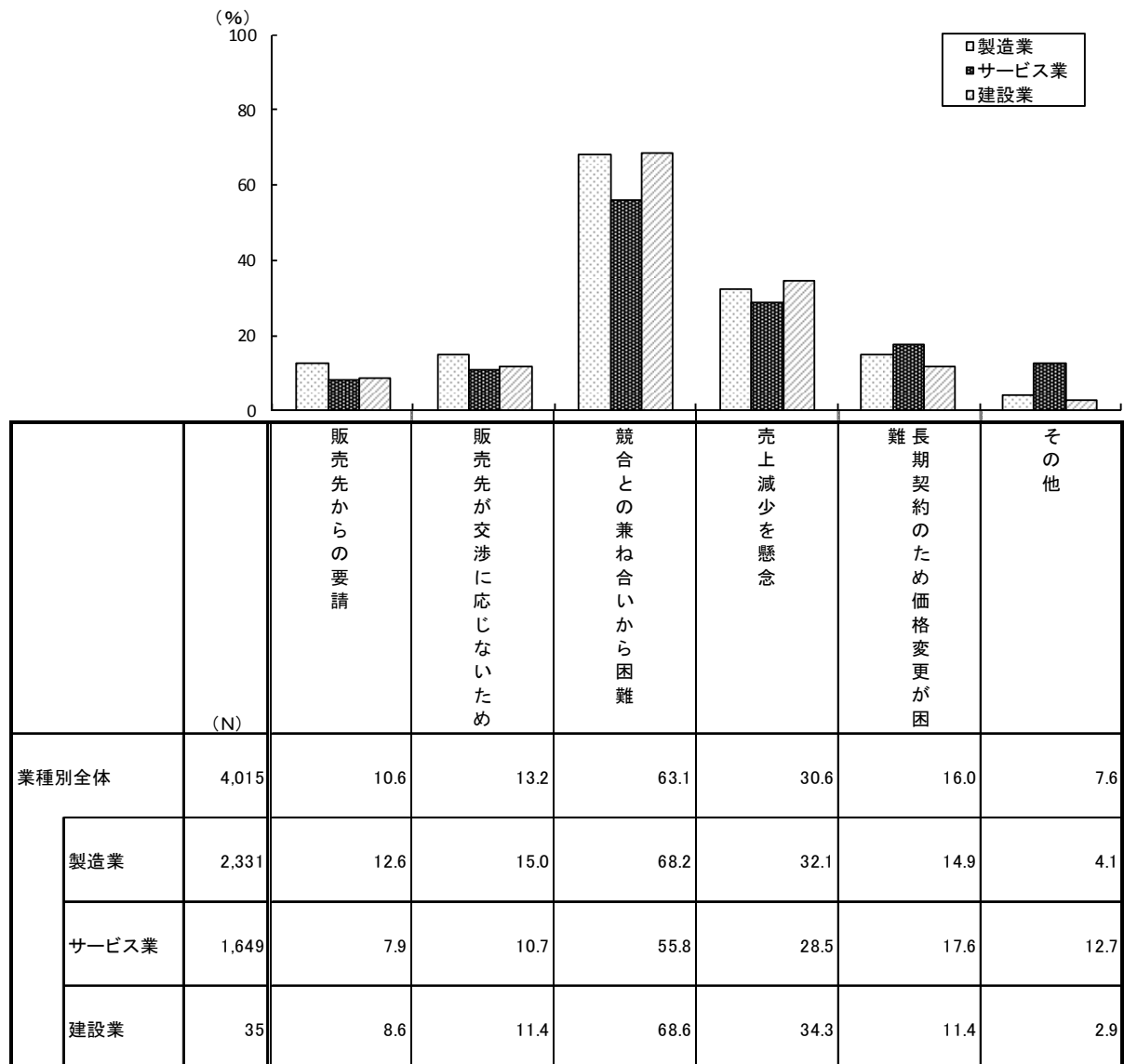


【問 33】 (2) 今後の製品価格への転嫁の可能性をどのように見られていますか。

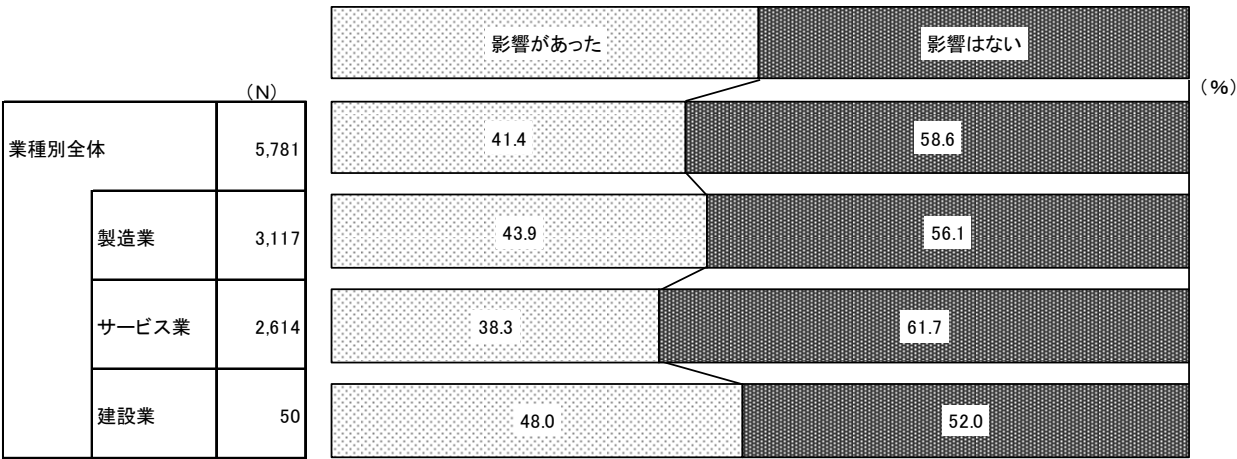


【問 33】-付問(1)転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)

(2)で「転嫁は困難」または「転嫁はやや困難」と回答)

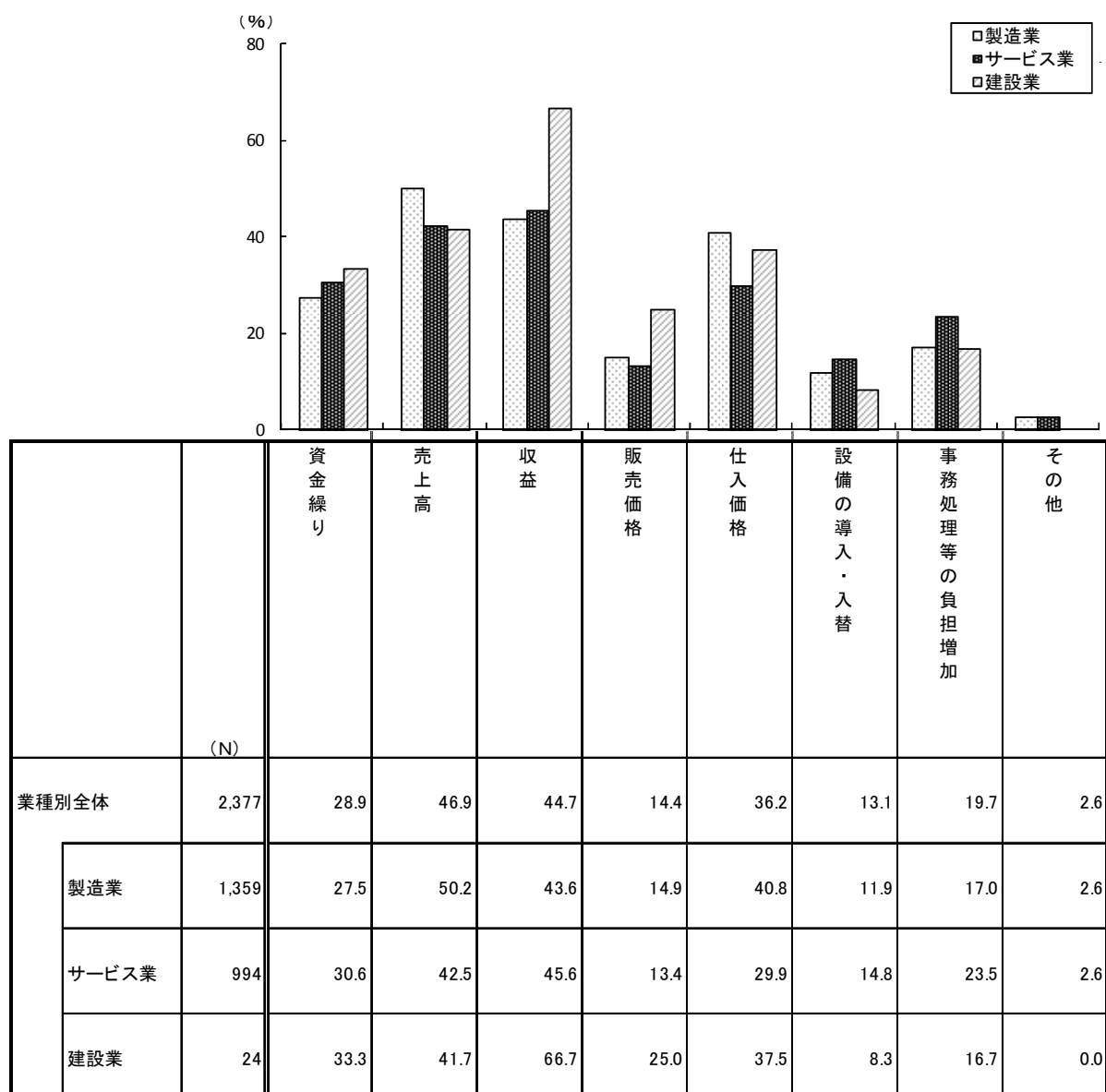


【問 34】 本年 4 月の消費税率引き上げにより、貴社の経営に影響はありましたか。

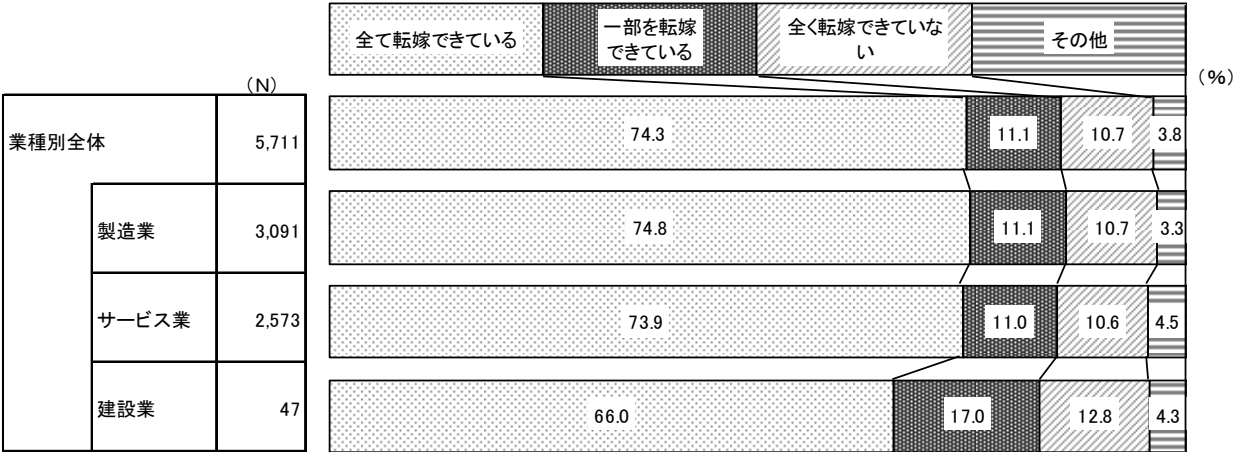


【問 34】-付問(1)具体的にどのような面で影響がありましたか。(複数回答)

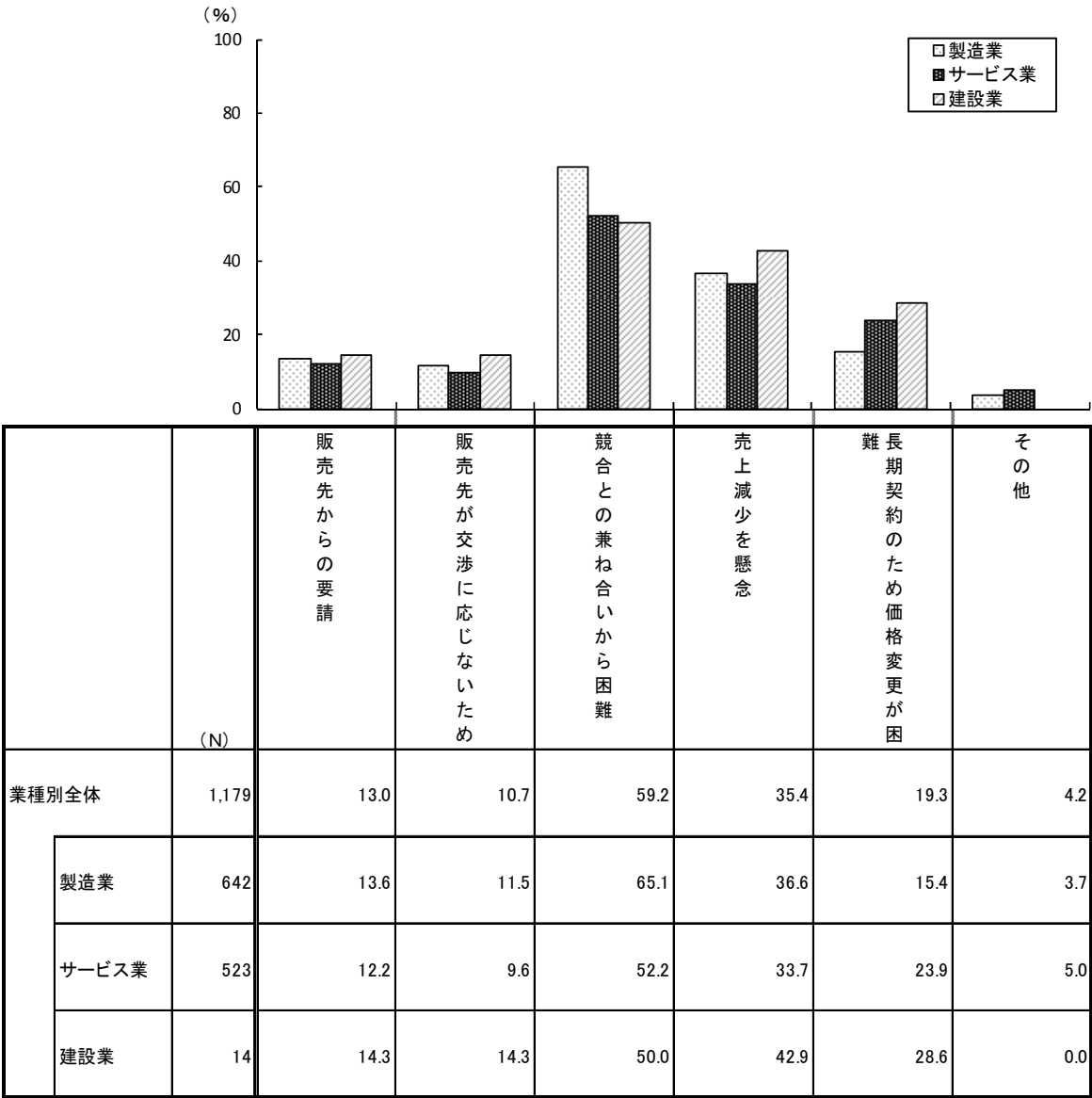
(【問 34】で「影響がある」と回答)



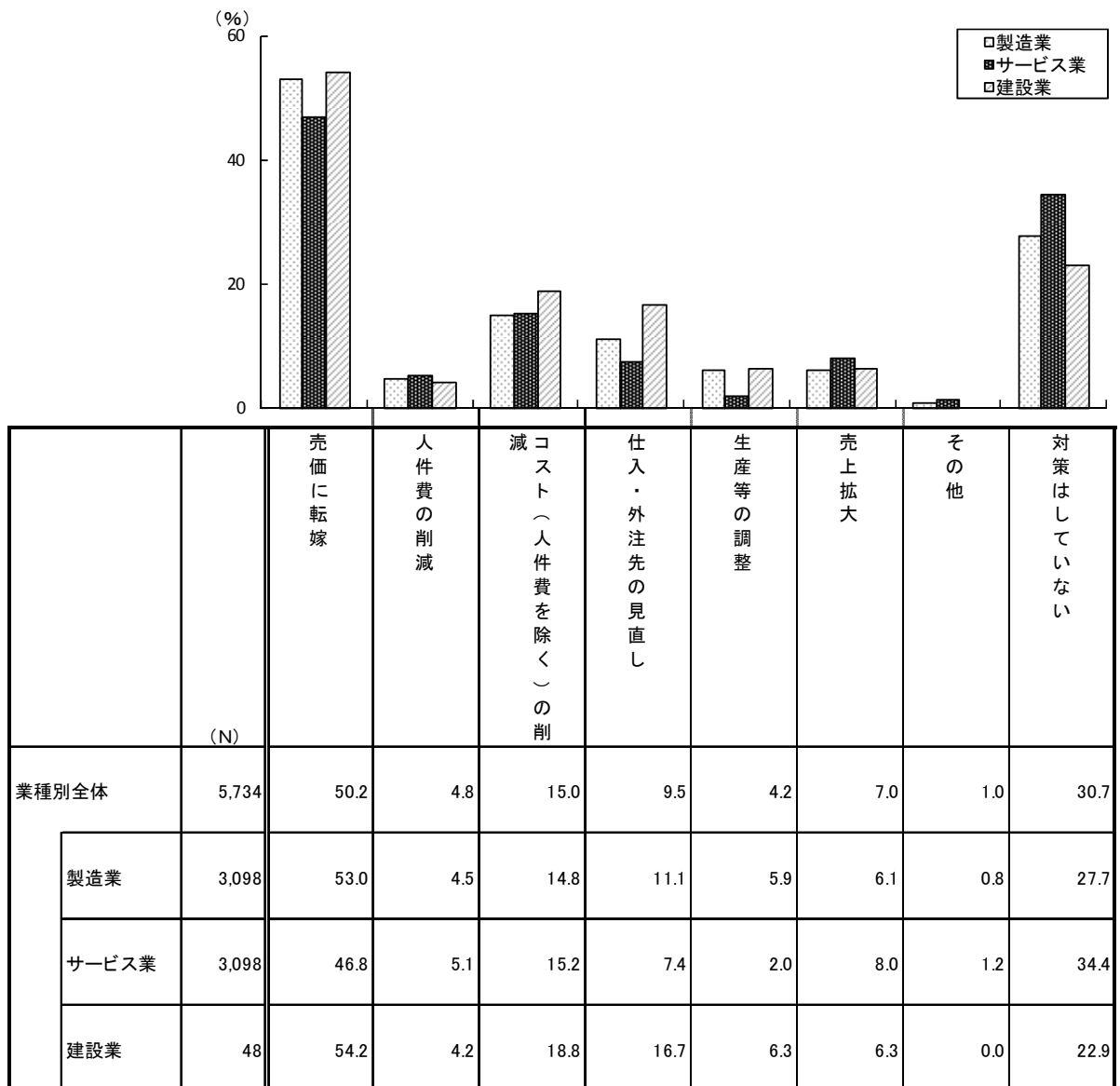
【問 35】消費税率引き上げ分を売価に転嫁することはできましたか。



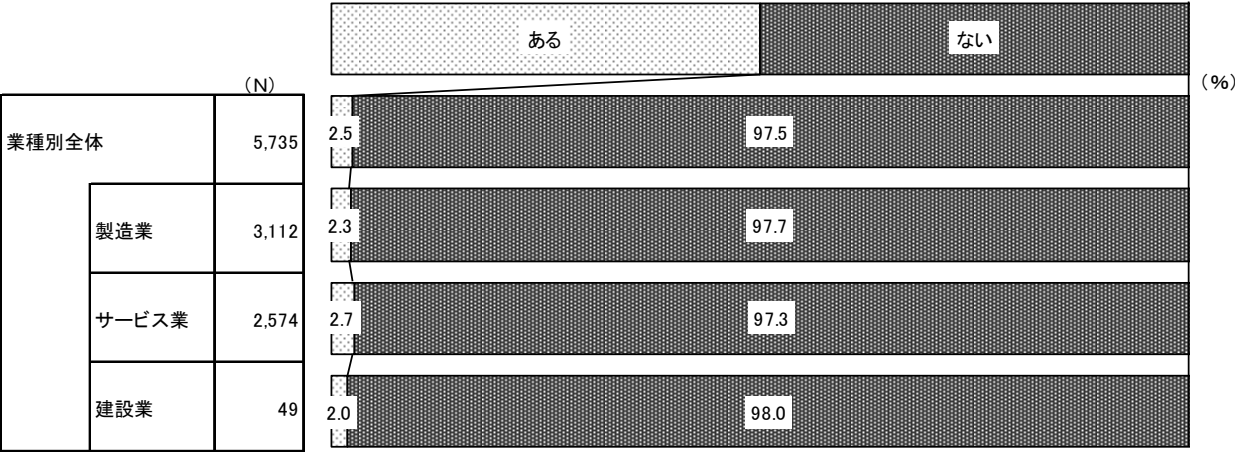
【問 35】-付問(1)価格転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)
 (【問 35】で「一部を転嫁できている」または「全く転嫁できていない」と回答)



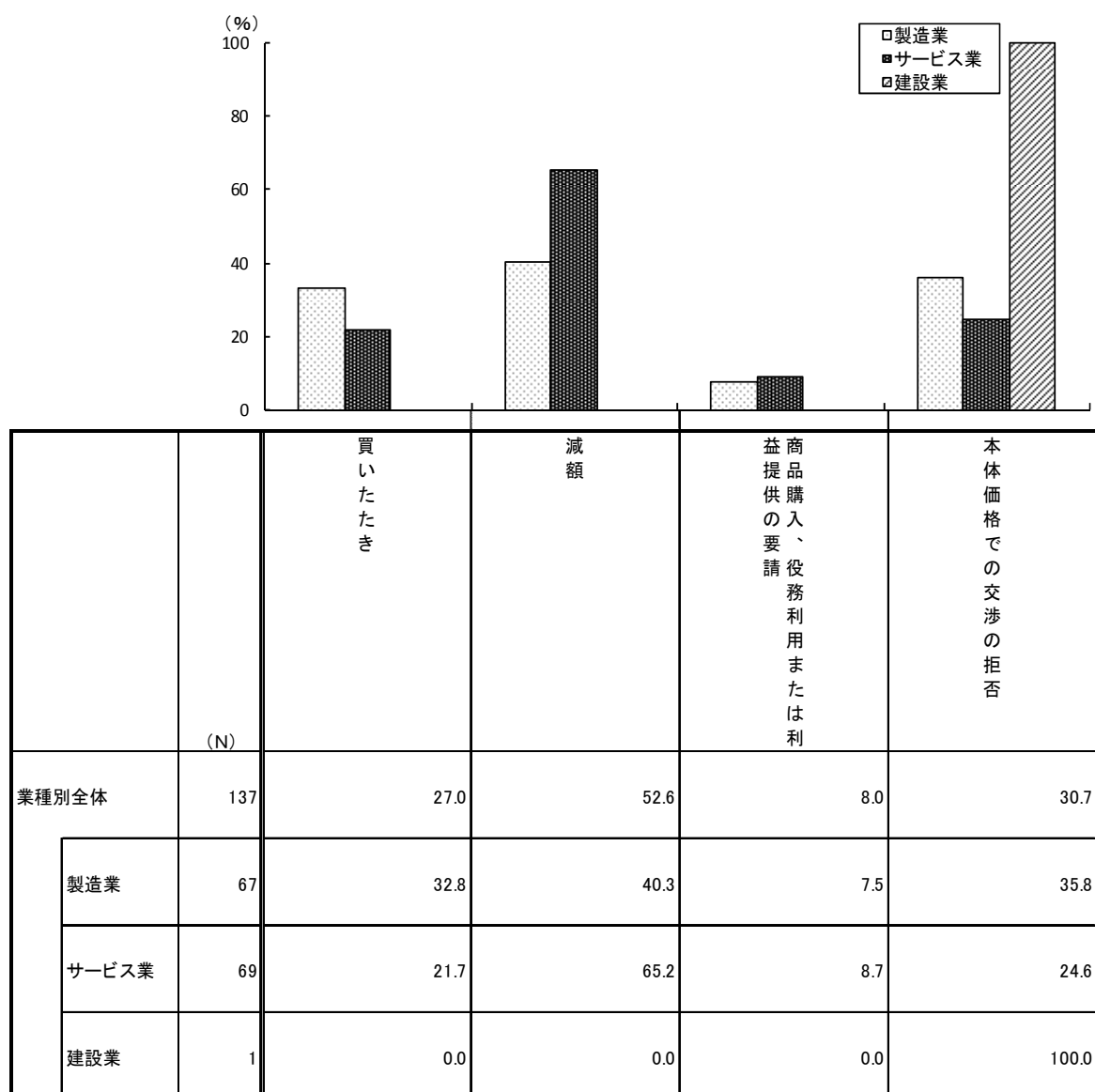
【問 36】消費税率引き上げにあたり、どのような対策を行いましたか。(複数回答)



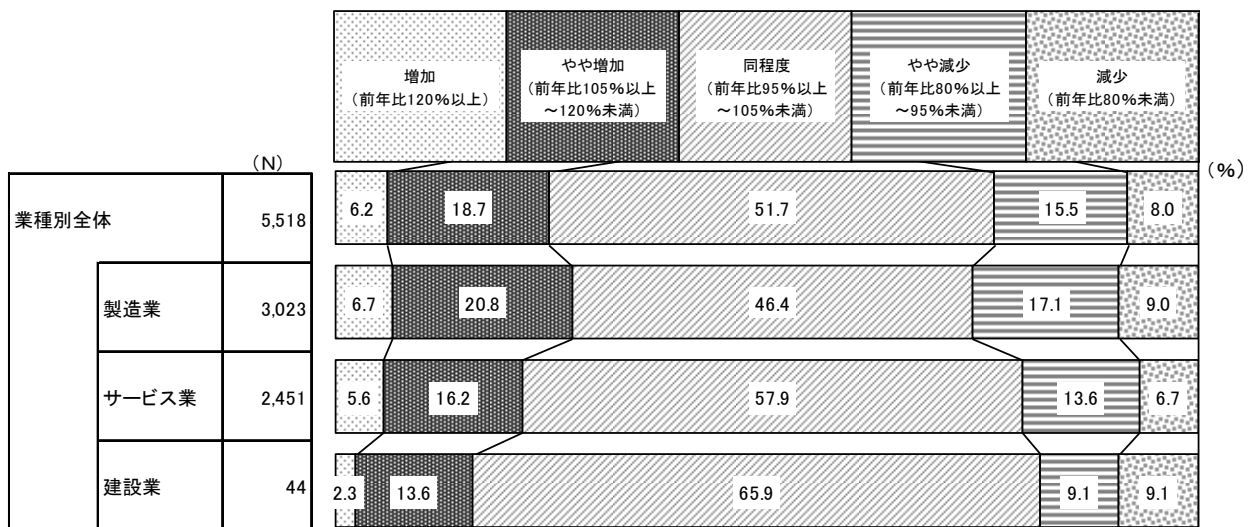
【問 37】取引先から転嫁拒否行為を受けたケースがありますか。



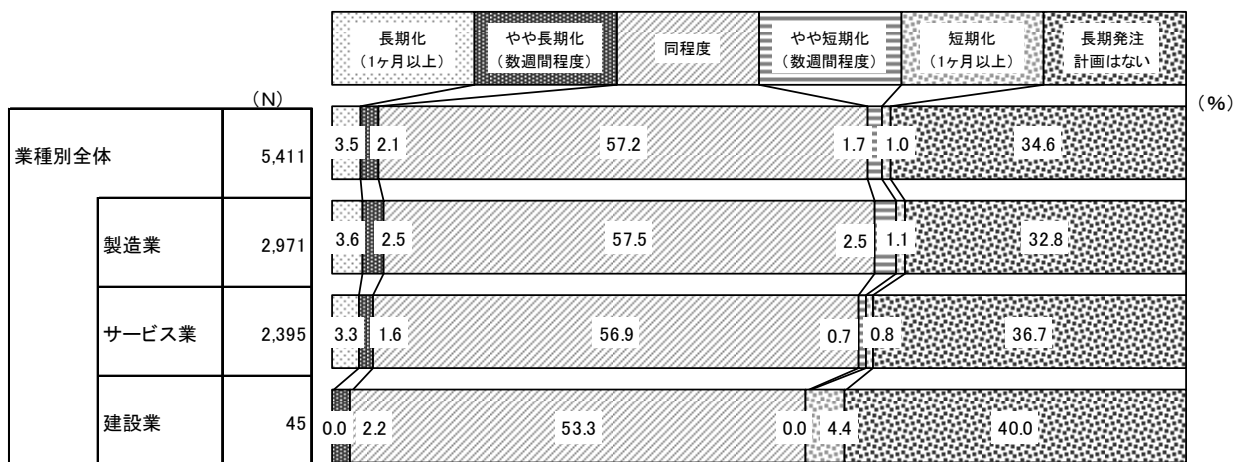
【問 37】-付問(1) どのような転嫁拒否行為を受けましたか。(複数回答)
(問 37 で「ある」と回答)



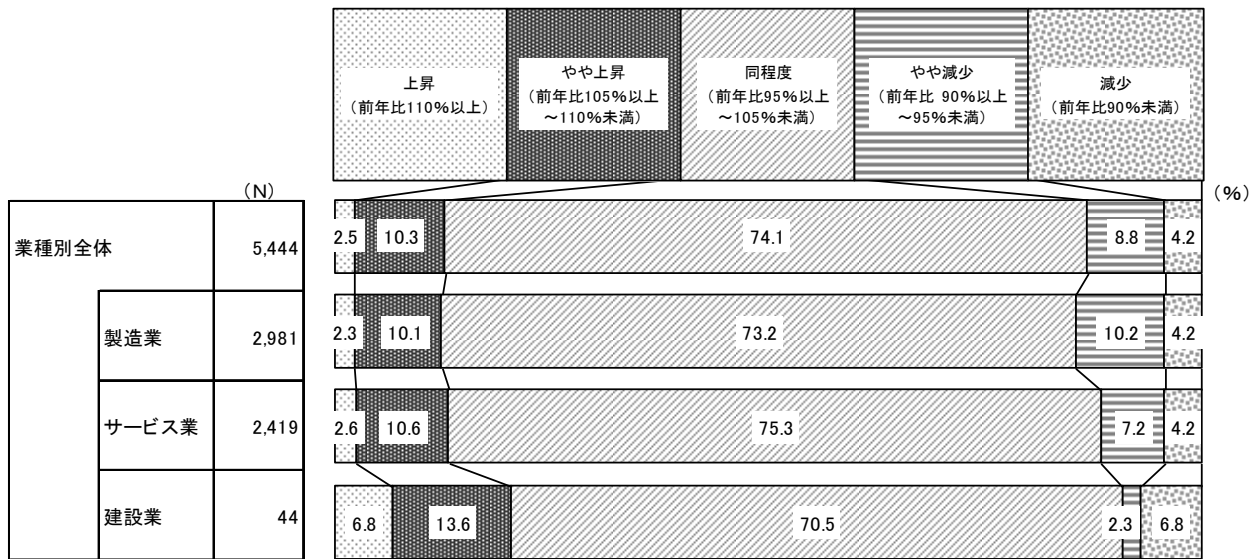
【問 38】 (1) 親事業者からの発注量に変更はありましたか。



【問 38】 (2) 親事業者からの発注に際し、長期発注計画（発注等の事前情報）の期間に変更はありましたか。

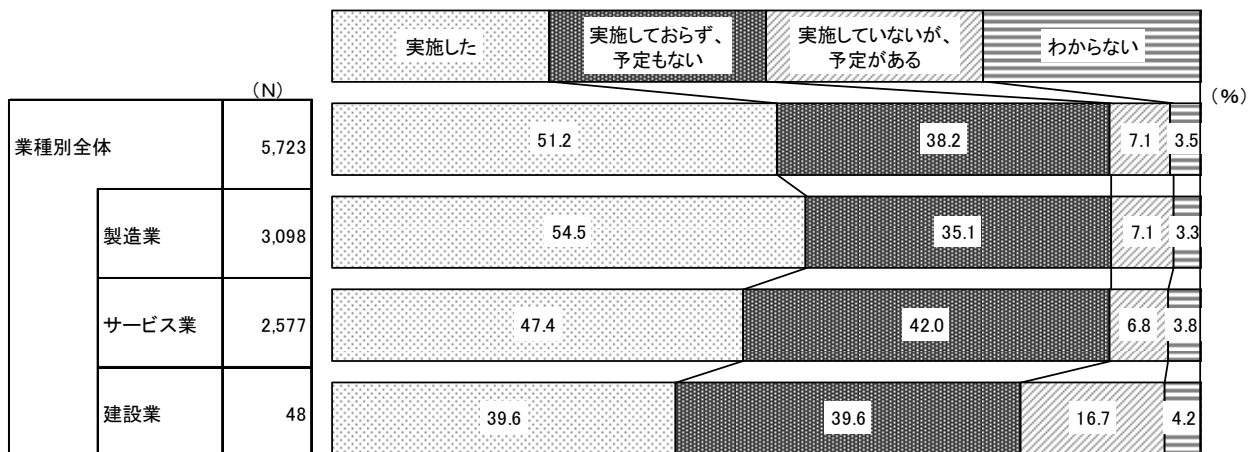


【問 38】 (3)親事業者との取引対価に変更はありましたか。

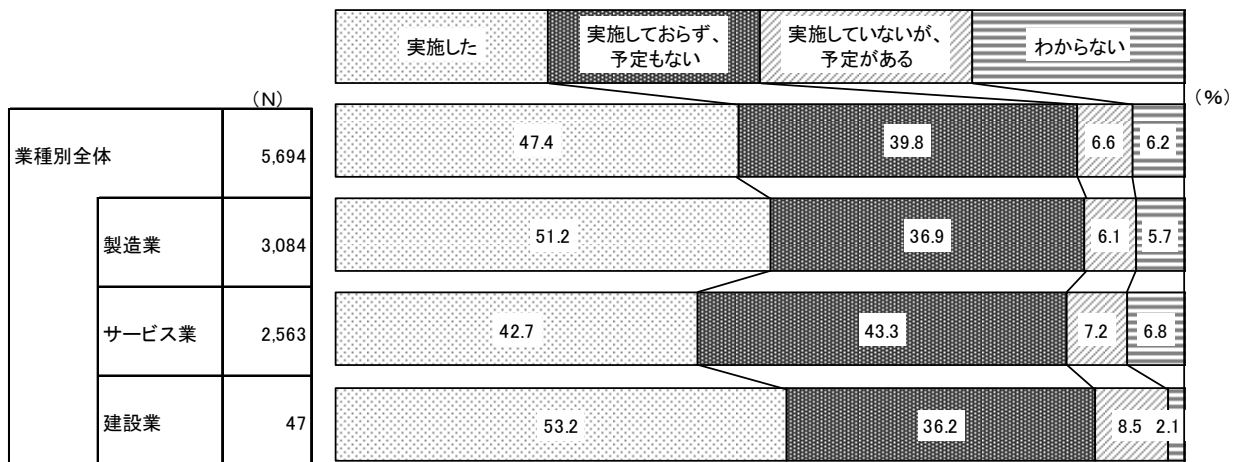


【問 39】 平成 26 年度中に賃上げを実施しましたか。

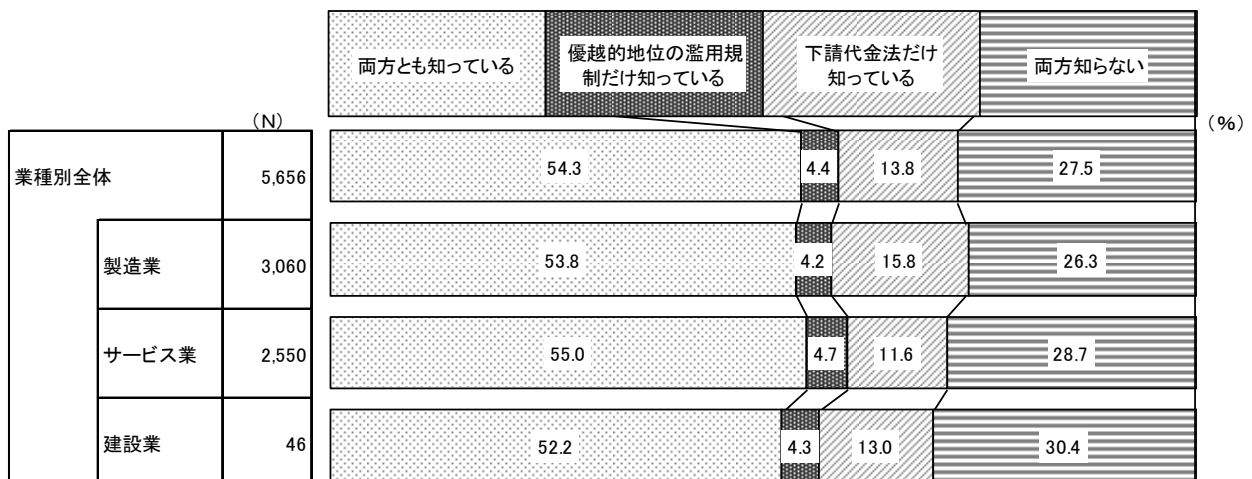
【問 39】 (1)ベースアップ



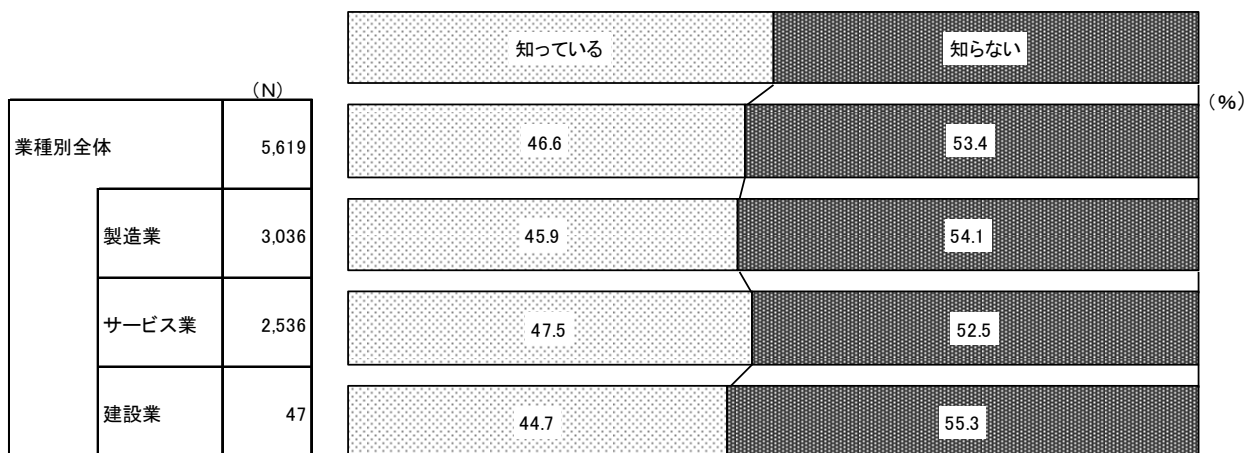
【問 39】(2)一時金・賞与の増額



【問 40】独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金支払遅延等防止法(下請代金法)をご存知ですか。

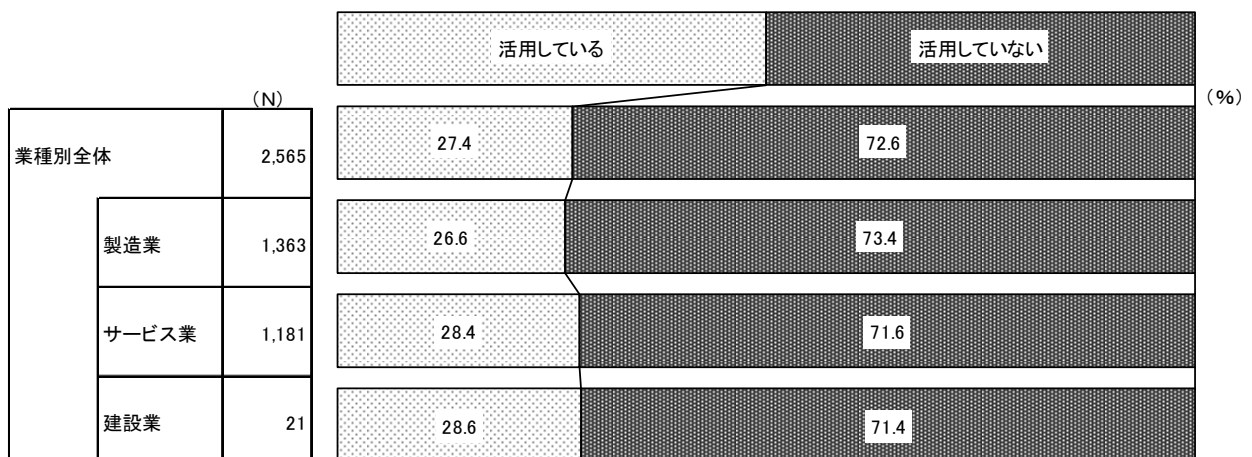


【問 41】 下請ガイドラインをご存知ですか。

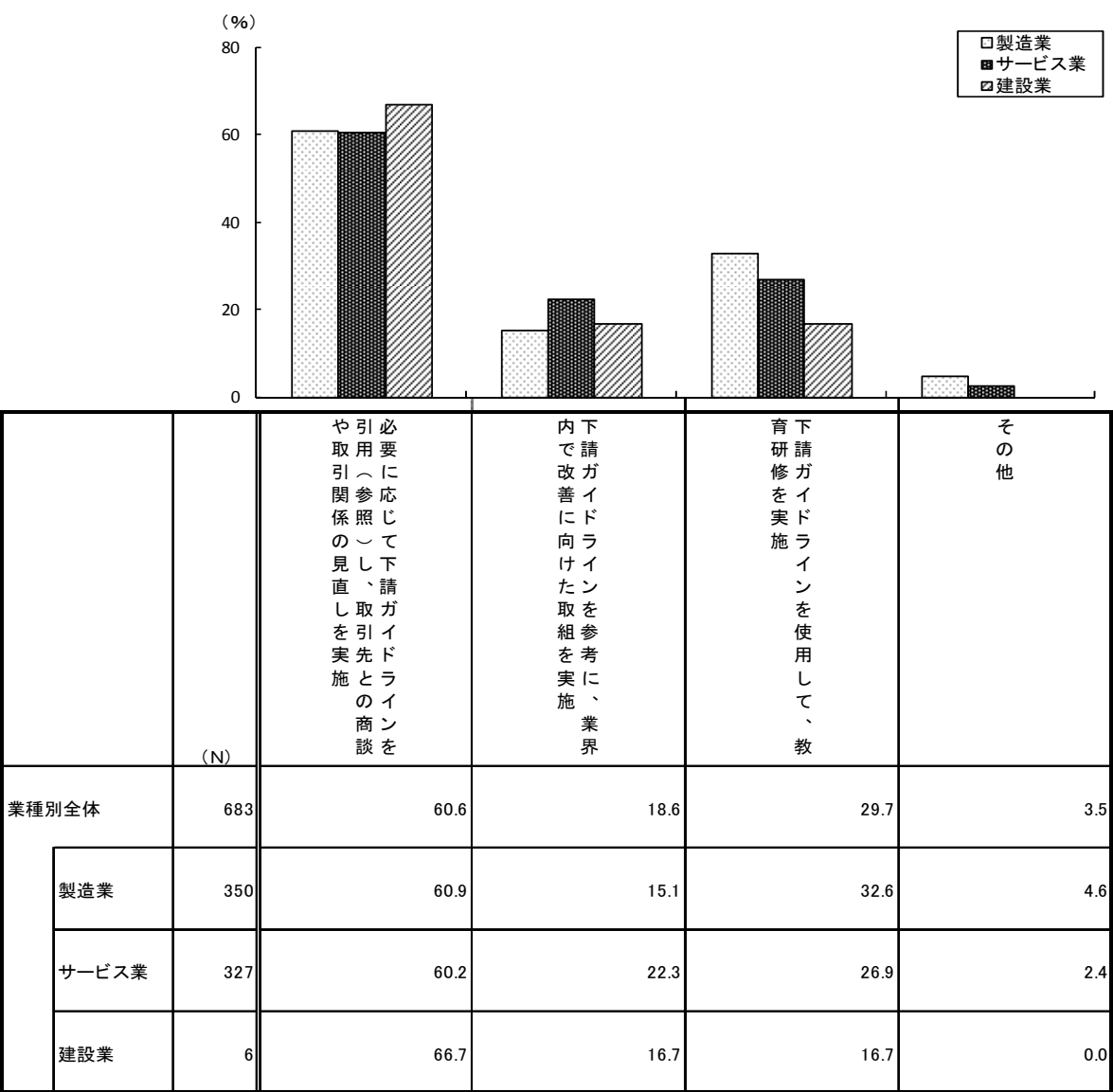


【問 41】 -付問(1) 下請ガイドラインを活用していますか。

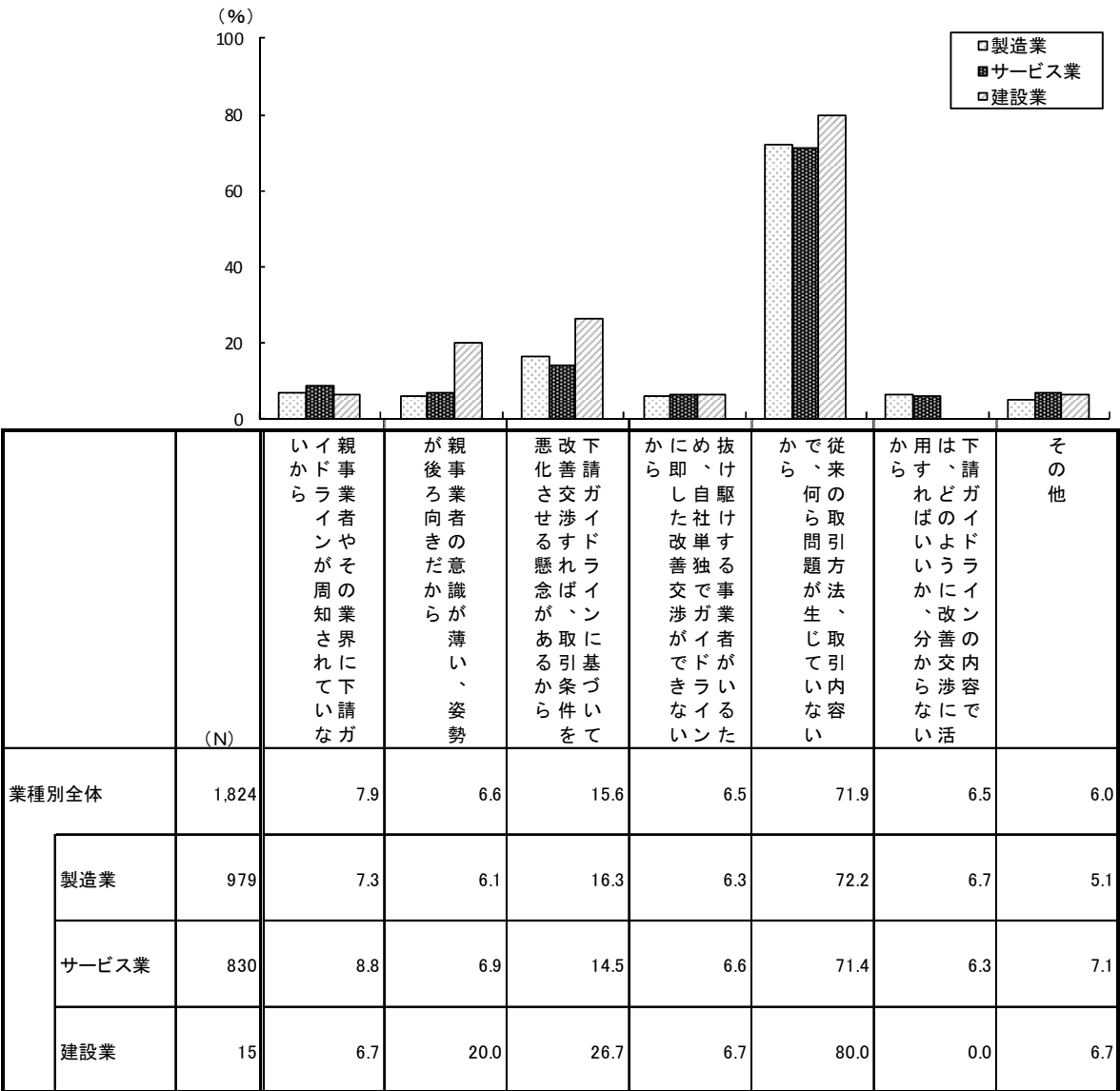
(【問 41】で「知っている」と回答)



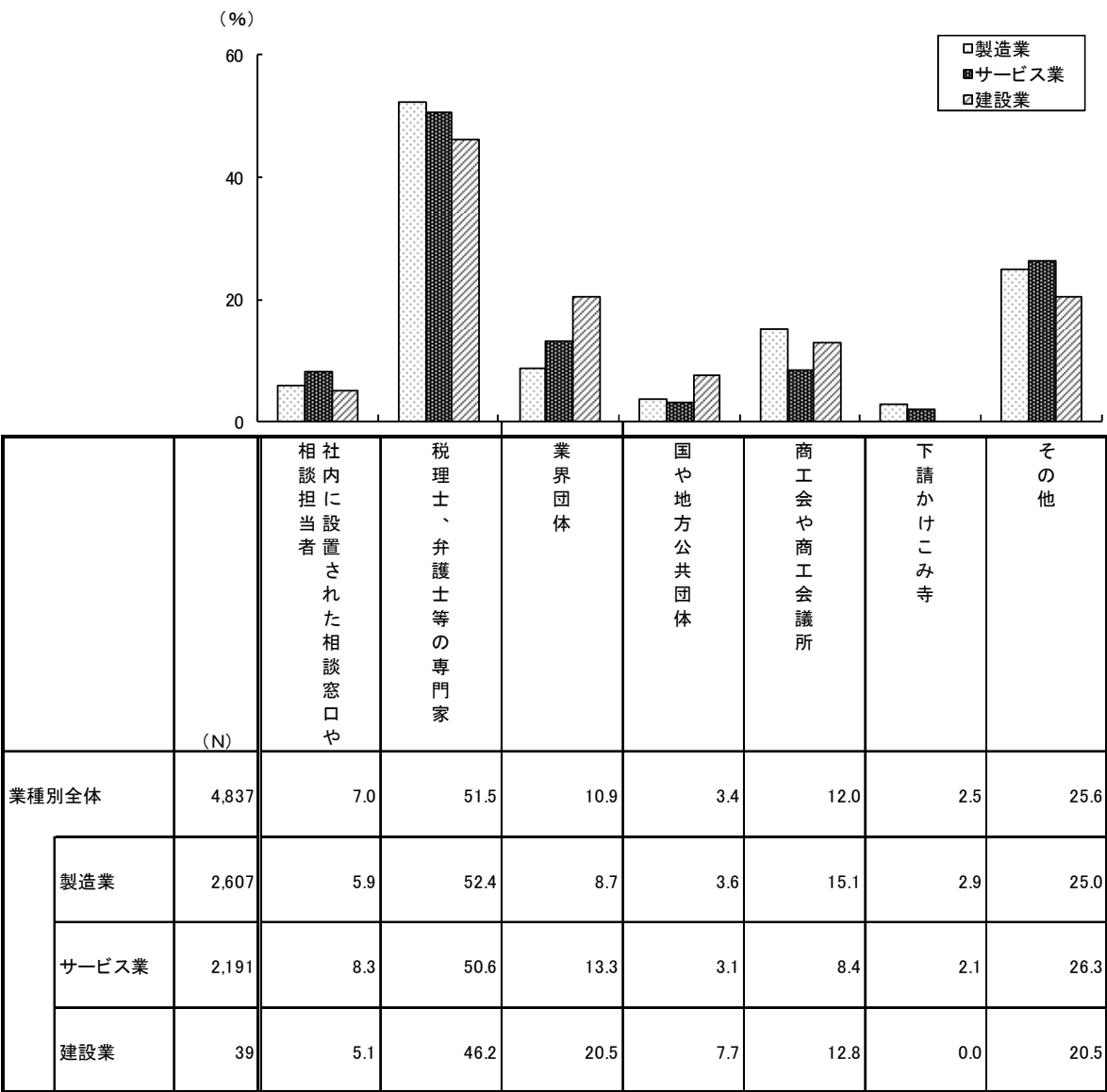
【問 41】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
 (付問(1)で「活用している」と回答)



【問 41】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
 (付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

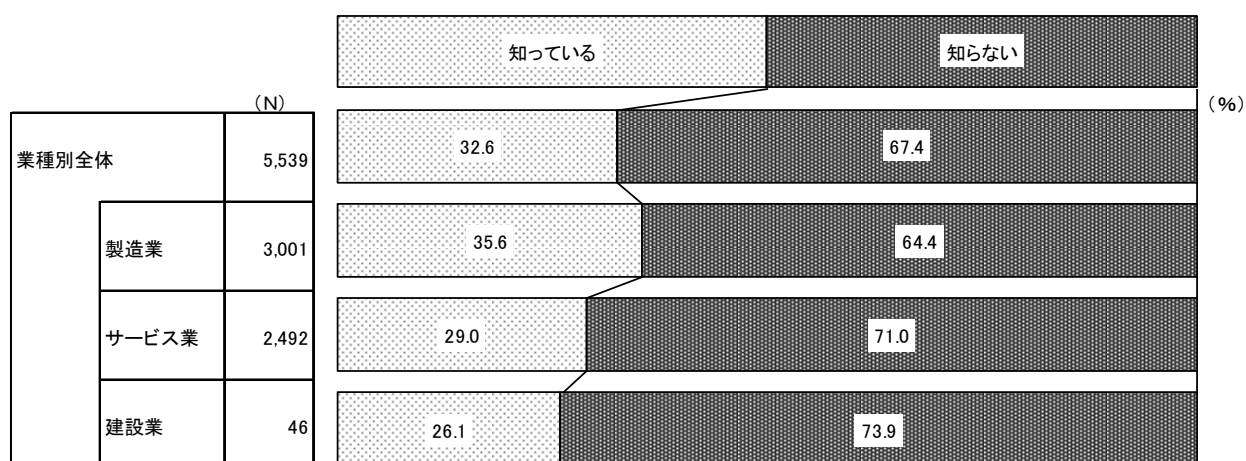


【問 42】 貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）



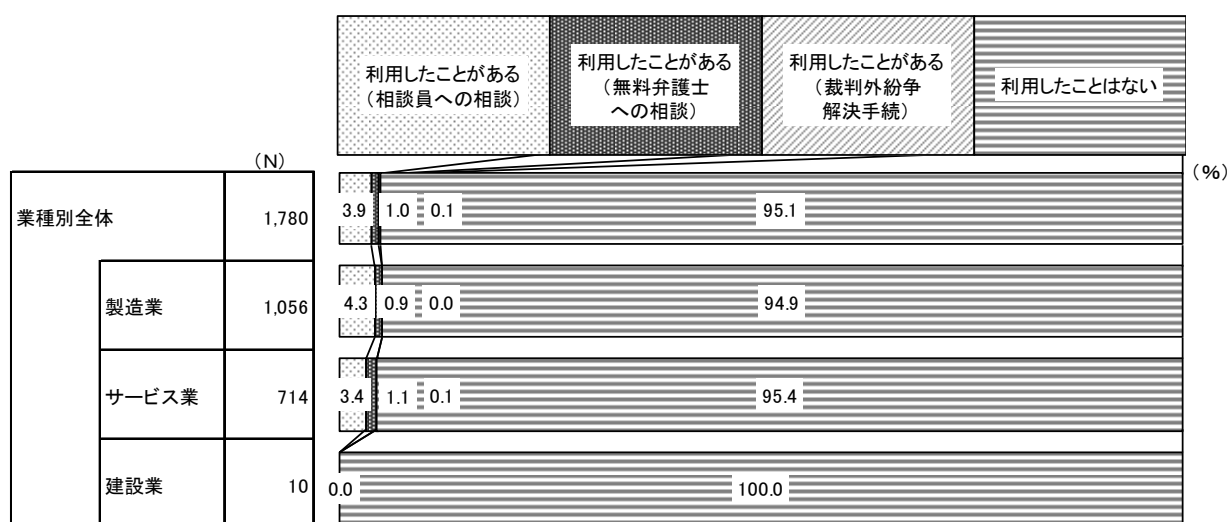
【

問 43】 この下請かけこみ寺をご存知ですか。



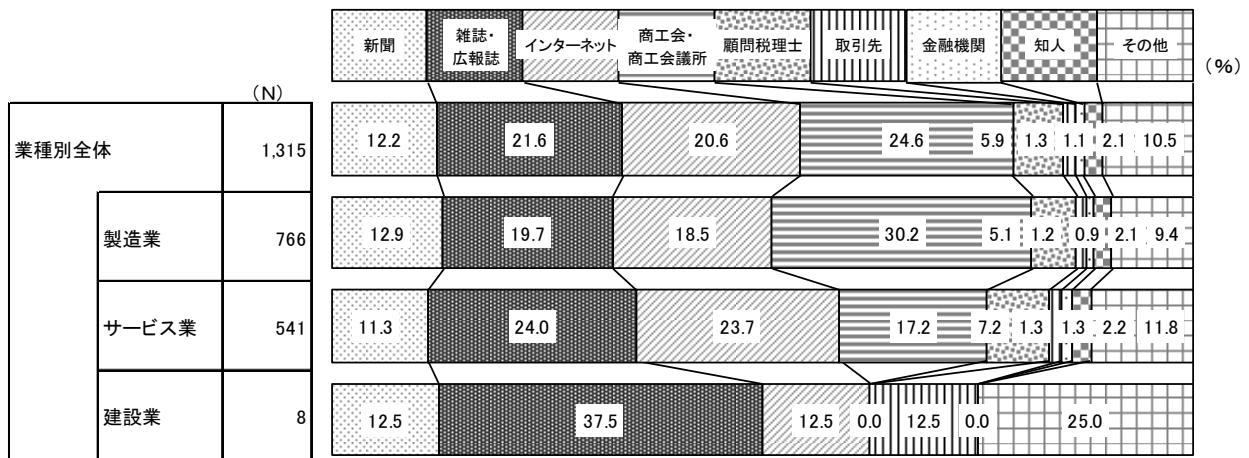
【問 43】 -付問(1)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。

(【問 43】で「知っている」と回答)



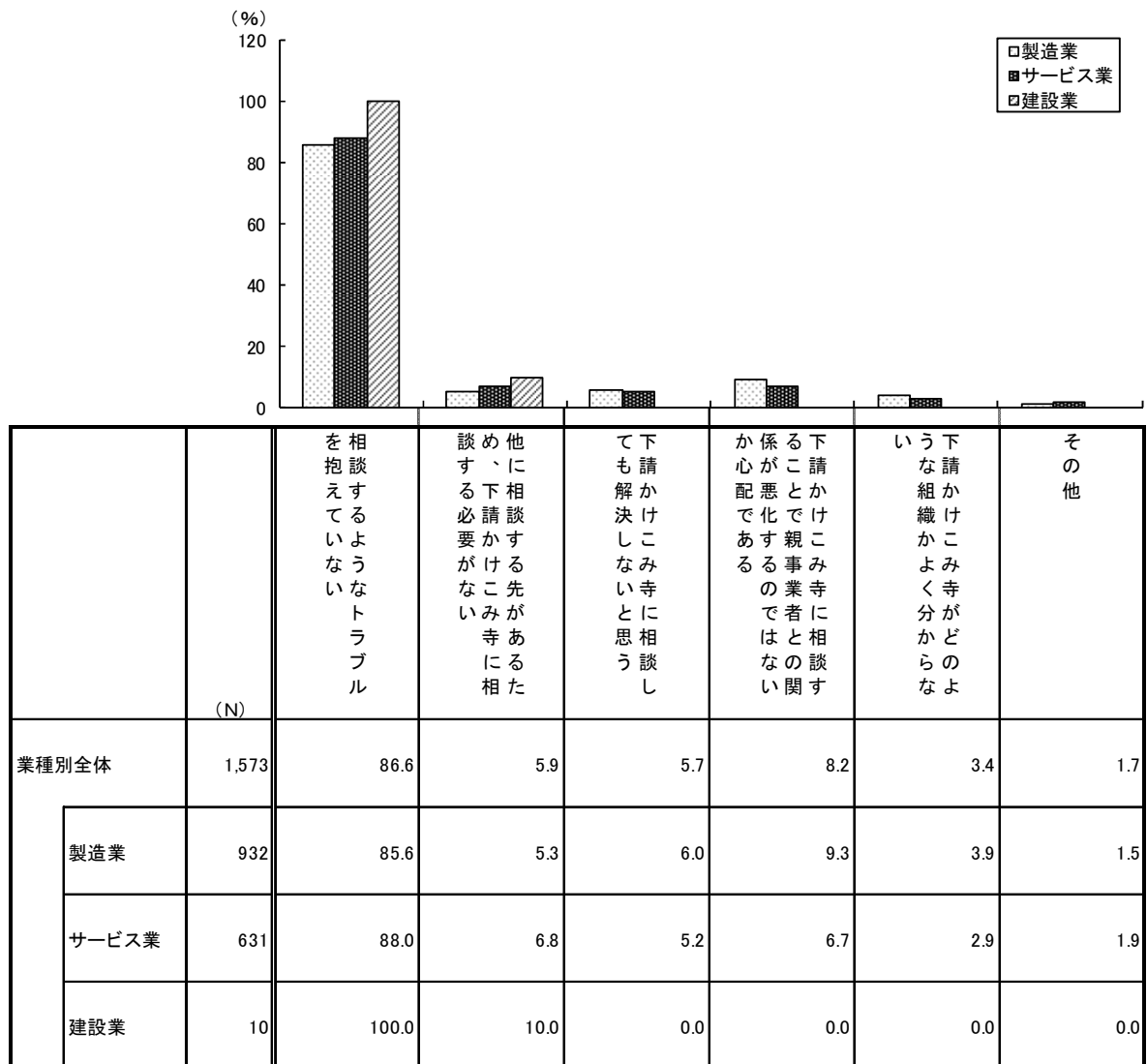
【問 43】-付問(2)「下請かけこみ寺」を何からお知りになりましたか。

(【問 43】で「知っている」と回答)

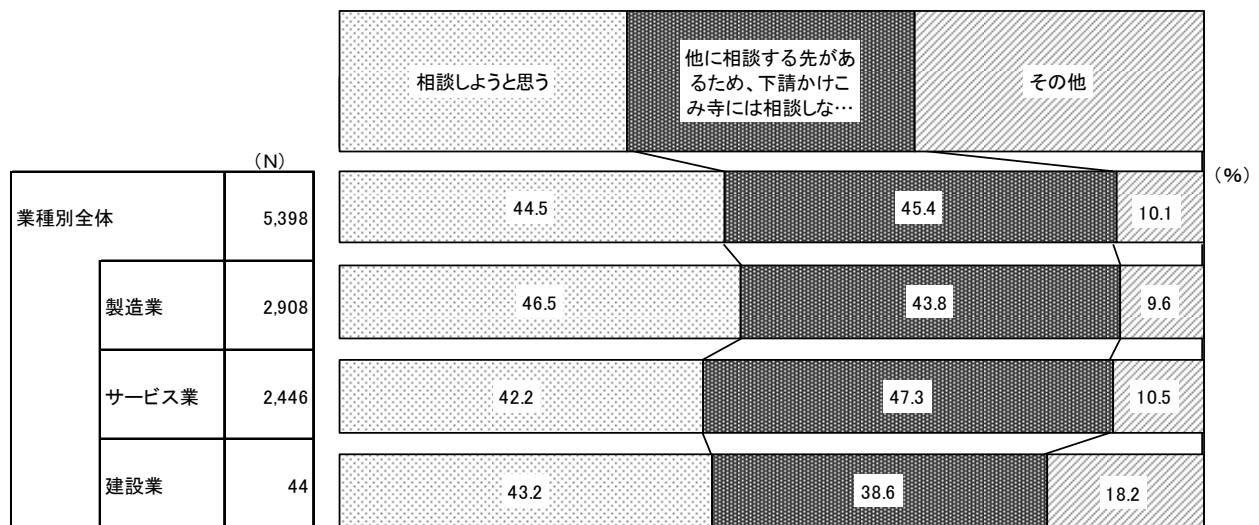


【問 43】-付問(3)利用しない理由は何ですか。(複数回答)

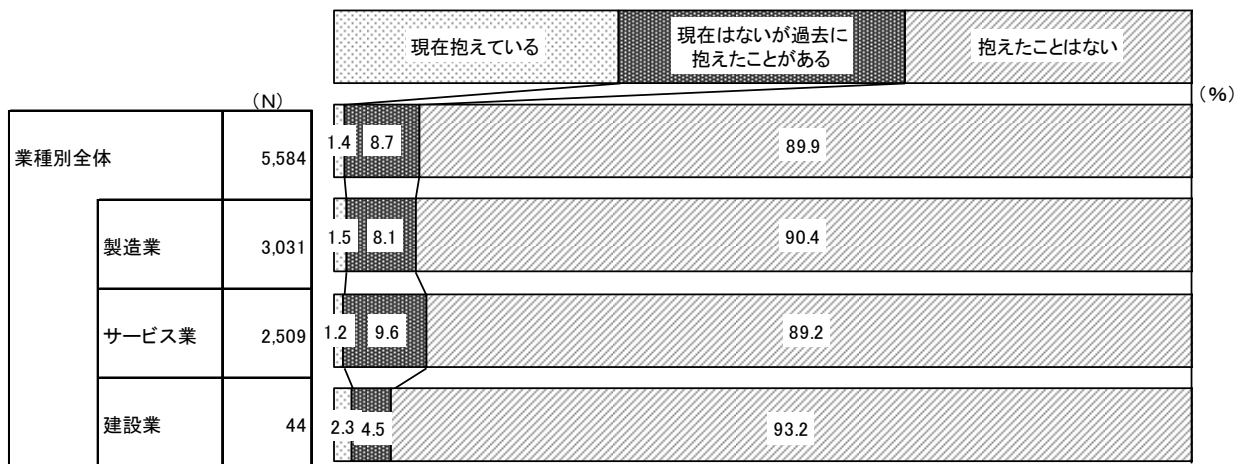
(付問(1)で「利用したことはない」と回答)



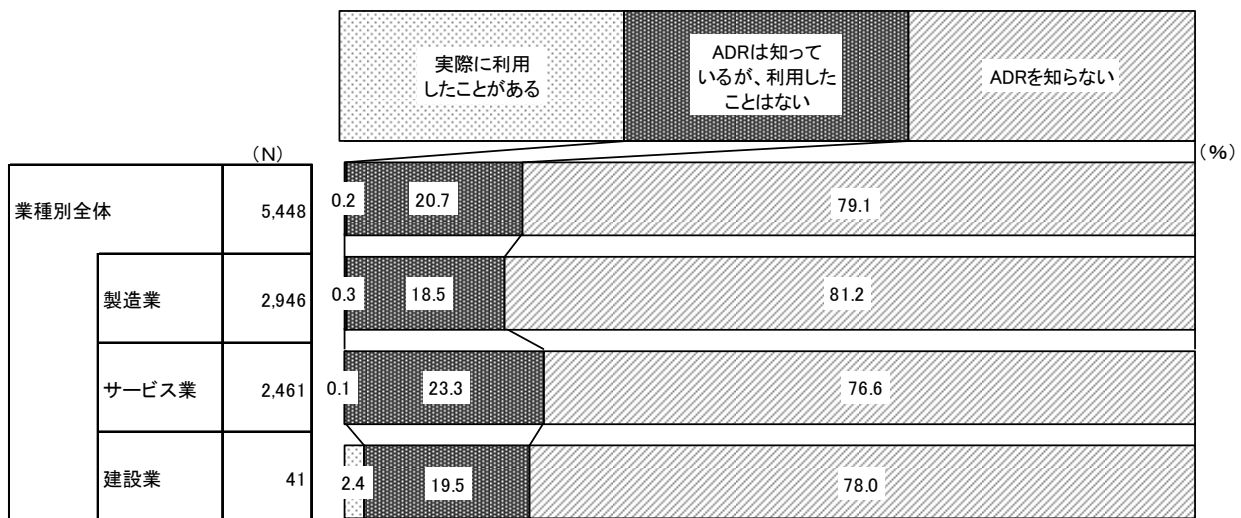
【問 44】 今後、取引に関する悩みやトラブルが生じることがあった場合、下請かけこみ寺に相談しようと思いますか。



【問 45】 貴社では親事業者と紛争を抱えたことがありますか。

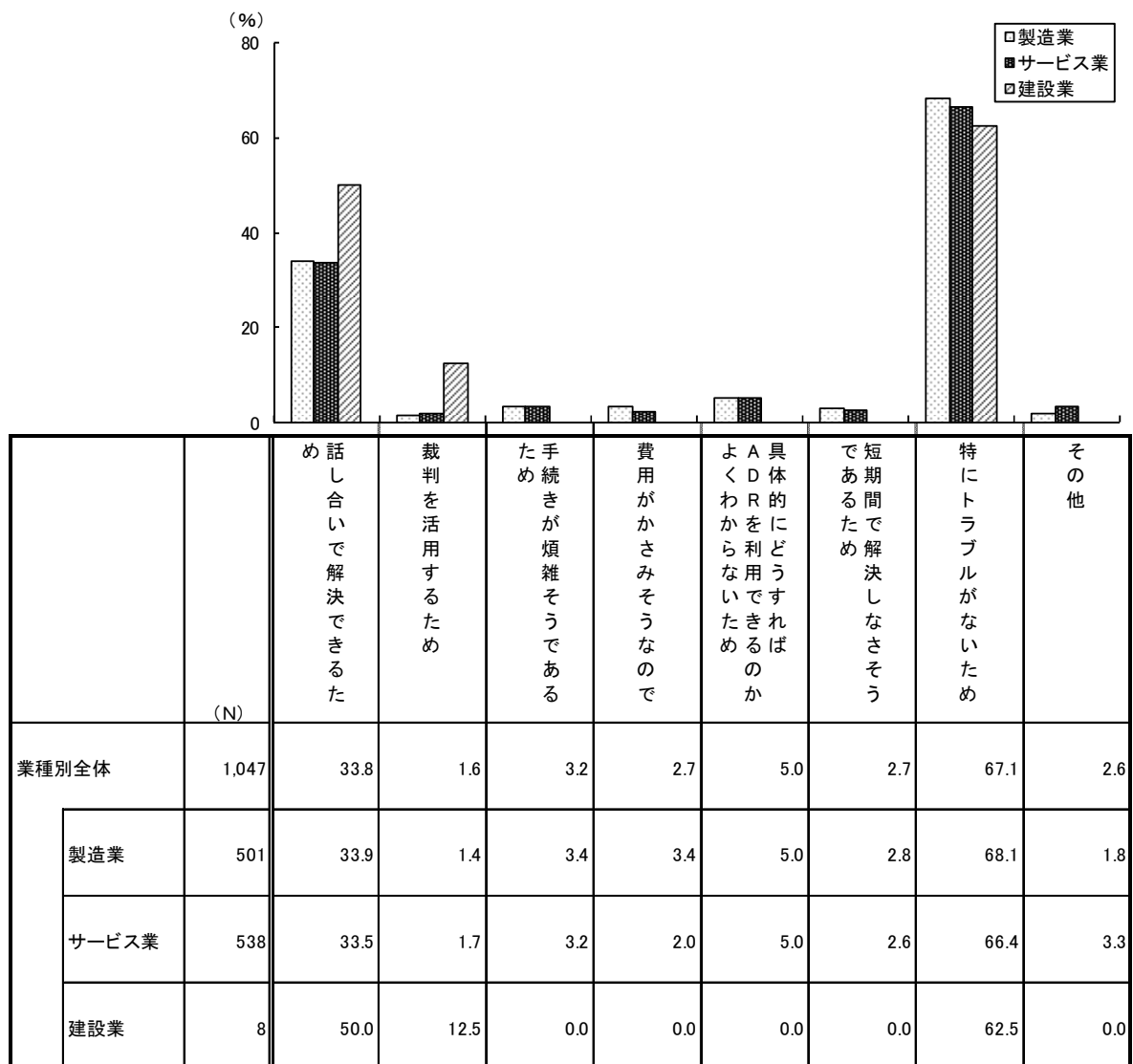


【問 46】 貴社では親事業者との紛争解決のために、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用を検討したことがありますか。



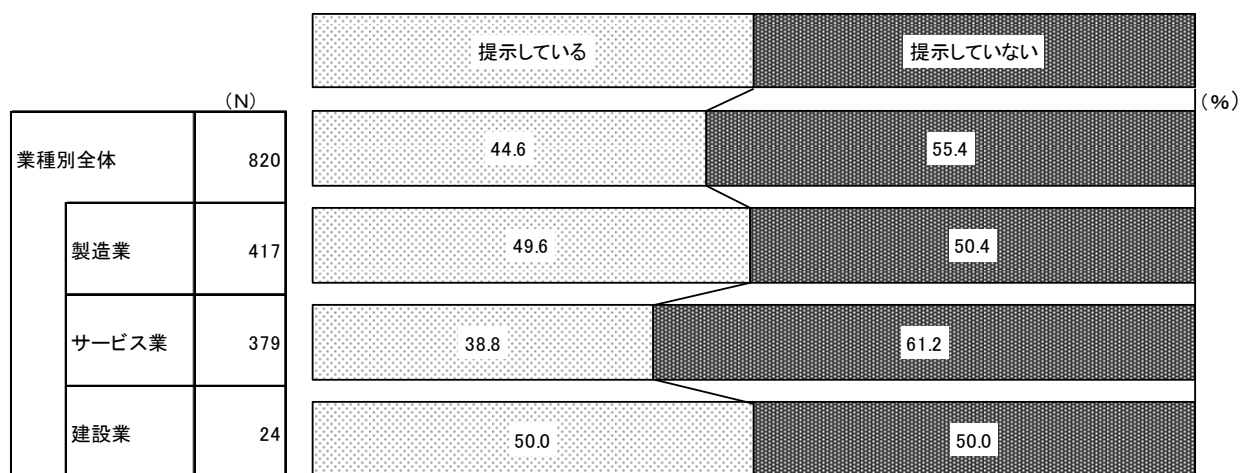
【問 46】-付問(1)ADR を利用したことがない理由は何ですか。(複数回答)

(【問 46】で「ADR は知っているが、利用したことはない」と回答)



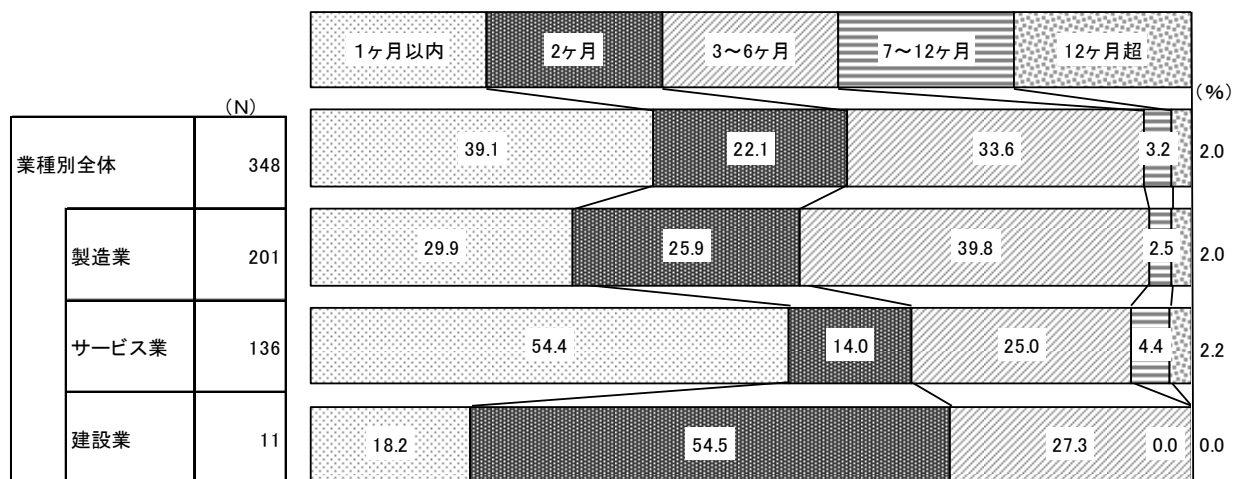
2. 親事業者(平成 26 年度)

【問 1】 下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

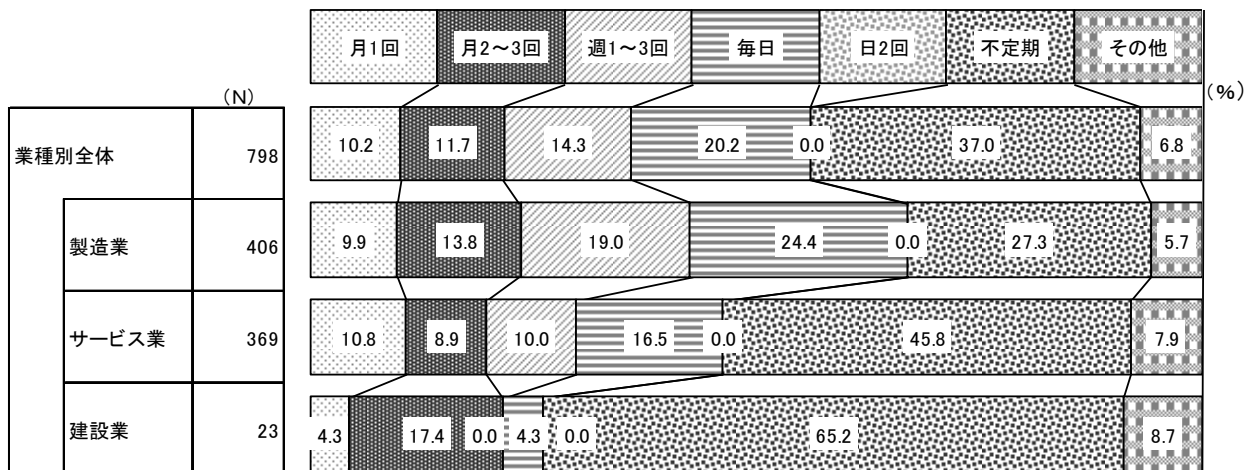


【問 1】 一付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。

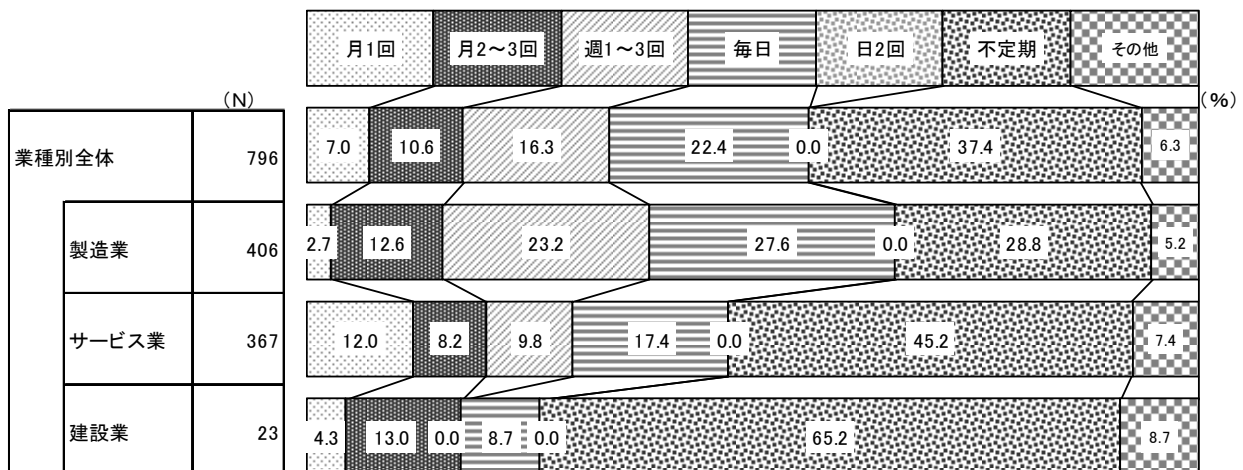
(【問 1】で「提示している」と回答)



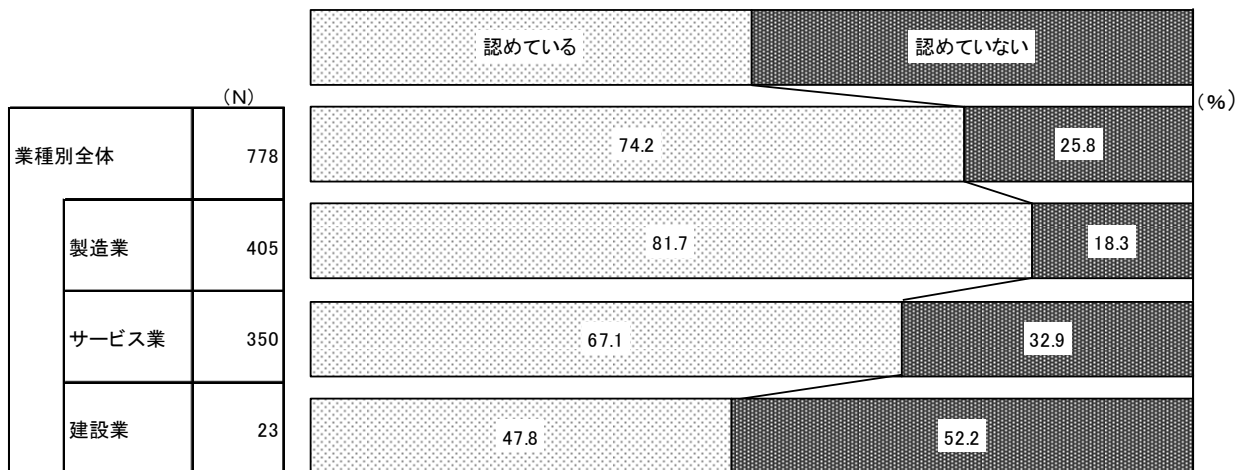
【問 2】 (1) 下請事業者への発注頻度



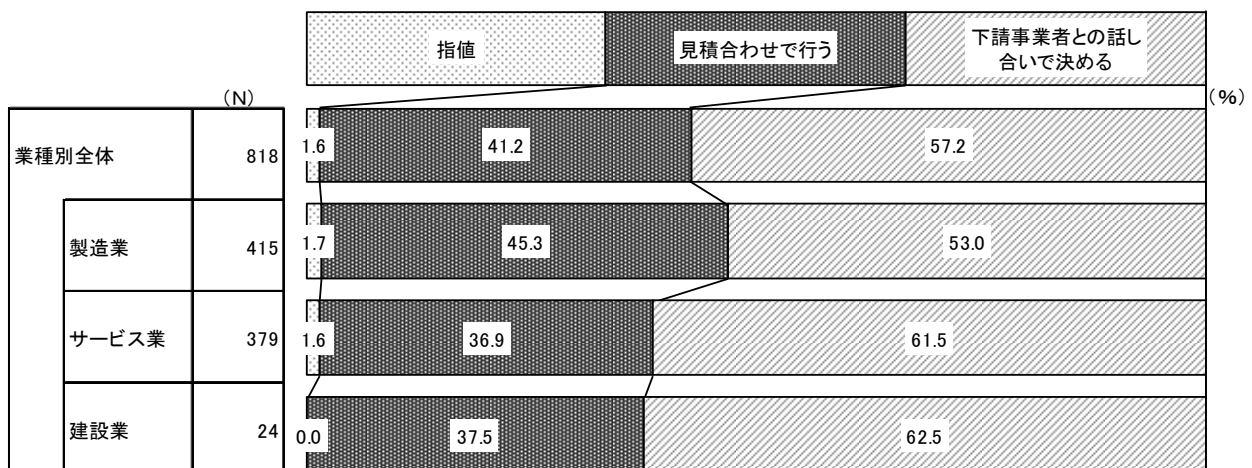
【問 2】 (2) 下請事業者からの納入頻度



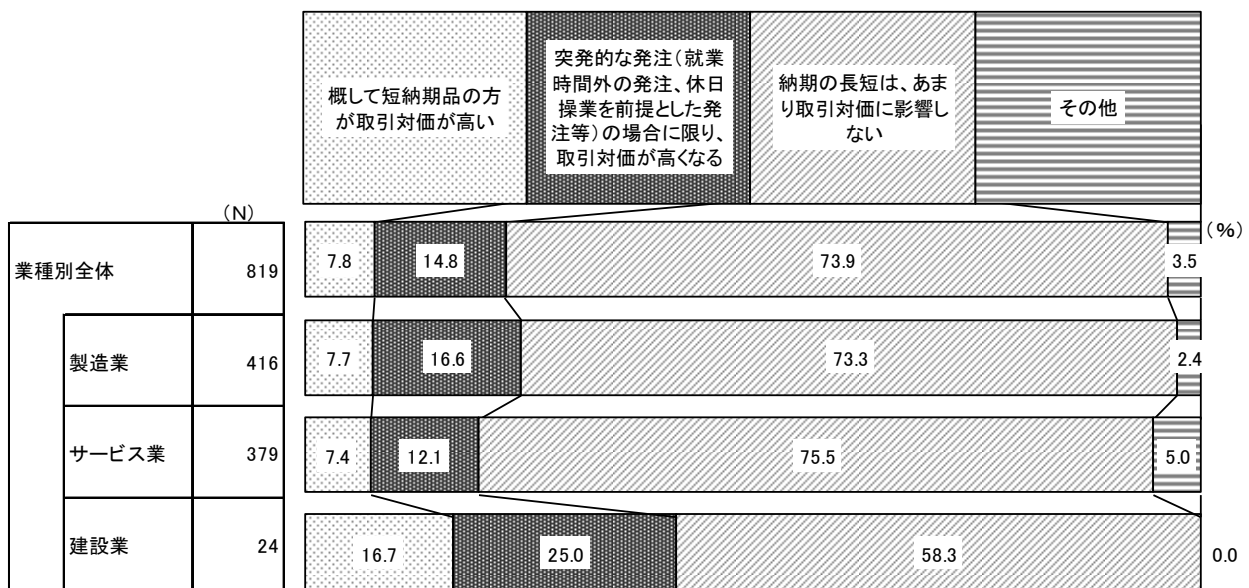
【問 3】 下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。



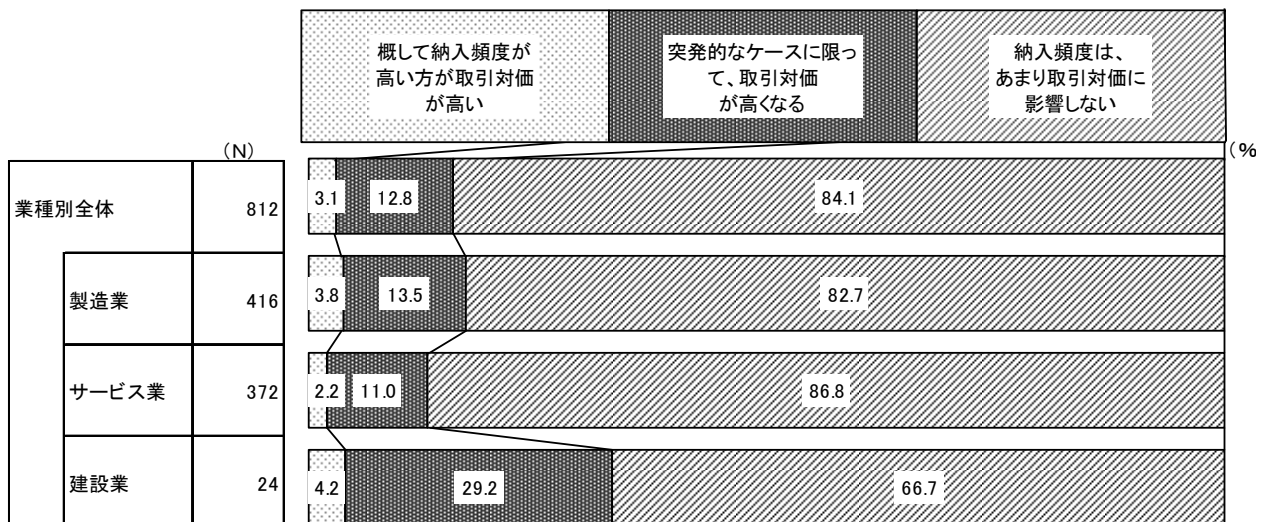
【問 4】 下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。



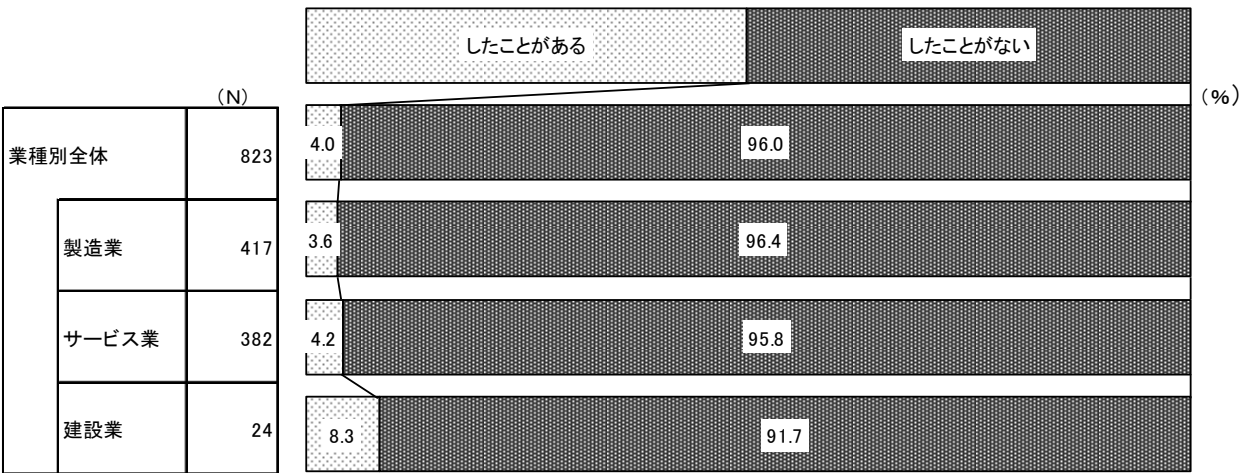
【問 5】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。



【問 6】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

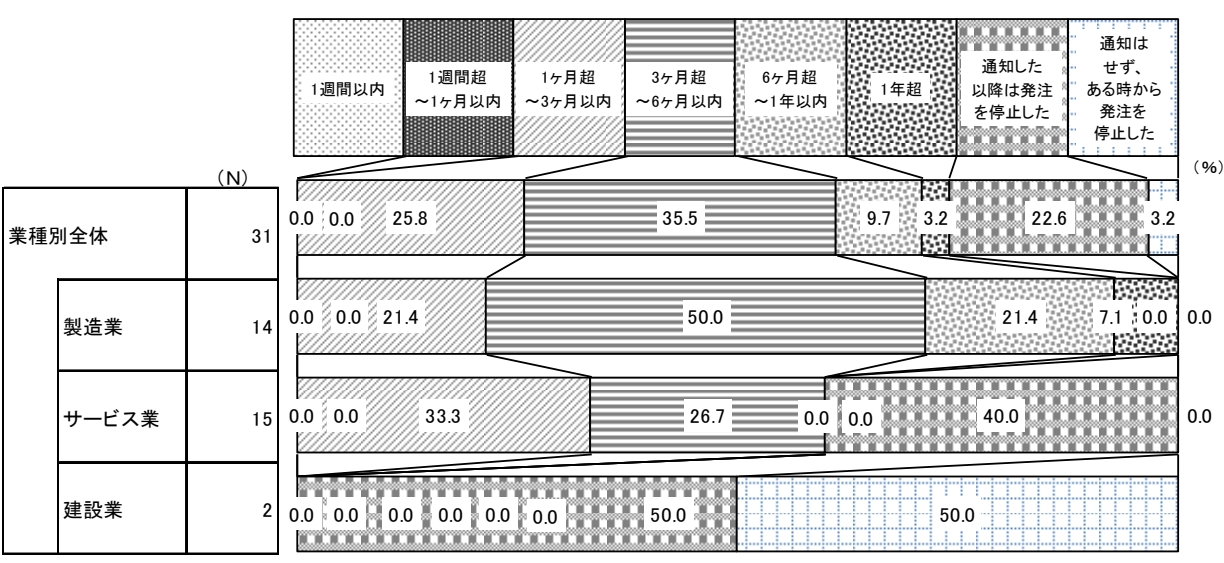


【問 7】 過去 2 年間に於いて、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

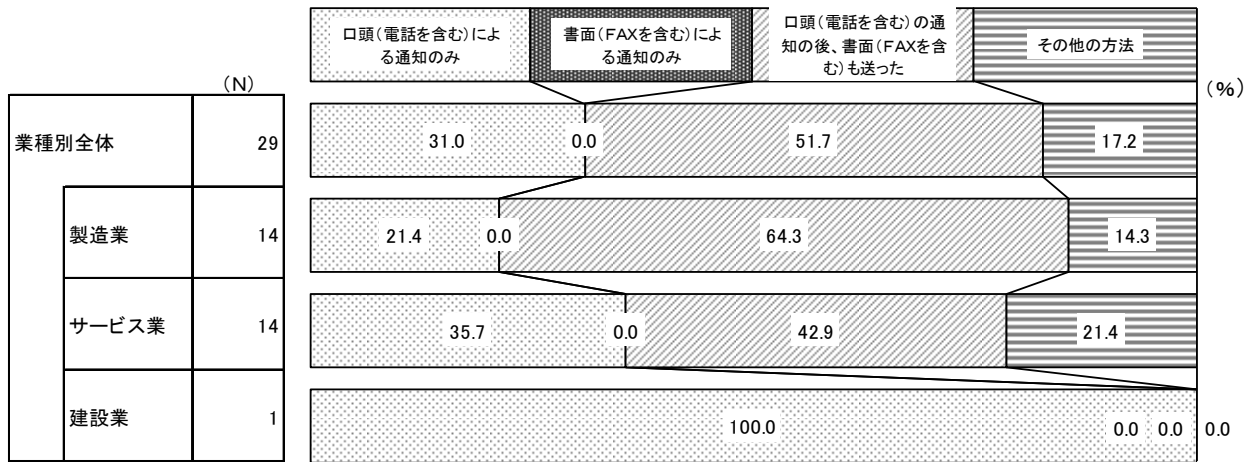


【問 7】 -付問(1) 「取引の停止」 を下請事業者へ通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。

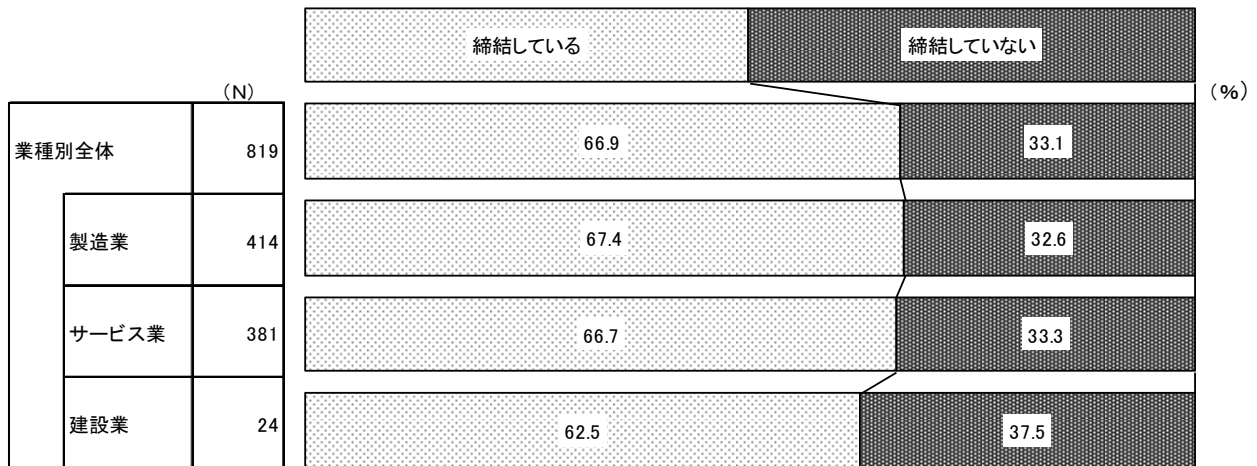
(【問 7】 で「したことがある」と回答)



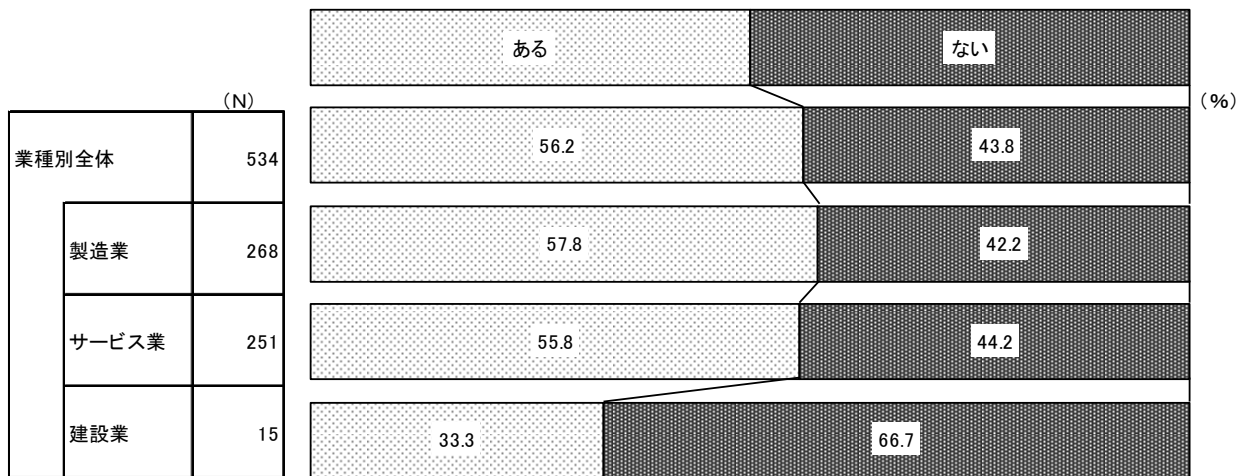
【問 7】-付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
(付問(1)で通知したと回答)



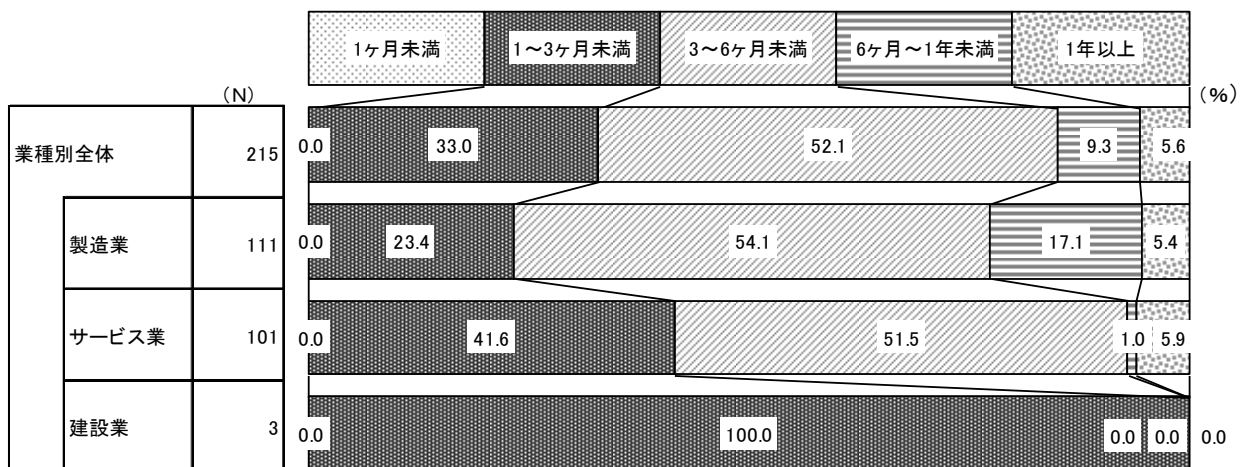
【問 8】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。



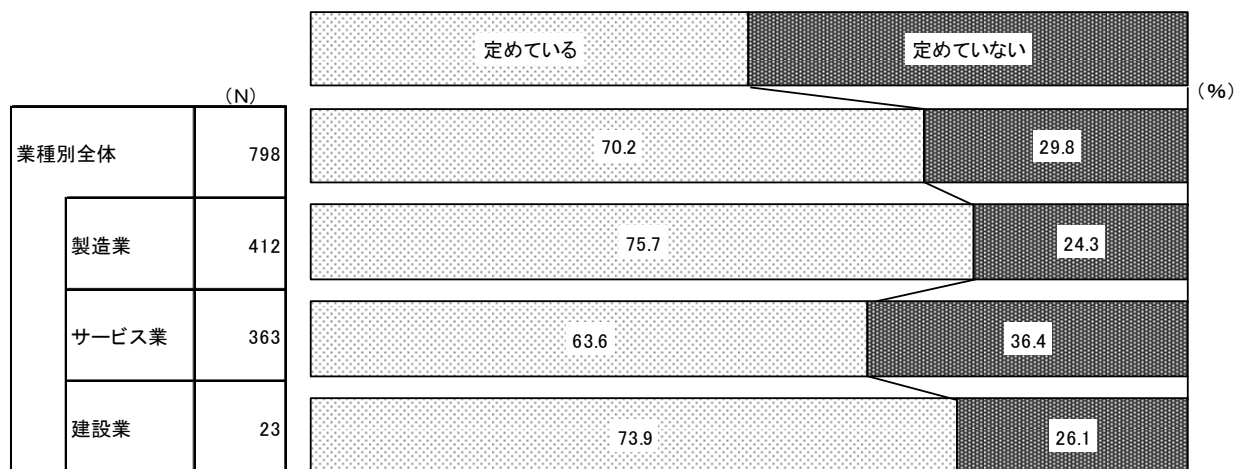
【問 8】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
 (【問 8】で「締結している」と回答)



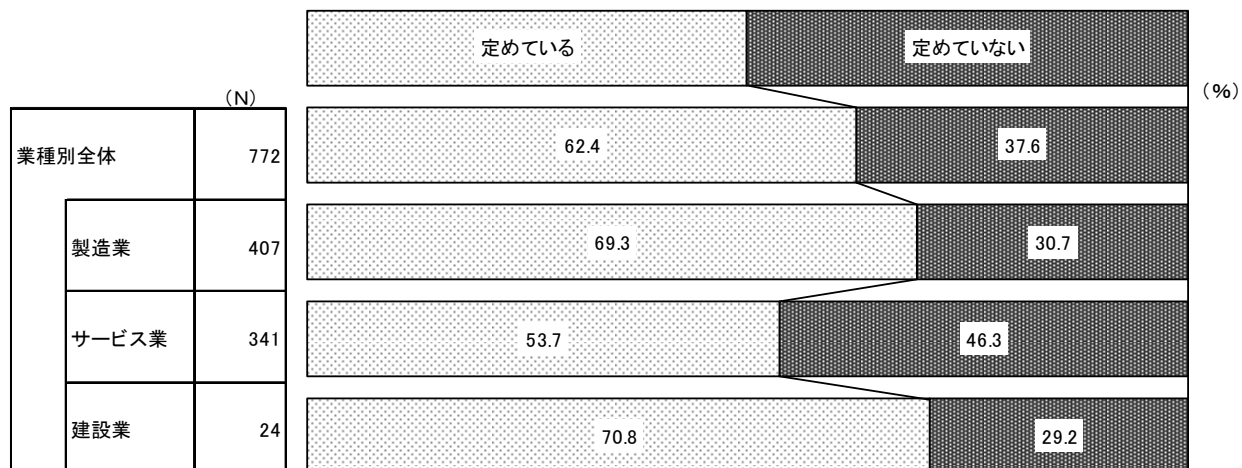
【問 8】-付問(1)取引停止の予告期間
 (「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)



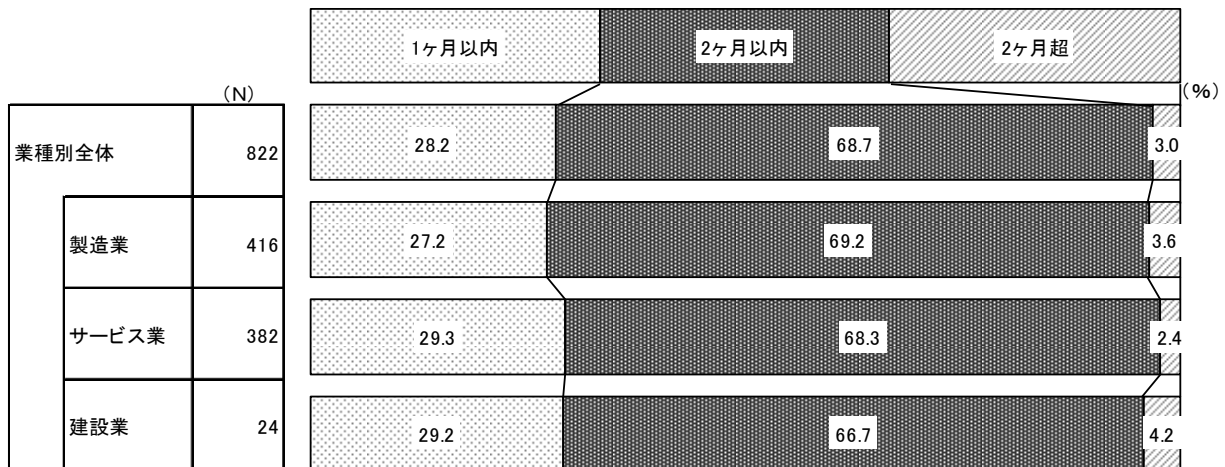
【問 9】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



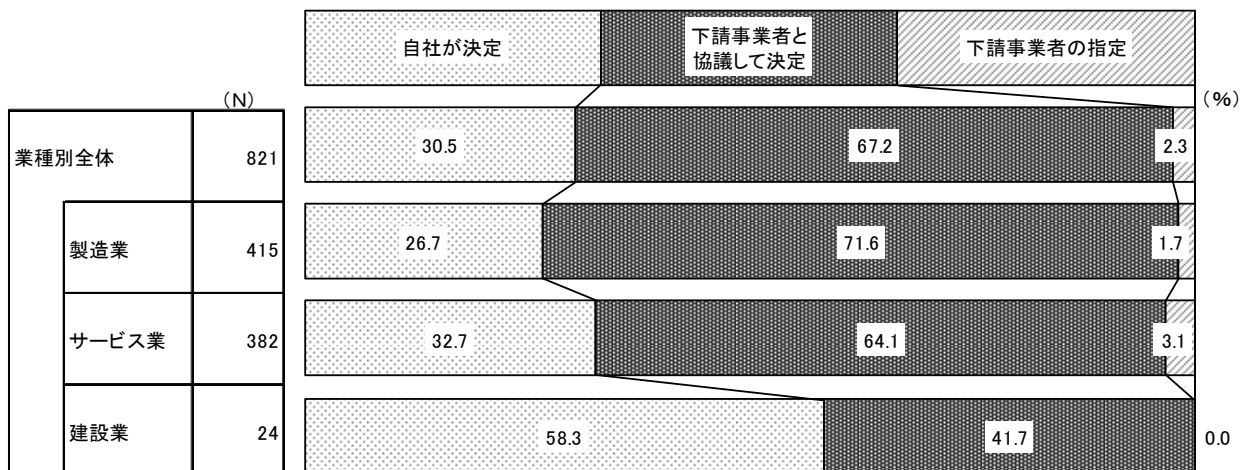
【問 10】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。



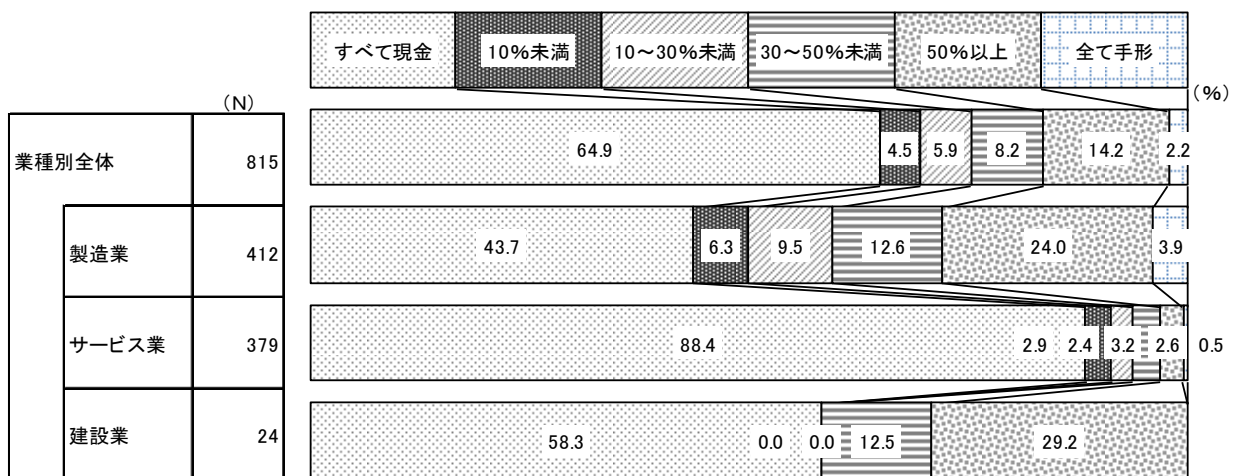
【問 11】 (1) 下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。



【問 11】 (2) 支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

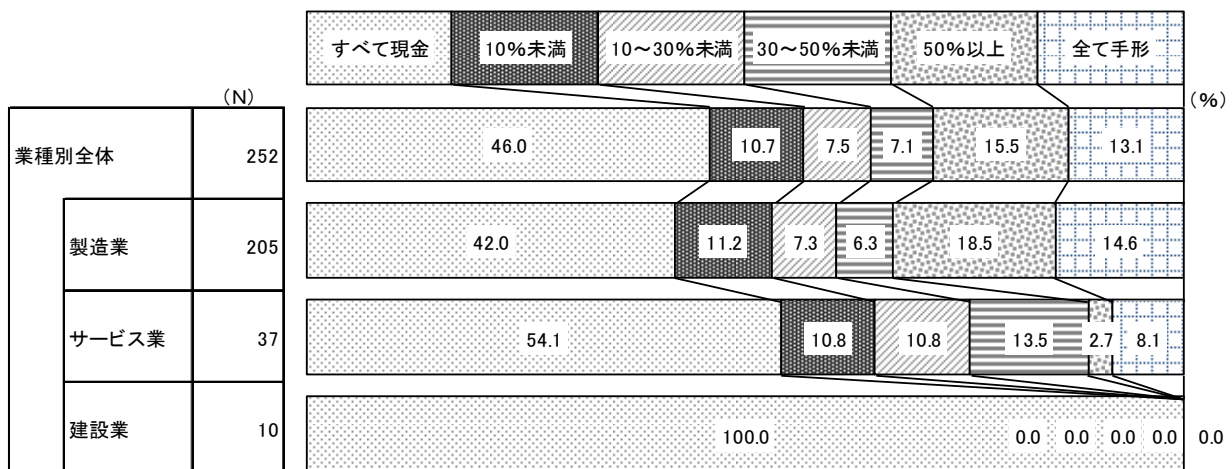


【問 11】 (3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

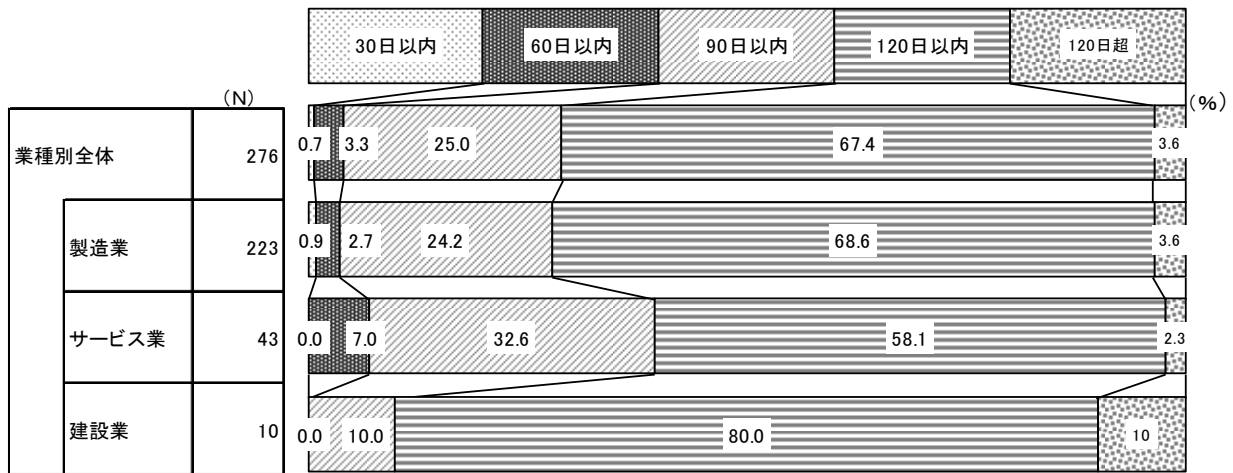


【問 11】 (4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。

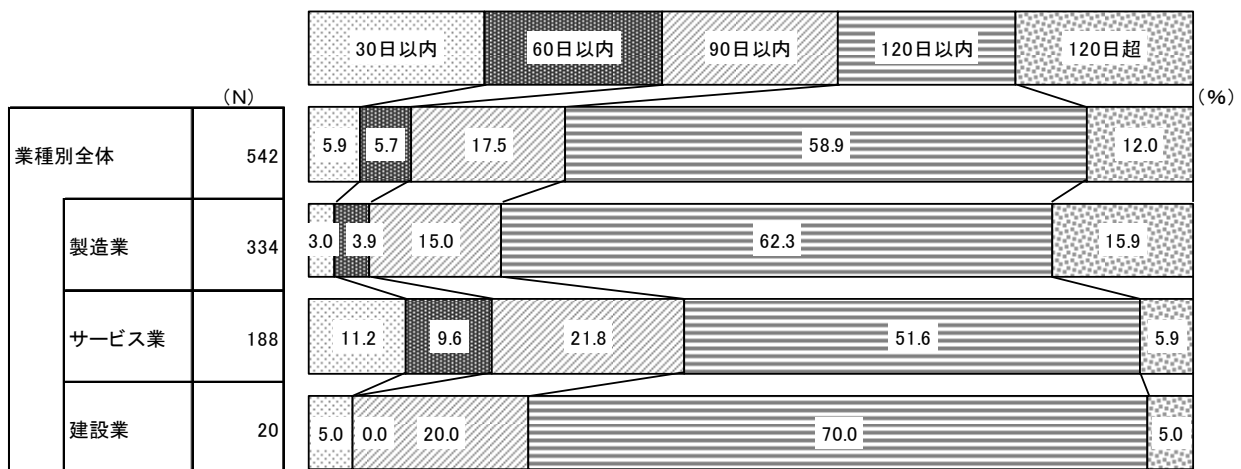
((3) で下請代金を手形で支払っていると回答)



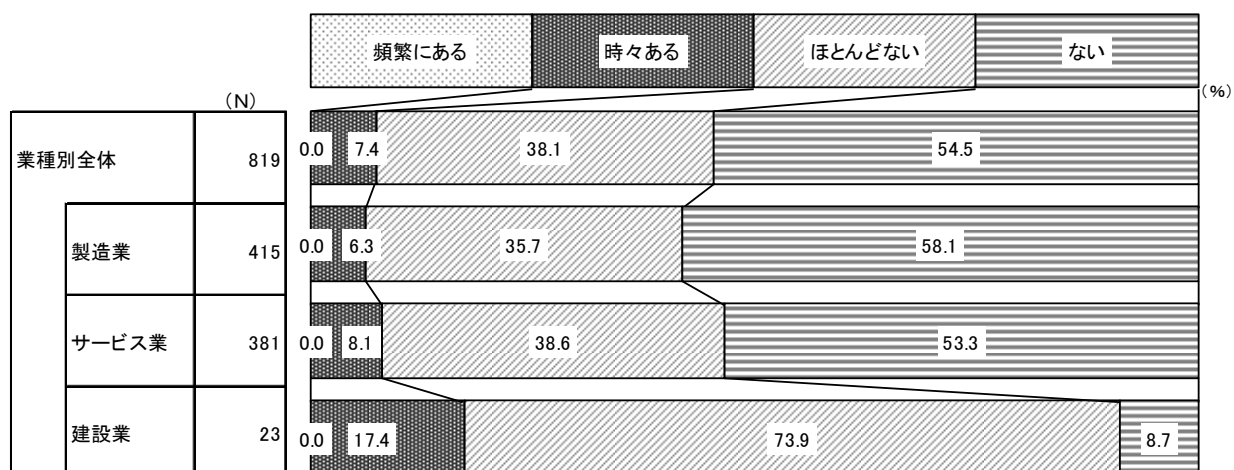
【問 11】 (5) 下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
 ((3) で下請代金を手形で支払っていると回答)



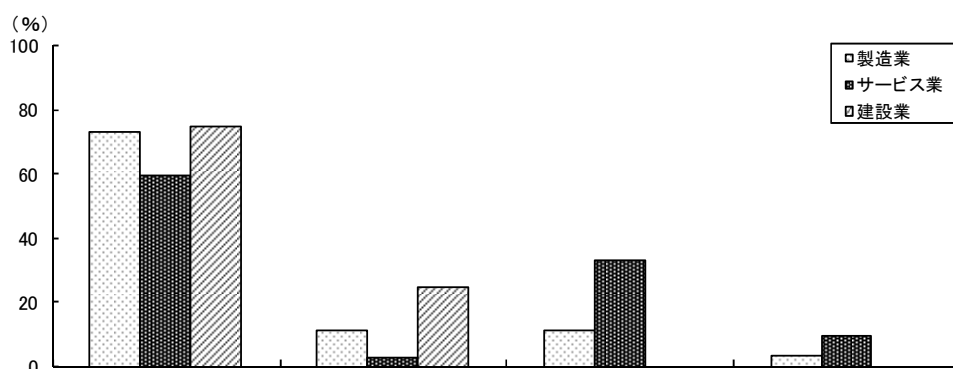
【問 12】 貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。



【問 13】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

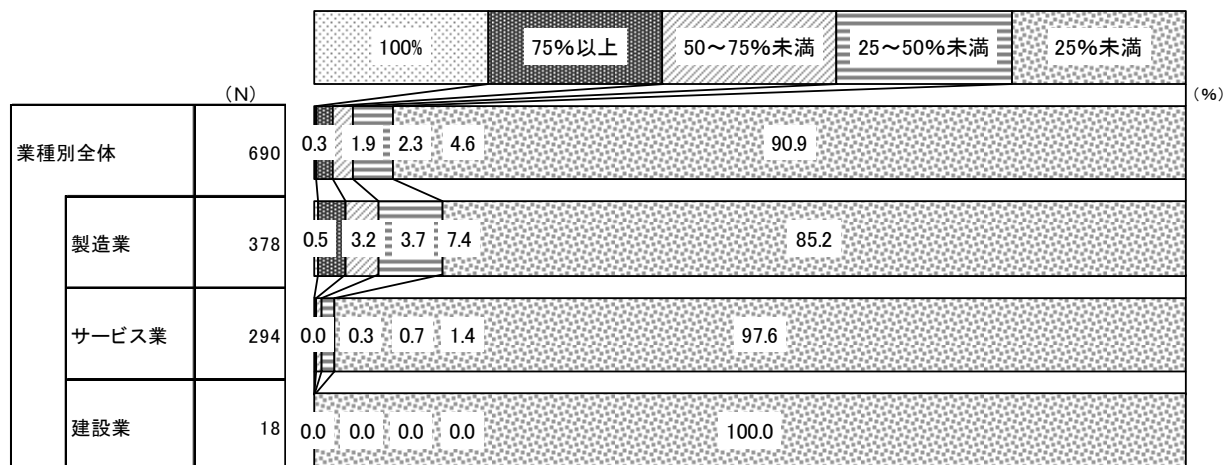


【問 13】-付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)
 (【問 13】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

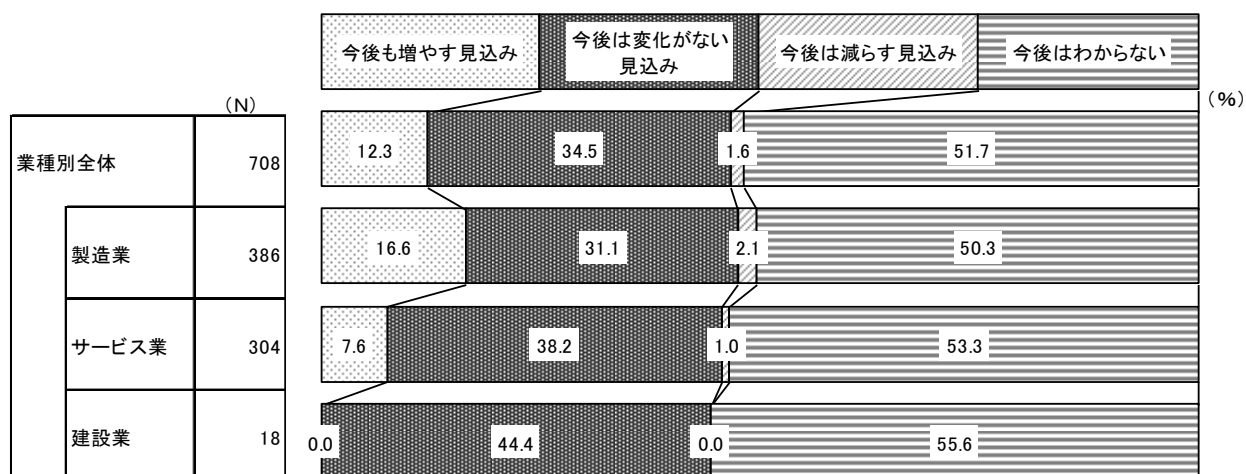


	(N)	全やり直しにかかる追加料金の	一部を直しにかかる追加料金の	特に追加料金を支払っていない	その他
業種別全体	60	66.7	8.3	21.7	6.7
製造業	26	73.1	11.5	11.5	3.8
サービス業	30	60.0	3.3	33.3	10.0
建設業	4	75.0	25.0	0.0	0.0

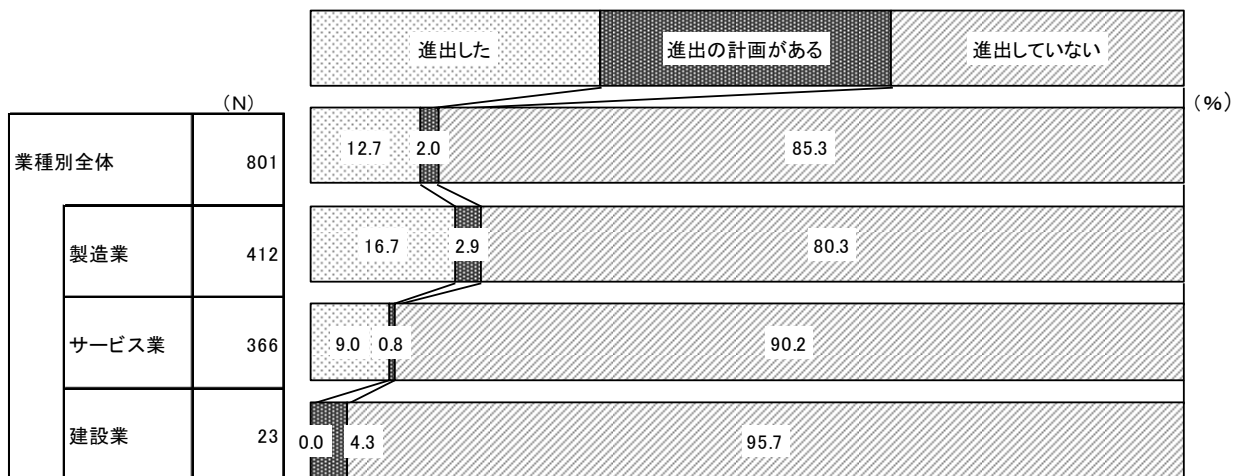
【問 14】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。



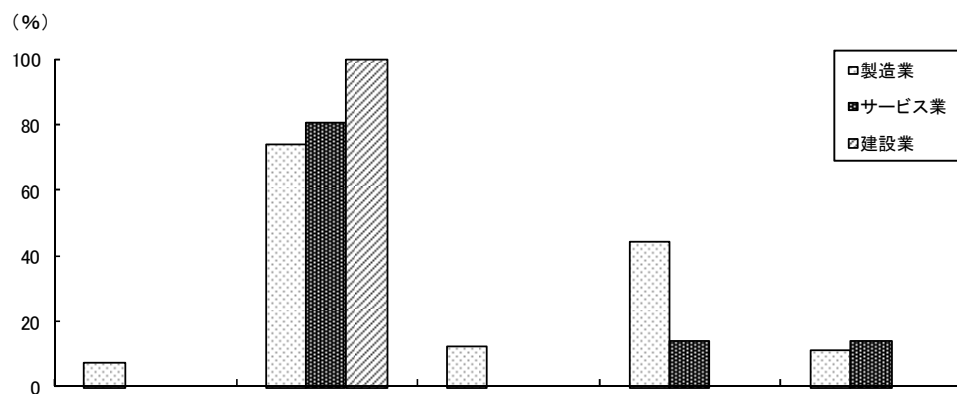
【問 15】今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。



【問 16】 過去 2 年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。



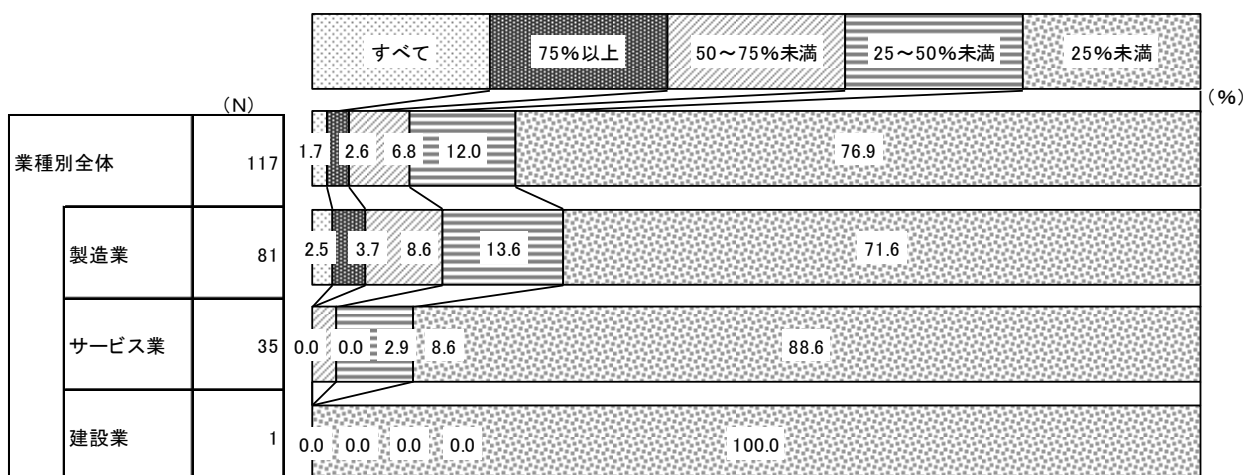
【問 16】 -付問(1) 海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



		円高 対応の ため	販路 の 拡大	労働 力の 確保	コスト 削減 のため	その他
	(N)					
業種別全体	118	5.1	76.3	8.5	34.7	11.9
製造業	81	7.4	74.1	12.3	44.4	11.1
サービス業	36	0.0	80.6	0.0	13.9	13.9
建設業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

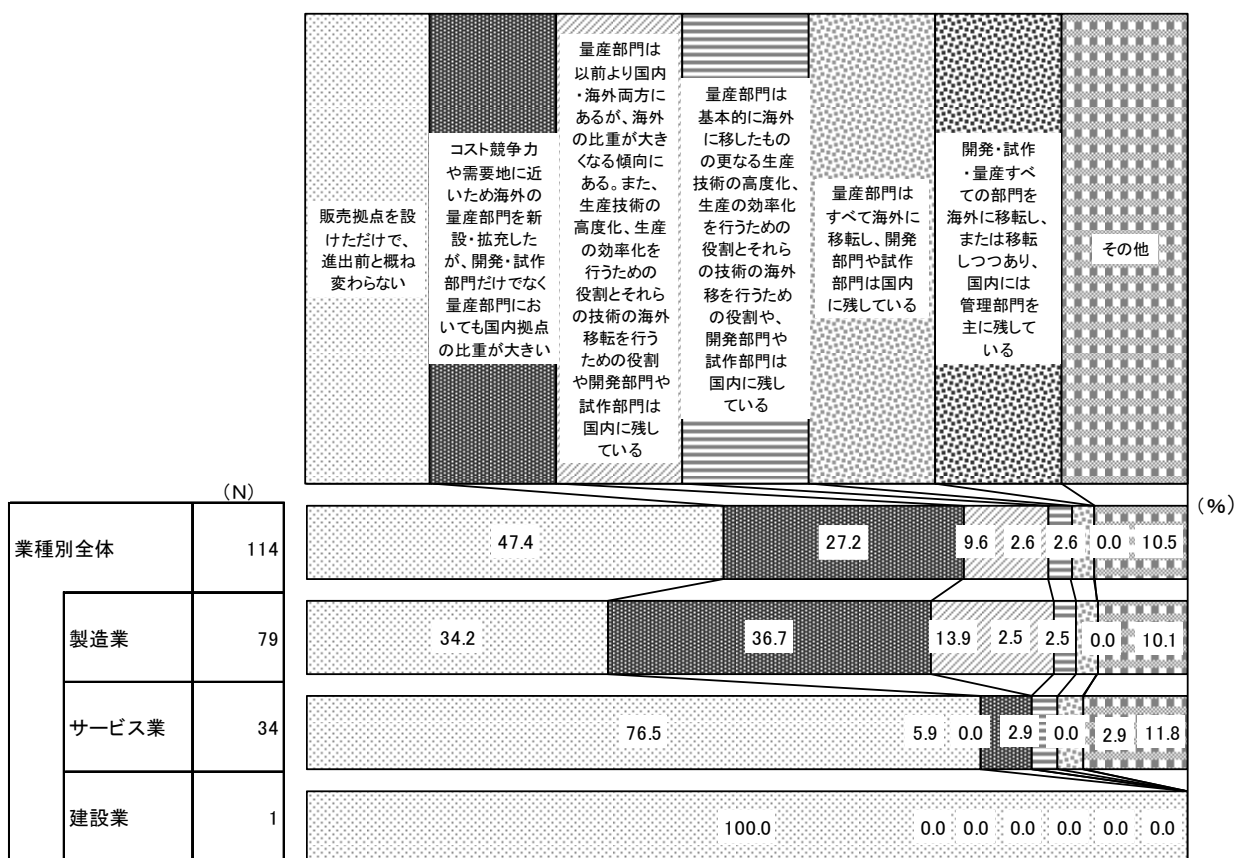
【問 16】-付問(2) 海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。

(【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

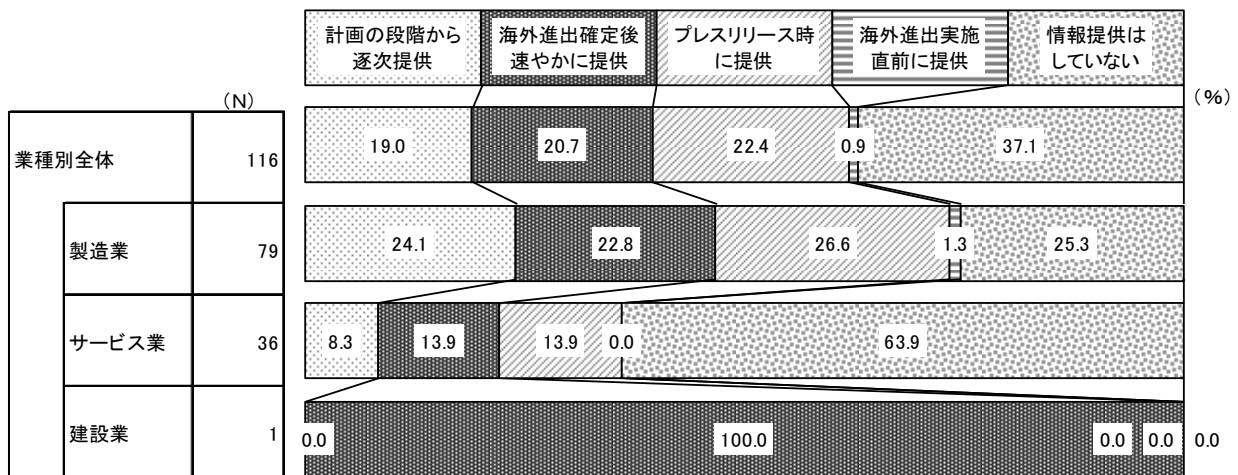


【問 16】-付問(3) 海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。

(付問(2)で海外進出の割合が 100%未満と回答)

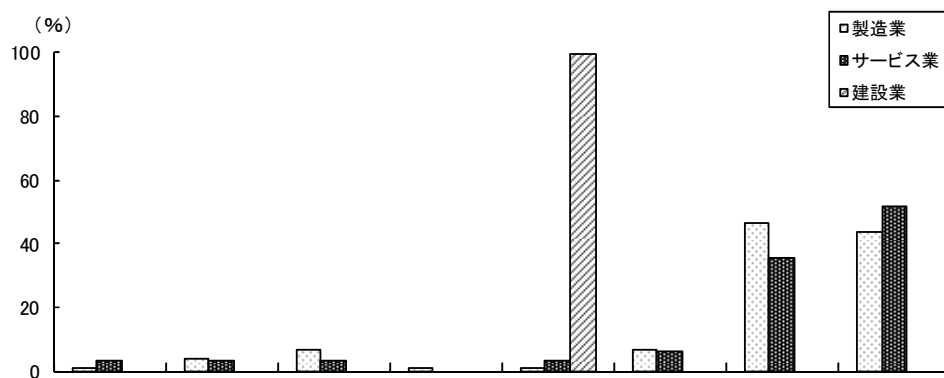


【問 16】-付問(4) 下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



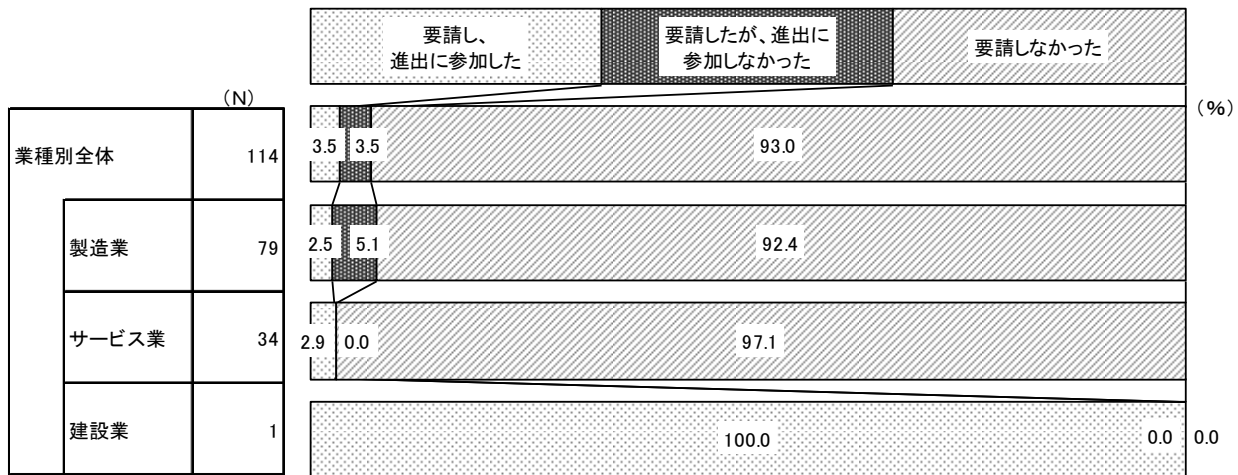
【問 16】-付問(5) 下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。(複数回答)

(【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

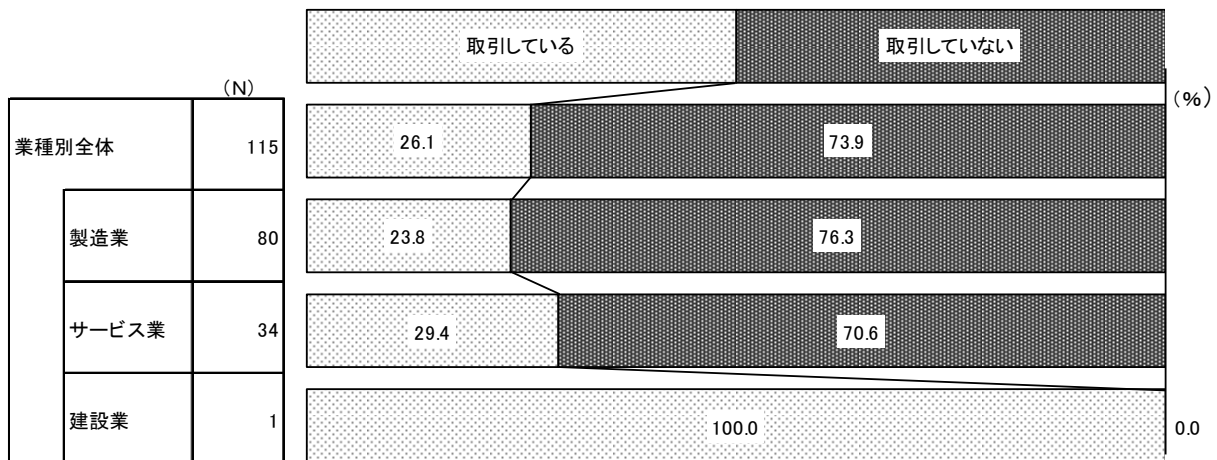


		資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
	(N)								
業種別全体	103	1.9	3.9	5.8	1.0	2.9	6.8	42.7	45.6
製造業	71	1.4	4.2	7.0	1.4	1.4	7.0	46.5	43.7
サービス業	31	3.2	3.2	3.2	0.0	3.2	6.5	35.5	51.6
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

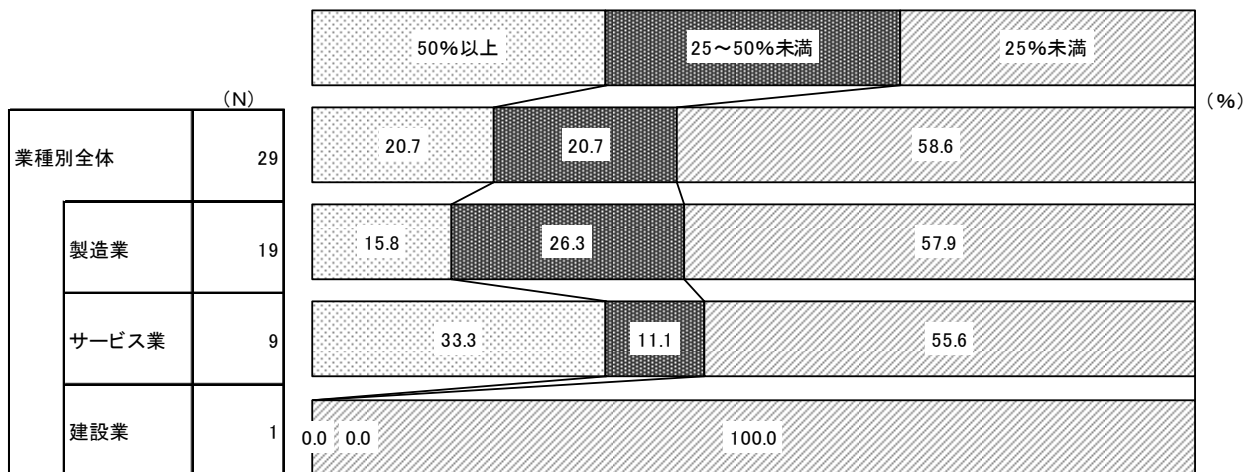
【問 16】-付問(6) 貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



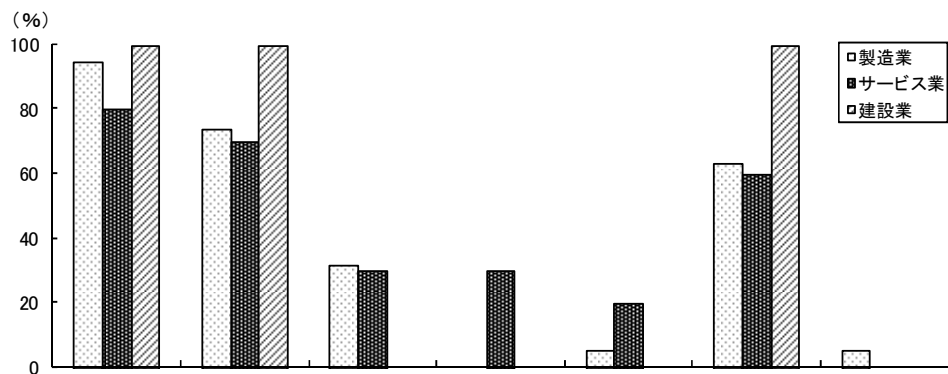
【問 16】-付問(7) 貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)



【問 16】-付問(8) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
(付問(7)で「取引している」と回答)

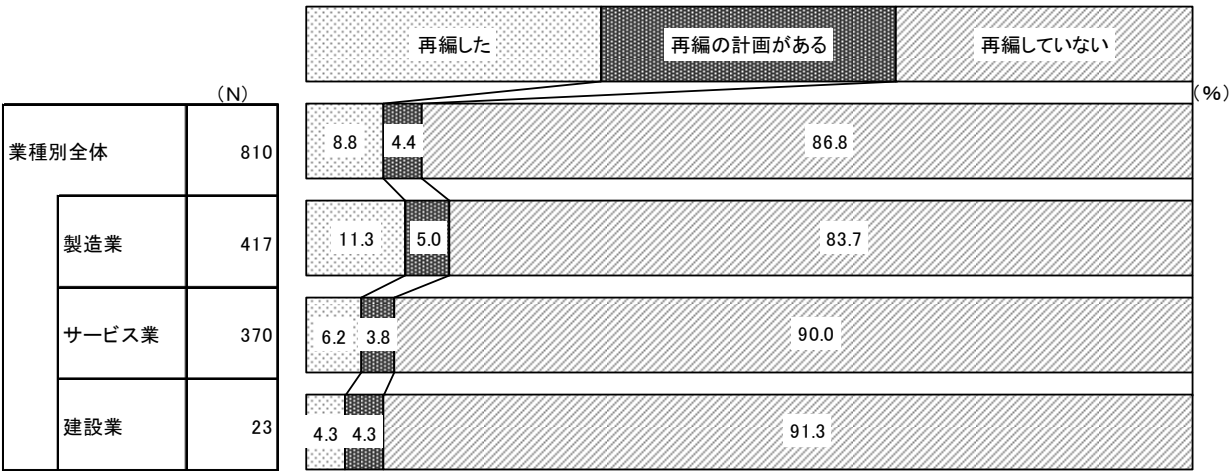


【問 16】-付問(9) 海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。(複数回答)
(付問(7)で「取引している」と回答)



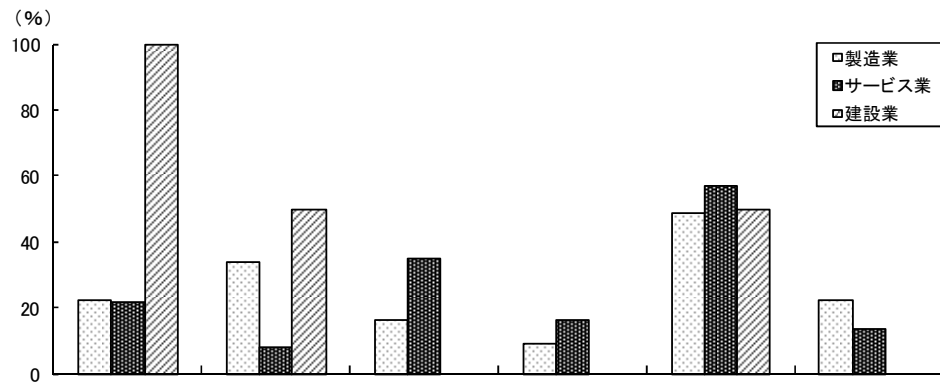
		品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
	(N)							
業種別全体	30	90.0	73.3	30.0	10.0	10.0	63.3	3.3
製造業	19	94.7	73.7	31.6	0.0	5.3	63.2	5.3
サービス業	10	80.0	70.0	30.0	30.0	20.0	60.0	0.0
建設業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【問 17】 過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。



【問 17】-付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)

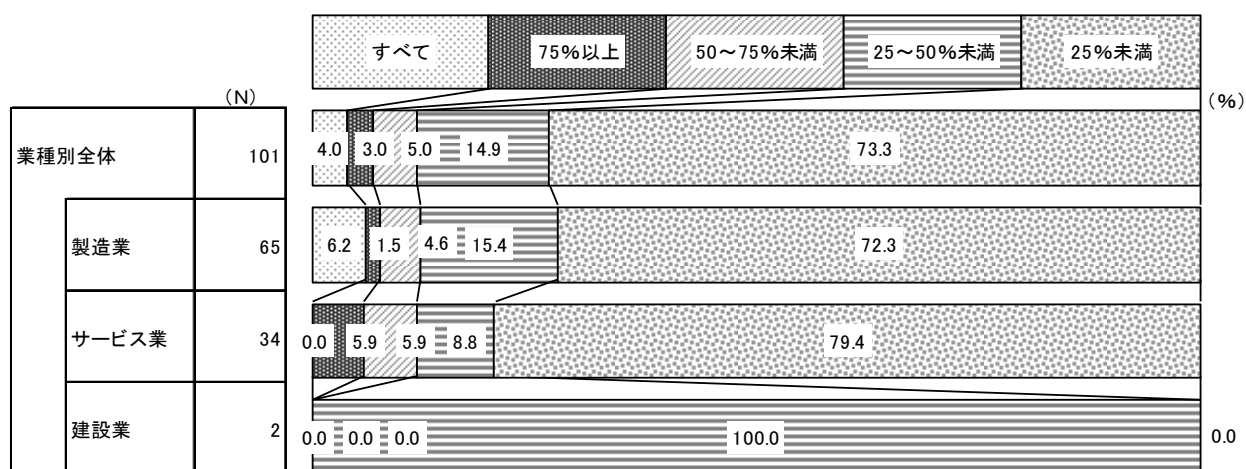
(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)



		業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
	(N)						
業種別全体	107	23.4	25.2	22.4	11.2	51.4	18.7
製造業	68	22.1	33.8	16.2	8.8	48.5	22.1
サービス業	37	21.6	8.1	35.1	16.2	56.8	13.5
建設業	2	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0

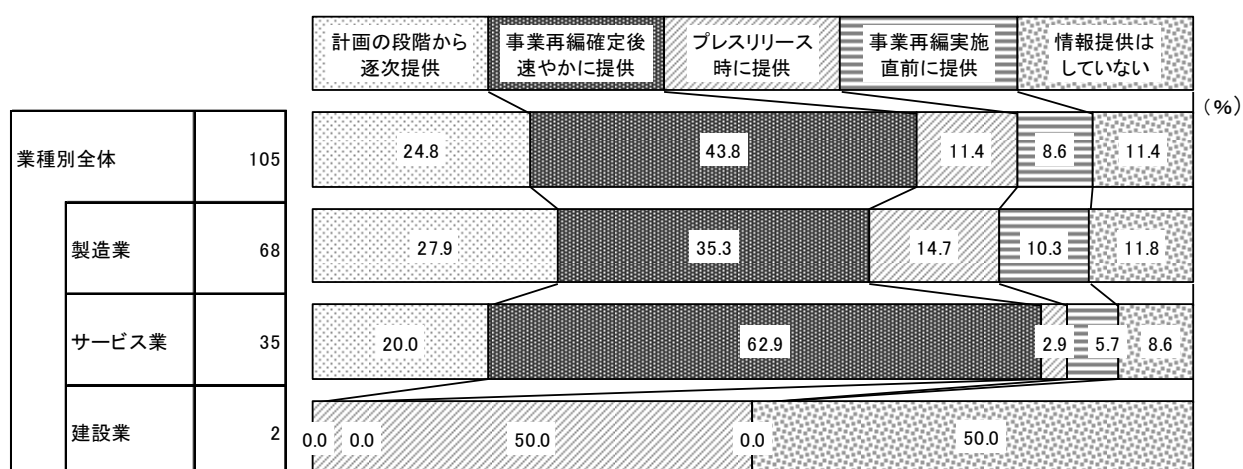
【問 17】-付問(2) 事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。

(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)



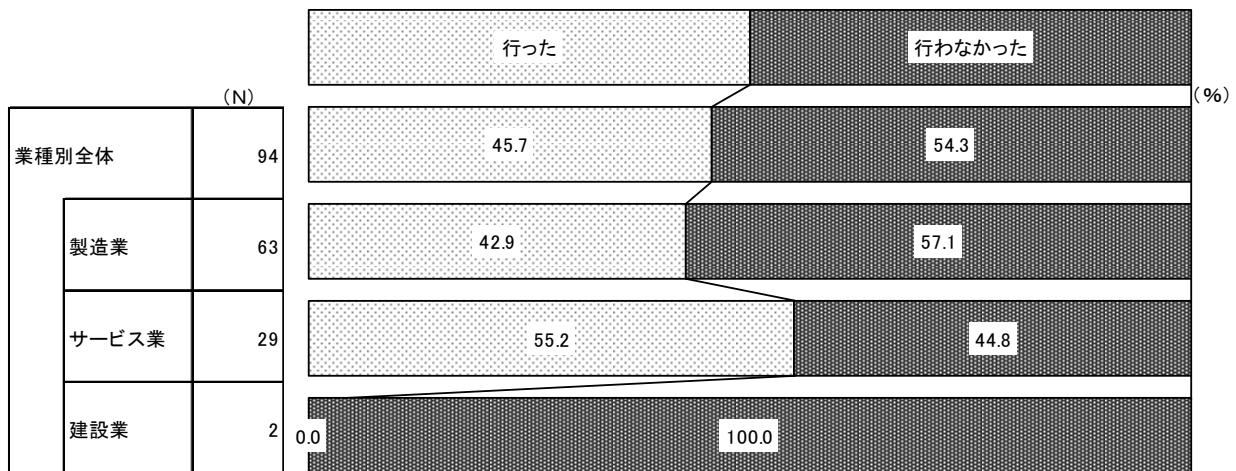
【問 17】-付問(3) 下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。

(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

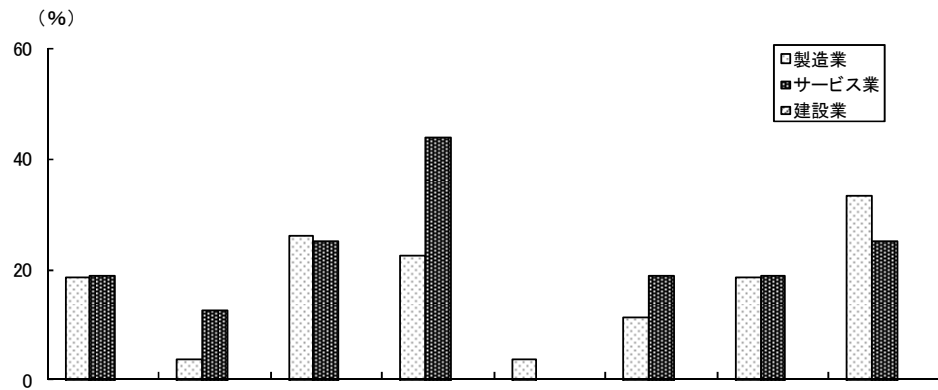


【問 17】-付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。

(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

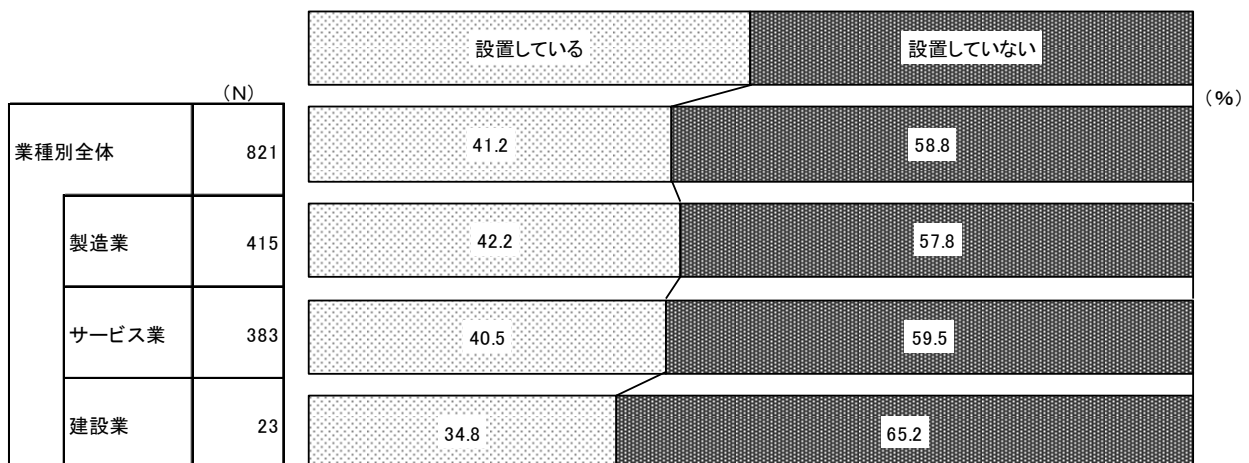


【問 17】-付問(4) 下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容
 (「行った」と回答) (複数回答)

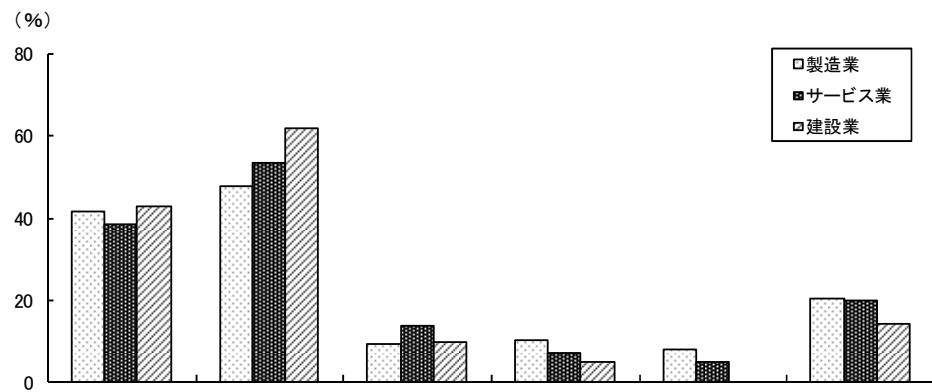


		工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
	(N)								
業種別全体	43	18.6	7.0	25.6	30.2	2.3	14.0	18.6	30.2
製造業	27	18.5	3.7	25.9	22.2	3.7	11.1	18.5	33.3
サービス業	16	18.8	12.5	25.0	43.8	0.0	18.8	18.8	25.0
建設業	0	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 18】 貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

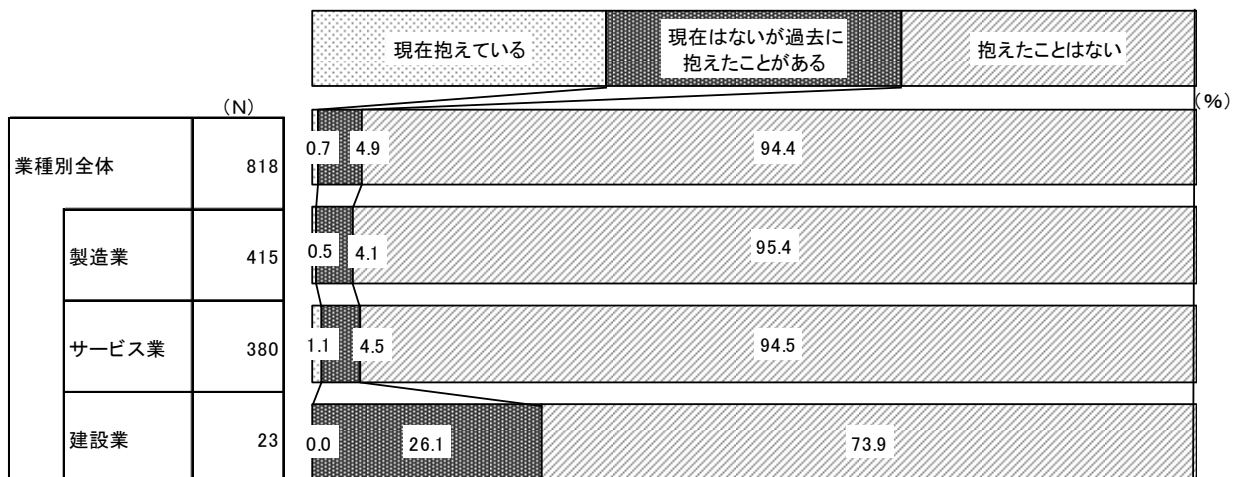


【問 19】 貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

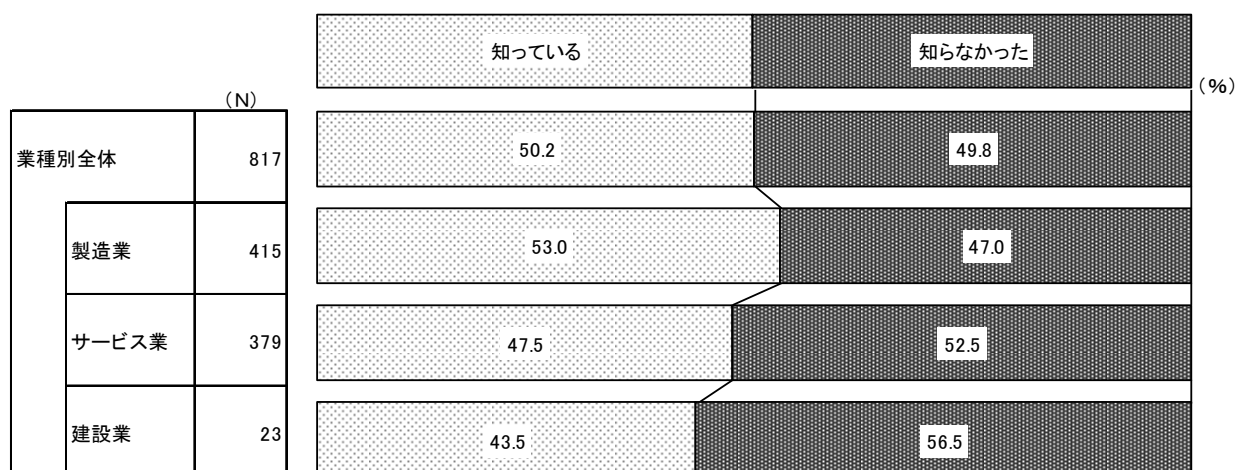


	(N)	相談先 社内担当 設置された 相談窓口や	税理士、 弁護士等の 専門家	業界 団体	国や地方 公共団体	商工会や 商工会議所	その他
業種別全体	779	39.9	50.6	11.4	8.6	6.2	19.9
製造業	395	41.3	47.6	9.4	10.1	7.8	20.3
サービス業	363	38.3	53.2	13.8	7.2	4.7	19.8
建設業	21	42.9	61.9	9.5	4.8	0.0	14.3

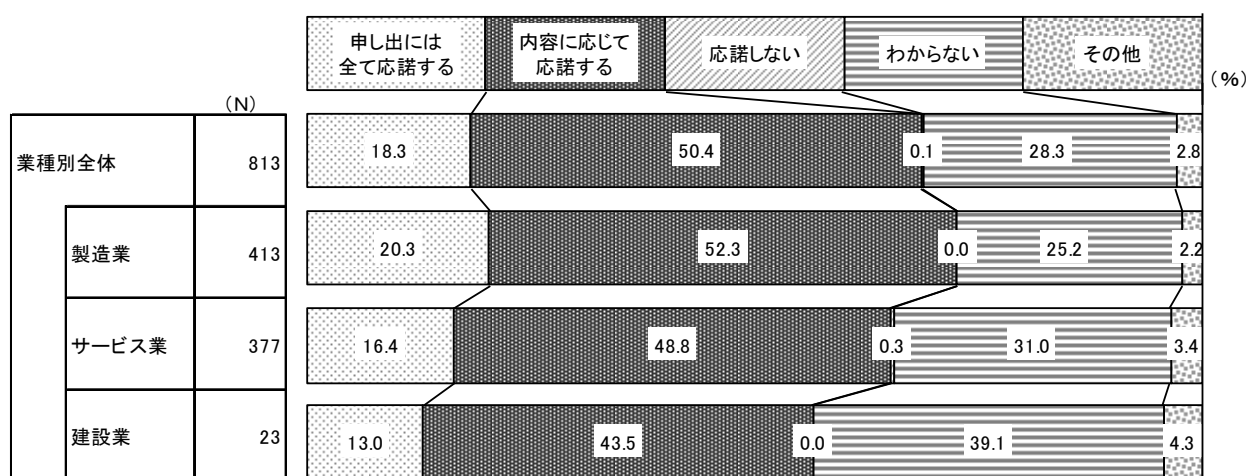
【問 20】 貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。



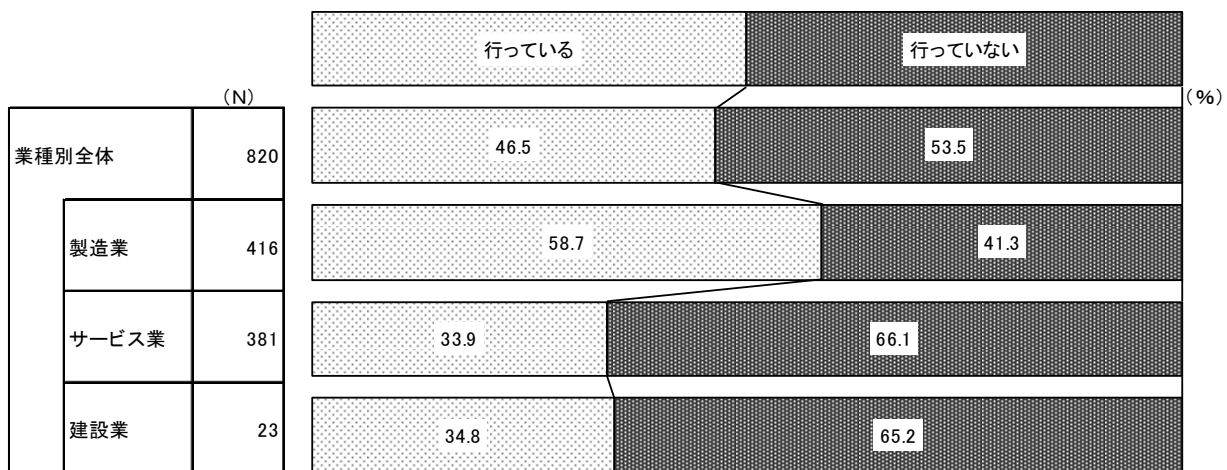
【問 21】 貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。



【問 22】 貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。

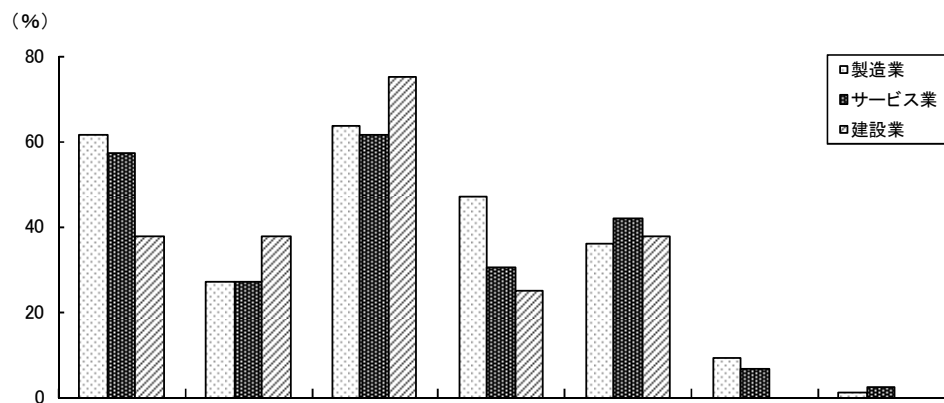


【問 23】 貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。



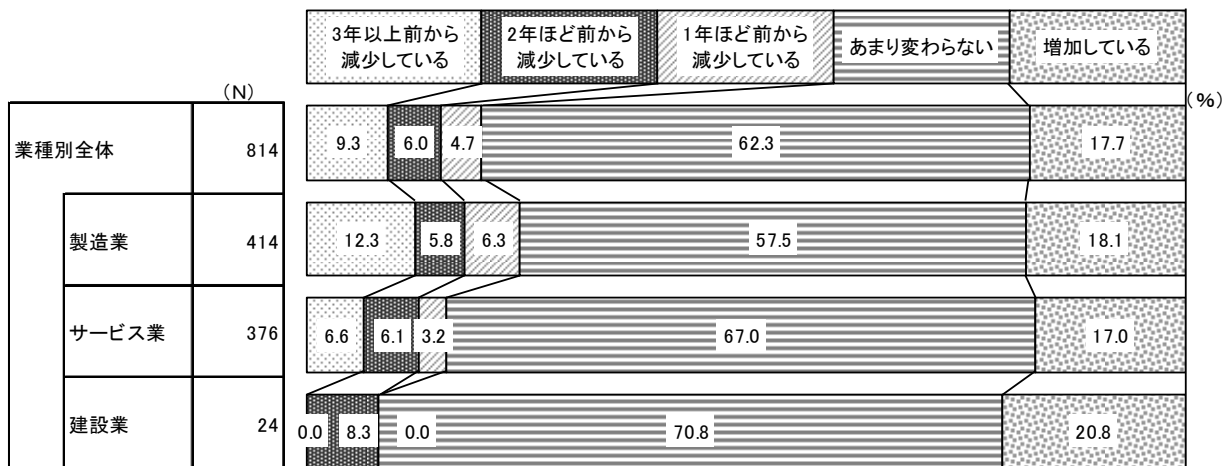
【問 23】 -付問(1) 取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。(複数回答)

(【問 23】で「行っている」と回答)



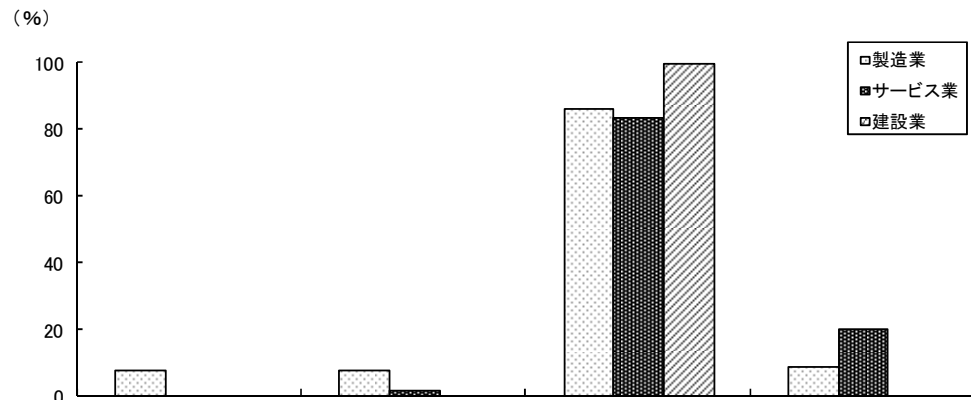
	(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かしている技術・ノウハウを持つ下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
業種別全体	370	59.7	27.3	63.2	41.1	37.8	8.1	1.6
製造業	240	61.7	27.1	63.8	47.1	35.8	9.2	1.3
サービス業	122	57.4	27.0	61.5	30.3	41.8	6.6	2.5
建設業	8	37.5	37.5	75.0	25.0	37.5	0.0	0.0

【問 24】 貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。



【問 24】 -付問(1)どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)

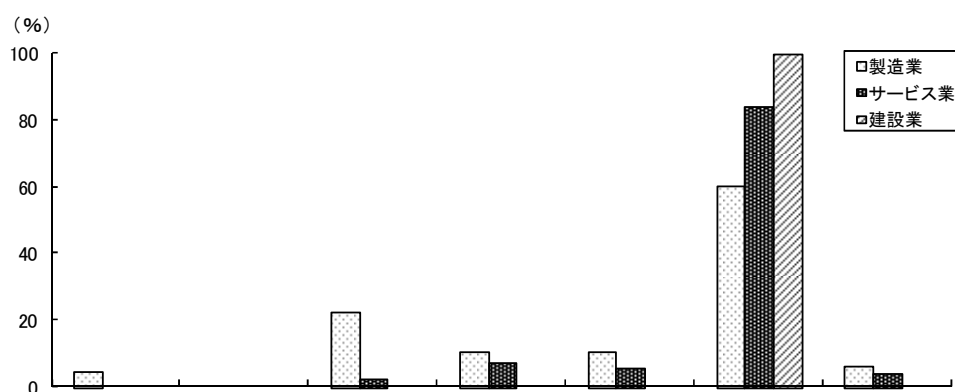
(【問 24】 で減少していると回答)



	(N)	海外へ工場等 を移転した ため	海外からの 取引を増や してい	売 上 が 減 少 し て い る た め	そ の 他
業種別全体	157	5.1	5.7	85.4	12.7
製造業	101	7.9	7.9	86.1	8.9
サービス業	55	0.0	1.8	83.6	20.0
建設業	1	0.0	0.0	100.0	0.0

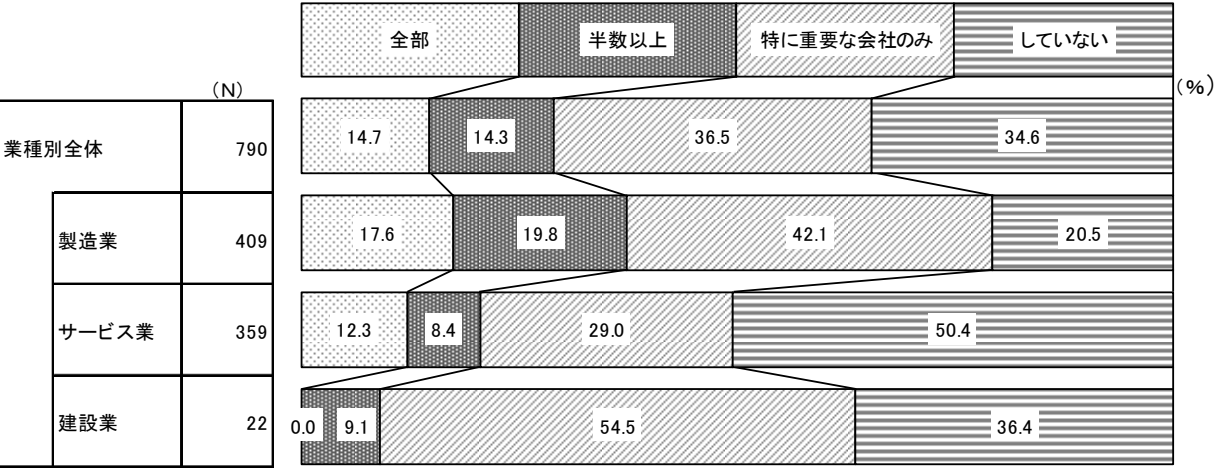
【問 24】-付問(2)取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)

(【問 24】で減少していると回答)

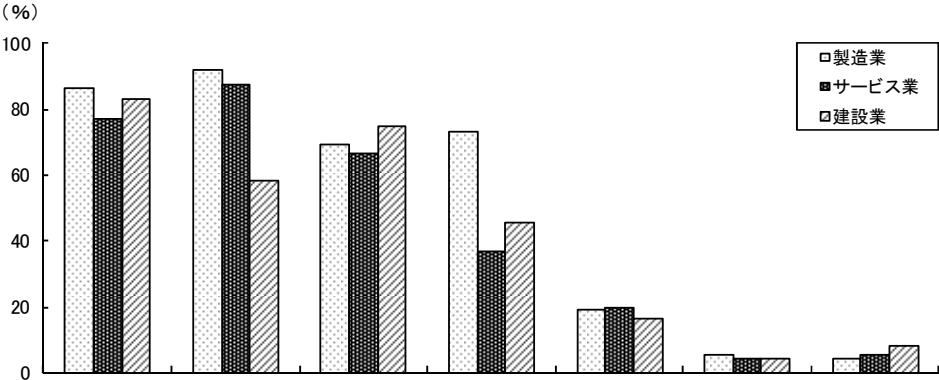


	(N)	技術者等の派遣し、生産技術の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
業種別全体	158	2.5	0.0	14.6	8.9	8.2	69.0	5.1
製造業	100	4.0	0.0	22.0	10.0	10.0	60.0	6.0
サービス業	56	0.0	0.0	1.8	7.1	5.4	83.9	3.6
建設業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

【問 25】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。
 している場合は、どの会社を対象にしていますか。

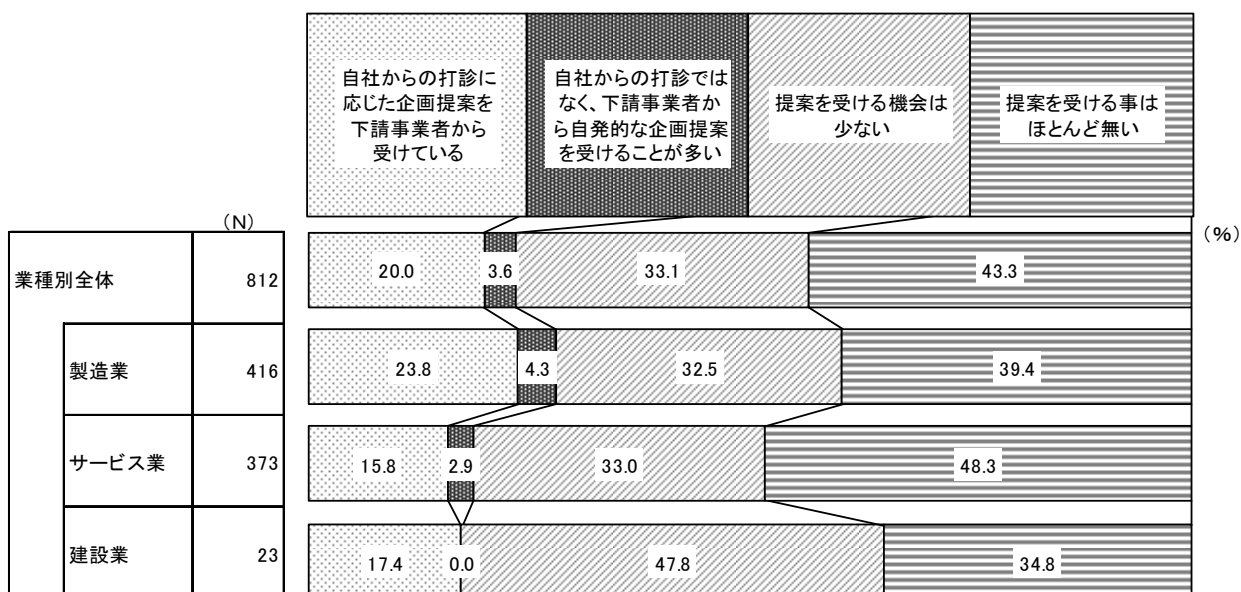


【問 26】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。（複数回答）

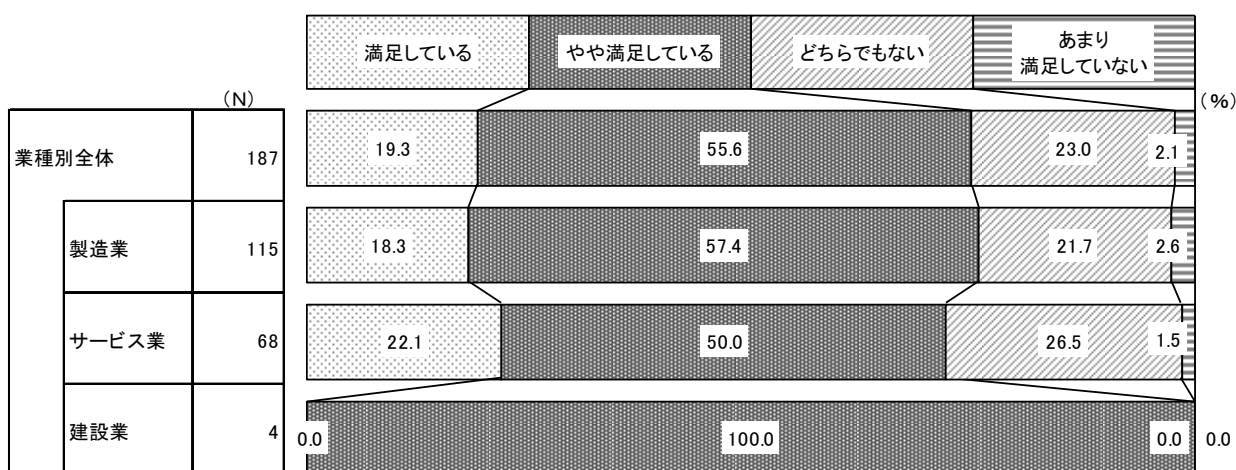


		価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
	(N)							
業種別全体	811	82.0	89.0	68.2	55.6	19.4	4.8	5.1
製造業	415	86.3	92.0	69.2	73.0	19.0	5.3	4.6
サービス業	372	77.2	87.6	66.7	36.8	19.9	4.3	5.4
建設業	24	83.3	58.3	75.0	45.8	16.7	4.2	8.3

【問 27】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。

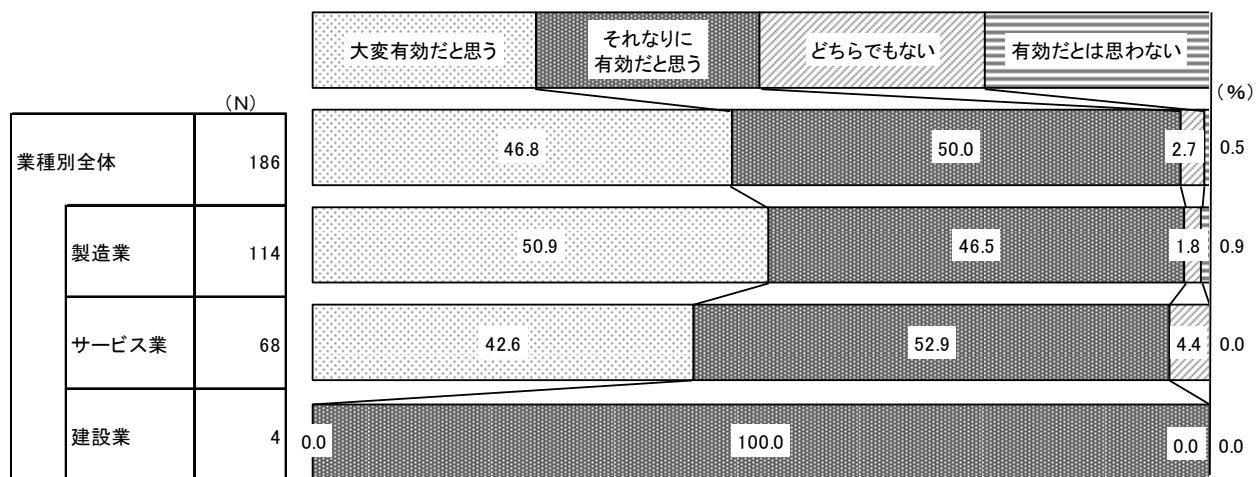


【問 27】-付問(1)下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。
 (【問 27】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

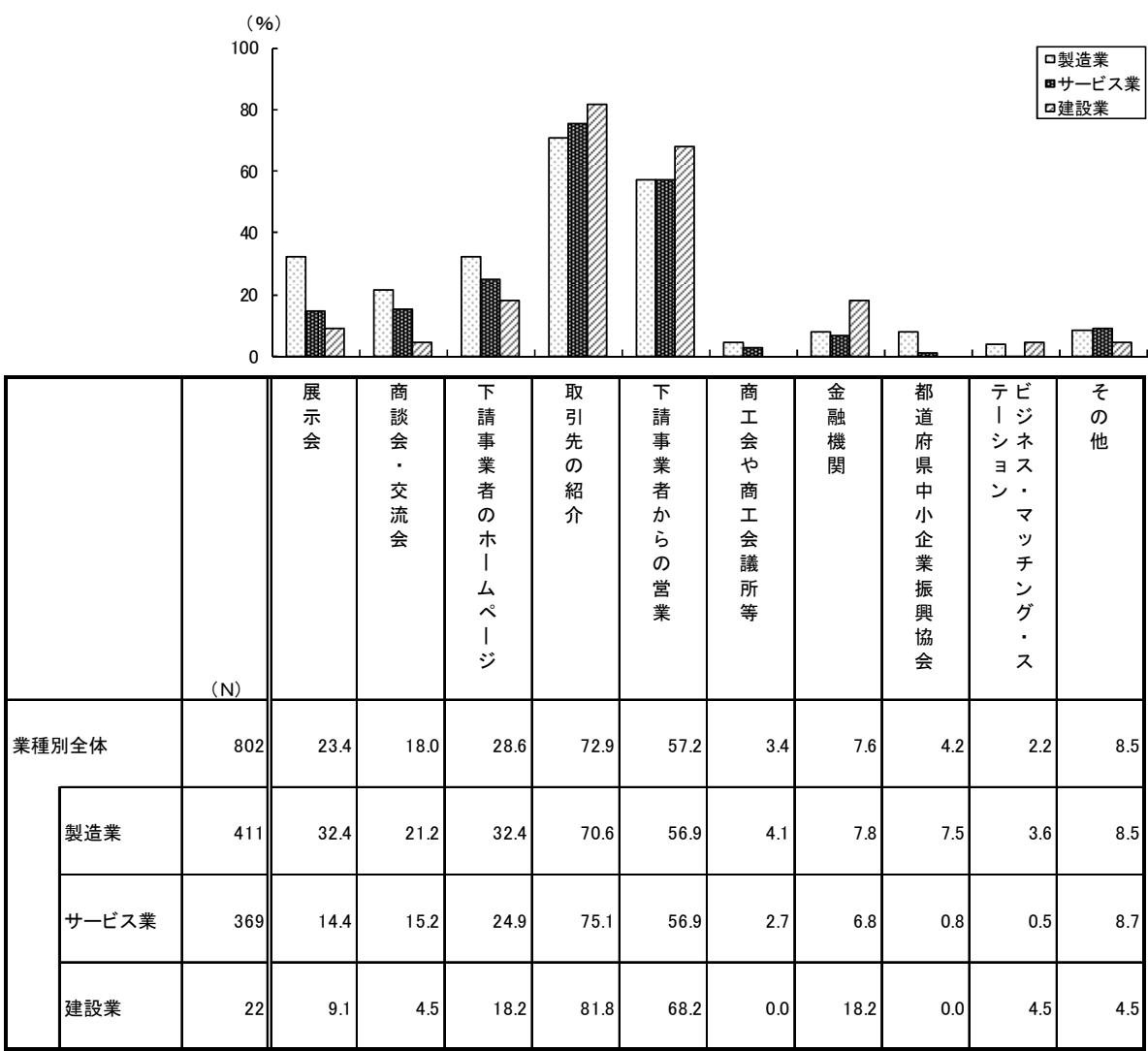


【問 27】-付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。

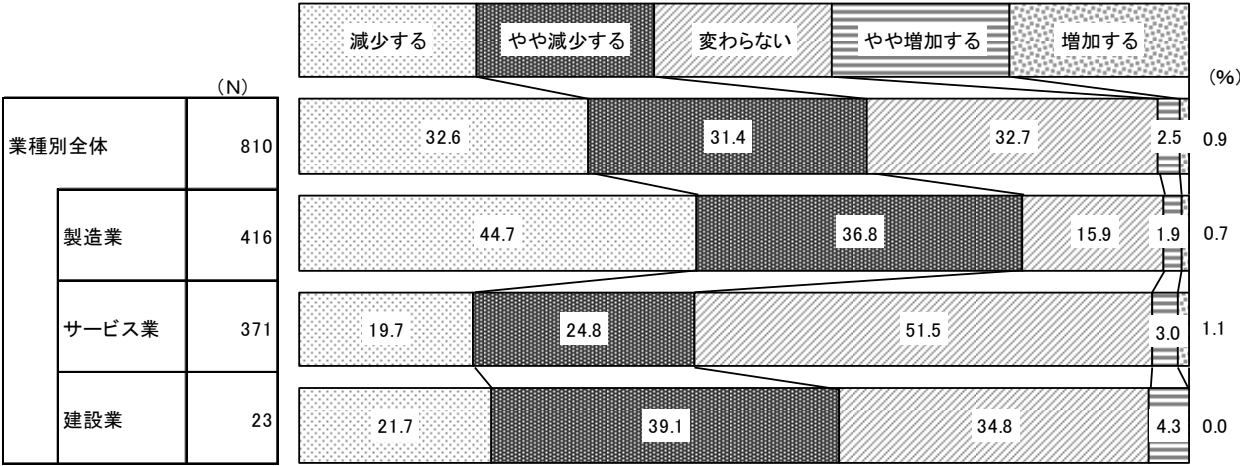
(【問 27】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)



【問 28】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。(複数回答)

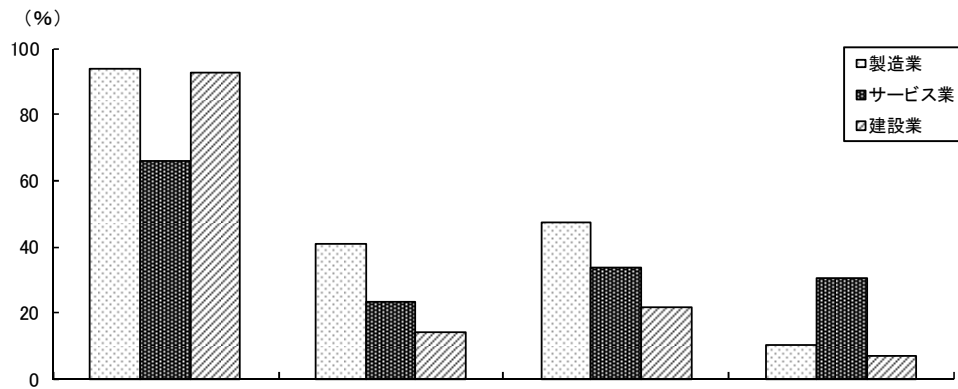


【問 29】原材料・エネルギーコスト高により、今後の貴社の収益はどのような見込みですか。



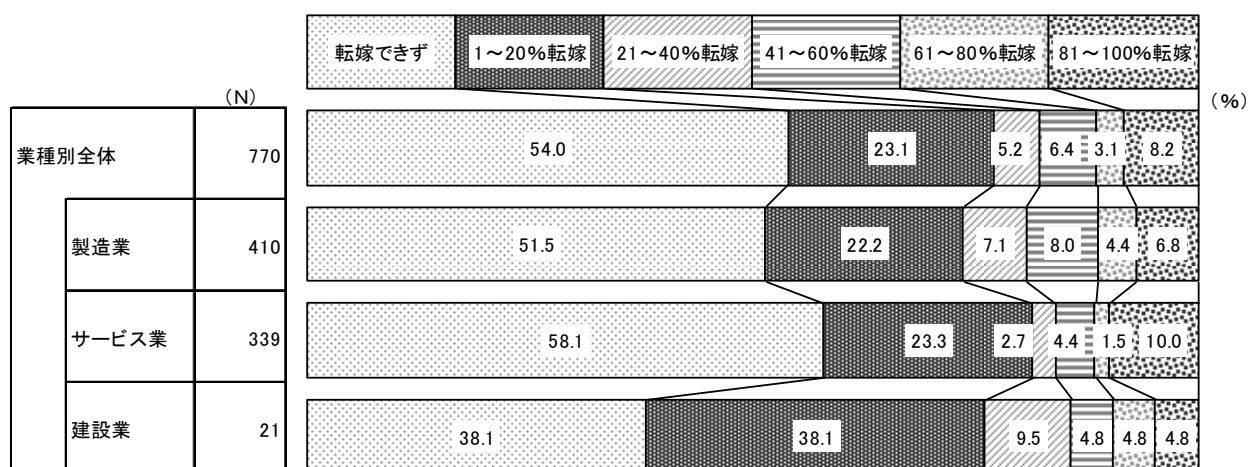
【問 29】-付問(1)具体的にどのような面で影響が現れていますか。(複数回答)

(【問 29】で「減少する」または「やや減少する」と回答)

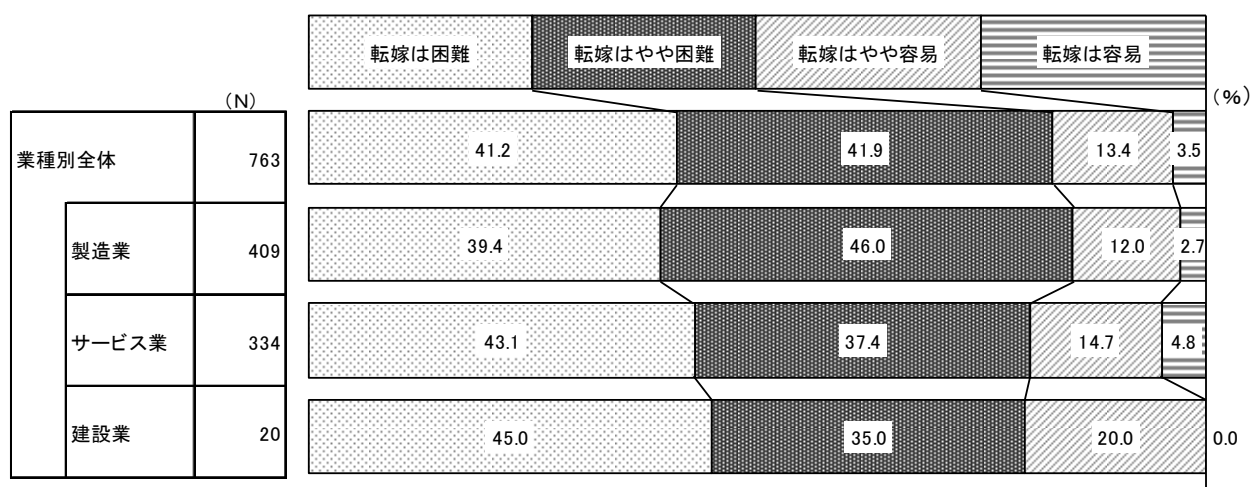


	(N)	原材料費・資材費	製造工程や自家発電等の燃料費	資材調達・納入時等の輸送コスト	その他の管理費用
業種別全体	513	85.0	34.7	42.3	16.6
製造業	339	93.8	41.0	47.2	10.3
サービス業	160	65.6	23.1	33.8	30.6
建設業	14	92.9	14.3	21.4	7.1

【問 30】(1) 貴社が使用する原材料・エネルギーコスト上昇分について、製品等の価格への転嫁はどの程度できていますか。(貴社が複数の製品等を供給している場合、代表的な製品等または全体としての評価を念頭にお答えください。)

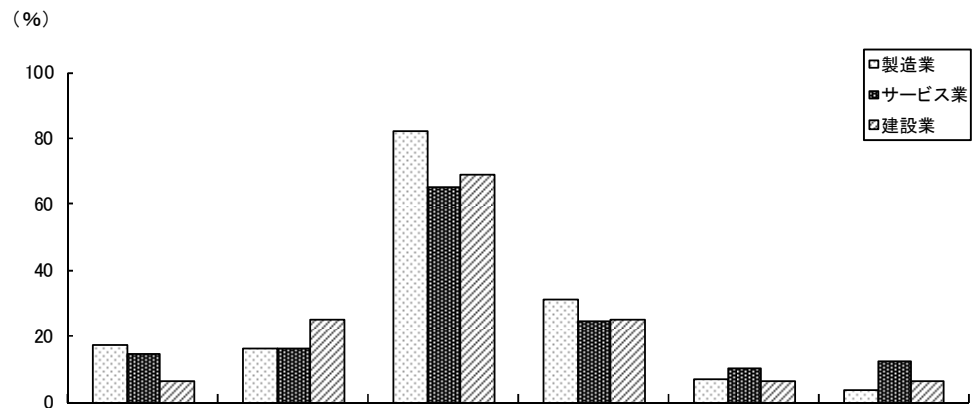


【問 30】(2) 今後の製品価格への転嫁の可能性をどのように見られていますか。



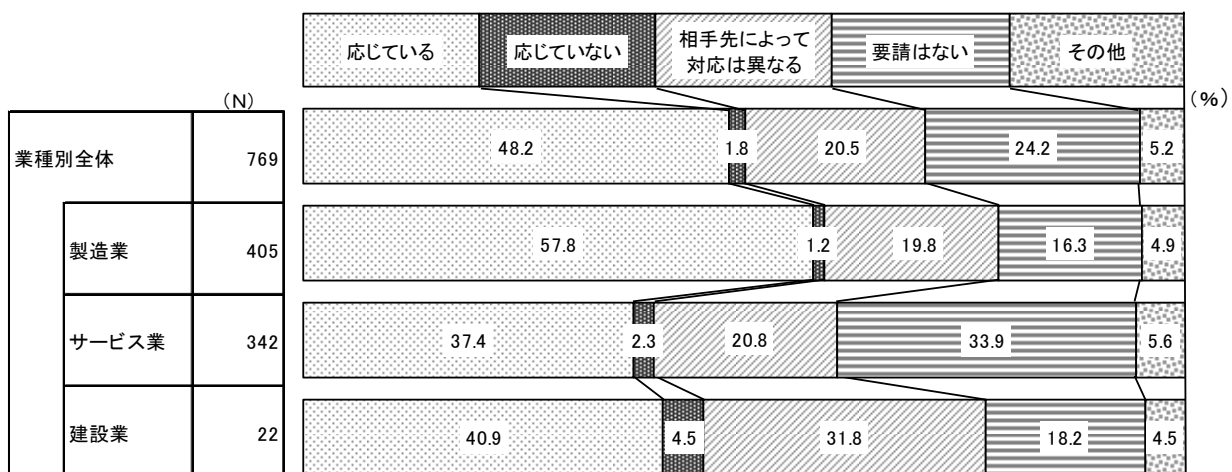
【問 30】-付問(1)転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)

(【問 30】(2)で「転嫁は困難」または「転嫁はやや困難」と回答)

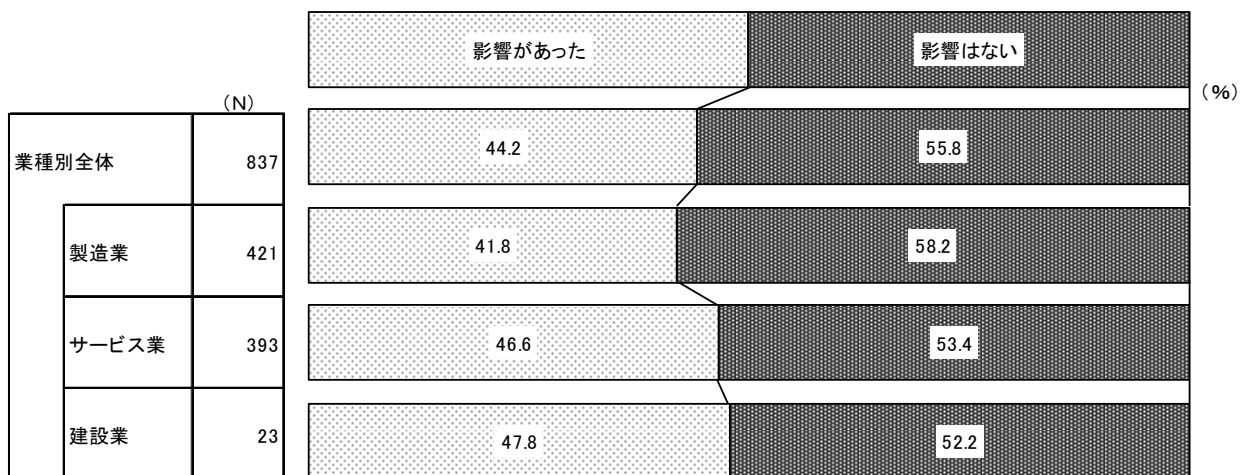


	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
業種別全体	621	15.8	16.3	74.7	28.2	8.4	7.6
製造業	343	17.2	16.0	82.2	31.2	7.0	3.8
サービス業	262	14.5	16.0	65.3	24.4	10.3	12.6
建設業	16	6.3	25.0	68.8	25.0	6.3	6.3

【問 31】 下請事業者から原材料・エネルギーコスト上昇分の価格転嫁要請について、どのような対応をしていますか。

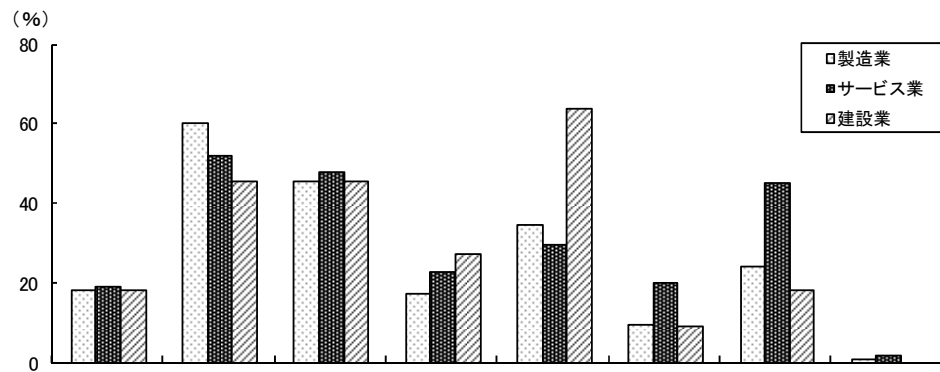


【問 32】 消費税率引き上げにより、貴社の経営に影響はありましたか。



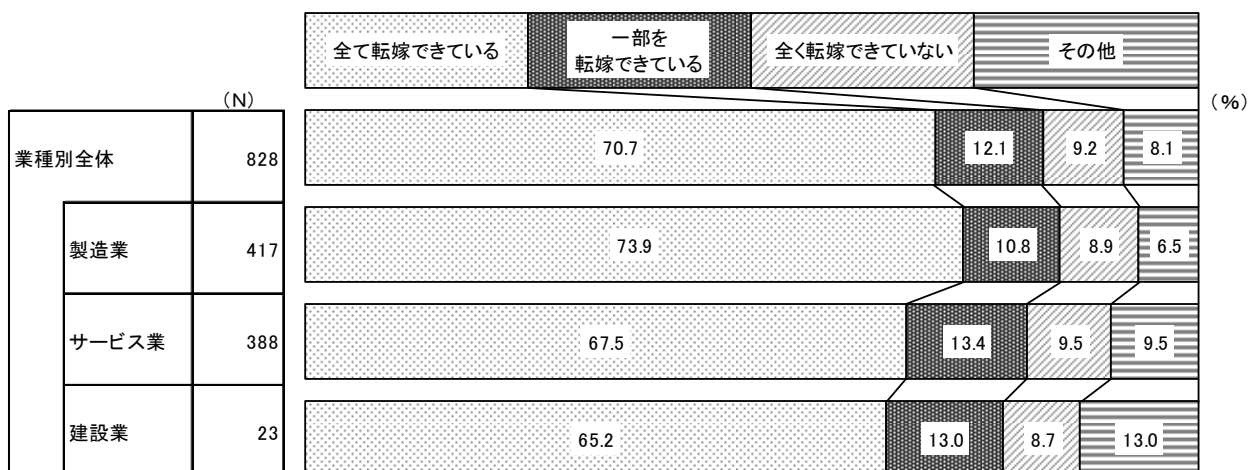
【問 32】-付問(1)具体的にどのような面で影響がありましたか。(複数回答)

(【問 32】で「影響がある」と回答)

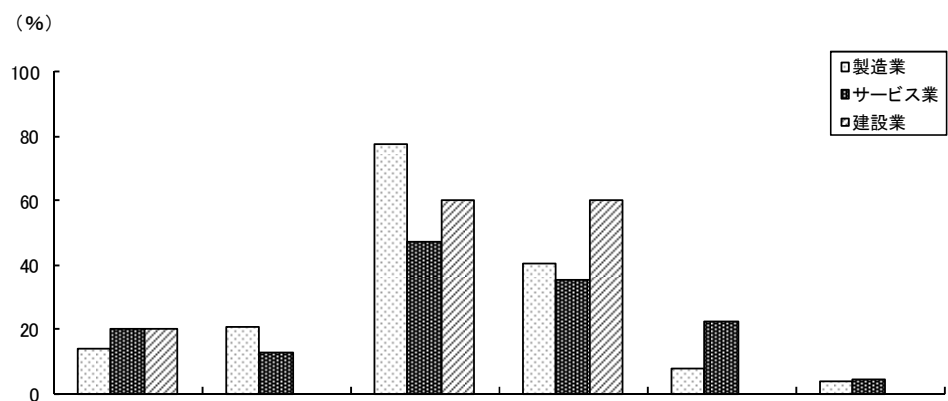


		資金繰り	売上高	収益	販売価格	仕入価格	設備の導入・入替	事務処理等の負担増加	その他
	(N)								
業種別全体	370	18.6	55.7	46.8	20.5	33.0	14.9	34.6	1.6
製造業	176	18.2	60.2	45.5	17.6	34.7	9.7	24.4	1.1
サービス業	183	19.1	51.9	48.1	23.0	29.5	20.2	45.4	2.2
建設業	11	18.2	45.5	45.5	27.3	63.6	9.1	18.2	0.0

【問 33】消費税率引き上げ分を売価に転嫁することはできましたか。

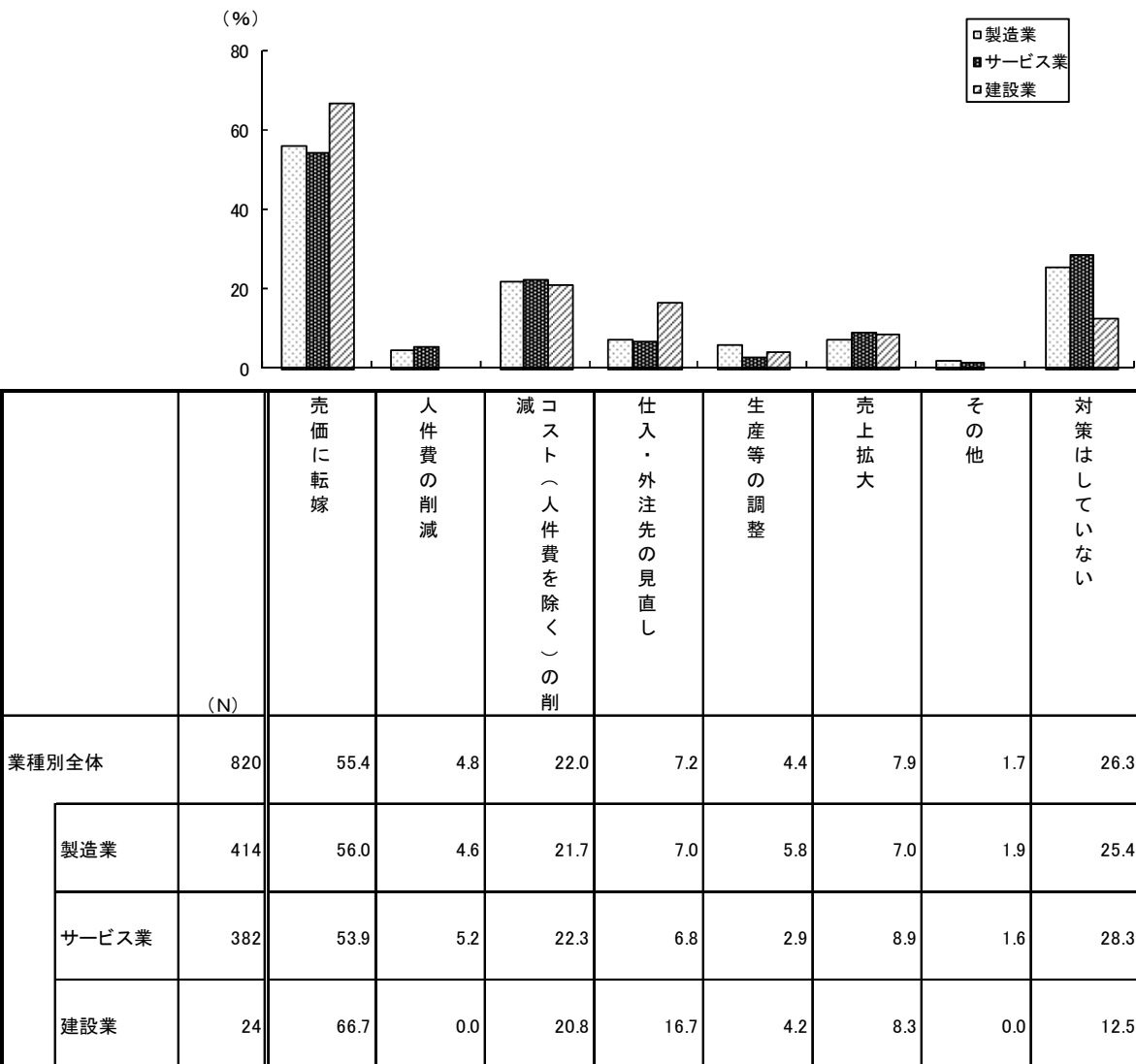


【問 33】-付問(1)価格転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)
 (【問 33】で「一部を転嫁させている」または「全く転嫁させていない」と回答)

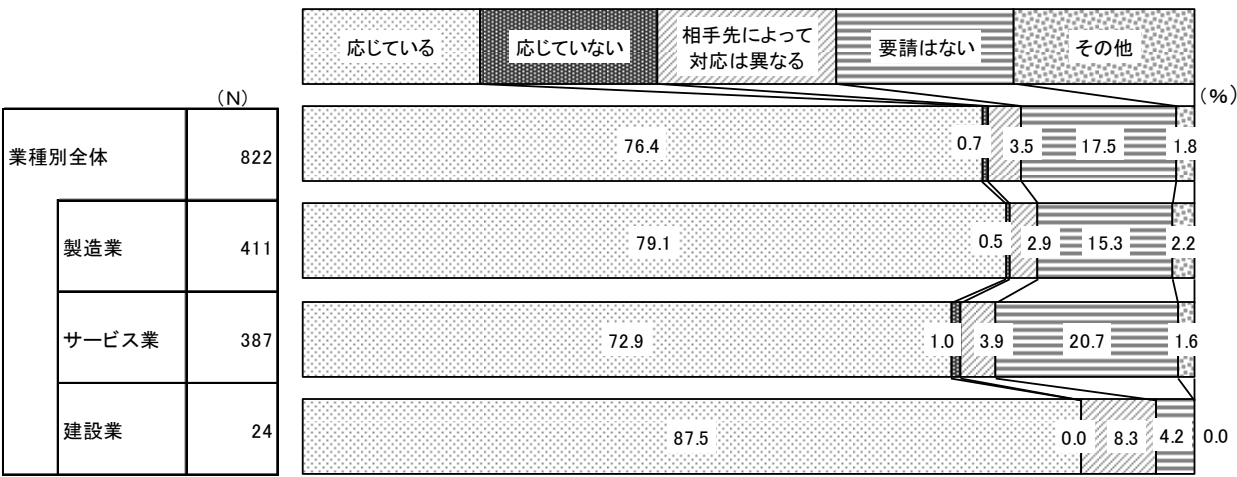


	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
業種別全体	167	17.4	16.2	61.7	38.3	15.0	4.2
製造業	77	14.3	20.8	77.9	40.3	7.8	3.9
サービス業	85	20.0	12.9	47.1	35.3	22.4	4.7
建設業	5	20.0	0.0	60.0	60.0	0.0	0.0

【問 34】消費税率引き上げにあたり、どのような対策を行いましたか。(複数回答)

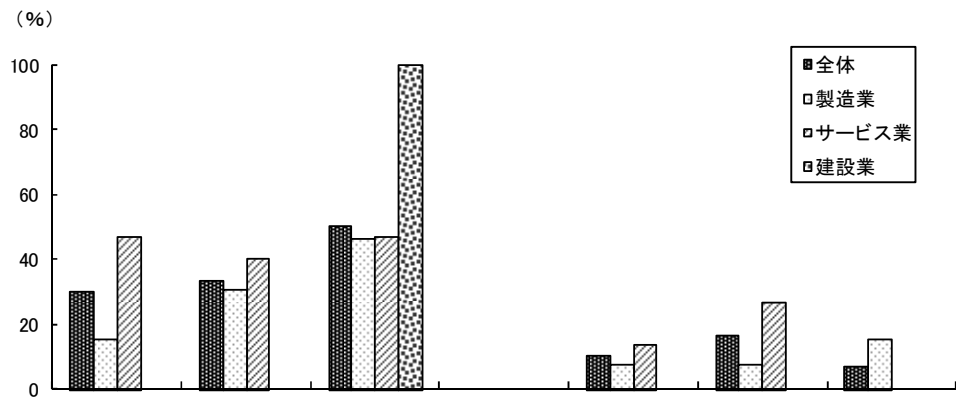


【問 35】下請事業者から消費税率引き上げ分の価格転嫁要請について、どのような対応をしていますか。



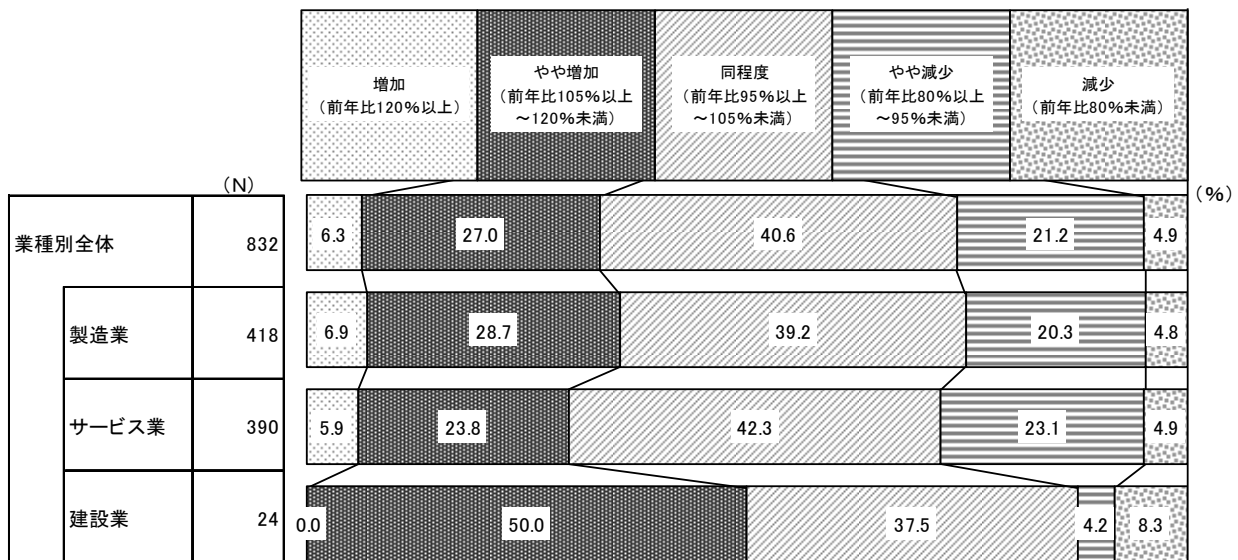
【問 35】-付問(1)その理由は何ですか。(複数回答)

(【問 35】で「応じていない」または「相手先によって対応は異なる」と回答)



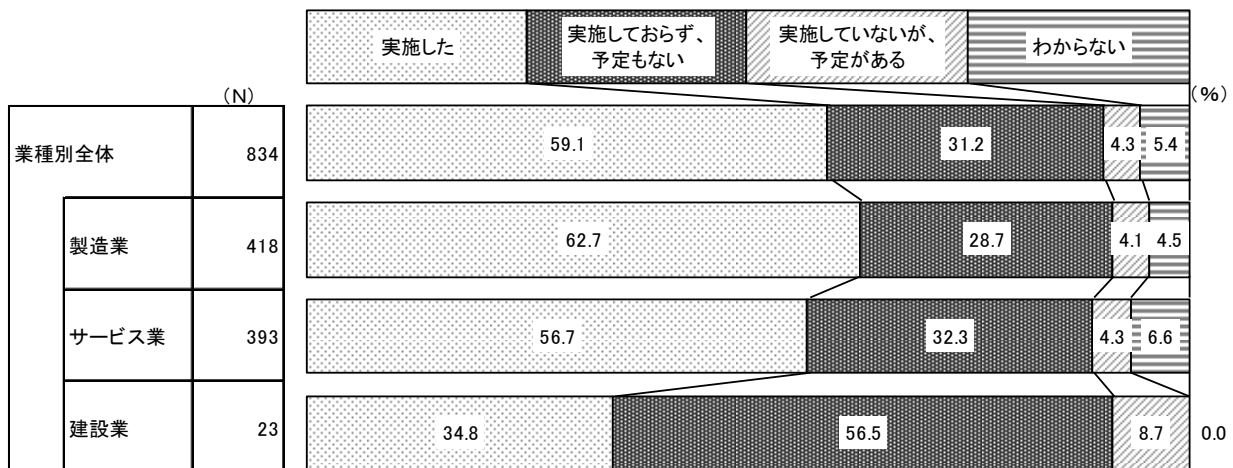
		自分値上げを認めないため	自社の経営状況等から消費税率の引き上げが競争が激しく、価格の引き上げが困難なため	嫁、社下請事業者であるため、自社の取引先との関係で価格転嫁が出来ないため	取引先が免税事業者であるため	取引先が個人事業者であるため	特に理由は無い	その他
	(N)							
業種別全体	30	30.0	33.3	50.0	0.0	10.0	16.7	6.7
製造業	13	15.4	30.8	46.2	0.0	7.7	7.7	15.4
サービス業	15	46.7	40.0	46.7	0.0	13.3	26.7	0.0
建設業	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

【問 36】平成 25 年度と比べ、平成 26 年度の売上高はどのような見通しですか。

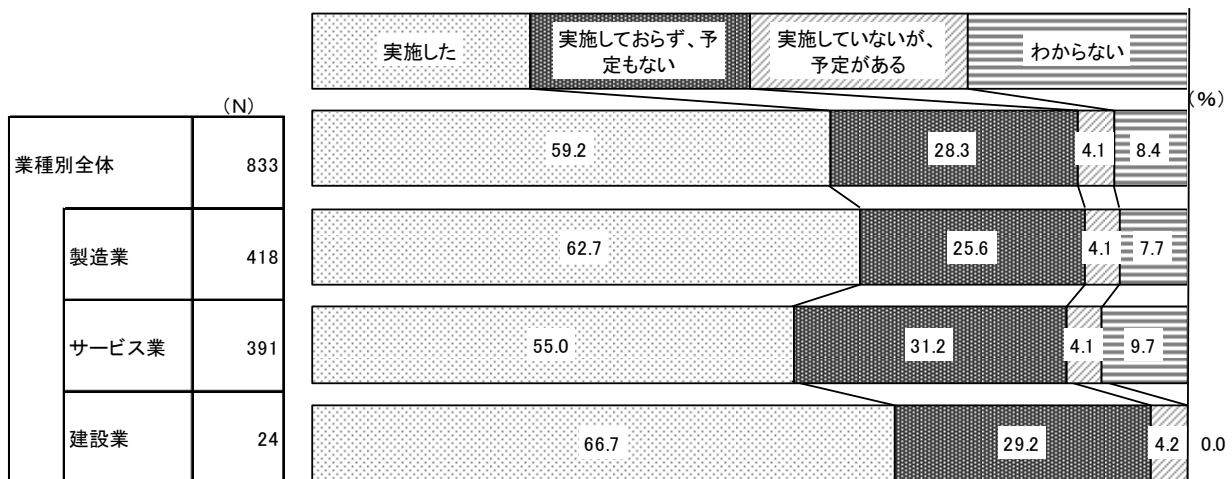


【問 37】平成 26 年度中に賃上げを実施しましたか。

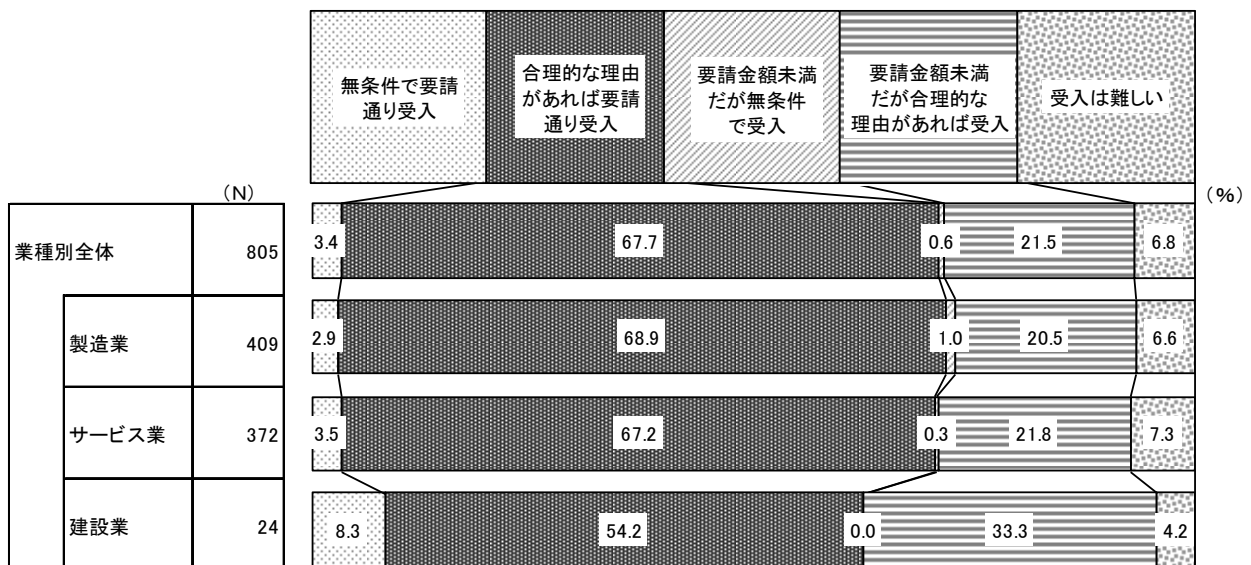
【問 37】(1)ベースアップ



【問 37】 (2)一時金・賞与の増額

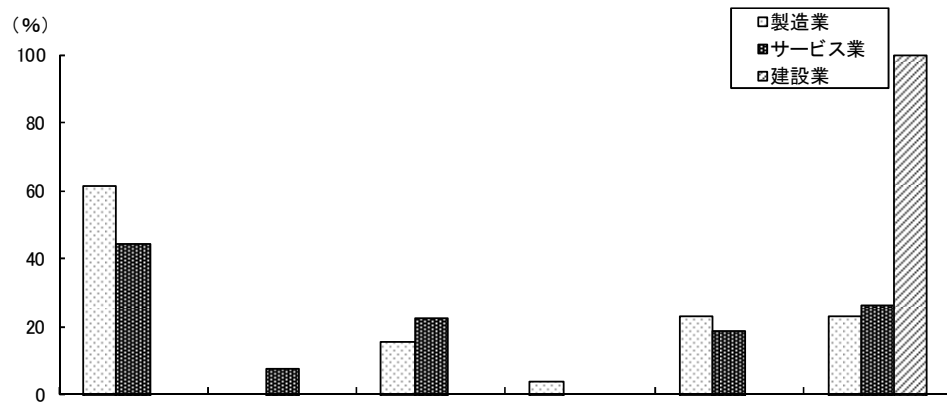


【問 38】 景気改善に伴い、下請事業者からの単価値上要請を受け入れていますか。



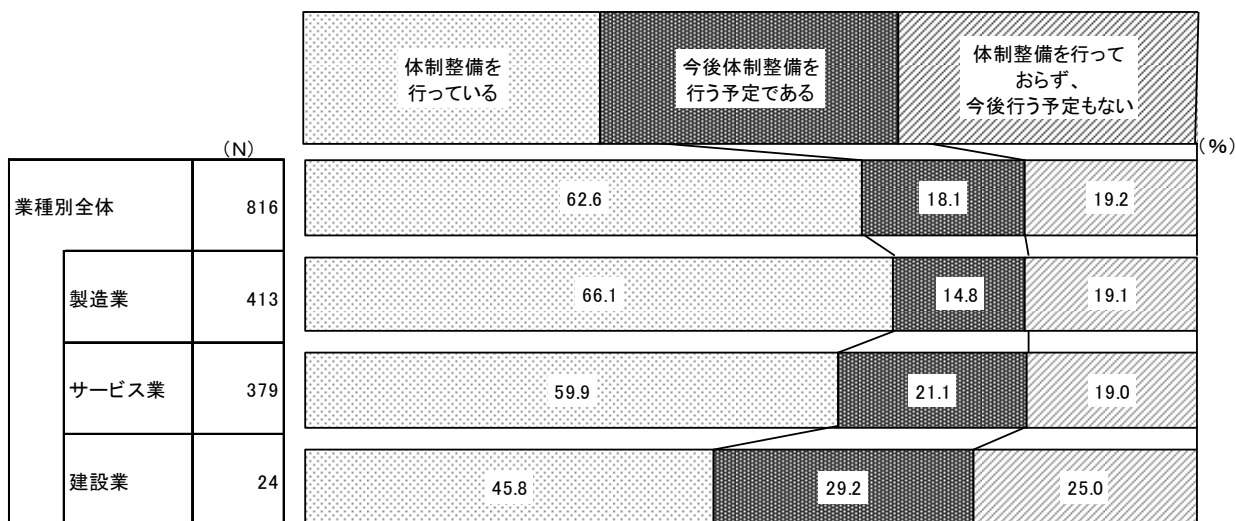
【問 38】-付問(1)単価値上要請を受け入れない理由は何ですか。(複数回答)

(【問 38】で「受入は難しい」と回答)

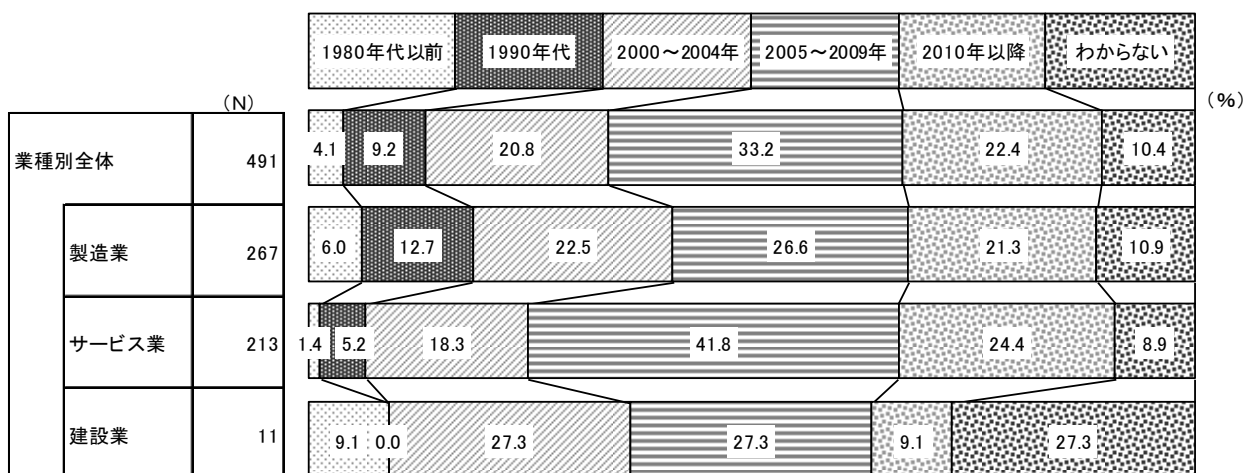


		自社の業績が十分に回復していない	還元の優先順位が低い	他の業者で代替が可能	自社の収益最大化のため	見合った効果が得られない	その他
	(N)						
業種別全体	54	51.9	3.7	18.5	1.9	20.4	25.9
製造業	26	61.5	0.0	15.4	3.8	23.1	23.1
サービス業	27	44.4	7.4	22.2	0.0	18.5	25.9
建設業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

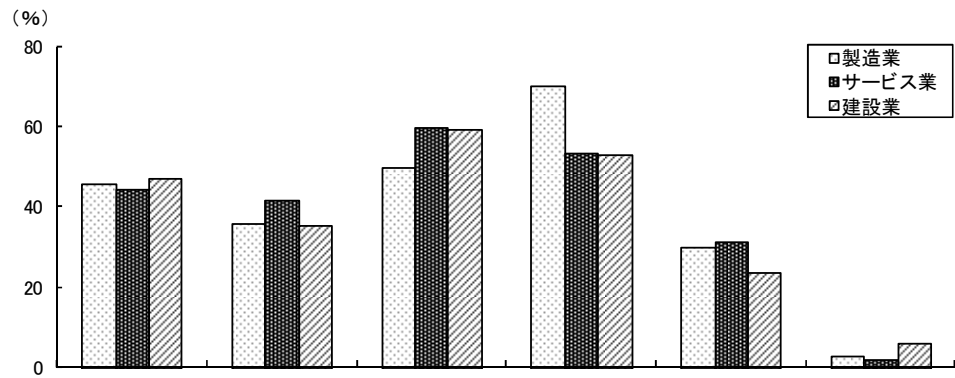
【問 39】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。



【問 39】-付問(1) 下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。
 (【問 39】で「体制整備を行っている」と回答)

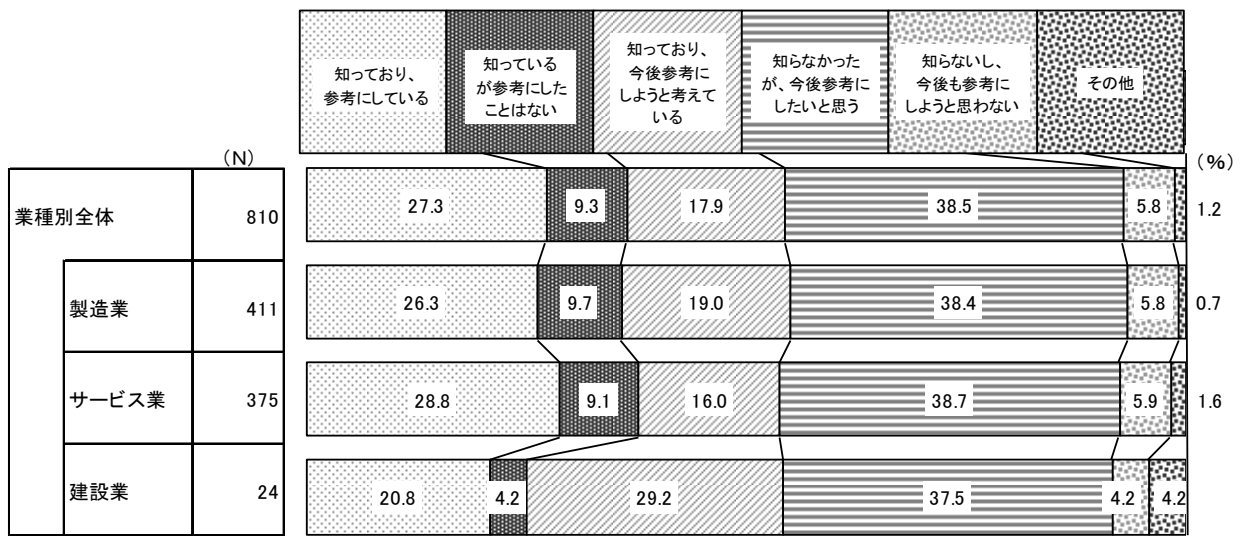


【問 39】-付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)
 (【問 39】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)

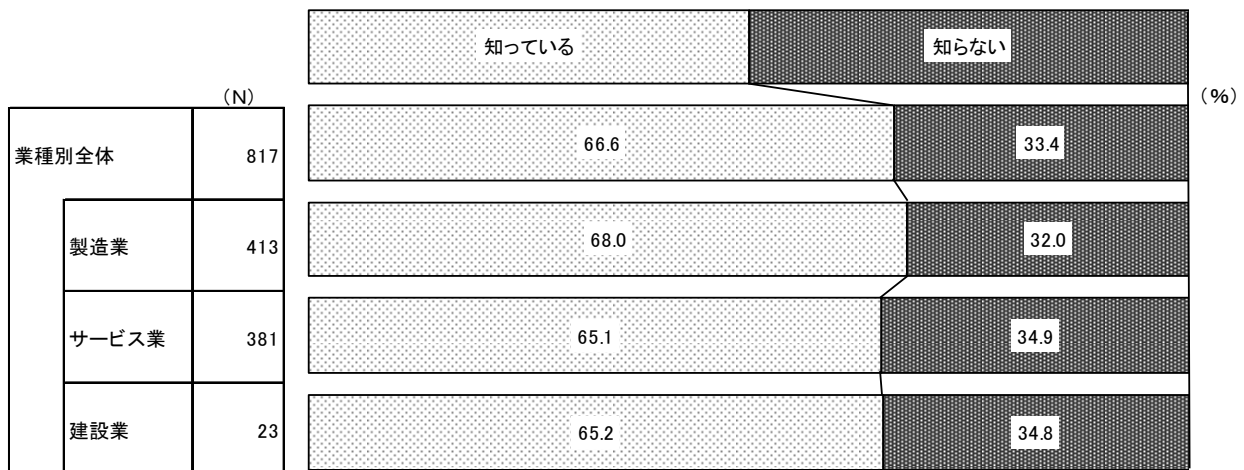


		組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
	(N)						
業種別全体	620	45.0	38.2	54.5	61.6	30.0	2.3
製造業	318	45.6	35.5	49.7	69.8	29.6	2.5
サービス業	285	44.2	41.4	59.6	53.0	30.9	1.8
建設業	17	47.1	35.3	58.8	52.9	23.5	5.9

【問 40】 中小企業庁が作成した「下請取引コンプライアンス・プログラム」をご存知ですか。

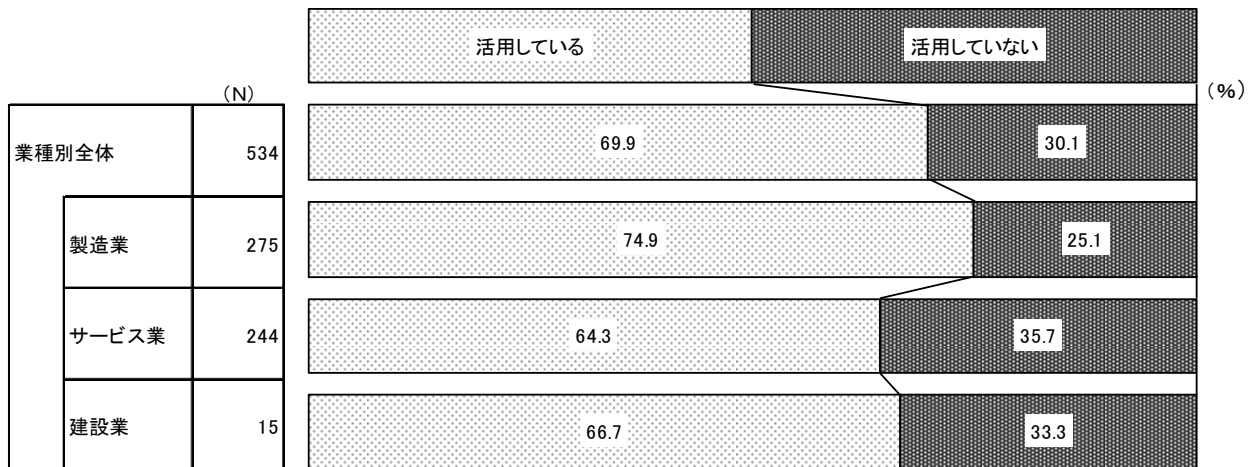


【問 41】 下請ガイドラインをご存知ですか。



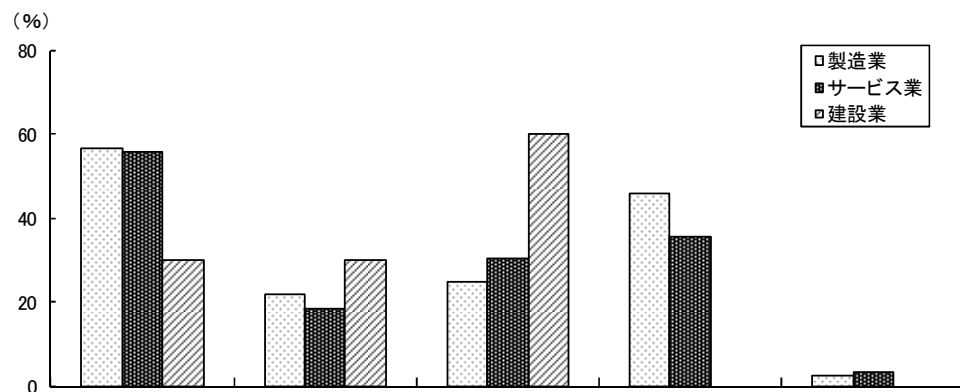
【問 41】-付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。

(【問 41】で「知っている」と回答)



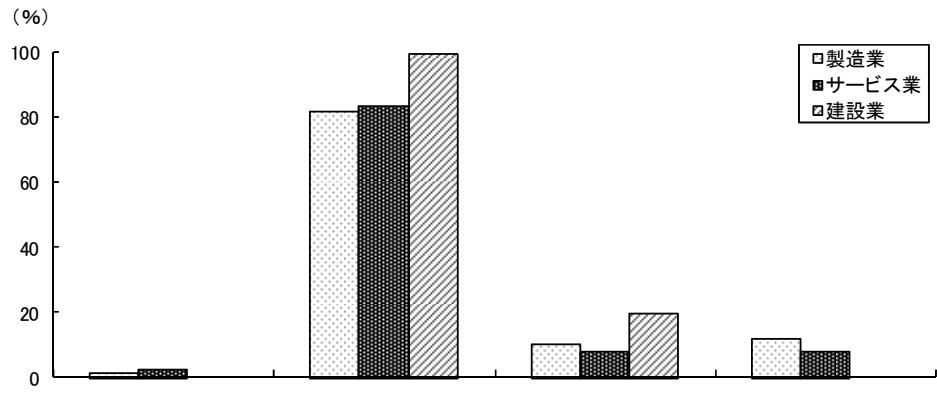
【問 41】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)

(付問(1)で「活用している」と回答)



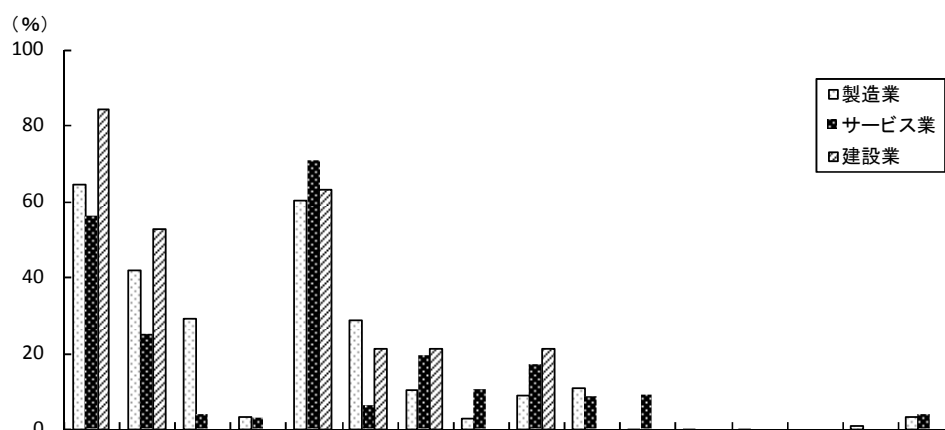
	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを見直し先イ	自社請のガイドラインを参考に、	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用し	その他
業種別全体	368	55.4	20.4	28.0	40.2	2.7
製造業	203	56.7	21.7	24.6	45.8	2.5
サービス業	155	55.5	18.1	30.3	35.5	3.2
建設業	10	30.0	30.0	60.0	0.0	0.0

【問 41】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
 (付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)



	(N)	下請ガイドラインの活用が、取引条件を悪く化	従来からの取引方法、取引内容	下請ガイドラインの具体的な内容が不明	その他
業種別全体	157	1.9	83.4	9.6	9.6
製造業	67	1.5	82.1	10.4	11.9
サービス業	85	2.4	83.5	8.2	8.2
建設業	5	0.0	100.0	20.0	0.0

【問 42】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。（複数回答）



	(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引（EC）対応力	海外生産拠点	その他
業種別全体	612	60.8	33.5	15.0	2.9	65.8	16.7	15.4	6.9	13.6	9.2	4.9	0.2	0.2	0.3	0.5	3.6
製造業	273	64.5	41.8	29.3	3.3	60.4	28.6	10.3	2.9	8.8	10.6	0.4	0.4	0.4	0.0	0.7	3.3
サービス業	320	56.3	25.3	3.8	2.8	70.6	6.3	19.4	10.6	17.2	8.4	9.1	0.0	0.0	0.6	0.3	4.1
建設業	19	84.2	52.6	0.0	0.0	63.2	21.1	21.1	0.0	21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

Ⅳ 集計結果

1. 下請事業者(平成 26 年度)

【問 1】(1)① 常時取引している親事業者の数

	(N)	1社	2～3社	4～5社	6～9社	10～19社	20～49社	50社以上
全体	5,122	899	1,164	819	628	754	555	303
製造業全体	2,761	462	538	426	348	426	364	197
食料品製造業	115	40	20	13	10	11	8	13
飲料・たばこ・飼料製造業	11	34.8	17.4	11.3	8.7	9.6	7.0	11.3
繊維工業	169	37	35	31	9	26	22	9
木材・木製品製造業	44	21.9	20.7	18.3	5.3	15.4	13.0	5.3
家具・装備品製造業	66	10	9	7	5	9	2	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	62	22.7	20.5	15.9	11.4	20.5	4.5	4.5
印刷・同関連業	120	8	21	10	13	7	9	2
化学工業	72	12.1	31.8	15.2	19.7	10.6	7.6	3.0
石油製品・石炭製品製造業	10	9	13	4	2	5	18	11
プラスチック製品製造業	170	14.5	21.0	6.5	3.2	8.1	29.0	17.7
ゴム製品製造業	34	13	22	11	11	12	31	20
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	10.8	18.3	9.2	7	10.0	25.8	16.7
窯業・土石製品製造業	72	25	12	3	7	9	8	8
鉄鋼業	55	34.7	16.7	4.2	9.7	12.5	11.1	11.1
非鉄金属製造業	43	10	3	0	1	1	0	2
金属製品製造業	480	30.0	30.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0
はん用機械器具製造業	185	28	34	23	24	26	22	13
生産用機械器具製造業	383	16.5	20.0	13.5	14.1	15.3	12.9	7.6
業務用機械器具製造業	77	5	4	4	4	6	9	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	95	14.7	11.8	11.8	11.8	17.6	26.5	5.9
電気機械器具製造業	161	1	1	2	2	1	0	4
情報通信機械器具製造業	40	9.1	36.4	18.2	9.1	18.2	0.0	9.1
輸送用機械器具製造業	178	22	15	5	2	9	11	8
その他の製造業	108	30.6	20.8	6.9	2.8	12.5	15.3	11.1
サービス業全体	2,314	7	8	7	6	13	10	4
通信業	29	12.7	14.5	12.7	10.9	23.6	18.2	7.3
放送業	12	5	8	3	5	11	10	2
情報サービス業	565	11.6	18.6	7.0	11.6	25.6	23.3	2.3
映像・音声・文字情報制作業	111	40	92	80	79	66	44	44
道路貨物運送業	478	8.3	19.2	16.7	16.5	16.5	13.8	9.2
倉庫業	97	24	42	30	33	29	17	10
広告業	66	13.0	22.7	16.2	17.8	15.7	9.2	5.4
技術サービス業	607	50	78	71	52	69	47	16
洗濯・理容・美容・浴場業	37	13.1	20.4	18.5	13.6	18.0	12.3	4.2
その他の事業サービス業	312	16	9	4	6	11	7	4
建設業全体	47	20.8	11.7	31.2	7.8	14.3	9.1	5.2
総合工事業	16	18	15	10	14	17	18	3
職別工事業(設備工事業を除く)	18	18.9	15.8	10.5	14.7	17.9	18.9	3.2
設備工事業	13	35	28	32	17	18	22	9
0～5人	1,331	21.7	17.4	19.9	10.6	11.2	13.7	5.6
6～20人	1,988	11	5	6	6	5	7	0
21人以上	1,803	27.5	12.5	15.0	12.5	17.5	17.5	0.0
サービス業(0～5人)	693	44	29	32	28	32	11	4
サービス業(6人以上)	1,621	66	70	40	31	47	35	23
製造業・建設業(0～20人)	1,785	21.2	22.4	12.8	9.9	15.1	11.2	7.4
製造業・建設業(21人以上)	1,023	66	70	40	31	47	35	23
北海道・東北	501	22	15	18	13	19	12	9
関東	1,746	20.4	13.9	16.7	12.0	17.6	11.1	8.3
中部	1,277	426	610	385	278	324	185	106
近畿	821	18.4	26.4	16.6	12.0	14.0	8.0	4.6
中国	306	6	7	2	3	2	2	0
四国	110	20.7	31.0	24.1	6.9	10.3	6.9	0.0
九州・沖縄	361	7	8	7	6	13	10	4
1000万円以下	3,510	58.3	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	8.3
1000万円超～5000万円以下	1,386	78	136	98	96	104	39	14
5000万円超～1億円以下	185	13.8	24.1	17.3	17.0	18.4	6.9	2.5
1億円超～3億円以下	41	29	25	18	13	11	5	10
3億円超	0	26.1	22.5	16.2	11.7	9.9	4.5	9.9
		83	110	76	59	72	25	25
		17.4	23.0	16.3	12.3	15.1	10.7	5.2
		29	24	7	8	9	13	7
		29.9	24.7	7.2	8.2	9.3	13.4	7.2
		10	16	7	5	16	7	5
		15.2	24.2	10.6	7.6	24.2	10.6	7.6
		109	209	124	61	30	49	20
		18.0	34.4	20.4	10.0	8.9	4.9	3.3
		9	11	4	3	6	3	1
		24.3	29.7	10.8	8.1	16.2	8.1	2.7
		66	70	40	31	47	35	23
		21.2	22.4	12.8	9.9	15.1	11.2	7.4
		11	16	8	2	4	6	0
		23.4	34.0	17.0	4.3	8.5	12.8	0.0
		5	5	1	3	1	0	0
		31.3	31.3	6.3	6.3	6.3	18.8	0.0
		4	5	4	1	2	2	0
		22.2	27.8	22.2	5.6	11.1	11.1	0.0
		2	6	3	0	1	1	0
		15.4	46.2	23.1	0.0	7.7	7.7	0.0
		301	411	242	132	138	74	33
		22.6	30.9	18.2	9.9	10.4	5.6	2.6
		314	477	352	258	280	202	105
		15.8	24.0	17.7	13.0	14.1	10.2	5.3
		284	276	225	238	336	279	165
		15.8	15.3	12.5	13.2	18.6	15.5	9.2
		170	244	125	54	55	25	20
		24.5	35.2	19.0	7.8	7.9	3.6	2.9
		15.8	22.6	16.0	13.8	16.6	9.9	5.3
		299	405	314	228	247	193	99
		16.8	22.7	17.6	12.8	13.8	10.8	5.5
		174	149	120	122	183	177	98
		17.0	14.6	11.7	11.9	17.9	17.3	9.6
		111	130	83	52	43	46	17
		22.2	25.9	13.6	10.4	12.2	9.2	3.3
		276	368	282	225	289	201	105
		15.8	21.1	16.2	12.9	16.6	11.5	6.0
		223	306	229	175	175	112	57
		17.5	24.0	17.9	13.7	13.7	8.8	4.5
		133	168	122	90	122	121	65
		16.2	20.5	14.9	11.0	14.9	14.7	8.6
		59	78	39	37	41	33	19
		19.3	25.5	12.7	12.1	13.4	10.8	6.2
		23	28	22	10	18	5	4
		20.9	25.5	20.0	9.1	16.4	4.5	3.6
		74	86	57	39	48	37	20
		20.5	23.8	15.8	10.8	13.3	10.2	5.5
		622	894	604	443	469	301	177
		17.7	25.5	17.2	12.6	13.4	8.6	5.0
		228	234	195	171	243	212	103
		16.5	16.9	14.1	12.3	17.5	15.3	7.4
		37	28	16	12	37	36	19
		20.0	15.1	8.6	6.5	20.0	19.5	10.3
		12	8	4	2	5	6	4
		29.3	19.5	9.8	4.9	12.2	14.6	9.8
		0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-

【問1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 1. 個人)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	557	152	215	99	30	16	45
		27.3	38.6	17.8	5.4	2.9	8.1
製造業全体	358	112	139	57	20	12	18
		31.3	38.8	15.9	5.6	3.4	5.0
食料品製造業	22	7	6	4	0	1	4
		31.8	27.3	18.2	0.0	4.5	18.2
飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	2	0	0	0	1
		25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0
繊維工業	29	6	11	7	2	2	1
		20.7	37.9	24.1	6.9	6.9	3.4
木材・木製品製造業	9	0	3	3	1	1	1
		0.0	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1
家具・装備品製造業	10	2	3	2	1	0	2
		20.0	30.0	20.0	10.0	0.0	20.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3	6	0	0	0	0
		33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	32	10	13	5	1	3	0
		31.3	40.6	15.6	3.1	9.4	0.0
化学工業	8	2	2	1	2	0	0
		25.0	25.0	12.5	25.0	0.0	12.5
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	14	6	4	2	1	0	1
		42.9	28.6	14.3	7.1	0.0	7.1
ゴム製品製造業	6	3	2	1	0	0	0
		50.0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0	2	0	1	0	1
		0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	13	2	9	2	0	0	0
		15.4	69.2	15.4	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業	6	2	1	2	1	0	0
		33.3	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
非鉄金属製造業	7	4	3	0	0	0	0
		57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	73	31	27	4	6	2	3
		42.5	37.0	5.5	8.2	2.7	4.1
はん用機械器具製造業	18	4	7	6	0	1	0
		22.2	38.9	33.3	0.0	5.6	0.0
生産用機械器具製造業	29	10	10	6	3	0	2
		34.5	34.5	20.7	10.3	0.0	6.9
業務用機械器具製造業	6	0	2	1	1	1	1
		0.0	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	6	5	0	0	0	1
		50.0	41.7	0.0	0.0	0.0	8.3
電気機械器具製造業	13	4	7	2	0	0	0
		30.8	53.8	15.4	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	15	3	9	2	1	0	0
		20.0	60.0	13.3	6.7	0.0	0.0
その他の製造業	18	5	7	4	1	1	0
		27.8	38.9	22.2	5.6	5.6	0.0
サービス業全体	194	40	75	41	9	4	25
		20.6	38.7	21.1	4.6	2.1	12.9
通信業	1	0	1	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	2	0	1	0	1	0	0
		0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
情報サービス業	22	6	11	4	1	0	0
		27.3	50.0	18.2	4.5	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	11	3	4	2	0	0	2
		27.3	18.2	36.4	0.0	0.0	18.2
道路貨物運送業	38	8	19	8	0	0	3
		21.1	50.0	21.1	0.0	0.0	7.9
倉庫業	6	1	4	1	0	0	0
		16.7	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
広告業	10	3	4	0	0	0	0
		30.0	30.0	40.0	0.0	0.0	0.0
技術サービス業	51	11	18	10	2	2	8
		21.6	35.3	19.6	3.9	3.9	15.7
洗濯・理容・美容・浴場業	8	1	0	3	1	0	3
		12.5	0.0	37.5	12.5	0.0	37.5
その他の事業サービス業	45	7	16	7	4	2	9
		15.6	35.6	15.6	8.9	4.4	20.0
建設業全体	5	0	1	1	0	0	2
		0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	5	0	1	1	0	0	2
		0.0	20.0	20.0	20.0	0.0	40.0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
従業員数別							
0～5人	220	24	88	58	12	9	29
		10.9	40.0	26.4	5.5	4.1	13.2
6～20人	225	69	94	32	16	5	9
		30.7	41.8	14.2	7.1	2.2	4.0
21人以上	112	59	33	9	2	2	7
		52.7	29.5	8.0	1.8	1.8	6.3
サービス業(0～5人)	94	8	33	27	3	4	19
		8.5	35.1	28.7	3.2	4.3	20.2
サービス業(6人以上)	100	32	42	14	6	0	6
		32.0	42.0	14.0	6.0	0.0	6.0
製造業・建設業(0～20人)	292	72	122	53	19	10	16
		24.7	41.8	18.2	6.5	3.4	5.5
製造業・建設業(21人以上)	71	40	18	5	2	2	4
		56.3	25.4	7.0	2.8	2.8	5.6
地域別							
北海道・東北	69	18	28	13	2	2	6
		26.1	40.6	18.8	2.9	2.9	8.7
関東	163	50	53	32	11	5	12
		30.7	32.5	19.6	6.7	3.1	7.4
中部	118	29	53	23	6	0	7
		24.6	44.9	19.5	5.1	0.0	5.9
近畿	115	38	42	21	6	2	6
		33.0	36.5	18.3	5.2	1.7	5.2
中国	34	8	11	6	1	2	6
		23.5	32.4	17.6	2.9	5.9	17.6
四国	12	2	4	1	1	1	3
		16.7	33.3	8.3	8.3	8.3	25.0
九州・沖縄	46	7	24	3	3	4	5
		15.2	52.2	6.5	6.5	8.7	10.9
規模別							
1000万円以下	441	98	179	91	22	15	38
		22.2	40.6	20.6	5.0	3.4	8.2
1000万円超～5000万円以下	110	51	34	8	7	0	9
		46.4	30.9	7.3	6.4	0.0	8.2
5000万円超～1億円以下	5	3	1	0	0	1	0
		60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
1億円超～3億円以下	1	0	1	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 2. 資本金 1000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	1,656	157	527	432	210	163	167
製造業全体	952	91	301	255	133	96	76
食料品製造業	36	6	8	5	4	4	7
飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	0	0	1	2	0
繊維工業	67	7	18	14	11	9	8
木材・木製品製造業	15	1	3	6	16.4	13.4	11.9
家具・装備品製造業	29	2	3	9	7	6.7	6
パルプ・紙・紙加工品製造業	25	2	7	6	2	5	3
印刷・同関連業	63	5	14	22	9	10	3
化学工業	10	3	2	1	14.3	15.9	4.8
石油製品・石炭製品製造業	3	1	0	1	0	1	0
プラスチック製品製造業	65	6	20	21	6	8	4
ゴム製品製造業	15	9.2	30.8	32.3	9.2	12.3	6.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	6.7	33.3	13	26.7	13.3	6.7
窯業・土石製品製造業	29	0	8	4	5	5	7
鉄鋼業	15	0	27.6	13.8	17.2	17.2	24.1
非鉄金属製造業	20	1	7	4	0	2	1
金属製品製造業	192	20	69	51	25	14	13
はん用機械器具製造業	52	4	24	13	7	4	0
生産用機械器具製造業	117	16	38	35	14	10	4
業務用機械器具製造業	21	0	8	7	12	8.5	3.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	2	14	11	1	2	1
電気機械器具製造業	41	5	16	8	5	2	5
情報通信機械器具製造業	7	0	4	1	12.2	4.9	12.2
輸送用機械器具製造業	40	0	57.1	14.3	14.3	0	14.3
その他の製造業	50	3	10	11	13	7	6
サービス業全体	691	66	224	171	74	66	90
通信業	8	0	32.4	24.7	10.7	9.6	13.0
放送業	4	0	1	1	0	1	1
情報サービス業	147	16	60	38	9	10	14
映像・音声・文字情報制作業	29	5	9	6	2	2	5
道路貨物運送業	142	13	54	28	19	16	12
倉庫業	20	1	9	5	2	2	1
広告業	32	2	7	10	5	5	3
技術サービス業	183	6.3	21.9	31.3	15.6	15.6	9.4
洗濯・理容・美容・浴場業	17	4	13	4	20	18	34
その他の事業サービス業	109	12	26	30	16	12	13
建設業全体	13	0	2	6	3	1	1
総合工事業	7	0	15.4	46.2	23.1	7.7	7.7
職別工事業(設備工事業を除く)	5	0	0	4	1	0	0
設備工事業	1	0	0	80.0	20.0	0.0	0.0
従業員数別							
0～5人	570	20	126	176	87	67	94
6～20人	669	3.5	22.1	30.9	15.3	11.9	16.5
21人以上	417	59	230	163	88	70	59
サービス業(0～5人)	271	13	53	83	34	31	57
サービス業(6人以上)	420	4.8	19.6	30.6	12.5	11.4	21.0
製造業・建設業(0～20人)	719	53	171	88	40	35	33
製造業・建設業(21人以上)	246	12.6	40.7	21.0	9.5	8.3	7.9
製造業・建設業(21人以上)	246	44	201	208	116	82	68
製造業・建設業(21人以上)	246	6.1	28.0	28.9	16.1	11.4	9.5
製造業・建設業(21人以上)	246	47	102	53	20	15	9
製造業・建設業(21人以上)	246	19.1	41.5	21.5	8.1	6.1	3.7
地域別							
北海道・東北	173	12	45	46	31	17	22
関東	563	6.9	28.0	26.6	17.9	9.9	12.7
中部	394	58	189	145	63	58	92
近畿	280	9.9	33.6	25.8	11.2	10.3	9.2
中国	101	36	139	102	49	28	40
中国	101	9.1	35.3	25.9	12.4	7.1	10.2
中国	101	35	79	69	38	34	25
中国	101	12.5	28.2	24.6	13.6	12.1	8.9
中国	101	6	28	35	11	9	10
中国	101	7.9	27.7	34.7	10.9	8.9	9.9
中国	101	3	8	9	1	1	5
中国	101	11.1	29.6	33.3	3.7	3.7	18.5
中国	101	7	39	26	17	16	13
中国	101	5.9	33.1	22.0	14.4	13.6	11.0
規模別							
1000万円以下	1,329	89	385	365	189	144	157
1000万円超～5000万円以下	297	6.7	29.9	27.5	14.2	10.8	11.8
5000万円超～1億円以下	26	5.2	12.7	6.3	2.1	1.8	10
1億円超～3億円以下	4	19.5	42.8	21.2	7.1	6.1	3.4
3億円超	0	8	13	4	0	1	0
3億円超	0	30.8	50.0	15.4	0.0	3.8	0.0
3億円超	0	2	2	0	0	0	0
3億円超	0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 3. 資本金 1000 万円超～5000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	2,914	188	879	916	315	197	419
業 種 別	製造業全体	1,588	119	490	314	185	144
	食料品製造業	53	7.5	30.9	487	11.6	185
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	0	0	0	0
	繊維工業	105	5	28	33	10	20
	木材・木製品製造業	23	4.8	26.7	31.4	9.5	19.0
	家具・装備品製造業	28	4.3	26.1	26.1	8.7	21.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	41	0	11	8	2	3
	印刷・同関連業	82	0.0	39.3	28.6	7.1	14.3
	化学工業	28	5	10	10	8	5
	石油製品・石炭製品製造業	5	12.2	24.4	24.4	19.5	12.2
	プラスチック製品製造業	104	8	29	23	9	9
	ゴム製品製造業	23	9.8	35.4	28.0	11.0	11.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	4	4	5	7	3	4
	窯業・土石製品製造業	32	14.3	17.9	25.0	28.6	10.7
	鉄鋼業	33	0	2	0	0	2
	非鉄金属製造業	28	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0
	金属製品製造業	312	4	25	36	20	11
	はん用機械器具製造業	107	3.8	24.0	34.6	19.2	10.6
	生産用機械器具製造業	225	5	5	8	4	0
	業務用機械器具製造業	42	21.7	21.7	34.9	17.4	4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	0	1	2	1	0
	電気機械器具製造業	87	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	情報通信機械器具製造業	21	2	11	11	4	2
	輸送用機械器具製造業	81	6.3	34.4	34.4	12.5	6.3
	その他の製造業	67	3	9	10	5	5
	サービス業全体	1,311	9.1	27.3	30.3	15.2	15.2
	通信業	15	1	11	5	0	4
	放送業	2	3.6	39.3	25.0	17.9	0.0
	情報サービス業	307	23	98	101	32	32
	映像・音声・文字情報制作業	51	7.4	31.4	32.4	10.3	10.3
	道路貨物運送業	293	9	39	33	14	5
	倉庫業	45	8.4	36.4	30.8	13.1	4.7
	広告業	34	12	77	65	28	16
	技術サービス業	347	5.3	34.2	28.9	12.4	7.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	19	4	12	4	2	4
	その他の事業サービス業	198	7.1	28.6	40.5	9.5	4.8
	建設業全体	15	6	18	14	5	4
	総合工事業	7	11.3	34.0	26.4	9.4	7.5
	職別工事業(設備工事業を除く)	6	6	27	29	8	6
	設備工事業	2	6.9	31.0	33.3	9.2	6.9
従 業 員 数 別	0～5人	753	2	1	0	0	0
	6～20人	1,234	21	118	107	26	12
	21人以上	927	6.8	38.4	34.9	8.5	3.9
	サービス業(0～5人)	369	2	13	17	2	2
	サービス業(6人以上)	942	3.9	25.5	33.3	2.0	3.9
	製造業・建設業(0～20人)	1,109	10	83	107	30	21
	製造業・建設業(21人以上)	494	3.4	28.3	36.5	10.2	7.2
	北海道・東北	317	0	16	15	2	1
	関東	965	0.0	35.6	33.3	4.4	2.2
	中部	735	2	12	13	3	1
地 域 別	近畿	482	5.9	35.3	38.2	8.8	2.9
	中国	165	17	102	41	10	18
	四国	55	4.9	21.6	29.4	11.8	5.2
	九州・沖縄	195	0	2	8	6	1
	1000万円以下	2,126	0.0	10.5	42.1	31.6	5.3
	1000万円超～5000万円以下	734	15	61	52	16	14
	5000万円超～1億円以下	47	7.6	30.8	26.3	8.1	7.1
	1億円超～3億円以下	7	1	5	3	2	2
	3億円超	0	0	0	0	0	0
	3億円超	0	0	0	0	0	0
規 模 別	1000万円以下	2,126	0.0	10.5	42.1	31.6	5.3
	1000万円超～5000万円以下	734	15	61	52	16	14
	5000万円超～1億円以下	47	7.6	30.8	26.3	8.1	7.1
	1億円超～3億円以下	7	1	5	3	2	2
	3億円超	0	0	0	0	0	0

【問1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 4. 資本金 5000 万円超～1 億円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	2,213	367	995	552	94	35	170
製造業全体	1,238	245	550	286	51	25	81
食料品製造業	38	10	13	7	1	0	2
飲料・たばこ・飼料製造業	6	2	0	2	0	0	2
繊維工業	67	16	24	14	6	1	6
木材・木製品製造業	13	7	5	3	0	0	4
家具・装備品製造業	21	2	5	8	2	0	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	31	13	12	4	0	1	1
印刷・同関連業	60	19	25	7	3	1	5
化学工業	27	31	41	11	5	1	8
石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	87	15	38	25	4	1	4
ゴム製品製造業	21	5	12	5	1	1	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	2	1	0	0	0
窯業・土石製品製造業	29	9	10	4	0	1	5
鉄鋼業	23	3	11	5	1	1	2
非鉄金属製造業	22	5	12	4	4	3	8
金属製品製造業	233	40	118	57	8	3	7
はん用機械器具製造業	85	9	44	23	4	0	5
生産用機械器具製造業	172	36	78	42	5	0	5
業務用機械器具製造業	28	6	16	5	2	2	4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	52	9	23	10	4	3	3
電気機械器具製造業	72	19	29	18	1	1	4
情報通信機械器具製造業	18	4	9	2	1	1	5
輸送用機械器具製造業	79	2	37	23	5	4	3
その他の製造業	49	8	46	29	6	5	3
サービス業全体	961	120	439	263	42	10	87
通信業	11	2	4	0	0	0	0
放送業	4	0	1	1	0	0	2
情報サービス業	258	30	140	64	8	1	15
映像・音声・文字情報制作業	39	5	18	11	1	2	5
道路貨物運送業	241	34	108	60	12	2	25
倉庫業	43	4	19	10	1	0	9
広告業	24	3	11	4	2	1	3
技術サービス業	208	12	60	31	8	4	12
洗濯・理容・美容・浴場業	14	2	2	9	0	0	1
その他の事業サービス業	119	25	49	28	7	1	9
建設業全体	14	2	6	3	1	0	2
総合工事業	4	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	1	2	2	1	0	0
設備工事業	4	0	3	1	0	0	0
従業員数別							
0～5人	408	55	137	128	22	10	56
6～20人	874	143	379	236	35	14	67
21人以上	931	169	479	188	37	11	47
サービス業(0～5人)	197	19	68	69	11	5	25
サービス業(6人以上)	764	101	371	194	31	5	62
製造業・建設業(0～20人)	738	144	294	193	31	16	60
製造業・建設業(21人以上)	514	195	398	262	42	22	81
地域別							
北海道・東北	209	33	88	53	7	4	24
関東	764	130	367	178	19	13	57
中部	552	85	260	133	36	6	32
近畿	379	74	160	92	21	6	26
中国	127	19	42	24	5	1	6
四国	35	17	50	36	3	3	9
九州・沖縄	147	13	48	25	9	0	4
規模別							
1000万円以下	1,388	219	603	369	54	28	115
1000万円超～5000万円以下	737	155	434	266	39	20	83
5000万円超～1億円以下	82	18	47	21	5	5	2
1億円超～3億円以下	6	9	41	25	3	2	2
3億円超	0	2	3	1	0	0	0

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 5. 資本金 1 億円超～3 億円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	1,791	466	755	373	64	16	117
製造業全体	970	287	424	170	36	9	65
食料品製造業	28	29.6	43.7	17.5	3.1	0.7	5.4
飲料・たばこ・飼料製造業	2	25.0	42.9	17.9	0.0	3.6	10.7
繊維工業	55	1	0	0	1	0	0
木材・木製品製造業	14	18	15	17	1	1	3
家具・装備品製造業	12	32.7	27.3	30.9	1.8	1.8	5.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	21.4	35.7	21.4	7.1	7.1	7.1
印刷・同関連業	40	3	6	1	1	0	1
化学工業	18	25.0	50.0	8.3	8.3	0.0	8.3
石油製品・石炭製品製造業	1	12	7	3	1	0	1
プラスチック製品製造業	66	50.0	29.2	12.5	4.2	0.0	4.2
ゴム製品製造業	13	21	12	5	1	0	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	52.5	30.0	12.5	2.5	0.0	2.5
窯業・土石製品製造業	23	9	6	2	0	0	0
鉄鋼業	23	50.0	33.3	11.1	5.6	0.0	0.0
非鉄金属製造業	20	1	0	0	0	0	0
金属製品製造業	190	19	31	10	1	0	5
はん用機械器具製造業	81	28.8	47.0	15.2	1.5	0.0	7.6
生産用機械器具製造業	138	3	7	3	0	0	0
業務用機械器具製造業	24	23.1	53.8	23.1	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	2	1	0	0	0	0
電気機械器具製造業	54	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	15	5	10	7	0	0	1
輸送用機械器具製造業	59	21.7	43.5	30.4	0.0	0.0	4.3
その他の製造業	33	6	11	4	1	0	1
サービス業全体	805	175	326	198	33	9	64
通信業	8	21.7	40.5	24.6	4.1	1.1	8.0
放送業	1	0	12.5	62.5	0.0	12.5	12.5
情報サービス業	240	0	0	0	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	47	53	103	64	5	2	13
道路貨物運送業	188	22.1	42.9	26.7	2.1	0.8	5.4
倉庫業	31	10	18	7	5	0	6
広告業	18	21.3	38.3	14.9	10.6	0.0	14.9
技術サービス業	163	44	81	41	8	1	13
洗濯・理容・美容・浴場業	5	23.4	43.1	21.8	4.3	0.5	6.9
その他の事業サービス業	104	7	19	5	0	0	0
建設業全体	16	22.6	61.3	16.1	0.0	0.0	0.0
総合工事業	3	5	7	3	0	0	3
職別工事業(設備工事業を除く)	7	27.8	38.9	16.7	0.0	0.0	16.7
設備工事業	6	24	57	19	12	5	16
0～5人	290	14.7	35.0	30.1	7.4	3.1	9.8
6～20人	671	2	0	1	0	0	2
21人以上	830	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0
サービス業(0～5人)	148	30	40	23	3	0	8
サービス業(6人以上)	657	28.8	38.5	22.1	2.9	0.0	7.7
製造業・建設業(0～20人)	548	4	5	5	1	0	1
製造業・建設業(21人以上)	438	25.0	31.3	31.3	6.3	0.0	6.3
北海道・東北	155	0	1	0	0	0	0
関東	677	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
中部	434	2	2	2	1	0	0
近畿	308	1	1	1	0	0	0
中国	94	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0
四国	33	54	97	83	13	4	39
九州・沖縄	90	18.6	33.4	28.6	4.5	1.4	18.4
1000万円以下	1,085	177	287	153	25	7	42
1000万円超～5000万円以下	612	26.4	39.8	22.8	3.7	1.0	6.3
5000万円超～1億円以下	81	235	391	137	26	5	36
1億円超～3億円以下	13	28.3	47.1	16.5	3.1	0.6	4.3
3億円超	0	26	40	51	6	1	24
		17.6	27.0	34.5	4.1	0.7	16.2
		149	286	147	27	8	40
		22.7	43.5	22.4	4.1	1.2	6.1
		156	220	109	20	5	38
		28.5	40.1	19.9	3.6	0.9	6.9
		135	209	66	11	2	15
		30.8	47.7	15.1	2.5	0.5	3.4
		43	57	32	4	2	17
		27.7	38.8	20.6	2.6	1.3	11.0
		184	292	135	25	6	35
		27.2	43.1	19.9	3.7	0.9	5.2
		98	192	88	19	6	31
		22.6	44.2	20.3	4.4	1.4	7.1
		91	123	70	9	0	15
		29.5	39.9	22.7	2.9	0.0	4.9
		21	41	26	0	0	6
		22.3	43.6	27.7	0.0	0.0	6.4
		11	11	6	4	0	5
		21.2	33.3	18.2	12.1	0.0	15.2
		22	39	16	3	2	8
		24.4	43.3	17.8	3.3	2.2	8.9
		263	429	249	43	12	89
		24.2	39.5	22.9	4.0	1.1	8.2
		172	296	171	10	4	25
		28.1	46.7	17.6	2.8	0.7	4.1
		29	32	13	4	0	3
		35.8	39.5	16.0	4.9	0.0	3.7
		2	8	3	0	0	0
		15.4	61.5	23.1	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 6. 資本金 3 億円超)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	3,110	297	690	743	321	215	844
		9.5	22.2	23.9	10.3	6.9	27.1
製造業全体	1,744	195	406	376	165	110	492
		11.2	23.3	21.6	9.5	6.3	28.2
食料品製造業	56	6	9	11	1	5	26
		10.7	8.9	19.6	1.8	8.9	50.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	0	0	0	0	3
		25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
繊維工業	68	10	17	9	9	1	22
		14.7	25.0	13.2	13.2	1.5	32.4
木材・木製品製造業	17	4	3	3	1	2	11
		23.5	17.6	17.6	5.9	11.8	23.5
家具・装備品製造業	32	3	8	8	0	1	12
		9.4	25.0	25.0	0.0	3.1	37.5
パルプ・紙・紙加工品製造業	38	7	9	7	2	2	11
		18.4	23.7	18.4	5.3	5.3	28.9
印刷・同関連業	69	20	18	12	6	3	10
		29.0	26.1	17.4	8.7	4.3	14.5
化学工業	58	6	9	4	2	2	35
		10.3	15.5	6.9	3.4	3.4	60.3
石油製品・石炭製品製造業	6	1	0	0	0	0	5
		16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	83.3
プラスチック製品製造業	97	11	29	21	8	4	24
		11.3	29.9	21.6	8.2	4.1	24.7
ゴム製品製造業	21	6	5	3	3	1	5
		19.0	23.8	14.3	14.3	4.8	23.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	1	0	2	0	0	2
		20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0
窯業・土石製品製造業	36	2	11	2	2	2	17
		5.6	30.6	5.6	5.6	5.6	47.2
鉄鋼業	35	3	7	10	2	4	9
		8.6	20.0	28.6	5.7	11.4	25.7
非鉄金属製造業	27	2	10	5	2	2	5
		7.4	37.0	18.5	11.1	7.4	18.5
金属製品製造業	317	48	88	76	23	21	61
		15.1	27.8	24.0	7.3	6.6	19.2
はん用機械器具製造業	142	9	37	37	21	9	29
		6.3	26.1	26.1	14.8	6.3	20.4
生産用機械器具製造業	265	21	61	54	33	21	75
		7.9	23.0	20.4	12.5	7.9	28.3
業務用機械器具製造業	56	4	9	8	4	4	17
		7.1	16.1	14.3	7.1	7.1	30.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	7	17	14	7	4	18
		10.4	25.4	20.9	10.4	6.0	26.9
電気機械器具製造業	113	10	17	28	11	10	37
		8.8	15.0	24.8	9.7	8.8	32.7
情報通信機械器具製造業	30	1	4	10	3	0	12
		3.3	13.3	33.3	10.0	0.0	40.0
輸送用機械器具製造業	134	4	28	30	21	12	39
		3.0	20.9	22.4	15.7	9.0	29.1
その他の製造業	51	10	14	12	3	0	12
		19.6	27.5	23.5	5.9	0.0	23.5
サービス業全体	1,338	102	280	362	152	103	339
		7.6	20.9	27.1	11.4	7.7	25.3
通信業	17	1	4	5	1	0	6
		5.9	23.5	29.4	5.9	0.0	35.3
放送業	5	0	0	0	0	1	4
		0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
情報サービス業	422	17	76	131	56	50	92
		4.0	18.0	31.0	13.3	11.8	21.8
映像・音声・文字情報制作業	66	6	10	19	9	4	18
		9.1	15.2	28.8	13.6	6.1	27.3
道路貨物運送業	278	37	74	69	28	11	59
		13.3	26.6	24.8	10.1	4.0	21.2
倉庫業	71	3	13	20	8	5	22
		4.2	18.3	28.2	11.3	7.0	31.0
広告業	35	5	7	7	2	5	9
		14.3	20.0	20.0	5.7	14.3	25.7
技術サービス業	281	15	55	43	34	20	84
		5.3	19.6	15.3	12.1	7.1	29.9
洗濯・理容・美容・浴場業	7	0	1	3	0	0	3
		0.0	14.3	42.9	0.0	0.0	42.9
その他の事業サービス業	156	18	40	35	14	7	42
		11.5	25.6	22.4	9.0	4.5	26.9
建設業全体	28	0	4	5	4	2	13
		0.0	14.3	17.9	14.3	7.1	46.4
総合工事業	7	0	2	1	0	0	4
		0.0	28.6	14.3	0.0	0.0	57.1
職別工事業(設備工事業を除く)	10	0	2	2	3	0	3
		0.0	20.0	20.0	30.0	0.0	30.0
設備工事業	11	0	0	2	1	2	6
		0.0	0.0	18.2	9.1	18.2	54.5
従業員数別							
0～5人	495	42	122	126	41	15	149
		8.5	24.6	25.5	8.3	3.0	30.1
6～20人	1,161	133	284	299	113	62	270
		11.5	24.5	25.8	9.7	5.3	23.3
21人以上	1,454	122	284	318	167	138	425
		8.4	19.5	21.9	11.5	9.5	29.2
サービス業(0～5人)	273	20	60	73	24	10	86
		7.3	22.0	26.7	8.8	3.7	31.5
サービス業(6人以上)	1,065	82	220	289	128	93	253
		7.7	20.7	27.1	12.0	8.7	23.8
製造業・建設業(0～20人)	918	121	246	218	75	39	219
		13.2	26.8	23.7	8.2	4.2	23.9
製造業・建設業(21人以上)	854	74	164	163	94	73	286
		8.7	19.2	19.1	11.0	8.5	33.5
地域別							
北海道・東北	227	31	56	55	17	7	61
		13.7	24.7	24.2	7.5	3.1	26.9
関東	1,153	109	248	285	119	108	284
		9.5	21.5	24.7	10.3	9.4	24.6
中部	787	61	181	186	78	53	228
		7.8	23.0	23.6	9.9	6.7	29.0
近畿	511	63	109	124	62	29	124
		12.3	21.3	24.3	12.1	5.7	24.3
中国	176	13	38	41	26	6	52
		7.4	21.6	23.3	14.8	3.4	29.5
四国	68	6	14	18	4	25	25
		8.8	20.6	26.5	5.9	1.5	36.8
九州・沖縄	188	14	44	34	15	11	70
		7.4	23.4	18.1	8.0	5.9	37.2
規模別							
1000万円以下	1,840	207	447	472	162	107	445
		11.3	24.3	25.7	8.8	5.8	24.2
1000万円超～5000万円以下	1,057	81	225	236	83	58	296
		7.7	21.3	22.3	12.9	7.9	28.0
5000万円超～1億円以下	173	9	16	33	20	19	76
		5.2	9.2	19.1	11.6	11.0	43.9
1億円超～3億円以下	40	0	2	2	3	6	27
		0.0	5.0	5.0	7.5	15.0	67.5
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)②下請取引の割合

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	4,334	379 8.7	349 8.1	262 6.0	268 6.2	415 9.6	2,661 61.4
製造業全体	2,298	177 7.7	169 7.4	125 5.4	118 5.1	207 9.0	1,502 65.4
食料品製造業	83	14 16.9	4 4.8	5 6.0	8 9.6	7 8.4	45 54.2
飲料・たばこ・飼料製造業	8	0 0.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 12.5	1 50.0
繊維工業	130	13 10.0	10 7.7	3 2.3	6 4.6	16 12.3	82 63.1
木材・木製品製造業	34	5 14.7	3 8.8	6 17.6	2 5.9	3 8.8	15 44.1
家具・装備品製造業	52	5 9.6	5 9.6	3 5.8	5 9.6	3 5.8	31 59.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	57	5 8.8	7 12.3	8 10.5	7 12.3	9 15.8	27 47.4
印刷・同関連業	102	8 7.8	13 12.7	5 4.9	10 9.8	6 5.9	60 58.8
化学工業	57	7 12.3	9 15.8	5 8.8	3 5.3	6 10.5	27 47.4
石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
プラスチック製品製造業	137	12 8.8	9 6.6	7 5.1	9 6.6	9 6.6	91 66.4
ゴム製品製造業	22	2 9.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5	5 22.7	12 54.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0
窯業・土石製品製造業	58	6 10.3	5 8.6	3 5.2	0 0.0	0 12.1	9 63.8
鉄鋼業	47	5 10.6	5 10.6	3 6.4	3 6.4	3 6.4	28 59.6
非鉄金属製造業	34	3 8.8	1 2.9	1 2.9	0 0.0	5 14.7	24 70.6
金属製品製造業	407	28 6.9	19 4.7	19 4.7	10 2.5	30 7.4	301 74.0
はん用機械器具製造業	155	12 7.7	4 2.6	8 5.2	8 5.2	18 11.6	102 65.8
生産用機械器具製造業	332	17 5.1	26 7.8	23 6.9	15 4.5	30 9.0	221 66.6
業務用機械器具製造業	68	1 1.5	4 5.9	6 8.8	7 10.3	7 10.3	43 63.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	6 7.8	5 6.5	4 5.2	3 3.9	4 5.2	53 68.8
電気機械器具製造業	143	10 7.0	18 12.6	6 4.2	7 4.9	9 6.3	93 65.0
情報通信機械器具製造業	33	2 6.1	2 6.1	2 6.1	0 0.0	1 3.0	26 78.8
輸送用機械器具製造業	156	7 4.5	7 4.5	7 4.5	2 1.3	15 9.6	118 75.6
その他の製造業	94	10 10.6	7 7.4	2 2.1	11 11.7	7 7.4	57 60.6
サービス業全体	1,995	197 9.9	174 8.7	136 6.8	148 7.4	206 10.3	1,134 56.8
通信業	26	5 19.2	2 7.7	2 7.7	1 3.8	2 7.7	14 53.8
放送業	6	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 66.7
情報サービス業	503	30 6.0	28 5.6	40 8.0	33 6.6	55 10.9	317 63.0
映像・音声・文字情報制作業	94	9 9.6	4 4.3	8 8.5	5 5.3	20 21.3	48 51.1
道路貨物運送業	406	32 7.9	30 7.4	23 5.7	38 9.4	38 9.4	245 60.3
倉庫業	75	11 14.7	5 6.7	8 10.7	5 6.7	3 4.0	41 54.7
広告業	59	5 8.5	1 1.7	1 1.7	6 10.2	7 11.9	39 66.1
技術サービス業	554	59 10.6	67 12.1	45 8.1	42 7.6	52 9.4	289 52.2
洗濯・理容・美容・浴場業	27	5 18.5	5 18.5	2 7.4	0 0.0	0 7.4	13 48.0
その他の事業サービス業	245	41 16.7	27 11.0	13 5.3	18 7.3	22 9.0	124 50.6
建設業全体	41	5 12.2	6 14.6	1 2.4	2 4.9	2 4.9	25 61.0
総合工事業	15	4 26.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	6 40.0
職別工事業(設備工事業を除く)	14	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 7.1	11 78.6
設備工事業	12	0 0.0	1 8.3	0 0.0	2 16.7	1 8.3	8 66.7
従業員数別							
0～5人	1,041	87 8.4	90 8.6	60 5.8	72 6.9	99 9.5	633 60.8
6～20人	1,696	171 10.1	152 9.0	110 6.5	93 5.5	169 10.0	1,001 59.0
21人以上	1,597	121 7.6	107 6.7	92 5.8	103 6.4	147 9.2	1,027 64.3
サービス業(0～5人)	569	63 11.1	51 9.0	39 6.9	42 7.4	54 9.5	320 56.2
サービス業(6人以上)	1,426	134 9.4	123 8.6	97 6.8	106 7.4	152 10.7	814 57.1
製造業・建設業(0～20人)	1,435	111 7.7	117 8.2	80 5.6	81 5.6	137 9.5	909 63.3
製造業・建設業(21人以上)	904	71 7.9	58 6.4	46 5.1	39 4.3	72 8.0	618 68.4
地域別							
北海道・東北	430	46 10.7	38 8.8	27 6.3	28 6.5	36 8.4	255 59.3
関東	1,467	124 8.5	112 7.6	88 6.0	82 5.6	146 10.0	915 62.4
中部	1,108	100 9.0	82 7.4	62 5.6	65 5.9	109 9.8	690 62.3
近畿	687	58 8.4	58 8.4	38 5.5	46 6.7	55 8.0	432 62.9
中国	251	19 7.6	19 7.6	19 7.6	24 9.6	27 10.8	143 57.0
四国	91	7 7.7	7 7.7	8 8.8	5 5.5	11 12.1	53 58.2
九州・沖縄	300	25 8.3	33 11.0	20 6.7	18 6.0	31 10.3	175 58.3
規模別							
1000万円以下	2,894	251 8.7	232 8.0	169 5.8	176 6.1	269 9.3	1,797 62.1
1000万円超～5000万円以下	1,236	109 8.8	95 7.7	80 6.5	83 6.7	126 10.2	743 60.1
5000万円超～1億円以下	163	15 9.2	18 11.0	11 6.7	8 4.9	19 11.7	92 56.4
1億円超～3億円以下	41	4 9.8	4 9.8	2 4.9	2 4.9	2 4.9	29 70.7
3億円超	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【問 1】(1)②下請取引の割合
(内訳 1. 個人)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	685	440	120	41	24	21	39
製造業全体	411	284	68	20	13	12	14
食料品製造業	13	5	0	0	1	1	1
飲料・たばこ・飼料製造業	3	2	1	0	0	0	0
繊維工業	32	20	3	4	0	1	4
木材・木製品製造業	8	7	0	0	0	3.1	12.5
家具・装備品製造業	9	5	1	2	0	12.5	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	6	0	0	1	0	0
印刷・同関連業	30	24	3	2	0	1	0
化学工業	7	6	0	0	0	3.3	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	14.3
プラスチック製品製造業	18	17	1	0	0	0	0
ゴム製品製造業	3	3	0	0	0	0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	1	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	11	6	3	1	1	0	0
鉄鋼業	11	7	1	1	2	0	0
非鉄金属製造業	7	0	0	0	18.2	0	0
金属製品製造業	82	60	13	3	3	2	1
はん用機械器具製造業	32	22	6	0	2	1	1
生産用機械器具製造業	46	30	9	3	0	3.1	3.1
業務用機械器具製造業	9	4	2	0	0	4.3	4.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14	9	4	0	0	1	0
電気機械器具製造業	28	20	4	2	0	0	2
情報通信機械器具製造業	1	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	20	13	4	0	2	0	0
その他の製造業	18	11	4	0	1	1	1
サービス業全体	266	153	51	20	11	7	24
通信業	2	0	0	0	0	2.6	9.0
放送業	1	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	63	25	17	9	5	1	6
映像・音声・文字情報制作業	20	15	0	2	7.9	1.6	9.5
道路貨物運送業	38	31	3	2	1	0	1
倉庫業	2	2	0	0	0	0	2.6
広告業	12	7	3	1	0	1	0
技術サービス業	83	58.3	25.0	8.3	0.0	8.3	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	9	4	0	0	2	3.6	8.4
その他の事業サービス業	36	23	6	1	1	0	5
建設業全体	8	3	1	1	0	2	1
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	7	3	0	1	0	2	1
設備工事業	1	0	1	0	0	28.6	14.3
従業員数別							
0～5人	220	120	43	18	0	0	0
6～20人	280	54.5	19.5	8.2	5.5	3.6	18.6
21人以上	185	68.9	16.4	4.6	2.1	3.2	4.6
サービス業(0～5人)	101	51	18	10	7	5	10
サービス業(6人以上)	165	50.5	17.8	9.9	6.9	5.0	9.9
製造業・建設業(0～20人)	302	102	33	10	4	2	14
製造業・建設業(21人以上)	117	61.6	20.0	6.1	2.4	1.2	8.5
地域別							
北海道・東北	59	201	52	17	9	10	13
関東	229	66.6	17.2	5.6	3.0	3.3	4.3
中部	180	86	17	4	4	4	2
近畿	122	73.5	14.5	3.4	3.4	3.4	1.7
中国	30	34	16	3	1	1	4
四国	13	57.6	27.1	5.1	1.7	1.7	6.8
九州・沖縄	52	142	39	17	10	5	16
規模別							
1000万円以下	499	62.0	17.0	7.4	4.4	2.2	7.0
1000万円超～5000万円以下	166	121	29	12	4	7	7
5000万円超～1億円以下	18	67.2	16.1	6.7	2.2	3.9	3.9
1億円超～3億円以下	2	87	16	8	2	4	5
3億円超	0	71.3	13.1	6.6	1.6	3.3	4.1
		20	2	0	0	2	5
		66.7	6.7	0.0	3.3	6.7	16.7
		10	2	0	0	0	0
		76.9	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7
		26	16	1	6	2	1
		50.0	30.8	1.9	11.5	3.8	1.9
		316	85	31	19	16	32
		63.3	17.0	6.2	3.6	3.2	6.4
		109	33	9	4	5	6
		65.7	19.9	5.4	2.4	3.0	3.6
		13	2	1	1	0	1
		72.2	11.1	5.6	5.6	0.0	5.6
		2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)②下請取引の割合
(内訳 2. 資本金 1000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	1,673	709	438	190	114	92	130
製造業全体	935	424	262	114	68	55	78
食料品製造業	19	398	236	117	63	47	74
飲料・たばこ・飼料製造業	4	42.6	25.2	12.5	6.7	5.0	7.9
繊維工業	56	10	3	1	1	1	3
木材・木製品製造業	14	52.6	15.8	5.3	5.3	5.3	15.8
家具・装備品製造業	22	1	0	2	1	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	22	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	60	20	10	6	8	6	6
化学工業	13	35.7	17.9	10.7	14.3	10.7	10.7
石油製品・石炭製品製造業	1	4	1	0	0	2	0
プラスチック製品製造業	55	50.0	28.6	7.1	0.0	14.3	0.0
ゴム製品製造業	11	4	5	6	1	2	4
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	18.2	22.7	27.3	4.5	9.1	18.2
窯業・土石製品製造業	25	10	8	2	0	0	2
鉄鋼業	19	45.5	36.4	9.1	0.0	0.0	9.1
非鉄金属製造業	15	23	17	7	5	3	5
金属製品製造業	195	38.3	28.3	11.7	8.3	5.0	8.3
はん用機械器具製造業	58	8	0	0	0	0	0
生産用機械器具製造業	139	61.5	7.7	23.1	0.0	0.0	7.7
業務用機械器具製造業	26	1	0	0	1	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
電気機械器具製造業	44	9	3	5	5	0	3
情報通信機械器具製造業	10	36.0	12.0	20.0	20.0	0.0	12.0
輸送用機械器具製造業	54	7	6	1	1	10.5	10.5
その他の製造業	40	4	0	0	0	2	0
サービス業全体	718	304	196	71	49	44	54
通信業	10	42.3	27.3	9.9	6.8	6.1	7.5
放送業	3	60.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0
情報サービス業	146	0	2	1	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	38	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	166	63	47	12	7	6	11
倉庫業	18	43.2	32.2	8.2	4.8	4.1	7.5
広告業	30	16	12	2	2	2	5
技術サービス業	211	42.1	31.6	2.6	5.3	5.3	13.2
洗濯・理容・美容・浴場業	10	72	42	17	13	10	12
その他の事業サービス業	86	43.4	25.3	10.2	7.8	6.0	7.2
建設業全体	20	11	4	1	1	1	0
総合工事業	8	61.1	22.2	5.6	5.6	5.6	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	8	10	7	2	5	4	2
設備工事業	4	33.3	23.3	6.7	16.7	13.3	6.7
0～5人	486	75	63	25	16	17	15
6～20人	683	35.5	29.9	11.8	7.6	8.1	7.1
21人以上	504	5	2	3	0	0	0
サービス業(0～5人)	242	50.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(6人以上)	476	46	16	9	4	4	7
製造業・建設業(0～20人)	667	53.5	18.6	10.5	4.7	4.7	8.1
製造業・建設業(21人以上)	288	7	6	2	2	5.0	10.0
北海道・東北	167	35.0	30.0	10.0	10.0	5.0	10.0
関東	586	4	2	1	0	0	0
中部	430	3	2	1	1	1	0
近畿	260	0	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0
中国	86	0	2	0	0	0	0
四国	32	12	9	3	2	0	6
九州・沖縄	112	37.5	28.1	9.4	6.3	0.0	18.8
1000万円以下	1,235	50	22	16	10	8	6
1000万円超～5000万円以下	390	44.6	19.6	14.3	8.9	7.1	5.4
5000万円超～1億円以下	44	477	331	153	94	75	105
1億円超～3億円以下	4	38.6	26.8	12.7	7.6	6.1	8.5
3億円超	0	207	138	57	37	15	20
		53.1	25.1	8.5	4.4	3.8	5.1
		24	7	4	3	1	5
		54.5	15.9	9.1	6.8	2.3	11.4
		1	2	0	0	1	0
		25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 3. 資本金 1000 万円超～5000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	2,390	823	648	335	202	163	219
製造業全体	1,236	423	329	186	106	92	100
食料品製造業	31	9	6	4	2	5	5
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	1	0	0
繊維工業	69	21	19	12	2	7	8
木材・木製品製造業	14	7	4	2	2	10.1	11.6
家具・装備品製造業	25	10	4	7	1	2	14.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	34	11	8	4	5	5	1
印刷・同関連業	60	20	16	9	10	2	3
化学工業	17	33.3	26.7	15.0	16.7	3.3	5.0
石油製品・石炭製品製造業	3	2	0	0	0	1	0
プラスチック製品製造業	78	18	16	12	11	10	11
ゴム製品製造業	13	23.1	20.5	15.4	14.1	12.8	14.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	6	1	2	30.6	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	28	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業	25	8	11	1	2	2	4
非鉄金属製造業	21	28.6	39.3	3.6	7.1	7.1	14.3
金属製品製造業	255	11	7	4	2	0	1
はん用機械器具製造業	83	44.0	28.0	16.0	8.0	0.0	4.0
生産用機械器具製造業	190	9	8	3	3	3	1
業務用機械器具製造業	40	38.1	14.3	14.3	14.3	14.3	4.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	45	78	76	34	24	25	18
電気機械器具製造業	68	30.6	29.8	13.3	9.4	9.8	7.1
情報通信機械器具製造業	13	31	24	12	7	7	2
輸送用機械器具製造業	70	37.3	28.9	14.5	8.4	8.4	2.4
その他の製造業	51	76	45	35	9	9	16
サービス業全体	1,140	40.0	23.7	18.4	4.7	4.7	8.4
通信業	11	15	4	9	6	0	6
放送業	2	37.5	10.0	22.5	15.0	0.0	15.0
情報サービス業	263	17	12	5	2	2	7
映像・音声・文字情報制作業	48	37.8	26.7	11.1	4.4	4.4	15.6
道路貨物運送業	255	26	23	10	5	0	4
倉庫業	33	38.2	33.8	14.7	7.4	0.0	5.9
広告業	29	9	6	3	1	4	6
技術サービス業	327	31.0	20.7	10.3	3.4	13.8	20.7
洗濯・理容・美容・浴場業	13	105	75	47	36	25	39
その他の事業サービス業	159	32.1	22.9	14.4	11.0	7.6	11.9
建設業全体	14	4	5	2	1	2	0
総合工事業	7	28.6	28.6	14.3	7.1	14.3	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	5	2	2	0	1	0	0
設備工事業	2	0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
従業員数別							
0～5人	567	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
6～20人	968	148	127	98	65	55	74
21人以上	855	26.1	22.4	17.3	11.5	9.7	13.1
サービス業(0～5人)	303	306	288	128	87	66	93
サービス業(6人以上)	837	31.6	29.8	13.2	9.0	6.8	9.6
製造業・建設業(0～20人)	815	369	233	109	50	42	52
製造業・建設業(21人以上)	435	43.2	27.3	12.7	5.8	4.9	6.1
北海道・東北	262	83	69	49	31	26	45
関東	769	27.4	22.8	16.2	10.2	8.6	14.9
中部	618	313	245	98	64	43	74
近畿	396	37.4	29.3	11.7	7.6	5.1	8.8
中国	135	234	220	131	83	73	74
四国	46	28.7	27.0	16.1	10.2	9.0	9.1
九州・沖縄	164	193	114	57	24	21	26
地域別							
1000万円以下	1,641	44.4	26.2	13.1	5.5	4.8	6.0
1000万円超～5000万円以下	690	81	65	36	26	18	36
5000万円超～1億円以下	52	30.9	24.8	13.7	9.9	6.9	13.7
1億円超～3億円以下	7	278	208	106	65	54	80
3億円超	0	35.9	27.0	13.8	8.5	7.0	7.8
規模別							
1000万円以下	1,641	214	162	90	60	38	54
1000万円超～5000万円以下	690	34.6	26.2	14.6	9.7	6.1	8.7
5000万円超～1億円以下	52	145	122	49	21	21	38
1億円超～3億円以下	7	36.6	30.8	12.4	5.3	5.3	9.6
3億円超	0	46	29	20	9	11	16
		34.1	21.5	14.8	9.6	8.1	11.9
		9	19	10	2	4	2
		19.6	41.3	21.7	4.3	8.7	4.3
		52	43	24	15	17	13
		31.7	26.2	14.6	9.1	10.4	7.9
		514	441	236	159	116	175
		31.3	26.9	14.4	9.7	7.1	10.7
		283	190	90	42	43	42
		41.0	27.5	13.0	6.1	6.2	6.1
		20	16	9	1	4	2
		38.5	30.8	17.3	1.9	7.7	3.8
		6	1	0	0	0	0
		85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 4. 資本金 5000 万円超～1 億円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	1,675	764	477	183	104	60	87
		45.6	28.5	10.9	6.2	3.6	5.2
製造業全体	895	417	249	90	56	33	50
		46.6	27.8	10.1	6.3	3.7	5.6
食料品製造業	22	5	8	5	1	0	3
		22.7	36.4	22.7	4.5	0.0	13.6
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
繊維工業	45	19	14	2	5	2	3
		42.2	31.1	4.4	11.1	4.4	6.7
木材・木製品製造業	9	3	2	1	0	0	3
		33.3	22.2	11.1	0.0	0.0	33.3
家具・装備品製造業	9	2	1	3	1	0	1
		22.2	11.1	33.3	11.1	11.1	11.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	24	11	9	3	1	0	0
		45.8	37.5	12.5	4.2	0.0	0.0
印刷・同関連業	37	15	10	4	4	0	4
		40.5	27.0	10.8	10.8	0.0	10.8
化学工業	20	12	3	3	0	0	1
		60.0	15.0	15.0	0.0	5.0	5.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	61	27	18	6	6	4	0
		44.3	29.5	9.8	9.8	6.6	0.0
ゴム製品製造業	12	5	3	0	0	0	0
		58.3	25.0	0.0	0.0	8.3	8.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	19	11	5	2	1	0	0
		57.9	26.3	10.5	5.3	0.0	0.0
鉄鋼業	18	8	9	0	0	1	0
		44.4	50.0	0.0	0.0	5.6	0.0
非鉄金属製造業	15	10	3	2	0	0	0
		66.7	20.0	13.3	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	175	82	49	20	10	5	9
		46.9	28.0	11.4	5.7	2.9	5.1
はん用機械器具製造業	60	30	18	4	4	1	3
		50.0	30.0	6.7	6.7	1.7	5.0
生産用機械器具製造業	131	63	36	15	3	6	8
		48.1	27.5	11.5	2.3	4.6	6.1
業務用機械器具製造業	24	12	5	1	4	2	4
		50.0	20.8	4.2	16.7	4.2	4.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	17	14	2	2	0	3
		44.7	36.8	5.3	5.3	0.0	7.9
電気機械器具製造業	57	27	17	3	4	3	3
		47.4	29.8	5.3	7.0	5.3	5.3
情報通信機械器具製造業	13	5	6	0	0	1	0
		38.5	46.2	0.0	0.0	7.7	7.7
輸送用機械器具製造業	62	30	9	8	8	4	3
		48.4	14.5	12.9	12.9	6.5	4.8
その他の製造業	42	21	10	6	1	2	2
		50.0	23.8	14.3	2.4	4.8	4.8
サービス業全体	768	342	222	92	48	27	37
		44.5	28.9	12.0	6.3	3.5	4.8
通信業	9	2	4	1	1	0	1
		22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0
放送業	3	1	1	0	0	0	1
		33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
情報サービス業	206	88	64	27	12	8	7
		42.7	31.1	13.1	5.8	3.9	3.4
映像・音声・文字情報制作業	31	14	8	5	3	1	0
		45.2	25.8	16.1	9.7	3.2	0.0
道路貨物運送業	189	85	44	25	13	6	13
		46.6	23.3	13.2	6.9	3.2	6.9
倉庫業	32	15	8	2	1	0	6
		46.9	25.0	6.3	3.1	0.0	18.8
広告業	18	9	2	3	1	1	2
		50.0	11.1	16.7	5.6	5.6	11.1
技術サービス業	176	69	53	23	14	6	5
		39.2	33.5	13.1	8.0	3.4	2.8
洗濯・理容・美容・浴場業	9	4	3	1	0	0	0
		44.4	33.3	11.1	0.0	11.1	0.0
その他の事業サービス業	95	52	29	5	3	3	3
		54.7	30.5	5.3	3.2	3.2	3.2
建設業全体	12	5	6	1	0	0	0
		41.7	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0
総合工事業	3	1	1	0	0	0	0
		33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	5	3	2	0	0	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	4	1	3	0	0	0	0
		25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別							
0～5人	272	81	80	44	24	19	24
		29.8	29.4	16.2	8.8	7.0	8.8
6～20人	656	281	203	66	50	25	31
		42.8	30.9	10.1	7.6	3.8	4.7
21人以上	747	402	194	73	30	16	32
		53.8	26.0	9.8	4.0	2.1	4.3
サービス業(0～5人)	144	44	47	26	11	9	7
		30.6	32.6	18.1	7.6	6.3	4.9
サービス業(6人以上)	624	298	175	66	37	18	30
		47.8	28.0	10.6	5.9	2.9	4.8
製造業・建設業(0～20人)	505	204	149	53	42	23	34
		40.4	29.5	10.5	8.3	4.6	6.7
製造業・建設業(21人以上)	402	218	106	38	14	10	16
		54.2	26.4	9.5	3.5	2.5	4.0
地域別							
北海道・東北	166	65	50	26	9	4	9
		39.2	30.1	15.7	5.4	2.4	5.4
関東	556	262	155	63	34	18	24
		47.1	27.9	11.3	6.1	3.2	4.3
中部	437	209	117	45	27	12	27
		47.8	26.8	10.3	6.2	2.7	6.2
近畿	273	135	74	20	19	12	13
		49.5	27.1	7.3	7.0	4.4	4.8
中国	101	45	27	13	8	3	5
		44.6	26.7	12.9	7.9	3.0	5.0
四国	26	9	9	6	1	0	1
		34.6	34.6	23.1	3.8	0.0	3.8
九州・沖縄	116	39	45	10	6	8	8
		33.6	38.8	8.6	5.2	6.9	6.9
規模別							
1000万円以下	1,024	412	319	118	74	45	56
		40.2	31.2	11.5	7.2	4.4	5.5
1000万円超～5000万円以下	576	306	145	56	27	13	31
		53.1	24.8	9.7	4.7	2.3	5.4
5000万円超～1億円以下	69	42	15	7	3	2	0
		60.9	21.7	10.1	4.3	2.9	0.0
1億円超～3億円以下	6	4	0	2	0	0	0
		66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 5. 資本金 1 億円超～3 億円以下) 【問 1】(1)②下請取引の割合

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	1,305	620	374	128	67	56	60
		47.5	28.7	9.8	5.1	4.3	4.6
製造業全体	685	336	202	56	31	30	30
		49.1	29.5	8.2	4.5	4.4	4.4
食料品製造業	16	8	4	1	0	1	2
		50.0	25.0	6.3	0.0	6.3	12.5
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
繊維工業	38	14	11	4	1	5	3
		36.8	28.9	10.5	2.6	13.2	7.9
木材・木製品製造業	8	7	1	0	0	0	0
		87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	10	3	3	1	1	2	0
		30.0	30.0	10.0	10.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	9	9	0	1	1	0
		45.0	45.0	0.0	5.0	5.0	0.0
印刷・同関連業	28	19	5	3	0	0	1
		67.9	17.9	10.7	0.0	0.0	3.6
化学工業	13	8	1	2	0	2	0
		61.5	7.7	15.4	0.0	15.4	0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	42	25	7	5	0	1	4
		59.5	16.7	11.9	0.0	2.4	9.5
ゴム製品製造業	6	2	0	0	0	0	0
		33.3	50.0	0.0	0.0	16.7	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	17	7	6	0	1	1	2
		41.2	35.3	0.0	5.9	5.9	11.8
鉄鋼業	17	6	7	2	0	2	0
		35.3	41.2	11.8	0.0	11.8	0.0
非鉄金属製造業	11	4	1	2	0	0	0
		45.5	9.1	18.2	18.2	0.0	9.1
金属製品製造業	131	64	41	7	11	5	3
		48.9	31.3	5.3	8.4	3.8	2.3
はん用機械器具製造業	58	28	20	4	2	2	2
		48.3	34.5	6.9	3.4	3.4	3.4
生産用機械器具製造業	97	37	33	12	7	4	4
		38.1	34.0	12.4	7.2	4.1	4.1
業務用機械器具製造業	21	14	7	1	0	0	0
		61.9	33.3	4.8	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	16	4	4	1	0	1
		61.5	15.4	15.4	3.8	0.0	3.8
電気機械器具製造業	47	23	18	3	1	1	1
		48.9	38.3	6.4	2.1	2.1	2.1
情報通信機械器具製造業	8	2	1	0	0	0	2
		25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0
輸送用機械器具製造業	42	25	9	3	2	2	2
		59.5	21.4	7.1	4.8	2.4	4.8
その他の製造業	28	14	9	1	1	1	2
		50.0	32.1	3.6	3.6	3.6	7.1
サービス業全体	609	280	169	70	35	25	30
		46.0	27.8	11.5	5.7	4.1	4.9
通信業	6	3	1	0	2	0	0
		50.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0
放送業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
情報サービス業	185	89	48	24	8	11	5
		48.1	25.9	13.0	4.3	5.9	2.7
映像・音声・文字情報制作業	28	12	9	2	1	1	1
		42.9	32.1	7.1	3.6	3.6	10.7
道路貨物運送業	132	54	38	12	18	4	6
		40.9	28.8	13.6	9.1	3.0	4.5
倉庫業	26	14	7	3	1	0	1
		53.8	26.9	11.5	3.8	0.0	3.8
広告業	14	7	3	0	0	2	2
		50.0	21.4	0.0	0.0	14.3	14.3
技術サービス業	130	53	43	16	6	7	7
		40.8	33.1	12.3	4.6	5.4	5.4
洗濯・理容・美容・浴場業	4	2	0	0	1	0	1
		50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
その他の事業サービス業	84	46	20	7	4	0	7
		54.8	23.8	8.3	4.8	0.0	8.3
建設業全体	11	4	3	2	1	1	0
		36.4	27.3	18.2	9.1	9.1	0.0
総合工事業	3	1	1	1	0	0	0
		33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	3	1	1	1	0	0	0
		33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
設備工事業	5	2	1	0	1	1	0
		40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0
従業員数別							
0～5人	193	84	42	24	7	18	18
		43.5	21.8	12.4	3.6	9.3	9.3
6～20人	482	207	142	56	33	19	25
		42.9	29.5	11.6	6.8	3.9	5.2
21人以上	630	329	190	48	27	19	17
		52.2	30.2	7.6	4.3	3.0	2.7
サービス業(0～5人)	111	52	27	13	4	7	8
		46.8	24.3	11.7	3.6	6.3	7.2
サービス業(6人以上)	498	228	142	37	31	18	22
		45.8	28.5	11.4	6.2	3.6	4.4
製造業・建設業(0～20人)	365	158	102	40	21	23	21
		43.3	27.9	11.0	5.8	6.3	5.8
製造業・建設業(21人以上)	331	182	103	18	11	8	9
		55.0	31.1	5.4	3.3	2.4	2.7
地域別							
北海道・東北	125	72	20	14	2	6	10
		57.6	16.0	11.2	1.6	4.8	8.0
関東	493	235	157	35	25	21	20
		47.7	31.8	7.1	5.1	4.3	4.1
中部	313	139	86	39	20	11	18
		44.4	27.5	12.5	6.4	3.5	5.8
近畿	213	110	57	21	11	9	5
		51.6	26.8	9.9	5.2	4.2	2.3
中国	66	28	26	7	1	1	3
		42.4	39.4	10.6	1.5	1.5	4.5
四国	26	14	4	5	4	2	1
		26.9	26.9	19.2	15.4	7.7	3.8
九州・沖縄	69	29	21	7	3	6	3
		42.0	30.4	10.1	4.3	8.7	4.3
規模別							
1000万円以下	764	336	211	83	44	45	45
		44.0	27.6	10.9	5.8	5.9	5.9
1000万円超～5000万円以下	473	243	140	43	23	10	14
		51.4	29.6	9.1	4.9	2.1	3.0
5000万円超～1億円以下	59	35	20	2	0	1	1
		59.3	33.9	3.4	0.0	1.7	1.7
1億円超～3億円以下	9	6	3	0	0	0	0
		66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)②下請取引の割合
(内訳 6. 資本金 3 億円超)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	2,277	387	427	324	314	344	481
製造業全体	1,278	218	224	169	165	205	297
食料品製造業	36	8	2	3	5	5	15
飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	1	0	0	0	2
繊維工業	46	11	7	7	5	9	7
木材・木製品製造業	11	2	2	3	0	0	3
家具・装備品製造業	23	5	7	3	2	1	5
パルプ・紙・紙加工品製造業	34	5	7	9	3	6	4
印刷・同関連業	49	9	17	6	5	3	9
化学工業	44	11	7	4	10	6	18
石油製品・石炭製品製造業	3	1	0	0	0	1	1
プラスチック製品製造業	69	19	9	10	8	7	16
ゴム製品製造業	12	3	3	1	3	2	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	26	2	9	2	1	5	7
鉄鋼業	25	5	6	4	2	1	7
非鉄金属製造業	20	6	4	2	2	4	4
金属製品製造業	229	39	44	29	29	44	44
はん用機械器具製造業	101	17	15	12	18	23	16
生産用機械器具製造業	194	30	31	26	33	32	42
業務用機械器具製造業	45	15	10	9	17	16	21
電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	8	7	4	8	10	8
電気機械器具製造業	91	9	15	14	14	12	27
情報通信機械器具製造業	22	9	5	5	15	13	8
輸送用機械器具製造業	103	12	15	10	13	14	39
その他の製造業	43	11	14	9	12	13	37
サービス業全体	980	167	197	151	149	136	180
通信業	14	2	3	0	2	1	1
放送業	2	0	0	1	0	0	1
情報サービス業	322	31	59	53	66	50	63
映像・音声・文字情報制作業	40	6	3	7	5	10	9
道路貨物運送業	197	35	53	36	23	22	27
倉庫業	53	10	8	9	10	8	8
広告業	23	5	4	1	3	5	5
技術サービス業	208	21	17	4	13	21	21
洗濯・理容・美容・浴場業	4	0	1	0	1	0	2
その他の事業サービス業	117	35	22	13	15	12	20
建設業全体	19	2	6	4	0	3	4
総合工事業	5	10	31	21	0	15	21
職別工事業(設備工事業を除く)	7	1	1	3	0	2	0
設備工事業	7	0	2	0	0	1	4
従業員数別							
0～5人	326	66	62	43	34	50	57
6～20人	834	164	171	118	116	111	154
21人以上	1,117	157	194	163	164	183	256
サービス業(0～5人)	188	40	33	28	22	22	43
サービス業(6人以上)	792	127	164	123	127	114	137
製造業・建設業(0～20人)	638	131	126	91	80	96	114
製造業・建設業(21人以上)	659	20	104	82	85	112	187
地域別							
北海道・東北	178	38	42	24	25	16	33
関東	821	143	149	124	106	130	169
中部	577	89	106	71	79	97	135
近畿	383	66	63	59	56	61	78
中国	137	17	16	14	14	15	20
四国	50	13	33	22	20	22	22
九州・沖縄	131	9	10	6	9	4	12
規模別							
1000万円以下	1,318	247	265	165	176	199	266
1000万円超～5000万円以下	790	187	201	125	134	151	202
5000万円超～1億円以下	133	109	140	119	123	128	152
1億円超～3億円以下	36	3	4	1	1	3	24
3億円超	0	8	11	2	2	8	66

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

	(N)	一次下請けが50%超	二次下請けが50%超	三次以降の下請けが50%超	段階不明が50%超	その他
全体	4,405	3,081	503	121	135	565
	2,305	69.9	11.4	2.7	3.1	12.8
製造業全体	2,305	1,539	290	91	93	292
	84	66.8	12.6	3.9	4.0	12.7
食料品製造業	84	72	2	0	2	8
	5	85.7	2.4	0.0	2.4	9.5
飲料・たばこ・飼料製造業	5	5	0	0	0	0
	138	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	138	110	12	1	8	7
	35	79.7	8.7	0.7	5.8	5.1
木材・木製品製造業	35	26	2	1	3	3
	57	74.3	5.7	2.9	8.6	8.6
家具・装備品製造業	57	37	5	4	3	8
	51	64.9	8.8	7.0	5.3	14.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	51	36	4	2	2	8
	105	70.6	7.8	2.0	3.9	15.7
印刷・同関連業	105	71	12	2	7	13
	53	67.6	11.4	1.9	6.7	12.4
化学工業	53	42	4	0	3	4
	9	79.2	7.5	0.0	5.7	7.5
石油製品・石炭製品製造業	9	7	0	0	0	2
	137	77.8	0.0	0.0	0.0	22.2
プラスチック製品製造業	137	75	27	7	4	24
	26	54.7	19.7	5.1	2.9	17.5
ゴム製品製造業	26	10	5	3	5	3
	7	38.5	19.2	11.5	19.2	11.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	6	1	0	0	0
	56	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	56	42	5	0	1	8
	43	75.0	8.9	0.0	1.8	14.3
鉄鋼業	43	23	6	2	9	9
	37	53.5	14.0	4.7	7.0	20.9
非鉄金属製造業	37	22	8	2	1	4
	416	59.5	21.6	5.4	2.7	10.8
金属製品製造業	416	253	66	20	17	60
	153	60.8	15.9	4.8	4.1	14.4
はん用機械器具製造業	153	112	16	4	6	15
	335	73.2	10.5	2.6	3.9	9.8
生産用機械器具製造業	335	222	45	15	13	40
	69	66.3	13.4	4.5	3.9	11.9
業務用機械器具製造業	69	44	8	3	2	12
	76	63.8	11.6	4.3	2.9	17.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	76	50	12	4	4	6
	136	65.8	15.8	5.3	5.4	7.9
電気機械器具製造業	136	97	8	4	4	23
	32	71.3	5.9	2.9	2.9	16.9
情報通信機械器具製造業	32	22	3	1	1	5
	156	68.8	9.4	3.1	3.1	15.6
輸送用機械器具製造業	156	90	33	13	2	18
	89	57.7	21.2	8.3	1.3	11.5
その他の製造業	89	65	4	2	2	12
	2,056	73.0	6.7	4.5	2.2	13.5
サービス業全体	2,056	1,510	210	29	41	266
	24	73.4	10.2	1.4	2.0	12.9
通信業	24	16	1	1	1	5
	10	66.7	4.2	4.2	4.2	20.8
放送業	10	7	1	0	0	1
	513	70.0	10.0	10.0	0.0	10.0
情報サービス業	513	316	96	16	15	70
	96	61.6	18.7	3.1	2.9	13.6
映像・音声・文字情報制作業	96	78	9	1	0	8
	424	81.3	9.4	1.0	0.0	8.3
道路貨物運送業	424	335	32	3	7	47
	72	79.0	7.5	0.7	1.7	11.1
倉庫業	72	59	4	0	2	7
	59	81.9	5.6	0.0	2.8	9.7
広告業	59	46	5	1	2	5
	571	78.0	8.5	1.7	3.4	8.5
技術サービス業	571	446	35	2	10	78
	22	78.1	6.1	0.4	1.8	13.7
洗濯・理容・美容・浴場業	22	16	3	0	0	3
	265	72.7	13.6	0.0	0.0	13.6
その他の事業サービス業	265	191	24	4	4	42
	44	72.1	9.1	1.5	1.5	15.8
建設業全体	44	32	3	1	1	7
	15	72.7	6.8	2.3	2.3	15.9
総合工事業	15	9	1	1	0	4
	16	60.0	6.7	6.7	0.0	26.7
職別工事業(設備工事業を除く)	16	13	0	0	0	3
	13	81.3	0.0	0.0	0.0	18.8
設備工事業	13	10	2	0	1	0
	1,088	76.9	15.4	0.0	7.7	0.0
従業員数別	1,088	737	135	23	31	162
	1,706	67.7	12.4	2.1	2.8	14.9
0～5人	1,706	1,166	179	62	52	247
	1,611	68.3	10.5	3.6	3.0	14.5
6～20人	1,611	1,178	189	36	52	156
	596	73.1	11.7	2.2	3.2	9.7
21人以上	596	421	55	7	14	99
	1,460	70.6	9.2	1.2	2.3	16.6
サービス業(0～5人)	1,460	1,089	155	22	27	167
	1,447	74.6	10.6	1.5	1.8	11.4
サービス業(6人以上)	1,447	931	189	61	57	209
	902	64.3	13.1	4.2	3.9	14.4
製造業・建設業(0～20人)	902	640	104	31	37	90
	902	71.0	11.5	3.4	4.1	10.0
製造業・建設業(21人以上)	902	71.0	11.5	3.4	4.1	10.0
	441	324	39	14	8	58
	1,507	73.5	8.8	3.2	1.8	12.7
北海道・東北	1,507	1,058	173	38	42	196
	1,097	70.2	11.5	2.5	2.8	13.0
関東	1,097	717	149	49	37	145
	713	65.4	13.6	4.5	3.4	13.2
中部	713	530	72	8	25	78
	257	74.3	10.1	1.1	3.5	10.9
近畿	257	172	34	6	7	38
	90	66.9	13.2	2.3	2.7	14.8
中国	90	60	10	1	4	15
	300	66.7	11.1	1.1	4.4	16.7
四国	300	220	26	5	22	27
	300	73.3	8.7	1.7	4.0	12.3
九州・沖縄	300	73.3	8.7	1.7	4.0	12.3
	2,957	2,021	357	87	84	408
	1,252	68.3	12.1	2.9	2.8	13.8
1000万円以下	1,252	912	132	28	41	139
	160	72.8	10.5	2.2	3.3	11.1
1000万円超～5000万円以下	160	117	13	6	9	15
	36	73.1	8.1	3.8	5.6	9.4
5000万円超～1億円以下	36	31	1	0	1	3
	0	86.1	2.8	0.0	2.8	8.3
1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0
	0	-	-	-	-	-
3億円超	0	-	-	-	-	-

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 1. 一次下請)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	3,913	251	281	300	330	557	2,194
製造業全体	1,983	146	136	162	152	294	1,093
食料品製造業	81	4	1	4	7	9	57
飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	0	0	1	0	4
繊維工業	122	3	2	7	3	13	94
木材・木製品製造業	30	2	1	5	2	10	20
家具・装備品製造業	43	2	1	3	0	6	31
パルプ・紙・紙加工品製造業	45	3	4	2	5	9	22
印刷・同関連業	91	9	6	5	4	19	48
化学工業	48	3	1	2	4	4	37
石油製品・石炭製品製造業	9	2	0	0	0	1	6
プラスチック製品製造業	112	13	10	14	3	16	58
ゴム製品製造業	16	3	2	1	3	4	6
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0	1	0	1	1	4
窯業・土石製品製造業	54	5	2	5	6	8	28
鉄鋼業	33	1	5	4	5	3	15
非鉄金属製造業	29	3	2	2	2	2	18
金属製品製造業	342	26	29	34	37	50	168
はん用機械器具製造業	138	4	9	13	9	38	65
生産用機械器具製造業	288	24	23	19	30	46	146
業務用機械器具製造業	64	3	8	6	10	16	32
電子部品・デバイス・電子回路製造業	70	6	8	6	4	9	37
電気機械器具製造業	124	8	9	10	10	23	64
情報通信機械器具製造業	29	0	1	6	1	18	20
輸送用機械器具製造業	124	13	9	12	8	15	67
その他の製造業	79	9	1	4	8	7	50
サービス業全体	1,889	103	141	135	172	258	1,080
通信業	21	5	2	1	9	13	57
放送業	8	0	1	0	0	1	6
情報サービス業	439	23	53	47	43	59	214
映像・音声・文字情報制作業	92	2	6	6	5	12	61
道路貨物運送業	404	17	22	30	64	130	209
倉庫業	67	2	2	4	4	8	47
広告業	55	3	5	2	4	9	33
技術サービス業	542	33	35	36	73	164	300
洗濯・理容・美容・浴場業	20	3	1	0	0	2	14
その他の事業サービス業	241	19	14	17	13	27	151
建設業全体	41	2	4	3	6	5	21
総合工事業	14	4	9	7	14	12	52
職別工事業(設備工事業を除く)	16	1	0	2	1	1	11
設備工事業	11	0	1	0	3	3	4
従業員数別							
0～5人	947	61	69	80	54	110	364
6～20人	1,512	108	117	121	141	221	804
21人以上	1,454	82	95	99	135	226	817
サービス業(0～5人)	541	37	37	46	30	53	338
サービス業(6人以上)	1,348	68	104	89	142	205	742
製造業・建設業(0～20人)	1,231	90	97	113	98	179	654
製造業・建設業(21人以上)	793	73	43	52	60	145	531
地域別							
北海道・東北	408	24	33	27	36	55	233
関東	1,350	86	101	105	88	135	571
中部	928	64	73	74	84	122	511
近畿	652	38	36	48	47	107	376
中国	227	22	15	18	20	31	121
四国	81	5	8	8	8	16	36
九州・沖縄	267	12	15	20	21	29	170
規模別							
1000万円以下	2,607	168	202	216	219	359	1,443
1000万円超～5000万円以下	1,131	64	77	83	84	138	554
5000万円超～1億円以下	140	15	3	5	9	23	85
1億円超～3億円以下	35	4	0	0	2	4	25
3億円超	0	0	0	0	0	0	0

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 2. 二次下請)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	1,809	420	548	338	182	146	175
製造業全体	978	229	281	187	105	88	97
食料品製造業	12	4	5	1	2	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	1	0	0	0
繊維工業	33	9	9	3	4	1	7
木材・木製品製造業	8	25.0	37.5	12.5	12.5	0.0	12.5
家具・装備品製造業	19	4	5	5	0	2	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	7	7	5	0	1	3
印刷・同関連業	49	19	11	7	4	4	4
化学工業	12	38.8	22.4	14.3	8.2	8.2	8.2
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	25.0	8.3
プラスチック製品製造業	67	17	13	10	13	6	8
ゴム製品製造業	14	25.4	19.4	14.9	19.4	9.0	11.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	7.1	35.7	21.4	7.1	21.4	7.1
窯業・土石製品製造業	20	0	0	0	0	100.0	0
鉄鋼業	23	4	8	4	0	2	4
非鉄金属製造業	18	21.7	34.8	17.4	0.0	8.7	17.4
金属製品製造業	212	22.2	22.2	11.1	27.8	11.1	5.6
はん用機械器具製造業	72	41	68	37	20	27	19
生産用機械器具製造業	156	19.3	32.1	17.5	9.4	12.7	9.0
業務用機械器具製造業	24	27	23.6	16.7	12.5	4.2	5.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	31	49	31	14	18	13
電気機械器具製造業	56	19.8	31.4	19.8	9.0	11.5	8.3
情報通信機械器具製造業	10	20.8	25.0	20.8	16.7	12.5	4.2
輸送用機械器具製造業	82	7	9	4	8	3	1
その他の製造業	33	21.9	28.1	12.5	25.0	9.4	3.1
サービス業全体	813	188	261	154	77	56	77
通信業	9	23.1	32.1	18.9	9.5	6.9	9.5
放送業	1	44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1
情報サービス業	265	0	0	0	0	0	1
映像・音声・文字情報制作業	29	39	67	63	40	24	32
道路貨物運送業	190	14.7	25.3	23.8	15.1	9.1	12.1
倉庫業	20	6	12	2	4	3	2
広告業	18	20.7	41.4	6.9	13.8	10.3	6.9
技術サービス業	165	42	79	37	13	12	12
洗濯・理容・美容・浴場業	8	22.1	41.6	19.5	6.8	3.7	6.3
その他の事業サービス業	108	8	5	3	2	1	1
建設業全体	18	40.0	25.0	15.0	10.0	5.0	5.0
総合工事業	4	3	6	4	1	3	1
職別工事業(設備工事業を除く)	6	16.7	33.3	50.0	0.0	25.0	0.0
設備工事業	8	2	2	2	0	0	0
従業員数別							
0～5人	382	25.0	25.0	25.0	0.0	12.5	12.5
6～20人	706	64	108	75	35	44	56
21人以上	721	16.8	23.3	138	9.2	11.5	14.7
サービス業(0～5人)	186	23.8	31.3	19.5	10.1	6.1	9.2
サービス業(6人以上)	627	188	219	125	76	59	54
製造業・建設業(0～20人)	602	26.1	30.4	17.3	10.5	8.2	7.5
製造業・建設業(21人以上)	394	39	57	35	11	16	28
地域別							
北海道・東北	163	21.0	30.6	18.8	5.9	8.6	15.1
関東	623	149	204	119	66	40	49
中部	479	23.8	32.5	19.0	10.5	6.4	7.8
近畿	286	125	173	115	70	54	65
中国	108	20.8	28.7	19.1	11.6	9.0	10.8
四国	44	107	114	69	35	36	33
九州・沖縄	106	27.2	28.9	17.5	8.9	9.1	8.4
規模別							
1000万円以下	1,212	46	52	26	15	14	10
1000万円超～5000万円以下	527	28.2	31.9	16.0	9.2	8.8	6.1
5000万円超～1億円以下	61	142	184	124	63	50	80
1億円超～3億円以下	9	22.8	29.5	19.9	10.1	8.0	9.6
3億円超	0	93	140	97	53	45	51
		19.4	29.2	20.3	11.1	9.4	10.6
		77	92	45	29	21	22
		26.9	32.2	15.7	10.1	7.3	7.7
		25	26	20	12	8	14
		10	17	7	2	3	5
		22.7	38.6	15.9	4.5	6.8	11.4
		24	37	19	8	5	13
		22.6	34.9	17.9	7.5	4.7	12.3
		259	363	233	124	105	128
		21.4	30.0	19.2	10.2	8.7	10.6
		136	168	91	55	37	40
		25.8	31.9	17.3	10.4	7.0	7.6
		20	16	12	3	3	7
		32.8	26.2	19.7	4.9	4.9	11.5
		5	1	2	0	1	0
		55.6	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0
		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 3. 三次下請け)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	541	210	163	75	40	29	24
製造業全体	338	38.8	30.1	13.9	7.4	5.4	4.4
食料品製造業	1	119	101	50	29	23	16
飲料・たばこ・飼料製造業	1	35.2	29.9	14.8	8.6	6.8	4.7
繊維工業	5	0	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業	2	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	8	2	2	2	0	2	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	2	1	1	0	0	1
印刷・同関連業	13	4	4	4	0	1	0
化学工業	3	2	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	29	7	12	4	1	1	4
ゴム製品製造業	7	24.1	41.4	13.8	3.4	3.4	13.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	14.3	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	5	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業	9	3	3	2	1	0	0
非鉄金属製造業	9	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0	0.0
金属製品製造業	85	11.1	55.6	11.1	11.1	11.1	0.0
はん用機械器具製造業	14	35	24	12	7	6	1
生産用機械器具製造業	52	41.2	28.2	14.1	8.2	7.1	1.2
業務用機械器具製造業	9	5	4	3	2	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	35.7	28.6	21.4	14.3	0.0	0.0
電気機械器具製造業	16	22	14	5	1	7	3
情報通信機械器具製造業	2	42.3	26.9	9.6	1.9	13.5	5.8
輸送用機械器具製造業	37	55.6	0.0	11.1	11.1	11.1	11.1
その他の製造業	16	4	3	1	1	2	0
サービス業全体	196	36.4	27.3	9.1	9.1	18.2	0.0
通信業	4	0	0	0	0	0	0
放送業	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	84	25	33	13	6	4	3
映像・音声・文字情報制作業	4	29.8	39.3	15.5	7.1	4.8	3.6
道路貨物運送業	46	2	0	0	0	25.0	0.0
倉庫業	3	31	10	3	1	0	1
広告業	4	67.4	21.7	6.5	2.2	0.0	2.2
技術サービス業	22	1	2	0	0	0	0
洗濯・理容・美容・浴場業	2	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	27	2	0	1	0	0	1
建設業全体	7	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
総合工事業	3	13	6	4	3	1	0
職別工事業(設備工事業を除く)	4	48.1	22.2	14.8	11.1	3.7	0.0
設備工事業	0	3	2	1	0	0	1
従業員数別							
0～5人	101	29	35	17	7	5	7
6～20人	225	28.7	34.7	16.8	6.9	5.9	6.9
21人以上	215	90	59	33	20	14	9
サービス業(0～5人)	30	40.0	26.2	14.7	8.9	6.2	4.0
サービス業(6人以上)	166	91	69	25	13	9	8
製造業・建設業(0～20人)	220	42.3	32.1	11.6	6.0	4.2	3.7
製造業・建設業(21人以上)	125	10	9	4	1	2	4
北海道・東北	47	33.3	30.0	13.3	3.3	6.7	13.3
関東	185	78	51	20	10	4	3
中部	175	47.0	30.7	12.0	6.0	2.4	1.8
近畿	66	78	65	34	18	16	9
中国	30	35.5	29.5	15.5	8.2	7.3	4.1
四国	8	44	38	17	11	7	8
九州・沖縄	30	35.2	30.4	13.6	8.8	5.6	6.4
規模別							
1000万円以下	361	17	13	5	7	3	2
1000万円超～5000万円以下	162	63	65	28	14.9	6.4	4.3
5000万円超～1億円以下	17	34.1	35.1	15.1	6.5	4.9	4.3
1億円超～3億円以下	1	61	49	29	13	13	10
3億円超	0	34.9	28.0	16.6	7.4	7.4	5.7
		38	19	3	4	1	1
		57.6	28.8	4.5	6.1	1.5	1.5
		13	7	6	1	1	2
		43.3	23.3	20.0	3.3	3.3	6.7
		4	3	0	0	1	0
		50.0	37.5	0.0	0.0	12.5	0.0
		14	7	4	3	1	1
		46.7	23.3	13.3	10.0	3.3	3.3
		131	109	56	29	20	16
		36.3	30.2	15.5	8.0	5.5	4.4
		73	50	24	9	3	4
		45.1	30.9	8.6	5.6	4.9	4.9
		5	4	5	2	1	0
		29.4	23.5	29.4	11.8	5.9	0.0
		1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 4. 四次下請以降)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	119	64	29	14	3	1	8
製造業全体	85	53.8	24.4	11.8	2.5	0.8	6.7
食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	2	0	1	0	0	0	1
木材・木製品製造業	1	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	3	0	0	1	0	0	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	4	2	1	1	0	0	0
化学工業	1	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	6	4	1	0	1	0	0
ゴム製品製造業	3	2	0	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	2	1	0	1	0	0	0
鉄鋼業	3	2	0	1	0	0	0
非鉄金属製造業	2	2	0	0	0	0	0
金属製品製造業	25	13	6	4	0	0	2
はん用機械器具製造業	4	0	3	0	0	0	1
生産用機械器具製造業	11	5	2	2	1	1	0
業務用機械器具製造業	1	45.5	18.2	18.2	9.1	9.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	4	1	2	0	0	0	0
情報通信機械器具製造業	1	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	8	2	0	0	0	0	0
その他の製造業	1	62.5	25.0	0.0	0.0	0.0	12.5
サービス業全体	34	19	10	3	1	0	1
通信業	1	55.9	29.4	8.8	2.9	0.0	2.9
放送業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	15	8	6	1	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	0	53.3	40.0	6.7	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	9	0	0	0	0	0	0
倉庫業	1	5	3	0	1	0	0
広告業	1	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0	0.0
技術サービス業	1	1	0	0	0	0	0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	6	0	0	0	0	0	0
建設業全体	0	3	1	2	0	0	0
総合工事業	0	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0
従業員数別							
0～5人	14	4	4	4	1	0	1
6～20人	55	28.6	28.6	28.6	7.1	0.0	7.1
21人以上	50	29	12	5	2	1	6
サービス業(0～5人)	2	31	13	5	0	0	1
サービス業(6人以上)	32	62.0	26.0	10.0	0.0	0.0	2.0
製造業・建設業(0～20人)	52	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
製造業・建設業(21人以上)	33	18	10	2	1	0	1
地域別							
北海道・東北	9	56.3	31.3	6.3	3.1	0.0	3.1
関東	47	25	11	7	2	1	6
中部	40	48.1	21.2	13.5	3.8	1.9	11.5
近畿	13	20	8	4	0	0	1
中国	5	60.6	24.2	12.1	0.0	0.0	3.0
四国	2	66.7	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0
九州・沖縄	3	25	14	4	2	0	2
規模別							
1000万円以下	81	53.2	29.8	8.5	4.3	0.0	4.3
1000万円超～5000万円以下	30	19	2	0	0	1	2
5000万円超～1億円以下	8	47.5	25.0	20.0	0.0	2.5	5.0
1億円超～3億円以下	0	9	2	0	0	0	2
3億円超	0	69.2	15.4	0.0	0.0	0.0	15.4
		20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	40.0
	2	1	1	0	0	0	0
	3	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		3	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	81	41	18	12	3	1	6
	30	50.0	22.2	14.8	3.7	1.2	7.4
		60.0	33.3	3.3	0.0	0.0	3.3
	8	5	1	1	0	0	1
	0	62.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 5. わからない)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	420	140	105	40	10	12	113
製造業全体	285	93	68	25.0	9.5	2.4	26.9
食料品製造業	5	32.0	23.9	10.9	2.8	3.2	26.7
飲料・たばこ・飼料製造業	0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0
繊維工業	10	1	1	0	0	1	7
木材・木製品製造業	4	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	70.0
家具・装備品製造業	4	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	0	1	0	0	0	3
印刷・同関連業	16	31.3	18.8	6.3	1	6.3	31.3
化学工業	6	2	0	0	0	0	3
石油製品・石炭製品製造業	0	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0
プラスチック製品製造業	15	0	0	0	0	0	0
ゴム製品製造業	7	5	2	4	1	0	3
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	33.3	13.3	26.7	6.7	0.0	20.0
窯業・土石製品製造業	7	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	71.4
鉄鋼業	7	1	3	0	0	0	3
非鉄金属製造業	8	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	42.9
金属製品製造業	66	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	12.5
はん用機械器具製造業	18	22	18	9	1	2	14
生産用機械器具製造業	39	33.3	27.3	13.6	1.5	3.0	21.2
業務用機械器具製造業	11	4	5	3	3	0	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	17	13	9	4	1	2	10
電気機械器具製造業	18	33.3	23.1	10.4	2.6	5.1	25.6
情報通信機械器具製造業	3	54.5	9.1	18.2	0.0	9.1	9.1
輸送用機械器具製造業	12	8	5	0	0	0	4
その他の製造業	6	47.1	29.4	0.0	0.0	0.0	23.5
サービス業全体	134	47	37	9	2	3	36
通信業	2	35.1	27.6	6	1.5	2.2	26.9
放送業	0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
情報サービス業	50	19	15	1	1	1	13
映像・音声・文字情報制作業	3	38.0	30.0	2.0	2.0	2.0	26.0
道路貨物運送業	34	1	2	0	0	0	0
倉庫業	4	12	12	3	1	1	5
広告業	5	35.3	35.3	8.8	2.9	2.9	14.7
技術サービス業	17	1	1	0	0	0	2
洗濯・理容・美容・浴場業	0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
その他の事業サービス業	19	2	0	1	0	0	2
建設業全体	1	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0
設備工事業	1	0	0	0	0	0	1
従業員数別							
0～5人	76	19	25.0	9.2	2.6	4	25
6～20人	175	55	45	23	4	4	44
21人以上	169	66	41	10	4	4	44
サービス業(0～5人)	28	39.1	24.3	5.9	2.4	2.4	26.0
サービス業(6人以上)	106	5	7	2	1	1	12
製造業・建設業(0～20人)	181	17.9	25.0	7.1	3.6	3.6	42.9
製造業・建設業(21人以上)	105	42	30	1	2	2	24
地域別							
北海道・東北	30	39.6	28.3	6.6	0.9	1.9	22.6
関東	143	52	46	26	5	6	46
中部	117	28.7	25.4	14.4	2.8	3.3	25.4
近畿	80	41	22	5	3	3	31
中国	20	39.0	21.0	4.8	2.9	2.9	29.5
四国	9	12	9	3	1	0	23.3
九州・沖縄	21	40.0	30.0	11.1	0.0	11.1	33.3
規模別							
1000万円以下	258	3	3	3	0	2	10
1000万円超～5000万円以下	137	14.3	14.3	14.3	0.0	9.5	47.6
5000万円超～1億円以下	22	75	69	30	6	8	70
1億円超～3億円以下	3	29.1	26.7	11.6	2.3	3.1	27.1
3億円超	0	52	34	10	2.9	2.2	24.8

【問 1】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度

	(N)	10%以下	10%超～20%	20%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	5,474	582	739	833	1,085	859	576	800
		10.6	13.5	15.2	19.8	15.7	10.5	14.6
製造業全体	2,976	260	400	444	594	489	323	466
		8.7	13.4	14.9	20.0	16.4	10.9	15.7
食料品製造業	134	28	18	17	18	18	10	25
		20.9	13.4	12.7	13.4	13.4	7.5	18.7
飲料・たばこ・飼料製造業	11	3	3	1	1	2	0	1
		27.3	27.3	9.1	9.1	18.2	0.0	9.1
繊維工業	184	17	29	31	29	22	18	38
		9.2	15.8	16.8	15.8	12.0	9.8	20.7
木材・木製品製造業	55	5	8	9	16	6	3	8
		9.1	14.5	16.4	29.1	10.9	5.5	14.5
家具・装備品製造業	69	8	9	8	11	15	12	6
		11.6	13.0	11.6	15.9	21.7	17.4	8.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	4	25	13	5	7	7	10.3
		5.9	36.8	19.1	7.4	10.3	10.3	14.4
印刷・同関連業	135	31	21	17	24	21	7	14
		23.0	15.6	12.6	17.8	15.6	5.2	10.4
化学工業	78	17	16	8	8	6	4	19
		21.8	20.5	10.3	10.3	7.7	5.1	24.4
石油製品・石炭製品製造業	9	1	2	1	2	0	1	2
		11.1	22.2	11.1	22.2	0.0	11.1	22.2
プラスチック製品製造業	179	12	22	24	31	44	19	19
		6.7	12.3	13.4	24.6	17.3	10.6	15.1
ゴム製品製造業	35	3	4	6	9	6	2	5
		8.6	11.4	17.1	25.7	17.1	5.7	14.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1	1	0	3	2	3	1
		9.1	9.1	0.0	27.3	18.2	27.3	9.1
窯業・土石製品製造業	74	11	13	12	12	9	9	12
		14.9	17.6	16.2	16.2	6.8	12.2	16.2
鉄鋼業	57	5	11	12	11	4	7	4
		8.8	19.3	21.1	19.3	12.3	7.0	12.3
非鉄金属製造業	48	2	5	10	9	8	6	8
		4.2	10.4	20.8	18.8	16.7	12.5	16.7
金属製品製造業	530	40	74	93	117	92	58	56
		7.5	14.0	17.5	22.1	17.4	10.9	10.6
はん用機械器具製造業	191	6	20	25	44	39	29	28
		3.1	10.5	13.1	23.0	20.4	15.2	14.7
生産用機械器具製造業	411	29	57	56	93	72	50	54
		7.1	13.9	13.6	22.6	17.5	12.2	13.1
業務用機械器具製造業	79	8	7	16	12	12	12	12
		10.1	8.9	20.3	15.2	15.2	15.2	15.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	4	6	17	22	18	9	24
		4.0	6.9	16.8	21.8	17.8	8.9	23.8
電気機械器具製造業	169	7	19	25	34	20	20	17
		4.1	11.2	14.8	20.1	20.1	11.8	17.8
情報通信機械器具製造業	43	3	4	5	9	7	3	12
		7.0	9.3	11.6	20.9	16.3	7.0	27.9
輸送用機械器具製造業	192	4	6	18	44	40	27	53
		2.1	3.1	9.4	22.9	20.8	14.1	27.6
その他の製造業	113	11	19	20	17	19	10	17
		9.7	16.8	17.7	15.0	16.8	8.8	15.0
サービス業全体	2,448	314	331	380	481	365	248	329
		12.8	13.5	15.5	19.6	14.9	10.1	13.4
通信業	28	5	2	3	6	4	2	6
		17.9	7.1	10.7	21.4	14.3	7.1	21.4
放送業	12	5	0	2	1	1	2	1
		41.7	0.0	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3
情報サービス業	580	48	75	86	146	114	57	54
		8.3	12.9	14.8	25.2	19.7	9.8	9.3
映像・音声・文字情報制作業	118	19	12	15	22	19	14	17
		16.1	10.2	12.7	18.6	16.1	11.9	14.4
道路貨物運送業	504	23	60	74	107	88	62	90
		4.6	11.9	14.7	21.2	17.5	12.3	17.9
倉庫業	97	9	15	13	9	18	9	15
		9.3	16.5	13.4	18.6	9.3	7.2	25.8
広告業	75	15	6	14	15	9	11	5
		20.0	8.0	18.7	20.0	12.0	14.7	6.7
技術サービス業	658	113	99	118	116	84	58	70
		17.2	15.0	17.9	17.6	12.8	8.8	10.6
洗濯・理容・美容・浴場業	35	13	3	7	5	5	2	6
		37.1	8.6	20.0	5.7	5.7	5.7	17.6
その他の事業サービス業	341	64	58	48	35	35	33	55
		18.8	17.0	14.1	14.1	10.3	9.7	16.1
建設業全体	50	8	8	9	10	5	5	5
		16.0	16.0	18.0	20.0	10.0	10.0	10.0
総合工事業	18	5	5	4	1	3	0	0
		27.8	27.8	22.2	5.6	16.7	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	19	3	1	4	1	1	2	2
		15.8	5.3	21.1	31.6	5.3	10.5	10.5
設備工事業	13	0	2	1	3	1	3	3
		0.0	15.4	7.7	23.1	7.7	23.1	23.1
従業員数別								
0～5人	1,424	147	134	223	290	215	168	247
		10.3	9.4	15.7	20.4	15.1	11.8	17.3
6～20人	21280	231	317	328	419	338	224	271
		10.9	14.9	15.4	19.7	15.9	10.5	12.7
21人以上	1,922	204	282	282	376	306	184	282
		10.6	15.0	14.7	19.6	15.9	9.6	14.7
サービス業(0～5人)	728	94	73	109	102	102	78	122
		12.9	10.0	15.0	20.6	14.0	10.7	16.8
サービス業(6人以上)	1,720	220	258	271	331	263	170	207
		12.8	15.0	15.8	19.2	15.3	9.9	12.0
製造業・建設業(0～20人)	1,929	159	245	300	398	327	215	285
		8.2	12.7	15.6	20.6	17.0	11.1	14.8
製造業・建設業(21人以上)	1,097	109	163	153	206	167	113	186
		9.9	14.9	13.9	18.8	15.2	10.3	17.0
地域別								
北海道・東北	543	75	72	80	100	81	47	88
		13.8	13.3	14.7	18.4	14.9	8.7	16.2
関東	1,858	175	243	287	378	304	205	266
		9.4	13.1	15.4	20.3	16.4	11.0	14.3
中部	1,344	129	147	192	282	228	152	214
		9.6	10.9	14.3	21.0	17.0	11.3	15.9
近畿	881	102	155	133	165	133	86	107
		11.6	17.6	15.1	18.7	15.1	9.8	12.1
中国	334	33	46	56	68	45	36	50
		9.9	13.8	16.8	20.4	13.5	10.8	15.0
四国	122	14	23	15	20	9	9	13
		11.5	18.9	12.3	16.4	7.2	7.4	16.4
九州・沖縄	392	54	53	70	72	47	41	55
		13.8	13.5	17.9	18.4	12.0	10.5	14.0
規模別								
1000万円以下	3,747	360	478	576	739	594	421	579
		9.6	12.8	15.4	19.7	15.9	11.2	15.5
1000万円超～5000万円以下	1,490	183	217	230	312	236	141	171
		12.3	14.6	15.4	20.9	15.8	9.5	11.5
5000万円超～1億円以下	193	30	38	24	30	24	11	36
		15.5	19.7	12.4	15.5	12.4	5.7	18.7
1億円超～3億円以下	44	9	6	3	4	5	3	14
		20.5	13.6	6.8	9.1	11.4	6.8	31.8
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 1】(2)②取引額の最も多い親事業者の資本金

	(N)	個人	1000万円以下	1000万円超 ～5000万円以下	5000万円超 ～1億円以下	1億円超 ～3億円以下	3億円超 ～10億円以下	10億円超
全体	5,277	57	318	1,219	697	540	642	1,804
製造業全体	2,862	27	165	635	380	261	333	1,061
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	121	5	12	27	19	10	9	39
繊維工業	177	1	22	53	25	21	10	44
木材・木製品製造業	47	0	6	15	7	3	4	12
家具・装備品製造業	66	5	6	19	11	5	8	12
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	0	2	20	10	6	6	24
印刷・同関連業	126	2	10	29	14	8	8	35
化学工業	77	2	2	14	6	4	9	40
石油製品・石炭製品製造業	11	0	0	2	2	0	0	7
プラスチック製品製造業	178	1	11	48	22	15	20	63
ゴム製品製造業	35	0	3	7	1	4	4	10
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	0	3	3	0	0	1	3
窯業・土石製品製造業	72	1	7	15	9	9	8	23
鉄鋼業	55	0	14	5	14	9	11	20
非鉄金属製造業	47	0	4	10	2	9	3	19
金属製品製造業	503	3	27	113	65	54	64	177
はん用機械器具製造業	186	0	5	22	13	10	12	35
生産用機械器具製造業	396	0	16	74	48	38	54	166
業務用機械器具製造業	76	0	1	22	8	4	14	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	96	0	3	20	13	9	8	43
電気機械器具製造業	164	1	5	28	11	25	7	48
情報通信機械器具製造業	42	0	3	5	2	4	9	19
輸送用機械器具製造業	188	2	4	30	21	19	25	87
その他の製造業	110	1	2	16	11	10	13	46
サービス業全体	2,367	29	150	574	311	274	306	723
通信業	27	0	1	4	5	3	5	9
放送業	12	0	3	14	3	2	18	33
情報サービス業	570	1	28	83	25	16	83	167
映像・音声・文字情報制作業	113	2	6	26	10	15	18	38
道路貨物運送業	491	0	19	104	83	76	70	139
倉庫業	93	0	3	21	16	15	14	44
広告業	72	2	5	19	11	11	11	17
技術サービス業	637	8	60	214	77	68	54	156
洗濯・理容・美容・浴場業	35	4	6	10	6	2	1	20
その他の事業サービス業	317	12	17	28	17	29	29	83
建設業全体	48	1	3	10	6	5	3	20
総合工事業	18	0	1	6	3	1	1	6
職別工事業(設備工事業を除く)	17	1	2	4	2	5	3	33
設備工事業	13	0	0	0	1	2	1	9
従業員数別								
0～5人	1,338	38	177	453	186	124	120	240
6～20人	2,046	13	111	534	295	218	255	620
21人以上	1,893	6	30	232	216	198	287	944
サービス業(0～5人)	694	23	91	230	89	63	66	132
サービス業(6人以上)	1,673	3	13	33	12	9	9	19
製造業・建設業(0～20人)	1,828	4	35	206	133	126	143	353
製造業・建設業(21人以上)	1,082	24	149	528	267	175	195	490
地域別								
北海道・東北	520	10	39	166	77	58	52	118
関東	1,804	16	106	364	216	183	244	675
中部	1,299	8	69	300	166	137	162	457
近畿	847	11	49	185	117	79	104	302
中国	324	5	20	82	50	29	38	100
四国	117	1	6	25	15	9	11	30
九州・沖縄	366	4	29	102	57	38	26	110
規模別								
1000万円以下	3,578	51	293	997	489	378	408	962
1000万円超～5000万円以下	1,462	14	82	279	137	106	114	269
5000万円超～1億円以下	193	0	6	21	13	149	208	669
1億円超～3億円以下	44	0	0	0	2	4	3	38
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 1】(2)③過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたこと

	(N)	最大取引先(第一位)親事業者を変えたことがない	1回変えた	2回変えた	3回変えた	4回以上変えた
全体	5,429	4,675	467	154	56	77
		86.1	8.6	2.8	1.0	1.4
製造業全体	2,955	2,599	214	80	30	32
		88.0	7.2	2.7	1.0	1.1
食料品製造業	129	120	9	0	0	0
		93.0	7.0	0.0	0.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	13	12	0	0	1	0
		92.3	0.0	0.0	7.7	0.0
繊維工業	183	158	20	5	0	0
		86.3	10.9	2.7	0.0	0.0
木材・木製品製造業	53	49	4	0	0	0
		92.5	7.5	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	67	57	7	2	1	0
		85.1	10.4	3.0	1.5	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	69	60	7	0	0	0
		87.0	10.1	2.9	0.0	0.0
印刷・同関連業	133	121	6	5	1	0
		91.0	4.5	3.8	0.8	0.0
化学工業	75	65	7	0	2	1
		86.7	9.3	0.0	2.7	1.3
石油製品・石炭製品製造業	10	10	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	181	166	7	7	1	0
		91.7	3.9	3.9	0.6	0.0
ゴム製品製造業	36	32	2	2	0	0
		88.9	5.6	5.6	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	11	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	74	67	3	2	2	0
		90.5	4.1	2.7	0.0	2.7
鉄鋼業	58	51	4	1	2	0
		87.9	6.9	1.7	3.4	0.0
非鉄金属製造業	46	42	0	1	2	1
		91.3	0.0	2.2	4.3	2.2
金属製品製造業	520	453	39	11	8	9
		87.1	7.5	2.1	1.5	1.7
はん用機械器具製造業	193	179	9	2	1	1
		92.7	4.7	1.0	1.0	0.5
生産用機械器具製造業	401	332	38	16	3	12
		82.8	9.5	4.0	0.7	3.0
業務用機械器具製造業	79	68	6	3	0	2
		86.1	7.6	3.8	0.0	2.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	87	9	3	1	1
		86.1	8.9	3.0	1.0	1.0
電気機械器具製造業	169	153	8	3	2	1
		90.5	4.7	3.0	1.2	0.6
情報通信機械器具製造業	44	33	5	3	2	1
		75.0	11.4	6.8	4.5	2.3
輸送用機械器具製造業	196	179	13	4	0	0
		91.3	6.6	2.0	0.0	0.0
その他の製造業	114	94	11	6	2	1
		82.5	9.6	5.3	1.6	0.9
サービス業全体	2,426	2,032	251	74	25	44
		83.8	10.3	3.1	1.0	1.8
通信業	30	24	3	1	0	2
		80.0	10.0	3.3	0.0	6.7
放送業	12	12	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	570	448	70	32	9	11
		78.6	12.3	5.6	1.6	1.9
映像・音声・文字情報制作業	116	100	11	4	1	0
		86.2	9.5	3.4	0.9	0.0
道路貨物運送業	510	463	37	7	0	3
		90.8	7.3	1.4	0.0	0.6
倉庫業	101	88	9	2	1	1
		87.1	8.9	1.0	2.0	1.0
広告業	72	58	11	1	0	2
		80.6	15.3	1.4	0.0	2.8
技術サービス業	636	504	79	22	13	18
		79.2	12.4	3.5	2.0	2.8
洗濯・理容・美容・浴場業	41	35	4	1	0	1
		85.4	9.6	2.4	0.0	2.4
その他の事業サービス業	338	300	27	9	6	6
		88.8	8.0	1.5	0.0	1.8
建設業全体	48	44	2	0	1	1
		91.7	4.2	0.0	2.1	2.1
総合工事業	18	17	1	0	0	0
		94.4	5.6	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	18	16	0	0	0	1
		88.9	0.0	0.0	5.6	5.6
設備工事業	12	11	1	0	0	0
		91.7	8.3	0.0	0.0	0.0
従業員数別						
0～5人	1,424	1,201	166	35	8	14
		84.3	11.7	2.5	0.6	1.0
6～20人	2,105	1,809	166	60	28	42
		85.9	7.9	2.9	1.3	2.0
21人以上	1,900	1,665	135	59	20	21
		87.6	7.1	3.1	1.1	1.1
サービス業(0～5人)	728	596	98	21	3	10
		81.9	13.5	2.9	0.4	1.4
サービス業(6人以上)	1,698	1,436	153	53	22	34
		84.6	9.0	3.1	1.3	2.0
製造業・建設業(0～20人)	1,915	1,690	142	47	19	17
		88.3	7.4	2.5	1.0	0.9
製造業・建設業(21人以上)	1,088	953	74	33	12	16
		87.6	6.8	3.0	1.1	1.5
地域別						
北海道・東北	543	469	56	7	5	6
		86.4	10.3	1.3	0.9	1.1
関東	1,846	1,549	170	72	26	29
		83.9	9.2	3.9	1.4	1.6
中部	1,335	1,173	110	27	11	14
		87.9	8.2	2.0	0.8	1.0
近畿	873	755	68	27	11	12
		86.5	7.8	3.1	1.3	1.4
中国	327	285	25	9	1	7
		87.2	7.6	2.8	0.3	2.1
四国	120	108	8	3	0	1
		90.0	6.7	2.5	0.0	0.8
九州・沖縄	385	336	30	9	2	8
		87.3	7.8	2.3	0.5	2.1
規模別						
1000万円以下	3,720	3,193	338	102	38	49
		85.8	9.1	2.7	1.0	1.3
1000万円超～5000万円以下	1,469	1,274	116	43	14	22
		86.7	7.9	2.9	1.0	1.5
5000万円超～1億円以下	194	166	12	9	2	5
		85.6	6.2	4.6	1.0	2.6
1億円超～3億円以下	46	42	0	0	0	0
		91.3	2.2	0.0	4.3	2.2
3億円超	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-

【問 1】 (3)総売上高の変化（平成 25 年と平成 26 年の比較）

	(N)	増えた	減った	あまり変わらない
全体	5,703	2,007	1,501	2,195
		35.2	26.3	38.5
製造業全体	3,068	1,116	842	1,110
		36.4	27.4	36.2
食料品製造業	146	47.1	43	56
		32.2	29.5	38.4
飲料・たばこ・飼料製造業	19	6	4	9
		31.6	21.1	47.4
繊維工業	190	52	59	79
		27.4	31.1	41.6
木材・木製品製造業	58	21	21	23
		24.1	36.2	39.7
家具・装備品製造業	69	19	24	26
		27.5	34.8	37.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	69	14	29	26
		20.3	42.0	37.7
印刷・同関連業	143	36	58	49
		25.2	40.6	34.3
化学工業	80	34	18	28
		42.5	22.5	35.0
石油製品・石炭製品製造業	11	2	2	7
		18.2	18.2	63.6
プラスチック製品製造業	180	68	53	59
		37.8	29.4	32.8
ゴム製品製造業	35	12	10	13
		34.3	28.6	37.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	2	5	5
		16.7	41.7	41.7
窯業・土石製品製造業	81	27	24	30
		33.3	29.6	37.0
鉄鋼業	60	27	7	26
		45.0	11.7	43.3
非鉄金属製造業	47	16	12	19
		34.0	25.5	40.4
金属製品製造業	530	209	123	198
		39.4	23.2	37.4
はん用機械器具製造業	195	82	47	68
		42.1	24.1	33.8
生産用機械器具製造業	429	178	96	155
		41.5	22.4	36.1
業務用機械器具製造業	83	24	24	35
		28.9	28.9	42.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	39	36	25
		39.0	36.0	25.0
電気機械器具製造業	170	68	46	58
		38.8	27.1	34.1
情報通信機械器具製造業	42	16	8	18
		38.1	19.0	42.9
輸送用機械器具製造業	199	85	50	64
		42.7	25.1	32.2
その他の製造業	120	41	43	36
		34.2	35.8	30.0
サービス業全体	2,585	873	645	1,067
		33.8	25.0	41.3
通信業	33	7	8	18
		21.2	24.2	54.5
放送業	23	7	6	16
		4.3	26.1	69.6
情報サービス業	591	226	136	229
		38.2	23.0	38.7
映像・音声・文字情報制作業	130	32	47	51
		24.6	36.2	39.2
道路貨物運送業	524	206	113	205
		39.3	21.6	39.1
倉庫業	112	35	22	55
		31.3	19.6	49.1
広告業	80	23	22	35
		28.8	27.5	43.8
技術サービス業	686	225	180	281
		32.8	26.2	41.0
洗濯・理容・美容・浴場業	50	13	18	19
		26.0	36.0	38.0
その他の事業サービス業	356	105	93	158
		29.5	26.1	44.4
建設業全体	50	18	14	18
		36.0	28.0	36.0
総合工事業	19	5	3	11
		26.3	15.8	57.9
職別工事業（設備工事業を除く）	19	8	7	4
		42.1	36.8	21.1
設備工事業	12	5	4	3
		41.7	33.3	25.0
従業員数別				
0～5人	1,525	393	482	670
		25.8	30.3	43.9
6～20人	2,202	771	572	859
		35.0	26.0	39.0
21人以上	1,976	843	467	666
		42.7	23.6	33.7
サービス業（0～5人）	796	206	223	367
		25.9	28.0	46.1
サービス業（6人以上）	1,789	667	422	700
		37.3	23.6	39.1
製造業・建設業（0～20人）	1,996	659	567	770
		33.0	28.4	38.6
製造業・建設業（21人以上）	1,122	475	289	358
		42.3	25.8	31.9
地域別				
北海道・東北	578	183	169	226
		31.7	29.2	39.1
関東	1,909	651	530	728
		34.1	27.8	38.1
中部	1,396	525	337	534
		37.6	24.1	38.3
近畿	918	322	250	346
		35.1	27.2	37.7
中国	354	142	75	137
		40.1	21.2	38.7
四国	131	38	30	63
		29.0	22.9	48.1
九州・沖縄	417	146	110	161
		35.0	26.4	38.6
規模別				
1000万円以下	3,898	1,280	1,033	1,585
		32.8	26.5	40.7
1000万円超～5000万円以下	1,550	617	404	529
		39.8	26.1	34.1
5000万円超～1億円以下	208	84	60	64
		40.4	28.8	30.8
1億円超～3億円以下	47	26	4	17
		55.3	8.5	36.2
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問1】(3)増えた場合の％
(「増えた」と回答)

	(N)	10%以内上昇	10%超～30%上昇	30%超～50%上昇	50%超～70%上昇	70%超～90%上昇	90%超上昇
全体	1,896	1,042	642	99	19	8	86
製造業全体	1,051	568	387	52	10	0.4	4.5
食料品製造業	43	31	6	2	0	0.5	3.4
飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	1	0	0	0	0
繊維工業	49	31	14	1	0	0	3
木材・木製品製造業	14	6	4	0	0	0	0
家具・装備品製造業	18	12	6	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	9	3	0	0	0	1
印刷・同関連業	33	25	6	0	0	0	2
化学工業	34	24	8	1	0	0	1
石油製品・石炭製品製造業	2	2	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	66	37	26	2	0	0	1
ゴム製品製造業	12	5	6	0	0	0	1.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	23	14	9	0	0	0	0
鉄鋼業	26	13	13	0	0	0	0
非鉄金属製造業	13	9	3	0	0	0	0
金属製品製造業	198	99	81	9	2	1	6
はん用機械器具製造業	75	24	41	5	3	0	2
生産用機械器具製造業	167	78	66	12	3	3	5
業務用機械器具製造業	23	10	11	2	1.8	1.8	3.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	38	22	11	2	1	0	2
電気機械器具製造業	60	31	20	4	1	1	3
情報通信機械器具製造業	16	9	3	2	0	0	0
輸送用機械器具製造業	84	46	35	1	0	0	2
その他の製造業	38	24	10	3	0	0	1
サービス業全体	827	467	246	52	8	3	51
通信業	7	56.5	29.7	6.3	1.0	0.4	0.2
放送業	1	42.9	0	14.3	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	218	111	70	15	3	2	17
映像・音声・文字情報制作業	30	50.9	32.1	6.9	1.4	0.9	7.8
道路貨物運送業	195	18	8	2	0	0	2
倉庫業	32	131	46	9	0	0	9
広告業	22	67.2	23.6	4.6	0.0	0.0	4.6
技術サービス業	211	24	8	0	0	0	0
洗濯・理容・美容・浴場業	12	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	99	11	7	1	0	0	3
建設業全体	18	50.0	20.0	0.0	0.0	0.0	13.6
総合工事業	5	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	8	3	4	0	0	0	1
設備工事業	5	2	3	0	0	0	0
0～5人	367	166	31	33	0.0	0.0	28
6～20人	730	45.2	35.7	9.0	1.4	0.8	7.9
21人以上	799	389	253	42	9	5	32
サービス業(0～5人)	194	53.3	34.7	5.8	1.2	0.7	4.4
サービス業(6人以上)	633	487	258	24	5	0	25
製造業・建設業(0～20人)	616	61.0	32.3	3.0	0.6	0.0	3.1
製造業・建設業(21人以上)	453	90	64	18	2	2	18
北海道・東北	170	46.4	33.0	9.3	1.0	1.0	9.3
関東	629	377	182	34	6	1	33
中部	498	59.6	28.8	5.4	0.9	0.2	5.2
近畿	299	314	228	35	8	5	26
中国	132	51.0	37.0	5.7	1.3	0.8	4.2
四国	34	261	168	12	3	0	9
九州・沖縄	134	57.6	37.1	2.6	0.7	0.0	2.0
1000万円以下	1,200	92	57	7	3	0	10
1000万円超～5000万円以下	592	54.1	33.5	4.1	1.8	0.6	5.9
5000万円超～1億円以下	80	341	218	35	5	2	28
1億円超～3億円以下	24	54.2	34.7	5.6	0.8	0.3	4.5
3億円超	0	277	176	24	5	3	13
1000万円以下	1,200	55.6	35.3	4.8	1.0	0.6	2.6
1000万円超～5000万円以下	592	177	92	10	1	1	18
5000万円超～1億円以下	80	59.2	30.8	3.3	0.3	0.3	6.0
1億円超～3億円以下	24	56.8	33.3	4.6	0.8	0.8	3.8
3億円超	0	17	11	3	1	0	2
1000万円以下	1,200	50.0	32.4	8.8	2.9	0.0	5.9
1000万円超～5000万円以下	592	63	44	14	3	0	10
5000万円超～1億円以下	80	47.0	32.8	10.4	2.2	0.0	7.5
1億円超～3億円以下	24	631	422	63	12	7	65
3億円超	0	52.6	35.2	5.3	1.0	0.6	5.4
1000万円以下	1,200	345	199	33	7	1	33
1000万円超～5000万円以下	592	58.3	31.9	5.6	1.2	0.2	2.9
5000万円超～1億円以下	80	48	26	3	0	0	3
1億円超～3億円以下	24	60.0	32.5	3.8	0.0	0.0	3.8
3億円超	0	18	5	0	0	0	1
1000万円以下	1,200	75.0	20.8	0.0	0.0	0.0	4.2
1000万円超～5000万円以下	592	0	0	0	0	0	0
5000万円超～1億円以下	80	0	0	0	0	0	0
1億円超～3億円以下	24	0	0	0	0	0	0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0

【問1】(3)減った場合の％
(「減った」と回答)

	(N)	10%以内低下	10%超～30%低下	30%超～50%低下	50%超～70%低下	70%超～90%低下	90%超低下
全体	1,365	691	535	99	19	12	9
製造業全体	766	50.6	39.2	7.3	1.4	0.9	0.7
食料品製造業	35	38.7	30.3	5.7	1.0	0.4	0.5
飲料・たばこ・飼料製造業	1	50.5	39.6	7.2	1.3	0.5	0.7
繊維工業	52	22	9	2	1	0	1
木材・木製品製造業	19	62.9	25.7	5.7	2.9	0.0	2.9
家具・装備品製造業	23	0	1	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	26	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	51	25	21	4	0	2	0
化学工業	15	48.1	40.4	7.7	0.0	3.8	0.0
石油製品・石炭製品製造業	2	10	8	1	0	0	0
プラスチック製品製造業	49	52.6	42.1	5.3	0.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	9	10	12	1	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	43.5	52.2	4.3	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	21	20	6	0	0	0	0
鉄鋼業	7	76.9	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	11	31	14	3	1	0	0
金属製品製造業	112	63.3	28.6	6.1	2.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	43	5	4	0	0	0	0
生産用機械器具製造業	87	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	23	2	3	0	0	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	45	14	5	0	2	0	0
情報通信機械器具製造業	6	66.7	23.8	0.0	9.5	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	47	4	3	0	0	0	0
その他の製造業	42	57.1	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業全体	588	0	2	0	0	0	0
通信業	5	63.6	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1
放送業	5	58	45	8	1	0	0
情報サービス業	129	51.8	40.2	7.1	0.9	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	43	19	21	2	0	0	1
道路貨物運送業	106	44.2	48.8	4.7	0.0	0.0	2.3
倉庫業	19	39	39	7	2	0	0
広告業	19	44.8	44.8	8.0	2.3	0.0	0.0
技術サービス業	165	12	2	2	8.7	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	15	30.4	52.2	8.7	8.7	0.0	0.0
その他の事業サービス業	82	13	17	3	1	0	1
建設業全体	11	37.1	48.6	8.6	2.9	0.0	2.9
総合工事業	2	20	20	3	0	1	1
職別工事業(設備工事業を除く)	5	44.4	44.4	6.7	0.0	2.2	2.2
設備工事業	4	2	1	0	0	0	0
0～5人	405	33.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
6～20人	524	298	230	40	9	7	4
21人以上	436	50.7	39.1	6.8	1.5	1.2	0.7
サービス業(0～5人)	196	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
サービス業(6人以上)	392	4	0	1	0	0	0
製造業・建設業(0～20人)	505	80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
製造業・建設業(21人以上)	272	55	57	9	3	3	2
北海道・東北	149	42.6	44.2	7.0	2.3	2.3	1.6
関東	483	23	15	3	1	0	0
中部	306	53.5	34.9	7.0	2.3	2.3	0.0
近畿	236	12	31	0	0	1	2
中国	68	67.9	29.2	0.0	0.0	0.9	1.9
四国	27	11	5	2	0	1	0
九州・沖縄	96	57.9	26.3	10.5	0.0	5.3	0.0
1000万円以下	930	8	10	0	1	0	0
1000万円超～5000万円以下	374	42.1	52.6	0.0	5.3	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	57	81	50	20	3	0	0
1億円超～3億円以下	4	37.0	48.5	12.1	1.8	0.6	0.0
3億円超	0	7	7	1	0	0	0
		46.7	46.7	6.7	0.0	0.0	0.0
		55	23	4	0	0	0
		67.1	28.0	4.9	0.0	0.0	0.0
		6	2	2	0	1	0
		54.5	18.2	18.2	0.0	9.1	0.0
		0	0	0	0	0	0
		3	1	0	0	1	0
		60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0
		2	1	1	0	0	0
		50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
		142	186	51	12	0	5
		35.1	45.9	12.6	3.0	2.2	1.2
		262	224	30	4	1	3
		50.0	42.7	5.7	0.8	0.2	0.6
		287	125	18	3	2	1
		65.8	28.7	4.1	0.7	0.5	0.2
		69	88	23	7	6	3
		35.2	44.9	11.7	3.6	3.1	1.5
		229	142	17	2	1	1
		58.4	36.2	4.3	0.5	0.3	0.3
		222	224	43	8	3	5
		44.0	44.4	8.5	1.6	0.6	1.0
		171	81	16	2	2	0
		62.9	29.8	5.9	0.7	0.7	0.0
		72	63	9	4	0	1
		48.3	42.3	6.0	2.7	0.0	0.7
		233	192	44	5	5	4
		48.2	39.8	9.1	1.0	1.0	0.8
		157	118	19	5	4	3
		51.3	38.6	6.2	1.6	1.3	1.0
		133	81	17	3	2	0
		56.4	34.3	7.2	1.3	0.8	0.0
		35	28	2	0	0	0
		51.5	41.2	2.9	2.9	0.0	1.5
		16	11	0	0	0	0
		59.3	40.7	0.0	0.0	0.0	0.0
		45	42	8	0	1	0
		46.9	43.8	8.3	0.0	1.0	0.0
		423	404	73	16	7	7
		45.5	43.4	7.8	1.7	0.8	0.8
		231	111	22	3	5	2
		61.8	29.7	5.9	0.8	1.3	0.5
		34	19	4	0	0	0
		59.6	33.3	7.0	0.0	0.0	0.0
		3	1	0	0	0	0
		75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 1】 (4) 貴社の従業員

	(N)	5人以下	6～20人	21人以上
全体	5,890	1,519	2,186	2,185
製造業全体	3,152	698	1,219	1,235
食料品製造業	147	43	38.7	39.2
飲料・たばこ・飼料製造業	19	5	8	6
繊維工業	201	58	42.1	31.6
木材・木製品製造業	64	28	80	63
家具・装備品製造業	67	43.8	39.1	31.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	72	23	18	11
印刷・同関連業	146	34.3	26.9	17.2
化学工業	83	14	32	26
石油製品・石炭製品製造業	13	19.4	44.4	38.8
プラスチック製品製造業	186	39	51	28
ゴム製品製造業	36	26.7	34.9	36.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	21	26	56
窯業・土石製品製造業	86	25.3	31.3	38.4
鉄鋼業	62	3	5	36
非鉄金属製造業	49	23.1	38.5	43.4
金属製品製造業	542	51	65	5
はん用機械器具製造業	199	27.4	34.9	38.5
生産用機械器具製造業	436	3	17	70
業務用機械器具製造業	84	8.3	34.9	37.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	104	4	17	16
電気機械器具製造業	174	4	47.2	44.4
情報通信機械器具製造業	44	33.3	41.7	25.0
輸送用機械器具製造業	201	16	40	30
その他の製造業	125	18.6	46.5	34.9
サービス業全体	2,687	805	945	937
通信業	37	30.0	35.2	34.9
放送業	25	16	15	6
情報サービス業	607	43.2	40.5	16.2
映像・音声・文字情報制作業	137	15	7	3
道路貨物運送業	536	60.0	28.0	12.0
倉庫業	115	152	235	220
広告業	84	25.0	38.7	36.2
技術サービス業	717	48	53	36
洗濯・理容・美容・浴場業	57	35.0	38.7	26.3
その他の事業サービス業	372	49	185	302
建設業全体	51	9.1	34.5	56.3
総合工事業	20	25	40	50
職別工事業(設備工事業を除く)	18	21.7	34.8	43.5
設備工事業	13	36	33	15
0～5人	1,593	42.9	39.3	17.9
6～20人	2,292	342	255	120
21人以上	2,005	47.7	35.6	16.7
サービス業(0～5人)	835	25	16	16
サービス業(6人以上)	1,852	43.9	28.1	28.1
製造業・建設業(0～20人)	2,068	97	106	169
製造業・建設業(21人以上)	1,135	26.1	28.5	45.4
北海道・東北	594	16	22	13
関東	1,959	31.4	43.1	25.5
中部	1,434	6	10	4
近畿	957	30.0	50.0	20.0
中国	367	6	8	4
四国	139	33.3	44.4	22.2
九州・沖縄	440	4	4	5
1000万円以下	4,034	30.8	30.8	38.5
1000万円超～5000万円以下	1,590	1299	247	47
5000万円超～1億円以下	216	81.5	15.5	3.0
1億円超～3億円以下	50	216	1,808	268
3億円超	0	9.4	78.9	11.7

【問2】(1)親事業者からの発注頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体	5,628	645	728	839	1,469	36	1,524	387
		115	129	149	261	0.6	271	69
製造業全体	3,065	238	451	672	821	28	734	121
		7.8	14.7	21.9	26.8	0.9	23.9	3.9
食料品製造業	135	11	15	25	58	1	17	8
		8.1	11.1	18.5	43.0	0.7	12.6	5.9
飲料・たばこ・飼料製造業	14	2	5	1	1	0	3	2
		14.3	35.7	7.1	7.1	0.0	21.4	14.3
繊維工業	190	18	33	25	39	3	49	23
		9.5	17.4	13.2	20.5	1.6	25.8	12.1
木材・木製品製造業	59	7	9	14	10	0	17	2
		11.9	15.3	23.7	16.9	0.0	28.8	3.4
家具・装備品製造業	69	8	8	10	23	1	17	2
		11.6	11.6	14.5	33.3	1.4	24.6	2.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	2	9	21	23	2	8	3
		2.9	13.2	30.9	33.8	2.9	11.8	4.4
印刷・関連産業	139	7	13	34	49	1	31	4
		5.0	9.4	24.5	35.3	0.7	22.3	2.9
化学工業	78	8	19	13	16	0	15	7
		10.3	24.4	16.7	20.5	0.0	19.2	9.0
石油製品・石炭製品製造業	11	1	0	0	4	0	6	0
		9.1	0.0	0.0	36.4	0.0	54.5	0.0
プラスチック製品製造業	190	13	23	66	63	2	27	6
		6.8	12.1	29.5	33.2	1.1	14.2	3.2
ゴム製品製造業	35	2	4	10	15	1	8	0
		5.7	11.4	28.6	42.9	2.9	8.6	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0	4	4	1	0	3	0
		0.0	33.3	33.3	8.3	0.0	25.0	0.0
窯業・土石製品製造業	81	10	7	18	15	0	27	4
		12.3	8.6	22.2	18.5	0.0	33.3	4.4
鉄鋼業	60	8	4	19	13	0	16	0
		13.3	6.7	31.7	21.7	0.0	26.7	0.0
非鉄金属製造業	49	6	7	9	14	0	12	1
		12.2	14.3	18.4	28.6	0.0	24.5	2.0
金属製品製造業	545	34	72	146	169	7	105	12
		6.2	13.2	26.8	31.0	1.3	19.3	2.2
はん用機械器具製造業	194	6	32	46	40	1	56	6
		6.7	16.5	23.7	20.6	0.5	28.9	3.1
生産用機械器具製造業	420	25	75	84	71	2	148	15
		6.0	17.9	20.0	16.9	0.5	35.2	3.6
業務用機械器具製造業	86	5	15	15	18	0	30	3
		5.8	17.4	17.4	20.9	0.0	34.9	3.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	10	17	27	26	0	17	5
		9.8	16.7	26.5	25.5	0.0	16.7	4.9
電気機械器具製造業	172	9	24	38	39	3	55	3
		5.8	14.0	22.1	22.7	1.7	32.0	1.7
情報通信機械器具製造業	45	3	12	8	7	0	12	3
		6.7	26.7	17.8	15.6	0.0	26.7	6.7
輸送用機械器具製造業	196	24	26	23	88	4	24	7
		12.2	13.3	11.7	44.9	2.0	12.2	3.6
その他の製造業	115	11	18	26	19	0	36	5
		9.6	15.7	22.6	16.5	0.0	31.3	4.3
サービス業全体	2,513	402	265	162	645	8	768	263
		16.0	10.5	6.4	25.7	0.3	30.6	10.5
通信業	33	9	3	6	2	0	8	5
		27.3	9.1	18.2	6.1	0.0	24.2	15.2
放送業	15	4	1	2	1	0	3	4
		26.7	6.7	13.3	6.7	0.0	20.0	26.7
情報サービス業	592	207	72	20	18	0	193	82
		35.0	12.2	3.4	3.0	0.0	32.6	13.9
映像・音声・文字情報制作業	125	10	24	19	15	0	46	11
		8.0	19.2	15.2	12.0	0.0	36.8	8.8
道路貨物運送業	525	11	5	20	415	5	35	34
		2.1	1.0	3.8	79.0	1.0	6.7	6.5
倉庫業	97	6	4	5	66	2	9	5
		6.2	4.1	5.2	68.0	2.1	9.3	5.2
広告業	78	9	18	12	9	0	27	3
		11.5	23.1	15.4	11.5	0.0	34.6	3.8
技術サービス業	671	75	103	35	27	0	368	63
		11.2	15.4	5.2	4.0	0.0	54.8	9.4
洗濯・理容・美容・浴場業	39	3	3	11	12	0	4	7
		7.7	7.7	28.2	30.8	0.0	10.3	15.1
その他の事業サービス業	338	68	32	32	80	1	75	50
		20.1	9.5	9.5	23.7	0.3	22.2	14.8
建設業全体	50	5	12	5	3	0	22	3
		10.0	24.0	10.0	6.0	0.0	44.0	6.0
総合工事業	18	2	6	2	1	0	6	1
		11.1	33.3	11.1	5.6	0.0	33.3	5.6
職別工事業(設備工事業を除く)	19	2	5	0	2	0	9	0
		10.5	26.3	10.5	0.0	0.0	47.4	5.3
設備工事業	13	1	7	1	2	0	7	1
		7.7	7.7	7.7	15.4	0.0	53.8	7.7
従業員数別								
0～5人	1,491	196	241	210	155	6	578	105
		13.1	16.2	14.1	10.4	0.4	38.8	7.0
6～20人	2,182	222	297	361	527	15	615	145
		10.2	13.6	15.5	24.2	0.7	28.2	6.6
21人以上	1,955	227	190	288	787	15	331	137
		11.6	9.7	13.7	40.3	0.8	16.9	7.0
サービス業(0～5人)	760	135	92	56	62	2	337	76
		17.8	12.1	7.4	8.2	0.3	44.3	10.0
サービス業(6人以上)	1,753	267	173	106	583	6	431	187
		15.2	9.9	6.0	33.3	0.3	24.6	10.7
製造業・建設業(0～20人)	2,003	138	341	460	402	16	565	81
		6.9	17.0	23.0	20.1	0.8	28.2	4.0
製造業・建設業(21人以上)	1,112	105	122	217	422	12	191	43
		9.4	11.0	19.5	37.9	1.1	17.2	3.9
地域別								
北海道・東北	557	63	67	56	141	4	181	45
		11.3	12.0	10.1	25.3	0.7	32.5	8.1
関東	1,901	279	272	273	435	8	489	145
		14.7	14.3	14.4	22.9	0.4	25.7	7.6
中部	1,365	127	171	240	418	14	327	68
		9.3	12.5	17.6	30.6	1.0	24.0	5.0
近畿	910	83	124	160	242	6	241	54
		9.1	13.6	17.6	26.6	0.7	26.5	5.9
中国	347	38	34	42	96	2	111	24
		11.0	9.8	12.1	27.7	0.6	32.0	6.9
四国	133	12	8	23	34	1	39	16
		9.0	6.0	17.3	25.6	0.8	29.3	12.0
九州・沖縄	415	43	52	45	103	1	136	35
		10.4	12.5	10.8	24.8	0.2	32.8	8.4
規模別								
1000万円以下	3,854	453	525	593	863	26	1,131	263
		11.8	13.6	15.4	22.4	0.7	29.3	6.8
1000万円超～5000万円以下	1,527	168	177	216	502	8	346	110
		11.0	11.6	14.1	32.9	0.5	22.7	7.2
5000万円超～1億円以下	201	18	22	27	61	2	40	11
		9.0	10.9	13.4	40.3	1.0	19.9	5.5
1億円超～3億円以下	46	6	4	3	23	0	7	3
		13.0	8.7	6.5	50.0	0.0	15.2	6.5
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

【問2】(2)親事業者への納入頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体	5,576	539	618	967	1,592	68	1,476	316
		97	111	173	286	12	265	57
製造業全体	3,075	277	375	796	956	62	688	121
		25	122	259	311	20	224	39
食料品製造業	138	4	14	22	77	0	15	6
		29	10.1	15.9	55.8	0.0	10.9	4.3
飲料・たばこ・飼料製造業	14	1	5	2	1	0	3	2
		7.1	35.7	14.3	7.1	0.0	21.4	14.3
繊維工業	191	7	29	47	47	2	47	12
		3.7	15.2	24.6	24.6	1.0	24.6	6.3
木材・木製品製造業	59	1	7	14	13	1	21	2
		1.7	11.9	23.7	22.0	1.7	35.6	3.4
家具・装備品製造業	69	3	9	16	16	3	19	3
		4.3	13.0	23.2	23.2	4.3	27.5	4.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	0	5	20	30	1	8	4
		0.0	7.4	29.4	44.1	1.5	11.8	5.9
印刷・同関連業	140	5	13	31	55	0	30	6
		3.6	9.3	22.1	39.3	0.0	21.4	4.3
化学工業	78	5	15	16	18	0	16	8
		6.4	19.2	20.5	23.1	0.0	20.5	10.3
石油製品・石炭製品製造業	11	0	0	1	5	0	5	0
		0.0	0.0	9.1	45.5	0.0	45.5	0.0
プラスチック製品製造業	189	5	22	59	66	3	29	5
		2.6	11.6	31.2	34.9	1.6	15.3	2.6
ゴム製品製造業	36	2	8	13	16	0	4	0
		5.6	2.8	36.1	44.4	0.0	11.1	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0	2	7	1	0	2	0
		0.0	16.7	58.3	8.3	0.0	16.7	0.0
窯業・土石製品製造業	80	1	8	23	17	0	26	5
		1.0	10.0	28.8	21.3	0.0	32.5	6.3
鉄鋼業	60	2	8	22	10	0	30	6
		3.3	13.3	36.7	28.3	0.0	16.7	1.7
非鉄金属製造業	49	0	6	18	15	1	8	1
		0.0	12.2	36.7	30.6	2.0	16.3	2.0
金属製品製造業	544	7	61	165	182	16	98	15
		1.3	11.2	30.3	33.5	2.9	18.0	2.8
はん用機械器具製造業	197	7	40	59	49	4	49	3
		3.6	16.2	29.9	20.3	2.0	24.9	3.0
生産用機械器具製造業	423	10	64	104	85	5	141	14
		2.4	15.1	24.6	20.1	1.2	33.3	3.3
業務用機械器具製造業	85	2	11	20	23	0	25	4
		2.4	12.9	23.5	27.1	0.0	29.4	4.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	2	9	28	40	3	15	5
		2.0	8.8	27.5	39.2	2.9	14.7	5.0
電気機械器具製造業	173	3	16	36	54	6	50	6
		1.7	9.2	20.8	31.2	4.6	28.9	3.5
情報通信機械器具製造業	43	2	7	13	11	0	9	1
		4.7	16.3	30.2	25.6	0.0	20.9	2.3
輸送用機械器具製造業	198	3	11	28	109	14	19	14
		1.5	5.6	14.1	55.1	7.1	9.6	7.1
その他の製造業	116	5	20	32	18	1	39	1
		4.3	17.2	27.6	15.5	0.9	33.6	0.9
サービス業全体	2,454	459	235	166	631	6	764	193
		18.7	9.6	6.8	25.7	0.2	31.1	7.9
通信業	31	8	5	4	1	0	10	3
		25.8	16.1	12.9	3.2	0.0	32.3	9.7
放送業	15	4	7	2	2	0	3	3
		26.7	6.7	13.3	13.3	0.0	20.0	20.0
情報サービス業	585	284	55	19	24	0	166	39
		48.5	9.4	3.2	4.1	0.0	28.4	6.3
映像・音声・文字情報制作業	125	8	25	21	15	0	43	13
		6.4	20.0	16.8	12.0	0.0	34.4	10.4
道路貨物運送業	496	6	4	18	382	3	47	36
		1.2	0.8	3.6	77.0	0.6	9.5	7.3
倉庫業	96	4	8	2	60	1	10	1
		4.2	1.0	8.3	62.5	2.1	10.4	11.5
広告業	77	7	16	14	8	0	30	2
		9.1	20.8	18.2	10.4	0.0	39.0	2.6
技術サービス業	667	82	96	37	27	0	371	54
		12.3	14.4	5.5	4.0	0.0	55.6	8.1
洗濯・理容・美容・浴場業	38	2	4	7	14	0	5	6
		5.3	10.5	18.4	36.8	0.0	13.2	15.6
その他の事業サービス業	324	54	28	36	99	1	79	28
		16.7	8.6	11.1	30.2	0.3	24.4	8.6
建設業全体	47	3	8	5	5	0	24	2
		6.4	17.0	10.6	10.6	0.0	51.1	4.3
総合工事業	16	1	5	1	1	0	8	0
		6.3	31.3	6.3	6.3	0.0	50.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	19	2	3	2	2	0	9	2
		10.5	15.8	5.3	10.5	0.0	47.4	10.5
設備工事業	12	0	0	3	2	0	7	0
		0.0	0.0	25.0	16.7	0.0	58.3	0.0
従業員数別								
0～5人	1,468	162	224	241	176	5	581	79
		11.0	15.3	16.4	12.0	0.3	39.6	5.4
6～20人	2,166	194	259	433	570	18	569	123
		9.0	12.0	20.0	26.3	0.8	26.3	5.7
21人以上	1,942	183	135	293	446	45	326	114
		9.4	7.0	15.1	43.6	2.3	16.8	5.9
サービス業(0～5人)	740	132	83	63	65	2	341	54
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(6人以上)	1,714	327	152	103	566	4	423	139
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業・建設業(0～20人)	2,003	58	305	551	469	18	532	70
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業・建設業(21人以上)	1,119	22	78	250	492	44	180	53
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域別								
北海道・東北	547	39	56	70	157	5	186	34
		7.1	10.2	12.8	28.7	0.9	34.0	6.2
関東	1,883	270	235	331	457	12	469	109
		14.3	12.5	17.6	24.3	0.6	24.9	5.8
中部	1,368	75	125	278	475	32	309	74
		5.5	9.1	20.3	34.7	2.3	22.6	5.4
近畿	898	75	105	174	254	12	236	42
		8.4	11.7	19.4	28.3	1.3	26.3	4.7
中国	340	24	37	40	108	5	106	20
		7.1	10.9	11.8	31.8	1.5	31.2	5.9
四国	132	12	8	28	36	1	39	6
		9.1	6.8	21.2	27.3	0.8	29.5	5.3
九州・沖縄	408	44	51	46	105	1	131	30
		10.8	12.5	11.3	25.7	0.2	32.1	7.4
規模別								
1000万円以下	3,815	370	459	711	931	41	1,098	205
		9.7	12.0	18.6	24.4	1.1	28.8	5.4
1000万円超～5000万円以下	1,514	161	141	212	553	20	330	97
		10.6	9.3	14.0	36.5	1.3	21.8	6.4
5000万円超～1億円以下	202	5	13	39	87	7	40	1
		2.5	6.4	19.3	43.1	3.5	19.8	5.4
1億円超～3億円以下	45	3	5	5	21	0	8	3
		6.7	11.1	11.1	46.7	0.0	17.8	6.7
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

【問3】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。

	(N)	受けている	受けていない
全体	5,622	3,541	2,081
		63.0	37.0
製造業全体	3,084	2,001	1,083
		64.9	35.1
食料品製造業	138	82	56
		59.4	40.6
飲料・たばこ・飼料製造業	14	5	9
		35.7	64.3
繊維工業	189	120	69
		63.5	36.5
木材・木製品製造業	61	32	29
		52.5	47.5
家具・装備品製造業	69	32	37
		46.4	53.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	44	24
		64.7	35.3
印刷・関連業	139	74	65
		53.2	46.8
化学工業	77	52	25
		67.5	32.5
石油製品・石炭製品製造業	11	8	3
		72.7	27.3
プラスチック製品製造業	189	137	52
		72.5	27.5
ゴム製品製造業	34	20	14
		58.8	41.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	7	5
		58.3	41.7
窯業・土石製品製造業	82	54	28
		65.9	34.1
鉄鋼業	60	38	22
		63.3	36.7
非鉄金属製造業	49	35	14
		71.4	28.6
金属製品製造業	547	370	177
		67.6	32.4
はん用機械器具製造業	199	129	70
		64.8	35.2
生産用機械器具製造業	428	256	172
		59.8	40.2
業務用機械器具製造業	85	53	32
		62.4	37.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	75	26
		74.3	25.7
電気機械器具製造業	173	107	66
		61.8	38.2
情報通信機械器具製造業	44	35	9
		79.5	20.5
輸送用機械器具製造業	198	171	27
		86.4	13.6
その他の製造業	117	65	52
		55.6	44.4
サービス業全体	2,487	1,514	973
		60.9	39.1
通信業	31	18	13
		58.1	41.9
放送業	13	10	3
		76.9	23.1
情報サービス業	588	361	227
		61.4	38.6
映像・音声・文字情報制作業	121	77	44
		63.6	36.4
道路貨物運送業	516	390	126
		75.6	24.4
倉庫業	96	61	35
		63.5	36.5
広告業	79	42	37
		53.2	46.8
技術サービス業	671	310	361
		46.2	53.8
洗濯・理容・美容・浴場業	39	17	22
		43.6	56.4
その他の事業サービス業	333	228	105
		68.5	31.5
建設業全体	51	26	25
		51.0	49.0
総合工事業	18	12	6
		66.7	33.3
職別工事業(設備工事業を除く)	20	9	11
		45.0	55.0
設備工事業	13	6	8
		38.5	61.5
従業員数別			
0～5人	1,483	746	737
		50.3	49.7
6～20人	2,180	1,323	857
		60.7	39.3
21人以上	1,959	1,472	487
		75.1	24.9
サービス業(0～5人)	748	367	381
		49.1	50.9
サービス業(6人以上)	1,739	1,147	592
		66.0	34.0
製造業・建設業(0～20人)	2,016	1,171	845
		58.1	41.9
製造業・建設業(21人以上)	1,119	856	263
		76.5	23.5
地域別			
北海道・東北	553	325	228
		58.8	41.2
関東	1,905	1,179	726
		61.9	38.1
中部	1,371	918	453
		67.0	33.0
近畿	905	558	347
		61.7	38.3
中国	345	234	111
		67.8	32.2
四国	132	77	55
		58.3	41.7
九州・沖縄	411	250	161
		60.8	39.2
規模別			
1000万円以下	3,848	2,285	1,563
		59.4	40.6
1000万円超～5000万円以下	1,525	1,062	463
		69.6	30.4
5000万円超～1億円以下	203	156	47
		76.8	23.2
1億円超～3億円以下	46	38	8
		82.6	17.4
3億円超	0	0	0
		-	-

【問3】-付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
(【問3】で「受けている」と回答)

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
全体	3,427	1,180	865	1,102	157	123
製造業全体	1,945	619	401	631	58	36
食料品製造業	79	58	27	8	0	1
飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	0	0	0	0
繊維工業	111	33	28	45	5	0
木材・木製品製造業	31	18	12	9	0	0
家具・装備品製造業	32	14	10	7	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	43	25	9	7	1	1
印刷・同関連業	74	51	12	10	0	1
化学工業	52	69	16	13	0	1
石油製品・石炭製品製造業	8	3	1	3	0	1
プラスチック製品製造業	132	51	39	38	3	1
ゴム製品製造業	19	5	9	3	1	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	4	1	2	0	0
窯業・土石製品製造業	52	20	9	20	3	0
鉄鋼業	38	14	11	9	2	2
非鉄金属製造業	34	8	16	9	1	0
金属製品製造業	360	110	127	112	6	5
はん用機械器具製造業	127	30	45	44	7	1
生産用機械器具製造業	249	57	91	81	13	7
業務用機械器具製造業	53	22	36	32	5	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	21	30	23	0	0
電気機械器具製造業	103	20	31	47	3	2
情報通信機械器具製造業	33	19	4	17	2	1
輸送用機械器具製造業	165	23	40	92	0	3
その他の製造業	65	13	24	55	1	4
サービス業全体	1,457	555	254	465	97	86
通信業	18	3	5	8	6	5
放送業	10	4	1	2	3	0
情報サービス業	350	59	69	197	20	5
映像・音声・文字情報制作業	72	18	16	30	7	1
道路貨物運送業	370	25	22	41	9	1
倉庫業	61	39	5	12	3	2
広告業	41	63	8	19	4	3
技術サービス業	298	16	7	11	5	2
洗濯・理容・美容・浴場業	16	39	17	26	12	4
その他の事業サービス業	221	86	84	114	9	5
建設業全体	25	28	28	38	3	1
総合工事業	11	4	2	4	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	9	0	4	4	1	0
設備工事業	5	2	2	0	1	0
従業員数別	729	298	193	180	36	22
0～5人	1,277	409	265	247	49	30
6～20人	1,421	454	354	370	52	47
21人以上	358	301	224	290	41	37
サービス業(0～5人)	1,099	128	81	104	28	17
サービス業(6人以上)	1,135	358	226	291	78	47
製造業・建設業(0～20人)	835	427	173	361	69	69
製造業・建設業(21人以上)	312	389	157	328	63	63
北海道・東北	1,143	432	371	287	31	14
関東	889	193	240	253	27	12
中部	542	231	287	350	29	23
近畿	228	137	75	79	13	8
中国	74	43	24	42	2	2
四国	239	352	287	394	63	47
九州・沖縄	2,212	308	251	345	55	41
1000万円以下	1,026	297	252	288	26	28
1000万円超～5000万円以下	151	34	28	32	2	2
5000万円超～1億円以下	38	33	24	24	2	2
1億円超～3億円以下	0	10	5	18	4	1
3億円超	-	26	13	47	10	2

【問3】-付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
(【問3】で「受けている」と回答)

		(N)	その差が大きい	あまり差がない
全体		3,448	226	3,222
			6.6	93.4
業 種 別	製造業全体	1,954	191	1,763
			9.8	90.2
	食料品製造業	80	4	76
			5.0	95.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	5
			0.0	100.0
	繊維工業	112	4	108
			3.6	96.4
	木材・木製品製造業	32	1	31
			3.1	96.9
	家具・装備品製造業	32	1	31
			3.1	96.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	43	5	38
			11.6	88.4
	印刷・同関連業	74	4	70
			5.4	94.6
	化学工業	52	3	49
			5.8	94.2
	石油製品・石炭製品製造業	8	1	7
			12.5	87.5
	プラスチック製品製造業	133	13	120
			9.8	90.2
	ゴム製品製造業	19	4	15
			21.1	78.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	0	6
			0.0	100.0
	窯業・土石製品製造業	51	4	47
			7.8	92.2
	鉄鋼業	38	5	33
			13.2	86.8
	非鉄金属製造業	34	1	33
			2.9	97.1
	金属製品製造業	363	34	329
			9.4	90.6
	はん用機械器具製造業	128	12	116
			9.4	90.6
	生産用機械器具製造業	249	22	227
			8.8	91.2
	業務用機械器具製造業	53	6	47
			11.3	88.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	74	14	60
			18.9	81.1
	電気機械器具製造業	106	13	93
			12.3	87.7
	情報通信機械器具製造業	33	5	28
			15.2	84.8
	輸送用機械器具製造業	164	28	136
			17.1	82.9
	その他の製造業	65	7	58
			10.8	89.2
業 種 別	サービス業全体	1,469	35	1,434
			2.4	97.6
	通信業	17	0	17
			0.0	100.0
	放送業	10	0	10
			0.0	100.0
	情報サービス業	352	6	346
			1.7	98.3
	映像・音声・文字情報制作業	72	3	69
			4.2	95.8
	道路貨物運送業	374	7	367
			1.9	98.1
	倉庫業	61	0	61
			0.0	100.0
	広告業	42	1	41
			2.4	97.6
	技術サービス業	304	14	290
			4.6	95.4
	洗濯・理容・美容・浴場業	17	0	17
			0.0	100.0
	その他の事業サービス業	220	4	216
			1.8	98.2
業 種 別	建設業全体	25	0	25
			0.0	100.0
	総合工事業	12	0	12
			0.0	100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	8	0	8
業 種 別			0.0	100.0
	設備工事業	5	0	5
			0.0	100.0
従 業 員 数 別	0～5人	734	40	694
			5.4	94.6
	6～20人	1,285	63	1,222
			4.9	95.1
	21人以上	1,429	123	1,306
			8.6	91.4
	サービス業(0～5人)	362	10	352
			2.8	97.2
	サービス業(6人以上)	1,107	25	1,082
			2.3	97.7
従 業 員 数 別	製造業・建設業(0～20人)	1,142	83	1,059
			7.3	92.7
	製造業・建設業(21人以上)	837	108	729
			12.9	87.1
地 域 別	北海道・東北	314	20	294
			6.4	93.6
	関東	1,155	81	1,074
			7.0	93.0
	中部	893	70	823
			7.8	92.2
	近畿	540	36	504
			6.7	93.3
	中国	229	14	215
			6.1	93.9
地 域 別	四国	75	3	72
			4.0	96.0
	九州・沖縄	242	2	240
			0.8	99.2
規 模 別	1000万円以下	2,224	140	2,084
			6.3	93.7
	1000万円超～5000万円以下	1,034	67	967
			6.5	93.5
	5000万円超～1億円以下	152	14	138
規 模 別			9.2	90.8
	1億円超～3億円以下	38	5	33
			13.2	86.8
規 模 別	3億円超	0	0	0
			-	-

【問 4】 親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

	(N)	認められている	認められていない
全体	5,412	2,607	2,805
業 種 別	製造業全体	3,010	1,669
	食料品製造業	132	55
	飲料・たばこ・飼料製造業	14	7
	繊維工業	186	111
	木材・木製品製造業	57	33
	家具・装備品製造業	68	29
	パルプ・紙・紙加工品製造業	67	39
	印刷・同関連業	137	79
	化学工業	77	31
	石油製品・石炭製品製造業	11	5
	プラスチック製品製造業	183	124
	ゴム製品製造業	34	15
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	11
	窯業・土石製品製造業	77	35
	鉄鋼業	59	34
	非鉄金属製造業	49	33
	金属製品製造業	535	299
	はん用機械器具製造業	194	105
	生産用機械器具製造業	420	249
	業務用機械器具製造業	81	45
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	55
	電気機械器具製造業	171	93
	情報通信機械器具製造業	43	25
	輸送用機械器具製造業	191	90
	その他の製造業	112	67
	サービス業全体	2,357	925
	通信業	30	13
	放送業	12	7
	情報サービス業	569	330
	映像・音声・文字情報制作業	115	60
	道路貨物運送業	489	107
	倉庫業	90	22
	広告業	72	29
	技術サービス業	640	403
	洗濯・理容・美容・浴場業	38	21
	その他の事業サービス業	302	106
	建設業全体	45	13
	総合工事業	16	8
	職別工事業(設備工事業を除く)	17	2
	設備工事業	12	3
従 業 員 数 別	0～5人	1,417	766
	6～20人	2,091	1,064
	21人以上	1,904	777
	サービス業(0～5人)	996	345
	サービス業(6人以上)	1,607	580
	製造業・建設業(0～20人)	2,274	1,147
	製造業・建設業(21人以上)	535	335
			100.0
			0.0
			0.0
地 域 別	北海道・東北	538	261
	関東	1,831	857
	中部	1,330	649
	近畿	867	423
	中国	330	165
	四国	128	59
	九州・沖縄	388	193
			49.7
			50.3
規 模 別	1000万円以下	3,696	1,875
	1000万円超～5000万円以下	1,474	631
	5000万円超～1億円以下	196	76
	1億円超～3億円以下	46	38.8
	3億円超	0	25
			54.3

【問 4】-付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
(【問 4】で「認められている」と回答)

	(N)	1日前	1週間	2週間	2週間超
全体	2,380	493	1,105	218	564
製造業全体	1,554	339	798	145	272
食料品製造業	54	25	25	2	2
飲料・たばこ・飼料製造業	6	46.3	46.3	3.7	3.7
繊維工業	105	3	3	0	0
木材・木製品製造業	29	50.0	50.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	29	20	35	12	38
パルプ・紙・紙加工品製造業	39	19.0	33.3	11.4	36.2
印刷・同関連業	70	9	17	1	2
化学工業	31	31.0	58.6	3.4	6.9
石油製品・石炭製品製造業	5	5	17	3	4
プラスチック製品製造業	118	17.2	58.6	10.3	13.8
ゴム製品製造業	14	20	15	1	3
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	51.3	38.5	2.6	7.7
窯業・土石製品製造業	32	32	31	3	4
鉄鋼業	31	45.7	44.3	4.3	5.7
非鉄金属製造業	29	6	17	3	5
金属製品製造業	276	19.4	54.8	9.7	16.1
はん用機械器具製造業	95	1	1	0	3
生産用機械器具製造業	232	20.0	20.0	0.0	60.0
業務用機械器具製造業	44	29	69	6	14
電子部品・デバイス・電子回路製造業	51	24.6	58.5	5.1	11.9
電気機械器具製造業	84	14	2	2	2
情報通信機械器具製造業	25	21.4	42.9	14.3	21.4
輸送用機械器具製造業	86	1	5	1	3
その他の製造業	59	10.0	50.0	10.0	30.0
サービス業全体	815	5	13	6	8
通信業	10	15.6	40.6	18.8	25.0
放送業	7	5	17	0	9
情報サービス業	162	16.1	54.8	0.0	29.0
映像・音声・文字情報制作業	49	0	17	0	9
道路貨物運送業	100	0.0	58.6	10.3	31.0
倉庫業	22	69	151	20	36
広告業	25	25.0	54.7	7.2	13.0
技術サービス業	324	9	56	16	14
洗濯・理容・美容・浴場業	19	9.5	58.9	16.8	14.7
その他の事業サービス業	97	25	117	32	58
建設業全体	11	10.8	50.4	13.8	25.0
総合工事業	7	6	17	0	9
職別工事業(設備工事業を除く)	2	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	2	0	2	0	0
0～5人	693	0.0	100.0	0.0	0.0
6～20人	977	113	323	54	203
21人以上	710	16.3	46.6	7.8	29.3
サービス業(0～5人)	312	20.7	45.0	9.7	22.3
サービス業(6人以上)	503	21.2	46.1	9.9	22.8
製造業・建設業(0～20人)	1,065	173	332	67	138
製造業・建設業(21人以上)	500	24.4	46.8	9.4	19.4
北海道・東北	234	40	122	23	127
関東	782	12.8	39.1	7.4	40.7
中部	598	114	177	49	163
近畿	392	22.7	35.2	9.7	32.4
中国	151	22.3	55.2	9.2	19.8
四国	53	20.9	51.8	8.6	18.6
九州・沖縄	170	116	254	54	76
1000万円以下	1,706	23.2	50.8	10.8	15.2
1000万円超～5000万円以下	577	59	92	28	55
5000万円超～1億円以下	73	25.2	39.3	12.0	23.5
1億円超～3億円以下	24	144	386	65	187
3億円超	0	18.4	49.4	8.3	23.9
		134	291	51	122
		22.4	48.7	8.5	20.4
		76	186	30	100
		19.4	47.4	7.7	25.5
		34	59	17	41
		22.5	39.1	11.3	27.2
		10	21	5	15
		18.9	39.6	13.2	28.3
		36	70	20	44
		21.2	41.2	11.8	25.9
		354	783	158	411
		20.8	45.9	9.3	24.1
		122	271	52	132
		21.1	47.0	9.0	22.9
		16	37	5	15
		21.9	50.7	6.8	20.5
		1	14	3	6
		4.2	58.3	12.5	25.0
		0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 5】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。

	(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
全体	5,491	1,334	3,976	181
		24.3	72.4	3.3
製造業全体	3,029	818	2,130	81
		27.0	70.3	2.7
食料品製造業	133	25	103	5
		18.8	77.4	3.8
飲料・たばこ・飼料製造業	12	3	7	2
		25.0	58.3	16.7
繊維工業	186	38	138	10
		20.4	74.2	5.4
木材・木製品製造業	57	13	42	2
		22.8	73.7	3.5
家具・装備品製造業	68	21	47	0
		30.9	69.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	66	17	45	4
		25.8	68.2	6.1
印刷・同関連業	136	32	96	8
		23.5	70.6	5.9
化学工業	78	14	61	3
		17.9	78.2	3.8
石油製品・石炭製品製造業	11	1	9	1
		9.1	81.8	9.1
プラスチック製品製造業	184	52	130	2
		28.3	70.7	1.1
ゴム製品製造業	37	10	27	0
		27.0	73.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	2	10	0
		16.7	83.3	0.0
窯業・土石製品製造業	81	12	67	2
		14.8	82.7	2.5
鉄鋼業	58	14	42	2
		24.1	72.4	3.4
非鉄金属製造業	48	13	34	1
		27.1	70.8	2.1
金属製品製造業	539	166	363	10
		30.8	67.3	1.9
はん用機械器具製造業	194	53	138	3
		27.3	71.1	1.5
生産用機械器具製造業	425	106	309	10
		24.9	72.7	2.4
業務用機械器具製造業	83	18	59	6
		21.7	71.1	7.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	30	69	1
		30.0	69.0	1.0
電気機械器具製造業	170	46	123	1
		27.1	72.4	0.6
情報通信機械器具製造業	43	12	31	0
		27.9	72.1	0.0
輸送用機械器具製造業	191	90	98	3
		47.1	51.3	1.6
その他の製造業	117	30	82	5
		25.6	70.1	4.3
サービス業全体	2,416	509	1,807	100
		21.1	74.8	4.1
通信業	30	6	22	2
		20.0	73.3	6.7
放送業	13	0	11	2
		0.0	84.6	15.4
情報サービス業	579	60	502	17
		10.4	86.7	2.9
映像・音声・文字情報制作業	118	18	90	10
		15.3	76.3	8.5
道路貨物運送業	501	213	281	7
		42.5	56.1	1.4
倉庫業	93	29	61	3
		31.2	65.6	3.2
広告業	74	11	59	4
		14.9	79.7	5.4
技術サービス業	653	126	501	26
		19.3	76.7	4.0
洗濯・理容・美容・浴場業	38	3	25	10
		7.9	65.8	26.3
その他の事業サービス業	317	43	255	19
		13.6	80.4	6.0
建設業全体	46	39	39	0
		15.2	84.8	0.0
総合工事業	17	0	17	0
		0.0	100.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	18	2	16	0
		11.1	88.9	0.0
設備工事業	11	5	6	0
		45.5	54.5	0.0
従業員数別				
0～5人	1,436	352	989	95
		24.5	68.9	6.6
6～20人	2,133	488	1,581	64
		22.9	74.1	3.0
21人以上	1,922	494	1,406	22
		25.7	73.2	1.1
サービス業(0～5人)	725	135	525	65
		18.6	72.4	9.0
サービス業(6人以上)	1,691	374	1,282	35
		22.1	75.8	2.1
製造業・建設業(0～20人)	1,967	526	1,375	66
		26.7	69.9	3.4
製造業・建設業(21人以上)	1,108	299	794	15
		27.0	71.7	1.4
地域別				
北海道・東北	541	123	391	27
		22.7	72.3	5.0
関東	1,853	416	1,384	53
		22.5	74.7	2.9
中部	1,340	391	915	34
		29.2	68.3	2.5
近畿	892	195	665	32
		21.9	74.6	3.6
中国	341	98	233	10
		28.7	68.3	2.9
四国	127	31	85	11
		24.4	66.9	8.7
九州・沖縄	397	80	303	14
		20.2	76.3	3.5
規模別				
1000万円以下	3,747	956	2,644	147
		25.5	70.6	3.9
1000万円超～5000万円以下	1,500	327	1,143	30
		21.8	76.2	2.0
5000万円超～1億円以下	198	48	147	3
		24.2	74.2	1.5
1億円超～3億円以下	46	3	42	1
		6.5	91.3	2.2
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問6】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

	(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
全体	5,552	281	1,153	4,118
		5.1	20.8	74.2
製造業全体	3,076	139	719	2,218
		4.5	23.4	72.1
食料品製造業	135	16	25	94
		11.9	18.5	69.6
飲料・たばこ・飼料製造業	14	3	2	9
		21.4	14.3	64.3
繊維工業	189	8	37	144
		4.2	19.6	76.2
木材・木製品製造業	59	5	22	32
		8.5	37.3	54.2
家具・装備品製造業	70	3	16	51
		4.3	22.9	72.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	4	14	50
		5.9	20.6	73.5
印刷・同関連業	138	6	43	89
		4.3	31.2	64.5
化学工業	79	3	15	61
		3.8	19.0	77.2
石油製品・石炭製品製造業	11	0	5	6
		0.0	45.5	54.5
プラスチック製品製造業	189	8	62	119
		4.2	32.8	63.0
ゴム製品製造業	37	2	8	27
		5.4	21.6	73.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0	1	11
		0.0	8.3	91.7
窯業・土石製品製造業	82	6	18	58
		7.3	22.0	70.7
鉄鋼業	59	0	13	46
		0.0	22.0	78.0
非鉄金属製造業	49	2	6	41
		4.1	12.2	83.7
金属製品製造業	546	22	147	377
		4.0	26.9	69.0
はん用機械器具製造業	198	9	44	145
		4.5	22.2	73.2
生産用機械器具製造業	427	12	101	314
		2.8	23.7	73.5
業務用機械器具製造業	84	1	16	67
		1.2	19.0	79.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	1	23	76
		1.0	23.0	76.0
電気機械器具製造業	174	5	28	141
		2.9	16.1	81.0
情報通信機械器具製造業	44	2	5	37
		4.5	11.4	84.1
輸送用機械器具製造業	195	13	42	140
		6.7	21.5	71.8
その他の製造業	117	8	26	83
		6.8	22.2	70.9
サービス業全体	2,431	140	431	1,860
		5.8	17.7	76.5
通信業	30	0	2	28
		0.0	6.7	93.3
放送業	14	0	3	11
		0.0	21.4	78.6
情報サービス業	583	2	30	551
		0.3	5.1	94.5
映像・音声・文字情報制作業	120	0	37	82
		0.8	30.8	68.3
道路貨物運送業	493	90	140	263
		18.3	28.4	53.3
倉庫業	95	17	17	61
		17.9	17.9	64.2
広告業	77	3	18	56
		3.9	23.4	72.7
技術サービス業	660	16	99	545
		2.4	15.0	82.6
洗濯・理容・美容・浴場業	39	1	9	29
		2.6	23.1	74.4
その他の事業サービス業	320	10	76	234
		3.1	23.8	73.1
建設業全体	45	2	3	40
		4.4	6.7	88.9
総合工事業	17	0	1	16
		0.0	5.9	94.1
職別工事業(設備工事業を除く)	17	0	2	15
		0.0	11.8	88.2
設備工事業	11	2	0	9
		18.2	0.0	81.8
従業員数別				
0～5人	1,463	66	309	1,088
		4.5	21.1	74.4
6～20人	2,157	96	462	1,599
		4.5	21.4	74.1
21人以上	1,932	119	382	1,431
		6.2	19.8	74.1
サービス業(0～5人)	737	30	123	584
		4.1	16.7	79.2
サービス業(6人以上)	1,694	110	308	1,276
		6.5	18.2	75.3
製造業・建設業(0～20人)	2,003	90	498	1,415
		4.5	24.9	70.6
製造業・建設業(21人以上)	1,118	51	224	843
		4.6	20.0	75.4
地域別				
北海道・東北	548	38	117	393
		6.9	21.4	71.7
関東	1,871	90	366	1,415
		4.8	19.6	75.6
中部	1,359	75	279	1,005
		5.5	20.5	74.0
近畿	900	35	215	650
		3.9	23.9	72.2
中国	343	15	75	253
		4.4	21.9	73.8
四国	129	8	25	96
		6.2	19.4	74.4
九州・沖縄	402	20	76	306
		5.0	18.9	76.1
規模別				
1000万円以下	3,806	182	836	2,788
		4.8	22.0	73.3
1000万円超～5000万円以下	1,501	87	281	1,133
		5.8	18.7	75.5
5000万円超～1億円以下	200	9	29	162
		4.5	14.5	81.0
1億円超～3億円以下	45	3	7	35
		6.7	15.6	77.8
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問 7】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。

	(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
全体	5,566	44	407	5,115
		0.8	7.3	91.9
製造業全体	3,081	24	187	2,870
		0.8	6.1	93.2
食料品製造業	136	4	59	124
		2.9	5.9	91.2
飲料・たばこ・飼料製造業	14	0	1	13
		0.0	7.1	92.9
繊維工業	189	1	9	179
		0.5	4.8	94.7
木材・木製品製造業	60	0	8	52
		0.0	13.3	86.7
家具・装備品製造業	70	2	2	67
		1.4	2.9	95.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	0	1	67
		0.0	1.5	98.5
印刷・関連産業	138	2	14	122
		1.4	10.1	88.4
化学工業	79	0	3	76
		0.0	3.8	96.2
石油製品・石炭製品製造業	11	0	3	8
		0.0	27.3	72.7
プラスチック製品製造業	189	2	9	178
		1.1	4.8	94.2
ゴム製品製造業	37	0	4	33
		0.0	10.8	89.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0	1	11
		0.0	8.3	91.7
窯業・土石製品製造業	82	2	4	76
		2.4	4.9	92.7
鉄鋼業	59	0	5	54
		0.0	8.5	91.5
非鉄金属製造業	49	0	1	48
		0.0	2.0	98.0
金属製品製造業	547	3	38	506
		0.5	6.9	92.5
はん用機械器具製造業	198	1	16	181
		0.5	8.1	91.4
生産用機械器具製造業	427	3	24	400
		0.7	5.6	93.7
業務用機械器具製造業	84	0	2	82
		0.0	2.4	97.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	0	4	96
		0.0	4.0	96.0
電気機械器具製造業	174	2	9	163
		1.1	5.2	93.7
情報通信機械器具製造業	44	0	1	43
		0.0	2.3	97.7
輸送用機械器具製造業	196	3	13	180
		1.5	6.6	91.8
その他の製造業	118	0	7	111
		0.0	5.9	94.1
サービス業全体	2,440	20	219	2,201
		0.8	9.0	90.2
通信業	30	0	2	28
		0.0	6.7	93.3
放送業	14	0	3	11
		0.0	21.4	78.6
情報サービス業	583	1	18	564
		0.2	3.1	96.7
映像・音声・文字情報制作業	120	0	17	103
		0.0	14.2	85.8
道路貨物運送業	498	8	83	407
		1.6	16.7	81.7
倉庫業	95	3	9	83
		3.2	9.5	87.4
広告業	77	1	10	66
		1.3	13.0	85.7
技術サービス業	662	4	36	622
		0.6	5.4	94.0
洗濯・理容・美容・浴場業	39	0	1	38
		0.0	2.6	97.4
その他の事業サービス業	322	3	40	279
		0.9	12.4	86.6
建設業全体	45	0	1	44
		0.0	2.2	97.8
総合工事業	17	0	0	17
		0.0	0.0	100.0
職別工事業(設備工事業を除く)	17	0	0	17
		0.0	0.0	100.0
設備工事業	11	0	1	10
		0.0	9.1	90.9
従業員数別				
0～5人	1,468	10	115	1,343
		0.7	7.8	91.5
6～20人	2,161	19	152	1,990
		0.9	7.0	92.1
21人以上	1,937	15	140	1,782
		0.8	7.2	92.0
サービス業(0～5人)	739	5	64	670
		0.7	8.7	90.7
サービス業(6人以上)	1,701	15	155	1,531
		0.9	9.1	90.0
製造業・建設業(0～20人)	2,007	15	127	1,865
		0.7	6.3	92.9
製造業・建設業(21人以上)	1,119	9	61	1,049
		0.8	5.5	93.7
地域別				
北海道・東北	548	4	61	483
		0.7	11.1	88.1
関東	1,873	15	125	1,733
		0.8	6.7	92.5
中部	1,366	13	96	1,257
		1.0	7.0	92.0
近畿	901	6	66	829
		0.7	7.3	92.0
中国	345	1	21	323
		0.3	6.1	93.6
四国	129	1	8	120
		0.8	6.2	93.0
九州・沖縄	404	4	30	370
		1.0	7.4	91.6
規模別				
1000万円以下	3,817	32	305	3,480
		0.8	8.0	91.2
1000万円超～5000万円以下	1,503	12	90	1,401
		0.8	6.0	93.2
5000万円超～1億円以下	200	0	11	189
		0.0	5.5	94.5
1億円超～3億円以下	46	0	1	45
		0.0	2.2	97.8
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問8】そのような発注についてどのようにお考えですか。
 (【問6】または【問7】で「よくある」または「時々ある」と回答)

	(N)	非常に困っている	それほど困ってはいない	むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい	その他
全体	1,236	171	793	197	75
製造業全体	706	114	440	107	45
食料品製造業	29	5	18	3	3
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	4	0	0
繊維工業	33	0	100.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	22	12.1	66.7	15.2	6.1
家具・装備品製造業	17	0	19	2	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	0.0	86.4	9.1	4.5
印刷・同関連業	42	5	11	1	0
化学工業	12	29.4	64.7	5.9	0.0
石油製品・石炭製品製造業	5	3	7	6	0
プラスチック製品製造業	58	18.8	43.8	37.5	0.0
ゴム製品製造業	8	5	10	2	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	11.9	61.9	23.8	2.4
窯業・土石製品製造業	18	1	8	2	1
鉄鋼業	10	8.3	66.7	16.7	8.3
非鉄金属製造業	7	0	3	2	0
金属製品製造業	143	0.0	60.0	40.0	0.0
はん用機械器具製造業	48	11	35	5	7
生産用機械器具製造業	91	19.0	60.3	8.6	12.1
業務用機械器具製造業	16	8	5	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	62.5	37.5	0.0	0.0
電気機械器具製造業	29	0	1	0	0
情報通信機械器具製造業	4	0.0	100.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	45	2	12	2	2
その他の製造業	28	11.1	66.7	11.1	11.1
サービス業全体	525	1	8	1	0
通信業	3	10.0	80.0	10.0	0.0
放送業	3	1	4	2	0
情報サービス業	31	14.3	57.1	28.6	0.0
映像・音声・文字情報制作業	38	23	92	22	6
道路貨物運送業	202	16.1	64.3	15.4	4.2
倉庫業	30	5	28	9	6
広告業	21	10.4	58.3	18.8	12.5
技術サービス業	106	15	52	17	7.7
洗濯・理容・美容・浴場業	7	16.5	57.1	18.7	7.7
その他の事業サービス業	84	1	10	4	1
建設業全体	5	6.3	62.5	25.0	6.3
総合工事業	1	3	11	5	1
職別工事業(設備工事業を除く)	2	15.0	55.0	25.0	5.0
設備工事業	2	6	18	3	2
北海道・東北	142	20.7	62.1	10.3	6.9
関東	396	4	24	4	4
中部	305	13	53.3	8.9	8.9
近畿	215	4	21	2	1
中国	69	13.3	70.0	10.0	6.7
四国	28	1	15	5	0
九州・沖縄	81	4.8	71.4	23.8	0.0
1000万円以下	873	16	67	17	6
1000万円超～5000万円以下	319	15.1	63.0	16.0	5.7
5000万円超～1億円以下	36	0	42.9	42.9	14.3
1億円超～3億円以下	8	9	49	20	6
3億円超	0	10.7	58.3	23.8	7.1
従業員数別					
0～5人	316	2	2	1	0
6～20人	476	0	0	0	0
21人以上	444	0	0	0	0
サービス業(0～5人)	140	0	0	0	0
サービス業(6人以上)	385	0	0	0	0
製造業・建設業(0～20人)	470	0	0	0	0
製造業・建設業(21人以上)	241	0	0	0	0
地域別					
北海道・東北	142	44	205	48	19
関東	396	13.9	64.9	15.2	6.0
中部	305	14.1	63.4	15.5	6.9
近畿	215	60	286	75	23
中国	69	13.5	64.4	16.9	5.2
四国	28	18	89	26	7
九州・沖縄	81	12.9	63.6	18.6	5.0
規模別					
1000万円以下	873	37	262	63	23
1000万円超～5000万円以下	319	9.6	68.1	16.4	6.0
5000万円超～1億円以下	36	7.5	29.7	6.6	3.2
1億円超～3億円以下	8	16.0	63.2	14.0	6.8
3億円超	0	41	145	42	13
		17.0	60.2	17.4	5.4
		18	99	17	8
		12.7	69.7	12.0	5.6
		58	242	73	23
		14.6	61.1	18.4	5.8
		46	199	39	21
		15.1	65.2	12.8	6.9
		35	131	41	8
		16.3	60.9	19.1	3.7
		8	48	9	4
		11.6	69.6	13.0	5.8
		1	16	4	1
		3.6	64.3	14.3	17.9
		5	56	14	6
		6.2	69.1	17.3	7.4
		120	549	151	53
		13.7	62.9	17.3	6.1
		42	217	43	17
		13.2	68.0	13.5	5.3
		19.4	58.3	8.3	13.9
		2	6	0	0
		25.0	75.0	0.0	0.0
		0	0	0	0
		-	-	-	-

【問8】-付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
 (【問6】または【問7】で「よくある」または「時々ある」と回答)

	(N)	在庫をあらかじめ保有して おいて対応する	残業あるいは 休日出勤により対応する	外注することにより 対応する	受注を断わることにしている	その他
全体	1,207	331	672	76	35	93
製造業全体	705	271	557	63	29	77
		38.4	50.1	2.8	2.1	6.5
食料品製造業	29	17	0	2	0	1
		58.6	31.0	0.0	6.9	3.4
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	0	1	0	1
		50.0	0.0	25.0	0.0	25.0
繊維工業	36	18	13	2	1	2
		50.0	36.1	5.6	2.8	5.6
木材・木製品製造業	19	9	0	0	0	0
		47.4	47.4	0.0	0.0	5.3
家具・装備品製造業	16	7	6	1	1	1
		43.8	37.5	6.3	6.3	6.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	16	9	5	1	1	0
		56.3	31.3	6.3	6.3	0.0
印刷・同関連業	43	6	28	2	3	4
		14.0	65.1	4.7	7.0	9.3
化学工業	13	10	3	0	0	0
		76.9	23.1	0.0	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	5	3	2	0	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	59	34	18	0	0	7
		57.6	30.5	0.0	0.0	11.9
ゴム製品製造業	8	4	3	0	0	0
		50.0	37.5	0.0	0.0	12.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	9	5	1	0	3
		50.0	27.8	5.6	0.0	16.7
鉄鋼業	12	5	5	0	1	1
		41.7	41.7	0.0	8.3	8.3
非鉄金属製造業	7	3	4	0	0	0
		42.9	57.1	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	138	40	82	3	4	9
		29.0	59.4	2.2	2.9	6.5
はん用機械器具製造業	43	5	31	2	1	4
		11.6	72.1	4.7	2.3	9.3
生産用機械器具製造業	94	24	61	4	1	4
		25.5	64.9	4.3	1.1	4.3
業務用機械器具製造業	16	6	9	0	0	0
		37.5	56.3	0.0	0.0	6.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	22	7	13	2	0	0
		31.8	59.1	9.1	0.0	0.0
電気機械器具製造業	29	19	10	0	0	0
		65.5	34.5	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	4	0	4	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	47	21	21	0	0	5
		44.7	44.7	0.0	0.0	10.6
その他の製造業	26	12	12	1	0	1
		46.2	46.2	3.8	0.0	3.8
サービス業全体	497	60	315	55	20	47
		12.1	63.4	11.1	4.0	9.5
通信業	3	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
放送業	2	0	2	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	30	0	23	3	1	3
		0.0	76.7	10.0	3.3	10.0
映像・音声・文字情報制作業	36	3	28	5	0	3
		8.3	77.8	5.6	0.0	8.3
道路貨物運送業	187	9	96	31	0	29
		14.4	51.3	16.6	4.3	13.4
倉庫業	26	8	13	2	0	3
		30.8	50.0	7.7	0.0	11.5
広告業	20	2	15	3	0	0
		10.0	75.0	15.0	0.0	0.0
技術サービス業	108	2	85	7	6	6
		1.9	78.7	7.4	6.5	5.6
洗濯・理容・美容・浴場業	5	0	4	1	0	0
		0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	80	18	46	5	4	7
		22.5	57.5	6.3	5.0	8.8
建設業全体	5	0	4	1	0	0
		0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
総合工事業	1	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	2	0	2	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	2	0	2	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別						
0～5人	309	71	183	24	10	21
		23.0	59.2	7.8	3.2	6.8
6～20人	465	131	257	27	15	35
		28.2	55.3	5.8	3.2	7.5
21人以上	433	129	232	25	10	37
		29.8	53.6	5.8	2.3	8.5
サービス業(0～5人)	134	13	88	17	3	13
		9.7	65.7	12.7	2.2	9.7
サービス業(6人以上)	363	47	227	38	17	34
		12.9	62.5	10.5	4.7	9.4
製造業・建設業(0～20人)	467	171	235	19	14	28
		36.6	50.3	4.1	3.0	6.0
製造業・建設業(21人以上)	243	100	122	2	1	18
		41.2	50.2	0.8	0.4	7.4
地域別						
北海道・東北	135	34	77	8	4	12
		25.2	57.0	5.9	3.0	8.9
関東	394	98	224	29	12	31
		24.9	56.9	7.4	3.0	7.9
中部	296	96	157	15	6	22
		32.4	53.0	5.1	2.0	7.4
近畿	208	59	113	14	5	17
		28.4	54.3	6.7	2.4	8.2
中国	63	23	30	1	5	4
		36.5	47.6	1.6	7.9	6.3
四国	28	4	17	1	1	4
		14.3	60.7	3.6	7.1	14.3
九州・沖縄	83	17	54	8	1	3
		20.5	65.1	9.6	1.2	3.6
規模別						
1000万円以下	849	213	496	53	27	60
		25.1	58.4	6.2	3.2	7.1
1000万円超～5000万円以下	316	97	161	22	7	29
		30.7	50.9	7.0	2.2	9.2
5000万円超～1億円以下	35	17	14	0	0	4
		48.6	40.0	0.0	0.0	11.4
1億円超～3億円以下	7	4	1	1	1	0
		57.1	14.3	14.3	14.3	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-

【問 9】 親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。

	(N)	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との話し合いで決める
全体	5,556	532	2,664	2,360
		9.6	47.9	42.5
製造業全体	3,051	206	1,712	1,133
		6.8	56.1	37.1
食料品製造業	133	4	46	83
		3.0	34.6	62.4
飲料・たばこ・飼料製造業	14	0	3	11
		0.0	21.4	78.6
繊維工業	190	21	49	120
		11.1	25.8	63.2
木材・木製品製造業	60	8	26	26
		13.3	43.3	43.3
家具・装備品製造業	69	6	36	27
		8.7	52.2	39.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	3	28	37
		4.4	41.2	54.4
印刷・関連産業	136	14	64	58
		10.3	47.1	42.6
化学工業	77	9	25	45
		9.1	32.5	58.4
石油製品・石炭製品製造業	11	1	5	5
		9.1	45.5	45.5
プラスチック製品製造業	188	12	122	54
		6.4	64.9	28.7
ゴム製品製造業	36	4	22	10
		11.1	61.1	27.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	2	2	2
		25.0	16.7	58.3
窯業・土石製品製造業	80	5	35	40
		6.3	43.8	50.0
鉄鋼業	58	1	34	23
		1.7	58.6	39.7
非鉄金属製造業	48	6	28	14
		12.5	58.3	29.2
金属製品製造業	537	27	318	182
		6.9	59.2	33.9
はん用機械器具製造業	197	5	132	60
		2.5	67.0	30.5
生産用機械器具製造業	425	22	278	125
		5.2	65.4	29.4
業務用機械器具製造業	86	4	57	25
		4.7	66.3	29.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	7	71	23
		6.9	70.3	22.8
電気機械器具製造業	172	5	123	44
		2.9	71.5	25.6
情報通信機械器具製造業	44	5	24	15
		11.4	54.5	34.1
輸送用機械器具製造業	194	18	121	55
		9.3	62.4	28.4
その他の製造業	115	8	63	44
		7.0	54.8	38.3
サービス業全体	2,459	318	928	1,213
		12.9	37.7	49.3
通信業	30	4	10	16
		13.3	33.3	53.3
放送業	14	0	6	8
		0.0	42.9	57.1
情報サービス業	583	27	277	279
		4.6	47.5	47.9
映像・音声・文字情報制作業	120	18	44	58
		15.0	36.7	48.3
道路貨物運送業	506	132	112	262
		26.1	22.1	51.8
倉庫業	98	8	26	64
		9.2	26.5	65.3
広告業	78	8	29	41
		10.3	37.2	52.6
技術サービス業	657	80	279	298
		12.2	42.5	45.4
洗濯・理容・美容・浴場業	37	6	8	23
		16.2	21.6	62.2
その他の事業サービス業	336	35	137	164
		10.4	40.8	48.8
建設業全体	46	8	24	14
		17.4	52.2	30.4
総合工事業	15	3	9	3
		20.0	60.0	20.0
職別工事業(設備工事業を除く)	19	2	10	7
		10.5	52.6	36.8
設備工事業	12	2	5	4
		25.0	41.7	33.3
従業員数別				
0～5人	1,456	182	632	642
		12.5	43.4	44.1
6～20人	2,153	199	1,081	873
		9.2	50.2	40.5
21人以上	1,947	151	951	845
		7.8	48.8	43.4
サービス業(0～5人)	738	96	271	271
		13.0	36.7	50.3
サービス業(6人以上)	1,721	222	657	842
		12.9	38.2	48.9
製造業・建設業(0～20人)	1,985	161	1,103	721
		8.1	55.6	36.3
製造業・建設業(21人以上)	1,112	53	633	426
		4.8	56.9	38.3
地域別				
北海道・東北	548	63	239	246
		11.5	43.6	44.9
関東	1,874	151	929	794
		8.1	49.6	42.4
中部	1,363	152	643	568
		11.2	47.2	41.7
近畿	894	74	468	352
		8.3	52.3	39.4
中国	342	40	152	150
		11.7	44.4	43.9
四国	128	18	52	58
		14.1	40.6	45.3
九州・沖縄	407	34	181	192
		8.4	44.5	47.2
規模別				
1000万円以下	3,799	423	1,816	1,560
		11.1	47.8	41.1
1000万円超～5000万円以下	1,510	101	730	679
		6.7	48.3	45.0
5000万円超～1億円以下	202	7	100	95
		3.5	49.5	47.0
1億円超～3億円以下	45	1	18	26
		2.2	40.0	57.8
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問 10】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して短納期品の方が 取引対価が高い	突発的な発注(就業時間外の発 注、休日操業を前提とした発注等) の場合に限り取引対価が高くなる	納期の長短は、 あまり取引対価に影響しない	その他
全体	5,483	200	371	4,782	130
		3.6	6.8	87.2	2.4
製造業全体	3,050	123	200	2,679	48
		4.0	6.6	87.8	1.6
食料品製造業	132	0	2	126	4
		0.0	1.5	95.5	3.0
飲料・たばこ・飼料製造業	14	1	0	11	2
		7.1	0.0	78.6	14.3
繊維工業	188	6	10	185	3
		3.2	5.3	87.8	3.7
木材・木製品製造業	58	2	1	53	2
		3.4	1.7	91.4	3.4
家具・装備品製造業	69	0	4	65	0
		0.0	5.8	94.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	2	2	64	0
		2.9	2.9	94.1	0.0
印刷・同関連業	136	3	6	127	0
		2.2	4.4	93.4	0.0
化学工業	79	1	3	73	2
		1.3	3.8	92.4	2.5
石油製品・石炭製品製造業	11	0	0	10	1
		0.0	0.0	90.9	9.1
プラスチック製品製造業	186	4	5	174	3
		2.2	2.7	93.5	1.6
ゴム製品製造業	35	0	2	33	0
		0.0	5.7	94.3	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1	1	9	0
		9.1	9.1	81.8	0.0
窯業・土石製品製造業	79	2	4	71	2
		2.5	5.1	89.9	2.5
鉄鋼業	58	3	1	53	1
		5.2	1.7	91.4	1.7
非鉄金属製造業	49	0	2	46	1
		0.0	4.1	93.9	2.0
金属製品製造業	543	25	39	469	10
		4.6	7.2	86.4	1.8
はん用機械器具製造業	197	14	21	159	3
		7.1	10.7	80.7	1.5
生産用機械器具製造業	422	31	47	341	3
		7.3	11.1	80.8	0.7
業務用機械器具製造業	86	3	5	77	1
		3.5	5.8	89.5	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	6	10	81	3
		6.0	10.0	81.0	3.0
電気機械器具製造業	173	4	12	155	2
		2.3	6.9	89.6	1.2
情報通信機械器具製造業	44	2	4	38	0
		4.5	9.1	86.4	0.0
輸送用機械器具製造業	195	7	13	175	0
		3.6	6.7	89.7	0.0
その他の製造業	117	6	6	104	1
		5.1	5.1	88.9	0.9
サービス業全体	2,390	75	170	2,064	81
		3.1	7.1	86.4	3.4
通信業	30	3	2	23	2
		10.0	6.7	76.7	6.7
放送業	13	0	1	12	0
		0.0	7.7	92.3	0.0
情報サービス業	579	26	21	515	17
		4.5	3.6	88.9	2.9
映像・音声・文字情報制作業	122	4	6	108	4
		3.3	4.9	88.5	3.3
道路貨物運送業	473	4	71	379	19
		0.8	15.0	80.1	4.0
倉庫業	95	3	6	83	3
		3.2	6.3	87.4	3.2
広告業	75	3	8	63	1
		4.0	10.7	84.0	1.3
技術サービス業	645	22	27	575	21
		3.4	4.2	89.1	3.3
洗濯・理容・美容・浴場業	36	1	1	33	1
		2.8	2.8	91.7	2.8
その他の事業サービス業	322	9	27	273	13
		2.8	8.4	84.8	4.0
建設業全体	43	2	3	39	2
		4.7	2.3	90.7	2.3
総合工事業	14	2	0	12	0
		14.3	0.0	85.7	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	17	0	1	15	1
		0.0	5.9	88.2	5.9
設備工事業	12	0	0	12	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
従業員数別					
0～5人	1,435	40	68	1,296	31
		2.8	4.7	90.3	2.2
6～20人	2,126	93	148	1,830	55
		4.4	7.0	86.1	2.6
21人以上	1,922	67	155	1,656	44
		3.5	8.1	86.2	2.3
サービス業(0～5人)	718	23	33	642	20
		3.2	4.6	89.4	2.8
サービス業(6人以上)	1,672	52	137	1,422	61
		3.1	8.2	85.0	3.6
製造業・建設業(0～20人)	1,977	80	118	1,745	34
		4.0	6.0	88.3	1.7
製造業・建設業(21人以上)	1,116	45	83	973	15
		4.0	7.4	87.2	1.3
地域別					
北海道・東北	544	20	34	480	10
		3.7	6.3	88.2	1.9
関東	1,859	63	118	1,633	45
		3.4	6.3	87.8	2.4
中部	1,346	44	92	1,180	30
		3.3	6.8	87.7	2.2
近畿	875	33	69	758	15
		3.8	7.9	86.6	1.7
中国	337	18	27	282	10
		5.3	8.0	83.7	3.8
四国	130	2	7	115	6
		1.5	5.4	88.5	4.6
九州・沖縄	392	20	24	334	14
		5.1	6.1	85.2	3.6
規模別					
1000万円以下	3,745	135	251	3,274	85
		3.6	6.7	87.4	2.3
1000万円超～5000万円以下	1,493	56	104	1,293	40
		3.8	7.0	86.6	2.7
5000万円超～1億円以下	199	8	15	172	4
		4.0	7.5	86.4	2.0
1億円超～3億円以下	46	1	1	43	1
		2.2	2.2	93.5	2.2
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 11】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
全体	5,437	68	397	4,972
		1.3	7.3	91.4
製造業全体	3,029	38	215	2,776
		1.3	7.1	91.6
食料品製造業	130	0.8	0.8	128
				98.5
飲料・たばこ・飼料製造業	14	0	1	13
				92.9
繊維工業	182	3	4	175
				96.2
木材・木製品製造業	57	0	5	52
				91.2
家具・装備品製造業	69	0	5	64
				92.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	1	3	64
				94.1
印刷・関連産業	138	2	6	130
				94.2
化学工業	77	1.4	4.3	71
				97.4
石油製品・石炭製品製造業	11	1.3	1.3	11
				100.0
プラスチック製品製造業	186	0	7	178
				95.7
ゴム製品製造業	35	0.5	3.8	33
				94.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	12	0	5	11
				91.7
窯業・土石製品製造業	79	8.3	0.0	72
				91.1
鉄鋼業	58	3	4	54
				93.1
非鉄金属製造業	49	3.8	5.1	47
				95.9
金属製品製造業	540	1	3	482
				89.3
はん用機械器具製造業	196	1.7	5.2	174
				88.8
生産用機械器具製造業	415	3	19	368
				88.7
業務用機械器具製造業	86	1.5	9.7	80
				93.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	98	8	39	85
				86.7
電気機械器具製造業	174	1.9	9.4	159
				91.4
情報通信機械器具製造業	44	2	4	38
				86.4
輸送用機械器具製造業	195	2.3	11.4	175
				89.7
その他の製造業	116	0.0	10.3	106
				93.1
サービス業全体	2,366	30	179	2,157
				91.2
通信業	29	1.3	7.6	24
				82.8
放送業	12	2	3	12
				100.0
情報サービス業	568	6.9	10.3	541
				95.2
映像・音声・文字情報制作業	120	0	8	110
				91.7
道路貨物運送業	474	1.7	6.7	400
				84.4
倉庫業	95	6	68	85
				89.5
広告業	74	1.3	14.3	69
				93.2
技術サービス業	637	2	8	595
				93.4
洗濯・理容・美容・浴場業	40	8	34	39
				97.5
その他の事業サービス業	317	1.3	5.3	282
				89.0
建設業全体	42	0	9.8	39
				92.9
総合工事業	15	0	7.1	15
				100.0
職別工事業（設備工事業を除く）	15	0	0	13
				86.7
設備工事業	12	0	13.3	11
				91.7
従業員数別				
0～5人	1,416	17	76	1,323
				93.4
6～20人	2,104	1.2	5.4	1,906
				90.6
21人以上	1,917	30	168	1,743
				90.9
サービス業（0～5人）	708	1.4	8.0	657
				92.8
サービス業（6人以上）	1,658	21	153	1,500
				90.5
製造業・建設業（0～20人）	1,958	1.1	4.1	1,792
				91.5
製造業・建設業（21人以上）	1,113	1.4	7.1	1,023
				91.9
地域別				
北海道・東北	536	8	41	487
				90.9
関東	1,837	1.5	7.6	1,679
				91.4
中部	1,330	2.6	13.2	1,227
				92.3
近畿	870	1.4	6.4	796
				91.5
中国	337	9	65	301
				89.3
四国	128	1.0	7.5	121
				94.5
九州・沖縄	399	1.2	5.5	361
				90.5
規模別				
1000万円以下	3,712	43	267	3,402
				91.6
1000万円超～5000万円以下	1,481	22	114	1,345
				90.8
5000万円超～1億円以下	199	1.5	7.7	181
				91.0
1億円超～3億円以下	45	2	16	44
				97.8
3億円超	0	2.2	0.0	0
				-

【問 12】 貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

	(N)	締結している	締結していない
全体	5,557	4,003	1,554
業 種 別	製造業全体	3,043	28.0
	食料品製造業	132	928
	飲料・たばこ・飼料製造業	14	30.5
	繊維工業	186	45
	木材・木製品製造業	59	34.1
	家具・装備品製造業	69	4
	パルプ・紙・紙加工品製造業	67	28.6
	印刷・同関連業	137	79
	化学工業	79	42.5
	石油製品・石炭製品製造業	11	39
	プラスチック製品製造業	186	66.1
	ゴム製品製造業	36	30
	なめし革・同製品・毛皮製造業	12	43.5
	窯業・土石製品製造業	79	30
	鉄鋼業	59	44.8
	非鉄金属製造業	49	61
	金属製品製造業	534	44.5
	はん用機械器具製造業	194	22
	生産用機械器具製造業	422	27.8
	業務用機械器具製造業	86	4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	36.4
	電気機械器具製造業	174	59
	情報通信機械器具製造業	44	31.7
	輸送用機械器具製造業	198	9
	その他の製造業	116	25.0
	サービス業全体	2,467	6
	通信業	30	50.0
	放送業	14	31
	情報サービス業	585	48
	映像・音声・文字情報制作業	119	49
	道路貨物運送業	515	41.2
	倉庫業	100	90
	広告業	78	17.5
	技術サービス業	649	10
	洗濯・理容・美容・浴場業	39	10.0
	その他の事業サービス業	338	39
	建設業全体	47	14
	総合工事業	17	88
	職別工事業(設備工事業を除く)	18	26.0
	設備工事業	12	16
従 業 員 数 別	0～5人	1,456	34.0
	6～20人	2,151	2
	21人以上	1,950	16.7
	サービス業(0～5人)	738	3
	サービス業(6人以上)	1,729	21.4
	製造業・建設業(0～20人)	1,979	58
	製造業・建設業(21人以上)	1,111	9.9
	北海道・東北	549	49
	関東	1,879	41.2
	中部	1,385	10
地 域 別	近畿	889	39
	中国	341	14
	四国	131	35.9
	九州・沖縄	403	88
規 模 別	1000万円以下	3,804	26.0
	1000万円超～5000万円以下	1,504	12.8
	5000万円超～1億円以下	203	183
	1億円超～3億円以下	46	25.4
	3億円超	0	405
			142

【問 12】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
 (【問 12】で「締結している」と回答)

	(N)	ある	ない
全体	3,657	1,662	1,995
業 種 別	製造業全体	1,898	54.6
	食料品製造業	80	47.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	10	5
	繊維工業	96	50.0
	木材・木製品製造業	16	30
	家具・装備品製造業	33	68.8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	31	3
	印刷・同関連業	68	18.8
	化学工業	54	14
	石油製品・石炭製品製造業	6	42.4
	プラスチック製品製造業	110	12
	ゴム製品製造業	25	38.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	5	22
	窯業・土石製品製造業	45	32.4
	鉄鋼業	34	24
	非鉄金属製造業	31	44.4
	金属製品製造業	323	3
	はん用機械器具製造業	140	50.0
	生産用機械器具製造業	274	37
	業務用機械器具製造業	59	33.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	8
	電気機械器具製造業	131	32.0
	情報通信機械器具製造業	34	3
	輸送用機械器具製造業	152	60.0
	その他の製造業	61	15
	サービス業全体	1,732	33.3
	通信業	24	16
	放送業	9	47.1
	情報サービス業	489	3
	映像・音声・文字情報制作業	64	284
	道路貨物運送業	396	58.1
	倉庫業	83	30
	広告業	38	46.9
	技術サービス業	374	248
	洗濯・理容・美容・浴場業	25	62.6
	その他の事業サービス業	230	48
	建設業全体	27	57.8
	総合工事業	8	8
	職別工事業(設備工事業を除く)	11	25.0
	設備工事業	8	3
従 業 員 数 別	0～5人	726	241
	6～20人	1,355	32.2
	21人以上	1,576	56.7
	サービス業(0～5人)	424	41.8
	サービス業(6人以上)	1,308	854
	製造業・建設業(0～20人)	1,053	54.2
	製造業・建設業(21人以上)	872	162
			38.2
			743
			56.8
地 域 別	北海道・東北	331	139
	関東	1,290	42.0
	中部	871	639
	近畿	588	49.5
	中国	221	403
	四国	93	46.3
	九州・沖縄	283	252
			42.9
規 模 別	1000万円以下	2,289	967
	1000万円超～5000万円以下	1,159	42.2
	5000万円超～1億円以下	170	582
	1億円超～3億円以下	39	50.2
	3億円超	0	92
			54.1

【問 12】-付問(1)取引停止の予告期間

(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

	(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
全体	1,154	1	529	465	141	18
製造業全体	455	0	155	195	92	13
食料品製造業	21	0	34.1	42.9	20.2	2.9
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	1	0	0	0
繊維工業	18	0	6	9	3	0
木材・木製品製造業	3	0	2	50.0	16.7	0.0
家具・装備品製造業	6	0	66.7	33.3	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	0	16.7	16.7	50.0	16.7
印刷・同関連業	15	0	4	7	4	0
化学工業	16	0	26.7	46.7	26.7	0
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	1	0	0
プラスチック製品製造業	24	0	6	12	6	0
ゴム製品製造業	5	0	2	3	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	40.0	60.0	0	0
窯業・土石製品製造業	11	0	2	5	3	1
鉄鋼業	6	0	18.2	45.5	27.3	9.1
非鉄金属製造業	9	0	3	3	0	0
金属製品製造業	76	0	50.0	50.0	0	0
はん用機械器具製造業	30	0	22.2	33.3	44.4	0
生産用機械器具製造業	57	0	27	31	15	3
業務用機械器具製造業	16	0	35.5	40.8	19.7	3.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	24	0	9	12	9	0
電気機械器具製造業	39	0	30.0	40.0	30.0	0
情報通信機械器具製造業	8	0	19	27	11	0
輸送用機械器具製造業	47	0	33.3	47.4	19.3	0
その他の製造業	12	0	4	9	2	0
サービス業全体	695	0	25.0	56.3	12.5	6.3
通信業	9	0	13	8	3	0
放送業	2	0	54.2	33.3	12.5	0
情報サービス業	213	0	53.7	38.4	7.1	0
映像・音声・文字情報制作業	21	0	6	2	0	0
道路貨物運送業	208	0	66.7	11.1	22.2	0
倉庫業	40	0	50.0	50.0	0	0
広告業	8	0	151	58	4	0
技術サービス業	68	0	70.9	27.2	1.9	0
洗濯・理容・美容・浴場業	14	0	11	33.3	9.5	1
その他の事業サービス業	112	0	82	101	21	4
建設業全体	4	0	39.4	48.6	10.1	1.9
総合工事業	2	0	5	26	9	0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	12.5	65.0	22.5	0
設備工事業	1	0	6	2	0	0
0～5人	168	0	89	61	16	2
6～20人	389	0	53.0	36.3	9.5	1.2
21人以上	597	0	51.2	35.7	11.1	1.8
サービス業(0～5人)	116	0	241	265	82	9
サービス業(6人以上)	579	0	40.4	44.4	13.7	1.5
製造業・建設業(0～20人)	197	0	63	44	8	1
製造業・建設業(21人以上)	262	0	54.3	37.9	6.9	0.9
北海道・東北	96	0	310	223	41	4
関東	435	0	53.5	38.5	7.1	0.7
中部	280	0	73	81	38	5
近畿	174	0	37.1	41.1	19.3	2.5
中国	71	0	83	117	54	8
四国	30	0	31.7	44.7	20.6	3.1
九州・沖縄	68	0	43	38	15	0
1000万円以下	672	0	44.6	39.6	15.6	0
1000万円超～5000万円以下	411	0	221	168	39	6
5000万円超～1億円以下	57	0	50.8	38.6	9.0	1.4
1億円超～3億円以下	14	0	113	121	42	4
3億円超	0	0	40.4	43.2	15.0	1.4
		0	70	73	27	4
		0	40.2	42.0	15.5	2.3
		0	29	29	13	0
		0	40.8	40.8	18.3	0
		0	19	11	0	0
		0	63.3	36.7	0	0
		0	34	25	5	4
		0	50.0	36.8	7.4	5.9
		0	339	248	75	10
		0	50.4	36.9	11.2	1.5
		0	172	180	51	7
		0	41.8	43.8	12.4	1.7
		0	13	30	13	1
		0	22.8	52.6	22.8	1.8
		0	5	7	2	0
		0	35.7	50.0	14.3	0
		0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-

【問 13】 納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
全体	5,375	3,115	2,260
業 種 別	製造業全体	2,990	1,836
		61.4	1,154
	食料品製造業	129	70
		54.3	59
	飲料・たばこ・飼料製造業	14	5
		35.7	9
	繊維工業	183	85
		46.4	98
	木材・木製品製造業	56	16
		28.6	40
	家具・装備品製造業	67	27
		40.3	40
	パルプ・紙・紙加工品製造業	67	34
		50.7	33
	印刷・同関連業	134	60
		44.8	74
	化学工業	77	59
		76.6	18
	石油製品・石炭製品製造業	11	5
		45.5	6
	プラスチック製品製造業	181	122
		67.4	59
	ゴム製品製造業	32	25
		78.1	32.6
	なめし革・同製品・毛皮製造業	9	5
		55.6	21.9
	窯業・土石製品製造業	79	44
		55.7	4
	鉄鋼業	58	26
		44.8	44.4
	非鉄金属製造業	48	30
		62.5	35
	金属製品製造業	525	328
		62.5	44.3
	はん用機械器具製造業	193	129
		66.8	32
	生産用機械器具製造業	416	258
		62.0	55.2
	業務用機械器具製造業	86	63
		73.3	25
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	83
		82.2	26.7
	電気機械器具製造業	173	117
		67.6	18
	情報通信機械器具製造業	44	35
		79.5	17.8
	輸送用機械器具製造業	193	155
		80.3	56
	その他の製造業	114	55
		48.2	32.4
業 種 別	サービス業全体	2,339	1,258
		53.8	1,081
	通信業	29	19
		65.5	46.2
	放送業	11	6
		54.5	10
	情報サービス業	574	437
		76.1	34.5
	映像・音声・文字情報制作業	116	44
		37.9	6
	道路貨物運送業	457	198
		43.3	45.5
	倉庫業	89	46
		51.7	137
	広告業	74	25
		33.8	72
	技術サービス業	630	326
		51.7	62.1
	洗濯・理容・美容・浴場業	39	18
		46.2	259
	その他の事業サービス業	320	139
		43.4	56.7
業 種 別	建設業全体	46	21
		45.7	25
	総合工事業	17	4
		23.5	54.3
	職別工事業（設備工事業を除く）	18	10
		55.6	13
	設備工事業	11	7
業 種 別		63.6	8
	0～5人	1,404	601
		42.8	76.5
	6～20人	2,081	1,134
		54.5	44.4
	21人以上	1,890	1,380
		73.0	4
	サービス業（0～5人）	706	306
		43.3	36.4
	サービス業（6人以上）	1,633	952
業 種 別		58.3	803
	製造業・建設業（0～20人）	1,933	982
		50.8	57.2
	製造業・建設業（21人以上）	1,103	875
		79.3	45.5
業 種 別	北海道・東北	532	288
		54.1	947
	関東	1,822	1,110
		60.9	45.5
	中部	1,315	761
		57.9	510
	近畿	867	492
		56.7	27.0
	中国	329	186
		56.5	400
業 種 別	四国	125	84
		51.2	56.7
	九州・沖縄	385	214
		55.6	681
業 種 別	1000万円以下	3,662	1,899
		51.9	41.7
	1000万円超～5000万円以下	1,471	1,011
		68.7	951
	5000万円超～1億円以下	198	169
		85.4	49.2
業 種 別	1億円超～3億円以下	44	36
		81.8	228
	3億円超	0	0

【問 14】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
全体	5,089	2,549	2,540
		50.1	49.9
製造業全体	2,865	1,554	1,311
		54.2	45.8
食料品製造業	116	50	66
		43.1	56.9
飲料・たばこ・飼料製造業	11	1	10
		9.1	90.9
繊維工業	173	84	89
		48.6	51.4
木材・木製品製造業	50	18	32
		36.0	64.0
家具・装備品製造業	67	24	43
		35.8	64.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	62	32	30
		51.6	48.4
印刷・同関連業	129	51	78
		39.5	60.5
化学工業	72	49	23
		68.1	31.9
石油製品・石炭製品製造業	11	4	7
		36.4	63.6
プラスチック製品製造業	176	97	79
		55.1	44.9
ゴム製品製造業	34	15	19
		55.9	44.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	2	7
		22.2	77.8
窯業・土石製品製造業	76	42	34
		55.3	44.7
鉄鋼業	54	27	27
		50.0	50.0
非鉄金属製造業	45	28	17
		62.2	37.8
金属製品製造業	503	269	234
		53.5	46.5
はん用機械器具製造業	188	111	77
		59.0	41.0
生産用機械器具製造業	405	212	193
		52.3	47.7
業務用機械器具製造業	81	42	39
		51.9	48.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	96	73	23
		76.0	24.0
電気機械器具製造業	169	101	68
		59.8	40.2
情報通信機械器具製造業	44	31	13
		70.5	29.5
輸送用機械器具製造業	186	142	44
		76.3	23.7
その他の製造業	108	45	63
		41.7	58.3
サービス業全体	2,177	977	1,200
		44.9	55.1
通信業	28	14	14
		50.0	50.0
放送業	14	7	7
		50.0	50.0
情報サービス業	535	357	178
		66.7	33.3
映像・音声・文字情報制作業	108	30	78
		27.8	72.2
道路貨物運送業	417	156	261
		37.4	62.6
倉庫業	79	40	39
		50.6	49.4
広告業	71	16	55
		22.5	77.5
技術サービス業	591	224	367
		37.9	62.1
洗濯・理容・美容・浴場業	33	11	22
		33.3	66.7
その他の事業サービス業	301	122	179
		40.5	59.5
建設業全体	47	18	29
		38.3	61.7
総合工事業	17	4	13
		23.5	76.5
職別工事業（設備工事業を除く）	17	8	9
		47.1	52.9
設備工事業	13	6	7
		46.2	53.8
従業員数別			
0～5人	1,317	421	896
		32.0	68.0
6～20人	1,978	908	1,070
		45.9	54.1
21人以上	1,794	1,220	574
		68.0	32.0
サービス業（0～5人）	662	210	452
		31.7	68.3
サービス業（6人以上）	1,515	767	748
		50.6	49.4
製造業・建設業（0～20人）	1,843	776	1,067
		42.1	57.9
製造業・建設業（21人以上）	1,069	796	273
		74.5	25.5
地域別			
北海道・東北	510	220	290
		43.1	56.9
関東	1,717	901	816
		52.5	47.5
中部	1,261	667	594
		52.9	47.1
近畿	819	388	431
		47.4	52.6
中国	306	156	150
		51.0	49.0
四国	115	47	68
		40.9	59.1
九州・沖縄	361	170	191
		47.1	52.9
規模別			
1000万円以下	3,481	1,522	1,959
		43.7	56.3
1000万円超～5000万円以下	1,376	840	536
		61.0	39.0
5000万円超～1億円以下	189	152	37
		80.4	19.6
1億円超～3億円以下	43	35	8
		81.4	18.6
3億円超	0	0	0
		-	-

【問 15】(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
全体	5,522	2,708	2,470	344
		49.0	44.7	6.2
製造業全体	3,020	1,513	1,265	242
		50.1	41.9	8.0
食料品製造業	131	66	54	11
		50.4	41.2	8.4
飲料・たばこ・飼料製造業	14	8	6	0
		57.1	42.9	0.0
繊維工業	181	103	61	17
		56.9	33.7	9.4
木材・木製品製造業	56	29	21	6
		51.8	37.5	10.7
家具・装備品製造業	70	39	28	3
		55.7	40.0	4.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	32	28	8
		47.1	41.2	11.8
印刷・同関連業	138	73	54	11
		52.9	39.1	8.0
化学工業	79	37	32	10
		46.8	40.5	12.7
石油製品・石炭製品製造業	10	2	8	0
		20.0	80.0	0.0
プラスチック製品製造業	185	87	83	15
		47.0	44.9	8.1
ゴム製品製造業	37	11	21	5
		29.7	56.8	13.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	4	4	0
		63.6	36.4	0.0
窯業・土石製品製造業	81	42	27	12
		51.9	33.3	14.8
鉄鋼業	59	33	22	4
		55.9	37.3	6.8
非鉄金属製造業	49	19	27	3
		38.8	55.1	6.1
金属製品製造業	532	271	222	39
		50.9	41.7	7.3
はん用機械器具製造業	197	101	74	22
		51.3	37.6	11.2
生産用機械器具製造業	414	194	192	28
		46.9	46.4	6.8
業務用機械器具製造業	84	41	33	10
		48.8	39.3	11.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	49	43	8
		49.0	43.0	8.0
電気機械器具製造業	173	82	76	15
		47.4	43.9	8.7
情報通信機械器具製造業	44	22	20	2
		50.0	45.5	4.5
輸送用機械器具製造業	192	109	75	8
		56.8	39.1	4.2
その他の製造業	115	56	54	5
		48.7	47.0	4.3
サービス業全体	2,454	1,176	1,179	99
		47.9	48.0	4.0
通信業	31	15	15	1
		48.4	48.4	3.2
放送業	14	7	7	0
		50.0	50.0	0.0
情報サービス業	578	281	280	17
		48.6	48.4	2.9
映像・音声・文字情報制作業	120	45	70	5
		37.5	58.3	4.2
道路貨物運送業	510	245	242	23
		48.0	47.5	4.5
倉庫業	96	57	35	4
		59.4	36.5	4.2
広告業	77	33	43	1
		42.9	55.8	1.3
技術サービス業	652	291	322	39
		44.6	49.4	6.0
洗濯・理容・美容・浴場業	39	18	21	0
		46.2	53.8	0.0
その他の事業サービス業	337	184	144	9
		54.6	42.7	2.7
建設業全体	48	19	26	3
		39.6	54.2	6.3
総合工事業	17	4	11	2
		23.5	64.7	11.8
職別工事業(設備工事業を除く)	18	9	9	0
		50.0	50.0	0.0
設備工事業	13	6	6	1
		46.2	46.2	7.7
従業員数別				
0～5人	1,434	687	681	88
		47.9	46.1	6.0
6～20人	2,139	1,018	983	138
		47.6	46.0	6.5
21人以上	1,949	1,003	826	120
		51.5	42.4	6.2
サービス業(0～5人)	727	338	350	39
		46.5	48.1	5.4
サービス業(6人以上)	1,727	838	829	60
		48.5	48.0	3.5
製造業・建設業(0～20人)	1,958	955	852	151
		48.8	43.5	7.7
製造業・建設業(21人以上)	1,110	577	439	94
		52.0	39.5	8.5
地域別				
北海道・東北	551	287	233	31
		52.1	42.3	5.6
関東	1,872	902	881	109
		48.2	46.0	5.8
中部	1,350	683	595	72
		50.6	44.1	5.3
近畿	887	423	395	69
		47.7	44.5	7.8
中国	330	162	136	32
		49.1	41.2	9.7
四国	127	70	48	9
		55.1	37.8	7.1
九州・沖縄	405	181	202	22
		44.7	49.9	5.4
規模別				
1000万円以下	3,772	1,855	1,693	224
		49.2	44.9	6.0
1000万円超～5000万円以下	1,510	746	665	99
		49.4	44.0	6.6
5000万円超～1億円以下	195	86	93	16
		44.1	47.7	8.2
1億円超～3億円以下	45	21	19	5
		46.7	42.2	11.1
3億円超	0	0	0	0

【問 15】(2) 支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

	(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が決定
全体	5,555	2,412	3,023	120
		43.4	54.4	2.2
製造業全体	3,040	1,411	1,574	55
		46.4	51.8	1.8
食料品製造業	133	30	93	10
		22.6	69.9	7.5
飲料・たばこ・飼料製造業	14	2	11	1
		14.3	78.6	7.1
繊維工業	188	73	111	4
		38.8	59.0	2.1
木材・木製品製造業	58	26	29	3
		44.8	50.0	5.2
家具・装備品製造業	70	32	38	0
		45.7	54.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	67	31	33	3
		46.3	49.3	4.5
印刷・同関連業	138	54	82	2
		39.1	59.4	1.4
化学工業	78	13	63	2
		16.7	80.8	2.6
石油製品・石炭製品製造業	11	4	6	1
		36.4	54.5	9.1
プラスチック製品製造業	187	90	96	1
		48.1	51.3	0.5
ゴム製品製造業	37	14	22	1
		37.8	59.5	2.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	2	9	0
		18.2	81.8	0.0
窯業・土石製品製造業	81	25	53	3
		30.9	65.4	3.7
鉄鋼業	57	22	33	2
		38.6	57.9	3.5
非鉄金属製造業	48	23	25	0
		47.9	52.1	0.0
金属製品製造業	537	239	242	6
		53.8	45.1	1.1
はん用機械器具製造業	197	108	88	1
		54.8	44.7	0.5
生産用機械器具製造業	416	226	188	2
		54.3	45.2	0.5
業務用機械器具製造業	85	37	47	1
		43.5	55.3	1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	56	45	0
		55.4	44.6	0.0
電気機械器具製造業	172	72	96	4
		41.9	55.8	2.3
情報通信機械器具製造業	44	18	25	1
		40.9	56.8	2.3
輸送用機械器具製造業	196	107	89	0
		54.6	45.4	0.0
その他の製造業	114	57	50	7
		50.0	43.9	6.1
サービス業全体	2,467	975	1,428	64
		39.5	57.9	2.6
通信業	31	14	16	1
		45.2	51.6	3.2
放送業	14	7	11	2
		7.1	78.6	14.3
情報サービス業	578	197	373	8
		34.1	64.5	1.4
映像・音声・文字情報制作業	120	53	63	4
		44.2	52.5	3.3
道路貨物運送業	517	210	294	13
		40.6	56.9	2.5
倉庫業	99	22	71	6
		22.2	71.7	6.1
広告業	77	30	45	2
		39.0	58.4	2.6
技術サービス業	658	308	336	14
		46.8	51.1	2.1
洗濯・理容・美容・浴場業	39	14	23	2
		35.9	59.0	5.1
その他の事業サービス業	334	126	196	12
		37.7	58.7	3.6
建設業全体	48	26	21	1
		54.2	43.8	2.1
総合工事業	17	9	8	0
		52.9	47.1	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	18	9	8	1
		50.0	44.4	5.6
設備工事業	13	8	5	0
		61.5	38.5	0.0
従業員数別				
0～5人	1,456	681	718	57
		46.8	49.3	3.9
6～20人	2,147	1,010	1,098	39
		47.0	51.1	1.8
21人以上	1,952	721	1,207	24
		36.9	61.8	1.2
サービス業(0～5人)	737	308	398	31
		41.8	54.0	4.2
サービス業(6人以上)	1,730	667	1,030	33
		38.6	59.5	1.9
製造業・建設業(0～20人)	1,977	995	932	50
		50.3	47.1	2.5
製造業・建設業(21人以上)	1,111	442	663	6
		39.8	59.7	0.5
地域別				
北海道・東北	554	214	322	18
		38.6	58.1	3.2
関東	1,874	828	1,006	40
		44.2	53.7	2.1
中部	1,359	638	697	24
		46.9	51.3	1.8
近畿	897	380	497	20
		42.4	55.4	2.2
中国	337	151	179	7
		44.8	53.1	2.1
四国	129	54	72	3
		41.9	55.8	2.3
九州・沖縄	405	147	250	8
		36.3	61.7	2.0
規模別				
1000万円以下	3,801	1,789	1,923	89
		47.1	50.6	2.3
1000万円超～5000万円以下	1,511	566	918	27
		37.5	60.8	1.8
5000万円超～1億円以下	198	52	144	2
		26.3	72.7	1.0
1億円超～3億円以下	45	5	38	2
		11.1	84.4	4.4
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問 15】(3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体	5,375	3,128	343	394	429	597	484
	2,939	58.2	6.4	7.3	8.0	11.1	9.0
製造業全体		1,125	181	311	358	518	446
		38.3	6.2	10.6	12.2	17.6	15.2
食料品製造業	125	110	3	3	1	1	7
		88.0	2.4	2.4	0.8	0.8	5.6
飲料・たばこ・飼料製造業	13	11	2	0	0	0	0
		84.6	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	181	105	12	14	12	19	19
		58.0	6.6	7.7	6.6	10.5	10.5
木材・木製品製造業	57	35	5	3	3	8	3
		61.4	8.8	5.3	5.3	14.0	5.3
家具・装備品製造業	66	30	3	5	7	13	8
		45.5	4.5	7.6	10.6	19.7	12.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	25	6	9	7	6	14
		38.2	8.8	13.2	10.3	8.8	20.6
印刷・同関連業	132	52	15	18	12	10	25
		39.4	11.4	13.6	9.1	7.6	18.9
化学工業	75	39	3	6	6	9	12
		52.0	4.0	8.0	8.0	12.0	16.0
石油製品・石炭製品製造業	11	7	0	0	1	3	0
		63.6	0.0	0.0	9.1	27.3	0.0
プラスチック製品製造業	179	57	13	25	22	32	30
		31.8	7.3	14.0	12.3	17.9	16.8
ゴム製品製造業	36	9	0	4	5	13	5
		25.0	0.0	11.1	13.9	36.1	13.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	5	0	0	1	2	1
		55.6	0.0	0.0	11.1	22.2	11.1
窯業・土石製品製造業	80	32	6	11	9	12	10
		40.0	7.5	13.8	11.3	15.0	12.5
鉄鋼業	56	14	4	6	9	12	11
		25.0	7.1	10.7	16.1	21.4	19.6
非鉄金属製造業	47	14	3	9	3	10	8
		29.8	6.4	19.1	6.4	21.3	17.0
金属製品製造業	519	136	25	64	89	109	96
		26.2	4.8	12.3	17.1	21.0	18.5
はん用機械器具製造業	193	53	13	22	22	50	39
		27.5	6.7	11.4	11.4	25.9	17.1
生産用機械器具製造業	401	120	27	48	59	84	63
		29.9	6.7	12.0	14.7	20.9	15.7
業務用機械器具製造業	83	25	7	12	6	19	14
		30.1	8.4	14.5	7.2	22.9	16.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	96	44	7	12	12	15	12
		45.8	6.3	7.3	12.5	15.6	12.5
電気機械器具製造業	170	65	8	14	21	28	34
		38.2	4.7	8.2	12.4	16.5	20.0
情報通信機械器具製造業	43	18	3	4	5	8	5
		41.9	7.0	9.3	11.6	18.6	11.6
輸送用機械器具製造業	185	67	7	16	35	39	21
		36.2	3.8	8.6	18.9	21.1	11.4
その他の製造業	114	51	10	11	15	16	15
		44.7	8.8	9.6	9.6	14.0	13.2
サービス業全体	2,390	1,976	160	79	69	69	37
		82.7	6.7	3.3	2.9	2.9	1.5
通信業	29	25	2	1	1	0	0
		86.2	6.9	3.4	3.4	0.0	0.0
放送業	14	13	1	0	0	0	0
		92.9	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	561	510	26	8	2	9	6
		90.9	4.6	1.4	0.4	1.6	1.1
映像・音声・文字情報制作業	116	88	13	2	2	6	5
		75.9	11.2	1.7	1.7	5.2	4.3
道路貨物運送業	506	388	35	23	32	18	10
		76.7	6.9	4.5	6.3	3.6	2.0
倉庫業	95	83	8	2	1	0	1
		87.4	8.4	2.1	1.1	0.0	1.1
広告業	75	54	9	5	4	2	1
		72.0	12.0	6.7	5.3	2.7	1.3
技術サービス業	634	512	44	24	18	24	12
		80.8	6.9	3.8	2.8	3.8	1.9
洗濯・理容・美容・浴場業	37	34	1	1	1	0	0
		91.9	2.7	2.7	2.7	0.0	0.0
その他の事業サービス業	323	269	21	13	8	10	2
		83.3	6.5	4.0	2.5	3.1	0.6
建設業全体	46	27	2	4	2	10	1
		58.7	4.3	8.7	4.3	21.7	2.2
総合工事業	16	11	2	1	2	0	0
		68.8	12.5	6.3	12.5	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	19	9	0	1	0	8	1
		47.4	0.0	5.3	0.0	42.1	5.3
設備工事業	11	7	0	2	0	2	0
		63.6	0.0	18.2	0.0	18.2	0.0
従業員数別							
0～5人	1,406	952	75	88	77	116	98
		67.7	5.3	6.3	5.5	8.3	7.0
6～20人	2,066	1,107	135	170	194	235	225
		53.6	6.5	8.2	9.4	11.4	10.9
21人以上	1,903	1,065	133	136	158	246	161
		56.2	7.0	7.1	8.3	12.9	8.5
サービス業(0～5人)	711	612	31	21	9	22	16
		86.1	4.4	3.0	1.3	3.1	2.3
サービス業(6人以上)	1,679	1,364	129	58	60	47	21
		81.2	7.7	3.5	3.6	2.8	1.3
製造業・建設業(0～20人)	1,901	751	120	206	228	302	294
		39.5	6.3	10.8	12.0	15.9	15.5
製造業・建設業(21人以上)	1,084	401	63	109	132	226	193
		37.0	5.8	10.1	12.2	20.8	14.1
地域別							
北海道・東北	526	361	33	33	32	36	31
		68.6	6.3	6.3	6.1	6.8	5.9
関東	1,814	1,131	110	126	124	171	152
		62.3	6.1	6.9	6.8	9.4	8.4
中部	1,315	637	87	98	136	210	147
		48.4	6.6	7.5	10.3	16.0	11.2
近畿	872	470	61	80	68	112	81
		53.9	7.0	9.2	7.8	12.8	9.3
中国	330	186	19	24	33	33	35
		56.4	5.8	7.3	10.0	10.0	10.6
四国	124	71	7	10	10	11	15
		57.3	5.6	8.1	8.1	9.0	12.1
九州・沖縄	394	272	26	23	26	24	23
		69.0	6.6	5.8	6.6	6.1	5.8
規模別							
1000万円以下	3,656	2,163	217	268	282	391	335
		59.2	5.9	7.3	7.7	10.7	9.2
1000万円超～5000万円以下	1,479	855	104	107	125	169	119
		57.8	7.0	7.2	8.5	11.4	8.0
5000万円超～1億円以下	195	86	16	15	20	33	25
		44.1	8.2	7.7	10.3	16.9	12.8
1億円超～3億円以下	45	24	6	4	2	4	5
		53.3	13.3	8.9	4.4	8.9	11.1
3億円超	0	0	0	0	0	0	0

【問 15】(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体	2,171	566	254	293	253	381	424
	1,754	26.1	11.7	13.5	11.7	17.5	19.5
製造業全体	1,754	430	162	243	215	322	382
		24.5	9.2	13.9	12.3	18.4	21.8
食料品製造業	15	5	2	2	0	1	5
		33.3	13.3	13.3	0.0	6.7	33.3
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	72	19	6	12	10	12	13
		26.4	8.3	16.7	13.9	16.7	18.1
木材・木製品製造業	19	6	2	2	3	2	4
		31.6	10.5	10.5	15.8	10.5	21.1
家具・装備品製造業	36	15	5	3	1	3	9
		41.7	13.9	8.3	2.8	8.3	25.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	38	15	1	7	6	1	8
		39.5	2.6	18.4	15.8	2.6	21.1
印刷・同関連業	77	23	11	11	11	5	16
		29.9	14.3	14.3	14.3	6.5	20.8
化学工業	36	8	4	5	2	5	12
		22.2	11.1	13.9	5.6	13.9	33.3
石油製品・石炭製品製造業	3	0	1	1	0	0	0
		0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
プラスチック製品製造業	120	27	14	10	16	27	26
		22.5	11.7	8.3	13.3	22.5	21.7
ゴム製品製造業	27	4	1	6	3	8	5
		14.8	3.7	22.2	11.1	29.6	18.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	3	0	0	1	0	0
		75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	48	13	5	10	2	11	7
		27.1	10.4	20.8	4.2	22.9	14.6
鉄鋼業	42	11	3	7	4	6	11
		26.2	7.1	16.7	9.5	14.3	26.2
非鉄金属製造業	29	8	3	3	2	6	7
		27.6	10.3	10.3	6.9	20.7	24.1
金属製品製造業	372	88	33	50	56	67	78
		23.7	8.9	13.4	15.1	18.0	21.0
はん用機械器具製造業	132	23	6	20	15	35	33
		17.4	4.5	15.2	11.4	26.5	25.0
生産用機械器具製造業	272	68	22	40	36	44	62
		25.0	8.1	14.7	13.2	16.2	22.8
業務用機械器具製造業	58	15	5	8	4	13	13
		25.9	8.6	13.8	6.9	22.4	22.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	20	4	7	2	12	8
		37.7	7.5	13.2	3.8	22.6	15.1
電気機械器具製造業	102	18	13	16	6	19	30
		17.6	12.7	15.7	5.9	18.6	29.4
情報通信機械器具製造業	25	3	3	1	6	5	7
		12.0	12.0	4.0	24.0	20.0	28.0
輸送用機械器具製造業	112	22	11	17	20	28	14
		19.6	9.8	15.2	17.9	25.0	12.5
その他の製造業	60	14	9	14	9	11	14
		23.3	11.7	8.3	15.0	18.3	23.3
サービス業全体	398	129	86	50	37	55	41
		32.4	21.6	12.6	9.3	13.8	10.3
通信業	5	1	1	0	1	1	1
		20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	20.0
放送業	1	0	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	52	15	10	3	4	7	13
		28.8	19.2	7.7	5.8	13.5	25.0
映像・音声・文字情報制作業	26	5	7	5	1	2	6
		19.2	26.9	19.2	3.8	7.7	23.1
道路貨物運送業	112	47	20	13	15	12	5
		42.0	17.9	11.6	13.4	10.7	4.5
倉庫業	9	4	2	2	0	0	0
		44.4	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1
広告業	17	3	6	3	2	3	0
		17.6	35.3	17.6	11.8	17.6	0.0
技術サービス業	115	32	27	17	9	21	9
		27.8	23.5	14.8	7.8	18.3	7.8
洗濯・理容・美容・浴場業	4	3	1	0	0	0	0
		75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	57	19	11	6	6	9	6
		33.3	19.3	10.5	10.5	15.8	10.5
建設業全体	19	7	6	0	1	4	1
		36.8	31.6	0.0	5.3	21.1	5.3
総合工事業	5	2	3	0	0	0	0
		40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	10	2	3	0	1	3	1
		20.0	30.0	0.0	10.0	30.0	10.0
設備工事業	4	3	0	0	0	0	0
		75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
従業員数別							
0～5人	439	109	52	61	50	74	93
		24.8	11.8	13.9	11.4	16.9	21.2
6～20人	934	231	107	143	109	156	188
		24.7	11.5	15.3	11.7	16.7	20.0
21人以上	798	226	95	89	94	151	143
		28.3	11.9	11.2	11.8	18.9	17.9
サービス業(0～5人)	94	25	15	15	7	14	18
		26.6	16.0	16.0	7.4	14.9	19.1
サービス業(6人以上)	304	104	71	35	30	41	23
		34.2	23.4	11.5	9.9	13.5	7.6
製造業・建設業(0～20人)	1,119	267	104	171	137	192	248
		23.9	9.3	15.3	12.2	17.2	22.2
製造業・建設業(21人以上)	654	170	84	72	76	134	135
		26.0	9.8	11.0	12.1	20.5	20.6
地域別							
北海道・東北	163	39	28	29	16	25	26
		23.9	17.2	17.8	9.8	15.3	16.0
関東	665	170	90	91	64	112	138
		25.6	13.5	13.7	9.6	16.8	20.8
中部	659	164	84	88	99	124	120
		24.9	9.7	13.4	15.0	18.8	18.2
近畿	385	106	42	48	36	78	75
		27.5	10.9	12.5	9.4	20.3	19.5
中国	130	32	13	17	18	18	32
		24.6	10.0	13.1	13.8	13.8	24.6
四国	51	17	4	5	7	4	14
		33.3	7.8	9.8	13.7	7.8	27.5
九州・沖縄	118	38	13	15	13	20	19
		32.2	11.0	12.7	11.0	16.9	16.1
規模別							
1000万円以下	1,439	362	165	202	169	257	284
		25.2	11.5	14.0	11.7	17.9	19.7
1000万円超～5000万円以下	606	167	70	81	69	107	112
		27.6	11.6	13.4	11.4	17.7	18.5
5000万円超～1億円以下	107	32	15	10	13	15	22
		29.9	14.0	9.3	12.1	14.0	20.6
1億円超～3億円以下	19	5	4	0	2	2	6
		26.3	21.1	0.0	10.5	10.5	31.6
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 15】(5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
 (3) で「10%未満」～「全て手形」と回答)

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体	2,223	10	114	657	1,308	134
製造業全体	1,794	0.4	5.1	29.6	58.8	6.0
食料品製造業	15	0.2	7.0	50.5	1,112	103
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	3.9	28.1	62.0	5.7
繊維工業	79	1	4	4	3	1
木材・木製品製造業	21	6.7	40.0	26.7	20.0	6.7
家具・装備品製造業	35	0	0	2	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	38	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	82	0	13	40	20	6
化学工業	37	0.0	16.5	50.6	25.3	7.6
石油製品・石炭製品製造業	4	0.0	4.8	5	14	4.8
プラスチック製品製造業	122	0	2	15	66.7	2.9
ゴム製品製造業	27	0.0	5.7	42.9	48.6	2.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0	3	12	22	1
窯業・土石製品製造業	47	0.0	7.9	31.6	57.9	2.6
鉄鋼業	42	0	2	33	45	2
非鉄金属製造業	31	0.0	2.4	40.2	54.9	2.4
金属製品製造業	383	2.7	5.4	24.3	62.2	5.4
はん用機械器具製造業	133	0	1	9	20	7
生産用機械器具製造業	275	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
業務用機械器具製造業	59	0	7	32	75	8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	53	0.0	5.7	26.2	61.5	6.6
電気機械器具製造業	103	0	0	5	19	3
情報通信機械器具製造業	25	0.0	0.0	18.5	70.4	11.1
輸送用機械器具製造業	114	0	0	2	2	0
その他の製造業	63	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業全体	408	1	1	9	31	5
通信業	4	2.1	2.1	19.1	66.0	10.6
放送業	1	1	0	8	31	2
情報サービス業	52	2.4	0.0	19.0	73.8	4.8
映像・音声・文字情報制作業	23	0	1	9	20	1
道路貨物運送業	115	0.0	3.2	29.0	64.5	3.2
倉庫業	11	0	7	97	259	20
広告業	21	0.0	1.8	25.3	67.6	5.2
技術サービス業	124	0	3	20	98	12
洗濯・理容・美容・浴場業	3	0.0	2.3	15.0	73.7	9.0
その他の事業サービス業	54	0.0	7	59	188	21
建設業全体	21	0	2.5	21.5	68.4	7.6
総合工事業	6	0	4	15	39	1.7
職別工事業(設備工事業を除く)	10	0.0	6.8	25.4	66.1	1.7
設備工事業	5	0	1	20	30	2
0～5人	450	0.0	1.9	37.7	56.6	3.8
6～20人	948	0	0	23	74	6
21人以上	825	0.0	0.0	22.3	71.8	5.8
サービス業(0～5人)	100	0	10	10	15	0
サービス業(6人以上)	308	0.0	0.0	40.0	60.0	3
製造業・建設業(0～20人)	1,139	0	6	49	56	3
製造業・建設業(21人以上)	676	0.0	5.3	43.0	49.1	2.6
北海道・東北	162	0	3	26	29	5
関東	685	0.0	4.8	41.3	46.0	7.9
中部	680	6	43	147	182	30
近畿	393	1.5	10.5	36.0	44.6	7.4
中国	134	0	0	3	0	0
四国	52	0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
九州・沖縄	117	0	0	0	0	0
1000万円以下	1,474	2	21	128	265	34
1000万円超～5000万円以下	617	0.4	4.7	28.4	58.9	7.6
5000万円超～1億円以下	111	0.5	5.6	27.1	55.0	6.9
1億円超～3億円以下	21	3	3	28.6	58.0	7.3
3億円超	0	0	0	0	0	0

【問 16】 貴社は過去 2 年間に於いて、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。
 ((3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)

		(N)	受けたことがある	受けたことがない
全体		5,651	135	5,516
			2.4	97.6
業 種 別	製造業全体	3,082	58	3,024
			1.9	98.1
	食料品製造業	138	5	133
			3.6	96.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	14	0	14
			0.0	100.0
	繊維工業	190	3	187
			1.6	98.4
	木材・木製品製造業	59	0	59
			0.0	100.0
	家具・装備品製造業	70	1	69
			1.4	98.6
	パルプ・紙・紙加工品製造業	69	3	66
			4.3	95.7
	印刷・同関連業	137	4	133
			2.9	97.1
	化学工業	79	5	74
			6.3	93.7
	石油製品・石炭製品製造業	11	0	11
			0.0	100.0
	プラスチック製品製造業	189	2	187
			1.1	98.9
	ゴム製品製造業	37	0	37
			0.0	100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0	11
			0.0	100.0
	窯業・土石製品製造業	82	1	81
			1.2	98.8
	鉄鋼業	60	1	59
			1.7	98.3
	非鉄金属製造業	49	0	49
			0.0	100.0
	金属製品製造業	547	7	540
			1.3	98.7
	はん用機械器具製造業	198	2	196
			1.0	99.0
	生産用機械器具製造業	425	7	418
			1.6	98.4
	業務用機械器具製造業	86	2	84
			2.3	97.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	4	96
			4.0	96.0
	電気機械器具製造業	173	2	171
			1.2	98.8
	情報通信機械器具製造業	44	3	41
			6.8	93.2
	輸送用機械器具製造業	197	4	193
			2.0	98.0
	その他の製造業	117	2	115
			1.7	98.3
業 種 別	サービス業全体	2,520	75	2,445
			3.0	97.0
	通信業	31	0	31
			0.0	100.0
	放送業	14	0	14
			0.0	100.0
	情報サービス業	589	18	571
			3.1	96.9
	映像・音声・文字情報制作業	121	3	118
			2.5	97.5
	道路貨物運送業	529	16	513
			3.0	97.0
	倉庫業	101	6	95
			5.9	94.1
	広告業	78	3	75
			3.8	96.2
	技術サービス業	668	12	656
			1.8	98.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	41	1	40
			2.4	97.6
	その他の事業サービス業	348	16	332
			4.6	95.4
業 種 別	建設業全体	49	2	47
			4.1	95.9
	総合工事業	17	0	17
			0.0	100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	19	1	18
			5.3	94.7
	設備工事業	13	1	12
			7.7	92.3
従 業 員 数 別	0～5人	1,487	42	1,445
			2.8	97.2
	6～20人	2,187	49	2,138
			2.2	97.8
	21人以上	1,977	44	1,933
			2.2	97.8
	サービス業(0～5人)	758	24	734
			3.2	96.8
	サービス業(6人以上)	1,762	51	1,711
			2.9	97.1
	製造業・建設業(0～20人)	2,011	42	1,969
			2.1	97.9
地 域 別	製造業・建設業(21人以上)	1,120	18	1,102
			1.6	98.4
	北海道・東北	561	10	551
			1.8	98.2
	関東	1,904	58	1,846
			3.0	97.0
	中部	1,378	22	1,356
			1.6	98.4
	近畿	910	26	884
			2.9	97.1
	中国	351	8	343
			2.3	97.7
規 模 別	四国	134	2	132
			1.5	98.5
	九州・沖縄	413	9	404
			2.2	97.8
	1000万円以下	3,864	91	3,773
			2.4	97.6
	1000万円超～5000万円以下	1,537	41	1,496
			2.7	97.3
	5000万円超～1億円以下	204	3	201
			1.5	98.5
	1億円超～3億円以下	46	0	46
			0.0	100.0
	3億円超	0	0	0
			-	-

【問 16】-付問(1)親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。

		(N)	1週間以内	1週間超 ～1ヶ月以内	1ヶ月超 ～3ヶ月以内	3ヶ月超 ～6ヶ月以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超	通知があった以降は発注を受けていない	通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた
全体		128	12	18	39	19	8	2	7	23
			9.4	14.1	30.5	14.8	6.3	1.6	5.5	18.0
業 種 別	製造業全体	56	3	7	13	10	6	1	1	15
			5.4	12.5	23.2	17.9	10.7	1.8	1.8	26.8
		5	0	0	0	0	0	0	0	0
	食料品製造業		0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-
	繊維工業	3	0	0	2	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-
	家具・装備品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0	0	2	1	0	0	0	0
			0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	4	1	0	0	1	0	0	0	2
			25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	化学工業	5	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品製造業	2	0	2	0	0	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-
	窯業・土石製品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	鉄鋼業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-
	金属製品製造業	7	1	2	1	0	2	0	0	0
		14.3	28.6	14.3	0.0	28.6	0.0	0.0	14.3	
はん用機械器具製造業	2	0	0	0	1	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
生産用機械器具製造業	5	0	0	0	0	0	0	0	5	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
業務用機械器具製造業	2	0	0	1	0	0	0	0	1	
		0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0	0	1	1	2	0	0	0	
		0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
電気機械器具製造業	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
情報通信機械器具製造業	3	1	2	0	0	0	0	0	0	
		33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	4	0	0	2	2	0	0	0	0	
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他の製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
サービス業全体	70	9	11	26	9	2	1	6	6	
		12.9	15.7	37.1	12.9	2.9	1.4	8.6	8.6	
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
情報サービス業	17	2	4	5	2	0	0	2	2	
		11.8	23.5	29.4	11.8	0.0	0.0	11.8	11.8	
映像・音声・文字情報制作業	3	0	0	3	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
道路貨物運送業	15	4	4	5	2	0	0	0	0	
		26.7	26.7	33.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
倉庫業	6	1	0	3	1	0	0	0	0	
		16.7	0.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	
広告業	2	0	0	2	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
技術サービス業	11	1	0	1	2	1	0	3	3	
		9.1	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	27.3	27.3	
洗濯・理容・美容・浴場業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
その他の事業サービス業	15	1	3	7	3	0	0	1	0	
		6.7	20.0	46.7	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0	
建設業全体	2	0	0	0	0	0	0	0	2	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
職別工事業（設備工事業を除く）	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
設備工事業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
従 業 員 数 別	0～5人	37	4	5	6	5	0	0	3	14
			10.8	13.5	16.2	13.5	0.0	0.0	8.1	37.8
	6～20人	48	5	14	5	2	9	0	5	9
			10.4	18.8	29.2	10.4	4.2	4.2	6.3	16.7
	21人以上	43	3	4	19	9	6	0	1	1
			7.0	9.3	44.2	20.9	14.0	0.0	2.3	2.3
	サービス業（0～5人）	20	4	2	6	2	0	0	2	4
		20.0	10.0	30.0	10.0	0	0	10.0	20.0	
サービス業（6人以上）	50	5	3	20	7	2	1	2	1	
		10.0	18.0	40.0	14.0	4.0	2.0	8.0	4.0	
製造業・建設業（0～20人）	40	2	7	6	5	2	1	1	16	
		5.0	17.5	15.0	12.5	5.0	2.5	2.5	40.0	
製造業・建設業（21人以上）	18	1	0	7	5	4	0	0	1	
		5.6	0.0	38.9	27.8	22.2	0.0	0.0	5.6	
地 域 別	北海道・東北	10	2	4	2	0	0	0	0	0
			20.0	10.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
	関東	56	5	13	14	8	4	1	2	9
			8.9	23.2	25.0	14.3	7.1	1.8	3.6	16.1
	中部	20	0	1	5	5	2	1	1	5
			0.0	5.0	25.0	25.0	10.0	5.0	5.0	25.0
	近畿	24	2	2	11	2	0	0	2	5
		8.3	8.3	45.8	8.3	0.0	0.0	8.3	20.8	
中国	8	0	0	9	1	2	0	0	0	
		0.0	0.0	37.5	12.5	25.0	0.0	12.5	12.5	
四国	2	0	0	1	0	0	0	0	1	
		0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
九州・沖縄	8	3	1	1	1	0	0	1	1	
		37.5	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5	12.5	
規 模 別	1000万円以下	84	8	12	21	10	3	2	7	2
			9.5	14.3	25.0	11.9	3.6	2.4	8.3	25.0
	1000万円超～5000万円以下	41	3	6	17	9	4	0	0	2
			7.3	14.6	41.5	22.0	9.8	0.0	0.0	4.9
	5000万円超～1億円以下	3	1	0	1	0	1	0	0	0
		33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	
1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	-	

【問 16】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。
(付(1)で通知があったと回答)

	(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も受けた	その他の方法
全体	120	62	18	26	14
		51.7	15.0	21.7	11.7
製造業全体	45	23	6	10	6
		51.1	13.3	22.2	13.3
食料品製造業	3	2	1	0	0
		66.7	33.3	0.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
繊維工業	4	3	0	1	0
		75.0	0.0	25.0	0.0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
家具・装備品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	3	1	1	0	1
		33.3	33.3	0.0	33.3
化学工業	4	1	1	2	0
		25.0	25.0	50.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
プラスチック製品製造業	2	0	0	1	1
		0.0	0.0	50.0	50.0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
鉄鋼業	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
金属製品製造業	6	3	1	2	0
		50.0	16.7	33.3	0.0
はん用機械器具製造業	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	2	1	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	50.0
業務用機械器具製造業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1	1	2	0
		25.0	25.0	50.0	0.0
電気機械器具製造業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	3	1	0	1	1
		33.3	0.0	33.3	33.3
輸送用機械器具製造業	4	3	0	0	1
		75.0	0.0	0.0	25.0
その他の製造業	2	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
サービス業全体	75	39	12	18	8
		52.0	16.0	21.3	10.7
通信業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
放送業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
情報サービス業	17	12	0	3	2
		70.6	11.8	0.0	17.6
映像・音声・文字情報制作業	3	1	0	1	1
		33.3	0.0	33.3	33.3
道路貨物運送業	19	11	4	4	0
		57.9	21.1	21.1	0.0
倉庫業	5	1	1	3	0
		20.0	20.0	60.0	0.0
広告業	3	0	1	1	1
		0.0	33.3	33.3	33.3
技術サービス業	11	5	0	3	3
		45.5	0.0	27.3	27.3
洗濯・理容・美容・浴場業	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	15	8	3	4	0
		53.3	20.0	26.7	0.0
建設業全体	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
総合工事業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
設備工事業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
従業員数別					
0～5人	29	14	3	6	6
		48.3	10.3	20.7	20.7
6～20人	44	23	9	7	5
		52.3	20.5	15.9	11.4
21人以上	47	25	6	13	3
		53.2	12.8	27.7	6.4
サービス業(0～5人)	19	10	3	4	2
		52.6	15.8	21.1	10.5
サービス業(6人以上)	56	29	9	12	6
		51.8	16.1	21.4	10.7
製造業・建設業(0～20人)	28	11	6	6	5
		39.3	21.4	21.4	17.9
製造業・建設業(21人以上)	17	12	0	4	1
		70.6	0.0	23.5	5.9
地域別					
北海道・東北	11	7	2	2	0
		63.6	18.2	18.2	0.0
関東	56	28	9	11	8
		50.0	16.1	19.6	14.3
中部	19	10	2	3	4
		52.6	10.5	15.8	21.1
近畿	20	11	5	3	1
		55.0	25.0	15.0	5.0
中国	6	2	0	4	0
		33.3	0.0	66.7	0.0
四国	2	1	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	50.0
九州・沖縄	6	3	0	3	0
		50.0	0.0	50.0	0.0
規模別					
1000万円以下	76	42	9	13	12
		55.3	11.7	17.1	15.8
1000万円超～5000万円以下	41	18	9	12	2
		43.9	22.0	29.3	4.9
5000万円超～1億円以下	3	2	0	1	0
		66.7	0.0	33.3	0.0
1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 17】 貴社の従業員 1 人当たりの 1 週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。

	(N)	40時間未満	45時間未満	50時間未満	50時間以上
全体	5,803	1,703	2,166	1,466	468
		29.3	37.3	25.3	8.1
製造業全体	3,136	1,016	1,208	744	168
		32.4	38.5	23.7	5.4
食料品製造業	154	62	81	26	5
		40.3	39.6	16.9	3.2
飲料・たばこ・飼料製造業	15	3	9	3	0
		20.0	60.0	20.0	0.0
繊維工業	200	92	69	32	7
		46.0	34.5	16.0	3.5
木材・木製品製造業	64	21	29	12	2
		32.8	45.3	18.8	3.1
家具・装備品製造業	70	23	27	16	4
		32.9	38.6	22.9	5.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	69	32	27	8	2
		46.4	39.1	11.6	2.9
印刷・関連産業	143	41	58	33	11
		28.7	40.6	23.1	7.7
化学工業	81	32	33	15	1
		39.5	40.7	18.5	1.2
石油製品・石炭製品製造業	13	4	4	4	0
		30.8	30.8	30.8	7.7
プラスチック製品製造業	188	56	69	53	10
		29.8	36.7	28.2	5.3
ゴム製品製造業	36	15	13	7	1
		41.7	36.1	19.4	2.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	5	5	1	0
		45.5	45.5	9.1	0.0
窯業・土石製品製造業	86	31	37	16	2
		36.0	43.0	18.6	2.3
鉄鋼業	59	14	27	15	3
		23.7	45.8	25.4	5.1
非鉄金属製造業	49	13	24	11	1
		26.5	49.0	22.4	2.0
金属製品製造業	544	165	216	134	29
		30.3	39.7	24.6	5.3
はん用機械器具製造業	198	50	68	73	7
		25.3	34.3	36.9	3.5
生産用機械器具製造業	432	113	154	120	45
		26.2	35.6	27.8	10.4
業務用機械器具製造業	84	26	36	20	2
		31.0	42.9	23.8	2.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	41	46	21	3
		40.6	35.6	20.8	3.0
電気機械器具製造業	173	67	67	31	8
		38.7	38.7	17.9	4.6
情報通信機械器具製造業	45	16	19	10	0
		35.6	42.2	22.2	0.0
輸送用機械器具製造業	199	50	73	59	17
		25.1	36.7	29.6	8.5
その他の製造業	122	44	44	7	3
		36.1	38.5	19.7	5.7
サービス業全体	2,618	678	946	696	298
		25.9	36.1	26.6	11.4
通信業	33	14	8	10	1
		42.4	24.2	30.3	3.0
放送業	22	9	9	3	0
		40.9	40.9	13.6	4.5
情報サービス業	605	135	295	157	18
		22.3	48.8	26.0	3.0
映像・音声・文字情報制作業	135	38	46	35	16
		28.1	34.1	25.9	11.9
道路貨物運送業	527	92	142	158	135
		17.5	26.9	30.0	25.6
倉庫業	111	36	42	23	10
		32.4	37.7	20.7	9.0
広告業	82	22	30	22	8
		26.8	36.6	26.8	9.8
技術サービス業	697	151	232	222	92
		21.7	33.3	31.9	13.2
洗濯・理容・美容・浴場業	51	23	19	7	2
		45.1	37.3	13.7	3.9
その他の事業サービス業	355	158	129	59	15
		44.5	34.8	16.6	4.2
建設業全体	49	9	12	26	2
		18.4	24.5	53.1	4.1
総合工事業	18	2	4	10	2
		11.1	22.2	55.6	11.1
職別工事業（設備工事業を除く）	18	4	5	9	0
		22.2	27.8	50.0	0.0
設備工事業	13	9	9	7	0
		23.1	23.1	53.8	0.0
従業員数別					
0～5人	1,539	611	523	313	92
		39.7	34.0	20.3	6.0
6～20人	2,257	679	842	561	175
		30.1	37.3	24.9	7.8
21人以上	2,007	413	801	592	201
		20.6	39.9	29.5	10.0
サービス業（0～5人）	794	291	160	160	59
		36.6	35.8	20.2	7.4
サービス業（6人以上）	1,824	387	662	536	239
		21.2	36.3	29.4	13.1
製造業・建設業（0～20人）	2,046	763	741	448	94
		37.3	36.2	21.9	4.6
製造業・建設業（21人以上）	1,139	262	479	322	76
		23.0	42.1	28.3	6.7
地域別					
北海道・東北	594	189	230	131	44
		31.8	38.7	22.1	7.4
関東	1,942	565	730	493	154
		29.1	37.6	25.4	7.9
中部	1,410	405	539	357	109
		28.7	38.2	25.3	7.7
近畿	930	275	321	253	81
		29.6	34.5	27.2	8.7
中国	360	106	148	79	27
		29.4	41.1	21.9	7.5
四国	136	33	51	32	20
		24.3	37.5	23.5	14.7
九州・沖縄	431	130	147	121	33
		30.2	34.1	28.1	7.7
規模別					
1000万円以下	3,964	1,274	1,418	912	300
		32.1	35.8	24.5	7.6
1000万円超～5000万円以下	1,574	363	634	422	155
		23.1	40.3	26.8	9.8
5000万円超～1億円以下	217	54	93	60	10
		24.9	42.9	27.6	4.6
1億円超～3億円以下	48	12	21	12	3
		25.0	43.8	25.0	6.3
3億円超	0	0	0	0	0

【問 18】 貴社の週休形態についてお尋ねします。

	(N)	週休1日制	週休1.5日制	隔週週休2日制	週休2日制	その他
全体	5,781	377	307	1,176	3,155	766
		6.5	5.3	20.3	54.6	13.3
製造業全体	3,117	150	156	726	1,558	527
		4.8	5.0	23.3	50.0	16.9
食料品製造業	150	17	5	31	61	36
		11.3	3.3	20.7	40.7	24.0
飲料・たばこ・飼料製造業	16	0	2	0	9	5
		0.0	12.5	0.0	56.3	31.3
繊維工業	200	14	13	39	91	43
		7.0	6.5	19.5	45.5	21.5
木材・木製品製造業	64	8	5	20	20	11
		12.5	7.8	31.3	31.3	17.2
家具・装備品製造業	70	8	10	22	19	11
		11.4	14.3	31.4	27.1	15.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	70	1	1	18	39	17
		1.4	1.4	25.7	47.1	24.3
印刷・関連産業	142	7	5	32	74	24
		4.9	3.5	22.5	52.1	16.9
化学工業	77	3	2	12	53	7
		3.9	2.6	15.6	68.8	9.1
石油製品・石炭製品製造業	13	2	6	1	6	2
		15.4	15.4	7.7	46.2	15.4
プラスチック製品製造業	188	12	9	60	93	14
		6.4	4.8	31.9	49.5	7.4
ゴム製品製造業	37	1	2	12	19	3
		2.7	5.4	32.4	51.4	8.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1	0	0	6	4
		9.1	0.0	0.0	54.5	36.4
窯業・土石製品製造業	86	3	5	23	40	15
		3.5	5.8	26.7	46.5	17.4
鉄鋼業	59	3	1	17	30	8
		5.1	1.7	28.8	50.8	13.6
非鉄金属製造業	48	1	2	10	26	9
		2.1	4.2	20.8	54.2	18.8
金属製品製造業	540	23	32	160	224	101
		4.3	5.9	29.6	41.5	18.7
はん用機械器具製造業	198	12	12	46	101	31
		4.0	6.1	23.2	51.0	15.7
生産用機械器具製造業	425	20	24	95	210	76
		4.7	5.6	22.4	49.4	17.9
業務用機械器具製造業	84	0	5	17	53	9
		0.0	6.0	20.2	63.1	10.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	2	2	19	69	10
		2.0	2.0	18.6	67.6	9.9
電気機械器具製造業	172	4	3	33	115	37
		2.3	1.7	19.2	66.9	9.9
情報通信機械器具製造業	45	1	1	3	34	6
		2.2	2.2	6.7	75.6	13.3
輸送用機械器具製造業	201	6	4	30	118	43
		3.0	2.0	14.9	58.7	21.4
その他の製造業	119	5	9	26	54	25
		4.2	7.6	21.8	45.4	21.0
サービス業全体	2,612	209	148	434	1,591	230
		8.0	5.7	16.6	60.9	8.8
通信業	33	2	1	5	22	3
		6.1	3.0	15.2	66.7	9.1
放送業	21	0	1	3	16	1
		0.0	4.8	14.3	76.2	4.8
情報サービス業	605	5	8	8	577	13
		0.8	0.3	1.3	95.4	2.1
映像・音声・文字情報制作業	134	9	3	16	94	12
		6.7	2.2	11.9	70.1	9.0
道路貨物運送業	526	96	60	139	155	76
		18.3	11.4	26.4	29.5	14.4
倉庫業	110	3	13	32	49	13
		2.7	11.8	29.1	44.5	11.8
広告業	82	1	2	10	67	2
		1.2	2.4	12.2	81.7	2.4
技術サービス業	692	45	39	143	417	48
		6.5	5.6	20.7	60.3	6.9
洗濯・理容・美容・浴場業	52	13	6	14	13	6
		25.0	11.5	26.9	25.0	11.5
その他の事業サービス業	357	35	21	64	151	56
		9.8	5.9	17.9	50.7	15.7
建設業全体	52	18	3	16	6	9
		34.6	5.8	30.8	11.5	17.3
総合工事業	19	9	2	5	1	2
		47.4	10.5	26.3	5.3	10.5
職別工事業(設備工事業を除く)	20	6	1	5	2	6
		30.0	5.0	25.0	10.0	30.0
設備工事業	13	3	0	6	3	7
		23.1	0.0	46.2	23.1	7.7
従業員数別						
0～5人	1,530	188	91	239	884	128
		12.3	5.9	15.6	57.8	8.4
6～20人	2,246	125	139	547	1,157	278
		5.6	6.2	24.4	51.5	12.4
21人以上	2,005	64	77	390	1,114	360
		3.2	3.8	19.5	55.6	18.0
サービス業(0～5人)	787	81	46	116	486	98
		10.3	5.8	14.7	61.8	7.4
サービス業(6人以上)	1,825	128	102	318	1,105	172
		7.0	5.6	17.4	60.5	9.4
製造業・建設業(0～20人)	2,032	158	128	508	968	270
		7.8	6.3	25.0	47.6	13.3
製造業・建設業(21人以上)	1,137	10	31	234	596	266
		0.9	2.7	20.6	52.4	23.4
地域別						
北海道・東北	584	60	28	146	244	108
		10.3	4.8	25.0	41.8	18.2
関東	1,934	110	83	319	1,269	153
		5.7	4.3	16.5	65.6	7.9
中部	1,406	71	86	286	732	231
		5.0	6.1	20.3	52.1	16.4
近畿	930	54	52	216	478	130
		5.8	5.6	23.2	51.4	14.0
中国	364	27	23	79	176	59
		7.4	6.3	21.7	48.4	16.2
四国	134	11	10	34	54	25
		8.2	7.5	25.4	40.3	18.7
九州・沖縄	429	44	25	96	202	62
		10.3	5.8	22.4	47.1	14.5
規模別						
1000万円以下	3,946	327	235	850	2,068	466
		8.3	6.0	21.5	52.4	11.8
1000万円超～5000万円以下	1,572	47	69	295	907	254
		3.0	4.4	18.8	57.7	16.2
5000万円超～1億円以下	215	3	3	23	144	42
		1.4	1.4	10.7	67.0	19.5
1億円超～3億円以下	48	0	0	8	36	4
		0.0	0.0	16.7	75.0	8.3
3億円超	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-

【問 19】 貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）

		親事業者 の休日が 異なる	親事業者 の発注が 短納期で ある	親事業者 への納入 頻度が多 すぎる	親事業者 の発注変 更が頻発 である	受注量の 波が激し く、生産 の平準化が できない	親事業者 からの原 材料、半 製品、部 品、資材 等の支給 が遅れる	取引対価 が低すぎ て時短に よるコスト アップに対 応できない	自社の経 営が納入 数量に応 じ出来高 制のため、 受注量が 減少する と経営が 悪化する	同業他社 との競争 が激しく、 時短により 仕事の機 会が失わ れる	時短のた めの合理 化投資を 行いたい が、資金 面で困難	生産・経営 面の合理 化のノウ ハウがない	人手が足 りない	その他		
	(N)															
全体	4,678	511 10.9	602 12.9	161 3.4	134 2.9	1,908 40.8	164 3.5	768 16.4	1,052 22.5	1,048 22.4	705 15.1	377 8.1	1,567 33.5	452 9.7		
業 種 別	製造業全体	2,498	249 10.0	445 17.8	103 4.1	69 2.8	1,162 46.5	140 5.6	434 17.4	550 22.0	521 20.9	428 17.1	230 9.2	641 25.7	217 8.7	
	食料品製造業	115	9 7.8	11 9.6	3 2.6	6 5.2	39 33.9	0 0.0	15 13.0	19 16.5	17 14.6	21 18.3	13 11.3	45 39.1	13 11.3	
	飲料・たばこ・飼料製造業	14	2 14.3	1 7.1	0 0.0	0 0.0	2 14.3	0 0.0	1 7.1	3 21.4	1 7.1	3 21.4	0 0.0	3 21.4	28.6	
	繊維工業	163	6 3.7	18 11.0	3 1.8	1 0.6	74 45.4	14 8.6	49 30.1	40 24.5	35 21.5	24 14.7	17 10.4	32 19.6	15 9.2	
	木材・木製品製造業	44	5 11.4	9 20.5	3 6.8	1 2.3	21 47.7	0 0.0	2 4.5	14 31.8	6 13.6	10 22.7	5 11.4	13 29.5	2 4.5	
	家具・装備品製造業	55	6 10.9	15 27.3	6 10.9	3 5.2	33 60.0	2 3.6	2 3.6	9 16.4	11 20.0	10 18.2	8 14.5	15 27.3	2 3.6	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	55	11 20.0	15 27.3	5 9.1	2 3.6	23 41.8	0 0.0	13 23.6	13 29.1	16 23.6	13 23.6	5 9.1	10 18.2	4 7.3	
	印刷・同関連業	105	8 7.6	29 27.6	2 1.9	2 1.9	42 40.0	2 1.9	16 15.2	27 24.8	17 25.7	9 16.2	9 8.6	24 22.9	10 9.5	
	化学工業	66	6 9.1	4 6.1	2 3.0	2 3.0	21 31.8	4 6.1	6 9.1	18 27.3	9 13.6	8 12.1	4 6.1	21 31.8	12 18.2	
	石油製品・石炭製品製造業	10	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	2 20.0	10 10.0	
	プラスチック製品製造業	154	18 11.7	31 20.1	12 7.8	6 3.9	70 45.5	9 5.8	30 19.5	33 21.4	37 24.0	27 17.5	10 9.1	29 18.8	5 3.2	
	ゴム製品製造業	29	5 17.2	3 10.3	2 6.9	1 3.4	12 41.4	0 0.0	10 34.5	6 20.7	6 20.7	7 24.1	3 10.3	6 20.7	3 10.3	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	6	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	0 16.7	4 66.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	16.7	16.7	
	窯業・土石製品製造業	69	5 7.2	2 2.9	2 2.9	1 1.4	30 43.5	2 2.9	10 14.5	11 15.9	19 27.5	15 21.7	10 14.5	16 23.2	10 14.5	
	鉄鋼業	51	5 9.8	5 9.8	2 3.9	0 0.0	18 35.3	2 3.9	8 15.7	8 15.7	13 25.5	8 15.7	9 17.6	11 21.6	7 13.7	
	非鉄金属製造業	38	5 13.2	8 21.1	2 5.3	0 0.0	16 42.1	3 7.9	5 13.2	10 26.3	7 18.4	4 10.5	5 13.2	8 21.1	3 7.9	
	金属製品製造業	442	44 10.0	105 23.8	21 4.8	17 3.8	222 50.2	28 5.9	79 17.9	104 23.5	80 18.1	87 19.7	39 8.8	96 21.7	30 6.8	
	はん用機械器具製造業	161	20 12.4	31 19.3	4 2.5	2 1.2	79 49.1	7 4.3	32 19.9	29 18.0	34 21.1	18 11.2	12 7.5	60 37.3	12 7.5	
	生産用機械器具製造業	344	31 9.0	86 25.0	10 2.9	10 2.9	184 53.5	23 6.7	47 13.7	167 19.5	177 25.9	155 16.0	26 7.6	89 26.5	31 9.0	
	業務用機械器具製造業	65	6 9.2	10 10.8	3 4.6	0 0.0	36 55.4	4 6.2	9 13.8	10 15.4	11 16.9	12 18.5	3 4.6	17 26.2	1 10.8	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	10 13.0	8 10.4	3 3.9	4 5.2	32 41.6	6 7.8	14 18.2	26 33.8	16 20.8	11 14.3	6 7.8	21 27.3	7 9.1	
	電気機械器具製造業	149	13 8.7	19 12.8	5 3.4	5 3.4	24 56.4	11 17.4	23 15.4	30 20.1	24 16.1	20 13.4	6 6.0	40 26.8	10 7.7	
	情報通信機械器具製造業	38	5 13.2	2 5.3	0 0.0	1 2.6	17 44.7	5 13.2	5 13.2	9 23.7	8 21.1	4 10.5	5 13.2	17 44.7	2 5.3	
	輸送用機械器具製造業	154	17 11.0	22 14.3	10 6.5	5 3.2	49 31.8	17 11.0	42 27.3	35 22.7	29 18.8	41 26.6	14 9.1	37 24.0	12 7.8	
	その他の製造業	94	10 10.6	13 13.8	2 2.1	1 1.1	51 54.3	3 3.2	13 13.8	25 25.5	24 24.5	12 12.8	12 12.8	27 27.7	3 3.2	
	サービス業全体	2,144	261 12.2	153 7.1	58 2.7	62 2.9	729 34.0	24 1.1	331 15.4	493 23.0	514 24.0	274 12.8	146 6.8	904 42.2	233 10.9	
	サービス業	通信業	27	2 7.4	1 3.7	0 0.0	1 3.7	7 25.9	2 7.4	5 18.5	5 18.5	10 37.0	3 11.1	2 7.4	13 48.1	3 11.1
		放送業	19	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	0 10.5	2 10.5	2 10.5	5 26.3	0 0.0	5 57.9	21.1
		情報サービス業	521	61 11.7	43 8.3	6 1.2	13 2.5	168 32.2	4 0.8	76 14.6	98 18.8	132 25.3	45 8.6	35 6.7	224 43.0	67 12.9
		映像・音声・文字情報制作業	99	9 9.1	7 7.7	4 4.0	1 1.0	29 29.3	2 2.0	16 21.2	16 21.2	17 17.2	16 16.2	7 7.7	40 40.4	14 14.1
		道路貨物運送業	419	73 17.4	25 6.0	25 6.0	11 2.6	107 25.5	107 1.7	101 24.1	109 26.0	101 24.1	69 16.5	69 6.0	187 44.6	36 8.6
		倉庫業	86	24 27.9	3 3.5	5 5.8	2 2.3	29 33.7	1 1.2	7 8.1	20 23.3	12 14.0	6 7.0	6 7.0	27 31.4	12 14.0
		広告業	67	17 10.4	11 16.4	1 1.5	1 7.5	16 26.9	0 0.0	10 10.4	20 29.9	18 26.9	13 19.4	9 13.4	24 35.8	7 10.4
		技術サービス業	602	39 6.5	46 7.6	11 1.8	19 3.2	290 48.2	7 1.2	77 12.8	165 27.4	140 23.3	90 15.0	30 5.0	235 39.0	58 9.3
		洗濯・理容・美容・浴場業	35	8 22.9	1 2.9	3 8.6	0 0.0	6 17.1	0 0.0	3 8.6	8 22.9	9 25.7	6 17.1	3 8.6	17 48.6	2 5.7
		その他の事業サービス業	269	38 14.1	16 5.9	3 1.1	3 3.7	73 27.1	3 0.4	73 11.9	73 20.8	73 21.1	21 7.8	10 10.8	26 46.8	34 12.6
		建設業全体	36	1 2.8	4 11.1	0 0.0	3 8.3	17 47.2	0 0.0	3 8.3	9 25.0	13 36.1	3 8.3	1 2.8	22 61.1	2 5.6
建設業		総合工事業	13	1 7.7	2 15.4	0 0.0	1 7.7	6 46.2	0 0.0	1 7.7	4 30.8	5 38.5	2 15.4	1 7.7	7 53.8	1 7.7
		職別工事業（設備工事業を除く）	12	0 0.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0	0 16.7	2 16.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0	5 58.3	3 8.3
	設備工事業	11	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	7 63.6	0 0.0	2 18.2	3 27.3	3 27.3	0 0.0	0 0.0	8 72.7	0 0.0	
従 業 員 数 別	0～5人	1,175	115 9.8	139 11.6	25 2.1	26 2.2	462 39.3	39 3.3	159 13.5	320 27.2	188 16.0	193 16.4	90 7.7	341 29.0	143 12.2	
	6～20人	1,814	204 11.2	254 14.0	62 3.4	48 2.6	771 42.5	63 3.5	299 16.5	426 23.5	394 21.7	300 16.5	162 8.9	611 33.7	149 8.2	
	21人以上	1,689	192 11.4	209 12.4	74 4.4	60 3.6	675 40.0	62 3.7	310 18.4	306 18.1	466 27.6	212 12.6	125 7.4	615 36.4	160 9.5	
	サービス業(0～5人)	634	67 10.6	43 6.8	13 2.1	16 2.5	218 34.4	9 1.4	79 12.5	162 25.6	130 20.5	98 15.5	35 5.5	223 35.2	83 13.1	
	サービス業(6人以上)	1,510	194 12.8	110 7.3	45 3.0	46 3.0	511 33.8	15 1.0	252 16.7	331 21.9	384 25.4	176 11.7	111 7.4	681 45.1	150 9.9	
	製造業・建設業(0～20人)	1,573	153 9.7	290 18.4	52 3.3	32 2.0	728 46.3	89 5.7	255 16.2	391 24.9	280 17.8	287 18.2	154 9.8	392 24.9	141 9.0	
製造業・建設業(21人以上)	961	97 10.1	159 16.5	51 5.3	40 4.2	451 46.9	51 5.3	182 18.9	254 17.5	144 26.4	77 15.0	77 8.0	271 28.2	76 8.1		
地 域 別	北海道・東北	471	63 13.4	43 9.1	12 2.5	14 3.0	194 41.2	18 3.8	62 13.2	117 24.8	92 19.5	67 14.2	33 7.0	176 37.4	50 10.6	
	関東	1,560	168 10.8	217 13.9	61 3.9	53 3.4	608 39.0	44 2.8	243 15.6	355 22.8	357 22.9	215 13.8	127 8.1	546 35.0	160 10.3	
	中部	1,139	122 10.7	165 14.5	44 3.9	32 2.8	470 41.3	57 5.0	220 19.3	242 21.2	258 22.7	194 17.0	100 8.8	333 29.2	107 9.4	
	近畿	761	84 11.0	107 14.1	26 3.4	17 2.2	324 42.6	19 2.5	122 16.0	170 22.3	175 23.0	126 16.6	63 8.3	233 30.6	63 8.3	
	中国	296	26 8.8	28 9.5	7 2.4	7 2.4	141 47.6	13 4.4	52 17.6	69 23.3	61 20.6	44 14.9	20 6.8	100 33.8	24 8.1	
	四国	113	11 9.7	12 10.6	4 3.5	4 2.7	12 41.6	3 3.5	15 15.9	22 21.2	22 22.1	9 9.7	8 8.8	45 45.1	11 11.5	
	九州・沖縄	338	37 10.9	30 8.9	7 2.1	8 2.4	124 36.7	9 2.7	51 15.1	75 22.2	80 23.7	48 14.2	24 7.1	128 37.9	35 10.4	
規 模 別	1000万円以下	3,134	336 10.7	424 13.5	108 3.4	87 2.8	1,282 40.9	121 3.9	512 16.0	784 25.0	640 20.4	500 15.9	278 8.9	1,017 32.5	289 9.2	
	1000万円超～5000万円以下	1,322	152 11.5	157 11.9	48 3.6	35 2.6	522 39.5	36 2.7	225 18.2	241 18.2	343 25.9	181 1 				

【問 20】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

	(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
全体	5,630	24	339	1,693	3,574
		0.4	6.0	30.1	63.5
製造業全体	3,082	12	174	978	1,918
		0.4	5.6	31.7	62.2
食品製造業	138	0	3	27	108
		0.0	2.2	19.6	78.3
飲料・たばこ・飼料製造業	14	0	0	1	13
		0.0	0.0	7.1	92.9
繊維工業	189	2	13	66	108
		1.1	6.9	34.9	57.1
木材・木製品製造業	59	0	0	24	35
		0.0	0.0	40.7	59.3
家具・装備品製造業	69	0	8	25	36
		0.0	11.6	36.2	52.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	0	3	23	42
		0.0	4.4	33.8	61.8
印刷・同関連業	136	0	9	46	81
		0.0	6.6	33.8	59.6
化学工業	79	0	1	12	66
		0.0	1.3	15.2	83.5
石油製品・石炭製品製造業	11	0	0	4	7
		0.0	0.0	36.4	63.6
プラスチック製品製造業	187	1	9	62	115
		0.5	4.8	33.2	61.5
ゴム製品製造業	37	0	1	24	12
		0.0	5.4	29.7	64.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0	1	0	10
		0.0	9.1	0.0	90.9
窯業・土石製品製造業	84	1	5	20	58
		1.2	6.0	23.8	69.0
鉄鋼業	59	0	3	16	40
		0.0	5.1	27.1	67.8
非鉄金属製造業	49	0	0	16	33
		0.0	0.0	32.7	67.3
金属製品製造業	548	2	33	185	328
		0.4	6.0	33.8	59.9
はん用機械器具製造業	197	1	13	60	123
		0.5	6.6	30.5	62.4
生産用機械器具製造業	428	3	30	147	248
		0.7	7.0	34.3	57.9
業務用機械器具製造業	86	0	8	30	48
		0.0	9.3	34.9	55.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	0	4	27	71
		0.0	3.9	26.5	69.6
電気機械器具製造業	173	2	9	49	113
		1.2	5.2	28.3	65.3
情報通信機械器具製造業	45	0	2	15	28
		0.0	4.4	33.3	62.2
輸送用機械器具製造業	195	0	5	71	119
		0.0	2.6	36.4	61.0
その他の製造業	118	0	13	41	64
		0.0	11.0	34.7	54.2
サービス業全体	2,498	12	161	696	1,629
		0.5	6.4	27.9	65.2
通信業	31	2	0	10	19
		6.5	0.0	32.3	61.3
放送業	16	0	0	0	16
		0.0	0.0	0.0	100.0
情報サービス業	590	3	34	155	398
		0.5	5.8	26.3	67.5
映像・音声・文字情報制作業	123	1	8	44	70
		0.8	6.5	35.8	56.9
道路貨物運送業	510	0	14	122	374
		0.0	2.7	23.9	73.3
倉庫業	96	0	1	22	73
		0.0	1.0	22.9	76.0
広告業	78	1	9	24	44
		1.3	11.5	30.8	56.4
技術サービス業	668	4	73	218	373
		0.6	10.9	32.6	55.8
洗濯・理容・美容・浴場業	44	0	0	12	32
		0.0	0.0	27.3	72.7
その他の事業サービス業	342	1	22	89	230
		0.3	6.4	26.0	67.3
建設業全体	50	0	4	19	27
		0.0	8.0	38.0	54.0
総合工事業	18	0	1	5	12
		0.0	5.6	27.8	66.7
職別工事業(設備工事業を除く)	19	0	1	8	10
		0.0	5.3	42.1	52.6
設備工事業	13	0	2	6	5
		0.0	15.4	46.2	38.5
0～5人	1,483	7	104	423	949
		0.5	7.0	28.5	64.0
6～20人	2,192	12	152	690	1,338
		0.5	6.9	31.5	61.0
21人以上	1,955	5	83	580	1,287
		0.3	4.2	29.7	65.8
サービス業(0～5人)	754	4	59	204	487
		0.5	7.8	27.1	64.6
サービス業(6人以上)	1,744	8	102	492	1,142
		0.5	5.8	28.2	65.5
製造業・建設業(0～20人)	2,008	8	133	635	1,232
		0.4	6.6	31.6	61.4
製造業・建設業(21人以上)	1,124	4	45	362	713
		0.4	4.0	32.2	63.4
北海道・東北	563	0	38	159	366
		0.0	6.7	28.2	65.0
関東	1,895	9	109	576	1,201
		0.5	5.8	30.4	63.4
中部	1,373	7	78	449	839
		0.5	5.7	32.7	61.1
近畿	908	6	67	265	570
		0.7	7.4	29.2	62.8
中国	345	1	18	101	225
		0.3	5.2	29.3	65.2
四国	130	1	11	34	84
		0.8	8.5	26.2	64.6
九州・沖縄	416	0	18	109	289
		0.0	4.3	26.2	69.5
1000万円以下	3,848	21	263	1,205	2,359
		0.5	6.8	31.3	61.3
1000万円超～5000万円以下	1,529	2	71	423	1,033
		0.1	4.6	27.7	67.6
5000万円超～1億円以下	207	1	19	54	148
		0.5	9.2	26.1	71.5
1億円超～3億円以下	46	0	1	11	34
		0.0	2.2	23.9	73.9
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 20】-付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。(複数回答)
 (【問 20】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
全体	380	70	168	141	18
		18.4	44.2	37.1	4.7
製造業全体	197	40	70	83	10
		20.3	35.5	42.1	5.1
食料品製造業	3	0	0	3	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
繊維工業	16	0	5	11	1
		0.0	31.3	68.8	6.3
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
家具・装備品製造業	9	3	3	3	0
		33.3	33.3	33.3	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	0	1	2	0
		0.0	33.3	66.7	0.0
印刷・同関連業	10	0	3	6	1
		0.0	30.0	60.0	10.0
化学工業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
プラスチック製品製造業	10	1	1	7	1
		10.0	10.0	70.0	10.0
ゴム製品製造業	2	1	0	0	0
		50.0	0.0	50.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	6	1	1	4	0
		16.7	16.7	66.7	0.0
鉄鋼業	3	1	1	1	0
		33.3	33.3	33.3	0.0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
金属製品製造業	39	14	11	14	3
		35.9	28.2	35.9	7.7
はん用機械器具製造業	15	2	5	7	1
		13.3	33.3	46.7	6.7
生産用機械器具製造業	32	5	14	12	2
		15.6	43.8	37.5	6.3
業務用機械器具製造業	8	2	3	3	0
		25.0	37.5	37.5	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1	3	0	0
		25.0	75.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	12	3	8	2	0
		25.0	66.7	16.7	0.0
情報通信機械器具製造業	2	1	0	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	6	2	3	1	0
		33.3	50.0	16.7	0.0
その他の製造業	15	3	7	4	1
		20.0	46.7	26.7	6.7
サービス業全体	179	30	97	55	7
		16.8	54.2	30.7	3.9
通信業	2	0	0	0	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
放送業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
情報サービス業	37	8	18	9	4
		21.6	48.6	24.3	10.8
映像・音声・文字情報制作業	10	1	6	3	0
		10.0	60.0	30.0	0.0
道路貨物運送業	16	0	8	8	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
倉庫業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
広告業	9	2	5	3	0
		22.2	55.6	33.3	0.0
技術サービス業	81	16	45	22	3
		19.8	55.6	27.2	3.7
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
その他の事業サービス業	23	3	13	9	0
		13.0	56.5	39.1	0.0
建設業全体	4	0	1	3	1
		0.0	25.0	75.0	25.0
総合工事業	1	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	100.0
設備工事業	2	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
0～5人	119	18	45	52	8
		15.1	37.8	43.7	6.7
6～20人	169	34	79	57	8
		20.1	46.7	33.7	4.7
21人以上	92	18	44	32	2
		19.6	47.8	34.8	2.2
サービス業(0～5人)	65	9	31	24	3
		13.8	47.7	36.9	4.6
サービス業(6人以上)	114	21	66	31	4
		18.4	57.9	27.2	3.5
製造業・建設業(0～20人)	149	28	47	69	10
		18.8	31.5	46.3	6.7
製造業・建設業(21人以上)	52	12	24	17	1
		23.1	46.2	32.7	1.9
北海道・東北	38	9	16	12	2
		23.7	42.1	31.6	5.3
関東	124	22	57	46	5
		17.7	46.0	37.1	4.0
中部	92	19	38	36	5
		20.7	41.3	39.1	5.4
近畿	77	13	31	31	5
		16.9	40.3	40.3	6.5
中国	19	2	11	6	0
		10.5	57.9	31.6	0.0
四国	11	2	4	2	0
		18.2	45.5	36.4	0.0
九州・沖縄	19	3	10	6	0
		15.8	52.6	31.6	5.3
1000万円以下	302	54	127	116	16
		17.9	42.1	38.4	5.3
1000万円超～5000万円以下	72	15	37	24	2
		20.8	51.4	33.3	2.8
5000万円超～1億円以下	5	1	4	0	0
		20.0	80.0	0.0	0.0
1億円超～3億円以下	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 21】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。(複数回答)

	(N)	仕掛品在庫 削減	機械による自 動化	歩留まり改善	整理整頓 清掃	作業ルール の策定・改訂	日次・週次 での課題の 収集	ラインや部品 配置の見直し	作業員の 作業動線の 見直し	行っていない	その他
全体	5,488	801	1,387	1,078	2,028	1,713	944	690	1,059	1,651	181
業 種 別	製造業全体	3,059	733	1,086	977	1,532	1,037	513	616	711	593
	食料品製造業	138	32	69	64	63	60	19	33	38	27
	飲料・たばこ・飼料製造業	15	2	3	3	5	4	1	1	4	3
	繊維工業	187	44	44	40	72	39	29	24	35	56
	木材・木製品製造業	60	23	23	21	38	20	15	12	18	29
	家具・装備品製造業	69	16	24	25	34	13	16	19	17	17
	パルプ・紙・紙加工品製造業	70	12	21	20	41	23	10	17	18	13
	印刷・同関連業	140	23	46	28	65	52	17	14	30	29
	化学工業	76	14	27	28	35	25	12	15	14	19
	石油製品・石炭製品製造業	12	0	2	3	4	3	0	1	2	3
	プラスチック製品製造業	185	46	75	92	92	43	25	45	33	28
	ゴム製品製造業	36	11	9	20	17	14	2	8	4	4
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1	1	1	4	3	0	2	1	6
	窯業・土石製品製造業	84	12	20	27	36	27	11	17	9	22
	鉄鋼業	57	12	23	21	33	17	9	12	11	9
	非鉄金属製造業	48	7	15	22	22	14	6	16	15	9
	金属製品製造業	545	130	216	170	285	184	83	106	119	84
	はん用機械器具製造業	194	46	87	47	99	57	27	28	47	47
	生産用機械器具製造業	418	80	156	76	199	141	79	64	84	84
	業務用機械器具製造業	85	30	27	35	52	27	17	23	25	11
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	37	41	45	49	31	34	30	30	13
	電気機械器具製造業	166	49	40	50	83	58	32	37	40	29
	情報通信機械器具製造業	44	12	15	18	22	23	10	9	14	7
	輸送用機械器具製造業	198	79	93	89	132	81	22	28	31	17
	その他の製造業	120	25	39	24	53	40	18	14	20	39
	サービス業全体	2,381	61	295	96	476	666	422	72	337	1,039
	通信業	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	放送業	18	0	1	0	4	7	4	0	4	7
	情報サービス業	577	7	39	26	64	165	167	5	31	270
	映像・音声・文字情報制作業	121	5	13	7	28	35	22	9	11	15
	道路貨物運送業	455	3	31	11	105	138	48	20	92	209
	倉庫業	94	2	14	3	48	46	8	15	36	22
	広告業	73	1	6	3	12	20	11	0	4	37
	技術サービス業	653	19	133	24	109	128	107	9	68	292
	洗濯・理容・美容・浴場業	40	4	11	4	14	5	2	6	11	15
	その他の事業サービス業	317	20	47	18	86	111	43	14	75	119
	建設業全体	48	6	6	5	18	10	9	2	11	19
	総合工事業	18	1	3	1	6	1	5	0	3	8
	職別工事業(設備工事業を除く)	18	4	3	3	38	22	3	1	6	5
	設備工事業	12	2	5	1	5	2	1	6	2	6
従 業 員 数 別	0～5人	1,444	116	247	150	308	233	127	72	168	686
	6～20人	2,121	80	171	104	213	161	88	50	116	475
	21人以上	1,923	294	487	379	747	589	343	205	404	637
	サービス業(0～5人)	729	33	136	32	140	173	110	15	92	551
	サービス業(6人以上)	1,652	37	196	73	374	540	342	61	270	637
	製造業・建設業(0～20人)	1,975	22	119	44	226	327	207	37	163	386
	製造業・建設業(21人以上)	1,132	364	536	475	787	483	231	245	387	529
	北海道・東北	551	184	271	241	398	245	117	124	196	268
	関東	1,835	376	556	507	763	564	291	373	335	83
	中部	1,346	332	491	448	674	498	257	330	296	73
地 域 別	近畿	890	68	133	89	169	160	91	59	124	183
	中国	334	123	241	162	307	290	165	107	225	332
	四国	132	243	397	338	627	562	310	201	329	604
	九州・沖縄	400	132	216	184	342	306	169	110	179	329
	1000万円以下	3,715	247	415	317	567	442	236	219	274	351
	1000万円超～5000万円以下	1,513	184	308	236	421	328	175	163	204	261
	5000万円超～1億円以下	213	141	219	174	334	297	145	116	155	258
規 模 別	1億円超～3億円以下	47	158	246	196	375	334	163	130	174	290
	3億円超	0	48	83	71	130	89	50	38	62	104
	1000万円以下	3,715	144	249	213	389	266	150	114	186	311
	1000万円超～5000万円以下	1,513	13	39	28	56	32	24	12	25	41

【問 21】-付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。(複数回答)
 (【問 21】で取り組みを行っているとは回答)

	(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工 会の指導員	その他の公的支援機 関の指導員	指導は受けていな い	その他
全体	3,623	233	60	77	65	169	2,946	214
製造業全体	2,349	193	39	52	48	139	1,834	156
食料品製造業	107	5	1	2	4	8	84	10
飲料・たばこ・飼料製造業	11	0	0	1	3	7	78	9
繊維工業	123	10	3	5	3	3	96	7
木材・木製品製造業	41	2	0	0	2	1	36	1
家具・装備品製造業	51	4	0	0	4	2	37	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	57	1	0	0	0	2	53	1
印刷・同関連業	105	8	2	1	1	4	84	7
化学工業	55	3	0	1	0	0	47	5
石油製品・石炭製品製造業	8	0	0	1	0	0	7	0
プラスチック製品製造業	149	10	3	0	6	3	116	14
ゴム製品製造業	29	1	2	3	0	4	18	4
なめし革・同製品・毛皮製造業	5	1	0	0	0	0	3	0
窯業・土石製品製造業	58	1	0	4	1	3	45	6
鉄鋼業	47	7	0	0	1	1	37	2
非鉄金属製造業	37	6	0	1	1	1	28	2
金属製品製造業	440	29	7	13	9	39	338	29
はん用機械器具製造業	143	14	5	7	3	12	108	10
生産用機械器具製造業	315	32	3	3	5	20	254	13
業務用機械器具製造業	69	6	0	1	1	4	52	4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	86	10	1	2	2	4	68	4
電気機械器具製造業	131	7	2	1	4	12	101	16
情報通信機械器具製造業	37	3	2	0	0	3	30	0
輸送用機械器具製造業	171	33	6	2	11	2	112	14
その他の製造業	74	2	1	3	1	1	64	3
サービス業全体	1,245	38	21	25	17	30	1,086	57
通信業	17	0	0	0	0	0	17	0
放送業	10	0	0	0	0	0	10	0
情報サービス業	288	6	2	2	0	2	270	8
映像・音声・文字情報制作業	61	1	1	0	1	0	57	2
道路貨物運送業	226	9	4	5	12	15	193	3
倉庫業	66	4	1	2	0	3	54	3
広告業	34	0	3	0	0	0	31	0
技術サービス業	338	11	4	6	7	8	286	0
洗濯・理容・美容・浴場業	25	0	0	1	2	0	22	2
その他の事業サービス業	180	7	3	2	3	2	156	10
建設業全体	29	2	0	0	0	0	26	1
総合工事業	10	0	0	0	0	0	8	0
職別工事業(設備工事業を除く)	13	1	0	0	0	0	11	1
設備工事業	6	1	0	0	0	0	5	0
従業員数別	691	16	2	2	2	2	603	24
0～5人	1,394	56	20	27	23	57	1,188	67
6～20人	1,538	40	14	19	16	41	852	48
21人以上	293	166	24	33	20	95	1,155	123
サービス業(0～5人)	952	10	3	7	8	6	258	9
サービス業(6人以上)	1,354	35	12	24	20	24	828	48
製造業・建設業(0～20人)	1,024	37	13	19	0	25	870	50
製造業・建設業(21人以上)	345	54	22	30	35	61	1,141	59
北海道・東北	1,172	40	16	22	26	45	843	44
関東	939	141	17	22	13	78	719	98
中部	586	138	17	21	13	78	702	96
近畿	217	17	6	10	9	16	219	22
中国	88	4	2	1	0	5	68	9
四国	276	45	23	11	0	57	773	102
九州・沖縄	2,280	6	3	8	4	16	232	18
1000万円以下	1,106	22	11	29	14	58	841	65
1000万円超～5000万円以下	196	110	38	53	50	103	1,912	98
5000万円超～1億円以下	41	48	17	22	45	34	836	43
1億円超～3億円以下	0	86	18	19	14	50	874	95
3億円超	0	78	16	17	13	45	790	86
地域別	345	30	3	5	1	13	131	16
北海道・東北	1,172	153	15	26	05	66	668	82
関東	939	7	1	0	0	3	29	4
中部	586	17	2	0	0	7	707	98
近畿	217	0	0	0	0	0	0	0
中国	88	0	0	0	0	0	0	0
四国	276	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	2,280	0	0	0	0	0	0	0
規模別	1,106	0	0	0	0	0	0	0
1000万円以下	196	0	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	41	0	0	0	0	0	0	0
5000万円超～1億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 21】-付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。(複数回答)
 (-付問(1)で指導を受けていると回答)

	(N)	大変あった	少しあった	あまりなかった	全くなかった
全体	622	212	362	48	0
製造業全体	477	176	284	7	0
	21	36.9	55.3	7.8	0.0
食料品製造業	21	9	10	2	0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	42.9	47.6	9.5	0.0
繊維工業	24	1	0	0	0
木材・木製品製造業	5	100.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	8	13	7	4	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	54.2	29.2	16.7	0.0
印刷・同関連業	21	0	4	1	0
化学工業	8	0.0	80.0	20.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	3	4	1	0
プラスチック製品製造業	30	37.5	50.0	12.5	0.0
ゴム製品製造業	9	1	3	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	25.0	75.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	11	10	0	0	0
鉄鋼業	9	47.6	52.4	0.0	0.0
非鉄金属製造業	8	4	4	0	0
金属製品製造業	94	50.0	50.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	32	1	0	0	0
生産用機械器具製造業	58	100.0	0.0	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	17	14	14	2	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	46.7	46.7	6.7	0.0
電気機械器具製造業	26	9	6	0	0
情報通信機械器具製造業	7	22.2	66.7	11.1	0.0
輸送用機械器具製造業	58	0	2	0	0
その他の製造業	8	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業全体	143	2	9	0	0
通信業	0	18.2	81.8	0.0	0.0
放送業	0	3	5	1	0
情報サービス業	17	33.3	55.5	11.1	0.0
映像・音声・文字情報制作業	4	2	6	0	0
道路貨物運送業	40	25.0	75.0	0.0	0.0
倉庫業	11	31	57	6	0
広告業	3	33.0	60.6	6.4	0.0
技術サービス業	45	9	20	3	0
洗濯・理容・美容・浴場業	2	28.1	62.5	9.4	0.0
その他の事業サービス業	21	21	36	1	0
建設業全体	2	36.2	62.1	1.7	0.0
総合工事業	0	7	5	5	0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	41.2	29.4	29.4	0.0
設備工事業	1	3	11	1	0
0～5人	81	20.0	73.3	6.7	0.0
6～20人	182	9	13	4	0
21人以上	359	34.6	50.0	15.4	0.0
サービス業(0～5人)	32	1	5	0	0
サービス業(6人以上)	111	14.3	71.4	14.3	0.0
製造業・建設業(0～20人)	192	28	28	2	0
製造業・建設業(21人以上)	287	48.3	48.3	3.4	0.0
北海道・東北	60	2	4	2	0
関東	181	25.0	50.0	25.0	0.0
中部	201	36	97	10	0
近畿	85	25.2	67.8	7.0	0.0
中国	38	3	72.7	0.0	0.0
四国	19	0	3	0	0
九州・沖縄	38	0.0	100.0	0.0	0.0
1000万円以下	339	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	208	27.3	63.1	8.0	0.0
5000万円超～1億円以下	64	78	114	16	0
1億円超～3億円以下	11	37.5	54.8	7.7	0.0
3億円超	0	33	40.6	7.8	0.0
		51.6	40.6	7.8	0.0
		3	8	0	0
		27.3	72.7	0.0	0.0
		0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 22】 過去 2 年における親事業者を含む発注企業の海外進出状況についてお尋ねします。

	(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
全体	5,640	962	69	4,609
業 種 別	製造業全体	3,081	17.1	81.7
	食料品製造業	143	7.5	23.7
	飲料・たばこ・飼料製造業	15	23.2	75.2
	繊維工業	193	9.1	125
	木材・木製品製造業	60	1	87.4
	家具・装備品製造業	67	6.7	14
	パルプ・紙・紙加工品製造業	69	3	93.3
	印刷・同関連業	141	15.5	160
	化学工業	80	3	82.9
	石油製品・石炭製品製造業	13	0	57
	プラスチック製品製造業	187	5.0	95.0
	ゴム製品製造業	36	1	59
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	10.4	88.1
	窯業・土石製品製造業	83	11	58
	鉄鋼業	56	15.9	84.1
	非鉄金属製造業	48	24	117
	金属製品製造業	541	17.0	83.0
	はん用機械器具製造業	198	23	55
	生産用機械器具製造業	428	28.8	68.8
	業務用機械器具製造業	84	7.7	11
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	49	84.6
	電気機械器具製造業	170	26.2	137
	情報通信機械器具製造業	44	0.5	73.3
	輸送用機械器具製造業	196	8	28
	その他の製造業	116	22.2	77.8
	サービス業全体	2,512	9.1	91
	通信業	33	15	81.8
	放送業	17	18.1	67
	情報サービス業	600	8	80.7
	映像・音声・文字情報制作業	127	14.3	48
	道路貨物運送業	501	15	33
	倉庫業	102	31.3	68.8
	広告業	80	14	376
	技術サービス業	674	27.9	69.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	44	58	137
	その他の事業サービス業	334	28.3	69.2
	建設業全体	47	114	309
	総合工事業	17	26.6	72.2
	職別工事業(設備工事業を除く)	18	23	58
	設備工事業	12	27.4	69.0
従 業 員 数 別	0～5人	1,475	28	76
	6～20人	2,190	25.5	74.5
	21人以上	1,975	49	119
	サービス業(0～5人)	758	2	70.0
	サービス業(6人以上)	1,754	28.8	37
	製造業・建設業(0～20人)	1,992	15.9	84.1
	製造業・建設業(21人以上)	1,136	62	131
	北海道・東北	568	31.6	66.8
	関東	1,893	18	96
	中部	1,368	15.5	82.8
地 域 別	近畿	906	58	114
	中国	353	8.7	89.8
	四国	135	41	458
	九州・沖縄	417	8.2	91.4
	1000万円以下	3,835	8	94
	1000万円超～5000万円以下	1,544	7.8	92.2
	5000万円超～1億円以下	213	6	74
	1億円超～3億円以下	48	7.5	92.5
	3億円超	0	58	608
			8.6	90.2
規 模 別			1	42
			2.3	95.5
			3	311
			0.9	93.1
			0	43

【問 22】-付問(1) 発注企業の海外進出に当たって、計画の実施前に情報提供はありましたか。
 (【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

		(N)	あった	なかった
全体		1,001	611	390
			61.0	39.0
業 種 別	製造業全体	742	492	250
			66.3	33.7
	食料品製造業	17	13	4
			76.5	23.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0
			100.0	0.0
	繊維工業	31	16	15
			51.6	48.4
	木材・木製品製造業	3	0	3
			0.0	100.0
	家具・装備品製造業	8	4	4
			50.0	50.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	11	8	3
			72.7	27.3
	印刷・同関連業	24	13	11
			54.2	45.8
	化学工業	24	16	8
			66.7	33.3
	石油製品・石炭製品製造業	2	1	1
			50.0	50.0
	プラスチック製品製造業	47	33	14
			70.2	29.8
	ゴム製品製造業	7	4	3
			57.1	42.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	1
			0.0	100.0
	窯業・土石製品製造業	16	9	7
			56.3	43.8
	鉄鋼業	8	8	0
			100.0	0.0
	非鉄金属製造業	15	12	3
			80.0	20.0
	金属製品製造業	160	104	56
			65.0	35.0
	はん用機械器具製造業	59	41	18
			69.5	30.5
	生産用機械器具製造業	118	73	45
			61.9	38.1
	業務用機械器具製造業	26	18	8
			69.2	30.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	22	4
			84.6	15.4
	電気機械器具製造業	50	34	16
			68.0	32.0
	情報通信機械器具製造業	7	5	2
			71.4	28.6
	輸送用機械器具製造業	61	47	14
			77.0	23.0
	その他の製造業	20	10	10
			50.0	50.0
業 種 別	サービス業全体	255	119	136
			46.7	53.3
	通信業	5	2	3
			40.0	60.0
	放送業	0	0	0
			-	-
	情報サービス業	96	42	54
			43.8	56.3
	映像・音声・文字情報制作業	11	8	3
			72.7	27.3
	道路貨物運送業	42	20	22
			47.6	52.4
	倉庫業	7	2	5
			28.6	71.4
	広告業	6	3	3
			50.0	50.0
	技術サービス業	63	29	34
			46.0	54.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	1	1
			50.0	50.0
	その他の事業サービス業	23	12	11
			52.2	47.8
業 種 別	建設業全体	4	0	4
			0.0	100.0
	総合工事業	1	0	1
			0.0	100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	1
業 種 別			0.0	100.0
	設備工事業	2	0	2
			0.0	100.0
従 業 員 数 別	0～5人	167	83	84
			49.7	50.3
	6～20人	353	210	143
			59.5	40.5
	21人以上	481	318	163
			66.1	33.9
	サービス業(0～5人)	53	30	23
			56.6	43.4
	サービス業(6人以上)	202	89	113
			44.1	55.9
従 業 員 数 別	製造業・建設業(0～20人)	393	233	160
			59.3	40.7
	製造業・建設業(21人以上)	353	259	94
			73.4	26.6
地 域 別	北海道・東北	53	33	20
			62.3	37.7
	関東	357	210	147
			58.8	41.2
	中部	284	189	95
			66.5	33.5
	近畿	168	108	60
			64.3	35.7
	中国	64	34	30
			53.1	46.9
規 模 別	四国	20	11	9
			55.0	45.0
	九州・沖縄	55	26	29
			47.3	52.7
	1000万円以下	603	338	265
			56.1	43.9
	1000万円超～5000万円以下	321	207	114
			64.5	35.5
	5000万円超～1億円以下	61	53	8
			86.9	13.1
規 模 別	1億円超～3億円以下	16	13	3
			81.3	18.8
	3億円超	0	0	0
			-	-

【問 22】-付問(1)情報提供があった場合の提供時期
(「あった」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超
全体	582	3	32	76	80	198	193
		0.5	5.5	13.1	13.7	34.0	33.2
製造業全体	471	2	23	52	66	164	164
		0.4	4.9	11.0	14.0	34.8	34.8
食料品製造業	11	0	0	0	2	2	7
		0.0	0.0	0.0	18.2	18.2	63.6
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	15	0	2	2	2	5	4
		0.0	13.3	13.3	13.3	33.3	26.7
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	4	0	0	1	0	1	2
		0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	0	1	1	1	3	1
		0.0	14.3	14.3	14.3	42.9	14.3
印刷・同関連業	13	0	1	2	2	3	5
		0.0	7.7	15.4	15.4	23.1	38.5
化学工業	15	0	2	0	3	6	4
		0.0	13.3	0.0	20.0	40.0	26.7
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
プラスチック製品製造業	32	0	1	3	10	10	8
		0.0	3.1	9.4	31.3	31.3	25.0
ゴム製品製造業	4	0	0	0	0	3	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	9	0	1	2	3	1	2
		0.0	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2
鉄鋼業	7	0	0	0	2	3	2
		0.0	0.0	0.0	28.6	42.9	28.6
非鉄金属製造業	11	0	1	3	3	1	3
		0.0	9.1	27.3	9.1	9.1	45.5
金属製品製造業	102	1	4	11	7	45	34
		1.0	3.9	10.8	6.9	44.1	33.3
はん用機械器具製造業	38	0	0	3	4	11	20
		0.0	0.0	7.9	10.5	28.9	52.6
生産用機械器具製造業	70	0	2	6	13	29	20
		0.0	2.9	8.6	18.6	41.4	28.6
業務用機械器具製造業	18	0	1	3	1	6	6
		0.0	5.6	16.7	5.6	38.9	33.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	0	2	4	4	5	5
		0.0	10.0	20.0	20.0	25.0	25.0
電気機械器具製造業	33	1	2	3	4	11	12
		3.0	6.1	9.1	12.1	33.3	36.4
情報通信機械器具製造業	5	0	0	0	0	2	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0
輸送用機械器具製造業	45	0	1	6	8	13	19
		0.0	2.2	13.3	13.3	28.9	42.2
その他の製造業	10	0	2	1	1	2	4
		0.0	20.0	10.0	10.0	20.0	40.0
サービス業全体	111	1	9	24	14	34	29
		0.9	8.1	21.6	12.6	30.6	26.1
通信業	1	0	0	0	0	100.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
放送業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
情報サービス業	39	0	8	6	7	10	8
		0.0	20.5	15.4	17.9	25.6	20.5
映像・音声・文字情報制作業	6	0	0	2	0	2	2
		0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3
道路貨物運送業	19	1	0	3	2	5	8
		5.3	0.0	15.8	10.5	26.3	42.1
倉庫業	2	0	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
広告業	2	0	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
技術サービス業	29	0	0	10	5	10	3
		0.0	0.0	34.5	17.2	24.1	24.1
洗濯・理容・美容・浴場業	1	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の事業サービス業	12	0	1	3	0	6	2
		0.0	8.3	25.0	0.0	50.0	16.7
建設業全体	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
従業員数別							
0～5人	80	2	9	11	10	31	17
		2.5	11.3	13.8	12.5	38.8	21.3
6～20人	203	0	16	34	29	64	60
		0.0	7.9	16.7	14.3	31.5	29.6
21人以上	299	1	7	31	41	103	116
		0.3	2.3	10.4	13.7	34.4	38.8
サービス業(0～5人)	28	0	3	8	3	11	3
		0.0	10.7	28.6	10.7	39.3	10.7
サービス業(6人以上)	83	1	6	16	11	23	26
		1.2	7.2	19.3	13.3	27.7	31.3
製造業・建設業(0～20人)	225	2	19	30	31	78	65
		0.9	8.4	13.3	13.8	34.7	28.9
製造業・建設業(21人以上)	246	0	4	22	35	86	99
		0.0	1.6	8.9	14.2	35.0	40.2
地域別							
北海道・東北	32	0	1	4	5	14	8
		0.0	3.1	12.5	15.6	43.8	25.0
関東	198	2	14	32	24	66	60
		1.0	7.1	16.2	12.1	33.3	30.3
中部	184	0	9	20	27	58	70
		0.0	4.9	10.9	14.7	31.5	38.0
近畿	101	1	7	15	14	33	31
		1.0	6.9	14.9	13.9	32.7	30.7
中国	31	0	0	3	4	14	10
		0.0	0.0	9.7	12.9	45.2	32.3
四国	10	0	0	2	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	20.0	70.0	10.0
九州・沖縄	26	0	1	2	4	6	13
		0.0	3.8	7.7	15.4	23.1	50.0
規模別							
1000万円以下	325	3	22	40	44	119	97
		0.9	6.8	12.3	13.5	36.6	29.8
1000万円超～5000万円以下	194	0	8	31	29	60	66
		0.0	4.1	16.0	14.9	30.9	34.0
5000万円超～1億円以下	50	0	1	4	5	14	26
		0.0	2.0	8.0	10.0	28.0	52.0
1億円超～3億円以下	13	0	1	1	2	5	4
		0.0	7.7	7.7	15.4	38.5	30.8
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 22】-付問(2)発注企業の海外進出による主な影響は、どのようなことですか。(複数回答)
 (【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	受注の増加	その他
全体	994	508	379	16	99	32
製造業全体	740	51.1	38.1	1.6	10.0	3.2
食料品製造業	16	32.4	34.3	1.3	6.9	2.8
飲料・たばこ・飼料製造業	1	43.8	46.4	1.8	8.8	3.8
繊維工業	32	12	2	0	2	0
木材・木製品製造業	3	75.0	12.5	0.0	12.5	0.0
家具・装備品製造業	7	0	0	0	1	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連業	24	15	11	2	2	4
化学工業	24	46.9	34.4	6.3	6.3	12.5
石油製品・石炭製品製造業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	48	2	2	0	3	0
ゴム製品製造業	7	28.6	28.6	0.0	42.9	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	7	4	0	0	0
窯業・土石製品製造業	16	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業	8	11	9	0	3	2
非鉄金属製造業	15	45.8	37.5	0.0	12.5	8.3
金属製品製造業	161	14	14	1	4	0
はん用機械器具製造業	60	58.3	25.0	4.2	16.7	0.0
生産用機械器具製造業	113	1	1	0	0	0
業務用機械器具製造業	26	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	19	27	0	1	1
電気機械器具製造業	51	39.6	56.3	0.0	2.1	2.1
情報通信機械器具製造業	7	5	2	0	0	0
輸送用機械器具製造業	61	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	20	1	0	0	0	0
サービス業全体	250	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	5	10	2	0	4	0
放送業	0	62.5	5	0	0	0
情報サービス業	93	37.5	62.5	0.0	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	12	8	8	1	1	0
道路貨物運送業	41	33.3	53.3	6.7	6.7	0.0
倉庫業	8	59	9.5	3	7	4
広告業	6	36.6	59.0	1.9	4.3	2.5
技術サービス業	62	30	22	0	6	3
洗濯・理容・美容・浴場業	1	50.0	36.7	0.0	10.0	5.0
その他の事業サービス業	22	45	53	1	17	6
建設業全体	4	39.8	46.9	0.9	15.0	5.3
総合工事業	1	16	10	1	1	0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	61.5	38.5	3.8	3.8	0.0
設備工事業	2	10	16	2	1	0
0～5人	163	38.5	61.5	7.7	3.8	0.0
6～20人	350	20	26	2	5	1
21人以上	481	39.2	51.0	3.9	9.8	2.0
サービス業(0～5人)	49	4	1	0	1	0
サービス業(6人以上)	201	57	14.3	0.0	14.3	14.3
製造業・建設業(0～20人)	392	24	34	0	5	1
製造業・建設業(21人以上)	352	39.3	55.7	0.0	8.2	1.6
北海道・東北	53	8	7	0	1	5
関東	352	40.0	35.0	0.0	5.0	25.0
中部	286	180	36	3	34	4
近畿	164	72.0	14.4	1.2	13.6	1.6
中国	64	4	0	0	0	0
四国	19	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
九州・沖縄	56	0	0	0	0	0
1000万円以下	594	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	321	0	0	0	0	0
5000万円超～1億円以下	63	0	0	0	0	0
1億円超～3億円以下	16	0	0	0	0	0
3億円超	0	0	0	0	0	0

【問 22】-付問(3)発注企業の海外進出を踏まえ、貴社では海外進出を行いましたか、または海外進出を検討していますか。
(【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	自ら海外進出した、または進出を検討している	発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している	発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった、または進出ししない予定	発注企業からの要請を受けていない、自らも海外進出はしない
全体	1,007	121	56	73	757
		12.0	5.6	7.2	75.2
製造業全体	748	98	40	61	549
		13.1	5.3	8.2	73.4
食料品製造業	17	2	2	0	13
		11.8	11.8	0.0	76.5
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
繊維工業	32	4	8	4	16
		12.5	25.0	12.5	50.0
木材・木製品製造業	3	1	0	0	2
		33.3	0.0	0.0	66.7
家具・装備品製造業	8	3	0	3	2
		37.5	0.0	37.5	25.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	11	1	0	0	10
		9.1	0.0	0.0	90.9
印刷・同関連業	24	1	1	0	22
		4.2	4.2	0.0	91.7
化学工業	24	5	0	0	19
		20.8	0.0	0.0	79.2
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
プラスチック製品製造業	49	5	1	3	40
		10.2	2.0	6.1	81.6
ゴム製品製造業	8	2	0	0	6
		25.0	0.0	0.0	75.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	50.0
窯業・土石製品製造業	15	2	0	0	13
		13.3	0.0	0.0	86.7
鉄鋼業	8	0	1	2	5
		0.0	12.5	25.0	62.5
非鉄金属製造業	15	1	1	1	12
		6.7	6.7	6.7	80.0
金属製品製造業	160	14	6	19	121
		8.8	3.8	11.9	75.6
はん用機械器具製造業	61	9	3	2	47
		14.8	4.9	3.3	77.0
生産用機械器具製造業	118	16	5	10	87
		13.6	4.2	8.5	73.7
業務用機械器具製造業	26	3	0	4	19
		11.5	0.0	15.4	73.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	4	1	0	21
		15.4	3.8	0.0	80.8
電気機械器具製造業	50	2	6	14	38
		4.0	12.0	28.0	58.0
情報通信機械器具製造業	7	1	1	0	5
		14.3	14.3	0.0	71.4
輸送用機械器具製造業	62	15	4	5	38
		24.2	6.5	8.1	61.3
その他の製造業	20	6	2	1	11
		30.0	10.0	5.0	55.0
サービス業全体	255	23	16	12	204
		9.0	6.3	4.7	80.0
通信業	5	0	0	0	5
		0.0	0.0	0.0	100.0
放送業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
情報サービス業	96	15	4	3	74
		15.6	4.2	3.1	77.1
映像・音声・文字情報制作業	12	2	1	0	9
		16.7	0.0	8.3	75.0
道路貨物運送業	40	0	0	0	40
		0.0	0.0	0.0	100.0
倉庫業	8	0	1	0	7
		0.0	12.5	0.0	87.5
広告業	6	1	1	0	4
		16.7	16.7	0.0	66.6
技術サービス業	64	3	6	6	49
		4.7	9.4	9.4	76.6
洗濯・理容・美容・浴場業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	23	2	3	2	16
		8.7	13.0	8.7	69.6
建設業全体	4	0	0	0	4
		0.0	0.0	0.0	100.0
総合工事業	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
設備工事業	2	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	100.0
従業員数別					
0～5人	167	11	6	7	139
		6.6	3.6	4.2	83.2
6～20人	356	27	16	22	291
		7.6	4.5	6.2	81.7
21人以上	484	83	30	44	327
		17.1	6.2	9.1	67.6
サービス業(0～5人)	52	5	3	0	44
		9.6	5.8	0.0	84.6
サービス業(6人以上)	203	18	13	12	160
		8.9	6.4	5.9	78.8
製造業・建設業(0～20人)	397	28	19	23	327
		7.1	4.8	5.8	82.4
製造業・建設業(21人以上)	355	70	21	38	226
		19.7	5.9	10.7	63.7
地域別					
北海道・東北	53	4	2	3	44
		7.5	3.8	5.7	83.0
関東	357	51	23	22	261
		14.3	6.4	6.2	73.1
中部	289	36	8	26	219
		12.5	2.8	9.0	75.8
近畿	168	18	11	17	122
		10.7	6.5	10.1	72.6
中国	65	9	9	1	46
		13.8	13.8	1.5	70.8
四国	19	2	1	2	14
		10.5	5.3	10.5	73.7
九州・沖縄	56	1	2	2	51
		1.8	3.6	3.6	91.1
規模別					
1000万円以下	606	50	25	42	489
		8.3	4.1	6.9	80.7
1000万円超～5000万円以下	323	32	23	29	219
		16.1	7.1	9.0	67.8
5000万円超～1億円以下	63	15	6	2	40
		23.8	9.5	3.2	63.5
1億円超～3億円以下	15	4	2	0	9
		26.7	13.3	0.0	60.0
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 22】-付問(4)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。(付問(3)で「自ら海外進出した、または進出を検討している」または「発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」と回答)

			販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、国内には管理部門のみを残している	その他
	(N)						
全体	172		72	38	5	4	53
			41.9	22.1	2.9	2.3	30.8
製造業全体	133		61	34	5	4	29
			45.9	25.6	3.8	3.0	21.8
食料品製造業	4		2	0	0	0	2
			50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1		1	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	11		5	2	1	1	2
			45.5	18.2	9.1	9.1	18.2
木材・木製品製造業	1		0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
家具・装備品製造業	3		2	0	0	0	1
			66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		0	1	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	3		3	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	5		3	2	0	0	0
			60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	6		2	1	0	0	3
			33.3	16.7	0.0	0.0	50.0
ゴム製品製造業	2		0	1	1	0	0
			0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	2		2	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業	1		0	1	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2		1	0	1	0	0
			50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
金属製品製造業	19		8	6	0	0	5
			42.1	31.6	0.0	0.0	26.3
はん用機械器具製造業	9		4	2	0	0	3
			44.4	22.2	0.0	0.0	33.3
生産用機械器具製造業	20		8	8	0	1	3
			40.0	40.0	0.0	5.0	15.0
業務用機械器具製造業	3		3	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6		0	1	1	0	2
			0.0	50.0	16.7	0.0	33.3
電気機械器具製造業	5		3	1	0	0	1
			60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
情報通信機械器具製造業	2		1	1	0	0	0
			50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	19		8	5	1	0	5
			42.1	26.3	5.3	0.0	26.3
その他の製造業	8		5	1	0	1	2
			62.5	0.0	0.0	12.5	25.0
サービス業全体	39		11	4	0	0	24
			28.2	10.3	0.0	0.0	61.5
通信業	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
放送業	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
情報サービス業	18		3	3	0	0	12
			16.7	16.7	0.0	0.0	66.7
映像・音声・文字情報制作業	2		1	0	0	0	1
			50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
道路貨物運送業	1		0	0	0	0	1
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
倉庫業	1		1	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広告業	2		2	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技術サービス業	9		1	1	0	0	7
			11.1	11.1	0.0	0.0	77.8
洗濯・理容・美容・浴場業	1		1	0	0	0	0
			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	5		2	0	0	0	3
			40.0	0.0	0.0	0.0	60.0
建設業全体	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
総合工事業	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
設備工事業	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-
従業員数別							
0～5人	23		11	4	0	2	6
			47.8	17.4	0.0	8.7	26.1
6～20人	41		22	6	2	1	10
			53.7	14.6	4.9	2.4	24.4
21人以上	108		39	28	3	1	37
			36.1	25.9	2.8	0.9	34.3
サービス業(0～5人)	9		4	1	0	0	4
			44.4	11.1	0.0	0.0	44.4
サービス業(6人以上)	30		7	3	0	0	20
			23.3	10.0	0.0	0.0	66.7
製造業・建設業(0～20人)	47		25	8	2	3	9
			53.2	17.0	4.3	6.4	19.1
製造業・建設業(21人以上)	86		36	26	3	1	20
			41.9	30.2	3.5	1.2	23.3
地域別							
北海道・東北	6		4	0	0	0	2
			66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
関東	72		28	17	3	3	21
			38.9	23.6	4.2	4.2	29.2
中部	41		16	10	0	0	14
			39.0	24.4	2.4	0.0	34.1
近畿	31		11	7	0	1	12
			35.5	22.6	0.0	3.2	38.7
中国	17		10	4	1	0	2
			58.8	23.5	5.9	0.0	11.8
四国	2		1	0	0	0	1
			50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
九州・沖縄	3		2	0	0	0	1
			66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
規模別							
1000万円以下	72		33	12	1	3	23
			45.8	16.7	1.4	4.2	31.9
1000万円超～5000万円以下	73		27	16	3	1	26
			37.0	21.9	4.1	1.4	35.6
5000万円超～1億円以下	21		10	6	1	0	4
			47.6	28.6	4.8	0.0	19.0
1億円超～3億円以下	6		4	2	0	0	0
			33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
3億円超	0		0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-

【問 22】-付問(5)海外進出しなかった、または、海外進出ししない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(3)で「発注企業からの要請を受けたが、進出なかった、または進出ししない予定」または「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」と回答)

	(N)	事業リスク(販路、 事業環境など)が 高い	海外進出に要する 資金等(人材を除く) の不足	海外進出に要する 人材(エンジニア、 事業管理者等)の 不足	従業員の反対	国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である	国内での生産を継続し、輸出により海外向け取引の開始、または拡大を行う予定である	その他
全体	809	384	268	314	16	418	95	94
		47.5	33.1	38.8	2.0	51.7	11.7	11.6
製造業全体	599	312	210	235	9	323	85	50
		52.1	35.1	39.2	1.5	53.9	14.2	8.3
食料品製造業	12	5	1	1	0	9	4	2
		41.7	8.3	8.3	0.0	75.0	33.3	16.7
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	20	6	5	7	0	13	2	1
		30.0	25.0	35.0	0.0	65.0	10.0	5.0
木材・木製品製造業	2	2	2	1	0	2	0	0
		100.0	100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	5	2	1	0	0	4	1	0
		40.0	20.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	5	2	3	0	5	0	0
		50.0	20.0	30.0	0.0	50.0	10.0	10.0
印刷・同関連業	19	11	6	7	0	7	0	3
		57.9	26.3	36.8	0.0	36.8	0.0	15.8
化学工業	20	7	6	6	1	4	4	3
		35.0	30.0	30.0	5.0	20.0	20.0	15.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	1	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	41	23	19	18	1	18	0	1
		56.1	46.3	43.9	2.4	43.9	0.0	17.1
ゴム製品製造業	6	3	1	2	1	3	1	0
		50.0	16.7	33.3	16.7	50.0	16.7	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	12	3	0	2	0	6	6	2
		25.0	8.3	16.7	0.0	50.0	50.0	16.7
鉄鋼業	7	6	3	3	0	6	1	0
		85.7	42.9	42.9	0.0	85.7	14.3	0.0
非鉄金属製造業	12	5	3	3	0	10	0	0
		41.7	25.0	25.0	0.0	83.3	0.0	0.0
金属製品製造業	138	76	54	60	2	78	14	13
		55.1	39.1	43.5	1.4	56.5	10.1	9.4
はん用機械器具製造業	48	23	13	13	2	24	5	8
		47.9	27.1	27.1	4.2	50.0	10.7	16.7
生産用機械器具製造業	97	54	36	41	1	51	24	3
		55.7	37.1	42.3	1.0	52.6	24.7	3.1
業務用機械器具製造業	22	10	6	9	0	16	4	0
		45.5	27.3	40.9	0.0	72.7	18.2	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	12	8	9	0	13	2	0
		57.1	38.1	42.9	0.0	61.9	9.5	9.5
電気機械器具製造業	45	27	19	26	0	23	6	2
		60.0	42.2	57.8	0.0	51.1	13.3	4.4
情報通信機械器具製造業	5	4	2	2	0	2	1	0
		80.0	40.0	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	43	20	22	19	0	21	6	2
		46.5	51.2	44.2	0.0	48.8	14.0	4.7
その他の製造業	12	6	3	7	1	3	3	1
		50.0	8.3	25.0	8.3	58.3	25.0	8.3
サービス業全体	206	70	54	76	6	93	10	44
		34.0	26.2	36.9	2.9	45.1	4.9	21.4
通信業	5	1	0	1	0	0	0	3
		20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	60.0
放送業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	76	37	26	37	1	34	2	9
		48.7	34.2	48.7	1.3	44.7	2.6	11.8
映像・音声・文字情報制作業	10	2	2	1	0	3	0	5
		20.0	20.0	10.0	0.0	30.0	0.0	50.0
道路貨物運送業	38	10	8	5	1	25	2	8
		26.3	21.1	13.2	2.6	65.8	5.3	21.1
倉庫業	7	3	3	4	0	2	0	1
		42.9	42.9	57.1	0.0	28.6	0.0	14.3
広告業	2	0	0	1	0	1	1	0
		0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0
技術サービス業	50	11	10	23	3	22	5	10
		22.0	20.0	46.0	6.0	44.0	10.0	20.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業サービス業	18	6	5	4	1	6	0	8
		33.3	27.8	22.2	5.6	33.3	0.0	44.4
建設業全体	4	2	4	3	1	2	0	0
		50.0	100.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0
総合工事業	1	1	1	1	0	1	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	1	1	0	1	0	0	0
設備工事業	2	0	2	2	0	0	0	0
		0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別								
0～5人	138	49	41	37	2	57	10	29
		35.5	29.7	26.8	1.4	41.3	7.2	21.0
6～20人	308	152	114	124	11	148	39	33
		49.4	37.0	40.3	3.6	48.1	12.7	10.7
21人以上	363	183	113	153	3	213	46	32
		50.4	31.1	42.1	0.8	58.7	12.7	8.8
サービス業(0～5人)	41	10	10	14	1	15	2	12
		24.4	24.4	34.1	2.4	36.6	4.9	29.3
サービス業(6人以上)	165	60	44	62	5	78	8	32
		36.4	26.7	37.6	3.0	47.3	4.8	19.4
製造業・建設業(0～20人)	342	173	127	125	9	163	42	36
		50.6	37.1	36.5	2.6	47.7	12.3	10.5
製造業・建設業(21人以上)	261	141	87	113	1	162	43	14
		54.0	33.3	43.3	0.4	62.1	16.5	5.4
地域別								
北海道・東北	46	19	14	15	0	26	4	8
		41.3	30.4	32.6	0.0	56.5	8.7	17.4
関東	283	138	90	111	9	142	37	33
		48.8	31.8	39.2	3.2	50.2	13.1	11.7
中部	239	125	88	100	2	124	29	30
		52.3	36.8	41.8	0.8	51.9	12.1	12.6
近畿	129	60	45	54	2	61	14	10
		46.5	34.9	41.9	1.6	47.3	10.9	7.8
中国	46	21	11	14	1	28	5	4
		45.7	23.9	30.4	2.2	60.9	10.9	8.7
四国	15	6	5	5	0	8	0	2
		40.0	40.0	33.3	0.0	53.3	20.0	13.3
九州・沖縄	51	15	14	15	2	29	3	7
		29.4	27.5	29.4	3.9	56.9	5.9	13.7
規模別								
1000万円以下	518	244	177	197	15	255	53	66
		47.1	34.2	38.0	2.9	49.2	10.2	12.7
1000万円超～5000万円以下	242	119	81	105	1	129	30	23
		49.2	33.5	43.4	0.4	53.3	12.4	9.5
5000万円超～1億円以下	40	20	10	12	0	29	10	7
		50.0	25.0	30.0	0.0	72.5	25.0	7.5
1億円超～3億円以下	9	1	0	0	0	5	2	2
		11.1	0.0	0.0	0.0	55.6	22.2	22.2
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-

【問 23】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。（複数回答）
《親事業者の協力》

		(N)	海外拠点の新 設・拡大	輸出の開始・ 拡大	顧客ニーズに 対応する企画 力の強化	新規取引先開 拓等、営業力 の強化	下請取引等の 斡旋	資金調達	社内の人材確 保・育成	生産性の向上 (生産コスト削 減等)	その他
全体		4,165	329 7.9	359 8.6	686 16.5	1,494 35.9	541 13.0	759 18.2	1,653 39.7	888 21.3	538 12.9
業 種 別	製造業全体	2,369	188 7.9	303 12.8	396 16.7	1,000 42.2	319 13.5	399 16.8	796 33.6	700 29.5	227 9.6
	食料品製造業	93	7 7.5	17 18.3	25 26.9	35 37.6	7 7.5	14 15.1	31 33.3	29 31.2	13 14.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	11	1 9.1	2 18.2	3 27.3	4 36.4	0 0.0	1 9.1	5 45.5	2 18.2	2 18.2
	繊維工業	143	10 7.0	21 14.7	28 19.6	59 41.3	9 6.3	31 21.7	37 25.9	40 28.0	18 12.6
	木材・木製品製造業	30	1 3.3	1 3.3	3 10.0	13 43.3	2 6.7	5 16.7	5 16.7	6 20.0	5 16.7
	家具・装備品製造業	48	3 6.3	7 14.6	10 20.8	15 31.3	6 12.5	3 6.3	15 31.3	12 25.0	8 16.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	48	2 4.2	5 10.4	13 27.1	26 54.2	11 22.9	6 12.5	11 22.9	6 12.5	6 12.5
	印刷・同関連業	98	3 3.1	2 2.0	20 20.4	40 40.8	15 15.3	14 14.3	27 27.6	22 22.4	15 15.3
	化学工業	70	6 8.6	14 20.0	12 17.1	25 35.7	3 4.3	9 12.9	22 31.4	17 24.3	9 12.9
	石油製品・石炭製品製造業	9	0 0.0	2 33.3	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0	4 44.4	0 11.1	0 11.1
	プラスチック製品製造業	146	17 11.6	19 13.0	19 13.0	61 41.8	26 17.8	24 16.4	44 30.1	51 34.9	5 3.4
	ゴム製品製造業	33	4 12.1	4 12.1	7 21.2	13 39.4	6 18.2	8 24.2	9 27.3	10 30.3	2 6.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	8	0 0.0	0 12.5	1 12.5	1 37.5	0 12.5	0 25.0	0 0.0	0 37.5	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	62	3 4.8	11 17.7	6 9.7	31 50.0	7 11.3	9 14.5	12 19.4	16 25.8	11 17.7
	鉄鋼業	42	2 4.8	4 9.5	5 11.9	16 38.1	3 7.1	10 23.8	15 35.7	16 38.1	5 11.9
	非鉄金属製造業	34	2 5.9	4 11.8	4 11.8	16 47.1	5 14.7	6 17.6	9 26.5	14 41.2	2 2.9
	金属製品製造業	409	34 8.3	44 10.8	56 13.7	176 43.0	64 15.6	70 17.1	144 35.2	134 32.8	41 10.0
	はん用機械器具製造業	153	12 7.8	13 8.5	17 11.1	70 45.8	16 10.5	20 13.1	64 41.8	48 31.4	18 11.8
	生産用機械器具製造業	348	30 8.6	54 15.5	54 15.5	137 39.4	40 11.5	62 17.8	134 38.5	106 30.5	25 7.2
	業務用機械器具製造業	70	4 5.7	12 17.1	15 21.4	29 41.4	9 12.9	12 12.9	22 31.4	24 34.3	6 8.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	89	7 7.9	9 10.1	12 13.5	47 52.8	18 20.2	14 15.7	27 30.3	28 31.5	5 5.6
	電気機械器具製造業	141	13 9.2	11 7.8	22 15.6	66 46.8	16 11.3	23 16.3	56 39.7	35 24.8	8 5.7
	情報通信機械器具製造業	35	1 2.9	5 14.3	7 20.0	19 54.3	5 17.1	10 28.6	13 37.1	4 20.0	7 8.6
	輸送用機械器具製造業	165	15 9.1	28 17.0	32 19.4	64 38.8	42 25.5	34 20.6	71 43.0	48 29.1	12 7.3
	その他の製造業	84	11 13.1	12 14.3	23 27.4	33 39.3	7 8.3	15 17.9	19 22.6	25 29.8	8 9.5
	サービス業全体	1,765	138 7.8	143 8.2	274 15.5	482 27.3	218 12.4	355 20.1	844 47.8	180 10.2	307 17.4
	通信業	23	0 0.0	1 4.3	8 34.8	4 17.4	1 4.3	9 39.1	12 52.2	4 17.4	4 17.4
	放送業	9	0 0.0	0 0.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	1 11.1	6 66.7	0 0.0	2 22.2
	情報サービス業	470	43 9.1	8 1.7	77 16.4	150 31.9	64 13.6	97 20.6	261 55.5	55 11.2	63 13.3
	映像・音声・文字情報制作業	89	8 9.0	5 5.6	24 27.0	26 29.2	11 12.4	14 15.7	38 42.7	8 9.0	19 21.3
	道路貨物運送業	334	21 6.3	19 5.7	46 13.8	85 25.4	46 13.8	77 23.1	159 47.6	37 11.1	59 17.7
	倉庫業	71	9 12.7	7 9.9	12 16.9	25 35.2	2 2.8	13 18.3	26 36.6	13 18.3	5 7.0
	広告業	54	2 3.7	1 1.9	4 25.9	20 37.0	5 9.3	11 20.4	15 31.5	4 5.6	7 13.0
	技術サービス業	469	32 6.8	8 1.7	55 11.7	101 21.5	59 12.6	88 18.8	216 46.1	41 8.7	103 22.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	21	2 9.5	0 0.0	5 23.8	4 19.0	2 9.5	7 33.3	9 42.9	4 19.0	2 9.5
	その他の事業サービス業	225	21 9.3	7 3.1	42 18.7	64 28.4	28 12.4	100 44.4	15 6.7	43 19.1	43 19.1
	建設業全体	31	3 9.7	0 0.0	4 12.9	12 38.7	4 12.9	5 16.1	13 41.9	8 25.8	4 12.9
	総合工事業	8	2 25.0	0 0.0	1 12.5	3 37.5	2 25.0	1 12.5	5 62.5	2 25.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	14	1 7.1	0 0.0	5 0.0	1 35.7	0 7.1	4 28.6	5 35.7	4 28.6	3 21.4
	設備工事業	9	0 0.0	0 0.0	3 33.3	4 44.4	1 11.1	0 0.0	3 33.3	2 22.2	1 11.1
従 業 員 数 別	0～5人	959	61 6.4	52 5.4	146 15.2	300 31.3	128 13.3	216 22.5	279 29.1	138 14.4	156 16.3
	6～20人	1,621	114 7.0	129 8.0	255 15.7	593 36.6	201 12.4	318 19.6	634 39.1	338 20.9	195 12.0
	21人以上	1,585	154 9.7	178 11.2	285 18.0	601 37.9	212 13.4	225 14.2	740 46.7	412 26.0	187 11.8
	サービス業（0～5人）	495	38 7.7	19 3.8	78 15.8	120 24.2	62 12.5	115 23.2	169 34.1	38 7.7	101 20.4
	サービス業（6人以上）	1,270	100 7.9	37 2.9	208 16.4	362 28.5	156 12.3	240 18.9	675 53.1	142 11.2	206 16.2
	製造業・建設業（0～20人）	1,436	94 6.5	148 10.3	220 15.3	595 41.4	184 12.8	276 19.2	424 29.5	385 26.8	142 9.9
	製造業・建設業（21人以上）	964	97 10.1	155 16.1	180 18.7	417 43.3	139 14.4	128 13.3	385 39.9	323 33.5	89 9.2
	北海道・東北	396	19 4.8	20 5.1	56 14.1	117 29.5	54 13.6	67 16.9	154 38.9	81 20.5	64 16.2
	関東	1,426	117 8.2	109 7.6	249 17.5	518 36.3	178 12.5	264 18.5	611 42.8	280 19.6	171 12.0
	中部	1,048	91 8.7	119 11.4	163 15.6	397 37.9	151 14.4	180 17.2	375 35.8	262 25.0	135 12.9
地 域 別	近畿	659	56 8.5	75 11.4	118 17.9	246 37.3	85 12.9	128 19.4	237 36.0	145 22.0	80 12.1
	中国	246	17 6.9	38 6.5	58 15.4	83 33.7	32 13.0	41 16.7	102 41.5	52 21.5	34 13.8
	四国	98	6 6.1	6 6.1	12 12.2	38 38.8	8 8.2	19 19.4	39 39.8	20 20.4	13 13.3
	九州・沖縄	292	23 7.9	14 4.8	50 17.1	95 32.5	33 11.3	60 20.5	135 46.2	48 16.4	41 14.0
	1000万円以下	2,739	192 7.0	194 7.1	424 15.5	946 34.5	379 13.8	546 19.9	1,049 38.3	539 19.7	351 12.8
	1000万円超～5000万円以下	1,203	112 9.3	127 10.6	171 18.0	255 38.0	138 38.0	193 11.9	518 60.0	272 43.1	161 22.6
	5000万円超～1億円以下	187	21 11.2	32 17.1	33 17.6	79 42.2	18 9.6	18 9.6	72 38.5	66 35.3	20 10.7
規 模 別	1億円超～3億円以下	36	4 11.1	6 16.7	12 33.3	12 33.3	1 2.8	2 5.6	14 38.9	11 30.6	6 16.7
	3億円超	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【問 23】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。（複数回答）
《公的機関の支援》

		(N)	海外拠点の新 設・拡大	輸出の開始・ 拡大	顧客ニーズに 対応する企画 力の強化	新規取引先開 拓等、営業力 の強化	下請取引等の 斡旋	資金調達	社内の人材確 保・育成	生産性の向上 (生産コスト削 減等)	その他
全体		3,839	301 7.8	215 5.6	396 10.3	1,070 27.9	480 12.5	1,493 38.9	1,353 35.2	508 13.2	455 11.9
業 種 別	製造業全体	2,192	171 7.8	173 7.9	234 10.7	724 33.0	317 14.5	855 39.0	693 31.6	395 18.0	189 8.6
	食料品製造業	88	13 14.8	12 13.6	16 18.2	28 31.8	5 5.7	28 31.8	26 29.5	16 18.2	11 12.5
	飲料・たばこ・飼料製造業	10	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 10.0	1 10.0	0 0.0	0 50.0	0 20.0	0 10.0
	繊維工業	131	10 7.6	5 11.5	13 9.9	32 24.4	11 8.4	58 44.3	36 27.5	25 19.1	17 13.0
	木材・木製品製造業	25	1 4.0	1 4.0	1 4.0	7 28.0	2 8.0	16 64.0	3 12.0	3 12.0	4 16.0
	家具・装備品製造業	43	4 9.3	7 16.3	4 9.3	8 18.6	4 9.3	15 34.9	14 32.6	8 18.6	0 16.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	41	1 2.4	2 4.9	7 17.1	16 39.0	6 14.6	16 39.0	12 29.3	3 7.3	4 9.8
	印刷・同関連業	98	4 4.2	1 1.0	7 7.3	30 31.3	11 11.5	39 40.6	27 28.1	16 16.7	12 12.5
	化学工業	65	2 3.1	11 16.9	9 13.8	12 18.5	4 6.2	21 32.3	17 26.2	9 13.8	11 16.9
	石油製品・石炭製品製造業	7	0 0.0	0 42.9	0 28.6	0 42.9	0 14.3	0 0.0	0 42.9	0 0.0	0 14.3
	プラスチック製品製造業	138	11 8.0	8 5.8	12 8.7	45 32.6	22 15.9	59 42.8	48 34.8	24 17.4	7 5.1
	ゴム製品製造業	31	1 3.2	1 3.2	4 12.9	18 58.1	6 19.4	17 54.8	7 22.6	7 22.6	1 3.2
	なめし革・同製品・毛皮製造業	8	2 25.0	1 12.5	2 25.0	2 25.0	0 0.0	0 37.5	0 0.0	0 12.5	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	54	1 1.9	5 9.3	3 5.6	21 38.9	2 3.7	13 24.1	15 27.8	13 24.1	14 25.9
	鉄鋼業	35	2 5.7	3 8.6	3 8.6	12 34.3	5 14.3	17 48.6	11 31.4	10 28.6	1 2.9
	非鉄金属製造業	34	5 14.7	8 23.5	2 5.9	12 35.3	6 17.6	12 35.3	9 26.5	0 20.6	0 2.9
	金属製品製造業	389	37 9.5	33 8.5	47 12.1	126 32.4	62 15.9	155 39.8	128 32.9	73 18.8	32 8.2
	はん用機械器具製造業	136	9 6.6	4 2.9	11 8.1	51 37.5	29 21.3	44 32.4	53 39.0	29 21.3	15 11.0
	生産用機械器具製造業	320	23 7.2	33 10.3	40 12.5	101 31.6	48 15.0	131 40.9	106 33.1	61 19.1	17 5.3
	業務用機械器具製造業	68	5 7.4	4 5.9	10 14.7	22 32.4	9 13.2	26 38.2	20 29.4	11 16.2	8 11.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	81	6 7.4	4 4.9	7 8.6	43 53.1	23 28.4	29 35.8	21 25.9	8 9.9	1 1.2
	電気機械器具製造業	129	12 9.3	5 3.9	8 6.2	48 37.2	20 15.5	51 39.5	39 30.2	22 17.1	6 4.7
	情報通信機械器具製造業	35	1 2.9	1 2.9	4 11.4	13 37.1	5 14.3	16 45.7	4 28.6	4 8.6	4 11.4
	輸送用機械器具製造業	159	12 7.5	13 8.2	11 6.9	52 32.7	31 19.5	63 39.6	68 42.8	27 17.0	10 6.3
	その他の製造業	69	8 11.6	5 7.2	10 14.5	21 30.4	4 5.8	26 37.7	15 21.7	17 24.6	4 5.8
	サービス業全体	1,621	126 7.8	42 2.6	159 9.7	336 20.7	161 9.9	628 38.7	645 40.0	110 6.8	264 16.3
	通信業	20	1 5.0	1 5.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	11 55.0	10 50.0	0 5.0	3 15.0
	放送業	8	0 0.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0	2 25.0	5 62.5	0 0.0	1 12.5
	情報サービス業	445	40 9.0	13 2.9	43 9.7	115 25.8	49 11.0	191 42.9	208 46.7	29 6.5	55 12.4
	映像・音声・文字情報制作業	84	4 4.8	4 4.8	12 14.3	25 29.8	10 11.9	28 33.3	28 33.3	19 7.1	19 22.6
	道路貨物運送業	290	23 7.9	12 4.1	25 8.6	49 16.9	29 10.0	123 42.4	116 40.0	22 7.6	47 16.2
	倉庫業	67	4 6.0	3 3.0	4 6.0	15 22.4	3 4.5	25 37.3	26 38.8	8 11.9	0 10.4
	広告業	52	1 1.9	0 0.0	9 17.3	9 17.3	5 9.6	27 51.9	14 26.9	5 9.6	5 9.6
	技術サービス業	429	35 8.2	5 1.2	32 7.5	79 18.4	44 10.3	133 31.0	162 37.8	27 6.3	88 20.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	19	3 15.8	0 0.0	2 10.5	1 5.3	0 0.0	11 57.9	6 31.6	4 21.1	2 10.5
	その他の事業サービス業	207	15 7.2	5 2.4	22 10.6	35 16.9	19 9.2	74 37.2	74 35.7	12 5.8	39 18.8
	建設業全体	26	4 15.4	0 0.0	4 15.4	10 38.5	2 7.7	10 38.5	11 42.3	3 11.5	2 7.7
	総合工事業	7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	4 57.1	6 85.7	0 0.0	0 0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	12	2 16.7	0 0.0	2 16.7	4 33.3	0 0.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	0 16.7
	設備工事業	7	1 14.3	0 0.0	1 14.3	3 42.9	0 0.0	4 57.1	3 42.9	1 14.3	0 0.0
従 業 員 数 別	0～5人	883	54 6.1	41 4.6	77 8.7	204 23.1	106 12.0	376 42.6	218 24.7	87 9.9	129 14.6
	6～20人	1,506	114 7.6	75 5.0	155 10.3	416 27.6	176 11.7	627 41.6	530 35.2	182 12.1	162 10.8
	21人以上	1,450	133 9.2	59 6.8	164 11.3	450 31.0	198 13.7	490 33.8	605 41.7	239 16.5	184 11.3
	サービス業（0～5人）	453	29 6.4	15 3.3	34 7.5	94 20.8	49 10.8	178 39.3	131 28.9	25 5.5	84 18.5
	サービス業（6人以上）	1,168	97 8.3	27 2.3	124 10.3	242 20.7	112 9.6	450 38.5	518 44.3	85 7.3	180 15.4
	製造業・建設業（0～20人）	1,330	91 6.8	92 6.9	144 10.8	408 30.7	175 13.2	564 42.4	368 27.7	207 15.6	116 8.7
	製造業・建設業（21人以上）	888	84 9.5	81 9.1	94 10.6	326 36.7	144 16.2	301 33.9	336 37.8	191 21.5	75 8.4
	北海道・東北	366	21 5.7	15 4.1	37 10.1	78 21.3	50 13.7	119 32.5	115 31.4	55 15.0	57 15.6
	関東	1,331	98 7.4	63 4.7	131 9.8	316 28.2	164 12.3	553 41.5	477 35.8	146 11.0	151 11.3
	中部	958	79 8.2	67 7.0	106 11.1	278 29.0	132 13.8	356 37.2	330 34.4	142 14.8	115 12.0
地 域 別	近畿	607	52 8.6	41 6.8	65 10.7	166 27.3	67 11.0	259 42.7	207 34.1	88 14.5	64 10.5
	中国	219	19 8.7	9 4.1	16 11.9	71 32.4	24 11.0	82 37.9	79 36.1	24 11.9	26 11.9
	四国	92	9 9.8	6 6.5	10 10.9	27 29.3	11 12.0	29 31.5	36 39.1	18 19.6	13 14.1
	九州・沖縄	266	23 8.6	14 5.3	31 11.7	74 27.8	32 12.0	95 35.7	109 41.0	35 13.2	29 10.9
	1000万円以下	2,546	201 7.9	120 4.7	253 9.9	694 27.3	332 13.0	1,036 43.7	862 33.9	317 12.5	291 11.4
	1000万円超～5000万円以下	1,098	79 7.2	77 7.0	99 11.4	310 28.2	131 11.9	407 37.1	422 38.4	146 13.3	139 12.7
	5000万円超～1億円以下	164	18 11.0	14 8.5	15 9.1	57 34.8	16 9.8	44 26.8	56 34.1	38 23.2	19 11.6
規 模 別	1億円超～3億円以下	31	3 9.7	4 12.9	3 9.7	9 29.0	1 3.2	6 19.4	13 41.8	7 22.6	6 19.4
	3億円超	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【問 24】現在、海外に所在する工場（事業所）との取引（輸出）を行っていますか。行っている場合、その取引の割合は、貴社全体の取引のうちのどのくらいの割合ですか。（複数回答）

	(N)	国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	行っていない
全体	5,252	244	202	4,870
		4.6	3.8	92.7
製造業全体	2,905	217	175	2,570
		7.5	6.0	88.5
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	127	2	3	123
		1.6	2.4	96.9
繊維工業	15	0	0	15
		0.0	0.0	100.0
木材・木製品製造業	181	9	16	159
		5.0	8.8	87.8
家具・装飾品製造業	50	2	2	48
		4.0	4.0	96.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	65	1	0	64
		1.5	0.0	98.5
印刷・同関連業	63	1	0	62
		1.6	0.0	98.4
化学工業	123	0	1	122
		0.0	0.8	99.2
石油製品・石炭製品製造業	76	11	10	59
		14.5	13.2	77.6
プラスチック製品製造業	12	0	1	11
		0.0	8.3	91.7
ゴム製品製造業	177	8	7	162
		4.5	4.0	91.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	35	3	4	29
		8.6	11.4	82.9
窯業・土石製品製造業	11	0	0	11
		0.0	0.0	100.0
鉄鋼業	79	7	3	71
		8.9	3.8	89.9
非鉄金属製造業	56	2	3	53
		3.6	5.4	94.6
金属製品製造業	45	2	2	42
		4.4	4.4	93.3
はん用機械器具製造業	511	31	13	473
		6.1	2.5	92.6
生産用機械器具製造業	192	15	11	167
		7.8	5.7	87.0
業務用機械器具製造業	408	63	43	316
		15.4	10.5	77.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	84	13	12	64
		15.5	14.3	76.2
電気機械器具製造業	98	11	11	78
		11.2	11.2	79.6
情報通信機械器具製造業	160	15	12	140
		9.4	7.5	87.5
輸送用機械器具製造業	42	2	2	39
		2.4	4.8	92.9
その他の製造業	189	16	12	165
		8.5	6.3	87.3
サービス業全体	106	4	7	97
		3.8	6.6	91.5
通信業	2,304	27	27	2,257
		1.2	1.2	98.0
放送業	30	0	1	29
		0.0	3.3	96.7
情報サービス業	16	0	0	16
		0.0	0.0	100.0
映像・音声・文字情報制作業	571	8	8	555
		1.4	1.4	97.2
道路貨物運送業	117	2	2	114
		1.7	1.7	97.4
倉庫業	448	2	2	445
		0.4	0.4	99.3
広告業	95	1	1	93
		1.1	1.1	97.9
技術サービス業	69	1	2	67
		1.4	2.9	97.1
洗濯・理容・美容・浴場業	612	12	9	594
		2.0	1.5	97.1
その他の事業サービス業	37	0	0	37
		0.0	0.0	100.0
建設業全体	309	1	2	307
		0.3	0.6	99.4
総合工事業	43	0	0	43
		0.0	0.0	100.0
職別工事業（設備工事業を除く）	14	0	0	14
		0.0	0.0	100.0
設備工事業	18	0	0	18
		0.0	0.0	100.0
0～5人	11	0	0	11
		0.0	0.0	100.0
6～20人	1,332	17	26	1,294
		1.3	2.0	97.1
21人以上	2,026	82	69	1,890
		4.0	3.4	93.3
サービス業（0～5人）	1,894	145	107	1,686
		7.7	5.6	89.0
サービス業（6人以上）	693	4	8	683
		0.6	1.2	98.6
製造業・建設業（0～20人）	1,611	23	19	1,574
		1.4	1.2	97.7
製造業・建設業（21人以上）	1,844	82	80	1,695
		4.7	4.3	91.9
北海道・東北	1,104	130	95	918
		11.8	8.6	83.2
関東	517	11	5	504
		2.1	1.0	97.5
中部	1,770	90	78	1,627
		5.1	4.4	91.9
近畿	1,300	73	58	1,185
		5.6	4.5	91.2
中国	850	48	35	781
		5.4	4.1	91.9
四国	318	16	14	293
		5.0	4.4	92.1
九州・沖縄	123	5	5	115
		4.1	4.1	93.5
1000万円以下	374	7	7	365
		0.8	1.9	97.6
1000万円超～5000万円以下	3,547	114	98	3,356
		3.2	2.8	94.6
5000万円超～1億円以下	1,452	89	63	1,326
		6.1	4.3	91.3
1億円超～3億円以下	208	36	32	154
		17.3	15.4	74.0
3億円超	45	5	9	34
		11.1	20.0	75.6
	0	0	0	0
		-	-	-

【問 24】 行っている場合、国内企業の海外工場(事業所) との取引の割合 (複数回答)
 (【問 24】 で「国内企業の海外工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」と回答)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	224	149	41	18	7	6	3
製造業全体	202	66.5	18.3	8.0	3.1	2.7	1.3
食料品製造業	2	67.3	17.3	7.4	3.5	3.0	1.5
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	7	85.7	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
家具・装備品製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0
化学工業	11	72.7	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	8	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	7	42.9	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0
鉄鋼業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	30	53.3	23.3	16.7	3.3	3.3	0.0
はん用機械器具製造業	14	71.4	21.4	7.1	0.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	55	65.5	21.8	5.3	3.6	3.6	0.0
業務用機械器具製造業	12	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	70.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
電気機械器具製造業	15	73.3	6.7	13.3	6.7	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	16	68.8	18.8	0.0	0.0	6.3	6.3
その他の製造業	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
サービス業全体	22	59.1	27.3	13.6	0.0	0.0	0.0
通信業	0	0	0	0	0	0	0
放送業	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	6	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
倉庫業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広告業	0	0	0	0	0	0	0
技術サービス業	11	54.5	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業全体	0	0	0	0	0	0	0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0
従業員数別							
0～5人	14	57.1	21.4	7.1	0.0	7.1	7.1
6～20人	77	58.4	27.3	10.4	2.6	1.3	0.0
21人以上	133	72.2	12.8	6.8	3.8	3.0	1.5
サービス業(0～5人)	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
サービス業(6人以上)	18	55.6	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0
製造業・建設業(0～20人)	80	61.3	23.8	8.8	2.5	2.5	1.3
製造業・建設業(21人以上)	122	71.3	13.1	6.6	4.1	3.3	1.6
地域別							
北海道・東北	9	66.7	0.0	11.1	11.1	0.0	11.1
関東	82	62.2	22.0	8.5	3.7	2.4	1.2
中部	71	66.2	14.1	12.7	1.4	4.2	1.4
近畿	42	73.8	21.4	0.0	2.4	1.0	0.0
中国	13	69.2	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0
四国	5	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
九州・沖縄	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模別							
1000万円以下	103	59.2	25.2	7.8	2.9	3.9	1.0
1000万円超～5000万円以下	84	71.4	13.1	8.3	3.6	1.2	2.4
5000万円超～1億円以下	33	75.8	12.1	6.1	3.0	3.0	0.0
1億円超～3億円以下	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0

【問 24】 行っている場合、海外企業の海外工場(事業所) との取引の割合

(【問 24】 で「海外企業の海外工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」と回答)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
全体	186	130	27	15	6	6	2
		69.9	14.5	8.1	3.2	3.2	1.1
製造業全体	164	113	25	8	5	5	0.6
		68.9	15.2	4.9	3.0	3.0	0.4
食料品製造業	3	0	0	0	0	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	13	10	0	1	0	2	0
		76.9	0.0	7.7	0.0	15.4	0.0
木材・木製品製造業	2	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
印刷・同関連業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	9	0	0	1	0	0	0
		77.8	0.0	11.1	0.0	11.1	0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	6	3	2	0	1	0	0
		50.0	33.3	0.0	16.7	0.0	0.0
ゴム製品製造業	4	3	0	0	0	0	0
		75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	3	1	1	1	0	0	0
		33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業	3	1	0	0	2	0	0
		33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2	0	0	0	0	0	0
		50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	13	8	2	3	0	0	0
		61.5	15.4	23.1	0.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	8	7	1	0	0	0	0
		87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	42	28	7	5	1	0	0
		66.7	16.7	11.9	2.4	2.4	0.0
業務用機械器具製造業	11	6	3	0	0	0	0
		72.7	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	7	2	0	0	0	1
		70.0	20.0	0.0	0.0	0.0	10.0
電気機械器具製造業	12	5	6	1	0	0	0
		41.7	50.0	8.3	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	2	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	12	11	1	0	0	0	0
		91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	7	4	0	1	1	1	0
		57.1	0.0	14.3	14.3	14.3	0.0
サービス業全体	22	17	2	1	1	0	1
		77.3	9.1	4.5	4.5	0.0	4.5
通信業	1	0	0	0	0	0	100.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
放送業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
情報サービス業	6	4	2	0	0	0	0
		66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	2	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
倉庫業	1	0	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
広告業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技術サービス業	8	7	0	1	0	0	0
		87.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
その他の事業サービス業	2	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業全体	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
従業員数別							
0～5人	24	16	4	3	1	1	2
		66.7	16.7	12.5	4.2	4.2	8.3
6～20人	63	40	15	4	1	3	0
		63.5	23.8	6.3	1.6	4.8	0.0
21人以上	99	74	11	8	4	2	0
		74.7	11.1	8.1	4.0	2.0	0.0
サービス業(0～5人)	7	5	1	0	0	0	1
		71.4	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
サービス業(6人以上)	15	12	1	1	0	0	0
		80.0	6.7	6.7	6.7	0.0	0.0
製造業・建設業(0～20人)	75	46	15	7	2	4	1
		61.3	20.0	9.3	2.7	5.3	1.3
製造業・建設業(21人以上)	89	67	10	7	3	2	0
		75.3	11.2	7.9	3.4	2.2	0.0
地域別							
北海道・東北	5	4	0	0	0	0	0
		80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
関東	73	53	12	4	0	3	0
		72.6	16.4	5.5	1.4	4.1	0.0
中部	54	38	10	4	2	2	0
		66.7	18.5	7.4	3.7	3.7	0.0
近畿	32	21	4	4	0	1	2
		65.6	12.5	12.5	0.0	3.1	6.3
中国	12	7	1	1	3	0	0
		58.3	8.3	8.3	25.0	0.0	0.0
四国	5	4	0	1	0	0	0
		80.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
九州・沖縄	5	5	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模別							
1000万円以下	90	65	10	7	2	4	2
		72.2	11.1	7.8	2.2	4.4	2.2
1000万円超～5000万円以下	59	41	12	3	2	1	0
		69.5	20.3	5.1	3.4	1.7	0.0
5000万円超～1億円以下	29	20	3	3	2	1	0
		69.0	10.3	10.3	6.9	3.4	0.0
1億円超～3億円以下	8	4	2	2	0	0	0
		50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 24】-付問(1)その取引は、どのような取引ですか。(複数回答)
 (【問 24】で「国内企業の工場(事業所)との取引(輸出)を行っている」または「海外企業の工場(事業所)との取引(輸出)を行っている」と回答)

		委託を受けた部品・製品 の加工	委託を受けた部品・製品 の製造	最終製品の製造	発注先が他社に提供 するサービスの一部 についての サービスの提供	4. 以外のサービスの 提供	その他
	(N)						
全体	366	64	193	87	19	20	46
		17.5	52.7	23.8	5.2	5.5	12.6
製造業全体	327	62	191	85	11	5	36
		19.0	58.4	26.0	3.4	1.5	11.0
食料品製造業	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	22	5	12	7	0	1	0
		22.7	54.5	31.8	0.0	4.5	0.0
木材・木製品製造業	1	0	1	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	1	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	1	0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	17	9	9	9	3	0	4
		17.6	52.9	17.6	0.0	0.0	23.5
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	15	1	10	1	1	0	3
		6.7	66.7	6.7	6.7	0.0	20.0
ゴム製品製造業	6	0	6	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	8	1	2	2	3	0	1
		12.5	25.0	25.0	37.5	0.0	12.5
鉄鋼業	3	1	3	1	0	0	0
		33.3	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	3	0	2	0	0	0	0
		0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
金属製品製造業	37	9	22	6	1	0	5
		24.3	59.5	16.2	2.7	0.0	13.5
はん用機械器具製造業	25	5	15	4	1	0	4
		20.0	60.0	16.0	4.0	0.0	16.0
生産用機械器具製造業	90	19	52	27	3	0	9
		21.1	57.8	30.0	3.3	0.0	10.0
業務用機械器具製造業	20	4	8	1	1	2	2
		15.0	40.0	40.0	5.0	10.0	10.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	19	1	13	4	0	0	2
		5.3	68.4	21.1	0.0	5.3	10.5
電気機械器具製造業	20	3	13	6	0	0	3
		15.0	65.0	30.0	0.0	0.0	15.0
情報通信機械器具製造業	2	0	1	2	0	0	0
		0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	9	16	2	1	1	2
		39.1	69.6	8.7	4.3	4.3	8.7
その他の製造業	9	1	4	6	0	0	0
		11.1	44.4	66.7	0.0	0.0	0.0
サービス業全体	39	2	2	2	8	15	10
		5.1	5.1	5.1	20.5	38.5	25.6
通信業	1	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
放送業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
情報サービス業	14	2	1	0	3	5	3
		14.3	7.1	0.0	21.4	35.7	21.4
映像・音声・文字情報制作業	2	0	0	0	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
道路貨物運送業	3	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
倉庫業	2	0	0	0	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
広告業	2	0	0	1	0	1	0
		0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
技術サービス業	13	0	1	1	2	4	5
		0.0	7.7	7.7	15.4	30.8	38.5
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
その他の事業サービス業	2	0	0	0	1	1	0
		0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
建設業全体	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
従業員数別							
0～5人	32	7	12	7	4	5	4
		21.9	37.5	21.9	12.5	15.6	12.5
6～20人	132	23	70	30	7	4	17
		17.4	53.0	22.7	5.3	3.0	12.9
21人以上	202	34	111	50	8	11	25
		16.8	55.0	24.8	4.0	5.4	12.4
サービス業(0～5人)	6	0	0	0	2	4	0
		0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
サービス業(6人以上)	33	2	2	2	6	11	10
		6.1	6.1	6.1	18.2	33.3	30.3
製造業・建設業(0～20人)	145	28	81	35	7	3	17
		19.3	55.9	24.1	4.8	2.1	11.7
製造業・建設業(21人以上)	182	34	110	50	4	2	19
		18.7	60.4	27.5	2.2	1.1	10.4
地域別							
北海道・東北	12	2	7	3	0	1	0
		16.7	58.3	25.0	0.0	8.3	0.0
関東	136	27	71	33	8	11	16
		19.9	52.2	24.3	5.9	8.1	11.8
中部	111	22	63	25	5	4	11
		19.8	56.8	22.5	4.5	3.6	9.9
近畿	66	9	29	21	4	2	8
		13.6	43.9	31.8	6.1	3.0	12.1
中国	25	2	17	2	1	0	6
		8.0	68.0	8.0	4.0	0.0	24.0
四国	8	0	2	0	0	0	2
		12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	25.0
九州・沖縄	8	1	3	1	1	1	3
		12.5	37.5	12.5	12.5	12.5	37.5
規模別							
1000万円以下	178	38	89	39	10	13	19
		21.3	50.0	21.9	5.6	7.3	10.7
1000万円超～5000万円以下	123	24	61	33	7	6	17
		19.5	49.6	26.8	5.7	4.9	13.8
5000万円超～1億円以下	54	1	36	12	2	9	9
		1.9	66.7	22.2	3.7	1.9	16.7
1億円超～3億円以下	11	1	7	3	0	0	1
		9.1	63.6	27.3	0.0	0.0	9.1
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0

【問 25】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業※の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

	(N)	再編があった	再編の計画がある	再編はない
全体	5,448	614	207	4,627
		11.3	3.8	84.9
製造業全体	2,997	385	134	2,478
		12.8	4.5	82.7
食料品製造業	132	7	4	121
		5.3	3.0	91.7
飲料・たばこ・飼料製造業	14	7	0	13
		7.1	0.0	92.9
繊維工業	188	19	8	162
		9.6	4.3	86.2
木材・木製品製造業	55	3	1	51
		5.5	1.8	92.7
家具・装備品製造業	64	1	2	61
		1.6	3.1	95.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	68	12	2	54
		17.6	2.9	79.4
印刷・同関連業	132	15	0	117
		11.4	0.0	88.6
化学工業	78	11	0	67
		14.1	0.0	85.9
石油製品・石炭製品製造業	12	1	0	11
		8.3	0.0	91.7
プラスチック製品製造業	184	31	7	146
		16.8	3.8	79.3
ゴム製品製造業	37	6	2	29
		16.2	5.4	78.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0	1	10
		0.0	9.1	90.9
窯業・土石製品製造業	79	9	5	65
		11.4	6.3	82.3
鉄鋼業	55	4	2	49
		7.3	3.6	89.1
非鉄金属製造業	48	7	1	40
		14.6	2.1	83.3
金属製品製造業	527	64	25	438
		12.1	4.7	83.1
はん用機械器具製造業	196	17	6	173
		8.7	3.1	88.3
生産用機械器具製造業	416	58	24	334
		13.9	5.8	80.3
業務用機械器具製造業	84	7	6	71
		8.3	7.1	84.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	27	7	66
		27.0	7.0	66.0
電気機械器具製造業	170	23	10	137
		13.5	5.9	80.6
情報通信機械器具製造業	44	9	2	33
		20.5	4.5	75.0
輸送用機械器具製造業	195	42	18	135
		21.5	9.2	69.2
その他の製造業	108	12	1	95
		11.1	0.9	88.0
サービス業全体	2,407	223	73	2,111
		9.3	3.0	87.7
通信業	31	3	5	23
		9.7	16.1	74.2
放送業	17	1	0	16
		5.9	0.0	94.1
情報サービス業	588	87	18	483
		14.8	3.1	82.1
映像・音声・文字情報制作業	123	4	3	116
		3.3	2.4	94.3
道路貨物運送業	482	33	15	434
		6.8	3.1	90.0
倉庫業	100	14	4	82
		14.0	4.0	82.0
広告業	74	6	3	65
		8.1	4.1	87.8
技術サービス業	636	51	14	571
		8.0	2.2	89.8
洗濯・理容・美容・浴場業	40	1	1	38
		2.5	2.5	95.0
その他の事業サービス業	316	23	10	283
		7.3	3.2	89.6
建設業全体	44	6	0	38
		13.6	0.0	86.4
総合工事業	15	2	0	13
		13.3	0.0	86.7
職別工事業（設備工事業を除く）	17	1	0	16
		5.9	0.0	94.1
設備工事業	12	3	0	9
		25.0	0.0	75.0
従業員数別				
0～5人	1,383	88	44	1,251
		6.4	3.2	90.5
6～20人	2,135	215	73	1,847
		10.1	3.4	86.5
21人以上	1,930	311	90	1,529
		16.1	4.7	79.2
サービス業（0～5人）	711	40	20	651
		5.6	2.8	91.6
サービス業（6人以上）	1,696	183	53	1,460
		10.8	3.1	86.1
製造業・建設業（0～20人）	1,926	155	65	1,666
		10.1	3.4	86.5
製造業・建設業（21人以上）	1,115	198	69	850
		17.6	6.2	76.2
地域別				
北海道・東北	535	48	7	480
		9.0	1.3	89.7
関東	1,842	221	89	1,532
		12.0	4.8	83.2
中部	1,333	161	54	1,118
		12.1	4.1	83.9
近畿	881	87	31	763
		9.9	3.5	86.6
中国	332	37	12	283
		11.1	3.6	85.2
四国	127	87	3	113
		8.7	2.4	89.0
九州・沖縄	398	11	11	376
		12.3	2.8	84.9
規模別				
1000万円以下	3,690	365	140	3,185
		9.9	3.8	86.3
1000万円超～5000万円以下	1,503	211	55	1,237
		14.0	3.7	82.3
5000万円超～1億円以下	209	33	10	166
		15.8	4.8	79.4
1億円超～3億円以下	46	5	2	39
		10.9	4.3	84.8
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問 25】-付問(1)親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。
 (【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超 ～1ヶ月以内	1ヶ月超 ～3ヶ月以内	3ヶ月超 ～6ヶ月以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超	その他
全体	799	10	46	136	158	231	188	30
製造業全体	501	13	58	170	198	289	235	38
食料品製造業	11	1	0	0	2	5	3	0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	1	0	0	0
繊維工業	25	4	4	16	6	6	6	1
木材・木製品製造業	3	0	1	0	0	1	1	0
家具・装備品製造業	3	0	0	0	0	2	0	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	0	1	2	4	5	2	0
印刷・同関連業	15	1	1	2	5	2	3	1
化学工業	10	1	1	0	1	4	3	0
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	1	0	0	0
プラスチック製品製造業	36	0	4	6	8	11	5	2
ゴム製品製造業	8	0	0	2	2	2	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	1	0	0
窯業・土石製品製造業	12	0	0	2	1	4	4	1
鉄鋼業	6	0	0	0	3	3	3	8
非鉄金属製造業	8	0	0	0	2	16	5	0
金属製品製造業	87	1	3	9	11	33	29	1
はん用機械器具製造業	22	1	3	10	12	37	33	1
生産用機械器具製造業	79	4	4	18	18	6	3	3
業務用機械器具製造業	13	1	6	10	11	16	13	6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	1	7	12	21	32	20	6
電気機械器具製造業	32	0	0	0	3	23	15	4
情報通信機械器具製造業	10	0	0	0	2	2	2	0
輸送用機械器具製造業	58	0	2	9	6	16	23	2
その他の製造業	13	0	1	5	3	1	1	0
サービス業全体	292	0	19	38	23	76	58	11
通信業	8	0	0	3	2	1	1	1
放送業	1	0	0	0	1	0	0	0
情報サービス業	104	0	0	0	100	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	7	1	1	2	3	2	2	0
道路貨物運送業	48	0	1	9	6	18	13	1
倉庫業	18	0	2	18	12	37	27	2
広告業	9	5	0	4	5	2	6	0
技術サービス業	65	0	1	14	7	15	23	4
洗濯・理容・美容・浴場業	2	0	0	0	0	0	1	0
その他の事業サービス業	30	0	50	0	0	0	50	0
建設業全体	6	0	2	1	1	1	1	0
総合工事業	2	0	0	1	0	0	1	0
職工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	0	1	0	0	0
設備工事業	3	0	0	0	100	0	0	0
従業員数別								
0～5人	129	4	10	26	26	26	27	10
6～20人	278	3	7	20	20	20	20	7
21人以上	392	1	1	1	1	1	1	1
サービス業(0～5人)	59	1	5	12	13	12	12	4
サービス業(6人以上)	233	1	14	49	52	64	46	7
製造業・建設業(0～20人)	250	6	17	46	46	68	53	14
製造業・建設業(21人以上)	257	2	10	29	47	87	77	5
地域別								
北海道・東北	53	1	5	12	9	13	10	3
関東	303	1	9	22	17	24	18	5
中部	206	1	5	17	19	31	21	4
近畿	115	2	6	21	25	30	29	2
中国	49	1	2	10	10	16	8	2
四国	14	0	0	4	3	5	2	0
九州・沖縄	59	0	4	18	17	35	14	4
規模別								
1000万円以下	489	8	33	83	100	134	109	22
1000万円超～5000万円以下	261	1	13	48	48	80	63	7
5000万円超～1億円以下	42	0	0	18	8	30	24	2
1億円超～3億円以下	7	0	0	0	19	38	28	6
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 25】-付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
 (【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

		(N)	あった	なかった
全体		806	631	175
			78.3	21.7
業 種 別	製造業全体	509	395	114
			77.6	22.4
	食料品製造業	10	9	1
			90.0	10.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0
			100.0	0.0
	繊維工業	26	15	11
			57.7	42.3
	木材・木製品製造業	4	3	1
			75.0	25.0
	家具・装備品製造業	3	2	1
			66.7	33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	9	5
			64.3	35.7
	印刷・同関連業	15	9	6
			60.0	40.0
	化学工業	11	8	3
			72.7	27.3
	石油製品・石炭製品製造業	1	1	0
			100.0	0.0
	プラスチック製品製造業	37	30	7
			81.1	18.9
	ゴム製品製造業	8	7	1
			87.5	12.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	0
			100.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	14	11	3
			78.6	21.4
	鉄鋼業	6	5	1
			83.3	16.7
	非鉄金属製造業	8	5	3
			62.5	37.5
	金属製品製造業	88	76	12
			86.4	13.6
	はん用機械器具製造業	21	17	4
			81.0	19.0
	生産用機械器具製造業	81	59	22
			72.8	27.2
	業務用機械器具製造業	13	7	6
			53.8	46.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	28	5
			84.8	15.2
	電気機械器具製造業	32	22	10
			68.8	31.2
	情報通信機械器具製造業	10	8	2
			80.0	20.0
	輸送用機械器具製造業	59	53	6
			89.8	10.2
	その他の製造業	13	9	4
			69.2	30.8
業 種 別	サービス業全体	291	232	59
			79.7	20.3
	通信業	7	7	0
			100.0	0.0
	放送業	1	0	1
			0.0	100.0
	情報サービス業	104	84	20
			80.8	19.2
	映像・音声・文字情報制作業	7	6	1
			85.7	14.3
	道路貨物運送業	47	37	10
			78.7	21.3
	倉庫業	17	15	2
			88.2	11.8
	広告業	9	7	2
			77.8	22.2
	技術サービス業	65	48	17
			73.8	26.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2	0
			100.0	0.0
	その他の事業サービス業	32	26	6
			81.3	18.8
業 種 別	建設業全体	6	4	2
			66.7	33.3
	総合工事業	2	2	0
			100.0	0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1	0
業 種 別			100.0	0.0
	設備工事業	3	1	2
			33.3	66.7
	0～5人	131	93	38
			71.0	29.0
	6～20人	279	203	76
			72.8	27.2
	21人以上	396	335	61
			84.6	15.4
	サービス業(0～5人)	60	44	16
業 種 別			73.3	26.7
	サービス業(6人以上)	231	188	43
			81.4	18.6
	製造業・建設業(0～20人)	254	181	73
			71.3	28.7
	製造業・建設業(21人以上)	261	218	43
			83.5	16.5
地 域 別	北海道・東北	55	45	10
			81.8	18.2
	関東	304	242	62
			79.6	20.4
	中部	209	156	53
			74.6	25.4
	近畿	116	88	28
			75.9	24.1
	中国	48	41	7
			85.4	14.6
規 模 別	四国	14	11	3
			78.6	21.4
	九州・沖縄	60	48	12
			80.0	20.0
	1000万円以下	493	373	120
			75.7	24.3
	1000万円超～5000万円以下	264	215	49
			81.4	18.6
	5000万円超～1億円以下	42	36	6
			85.7	14.3
規 模 別	1億円超～3億円以下	7	7	0
			100.0	0.0
	3億円超	0	0	0

【問 25】-付問(2)情報提供があった場合の提供時期
 (「あった」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超
全体	624	9	47	125	131	188	124
		1.4	7.5	20.0	21.0	30.1	19.9
製造業全体	392	5	27	72	70	128	90
		1.3	6.9	18.4	17.9	32.7	23.0
食料品製造業	9	0	0	0	0	5	2
		11.1	0.0	0.0	11.1	55.6	22.2
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
繊維工業	14	0	3	3	2	3	3
		0.0	21.4	21.4	14.3	21.4	21.4
木材・木製品製造業	3	0	2	0	0	0	0
		0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
家具・装備品製造業	2	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	1	0	3	3	2
		0.0	11.1	0.0	33.3	33.3	22.2
印刷・同関連業	9	0	1	2	3	2	1
		0.0	11.1	22.2	33.3	22.2	11.1
化学工業	8	0	1	0	0	4	0
		0.0	12.5	0.0	0.0	50.0	37.5
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	30	0	5	6	3	10	6
		0.0	16.7	20.0	10.0	33.3	20.0
ゴム製品製造業	7	0	0	3	1	0	2
		0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	10	0	0	3	2	3	2
		0.0	0.0	30.0	20.0	30.0	20.0
鉄鋼業	5	0	0	0	2	1	2
		0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0
非鉄金属製造業	5	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0
金属製品製造業	75	1	4	10	11	31	18
		1.3	5.3	13.3	14.7	41.3	24.0
はん用機械器具製造業	17	0	0	2	5	5	5
		0.0	0.0	11.8	29.4	29.4	29.4
生産用機械器具製造業	59	0	4	12	15	18	10
		0.0	6.8	20.3	25.4	30.5	16.9
業務用機械器具製造業	7	0	1	2	1	0	0
		14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	28	1	2	9	7	7	2
		3.6	7.1	32.1	25.0	25.0	7.1
電気機械器具製造業	22	0	1	5	3	8	5
		0.0	4.5	22.7	13.6	36.4	22.7
情報通信機械器具製造業	8	0	1	4	1	1	1
		12.5	0.0	50.0	12.5	12.5	12.5
輸送用機械器具製造業	53	0	1	6	6	19	21
		0.0	1.9	11.3	11.3	35.8	39.6
その他の製造業	9	0	1	4	1	2	1
		0.0	11.1	44.4	11.1	22.2	11.1
サービス業全体	228	4	19	51	61	60	33
		1.8	8.3	22.4	26.8	26.3	14.5
通信業	6	0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
情報サービス業	84	2	7	20	25	25	5
		2.4	8.3	23.8	29.8	29.8	6.0
映像・音声・文字情報制作業	6	0	0	2	2	2	0
		0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0
道路貨物運送業	37	1	2	7	11	11	5
		2.7	5.4	18.9	29.7	29.7	13.5
倉庫業	15	0	1	3	4	2	5
		0.0	6.7	20.0	26.7	13.3	33.3
広告業	7	0	0	5	1	0	1
		0.0	0.0	71.4	14.3	0.0	14.3
技術サービス業	47	0	0	7	13	13	12
		0.0	10.6	14.9	21.3	27.7	25.5
洗濯・理容・美容・浴場業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	25	0	3	6	6	6	4
		0.0	12.0	24.0	24.0	24.0	16.0
建設業全体	4	0	1	2	0	0	1
		0.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0
総合工事業	2	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	1	0	1	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別							
0～5人	91	3	12	18	21	24	13
		3.3	13.2	19.8	23.1	26.4	14.3
6～20人	200	1	16	52	38	59	34
		0.5	8.0	26.0	19.0	29.5	17.0
21人以上	333	5	19	55	72	105	77
		1.5	5.7	16.5	21.6	31.5	23.1
サービス業(0～5人)	42	1	5	8	11	10	7
		2.4	11.9	19.0	26.2	23.8	16.7
サービス業(6人以上)	186	3	14	43	50	50	26
		1.6	7.5	23.1	26.9	26.9	14.0
製造業・建設業(0～20人)	179	2	15	42	31	59	30
		1.1	8.4	23.5	17.3	33.0	16.8
製造業・建設業(21人以上)	217	3	13	32	39	69	61
		1.4	6.0	14.7	18.0	31.8	28.1
地域別							
北海道・東北	45	1	7	8	11	14	4
		2.2	15.6	17.8	24.4	31.1	8.9
関東	239	4	13	49	54	74	45
		1.7	5.4	20.5	22.6	31.0	18.8
中部	156	2	11	26	34	47	38
		1.3	7.1	16.7	21.8	30.1	23.1
近畿	84	2	6	19	16	26	15
		2.4	7.1	22.6	19.0	31.0	17.9
中国	41	0	5	2	8	9	0
		0.0	12.2	29.3	19.5	22.0	17.1
四国	11	0	0	2	2	7	0
		0.0	0.0	18.2	18.2	63.6	0.0
九州・沖縄	48	0	5	9	6	11	17
		0.0	10.4	18.8	12.5	22.9	35.4
規模別							
1000万円以下	367	6	33	81	72	113	62
		1.6	9.0	22.1	19.6	30.8	16.9
1000万円超～5000万円以下	214	3	14	41	48	64	44
		1.4	6.5	19.2	22.4	29.9	20.6
5000万円超～1億円以下	36	0	0	3	9	10	14
		0.0	0.0	8.3	25.0	27.8	38.9
1億円超～3億円以下	7	0	0	0	2	1	4
		0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	57.1
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 25】-付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます）は、どのようなことですか。（複数回答）
（【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答）

		(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
全体		814	58	214	214	171	31	65	12	242	51
			7.1	26.3	26.3	21.0	3.8	8.0	1.5	29.7	6.3
製造業全体		514	28	154	138	112	24	42	8	136	27
			5.4	30.0	26.8	21.8	4.7	8.2	1.6	26.5	5.3
食料品製造業		11	2	4	1	1	0	1	0	5	1
			18.2	36.4	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	45.5	9.1
飲料・たばこ・飼料製造業		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
繊維工業		26	1	4	8	3	1	2	0	10	1
			3.8	15.4	30.8	11.5	3.8	7.7	0.0	38.5	3.8
木材・木製品製造業		4	0	25.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業		3	0	0	2	0	0	0	0	33.3	0.0
			0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業		14	3	4	3	3	1	0	0	5	1
			21.4	28.6	21.4	21.4	7.1	0.0	0.0	35.7	7.1
印刷・同関連業		15	1	4	4	2	0	3	0	6	2
			6.7	26.7	26.7	13.3	0.0	20.0	0.0	40.0	13.3
化学工業		11	1	3	3	0	1	2	0	3	2
			9.1	9.1	27.3	27.3	0.0	18.2	0.0	27.3	9.1
石油製品・石炭製品製造業		1	0	1	0	1	1	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業		37	1	11	7	8	1	4	0	10	3
			2.7	29.7	18.9	21.6	2.7	10.8	0.0	27.0	8.1
ゴム製品製造業		8	1	3	0	4	0	0	0	1	2
			12.5	37.5	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	12.5	25.0
なめし革・同製品・毛皮製造業		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業		14	0	4	6	1	0	1	0	4	0
			0.0	28.6	42.9	7.1	0.0	7.1	0.0	28.6	0.0
鉄鋼業		6	0	1	2	2	1	0	0	1	1
			0.0	16.7	33.3	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7
非鉄金属製造業		8	0	2	1	2	1	1	0	2	1
			0.0	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5
金属製品製造業		88	3	25	31	24	8	6	2	18	4
			3.4	28.4	35.2	27.3	9.1	6.8	2.3	20.5	4.5
はん用機械器具製造業		23	0	7	5	3	0	0	0	7	4.3
			0.0	30.4	21.7	13.0	8.7	0.0	0.0	30.4	4.3
生産用機械器具製造業		82	2	24	26	16	4	9	3	20	2
			2.4	29.3	31.7	19.5	4.9	11.0	3.7	24.4	2.4
業務用機械器具製造業		13	3	5	3	3	0	1	0	3	0
			23.1	38.5	23.1	23.1	0.0	7.7	0.0	23.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業		33	3	3	7	6	2	3	0	21.2	3.0
			9.1	39.4	21.2	18.2	6.1	9.1	0.0	21.2	3.0
電気機械器具製造業		32	3	14	9	9	0	1	0	6	2
			9.4	43.8	21.9	28.1	3.1	3.1	0.0	18.8	6.3
情報通信機械器具製造業		10	1	3	0	2	0	2	0	4	0
			10.0	30.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
輸送用機械器具製造業		60	2	19	17	16	1	6	2	15	4
			3.3	31.7	28.3	26.7	1.7	10.0	3.3	25.0	6.7
その他の製造業		13	1	3	0	1	0	0	0	6	0
			7.7	23.1	23.1	7.7	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0
サービス業全体		294	29	59	75	58	7	23	4	109	24
			9.9	20.1	25.5	19.7	2.4	7.8	1.4	35.0	8.2
通信業		8	1	1	3	2	0	1	0	3	1
			12.5	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	0.0	37.5	12.5
放送業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
情報サービス業		104	6	10	23	12	0	7	2	50	10
			5.8	9.6	22.1	11.5	0.0	6.7	1.9	48.1	9.6
映像・音声・文字情報制作業		7	0	1	2	2	0	0	0	4	0
			0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0	57.1	0.0
道路貨物運送業		48	8	18	14	13	4	6	0	5	4
			16.7	37.5	29.2	27.1	4.2	12.5	0.0	10.4	8.3
倉庫業		18	3	5	2	3	0	2	0	15	3
			16.7	27.8	16.7	5.6	11.1	11.1	0.0	27.8	16.7
広告業		9	2	2	3	1	0	0	0	2	1
			22.2	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	22.2	11.1
技術サービス業		65	4	14	18	16	3	3	2	22	3
			6.2	21.5	27.7	24.6	4.6	4.6	3.1	33.8	4.6
洗濯・理容・美容・浴場業		2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他の事業サービス業		32	5	7	9	11	0	4	0	10	2
			15.6	21.9	28.1	34.4	0.0	12.5	0.0	31.3	6.3
建設業全体		6	1	1	1	1	0	0	0	3	0
			16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
総合工事業		2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
			0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
職別工事業（設備工事業を除く）		1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
			0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業		3	1	0	1	0	0	0	0	2	0
			33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
従業員数別											
0～5人		132	10	26	30	26	4	8	4	43	7
			7.6	27.3	22.7	19.7	3.0	6.1	0.8	32.6	5.3
6～20人		286	19	81	75	60	7	16	5	81	20
			6.6	28.3	26.2	21.0	2.4	5.6	1.7	28.3	7.0
21人以上		396	29	97	109	85	20	41	6	118	24
			7.3	24.5	27.5	21.5	5.1	10.4	1.5	29.8	6.1
サービス業(0～5人)		60	8	15	11	5	2	2	0	23	5
			13.3	25.0	18.3	25.0	3.3	3.3	0.0	38.3	8.3
サービス業(6人以上)		234	21	44	64	43	5	21	4	80	19
			9.0	18.8	27.4	18.4	2.1	9.0	1.7	34.2	8.1
製造業・建設業(0～20人)		259	11	83	66	52	8	17	3	69	13
			4.2	32.0	25.5	20.1	3.1	6.6	1.2	26.6	5.0
製造業・建設業(21人以上)		261	18	72	73	61	16	25	5	70	14
			6.9	27.6	28.0	23.4	6.1	9.6	1.9	26.8	5.4
地域別											
北海道・東北		55	5	14	11	18	0	6	1	21	4
			9.1	25.5	20.0	32.7	0.0	10.9	1.8	38.2	1.8
関東		306	21	91	73	62	12	21	6	94	22
			6.9	29.7	23.9	20.3	3.9	6.9	2.0	30.7	7.2
中部		213	14	56	57	53	10	15	5	59	15
			6.6	26.3	26.8	24.9	4.7	7.0	2.3	27.7	7.0
近畿		117	10	28	20	16	6	11	0	31	4
			8.5	23.9	29.9	17.1	5.1	9.4	0.0	26.5	3.4
中国		49	2	7	5	7	2	6	0	16	5
			4.1	14.3	30.6	14.3	4.1	12.2	0.0	32.7	10.2
四国		14	0	4	5	2	0	0	0	4	0
			0.0	28.6	35.7	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6	0.0
九州・沖縄		60	6	14	9	6	1	11	0	17	4
			10.0	23.3	30.0	15.0	1.7	10.0	0.0	28.3	6.7
規模別											
1000万円以下		500	39	147	124	114	17	35	8	141	28
			7.8	29.4	24.8	22.8	3.4	7.0	1.6	28.2	5.6
1000万円超～5000万円以下		265	16	55	74	49	10	23	4	90	19
			6.0	20.8	27.9	18.5	3.8	8.7	1.5	34.0	7.2
5000万円超～1億円以下		42	3	13	13	7	3	6	0	9	3
			7.1	26.2	31.0	16.7	7.1	14.3	0.0	21.4	7.1
1億円超～3億円以下		7	0	1	3	1	1	1	0	2	1
			0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3
3億円超		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 25】-付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。(複数回答)
(【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
全体	806	31	312	211	20	99	29	273	40
	508	19	387	221	25	123	36	339	50
製造業全体		3.7	43.5	23.8	2.2	13.2	4.5	30.9	5.3
食料品製造業	11	1	2	3	1	0	0	5	2
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	0	0	0	1	0
繊維工業	26	0	7	4	0	6	2	100.0	0.0
木材・木製品製造業	4	0	1	1	0	2	0	1	0
家具・装備品製造業	3	0	0	2	0	2	0	1	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	14	0	0	5	0	6	0	33.3	0.0
印刷・同関連業	15	1	7	4	0	2	1	6	0
化学工業	10	0	1	0	0	13.3	6.7	40.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	20.0	0.0	60.0	30.0
プラスチック製品製造業	38	0	16	10	0	4	1	14	3
ゴム製品製造業	8	0	4	2	0	2	2	1	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	14	0	5	5	0	0	0	0	0
鉄鋼業	6	1	3	1	0	0	0	42.9	7.1
非鉄金属製造業	7	1	5	1	0	1	0	1	0
金属製品製造業	86	3	46	18	2	14.3	0.0	14.3	0.0
はん用機械器具製造業	23	1	8	2	0	5.8	2	25.6	3.5
生産用機械器具製造業	82	2	43	22	3	8	3	23	3
業務用機械器具製造業	13	0	53.8	23	0	9.8	3.7	28.0	3.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	1	16	9	0	15.4	0	30.8	0.0
電気機械器具製造業	31	3	14	8	3	7	5	8	0
情報通信機械器具製造業	10	0	1	2	1	22.6	16.1	25.8	0.0
輸送用機械器具製造業	59	0	10.0	20.0	10.0	2	1	5	1
その他の製造業	13	0	4	3	0	20.0	10.0	50.0	10.0
サービス業全体	292	12	87	87	8	32	6	116	13
通信業	8	4.1	29.8	29.8	2.7	11.0	2.1	39.7	4.5
放送業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	104	2	31	29	1	4	1	51	3
映像・音声・文字情報制作業	7	1	14.3	14.3	0	14.3	0	4	0
道路貨物運送業	47	2	20	15	4	11	0	57.1	0.0
倉庫業	18	4	3	6	0	2	0	5	1
広告業	9	22.2	16.7	33.3	0.0	11.1	0.0	27.8	5.6
技術サービス業	65	1	2	2	0	2	0	3	0
洗濯・理容・美容・浴場業	2	11.1	22.2	22.2	0.0	22.2	0.0	33.3	0.0
その他の事業サービス業	31	1	14	14	1	7	2	7	1
建設業全体	6	3.2	45.2	45.2	3.2	22.6	6.5	22.6	3.2
総合工事業	2	0	4	0	1	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	66.7	50	16.7	0	0	0	0
設備工事業	3	0	1	0	0	0	0	0	0
従業員数別	132	3	33	34	0	21	13	59	2
0～5人	283	2.3	18.9	25.8	3.0	15.9	9.8	44.7	3.8
6～20人		4	114	76	6	26	11	98	11
21人以上	391	1.4	40.3	26.9	2.1	9.2	3.9	34.6	3.9
サービス業(0～5人)	60	6.1	44.2	25.8	2.6	13.3	1.3	29.7	6.1
サービス業(6人以上)	232	3	10	20	1	6	3	26	2
製造業・建設業(0～20人)	256	5.0	16.7	33.3	1.7	10.0	5.0	46.7	3.3
製造業・建設業(21人以上)		9	77	67	7	26	3	88	11
		3.9	33.2	28.9	3.0	11.2	1.3	37.8	4.7
		3	96	63	6	31	18	90	9
		1.2	37.5	24.6	2.3	12.1	7.0	35.2	3.5
		16	129	61	6	36	5	67	18
		6.2	50.0	23.6	2.3	14.0	1.9	26.0	7.0
地域別	53	0	17	8	2	15	3	24	2
北海道・東北	301	0.0	32.1	15.1	3.8	28.3	5.7	45.3	3.8
関東		11	121	88	9	34	10	91	15
中部	212	3.7	40.2	29.2	3.0	11.3	3.3	30.2	5.0
近畿		12	77	49	3	24	6	75	12
中国	118	5.7	36.3	23.1	1.4	11.3	2.8	35.4	5.7
四国		7	48	35	4	6	1	36	7
九州・沖縄	49	5.9	40.7	29.7	3.4	6.8	5.1	32.2	4.2
		1	19	10	0	7	0	21	2
		2.0	38.8	20.4	0.0	14.3	0.0	42.9	4.1
		0	3	3	2	2	2	7	1
		0.0	21.4	21.4	14.3	14.3	14.3	50.0	7.1
		0	27	18	2	17	2	27	3
		0.0	45.8	30.5	0.0	15.3	3.4	28.8	5.1
規模別	495	15	193	125	15	65	26	167	24
1000万円以下		3.0	39.0	25.3	3.0	13.1	5.3	33.7	4.8
1000万円超～5000万円以下	262	12	96	72	4	30	3	97	10
5000万円超～1億円以下		4.6	36.6	27.5	1.5	11.5	1.1	37.0	3.8
1億円超～3億円以下	42	1	21	13	2	4	0	8	5
3億円超		2.4	50.0	31.0	2.4	9.5	0.0	19.0	11.9
		7	3	1	0	0	0	1	0
		42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3
		0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-

【問 25】-付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。(複数回答)
 (【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

		(N)	あった	なかった
全体		800	219	581
			27.4	72.6
業 種 別	製造業全体	507	144	363
			28.4	71.6
	食料品製造業	11	4	7
			36.4	63.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	100.0
			0.0	20
	繊維工業	26	6	76.9
			23.1	3
	木材・木製品製造業	4	1	75.0
			25.0	3
	家具・装備品製造業	3	0	100.0
			0.0	10
	パルプ・紙・紙加工品製造業	14	4	71.4
			28.6	12
	印刷・同関連業	15	3	80.0
			20.0	7
	化学工業	10	3	70.0
			30.0	1
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	100.0
			0.0	30
	プラスチック製品製造業	38	8	78.9
			21.1	5
	ゴム製品製造業	8	3	62.5
			37.5	0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	0.0
			100.0	11
	窯業・土石製品製造業	13	2	84.6
			15.4	3
	鉄鋼業	6	3	50.0
			50.0	4
	非鉄金属製造業	8	4	50.0
			50.0	55
	金属製品製造業	84	29	65.5
			34.5	14
	はん用機械器具製造業	21	7	66.7
			33.3	63
	生産用機械器具製造業	82	19	76.8
			23.2	11
	業務用機械器具製造業	13	2	84.6
			15.4	20
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	32	12	62.5
			37.5	24
	電気機械器具製造業	33	9	72.7
			27.3	9
	情報通信機械器具製造業	10	1	90.0
			10.0	40
	輸送用機械器具製造業	60	20	66.7
			33.3	10
	その他の製造業	13	3	76.9
			23.1	212
業 種 別	サービス業全体	287	75	73.9
			26.1	6
	通信業	7	1	85.7
			14.3	1
	放送業	1	0	100.0
			0.0	79
	情報サービス業	102	23	77.5
			22.5	7
	映像・音声・文字情報制作業	7	0	100.0
			0.0	31
	道路貨物運送業	45	14	68.9
			31.1	11
	倉庫業	18	7	61.1
			38.9	6
	広告業	9	3	66.7
			33.3	49
	技術サービス業	64	15	76.6
			23.4	2
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	0	100.0
			0.0	20
	その他の事業サービス業	32	12	62.5
			37.5	6
業 種 別	建設業全体	6	0	100.0
			0.0	2
	総合工事業	2	0	100.0
			0.0	1
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	100.0
業 種 別	設備工事業	3	0	83.3
			0.0	183
			28.5	71.5
	製造業・建設業(0～20人)	252	59	193
			23.4	76.6
業 種 別	製造業・建設業(21人以上)	261	85	176
			32.6	67.4
地 域 別	北海道・東北	54	11	43
			20.4	79.6
	関東	299	72	227
			24.1	75.9
	中部	210	64	146
			30.5	69.5
	近畿	116	38	78
			32.8	67.2
	中国	49	13	36
			26.5	73.5
地 域 別	四国	14	3	11
			21.4	78.6
	九州・沖縄	58	18	40
			31.0	69.0
規 模 別	1000万円以下	488	121	367
			24.8	75.2
	1000万円超～5000万円以下	263	75	188
			28.5	71.5
	5000万円超～1億円以下	42	20	22
規 模 別	1億円超～3億円以下	7	3	4
			42.9	57.1
	3億円超	0	0	0
			-	-

【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答

【問 25】-付問(5)協力の申し出があった場合内容（複数回答）

（「あった」と回答）

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の幹旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
全体	218	36 16.5	33 15.1	28 12.8	18 8.3	9 4.1	51 23.4	80 36.7	25 11.5
製造業全体	144	24 16.7	19 13.2	20 13.9	9 6.3	8 5.6	26 18.1	58 40.3	20 13.9
食料品製造業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	4 100.0	1 25.0	0 0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	6	0 0.0	3 50.0	2 33.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7
木材・木製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 0.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
印刷・同関連業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
化学工業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	8	1 12.5	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5
ゴム製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 100.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
窯業・土石製品製造業	2	2 100.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0
鉄鋼業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7
非鉄金属製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
金属製品製造業	29	6 20.7	2 6.9	2 20.7	6 6.9	3 3.4	13 10.3	14 48.3	6 6.9
はん用機械器具製造業	7	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0
生産用機械器具製造業	19	2 10.5	4 21.1	1 5.3	1 5.3	1 5.3	2 10.5	10 52.6	2 10.5
業務用機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	2 100.0	0 0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	12	3 25.0	2 16.7	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	4 33.3	2 16.7
電気機械器具製造業	9	0 0.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	0 0.0	1 11.1	2 22.2	2 22.2
情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
輸送用機械器具製造業	20	5 25.0	0 0.0	0 20.0	2 10.0	2 10.0	4 20.0	6 30.0	4 20.0
その他の製造業	3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3
サービス業全体	74	12 16.2	14 18.9	8 10.8	9 12.2	1 1.4	25 33.8	22 29.7	5 6.8
通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	22	3 13.6	7 31.8	4 18.2	3 13.6	0 0.0	9 40.9	5 22.7	2 9.1
映像・音声・文字情報制作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	14	3 21.4	2 14.3	1 7.1	1 7.1	0 0.0	3 21.4	3 21.4	2 14.3
倉庫業	7	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0
広告業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
技術サービス業	15	1 6.7	0 0.0	2 6.7	2 6.7	0 0.0	2 40.0	7 46.7	0 0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業サービス業	12	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	0 0.0	5 41.7	3 25.0	1 8.3
建設業全体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職別工事業（設備工事業を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員数別									
0～5人	27	3 11.1	8 29.6	5 18.5	1 3.7	3 11.1	7 25.9	9 33.3	3 11.1
6～20人	67	7 10.4	13 19.4	7 10.4	5 7.5	1 1.5	16 23.9	27 40.3	6 9.0
21人以上	124	26 21.0	12 9.7	16 12.9	12 9.7	5 4.0	28 22.6	44 35.5	16 12.9
サービス業(0～5人)	10	1 10.0	3 30.0	0 20.0	0 0.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0
サービス業(6人以上)	64	11 17.2	11 17.2	6 9.4	9 14.1	0 0.0	21 32.8	20 31.3	5 7.8
製造業・建設業(0～20人)	59	7 11.9	12 20.3	8 13.6	3 5.1	3 5.1	11 18.6	25 42.4	7 11.9
製造業・建設業(21人以上)	85	17 20.0	7 8.2	12 14.1	6 7.1	5 5.9	15 17.6	33 38.8	13 15.3
地域別									
北海道・東北	11	0 0.0	2 18.2	0 0.0	1 9.1	0 0.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
関東	72	11 15.3	11 15.3	14 19.4	4 5.6	2 2.8	16 22.2	23 31.9	10 13.9
中部	63	16 25.4	7 11.1	9 14.3	9 14.3	1 6.3	11 17.5	20 31.7	7 11.1
近畿	38	4 10.5	8 21.1	4 10.5	1 2.6	2 5.3	9 23.7	15 39.5	5 13.2
中国	13	2 15.4	2 15.4	0 0.0	1 7.7	0 0.0	5 38.5	9 69.2	0 0.0
四国	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
九州・沖縄	18	2 11.1	2 11.1	4 5.6	2 11.1	4 5.6	4 22.2	7 38.9	2 11.1
規模別									
1000万円以下	120	17 14.2	23 19.2	17 14.2	10 8.3	5 4.2	33 27.5	42 35.0	10 8.3
1000万円超～5000万円以下	75	15 20.0	6 8.0	10 13.3	6 8.0	4 5.3	16 21.3	28 37.3	11 14.7
5000万円超～1億円以下	20	3 15.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	2 45.0	9 45.0	4 20.0
1億円超～3億円以下	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 26】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。（複数回答）

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の幹旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上（生産コスト削減等）	その他
全体	4,658	353	843	1,923	688	919	1,775	1,128	419
製造業全体	2,597	258	493	1,215	412	505	782	336	194
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	105	10	29	38	9	23	33	32	12
繊維工業	10	9.5	27.6	36.2	8.6	21.9	31.4	30.5	11.4
木材・木製品製造業	10	0	3	4	0	0	3	3	2
家具・装備品製造業	160	9	38	70	14	41	43	30	20
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	5.6	23.8	43.8	8.8	25.6	26.9	32.5	8.8
印刷・関連産業	35	3	9	15	3	7	11	11	2
化学工業	57	8.6	25.7	42.9	8.6	20.0	31.4	31.4	5.7
石油製品・石炭製品製造業	5	5	7	26	8	4	18	11	7
プラスチック製品製造業	54	8.8	12.3	45.6	14.0	7.0	31.6	19.3	12.3
ゴム製品製造業	111	3	9	31	9	10	12	12	4
金属製品製造業	72	5.6	16.7	57.4	16.7	18.5	22.2	22.2	7.4
窯業・土石製品製造業	10	10	23	48	15	24	27	41	6
鉄鋼業	9	9.0	20.7	43.2	13.5	21.6	24.3	36.9	5.4
非鉄金属製造業	11	5	16	27	8	13	20	24	7
金属製品製造業	6.9	22.2	37.5	11.1	18.1	27.8	33.3	33.3	9.7
はん用機械器具製造業	11	9.1	23	5	2	3	2	2	0
生産用機械器具製造業	161	18	35	71	31	30	42	61	5
業務用機械器具製造業	35	11.2	21.7	44.1	19.3	18.6	26.1	37.9	3.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	4	15	10	6	7	11	3
電気機械器具製造業	9	2.9	11.4	42.9	28.6	17.1	20.0	31.4	8.6
情報通信機械器具製造業	68	2	0	4	0	2	0	6	1
輸送用機械器具製造業	14	22.2	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0	66.7	11.1
その他の製造業	8	14	9	8	9	15	25	36.8	14.7
サービス業全体	2,026	95	346	693	267	406	978	287	222
通信業	24	4.7	17.1	34.2	13.2	20.0	48.3	14.2	11.0
放送業	14	4.2	1	5	4	5	12	3	4
情報サービス業	496	0	25.0	29.2	16.7	25.0	50.0	12.5	16.7
映像・音声・文字情報制作業	99	15	91	200	75	89	249	63	54
道路貨物運送業	99	3.0	18.3	40.3	15.1	17.9	50.2	12.7	10.9
倉庫業	409	1	28	36	11	25	44	11	11
広告業	89	1.0	28.3	36.4	11.1	25.3	44.4	11.1	11.1
技術サービス業	60	32	60	138	61	102	204	70	29
洗濯・理容・美容・浴場業	537	7.8	14.7	33.7	14.9	24.9	49.9	17.1	7.1
その他の事業サービス業	32	14	12	29	9	17	39	17	6
建設業全体	35	15.7	13.5	32.6	10.1	19.1	43.8	19.1	6.7
総合工事業	9	0	0	2	5	3	6	1	0
職別工事業（設備工事業を除く）	16	0	2	8	1	4	4	3	2
設備工事業	10	0	12.5	50.0	6.3	25.0	25.0	18.8	12.5
従業員数別									
0～5人	1,102	54	190	374	153	268	342	200	114
6～20人	1,835	49	17.2	33.9	13.9	24.3	31.0	18.1	10.3
21人以上	1,721	149	326	764	274	401	722	406	166
サービス業（0～5人）	569	8.1	17.8	41.6	14.9	21.9	39.3	22.1	9.0
サービス業（6人以上）	1,457	150	327	785	261	250	711	522	139
製造業・建設業（0～20人）	1616	8.7	19.0	45.6	14.5	41.3	30.3	8.6	7.5
製造業・建設業（21人以上）	1,016	14	99	166	69	142	222	60	65
地域別									
北海道・東北	460	2.5	17.4	29.2	12.1	25.0	39.0	10.5	11.4
関東	1,603	81	247	527	198	264	756	227	157
中部	1,135	5.6	17.0	36.2	13.6	18.1	51.9	15.6	10.8
近畿	743	156	296	718	263	359	466	455	122
中国	272	9.7	18.3	44.4	16.3	22.2	28.8	28.2	7.5
四国	108	102	201	512	158	154	331	386	75
九州・沖縄	337	10.0	19.8	50.4	15.6	15.2	32.6	38.0	7.4
規模別									
1000万円以下	3,109	20	89	161	55	93	111	111	54
1000万円超～5000万円以下	1,326	4.3	19.3	35.0	12.0	20.2	42.8	24.1	11.7
5000万円超～1億円以下	185	117	298	686	227	331	623	349	138
1億円超～3億円以下	38	7.3	18.6	42.8	14.2	20.6	38.9	21.8	8.6
3億円超	0	88	200	507	193	218	387	303	87
		7.8	17.0	44.7	17.0	19.2	34.1	26.7	7.7
		743	73	136	294	105	268	193	69
		9.8	18.3	39.6	14.1	19.0	36.1	26.0	9.3
		19	45	116	48	46	99	65	25
		7.0	16.5	42.6	17.6	16.9	36.4	23.9	9.2
		13	15	39	19	18	42	30	8
		22.0	18	36.1	17.6	16.7	35.9	27.8	7.4
		6.8	17.8	35.6	12.2	21.4	47.2	22.8	11.3
		219	534	1,235	489	665	1,164	707	281
		7.0	17.2	39.7	15.1	21.4	37.4	22.7	9.0
		114	248	591	197	227	548	333	116
		8.6	18.7	44.6	14.9	17.1	41.3	25.1	8.7
		14	48	93	40	26	48	73	17
		7.6	25.9	43.9	10.8	14.1	25.9	39.5	9.2
		6	13	14	2	1	15	15	5
		15.8	34.2	36.8	5.3	2.6	39.5	39.5	13.2
		0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-

【問 27】 貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓（まとめて、「取引の獲得」といいます）に当たり、どのような取組を行っていますか。（複数回答）

	(N)	取引先の課題に対応する方法の提案 (課題解決型ビジネス※)	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会、商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
全体	5,645	1,729	600	1,335	939	1,263	2,178	110
業 種 別	製造業全体	3,074	956	294	977	488	1,070	53
	食料品製造業	144	40	9	40	17	52	1
	飲料・たばこ・飼料製造業	16	2	1	3	1	6	0
	繊維工業	193	56	16	44	26	85	8
	木材・木製品製造業	59	7	3	17	4	32	4
	家具・装備品製造業	71	15	2	21	6	32	3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	71	21.1	2.8	29.6	8.5	45.1	4.2
	印刷・同関連業	138	46	11	42	28	31	2.8
	化学工業	79	33.3	8.0	30.4	20.3	22.5	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	13	28	14	17	12	27	1
	プラスチック製品製造業	185	35.4	17.7	21.5	15.2	34.2	1.3
	ゴム製品製造業	37	3	2	2	0	2	0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	23	15.4	15.4	0.0	53.8	0.0
	窯業・土石製品製造業	84	69	17	66	24	51	3
	鉄鋼業	59	37.3	9.2	35.7	13.0	27.6	1.6
	非鉄金属製造業	49	12	3	12	7	10	0
	金属製品製造業	535	32.4	8.1	32.4	18.9	27.0	0.0
	はん用機械器具製造業	196	3	1	4	1	5	0
	生産用機械器具製造業	421	27.3	9.1	36.4	9.1	45.5	0.0
	業務用機械器具製造業	87	22.6	5	24	5	36	2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	59	17	28.6	6.0	42.9	2.4
	電気機械器具製造業	169	15	5	22	17	19	3
	情報通信機械器具製造業	43	25.4	8.5	37.3	28.8	30.5	5.1
	輸送用機械器具製造業	197	11	3	16	8	22	0
	その他の製造業	116	22.4	6.1	32.7	16.3	20.4	0.0
	サービス業全体	2,525	161	51	158	90	201	8
	通信業	33	30.1	9.5	29.5	16.8	37.6	1.5
	放送業	23	56	21	69	31	73	2
	情報サービス業	603	28.6	10.7	35.2	15.8	21.9	1.9
	映像・音声・文字情報制作業	133	156	44	135	60	120	135
	道路貨物運送業	490	37.1	10.5	32.1	14.3	28.5	32.1
	倉庫業	107	32	11	27	16	31	24
	広告業	79	36.8	12.6	31.0	18.4	35.6	27.6
	技術サービス業	671	40	13	45	19	44	24
	洗濯・理容・美容・浴場業	44	39.6	12.8	44.6	18.8	43.6	23.8
	その他の事業サービス業	342	53	15	47	24	51	2.0
	建設業全体	46	31.4	8.9	27.8	14.2	31.4	30.2
	総合工事業	17	23	7	12	9	15	8
	職別工事業（設備工事業を除く）	18	53.5	16.3	27.9	20.9	34.9	18.6
	設備工事業	11	55	19	88	30	47	63
従 業 員 数 別	0～5人	1,473	27.9	9.6	44.7	15.2	23.9	32.0
	6～20人	2,193	24	12	12	7	10	9
	21人以上	1,979	33	12	13	6	10	9
	サービス業（0～5人）	768	39.4	12.1	4	4	30.3	27.3
	サービス業（6人以上）	1,757	6	2	4	1	6	13
	製造業・建設業（0～20人）	1,979	26.1	8.7	4.3	28.1	56.5	7
	製造業・建設業（21人以上）	1,141	247	119	96	143	148	15
	北海道・東北	566	41.0	19.7	15.9	23.7	24.5	29.5
	関東	1,899	47	18	19	24	32	47
	中部	908	35.3	13.5	14.3	18.0	24.1	35.3
	近畿	346	128	30	63	107	47	235
	中国	132	26.1	6.1	12.9	9.6	48.0	1.2
	四国	420	33	8	16	10	52	0
規 模 別	1000万円以下	3,829	30.8	7.5	18.8	15.0	11.2	48.6
	1000万円超～5000万円以下	1,553	37	10	8	13	26	0
	5000万円超～1億円以下	215	46.8	12.7	10.1	24.1	16.5	32.9
	1億円超～3億円以下	48	136	63	76	88	113	353
	3億円超	0	20.3	9.4	11.3	13.1	16.8	52.6
			7	2	11	7	22	2
			15.9	4.5	25.0	15.9	27.3	50.0
地 域 別	北海道・東北	566	106	40	52	54	51	154
	関東	1,899	31.0	11.7	15.2	14.9	45.0	2.6
	中部	908	13	2	10	8	13	26
	近畿	346	28.3	4.3	21.7	17.4	13.0	41.3
	中国	132	5	0	4	5	1	9
	四国	420	29.4	0.0	23.5	29.4	5.9	52.9
	九州・沖縄	3,829	3	0	4	2	7	0
			16.7	0.0	22.2	16.7	11.1	38.9
			5	2	2	3	3	0
			45.5	18.2	18.2	0.0	27.3	27.3
規 模 別	1000万円以下	3,829	264	126	158	189	823	24
	1000万円超～5000万円以下	1,553	17.9	8.6	10.7	12.8	15.3	55.9
	5000万円超～1億円以下	215	606	237	489	353	471	884
	1億円超～3億円以下	48	27.6	10.9	22.3	16.1	21.5	40.3
	3億円超	0	859	237	688	397	568	471
			43.4	12.0	34.8	20.1	28.6	23.8
			147	75	55	96	112	444
			19.1	9.8	7.2	12.5	14.6	57.8
			613	229	293	367	332	645
			34.9	13.0	16.7	20.9	18.9	36.7
規 模 別	1000万円以下	3,829	450	175	469	280	413	500
	1000万円超～5000万円以下	1,553	22.7	8.8	23.7	14.1	20.9	43.8
	5000万円超～1億円以下	215	519	121	196	141	406	223
	1億円超～3億円以下	48	45.5	10.6	45.4	17.2	35.6	19.5
	3億円超	0	119	44	115	76	106	278
			21.0	7.8	20.3	13.4	18.7	49.1
			638	228	410	345	492	657
			33.6	12.0	21.6	19.2	25.9	34.6
			434	134	371	230	289	526
			31.6	9.8	27.0	16.7	21.0	38.3

【問 27】-付問(1) 貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。(複数回答)
 (【問 27】で取組を行っているとは回答)

		ターゲットへの直接的な営業(訪問営業など)	商談会等の企業マッチングへの参加	異業種交流会等への参加	展示会等への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融機関等への相談	ビジネス・マッチング・ステーション※への登録	公的支援機関への相談	コスト削減	人材育成	その他
	(N)											
全体	3,296	1,823	610	664	534	455	781	201	165	933	868	95
	1,893	553	185	201	102	138	237	61	50	293	263	28
		997	471	370	415	237	486	124	124	320	408	49
		52.7	24.9	19.5	22.0	12.5	24.6	7.8	6.6	32.8	21.6	2.6
製造業全体	86	45	29	19	32	10	13	6	6	26	14	4
		52.3	33.7	22.1	37.2	11.6	15.1	7.0	7.0	30.2	16.3	4.7
食料品製造業	10	8	2	3	3	1	1	0	1	2	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	98	53	16	9	24	13	27	1	3	28	22	4
繊維工業		54.1	16.3	9.2	24.5	13.3	27.6	1.0	3.1	28.6	22.4	4.1
木材・木製品製造業	25	15	3	4	4	3	6	1	0	9	6	0
家具・装備品製造業	39	23	8	6	9	6	9	4	2	11	9	2
		59.0	20.5	15.4	23.1	15.4	23.1	10.3	5.1	28.2	23.1	5.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	46	33	8	11	10	3	11	3	2	15	10	0
		71.7	17.8	23.9	21.7	6.5	23.9	6.5	4.3	32.6	10.9	0.0
印刷・同関連業	85	59	10	18	10	13	30	1	4	24	20	3
		69.4	11.8	21.2	11.8	15.3	35.3	1.2	4.7	28.2	23.5	3.5
化学工業	51	29	12	8	16	10	14	1	1	16	9	2
		56.9	23.5	15.7	31.4	19.6	27.5	2.0	2.0	31.4	17.6	3.9
石油製品・石炭製品製造業	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		80.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0
プラスチック製品製造業	124	64	28	25	27	20	28	11	8	34	16	5
		51.6	22.6	20.2	21.8	16.1	22.6	8.9	6.5	27.4	12.9	4.0
ゴム製品製造業	24	12	5	6	3	2	6	6	1	4	1	0
		50.0	20.8	25.0	12.5	8.3	25.0	25.0	4.2	16.7	4.2	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	6	1	0	0	0	0	2	0	0	2	1	0
		16.7	0.0	50.0	16.7	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	45	29	3	6	17	10	12	1	1	15	10	0
		64.4	6.7	13.3	37.8	22.2	26.7	2.2	2.2	33.3	22.2	0.0
鉄鋼業	40	18	10	8	4	3	7	5	2	17	6	0
		45.0	25.0	20.0	10.0	7.5	17.5	12.5	5.0	42.5	15.0	0.0
非鉄金属製造業	24	13	6	3	3	1	8	0	3	9	4	0
		54.2	25.0	12.5	20.8	4.2	33.3	0.0	12.5	37.5	16.7	0.0
金属製品製造業	316	144	98	75	63	34	81	31	24	103	71	1
		45.6	31.0	24.4	19.9	10.8	25.6	9.8	7.6	32.6	22.5	2.2
はん用機械器具製造業	116	57	27	17	12	18	35	9	9	41	38	5
		49.1	23.3	14.7	10.3	15.5	30.2	7.8	7.8	35.3	32.8	4.3
生産用機械器具製造業	271	149	86	54	60	29	61	33	23	89	62	5
		55.0	31.7	19.9	22.1	10.7	18.8	12.2	8.5	32.8	22.9	1.0
業務用機械器具製造業	62	33	18	10	20	12	15	3	2	21	16	0
		53.2	29.0	16.1	32.3	19.4	24.2	4.8	8.1	33.9	17.7	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	43	24	16	21	6	21	7	10	26	12	2
		57.3	32.0	21.3	28.0	8.0	28.0	9.3	13.3	34.7	16.0	2.7
電気機械器具製造業	113	59	24	20	29	16	24	4	7	38	19	3
		52.2	21.2	17.7	25.7	14.2	21.2	3.5	6.2	33.6	16.8	2.7
情報通信機械器具製造業	35	16	11	8	4	1	11	10	4	10	4	0
		45.7	31.4	22.9	20.0	11.4	31.4	20.0	2.9	28.6	22.9	8.6
輸送用機械器具製造業	129	61	31	22	22	8	40	12	8	55	42	3
		47.3	24.0	17.1	17.1	6.2	31.0	9.3	6.2	42.6	32.6	2.3
その他の製造業	68	29	12	17	16	14	13	2	2	24	19	1
		42.6	17.6	25.0	23.5	16.4	19.1	2.9	2.9	35.3	27.9	1.5
サービス業全体	1,379	812	138	292	214	111	53	40	298	452	45	45
		58.9	10.0	21.2	8.5	15.5	22.6	3.8	2.9	21.6	32.8	3.3
通信業	23	19	2	6	3	2	3	0	1	3	10	1
		82.6	8.7	26.1	13.0	8.7	13.0	0.0	4.3	13.0	43.5	4.3
放送業	10	9	0	2	1	3	1	0	0	5	2	0
		90.0	0.0	20.0	10.0	30.0	10.0	0.0	0.0	50.0	20.0	0.0
情報サービス業	417	281	63	89	56	64	108	21	11	49	139	18
		62.6	15.1	21.3	13.4	15.3	25.9	5.0	2.6	11.8	33.3	3.8
映像・音声・文字情報制作業	84	54	8	16	11	23	8	3	4	26	24	3
		64.3	9.5	19.0	13.1	27.4	9.5	3.6	4.8	31.0	28.6	3.6
道路貨物運送業	241	130	18	63	1	21	68	11	11	68	68	6
		53.9	7.5	26.6	0.4	8.7	28.2	4.6	4.6	28.2	28.2	2.5
倉庫業	53	26	0	10	15	2	15	2	0	19	16	0
		49.1	11.3	18.9	3.8	13.2	28.3	3.8	3.8	35.8	30.2	1.9
広告業	49	34	4	6	1	13	12	0	0	5	10	0
		69.4	8.2	12.2	2.0	26.5	24.5	0.0	0.0	10.2	20.4	0.0
技術サービス業	302	163	22	58	26	36	46	8	7	61	110	14
		54.0	7.3	19.2	8.6	11.9	15.2	2.6	2.3	20.2	36.4	4.6
洗濯・理容・美容・浴場業	21	10	1	5	3	0	9	0	0	8	7	0
		47.6	4.8	23.8	14.3	42.9	14.3	4.8	0.0	38.1	33.3	0.0
その他の事業サービス業	179	106	14	37	13	36	47	7	4	54	66	4
		59.2	7.8	20.7	7.3	20.1	26.3	3.9	2.2	30.2	36.9	2.2
建設業全体	24	14	1	2	1	4	4	0	1	15	8	1
		58.3	4.2	8.3	4.2	16.7	16.7	0.0	4.2	62.5	33.3	4.2
総合工事業	8	3	0	0	0	0	3	0	0	5	5	0
		37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	37.5	0.0	0.0	62.5	62.5	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	8	4	1	1	0	1	0	0	0	5	2	0
		50.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	12.5	62.5	25.0	12.5
設備工事業	8	7	0	1	1	2	1	0	0	5	1	0
		87.5	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0
0～5人	603	292	69	134	60	118	113	24	27	128	108	36
		48.4	11.4	22.2	10.0	19.6	18.7	4.0	4.5	21.2	17.9	6.0
6～20人	1,237	648	210	243	178	273	84	67	336	324	30	30
		52.4	17.0	19.6	14.4	14.4	22.1	6.8	5.4	27.2	26.2	2.4
21人以上	1,456	883	331	287	296	159	395	93	71	469	436	29
		60.6	22.7	19.7	20.3	10.9	27.1	6.4	4.9	32.2	29.9	2.0
サービス業(0～5人)	307	158	22	74	17	73	55	17	9	58	78	18
		51.5	7.2	24.1	5.5	23.8	17.9	2.3	2.9	18.8	25.4	5.9
サービス業(6人以上)	1,072	654	116	218	100	141	256	46	31	240	374	27
		61.0	10.8	20.3	9.3	13.2	23.9	4.3	2.9	22.4	34.9	2.5
製造業・建設業(0～20人)	1,028	489	203	195	175	147	230	79	70	305	189	32
		47.6	19.7	19.0	17.0	14.3	22.4	7.7	6.8	29.7	18.4	3.1
製造業・建設業(21人以上)	889	522	269	177	242	94	240	69	55	330	227	18
		58.7	30.3	19.9	27.2	10.6	27.0	7.8	6.2	37.1	25.5	2.0
北海道・東北	277	143	58	55	30	35	66	13	16	87	80	12
		51.6	20.9	19.9	10.8	12.6	23.8	4.7	5.8	31.4	28.9	4.3
関東	1,185	669	202	225	179	187	280	74	51	283	318	40
		56.5	17.0	19.0	15.1	15.8	23.6	6.2	4.3	23.9	26.8	3.4
中部	799	429	159	156	141	93	216	50	39	242	191	18
		53.7	19.9	19.5	17.6	11.6	27.0	6.3	4.9	30.3	23.9	2.3
近畿	529	304	102	122	98	70	113	37	21	154	134	14
		57.5	19.3	23.1	18.5	13.2	21.4	7.0	4.0	29.1	25.3	2.6
中国	204	112	37	44	39	37	52	16	13	69	52	5
		54.9	18.1	21.6	19.1	18.1	25.5	7.8	6.4	33.8	25.5	2.5
四国	67	36	16	11	13	7	13	3	4	29	20	0
		53.7	23.9	16.4	13.4	10.4	19.4	4.5	6.0	43.3	29.9	0.0
九州・沖縄	235	130	36	51	34	26	41	8	21	69	73	6
		55.3	15.3	21.7	14.5	11.1	17.4	3.4	8.9	29.4	31.1	2.6
1000万円以下	2,015	1,014	339	431	250	288	458	128	109	533	520	65
		50.3	16.8	21.4	12.4	14.3	22.7	6.4	5.4	26.5	25.8	3.2
1000万円超～5000万円以下	1,072	664	216	204	207	133	268	65	49	314	290	28
		61.9	20.1	19.0	19.3	12.4	25.0	6.1	4.6	29.3	27.1	2.6
5000万円超～1億円以下	173	119	49	24	32	48	66	8	21	69	73	6
		68.8	28.3	13.9	37.6	18.5	27.7	4.6	3.5	38.2	27.2	0.6
1億円超～3億円以下	36	26	6	5	12	2	7	0	1	20	11	1
		72.2	16.7	13.9	33.3	5.6	19.4	0.0	2.8	55.6	30.6	2.8
3億円超	0</											

【問 27】-付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。
 (【問 27】で取組を行っていると回答)

	(N)	売上、または利益が増加するなど 成果が出ている	特に変化はない、売上または 利益が減少するなど、 成果は出していない	取組を始めて間もないため、 評価できない	その他
全体	3,073	1,267	836	901	69
		41.2	27.2	29.3	2.2
製造業全体	1,769	714	458	550	47
		40.4	25.9	31.1	2.7
食料品製造業	83	31	19	31	2
		37.3	22.9	37.3	2.4
飲料・たばこ・飼料製造業	9	4	2	3	0
		44.4	22.2	33.3	0.0
繊維工業	96	34	37	21	4
		35.4	38.5	21.9	4.2
木材・木製品製造業	24	11	6	6	1
		45.8	25.0	25.0	4.2
家具・装備品製造業	36	23	7	6	0
		63.9	19.4	16.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	45	12	22	11	0
		26.7	48.9	24.4	0.0
印刷・同関連業	81	28	28	22	3
		34.6	34.6	27.2	3.7
化学工業	46	20	16	9	1
		43.5	34.8	19.6	2.2
石油製品・石炭製品製造業	5	2	1	2	0
		40.0	20.0	40.0	0.0
プラスチック製品製造業	118	54	25	36	3
		45.8	21.2	30.5	2.5
ゴム製品製造業	21	7	6	8	0
		33.3	28.6	38.1	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	4	2	1	1	0
		50.0	25.0	25.0	0.0
窯業・土石製品製造業	41	18	8	12	3
		43.9	19.5	29.3	7.3
鉄鋼業	38	18	11	9	0
		47.4	28.9	23.7	0.0
非鉄金属製造業	23	7	1	15	0
		30.4	4.3	65.2	0.0
金属製品製造業	293	106	66	113	8
		36.2	22.5	38.6	2.7
はん用機械器具製造業	106	38	30	34	4
		35.8	28.3	32.1	3.8
生産用機械器具製造業	251	110	60	77	4
		43.8	23.9	30.7	1.6
業務用機械器具製造業	58	27	13	16	2
		46.6	22.4	27.6	3.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	30	21	20	1
		41.7	29.2	27.8	1.4
電気機械器具製造業	105	46	24	31	4
		43.8	22.9	29.5	3.8
情報通信機械器具製造業	30	11	8	10	1
		36.7	26.7	33.3	3.3
輸送用機械器具製造業	116	51	29	33	3
		44.0	25.0	28.4	2.6
その他の製造業	68	24	17	24	3
		35.3	25.0	35.3	4.4
サービス業全体	1,281	545	371	343	22
		42.5	29.0	26.8	1.7
通信業	21	9	1	11	0
		42.9	4.8	52.4	0.0
放送業	9	3	3	3	0
		33.3	33.3	33.3	0.0
情報サービス業	398	158	130	105	5
		39.7	32.7	26.4	1.3
映像・音声・文字情報制作業	79	27	24	26	2
		34.2	30.4	32.9	2.5
道路貨物運送業	222	109	62	46	5
		49.1	27.9	20.7	2.3
倉庫業	50	26	12	12	2
		52.0	20.0	24.0	4.0
広告業	50	17	17	16	0
		34.0	34.0	32.0	0.0
技術サービス業	275	121	79	73	2
		44.0	28.7	26.5	0.7
洗濯・理容・美容・浴場業	16	5	6	5	0
		31.3	37.5	31.3	0.0
その他の事業サービス業	161	70	39	46	6
		43.5	24.2	28.6	3.7
建設業全体	23	8	7	8	0
		34.8	30.4	34.8	0.0
総合工事業	7	2	2	3	0
		28.6	28.6	42.9	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	8	3	4	1	0
		37.5	50.0	12.5	0.0
設備工事業	8	3	1	4	0
		37.5	12.5	50.0	0.0
従業員数別					
0～5人	568	186	185	184	13
		32.7	32.6	32.4	2.3
6～20人	1,144	446	324	348	26
		39.0	28.3	30.4	2.3
21人以上	1,361	635	327	369	30
		46.7	24.0	27.1	2.2
サービス業(0～5人)	288	93	98	93	4
		32.3	34.0	32.3	1.4
サービス業(6人以上)	993	452	273	250	18
		45.5	27.5	25.2	1.8
製造業・建設業(0～20人)	955	346	273	312	24
		36.2	28.6	32.7	2.5
製造業・建設業(21人以上)	837	376	192	246	23
		44.9	22.9	29.4	2.7
地域別					
北海道・東北	245	95	67	79	4
		38.8	27.3	32.2	1.6
関東	1,116	446	319	323	28
		40.0	28.6	28.9	2.5
中部	742	308	192	224	18
		41.5	25.9	30.2	2.4
近畿	506	213	143	136	14
		42.1	28.3	26.9	2.8
中国	191	86	45	59	1
		45.0	23.6	30.9	0.5
四国	59	24	15	20	0
		40.7	25.4	33.9	0.0
九州・沖縄	214	95	55	60	4
		44.4	25.7	28.0	1.9
規模別					
1000万円以下	1,858	699	529	588	42
		37.6	28.5	31.6	2.3
1000万円超～5000万円以下	1,009	449	264	274	22
		44.5	26.2	27.2	2.2
5000万円超～1億円以下	170	97	35	35	3
		57.1	20.6	20.6	1.8
1億円超～3億円以下	36	22	8	4	2
		61.1	22.2	11.1	5.6
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 27】-付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)
(付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答)

	(N)	取引先の候補が上 手く見つからない	時間が不足してい る	ノウハウが不足して いる	人材が不足してい る	技術・ノウハウの セールスポイントが 不足している	特に思い当たらな い	その他
全体	808	342	103	158	340	254	84	68
製造業全体	443	206	60	90	160	158	43	40
		46.5	13.5	20.3	36.1	35.7	9.7	9.0
食料品製造業	18	8	2	6	5	5	2	4
		44.4	11.1	33.3	27.8	27.8	11.1	22.2
飲料・たばこ・飼料製造業	2	2	0	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	36	17	3	9	7	11	2	4
		47.2	22.2	25.0	30.6	19.4	5.6	11.1
木材・木製品製造業	6	3	1	2	2	0	2	0
		50.0	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
家具・装備品製造業	5	2	0	1	1	2	2	0
		40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	21	8	9	4	11	17	0	3
		38.1	9.5	19.0	52.4	47.6	0.0	14.3
印刷・同関連業	27	17	2	4	12	11	1	1
		63.0	7.4	14.8	44.4	40.7	3.7	3.7
化学工業	16	5	2	2	6	6	1	2
		31.3	12.5	12.5	37.5	37.5	6.3	12.5
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	1	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	24	14	2	6	10	8	1	1
		58.3	8.3	25.0	41.7	33.3	4.2	4.2
ゴム製品製造業	6	2	0	1	2	3	1	0
		33.3	0.0	16.7	33.3	50.0	16.7	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	0	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	7	1	0	1	1	4	0	0
		14.3	0.0	14.3	14.3	57.1	0.0	0.0
鉄鋼業	10	6	1	3	3	6	1	0
		60.0	10.0	30.0	30.0	60.0	10.0	0.0
非鉄金属製造業	1	0	1	0	0	0	1	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品製造業	65	30	8	5	20	21	8	7
		46.2	12.3	7.7	30.8	32.3	12.3	10.8
はん用機械器具製造業	29	13	4	6	10	5	1	1
		44.8	13.8	20.7	34.5	41.4	17.2	3.4
生産用機械器具製造業	59	32	11	15	22	23	7	4
		54.2	18.6	25.4	37.3	39.0	11.9	6.8
業務用機械器具製造業	13	8	0	2	4	4	1	3
		61.5	0.0	15.4	30.8	30.8	7.7	23.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	10	2	6	10	11	0	2
		47.6	9.5	28.6	47.6	52.4	0.0	9.5
電気機械器具製造業	22	8	5	4	4	2	1	1
		36.4	22.7	18.2	31.8	18.2	9.1	18.2
情報通信機械器具製造業	7	2	1	1	3	3	1	1
		28.6	14.3	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3
輸送用機械器具製造業	29	15	4	8	10	15	1	1
		51.7	13.8	27.6	34.5	51.7	3.4	3.4
その他の製造業	17	2	3	3	9	4	2	2
		11.8	17.6	17.6	52.9	11.8	23.5	11.8
サービス業全体	359	134	41	66	177	95	40	28
		37.3	11.4	18.4	49.3	26.5	11.1	7.8
通信業	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	3	1	0	1	1	0	0	0
		33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
情報サービス業	124	43	12	21	77	36	9	6
		34.7	9.7	16.9	62.1	29.0	7.3	4.8
映像・音声・文字情報制作業	24	9	2	6	12	8	3	3
		37.5	8.3	25.0	50.0	33.3	12.5	12.5
道路貨物運送業	60	29	6	14	27	12	6	5
		48.3	10.0	23.3	45.0	20.0	10.0	8.3
倉庫業	9	7	0	1	2	1	1	1
		77.8	0.0	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1
広告業	16	8	2	4	4	6	2	1
		50.0	12.5	25.0	25.0	37.5	12.5	6.3
技術サービス業	78	19	12	13	29	18	12	7
		24.4	15.4	16.7	37.2	23.1	15.4	9.0
洗濯・理容・美容・浴場業	6	2	0	0	0	0	3	0
		33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
その他の事業サービス業	38	15	7	6	25	14	3	4
		39.5	18.4	15.8	65.8	36.8	7.9	10.5
建設業全体	6	2	2	2	3	1	1	0
		33.3	33.3	33.3	50.0	16.7	16.7	0.0
総合工事業	1	0	0	1	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	4	2	1	0	2	0	1	0
		50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	25.0	0.0
設備工事業	1	0	1	1	1	0	0	0
		0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別								
0～5人	177	76	19	20	48	45	31	18
		42.9	10.7	11.3	27.1	25.4	17.5	10.2
6～20人	311	137	48	66	146	94	31	22
		44.1	15.4	21.2	46.9	30.2	10.0	7.1
21人以上	320	129	36	72	146	115	22	28
		40.3	11.3	22.5	45.6	35.9	6.9	8.8
サービス業(0～5人)	95	37	10	14	29	24	17	7
		38.9	10.5	14.7	30.5	25.3	17.9	7.4
サービス業(6人以上)	264	97	31	52	148	71	23	21
		36.7	11.7	19.7	56.1	26.9	8.7	8.0
製造業・建設業(0～20人)	260	129	37	46	92	78	31	20
		49.6	14.2	17.7	35.4	30.0	11.9	7.7
製造業・建設業(21人以上)	189	79	25	46	71	81	13	20
		41.8	13.2	24.3	37.6	42.9	6.9	10.6
地域別								
北海道・東北	66	27	10	10	26	20	9	6
		40.9	15.2	15.2	39.4	30.3	13.6	9.1
関東	304	135	32	53	141	93	28	28
		44.4	10.5	17.4	46.4	30.6	9.2	9.2
中部	190	80	23	42	72	62	22	17
		42.1	12.1	22.1	37.9	32.6	11.6	8.9
近畿	139	62	19	30	51	43	15	9
		44.6	13.7	21.6	36.7	30.9	10.8	6.5
中国	43	15	7	8	16	10	5	3
		34.9	16.3	18.6	37.2	23.3	11.6	7.0
四国	14	8	3	5	6	4	0	2
		57.1	21.4	35.7	42.9	28.6	0.0	14.3
九州・沖縄	52	15	9	10	28	22	5	3
		28.8	17.3	19.2	53.8	42.3	9.6	5.8
規模別								
1000万円以下	508	215	61	101	200	144	60	40
		42.3	12.0	19.9	39.4	28.3	11.8	7.9
1000万円超～5000万円以下	258	109	34	45	127	96	23	20
		42.2	13.2	17.4	49.2	37.2	8.9	7.8
5000万円超～1億円以下	34	15	7	8	10	10	1	8
		44.1	20.6	23.5	29.4	29.4	2.9	23.5
1億円超～3億円以下	8	3	1	4	3	4	0	0
		37.5	12.5	50.0	37.5	50.0	0.0	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-

【問 28】 貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。（複数回答）

	(N)	企業同士のマッチング 機会の拡大	展示会出展への支援	商談会の充実	人材育成の支援	資金面の支援	その他
全体	5,132	1,991 38.8	467 9.1	678 13.2	2,476 48.2	1,475 28.7	347 6.8
業 種 別	製造業全体	2,771 41.0	1,136 36.3	363 13.1	1,166 42.1	780 28.1	170 6.1
	食料品製造業	134 36.6	49 17.9	24 34.3	47 35.1	30 22.4	12 9.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	14 3	21.4 3	21.4 3	50.0 7	7.1 2	14.3 2
	繊維工業	167 32.3	54 32.3	24 14.4	25 15.0	56 33.5	57 34.1
	木材・木製品製造業	42 33.3	14 33.3	6 14.3	6 14.3	16 38.1	14 33.3
	家具・装備品製造業	65 36.9	24 36.9	9 13.0	7 10.8	29 44.6	14 21.5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	58 48.3	28 48.3	10 17.2	8 13.8	22 37.9	15 25.9
	印刷・関連産業	132 43.9	58 43.9	5 3.8	18 13.6	57 43.2	39 29.5
	化学工業	77 45.5	35 45.5	11 14.3	12 15.6	35 45.5	17 22.1
	石油製品・石炭製品製造業	12 8.3	8.3 8.3	0 0.0	0 0.0	6 16.7	2 25.0
	プラスチック製品製造業	165 37.0	61 37.0	20 12.1	26 15.8	60 41.2	45 27.3
	ゴム製品製造業	33 48.5	16 48.5	2 6.1	5 15.2	12 36.4	11 33.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	8 62.5	5 62.5	1 12.5	1 12.5	2 25.0	2 25.0
	窯業・土石製品製造業	76 28.9	22 28.9	12 22.4	12 15.8	39 43.4	6 28.9
	鉄鋼業	54 33.3	18 33.3	3 5.6	10 18.5	26 48.1	16 29.6
	非鉄金属製造業	46 45.7	21 45.7	4 8.7	10 21.7	15 32.6	14 30.4
	金属製品製造業	468 44.7	209 44.7	53 11.3	92 19.7	197 42.1	125 26.7
	はん用機械器具製造業	172 37.2	64 37.2	10 5.8	28 16.3	92 53.5	41 23.8
	生産用機械器具製造業	395 43.0	170 43.0	52 13.2	89 22.5	175 44.3	112 28.4
	業務用機械器具製造業	77 36.4	28 36.4	15 19.5	17 22.1	27 35.1	26 33.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	94 45	45 45	16 17.0	31 22.3	31 33.0	23 30.9
	電気機械器具製造業	163 42.3	69 42.3	34 20.9	27 16.6	73 44.8	42 25.8
	情報通信機械器具製造業	40 67.5	27 67.5	6 15.0	8 20.0	10 25.0	12 30.0
	輸送用機械器具製造業	181 43.6	79 43.6	19 10.5	32 17.7	94 51.9	60 33.1
	その他の製造業	98 33.7	33 33.7	19 18.4	12 12.2	36 36.7	31 34.7
	サービス業全体	2,322 36.2	841 36.2	103 4.4	161 6.9	1,287 55.4	686 29.5
	通信業	30 43.3	13 43.3	3 10.0	3 10.0	16 53.3	9 30.0
	放送業	22 4	4 4	0 0.0	0 0.0	1 5.0	6 36.4
	情報サービス業	572 45.8	262 45.8	53 9.3	60 10.5	341 59.6	162 28.3
	映像・音声・文字情報制作業	120 44.2	53 44.2	10 8.3	6 5.0	57 47.5	38 31.7
	道路貨物運送業	452 37.8	171 37.8	2 0.4	30 6.6	247 54.6	148 32.7
	倉庫業	95 44.2	42 44.2	1 1.1	8 8.4	40 42.1	23 24.2
	広告業	72 38.9	28 38.9	0 0.0	9 12.5	31 43.1	21 29.2
	技術サービス業	616 25.2	155 25.2	16 2.6	31 5.0	342 55.5	180 29.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	39 33.3	13 33.3	2 5.1	2 5.1	20 53.3	17 43.8
	その他の事業サービス業	304 32.9	100 32.9	16 5.3	12 3.9	182 59.9	80 26.3
	建設業全体	39 35.9	14 35.9	1 2.6	2 5.1	23 59.0	9 23.1
	総合工事業	12 33.3	4 33.3	0 0.0	1 8.3	7 58.3	5 41.7
	職別工事業(設備工事業を除く)	15 46.7	6 46.7	0 0.0	1 6.7	6 40.0	1 6.7
	設備工事業	12 25.0	3 25.0	1 8.3	0 0.0	10 83.3	3 25.0
従 業 員 数 別	0～5人	1,278 35.4	452 35.4	77 6.0	137 10.7	476 37.2	125 35.2
	6～20人	2,013 37.1	746 37.1	163 8.1	254 12.6	995 49.4	650 32.3
	21人以上	1,841 43.1	793 43.1	227 12.3	287 15.6	1,005 54.6	375 20.4
	サービス業(0～5人)	677 32.5	220 32.5	27 4.0	40 5.9	297 43.9	243 35.9
	サービス業(6人以上)	1,645 37.8	621 37.8	76 4.6	121 7.4	990 60.2	443 26.9
	製造業・建設業(0～20人)	1,760 39.0	687 39.0	174 9.9	287 16.3	684 38.9	576 32.7
	製造業・建設業(21人以上)	1,050 44.1	463 44.1	190 18.1	230 21.9	505 48.1	213 20.3
	北海道・東北	512 33.8	173 33.8	26 5.1	67 13.1	249 48.6	154 30.1
	関東	1,744 40.6	708 40.6	152 8.7	224 12.8	823 47.2	510 29.2
	中部	1,250 41.3	516 41.3	127 10.2	182 14.6	582 46.6	327 26.2
地 域 別	近畿	820 41.1	337 41.1	87 10.6	94 11.5	376 45.9	253 30.9
	中国	306 32.4	99 32.4	29 9.5	38 12.4	169 55.2	91 29.7
	四国	122 32.8	40 32.8	16 13.1	19 15.6	70 57.4	25 20.8
	九州・沖縄	378 31.2	115 31.2	30 7.9	54 14.3	207 54.8	115 30.4
	規模別	3,452 37.9	1,309 37.9	246 7.1	436 12.6	1,610 46.6	1,073 31.1
	1000万円以下	1,443 40.2	580 40.2	174 12.1	210 14.6	754 52.3	360 24.9
	1000万円超～5000万円以下	190 45.3	85 45.3	40 21.1	31 16.3	88 46.3	33 17.4
規 模 別	5000万円超～1億円以下	47 34.0	15 34.0	7 14.9	1 2.1	24 51.1	9 19.1
	1億円超～3億円以下	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	3億円超	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【問 29】 貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

	(N)	多くの協力を受けている	少し協力を受けている	ほとんど協力は受けていない	全く協力を受けていない
全体	5,282	609	1,341	1,503	1,829
製造業全体	2,898	326	694	855	1,023
食料品製造業	128	31	23.9	29.5	35.3
飲料・たばこ・飼料製造業	13	2	3	2	6
繊維工業	177	18	33	55	71
木材・木製品製造業	54	2	13	16	23
家具・装備品製造業	63	4	24.1	29.6	42.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	67	9	16	14	28
印刷・関連産業	126	9	22	39	56
化学工業	77	7.1	17.5	31.0	44.4
石油製品・石炭製品製造業	10	26.0	19.9	16	26
プラスチック製品製造業	176	3	2	20.8	33.8
ゴム製品製造業	34	30.0	20.0	50.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	8	17	44	50	65
窯業・土石製品製造業	76	9.7	25.0	28.4	36.9
鉄鋼業	57	2	8	10	14
非鉄金属製造業	47	5.9	23.5	29.4	41.2
金属製品製造業	510	3	4	1	0
はん用機械器具製造業	188	37.5	50.4	12.5	0.0
生産用機械器具製造業	407	10	20	14	32
業務用機械器具製造業	81	13.2	26.3	18.4	42.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	99	5	14	22	16
電気機械器具製造業	165	8.8	24.6	38.6	28.1
情報通信機械器具製造業	41	10	11	12	14
輸送用機械器具製造業	187	21.3	23.4	25.5	29.8
その他の製造業	107	33	125	170	182
サービス業全体	2,342	6.5	24.5	33.3	35.7
通信業	29	18	37	66	67
放送業	17	9.6	19.7	35.1	35.6
情報サービス業	561	38	88	143	138
映像・音声・文字情報制作業	114	9.3	21.6	35.1	33.9
道路貨物運送業	477	10	21	21	29
倉庫業	98	12.3	25.9	25.9	35.8
広告業	71	10	28	31	30
技術サービス業	620	10.1	31.3	28.3	30.3
洗濯・理容・美容・浴場業	40	20	45	38	62
その他の事業サービス業	315	12.1	27.3	23.0	37.6
建設業全体	42	13	10	9	9
総合工事業	14	31.7	24.4	22.0	22.0
職別工事業(設備工事業を除く)	17	24	59	54	50
設備工事業	11	12.8	31.6	28.9	26.7
0～5人	1,343	15	29	25	36
6～20人	2,060	14.0	27.1	23.4	35.5
21人以上	1,879	279	634	636	793
サービス業(0～5人)	691	11.9	27.1	27.2	33.9
サービス業(6人以上)	1,651	3	10	5	11
製造業・建設業(0～20人)	1,860	10.3	34.5	17.2	37.9
製造業・建設業(21人以上)	1,080	6	6	2	3
北海道・東北	522	35.3	35.3	11.8	17.6
関東	1,799	45	177	150	189
中部	1,295	8.0	31.6	26.7	33.7
近畿	848	20	31	21	42
中国	315	17.5	27.2	18.4	36.8
四国	124	72	131	136	138
九州・沖縄	379	15.1	27.5	28.5	28.9
1000万円以下	3,588	22	27	25	24
1000万円超～5000万円以下	1,452	22.4	27.6	25.5	24.5
5000万円超～1億円以下	197	10	14	22	25
1億円超～3億円以下	45	14.1	19.7	31.0	35.2
3億円超	0	44	144	185	247
		22.3	23.2	29.8	39.8
		6	12	7	15
		15.0	30.0	17.5	37.5
		9.1	33	23	99
		16.2	26.0	26.3	31.4
		4	13	12	13
		1	5	3	5
		7.1	35.7	21.4	35.7
		2	3	6	6
		11.8	17.6	35.3	35.3
		9	5	2	2
		9.1	45.5	27.3	18.2
		143	272	352	576
		10.6	20.3	26.2	42.9
		190	482	627	761
		9.2	23.4	30.4	36.9
		276	587	524	492
		14.7	31.2	27.9	26.2
		691	153	172	262
		11.0	22.1	24.9	42.0
		203	481	464	503
		12.3	29.1	28.1	30.5
		170	395	553	742
		9.1	21.2	29.7	39.9
		160	312	314	294
		14.8	28.9	29.1	27.2
		80	142	144	156
		15.3	27.2	27.6	29.9
		204	481	489	625
		11.3	26.7	27.2	34.7
		137	325	390	443
		10.6	25.1	30.1	34.2
		88	205	245	310
		10.4	24.2	28.9	36.6
		32	99	99	105
		10.2	25.1	31.4	33.3
		17	25	34	48
		13.7	20.2	27.4	38.7
		51	84	102	142
		13.5	22.2	26.9	37.5
		342	850	1,043	1,353
		9.5	23.7	29.1	37.7
		206	411	416	419
		14.2	28.3	28.7	28.9
		44	66	40	47
		22.3	33.5	20.3	23.9
		17	14	4	10
		37.8	31.1	8.8	22.2
		0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 30】 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」をご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
全体	5,607	680	4,927
業 種 別	製造業全体	3,052	459
	食料品製造業	145	23
	飲料・たばこ・飼料製造業	15	2
	繊維工業	194	13
	木材・木製品製造業	58	16
	家具・装備品製造業	70	8
	パルプ・紙・紙加工品製造業	69	8
	印刷・同関連業	137	15
	化学工業	79	10
	石油製品・石炭製品製造業	13	1
	プラスチック製品製造業	185	27
	ゴム製品製造業	36	9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	3
	窯業・土石製品製造業	83	10
	鉄鋼業	57	6
	非鉄金属製造業	48	3
	金属製品製造業	529	80
	はん用機械器具製造業	194	31
	生産用機械器具製造業	423	72
	業務用機械器具製造業	84	26
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	13
	電気機械器具製造業	170	34
	情報通信機械器具製造業	42	8
	輸送用機械器具製造業	193	34
	その他の製造業	117	13
	サービス業全体	2,509	218
	通信業	33	5
	放送業	21	1
	情報サービス業	599	65
	映像・音声・文字情報制作業	131	10
	道路貨物運送業	498	51
	倉庫業	102	10
	広告業	80	4
	技術サービス業	664	3
	洗濯・理容・美容・浴場業	46	6
	その他の事業サービス業	335	26
	建設業全体	46	3
	総合工事業	17	6
	職別工事業(設備工事業を除く)	17	1
	設備工事業	12	0
従 業 員 数 別	0～5人	1,468	112
	6～20人	2,179	76
	21人以上	1,960	254
	サービス業(0～5人)	758	117
	サービス業(6人以上)	1,751	314
	製造業・建設業(0～20人)	1,973	160
	製造業・建設業(21人以上)	1,125	45
			59
			173
			99
地 域 別	北海道・東北	566	71
	関東	1,887	213
	中部	1,359	113
	近畿	909	184
	中国	343	135
	四国	130	101
	九州・沖縄	413	111
			52
規 模 別	1000万円以下	3,812	406
	1000万円超～5000万円以下	1,536	107
	5000万円超～1億円以下	211	234
	1億円超～3億円以下	48	152
	3億円超	0	37
			175

【問 30】-付問(1)「ミラサポ」を用いていますか。
 (【問 30】で「知っている」と回答)

		(N)	活用している	活用していない
全体		665	115	550
業 種 別	製造業全体	448	97	351
	食料品製造業	23	6	17
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1	1
	繊維工業	16	6.3	9.7
	木材・木製品製造業	5	0	5
	家具・装備品製造業	6	1	5
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	1	7
	印刷・同関連業	14	3	11
	化学工業	13	3	10
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	1
	プラスチック製品製造業	26	6	20
	ゴム製品製造業	8	3	5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	1	2
	窯業・土石製品製造業	10	1	9
	鉄鋼業	6	1	5
	非鉄金属製造業	3	1	2
	金属製品製造業	79	24	55
	はん用機械器具製造業	29	4	25
	生産用機械器具製造業	71	14	57
	業務用機械器具製造業	26	4	22
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	13	7	6
	電気機械器具製造業	33	6	27
	情報通信機械器具製造業	8	0	8
	輸送用機械器具製造業	32	0	32
	その他の製造業	13	1	12
	サービス業全体	214	18	196
	通信業	5	0	5
	放送業	1	0	1
	情報サービス業	63	7	56
	映像・音声・文字情報制作業	7	1	6
	道路貨物運送業	49	4	45
	倉庫業	4	1	3
	広告業	7	0	7
	技術サービス業	49	4	45
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	0	3
	その他の事業サービス業	26	1	25
	建設業全体	3	0	3
	総合工事業	1	0	1
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0	2
	設備工事業	0	0	0
従 業 員 数 別	0～5人	109	15	94
	6～20人	248	41	207
	21人以上	308	59	249
	サービス業(0～5人)	45	5	40
	サービス業(6人以上)	169	13	156
	製造業・建設業(0～20人)	236	7	229
	製造業・建設業(21人以上)	215	47	168
	北海道・東北	70	8	62
	関東	206	11.4	194.6
	中部	180	40	140
地 域 別	近畿	100	19.4	80.6
	中国	51	36	15
	四国	20	20.0	0.0
	九州・沖縄	38	12	26
	1000万円以下	396	12.0	384
	1000万円超～5000万円以下	230	11	219
	5000万円超～1億円以下	36	3	33
規 模 別	1億円超～3億円以下	3	17.1	1.9
	3億円超	0	15.0	0.0
			5	3

【問 31】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

	(N)	行っている	過去、行ったことがある	今後、行う計画がある	行っていない
全体	5,674	788	213	114	4,559
		13.9	3.8	2.0	80.3
製造業全体	3,084	371	105	68	2,540
		12.0	3.4	2.2	82.4
食料品製造業	145	15	4	2	124
		10.3	2.8	1.4	85.5
飲料・たばこ・飼料製造業	16	3	0	0	13
		18.8	0.0	0.0	81.3
繊維工業	194	21	4	1	168
		10.8	2.1	0.5	86.6
木材・木製品製造業	59	3	1	0	55
		5.1	1.7	0.0	93.2
家具・装備品製造業	72	4	0	2	66
		5.6	0.0	2.8	91.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	70	6	2	5	57
		8.6	2.9	7.1	81.4
印刷・関連産業	138	15	4	3	116
		10.9	2.9	2.2	84.1
化学工業	77	15	0	3	59
		19.5	0.0	3.9	76.6
石油製品・石炭製品製造業	13	3	0	0	10
		23.1	0.0	0.0	76.9
プラスチック製品製造業	187	25	7	3	152
		13.4	3.7	1.6	81.3
ゴム製品製造業	36	2	1	2	31
		5.6	2.8	5.6	86.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0	0	0	11
		0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石製品製造業	84	14	3	1	66
		16.7	3.6	1.2	78.6
鉄鋼業	56	7	2	0	47
		12.5	3.6	0.0	83.9
非鉄金属製造業	49	5	4	0	40
		10.2	8.2	0.0	81.6
金属製品製造業	535	65	17	13	440
		12.1	3.2	2.4	82.2
はん用機械器具製造業	197	17	4	3	173
		8.6	2.0	1.5	87.8
生産用機械器具製造業	428	62	11	12	343
		14.5	2.6	2.8	80.1
業務用機械器具製造業	86	11	3	2	70
		12.8	3.5	2.3	81.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	19	2	2	70
		18.8	9.9	2.0	69.3
電気機械器具製造業	171	18	9	6	138
		10.5	5.3	3.5	80.7
情報通信機械器具製造業	44	7	4	0	33
		15.9	9.1	0.0	75.0
輸送用機械器具製造業	199	18	12	5	164
		9.0	6.0	2.5	82.4
その他の製造業	116	16	3	3	94
		13.8	2.6	2.6	81.0
サービス業全体	2,545	414	107	46	1,978
		16.3	4.2	1.8	77.7
通信業	33	12	0	1	20
		36.4	0.0	3.0	60.6
放送業	21	2	0	0	18
		9.5	4.8	0.0	85.7
情報サービス業	604	123	38	12	431
		20.4	6.3	2.0	71.4
映像・音声・文字情報制作業	132	29	5	6	92
		22.0	3.8	4.5	69.7
道路貨物運送業	502	73	8	4	417
		14.5	1.6	0.8	83.1
倉庫業	106	12	3	1	90
		11.3	2.9	0.9	84.9
広告業	81	13	2	1	65
		16.0	2.5	1.2	80.2
技術サービス業	678	88	35	16	539
		13.0	5.2	2.4	79.5
洗濯・理容・美容・浴場業	46	9	2	0	35
		19.6	4.3	0.0	76.1
その他の事業サービス業	342	53	5	5	271
		15.5	3.8	1.5	79.2
建設業全体	45	3	1	0	41
		6.7	2.2	0.0	91.1
総合工事業	18	1	0	0	17
		5.6	0.0	0.0	94.4
職別工事業(設備工事業を除く)	16	1	1	0	14
		6.3	6.3	0.0	87.5
設備工事業	11	1	0	0	10
		9.1	0.0	0.0	90.9
従業員数別					
0～5人	1,490	177	53	32	1,228
		11.9	3.6	2.1	82.4
6～20人	2,206	293	86	43	1,784
		13.3	3.9	1.9	80.9
21人以上	1,978	318	74	39	1,547
		16.1	3.7	2.0	78.2
サービス業(0～5人)	779	107	36	15	621
		13.7	4.6	1.9	79.7
サービス業(6人以上)	1,766	307	71	31	1,357
		17.4	4.0	1.8	76.8
製造業・建設業(0～20人)	1,989	223	63	38	1,665
		11.2	3.2	1.9	83.7
製造業・建設業(21人以上)	1,140	151	43	30	916
		13.2	3.8	2.6	80.4
地域別					
北海道・東北	573	80	19	8	466
		14.0	3.3	1.4	81.3
関東	1,903	282	72	41	1,508
		14.8	3.8	2.2	79.2
中部	1,380	157	62	28	1,133
		11.4	4.5	2.0	82.1
近畿	911	132	26	15	738
		14.5	2.9	1.6	81.0
中国	353	52	17	9	275
		14.7	4.8	2.5	77.9
四国	132	20	5	1	106
		15.2	3.8	0.8	80.3
九州・沖縄	422	65	12	12	333
		15.4	2.8	2.8	78.9
規模別					
1000万円以下	3,858	504	135	71	3,148
		13.1	3.5	1.8	81.6
1000万円超～5000万円以下	1,556	251	66	38	1,201
		16.1	4.2	2.4	77.2
5000万円超～1億円以下	212	25	9	5	173
		11.8	4.2	2.4	81.6
1億円超～3億円以下	48	8	3	0	37
		16.7	6.3	0.0	77.1
3億円超	0	0	0	0	0

【問 31】-付問 1-(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)
 (【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

			新規取引 獲得・取引 拡大の ための 共同受注	既存取引 先からの 受注のた めの共同 受注	共同仕入	研究開発	共同の 物流	人材育成	施設保有	共同での海 外拠点新 設・拡大	コスト削減 のための活 動	品質保証に 関する認証 等の資格 取得	技術や生 産管理等に 関する勉強 会の開催	その他	
全体	(N)	1,087	492	417	66	256	85	194	42	18	151	61	197	50	
業 種 別	製造業全体	529	235	179	23	167	24	58	17	15	98	29	99	24	
	食料品製造業	20	7	2	1	9	1	2	0	1	4	2	3	3	
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	35.0	10.0	5.0	45.0	5.0	10.0	0.0	5.0	20.0	10.0	15.0	15.0	
	繊維工業	24	13	8	3	11	2	2	2	1	6	0	1	0	
	木材・木製品製造業	4	3	2	0	2	1	0	0	1	0	0	1	0	
	家具・装備品製造業	5	75.0	50.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	13	4	4	1	2	1	1	1	1	0	6	0	1	0
	印刷・同関連業	22	30.8	30.8	7.7	15.4	7.7	7.7	7.7	0.0	46.2	0.0	7.7	0.0	
	化学工業	17	8	9	3	9	1	0	2	0	0	18.2	9	18.2	13.6
	石油製品・石炭製品製造業	3	36.4	40.8	13.6	9	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	2	2	5	2
	プラスチック製品製造業	34	52.9	29.4	0.0	64.7	0.0	11.8	0.0	0.0	11.8	2	11.8	29.4	5.9
	ゴム製品製造業	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	窯業・土石製品製造業	17	34	12	2	10	4	1	3	0	0	4	2	4	1
	鉄鋼業	9	35.3	50.0	5.9	29.4	11.8	2.9	8.8	0.0	11.8	5.9	11.8	2.9	2.9
	非鉄金属製造業	9	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	0
	金属製品製造業	94	40	44	4	25	4	10	4	4	4	25	11	22	11
	はん用機械器具製造業	23	46.8	42.6	4.3	26.6	2.1	10.6	4.3	4.3	19.1	7.4	23.4	4.3	4.3
	生産用機械器具製造業	81	14	8	0	5	2	2	0	0	0	2	2	6	1
	業務用機械器具製造業	16	60.9	34.8	0.0	21.7	8.7	8.7	0.0	0.0	8.7	8.7	26.1	4.3	4.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	39	24	2	28	0	13	1	4	18	2	14	1	1
	電気機械器具製造業	33	48.1	29.6	2.5	34.6	0.0	16.0	1.2	4.9	22.2	5	17.3	1.2	1.2
	情報通信機械器具製造業	11	56.3	31.3	6.3	37.5	6.3	18.8	0.0	6.3	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3
	輸送用機械器具製造業	34	21	8	1	9	1	5	0	0	4	1	7	0	0
	その他の製造業	21	67.7	25.8	3.2	29.0	3.2	16.1	0.0	0.0	12.9	3.2	22.6	0.0	0.0
	サービス業全体	554	33	17	8	1	13	0	2	0	0	4	0	3	0
	通信業	13	51.5	24.2	3.0	39.4	0.0	6.1	0.0	0.0	12.1	0.0	9.1	9.1	9.1
	放送業	3	1	4	0	1	0	0	0	0	0	2	1	3	0
	情報サービス業	170	9.1	36.4	0.0	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	18.2	9.1	27.3	9.1	9.1
	映像・音声・文字情報制作業	40	11	14	1	7	4	5	2	4	6	1	4	1	1
	道路貨物運送業	83	32.4	41.2	2.9	20.6	11.8	14.7	5.9	11.8	17.6	2.9	11.8	2.9	2.9
	倉庫業	16	38.1	23.8	9.5	38.1	4.8	4.8	0.0	0.0	19.0	9.5	9.5	0.0	0.0
	広告業	16	29.5	23.6	4.3	88	60	135	24	3	53	32	98	26	26
技術サービス業	135	46.0	42.6	7.8	15.9	10.8	24.4	4.3	0.5	9.6	5.8	17.7	4.7	4.7	
洗濯・理容・美容・浴場業	11	8	6	1	2	6	4	2	0	2	3	3	0	0	
その他の事業サービス業	67	50.0	50.0	2.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業全体	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
総合工事業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
職別工事業（設備工事業を除く）	2	0	1	0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
設備工事業	1	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
従 業 員 数 別	0～5人	253	113	101	17	40	23	41	9	2	32	8	36	17	
	6～20人	409	44.7	39.9	6.7	15.9	9.1	16.2	3.6	0.8	12.6	3.2	14.2	6.7	
	21人以上	425	188	158	19	97	20	75	16	5	55	23	80	14	
	サービス業（0～5人）	152	46.0	38.6	4.6	23.7	4.9	18.3	3.9	1.2	13.4	5.6	19.6	3.4	
	サービス業（6人以上）	402	191	158	30	119	42	78	17	11	64	30	81	19	
	製造業・建設業（0～20人）	313	44.9	37.2	7.1	28.0	9.9	18.4	4.0	2.6	15.1	7.1	19.1	4.5	
	製造業・建設業（21人以上）	220	63	68	13	20	15	33	5	2	15	3	21	9	
	北海道・東北	103	41.4	44.7	8.6	13.2	9.9	21.7	3.3	1.3	9.9	2.0	13.8	5.9	
	関東	384	192	168	30	102	45	102	19	38	58	19	74	19	
	中部	243	47.8	41.8	7.5	16.9	11.2	25.4	4.7	0.2	9.5	7.2	19.2	4.2	
地 域 別	近畿	170	137	114	12	82	17	30	12	5	59	19	56	17	
	中国	78	43.8	36.4	3.8	26.2	5.4	9.6	3.8	1.6	18.8	6.1	17.9	5.4	
	四国	26	100	67	11	86	8	29	6	10	39	10	43	7	
	九州・沖縄	83	45.5	30.5	5.0	39.1	3.6	13.2	2.7	4.5	17.7	4.5	19.5	3.2	
	1000万円以下	685	18	16	7	18	7	0	1	0	15	8	18	4	
	1000万円超～5000万円以下	352	43.7	35.0	6.8	17.5	9.7	17.5	6.8	0.0	14.6	7.8	17.5	3.9	
	5000万円超～1億円以下	39	79	76	8	39	13	22	9	27	10	42	5	2	
	1億円超～3億円以下	11	41.8	44.7	4.7	22.9	7.6	12.9	5.3	1.8	15.9	5.9	24.7	2.9	
	3億円超	0	35	26	6	17	8	10	5	1	10	6	15	2	
	規模別		26	44.9	33.3	7.7	21.8	10.3	12.8	6.4	1.3	12.8	7.7	19.2	2.6
1000万円以下	685	10	6	1	8	2	3	0	0	0	0	0	5	2	
1000万円超～5000万円以下	352	35	23.1	3.8	30.8	7.7	11.5	0.0	0.0	11.5	0.0	19.2	7.2	7.2	
5000万円超～1億円以下	39	83	35	20.1	3.6	24.1	7.2	32.5	3.6	0.0	14.5	12.0	28.9	3.6	
1億円超～3億円以下	11	42.2	30.3	3.6	24.1	7.2	32.5	3.6	0.0	14.5	12.0	28.9	3.6	3.6	
3億円超	0	312	286	41	140	52	120	31	9	96	31	121	29	29	
1000万円超～5000万円以下	352	45.5	41.8	6.0	20.4	7.6	17.5	4.5	1.3	14.0	4.5	17.7	4.2	4.2	
5000万円超～1億円以下	39	159	116	22	90	26	69	9	8	49	27	69	19	19	
1億円超～3億円以下	11	45.2	33.0	6.3	25.6	7.4	19.6	2.6	2.3	13.9	7.7	19.6	5.4	5.4	
3億円超	0	16	12	2	19	5	4	2	1	5	3	5	1	1	

【問 31】-付問 1-(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
 (【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	自社で探索した	連携相手からの 引き合い	取引先からの紹 介	同業者組合等か らの紹介	経営者・従業員 からの情報	交流会で知り 合った	公的支援機関等 からの紹介	その他
全体	1,088	403	376	273	181	223	122	49	44
製造業全体	529	370	346	251	166	205	112	45	40
食品・飲料・たばこ・飼料製造業	20	5	6	4	0	2	3	2	3
繊維工業	3	25.0	30.0	20.0	0.0	10.0	15.0	10.0	15.0
木材・木製品製造業	25	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	25	7	10	6	4	1	0	1	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	28.0	40.0	24.0	16.0	4.0	0.0	4.0	8.0
印刷・関連産業	4	2	3	0	0	0	1	1	1
化学工業	6	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0
石油製品・石炭製品製造業	12	1	2	1	1	1	0	0	0
プラスチック製品製造業	16	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
ゴム製品製造業	12	7	3	3	0	2	2	0	0
窯業・土石製品製造業	22	58.3	25.0	25.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0
金属製品製造業	22	6	6	8	2	9	3	0	1
はん用機械器具製造業	16	27.3	27.3	36.4	9.1	40.9	13.6	0.0	4.5
生産用機械器具製造業	3	4	10	5	0	4	2	2	0
業務用機械器具製造業	3	25.0	62.5	31.3	0.0	25.0	12.5	12.5	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	34	0	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	5	12	9	15	5	4	4	0	1
情報通信機械器具製造業	5	35.3	26.5	44.1	14.7	11.8	11.8	0.0	2.9
輸送用機械器具製造業	18	0	1	2	0	1	0	1	0
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業全体	555	278	333	167	389	167	0.0	0.0	11.1
通信業	9	1	2	4	0	2	4	2	0
放送業	9	11.1	22.2	44.4	0.0	22.2	44.4	22.2	0.0
情報サービス業	9	3	3	5	0	2	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	92	33.3	33.3	55.6	33.3	22.2	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	24	36	37	18	23	5	13	6	2
倉庫業	31	39.1	40.2	19.6	25.0	9.8	14.1	6.5	2.2
広告業	81	8	9	5	4	3	5	3	0
技術サービス業	16	33.3	37.5	20.8	16.7	12.5	20.8	12.5	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	81	30	23	24	7	18	11	9	2
その他の事業サービス業	16	37.0	28.4	29.6	8.6	22.2	13.6	11.1	2.5
建設業全体	12	6	5	4	4	4	0	2	0
総合工事業	31	37.5	31.3	37.5	25.0	25.0	0.0	12.5	6.3
職別工事業(設備工事業を除く)	32	13	7	6	5	2	5	2	4
設備工事業	11	41.9	22.6	19.4	16.1	6.5	16.1	6.5	12.9
北海道・東北	32	10	13	6	5	5	2	2	1
関東	11	31.3	40.6	18.8	15.6	15.6	6.3	6.3	3.1
中部	35	7	9	7	4	5	2	5	2
近畿	21	11	8	5	6	2	2	0	2
中国	21	6	8	5	6	2	2	0	2
四国	21	28.6	38.1	23.8	28.6	9.5	9.5	0.0	9.5
九州・沖縄	21	220	198	136	97	142	61	9	20
1000万円以下	12	6	5	4	1	3	1	1.6	3.6
1000万円超～5000万円以下	3	50.0	50.0	16.7	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	172	2	2	0	0	1	0	0	0
1億円超～3億円以下	40	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
3億円超	80	59	68	47	23	53	30	4	12
	40	34.3	39.5	27.3	13.4	30.8	17.4	2.3	1.2
	80	18	12	5	2	5	2	0	4
	16	45.0	40.0	12.5	5.0	30.0	5.0	0.0	10.0
	16	28	28	20	33	15	9	0	4
	16	35.0	35.0	25.0	41.3	18.8	11.3	0.0	5.0
	16	7	7	10	4	4	1	0	0
	16	43.8	43.8	62.5	25.0	6.3	6.3	0.0	0.0
	136	10	6	6	1	0	0	0	0
	11	62.5	37.5	37.5	6.3	25.0	6.3	0.0	0.0
	11	97	39	25	20	30	10	2	6
	69	41.9	28.7	18.4	14.7	22.1	7.4	1.5	4.4
	4	4	4	4	0	3	2	0	0
	69	36.4	36.4	36.4	0.0	27.3	18.2	0.0	0.0
	4	29	22	17	13	17	5	3	4
	1	42.0	31.9	24.6	18.6	24.6	7.2	4.3	5.8
	1	2	3	0	1	1	0	0	0
	1	50.0	75.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	1	1	1	0	0	0	1	0	0
	2	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	1	0	2	0	1	0	0	0	0
	1	0	100.0	0.0	50.0	50.0	0	0	0
	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	255	107	88	79	34	44	30	8	10
	411	42.0	34.5	31.0	13.3	17.3	11.8	3.1	3.9
	422	141	141	94	72	87	46	14	13
	154	34.3	34.3	22.9	17.5	21.2	11.2	3.4	3.2
	401	155	147	100	75	92	46	27	21
	314	36.7	34.8	23.7	17.8	21.6	10.9	6.4	5.0
	219	75	53	45	18	32	12	1	8
	101	48.7	34.4	29.2	11.7	20.8	7.8	0.6	5.2
	385	145	145	91	79	110	49	8	12
	243	36.2	36.2	22.7	19.7	27.4	12.2	2.0	3.0
	169	100	106	91	58	47	43	19	9
	77	31.8	33.8	29.0	18.5	15.0	13.7	6.1	2.9
	26	83	72	46	26	34	18	21	15
	87	37.9	32.9	21.0	11.9	15.5	8.2	9.6	6.8
	101	38	28	24	23	17	8	5	6
	385	37.6	27.7	23.8	22.8	16.8	7.9	5.0	5.9
	243	139	126	103	64	92	49	12	17
	169	36.1	32.7	26.8	16.6	23.8	12.7	3.1	4.4
	77	96	84	65	38	44	22	14	6
	26	39.5	34.6	26.7	15.6	18.1	9.1	5.8	2.5
	87	63	66	38	23	35	20	7	6
	26	37.3	39.1	22.5	13.6	20.7	11.8	4.1	3.6
	87	26	31	17	11	9	6	4	4
	26	33.8	40.3	22.1	14.3	11.7	7.8	5.2	5.2
	87	10	10	6	4	3	3	2	1
	690	38.5	38.5	23.1	15.4	11.5	11.5	7.7	7.7
	349	31	31	20	18	23	14	5	3
	38	35.6	35.6	23.0	20.7	26.4	16.1	5.7	3.4
	11	256	232	179	119	139	83	27	28
	0	37.1	33.6	25.9	17.2	20.1	12.0	3.9	4.1
	38	134	119	83	61	78	39	16	14
	11	38.4	34.1	23.8	17.5	22.3	11.2	4.6	4.0
	0	9	19	9	0	5	0	5	2
	0	23.7	50.0	23.7	0.0	13.2	0.0	13.2	5.3
	0	4	6	2	1	1	0	1	0
	0	36.4	54.5	18.2	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 31】-付問 1-(3)連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか）。（複数回答）

（【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答）

		(N)	新商品・新技術の開発	既存商品・技術の強化	取引先の開拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽減	余剰資源（設備、人材）の有効活用	取引先（親事業者）に対する交渉力の向上	新たなアイデア・情報の獲得	その他
全体		1,077	300	274	430	468	163	107	139	168	328	22
			27.9	25.4	39.9	43.5	15.1	9.9	12.9	15.6	30.5	2.0
		524	194	155	196	204	83	58	51	83	153	10
			37.0	29.6	37.4	38.9	15.8	11.1	9.7	15.8	29.2	1.9
業種別	製造業全体	20	13	6	6	8	5	2	1	0	8	1
	食料品製造業	3	65.0	30.0	30.0	40.0	25.0	10.0	5.0	0.0	40.0	5.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	25	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	繊維工業	4	12	6	5	13	1	4	2	2	6	0
	木材・木製品製造業	4	48.0	24.0	20.0	52.0	4.0	16.0	8.0	8.0	24.0	0.0
	家具・装備品製造業	6	1	0	2	1	0	0	0	1	4	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	100.0	0.0
	印刷・同関連業	6	3	3	0	0	0	0	0	0	16.7	16.7
	化学工業	11	50.0	50.0	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	11	6	3	5	9.1	27.3	0.0	9.1	27.3	36.4	0.0
	プラスチック製品製造業	22	2	6	8	12	9	2	2	5	7	0
	ゴム製品製造業	17	9.1	27.3	36.4	54.5	40.9	9.1	9.1	22.7	31.8	0.0
	ゴム製品製造業	17	11	8	8	11	1	3	2	2	5	0
	ゴム製品製造業	3	64.7	47.1	47.1	64.7	5.8	17.6	11.8	11.8	29.4	0.0
	ゴム製品製造業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
	ゴム製品製造業	34	0.0	0.0	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	0.0
	ゴム製品製造業	34	13	8	12	14	5	2	3	4	8	0
	ゴム製品製造業	5	38.2	23.5	35.3	41.2	14.7	5.9	8.8	11.8	23.5	0.0
	ゴム製品製造業	5	1	0	4	1	1	2	2	0	3	0
	ゴム製品製造業	0	20.0	0.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0	60.0	0.0
	ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	18	5	9	4	6	4	2	1	6	3	2
	鉄鋼業	18	27.8	50.0	22.2	33.3	22.2	11.1	5.6	33.3	16.7	11.1
	鉄鋼業	9	3	4	2	3	3	0	2	1	3	0
	鉄鋼業	9	33.3	44.4	22.2	33.3	33.3	0.0	22.2	11.1	33.3	0.0
	非鉄金属製造業	9	5	2	4	2	2	0	4	0	2	1
	金属製品製造業	89	55.6	22.2	44.4	11.1	22.2	0.0	11.1	0.0	22.2	11.1
	はん用機械器具製造業	31	31	24	39	42	12	14	11	17	20	2
	生産用機械器具製造業	24	34.8	27.0	43.8	47.2	13.5	15.7	12.4	19.1	22.5	2.2
	業務用機械器具製造業	80	6	9	10	7	7	2	5	7	10	0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	80	25.0	37.5	41.7	29.2	29.2	8.3	20.8	29.2	41.7	0.0
	電気機械器具製造業	15	34	25	25	34	11	7	14	14	26	1
	情報通信機械器具製造業	15	42.5	31.3	36.3	31.3	13.8	8.8	5.0	17.5	32.5	1.3
	輸送用機械器具製造業	31	4	4	5	8	3	0	2	4	5	0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	31	26.7	26.7	33.3	40.0	20.0	0.0	13.3	26.7	33.3	0.0
	電気機械器具製造業	32	9	10	18	13	2	2	1	3	10	1
	情報通信機械器具製造業	32	29.0	32.3	58.1	41.9	6.5	6.5	3.2	9.7	32.3	3.2
	輸送用機械器具製造業	11	15	5	11	11	3	0	11	0	1	0
	その他の製造業	11	46.9	15.6	34.4	34.4	9.4	0.0	3.1	3.1	31.3	3.1
	サービス業全体	549	104	118	231	263	80	49	88	84	173	12
	通信業	12	4	4	6	2	1	1	2	1	8	0
	放送業	3	33.3	33.3	50.0	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	66.7	0.0
	情報サービス業	171	2	0	0	6.7	0	0	0	1	3	0
	映像・音声・文字情報制作業	40	66.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	0.0
	道路貨物運送業	78	43	39	96	96	15	10	32	20	63	3
	倉庫業	16	25.1	22.8	56.1	56.1	8.8	5.8	18.7	11.7	31.0	1.8
	広告業	16	10	12	16	16	9	6	3	5	17	1
	技術サービス業	134	25.0	30.0	40.0	40.0	22.5	15.0	7.5	12.5	42.5	2.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	11	3	6	23	42	25	9	15	14	15	2
	その他のサービス業	68	3.8	7.7	28.5	53.8	32.1	11.5	19.2	17.9	19.2	2.6
	建設業全体	4	1	3	9	5	2	0	3	2	5	0
	総合工事業	1	6.3	18.8	59.3	43.8	18.8	12.5	31.3	18.8	31.3	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	2	5	5	6	7	3	1	1	5	7	0
	設備工事業	1	31.3	38.1	45.7	34.3	11.4	25.7	20.0	17.1	11.4	0.0
従業員数別	0～5人	249	18.9	21.5	42.1	47.9	14.6	8.9	16.0	15.3	31.5	2.2
	6～20人	405	4	4	6	2	1	1	2	1	8	0
	21人以上	423	33.3	33.3	50.0	16.7	8.3	8.3	16.7	8.3	66.7	0.0
	サービス業（0～5人）	151	2	0	0	6.7	0	0	0	1	3	0
	サービス業（6人以上）	398	66.7	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0	33.3	100.0	0.0
	製造業・建設業（0～20人）	308	43	39	96	96	15	10	32	20	63	3
	製造業・建設業（21人以上）	220	25.1	22.8	56.1	56.1	8.8	5.8	18.7	11.7	31.0	1.8
	1000万円以下	680	10	12	16	16	9	6	3	5	17	1
	1000万円超～5000万円以下	348	25.0	30.0	40.0	40.0	22.5	15.0	7.5	12.5	42.5	2.5
	5000万円超～1億円以下	38	3	6	23	42	25	9	15	14	15	2
地域別	北海道・東北	381	3.8	7.7	28.5	53.8	32.1	11.5	19.2	17.9	19.2	2.6
	関東	241	1	3	9	5	2	0	3	2	5	0
	中部	168	5	5	6	7	3	1	1	5	7	0
	近畿	76	31.3	38.1	45.7	34.3	11.4	25.7	20.0	17.1	11.4	0.0
	中国	26	18.2	54.5	18.2	54.5	0.0	18.2	18.2	18.2	27.3	0.0
	四国	85	9	8	16	12	4	9	7	6	4	0
	九州・沖縄	11	25.7	22.9	45.7	34.3	11.4	25.7	20.0	17.1	11.4	0.0
	1000万円以下	680	2	0	1	1	0	0	0	0	1	0
	1000万円超～5000万円以下	348	18.2	54.5	18.2	54.5	0.0	18.2	18.2	18.2	27.3	0.0
	5000万円超～1億円以下	38	1	3	9	5	2	0	3	2	5	0
規模別	1億円超～3億円以下	11	6	5	4	6	3	0	1	1	2	1
	3億円超	0	54.5	45.5	36.4	54.5	27.3	0.0	9.1	9.1	18.2	9.1
		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 31】-付問 1-(4)A 連携活動において苦勞している点（うまくいかなかった点）は何ですか。（複数回答）

（【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答）

	(N)	特になし	事業目的・方向性が決まらない	ターゲット・事業戦略が決まらない	事業計画がまとまらない	事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	親事業者との関係	その他
全体	1,046	758	85	79	67	93	40	43
製造業全体	502	72.5	8.1	7.6	6.4	8.9	3.8	4.1
		74.3	4.6	4.1	3.2	6.4	1.9	3.8
			9.2	8.2	6.4			
食料品製造業	18	17	0	0	0	0	0	1
飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	0	0	0	0	0	0
繊維工業	25	18	3	2	3	2	0	0
木材・木製品製造業	4	1	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	6	6	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	10	7	1	0	1	0	1	0
印刷・同関連業	21	19	1	0	10	0	10	0
化学工業	15	13	1	1	0	0	4	0
石油製品・石炭製品製造業	3	86.7	6.7	6.7	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	32	26	2	1	1	2	0	2
ゴム製品製造業	5	81.3	6.3	3.1	3.1	6.3	0.0	6.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	2	2	1	2	1	0	0
窯業・土石製品製造業	17	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0
鉄鋼業	8	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	9	13	1	2	0	0	1	0
金属製品製造業	86	62.5	12.5	0.0	0.0	25.0	12.5	0.0
はん用機械器具製造業	24	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
生産用機械器具製造業	78	61	9	8	12	4	1	3
業務用機械器具製造業	16	70.9	10.5	9.3	14.0	4.7	1.2	3.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	27	15	2	3	2	5	1	2
電気機械器具製造業	32	62.5	8.3	12.3	8.3	20.8	4.2	8.3
情報通信機械器具製造業	11	67	5	12	5	3	1	0
輸送用機械器具製造業	32	73.1	6.4	15.4	6.4	6.4	3.8	2.6
その他の製造業	20	13	0	2	1	0	0	1
サービス業全体	540	81.3	0.0	12.5	6.3	0.0	0.0	6.3
通信業	12	17	4	1	3	1	3	1
放送業	2	63.0	14.8	3.7	11.1	3.7	11.1	3.7
情報サービス業	167	21	5	3	1	2	6	2
映像・音声・文字情報制作業	40	65.6	15.6	15.6	3.1	9.4	6.2	3.1
道路貨物運送業	78	7	3	0	1	2	1	0
倉庫業	15	63.6	27.3	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0
広告業	15	26	3	1	0	0	0	3
技術サービス業	134	81.3	9.4	3.1	0.0	0.0	0.0	9.4
洗濯・理容・美容・浴場業	11	15	1	0	0	2	1	0
その他の事業サービス業	66	382	39	37	35	61	10.0	15.0
建設業全体	4	70.7	7.2	6.9	6.5	11.3	3.9	4.4
総合工事業	1	9	0	0	2	0	0	1
職別工事業（設備工事業を除く）	2	75.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	8.3
設備工事業	1	2	0	0	0	0	0	0
0～5人	241	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6～20人	394	107	19	12	11	22	5	11
21人以上	411	64.1	11.4	7.2	6.6	13.2	3.0	6.6
サービス業（0～5人）	149	29	4	4	1	4	1	0
サービス業（6人以上）	391	72.5	10.0	10.0	2.5	10.0	2.5	0.0
製造業・建設業（0～20人）	293	60	4	2	5	10	1	4
製造業・建設業（21人以上）	213	76.9	5.1	2.6	6.4	12.8	1.3	5.1
北海道・東北	101	13	0	1	0	1	0	0
関東	371	13	0	6	7	1	1	0
中部	230	86.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
近畿	160	107	9	9	10	15	9	4
中国	76	71.8	7.4	6.0	6.7	10.1	6.0	2.7
四国	26	27.5	2.8	2.8	2.5	4.6	1.2	2.0
九州・沖縄	82	70.3	7.2	7.2	6.4	11.8	3.1	5.1
1000万円以下	659	222	23	22	19	15	8	13
1000万円超～5000万円以下	338	75.8	7.8	7.5	6.5	5.1	2.7	4.4
5000万円超～1億円以下	38	154	23	20	17	11	1	6
1億円超～3億円以下	11	72.3	10.8	9.4	6.1	8.0	5.2	2.8
3億円超	0	71	11	14	6	8	7	2
		70.3	10.9	13.9	5.9	7.9	6.9	2.0
		267	28	25	19	32	16	20
		72.0	7.5	6.7	5.1	8.6	4.3	5.4
		166	18	21	18	25	2.6	3.5
		72.2	7.8	9.1	7.8	10.9	5	6
		118	15	11	8	4.4	3.1	3.8
		73.8	9.4	6.9	5.0	4.4	3.1	3.8
		56	3	2	5	7	3	5
		73.7	3.9	2.6	6.6	9.2	3.9	6.6
		15	3	1	1	5	0	2
		57.7	11.5	3.8	3.8	19.2	0.0	7.7
		65	7	5	10	9	0	0
		79.3	8.5	6.1	12.2	11.0	3.7	0.0
		472	57	49	45	62	27	28
		71.6	8.6	7.4	6.8	9.4	4.1	4.2
		248	26	26	22	28	12	12
		73.4	7.7	7.7	6.5	8.3	3.6	3.6
		29	1	4	2	1	1	7
		76.3	2.6	10.5	0.0	5.3	2.6	7.9
		9	1	0	0	0	0	0
		81.8	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
		0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-

【問 31】-付問 1-(4)B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦勞を乗り越えることができますか。(複数回答)

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)	特になし	グループメンバー集めのフォロー	事業目的・方向性のアドバイス	事業計画のアドバイス	事業計画策定のための市場調査費用の補助	連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	他の連携グループとのマッチング支援	その他
全体		415	191	26	78	58	68	54	29	66	21
		415	191	26	78	58	68	54	29	66	21
製造業全体		193	90	9	41	34	32	28	11	28	8
		193	90	9	41	34	32	28	11	28	8
食料品製造業		4	3	0	1	1	0	1	0	0	0
		4	3	0	1	1	0	1	0	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業		12	6	2	2	1	2	1	1	0	1
		12	6	2	2	1	2	1	1	0	1
木材・木製品製造業		3	0	0	3	1	0	1	0	1	0
		3	0	0	3	1	0	1	0	1	0
家具・装備品製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業		6	3	0	2	2	0	1	0	0	0
		6	3	0	2	2	0	1	0	0	0
印刷・同関連業		6	4	0	1	0	0	1	0	1	0
		6	4	0	1	0	0	1	0	1	0
化学工業		6	2	0	0	1	2	2	0	2	0
		6	2	0	0	1	2	2	0	2	0
石油製品・石炭製品製造業		1	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
		1	33.3	0.0	0.0	16.7	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
プラスチック製品製造業		12	8	1	1	1	2	1	0	0	1
		12	8	1	1	1	2	1	0	0	1
ゴム製品製造業		3	1	0	2	2	1	0	0	0	0
		3	1	0	2	2	1	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業		5	3	0	0	2	0	0	0	0	0
		5	3	0	0	2	0	0	0	0	0
鉄鋼業		3	1	0	0	1	0	1	0	1	0
		3	1	0	0	1	0	1	0	1	0
非鉄金属製造業		2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
		2	1	0	1	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業		34	16	1	6	7	2	7	4	7	4
		34	16	1	6	7	2	7	4	7	4
はん用機械器具製造業		10	1	0	5	3	3	4	0	3	1
		10	1	0	5	3	3	4	0	3	1
生産用機械器具製造業		28	11	1	7	2	6	3	2	7	1
		28	11	1	7	2	6	3	2	7	1
業務用機械器具製造業		4	39.3	3.6	25.7	7.1	21.4	10.7	7.1	25.0	3.6
		4	39.3	3.6	25.7	7.1	21.4	10.7	7.1	25.0	3.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業		12	5	2	2	4	3	2	1	3	0
		12	5	2	2	4	3	2	1	3	0
電気機械器具製造業		15	7	1	4	2	2	0	1	1	1
		15	7	1	4	2	2	0	1	1	1
情報通信機械器具製造業		5	3	0	1	1	0	0	0	0	0
		5	3	0	1	1	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業		14	7	0	3	1	2	0	3	3	0
		14	7	0	3	1	2	0	3	3	0
その他の製造業		8	5	0	0	1	1	2	0	2	1
		8	5	0	0	1	1	2	0	2	1
サービス業全体		221	101	17	37	24	36	25	18	38	13
		221	101	17	37	24	36	25	18	38	13
通信業		4	3	0	0	0	0	1	0	0	0
		4	3	0	0	0	0	1	0	0	0
放送業		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業		79	36	10	13	7	16	7	7	16	4
		79	36	10	13	7	16	7	7	16	4
映像・音声・文字情報制作業		16	45.6	12.7	16.5	7.6	20.3	7.6	8.9	20.3	5.1
		16	45.6	12.7	16.5	7.6	20.3	7.6	8.9	20.3	5.1
道路貨物運送業		24	11	2	8	5	6	6	2	2	0
		24	11	2	8	5	6	6	2	2	0
倉庫業		6	45.8	8.3	33.3	20.8	25.0	25.0	8.3	8.3	0.0
		6	45.8	8.3	33.3	20.8	25.0	25.0	8.3	8.3	0.0
広告業		7	2	0	1	0	1	1	1	1	0
		7	2	0	1	0	1	1	1	1	0
技術サービス業		58	26	1	7	7	6	8	6	10	5
		58	26	1	7	7	6	8	6	10	5
洗濯・理容・美容・浴場業		3	0	1	2	2	0	0	0	1	0
		3	0	1	2	2	0	0	0	1	0
その他の事業サービス業		23	9	3	6	7	3	1	3	4	3
		23	9	3	6	7	3	1	3	4	3
建設業全体		1	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)		1	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
		1	0	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員数別											
0～5人		98	42	5	15	11	17	9	8	17	5
		98	42	5	15	11	17	9	8	17	5
6～20人		160	75	8	33	23	25	16	13	29	9
		160	75	8	33	23	25	16	13	29	9
21人以上		157	46.9	5.0	20.6	14.4	15.6	10.0	8.1	18.1	5.6
		157	46.9	5.0	20.6	14.4	15.6	10.0	8.1	18.1	5.6
サービス業(0～5人)		63	26	1	9	9	10	5	6	13	5
		63	26	1	9	9	10	5	6	13	5
サービス業(6人以上)		158	41.3	1.6	14.3	14.3	15.9	7.9	9.5	20.6	7.9
		158	41.3	1.6	14.3	14.3	15.9	7.9	9.5	20.6	7.9
製造業・建設業(0～20人)		114	75	16	28	15	26	20	12	25	8
		114	75	16	28	15	26	20	12	25	8
製造業・建設業(21人以上)		80	47.5	10.1	17.7	9.5	16.5	12.7	7.6	15.8	5.1
		80	47.5	10.1	17.7	9.5	16.5	12.7	7.6	15.8	5.1
地域別											
北海道・東北		37	14	3	8	8	5	5	3	6	2
		37	14	3	8	8	5	5	3	6	2
関東		146	87	10	28	16	23	15	10	20	11
		146	87	10	28	16	23	15	10	20	11
中部		93	45.9	6.8	19.2	11.0	15.8	10.3	6.8	13.7	7.5
		93	45.9	6.8	19.2	11.0	15.8	10.3	6.8	13.7	7.5
近畿		63	42	4	15	14	17	12	9	18	4
		63	42	4	15	14	17	12	9	18	4
中国		32	30	4	12	7	11	8	4	14	0
		32	30	4	12	7	11	8	4	14	0
四国		14	47.6	6.3	19.0	11.1	17.5	12.7	6.3	22.2	0.0
		14	47.6	6.3	19.0	11.1	17.5	12.7	6.3	22.2	0.0
九州・沖縄		30	18	2	6	2	4	12.5	0.0	3.1	6.3
		30	18	2	6	2	4	12.5	0.0	3.1	6.3
規模別											
1000万円以下		274	50.0	7.1	14.3	14.3	21.4	21.4	0.0	14.3	7.1
		274	50.0	7.1	14.3	14.3	21.4	21.4	0.0	14.3	7.1
1000万円超～5000万円以下		124	13	2	7	9	5	7	3	5	1
		124	13	2	7	9	5	7	3	5	1
5000万円超～1億円以下		14	43.3	6.7	23.3	30.0	16.7	23.3	10.0	16.7	3.3
		14	43.3	6.7	23.3	30.0	16.7	23.3	10.0	16.7	3.3
1億円超～3億円以下		3	127	16	50	39	39	32	19	52	11
		3	127	16	50	39	39	32	19	52	11
3億円超		0	46.4	5.8	18.2	14.2	11.7	6.9	19.0	4.0	0.0
		0	46.4	5.8	18.2	14.2	11.7	6.9	19.0	4.0	0.0

【問 31】-付問 1-(5)A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)	はい	いいえ
全体		1,067	259	808
			24.3	75.7
業 種 別	製造業全体	517	168	349
			32.5	67.5
	食料品製造業	19	9	10
			47.4	52.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	1	2
			33.3	66.7
	繊維工業	26	8	18
			30.8	69.2
	木材・木製品製造業	4	2	2
			50.0	50.0
	家具・装備品製造業	6	1	5
			16.7	83.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	12	4	8
			33.3	66.7
	印刷・同関連業	22	3	19
			13.6	86.4
	化学工業	18	7	11
			38.9	61.1
	石油製品・石炭製品製造業	2	0	2
			0.0	100.0
	プラスチック製品製造業	33	13	20
			39.4	60.6
	ゴム製品製造業	4	1	3
			25.0	75.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0
			-	-
	窯業・土石製品製造業	17	3	14
			17.6	82.4
	鉄鋼業	8	4	4
			50.0	50.0
	非鉄金属製造業	9	3	6
			33.3	66.7
	金属製品製造業	89	28	61
			31.5	68.5
	はん用機械器具製造業	23	7	16
			30.4	69.6
	生産用機械器具製造業	77	34	43
			44.2	55.8
	業務用機械器具製造業	16	2	14
			12.5	87.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	5	25
			16.7	83.3
	電気機械器具製造業	32	12	20
			37.5	62.5
	情報通信機械器具製造業	11	4	7
			36.4	63.6
	輸送用機械器具製造業	34	10	24
			29.4	70.6
	その他の製造業	22	7	15
			31.8	68.2
業 種 別	サービス業全体	546	90	456
			16.5	83.5
	通信業	12	1	11
			8.3	91.7
	放送業	3	1	2
			33.3	66.7
	情報サービス業	169	32	137
			18.9	81.1
	映像・音声・文字情報制作業	39	5	34
			12.8	87.2
	道路貨物運送業	81	21	60
			25.9	74.1
	倉庫業	16	2	14
			12.5	87.5
	広告業	16	1	15
			6.3	93.8
	技術サービス業	133	12	121
			9.0	91.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	10	2	8
			20.0	80.0
	その他の事業サービス業	67	13	54
			19.4	80.6
業 種 別	建設業全体	4	1	3
			25.0	75.0
	総合工事業	1	0	1
			0.0	100.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	1	1
業 種 別			50.0	50.0
	設備工事業	1	0	1
			0.0	100.0
従 業 員 数 別	0～5人	250	51	199
			20.4	79.6
	6～20人	403	87	316
			21.6	78.4
	21人以上	414	121	293
			29.2	70.8
	サービス業(0～5人)	152	24	128
			15.8	84.2
	サービス業(6人以上)	394	66	328
			16.8	83.2
地 域 別	製造業・建設業(0～20人)	305	88	217
			28.9	71.1
	製造業・建設業(21人以上)	216	81	135
			37.5	62.5
	北海道・東北	99	21	78
			21.2	78.8
	関東	382	86	296
			22.5	77.5
	中部	235	49	186
			20.9	79.1
規 模 別	近畿	164	43	121
			26.2	73.8
	中国	76	29	47
			38.2	61.8
	四国	25	8	17
			32.0	68.0
	九州・沖縄	86	23	63
			26.7	73.3
	1000万円以下	669	146	523
			21.8	78.2
規 模 別	1000万円超～5000万円以下	348	92	256
			26.4	73.6
	5000万円超～1億円以下	39	16	23
			41.0	59.0
	1億円超～3億円以下	11	5	6
規 模 別			45.5	54.5
	3億円超	0	0	0
			-	-

【問 31】-付問 1-(5)B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

		(N)	はい	いいえ
全体		302	243	59
			80.5	19.5
業 種 別	製造業全体	191	153	38
			80.1	19.9
	食料品製造業	8	8	0
			100.0	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0
			100.0	0.0
	繊維工業	10	7	3
			70.0	30.0
	木材・木製品製造業	2	2	0
			100.0	0.0
	家具・装備品製造業	1	1	0
			100.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	3	1
			75.0	25.0
	印刷・同関連業	4	3	1
			75.0	25.0
	化学工業	9	8	1
			88.9	11.1
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0
			-	-
	プラスチック製品製造業	14	10	4
			71.4	28.6
	ゴム製品製造業	1	1	0
			100.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0
			-	-
	窯業・土石製品製造業	3	3	0
			100.0	0.0
	鉄鋼業	5	4	1
			80.0	20.0
	非鉄金属製造業	3	3	0
			100.0	0.0
	金属製品製造業	34	24	10
			70.6	29.4
	はん用機械器具製造業	9	7	2
			77.8	22.2
	生産用機械器具製造業	34	31	3
			91.2	8.8
	業務用機械器具製造業	2	1	1
			50.0	50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	3	5
			37.5	62.5
	電気機械器具製造業	13	12	1
			92.3	7.7
	情報通信機械器具製造業	4	4	0
			100.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	12	10	2
			83.3	16.7
	その他の製造業	10	7	3
			70.0	30.0
サ ー ビ ス 業	サービス業全体	110	89	21
			80.9	19.1
	通信業	1	1	0
			100.0	0.0
	放送業	1	1	0
			100.0	0.0
	情報サービス業	37	31	6
			83.8	16.2
	映像・音声・文字情報制作業	5	5	0
			100.0	0.0
	道路貨物運送業	26	21	5
			80.8	19.2
	倉庫業	2	2	0
			100.0	0.0
	広告業	4	1	3
			25.0	75.0
	技術サービス業	16	11	5
			68.8	31.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	2	2	0
			100.0	0.0
	その他の事業サービス業	16	14	2
			87.5	12.5
建 設 業	建設業全体	1	1	0
			100.0	0.0
	総合工事業	0	0	0
			-	-
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	1	0
			100.0	0.0
	設備工事業	0	0	0
			-	-
従 業 員 数 別	0～5人	59	46	13
			78.0	22.0
	6～20人	104	83	21
			79.8	20.2
	21人以上	139	114	25
			82.0	18.0
	サービス業(0～5人)	28	22	6
			78.6	21.4
	サービス業(6人以上)	82	67	15
			81.7	18.3
地 域 別	製造業・建設業(0～20人)	102	80	22
			78.4	21.6
	製造業・建設業(21人以上)	90	74	16
			82.2	17.8
	北海道・東北	25	18	7
			72.0	28.0
	関東	100	82	18
			82.0	18.0
	中部	59	44	15
			74.6	25.4
規 模 別	近畿	47	41	6
			87.2	12.8
	中国	31	27	4
			87.1	12.9
	四国	11	8	3
			72.7	27.3
	九州・沖縄	29	23	6
			79.3	20.7
	1000万円以下	173	135	38
			78.0	22.0
規 模 別	1000万円超～5000万円以下	107	87	20
			81.3	18.7
	5000万円超～1億円以下	17	16	1
			94.1	5.9
	1億円超～3億円以下	5	5	0
規 模 別			100.0	0.0
	3億円超	0	0	-
			-	-

【問 31】-付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。(複数回答)

(【問 31】で「行っていない」と回答)

	(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
全体	4,337	846	1,173	1,044	656	1,646	1,003	87
		19.5	27.0	24.1	15.1	38.0	23.1	2.0
製造業全体	2,417	518	703	610	435	812	606	41
		21.4	29.1	25.2	18.0	33.6	25.1	1.7
食料品製造業	118	23	43	28	25	38	25	0
		19.5	36.4	23.7	21.2	32.2	21.2	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	13	1	0	4	2	4	4	1
		7.7	0.0	30.8	15.4	30.8	30.8	7.7
繊維工業	163	40	40	26	29	65	34	4
		24.5	24.5	16.0	17.8	39.9	20.9	2.5
木材・木製品製造業	51	7	11	10	8	21	15	1
		13.7	21.6	19.6	15.7	41.2	29.4	2.0
家具・装備品製造業	64	12	16	13	19	16	20	2
		18.8	25.0	20.3	29.3	25.0	31.3	3.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	51	6	18	16	15	15	9	1
		11.8	35.3	31.4	29.4	29.4	17.6	2.0
印刷・同関連業	109	33	32	25	19	36	19	4
		30.3	29.4	22.9	17.4	33.0	17.4	3.7
化学工業	59	14	12	16	5	24	12	0
		23.7	20.3	27.1	8.5	40.7	20.3	0.0
石油製品・石炭製品製造業	9	3	0	1	3	3	3	0
		33.3	0.0	11.1	11.1	33.3	33.3	0.0
プラスチック製品製造業	143	24	43	33	31	44	47	2
		16.8	30.1	23.1	21.7	30.8	32.9	1.4
ゴム製品製造業	29	4	11	8	9	7	3	0
		13.8	37.9	27.6	31.0	24.1	10.3	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	1	2	1	1	3	2	0
		11.1	22.2	11.1	11.1	33.3	22.2	0.0
窯業・土石製品製造業	59	18	18	12	7	21	12	3
		30.5	30.5	20.3	11.9	35.6	20.3	5.1
鉄鋼業	46	9	10	11	6	17	11	1
		19.6	21.7	23.9	13.0	37.0	23.9	2.2
非鉄金属製造業	38	13	9	9	6	14	6	0
		34.2	23.7	23.7	15.8	36.8	15.8	0.0
金属製品製造業	420	95	122	107	79	135	116	7
		22.6	29.0	25.5	18.8	32.1	27.6	1.7
はん用機械器具製造業	163	30	44	41	28	62	48	2
		18.4	27.0	25.2	17.2	38.0	29.4	1.2
生産用機械器具製造業	330	72	97	101	60	111	84	3
		21.8	29.4	30.6	18.2	33.6	25.5	0.9
業務用機械器具製造業	66	13	20	15	10	16	16	2
		19.7	30.3	22.7	15.2	24.2	24.2	3.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	67	20	23	15	7	15	17	1
		29.9	34.3	22.4	10.4	22.4	25.4	1.5
電気機械器具製造業	131	25	41	43	32	46	31	1
		19.1	31.3	32.8	24.4	35.1	23.7	0.8
情報通信機械器具製造業	33	13	13	7	2	9	7	2
		39.4	39.4	21.2	6.1	27.3	21.2	6.1
輸送用機械器具製造業	156	30	48	53	29	41	41	4
		19.2	30.8	34.0	18.6	26.3	26.3	0.6
その他の製造業	90	12	30	15	11	35	24	3
		13.3	33.3	16.7	12.2	38.9	26.7	3.3
サービス業全体	1,883	317	461	424	215	825	385	45
		16.8	24.5	22.5	11.4	43.8	20.4	2.4
通信業	20	3	4	3	4	9	4	0
		15.0	20.0	15.0	20.0	45.0	20.0	0.0
放送業	18	2	5	3	0	2	2	0
		11.1	27.8	16.7	0.0	38.9	11.1	0.0
情報サービス業	422	105	136	109	61	148	82	10
		24.9	32.2	25.8	14.5	35.1	19.4	2.4
映像・音声・文字情報制作業	89	14	20	22	8	47	13	2
		15.7	22.5	24.7	9.0	52.8	14.6	2.2
道路貨物運送業	389	62	92	100	40	100	100	4
		15.9	23.7	25.7	10.3	44.7	25.7	1.0
倉庫業	87	14	16	13	5	44	14	1
		16.1	18.4	14.9	5.7	50.6	16.1	1.1
広告業	63	11	20	10	8	24	8	2
		17.5	31.7	15.9	12.7	38.1	12.7	3.2
技術サービス業	513	69	104	98	53	235	112	17
		13.5	20.3	19.1	10.3	45.8	21.8	3.3
洗濯・理容・美容・浴場業	29	5	6	7	3	13	4	0
		17.2	20.7	24.1	10.3	44.8	13.8	0.0
その他の事業サービス業	253	32	58	59	33	124	46	9
		12.6	22.9	23.3	13.0	49.0	18.2	3.6
建設業全体	37	11	9	10	6	12	12	1
		29.7	24.3	27.0	16.2	24.3	32.4	2.7
総合工事業	14	3	4	4	3	5	3	0
		21.4	28.6	28.6	21.4	35.7	21.4	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	13	5	2	3	0	2	7	0
		38.5	15.4	23.1	0.0	15.4	53.8	0.0
設備工事業	10	3	3	3	3	2	2	1
		30.0	30.0	30.0	30.0	20.0	20.0	10.0
従業員数別								
0～5人	1,154	167	264	260	175	473	237	21
		14.5	22.9	24.3	15.2	41.0	20.5	1.8
6～20人	1,690	327	474	425	289	602	426	28
		19.3	28.0	25.1	17.1	35.6	25.2	1.7
21人以上	1,493	352	435	339	192	571	340	35
		23.6	29.1	22.7	12.9	38.2	22.8	2.3
サービス業(0～5人)	589	66	135	122	59	279	101	15
		11.2	22.9	20.7	10.0	47.4	17.1	2.5
サービス業(6人以上)	1,294	251	326	302	156	548	284	30
		19.4	25.2	23.3	12.1	42.2	21.9	2.3
製造業・建設業(0～20人)	1,564	304	428	425	310	503	418	24
		19.4	27.4	27.2	19.8	32.2	26.7	1.5
製造業・建設業(21人以上)	890	225	284	195	131	318	200	18
		25.3	31.9	21.9	14.7	35.7	22.5	2.0
地域別								
北海道・東北	437	69	112	104	56	170	105	10
		15.8	25.6	23.8	12.8	38.9	24.0	2.3
関東	1,442	316	409	356	218	539	335	27
		21.9	28.4	24.7	15.1	37.4	23.2	1.9
中部	1,080	212	284	255	178	398	286	20
		19.6	26.3	23.6	16.5	36.9	26.5	1.9
近畿	697	147	199	164	127	255	134	15
		21.1	28.6	23.5	18.2	36.6	19.2	2.2
中国	259	44	68	29	29	106	53	4
		17.0	26.3	24.3	11.2	40.9	20.5	1.5
四国	104	17	31	29	14	44	21	4
		16.3	29.8	27.9	13.5	42.3	20.2	3.8
九州・沖縄	318	41	70	73	34	134	69	7
		12.9	22.0	23.0	10.7	42.1	21.7	2.2
規模別								
1000万円以下	2,966	538	780	746	495	1,100	730	63
		18.1	26.3	25.2	16.7	37.1	24.6	2.1
1000万円超～5000万円以下	1,163	249	339	269	145	448	242	16
		21.4	29.1	23.1	12.5	38.5	20.8	1.4
5000万円超～1億円以下	171	54	47	25	14	77	25	7
		31.6	27.5	14.6	8.2	45.0	14.6	4.1
1億円超～3億円以下	37	5	7	4	2	21	6	1
		13.6	18.9	10.8	5.4	56.8	16.2	2.7
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 32】 原材料・エネルギーコスト高により、今後の貴社の収益はどのような見込みですか。

	(N)	減少する	やや減少する	変わらない	やや増加する	増加する
全体	5,651	1,869	1,746	1,843	127	66
		33.1	30.9	32.6	2.2	1.2
製造業全体	3,112	1,229	1,156	622	73	32
		39.5	37.1	20.0	2.3	1.0
食料品製造業	152	86	48	11	3	4
		56.6	31.6	7.2	2.0	2.6
飲料・たばこ・飼料製造業	17	5	3	8	0	1
		29.4	17.6	47.1	0.0	5.9
繊維工業	196	103	62	26	5	0
		52.6	31.6	13.3	2.6	0.0
木材・木製品製造業	60	26	20	9	3	2
		43.3	33.3	15.0	5.0	3.3
家具・装備品製造業	73	32	28	12	1	0
		43.8	38.4	16.4	1.4	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	71	31	27	10	3	0
		43.7	38.0	14.1	4.2	0.0
印刷・同関連業	140	64	54	19	3	0
		45.7	38.6	13.6	2.1	0.0
化学工業	80	32	29	17	2	0
		40.0	36.3	21.3	2.5	0.0
石油製品・石炭製品製造業	13	3	1	8	1	0
		23.1	7.7	61.5	7.7	0.0
プラスチック製品製造業	187	85	65	26	8	3
		45.5	34.8	13.9	4.3	1.6
ゴム製品製造業	37	17	14	5	0	1
		45.9	37.8	13.5	0.0	2.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	4	5	2	0	0
		36.4	45.5	18.2	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	86	36	21	25	2	2
		41.9	24.4	29.0	2.5	2.3
鉄鋼業	56	25	19	12	0	0
		44.6	33.9	21.4	0.0	0.0
非鉄金属製造業	48	20	18	9	0	1
		41.7	37.5	18.8	0.0	2.1
金属製品製造業	542	210	219	100	1	4
		38.7	40.4	18.5	1.7	0.7
はん用機械器具製造業	197	75	61	52	6	1
		32.0	38.1	26.4	3.0	0.5
生産用機械器具製造業	428	133	174	107	10	4
		31.1	40.7	25.0	2.3	0.9
業務用機械器具製造業	85	29	35	16	3	2
		34.1	41.2	18.8	3.5	2.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	40	40	18	1	0
		40.0	40.0	18.0	1.0	1.0
電気機械器具製造業	172	56	71	5	5	0
		32.6	41.3	23.3	2.9	0.0
情報通信機械器具製造業	45	9	17	15	2	2
		20.0	37.8	33.3	4.4	4.4
輸送用機械器具製造業	199	73	71	47	5	3
		36.7	35.7	23.6	2.5	1.5
その他の製造業	117	47	40	28	1	1
		40.2	34.2	23.9	0.9	0.9
サービス業全体	2,491	624	572	1,210	52	33
		25.1	23.0	48.6	2.1	1.3
通信業	32	6	10	16	0	0
		18.8	31.3	50.0	0.0	0.0
放送業	21	2	5	14	0	0
		9.5	23.8	66.7	0.0	0.0
情報サービス業	584	48	98	428	6	4
		8.2	16.8	73.3	1.0	0.7
映像・音声・文字情報制作業	131	31	35	62	1	2
		23.7	26.7	47.3	0.8	1.5
道路貨物運送業	503	281	93	95	17	17
		55.9	18.5	18.9	3.4	3.4
倉庫業	106	31	36	31	5	2
		29.2	34.0	29.2	4.7	2.8
広告業	76	10	22	43	0	1
		13.2	28.9	56.6	0.0	1.3
技術サービス業	660	116	160	367	13	4
		17.6	24.2	55.6	2.0	0.6
洗濯・理容・美容・浴場業	48	24	11	9	2	2
		50.0	22.9	18.8	4.2	4.2
その他の事業サービス業	330	75	102	145	8	0
		22.7	30.9	43.9	2.4	0.0
建設業全体	48	16	18	11	2	1
		33.3	37.5	22.9	4.2	2.1
総合工事業	18	7	7	3	1	0
		38.9	38.9	16.7	5.6	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	19	7	6	5	5	0
		36.8	31.6	26.3	5.0	0.0
設備工事業	11	2	3	4	0	0
		18.2	45.5	27.3	0.0	9.1
従業員数別						
0～5人	1,483	438	428	581	26	10
		29.5	28.9	39.2	1.8	0.7
6～20人	2,199	707	681	720	57	34
		32.2	31.0	32.7	2.6	1.5
21人以上	1,969	724	637	542	44	22
		36.8	32.4	27.5	2.2	1.1
サービス業(0～5人)	753	157	173	400	12	5
		20.8	23.8	53.1	1.6	0.7
サービス業(6人以上)	1,738	467	393	810	40	28
		26.9	22.6	46.6	2.3	1.6
製造業・建設業(0～20人)	2,016	765	745	435	50	21
		37.9	37.0	21.6	2.5	1.0
製造業・建設業(21人以上)	1,144	480	429	198	25	12
		42.0	37.5	17.3	2.2	1.0
地域別						
北海道・東北	573	202	164	182	17	8
		35.3	28.6	31.8	3.0	1.4
関東	1,879	551	569	699	37	23
		29.3	30.3	37.2	2.0	1.2
中部	1,375	495	457	383	27	13
		36.0	33.2	27.9	2.0	0.9
近畿	912	340	279	283	19	11
		37.3	30.6	28.8	2.1	1.2
中国	360	111	120	119	10	0
		30.8	33.3	33.1	2.8	0.0
四国	130	44	38	43	4	1
		33.8	29.2	33.1	3.1	0.8
九州・沖縄	422	126	119	154	13	10
		29.9	28.2	36.5	3.1	2.4
規模別						
1000万円以下	3,843	1,243	1,134	1,338	89	39
		32.3	29.5	34.8	2.3	1.0
1000万円超～5000万円以下	1,544	511	522	456	34	21
		33.1	33.8	29.5	2.2	1.4
5000万円超～1億円以下	216	97	71	39	3	6
		44.9	32.9	18.1	1.4	2.8
1億円超～3億円以下	48	11	19	10	1	0
		37.5	39.6	20.8	2.1	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-

【問 32】-付問(1)具体的にどのような面で影響が現れていますか。(複数回答)
(【問 32】で「減少する」または「やや減少する」と回答)

	(N)	原材料費・資材費	製造工程や自家発電等の燃料費	資材調達・納入時等の輸送コスト	その他の管理費用
全体	3,490	2,642	1,214	1,189	742
製造業全体	2,322	1,999	998	836	324
食料品製造業	131	123	69	59	21
飲料・たばこ・飼料製造業	7	5	6	4	4
繊維工業	158	126	85.7	57.1	57.1
木材・木製品製造業	44	39	16	18	5
家具・装備品製造業	59	52	26	17	7
パルプ・紙・紙加工品製造業	58	88.1	44.1	28.8	11.9
印刷・同関連業	117	50	24	23	5
化学工業	58	86.2	41.4	39.7	8.6
石油製品・石炭製品製造業	3	103	37	15	15
プラスチック製品製造業	149	88.0	37.6	31.6	12.8
ゴム製品製造業	29	47	32	25	8
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	81.0	55.2	43.1	13.8
窯業・土石製品製造業	56	2	3	0	0
鉄鋼業	44	66.7	100.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	37	120	86	57	24
金属製品製造業	416	80.5	57.7	38.3	16.1
はん用機械器具製造業	133	24	10	3	3
生産用機械器具製造業	297	82.8	37.9	34.5	10.3
業務用機械器具製造業	63	8	4	4	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	88.9	44.4	44.4	22.2
電気機械器具製造業	125	53	32	24	7
情報通信機械器具製造業	25	94.6	57.1	42.9	12.5
輸送用機械器具製造業	142	37	21	19	8
その他の製造業	84	84.1	47.7	43.2	18.2
サービス業全体	1,134	30	10	9	9
通信業	15	81.1	59.5	27.0	24.3
放送業	7	364	187	145	45
情報サービス業	138	87.5	45.0	34.9	10.8
映像・音声・文字情報制作業	64	119	42	51	16
道路貨物運送業	359	89.5	31.6	38.3	12.0
倉庫業	64	270	98	89	37
広告業	32	90.9	33.0	30.0	12.5
技術サービス業	252	53	25	22	11
洗濯・理容・美容・浴場業	34	84.1	39.7	34.9	17.5
その他の事業サービス業	169	59	32	26	9
建設業全体	34	75.6	41.0	33.3	11.5
総合工事業	14	107	31	38	20
職別工事業(設備工事業を除く)	13	85.6	24.8	30.4	16.0
設備工事業	7	19	7	11	5
0～5人	820	76.0	28.0	44.0	20.0
6～20人	1,340	111	72	55	26
21人以上	1,330	78.2	50.7	38.7	18.3
サービス業(0～5人)	312	78	30	34	19
サービス業(6人以上)	822	92.9	35.7	40.5	22.6
製造業・建設業(0～20人)	1,463	612	208	343	409
製造業・建設業(21人以上)	893	540	18.3	30.2	36.1
北海道・東北	345	8	6	4	4
関東	1,082	53.3	20.0	40.0	66.7
中部	925	4	2	3	4
近畿	600	57.1	28.6	42.9	57.1
中国	224	53	22	24	87
四国	79	38.4	15.9	17.4	63.0
九州・沖縄	235	48	11	18	28
1000万円以下	2,288	75.0	17.2	28.5	43.8
1000万円超～5000万円以下	1,000	179	86	45	20
5000万円超～1億円以下	165	85.3	35.3	32.4	17.6
1億円超～3億円以下	37	109	24	56	74
3億円超	0	64.5	14.2	33.1	43.8

【問 33】(1) 貴社が使用する原材料・エネルギーコスト上昇分について、製品等の価格への転嫁はどの程度できていますか。

	(N)	転嫁できず	1～20%転嫁	21～40%転嫁	41～60%転嫁	61～80%転嫁	81～100%転嫁
全体	5,241	3,213	1,030	133	198	191	476
製造業全体	2,993	1,707	649	100	140	142	255
食料品製造業	150	97	28	6	3	4	12
飲料・たばこ・飼料製造業	15	4	8	0	2	0	1
繊維工業	190	100	51	9	10	8	12
木材・木製品製造業	58	35	13	4	5	4	6
家具・装備品製造業	67	39	18	1	4	3	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	70	44	10	0	3	5	8
印刷・同関連業	133	91	23	2	2	5	10
化学工業	75	38	11	4	1	3	13
石油製品・石炭製品製造業	12	2	2	0	1	1	6
プラスチック製品製造業	180	101	28	7	13	17	14
ゴム製品製造業	36	18	15	3	7	9	7
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	5	4	1	0	0	2
窯業・土石製品製造業	86	38	30	5	4	4	7
鉄鋼業	54	25	8	2	6	4	9
非鉄金属製造業	48	25	10	3	11	7	16
金属製品製造業	523	305	124	21	14	23	38
はん用機械器具製造業	186	94	46	4	4	13	25
生産用機械器具製造業	412	224	100	12	23	20	33
業務用機械器具製造業	84	54	17	3	5	4	8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	95	61	16	4	2	5	7
電気機械器具製造業	170	109	24	4	12	5	16
情報通信機械器具製造業	41	26	14	2	7	2	9
輸送用機械器具製造業	186	117	34	2	12	5	16
その他の製造業	111	62	18	1	6	2	8
サービス業全体	2,204	1,482	370	33	53	45	221
通信業	27	16	7	0	2	2	2
放送業	20	16	1	0	0	0	3
情報サービス業	503	376	46	3	0	9	69
映像・音声・文字情報制作業	119	90	15	0	1	1	11
道路貨物運送業	468	278	128	18	15	17	20
倉庫業	96	58	19	1	10	2	6
広告業	67	43	7	2	4	1	10
技術サービス業	554	376	84	5	13	11	85
洗濯・理容・美容・浴場業	47	34	10	0	1	0	2
その他の事業サービス業	303	190	59	4	8	9	33
建設業全体	44	24	11	0	5	4	0
総合工事業	15	8	4	0	1	1	0
職別工事業(設備工事業を除く)	18	8	4	0	3	3	0
設備工事業	11	8	3	0	0	0	0
従業員数別							
0～5人	1,336	826	273	22	37	40	152
6～20人	2,042	1,259	390	56	84	80	173
21人以上	1,863	1,128	381	55	77	71	151
サービス業(0～5人)	655	433	108	5	12	11	86
サービス業(6人以上)	1,549	1,049	262	28	41	34	135
製造業・建設業(0～20人)	1,925	1,087	426	64	82	94	172
製造業・建設業(21人以上)	1,112	665	221	33	43	49	89
地域別							
北海道・東北	521	307	127	11	18	14	44
関東	1,736	1,092	327	38	59	50	170
中部	1,300	803	240	31	57	55	114
近畿	853	614	172	25	37	33	62
中国	329	201	65	9	11	13	30
四国	121	62	24	3	3	12	11
九州・沖縄	381	224	75	10	13	14	45
規模別							
1000万円以下	3,538	2,227	663	85	122	121	320
1000万円超～5000万円以下	1,448	854	319	24	34	51	127
5000万円超～1億円以下	207	107	41	6	17	14	22
1億円超～3億円以下	48	51	19	2	8	6	10
3億円超	0	0	0	0	0	0	0

【問 33】 (2) 今後の製品価格への転嫁の可能性をどのように見られていますか。

	(N)	転嫁は困難	転嫁はやや困難	転嫁はやや容易	転嫁は容易
全体	5,231	2,203	1,922	755	351
製造業全体	2,988	1,119	1,260	471	138
食料品製造業	146	45	42.2	15.8	4.6
飲料・たばこ・飼料製造業	16	2	17	11.6	4.1
繊維工業	189	68	86	28	7
木材・木製品製造業	56	22	25	8	1
家具・装備品製造業	66	39.3	44.6	14.3	1.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	70	29	28	9	4
印刷・同関連業	134	58	58	16	2
化学工業	77	43.3	43.3	11.9	1.5
石油製品・石炭製品製造業	11	20	41	10	6
プラスチック製品製造業	181	26.0	53.0	13.0	7.8
ゴム製品製造業	37	1	5	3	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	9.1	45.5	27.3	18.2
窯業・土石製品製造業	85	78	73	23	7
鉄鋼業	54	43.1	40.3	12.7	3.9
非鉄金属製造業	48	12	19	5	1
金属製品製造業	522	32.4	51.4	13.5	2.7
はん用機械器具製造業	184	2	6	2	1
生産用機械器具製造業	413	18.2	54.2	18.2	9.1
業務用機械器具製造業	84	28	35	16	4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	95	32.9	41.2	21.2	4.7
電気機械器具製造業	167	17	25	9	3
情報通信機械器具製造業	42	31.5	46.3	16.7	5.6
輸送用機械器具製造業	187	19	22	5	2
その他の製造業	113	203	219	10.4	4.2
サービス業全体	2,199	38.9	42.0	15.3	3.9
通信業	26	66	70	38	10
放送業	19	35.9	38.0	20.7	5.4
情報サービス業	508	142	168	83	20
映像・音声・文字情報制作業	118	34.4	40.7	20.1	4.8
道路貨物運送業	458	30	33	12	9
倉庫業	98	35.7	39.3	14.3	10.7
広告業	67	48	46	16	5
技術サービス業	558	50.5	27.4	16.8	5.3
洗濯・理容・美容・浴場業	47	71	64	24	8
その他の事業サービス業	300	42.5	38.3	14.4	4.8
建設業全体	44	17	13	10	2
総合工事業	16	40.5	31.0	23.8	4.8
職別工事業(設備工事業を除く)	17	82	71	27	7
設備工事業	11	43.9	38.0	14.4	3.7
0～5人	1,345	42	46	14.2	9
6～20人	2,030	37.2	40.7	14.2	8.0
21人以上	1,856	1,088	642	279	210
サービス業(0～5人)	660	48.6	29.2	12.7	9.5
サービス業(6人以上)	1,539	18	4	2	2
製造業・建設業(0～20人)	1,921	69.2	15.4	7.7	2
製造業・建設業(21人以上)	1,111	11	2	3	3
北海道・東北	522	57.9	10.5	15.8	15.8
関東	1,730	280	112	56	60
中部	1,301	55.1	22.0	11.0	11.8
近畿	848	59	36	16	7
中国	327	50.0	30.5	13.6	5.9
四国	120	206	174	59	19
九州・沖縄	383	45.0	38.0	12.9	4.1
1000万円以下	3,530	43	38	11	6
1000万円超～5000万円以下	1,447	43.9	38	11.2	6.1
5000万円超～1億円以下	207	34	38	5	10
1億円超～3億円以下	47	50.7	26.9	7.5	14.9
3億円超	0	277	129	83	69
		49.6	23.1	14.9	12.4
		22	19	5	1
		46.8	40.4	10.6	2.1
		118	39	10	3.3
		39.3	36.7	13.0	11.0
		16	20	5	3
		36.4	45.5	11.4	6.8
		6	7	1	2
		37.5	43.8	6.3	12.5
		4	9	3	1
		23.5	52.9	17.6	5.9
		6	4	1	0
		54.5	36.4	9.1	0.0
		564	445	198	138
		41.9	33.1	14.7	10.3
		849	745	314	122
		790	732	243	91
		42.6	39.4	13.1	4.9
		306	275	97	92
		46.4	26.5	13.2	13.9
		762	467	192	118
		49.5	30.3	12.5	7.7
		697	799	325	100
		36.3	41.6	16.9	5.2
		438	481	151	41
		39.4	43.3	13.6	3.7
		203	197	77	45
		38.9	37.7	14.8	8.6
		755	601	264	110
		43.6	34.7	15.3	6.4
		576	478	175	72
		44.3	36.7	13.5	5.5
		361	328	109	50
		42.6	38.7	12.9	5.9
		134	113	56	24
		41.0	34.6	17.1	7.3
		35	53	22	10
		29.2	44.2	18.3	8.3
		139	152	52	40
		36.3	39.7	13.6	10.4
		1,507	1,242	521	260
		42.7	35.2	14.8	7.4
		602	569	198	78
		41.6	39.3	13.7	5.4
		78	92	26	11
		37.7	44.4	12.6	5.3
		16	19	10	2
		34.0	40.4	21.3	4.3
		0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 33】-付問(1)転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)
 (2)で「転嫁は困難」または「転嫁はやや困難」と回答)

	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
全体	4,015	427	529	2,534	1,230	643	306
製造業全体	2,331	294	349	1,590	748	348	96
食料品製造業	119	15	15	89	59	8	3
飲料・たばこ・飼料製造業	10	1	0	5	6	1	1
繊維工業	150	22	21	94	45	26	8
木材・木製品製造業	46	14	14	62	30	17	5
家具・装備品製造業	56	6	7	42	16	4	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	56	5	13	43	19	9	4
印刷・同関連業	114	16	16	95	42	11	2
化学工業	60	13	15	63	36	15	3
石油製品・石炭製品製造業	6	0	0	3	2	3	0
プラスチック製品製造業	147	22	29	99	50	25	3
ゴム製品製造業	29	4	6	18	7	5	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	8	0	0	7	1	0	0
窯業・土石製品製造業	62	12	7	41	30	5	4
鉄鋼業	42	6	7	30	16	6	1
非鉄金属製造業	40	4	6	25	14	10	3
金属製品製造業	414	52	75	283	130	63	12
はん用機械器具製造業	132	14	17	88	36	21	10
生産用機械器具製造業	304	33	44	206	79	34	16
業務用機械器具製造業	63	10	14	43	26	11	5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	73	14	12	50	18	10	0
電気機械器具製造業	132	13	19	90	37	24	7
情報通信機械器具製造業	30	4	2	20	10	4	2
輸送用機械器具製造業	153	14	26	88	36	43	8
その他の製造業	85	9	17	57	23	28	5
サービス業全体	1,649	130	176	920	470	291	209
通信業	21	4	9	52	19	14	3
放送業	13	1	0	4	7	1	3
情報サービス業	378	24	24	199	93	57	78
映像・音声・文字情報制作業	95	6	8	56	33	9	11
道路貨物運送業	369	40	75	230	91	75	14
倉庫業	79	8	7	47	22	21	1
広告業	48	1	3	32	13	11	4
技術サービス業	382	21	32	190	113	37	78
洗濯・理容・美容・浴場業	41	5	3	19	21	7	2
その他の事業サービス業	223	20	22	132	73	70	15
建設業全体	35	3	4	24	12	4	1
総合工事業	13	0	1	8	0	2	0
職別工事業(設備工事業を除く)	12	2	0	9	5	0	1
設備工事業	10	1	1	8	0	2	0
従業員数別	975	107	76	534	338	159	93
0～5人	1,555	164	225	978	489	250	107
6～20人	1,485	105	145	629	314	161	69
21人以上	461	33	25	233	151	79	65
サービス業(0～5人)	1,188	72	54	305	328	171	141
サービス業(6人以上)	1,465	97	151	687	319	212	144
製造業・建設業(0～20人)	901	82	127	578	269	178	121
製造業・建設業(21人以上)	394	191	201	955	494	214	63
北海道・東北	1,321	130	137	652	337	146	43
関東	1,025	106	152	659	266	138	34
中部	671	118	169	731	295	153	38
近畿	240	40	57	226	123	69	31
中国	86	10	14	57	31	17	9
四国	278	11	18	102	54	27	13
九州・沖縄	2,666	158	189	812	406	212	113
1000万円以下	1,149	120	128	615	307	160	86
1000万円超～5000万円以下	166	104	152	642	316	162	67
5000万円超～1億円以下	34	101	148	626	308	158	65
1億円超～3億円以下	0	56	76	473	199	111	48
3億円超	0	83	113	705	297	165	72
規模別	240	31	35	140	68	39	20
1000万円以下	1,149	120	128	615	307	160	86
1000万円超～5000万円以下	166	104	152	642	316	162	67
5000万円超～1億円以下	34	101	148	626	308	158	65
1億円超～3億円以下	0	56	76	473	199	111	48
3億円超	0	83	113	705	297	165	72

【問 34】 本年４月の消費税率引き上げにより、貴社の経営に影響はありましたか。

	(N)	影響があった	影響はない
全体	5,781	2,393	3,388
業 種 別	製造業全体	3,117	1,368
	食料品製造業	153	43.9
	飲料・たばこ・飼料製造業	16	35
	繊維工業	197	55.6
	木材・木製品製造業	62	44.4
	家具・装備品製造業	73	10
	パルプ・紙・紙加工品製造業	71	62.5
	印刷・同関連業	138	97
	化学工業	78	49.2
	石油製品・石炭製品製造業	13	26
	プラスチック製品製造業	189	41.9
	ゴム製品製造業	36	35
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	47.9
	窯業・土石製品製造業	88	33
	鉄鋼業	57	46.5
	非鉄金属製造業	49	63
	金属製品製造業	542	45.7
	はん用機械器具製造業	195	46
	生産用機械器具製造業	431	59.0
	業務用機械器具製造業	86	12
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	92.3
	電気機械器具製造業	169	106
	情報通信機械器具製造業	45	56.1
	輸送用機械器具製造業	198	21
	その他の製造業	119	58.3
	サービス業全体	2,614	7
	通信業	34	36.6
	放送業	22	42
	情報サービス業	605	52.3
	映像・音声・文字情報制作業	137	4
	道路貨物運送業	523	47.7
	倉庫業	114	38
	広告業	83	66.7
	技術サービス業	690	278
	洗濯・理容・美容・浴場業	53	64.5
	その他の事業サービス業	353	51
	建設業全体	50	59.3
	総合工事業	18	62
	職別工事業（設備工事業を除く）	19	61.4
	設備工事業	13	102
従 業 員 数 別	0～5人	1,540	39.6
	6～20人	2,242	60.4
	21人以上	1,999	133
	サービス業(0～5人)	802	220
	サービス業(6人以上)	1,812	39.6
	製造業・建設業(0～20人)	2,027	220
	製造業・建設業(21人以上)	1,140	62.3
	北海道・東北	591	26
	関東	1,939	52.0
	中部	1,393	55.6
地 域 別	近畿	931	10
	中国	368	9
	四国	134	7
	九州・沖縄	425	53.8
規 模 別	1000万円以下	3,938	617
	1000万円超～5000万円以下	1,578	40.1
	5000万円超～1億円以下	216	971
	1億円超～3億円以下	49	43.3
	3億円超	0	805
			40.3

【問 34】-付問(1)具体的にどのような面で影響がありましたか。(複数回答)
(【問 34】で「影響がある」と回答)

	(N)	資金繰り	売上高	収益	販売価格	仕入価格	設備の導入・入替	事務処理等の負担増加	その他
全体	2,377	686	1,114	1,062	342	860	311	469	62
		28.9	46.9	44.7	14.4	36.2	13.1	19.7	2.6
製造業全体	1,359	374	682	593	203	554	162	231	36
		27.5	50.2	43.6	14.9	40.8	11.9	17.0	2.6
食料品製造業	85	17	53	38	24	37	14	16	1
		20.0	62.4	44.7	28.2	43.5	16.5	18.8	1.2
飲料・たばこ・飼料製造業	6	1	4	5	4	4	0	2	0
		16.7	66.7	83.3	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0
繊維工業	100	22	72	40	29	35	7	13	4
		22.0	72.0	40.0	29.0	35.0	7.0	13.0	4.0
木材・木製品製造業	36	7	25	16	8	11	1	2	1
		19.4	69.4	44.4	22.2	30.6	2.8	5.6	2.8
家具・装備品製造業	37	10	22	19	9	13	0	2	0
		27.0	59.5	51.4	24.3	35.1	0.0	5.4	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	38	13	18	13	1	5	5	10	1
		34.2	47.4	34.2	2.6	13.2	13.2	26.3	2.6
印刷・関連産業	75	25	49	36	14	32	8	15	4
		33.3	65.3	48.0	18.7	42.7	10.7	20.0	5.3
化学工業	32	7	20	14	5	10	4	6	2
		21.9	62.5	43.8	15.6	31.3	12.5	18.8	6.3
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	83	21	43	32	8	34	14	18	6
		25.3	51.8	38.6	9.6	41.0	16.9	21.7	7.2
ゴム製品製造業	15	4	8	7	2	3	0	5	1
		26.0	53.3	46.7	13.3	20.0	0.0	33.3	6.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	7	0	5	2	1	2	0	0	0
		0.0	71.4	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0	14.3
窯業・土石製品製造業	45	7	24	22	12	21	4	9	0
		15.6	53.3	48.9	26.7	46.7	8.9	20.0	0.0
鉄鋼業	19	7	5	7	0	10	4	3	0
		36.8	26.3	36.8	0.0	52.6	21.1	15.8	0.0
非鉄金属製造業	23	6	10	10	2	11	4	7	4
		26.1	43.5	43.5	8.7	47.9	17.4	30.4	4.3
金属製品製造業	253	78	96	106	20	105	33	42	5
		30.8	37.9	41.9	7.9	41.5	13.0	16.6	2.0
はん用機械器具製造業	62	13	26	30	7	27	10	7	2
		21.0	41.9	48.4	11.3	43.5	16.1	11.3	3.2
生産用機械器具製造業	152	45	67	68	19	65	22	27	0
		29.6	44.1	44.7	12.5	42.8	14.5	17.8	0.0
業務用機械器具製造業	35	12	15	15	7	17	6	17	0
		34.3	34.3	42.9	5.7	48.6	17.1	20.0	2.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	18	17	21	1	12	8	8	0
		46.2	43.6	53.8	2.6	30.8	20.5	20.5	0.0
電気機械器具製造業	67	19	26	32	12	33	3	13	1
		28.4	38.8	47.8	17.9	49.3	4.5	19.4	1.5
情報通信機械器具製造業	13	5	6	5	0	6	1	2	0
		38.5	53.8	38.5	0.0	46.2	7.7	15.4	0.0
輸送用機械器具製造業	73	22	34	27	7	30	10	10	2
		30.1	46.6	37.0	9.6	41.1	13.7	13.7	2.7
その他の製造業	63	15	38	28	16	30	4	7	3
		23.8	60.3	44.4	25.4	47.6	6.3	11.1	4.8
サービス業全体	994	304	422	453	133	297	147	234	26
		30.6	42.5	45.6	13.4	29.9	14.8	23.5	2.6
通信業	15	5	5	6	3	5	1	6	0
		33.3	33.3	40.0	20.0	33.3	6.7	40.0	0.0
放送業	8	1	4	3	3	2	1	2	0
		12.5	50.0	37.5	37.5	25.0	12.5	25.0	0.0
情報サービス業	197	63	76	91	24	49	34	55	5
		32.0	38.6	46.2	12.2	24.8	17.3	27.9	2.5
映像・音声・文字情報制作業	69	18	40	36	12	25	17	17	2
		26.1	58.0	56.5	31.9	37.7	7.2	24.6	2.9
道路貨物運送業	240	86	96	118	19	81	51	43	7
		35.8	40.0	49.2	7.9	33.8	21.3	17.9	2.9
倉庫業	32	5	14	11	1	4	3	7	2
		15.6	43.8	34.4	3.1	12.5	9.4	21.9	6.3
広告業	30	6	16	15	1	1	1	3	1
		20.0	53.3	50.0	26.7	23.3	3.3	10.0	3.3
技術サービス業	238	66	96	84	19	56	29	61	6
		27.7	40.3	35.3	8.0	23.5	12.2	25.6	2.5
洗濯・理容・美容・浴場業	32	11	24	15	12	17	5	7	1
		34.4	75.0	46.9	37.5	53.1	15.6	21.9	3.1
その他の事業サービス業	133	43	51	71	22	50	17	33	2
		32.3	38.3	53.4	16.5	37.6	12.8	24.8	1.5
建設業全体	24	8	10	16	6	9	2	4	0
		33.3	41.7	66.7	25.0	37.5	8.3	16.7	0.0
総合工事業	8	2	5	5	3	4	0	1	0
		25.0	62.5	62.5	37.5	50.0	0.0	12.5	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	10	4	3	7	2	2	1	1	0
		40.0	30.0	70.0	20.0	20.0	10.0	10.0	0.0
設備工事業	6	2	2	4	1	2	1	2	0
		33.3	33.3	66.7	16.7	50.0	16.7	33.3	0.0
従業員数別									
0～5人	613	160	307	262	110	227	50	109	18
		26.1	50.1	42.7	17.9	37.0	8.2	17.8	2.9
6～20人	962	330	425	420	138	361	121	161	24
		34.3	44.2	43.7	14.3	37.5	12.6	16.7	2.5
21人以上	802	196	382	380	94	272	140	199	20
		24.4	47.6	47.4	11.7	33.9	17.5	24.8	2.5
サービス業(0～5人)	261	68	126	120	45	78	30	63	4
		26.1	48.3	46.0	17.2	29.9	11.5	24.1	1.5
サービス業(6人以上)	733	236	296	333	88	219	117	171	22
		32.2	40.4	45.4	12.0	29.9	16.0	23.3	3.0
製造業・建設業(0～20人)	907	274	438	384	145	378	86	128	28
		30.2	49.3	42.3	16.0	41.7	9.5	14.1	3.1
製造業・建設業(21人以上)	476	108	254	225	64	85	78	107	8
		22.7	53.4	47.3	13.4	38.9	16.4	22.5	1.7
地域別									
北海道・東北	259	71	118	118	44	106	50	49	4
		27.4	45.6	45.6	17.0	40.9	19.3	18.9	1.5
関東	772	265	356	338	102	259	90	154	26
		34.3	46.1	43.8	13.2	33.5	11.7	19.9	3.4
中部	604	163	288	263	73	213	90	132	12
		27.0	47.7	43.5	12.1	35.3	14.9	21.9	2.0
近畿	372	96	184	166	67	137	40	63	12
		25.8	49.5	44.6	18.0	36.8	10.8	16.9	3.2
中国	140	33	67	67	18	54	12	27	3
		23.6	47.9	47.9	12.9	38.6	8.6	19.3	2.1
四国	52	9	27	28	10	25	5	13	1
		17.3	51.9	53.8	19.2	48.1	9.6	25.0	1.9
九州・沖縄	178	49	74	82	28	66	24	31	4
		27.5	41.6	46.1	15.7	37.1	13.5	17.4	2.2
規模別									
1000万円以下	1,641	492	762	745	248	631	197	291	40
		30.0	46.4	45.4	15.1	38.5	12.0	17.7	2.4
1000万円超～5000万円以下	641	174	295	271	82	99	104	146	20
		27.1	46.0	42.2	12.8	31.0	16.2	22.9	3.1
5000万円超～1億円以下	78	18	43	37	9	26	7	27	1
		23.1	55.1	47.4	11.5	33.3	9.0	34.6	2.6
1億円超～3億円以下	17	2	14	9	3	4	3	5	0
		11.8	82.4	52.9	17.6	23.5	17.6	29.4	0.0
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 35】消費税率引き上げ分を売価に転嫁することはできましたか。

	(N)	全て転嫁できている	一部を転嫁できている	全く転嫁できていない	その他
全体	5,711	4,245	636	611	219
製造業全体	3,091	2,313	344	332	102
食料品製造業	149	103	26	13	7
飲料・たばこ・飼料製造業	17	6	9	8	4
繊維工業	188	122	31	27	8
木材・木製品製造業	63	47	10	6	0
家具・装備品製造業	71	49	15	9	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	71	61	2	6	2
印刷・同関連業	140	85.9	2.8	8.5	2.8
化学工業	78	109	10	17	4
石油製品・石炭製品製造業	13	61	5	12.1	2.9
プラスチック製品製造業	187	78.2	6.0	7	5
ゴム製品製造業	37	13	0	0	6.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	100.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	87	155	13	15	4
鉄鋼業	57	82.9	7.0	8.0	2.1
非鉄金属製造業	49	29	5	3	0
金属製品製造業	533	78.4	13.5	8.1	0.0
はん用機械器具製造業	199	9	1	1	0
生産用機械器具製造業	426	81.8	9.1	9.1	0.0
業務用機械器具製造業	85	62	13	8	4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	99	71.3	14.9	9.2	4.6
電気機械器具製造業	169	47	6	4	0
情報通信機械器具製造業	45	82.5	10.5	7.0	0.0
輸送用機械器具製造業	200	38	4	6	1
その他の製造業	117	77.6	8.2	12.2	2.0
サービス業全体	2,573	1,901	284	273	115
通信業	34	73.9	11.0	10.6	4.5
放送業	22	21	5	3	5
情報サービス業	601	61.8	14.7	8.8	14.7
映像・音声・文字情報制作業	137	16	4	4	4.5
道路貨物運送業	513	72.7	18.4	4.5	35
倉庫業	111	470	46	50	5.8
広告業	83	78.2	7.7	8.3	8
技術サービス業	678	84	30	15	5.8
洗濯・理容・美容・浴場業	50	61.3	21.9	10.9	14
その他の事業サービス業	344	378	46	75	2.7
建設業全体	47	73.7	12.0	9.4	4
総合工事業	18	93	2	12	3.6
職別工事業(設備工事業を除く)	17	83.8	10.8	10	5
設備工事業	12	59	13	6	6.0
0～5人	1,518	71.1	15.7	7.2	29
6～20人	2,208	509	73	67	4.3
21人以上	1,985	75.1	10.8	9.9	0
サービス業(0～5人)	790	27	10	13	0.0
サービス業(6人以上)	1,783	54.0	20.0	26.0	31
製造業・建設業(0～20人)	2,000	244	35	31	14
製造業・建設業(21人以上)	1,138	70.9	16.0	9.0	4.1
北海道・東北	576	31	8	6	2
関東	1,915	66.0	17.0	12.8	4.3
中部	1,382	13	3	1	1
近畿	920	72.2	16.7	5.6	5.6
中国	361	9	4	4	0
四国	130	52.9	23.5	23.5	0.0
九州・沖縄	427	9	1	1	1
1000万円以下	3,884	75.0	8.3	8.3	8.3
1000万円超～5000万円以下	1,563	11.17	181	154	66
5000万円超～1億円以下	215	73.6	11.9	10.1	4.3
1億円超～3億円以下	49	1,604	268	262	74
3億円超	0	72.6	12.1	11.9	3.4
		1,524	187	195	79
		76.8	9.4	9.8	4.0
		573	100	79	38
		72.5	12.7	10.0	4.8
		1,328	184	194	77
		74.5	10.3	10.9	4.3
		1,478	236	224	62
		73.9	11.8	11.2	3.1
		866	116	114	42
		76.1	10.2	10.0	3.7
		41.2	86	54	24
		71.5	14.9	9.4	4.2
		1,430	186	219	80
		74.7	9.7	11.4	4.2
		1,043	148	137	54
		75.5	10.7	9.9	3.9
		695	89	105	31
		75.5	9.7	11.4	3.4
		287	44	39	11
		74.0	12.2	10.8	3.0
		91	23	11	5
		70.0	17.7	8.5	3.8
		307	60	46	14
		71.9	14.1	10.8	3.3
		2,848	450	444	142
		73.3	11.6	11.4	3.7
		1,195	161	146	61
		76.5	10.3	9.3	3.9
		160	22	19	14
		74.4	10.2	8.8	6.5
		42	3	2	2
		85.7	6	4.1	4.1
		0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 35】-付問(1)価格転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)
(【問 35】で「一部を転嫁できている」または「全く転嫁できていない」と回答)

	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
全体	1,179	153	126	698	417	228	50
製造業全体	642	130	107	592	354	193	42
食料品製造業	38	87	74	418	235	99	24
飲料・たばこ・飼料製造業	9	13.6	11.3	55.7	36.6	15.4	3.7
繊維工業	57	3	5	30	22	2	0
木材・木製品製造業	14	7.9	13.2	78.9	57.9	5.3	0.0
家具・装備品製造業	20	0	0	4	5	1	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	0.0	0.0	44.4	55.6	11.1	11.1
印刷・同関連業	26	10	6	33	15	11	2
化学工業	11	17.5	10.5	57.9	26.3	19.3	3.5
石油製品・石炭製品製造業	0	4	0	7	3	1	1
プラスチック製品製造業	26	28.6	0.0	50.0	21.4	7.1	7.1
ゴム製品製造業	6	4	0	15	10	2	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	20.0	0.0	75.0	50.0	10.0	5.0
窯業・土石製品製造業	20	1	1	3	2	3	0
鉄鋼業	10	14.3	14.3	42.9	28.6	42.9	0.0
非鉄金属製造業	10	5	3	20	14	3	0
金属製品製造業	115	19.2	11.5	76.9	53.8	11.5	0.0
はん用機械器具製造業	36	3	3	4	2	2	0
生産用機械器具製造業	87	27.3	27.3	36.4	36.4	18.2	0.0
業務用機械器具製造業	18	0	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	8	4	18	8	5	0
電気機械器具製造業	33	30.8	15.4	69.2	30.8	19.2	0.0
情報通信機械器具製造業	10	16.7	16.7	50.0	33.3	0.0	16.7
輸送用機械器具製造業	36	0	0	1	1	0	0
その他の製造業	36	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
サービス業全体	523	5	2	15	8	2	0
通信業	7	25.0	10.0	75.0	40.0	10.0	0.0
放送業	5	2	1	8	3	0	0
情報サービス業	93	2	1	8	3	0	0
映像・音声・文字情報制作業	45	20.0	10.0	80.0	30.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	112	0	0	70.0	40.0	10.0	20.0
倉庫業	12	15	22	69	32	25	3
広告業	19	13.0	19.1	60.0	27.8	21.7	2.6
技術サービス業	125	4	4	22	8	5	4
洗濯・理容・美容・浴場業	22	11.1	11.1	61.1	22.2	13.9	11.1
その他の事業サービス業	83	10	5	58	31	11	5
建設業全体	14	11.5	5.7	66.7	35.6	12.6	5.7
総合工事業	4	11.1	16.7	55.6	50.0	11.1	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	8	2	2	13	3	2	1
設備工事業	2	13.3	13.3	86.7	20.0	13.3	6.7
0～5人	311	2	2	13	3	2	1
6～20人	507	13.3	13.3	86.7	20.0	13.3	6.7
21人以上	361	2	2	13	3	2	1
サービス業(0～5人)	164	2	2	13	3	2	1
サービス業(6人以上)	359	13.3	13.3	86.7	20.0	13.3	6.7
製造業・建設業(0～20人)	437	11.1	16.7	55.6	50.0	11.1	0.0
製造業・建設業(21人以上)	219	2	2	13	3	2	1
北海道・東北	131	13.3	13.3	86.7	20.0	13.3	6.7
関東	383	4	4	22	8	5	4
中部	264	10	5	58	31	11	5
近畿	185	11.5	5.7	66.7	35.6	12.6	5.7
中国	80	11.1	16.7	55.6	50.0	11.1	0.0
四国	33	2	2	13	3	2	1
九州・沖縄	103	13.3	13.3	86.7	20.0	13.3	6.7
1000万円以下	840	11.1	16.7	55.6	50.0	11.1	0.0
1000万円超～5000万円以下	295	2	2	13	3	2	1
5000万円超～1億円以下	39	5.1	10.3	74.4	38.5	7.7	0.0
1億円超～3億円以下	5	0	0	4	2	0	1
3億円超	0	0.0	0.0	80.0	40.0	0.0	20.0

【問 36】消費税率引き上げにあたり、どのような対策を行いましたか。（複数回答）

	(N)	売価に転嫁	人件費の削減	コスト(人件費を除く)の削減	仕入・外注先の見直し	生産等の調整	売上拡大	その他	対策はしていない
全体	5,734	2,881	273	860	544	238	401	57	1,761
製造業全体	3,098	1,643	139	457	345	184	190	26	859
食料品製造業	151	93	11	34	13	14	6	3	25
飲料・たばこ・飼料製造業	17	9	0	2	3	0	4	0	3
繊維工業	192	101	12	28	16	12	9	0	53
木材・木製品製造業	63	31	4	8	9	3	4	0	20
家具・装備品製造業	73	34	2	13	12	12	5	0	20
パルプ・紙・紙加工品製造業	70	43	3	21	2	4	3	2	16
印刷・同関連業	140	88	12	29	26	5	8	0	27
化学工業	77	42	3	11	6	7	5	0	23
石油製品・石炭製品製造業	13	10	0	0	0	0	1	0	3
プラスチック製品製造業	186	114	0	0	0	0	7	0	23
ゴム製品製造業	36	24	2	7	2	1	2	0	7
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	8	0	0	0	0	0	0	3
窯業・土石製品製造業	87	50	3	10	6	6	2	1	21
鉄鋼業	58	30	3	9	6	1	5	0	19
非鉄金属製造業	49	23	2	10	5	3	5	0	13
金属製品製造業	534	281	23	74	70	36	36	2	150
はん用機械器具製造業	193	88	11	17	14	6	10	4	70
生産用機械器具製造業	430	218	12	57	62	16	28	6	129
業務用機械器具製造業	87	44	6	11	14	8	6	1	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	50.6	6.9	12.6	16.1	9.2	6.9	1.1	31.0
電気機械器具製造業	168	47	12	20	14	5	10	5	29
情報通信機械器具製造業	45	23	1	10	4	0	6	0	10
輸送用機械器具製造業	197	94	11	32	15	7	4	0	64
その他の製造業	119	61	2	18	9	3	9	0	31
サービス業全体	2,588	1,212	132	394	191	51	208	31	891
通信業	34	15	0	6	5	0	1	1	11
放送業	21	13	0	5	0	0	2	0	4
情報サービス業	600	281	24	73	20	10	33	5	247
映像・音声・文字情報制作業	137	70	10	25	25	8	16	0	41
道路貨物運送業	515	244	27	99	43	56	11	1	147
倉庫業	112	54	6	13	2	2	6	1	42
広告業	83	46	3	10	8	1	9	2	22
技術サービス業	683	354	36	120	96	12	108	24	265
洗濯・理容・美容・浴場業	53	24	4	10	5	4	5	1	15
その他の事業サービス業	350	171	22	67	38	6	26	3	105
建設業全体	48	26	2	9	8	3	3	0	11
総合工事業	18	54.2	4.2	18.8	16.7	6.3	6.3	0	22.9
職別工事業(設備工事業を除く)	18	11	0	3	1	0	1	0	3
設備工事業	12	7	0	3	2	0	1	0	3
0～5人	1,525	58.3	0	25.0	16.7	0	8.3	0	25.0
6～20人	2,229	78.2	13	107	135	51	111	4	496
21人以上	1,980	51.3	4.8	10.7	8.9	3.3	5.0	0.7	32.5
サービス業(0～5人)	790	1,112	114	336	244	112	165	20	659
サービス業(6人以上)	1,798	49.9	5.1	15.1	10.9	5.0	7.4	0.9	29.6
製造業・建設業(0～20人)	2,015	987	86	361	165	75	159	26	608
製造業・建設業(21人以上)	1,131	49.8	4.3	18.2	8.3	3.8	8.0	1.3	30.6
北海道・東北	582	374	40	95	57	18	48	6	288
関東	1,925	47.3	5.1	12.0	7.2	2.3	6.1	0.8	36.5
中部	1,382	838	92	299	134	33	160	25	603
近畿	922	46.6	5.1	16.6	7.5	1.8	8.9	1.4	33.5
中国	364	1,091	91	249	124	112	112	12	540
四国	131	578	4.5	12.4	12.4	6.2	5.6	0.6	26.8
九州・沖縄	428	51.1	50	217	104	63	81	14	330
1000万円以下	3,906	287	32	103	62	34	43	4	166
1000万円超～5000万円以下	1,563	49.3	5.5	17.7	10.7	5.8	7.4	0.7	28.5
5000万円超～1億円以下	216	975	101	288	167	75	141	19	588
1億円超～3億円以下	49	50.6	5.2	15.0	8.7	3.9	7.3	1.0	30.4
3億円超	0	711	67	208	136	65	89	15	413
		51.4	4.8	15.1	9.8	4.7	6.4	1.1	29.9
		464	37	124	87	35	62	8	290
		50.3	4.0	13.4	9.4	3.8	6.7	0.9	31.5
		180	16	51	28	11	21	6	125
		49.5	4.4	14.0	7.7	3.0	5.8	1.6	34.3
		65	2	15	13	7	8	1	46
		199	1.5	11.5	9.9	5.3	6.1	0.8	35.1
		46.5	18	71	51	11	37	4	135
		1,941	4.9	13.6	9.9	4.3	6.7	0.9	31.3
		799	7.7	28.0	139	55	115	14	461
		51.1	4.9	17.9	8.9	3.5	7.4	0.9	29.5
		109	6	43	16	15	18	6	67
		50.5	2.8	19.9	7.4	6.8	8.3	2.8	31.0
		32	0	3	3	0	3	0	11
		65.3	0.0	14.3	6.1	0.0	10.2	2.0	22.4
		0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-

【問 37】取引先から転嫁拒否行為を受けたケースがありますか。

	(N)	ある	ない
全体	5,735	144	5,591
業 種 別	製造業全体	2,512	97.5
	食料品製造業	73	3,039
	飲料・たばこ・飼料製造業	2,3	97.7
	繊維工業	5	146
	木材・木製品製造業	3.3	96.7
	家具・装備品製造業	0	17
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0.0	100.0
	印刷・関連産業	7	191
	化学工業	3.5	96.5
	石油製品・石炭製品製造業	4.9	95.1
	プラスチック製品製造業	2	88
	ゴム製品製造業	2.9	97.1
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	70
	窯業・土石製品製造業	0.0	100.0
	鉄鋼業	3	183
	非鉄金属製造業	1.6	98.4
	金属製品製造業	2	35
	はん用機械器具製造業	5.4	94.6
	生産用機械器具製造業	0	11
	業務用機械器具製造業	0.0	100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	81
	電気機械器具製造業	6.9	93.1
	情報通信機械器具製造業	1	57
	輸送用機械器具製造業	1.7	98.3
	その他の製造業	0	49
	サービス業全体	0.0	100.0
	通信業	8	532
	放送業	1.5	98.5
	情報サービス業	5	194
	映像・音声・文字情報制作業	2.5	97.5
	道路貨物運送業	12	420
	倉庫業	2.8	97.2
	広告業	0	85
	技術サービス業	0.0	100.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	3	97
	その他の事業サービス業	3.0	97.0
	建設業全体	4	167
	総合工事業	2.3	97.7
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	43
	設備工事業	2.3	97.7
従 業 員 数 別	0～5人	3	194
	6～20人	1.5	98.5
	21人以上	21	656
	サービス業(0～5人)	3.1	96.9
	サービス業(6人以上)	0	49
	製造業・建設業(0～20人)	0.0	100.0
	製造業・建設業(21人以上)	15	330
	北海道・東北	4.3	95.7
	関東	1	48
	中部	2.0	98.0
	近畿	18	98.0
	中国	0.0	100.0
	四国	0	19
地 域 別	九州・沖縄	1	11
	1000万円以下	8.3	91.7
	1000万円超～5000万円以下	41	1,470
	5000万円超～1億円以下	2.7	97.3
	1億円超～3億円以下	64	2,166
	3億円超	2.9	97.1
	従業員数別	39	1,955
	サービス業(0～5人)	2.0	98.0
規 模 別	サービス業(6人以上)	22	761
	製造業・建設業(0～20人)	2.8	97.2
	製造業・建設業(21人以上)	48	1,743
	北海道・東北	2.7	97.3
	関東	54	1,963
	中部	2.7	97.3
	近畿	20	1,124
	中国	1.7	98.3

【問 37】-付問(1) どのような転嫁拒否行為を受けましたか。(複数回答)
(問 37 で「ある」と回答)

	(N)	買いたたき	減額	商品購入、役務利用または利益提供の要請	本体価格での交渉の拒否
全体	137	37	72	11	42
		27.0	52.6	8.0	30.7
製造業全体	67	22	27	5	24
		32.8	40.3	7.5	35.8
食料品製造業	5	0	2	1	2
		0.0	40.0	20.0	40.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
繊維工業	6	2	50	0	50.0
		33.3	83.3	0.0	83.3
木材・木製品製造業	3	1	1	0	0
		33.3	33.3	0.0	33.3
家具・装備品製造業	2	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
印刷・同関連業	5	1	4	1	1
		20.0	80.0	0.0	20.0
化学工業	1	1	1	0	1
		100.0	100.0	0.0	100.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
プラスチック製品製造業	2	1	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	50.0
ゴム製品製造業	2	1	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	50.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	6	3	3	0	2
		50.0	50.0	0.0	33.3
鉄鋼業	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
金属製品製造業	8	3	2	0	4
		37.5	25.0	0.0	50.0
はん用機械器具製造業	3	2	1	0	1
		66.7	33.3	0.0	33.3
生産用機械器具製造業	11	3	4	1	3
		27.3	36.4	9.1	27.3
業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	1	1	1	0
		33.3	33.3	33.3	0.0
電気機械器具製造業	3	1	2	0	2
		33.3	66.7	0.0	66.7
情報通信機械器具製造業	1	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	3	1	0	0	2
		33.3	0.0	0.0	66.7
その他の製造業	2	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
サービス業全体	69	15	45	6	17
		21.7	65.2	8.7	24.6
通信業	1	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
放送業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
情報サービス業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	9	3	6	2	3
		33.3	66.7	22.2	33.3
道路貨物運送業	11	4	5	3	3
		36.4	45.5	9.1	27.3
倉庫業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
広告業	8	0	7	1	1
		0.0	87.5	12.5	12.5
技術サービス業	21	4	13	1	5
		19.0	61.9	4.8	23.8
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
その他の事業サービス業	15	4	9	1	5
		26.7	60.0	6.7	33.3
建設業全体	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
総合工事業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
設備工事業	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
従業員数別					
0～5人	40	11	24	4	8
		27.5	60.0	10.0	20.0
6～20人	60	18	27	19	19
		30.0	45.0	11.7	31.7
21人以上	37	8	21	0	15
		21.6	56.8	0.0	40.5
サービス業(0～5人)	22	5	15	2	4
		22.7	68.2	9.1	18.2
サービス業(6人以上)	47	10	30	4	13
		21.3	63.8	8.5	27.7
製造業・建設業(0～20人)	50	18	19	5	16
		36.0	38.0	10.0	32.0
製造業・建設業(21人以上)	18	4	8	0	9
		22.2	44.4	0.0	50.0
地域別					
北海道・東北	17	5	7	1	5
		29.4	41.2	5.9	29.4
関東	39	4	26	4	14
		10.3	66.7	10.3	35.9
中部	33	10	18	2	11
		30.3	54.5	6.1	33.3
近畿	21	7	11	1	6
		33.3	52.4	4.8	28.6
中国	13	7	2	2	4
		53.8	15.4	15.4	30.8
四国	3	1	0	0	0
		33.3	100.0	0.0	0.0
九州・沖縄	11	3	5	1	2
		27.3	45.5	9.1	18.2
規模別					
1000万円以下	99	30	52	9	27
		30.3	52.5	9.1	27.3
1000万円超～5000万円以下	36	6	19	2	13
		16.7	52.8	5.6	36.1
5000万円超～1億円以下	2	1	0	0	2
		50.0	50.0	0.0	100.0
1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 38】(1)親事業者からの発注量に変更はありましたか。

	(N)	増加(前年比120%以上)	やや増加(前年比105%以上～120%未満)	同程度(前年比95%以上～105%未満)	やや減少(前年比80%以上～95%未満)	減少(前年比80%未満)
全体	5,518	340	1,033	2,851	854	440
製造業全体	3,023	6.2	18.7	51.7	15.5	8.0
食料品製造業	130	10	31	61	23	5
飲料・たばこ・飼料製造業	14	0	2	11	1	0
繊維工業	187	8	19	101	45	14
木材・木製品製造業	57	4	9	27	9	8
家具・装備品製造業	68	5	14	28	15	7
パルプ・紙・紙加工品製造業	69	3	9	38	22	10
印刷・同関連業	131	5	25	58	33	10
化学工業	78	3.8	19.1	44.3	25.2	7.6
石油製品・石炭製品製造業	10	0	0	8	1	1
プラスチック製品製造業	189	18	41	74	39	17
ゴム製品製造業	36	2	7	16	8	3
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	1	1	7	0	2
窯業・土石製品製造業	79	9	13	34	20	9
鉄鋼業	56	3	16	25	9	3
非鉄金属製造業	48	5.4	28.6	44.6	16.1	5.4
金属製品製造業	533	2	10	21	9	6
はん用機械器具製造業	197	4.2	20.8	43.8	18.8	12.5
生産用機械器具製造業	420	33	128	244	78	50
業務用機械器具製造業	86	6.2	24.0	45.8	14.6	9.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	14	46	95	28	14
電気機械器具製造業	171	7.1	23.4	48.2	14.2	7.1
情報通信機械器具製造業	43	35	98	187	60	40
輸送用機械器具製造業	194	8.3	23.3	44.5	14.3	9.5
その他の製造業	115	4	16	38	13	15
サービス業全体	2,451	4.7	18.6	44.2	15.1	17.4
通信業	30	11	16	43	19	16
放送業	15	10.9	15.8	42.6	14.9	15.8
情報サービス業	586	11	34	88	22	16
映像・音声・文字情報制作業	119	6.4	19.9	51.5	12.9	9.4
道路貨物運送業	511	5	7	21	5	5
倉庫業	103	11.6	16.3	48.8	11.6	11.6
広告業	77	10	52	86	28	18
技術サービス業	637	5.2	26.8	44.3	14.4	9.3
洗濯・理容・美容・浴場業	39	5	16	27	13	13
その他の事業サービス業	334	4.3	13.9	47.0	23.5	11.3
建設業全体	44	13.7	39.7	141.9	33.4	16.4
総合工事業	14	5.6	16.2	57.9	13.6	6.7
職別工事業(設備工事業を除く)	18	0	3	19	7	1
設備工事業	12	0.0	10.0	63.3	23.3	3.3
0～5人	1,426	0	3	19	7	1
6～20人	2,144	0.0	10.0	63.3	23.3	3.3
21人以上	1,948	6	0	12	0	2
サービス業(0～5人)	723	46	101	80.0	0.0	13.3
サービス業(6人以上)	1,728	7.8	17.2	60.2	6.8	7.8
製造業・建設業(0～20人)	1,953	5	10	65	23	16
製造業・建設業(21人以上)	1,114	4.2	8.4	54.6	19.3	13.4
北海道・東北	545	24	108	282	85	12
関東	1,858	4.7	21.1	55.2	16.6	2.3
中部	1,354	6	19	57	20	10
近畿	888	5.8	18.4	55.3	19.4	1.0
中国	340	2	7	41	16	11
四国	129	2.6	9.1	53.2	20.8	14.3
九州・沖縄	404	35	95	363	82	62
1000万円以下	3,759	5.5	14.9	57.0	12.9	9.7
1000万円超～5000万円以下	1,510	2	7	23	10	1
5000万円超～1億円以下	203	5.1	11	59.0	25.6	2.6
1億円超～3億円以下	46	16	51	104	12	12
3億円超	0	4.8	15.3	61.1	15.3	3.6
北海道・東北	545	1	6	29	4	4
関東	1,858	2.3	13.6	65.9	9.1	9.1
中部	1,354	0	2	11	0	1
近畿	888	0.0	14.3	78.6	0.0	7.1
中国	340	1	3	11	1	2
四国	129	5.6	16.7	61.1	5.6	11.1
九州・沖縄	404	0	7	1	3	1
1000万円以下	3,759	0.0	8.3	58.3	25.0	8.3
1000万円超～5000万円以下	1,510	82	193	751	227	173
5000万円超～1億円以下	203	5.8	13.5	52.7	15.9	12.1
1億円超～3億円以下	46	148	410	1,104	319	163
3億円超	0	6.9	19.1	51.5	14.9	7.6
北海道・東北	545	110	430	996	308	104
関東	1,858	3.6	22.1	51.1	15.8	5.3
中部	1,354	37	88	420	100	78
近畿	888	5.1	12.2	58.1	13.8	10.8
中国	340	100	309	999	234	86
四国	129	5.8	17.9	57.8	13.5	5.0
九州・沖縄	404	137	379	916	318	203
1000万円以下	3,759	7.0	19.4	46.9	16.3	10.4
1000万円超～5000万円以下	1,510	66	257	516	202	73
5000万円超～1億円以下	203	5.9	23.1	46.3	18.1	6.6
1億円超～3億円以下	46	2	9	23	9	0
3億円超	0	4.3	26.1	50.0	19.6	0.0
北海道・東北	545	0	0	0	0	0
関東	1,858	-	-	-	-	-
中部	1,354	-	-	-	-	-
近畿	888	-	-	-	-	-
中国	340	-	-	-	-	-
四国	129	-	-	-	-	-
九州・沖縄	404	-	-	-	-	-
1000万円以下	3,759	-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	1,510	-	-	-	-	-
5000万円超～1億円以下	203	-	-	-	-	-
1億円超～3億円以下	46	-	-	-	-	-
3億円超	0	-	-	-	-	-

【問 38】(2)親事業者からの発注に際し、長期発注計画（発注等の事前情報）の期間に変更はありましたか。

	(N)	長期化(1ヶ月以上)	やや長期化 (数週間程度)	同程度	やや短期化 (数週間程度)	短期化(1ヶ月以上)	長期発注計画はない
全体	5,411	187	112	3,095	91	55	1,871
		3.5	2.1	57.2	1.7	1.0	34.6
製造業全体	2,971	108	73	1,708	74	33	975
		3.6	2.5	57.5	2.5	1.1	32.8
食料品製造業	124	0	0	69	0	0	52
		0.0	0.0	55.6	0.0	0.0	41.9
飲料・たばこ・飼料製造業	14	0	0	8	0	0	6
		0.0	0.0	57.1	0.0	0.0	42.9
繊維工業	180	6	8	108	2	2	54
		3.3	4.4	60.0	1.1	1.1	30.0
木材・木製品製造業	56	1	1	27	1	0	26
		1.8	1.8	48.2	1.8	0.0	46.4
家具・装備品製造業	68	1	1	33	4	0	29
		1.5	1.5	48.5	5.9	0.0	42.6
パルプ・紙・紙加工品製造業	66	0	2	42	2	0	20
		0.0	3.0	63.6	3.0	0.0	30.3
印刷・同関連業	130	2	1	55	1	2	69
		1.5	0.8	42.3	0.8	1.5	53.1
化学工業	76	5	3	42	3	0	23
		6.6	3.9	55.3	3.9	0.0	30.3
石油製品・石炭製品製造業	10	0	0	8	0	0	2
		0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	20.0
プラスチック製品製造業	187	8	3	124	2	1	49
		4.3	1.6	66.3	1.1	0.5	26.2
ゴム製品製造業	35	1	2	19	1	0	12
		2.9	5.7	54.9	2.9	0.0	34.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	2	0	7	0	0	2
		18.2	0.0	63.6	0.0	0.0	18.2
窯業・土石製品製造業	78	2	5	45	1	0	25
		2.6	6.4	57.7	1.3	0.0	32.1
鉄鋼業	55	2	1	33	2	1	16
		3.6	1.8	60.0	3.6	1.8	29.1
非鉄金属製造業	47	1	1	31	1	0	11
		6.4	2.1	66.0	2.1	0.0	23.4
金属製品製造業	523	22	15	302	12	9	163
		4.2	2.9	57.7	2.3	1.7	31.2
はん用機械器具製造業	194	7	2	120	7	5	53
		3.6	1.0	61.9	3.6	2.6	27.3
生産用機械器具製造業	415	15	11	215	15	3	156
		3.6	2.7	51.8	3.6	0.7	37.6
業務用機械器具製造業	85	4	1	44	5	3	29
		3.5	1.2	51.8	5.9	3.5	34.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	99	5	4	56	3	2	29
		5.1	4.0	56.6	3.0	2.0	29.3
電気機械器具製造業	168	10	5	91	7	2	53
		6.0	3.0	54.2	4.2	1.2	31.5
情報通信機械器具製造業	43	1	0	33	3	0	6
		2.3	0.0	76.7	7.0	0.0	16.0
輸送用機械器具製造業	194	8	4	141	1	1	39
		4.1	2.1	72.7	0.5	0.5	20.1
その他の製造業	113	3	2	55	1	1	51
		2.7	1.8	48.7	0.9	0.9	45.1
サービス業全体	2,395	79	38	1,363	17	20	878
		3.3	1.6	56.9	0.7	0.8	36.7
通信業	30	3	0	19	0	0	10
		3.3	0.0	63.3	0.0	0.0	33.3
放送業	14	0	0	9	0	0	5
		0.0	0.0	64.3	0.0	0.0	35.7
情報サービス業	579	27	8	354	9	9	172
		4.7	1.4	61.1	1.6	1.6	29.7
映像・音声・文字情報制作業	118	3	0	66	0	0	48
		2.5	0.0	55.9	0.0	0.0	40.7
道路貨物運送業	485	18	4	291	11	2	169
		3.7	0.8	60.0	0.2	0.4	34.8
倉庫業	99	2	0	55	1	0	41
		2.0	0.0	55.6	1.0	0.0	41.4
広告業	75	2	2	37	0	1	33
		2.7	2.7	49.3	0.0	1.3	44.0
技術サービス業	631	21	16	304	6	8	278
		3.3	2.5	48.2	1.0	1.0	44.1
洗濯・理容・美容・浴場業	38	0	0	21	0	0	17
		0.0	0.0	55.3	0.0	0.0	44.7
その他の事業サービス業	326	5	7	207	0	2	105
		1.5	2.1	63.5	0.0	0.6	32.2
建設業全体	45	0	1	24	0	2	18
		0.0	2.2	53.3	0.0	4.4	40.0
総合工事業	15	0	0	9	0	0	6
		0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	40.0
職別工事業(設備工事業を除く)	18	0	1	8	0	2	7
		0.0	5.6	44.4	0.0	11.1	38.9
設備工事業	12	0	0	7	0	0	5
		0.0	0.0	58.3	0.0	0.0	41.7
従業員数別							
0～5人	1,394	37	29	711	26	19	572
		2.7	2.1	51.0	1.9	1.4	41.0
6～20人	2,110	81	46	1,145	43	23	772
		3.8	2.2	54.3	2.0	1.1	36.6
21人以上	1,907	69	37	1,239	22	13	527
		3.6	1.9	65.0	1.2	0.7	27.6
サービス業(0～5人)	711	16	9	382	5	7	292
		2.3	1.3	53.7	0.7	1.0	41.1
サービス業(6人以上)	1,684	63	29	981	12	13	586
		3.7	1.7	58.3	0.7	0.8	34.8
製造業・建設業(0～20人)	1,921	69	50	1,002	56	30	714
		3.6	2.6	52.2	2.9	1.6	37.2
製造業・建設業(21人以上)	1,095	39	24	730	18	5	279
		3.6	2.2	66.7	1.6	0.5	25.5
地域別							
北海道・東北	536	21	16	297	5	5	192
		3.9	3.0	55.4	0.9	0.9	35.8
関東	1,826	64	36	1,045	32	27	622
		3.5	2.0	57.2	1.8	1.5	34.1
中部	1,322	39	24	803	28	13	415
		3.0	1.8	60.7	2.1	1.0	31.4
近畿	874	34	20	475	11	7	327
		3.9	2.3	54.3	1.3	0.8	37.4
中国	336	6	4	198	5	3	118
		2.4	1.2	58.9	1.5	0.9	35.1
四国	124	3	4	71	3	0	43
		2.4	3.2	57.3	2.4	0.0	34.7
九州・沖縄	393	18	8	206	7	0	154
		4.6	2.0	52.4	1.8	0.0	39.2
規模別							
1000万円以下	3,680	128	78	2,014	64	38	1,358
		3.5	2.1	54.7	1.7	1.0	36.9
1000万円超～5000万円以下	1,483	52	24	904	24	16	457
		3.5	2.0	61.0	1.6	1.1	30.8
5000万円超～1億円以下	202	7	4	139	3	1	48
		3.5	2.0	68.8	1.5	0.5	23.8
1億円超～3億円以下	46	0	0	38	0	0	8
		0.0	0.0	82.6	0.0	0.0	17.4
3億円超	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-

【問 38】(3)親事業者との取引対価に変更はありましたか。

	(N)	上昇(前年比110%以上)	やや上昇(前年比105%以上 ～110%未満)	同程度(前年比95%以上 ～105%未満)	やや減少(前年比90%以上 ～95%未満)	減少(前年比90%未満)
全体	5,444	135	563	4,036	481	229
	2,981	2.5	10.3	74.1	8.8	4.2
製造業全体	2,981	69	300	2,183	305	124
	124	2.3	10.1	73.2	10.2	4.2
食料品製造業	14	3	18	86	13	4
飲料・たばこ・飼料製造業	14	2.4	14.5	69.4	10.5	3.2
繊維工業	181	1	0	12	1	0
木材・木製品製造業	57	7.1	0.0	85.7	7.1	0.0
家具・装備品製造業	181	2	25	134	16	4
家具・装備品製造業	67	1.1	13.8	74.0	8.8	2.2
パルプ・紙・紙加工品製造業	67	2	14	36	1	4
印刷・同関連業	67	3.5	24.6	63.2	1.8	7.0
化学工業	67	2	9	48	5	3
石油製品・石炭製品製造業	67	3.0	13.4	71.6	7.5	4.5
プラスチック製品製造業	130	1	2	57	6	1
ゴム製品製造業	130	1.5	3.0	85.1	9.0	1.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	76	2	5	97	19	7
窯業・土石製品製造業	76	1.5	3.8	74.6	14.6	5.4
鉄鋼業	76	4	13	50	6	3
非鉄金属製造業	10	5.3	17.1	65.8	7.9	3.9
金属製品製造業	10	10.0	10.0	80.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	186	3	26	131	19	3.8
生産用機械器具製造業	35	1.6	14.0	70.4	10.2	5
業務用機械器具製造業	35	1	5	20	4	14.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	11	2.9	14.3	57.1	11.4	0
電気機械器具製造業	11	2	4	5	0	0
情報通信機械器具製造業	79	18.2	36.4	45.5	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	79	6	13	55	6	0
その他の製造業	56	7.6	16.5	69.6	6.3	0.0
サービス業全体	56	0	4	45	6	1
通信業	48	0.0	7.1	80.4	10.7	1.8
放送業	48	0	4	38	2	4
情報サービス業	526	0.0	8.3	79.2	4.2	8.3
映像・音声・文字情報制作業	194	9	43	403	56	15
道路貨物運送業	194	1.7	8.2	76.6	10.6	2.9
倉庫業	417	6	20	142	18	9
広告業	417	3.1	10.3	73.2	9.3	4.1
技術サービス業	85	7	34	299	59	18
洗濯・理容・美容・浴場業	85	1.7	8.2	71.7	14.1	4.3
製造業・建設業(0～5人)	100	0	3	70	8	4
製造業・建設業(6人以上)	100	0.0	3.5	82.4	9.4	4.7
製造業・建設業(21人以上)	168	2	6	72	12	8
サービス業(0～5人)	168	2.0	6.0	72.0	12.0	8.0
サービス業(6人以上)	43	6	13	122	15	12
サービス業(21人以上)	43	3.6	7.7	72.6	8.9	7.1
製造業・建設業(0～5人)	193	1	5	34	3	0
製造業・建設業(6人以上)	193	2.3	11.6	79.1	7.0	0.0
製造業・建設業(21人以上)	114	5	15	145	22	6
サービス業(0～5人)	114	2.6	7.8	75.1	11.4	3.1
サービス業(6人以上)	323	3	18	74	9	10
サービス業(21人以上)	323	2.6	15.8	64.9	7.9	8.8
建設業全体	2,419	63	257	1,822	175	102
総合工事業	30	2.6	10.6	75.3	7.2	4.2
職別工事業(設備工事業を除く)	30	0	2	25	1	2
設備工事業	15	0.0	6.7	83.3	3.3	6.7
北海道・東北	579	6	0	12	0	2
関東	579	13	53	467	22	13
中部	120	2.2	9.2	80.7	3.8	4.1
近畿	120	0	11	84	16	9
中国	503	0.0	9.2	70.0	13.3	7.5
四国	503	15	82	349	46	11
九州・沖縄	99	3.0	16.3	69.4	9.1	2.2
0～5人	99	1	7	82	6	3
6～20人	75	1.0	7.1	82.8	6.1	3.0
21人以上	75	1	6	59	3	6
サービス業(0～5人)	637	1.3	8.0	78.7	4.0	8.0
サービス業(6人以上)	637	19	62	479	45	32
サービス業(21人以上)	38	3.0	9.7	75.2	7.1	5.0
製造業・建設業(0～5人)	38	0	4	28	5	1
製造業・建設業(6人以上)	323	0.0	10.5	73.7	13.2	2.6
製造業・建設業(21人以上)	323	13	30	227	31	12
北海道・東北	44	4.0	9.3	73.4	9.6	3.7
関東	44	3	6	31	1	3
中部	14	6.8	13.6	70.5	2.3	6.8
近畿	14	1	1	12	0	0
中国	18	7.1	7.1	85.7	0.0	0.0
四国	18	2	4	10	0	2
九州・沖縄	12	11.1	22.2	55.6	0.0	11.1
0～5人	1,410	0	1	9	1	1
6～20人	2,111	0.0	8.3	75.0	8.3	8.3
21人以上	1,923	33	135	1,051	110	81
サービス業(0～5人)	714	2.3	9.6	74.5	7.8	5.7
サービス業(6人以上)	714	61	224	1,539	190	97
サービス業(21人以上)	1,705	2.9	10.6	72.9	9.0	4.6
製造業・建設業(0～5人)	1,927	41	204	1,446	181	51
製造業・建設業(6人以上)	1,927	2.1	10.6	75.2	9.4	2.7
製造業・建設業(21人以上)	1,098	15	70	540	47	42
北海道・東北	540	2.1	9.8	75.6	6.6	5.9
関東	540	48	187	1,282	128	60
中部	1,333	2.8	11.0	75.2	7.5	3.5
近畿	875	47	207	1,400	177	96
中国	335	2.4	10.7	72.7	9.2	5.0
四国	128	25	99	814	129	31
九州・沖縄	397	2.3	9.0	74.1	11.7	2.8
1000万円以下	3,700	17	69	391	39	24
1000万円超～5000万円以下	1,496	3.1	12.8	72.4	7.2	4.4
5000万円超～1億円以下	202	43	176	1,351	174	92
1億円超～3億円以下	46	2.3	9.6	73.6	9.5	5.0
3億円超	0	30	129	993	130	51
	0	2.3	9.7	74.5	9.8	3.8
	0	19	94	647	77	38
	0	2.2	10.7	73.9	8.8	4.3
	0	8	34	256	25	12
	0	2.4	10.1	76.4	7.5	3.6
	0	4	13	98	9	4
	0	3.1	10.2	76.6	7.0	3.1
	0	46	214	300	27	8
	0	3.5	12.1	75.6	6.8	2.0
	0	98	369	2,726	329	178
	0	2.6	10.0	73.7	8.9	4.8
	0	31	168	1,124	127	46
	0	2.1	11.2	75.1	8.5	3.1
	0	4	22	155	17	4
	0	2.0	10.9	76.7	8.4	2.0
	0	4	21	67.4	17.4	2.2
	0	0	0	0	0	0
	0	-	-	-	-	-

【問 39】平成 26 年度中に賃上げを実施しましたか。

【問 39】(1)ベースアップ

	(N)	実施した	実施しておらず、予定もない	実施していないが、予定がある	わからない
全体	5,723	2,929	2,188	405	201
		51.2	38.2	7.1	3.5
製造業全体	3,098	1,689	1,087	221	101
		54.5	35.1	7.1	3.3
食料品製造業	141	79	48	7	7
		56.0	34.0	5.0	5.0
飲料・たばこ・飼料製造業	16	7	7	1	1
		43.8	43.8	6.3	6.3
繊維工業	197	81	99	14	3
		41.1	50.3	7.1	1.5
木材・木製品製造業	62	28	30	2	2
		45.2	48.4	3.2	3.2
家具・装備品製造業	71	26	37	6	2
		36.6	52.1	8.5	2.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	70	36	30	3	1
		51.4	42.9	4.3	1.4
印刷・同関連業	138	65	67	4	2
		47.1	48.6	2.9	1.4
化学工業	77	42	29	4	2
		54.5	37.7	5.2	2.6
石油製品・石炭製品製造業	12	7	2	2	1
		58.3	16.7	16.7	8.3
プラスチック製品製造業	189	96	74	13	6
		50.8	39.2	6.9	3.2
ゴム製品製造業	36	23	11	1	1
		63.9	30.6	2.8	2.8
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	3	4	3	1
		27.3	36.4	27.3	9.1
窯業・土石製品製造業	86	36	38	9	3
		41.9	44.2	10.5	3.5
鉄鋼業	58	34	16	7	1
		58.6	27.1	12.7	1.7
非鉄金属製造業	48	26	18	3	1
		54.2	37.5	6.3	2.1
金属製品製造業	542	332	145	40	25
		61.3	26.8	7.4	4.6
はん用機械器具製造業	200	129	55	10	6
		64.5	27.5	5.0	3.0
生産用機械器具製造業	428	252	129	37	10
		58.9	30.1	8.6	2.3
業務用機械器具製造業	87	41	35	7	4
		47.1	40.2	8.0	4.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	42	41	13	6
		41.2	40.2	12.7	5.9
電気機械器具製造業	172	106	50	11	5
		61.6	29.1	6.4	2.9
情報通信機械器具製造業	44	23	16	3	0
		56.8	36.4	6.8	0.0
輸送用機械器具製造業	195	117	59	12	7
		60.0	30.3	6.2	3.6
その他の製造業	116	56	47	9	4
		48.3	40.5	7.8	3.4
サービス業全体	2,577	1,221	1,082	176	98
		47.4	42.0	6.8	3.8
通信業	34	16	14	2	2
		47.1	41.2	5.9	5.9
放送業	19	8	7	2	2
		42.1	36.8	10.5	10.5
情報サービス業	602	343	205	29	25
		57.0	34.1	4.8	4.2
映像・音声・文字情報制作業	135	60	66	6	3
		44.4	48.9	4.4	2.2
道路貨物運送業	518	177	272	51	19
		34.2	52.5	9.8	3.5
倉庫業	107	59	37	7	4
		55.1	34.6	6.5	3.7
広告業	80	37	35	7	1
		46.3	43.8	8.8	1.3
技術サービス業	682	334	278	46	24
		49.0	40.7	6.7	3.5
洗濯・理容・美容・浴場業	45	21	19	3	2
		46.7	42.2	6.7	4.4
その他の事業サービス業	355	166	149	23	17
		46.8	42.0	6.5	4.8
建設業全体	48	19	19	8	2
		39.6	39.6	16.7	4.2
総合工事業	16	4	4	0	0
		25.0	50.0	25.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	19	9	7	2	0
		47.4	36.8	10.5	5.3
設備工事業	13	6	4	2	1
		46.2	30.8	15.4	7.7
0～5人	1,503	446	875	119	63
		29.7	58.2	7.9	4.2
6～20人	2,218	1,233	755	157	68
		55.8	34.0	7.1	3.1
21人以上	2,002	1,245	558	129	70
		62.2	27.9	6.4	3.5
サービス業(0～5人)	777	239	448	60	30
		30.8	57.7	7.7	3.9
サービス業(6人以上)	1,800	982	634	116	68
		54.6	35.2	6.4	3.8
製造業・建設業(0～20人)	2,005	934	834	166	69
		46.6	41.6	8.4	3.4
製造業・建設業(21人以上)	1,141	774	272	61	34
		67.8	23.8	5.3	3.0
北海道・東北	579	285	219	49	26
		49.2	37.8	8.5	4.5
関東	1,922	955	759	136	72
		49.7	39.5	7.1	3.7
中部	1,383	712	522	103	46
		51.5	37.7	7.4	3.3
近畿	914	487	348	54	25
		53.3	38.1	5.9	2.7
中国	359	195	130	20	14
		54.3	36.2	5.6	3.9
四国	136	61	59	11	5
		44.9	43.4	8.0	3.7
九州・沖縄	430	234	151	32	13
		54.4	35.1	7.4	3.0
1000万円以下	3,898	1,856	1,611	295	136
		47.6	41.3	7.6	3.5
1000万円超～5000万円以下	1,566	897	510	102	57
		57.3	32.6	6.5	3.6
5000万円超～1億円以下	212	141	58	7	6
		66.5	27.4	3.3	2.8
1億円超～3億円以下	47	35	9	1	2
		74.5	19.1	2.1	4.3
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 39】(2)一時金・賞与の増額

	(N)	実施した	実施しておらず、予定もない	実施していないが、予定がある	わからない
全体	5,694	2,700	2,265	377	352
		47.4	39.8	6.6	6.2
製造業全体	3,084	1,580	1,139	188	177
		51.2	36.9	6.1	5.7
食料品製造業	139	63	61	6	9
		45.3	43.9	4.3	6.5
飲料・たばこ・飼料製造業	16	5	9	0	2
		31.3	56.3	0.0	12.5
繊維工業	198	74	108	8	8
		37.4	54.5	4.0	4.0
木材・木製品製造業	60	23	31	3	3
		38.3	51.7	5.0	5.0
家具・装備品製造業	70	27	38	3	2
		38.6	54.3	4.3	2.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	69	31	32	3	3
		44.9	46.4	4.3	4.3
印刷・同関連業	138	55	67	8	8
		39.9	48.6	5.8	5.8
化学工業	78	42	30	3	3
		53.8	38.5	3.8	3.8
石油製品・石炭製品製造業	12	6	2	2	2
		50.0	16.7	16.7	16.7
プラスチック製品製造業	190	92	72	12	14
		48.4	37.9	6.3	7.4
ゴム製品製造業	36	18	13	1	4
		50.0	36.1	2.8	11.1
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	3	8	0	0
		27.3	72.7	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	85	43	30	6	6
		50.6	35.3	7.1	7.1
鉄鋼業	58	32	15	7	4
		55.2	25.9	12.1	6.9
非鉄金属製造業	47	23	17	4	3
		48.9	36.2	8.5	6.4
金属製品製造業	537	307	154	38	38
		57.2	28.7	7.1	7.1
はん用機械器具製造業	200	121	68	4	7
		60.5	34.0	2.0	3.5
生産用機械器具製造業	428	252	134	23	19
		58.9	31.3	5.4	4.4
業務用機械器具製造業	87	39	31	10	7
		44.8	35.6	11.5	8.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	100	44	44	4	5
		44.0	44.0	7.0	5.0
電気機械器具製造業	171	95	53	12	11
		55.6	31.0	7.0	6.4
情報通信機械器具製造業	44	24	13	5	2
		54.5	29.5	11.4	4.5
輸送用機械器具製造業	195	114	60	12	9
		58.5	30.8	6.2	4.6
その他の製造業	115	47	41	8	8
		40.9	42.6	9.6	7.0
サービス業全体	2,563	1,095	1,109	185	174
		42.7	43.3	7.2	6.8
通信業	34	15	16	1	2
		44.1	47.1	2.9	5.9
放送業	19	8	7	2	2
		42.1	36.8	10.5	10.5
情報サービス業	601	275	239	45	42
		45.8	39.8	7.5	7.0
映像・音声・文字情報制作業	135	56	63	7	9
		41.5	46.7	5.2	6.7
道路貨物運送業	517	192	261	38	26
		37.1	50.5	7.4	5.0
倉庫業	106	62	34	3	7
		58.5	32.1	2.8	6.6
広告業	80	36	33	6	5
		45.0	41.3	7.5	6.3
技術サービス業	679	297	278	52	52
		43.7	40.9	7.7	7.7
洗濯・理容・美容・浴場業	45	11	26	4	4
		24.4	57.8	8.9	8.9
その他の事業サービス業	347	143	143	57	25
		41.2	43.8	7.8	7.2
建設業全体	47	25	17	4	1
		53.2	36.2	8.5	2.1
総合工事業	16	10	5	1	0
		62.5	31.3	6.3	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	19	10	7	2	0
		52.6	36.8	10.5	0.0
設備工事業	12	5	5	1	0
		41.7	41.7	8.3	8.3
従業員数別					
0～5人	1,496	390	898	100	108
		26.1	60.0	6.7	7.2
6～20人	2,210	1,091	823	161	135
		49.4	37.2	7.3	6.1
21人以上	1,988	1,219	544	116	109
		61.3	27.4	5.8	5.5
サービス業(0～5人)	773	196	460	58	59
		25.4	59.5	7.5	7.6
サービス業(6人以上)	1,790	899	649	127	115
		50.2	36.3	7.1	6.4
製造業・建設業(0～20人)	1,998	856	874	146	122
		42.8	43.7	7.3	6.1
製造業・建設業(21人以上)	1,133	749	282	46	56
		66.1	24.9	4.1	4.9
地域別					
北海道・東北	578	288	234	40	36
		46.4	40.5	6.9	6.2
関東	1,909	869	786	129	125
		45.5	41.2	6.8	6.5
中部	1,379	681	533	86	79
		49.4	38.7	6.2	5.7
近畿	910	440	361	61	48
		48.4	39.7	6.7	5.3
中国	356	170	139	19	28
		47.8	39.0	5.3	7.9
四国	133	69	50	8	6
		51.9	37.6	6.0	4.5
九州・沖縄	429	203	162	34	30
		47.3	37.8	7.9	7.0
規模別					
1000万円以下	3,878	1,659	1,704	272	243
		42.8	43.9	7.0	6.3
1000万円超～5000万円以下	1,559	868	500	95	96
		55.7	32.1	6.1	6.2
5000万円超～1億円以下	210	138	53	9	10
		65.7	25.2	4.3	4.8
1億円超～3億円以下	47	35	8	1	3
		74.5	17.0	2.1	6.4
3億円超	0	0	0	0	0

【問 40】独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）をご存知ですか。

	(N)	両方とも知っている	優越的地位の 濫用規制だけ知っている	下請代金法だけ知っている	両方知らない
全体	5,656	3,071	249	783	1,553
製造業全体	3,060	1,645	127	482	806
食料品製造業	140	53.8	4.2	15.8	26.3
飲料・たばこ・飼料製造業	15	7.9	2.1	4	3.7
繊維工業	196	55.7	15.0	2.9	26.4
木材・木製品製造業	59	8	2	1	4
家具・装備品製造業	69	53.3	13.3	6.7	26.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	67	92	16	19	69
印刷・同関連業	136	46.9	8.2	9.7	35.2
化学工業	80	20	2	7	30
石油製品・石炭製品製造業	13	33.9	3.4	11.9	50.8
プラスチック製品製造業	188	31	3	9	26
ゴム製品製造業	34	44.9	4.3	13.0	37.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	38	2	7	20
窯業・土石製品製造業	83	56.7	3.0	10.4	29.9
鉄鋼業	57	66	6	24	40
非鉄金属製造業	48	48.5	4.4	17.6	29.4
金属製品製造業	527	50	5	7	18
はん用機械器具製造業	199	62.5	6.3	8.8	22.5
生産用機械器具製造業	423	7	1	0	5
業務用機械器具製造業	86	53.8	7.7	0.0	38.5
電子部品・デバイス・電子回路製造業	102	100	4	27	57
電気機械器具製造業	171	53.2	2.1	14.4	30.3
情報通信機械器具製造業	44	20	1	9	4
輸送用機械器具製造業	197	58.8	2.9	26.5	11.8
その他の製造業	115	7	1	0	3
サービス業全体	2,550	63.6	9.1	0.0	27.3
通信業	34	39	5	7	32
放送業	22	47.0	6.0	8.4	38.6
情報サービス業	600	29	1	11	16
映像・音声・文字情報制作業	135	50.9	1.8	19.3	28.1
道路貨物運送業	515	25	0	11	12
倉庫業	108	52.1	0.0	22.9	25.0
広告業	80	273	2.5	17.6	148
技術サービス業	673	51.8	2.5	15.1	18.6
洗濯・理容・美容・浴場業	41	115	5	38	41
その他の事業サービス業	342	57.8	2.5	19.1	20.6
建設業全体	46	248	11	71	93
総合工事業	15	58.6	2.6	16.8	22.0
職別工事業（設備工事業を除く）	20	55	2	13	16
設備工事業	11	64.0	2.3	15.1	18.6
0～5人	1,483	60	0.0	24.5	16.7
6～20人	2,181	58.8	6	48	29
21人以上	1,992	51.5	3.5	28.1	17.0
サービス業（0～5人）	767	33	0	7	4
サービス業（6人以上）	1,783	75.0	0.0	15.9	9.1
製造業・建設業（0～20人）	1,970	113	13	30	41
製造業・建設業（21人以上）	1,136	57.4	6.6	15.2	20.8
北海道・東北	571	50	7	14	44
関東	1,902	43.5	6.1	12.2	38.3
中部	1,369	1,402	120	295	733
近畿	908	55.0	4.7	11.6	28.7
中国	349	17	5	1	11
四国	135	50.0	14.7	2.9	32.4
九州・沖縄	422	8	4.5	0.0	13
1000万円以下	3,840	37.6	22	85	59.1
1000万円超～5000万円以下	1,557	62.7	3.7	14.2	19.5
5000万円超～1億円以下	212	70	9	10	46
1億円超～3億円以下	47	51.9	6.7	7.4	34.1
3億円超	0	333	26	58	98
		64.7	5.0	11.3	19.0
		67	8	14	19
		62.0	7.4	13.0	17.6
		32	6	5	37
		40.0	7.5	6.3	46.3
		300	23	89	261
		44.6	3.4	13.2	38.8
		19	3	1	18
		46.3	7.3	2.4	43.9
		180	17	32	113
		52.6	5.0	9.4	33.0
		24	2	6	14
		5	1	1	8
		33.3	6.7	6.7	53.3
		12	0	4	4
		60.0	0.0	20.0	20.0
		7	1	1	2
		63.6	9.1	9.1	18.2
		548	77	171	687
		37.0	5.2	11.5	46.3
		1,111	103	337	630
		50.9	4.7	15.5	28.9
		1,412	69	275	236
		70.9	3.5	13.8	11.8
		299	40	70	358
		39.0	5.2	9.1	46.7
		1,103	80	225	375
		61.9	4.5	12.6	21.0
		878	93	308	691
		44.6	4.7	15.6	35.1
		791	36	180	129
		69.6	3.2	15.8	11.4
		285	21	80	185
		49.9	3.7	14.0	32.4
		1,082	96	269	455
		56.9	5.0	14.1	23.9
		719	54	180	416
		52.5	3.9	13.1	30.4
		508	33	121	246
		55.9	3.6	13.3	27.1
		193	9	47	100
		55.3	2.6	13.5	28.7
		71	10	22	32
		52.6	7.4	16.3	23.7
		213	26	64	119
		50.5	6.2	15.2	28.2
		1,782	188	536	1,334
		46.4	4.9	14.0	34.7
		1,080	54	218	205
		69.4	3.5	14.0	13.2
		170	7	23	12
		80.2	3.3	10.8	5.7
		39	0	6	2
		83.0	0	12.8	4.3
		0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 41】 下請ガイドラインをご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
全体	5,619	2,620	2,999
業 種 別	製造業全体	3,036	1,395
	食料品製造業	140	54
	飲料・たばこ・飼料製造業	14	3
	繊維工業	193	60
	木材・木製品製造業	58	14
	家具・装備品製造業	68	25
	パルプ・紙・紙加工品製造業	68	29
	印刷・同関連業	134	58
	化学工業	79	43
	石油製品・石炭製品製造業	13	5
	プラスチック製品製造業	186	93
	ゴム製品製造業	35	15
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	3
	窯業・土石製品製造業	82	30
	鉄鋼業	56	25
	非鉄金属製造業	48	20
	金属製品製造業	528	236
	はん用機械器具製造業	196	107
	生産用機械器具製造業	419	211
	業務用機械器具製造業	86	45
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	98	54
	電気機械器具製造業	169	85
	情報通信機械器具製造業	43	28
	輸送用機械器具製造業	197	110
	その他の製造業	115	42
	サービス業全体	2,536	1,204
	通信業	34	11
	放送業	21	5
	情報サービス業	598	372
	映像・音声・文字情報制作業	133	62
	道路貨物運送業	508	289
	倉庫業	107	56
	広告業	80	29
	技術サービス業	670	363
	洗濯・理容・美容・浴場業	41	12
	その他の事業サービス業	344	134
	建設業全体	47	21
	総合工事業	15	4
	職別工事業(設備工事業を除く)	20	11
	設備工事業	12	5
従 業 員 数 別	0～5人	1,470	402
	6～20人	2,173	723
	21人以上	1,976	1,324
	サービス業(0～5人)	760	224
	サービス業(6人以上)	1,776	980
	製造業・建設業(0～20人)	1,958	652
	製造業・建設業(21人以上)	1,125	751
	北海道・東北	568	257
	関東	1,889	923
	中部	1,360	606
地 域 別	近畿	904	431
	中国	349	171
	四国	134	52
	九州・沖縄	415	180
規 模 別	1000万円以下	3,823	1,419
	1000万円超～5000万円以下	1,538	1,001
	5000万円超～1億円以下	211	162
	1億円超～3億円以下	47	38
	3億円超	0	0

【問 41】-付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
(【問 41】で「知っている」と回答)

		(N)	活用している	活用していない
全体		2,565	703	1,862
			27.4	72.6
業 種 別	製造業全体	1,363	362	1,001
			26.6	73.4
	食料品製造業	53	14	39
			26.4	73.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	3
			0.0	100.0
	繊維工業	57	18	39
			31.6	68.4
	木材・木製品製造業	14	2	12
			14.3	85.7
	家具・装備品製造業	25	7	18
			28.0	72.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	29	9	20
			31.0	69.0
	印刷・同関連業	57	17	40
			29.8	70.2
	化学工業	41	16	25
			39.0	61.0
	石油製品・石炭製品製造業	5	0	5
			0.0	100.0
	プラスチック製品製造業	91	21	70
			23.1	76.9
	ゴム製品製造業	15	2	13
			13.3	86.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0	3
			0.0	100.0
	窯業・土石製品製造業	29	7	22
			24.1	75.9
	鉄鋼業	24	8	16
			33.3	66.7
	非鉄金属製造業	19	6	13
			31.6	68.4
	金属製品製造業	229	52	177
			22.7	77.3
	はん用機械器具製造業	106	28	78
			26.4	73.6
	生産用機械器具製造業	204	53	151
			26.0	74.0
	業務用機械器具製造業	45	6	39
			13.3	86.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	54	15	39
			27.8	72.2
	電気機械器具製造業	84	28	56
			33.3	66.7
	情報通信機械器具製造業	27	9	18
			33.3	66.7
	輸送用機械器具製造業	109	32	77
			29.4	70.6
	その他の製造業	40	12	28
			30.0	70.0
業 種 別	サービス業全体	1,181	335	846
			28.4	71.6
	通信業	9	5	4
			55.6	44.4
	放送業	5	2	3
			40.0	60.0
	情報サービス業	367	113	254
			30.8	69.2
	映像・音声・文字情報制作業	47	15	32
			31.9	68.1
	道路貨物運送業	282	73	209
			25.9	74.1
	倉庫業	56	19	37
			33.9	66.1
	広告業	28	6	22
			21.4	78.6
	技術サービス業	247	62	185
			25.1	74.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	12	2	10
			16.7	83.3
	その他の事業サービス業	128	38	90
			29.7	70.3
業 種 別	建設業全体	21	6	15
			28.6	71.4
	総合工事業	5	2	3
			40.0	60.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	11	2	9
業 種 別			18.2	81.8
	設備工事業	5	2	3
			40.0	60.0
従 業 員 数 別	0～5人	391	69	322
			17.6	82.4
	6～20人	877	166	711
			18.9	81.1
	21人以上	1,297	468	829
			36.1	63.9
	サービス業(0～5人)	220	39	181
			17.7	82.3
	サービス業(6人以上)	961	296	665
			30.8	69.2
業 種 別	製造業・建設業(0～20人)	649	114	535
			17.6	82.4
	製造業・建設業(21人以上)	735	254	481
			34.6	65.4
地 域 別	北海道・東北	249	70	179
			28.1	71.9
	関東	903	265	638
			29.3	70.7
	中部	596	163	433
			27.3	72.7
	近畿	419	99	320
			23.6	76.4
	中国	169	35	134
			20.7	79.3
規 模 別	四国	52	15	37
			28.8	71.2
	九州・沖縄	177	56	121
			31.6	68.4
	1000万円以下	1,386	246	1,140
			17.7	82.3
	1000万円超～5000万円以下	982	349	633
			35.5	64.5
	5000万円超～1億円以下	160	89	71
			55.6	44.4
規 模 別	1億円超～3億円以下	37	19	18
			51.4	48.6
	3億円超	0	0	0

【問 41】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)

	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを 引用(参照)し、取引先との 商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内 で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、 教育研修を実施	その他
全体	683	414	127	203	24
製造業全体	350	213	53	114	16
食料品製造業	14	6	1	5	2
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0
繊維工業	16	11	2	3	0
木材・木製品製造業	2	1	0	0	0
家具・装備品製造業	7	5	0	2	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	6	1	2	1
印刷・同関連業	16	8	2	6	0
化学工業	16	12	5	3	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	21	12	3	9	1
ゴム製品製造業	2	50.0	0.0	0.0	50.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	7	7	1	1	0
鉄鋼業	7	42.9	14.3	28.6	14.3
非鉄金属製造業	6	3	3	16.7	0.0
金属製品製造業	52	33	8	15	3
はん用機械器具製造業	25	14	4	9	0
生産用機械器具製造業	52	28	5	23	5
業務用機械器具製造業	6	5	0	3	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	10	5	3	0
電気機械器具製造業	26	11	6	11	0
情報通信機械器具製造業	9	6	2	3	0
輸送用機械器具製造業	30	24	4	1	1
その他の製造業	12	7	4	2	0
サービス業全体	327	197	73	88	8
通信業	4	2	1	3	0
放送業	2	50.0	25.0	75.0	0.0
情報サービス業	111	83	8	27	4
映像・音声・文字情報制作業	15	6	5	6	0
道路貨物運送業	73	42	21	19	3
倉庫業	18	11	4	4	0
広告業	6	1	1	4	0
技術サービス業	60	33	16	16	1
洗濯・理容・美容・浴場業	2	50.0	50.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	36	17	15	9	0
建設業全体	6	4	1	1	0
総合工事業	2	1	1	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	2	1	0	0	0
設備工事業	2	2	0	0	0
従業員数別					
0～5人	65	42	18	10	3
6～20人	160	101	34	32	3
21人以上	458	271	213	161	18
サービス業(0～5人)	37	21	13	7	0
サービス業(6人以上)	290	176	60	81	8
製造業・建設業(0～20人)	108	72	22	18	4
製造業・建設業(21人以上)	248	145	97	70	12
地域別					
北海道・東北	68	37	19	18	1
関東	257	161	46	74	8
中部	158	105	30	44	3.1
近畿	97	56	15	31	4
中国	34	19	7	11	1
四国	15	8	1	4	2
九州・沖縄	54	28	9	21	4
規模別					
1000万円以下	240	148	61	49	8
1000万円超～5000万円以下	337	204	57	106	13
5000万円超～1億円以下	87	54	7	35	3
1億円超～3億円以下	19	8	2	13	0
3億円超	0	0	0	0	0

【問 41】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

	(N)	親事業者やその 界に下請ガイド ラインが周知され ていないから	親事業者の意識が 薄い、姿勢が後ろ 向きだから	下請ガイドラインに 基づいて改善交渉 すれば、取引条件 を悪化させる懸念 があるから	抜け駆けする事業 者があるため、自 社単独でガイドラ インに即した改善 交渉ができないから	従来の取引方法、 取引内容で、何ら 問題が生じていな いから	下請ガイドラインの 内容では、どのよ うに改善交渉に活 用すればいいか、分 からないから	その他
全体	1,824	145	120	284	118	1,312	118	110
製造業全体	979	79	66	156	65	719	65	60
食料品製造業	38	3	0	4	1	27	4	4
飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	0	0	0	3	0	0
繊維工業	37	3	2	9	3	26	0	1
木材・木製品製造業	11	2	1	2	1	9	0	0
家具・装備品製造業	18	2	2	0	1	12	3	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	20	1	3	6	3	15	1	0
印刷・同関連業	40	5	15	30	15	25	5	0
化学工業	23	3	0	2	0	17	2	2
石油製品・石炭製品製造業	5	1	0	1	1	2	0	1
プラスチック製品製造業	70	3	6	11	7	52	7	3
ゴム製品製造業	13	0	0	2	1	9	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	0	0	0	0	3	0	0
窯業・土石製品製造業	21	0	1	2	3	17	2	1
鉄鋼業	15	2	0	3	0	8	4	2
非鉄金属製造業	13	1	0	2	1	11	0	0
金属製品製造業	171	9	8	35	9	124	12	5
はん用機械器具製造業	76	6	4	7	5	57	3	4
生産用機械器具製造業	148	7	5	26	8	107	11	8
業務用機械器具製造業	37	2	3	5	2	29	2	1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	39	3	6	8	2	26	3	3
電気機械器具製造業	56	4	3	7	5	44	7	2
情報通信機械器具製造業	18	0	0	4	0	11	2	0
輸送用機械器具製造業	77	4	6	8	3	55	4	5
その他の製造業	27	4	3	8	3	18	7	1
サービス業全体	830	88	69	145	66	714	63	71
通信業	4	0	0	1	0	1	2	0
放送業	3	0	0	0	0	2	0	1
情報サービス業	251	20	12	27	6	201	11	15
映像・音声・文字情報制作業	31	4	4	5	2	22	3	0
道路貨物運送業	204	24	22	40	25	133	14	13
倉庫業	37	4	2	2	4	26	2	3
広告業	22	2	3	7	3	14	0	2
技術サービス業	179	9	10	24	8	121	14	15
洗濯・理容・美容・浴場業	10	2	1	2	1	7	1	0
その他の事業サービス業	89	8	6	12	6	66	5	0
建設業全体	15	1	3	4	1	12	0	1
総合工事業	3	0	2	0	0	3	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	9	0	0	3	0	7	0	1
設備工事業	3	1	1	1	2	0	0	0
従業員数別	317	26	22	39	18	224	19	27
0～5人	692	82	69	123	57	707	60	85
6～20人	815	56	50	122	54	487	48	38
21人以上	177	81	72	176	78	704	69	55
サービス業(0～5人)	653	63	48	123	46	601	51	45
サービス業(6人以上)	521	77	59	151	56	737	63	55
製造業・建設業(0～20人)	473	13	12	24	7	126	6	17
製造業・建設業(21人以上)	176	73	68	136	40	712	34	96
北海道・東北	625	60	45	96	48	467	46	42
関東	427	92	69	147	74	715	70	64
中部	310	40	38	84	40	371	35	27
近畿	130	77	73	161	77	712	67	52
中国	37	32	25	60	23	348	31	24
四国	119	68	53	169	49	736	66	51
九州・沖縄	1,117	13	8	22	6	136	14	6
規模別	621	74	45	125	34	773	80	34
1000万円以下	68	40	41	105	43	453	49	34
1000万円超～5000万円以下	18	64	66	168	69	725	78	54
5000万円超～1億円以下	0	41	31	70	25	289	20	28
1億円超～3億円以下	0	96	73	164	59	677	47	66
3億円超	0	33	22	43	21	225	21	19
	0	10	11	20	7	98	7	5
	0	7	85	154	54	754	54	38
	0	3	2	10	4	21	2	4
	0	81	54	270	108	568	54	108
	0	5	5	14	4	90	4	14
	0	42	42	118	101	756	34	118
	0	86	84	187	78	796	77	68
	0	77	75	167	70	713	69	59
	0	49	34	86	35	456	37	34
	0	79	55	138	56	734	60	55
	0	2	2	11	5	45	4	0
	0	132	29	162	74	662	59	103
	0	1	0	0	0	15	0	3
	0	56	0	0	0	833	0	167
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	-	-	-	-	-	-	-

【問 42】 貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

	(N)	社内に設置された 相談窓口や相談担 当者	税理士、弁護士等 の専門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議 所	下請かけこみ寺	その他
全体	4,837	338	2,491	527	163	582	121	1,237
		7.0	51.5	10.9	3.4	12.0	2.5	25.6
製造業全体	2,607	154	1,365	228	93	394	75	652
		5.9	52.4	8.7	3.6	15.1	2.9	25.0
食品製造業	112	10	51	7	1	15	3	34
		8.9	45.5	6.3	0.9	13.4	2.7	30.4
飲料・たばこ・飼料製造業	12	1	4	2	0	0	0	6
		8.3	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0
繊維工業	157	13	81	14	2	16	2	43
		8.3	51.6	8.9	1.3	10.2	1.3	27.4
木材・木製品製造業	44	1	18	2	2	11	2	13
		2.3	40.9	4.5	4.5	25.0	4.5	29.5
家具・装備品製造業	53	2	31	4	1	8	0	14
		3.8	58.5	7.5	1.9	15.1	0.0	26.4
パルプ・紙・紙加工品製造業	54	5	29	4	2	14	3	10
		9.3	53.7	7.4	3.7	25.9	5.6	18.5
印刷・関連産業	119	8	76	18	12	21	2	20
		6.7	63.9	15.1	0.8	10.1	1.7	16.8
化学工業	72	6	46	2	3	9	2	15
		8.3	63.9	2.8	4.2	12.5	2.8	20.8
石油製品・石炭製品製造業	10	3	4	1	0	0	0	3
		30.0	40.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0
プラスチック製品製造業	148	10	85	6	6	21	4	41
		6.8	59.5	4.1	4.1	14.2	2.7	20.3
ゴム製品製造業	32	2	22	0	0	3	1	1
		6.3	68.8	0.0	0.0	9.4	3.1	21.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	9	1	3	4	0	0	0	2
		11.1	33.3	44.4	0.0	0.0	0.0	22.2
窯業・土石製品製造業	72	2	30	15	2	6	1	24
		2.8	41.7	20.8	2.8	8.3	1.4	38.5
鉄鋼業	48	3	24	4	2	7	1	15
		6.3	50.0	8.3	4.2	14.6	2.1	31.3
非鉄金属製造業	41	3	23	8	0	8	0	8
		7.3	56.1	19.5	0.0	19.5	0.0	19.5
金属製品製造業	462	19	239	48	19	79	18	116
		4.1	51.7	10.4	4.1	17.1	3.9	25.1
はん用機械器具製造業	169	4	96	6	7	25	4	45
		4.7	56.8	3.6	4.1	14.8	2.4	26.6
生産用機械器具製造業	371	17	181	35	19	54	12	102
		4.6	48.8	9.4	5.1	14.6	3.2	27.5
業務用機械器具製造業	78	4	40	5	4	11	0	24
		5.1	51.3	6.4	5.1	14.1	0.0	30.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	88	8	54	5	2	17	3	17
		9.1	61.4	5.7	2.3	19.3	3.4	19.3
電気機械器具製造業	158	6	81	6	5	26	5	16
		3.8	51.3	7.0	3.8	16.5	3.2	25.9
情報通信機械器具製造業	39	4	17	5	3	3	0	11
		10.3	43.6	12.8	7.7	7.7	0.0	28.2
輸送用機械器具製造業	165	10	81	11	10	35	9	36
		6.1	49.1	6.7	6.1	21.2	5.5	21.8
その他の製造業	94	8	56	11	1	14	3	16
		8.5	59.6	11.7	1.1	14.9	3.2	17.0
サービス業全体	2,191	182	1,108	291	67	183	46	577
		8.3	50.6	13.3	3.1	8.4	2.1	26.3
通信業	26	4	13	3	0	1	0	8
		15.4	50.0	11.5	0.0	3.8	0.0	30.8
放送業	18	1	6	4	1	3	0	6
		5.6	33.3	22.2	5.6	16.7	0.0	33.3
情報サービス業	515	45	264	34	12	47	20	138
		8.7	51.3	6.6	2.3	9.1	3.9	26.4
映像・音声・文字情報制作業	113	5	72	4	4	9	1	27
		4.4	63.7	3.5	3.5	8.0	0.9	23.9
道路貨物運送業	443	39	195	127	15	29	10	107
		8.8	44.0	28.7	3.4	6.5	2.3	24.2
倉庫業	98	15	55	19	2	6	0	18
		15.3	56.1	19.4	2.0	6.1	0.0	18.4
広告業	66	7	43	2	2	0	0	15
		10.6	65.2	3.0	3.0	10.6	0.0	22.7
技術サービス業	588	36	303	59	23	49	10	169
		6.1	51.5	10.0	3.9	8.3	1.7	28.7
洗濯・理容・美容・浴場業	33	3	16	3	2	5	2	7
		9.1	48.5	9.1	6.1	15.2	6.1	21.2
その他の事業サービス業	291	27	141	36	6	27	3	84
		9.3	48.5	12.4	2.1	9.3	1.0	28.9
建設業全体	39	2	18	8	3	5	0	8
		5.1	46.2	20.5	7.7	12.8	0.0	20.5
総合工事業	12	0	4	3	0	2	0	4
		0.0	33.3	25.0	0.0	16.7	0.0	33.3
職別工事業（設備工事業を除く）	17	1	5	3	1	3	0	3
		5.9	47.1	17.6	5.9	17.6	0.0	17.6
設備工事業	10	1	6	2	2	0	0	1
		10.0	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	10.0
従業員数別								
0～5人	1,240	53	661	95	42	185	22	337
		4.3	53.3	7.7	3.4	14.9	1.8	27.2
6～20人	1,866	101	982	187	50	224	54	473
		5.4	52.6	10.0	2.7	12.0	2.9	25.3
21人以上	1,731	184	845	245	71	173	45	427
		10.6	49.0	14.2	4.1	10.0	2.6	24.7
サービス業（0～5人）	654	26	359	51	19	75	10	182
		4.0	54.9	7.8	2.9	11.5	1.5	27.8
サービス業（6人以上）	1,537	156	749	240	48	108	36	395
		10.1	48.7	15.6	3.1	7.0	2.3	25.7
製造業・建設業（0～20人）	1,656	79	883	124	54	273	45	410
		4.8	53.3	7.5	3.3	16.5	2.7	24.8
製造業・建設業（21人以上）	990	77	500	112	42	126	30	250
		7.8	50.5	11.3	4.2	12.7	3.0	25.3
地域別								
北海道・東北	477	45	207	58	18	62	10	138
		9.4	43.4	12.2	3.8	13.0	2.1	28.9
関東	1,635	110	899	168	49	160	39	411
		6.7	55.0	10.3	3.0	9.8	2.4	25.1
中部	1,174	81	617	124	32	167	26	283
		6.9	52.6	10.6	2.7	14.2	2.2	24.1
近畿	777	48	411	88	31	87	26	191
		6.2	52.9	11.3	4.0	11.2	3.3	24.6
中国	297	19	144	23	9	46	8	82
		6.4	48.5	7.7	3.0	15.5	2.7	27.6
四国	112	6	47	15	6	17	3	37
		5.4	42.0	13.4	5.4	15.2	2.7	33.0
九州・沖縄	365	29	166	51	18	43	9	95
		7.9	45.5	14.0	4.9	11.8	2.5	26.0
規模別								
1000万円以下	3,252	158	1,714	324	92	424	86	847
		4.9	52.7	10.0	2.8	13.0	2.6	26.0
1000万円超～5000万円以下	1,354	141	671	180	57	140	29	332
		10.4	49.6	13.3	4.2	10.3	2.1	24.5
5000万円超～1億円以下	190	30	88	20	12	16	6	46
		15.8	46.3	10.5	6.3	8.4	3.2	24.2
1億円超～3億円以下	41	9	18	3	2	2	0	12
		22.0	43.9	7.3	4.9	4.9	0.0	29.3
3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

【問 43】 この下請かけこみ寺をご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
全体	5,539	1,803	3,736
製造業全体	3,001	1,068	1,933
食料品製造業	133	30	103
飲料・たばこ・飼料製造業	15	0	15
繊維工業	189	0	100
木材・木製品製造業	58	46	143
家具・装備品製造業	67	24.3	75.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	66	8	50
印刷・同関連業	135	13.9	86.2
化学工業	76	17	50
石油製品・石炭製品製造業	11	25.4	74.6
プラスチック製品製造業	184	24	42
ゴム製品製造業	36	36.4	63.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	35	100
窯業・土石製品製造業	85	25.9	74.1
鉄鋼業	57	25	51
非鉄金属製造業	47	32.9	67.1
金属製品製造業	518	0	11
はん用機械器具製造業	191	55	129
生産用機械器具製造業	417	29.9	70.1
業務用機械器具製造業	85	9	27
電子部品・デバイス・電子回路製造業	103	25.0	75.0
電気機械器具製造業	167	1	10
情報通信機械器具製造業	42	9.1	90.9
輸送用機械器具製造業	192	13	72
その他の製造業	116	15.3	84.7
サービス業全体	2,492	19	38
通信業	34	33.3	66.7
放送業	20	18	29
情報サービス業	590	38.3	61.7
映像・音声・文字情報制作業	133	212	306
道路貨物運送業	500	40.9	59.1
倉庫業	105	91	100
広告業	81	47.6	52.4
技術サービス業	649	177	240
洗濯・理容・美容・浴場業	42	42.4	57.6
その他の事業サービス業	338	37	48
建設業全体	46	43.5	56.5
総合工事業	14	50	53
職別工事業(設備工事業を除く)	20	48.5	51.5
設備工事業	12	88	99
0～5人	1,446	40.7	59.3
6～20人	2,155	18	24
21人以上	1,938	42.9	57.1
サービス業(0～5人)	748	79	113
サービス業(6人以上)	1,744	41.1	58.9
製造業・建設業(0～20人)	1,943	36	80
製造業・建設業(21人以上)	1,104	31.0	69.0
北海道・東北	553	723	1,769
関東	1,878	29.0	71.0
中部	1,346	4	30
近畿	881	11.8	88.2
中国	344	5	15
四国	134	25.0	75.0
九州・沖縄	403	210	380
1000万円以下	3,777	35.6	64.4
1000万円超～5000万円以下	1,506	33	100
5000万円超～1億円以下	209	24.8	75.2
1億円超～3億円以下	47	181	319
3億円超	0	36.2	63.8
		29	76
		27.6	72.4
		18	63
		22.2	77.8
		165	484
		25.4	74.6
		7	35
		16.7	83.3
		71	267
		21.0	79.0
		12	34
		26.1	73.9
		3	11
		21.4	78.6
		6	14
		30.0	70.0
		3	9
		25.0	75.0
		266	1,180
		18.4	81.6
		649	1,506
		30.1	69.9
		888	1,050
		45.8	54.2
		145	603
		19.4	80.6
		578	1,166
		33.1	66.9
		524	1419
		27.0	73.0
		556	548
		50.4	49.6
		187	366
		33.8	66.2
		578	1,300
		30.8	69.2
		449	897
		33.4	66.6
		315	566
		35.8	64.2
		111	233
		32.3	67.7
		35	99
		25.1	73.9
		128	275
		31.8	68.2
		1,057	2,720
		28.0	72.0
		614	892
		40.8	59.2
		110	99
		52.6	47.4
		22	25
		46.8	53.2
		0	0
		-	-

【問 43】-付問(1)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。
 (【問 43】で「知っている」と回答)

	(N)	利用したことがある (相談員への相談)	利用したことがある (無料弁護士への相談)	利用したことがある (裁判外紛争解決手続)	利用したことはない
全体	1,780	69	17	1	1,693
		3.9	1.0	0.1	95.1
製造業全体	1,056	45	9	0	1,002
		4.3	0.9	0.0	94.9
食品品製造業	30	3	0	0	27
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0
繊維工業	46	1	1	0	44
		2.2	2.2	0.0	95.7
木材・木製品製造業	8	0	0	0	8
家具・装備品製造業	16	0	1	0	15
		0.0	6.3	0.0	93.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	23	0	0	0	23
		0.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連業	35	1	1	0	33
		2.9	2.9	0.0	94.3
化学工業	25	0	0	0	25
		0.0	0.0	0.0	100.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
プラスチック製品製造業	53	2	0	0	51
		3.8	0.0	0.0	96.2
ゴム製品製造業	9	1	0	0	8
		11.1	0.0	0.0	88.9
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石製品製造業	13	1	1	0	11
		7.7	7.7	0.0	84.6
鉄鋼業	19	2	0	0	17
		10.5	0.0	0.0	89.5
非鉄金属製造業	18	0	0	0	18
		0.0	0.0	0.0	100.0
金属製品製造業	211	10	1	0	200
		4.7	0.5	0.0	94.8
はん用機械器具製造業	89	5	1	0	83
		5.6	1.1	0.0	93.3
生産用機械器具製造業	177	9	0	0	168
		5.1	0.0	0.0	94.9
業務用機械器具製造業	37	0	0	0	37
		0.0	0.0	0.0	100.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	48	1	0	0	47
		2.1	0.0	0.0	97.9
電気機械器具製造業	68	3	0	0	65
		4.4	0.0	0.0	95.6
情報通信機械器具製造業	18	0	0	0	18
		0.0	0.0	0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	79	4	2	0	73
		5.1	2.5	0.0	92.4
その他の製造業	33	2	1	0	30
		6.1	3.0	0.0	90.9
サービス業全体	714	24	8	1	681
		3.4	1.1	0.1	95.4
通信業	4	0	0	0	4
		0.0	0.0	0.0	100.0
放送業	4	0	0	0	4
		0.0	0.0	0.0	100.0
情報サービス業	208	7	1	0	200
		3.4	0.5	0.0	96.2
映像・音声・文字情報制作業	32	1	0	0	31
		3.1	0.0	0.0	96.9
道路貨物運送業	178	5	2	0	171
		2.8	1.1	0.0	96.1
倉庫業	29	1	0	0	28
		3.4	0.0	0.0	96.6
広告業	18	1	0	0	17
		5.6	0.0	0.0	94.4
技術サービス業	164	6	4	1	153
		3.7	2.4	0.6	93.3
洗濯・理容・美容・浴場業	7	0	0	0	7
		0.0	0.0	0.0	100.0
その他の事業サービス業	70	3	1	0	66
		4.3	1.4	0.0	94.3
建設業全体	10	0	0	0	10
		0.0	0.0	0.0	100.0
総合工事業	3	0	0	0	3
		0.0	0.0	0.0	100.0
職別工事業(設備工事業を除く)	4	0	0	0	4
		0.0	0.0	0.0	100.0
設備工事業	3	0	0	0	3
		0.0	0.0	0.0	100.0
従業員数別					
0～5人	261	13	4	0	244
		5.0	1.5	0.0	93.5
6～20人	638	29	7	1	601
		4.5	1.1	0.2	94.2
21人以上	881	27	6	0	848
		3.1	0.7	0.0	96.3
サービス業(0～5人)	144	6	1	0	137
		4.2	0.7	0.0	95.1
サービス業(6人以上)	570	18	7	1	544
		3.2	1.2	0.2	95.4
製造業・建設業(0～20人)	512	27	6	0	479
		5.3	1.2	0.0	93.6
製造業・建設業(21人以上)	554	18	3	0	533
		3.2	0.5	0.0	96.2
地域別					
北海道・東北	186	5	1	0	180
		2.7	0.5	0.0	96.8
関東	568	21	2	0	545
		3.7	0.4	0.0	96.0
中部	444	20	5	0	419
		4.5	1.1	0.0	94.4
近畿	310	12	3	0	295
		3.9	1.0	0.0	95.2
中国	110	6	2	0	102
		5.5	1.8	0.0	92.7
四国	35	1	0	0	34
		2.9	0.0	0.0	97.1
九州・沖縄	127	4	4	1	118
		3.1	3.1	0.8	92.9
規模別					
1000万円以下	1,043	50	12	1	980
		4.8	1.2	0.1	94.0
1000万円超～5000万円以下	605	16	4	0	585
		2.6	0.7	0.0	96.7
5000万円超～1億円以下	110	2	1	0	106
		2.7	0.9	0.0	96.4
1億円超～3億円以下	22	0	0	0	22
		0.0	0.0	0.0	100.0
3億円超	0	0	0	0	0
		-	-	-	-

【問 43】-付問(2)「下請かけこみ寺」を何からお知りになりましたか。
 (【問 43】で「知っている」と回答)

	(N)	新聞	雑誌・広報誌	インターネット	商工会・ 商工会議所	顧問税理士	取引先	金融機関	知人	その他
全体	1,315	161	284	271	324	78	17	14	28	138
		12.2	21.6	20.6	24.6	5.9	1.3	1.1	2.1	10.5
製造業全体	766	99	151	142	231	39	9	7	16	72
		12.9	19.7	18.5	30.2	5.1	1.2	0.9	2.1	9.4
食料品製造業	20	4	2	5	5	3	0	0	0	1
		20.0	10.0	25.0	25.0	15.0	0.0	0.0	0.0	5.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維工業	33	4	9	1	12	1	0	0	1	5
		12.1	27.3	3.0	36.4	3.0	0.0	0.0	3.0	15.2
木材・木製品製造業	6	1	0	1	2	0	0	0	0	2
		16.7	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
家具・装備品製造業	12	5	1	4	1	8.3	0	0	0	0
		41.7	8.3	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	0	3	2	6	0	0	0	0	2
		0.0	23.1	15.4	46.2	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4
印刷・関連産業	29	4	9	7	7	0	0	0	1	1
		13.8	31.0	24.1	24.1	0.0	0.0	0.0	3.4	3.4
化学工業	20	3	5	7	3	0	1	0	0	1
		15.0	25.0	35.0	15.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0
石油製品・石炭製品製造業	0	-	-	-	-	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品製造業	38	3	6	10	10	4	1	1	1	2
		7.9	15.8	26.3	26.3	10.5	2.6	2.6	2.6	5.3
ゴム製品製造業	7	1	2	0	2	0	0	0	0	2
		14.3	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	10	2	1	1	2	1	0	0	1	2
		20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0	10.0	20.0
鉄鋼業	13	2	2	1	4	0	1	0	1	2
		15.4	15.4	7.7	30.8	0.0	7.7	0.0	7.7	15.4
非鉄金属製造業	11	2	3	0	5	0	0	0	0	0
		18.2	27.3	0.0	45.5	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
金属製品製造業	153	18	27	24	56	11	2	2	2	11
		11.8	17.6	15.7	36.6	7.2	1.3	1.3	1.3	7.2
はん用機械器具製造業	67	6	14	6	22	4	2	1	0	12
		9.0	20.9	9.0	32.8	6.0	3.0	1.5	0.0	17.9
生産用機械器具製造業	123	19	25	24	34	5	0	0	5	11
		15.4	20.3	19.5	27.6	4.1	0.0	0.0	4.1	8.9
業務用機械器具製造業	28	4	4	4	4	1	0	0	0	4
		14.3	14.3	14.3	14.3	3.6	3.6	0.0	0.0	14.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	33	5	7	10	8	0	0	1	0	2
		15.2	21.2	30.3	24.2	0.0	0.0	3.0	0.0	6.1
電気機械器具製造業	47	7	9	13	14	1	1	0	0	2
		14.9	19.1	27.7	29.8	2.1	2.1	0.0	0.0	4.3
情報通信機械器具製造業	15	2	2	2	3	0	0	0	0	2
		13.3	13.3	13.3	20.0	6.7	0.0	6.7	0.0	13.3
輸送用機械器具製造業	63	5	13	13	23	1	0	1	4	3
		7.9	20.6	20.6	36.5	1.6	0.0	1.6	6.3	4.8
その他の製造業	24	2	6	3	4	5	0	0	0	4
		8.3	25.0	12.5	16.7	20.8	0.0	0.0	0.0	16.7
サービス業全体	541	61	130	129	93	39	7	12	64	64
		11.3	24.0	23.9	17.2	7.2	1.3	1.3	2.2	11.8
通信業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	5	0	1	1	2	1	0	0	0	0
		0.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	162	19	26	58	23	4	1	2	4	21
		11.7	16.0	35.8	14.2	4.9	0.6	1.2	2.5	13.0
映像・音声・文字情報制作業	24	8	4	4	4	0	0	0	0	3
		33.3	4.2	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	12.5
道路貨物運送業	130	6	50	17	27	7	0	3	3	17
		4.6	38.5	13.1	20.8	5.4	0.0	2.3	2.3	13.1
倉庫業	23	3	4	7	5	2	0	0	0	2
		13.0	17.4	30.4	21.7	8.7	0.0	0.0	0.0	8.7
広告業	12	4	3	2	2	0	0	0	0	2
		33.3	0.0	25.0	16.7	8.3	0.0	0.0	0.0	16.7
技術サービス業	122	7	32	30	21	9	5	1	4	13
		5.7	26.2	24.6	17.2	7.4	4.1	0.8	3.3	10.7
洗濯・理容・美容・浴場業	7	2	0	0	3	1	1	0	0	0
		28.6	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	55	12	16	9	16	8	0	1	6	6
		21.8	29.1	14.5	9.1	10.9	0.0	1.8	1.8	10.9
建設業全体	8	1	3	1	0	0	1	0	0	2
		12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	25.0
総合工事業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0
		0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
設備工事業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1
		0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
従業員数別										
0～5人	191	31	31	40	45	16	3	4	4	17
		16.2	16.2	20.9	23.6	8.4	1.6	2.1	2.1	8.9
6～20人	482	67	79	88	141	37	7	5	15	43
		13.9	16.4	18.3	29.3	7.7	1.5	1.0	3.1	8.9
21人以上	642	63	174	143	138	25	7	5	9	78
		9.8	27.1	22.3	21.5	3.9	1.1	0.8	1.4	12.1
サービス業(0～5人)	105	14	21	25	20	9	1	2	3	10
		13.3	20.0	23.8	19.0	8.6	1.0	1.9	2.9	9.5
サービス業(6人以上)	436	47	109	103	73	30	6	5	9	54
		10.8	25.0	23.6	16.7	6.9	1.4	1.1	2.1	12.4
製造業・建設業(0～20人)	380	60	59	60	132	26	5	5	5	25
		15.8	15.3	15.8	34.7	6.8	1.3	1.3	2.4	6.6
製造業・建設業(21人以上)	394	40	96	83	99	13	5	2	7	49
		10.2	24.4	21.1	25.1	3.3	1.3	0.5	1.8	12.4
地域別										
北海道・東北	140	17	31	29	40	4	1	2	2	14
		12.1	22.1	20.7	28.6	2.9	0.7	1.4	1.4	10.0
関東	421	50	81	108	88	29	5	8	6	46
		11.9	19.2	25.7	20.9	6.9	1.2	1.9	1.4	10.9
中部	319	36	69	52	91	20	6	3	9	33
		11.3	21.6	16.3	28.5	6.3	1.9	0.9	2.8	10.3
近畿	228	35	42	40	62	13	2	0	8	26
		15.4	18.4	17.5	27.2	5.7	0.9	0.0	3.5	11.4
中国	88	8	21	20	18	3	0	0	0	8
		9.1	23.9	22.7	20.5	3.4	0.0	0.0	0.0	9.1
四国	24	1	6	6	6	0	0	0	2	3
		4.2	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	8.3	12.5
九州・沖縄	95	14	24	16	19	9	3	1	1	8
		14.7	25.3	16.8	20.0	9.5	3.2	1.1	1.1	8.4
規模別										
1000万円以下	761	104	148	145	198	55	11	11	23	66
		13.7	19.4	19.1	26.0	7.2	1.4	1.4	3.0	8.7
1000万円超～5000万円以下	460	49	108	104	112	20	4	3	0.9	36
		10.7	23.5	22.6	24.3	4.3	0.9	0.7	0.9	12.2
5000万円超～1億円以下	77	6	24	18	11	3	2	0	1	12
		7.8	31.2	23.4	14.3	3.9	2.6	0.0	1.3	15.6
1億円超～3億円以下	17	2	4	4	3	0	0	0	0	4
		11.8	23.5	23.5	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	23.5
3億円超	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-

【問 43】-付問(3)利用しない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で「利用したことはない」と回答)

		(N)	相談するような トラブルを抱えていな い	他に相談する先がある ため、下請けこみ寺 に相談する必要がない	下請けこみ寺に 相談しても 解決しないと思う	下請けこみ寺に相談 することで親事業者と の関係が悪化するの ではないか心配である	下請けこみ寺が どのような組織か よく分からない	その他
全体		1,573	1,363 86.6	93 5.9	89 5.7	129 8.2	54 3.4	26 1.7
業 種 別	製造業全体	932	798 85.6	49 5.3	56 6.0	87 9.3	36 3.9	14 1.5
	食料品製造業	26	25 96.2	0 0.0	0 0.0	1 3.8	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	繊維工業	38	30 78.9	0 0.0	3 7.9	4 10.5	2 5.3	1 2.6
	木材・木製品製造業	8	6 75.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0	2 25.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	13	12 92.3	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	21	16 76.2	2 9.5	2 9.5	4 19.0	1 4.8	2 9.5
	印刷・同関連業	32	29 90.6	6 18.8	0 0.0	1 3.1	0 0.0	1 3.1
	化学工業	20	19 95.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	プラスチック製品製造業	48	44 91.7	0 0.0	3 6.3	5 10.4	1 2.1	0 0.0
	ゴム製品製造業	7	6 85.7	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	11	10 90.9	1 9.1	0 0.0	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	16	13 81.3	2 12.5	2 12.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0
	非鉄金属製造業	16	12 75.0	2 12.5	1 6.3	3 18.8	1 6.3	0 0.0
	金属製品製造業	186	156 83.9	14 7.5	11 5.9	19 10.2	8 3.2	2 1.1
	はん用機械器具製造業	77	70 90.9	4 5.2	5 6.5	5 6.5	4 5.2	1 1.3
	生産用機械器具製造業	156	127 81.4	9 5.8	12 7.7	17 10.9	8 5.1	2 1.3
	業務用機械器具製造業	34	30 88.2	0 0.0	1 2.9	6 17.6	3 8.8	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	46	35 84.8	2 4.3	4 8.7	7 10.9	2 2.2	2 4.3
	電気機械器具製造業	64	56 87.5	0 0.0	7 10.9	3 4.7	2 3.1	1 1.6
	情報通信機械器具製造業	17	16 94.1	0 0.0	0 0.0	1 5.9	1 5.9	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	67	57 85.1	3 4.5	3 4.5	4 6.0	1 1.5	2 3.0
	その他の製造業	28	25 89.3	1 3.6	1 3.6	1 3.6	1 3.6	0 0.0
	サービス業全体	631	555 88.0	43 6.8	33 5.2	42 6.7	18 2.9	12 1.9
	通信業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	放送業	4	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	189	172 91.0	11 5.8	8 4.2	11 5.8	5 2.6	1 0.5
	映像・音声・文字情報制作業	28	23 82.1	1 3.6	2 7.1	4 14.3	1 3.6	1 3.6
	道路貨物運送業	162	134 82.7	16 9.9	11 6.8	14 8.6	7 4.3	3 1.8
	倉庫業	28	25 89.3	2 7.1	0 0.0	2 3.6	0 0.0	0 10.7
	広告業	13	11 84.6	0 0.0	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	138	126 91.3	6 4.3	5 3.6	7 5.1	2 1.4	3 2.2
	洗濯・理容・美容・浴場業	6	5 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	その他の事業サービス業	60	52 86.7	7 11.7	4 6.7	4 6.7	2 3.3	0 0.0
	建設業全体	10	10 100.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	4	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従 業 員 数 別	0～5人	224	197 87.9	13 5.8	16 7.1	11 4.9	6 2.7	4 1.8
	6～20人	559	467 83.5	31 5.5	40 7.2	55 9.8	28 5.0	10 1.8
	21人以上	790	699 88.5	49 6.2	33 4.2	63 8.0	20 2.5	12 1.5
	サービス業(0～5人)	126	112 88.9	6 4.8	9 7.1	4 3.2	1 0.8	3 2.4
	サービス業(6人以上)	505	443 87.7	37 7.3	24 4.8	38 7.5	17 3.4	9 1.8
	製造業・建設業(0～20人)	448	369 82.1	27 6.0	36 8.0	43 9.6	23 5.1	7 1.6
	製造業・建設業(21人以上)	494	440 89.1	23 4.7	20 4.0	44 8.9	13 2.6	7 1.4
	北海道・東北	172	151 87.8	13 7.6	7 4.1	18 10.5	5 2.9	3 1.7
地 域 別	関東	509	437 85.9	32 6.3	35 6.9	38 7.5	15 2.9	10 2.0
	中部	390	329 84.4	19 4.9	22 5.6	38 9.7	20 5.1	13 3.3
	近畿	266	239 89.8	14 5.3	15 5.6	18 6.8	5 1.9	4 1.5
	中国	95	92 96.8	2 2.1	3 3.2	5 5.3	0 0.0	0 0.0
	四国	34	27 79.4	3 8.8	3 8.8	1 2.9	1 11.8	0 0.0
	九州・沖縄	107	88 82.2	10 9.3	4 3.7	11 10.3	5 4.7	4 3.7
	1000万円以下	907	765 84.3	59 6.5	62 6.8	82 9.0	42 4.6	17 1.9
	1000万円超～5000万円以下	548	494 90.1	25 4.6	24 4.4	42 7.7	10 1.8	6 1.1
規 模 別	5000万円超～1億円以下	96	83 86.5	7 7.3	3 3.1	5 5.2	2 2.1	2 2.1
	1億円超～3億円以下	22	21 95.5	2 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 4.5
	3億円超	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -

【問 44】今後、取引に関する悩みやトラブルが生じることがあった場合、下請かけこみ寺に相談しようと思いませんか。

	(N)	相談しようと思う	他に相談する先があるため、 下請かけこみ寺には相談しないと思う	その他
全体	5,398	2,403	2,449	546
		44.5	45.4	10.1
製造業全体	2,908	1,353	1,275	280
		46.5	43.8	9.6
食品・飲料・繊維工業	127	63	53	11
		49.6	41.7	8.7
飲料・たばこ・飼料製造業	14	6	7	1
		42.9	50.0	7.1
繊維工業	179	70	89	20
		39.1	49.7	11.2
木材・木製品製造業	51	22	23	6
		43.1	45.1	11.8
家具・装備品製造業	63	29	26	8
		46.0	41.3	12.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	60	36	21	3
		60.0	35.0	5.0
印刷・同関連業	131	68	57	6
		51.9	43.5	4.6
化学工業	77	26	44	7
		33.8	57.1	9.1
石油製品・石炭製品製造業	11	3	5	3
		27.3	45.5	27.3
プラスチック製品製造業	175	82	77	16
		46.9	44.0	9.1
ゴム製品製造業	32	13	16	3
		40.6	50.0	9.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	10	5	3	2
		50.0	30.0	20.0
窯業・土石製品製造業	83	30	40	13
		36.1	48.2	15.7
鉄鋼業	55	20	32	3
		36.4	58.2	5.5
非鉄金属製造業	47	20	25	2
		42.6	53.2	4.3
金属製品製造業	506	252	202	52
		49.8	39.9	10.3
はん用機械器具製造業	186	83	77	26
		44.6	41.4	14.0
生産用機械器具製造業	413	195	180	38
		47.2	43.6	9.2
業務用機械器具製造業	83	30	44	9
		36.1	53.0	10.8
電子部品・デバイス・電子回路製造業	96	47	40	9
		49.0	41.7	9.4
電気機械器具製造業	168	86	68	14
		51.2	40.5	8.3
情報通信機械器具製造業	42	20	17	5
		47.6	40.5	11.9
輸送用機械器具製造業	192	100	78	14
		52.1	40.6	7.3
その他の製造業	107	47	51	9
		43.9	47.7	8.4
サービス業全体	2,446	1,031	1,157	258
		42.2	47.3	10.5
通信業	32	14	14	4
		43.8	43.8	12.5
放送業	20	4	13	3
		20.0	65.0	15.0
情報サービス業	587	273	245	69
		46.5	41.7	11.8
映像・音声・文字情報制作業	125	58	52	15
		46.4	41.6	12.0
道路貨物運送業	494	194	251	39
		39.3	52.8	7.9
倉庫業	103	35	56	12
		34.0	54.4	11.7
広告業	77	41	35	1
		53.2	45.5	1.3
技術サービス業	638	264	305	69
		41.4	47.8	10.8
洗濯・理容・美容・浴場業	38	17	17	3
		47.4	44.7	7.9
その他の事業サービス業	332	130	159	43
		39.2	47.9	13.0
建設業全体	44	19	17	8
		43.2	38.6	18.2
総合工事業	14	7	6	1
		50.0	42.9	7.1
職別工事業(設備工事業を除く)	19	8	7	4
		42.1	36.8	21.1
設備工事業	11	4	4	3
		36.4	36.4	27.3
従業員数別				
0～5人	1,397	653	593	151
		46.7	42.4	10.8
6～20人	2,089	996	852	211
		47.7	42.2	10.1
21人以上	1,912	754	974	184
		39.4	50.9	9.6
サービス業(0～5人)	732	330	317	85
		45.1	43.3	11.6
サービス業(6人以上)	1,714	701	840	173
		40.9	49.0	10.1
製造業・建設業(0～20人)	1,859	922	762	175
		49.6	41.0	9.4
製造業・建設業(21人以上)	1,093	450	530	113
		41.2	48.5	10.3
地域別				
北海道・東北	542	232	261	49
		42.8	48.2	9.0
関東	1,824	843	804	177
		46.2	44.1	9.7
中部	1,301	569	600	132
		43.7	46.1	10.1
近畿	870	383	397	90
		44.0	45.6	10.3
中国	332	152	144	36
		45.8	43.4	10.8
四国	128	58	51	19
		45.3	39.8	14.8
九州・沖縄	401	166	192	43
		41.4	47.9	10.7
規模別				
1000万円以下	3,661	1,716	1,584	381
		46.9	42.7	10.4
1000万円超～5000万円以下	1,487	587	757	143
		39.5	50.9	9.6
5000万円超～1億円以下	204	84	101	19
		41.2	49.5	9.3
1億円超～3億円以下	46	16	27	3
		34.8	58.7	6.5
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問 45】 貴社では親事業者と紛争を抱えたことがありますか。

	(N)	現在抱えている	現在はないが過去に抱えたことがある	抱えたことはない
全体	5,584	77	488	5,019
製造業全体	3,031	1.4	8.7	89.9
		46	245	2,740
		1.5	8.1	90.4
食料品製造業	134	0.7	5	128
			3.7	95.5
飲料・たばこ・飼料製造業	14	0	0	14
		0.0	0.0	100.0
繊維工業	187	5	22	160
		2.7	11.8	85.6
木材・木製品製造業	57	0	4	53
		0.0	7.0	93.0
家具・装備品製造業	69	10	58	84.1
		1.4	14.5	84.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	67	0	3	64
		0.0	4.5	95.5
印刷・関連産業	135	2	11	122
		1.5	8.1	90.4
化学工業	77	0	7	70
		0.0	9.1	90.9
石油製品・石炭製品製造業	11	0	1	10
		0.0	9.1	90.9
プラスチック製品製造業	185	4	10	171
		2.2	5.4	92.4
ゴム製品製造業	35	0	3	32
		0.0	8.6	91.4
なめし革・同製品・毛皮製造業	11	2	8	7
		9.1	18.2	72.7
窯業・土石製品製造業	83	3	9	71
		3.6	10.8	85.5
鉄鋼業	57	0	5	52
		0.0	8.8	91.2
非鉄金属製造業	49	0	4	45
		0.0	8.2	91.8
金属製品製造業	529	8	50	471
		1.5	9.5	89.0
はん用機械器具製造業	198	3	12	183
		1.5	6.1	92.4
生産用機械器具製造業	423	8	26	389
		1.9	6.1	92.0
業務用機械器具製造業	86	0	6	80
		0.0	7.0	93.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	101	10	90	89.1
		1.0	9.9	89.1
電気機械器具製造業	170	2	12	156
		1.2	7.1	91.8
情報通信機械器具製造業	42	2	2	38
		4.8	4.8	90.5
輸送用機械器具製造業	196	2	15	179
		1.0	7.7	91.3
その他の製造業	115	3	16	96
		2.6	13.9	83.5
サービス業全体	2,509	30	241	2,238
		1.2	9.6	89.2
通信業	31	1	3	27
		3.2	9.7	87.1
放送業	19	0	0	18
		5.3	0.0	94.7
情報サービス業	591	6	56	529
		1.0	9.5	89.5
映像・音声・文字情報制作業	130	1	10	119
		0.8	7.7	91.5
道路貨物運送業	509	2	46	461
		0.4	9.0	90.6
倉庫業	104	2	7	95
		1.9	6.7	91.3
広告業	79	2	9	68
		2.5	11.4	86.1
技術サービス業	662	10	76	576
		1.5	11.5	87.0
洗濯・理容・美容・浴場業	42	1	4	37
		2.4	9.5	88.1
その他の事業サービス業	342	4	30	308
		1.2	8.8	90.1
建設業全体	44	2	41	1
		2.3	4.5	93.2
総合工事業	15	0	1	14
		0.0	6.7	93.3
職別工事業(設備工事業を除く)	18	1	1	16
		5.6	5.6	88.9
設備工事業	11	0	0	11
		0.0	0.0	100.0
従業員数別				
0～5人	1,457	24	140	1,293
		1.6	9.6	88.7
6～20人	2,169	37	200	1,932
		1.7	9.2	89.1
21人以上	1,958	16	148	1,794
		0.8	7.6	91.6
サービス業(0～5人)	754	11	79	664
		1.5	10.5	88.1
サービス業(6人以上)	1,755	19	162	1,574
		1.1	9.2	89.7
製造業・建設業(0～20人)	1,957	35	172	1,750
		1.8	8.8	89.4
製造業・建設業(21人以上)	1,118	12	75	1,031
		1.1	6.7	92.2
地域別				
北海道・東北	559	11	44	504
		2.0	7.9	90.2
関東	1,881	25	186	1,670
		1.3	9.9	88.8
中部	1,358	24	100	1,234
		1.8	7.4	90.9
近畿	897	8	75	814
		0.9	8.4	90.7
中国	346	2	36	308
		0.6	10.4	89.0
四国	134	1	10	123
		0.7	7.5	91.8
九州・沖縄	409	6	37	366
		1.5	9.0	89.5
規模別				
1000万円以下	3,802	58	346	3,398
		1.5	9.1	89.4
1000万円超～5000万円以下	1,527	17	128	1,382
		1.1	8.4	90.5
5000万円超～1億円以下	208	2	11	195
		1.0	5.3	93.8
1億円超～3億円以下	47	0	3	44
		0.0	6.4	93.6
3億円超	0	0	0	0
		-	-	-

【問 46】 貴社では親事業者との紛争解決のために、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用を検討したことがありますか。

	(N)	実際に利用したことがある	ADRは知っているが、利用したことはない	ADRを知らない
全体	5,448	13 0.2	1,128 20.7	4,307 79.1
業 種 別	製造業全体	2,946	546 18.5	2,391 81.2
	食料品製造業	129	0 0.0	98 76.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	14	0 0.0	14 100.0
	繊維工業	185	3 1.6	157 84.9
	木材・木製品製造業	58	0 0.0	51 87.9
	家具・装備品製造業	69	0 0.0	62 89.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	61	0 0.0	53 86.9
	印刷・同関連業	133	0 0.0	106 79.7
	化学工業	76	1 1.3	57 75.0
	石油製品・石炭製品製造業	11	0 0.0	8 72.7
	プラスチック製品製造業	173	0 0.0	148 85.5
	ゴム製品製造業	35	0 0.0	29 82.9
	なめし革・同製品・毛皮製造業	11	0 0.0	10 90.9
	窯業・土石製品製造業	81	0 0.0	65 80.2
	鉄鋼業	54	0 0.0	46 85.2
	非鉄金属製造業	47	0 0.0	36 76.6
	金属製品製造業	516	1 0.2	426 82.6
	はん用機械器具製造業	191	0 0.0	155 81.2
	生産用機械器具製造業	411	0 0.0	330 80.3
	業務用機械器具製造業	82	1 1.2	62 75.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	98	0 0.0	76 77.6
	電気機械器具製造業	167	2 1.2	138 82.6
	情報通信機械器具製造業	42	0 0.0	30 71.4
	輸送用機械器具製造業	190	0 0.0	148 76.8
	その他の製造業	112	1 0.9	88 78.6
	サービス業全体	2,461	3 0.1	1,884 76.6
	通信業	32	0 0.0	23 71.9
	放送業	20	0 0.0	18 90.0
	情報サービス業	585	0 0.0	421 72.0
	映像・音声・文字情報制作業	130	0 0.0	98 75.4
	道路貨物運送業	497	0 0.0	395 79.7
	倉庫業	100	0 0.0	78 78.0
	広告業	78	0 0.0	60 76.9
	技術サービス業	645	3 0.5	505 78.3
	洗濯・理容・美容・浴場業	40	0 0.0	35 87.5
	その他の事業サービス業	334	0 0.0	250 74.9
	建設業全体	41	1 2.4	32 78.0
	総合工事業	13	0 0.0	9 69.2
	職別工事業（設備工事業を除く）	17	4 5.9	12 70.6
	設備工事業	11	0 0.0	11 100.0
従 業 員 数 別	0～5人	1,414	6 0.4	1,161 82.1
	6～20人	2,116	3 0.1	1,717 81.1
	21人以上	1,918	4 0.2	1,429 74.5
	サービス業（0～5人）	737	2 0.3	578 78.4
	サービス業（6人以上）	1,724	1 0.1	1,306 75.8
	製造業・建設業（0～20人）	1,889	6 0.3	1,587 84.0
	製造業・建設業（21人以上）	1,098	4 0.4	838 76.1
	北海道・東北	538	1 0.2	422 78.4
	関東	1,846	4 0.2	1,443 78.2
	中部	1,320	1 0.1	1,072 81.2
地 域 別	近畿	877	4 0.5	678 77.3
	中国	339	0 0.0	278 82.0
	四国	130	0 0.0	105 80.8
	九州・沖縄	398	3 0.8	309 77.6
	1000万円以下	3,706	10 0.3	3,044 82.1
	1000万円超～5000万円以下	1,493	2 0.1	1,088 72.9
	5000万円超～1億円以下	203	1 0.5	141 69.5
規 模 別	1億円超～3億円以下	46	0 0.0	34 73.9
	3億円超	0	0 -	0 -

【問 46】-付問(1)ADR を利用したことがない理由は何ですか。(複数回答)

【問 46】で「ADR は知っているが、利用したことはない」と回答)

	(N)	話し合いで解決 できるため	裁判を活用する ため	手続きが煩雑そ うであるため	費用がかさみそ うなので	具体的にどうす ればADRを利用 できるのかよくわ からないため	短期間で解決し なさそうであるた め	特にトラブルがな いため	その他
全体	1,047	354 33.8	17 1.6	34 3.2	28 2.7	52 5.0	28 2.7	703 67.1	27 2.6
業 種 別	製造業全体	501	170 33.9	7 1.4	17 3.4	25 5.0	14 2.8	341 68.1	9 1.8
	食料品製造業	30	9 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 76.7	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維工業	25	13 52.0	0 0.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	18 72.0	1 4.0
	木材・木製品製造業	7	5 71.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	3 42.9	0 0.0	1 14.3	2 28.6	0 0.0	5 71.4	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	5 62.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	5 62.5	0 0.0
	印刷・関連産業	26	5 19.2	1 3.8	1 3.8	2 7.7	1 3.8	19 73.1	0 0.0
	化学工業	16	10 62.5	0 0.0	1 6.3	2 12.5	0 0.0	6 37.5	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	23	8 34.8	0 0.0	0 0.0	2 8.7	1 4.3	16 69.6	0 0.0
	ゴム製品製造業	6	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	1 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	16	4 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	12 75.0	0 0.0
	鉄鋼業	7	2 28.6	0 0.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	非鉄金属製造業	9	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	6 66.7	2 22.2
	金属製品製造業	83	27 32.5	1 1.2	3 3.6	2 2.4	4 4.8	57 68.7	1 1.2
	はん用機械器具製造業	29	12 41.4	0 0.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9	20 69.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	72	27 37.5	2 2.8	1 1.4	1 1.4	1 2.5	47 65.3	2 2.8
	業務用機械器具製造業	15	4 26.7	0 0.0	2 6.7	1 13.3	0 6.7	10 66.7	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	7 33.3	1 4.8	3 14.3	2 9.5	2 9.5	14 66.7	0 0.0
	電気機械器具製造業	25	7 28.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0	1 4.0	17 68.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	10	3 30.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	6 60.0	1 10.0
	輸送用機械器具製造業	42	5 11.9	1 2.4	3 7.1	2 4.8	3 7.1	34 81.0	0 0.0
	その他の製造業	21	7 33.3	1 4.8	0 0.0	0 0.0	1 4.8	13 61.9	1 4.8
	サービス業全体	538	180 33.5	9 1.7	17 3.2	11 2.0	27 5.0	357 66.4	18 3.3
	通信業	9	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 77.8	1 11.1
	放送業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報サービス業	153	52 34.0	2 1.3	5 3.3	4 2.6	9 5.9	100 65.4	4 2.6
	映像・音声・文字情報制作業	30	5 16.7	0 0.0	0 3.3	0 0.0	1 10.0	23 76.7	2 6.7
	道路貨物運送業	94	34 36.2	3 3.2	2 2.1	1 1.1	4 4.3	66 70.2	0 0.0
	倉庫業	21	8 38.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 76.2	0 0.0
	広告業	17	3 17.6	0 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	10 58.8	1 5.9
	技術サービス業	127	41 32.3	5 0.8	5 3.9	5 3.9	8 6.3	83 65.4	5 3.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	5	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	81	30 37.0	1 1.2	3 3.7	0 0.0	2 2.5	49 60.5	5 6.2
	建設業全体	8	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 62.5	0 0.0
	総合工事業	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0
従 業 員 数 別	0～5人	228	79 34.6	2 0.9	7 3.1	6 2.6	13 5.7	141 61.8	9 3.9
	6～20人	369	141 38.2	6 1.6	10 2.7	14 3.8	20 5.4	237 64.2	8 2.2
	21人以上	450	134 29.8	9 2.0	17 3.8	8 1.8	19 4.2	325 72.2	10 2.2
	サービス業(0～5人)	143	48 33.6	1 0.7	5 3.5	1 0.7	5 3.5	89 62.2	8 5.6
	サービス業(6人以上)	395	132 33.4	8 2.0	12 3.0	10 2.5	22 5.6	268 67.8	10 2.5
	製造業・建設業(0～20人)	272	102 37.5	5 1.8	8 2.9	14 5.1	15 5.5	174 64.0	3 1.1
	製造業・建設業(21人以上)	237	72 30.4	3 1.3	9 3.8	3 1.3	10 4.2	172 72.6	6 2.5
	設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0
地 域 別	北海道・東北	111	31 27.9	1 0.9	3 2.7	0 0.0	2 1.8	81 73.0	4 3.6
	関東	366	127 34.7	10 2.7	14 3.8	7 1.9	17 4.6	226 61.7	13 3.6
	中部	232	75 32.3	0 0.0	3 3.0	9 3.9	12 5.2	167 72.0	4 1.7
	近畿	184	63 34.2	3 1.6	6 3.3	5 2.7	10 5.4	128 69.6	4 2.2
	中国	57	22 38.6	3 5.3	0 0.0	1 1.8	3 5.3	37 64.9	0 0.0
	四国	21	10 47.6	0 0.0	0 9.5	0 0.0	0 4.8	13 61.9	1 4.8
	九州・沖縄	76	26 34.2	0 0.0	2 2.6	7 7.9	2 9.2	51 67.1	1 1.3
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
規 模 別	1000万円以下	603	211 35.0	8 1.3	20 3.3	21 3.5	33 5.5	394 65.3	17 2.8
	1000万円超～5000万円以下	379	124 32.7	9 2.4	13 3.4	7 1.8	16 4.2	261 68.9	8 2.1
	5000万円超～1億円以下	55	15 27.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	40 72.7	0 0.0
	1億円超～3億円以下	10	4 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 80.0	0 0.0
	3億円超	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 下請事業者(年度別)

【問 1】(1)① 常時取引している親事業者の数

	(N)	1社	2～3社	4～5社	6～9社	10～19社	20～49社	50社以上
平成26年度	5,122	899 17.6	1164 22.7	819 16.0	628 12.3	754 14.7	555 10.8	303 5.9
平成25年度	5,421	876 16.2	1,146 21.1	887 16.4	695 12.8	840 15.5	629 11.6	348 6.4
平成24年度	5,879	866 14.7	1,189 20.2	899 15.3	754 12.8	917 15.6	721 12.3	533 9.1
平成23年度	6,120	893 14.6	1,309 21.4	1,008 16.5	767 12.5	965 15.8	722 11.8	456 7.5
平成22年度	3,499	547 15.6	770 22.0	511 14.6	391 11.2	522 14.9	415 11.9	343 9.8
平成21年度	5,639	999 17.7	1,166 20.7	823 14.6	712 12.6	858 15.2	610 10.8	471 8.4
平成20年度	4,923	794 16.1	895 18.2	726 14.7	585 11.9	763 15.5	644 13.1	516 10.5
平成19年度	3,405	586 17.2	825 24.2	541 15.9	392 11.5	477 14.0	356 10.5	228 6.7
平成18年度	3,600	807 22.4	719 20.0	518 14.4	392 10.9	473 13.1	409 11.4	282 7.8
平成17年度	3,216	642 20.0	675 21.0	498 15.5	381 11.8	443 13.8	329 10.2	248 7.7
平成16年度	2,941	840 28.6	574 19.5	438 14.9	278 9.5	350 11.9	270 9.2	191 6.5
平成15年度	2,948	735 24.9	687 23.3	468 15.9	289 9.8	352 11.9	253 8.6	164 5.6
平成14年度	1,768	314 17.8	518 29.3	333 18.8	179 10.1	218 12.3	149 8.4	57 3.2
平成13年度	1,799	319 17.7	507 28.2	320 17.8	215 12.0	215 12.0	140 7.8	83 4.6
平成12年度	1,879	408 21.7	501 26.7	363 19.3	185 9.8	215 11.4	136 7.2	71 3.8
平成11年度	2,130	487 22.9	645 30.3	368 17.3	178 8.4	251 11.8	127 6.0	74 3.5
平成10年度	2,090	451 21.6	646 30.9	401 19.2	196 9.4	215 10.3	120 5.7	61 2.9
平成9年度	1,878	393 20.9	535 28.5	339 18.1	177 9.4	224 11.9	143 7.6	67 3.6
平成8年度	4,237	869 20.5	1,188 28.0	748 17.7	467 11.0	467 11.0	315 7.4	183 4.3
平成7年度	5,075	999 19.7	1,507 29.7	991 19.5	524 10.3	531 10.5	317 6.2	206 4.1
平成6年度	4,745	932 19.6	2,079 43.8		749 15.8	985 20.8	-	-
平成5年度	15,624	3,285 21.0	5,208 33.3	7,131 45.6	-	-	-	-
平成4年度	13,261	2,633 19.9	4,173 31.5	6,455 48.7	-	-	-	-

※平成6年度のデータは、「2～3社」、「4～5社」の回答が設定されていないため、「2～3社」を「2～5社」として計上。また、10社以上は「10社～19社」に含む

※平成4年度、5年度のデータは、4社以上と取引が存在する場合は、全て「4～5社」に含む

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 1. 個人)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	557	152 27.3	215 38.6	99 17.8	30 5.4	16 2.9	45 8.1
平成25年度	526	173 32.9	213 40.5	81 15.4	17 3.2	21 4.0	21 4.0
平成24年度	760	237 31.2	297 39.1	122 16.1	27 3.6	30 3.9	47 6.2
平成23年度	465	179 38.5	193 41.5	54 11.6	16 3.4	8 1.7	15 3.2

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 2. 資本金 1000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	1,656	157 9.5	527 31.8	432 26.1	210 12.7	163 9.8	167 10.1
平成25年度	1,651	160 9.7	542 32.8	399 24.2	229 13.9	162 9.8	159 9.6
平成24年度	1,804	217 12.0	666 36.9	454 25.2	210 11.6	147 8.1	110 6.1
平成23年度	1,710	188 11.0	620 36.3	438 25.6	214 12.5	141 8.2	109 6.4

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 3. 資本金 1000 万円超～5000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	2,914	188 6.5	879 30.2	916 31.4	315 10.8	197 6.8	419 14.4
平成25年度	2,943	185 6.3	937 31.8	865 29.4	346 11.8	212 7.2	398 13.5
平成24年度	2,889	219 7.6	1,005 34.8	846 29.3	335 11.6	198 6.9	286 9.9
平成23年度	3,213	248 7.7	1,076 33.5	995 31.0	360 11.2	190 5.9	344 10.7

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 4. 資本金 5000 万円超～1 億円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	2,213	367 16.6	995 45.0	552 24.9	94 4.2	35 1.6	170 7.7
平成25年度	2,205	380 17.2	1,034 46.9	548 24.9	91 4.1	15 0.7	137 6.2
平成24年度	2,769	504 18.2	1,209 43.7	626 22.6	120 4.3	33 1.2	277 10.0
平成23年度	2,614	447 17.1	1,236 47.3	629 24.1	112 4.3	34 1.3	156 6.0

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 5. 資本金 1 億円超～3 億円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	1,791	466 26.0	755 42.2	373 20.8	64 3.6	16 0.9	117 6.5
平成25年度	1,897	503 26.5	835 44.0	351 18.5	77 4.1	21 1.1	110 5.8
平成24年度	2,144	669 31.2	869 40.5	395 18.4	71 3.3	38 1.8	102 4.8
平成23年度	2,309	582 25.2	1,020 44.2	491 21.3	92 4.0	26 1.1	98 4.2

【問 1】(1)①常時取引している親事業者の割合
(内訳 6. 資本金 3 億円超)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	3,110	297 9.5	690 22.2	743 23.9	321 10.3	215 6.9	844 27.1
平成25年度	3,229	304 9.4	750 23.2	764 23.7	341 10.6	223 6.9	847 26.2
平成24年度	3,646	404 11.1	795 21.8	892 24.5	390 10.7	248 6.8	917 25.2
平成23年度	4,013	373 9.3	839 20.9	996 24.8	453 11.3	259 6.5	1,093 27.2

【問 1】(1)②下請取引の割合

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	4,334	379 8.7	349 8.1	262 6.0	268 6.2	415 9.6	2661 61.4
平成25年度	5,149	664 12.9	393 7.6	285 5.5	304 5.9	522 10.1	2,981 57.9
平成24年度	4,501	446 9.9	551 12.2	402 8.9	425 9.4	640 14.2	2,037 45.3
平成23年度	4,852	443 9.1	544 11.2	443 9.1	523 10.8	751 15.5	2,148 44.3
平成22年度	2,994	402 13.4	323 10.8	247 8.2	274 9.2	413 13.8	1,335 44.6
平成21年度	4,354	409 9.4	566 13.0	475 10.9	496 11.4	666 15.3	1,742 40.0
平成20年度	3,850	412 10.7	542 14.1	396 10.3	365 9.5	484 12.6	1,651 42.9
平成15年度	2,936	839 28.6	337 11.5	207 7.1	203 6.9	252 8.6	1,098 37.4
平成14年度	1,551	200 12.9	156 10.1	86 5.5	87 5.6	159 10.3	863 55.6
平成13年度	1,556	125 8.0	119 7.6	86 5.5	84 5.4	99 6.4	1,043 67.0
平成12年度	1,719	145 8.4	224 13.0	133 7.7	151 8.8	186 10.8	880 51.2
平成11年度	1,904	163 8.6	214 11.2	161 8.5	141 7.4	212 11.1	1,013 53.2
平成10年度	1,779	83 4.7	190 10.7	153 8.6	148 8.3	215 12.1	990 55.6
平成9年度	1,647	60 3.6	177 10.7	169 10.3	145 8.8	185 11.2	911 55.3
平成8年度	3,724	118 3.2	317 8.5	231 6.2	226 6.1	278 7.5	2,554 68.6
平成7年度	4,752	28 0.6	156 3.3	169 3.6	288 6.1	570 12.0	3,541 74.5

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 1. 個人)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	685	440 64.2	120 17.5	41 6.0	24 3.5	21 3.1	39 5.7
平成25年度	947	676 71.4	146 15.4	51 5.4	21 2.2	17 1.8	36 3.8
平成24年度	939	553 58.9	197 21.0	62 6.6	31 3.3	40 4.3	56 6.0
平成23年度	693	355 51.2	164 23.7	64 9.2	24 3.5	23 3.3	63 9.1

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 2. 資本金 1000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	1,673	709 42.4	438 26.2	190 11.4	114 6.8	92 5.5	130 7.8
平成25年度	1,809	770 42.6	489 27.0	165 9.1	125 6.9	125 6.9	135 7.5
平成24年度	1,890	844 44.7	493 26.1	211 11.2	106 5.6	112 5.9	124 6.6
平成23年度	1,948	642 33.0	471 24.2	257 13.2	158 8.1	146 7.5	274 14.1

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 3. 資本金 1000 万円超～5000 万円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	2,390	823 34.4	648 27.1	335 14.0	202 8.5	163 6.8	219 9.2
平成25年度	2,454	857 34.9	684 27.9	330 13.4	196 8.0	177 7.2	210 8.6
平成24年度	2,454	914 37.2	733 29.9	320 13.0	194 7.9	126 5.1	167 6.8
平成23年度	2,803	790 28.2	861 30.7	376 13.4	254 9.1	195 7.0	327 11.7

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 4. 資本金 5000 万円超～1 億円以下)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	1,675	764 45.6	477 28.5	183 10.9	104 6.2	60 3.6	87 5.2
平成25年度	1,713	818 47.8	491 28.7	182 10.6	84 4.9	72 4.2	66 3.9
平成24年度	2,117	895 42.3	634 29.9	208 9.8	115 5.4	114 5.4	151 7.1
平成23年度	2,054	765 37.2	675 32.9	257 12.5	136 6.6	97 4.7	124 6.0

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 5. 資本金 1 億円超～3 億円以下) 【問 1】(1)②下請取引の割合

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	1,305	620 47.5	374 28.7	128 9.8	67 5.1	56 4.3	60 4.6
平成25年度	1,449	727 50.2	406 28.0	128 8.8	71 4.9	50 3.5	67 4.6
平成24年度	1,568	765 48.8	445 28.4	153 9.8	82 5.2	59 3.8	64 4.1
平成23年度	1,791	747 41.7	552 30.8	202 11.3	110 6.1	95 5.3	85 4.7

【問 1】(1)②下請取引の割合

(内訳 6. 資本金 3 億円超)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	2,277	387 17.0	427 18.8	324 14.2	314 13.8	344 15.1	481 21.1
平成25年度	2,387	450 18.9	392 16.4	353 14.8	318 13.3	398 16.7	476 19.9
平成24年度	2,737	482 17.6	465 17.0	381 13.9	379 13.8	450 16.4	580 21.2
平成23年度	3,077	363 11.8	449 14.6	373 12.1	410 13.3	509 16.5	973 31.6

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合

	(N)	一次下請けが50%超	二次下請けが50%超	三次以降の下請けが50%超	段階不明が50%超	その他
平成26年度	6,092	3081 50.6	503 8.3	121 2.0	135 2.2	2252 37.0
平成25年度	5,874	3,105 52.9	543 9.2	107 1.8	115 2.0	2,004 34.1
平成24年度	4,977	3,478 69.9	565 11.4	127 2.6	120 2.4	687 13.8
平成23年度	5,147	3,601 70.0	608 11.8	118 2.3	134 2.6	686 13.3

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 1. 一次下請)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	3,913	251 6.4	281 7.2	300 7.7	330 8.4	557 14.2	2194 56.1
平成25年度	4,002	272 6.8	324 8.1	301 7.5	294 7.3	630 15.7	2,181 54.5
平成24年度	4,475	302 6.7	339 7.6	356 8.0	373 8.3	714 16.0	2,391 53.4
平成23年度	4,613	255 5.5	381 8.3	376 8.2	436 9.5	718 15.6	2,447 53.0

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 2. 二次下請)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	1,809	420 23.2	548 30.3	338 18.7	182 10.1	146 8.1	175 9.7
平成25年度	1,949	489 25.1	564 28.9	353 18.1	193 9.9	180 9.2	170 8.7
平成24年度	2,158	540 25.0	675 31.3	378 17.5	206 9.5	171 7.9	188 8.7
平成23年度	2,294	538 23.5	757 33.0	391 17.0	182 7.9	205 8.9	221 9.6

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 3. 三次下請け)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	541	210 38.8	163 30.1	75 13.9	40 7.4	29 5.4	24 4.4
平成25年度	695	340 48.9	200 28.8	79 11.4	30 4.3	25 3.6	21 3.0
平成24年度	659	270 41.0	206 31.3	92 14.0	38 5.8	24 3.6	29 4.4
平成23年度	634	264 41.6	200 31.5	88 13.9	42 6.6	20 3.2	20 3.2

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 4. 四次下請以降)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	119	64 53.8	29 24.4	14 11.8	3 2.5	1 0.8	8 6.7
平成25年度	250	192 76.8	36 14.4	11 4.4	5 2.0	1 0.4	5 2.0
平成24年度	134	74 55.2	34 25.4	10 7.5	5 3.7	5 3.7	6 4.5
平成23年度	130	64 49.2	43 33.1	10 7.7	4 3.1	2 1.5	7 5.4

【問 1】(1)③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合
(内訳 5. わからない)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	420	140 33.3	105 25.0	40 9.5	10 2.4	12 2.9	113 26.9
平成25年度	537	279 52.0	116 21.6	27 5.0	16 3.0	14 2.6	85 15.8
平成24年度	464	205 44.2	102 22.0	37 8.0	12 2.6	15 3.2	93 20.0
平成23年度	482	169 35.1	128 26.6	51 10.6	13 2.7	12 2.5	109 22.6

【問 1】(2)①取引額の最も多い親事業者への依存度

	(N)	10%以下	10%超～20%	20%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	5,474	582 10.6	739 13.5	833 15.2	1085 19.8	859 15.7	576 10.5	800 14.6
平成25年度	5,478	533 9.7	768 14.0	837 15.3	1,089 19.9	890 16.2	595 10.9	766 14.0
平成24年度	5,916	579 9.8	850 14.4	947 16.0	1,225 20.7	903 15.3	680 11.5	732 12.4
平成23年度	6,146	585 9.5	1,724 28.1		1,354 22.0	950 15.5	695 11.3	838 13.6
平成22年度	3,683	357 9.7	954 25.9		891 24.2	552 15.0	425 11.5	504 13.7
平成21年度	5,681	653 11.5	1,464 25.8		1,429 25.2	865 15.2	541 9.5	729 12.8
平成20年度	5,112	624 12.2	1,469 28.7		1,275 24.9	705 13.8	466 9.1	573 11.2
平成19年度	3,638	388 10.7	840 23.1		942 25.9	543 14.9	384 10.6	541 14.9
平成18年度	3,683	400 10.9	869 23.6		889 24.1	613 16.6	397 10.8	515 14.0
平成17年度	3,137	316 10.1	711 22.7		761 24.3	490 15.6	353 11.3	506 16.1
平成16年度	2,763	249 9.0	647 23.4		670 24.2	458 16.6	313 11.3	426 15.4
平成15年度	2,742	238 8.7	615 22.4		666 24.3	482 17.6	316 11.5	425 15.5
平成14年度	1,763	99 5.6	342 19.4		480 27.2	270 15.3	224 12.7	348 19.7
平成13年度	1,801	99 5.5	336 18.7		492 27.3	314 17.4	244 13.5	316 17.5
平成12年度	1,862	123 6.6	426 22.9		452 24.3	331 17.8	227 12.2	303 16.3
平成11年度	2,063	110 5.3	447 21.7		491 23.8	377 18.3	260 12.6	378 18.3
平成10年度	2,062	103 5.0	399 19.4		519 25.2	388 18.8	268 13.0	384 18.6
平成9年度	1,876	76 4.1	446 23.8		411 21.9	353 18.8	227 12.1	363 19.3
平成8年度	4,323	160 3.7	1,035 23.9		951 22.0	769 17.8	595 13.8	813 18.8
平成7年度	5,272	173 3.3	1,152 21.9		1,184 22.5	1,022 19.4	692 13.1	1,049 19.9
平成6年度	4,918	177 3.6	1,082 22.0		1,098 22.3	946 19.2	638 13.0	977 19.9
平成5年度	15,448	576 3.7	3,109 20.1		3,846 24.9	2,965 19.2	2,035 13.2	2,917 18.9
平成4年度	13,179	528 4.0	2,506 19.0		3,436 26.1	2,452 18.6	1,751 13.3	2,506 19.0
平成3年度	9,934	367 3.7	1,918 19.3		2,630 26.5	1,991 20.0	1,278 12.9	1,750 17.6

※平成 23 年度のまでデータは、質問項目「10%超～20%」「20%超～30%」の回答切り分けは無し

【問 1】(2)②取引額の最も多い親事業者の資本金

	(N)	個人	～1000万円以下	1000万円超～ 5000万円以下	5000万円超～1億 円以下	1億円超～3億円 以下	3億円超～10億円 以下	10億円超
平成26年度	5,277	57 1.1	318 6.0	1219 23.1	697 13.2	540 10.2	642 12.2	1804 34.2
平成25年度	5,280	31 0.6	300 5.7	1,191 22.6	659 12.5	500 9.5	695 13.2	1,904 36.1
平成24年度	5,790	33 0.6	262 4.5	1,059 18.3	723 12.5	571 9.9	794 13.7	2,348 40.6
平成23年度	5,892	21 0.4	232 3.9	1,086 18.4	740 12.6	620 10.5	841 14.3	2,352 39.9
平成22年度	3,579	5 0.1	111 3.1	519 14.5	420 11.7	355 9.9	664 18.6	1,505 42.1
平成21年度	5,425	38 0.7	375 6.9	1,227 22.6	641 11.8	587 10.8	641 11.8	1,916 35.3
平成20年度	5,425	29 0.6	300 6.2	1,008 20.9	521 10.8	545 11.3	584 12.1	1,831 38.0
平成17年度	2,947	37 1.3	176 6.0	599 20.3	348 11.8	322 10.9	363 12.3	1,102 37.4
平成16年度	2,591	32 1.2	145 5.6	511 19.7	300 11.6	313 12.1	315 12.2	975 37.6
平成15年度	2,615	36 1.4	218 8.3	656 25.1	309 11.8	277 10.6	274 10.5	845 32.3
平成14年度	1,668	16 1.0	199 11.9	400 24.0	210 12.6	183 11.0	168 10.1	492 29.5
平成13年度	1,665	21 1.3	159 9.5	438 26.3	222 13.3	185 11.1	171 10.3	469 28.2
平成12年度	1,717	18 1.0	103 6.0	391 22.8	231 13.5	213 12.4	170 9.9	591 34.4
平成11年度	1,850	22 1.2	117 6.3	458 24.8	230 12.4	234 12.6	159 8.6	630 34.1
平成10年度	1,902	34 1.8	126 6.6	469 24.7	263 13.8	412 21.7	274	598 31.4
平成9年度	1,733	21 1.2	100 5.8	378 21.8	217 12.5	409 23.6	左と統合	608 35.1
平成5年度	11,907	- -	- -	4,199 35.3	1,522 12.8	2,276 19.1	-	3,910 32.8

※平成9年度、10年度のデータは、質問項目「1億円超～3億円以下」「3億円超～10億円以下」の回答切り分けは無し

※平成5年度のデータは、質問項目「個人」「～1000万円以下」「3億円超～10億円以下」は無し

【問 1】(2)③過去 5 年間に最大取引先親事業者を変えたこと

	(N)	最大取引先(第一位)親事業者を変えたことがない	1回変えた	2回変えた	3回変えた	4回以上変えた
平成26年度	5,429	4675 86.1	467 8.6	154 2.8	56 1.0	77 1.4
平成25年度	5,402	4,505 83.4	555 10.3	171 3.2	87 1.6	84 1.6
平成24年度	5,855	4,908 83.8	589 10.1	182 3.1	84 1.4	92 1.6
平成23年度	6,102	5,036 82.5	619 10.1	230 3.8	109 1.8	108 1.8
平成22年度	3,683	2,986 81.1	401 10.9	140 3.8	74 2.0	82 2.2
平成21年度	5,648	4,620 81.8	627 11.1	215 3.8	90 1.6	96 1.7
平成20年度	5,006	4,040 80.7	566 11.3	215 4.3	95 1.9	90 1.8
平成17年度	3,122	2,608 83.5	304 9.7	110 3.5	52 1.7	48 1.5
平成16年度	2,773	2,280 82.2	313 11.3	94 3.4	42 1.5	44 1.6
平成15年度	2,718	2,199 80.9	326 12.0	111 4.1	36 1.3	46 1.7
平成14年度	1,754	1,386 79.0	236 13.5	77 4.4	33 1.9	22 1.3
平成13年度	1,785	1,434 80.3	223 12.5	70 3.9	32 1.8	26 1.5
平成12年度	1,850	1,463 79.1	246 13.3	78 4.2	33 1.8	30 1.6
平成11年度	2,050	1,677 81.8	220 10.7	91 4.4	27 1.3	35 1.7
平成10年度	2,069	1,686 81.5	233 11.3	86 4.2	26 1.3	38 1.8
平成9年度	1,857	1,581 85.1	163 8.8	50 2.7	38 2.0	25 1.3
平成8年度	4,195	3,467 82.6	445 10.6	144 3.4	74 1.8	65 1.5
平成7年度	5,247	4,358 83.1	532 10.1	189 3.6	93 1.8	75 1.4
平成6年度	4,917	3,711 75.5	649 13.2	249 5.1	141 2.9	167 3.4

【問 1】(3)総売上高の変化（平成 25 年と平成 26 年の比較）

	(N)	増えた	減った	あまり変わらない
平成26年度	5,703	2007 35.2	1501 26.3	2195 38.5
平成25年度	5,595	1,755 31.4	1,858 33.2	1,982 35.4
平成24年度	6,017	1,962 32.6	2,237 37.2	1,818 30.2
平成23年度	6,301	777 12.3	1,463 23.2	4,061 64.5

【問 1】(3)増えた場合の％
（「増えた」と回答）

	(N)	10%以内上昇	10%超～30%上昇	30%超～50%上昇	50%超～70%上昇	70%超～90%上昇	90%超上昇
平成26年度	1,819	1042 57.3	642 35.3	99 5.4	19 1.0	8 0.4	9 0.5
平成25年度	1,607	903 56.2	549 34.2	106 6.6	33 2.1	10 0.6	6 0.4
平成24年度	1,866	934 50.1	714 38.3	118 6.3	28 1.5	14 0.8	58 3.1

【問 1】(3)減った場合の％
(「減った」と回答)

	(N)	10%以内低下	10%超～30%低下	30%超～50%低下	50%超～70%低下	70%超～90%低下	90%超低下
平成26年度	1,362	691 50.7	535 39.3	99 7.3	19 1.4	12 0.9	6 0.4
平成25年度	1,686	785 46.6	705 41.8	142 8.4	34 2.0	15 0.9	5 0.3
平成24年度	2,042	903 44.2	890 43.6	188 9.2	35 1.7	19 0.9	7 0.3

【問 1】(4) 貴社の従業員

	(N)	5人以下	6～20人以下	21人以上
平成26年度	5,890	1519 25.8	2186 37.1	2185 37.1
平成25年度	5,722	1,272 22.2	2,160 37.7	2,290 40.0
平成24年度	6,155	954 15.5	2,068 33.6	3,133 50.9

【問 2】(1) 親事業者からの発注頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成26年度	5,628	645 11.5	728 12.9	839 14.9	1469 26.1	36 0.6	1524 27.1	387 6.9
平成25年度	5,582	664 11.9	664 11.9	770 13.8	1,546 27.7	25 0.4	1,551 27.8	362 6.5
平成24年度	6,058	692 11.4	691 11.4	870 14.4	1,701 28.1	41 0.7	1,704 28.1	359 5.9
平成23年度	6,308	725 11.5	760 12.0	871 13.8	1,945 30.8	29 0.5	1,578 25.0	400 6.3
平成22年度	3,728	396 10.6	434 11.6	484 13.0	1,291 34.6	33 0.9	855 22.9	235 6.3
平成21年度	5,778	603 10.4	733 12.7	852 14.7	1,548 26.8	27 0.5	1,611 27.9	404 7.0
平成20年度	5,200	502 9.7	649 12.5	707 13.6	1,453 27.9	33 0.6	1,460 28.1	396 7.6
平成19年度	3,673	402 10.9	510 13.9	543 14.8	869 23.7	17 0.5	1,050 28.6	282 7.7
平成18年度	3,755	392 10.4	459 12.2	523 13.9	1,067 28.4	11 0.3	1,027 27.4	276 7.4
平成17年度	3,174	356 11.2	413 13.0	465 14.7	820 25.8	19 0.6	856 27.0	245 7.7
平成16年度	2,825	282 10.0	399 14.1	362 12.8	767 27.2	16 0.6	800 28.3	199 7.0
平成15年度	2,810	299 10.6	416 14.8	429 15.3	632 22.5	15 0.5	846 30.1	173 6.2
平成14年度	1,805	161 8.9	314 17.4	333 18.4	363 20.1	6 0.3	539 29.9	62 3.4
平成13年度	1,837	206 11.2	346 18.8	370 20.1	340 18.5	7 0.4	492 26.8	76 4.1
平成12年度	1,888	206 10.9	374 19.8	360 19.1	354 18.8	19 1.0	542 28.7	33 1.7
平成11年度	2,113	258 12.2	421 19.9	361 17.1	410 19.4	11 0.5	582 27.5	70 3.3
平成10年度	2,127	264 12.4	380 17.9	445 20.9	362 17.0	11 0.5	600 28.2	65 3.1
平成9年度	1,911	262 13.7	380 19.9	384 20.1	349 18.3	17 0.9	463 24.2	56 2.9
平成8年度	4,350	595 13.7	899 20.7	583 19.6	764 17.6	27 0.6	1,066 24.5	156 3.6

【問 2】(2) 親事業者への納入頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成26年度	5,576	539 9.7	618 11.1	967 17.3	1592 28.6	68 1.2	1476 26.5	316 5.7
平成25年度	5,529	594 10.7	582 10.5	895 16.2	1,631 29.5	76 1.4	1,475 26.7	276 5.0
平成24年度	5,997	585 9.8	548 9.1	1,019 17.0	1,808 30.1	106 1.8	1,630 27.2	301 5.0
平成23年度	6,250	591 9.5	630 10.1	1,008 16.1	2,058 32.9	100 1.6	1,538 24.6	325 5.2
平成22年度	3,688	327 8.9	332 9.0	538 14.6	1,425 38.6	69 1.9	797 21.6	200 5.4
平成21年度	5,745	539 9.4	596 10.4	975 17.0	1,716 29.9	66 1.1	1,581 27.5	281 4.9
平成20年度	5,145	433 8.4	537 10.4	808 15.7	1,580 30.7	79 1.5	1,415 27.5	293 5.7
平成19年度	3,649	292 8.0	400 11.0	631 17.3	1,048 28.7	45 1.2	990 27.1	243 6.7
平成18年度	3,710	292 7.9	316 8.5	640 17.3	1,222 32.9	60 1.6	968 26.1	212 5.7
平成17年度	3,149	252 8.0	293 9.3	564 17.9	972 30.9	55 1.7	820 26.0	193 6.1
平成16年度	2,782	165 5.9	286 10.3	455 16.4	904 32.5	61 2.2	727 26.1	184 6.6
平成15年度	2,772	166 6.0	326 11.8	500 18.0	808 29.1	50 1.8	774 27.9	148 5.3
平成14年度	1,806	35 1.9	203 11.2	441 24.4	566 31.3	54 3.0	466 25.8	41 2.3
平成13年度	1,835	34 1.9	184 10.0	478 26.0	585 31.9	54 2.9	442 24.1	58 3.2
平成12年度	1,888	42 2.2	202 10.7	487 25.8	600 31.8	65 3.4	459 24.3	33 1.7
平成11年度	2,113	59 2.8	227 10.7	513 24.3	672 31.8	71 3.4	498 23.6	73 3.5
平成10年度	2,127	50 2.4	211 9.9	550 25.9	654 30.7	68 3.2	548 25.8	46 2.2
平成9年度	1,911	27 1.4	190 9.9	545 28.5	616 32.2	74 3.9	405 21.2	54 2.8
平成8年度	4,349	71 1.6	444 10.2	1,186 27.3	1,417 32.6	151 3.5	911 20.9	169 3.9

【問 3】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。

	(N)	受けている	受けていない
平成26年度	5,622	3541 63.0	2081 37.0
平成25年度	5,574	3,505 62.9	2,069 37.1
平成24年度	6,042	3,848 63.7	2,194 36.3
平成23年度	6,270	4,162 66.4	2,108 33.6
平成22年度	3,733	2,577 69.0	1,156 31.0
平成21年度	5,829	3,658 62.8	2,171 37.2
平成20年度	5,183	3,257 62.8	1,926 37.2
平成19年度	3,713	2,365 63.7	1,348 36.3
平成18年度	3,713	2,391 64.4	1,322 35.6
平成17年度	3,162	2,097 66.3	1,065 33.7
平成16年度	2,795	1,769 63.3	1,026 36.7
平成15年度	2,775	1,703 61.4	1,072 38.6
平成14年度	1,790	1,127 63.0	663 37.0
平成13年度	1,826	1,147 62.8	679 37.2
平成12年度	1,887	1,235 65.4	652 34.6
平成11年度	2,107	1,307 62.0	800 38.0
平成10年度	2,114	1,279 60.5	835 39.5
平成9年度	1,900	1,220 64.2	680 35.8
平成8年度	4,369	2,877 65.9	1,492 34.1
平成7年度	5,338	3,535 66.2	1,803 33.8
平成6年度	4,908	3,233 65.9	1,675 34.1
平成5年度	15,175	10,608 69.9	4,567 30.1
平成4年度	13,216	9,503 71.9	3,713 28.1

【問3】-付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。
 (【問3】で「受けている」と回答)

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
平成26年度	3,427	1180 34.4	865 25.2	1102 32.2	157 4.6	123 3.6
平成25年度	3,383	1,267 37.5	797 23.6	1,078 31.9	153 4.5	88 2.6
平成24年度	3,720	1,338 36.0	876 23.5	1,253 33.7	159 4.3	94 2.5
平成23年度	4,030	1,484 36.8	946 23.5	1,275 31.6	201 5.0	124 3.1
平成22年度	2,527	817 32.3	585 23.1	946 37.4	112 4.4	67 2.7
平成21年度	3,529	1,361 38.6	883 25.0	975 27.6	174 4.9	136 3.9
平成20年度	3,148	1,178 37.4	723 23.0	1,000 31.8	150 4.8	97 3.1
平成19年度	2,175	824 37.9	597 27.4	645 29.7	12 0.6	97 4.5
平成18年度	2,321	854 36.8	551 23.7	694 29.9	123 5.3	99 4.3
平成17年度	2,050	762 37.2	492 24.0	604 29.5	111 5.4	81 4.0
平成16年度	1,729	650 37.6	443 25.6	495 28.6	81 4.7	60 3.5
平成15年度	1,668	681 40.8	456 27.3	416 24.9	67 4.0	48 2.9
平成14年度	1,107	490 44.3	378 34.1	215 19.4	16 1.4	8 0.7
平成13年度	1,131	524 46.3	331 29.3	257 22.7	13 1.1	6 0.5
平成12年度	1,201	484 40.3	382 31.8	308 25.6	16 1.3	11 0.9
平成11年度	1,293	578 44.7	382 29.5	305 23.6	21 1.6	7 0.5
平成10年度	1,273	616 48.4	348 27.3	287 22.5	16 1.3	6 0.5
平成9年度	1,205	499 41.4	359 29.8	320 26.6	18 1.5	9 0.7
平成8年度	2,850	1,256 44.1	848 29.8	684 24.0	43 1.5	19 0.7
平成7年度	3,501	1,484 42.4	1,033 29.5	918 26.2	54 1.5	12 0.3
平成6年度	3,218	1,356 42.1	1,008 31.3	800 24.9	47 1.5	7 0.2
平成5年度	10,416	4,519 43.4	2,885 27.7	2,747 26.4	191 1.8	74 0.7

【問3】-付問(2)事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
 (【問3】で「受けている」と回答)

	(N)	その差が大きい	あまり差がない
平成26年度	3,448	226 6.6	3222 93.4
平成25年度	3,386	255 7.5	3,131 92.5
平成24年度	3,741	306 8.2	3,435 91.8
平成23年度	4,034	341 8.5	3,693 91.5
平成22年度	2,537	235 9.3	2,302 90.7
平成21年度	3,537	248 7.0	2,389 93.0
平成20年度	3,154	322 10.2	3,832 89.8
平成19年度	2,310	180 7.8	2,130 92.2
平成18年度	2,332	168 7.2	2,164 92.8
平成17年度	2,052	152 7.4	1,900 92.6
平成16年度	1,728	143 8.3	1,585 91.7
平成15年度	1,271	151 11.9	1,120 88.1
平成14年度	889	121 13.6	768 86.4
平成13年度	881	143 16.2	738 83.8
平成12年度	986	148 15.0	838 85.0
平成11年度	1,057	172 16.3	885 83.7
平成10年度	1,022	147 14.4	875 85.6
平成9年度	943	120 12.7	823 87.3
平成8年度	2,374	280 11.8	2,094 88.2
平成7年度	2,756	342 12.4	2,414 87.6
平成6年度	2,598	337 13.0	2,261 87.0
平成5年度	10,447	1,591 15.2	8,856 84.8
平成4年度	9,303	1,920 20.6	7,383 79.4
平成3年度	7,065	2,503 35.4	4,562 64.6

【問 4】親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。

	(N)	認められている	認められていない
平成26年度	5,412	2607 48.2	2805 51.8
平成25年度	5,383	2,535 47.1	2,848 52.9
平成24年度	5,856	2,711 46.3	3,145 53.7
平成23年度	6,046	2,724 45.1	3,322 54.9
平成22年度	3,629	1,673 46.1	1,956 53.9
平成21年度	5,601	2,478 44.2	3,123 55.8
平成20年度	4,922	2,173 44.1	2,749 55.9
平成19年度	3,537	1,959 55.4	1,578 44.6
平成18年度	3,528	1,915 54.3	1,613 45.7
平成17年度	3,082	1,985 64.4	1,097 35.6
平成16年度	2,694	1,720 63.8	974 36.2
平成15年度	2,671	1,841 68.9	830 31.1
平成14年度	1,763	1,311 74.4	452 25.6
平成13年度	1,799	1,315 73.1	484 26.9
平成12年度	1,874	1,383 73.8	491 26.2
平成11年度	2,077	1,485 71.5	592 28.5
平成10年度	2,038	1,503 73.7	535 26.3
平成9年度	1,874	1,365 72.8	509 27.2
平成8年度	4,278	3,167 74.0	1,111 26.0
平成7年度	5,189	3,820 73.6	1,369 26.4
平成6年度	4,753	3,430 72.2	1,323 27.8
平成5年度	15,047	11,698 77.7	3,349 22.3
平成4年度	12,892	9,996 77.5	2,896 22.5
平成3年度	7,967	7,726 97.0	241 3.0

【問 4】-付問(1)前倒し納入は何日前まで認められていますか。
 (【問 4】で「認められている」と回答)

	(N)	1日前	1週間	2週間	2週間超
平成26年度	2,380	493 20.7	1105 46.4	218 9.2	564 23.7
平成25年度	2,325	477 20.5	1,099 47.3	213 9.2	536 23.1
平成24年度	2,538	320 12.6	1,425 56.1	322 12.7	471 18.6
平成23年度	2,520	316 12.5	1,457 57.8	282 11.2	465 18.5
平成22年度	1,584	197 12.4	822 51.9	318 20.1	247 15.6
平成21年度	2,297	300 13.1	1,299 56.6	258 11.2	440 19.2
平成20年度	1,957	282 14.4	1,070 54.7	202 10.3	403 20.6
平成19年度	1,752	202 11.5	989 56.4	221 12.6	340 19.4
平成18年度	1,712	182 10.6	942 55.0	205 12.0	383 22.4
平成17年度	1,808	160 8.8	1,174 64.9	151 8.4	323 17.9
平成16年度	1,548	147 9.5	969 62.6	128 8.3	304 19.6
平成15年度	1,660	182 11.0	1,066 64.2	143 8.6	269 16.2
平成14年度	1,183	134 11.3	819 69.2	113 9.6	117 9.9
平成13年度	1,216	113 9.3	841 69.2	117 9.6	145 11.9
平成12年度	1,265	109 8.6	869 68.7	126 10.0	161 12.7
平成11年度	1,383	136 9.8	1,003 72.5	128 9.3	116 8.4
平成10年度	1,423	115 8.1	1,048 73.6	143 10.0	117 8.2
平成9年度	1,291	108 8.4	912 70.6	136 10.5	135 10.5
平成8年度	2,970	248 8.4	2,149 72.4	279 9.4	294 9.9
平成7年度	3,693	278 7.5	2,496 67.6	451 12.2	468 12.7
平成6年度	3,310	268 8.1	2,294 69.3	335 10.1	413 12.5
平成5年度	11,216	1,065 9.5	7,458 66.5	1,112 9.9	1,581 14.1
平成4年度	9,413	820 8.7	6,084 64.6	1,046 11.1	1,463 15.5
平成3年度	7,170	597 8.3	4,287 59.8	887 12.4	1,399 19.5

【問 5】納期は親事業者との間でどのように決定していますか。

	(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が指定
平成26年度	5,491	1334 24.3	3976 72.4	181 3.3
平成25年度	5,440	1,452 26.7	3,858 70.9	130 2.4
平成24年度	5,890	1,545 26.2	4,234 71.9	111 1.9
平成23年度	6,124	1,767 28.9	4,241 69.3	116 1.9
平成22年度	3,664	1,012 27.6	2,610 71.2	42 1.1
平成21年度	5,689	1,620 28.5	3,932 69.1	137 2.4
平成20年度	4,974	1,381 27.8	3,460 69.6	133 2.7
平成19年度	3,540	936 26.4	2,517 71.1	87 2.5
平成18年度	3,584	942 26.3	2,552 71.2	90 2.5
平成17年度	3,038	848 27.9	2,091 68.8	99 3.3
平成16年度	2,693	781 29.0	1,798 66.8	114 4.2
平成15年度	2,662	812 30.5	1,729 65.0	121 4.5
平成14年度	1,743	626 35.9	1,047 60.1	70 4.0
平成13年度	1,773	674 38.0	1,013 57.1	86 4.9
平成12年度	1,852	660 35.6	1,127 60.9	65 3.5
平成11年度	2,063	823 39.9	1,173 56.9	67 3.2
平成10年度	2,047	830 40.5	1,133 55.3	84 4.1
平成9年度	1,890	714 37.8	1,095 57.9	81 4.3
平成8年度	4,314	1,636 37.9	2,524 58.5	154 3.6
平成7年度	5,251	2,077 39.6	2,996 57.1	178 3.4
平成6年度	4,770	1,916 40.2	2,689 56.4	165 3.5
平成5年度	15,448	6,843 44.3	8,605 55.7	-
平成4年度	13,110	5,258 40.1	7,852 59.9	-

※平成4年度、5年度のデータは、質問項目「貴社が指定」は無し

【問6】「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。

	(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
平成26年度	5,552	281 5.1	1153 20.8	4118 74.2
平成25年度	5,503	334 6.1	1,197 21.8	3,972 72.2
平成24年度	5,947	359 6.0	1,305 21.9	4,283 72.0
平成23年度	6,191	435 7.0	1,486 24.0	4,270 69.0
平成22年度	3,679	263 7.1	990 26.9	2,426 65.9
平成21年度	5,722	420 7.3	1,371 24.0	3,931 68.7
平成20年度	5,000	392 7.8	1,255 25.1	3,353 67.1
平成19年度	3,610	281 7.8	1,009 28.0	2,320 64.3
平成18年度	3,627	272 7.5	952 26.2	2,403 66.3
平成17年度	3,089	279 9.0	860 27.8	1,950 63.1
平成16年度	2,738	280 10.2	830 30.3	1,628 59.5
平成15年度	2,710	250 9.2	934 34.5	1,526 56.3
平成14年度	1,783	182 10.2	684 38.4	917 51.4
平成13年度	1,800	198 11.0	658 36.6	944 52.4
平成12年度	1,872	183 9.8	693 37.0	996 53.2
平成11年度	2,071	209 10.1	675 32.6	1,187 57.3
平成10年度	2,076	185 8.9	741 35.7	1,150 55.4
平成9年度	1,919	173 9.0	584 30.4	1,162 60.6
平成8年度	4,346	281 6.5	1,381 31.8	2,684 61.8
平成7年度	5,261	358 6.8	1,557 29.6	3,346 63.6
平成6年度	4,868	333 6.8	1,410 29.0	3,125 64.2
平成5年度	15,031	1,089 7.2	3,942 26.2	10,000 66.5
平成4年度	13,166	1,748 13.3	4,305 32.7	7,113 54.0
平成3年度	9,813	1,137 11.6	3,175 32.4	5,501 56.1

【問 7】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。

	(N)	よくある	時々ある	ほとんどない
平成26年度	5,566	44 0.8	407 7.3	5115 91.9
平成25年度	5,520	54 1.0	428 7.8	5,038 91.3
平成24年度	5,943	73 1.2	473 8.0	5,397 90.8
平成23年度	6,223	70 1.1	545 8.8	5,608 90.1
平成22年度	3,509	41 1.2	328 9.3	3,140 89.5
平成21年度	5,714	63 1.1	480 8.4	5,171 90.5
平成20年度	4,981	55 1.1	453 9.1	4,473 89.8
平成19年度	3,579	47 1.3	358 10.0	3,174 88.7
平成18年度	3,598	36 1.0	356 9.9	3,206 89.1
平成17年度	3,083	43 1.4	342 11.1	2,698 87.5
平成16年度	2,747	52 1.9	360 13.1	2,335 85.0
平成15年度	2,734	55 2.0	392 14.3	2,287 83.7
平成14年度	1,778	21 1.2	252 14.2	1,505 84.6
平成13年度	1,795	31 1.7	226 12.6	1,538 85.7
平成12年度	1,854	25 1.3	228 12.3	1,601 86.4
平成11年度	2,061	28 1.4	226 11.0	1,807 87.7
平成10年度	2,042	26 1.3	262 12.8	1,754 85.9
平成9年度	1,909	17 0.9	209 10.9	1,683 88.2
平成8年度	4,328	51 1.2	428 9.9	3,849 88.9
平成7年度	5,204	85 1.6	509 9.8	4,610 88.6
平成6年度	4,871	83 1.7	485 10.0	4,303 88.3
平成5年度	15,255	272 1.8	1,474 9.7	13,509 88.6
平成4年度	13,171	372 2.8	1,688 12.8	11,111 84.4
平成3年度	9,765	401 4.1	1,561 16.0	7,803 79.9

【問 8】そのような発注についてどのようにお考えですか。

(【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答)

	(N)	非常に困っている	それほど困ってはいない	むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい	その他
平成26年度	1,236	171 13.8	793 64.2	197 15.9	75 6.1
平成25年度	1,300	234 18.0	797 61.3	192 14.8	77 5.9
平成24年度	1,456	225 15.5	874 60.0	264 18.1	93 6.4
平成23年度	1,320	215 16.3	798 60.5	208 15.8	99 7.5
平成22年度	1,241	188 15.1	802 64.6	182 14.7	69 5.6
平成21年度	1,745	247 14.2	1,100 63.0	275 15.8	123 7.0
平成20年度	1,581	186 11.8	1,008 63.8	305 19.3	82 5.2
平成19年度	1,209	223 18.4	744 61.5	162 13.4	80 6.6
平成18年度	1,184	197 16.6	764 64.5	152 12.8	71 6.0
平成17年度	1,092	209 19.1	678 62.1	141 12.9	64 5.9
平成16年度	1,074	229 21.3	638 59.4	138 12.8	69 6.4
平成15年度	1,145	217 19.0	667 58.3	187 16.3	74 6.5
平成14年度	828	179 21.6	479 57.9	115 13.9	55 6.6
平成13年度	832	195 23.4	470 56.5	102 12.3	65 7.8
平成12年度	863	239 27.7	493 57.1	97 11.2	34 3.9
平成11年度	868	213 24.5	496 57.1	91 10.5	68 7.8
平成10年度	917	228 24.9	534 58.2	98 10.7	57 6.2
平成9年度	737	241 32.7	396 53.7	62 8.4	38 5.2
平成8年度	1,625	779 47.9	684 42.1	114 7.0	48 3.0

※平成 22 年度までのデータは急を要するのみであった

【問 8】-付問(1)そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。
 (【問 6】または【問 7】で「よくある」または「時々ある」と回答)

	(N)	在庫をあらかじめ保有して おいて対応する	残業あるいは休日出勤に より対応する	外注することにより対応す る	受注を断わることにしてい る	その他
平成26年度	1,207	331 27.4	672 55.7	76 6.3	35 2.9	93 7.7
平成25年度	1,271	317 24.9	743 58.5	75 5.9	38 3.0	98 7.7
平成24年度	1,420	380 26.8	814 57.3	102 7.2	32 2.3	92 6.5
平成23年度	1,320	289 21.9	794 60.2	94 7.1	36 2.7	107 8.1
平成22年度	1,229	284 23.1	588 47.8	87 7.1	15 1.2	255 20.7
平成21年度	1,709	473 27.7	933 54.6	132 7.7	15 0.9	156 9.1
平成20年度	1,557	435 27.9	816 52.4	165 10.6	14 0.9	127 8.2
平成19年度	1,182	234 19.8	761 64.4	82 6.9	23 1.9	82 6.9
平成18年度	1,181	264 22.4	710 60.1	92 7.8	15 1.3	100 8.5
平成17年度	1,078	223 20.7	693 64.3	75 7.0	19 1.8	68 6.3
平成16年度	1,053	204 19.4	660 62.7	89 8.5	23 2.2	77 7.3
平成15年度	1,130	196 17.3	778 68.8	82 7.3	11 1.0	63 5.6
平成14年度	838	189 22.6	559 66.7	38 4.5	12 1.4	40 4.8
平成13年度	830	169 20.4	555 66.9	34 4.1	10 1.2	62 7.5
平成12年度	858	164 19.1	571 66.6	65 7.6	26 3.0	32 3.7
平成11年度	869	167 19.2	603 69.4	37 4.3	13 1.5	49 5.6
平成10年度	908	195 21.5	610 67.2	53 5.8	13 1.4	37 4.1
平成9年度	739	151 20.4	496 67.1	49 6.6	13 1.8	30 4.1
平成8年度	1,621	357 22.0	1,100 67.9	80 4.9	27 1.7	57 3.5
平成7年度	1,894	416 22.0	1,260 66.5	78 4.1	48 2.5	92 4.9
平成6年度	1,712	367 21.4	1,160 67.8	71 4.1	37 2.2	77 4.5
平成5年度	4,957	946 19.1	3,402 68.6	292 5.9	136 2.7	181 3.7
平成4年度	5,642	1,731 30.7	3,435 60.9	314 5.6	162 2.9	- -

※平成 4 年度のデータは、質問項目「その他」は無し

※平成 22 年度までのデータは、急を要するのみであった

【問 9】 親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。

	(N)	親事業者の指値	見積合わせで行う	親事業者との話し合いで決める
平成26年度	5,556	532 9.6	2664 47.9	2360 42.5
平成25年度	5,507	565 10.3	2,643 48.0	2,299 41.7
平成24年度	5,977	579 9.7	3,073 51.4	2,325 38.9
平成23年度	6,228	679 10.9	3,003 48.2	2,546 40.9
平成22年度	3,740	402 10.7	1,906 51.0	1,432 38.3
平成21年度	5,800	697 12.0	2,595 44.7	2,508 43.2
平成20年度	5,171	563 10.9	2,301 44.5	2,307 44.6
平成19年度	3,664	569 15.5	1,681 45.9	1,414 38.6
平成18年度	3,733	543 14.5	1,668 44.7	1,522 40.8
平成17年度	3,140	489 15.6	1,420 45.2	1,231 39.2
平成16年度	2,798	486 17.4	1,240 44.3	1,072 38.3
平成15年度	2,763	573 20.7	1,218 44.1	972 35.2
平成14年度	1,797	413 23.0	774 43.1	610 33.9
平成13年度	1,821	419 23.0	821 45.1	581 31.9
平成12年度	1,886	413 21.9	778 41.3	695 36.9
平成11年度	2,106	515 24.5	887 42.1	704 33.4
平成10年度	2,124	547 25.8	802 37.8	775 36.5
平成9年度	1,919	401 20.9	756 39.4	762 39.7
平成8年度	4,350	886 20.4	1,696 39.0	1,768 40.6
平成7年度	5,236	1,118 21.4	2,008 38.3	2,110 40.3
平成6年度	4,970	1,081 21.8	1,916 38.6	1,973 39.7
平成5年度	14,904	3,109 20.9	5,577 37.4	6,218 41.7
平成4年度	13,105	2,290 17.5	5,050 38.5	5,765 44.0
平成3年度	10,056	1,783 17.7	3,478 34.6	4,795 47.7

【問 10】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して短納期品の方が取引対価 が高い	突発的な発注(就業時間外の発 注、休日操業を前提とした発注 等)の場合に限り取引対価が高く なる	納期の長短は、あまり取引対価に 影響しない	その他
平成26年度	5,483	200 3.6	371 6.8	4782 87.2	130 2.4
平成25年度	5,416	196 3.6	385 7.1	4,700 86.8	135 2.5
平成24年度	5,892	240 4.1	408 6.9	5,108 86.7	136 2.3
平成23年度	6,124	252 4.1	435 7.1	5,294 86.4	143 2.3
平成22年度	3,675	111 3.0	271 7.4	3,030 82.4	263 7.2
平成21年度	5,668	179 3.2	390 6.9	4,973 87.7	126 2.2
平成20年度	5,032	204 4.1	35 7.0	4,341 86.3	137 2.7
平成19年度	3,614	127 3.5	293 8.1	3,072 85.0	122 3.4
平成18年度	3,660	150 4.1	298 8.1	3,088 84.4	124 3.4
平成17年度	2,933	304 10.4	411 14.0	2,102 71.7	116 4.0
平成16年度	2,599	237 9.1	336 12.9	1,924 74.0	102 3.9
平成15年度	2,631	214 8.1	320 12.2	2,008 76.3	89 3.4
平成14年度	1,748	76 4.3	183 10.5	1,454 83.2	35 2.0
平成13年度	1,780	70 3.9	197 11.1	1,476 82.9	37 2.1
平成12年度	1,841	97 5.3	212 11.5	1,507 81.9	25 1.4
平成11年度	2,048	84 4.1	209 10.2	1,716 83.8	39 1.9
平成10年度	2,040	102 5.0	209 10.2	1,701 83.4	28 1.4
平成9年度	1,834	86 4.7	195 10.6	1,519 82.8	34 1.9
平成8年度	4,219	194 4.6	444 10.5	3,494 82.8	87 2.1
平成7年度	5,128	226 4.4	545 10.6	4,278 83.4	79 1.5
平成6年度	4,838	221 4.6	490 10.1	4,055 83.8	72 1.5
平成5年度	10,992	817 7.4	849 7.7	9,102 82.8	224 2.0
平成4年度	9,470	743 7.8	827 8.7	7,606 80.3	294 3.1
平成3年度	9,414	831 8.8	690 7.3	7,893 83.8	- -

※平成3年度のデータは、質問項目「その他」は無し

【問 11】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
平成26年度	5,437	68 1.3	397 7.3	4972 91.4
平成25年度	5,389	50 0.9	425 7.9	4,914 91.2
平成24年度	5,887	65 1.1	453 7.7	5,369 91.2
平成23年度	6,091	65 1.1	501 8.2	5,525 90.7
平成22年度	3,645	37 1.0	244 6.7	3,364 92.3
平成21年度	5,628	143 2.5	398 7.1	5,087 90.4
平成20年度	4,975	141 2.8	409 8.2	4,425 88.9
平成19年度	3,584	78 2.2	292 8.1	3,214 89.7
平成18年度	3,623	91 2.5	323 8.9	3,209 88.6
平成17年度	2,781	427 15.4	734 26.4	1,620 58.3
平成16年度	2,446	365 14.9	667 27.3	1,414 57.8
平成15年度	2,527	407 16.1	648 25.6	1,472 58.3
平成14年度	1,700	183 10.8	360 21.2	1,157 68.1
平成13年度	1,728	189 10.9	352 20.4	1,187 68.7
平成12年度	1,790	174 9.7	421 23.5	1,195 66.8
平成11年度	1,949	193 9.9	371 19.0	1,385 71.1
平成10年度	1,979	181 9.1	367 18.5	1,431 72.3
平成9年度	1,788	139 7.8	320 17.9	1,329 74.3
平成8年度	4,080	299 7.3	862 21.1	2,919 71.5
平成7年度	5,010	398 7.9	1,034 20.6	3,578 71.4
平成6年度	4,681	407 8.7	967 20.7	3,307 70.6
平成5年度	8,622	560 6.5	1,121 13.0	6,941 80.5
平成4年度	6,957	444 6.4	1,042 15.0	5,471 78.6

【問 12】 貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

	(N)	締結している	締結していない
平成26年度	5,557	4003 72.0	1554 28.0
平成25年度	5,517	4,127 74.8	1,390 25.2
平成24年度	6,012	4,863 80.9	1,149 19.1
平成23年度	6,218	4,907 78.9	1,311 21.1
平成22年度	3,686	3,115 84.5	571 15.5
平成21年度	5,751	4,173 72.6	1,578 27.4
平成20年度	5,071	3,798 74.9	1,273 25.1
平成19年度	3,668	2,501 68.2	1,167 31.8
平成18年度	3,681	2,661 72.3	1,020 27.7
平成17年度	3,130	2,260 72.2	870 27.8
平成16年度	2,777	1,905 68.6	872 31.4
平成15年度	2,395	1,599 66.8	796 33.2
平成14年度	1,578	987 62.5	591 37.5
平成13年度	1,667	974 58.4	693 41.6
平成12年度	1,805	1,104 61.2	701 38.8
平成11年度	2,031	1,150 56.6	881 43.4
平成10年度	2,019	1,101 54.5	918 45.5
平成9年度	1,864	1,098 58.9	766 41.1
平成8年度	4,323	2,586 59.8	1,737 40.2
平成7年度	5,136	2,887 56.2	2,249 43.8
平成6年度	4,827	2,489 51.6	2,338 48.4
平成4年度	10,012	5,511 55.0	4,501 45.0

【問 12】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
 (【問 12】で「締結している」と回答)

	(N)	ある	ない
平成26年度	3,657	1662 45.4	1995 54.6
平成25年度	3,751	1,719 45.8	2,032 54.2
平成24年度	4,054	1,724 42.5	2,330 57.5
平成23年度	4,242	1,916 45.2	2,326 54.8
平成22年度	2,860	1,319 46.1	1,541 53.9
平成21年度	3,675	1,638 44.6	2,037 55.4
平成20年度	3,498	1,473 42.1	2,025 57.9
平成19年度	2,345	974 41.5	1,371 58.5
平成18年度	2,384	1,019 42.7	1,365 57.3
平成17年度	2,083	833 40.0	1,250 60.0
平成16年度	1,770	752 42.5	1,018 57.5
平成15年度	1,437	576 40.1	861 59.9
平成14年度	860	305 35.5	555 64.5
平成13年度	876	305 34.8	571 65.2
平成12年度	993	370 37.3	623 62.7
平成11年度	1,016	321 31.6	695 68.4
平成10年度	1,001	324 32.4	677 67.6
平成9年度	963	320 33.2	643 66.8
平成8年度	2,373	830 35.0	1,543 65.0
平成7年度	2,666	864 32.4	1,802 67.6
平成6年度	2,215	537 24.2	1,678 75.8

【問 12】-付問(1)取引停止の予告期間

(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

	(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
平成26年度	1,174	1 0.1	529 45.1	465 39.6	141 12.0	38 3.2
平成25年度	1,255	4 0.3	571 45.5	505 40.2	130 10.4	45 3.6
平成24年度	1,147	4 0.3	580 50.6	462 40.3	94 8.2	7 0.6
平成23年度	1,291	2 0.2	664 51.4	520 40.3	91 7.0	14 1.1

【問 13】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
平成26年度	5,375	3115 58.0	2260 42.0
平成25年度	5,301	3,195 60.3	2,106 39.7
平成24年度	5,835	3,997 68.5	1,838 31.5
平成23年度	6,082	4,084 67.1	1,998 32.9
平成22年度	3,603	2,642 73.3	961 26.7
平成21年度	5,616	3,487 61.7	2,149 38.3
平成20年度	4,924	3,107 63.1	1,817 36.9
平成19年度	3,570	2,126 59.6	1,444 40.4
平成18年度	3,629	2,297 63.3	1,332 36.7
平成17年度	2,947	1,886 64.0	1,061 36.0
平成16年度	2,636	1,605 60.9	1,031 39.1
平成15年度	2,622	1,488 56.8	1,134 43.2
平成14年度	1,753	1,087 62.0	666 38.0
平成3年度	10,470	8,450 80.7	2,020 19.3

【問 14】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
平成26年度	5,089	2549 50.1	2540 49.9
平成25年度	5,022	2,665 53.1	2,357 46.9
平成24年度	5,551	3,478 62.7	2,073 37.3
平成23年度	5,676	3,506 61.8	2,170 38.2
平成22年度	3,264	2,118 64.9	1,146 35.1
平成21年度	5,280	2,948 55.8	2,332 44.2
平成20年度	4,548	2,626 57.7	1,922 42.3
平成19年度	3,371	1,731 51.3	1,640 48.7
平成18年度	3,411	1,939 56.8	1,472 43.2
平成17年度	3,111	1,639 52.7	1,472 47.3
平成16年度	2,489	1,382 55.5	1,107 44.5
平成15年度	2,487	1,245 50.1	1,242 49.9
平成14年度	1,675	878 52.4	797 47.6

【問 15】(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
平成26年度	5,522	2708 49.0	2470 44.7	344 6.2
平成25年度	5,447	2,508 46.0	2,560 47.0	379 7.0
平成24年度	5,962	2,712 45.5	2,816 47.2	434 7.3
平成23年度	6,220	2,791 44.9	2,970 47.7	459 7.4
平成22年度	3,717	1,565 42.1	1,875 50.4	277 7.5
平成21年度	5,789	2,588 44.7	2,764 47.7	437 7.5
平成20年度	5,132	2,233 43.5	2,508 48.9	391 7.6
平成19年度	3,644	1,682 46.2	1,642 45.1	320 8.8
平成18年度	3,715	1,738 46.8	1,680 45.2	297 8.0
平成17年度	3,131	1,556 49.7	1,349 43.1	226 7.2
平成16年度	2,799	1,303 46.6	1,273 45.5	223 8.0
平成15年度	2,752	1,247 45.3	1,258 45.7	247 9.0
平成14年度	1,794	905 50.4	742 41.4	147 8.2

【問 15】 (2) 支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

	(N)	親事業者が一方的に決定	親事業者と協議して決定	貴社が決定
平成26年度	5,555	2412 43.4	3023 54.4	120 2.2
平成25年度	5,507	2,531 46.0	2,881 52.3	95 1.7
平成24年度	5,978	2,673 44.7	3,224 53.9	81 1.4
平成23年度	6,225	2,873 46.2	3,258 52.3	94 1.5
平成22年度	3,726	1,552 41.7	2,120 56.9	54 1.4
平成21年度	5,782	2,669 46.2	3,013 52.1	100 1.7
平成20年度	5,153	2,357 45.7	2,684 52.1	112 2.2

【問 15】 (3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成26年度	5,375	3128 58.2	343 6.4	394 7.3	429 8.0	597 11.1	484 9.0
平成25年度	5,363	3,034 56.6	316 5.9	413 7.7	446 8.3	649 12.1	505 9.4
平成24年度	5,792	3,091 53.4	419 7.2	466 8.0	509 8.8	764 13.2	543 9.4
平成23年度	6,058	3,301 54.5	451 7.4	458 7.6	482 8.0	796 13.1	570 9.4
平成22年度	3,672	2,098 57.1	258 7.0	269 7.3	313 8.5	473 12.9	261 7.1
平成21年度	5,663	3,314 58.5	331 5.8	304 5.4	440 7.8	658 11.6	616 10.9
平成20年度	5,041	2,754 54.6	330 6.5	333 6.6	420 8.3	639 12.7	565 11.2
平成19年度	3,623	1,985 54.8	193 5.3	237 6.5	316 8.7	892 24.6	-
平成18年度	3,684	1,989 54.0	246 6.7	272 7.4	333 9.0	844 22.9	-
平成17年度	3,101	1,680 54.2	195 6.3	208 6.7	248 8.0	770 24.8	-
平成16年度	2,771	1,474 53.2	149 5.4	182 6.6	241 8.7	725 26.2	-
平成15年度	2,721	1,273 46.8	164 6.0	175 6.4	285 10.5	824 30.3	-
平成14年度	1,780	588 33.0	65 3.7	125 7.0	229 12.9	773 43.4	-

※平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

【問 15】(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成26年度	2,171	566 26.1	254 11.7	293 13.5	253 11.7	381 17.5	424 19.5
平成25年度	2,309	653 28.3	254 11.0	274 11.9	297 12.9	392 17.0	439 19.0
平成24年度	2,484	661 26.6	289 11.6	318 12.8	308 12.4	420 16.9	488 19.6
平成23年度	2,519	608 24.1	323 12.8	341 13.5	329 13.1	417 16.6	501 19.9
平成22年度	1,486	385 25.9	207 13.9	212 14.3	206 13.9	245 16.5	231 15.5
平成21年度	2,236	518 23.2	252 11.3	303 13.6	340 15.2	397 17.8	426 19.1
平成20年度	2,098	461 22.0	237 11.3	309 14.7	305 14.5	385 17.4	421 20.1
平成19年度	1,550	339 21.9	159 10.3	234 15.1	229 14.8	589 38.0	-
平成18年度	1,743	487 27.9	208 11.9	227 13.0	230 13.2	591 33.9	-
平成17年度	1,352	278 20.6	160 11.8	208 15.4	189 14.0	517 38.2	-
平成16年度	1,222	225 18.4	136 11.1	196 16.0	177 14.5	488 39.9	-
平成15年度	1,375	253 18.4	124 9.0	195 14.2	240 17.5	563 40.9	-
平成14年度	1,128	154 13.7	85 7.5	172 15.2	189 16.8	528 46.8	-

※ 平成 20 年度から、質問項目「全て手形」を追加

【問 15】(5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

(【問 15】(3)で「10%未満」～「全て手形」と回答)

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日を超えている
平成26年度	2,223	10 0.4	114 5.1	657 29.6	1308 58.8	134 6.0
平成25年度	2,315	16 0.7	121 5.2	676 29.2	1,360 58.7	142 6.1
平成24年度	2,595	-	108 4.2	618 23.8	1,673 64.5	196 7.6
平成23年度	2,701	-	112 4.1	654 24.2	1,714 63.5	221 8.2
平成22年度	1,562	-	82 5.2	424 27.1	957 61.3	99 6.3
平成21年度	2,349	-	113 4.8	544 23.2	1,453 61.9	239 10.2
平成20年度	2,349	-	110 4.7	486 20.7	1,485 63.2	268 11.4
平成19年度	1,607	-	-	262 16.3	1,070 66.6	275 17.1
平成18年度	1,715	-	-	339 19.8	1,157 67.5	219 12.8
平成17年度	1,404	-	-	260 18.5	913 65.0	231 16.5
平成16年度	1,289	-	-	252 19.6	813 63.1	224 17.4
平成15年度	1,436	-	-	252 17.5	913 63.6	271 18.9
平成14年度	1,186	-	-	165 13.9	787 66.4	234 19.7

※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

※平成 20 年度から、質問項目「60 日以内」を追加

【問 16】 貴社は過去 2 年間に於いて、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。
 (【問 15】 (3) で「10%未満」～「全て手形」と回答)

	(N)	受けたことがある	受けたことがない
平成26年度	5,651	135 2.4	5,516 97.6
平成25年度	5,603	148 2.6	5,455 97.4
平成24年度	6,056	161 2.7	5,895 97.3
平成23年度	6,322	192 3.0	6,130 97.0
平成22年度	3,739	115 3.1	3,624 96.9
平成21年度	5,839	234 4.0	5,605 96.0
平成20年度	5,215	188 3.6	5,027 96.4
平成19年度	3,707	115 3.1	3,592 96.9
平成18年度	3,750	100 2.7	3,650 97.3
平成17年度	3,154	94 3.0	3,060 97.0
平成16年度	2,814	88 3.1	2,726 96.9
平成15年度	2,773	159 5.7	2,614 94.3
平成14年度	1,799	102 5.7	1,697 94.3
平成13年度	1,813	115 6.3	1,698 93.7
平成12年度	1,872	99 5.3	1,773 94.7
平成11年度	2,095	117 5.6	1,978 94.4
平成10年度	2,105	123 5.8	1,982 94.2
平成9年度	1,912	63 3.3	1,849 96.7
平成8年度	4,344	182 4.2	4,162 95.8
平成7年度	5,220	273 5.2	4,947 94.8
平成6年度	4,927	236 4.8	4,691 95.2
平成4年度	12,880	506 3.9	12,374 96.1

【問 16】-付問(1)親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があつてから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	通知があつた以降は発注を受けていない	通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた
平成26年度	128	12 9.4	18 14.1	39 30.5	19 14.8	8 6.3	2 1.6	7 5.5	23 18.0
平成25年度	131	12 9.2	33 25.2	34 26.0	11 8.4	5 3.8	4 3.1	8 6.1	24 18.3
平成24年度	140	12 8.6	31 22.1	29 20.7	14 10.0	9 6.4	9 6.4	14 10.0	22 15.7
平成23年度	177	9 5.1	36 20.3	58 32.8	16 9.0	5 2.8	3 1.7	20 11.3	30 16.9
平成22年度	113	8 7.1	26 23.0	38 33.6	7 6.2	4 3.5	4 3.5	12 10.6	14 12.4
平成21年度	221	17 7.7	53 24.0	66 29.9	15 6.8	10 4.5	3 1.4	18 8.1	39 17.6
平成20年度	175	17 9.7	42 24.0	53 30.3	14 8.0	6 3.4	3 1.7	14 8.0	26 14.9
平成19年度	95	5 5.3	13 13.7	20 21.1	4 4.2	3 3.2	0 0.0	15 15.8	35 36.8
平成18年度	93	3 3.2	11 11.8	17 18.3	10 10.8	5 5.4	2 2.2	15 16.1	30 32.3
平成17年度	83	6 7.2	13 15.7	11 13.3	3 3.6	2 2.4	0 0.0	22 26.5	26 31.3
平成16年度	80	6 7.5	10 12.5	18 22.5	6 7.5	7 8.8	0 0.0	15 18.8	18 22.5
平成15年度	147	3 2.0	22 15.0	32 21.8	14 9.5	2 1.4	1 0.7	30 20.4	43 29.3
平成14年度	97	5 5.2	15 15.5	17 17.5	4 4.1	9 9.3	3 3.1	11 11.3	33 34.0
平成13年度	110	6 5.5	19 17.3	18 16.4	9 8.2	4 3.6	0 0.0	12 10.9	42 38.2
平成12年度	97	3 3.1	15 15.5	20 20.6	12 12.4	1 1.0	0 0.0	12 12.4	34 35.1
平成11年度	57	8 14.0	19 33.3	12 21.1	15 26.3	3 5.3	0 0.0	-	-
平成10年度	59	9 15.3	19 32.2	14 23.7	11 18.6	5 8.5	1 1.7	-	-
平成9年度	32	5 15.6	13 40.6	5 15.6	6 18.8	3 9.4	0 0.0	-	-
平成8年度	100	10 10.0	37 37.0	32 32.0	12 12.0	7 7.0	2 2.0	-	-
平成7年度	193	36 18.7	72 37.3	46 23.8	21 10.9	12 6.2	6 3.1	-	-
平成6年度	190	37 19.5	67 35.3	63 33.2	11 5.8	7 3.7	5 2.6	-	-

※平成12年度から、質問項目「通知があつた以降は発注を受けていない」および「通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた」を追加

【問 16】-付問(2)その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。

(【問 16】付(1)で「1」～「7」と回答)

	(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も受けた	その他の方法
平成26年度	120	62 51.7	18 15.0	26 21.7	14 11.7
平成25年度	106	58 54.7	9 8.5	30 28.3	9 8.5
平成24年度	109	57 52.3	13 11.9	29 26.6	10 9.2
平成23年度	141	72 51.1	12 8.5	48 34.0	9 6.4
平成22年度	96	53 55.2	9 9.4	27 28.1	7 7.3
平成21年度	178	104 58.4	14 7.9	43 24.2	17 9.6
平成20年度	144	86 59.7	12 8.3	37 25.7	9 6.3
平成19年度	56	30 53.6	6 10.7	18 32.1	2 3.6
平成18年度	62	26 41.9	6 9.7	22 35.5	8 12.9
平成17年度	55	33 60.0	7 12.7	11 20.0	4 7.3
平成16年度	60	31 51.7	5 8.3	19 31.7	5 8.3
平成15年度	91	48 52.7	9 9.9	28 30.8	6 6.6
平成14年度	62	44 71.0	5 8.1	10 16.1	3 4.8
平成13年度	66	43 65.2	8 12.1	14 21.2	1 1.5
平成12年度	57	40 70.2	5 8.8	7 12.3	5 8.8
平成11年度	60	52 86.7	8 13.3	- -	- -
平成10年度	59	49 83.1	10 16.9	- -	- -
平成9年度	33	27 81.8	6 18.2	- -	- -
平成8年度	103	87 84.5	16 15.5	- -	- -
平成7年度	150	134 89.3	16 10.7	- -	- -
平成6年度	182	157 86.3	25 13.7	- -	- -
平成4年度	429	398 92.8	31 7.2	- -	- -

※平成12年度から、質問項目「口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も受けた」および「その他の方法」を追加

【問 17】 貴社の従業員 1 人当たりの 1 週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。

	(N)	40時間未満	45時間未満	50時間未満	50時間以上
平成26年度	5,803	1703 29.3	2166 37.3	1466 25.3	468 8.1
平成25年度	5,691	1,587 27.9	2,115 37.2	1,472 25.9	517 9.1
平成24年度	6,089	1,752 28.8	2,348 38.6	1,520 25.0	469 7.7
平成23年度	6,433	1,769 27.5	2,436 37.9	1,624 25.2	604 9.4
平成22年度	3,751	975 26.0	1,516 40.4	926 24.7	334 8.9
平成21年度	5,876	1,869 31.8	2,253 38.3	1,312 22.3	442 7.5
平成20年度	5,336	1,590 29.8	2,021 37.9	1,277 23.9	448 8.4
平成19年度	3,793	1,071 28.2	929 24.5	1,310 34.5	483 12.7
平成18年度	3,847	1,078 28.0	990 25.7	1,316 34.2	463 12.0
平成17年度	3,140	959 30.5	1,484 47.3	697 22.2	- -
平成16年度	2,868	857 29.9	1,377 48.0	634 22.1	- -
平成15年度	2,812	867 30.8	1,283 45.6	662 23.5	- -
平成14年度	1,806	583 32.3	827 45.8	396 21.9	- -
平成13年度	1,808	498 27.5	1,007 55.7	303 16.8	- -
平成12年度	1,879	602 32.0	955 50.8	322 17.1	- -
平成11年度	2,114	781 36.9	1,002 47.4	331 15.7	- -
平成10年度	2,118	704 33.2	1,029 48.6	385 18.2	- -
平成9年度	1,908	573 30.0	1,021 53.5	314 16.5	- -
平成8年度	4,333	756 17.4	2,697 62.2	880 20.3	- -
平成7年度	5,180	690 13.3	3,259 62.9	1,231 23.8	- -
平成3年度	10,047	841 8.4	3,859 38.4	3,528 35.1	1,819 18.1

※平成 7 年度～17 年度のデータは、質問項目「～50 時間未満」に「50 時間以上」を含む

【問 18】 貴社の週休形態についてお尋ねします。

	(N)	週休1日制	週休1.5日制	隔週週休2日制	週休2日制	その他
平成26年度	5,781	377 6.5	307 5.3	1176 20.3	3155 54.6	766 13.3
平成25年度	5,671	333 5.9	286 5.0	1,148 20.2	3,194 56.3	710 12.5
平成24年度	6,116	291 4.8	286 4.7	1,228 20.1	3,478 56.9	833 13.6
平成23年度	6,459	360 5.6	327 5.1	1,325 20.5	3,508 54.3	939 14.5
平成22年度	3,593	190 5.3	130 3.6	720 20.0	2,010 55.9	543 15.1
平成21年度	5,936	383 6.5	292 4.9	1,214 20.5	3,213 54.1	834 14.0
平成20年度	5,377	362 6.7	298 5.5	1,128 21.0	2,800 52.1	789 14.7
平成19年度	3,802	406 10.7	271 7.1	733 19.3	1,819 47.8	573 15.1
平成18年度	3,873	312 8.1	189 4.9	726 18.7	2,042 52.7	604 15.6
平成17年度	3,154	249 7.9	101 3.2	248 7.9	1,337 42.4	1,219 38.6
平成16年度	2,896	243 8.4	89 3.1	256 8.8	1,185 40.9	1,123 38.8
平成15年度	2,830	289 10.2	122 4.3	244 8.6	1,069 37.8	1,106 39.1
平成14年度	1,811	190 10.5	75 4.1	168 9.3	494 27.3	884 48.8
平成13年度	1,832	185 10.1	57 3.1	210 11.5	499 27.2	881 48.1
平成12年度	1,895	211 11.1	59 3.1	179 9.4	500 26.4	946 49.9
平成11年度	2,122	227 10.7	74 3.5	211 9.9	533 25.1	1,077 50.8
平成10年度	2,130	264 12.4	87 4.1	223 10.5	510 23.9	1,046 49.1
平成9年度	1,884	239 12.7	52 2.8	200 10.6	444 23.6	949 50.4
平成8年度	4,361	626 14.4	107 2.5	563 12.9	674 15.5	2,391 54.8
平成7年度	5,230	806 15.4	154 2.9	550 10.5	782 15.0	2,938 56.2
平成5年度	15,432	3,461 22.4	1,378 8.9	4,888 31.7	1,971 12.8	3,734 24.2
平成4年度	13,098	2,803 21.4	1,038 7.9	3,773 28.8	1,307 10.0	4,177 31.9
平成3年度	12,662	3,875 30.6	595 4.7	3,107 24.5	766 6.0	4,319 34.1

【問 19】 貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。（複数回答）

	(N)	親事業者 の休日 が異なる	親事業者 の発注が 短納期で ある	親事業者 への納入 頻度が多 すぎる	親事業者 の発注変 更が頻繁 である	受注量の 波が激し く、生産 の平準化 がでない	親事業者 からの原 材料、半 製品、部 品、資材 等の支給 が遅れる	取引対価 が低すぎ て時短に よるコスト アップに 対応でき ない	自社の経 営が納入 数量に応 じ出来高 制のため 、受注量 が減少す ると経営 が悪化す る	同業他社 との競争 が激しく 、時短に よる仕事 の機会が 失われる	時短のた めの合理 化投資を 行いたい が、資金 面で困難	生産・経 営面の合 理化のノ ウハウが ない	人手が足 りない	その他
平成26年度	4,678	511 10.9	602 12.9	161 3.4	134 2.9	1908 40.8	164 3.5	768 16.4	1052 22.5	1048 22.4	705 15.1	377 8.1	1567 33.5	452 9.7
平成25年度	4,647	516 11.1	700 15.1	127 2.7	159 3.4	1,966 42.3	185 4.0	881 19.0	999 21.5	1,056 22.7	740 15.9	360 7.7	1,287 27.7	404 8.7
平成24年度	5,469	702 12.8	1,023 18.7	242 4.4	221 4.0	2,532 46.3	250 4.6	1,291 23.6	1,307 23.9	1,680 30.7	1,032 18.9	567 10.4	1,205 22.0	478 8.7
平成23年度	5,791	843 14.6	1,080 18.6	293 5.1	247 4.3	2,661 46.0	287 5.0	1,384 23.9	1,291 22.3	1,608 27.8	925 16.0	512 8.8	1,075 18.6	447 7.7
平成22年度	3,398	330 9.7	568 16.7	127 3.7	115 3.4	1,619 47.6	120 3.5	725 21.3	583 17.2	1,218 35.8	492 14.5	295 8.7	845 24.9	321 9.4
平成21年度	5,191	888 12.9	973 18.4	259 5.0	240 4.6	2,374 45.7	229 4.4	1,228 23.6	1,208 23.3	1,424 27.4	973 18.7	435 8.4	788 15.2	378 7.2
平成20年度	4,616	626 13.6	902 19.5	221 4.8	270 5.8	1,943 42.1	215 4.7	1,080 23.4	1,112 24.1	1,250 27.3	766 17.0	401 8.7	842 18.2	388 7.9
平成19年度	3,056	312 10.2	573 18.8	109 3.6	98 3.2	1,169 38.3	160 5.2	741 24.2	706 23.1	759 24.8	518 17.0	271 8.9	1,037 31.9	272 8.1
平成18年度	3,440	383 11.1	701 20.4	182 5.3	154 4.5	1,394 40.5	229 6.7	890 25.9	671 19.5	844 24.5	518 15.1	271 7.9	1,037 30.1	272 7.9
平成17年度	2,885	410 14.2	611 21.2	115 4.0	84 2.9	979 33.9	181 6.3	344 11.9	342 11.9	633 21.9	756 26.2	100 3.5	476 16.5	138 4.8
平成16年度	2,623	368 14.0	559 21.3	101 3.9	90 3.4	866 33.8	150 5.7	682 26.0	253 9.6	568 21.7	179 6.8	93 3.5	304 11.6	113 4.3
平成15年度	2,953	318 10.8	682 23.1	98 3.3	86 2.9	893 30.2	157 5.3	809 27.4	330 11.2	580 19.6	352 11.9	103 3.5	283 9.6	1,929 65.3
平成14年度	1,885	195 10.3	480 25.5	64 3.4	38 2.0	610 32.4	134 7.1	645 34.2	187 9.9	349 18.5	230 12.2	76 4.0	138 7.3	1,012 53.7
平成13年度	1,891	205 10.8	477 25.2	78 4.1	52 2.7	659 34.8	166 8.8	672 35.5	219 11.6	343 18.1	256 13.5	70 3.7	98 5.2	1,106 58.5
平成12年度	1,952	228 11.7	498 25.5	74 3.8	37 1.9	639 32.7	167 8.6	635 32.5	204 10.5	285 14.6	262 13.4	76 3.9	183 9.4	1,013 51.9
平成11年度	2,203	278 12.6	572 26.0	78 3.5	42 1.9	731 33.2	170 7.7	746 33.9	239 10.8	319 14.5	270 12.3	87 3.9	118 5.4	1,214 55.1
平成10年度	2,182	257 11.8	474 21.7	53 2.4	36 1.6	631 28.9	155 7.1	707 32.4	243 11.1	272 12.5	242 11.1	83 3.8	124 5.7	1,159 53.1
平成9年度	1,938	256 13.2	436 22.5	67 3.5	34 1.8	556 28.7	161 8.3	645 33.3	210 10.8	236 12.2	216 11.1	76 3.9	177 9.1	1,044 53.9
平成8年度	4,443	592 13.3	1,129 25.4	211 4.7	82 1.8	1,428 32.1	334 7.5	1,497 33.7	415 9.3	496 11.2	403 9.1	201 4.5	328 7.4	2,386 53.7
平成7年度	5,407	736 13.6	1,293 23.9	220 4.1	104 1.9	1,835 33.9	457 8.5	1,846 34.1	640 11.8	740 13.7	640 11.8	228 4.2	501 9.3	3,048 56.4
平成5年度	16,025	2,536 15.8	3,589 22.4	577 3.6	385 2.4	5,929 37.0	1,554 9.7	5,544 34.6	2,340 14.6	2,276 14.2	2,115 13.2	769 4.8	1,810 11.3	6,619 41.3
平成4年度	13,475	1,946 14.4	2,746 20.4	469 3.5	281 2.1	4,513 33.5	1,251 9.3	4,525 33.6	2,009 14.9	1,867 13.9	1,946 14.4	715 5.3	2,537 18.8	7,736 57.4
平成3年度	10,479	1,032 9.8	1,701 16.2	300 2.9	130 1.2	2,163 20.6	560 5.3	3,362 32.1	1,437 13.7	820 7.8	1,724 16.5	609 5.8	3,739 35.7	5,549 53.0

【問 20】貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。

	(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
平成26年度	5,630	24 0.4	339 6.0	1693 30.1	3574 63.5
平成25年度	5,558	17 0.3	372 6.7	1,723 31.0	3,446 62.0
平成24年度	6,019	20 0.3	446 7.4	1,977 32.8	3,576 59.4
平成23年度	6,260	26 0.4	491 7.8	2,072 33.1	3,671 58.6
平成22年度	3,669	19 0.5	235 6.4	1,171 31.9	2,244 61.2
平成21年度	5,793	41 0.7	541 9.3	5,211 90.0	-
平成20年度	5,171	26 0.5	556 10.8	4,589 88.7	-
平成19年度	3,684	25 0.7	389 10.6	3,270 88.8	-
平成18年度	3,711	20 0.5	332 8.9	3,359 90.5	-
平成17年度	3,124	8 0.3	209 6.7	2,907 93.1	-
平成16年度	2,796	10 0.4	226 8.1	2,560 91.6	-
平成15年度	2,739	23 0.8	283 10.3	1,417 51.7	1,016 37.1

※平成 16 年度～21 年度のデータは、質問項目「ない」は無し

【問 20】-付問(1)やり直しが取引対価に反映されましたか。(複数回答)
(【問 20】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた	やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた	追加料金を支払ってくれなかった	その他
平成26年度	380	70 18.4	168 44.2	141 37.1	18 4.7
平成25年度	379	71 18.7	165 43.5	163 43.0	23 6.1
平成24年度	439	85 19.4	195 44.4	174 39.6	24 5.5
平成23年度	494	90 18.2	227 46.0	191 38.7	31 6.3
平成22年度	242	28 11.6	83 34.3	119 49.2	19 7.9
平成21年度	563	184 32.7	-	348 61.8	73 13.0
平成20年度	570	214 37.5	-	313 54.9	67 11.8
平成19年度	380	127 33.4	-	217 57.1	36 9.5
平成18年度	355	131 39.1	-	183 54.6	41 12.2
平成17年度	157	42 26.8	-	95 60.5	20 12.7
平成16年度	174	40 23.0	-	121 69.5	13 7.5
平成15年度	294	43 14.6	-	153 52.0	98 33.3

※平成 21 年度までは「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれた」「やり直しにかかる追加料金を支払ってくれなかった」「その他」の質問項目となっており、親事業者が支払った料金が全部か一部かは不明

※平成 22 年度から、質問項目「やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた」を追加

※本設問のデータは、各年度でシングルアンサー、マルチアンサーのものが混在する

【問 21】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。(複数回答)

	(N)	仕掛品在庫削減	機械による自動化	歩留まり改善	整理整頓清掃	作業ルールの策定・改訂	日次・週次での課題の収集	ラインや部品の配置の見直し	作業員の作業動線の見直し	行っていない	その他
平成26年度	5,488	801 14.6	1387 25.3	1078 19.6	2026 36.9	1713 31.2	944 17.2	690 12.6	1059 19.3	1651 30.1	181 3.3
平成25年度	5,378	994 18.5	1,244 23.1	1,107 20.6	2,050 38.1	1,726 32.1	947 17.6	718 13.4	1,064 19.8	1,697 31.6	172 3.2
平成24年度	5,838	1,274 21.8	1,456 24.9	1,422 24.4	2,467 42.3	2,092 35.8	1,128 19.3	859 14.7	1,219 20.9	1,439 24.6	194 3.3
平成23年度	6,141	1,246 20.3	1,449 23.6	1,421 23.1	2,650 43.2	2,234 36.4	1,138 18.5	878 14.3	1,298 21.1	1,610 26.2	202 3.3

【問 21】-付問(1)取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。(複数回答)
(【問 21】で取り組みを行っているとは回答)

	(N)	大手企業のOB	中小企業のOB	技術士	商工会議所・商工会の指導員	その他公的支援機関の指導員	指導は受けていない	その他
平成26年度	3,623	233 6.4	60 1.7	77 2.1	65 1.8	169 4.7	2946 81.3	214 5.9
平成25年度	3,483	245 7.0	89 2.6	101 2.9	69 2.0	142 4.1	2,780 79.8	205 5.9
平成24年度	4,212	354 8.4	104 2.5	120 2.8	86 2.0	194 4.6	3,261 77.4	256 6.1
平成23年度	4,322	340 7.9	122 2.8	113 2.6	82 1.9	196 4.5	3,370 78.0	267 6.2

【問 21】-付問(2)外部の専門家による指導の効果はありましたか。(複数回答)
(【問 21】で取り組みを行っているとは回答)

	(N)	大変あった	少しあった	あまりなかった	全くなかった
平成26年度	622	212 34.1	362 58.2	48 7.7	0 0.0
平成25年度	642	199 31.0	383 59.7	55 8.6	5 0.8
平成24年度	864	286 33.1	492 56.9	76 8.8	10 1.2

【問 22】過去2年における親事業者を含む発注企業の海外進出状況についてお尋ねします。

	(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
平成26年度	5,571	962 17.3	4609 82.7	0 0.0
平成25年度	5,576	892 16.0	108 1.9	4,576 82.1
平成24年度	5,807	2,464 42.4	281 4.8	3,062 52.7
平成23年度	6,243	1,481 23.7	253 4.1	4,509 72.2
平成22年度	3,678	931 25.3	135 3.7	2,612 71.0
平成13年度	1,703	466 27.4	82 4.8	1,155 67.8

【問 22】-付問(1) 発注企業の海外進出に当たって、計画の実施前に情報提供はありましたか。
(【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	あった	ない
平成26年度	1,001	611 61.0	390 39.0
平成25年度	967	592 61.2	375 38.8

【問 22】-付問(1)情報提供があった場合の提供時期
(「あった」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超
平成26年度	582	3 0.5	32 5.5	76 13.1	80 13.7	198 34.0	193 33.2
平成25年度	569	6 1.1	30 5.3	71 12.5	88 15.5	211 37.1	163 28.6

【問 22】-付問(2)発注企業の海外進出による主な影響は、どのようなことですか。(複数回答)
(【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	影響はない	受注の減少	取引の停止	受注の増加	取引の拡大	その他
平成26年度	994	508 51.1	379 38.1	16 1.6	99 10.0	- -	32 3.2
平成25年度	974	428 43.9	438 45.0	18 1.8	86 8.8	- -	32 3.3
平成24年度	2,681	1,034 38.6	1,415 52.8	39 1.5	191 7.1	- -	57 2.1
平成23年度	1,695	581 34.3	941 55.5	36 2.1	- -	161 9.5	50 2.9
平成22年度	1,047	343 32.8	602 57.5	29 2.8	- -	92 8.8	34 3.2

※平成 24 年度から、質問項目「受注の増加」を追加

※平成 24 年度から、質問項目「取引の拡大」は無し

【問 22】-付問(3)発注企業の海外進出を踏まえ、貴社では海外進出を行いましたか、または海外進出を検討していますか。

(【問 22】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	自ら海外進出した または 進出を検討している	発注企業からの要請を受けて、進出した または 進出を検討している	発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった または 進出しないう予定	発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない
平成26年度	1,007	121 12.0	56 5.6	73 7.2	757 75.2
平成25年度	974	152 15.6	66 6.8	65 6.7	691 70.9
平成24年度	2,679	318 11.9	140 5.2	188 7.0	2,033 75.9
平成23年度	1,672	333 19.9	104 6.2	100 6.0	1,135 67.9
平成22年度	1,040	240 23.1	80 7.7	63 6.1	657 63.2

【問 22】-付問(4)海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。

(【問 22】-付(3)で「自ら海外進出した、または進出を検討している」または「発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」と回答)

	(N)	販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残っている	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残っている	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、国内には管理部門のみを残している	その他
平成26年度	172	72 41.9	38 22.1	5 2.9	4 2.3	53 30.8
平成25年度	209	89 42.6	52 24.9	9 4.3	4 1.9	55 26.3
平成24年度	426	151 35.4	130 30.5	15 3.5	11 2.6	119 27.9
平成23年度	414	151 36.5	115 27.8	24 5.8	14 3.4	110 26.6

【

問 22】-付問(5)海外進出しなかった、または、海外進出ししない理由は何ですか。(複数回答)
 (【問 22】-付(3)で「発注企業からの要請を受けたが、進出なかった、または進出ししない予定」または「発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」と回答)

	(N)	事業リスク(販路、事業環境など)が高い	海外進出に要する資金等(人材を除く)の不足	海外進出に要する人材(エンジニア、事業管理者等)の不足	従業員の反対	国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持または拡大を行う予定である	国内での生産を継続し、輸出により海外向け取引の開始又は拡大を行う予定である	その他
平成26年度	809	384 47.5	268 33.1	314 38.8	16 2.0	418 51.7	95 11.7	94 11.6
平成25年度	724	358 49.4	261 36.0	295 40.7	16 2.2	388 53.6	85 11.7	62 8.6
平成24年度	2,103	1,023 48.6	741 35.2	802 38.1	47 2.2	1,094 52.0	151 7.2	172 8.2
平成23年度	1,169	603 51.6	489 41.8	497 42.5	15 1.3	534 45.7	79 6.8	138 11.8

【問 23】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。(複数回答)
 《親事業者の協力》

	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成26年度	4,165	329 7.9	359 8.6	686 16.5	1494 35.9	541 13.0	759 18.2	1653 39.7	888 21.3	538 12.9
平成25年度	4,398	368 8.4	424 9.6	766 17.4	1,743 39.6	571 13.0	684 15.6	1,393 31.7	991 22.5	654 14.9
平成24年度	4,909	423 8.6	539 11.0	878 17.9	1,898 38.7	652 13.3	657 13.4	1,437 29.3	1,138 23.2	547 11.1

【問 23】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。(複数回答)
 《公的機関の支援》

	(N)	海外拠点の新設・拡大	輸出の開始・拡大	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成26年度	3,839	301 7.8	215 5.6	396 10.3	1070 27.9	480 12.5	1493 38.9	1353 35.2	508 13.2	508 13.2
平成25年度	4,065	359 8.8	264 6.5	454 11.2	1,197 29.4	547 13.5	1,497 36.8	1,226 30.2	582 14.3	563 13.8
平成24年度	4,909	366 7.5	340 6.9	486 9.9	1,285 26.2	621 12.7	1,666 33.9	1,198 24.4	597 12.2	497 10.1

【問 24】現在、海外に所在する工場(事業所)との取引(輸出)を行っていますか。行っている場合、その取引の割合は、貴社全体の取引のうちのどのくらいの割合ですか。(複数回答)

	(N)	国内企業の海外工場(事業所)との取引(輸出)を行っている	海外企業の海外工場(事業所)との取引(輸出)を行っている	行っていない
平成26年度	5,252	244 4.6	202 3.8	4870 92.7
平成25年度	5,186	295 5.7	188 3.6	4,773 92.0
平成24年度	5,624	412 7.3	233 4.1	5,068 90.1
平成23年度	5,813	395 6.8	327 5.6	5,194 89.4

【問 24】 行っている場合、国内企業の海外工場(事業所) との取引の割合 (複数回答)
 (【問 24】 で「国内企業の海外工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」と回答)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	221	— —	149 67.4	41 18.6	18 8.1	7 3.2	6 2.7
平成25年度	271	181 66.8	50 18.5	21 7.7	10 3.7	5 1.8	4 1.5
平成24年度	351	247 70.4	64 18.2	19 5.4	7 2.0	2 0.6	12 3.4
平成23年度	312	158 50.6	59 18.9	25 8.0	22 7.1	21 6.7	27 8.7

【問 24】 行っている場合、海外企業の海外工場(事業所) との取引の割合
 (【問 24】 で「海外企業の海外工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」と回答)

	(N)	10%以下	10%超～30%	30%超～50%	50%超～70%	70%超～90%	90%超
平成26年度	184	— —	130 70.7	27 14.7	15 8.2	6 3.3	6 3.3
平成25年度	174	120 69.0	28 16.1	9 5.2	7 4.0	4 2.3	6 3.4
平成24年度	178	115 64.6	32 18.0	13 7.3	5 2.8	7 3.9	6 3.4
平成23年度	276	169 61.2	65 23.6	24 8.7	4 1.4	7 2.5	7 2.5

【問 24】 -付問(1)その取引は、どのような取引ですか。(複数回答)
 (【問 24】 で「国内企業の工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」または「海外企業の工場 (事業所) との取引 (輸出) を行っている」と回答)

	(N)	委託を受けた部品・製品 の加工	委託を受けた部品・製品 の製造	最終製品の製造	発注先が他社に提供 するサービスの一部に ついてのサービスの提供	それ以外のサービスの 提供	その他
平成26年度	366	64 17.5	193 52.7	87 23.8	19 5.2	20 5.5	46 12.6
平成25年度	422	106 25.1	210 49.8	100 23.7	22 5.2	24 5.7	49 11.6
平成24年度	496	130 26.2	251 50.6	110 22.2	30 6.0	24 4.8	47 9.5

【問 25】 過去 2 年以内及び近い将来における発注企業※の国内生産拠点の再編 (移転、集約、閉鎖等) の状況についてお尋ねします。

	(N)	再編があった	再編の計画がある	再編はない
平成26年度	5,448	614 11.3	207 3.8	4627 84.9
平成25年度	5,373	737 13.7	226 4.2	4,410 82.1
平成24年度	5,786	1,240 21.4	344 5.9	4,202 72.6

【問 25】 -付問(1)親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。
 (【問 25】 で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超	その他
平成26年度	799	10 1.3	46 5.8	136 17.0	158 19.8	231 28.9	188 23.5	30 3.8
平成25年度	947	14 1.5	60 6.3	180 19.0	195 20.6	273 28.8	195 20.6	30 3.2
平成24年度	1,533	29 1.9	93 6.1	282 18.4	284 18.5	486 31.7	296 19.3	63 4.1

【問 25】-付問(2)発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。
 (【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	あった	ない
平成26年度	806	631 78.3	175 21.7
平成25年度	940	740 78.7	200 21.3
平成24年度	1,534	1,218 79.4	316 20.6

【問 25】-付問(2)情報提供があった場合の提供時期
 (「あった」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超
平成26年度	624	9 1.4	47 7.5	125 20.0	131 21.0	188 30.1	124 19.9
平成25年度	733	17 2.3	73 10.0	176 24.0	141 19.2	205 28.0	121 16.5
平成24年度	1,186	26 2.2	107 9.0	299 25.2	231 19.5	338 28.5	185 15.6

【問 25】-付問(3)発注企業の再編による主な影響（今後行われる場合の見込みも含みます）は、どのようなことですか。（複数回答）
 (【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	取引の停止	受注の大幅な減少	受注が少し減少	単価の低下	受注の大幅な増加	受注が少し増加	単価の上昇	影響はない	その他
平成26年度	814	58 7.1	214 26.3	214 26.3	171 21.0	31 3.8	65 8.0	12 1.5	242 29.7	51 6.3
平成25年度	947	70 7.4	277 29.3	247 26.1	171 18.1	29 3.1	72 7.6	4 0.4	270 28.5	44 4.6
平成24年度	1,560	116 7.4	538 34.5	393 25.2	395 25.3	38 2.4	113 7.2	6 0.4	406 26.0	76 4.9

【問 25】-付問(4)発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。（複数回答）
 (【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	自らも工場の移転をした、または検討している	他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる	従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している	廃業を検討している	何も対応していない	その他
平成26年度	806	31 3.8	312 38.7	211 26.2	20 2.5	99 12.3	29 3.6	273 33.9	40 5.0
平成25年度	937	39 4.2	369 39.4	288 30.7	22 2.3	121 12.9	23 2.5	304 32.4	53 5.7
平成24年度	1,536	63 4.1	536 34.9	447 29.1	36 2.3	285 18.6	40 2.6	486 31.6	75 4.9

【問 25】-付問(5)再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。(複数回答)

(【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	あった	ない
平成26年度	800	219 27.4	581 72.6
平成25年度	925	242 26.2	683 73.8
平成24年度	1,513	412 27.2	1,101 72.8

(【問 25】で「再編があった」または「再編の計画がある」と回答)

【問 25】-付問(5)協力の申し出があった場合内容 (複数回答)

(「あった」と回答)

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成26年度	218	36 16.5	33 15.1	28 12.8	18 8.3	9 4.1	51 23.4	80 36.7	25 11.5
平成25年度	239	35 14.6	44 18.4	39 16.3	30 12.6	8 3.3	48 20.1	86 36.0	27 11.3
平成24年度	412	61 14.8	84 20.4	90 21.8	47 11.4	21 5.1	58 14.1	143 34.7	38 9.2

【問 26】発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。(複数回答)

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成26年度	4,678	353 7.5	843 18.0	1923 41.1	688 14.7	919 19.6	1775 37.9	1128 24.1	419 9.0
平成25年度	4,710	296 6.3	959 20.4	2,099 44.6	708 15.0	848 18.0	1,459 31.0	1,194 25.4	467 9.9
平成24年度	5,033	349 6.9	1,060 21.1	2,314 46.0	805 16.0	850 16.9	1,340 26.6	1,337 26.6	443 8.8

【問 27】貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓(まとめて、「取引の獲得」といいます)に当たり、どのような取組を行っていますか。(複数回答)

	(N)	取引先の課題に対応する方法の提案(課題解決型ビジネス)	複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施	生産性の向上を通じた価格競争力の強化	親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼	ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR	特に取組を行っていない	その他
平成26年度	5,645	1729 30.6	600 10.6	1335 23.6	939 16.6	1263 22.4	2178 38.6	110 1.9
平成25年度	5,508	1,826 33.2	650 11.8	1,330 24.1	993 18.0	1,315 23.9	1,975 35.9	97 1.8
平成24年度	6,028	2,591 43.0	-	1,950 32.3	1,224 20.3	1,507 25.0	1,644 27.3	125 2.1

※平成 25 年度から、質問項目「複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施」を追加

【問 27】-付問(1)貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。(複数回答)

(【問 27】で取組を行っているとは回答)

	(N)	ターゲット への直接的な営業 (訪問営業 など)	商談会等 の企業マッ チングへの 参加	異業種交 流会等への 参加	展示会等 への出展	広報・宣伝	既存の取引先・金融 機関等への 相談	ビジネス・ マッチン グ・ステー ションへの 登録	公的支援 機関への 相談	コスト削減	人材育成	その他
平成26年度	3,296	1823 55.3	610 18.5	664 20.1	534 16.2	455 13.8	781 23.7	201 6.1	165 5.0	933 28.3	868 26.3	95 2.9
平成25年度	3,310	1,911 57.7	636 19.2	713 21.5	557 16.8	453 13.7	873 26.4	171 5.2	151 4.6	818 24.7	772 23.3	87 2.6
平成24年度	4,235	2,587 61.1	747 17.6	839 19.8	677 16.0	548 12.9	893 21.1	168 4.0	153 3.6	1,348 31.8	987 23.3	117 2.8

【問 27】-付問(2)取引の獲得の成果はどのようになっていますか。

(【問 27】で取組を行っているとは回答)

	(N)	売上、または利益が増加するなど 成果が出ている	特に変化はない、売上または利 益が減少するなど、成果は出てい ない	取組を始めて間もないため、評価 できない	その他
平成26年度	3,073	1267 41.2	836 27.2	901 29.3	69 2.2
平成25年度	3,159	1,285 40.7	929 29.4	884 28.0	61 1.9
平成24年度	3,996	1,494 37.4	1,203 30.1	1,204 30.1	95 2.4

【問 27】-付問(3)成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。(複数回答)

(付問(2)で「特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答)

	(N)	取引先の候補 が上手く見つか らない	時間が不足して いる	ノウハウが不足 している	人材が不足して いる	技術・ノウハウ のセールスポイ ントが不足して いる	製品・サービス の競争力に課題 がある	特に思い当たら ない	その他
平成26年度	808	342 42.3	103 12.7	158 19.6	340 42.1	254 31.4	-	84 10.4	68 8.4
平成25年度	898	392 43.7	124 13.8	203 22.6	353 39.3	297 33.1	-	73 8.1	65 7.2
平成24年度	1,146	506 44.2	127 11.1	259 22.6	376 32.8	362 31.6	-	130 11.3	104 9.1
平成23年度	1,243	484 38.9	285 22.9	390 31.4	474 38.1	-	320 25.7	81 6.5	55 4.4

※平成 24 年度から、質問項目「技術・ノウハウのセールスポイントが不足している」を追加

※平成 24 年度から、質問項目「製品・サービスの競争力に課題がある」は無し

【問 28】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。(複数回答)

	(N)	企業同士のマッ チング機会の拡大	展示会出展への 支援	商談会の充実	人材育成の支援	専門家によるアド バイス	資金面の支援	その他
平成26年度	5,132	1991 38.8	467 9.1	678 13.2	2476 48.2	-	1475 28.7	347 6.8
平成25年度	5,219	2,275 43.6	507 9.7	774 14.8	2,322 44.5	-	1,626 31.2	339 6.5
平成24年度	5,560	2,501 45.0	631 11.3	903 16.2	2,505 45.1	-	1,734 31.2	354 6.4
平成23年度	5,511	2,946 53.5	695 12.6	1,107 20.1	-	956 17.3	1,606 29.1	530 9.6

※平成 24 年度から、質問項目「人材育成の支援」を追加

※平成 24 年度から、質問項目「専門家によるアドバイス」は無し

【問 29】 貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

	(N)	多くの協力を受けている	少し協力を受けている	ほとんど協力は受けていない	全く協力を受けていない
平成26年度	5,282	609 11.5	1341 25.4	1503 28.5	1829 34.6
平成25年度	5,343	569 10.6	1,369 25.6	1,529 28.6	1,876 35.1
平成24年度	5,749	738 12.8	1,639 28.5	1,670 29.0	1,702 29.6

【問 30】 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」をご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
平成26年度	5,607	680 12.1	4927 87.9
平成25年度	5,568	302 5.4	5,266 94.6

【問 30】 -付問(1)「ミラサポ」を用いていますか。

(【問 30】で「知っている」と回答)

	(N)	活用している	活用していない
平成26年度	665	115 17.3	550 82.7
平成25年度	297	24 8.1	273 91.9

【問 31】 現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

	(N)	行っている	過去、行ったことがある	今後、行う計画がある	行っていない
平成26年度	5,674	788 13.9	213 3.8	114 2.0	4559 80.3
平成25年度	5,553	797 14.4	198 3.6	140 2.5	4,418 79.6
平成24年度	6,018	936 15.6	281 4.7	122 2.0	4,679 77.8
平成23年度	6,356	991 15.6	262 4.1	136 2.1	4,967 78.1

【問 31】 -付問 1-(1)連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。(複数回答)

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	共同の受注、営業活動	新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	既存取引先からの受注のための共同受注	共同仕入	研究開発	共同の物流	人材育成	施設保有	共同での海外拠点新設・拡大	コスト削減のための活動	品質保証に関する認証等の資格取得	技術や生産管理等に関する勉強会の開催	その他
平成26年度	1,087	-	492 45.3	417 38.4	66 6.1	256 23.6	85 7.8	194 17.8	42 3.9	18 1.7	151 13.9	61 5.6	197 18.1	50 4.6
平成25年度	1,118	-	553 49.5	434 38.8	80 7.2	273 24.4	112 10.0	182 16.3	36 3.2	32 2.9	164 14.7	57 5.1	205 18.3	43 3.8
平成24年度	1,285	-	572 44.5	465 36.2	108 8.4	278 21.6	113 8.8	231 18.0	45 3.5	23 1.8	163 12.7	70 5.4	300 23.3	57 4.4
平成23年度	1,331	705 53.0	-	-	318 23.9	351 26.4	149 11.2	231 17.4	107 8.0	23 1.7	207 15.6	99 7.4	410 30.8	47 3.5

※平成 24 年度から、質問項目「新規取引獲得・取引拡大のための共同受注」「既存取引先からの受注のための共同受注」を追加

※平成 24 年度から、質問項目「共同の受注、営業活動」は無し

【問 31】-付問 1-(2)連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。(複数回答)
 (【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	自社で探索した	連携相手からの 引き合い	取引先からの紹 介	同業者組合等 からの紹介	経営者・従業員 からの情報	交流会で知り 合った	公的支援機関 等からの紹介	その他
平成26年度	1,088	403 37.0	376 34.6	273 25.1	181 16.6	223 20.5	122 11.2	49 4.5	44 4.0
平成25年度	1,120	442 39.5	416 37.1	292 26.1	192 17.1	230 20.5	136 12.1	44 3.9	38 3.4
平成24年度	1,280	462 36.1	455 35.5	294 23.0	278 21.7	247 19.3	199 15.5	66 5.2	45 3.5
平成23年度	1,311	358 27.3	388 29.6	258 19.7	433 33.0	207 15.8	226 17.2	103 7.9	61 4.7

【問 31】-付問 1-(3)連携によりどのような成果がありましたか(または成果を期待しますか)。(複数回答)

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	新商品・新技 術の開発	既存商品・技 術の強化	取引先の開 拓、拡充	売上拡大	コストダウン	投資負担の軽 減	余剰資源(設 備、人材)の有 効活用	取引先(親事 業者)に対す る交渉力の向 上	新たなアイ ディア・情報の 取得	その他
平成26年度	1,077	300 27.9	274 25.4	430 39.9	468 43.5	163 15.1	107 9.9	139 12.9	168 15.6	328 30.5	22 2.0
平成25年度	1,111	329 29.6	283 25.5	486 43.7	479 43.1	174 15.7	111 10.0	146 13.1	205 18.5	339 30.5	33 3.0
平成24年度	1,272	345 27.1	321 25.2	531 41.7	534 42.0	199 15.6	127 10.0	193 15.2	200 15.7	-	62 4.9
平成23年度	1,298	367 28.3	281 21.6	496 38.2	485 37.4	291 22.4	110 8.5	157 12.1	208 16.0	-	88 6.8

※平成 25 年度から、質問項目「新たなアイディア・情報の獲得」を追加

【問 31】-付問 1-(4)A 連携活動において苦勞している点(うまくいかなかった点)は何ですか。(複数回答)

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	特になし	事業目的・方向性 が決まらない	ターゲット・事業戦 略が決まらない	事業計画がまと まらない	事業体制・メン バーの役割分担が 決まらない	親事業者との関係	その他
平成26年度	1,046	758 72.5	85 8.1	79 7.6	67 6.4	93 8.9	40 3.8	43 4.1
平成25年度	1,069	739 69.1	109 10.2	111 10.4	96 9.0	109 10.2	-	38 3.6

※平成 26 年度から、質問項目「親事業者との関係」を追加

【問 31】-付問 1-(4)B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦勞を乗り越えることができますか。(複数回答)

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	特になし	グループメン バー集めの フォロー	事業目的・方 向性のアドバ イス	事業計画のア ドバイス	事業計画策 定のための市 場調査費用の 補助	連携活動をサ ポートする専 門家派遣費 用の補助	連携グループ の先進事例を 紹介する フォーラムの 開催	他の連携グ ループとの マッチング支 援	その他
平成26年度	415	191 46.0	26 6.3	78 18.8	58 14.0	68 16.4	54 13.0	29 7.0	66 15.9	21 5.1
平成25年度	471	224 47.6	31 6.6	102 21.7	81 17.2	91 19.3	57 12.1	40 8.5	66 14.0	21 4.5

【問 31】-付問 1-(5)A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	はい	いいえ
平成26年度	1,067	259 24.3	808 75.7
平成25年度	1,081	224 20.7	857 79.3

【問 31】-付問 1-(5)B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。

(【問 31】で「行っている」「過去、行ったことがある」「今後、行う計画がある」のいずれかに回答)

	(N)	はい	いいえ
平成26年度	302	243 80.5	59 19.5
平成25年度	272	204 75.0	68 25.0

【問 31】-付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。(複数回答)

(【問 31】で「行っていない」と回答)

	(N)	連携成果が不明	適切な連携先がない	時間、人材等の余裕がない	連携の仕方がわからない	連携の必要がない	既存の取引先の発注で忙しい	その他
平成26年度	4,337	846 19.5	1173 27.0	1044 24.1	656 15.1	1646 38.0	1003 23.1	87 2.0
平成25年度	4,189	893 21.3	1,251 29.9	1,087 25.9	658 15.7	1,621 38.7	864 20.6	92 2.2

【問 32】原材料・エネルギーコスト高により、今後の貴社の収益はどのような見込みですか。

	(N)	減少する	やや減少する	変わらない	やや増加する	増加する
平成26年度	5,651	1869 33.1	1746 30.9	1843 32.6	127 2.2	66 1.2
平成25年度	5,644	2,024 35.9	1,726 30.6	1,810 32.1	61 1.1	23 0.4

【問 32】-付問(1)具体的にどのような面で影響が現れていますか。(複数回答)

(【問 32】で「減少する」または「やや減少する」と回答)

	(N)	原材料費・資材費	製造工程や自家発電等の燃料費	資材調達・納入時等の輸送コスト	その他の管理費用
平成26年度	3,490	2642 75.7	1214 34.8	1189 34.1	742 21.3
平成25年度	3,626	2,659 73.3	1,106 30.5	1,485 41.0	697 19.2

【問 33】(1)貴社が使用する原材料・エネルギーコスト上昇分について、製品等の価格への転嫁はどの程度できていますか。

	(N)	転嫁できず	1～20%転嫁	21～40%転嫁	41～60%転嫁	61～80%転嫁	81～100%転嫁
平成26年度	5,241	3213 61.3	1030 19.7	133 2.5	198 3.8	191 3.6	476 9.1
平成25年度	5,121	3,352 65.5	931 18.2	115 2.2	176 3.4	145 2.8	402 7.9

【問 33】(2)今後の製品価格への転嫁の可能性をどのように見られていますか。

	(N)	転嫁は困難	転嫁はやや困難	転嫁はやや容易	転嫁は容易
平成26年度	5,231	2203 42.1	1922 36.7	755 14.4	351 6.7
平成25年度	5,109	2,400 47.0	1,772 34.7	643 12.6	294 5.8

【問 33】-付問(1)転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)

【問 33】(2)で「転嫁は困難」または「転嫁はやや困難」と回答)

	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
平成26年度	4,015	427 10.6	529 13.2	2534 63.1	1230 30.6	643 16.0	306 7.6
平成25年度	4,036	429 10.6	565 14.0	2,482 61.5	1,175 29.1	618 15.3	379 9.4

【問 34】 本年 4 月の消費税率引き上げにより、貴社の経営に影響はありましたか。

	(N)	影響があった	影響はない
平成26年度	5,781	2393 41.4	3388 58.6
平成25年度	5,654	3,681 65.1	1,973 34.9

※平成 25 年度の設問内容は「消費税率引き上げにより、今後の貴社の経営に影響はありますか。」の形態で質問

※平成 25 年度の質問項目は「影響がある」、「影響がない」となっている

【問 34】-付問(1)具体的にどのような面で影響がありましたか。(複数回答)

(【問 34】で「影響がある」と回答)

	(N)	資金繰り	売上高	収益	販売価格	仕入価格	設備の導入・入替	事務処理等の負担増加	その他
平成26年度	2,377	686 28.9	1114 46.9	1062 44.7	342 14.4	860 36.2	311 13.1	469 19.7	62 2.6
平成25年度	3,650	1,230 33.7	1,474 40.4	1,773 48.6	839 23.0	1,530 41.9	954 26.1	871 23.9	74 2.0

【問 35】-付問(1)価格転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)

(【問 35】で「一部を転嫁できている」または「全く転嫁できていない」と回答)

	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
平成26年度	1,179	153 13.0	126 10.7	698 59.2	417 35.4	228 19.3	50 4.2
平成25年度	2,286	279 12.2	292 12.8	1,391 60.8	859 37.6	347 15.2	140 6.1

【問 36】 消費税率引き上げにあたり、どのような対策を行いましたか。(複数回答)

	(N)	売価に転嫁	人件費の削減	コスト(人件費を除く)の削減	仕入・外注先の見直し	生産等の調整	売上拡大	その他	対策はしていない
平成26年度	5,734	2881 50.2	273 4.8	860 15.0	544 9.5	238 4.2	401 7.0	57 1.0	1761 30.7
平成25年度	5,648	2,113 37.4	414 7.3	1,414 25.0	778 13.8	288 5.1	991 17.5	116 2.1	1,920 34.0

※平成 25 年度の設問内容は「消費税率引き上げに備え、どのような対策をしていますか」の形態で質問

【問 38】(1)親事業者からの発注量に変更はありましたか。

	(N)	増加(前年比120%以上)	やや増加(前年比105%以上～120%未満)	同程度(前年比95%以上～105%未満)	やや減少(前年比80%以上～95%未満)	やや減少(前年比80%以下～95%未満)
平成26年度	5,518	340 6.2	1033 18.7	2851 51.7	854 15.5	440 8.0
平成25年度	5,538	337 6.1	957 17.3	2,807 50.7	930 16.8	506 9.1

【問 38】(2)親事業者からの発注に際し、長期発注計画（発注等の事前情報）の期間に変更はありましたか。

	(N)	長期化(1ヶ月以上)	やや長期化(数週間程度)	同程度	やや短期化(数週間程度)	短期化(1ヶ月以上)	長期発注計画はない
平成26年度	5,411	187 3.5	112 2.1	3095 57.2	91 1.7	55 1.0	1871 34.6
平成25年度	5,408	205 3.8	113 2.1	3,022 55.9	108 2.0	79 1.5	1,881 34.8

【問 38】(3)親事業者との取引対価に変更はありましたか。

	(N)	上 昇(前年比110%以上)	やや上昇(前年比105%以上～110%未満)	同程度(前年比95%以上～105%未満)	やや減少(前年比90%以上～95%未満)	減 少(前年比90%未満)
平成26年度	5,444	135 2.5	563 10.3	4036 74.1	481 8.8	229 4.2
平成25年度	5,455	97 1.8	345 6.3	4,089 75.0	653 12.0	271 5.0

【問 40】独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金支払遅延等防止法(下請代金法)をご存知ですか。

	(N)	両方とも知っている	優越的地位の濫用規制だけ知っている	下請代金法だけ知っている	両方知らない
平成26年度	5,656	3,071 54.3	249 4.4	783 13.8	1,553 27.5
平成25年度	5,528	2,801 50.7	210 3.8	904 16.4	1,613 29.2
平成24年度	5,997	3,379 56.3	223 3.7	959 16.0	1,436 23.9

【問 41】下請ガイドラインをご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
平成26年度	5,619	2620 46.6	2999 53.4
平成25年度	5,518	2,551 46.2	2,967 53.8
平成24年度	6,013	3,098 51.5	2,915 48.5
平成23年度	6,268	3,084 49.2	3,184 50.8
平成22年度	3,731	2,035 54.5	1,696 45.5
平成21年度	5,918	1,930 32.6	3,988 67.4
平成19年度	3,694	1,049 28.4	2,645 71.6

【問 41】-付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。

(【問 41】で「知っている」と回答)

	(N)	活用している	活用していない
平成26年度	2,565	703 27.4	1862 72.6
平成25年度	2,480	783 31.6	1,697 68.4
平成24年度	3,044	1,041 34.2	2,003 65.8
平成23年度	2,883	1,025 35.6	1,858 64.4
平成22年度	1,986	721 36.3	1,265 63.7
平成21年度	1,879	620 33.0	1,259 67.0
平成19年度	614	267 43.5	347 56.5

【問 41】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)

	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施	下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施	その他
平成26年度	683	414 60.6	127 18.6	203 29.7	24 3.5
平成25年度	747	514 68.8	120 16.1	181 24.2	20 2.7
平成24年度	999	639 64.0	181 18.1	261 26.1	34 3.4
平成23年度	992	640 64.5	182 18.3	257 25.9	20 2.0
平成22年度	709	417 58.8	141 19.9	208 29.3	29 4.1
平成21年度	607	304 50.1	126 20.8	287 47.3	19 3.0

【問 41】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

	(N)	親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから	親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから	下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから	その他
平成26年度	1,824	145 7.9	120 6.6	284 15.6	118 6.5	1312 71.9	118 6.5	110 6.0
平成25年度	1,929	203 10.5	120 6.2	307 15.9	108 5.6	1,383 71.7	148 7.7	110 5.7
平成24年度	1,938	142 7.3	113 5.8	346 17.9	116 6.0	1,382 71.3	143 7.4	106 5.5
平成23年度	1,815	190 10.5	128 7.1	353 19.4	145 8.0	1,285 70.8	147 8.1	95 5.2
平成22年度	1,244	115 9.2	287 23.1	245 19.7	103 8.3	709 57.0	97 7.8	64 5.1
平成21年度	1,232	122 9.9	62 5.0	230 18.7	92 7.5	852 69.2	105 8.5	94 7.6
平成19年度	330	-	-	66 20.0	33 10.0	235 71.2	38 11.5	21 6.4

※平成 21 年度から、質問項目「親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから」「親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから」を追加

【問 42】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。(複数回答)

	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	下請かけこみ寺	その他
平成26年度	4,837	338 7.0	2491 51.5	-	527 10.9	163 3.4	582 12.0	121 2.5	1237 25.6
平成25年度	4,916	323 6.6	2,660 54.1	-	708 14.4	278 5.7	837 17.0	126 2.6	1,099 22.4
平成24年度	5,262	445 8.5	2,635 50.1	-	657 12.5	257 4.9	679 12.9	103 2.0	1,282 24.4
平成23年度	4,953	610 12.3	-	1,057 21.3	865 17.5	274 5.5	829 16.7	110 2.2	1,751 35.4

※平成 24 年度から、質問項目「税理士、弁護士等の専門家」を追加

※平成 24 年度から、質問項目「弁護士事務所等社外の法的機関」は無し

【問 43】 この下請かけこみ寺をご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
平成26年度	5,539	1803 32.6	3736 67.4
平成25年度	5,491	1,901 34.6	3,590 65.4
平成24年度	6,054	2,055 33.9	3,999 66.1
平成23年度	6,298	1,662 26.4	4,636 73.6
平成22年度	3,714	1,217 32.8	2,497 67.2
平成20年度	5,268	1,362 25.9	3,906 74.1

【問 43】 -付問(1)「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。

(【問 43】で「知っている」と回答)

	(N)	利用したことがある(相談員への相談)	利用したことがある(無料弁護士への相談)	利用したことがある(裁判外紛争解決手続)	利用したことはない
平成26年度	1,780	69 3.9	17 1.0	1 0.1	1693 95.1
平成25年度	1,874	72 3.8	21 1.1	2 0.1	1,779 94.9
平成24年度	2,021	66 3.3	11 0.5	2 0.1	1,942 96.1
平成23年度	1,618	60 3.7	12 0.7	1 0.1	1,545 95.5
平成22年度	1,208	25 2.1	9 0.7	1 0.1	1,173 97.1
平成20年度	1,354	12 0.9	-	-	1,342 99.1

※平成20年度のデータは、質問項目「利用したことがある(無料弁護士への相談)」「利用したことがある(裁判外紛争解決手続)」は無し

【問 43】 -付問(3)利用しない理由は何ですか。(複数回答)

(付問(1)で「利用したことはない」と回答)

	(N)	相談するようなトラブルを抱えていない	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がない	下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないかと心配である	下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	その他
平成26年度	1,573	1363 86.6	93 5.9	89 5.7	129 8.2	54 3.4	26 1.7
平成25年度	1,716	1,427 83.2	127 7.4	119 6.9	160 9.3	96 5.6	30 1.7
平成24年度	1,797	1,516 84.4	106 5.9	108 6.0	163 9.1	87 4.8	21 1.2
平成23年度	1,474	1,272 86.3	100 6.8	97 6.6	134 9.1	73 5.0	19 1.3

【問 44】 今後、取引に関する悩みやトラブルが生じることがあった場合、下請かけこみ寺に相談しようと思いますか。

	(N)	相談しようと思う	他に相談する先があるため、下請かけこみ寺には相談しないと思う	その他
平成26年度	5,398	2403 44.5	2449 45.4	546 10.1
平成25年度	5,346	2,507 46.9	2,290 42.8	549 10.3
平成24年度	5,713	2,861 50.1	2,324 40.7	528 9.2
平成23年度	5,968	3,090 51.8	2,211 37.0	667 11.2

【問 45】 貴社では親事業者と紛争を抱えたことがありますか。

	(N)	現在抱えている	現在はないが過去に抱えたことがある	抱えたことはない
平成26年度	5,584	77 1.4	488 8.7	5019 89.9
平成25年度	5,493	69 1.3	536 9.8	4,888 89.0

【問 46】 貴社では親事業者との紛争解決のために、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用を検討したことがありますか。

	(N)	実際に利用したことがある	ADRは知っているが、利用したことはない	ADRを知らない
平成26年度	5,448	13 0.2	1128 20.7	4307 79.1
平成25年度	5,428	13 0.2	1,028 18.9	4,387 80.8
平成24年度	6,007	14 0.2	1,144 19.0	4,849 80.7

【問 46】 -付問(1)ADR を利用したことがない理由は何ですか。（複数回答）

（【問 46】で「ADRは知っているが、利用したことはない」と回答）

	(N)	話し合いで解決 できるため	裁判を活用する ため	手続きが煩雑そ うであるため	費用がかさみそ うなので	具体的にどうす ればADRを利用 できるのかよ くわからないた め	短期間で解決し なさそうであるた め	当事者以外に 話をする親事 業者との関係が 悪化しそうであ るため	特にトラブルが ないため	その他
平成26年度	1,047	354 33.8	17 1.6	34 3.2	28 2.7	52 5.0	28 2.7	-	703 67.1	703 67.1
平成25年度	985	309 31.4	20 2.0	56 5.7	33 3.4	61 6.2	47 4.8	-	666 67.6	32 3.2
平成24年度	1,060	329 31.0	19 1.8	50 4.7	20 1.9	55 5.2	36 3.4	86 8.1	749 70.7	12 1.1

※平成 25 年度から、質問項目「当事者以外に話をする親事業者との関係が悪化しそうであるため」は無し

3. 親事業者(平成 26 年度)

【問 1】 下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

	(N)	提示している	提示していない
全体	820	366	454
製造業全体	417	44.6	55.4
食料品製造業	35	20.7	21.0
飲料・たばこ・飼料製造業	5	49.6	50.4
繊維工業	22	21	14
木材・木製品製造業	4	60.0	40.0
家具・装備品製造業	15	2	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	40.0	60.0
印刷・同関連業	27	13	9
化学工業	10	59.1	40.9
石油製品・石炭製品製造業	3	2	2
プラスチック製品製造業	29	50.0	50.0
ゴム製品製造業	6	10	5
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	68.7	33.3
窯業・土石製品製造業	18	2	77.8
鉄鋼業	10	9	18
非鉄金属製造業	9	33.3	66.7
金属製品製造業	54	29	25
はん用機械器具製造業	26	53.7	46.3
生産用機械器具製造業	49	11	15
業務用機械器具製造業	9	42.3	57.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	11	38
電気機械器具製造業	25	22.4	77.6
情報通信機械器具製造業	5	4	5
輸送用機械器具製造業	23	44.4	55.6
その他の製造業	12	8	2
サービス業全体	379	80.0	20.0
通信業	1	15	10
放送業	6	60.0	40.0
情報サービス業	59	3	2
映像・音声・文字情報制作業	25	60.0	40.0
道路貨物運送業	61	3	2
倉庫業	11	18	5
広告業	10	78.3	21.7
技術サービス業	101	6	6
洗濯・理容・美容・浴場業	35	50.0	50.0
その他の事業サービス業	70	14.7	23.2
建設業全体	24	38.8	61.2
総合工事業	13	0	100.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	0	6
設備工事業	5	0	100.0
1～5人	38	0	34
6～20人	148	42.4	57.6
21～50人	147	12	13
51～100人	121	48.0	52.0
101～300人	192	32	29
301人以上	174	52.5	47.5
北海道・東北	54	4	7
関東	348	36.4	63.6
中部	158	4	6
近畿	147	40.0	60.0
中国	45	31	70
四国	18	30.7	69.3
九州・沖縄	50	9	28
1000万円以下	0	25.7	74.3
1000万円超～5000万円以下	311	30	40
5000万円超～1億円以下	146	42.9	57.1
1億円超～3億円以下	54	12	12
3億円超	309	5	8

【問 1】-付問(1)事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。
 (【問 1】で「提示している」と回答)

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
全体	348	136	77	117	11	7
製造業全体	201	39.1	22.1	33.6	3.2	2.0
食料品製造業	21	60	52	80	5	4
飲料・たばこ・飼料製造業	2	29.9	25.9	39.8	2.5	2.0
繊維工業	12	10	5	6	0	0
木材・木製品製造業	2	47.6	23.8	28.6	0.0	0.0
家具・装備品製造業	10	2	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	9	3	2	7	0	0
化学工業	5	25.0	16.7	58.3	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	2	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	14	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	3	3	1	1	2	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	33.3	22.2	11.1	22.2	11.1
窯業・土石製品製造業	10	2	2	0	0	1
鉄鋼業	3	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
非鉄金属製造業	3	1	0	0	0	0
金属製品製造業	28	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	11	5	4	7	0	0
生産用機械器具製造業	11	0.0	30.0	40.0	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	2	2	4	0	0
電気機械器具製造業	15	4	4	4	0	0
情報通信機械器具製造業	3	26.7	26.7	46.7	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	17	0	0	3	0	0
その他の製造業	6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業全体	136	74	19	34	6	3
通信業	0	54.4	14.0	25.0	4.4	2.2
放送業	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	25	0	7	10	0	1
映像・音声・文字情報制作業	12	28.0	28.0	40.0	0.0	4.0
道路貨物運送業	29	6	3	2	0	1
倉庫業	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
広告業	3	22	2	5	0	0
技術サービス業	26	75.9	6.9	17.2	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	9	4	0	0	0	0
その他の事業サービス業	28	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業全体	11	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
総合工事業	5	18	2	5	2	3.6
職別工事業(設備工事業を除く)	4	2	3	17.9	7.1	0
設備工事業	2	64.3	7.1	17.9	7.1	3.6
従業員数別						
1～5人	18	2	6	3	0	0
6～20人	51	18.2	54.5	27.3	0.0	0.0
21～50人	55	1	3	1	0	0
51～100人	49	37	10	35	2	3
101～300人	87	42.5	11.5	40.2	2.3	3.4
301人以上	88	23	24	34	5	2
地域別						
北海道・東北	21	26.1	27.3	38.6	5.7	2.3
関東	156	33.3	14.3	38.1	14.3	0.0
中部	70	58	38	53	3	4
近畿	50	37.2	24.4	34.0	1.9	2.6
中国	23	30	14	24	1	1
四国	8	42.9	20.0	34.3	1.4	1.4
九州・沖縄	20	18	10	20	2	0
規模別						
1000万円以下	0	36.0	26.1	21.7	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	128	4	0	3	1	0
5000万円超～1億円以下	52	55.8	11.5	25.0	3.8	3.8
1億円超～3億円以下	15	4	4	6	0	1
3億円超	153	26.7	26.7	40.0	0.0	6.7
		45	37	63	5	3
		29.4	24.2	41.2	3.3	2.0

【問2】(1)下請事業者への発注頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体	798	81	93	114	161	0	295	54
		10.2	11.7	14.3	20.2	0.0	37.0	6.8
製造業全体	406	40	56	77	99	0	111	23
		9.9	13.8	19.0	24.4	0.0	27.3	5.7
食料品製造業	36	3	7	7	6	0	11	2
		8.3	19.4	19.4	16.7	0.0	30.6	5.6
飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	1	1	2	0	0	1
		0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	20.0
繊維工業	22	6	4	3	1	0	7	1
		27.3	18.2	13.6	4.5	0.0	31.8	4.5
木材・木製品製造業	3	0	0	1	1	0	1	0
		0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0
家具・装備品製造業	15	0	5	4	7	0	2	1
		0.0	6.7	26.7	46.7	0.0	13.3	6.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	1	0	1	6	0	1	0
		11.1	0.0	11.1	66.7	0.0	11.1	0.0
印刷・同関連業	25	2	2	5	5	0	10	1
		8.0	8.0	20.0	20.0	0.0	40.0	4.0
化学工業	9	2	1	0	0	0	5	1
		22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	55.6	11.1
石油製品・石炭製品製造業	3	0	0	1	1	0	0	1
		0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
プラスチック製品製造業	26	3	6	8	4	0	4	1
		11.5	23.1	30.8	15.4	0.0	15.4	3.8
ゴム製品製造業	6	1	1	1	2	0	1	0
		16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	16.7	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	1	1	0	0	0
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	6	4	1	4	0	2	1
		33.3	22.2	5.6	22.2	0.0	11.1	5.6
鉄鋼業	10	1	3	0	4	0	2	0
		10.0	30.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0
非鉄金属製造業	8	2	2	1	2	0	0	1
		25.0	25.0	12.5	25.0	0.0	0.0	12.5
金属製品製造業	54	4	5	12	19	0	12	2
		7.4	9.3	22.2	35.2	0.0	22.2	3.7
はん用機械器具製造業	26	1	3	5	4	0	11	2
		3.8	11.5	19.2	15.4	0.0	42.3	7.7
生産用機械器具製造業	48	1	4	3	14	0	22	4
		2.1	8.3	6.3	29.2	0.0	45.8	8.3
業務用機械器具製造業	9	0	4	0	0	0	4	0
		0.0	44.4	0.0	0.0	0.0	44.4	11.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	0	2	2	4	0	1	0
		0.0	22.2	22.2	44.4	0.0	11.1	0.0
電気機械器具製造業	24	2	2	8	5	0	6	1
		8.3	8.3	33.3	20.8	0.0	25.0	4.2
情報通信機械器具製造業	5	0	0	3	0	0	1	0
		0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	22	4	2	4	6	0	4	2
		18.2	9.1	18.2	27.3	0.0	18.2	9.1
その他の製造業	12	1	1	5	1	0	4	0
		8.3	8.3	41.7	8.3	0.0	33.3	0.0
サービス業全体	369	40	33	37	61	0	169	29
		10.8	8.9	10.0	16.5	0.0	45.8	7.9
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
放送業	6	0	1	2	0	0	2	1
		0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7
情報サービス業	59	13	3	5	2	0	30	6
		22.0	5.1	8.5	3.4	0.0	50.8	10.2
映像・音声・文字情報制作業	24	3	5	16	0	0	10	0
		12.5	20.8	66.7	0.0	0.0	41.7	8.3
道路貨物運送業	58	6	1	9	30	0	9	5
		10.3	1.7	15.5	51.7	0.0	15.5	5.2
倉庫業	11	1	0	1	6	0	2	1
		9.1	0.0	9.1	54.5	0.0	18.2	9.1
広告業	10	3	1	0	2	0	4	0
		30.0	10.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
技術サービス業	99	5	12	4	3	0	68	7
		5.1	12.1	4.0	3.0	0.0	68.7	7.1
洗濯・理容・美容・浴場業	33	3	5	5	11	0	8	1
		9.1	15.2	15.2	33.3	0.0	24.2	3.0
その他の事業サービス業	69	6	5	7	7	0	36	8
		8.7	7.2	10.1	10.1	0.0	52.2	11.6
建設業全体	23	1	4	0	1	0	15	2
		4.3	17.4	0.0	4.3	0.0	65.2	8.7
総合工事業	13	1	3	0	1	0	6	2
		7.7	23.1	0.0	7.7	0.0	46.2	15.4
職別工事業(設備工事業を除く)	5	0	0	0	0	0	5	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
設備工事業	5	0	1	0	0	0	4	0
		0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0
従業員数別								
1～5人	38	12	2	4	0	0	18	2
		31.6	5.3	10.5	0.0	0.0	47.4	5.3
6～20人	143	11	20	17	6	0	74	15
		7.7	14.0	11.9	4.2	0.0	51.7	10.5
21～50人	143	13	19	20	27	0	60	4
		9.1	13.3	14.0	18.9	0.0	42.0	2.8
51～100人	116	10	18	16	21	0	46	5
		8.6	15.5	13.8	18.1	0.0	39.7	4.3
101～300人	186	19	20	32	46	0	53	16
		10.2	10.8	17.2	24.7	0.0	28.5	8.6
301人以上	172	16	14	25	61	0	44	12
		9.3	8.1	14.5	35.5	0.0	25.6	7.0
地域別								
北海道・東北	53	5	5	7	9	0	23	4
		9.4	9.4	13.2	17.0	0.0	43.4	7.5
関東	338	34	40	52	74	0	120	18
		10.1	11.8	15.4	21.9	0.0	35.5	5.3
中部	157	17	21	18	42	0	49	10
		10.8	13.4	11.5	26.8	0.0	31.2	6.4
近畿	141	12	18	23	22	0	54	12
		8.5	12.8	16.3	15.6	0.0	38.3	8.5
中国	44	3	4	5	6	0	22	4
		6.8	9.1	11.4	13.6	0.0	50.0	9.1
四国	18	4	0	5	2	0	6	1
		22.2	0.0	27.8	11.1	0.0	33.3	5.6
九州・沖縄	47	6	5	4	6	0	21	5
		12.8	10.6	8.5	12.8	0.0	44.7	10.6
規模別								
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	298	35	46	39	29	0	131	18
		11.7	15.4	13.1	9.7	0.0	44.0	6.0
5000万円超～1億円以下	147	11	10	21	24	0	69	12
		7.5	6.8	14.3	16.3	0.0	46.9	8.2
1億円超～3億円以下	54	5	6	8	8	0	24	3
		9.3	11.1	14.8	14.8	0.0	44.4	5.6
3億円超	299	30	31	46	100	0	71	21
		10.0	10.4	15.4	33.4	0.0	23.7	7.0

【問 2】(2) 下請事業者からの納入頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
全体	796	56 7.0	84 10.6	130 16.3	178 22.4	0 0.0	298 37.4	50 6.3
製造業全体	406	11 2.7	51 12.6	94 23.2	112 27.6	0 0.0	117 28.8	21 5.2
食料品製造業	36	1 2.8	5 13.9	11 30.6	8 22.2	0 0.0	9 25.0	2 5.6
飲料・たばこ・飼料製造業	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
繊維工業	22	2 9.1	3 13.6	6 27.3	2 9.1	0 0.0	8 36.4	1 4.5
木材・木製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
家具・装備品製造業	15	0 0.0	1 6.7	6 40.0	6 40.0	0 0.0	2 13.3	0 0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0 0.0	1 11.1	0 0.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2	0 0.0
印刷・同関連業	25	1 4.0	2 8.0	6 24.0	5 20.0	0 0.0	10 40.0	1 4.0
化学工業	9	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	3 33.3	2 22.2
石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3
プラスチック製品製造業	27	0 0.0	7 25.9	10 37.0	5 18.5	0 0.0	4 14.8	1 3.7
ゴム製品製造業	6	1 16.7	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0
窯業・土石製品製造業	17	1 5.9	6 35.3	1 5.9	5 29.4	0 0.0	3 17.6	1 5.9
鉄鋼業	9	1 11.1	2 22.2	0 0.0	4 44.4	0 0.0	2 22.2	0 0.0
非鉄金属製造業	8	0 0.0	1 12.5	2 25.0	4 50.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0
金属製品製造業	54	0 0.0	5 9.3	14 25.9	22 40.7	0 0.0	11 20.4	2 3.7
はん用機械器具製造業	26	0 0.0	3 11.5	6 23.1	4 15.4	0 0.0	11 42.3	2 7.7
生産用機械器具製造業	47	1 2.1	2 4.3	6 12.8	11 23.4	0 0.0	25 53.2	2 4.3
業務用機械器具製造業	9	0 0.0	3 33.3	1 11.1	0 0.0	0 0.0	4 44.4	1 11.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0 0.0	2 20.0	3 30.0	2 30.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
電気機械器具製造業	24	1 4.2	3 12.5	6 25.0	7 29.2	0 0.0	6 25.0	1 4.2
情報通信機械器具製造業	5	0 0.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
輸送用機械器具製造業	23	1 4.3	1 4.3	4 17.4	10 43.5	0 0.0	4 17.4	3 13.0
その他の製造業	12	0 0.0	1 8.3	4 33.3	2 16.7	0 0.0	5 41.7	0 0.0
サービス業全体	367	44 12.0	30 8.2	36 9.8	64 17.4	0 0.0	166 45.2	27 7.4
通信業	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
放送業	6	0 0.0	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0
情報サービス業	59	19 32.2	2 3.4	5 8.5	2 3.4	0 0.0	26 44.1	5 8.5
映像・音声・文字情報制作業	24	3 12.5	5 20.8	4 16.7	0 0.0	0 0.0	9 37.5	3 12.5
道路貨物運送業	56	4 7.1	0 0.0	7 12.5	32 57.1	0 0.0	10 17.9	4 5.4
倉庫業	11	1 9.1	0 0.0	1 9.1	5 45.5	0 0.0	2 18.2	2 18.2
広告業	10	3 30.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	4 40.0	0 0.0
技術サービス業	100	7 7.0	10 10.0	4 4.0	3 3.0	0 0.0	69 69.0	7 7.0
洗濯・理容・美容・浴場業	33	2 6.1	5 15.2	6 18.2	10 30.3	0 0.0	9 27.3	1 3.0
その他の事業サービス業	68	5 7.4	6 8.8	6 8.8	10 14.7	0 0.0	35 51.5	6 8.8
建設業全体	23	1 4.3	3 13.0	0 0.0	2 8.7	0 0.0	15 65.2	2 8.7
総合工事業	13	1 7.7	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0	6 46.2	2 15.4
職別工事業(設備工事業を除く)	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0	0 0.0
設備工事業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
従業員数別								
1～5人	38	7 18.4	4 10.5	7 18.4	1 2.6	0 0.0	18 47.4	1 2.6
6～20人	142	9 6.3	18 12.7	18 12.7	9 6.3	0 0.0	74 52.1	14 9.9
21～50人	144	10 6.9	23 16.0	21 14.6	25 17.4	0 0.0	60 41.7	5 3.5
51～100人	117	13 11.1	16 13.7	17 14.5	23 19.7	0 0.0	43 36.8	5 4.3
101～300人	184	6 3.3	16 8.7	40 21.7	49 26.6	0 0.0	56 30.4	12 6.5
301人以上	171	6 3.5	7 4.1	27 15.8	71 41.5	0 0.0	47 27.5	13 7.6
地域別								
北海道・東北	53	4 7.5	6 11.3	9 17.0	7 13.2	0 0.0	23 43.4	4 7.5
関東	340	30 8.8	33 9.7	57 16.8	81 23.8	0 0.0	120 35.3	19 5.6
中部	153	6 3.9	18 11.8	23 15.0	49 32.0	0 0.0	48 31.4	9 5.9
近畿	142	8 5.6	18 12.7	25 17.6	23 16.2	0 0.0	60 42.3	8 5.6
中国	43	2 4.7	4 9.3	6 14.0	7 16.3	0 0.0	22 51.2	2 4.7
四国	18	2 11.1	1 5.6	5 27.8	2 11.1	0 0.0	6 33.3	2 11.1
九州・沖縄	47	4 8.5	4 8.5	5 10.6	9 19.1	0 0.0	19 40.4	6 12.8
規模別								
1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
1000万円超～5000万円以下	299	30 10.0	47 15.7	41 13.7	32 10.7	0 0.0	131 43.8	18 6.0
5000万円超～1億円以下	147	10 6.8	10 6.8	23 15.6	25 17.0	0 0.0	65 44.2	14 9.5
1億円超～3億円以下	53	8 15.1	4 7.5	7 13.2	11 20.8	0 0.0	22 41.5	1 1.9
3億円超	297	8 2.7	23 7.7	59 19.9	110 37.0	0 0.0	80 26.9	17 5.7

【問3】 下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。

	(N)	認めている	認めていない
全体	778	577	201
		74.2	25.8
製造業全体	405	331	74
		81.7	18.3
食料品製造業	36	26	10
		72.2	27.8
飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	1
		75.0	25.0
繊維工業	22	18	4
		81.8	18.2
木材・木製品製造業	4	4	0
		100.0	0.0
家具・装備品製造業	15	9	6
		60.0	40.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	8	1
		88.9	11.1
印刷・同関連業	25	23	2
		92.0	8.0
化学工業	10	10	0
		100.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	2	1
		66.7	33.3
プラスチック製品製造業	27	23	4
		85.2	14.8
ゴム製品製造業	6	4	2
		66.7	33.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	0
		100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	17	13	4
		76.5	23.5
鉄鋼業	9	9	0
		100.0	0.0
非鉄金属製造業	8	7	1
		87.5	12.5
金属製品製造業	53	44	9
		83.0	17.0
はん用機械器具製造業	26	22	4
		84.6	15.4
生産用機械器具製造業	47	38	9
		80.9	19.1
業務用機械器具製造業	9	7	2
		77.8	22.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	7	3
		70.0	30.0
電気機械器具製造業	24	18	6
		75.0	25.0
情報通信機械器具製造業	5	5	0
		100.0	0.0
輸送用機械器具製造業	22	17	5
		77.3	22.7
その他の製造業	12	12	0
		100.0	0.0
サービス業全体	350	235	115
		67.1	32.9
通信業	0	0	0
		—	—
放送業	6	3	3
		50.0	50.0
情報サービス業	58	44	14
		75.9	24.1
映像・音声・文字情報制作業	23	21	2
		91.3	8.7
道路貨物運送業	51	14	37
		27.5	72.5
倉庫業	8	4	4
		50.0	50.0
広告業	10	8	2
		80.0	20.0
技術サービス業	100	85	15
		85.0	15.0
洗濯・理容・美容・浴場業	33	20	13
		60.6	39.4
その他の事業サービス業	61	36	25
		59.0	41.0
建設業全体	23	11	12
		47.8	52.2
総合工事業	12	6	6
		50.0	50.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	2	4
		33.3	66.7
設備工事業	5	3	2
		60.0	40.0
従業員数別			
1～5人	38	32	6
		84.2	15.8
6～20人	137	102	35
		74.5	25.5
21～50人	142	111	31
		78.2	21.8
51～100人	113	87	26
		77.0	23.0
101～300人	184	139	45
		75.5	24.5
301人以上	164	106	58
		64.6	35.4
地域別			
北海道・東北	52	35	17
		67.3	32.7
関東	326	247	79
		75.8	24.2
中部	155	115	40
		74.2	25.8
近畿	141	104	37
		73.8	26.2
中国	39	28	11
		71.8	28.2
四国	18	14	4
		77.8	22.2
九州・沖縄	47	34	13
		72.3	27.7
規模別			
1000万円以下	0	0	0
		—	—
1000万円超～5000万円以下	293	217	76
		74.1	25.9
5000万円超～1億円以下	139	109	30
		78.4	21.6
1億円超～3億円以下	52	37	15
		71.2	28.8
3億円超	294	214	80
		72.8	27.2

【問 4】 下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。

	(N)	指値	見積合わせで行う	下請事業者との話し合いで決める
全体	818	13 1.6	337 41.2	468 57.2
業 種 別	製造業全体	415 1.7	188 45.3	220 53.0
	食料品製造業	36 0.0	19 52.8	17 47.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	4 0.0	1 25.0	3 75.0
	繊維工業	22 0.0	7 31.8	15 68.2
	木材・木製品製造業	4 25.0	1 25.0	2 50.0
	家具・装備品製造業	15 0.0	10 66.7	5 33.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9 0.0	4 44.4	5 55.6
	印刷・同関連業	27 7.4	15 55.6	10 37.0
	化学工業	10 0.0	4 40.0	6 60.0
	石油製品・石炭製品製造業	3 0.0	3 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	29 0.0	10 34.5	19 65.5
	ゴム製品製造業	6 0.0	5 83.3	1 16.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 0.0	1 50.0	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18 5.6	11 61.1	6 33.3
	鉄鋼業	10 0.0	4 40.0	6 60.0
	非鉄金属製造業	9 0.0	2 22.2	7 77.8
	金属製品製造業	54 1.9	29 53.7	24 44.4
	はん用機械器具製造業	25 0.0	10 40.0	15 60.0
	生産用機械器具製造業	48 0.0	24 50.0	24 50.0
	業務用機械器具製造業	9 0.0	2 22.2	7 77.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10 0.0	3 30.0	7 70.0
	電気機械器具製造業	25 0.0	10 40.0	15 60.0
	情報通信機械器具製造業	5 0.0	2 40.0	3 60.0
	輸送用機械器具製造業	23 8.7	7 30.4	14 60.9
	その他の製造業	12 0.0	4 33.3	8 66.7
	サービス業全体	379 1.6	140 36.9	233 61.5
	通信業	1 0.0	1 100.0	0 0.0
	放送業	6 0.0	3 50.0	3 50.0
	情報サービス業	58 0.0	24 41.4	34 58.6
	映像・音声・文字情報制作業	24 0.0	4 16.7	20 83.3
	道路貨物運送業	63 1.6	21 33.3	41 65.1
	倉庫業	11 0.0	5 45.5	6 54.5
	広告業	10 0.0	4 40.0	6 60.0
	技術サービス業	100 2.0	33 33.0	65 65.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	36 2.8	9 25.0	26 72.2
	その他の事業サービス業	70 2.9	36 51.4	32 45.7
	建設業全体	24 0.0	9 37.5	15 62.5
	総合工事業	13 0.0	5 38.5	8 61.5
	職別工事業(設備工事業を除く)	6 0.0	1 16.7	5 83.3
	設備工事業	5 0.0	3 60.0	2 40.0
従 業 員 数 別	1～5人	35 5.7	11 31.4	22 62.9
	6～20人	146 1.4	57 39.0	87 59.6
	21～50人	146 1.4	55 37.7	89 61.0
	51～100人	124 1.6	50 40.3	72 58.1
	101～300人	191 1.6	85 44.5	103 53.9
	301人以上	176 1.1	79 44.9	95 54.0
地 域 別	北海道・東北	54 3.7	20 37.0	32 59.3
	関東	350 1.4	153 43.7	192 54.9
	中部	157 1.3	57 36.3	98 62.4
	近畿	147 1.4	61 41.5	84 57.1
	中国	44 0.0	20 45.5	24 54.5
	四国	18 1.1	7 38.9	10 55.6
	九州・沖縄	48 2.1	19 39.6	28 58.3
	1000万円以下	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規 模 別	1000万円超～5000万円以下	308 2.9	116 37.7	193 59.4
	5000万円超～1億円以下	148 0.7	56 37.8	91 61.5
	1億円超～3億円以下	54 1.9	21 38.9	32 59.3
	3億円超	308 0.6	144 46.8	162 52.6

【問5】同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して短納期の方が 取引対価が高い	突発的な発注(就業時間外の 発注、休日作業を前提とした 発注等)の場合に限り、 取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり 取引対価に影響しない	その他
全体	819	84	121	605	29
製造業全体	416	7.8	14.9	73.9	3.5
食料品製造業	36	0	3	31	2
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0	4	0
繊維工業	22	0	3	19	0
木材・木製品製造業	4	0	0	4	0
家具・装備品製造業	15	2	3	10	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	13.3	20.0	66.7	0.0
印刷・同関連業	27	0	0	9	0
化学工業	10	0	2	100.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	7.4	1	23	0
プラスチック製品製造業	29	0	1	85.2	0.0
ゴム製品製造業	6	0	0	6	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	10.0	90.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	0	0	2	0
鉄鋼業	10	2	2	100.0	0.0
非鉄金属製造業	9	11.1	11.1	13	1
金属製品製造業	54	1	1	72.2	5.6
はん用機械器具製造業	25	10.0	10.0	8	0
生産用機械器具製造業	49	11.1	0	80.0	0.0
業務用機械器具製造業	9	3	0	8	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	5.6	0	88.9	0.0
電気機械器具製造業	25	4	12	37	2
情報通信機械器具製造業	5	16.0	22.2	68.5	3.7
輸送用機械器具製造業	23	8	5	15	1
その他の製造業	12	16.3	20.0	60.0	4.0
サービス業全体	379	28	46	286	19
通信業	1	7.4	12.1	75.5	5.0
放送業	6	0	0	0	0
情報サービス業	59	0	0	100.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	25	2	9	47	1
道路貨物運送業	61	3.4	15.3	79.7	1.7
倉庫業	10	3	4	17	1
広告業	10	12.0	16.0	68.0	4.0
技術サービス業	102	4	39	59	6
洗濯・理容・美容・浴場業	36	6.6	19.7	63.9	9.8
その他の事業サービス業	69	1	0	9	0
建設業全体	24	10.0	0.0	90.0	0.0
総合工事業	13	1	0	9	0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	10.0	0.0	90.0	0.0
設備工事業	5	13	8	76	5
従業員数別					
1～5人	36	12.7	7	39	5
6～20人	147	9	17	114	4.8
21～50人	146	9	18	118	3
51～100人	124	6.2	12.3	79.5	2.1
101～300人	191	10	10	100	4
301人以上	175	8.1	8.1	80.6	3.2
地域別					
北海道・東北	55	21	31	132	7
関東	352	11.0	16.2	69.1	3.7
中部	154	12	42	114	7
近畿	148	6.9	24.0	65.1	4.0
中国	43	4	7	39	5
四国	18	7.3	12.7	70.9	9.1
九州・沖縄	49	20	49	272	11
規模別					
1000万円以下	0	5.7	13.9	77.3	3.1
1000万円超～5000万円以下	309	9	27	112	6
5000万円超～1億円以下	149	5.8	17.5	72.7	3.9
1億円超～3億円以下	55	20	16	106	6
3億円超	306	13.5	10.8	71.6	4.1
		2	13	28	0
		4.7	30.2	65.1	0.0
		1	2	15	0
		5.6	11.1	83.3	0.0
		8	7	33	1
		16.3	14.3	67.3	2.0
		0	0	0	0
		22	39	237	11
		7.1	12.6	76.7	3.6
		10	18	112	9
		6.7	12.1	75.2	6.0
		5	39	70.9	0
		9.1	20.0	70.9	9
		27	53	217	9
		8.8	17.3	70.9	2.9

【問 6】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
全体	812	25	104	683
		3.1	12.8	84.1
製造業全体	416	16	56	344
		3.8	13.5	82.7
食料品製造業	36	2	2	33
		2.8	5.6	91.7
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0	4
		0.0	0.0	100.0
繊維工業	22	0	2	20
		0.0	9.1	90.9
木材・木製品製造業	4	0	0	4
		0.0	0.0	100.0
家具・装備品製造業	15	2	0	13
		13.3	0.0	86.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	1	8
		0.0	11.1	88.9
印刷・同関連業	27	2	2	23
		7.4	7.4	85.2
化学工業	10	0	0	9
		10.0	0.0	90.0
石油製品・石炭製品製造業	3	0	1	2
		0.0	33.3	66.7
プラスチック製品製造業	29	0	3	26
		0.0	10.3	89.7
ゴム製品製造業	6	16.7	16.7	4
		0	0	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0.0	0.0	100.0
窯業・土石製品製造業	18	2	1	15
		11.1	5.6	83.3
鉄鋼業	10	0	1	9
		0.0	10.0	90.0
非鉄金属製造業	9	0	2	7
		0.0	22.2	77.8
金属製品製造業	54	3	12	39
		5.6	22.2	72.2
はん用機械器具製造業	26	0	5	21
		0.0	19.2	80.8
生産用機械器具製造業	49	0	8	41
		0.0	16.3	83.7
業務用機械器具製造業	9	0	1	8
		0.0	11.1	88.9
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0	2	8
		0.0	20.0	80.0
電気機械器具製造業	25	2	7	16
		8.0	28.0	64.0
情報通信機械器具製造業	5	0	0	5
		0.0	0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	22	2	3	17
		9.1	13.6	77.3
その他の製造業	12	0	2	10
		0.0	16.7	83.3
サービス業全体	372	8	41	323
		2.2	11.0	86.8
通信業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
放送業	6	0	0	6
		0.0	0.0	100.0
情報サービス業	58	1	6	51
		1.7	10.3	87.9
映像・音声・文字情報制作業	25	0	1	24
		0.0	4.0	96.0
道路貨物運送業	60	1	10	49
		1.7	16.7	81.7
倉庫業	10	1	1	8
		10.0	10.0	80.0
広告業	10	1	0	9
		10.0	0.0	90.0
技術サービス業	97	1	14	82
		1.0	14.4	84.5
洗濯・理容・美容・浴場業	36	2	1	34
		2.8	2.8	94.4
その他の事業サービス業	69	2	8	59
		2.9	11.6	85.5
建設業全体	24	1	7	16
		4.2	29.2	66.7
総合工事業	13	0	3	10
		0.0	23.1	76.9
職別工事業(設備工事業を除く)	6	0	3	2
		16.7	50.0	33.3
設備工事業	5	0	1	4
		0.0	20.0	80.0
従業員数別				
1～5人	35	2	3	30
		5.7	8.6	85.7
6～20人	146	2	13	131
		1.4	8.9	89.7
21～50人	145	2	20	123
		1.4	13.8	84.8
51～100人	122	2	8	112
		1.6	6.6	91.8
101～300人	190	8	30	152
		4.2	15.8	80.0
301人以上	174	9	30	135
		5.2	17.2	77.6
地域別				
北海道・東北	54	1	5	48
		1.9	9.3	88.9
関東	350	8	44	298
		2.3	12.6	85.1
中部	154	5	19	130
		3.2	12.3	84.4
近畿	145	6	18	121
		4.1	12.4	83.4
中国	44	2	12	30
		4.5	27.3	68.2
四国	17	0	1	16
		0.0	5.9	94.1
九州・沖縄	48	3	5	40
		6.3	10.4	83.3
規模別				
1000万円以下	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	306	5	33	268
		1.6	10.8	87.6
5000万円超～1億円以下	145	3	18	124
		2.1	12.4	85.5
1億円超～3億円以下	55	4	7	44
		7.3	12.7	80.0
3億円超	306	13	46	247
		4.2	15.0	80.7

【問 7】 過去 2 年間に於いて、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

	(N)	したことがある	したことがない
全体	823	33	790
		4.0	96.0
製造業全体	417	15	402
		3.6	96.4
食料品製造業	36	2	34
		5.6	94.4
飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	3
		25.0	75.0
繊維工業	22	1	21
		4.5	95.5
木材・木製品製造業	4	1	3
		25.0	75.0
家具・装備品製造業	15	3	12
		20.0	80.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	9
		0.0	100.0
印刷・同関連業	27	1	26
		3.7	96.3
化学工業	10	0	10
		0.0	100.0
石油製品・石炭製品製造業	3	0	3
		0.0	100.0
プラスチック製品製造業	29	1	28
		3.4	96.6
ゴム製品製造業	6	1	5
		16.7	83.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	2
		0.0	100.0
窯業・土石製品製造業	18	1	17
		5.6	94.4
鉄鋼業	10	0	10
		0.0	100.0
非鉄金属製造業	9	0	9
		0.0	100.0
金属製品製造業	54	1	53
		1.9	98.1
はん用機械器具製造業	26	0	26
		0.0	100.0
生産用機械器具製造業	49	0	49
		0.0	100.0
業務用機械器具製造業	9	0	9
		0.0	100.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0	10
		0.0	100.0
電気機械器具製造業	25	0	25
		0.0	100.0
情報通信機械器具製造業	5	0	5
		0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	23	2	21
		8.7	91.3
その他の製造業	12	0	12
		0.0	100.0
サービス業全体	382	16	366
		4.2	95.8
通信業	1	0	1
		0.0	100.0
放送業	6	0	6
		0.0	100.0
情報サービス業	59	0	59
		0.0	100.0
映像・音声・文字情報制作業	25	0	25
		0.0	100.0
道路貨物運送業	63	7	56
		11.1	88.9
倉庫業	11	0	11
		0.0	100.0
広告業	10	2	8
		20.0	80.0
技術サービス業	101	4	97
		4.0	96.0
洗濯・理容・美容・浴場業	36	0	36
		0.0	100.0
その他の事業サービス業	70	3	67
		4.3	95.7
建設業全体	24	2	22
		8.3	91.7
総合工事業	13	1	12
		7.7	92.3
職別工事業(設備工事業を除く)	6	1	5
		16.7	83.3
設備工事業	5	0	5
		0.0	100.0
従業員数別			
1～5人	36	0	36
		0.0	100.0
6～20人	148	1	147
		0.7	99.3
21～50人	148	2	146
		1.4	98.6
51～100人	124	1	123
		0.8	99.2
101～300人	192	8	184
		4.2	95.8
301人以上	175	21	154
		12.0	88.0
地域別			
北海道・東北	55	0	55
		0.0	100.0
関東	352	18	334
		5.1	94.9
中部	157	5	152
		3.2	96.8
近畿	148	6	142
		4.1	95.9
中国	44	3	41
		6.8	93.2
四国	18	0	18
		0.0	100.0
九州・沖縄	49	1	48
		2.0	98.0
規模別			
1000万円以下	0	0	0
		-	-
1000万円超～5000万円以下	311	3	308
		1.0	99.0
5000万円超～1億円以下	150	4	146
		2.7	97.3
1億円超～3億円以下	54	3	51
		5.6	94.4
3億円超	308	23	285
		7.5	92.5

【問 7】-付問(1)「取引の停止」を下請事業者へ通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。

(【問 7】で「したことがある」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超 ～1ヶ月以内	1ヶ月超 ～3ヶ月以内	3ヶ月超 ～6ヶ月以内	6ヶ月超 ～1年以内	1年超	通知した以降は 発注を停止した	通知はせず、ある 時から発注を 停止した
全体	31	0	0	8	11	3	1	7	1
製造業全体	14	0	0	3	7	3	1	0	0
食品製造業	2	0	0	0	0	0	0	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	1	0	0	0	0
繊維工業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	3	0	0	0	3	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷・同関連業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	1	0	0	0	0	1	0	0	0
ゴム製品製造業	1	0	0	0	1	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	1	0	0	0	1	0	0	0	0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
はん用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	2	0	0	1	0	1	0	0	0
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業全体	15	0	0	5	4	0	0	8	0
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	7	0	0	3	3	0	0	1	0
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告業	2	0	0	0	1	0	0	1	0
技術サービス業	4	0	0	0	0	0	0	4	0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	100	0
その他の事業サービス業	2	0	0	2	0	0	0	0	0
建設業全体	2	0	0	0	0	0	0	1	1
総合工事業	1	0	0	0	0	0	0	1	0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	0	0	0	0	0	0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員数別									
1～5人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～20人	1	0	0	0	0	0	0	100	0
21～50人	1	0	0	0	0	0	0	100	0
51～100人	1	0	0	1	0	0	0	0	0
101～300人	7	0	0	1	2	1	0	2	1
301人以上	21	0	0	14	28	14	0	28	14
地域別									
北海道・東北	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	16	0	0	5	8	2	0	1	0
中部	5	0	0	3	5	12	0	6	0
近畿	6	0	0	2	1	0	0	3	0
中国	3	0	0	0	0	1	0	1	1
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	1	0	0	0	0	0	0	1	0
規模別									
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	2	0	0	0	0	0	0	100	0
5000万円超～1億円以下	4	0	0	0	0	0	0	2	0
1億円超～3億円以下	3	0	0	1	1	0	0	1	0
3億円超	22	0	0	6	10	2	1	2	1

【問 7】-付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
(付問(1)で通知したと回答)

	(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、書面(FAXを含む)も送った	その他の方法
全体	29	9	0	15	5
		31.0	0.0	51.7	17.2
製造業全体	14	3	0	9	2
		21.4	0.0	64.3	14.3
食料品製造業	2	1	0	1	0
		50.0	0.0	50.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
繊維工業	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
家具・装備品製造業	3	1	0	2	0
		33.3	0.0	66.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
印刷・同関連業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
化学工業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
プラスチック製品製造業	1	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	100.0
ゴム製品製造業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
金属製品製造業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
はん用機械器具製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
生産用機械器具製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	2	0	0	2	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
サービス業全体	14	5	0	6	3
		35.7	0.0	42.9	21.4
通信業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
放送業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
情報サービス業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
映像・音声・文字情報制作業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
道路貨物運送業	6	0	0	4	2
		0.0	0.0	66.7	33.3
倉庫業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
広告業	2	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
技術サービス業	4	3	0	0	1
		75.0	0.0	0.0	25.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
その他の事業サービス業	2	0	0	2	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
建設業全体	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
設備工事業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
従業員数別					
1～5人	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
6～20人	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
21～50人	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
51～100人	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
101～300人	6	5	0	1	0
		83.3	0.0	16.7	0.0
301人以上	20	2	0	13	5
		10.0	0.0	65.0	25.0
地域別					
北海道・東北	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
関東	15	4	0	9	2
		26.7	0.0	60.0	13.3
中部	5	0	0	4	1
		0.0	0.0	80.0	20.0
近畿	6	3	0	2	1
		50.0	0.0	33.3	16.7
中国	2	1	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	50.0
四国	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
九州・沖縄	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	2	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	4	2	0	2	0
		50.0	0.0	50.0	0.0
1億円超～3億円以下	3	1	0	1	1
		33.3	0.0	33.3	33.3
3億円超	20	4	0	12	4
		20.0	0.0	60.0	20.0

【問 8】 貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

	(N)	締結している	締結していない
全体	819	548	271
		66.9	33.1
製造業全体	414	279	135
		67.4	32.6
食料品製造業	36	27	9
		75.0	25.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	1
		75.0	25.0
繊維工業	21	15	6
		71.4	28.6
木材・木製品製造業	4	3	1
		75.0	25.0
家具・装備品製造業	15	13	2
		86.7	13.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	4
		55.6	44.4
印刷・同関連業	25	13	12
		52.0	48.0
化学工業	10	7	3
		70.0	30.0
石油製品・石炭製品製造業	3	2	1
		66.7	33.3
プラスチック製品製造業	29	19	10
		65.5	34.5
ゴム製品製造業	6	5	1
		83.3	16.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	1
		50.0	50.0
窯業・土石製品製造業	18	12	6
		66.7	33.3
鉄鋼業	10	6	4
		60.0	40.0
非鉄金属製造業	9	4	5
		44.4	55.6
金属製品製造業	54	34	20
		63.0	37.0
はん用機械器具製造業	26	17	9
		65.4	34.6
生産用機械器具製造業	49	28	21
		57.1	42.9
業務用機械器具製造業	9	5	4
		55.6	44.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	8	2
		80.0	20.0
電気機械器具製造業	25	19	6
		76.0	24.0
情報通信機械器具製造業	5	5	0
		100.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	21	2
		91.3	8.7
その他の製造業	12	7	5
		58.3	41.7
サービス業全体	381	254	127
		66.7	33.3
通信業	1	0	1
		0.0	100.0
放送業	6	5	1
		83.3	16.7
情報サービス業	59	48	11
		81.4	18.6
映像・音声・文字情報制作業	24	10	14
		41.7	58.3
道路貨物運送業	63	52	11
		82.5	17.5
倉庫業	11	10	1
		90.9	9.1
広告業	10	4	6
		40.0	60.0
技術サービス業	101	56	45
		55.4	44.6
洗濯・理容・美容・浴場業	36	17	19
		47.2	52.8
その他の事業サービス業	70	52	18
		74.3	25.7
建設業全体	24	15	9
		62.5	37.5
総合工事業	13	7	6
		53.8	46.2
職別工事業(設備工事業を除く)	6	4	2
		66.7	33.3
設備工事業	5	4	1
		80.0	20.0
従業員数別			
1～5人	36	19	17
		52.8	47.2
6～20人	147	56	91
		38.1	61.9
21～50人	147	77	70
		52.4	47.6
51～100人	124	82	42
		66.1	33.9
101～300人	190	154	36
		81.1	18.9
301人以上	175	160	15
		91.4	8.6
地域別			
北海道・東北	55	29	26
		52.7	47.3
関東	350	255	95
		72.9	27.1
中部	156	82	74
		59.0	41.0
近畿	148	102	46
		68.9	31.1
中国	44	31	13
		70.5	29.5
四国	18	11	7
		61.1	38.9
九州・沖縄	48	28	20
		58.3	41.7
規模別			
1000万円以下	0	0	0
		-	-
1000万円超～5000万円以下	310	152	158
		49.0	51.0
5000万円超～1億円以下	149	87	62
		58.4	41.6
1億円超～3億円以下	54	41	13
		75.9	24.1
3億円超	306	268	38
		87.6	12.4

【問 8】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
 (【問 8】で「締結している」と回答)

	(N)	ある	ない
全体	534	300	234
製造業全体	268	56.2	43.8
食料品製造業	26	155	113
飲料・たばこ・飼料製造業	3	57.8	42.2
繊維工業	14	17	9
木材・木製品製造業	3	65.4	34.6
家具・装備品製造業	13	3	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	100.0	0.0
印刷・同関連業	13	7	7
化学工業	7	50.0	50.0
石油製品・石炭製品製造業	2	1	2
プラスチック製品製造業	19	33.3	66.7
ゴム製品製造業	4	7	6
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	53.8	46.2
窯業・土石製品製造業	10	0	5
鉄鋼業	6	0.0	100.0
非鉄金属製造業	3	7	6
金属製品製造業	33	53.8	46.2
はん用機械器具製造業	16	6	1
生産用機械器具製造業	28	85.7	14.3
業務用機械器具製造業	5	2	3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	100.0	0.0
電気機械器具製造業	17	6	4
情報通信機械器具製造業	5	60.0	40.0
輸送用機械器具製造業	20	13	7
その他の製造業	7	65.0	35.0
サービス業全体	251	42.9	57.1
通信業	0	140	111
放送業	5	58.8	41.2
情報サービス業	47	0	0
映像・音声・文字情報制作業	10	2	3
道路貨物運送業	52	40.0	60.0
倉庫業	10	26	21
広告業	4	55.3	44.7
技術サービス業	56	7	3
洗濯・理容・美容・浴場業	17	70.0	30.0
その他の事業サービス業	50	42	10
建設業全体	15	80.8	19.2
総合工事業	7	7	3
職別工事業(設備工事業を除く)	4	70.0	30.0
設備工事業	4	42	10
1～5人	19	36.8	63.2
6～20人	52	28	24
21～50人	76	53.8	46.2
51～100人	77	34	42
101～300人	150	44.7	55.3
301人以上	160	42	35
北海道・東北	27	54.5	45.5
関東	249	82	68
中部	92	54.7	45.3
近畿	99	107	53
中国	31	66.9	33.1
四国	11	13	14
九州・沖縄	25	48.1	51.9
1000万円以下	0	144	105
1000万円超～5000万円以下	142	57.8	42.2
5000万円超～1億円以下	87	55	37
1億円超～3億円以下	40	59.8	40.2
3億円超	265	49	50
		16	15
		51.6	48.4
		6	5
		54.5	45.5
		17	8
		68.0	32.0
		0	0
		61	81
		43.0	57.0
		57	30
		65.5	34.5
		22	18
		55.0	45.0
		160	105
		60.4	39.6

【問 8】-付問(1)取引停止の予告期間

(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

	(N)	1ヶ月未満	1ヶ月～3ヶ月未満	3ヶ月～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
全体	215	0	71	112	20	12
		0.0	33.0	52.1	9.3	5.6
製造業全体	111	0	26	60	19	6
		0.0	23.4	54.1	17.1	5.4
食料品製造業	15	0	4	9	0	2
		0.0	26.7	60.0	0.0	13.3
飲料・たばこ・飼料製造業	3	0	0	2	1	0
		0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
繊維工業	5	0	2	2	1	0
		0.0	40.0	40.0	20.0	0.0
木材・木製品製造業	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	6	0	1	4	1	0
		0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	-	0	-	0	-
印刷・同関連業	4	0	0	3	1	0
		0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
化学工業	5	0	0	4	1	0
		0.0	0.0	80.0	20.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	2	0	0	2	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	9	0	2	6	1	0
		0.0	22.2	66.7	11.1	0.0
ゴム製品製造業	2	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	-	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	6	0	2	3	1	0
		0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
鉄鋼業	3	0	1	2	0	0
		0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
非鉄金属製造業	1	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品製造業	12	0	3	3	4	2
		0.0	25.0	25.0	33.3	16.7
はん用機械器具製造業	8	0	2	5	1	0
		0.0	25.0	62.5	12.5	0.0
生産用機械器具製造業	3	0	2	1	0	0
		0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	2	0	0	1	1	0
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0	0	2	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	10	0	2	6	2	0
		0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
情報通信機械器具製造業	3	0	1	2	0	0
		0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	7	0	2	2	1	2
		0.0	28.6	28.6	14.3	28.6
その他の製造業	2	0	1	0	1	0
		0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
サービス業全体	101	0	42	52	1	6
		0.0	41.6	51.5	1.0	5.9
通信業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
放送業	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	21	0	14	5	0	2
		0.0	66.7	23.8	0.0	9.5
映像・音声・文字情報制作業	4	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	36	0	9	23	0	4
		0.0	25.0	63.9	0.0	11.1
倉庫業	6	0	1	5	0	0
		0.0	16.7	83.3	0.0	0.0
広告業	1	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
技術サービス業	9	0	7	2	0	0
		0.0	77.8	22.2	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	8	0	3	5	0	0
		0.0	37.5	62.5	0.0	0.0
その他の事業サービス業	15	0	2	12	0	0
		0.0	20.0	80.0	0.0	0.0
建設業全体	3	0	3	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別						
1～5人	4	0	1	2	0	1
		0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
6～20人	19	0	7	8	3	1
		0.0	36.8	42.1	15.8	5.3
21～50人	28	0	10	17	1	0
		0.0	35.7	60.7	3.6	0.0
51～100人	32	0	14	13	4	1
		0.0	43.8	40.6	3.1	12.5
101～300人	60	0	23	30	7	0
		0.0	38.3	50.0	11.7	0.0
301人以上	72	0	16	42	8	6
		0.0	22.2	58.3	11.1	8.3
地域別						
北海道・東北	10	0	6	4	0	0
		0.0	60.0	40.0	0.0	0.0
関東	108	0	29	61	10	8
		0.0	26.9	56.5	9.3	7.4
中部	39	0	15	18	4	2
		0.0	38.5	46.2	10.3	5.1
近畿	33	0	10	19	2	2
		0.0	30.3	57.6	6.1	6.1
中国	11	0	4	5	2	0
		0.0	36.4	45.5	18.2	0.0
四国	3	0	1	2	0	0
		0.0	33.3	66.7	0.0	0.0
九州・沖縄	11	0	6	3	2	0
		0.0	54.5	27.3	18.2	0.0
規模別						
1000万円以下	0	-	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	44	0	15	26	2	1
		0.0	34.1	59.1	4.5	2.3
5000万円超～1億円以下	41	0	20	17	3	1
		0.0	48.8	41.5	7.3	2.4
1億円超～3億円以下	16	0	8	8	0	0
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
3億円超	114	0	28	61	19	10
		0.0	24.6	53.5	13.2	8.8

【問 9】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
全体	798	560	238
製造業全体	412	70.2	29.8
食料品製造業	36	31.2	100
飲料・たばこ・飼料製造業	4	75.7	24.3
繊維工業	21	27	9
木材・木製品製造業	4	75.0	25.0
家具・装備品製造業	15	2	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	50.0	50.0
印刷・同関連業	27	17	4
化学工業	10	81.0	19.0
石油製品・石炭製品製造業	3	1	3
プラスチック製品製造業	29	25.0	75.0
ゴム製品製造業	6	14	6.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	93.3	6.7
窯業・土石製品製造業	18	7	2
鉄鋼業	10	77.8	22.2
非鉄金属製造業	9	21	6
金属製品製造業	52	77.8	22.2
はん用機械器具製造業	26	6	4
生産用機械器具製造業	48	60.0	40.0
業務用機械器具製造業	9	1	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	33.3	66.7
電気機械器具製造業	25	25	4
情報通信機械器具製造業	4	86.2	13.8
輸送用機械器具製造業	23	5	1
その他の製造業	12	83.3	16.7
サービス業全体	363	1	1
通信業	1	0	100.0
放送業	6	3	3
情報サービス業	59	50.0	50.0
映像・音声・文字情報制作業	24	49	10
道路貨物運送業	55	83.1	16.9
倉庫業	10	12	12
広告業	10	50.0	50.0
技術サービス業	99	33	22
洗濯・理容・美容・浴場業	34	60.0	40.0
その他の事業サービス業	65	7	3
建設業全体	23	70.0	30.0
総合工事業	13	5	5
職別工事業（設備工事業を除く）	5	50.0	50.0
設備工事業	5	69	30
1～5人	36	69.7	30.3
6～20人	139	13	21
21～50人	142	38.2	61.8
51～100人	119	40	25
101～300人	191	61.5	38.5
301人以上	171	4	1
北海道・東北	55	80.0	20.0
関東	340	4	1
中部	148	80.0	20.0
近畿	146	16	20
中国	43	44.4	55.6
四国	18	66	73
九州・沖縄	48	47.5	52.5
1000万円以下	0	77	65
1000万円超～5000万円以下	295	54.2	45.8
5000万円超～1億円以下	147	101	18
1億円超～3億円以下	52	84.9	15.1
3億円超	304	150	21.5
		87.7	12.3
		31	24
		56.4	43.6
		25.4	86
		74.7	25.3
		107	41
		72.3	27.7
		94	52
		64.4	35.6
		33	10
		76.7	23.3
		13	5
		72.2	27.8
		28	20
		58.3	41.7
		0	0
		157	138
		53.2	46.8
		96	51
		65.3	34.7
		44	8
		84.6	15.4
		263	41
		86.5	13.5

【問 10】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

		(N)	定めている	定めていない
全体		772	482	290
			62.4	37.6
			28.2	12.5
			69.3	30.7
業 種 別	製造業全体	407		
			19	14
	食料品製造業	33	57.6	42.4
	飲料・たばこ・飼料製造業	4	3	1
			75.0	25.0
	繊維工業	22	12	10
			54.5	45.5
	木材・木製品製造業	4	2	2
			50.0	50.0
	家具・装備品製造業	15	11	4
			73.3	26.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8	4	4
			50.0	50.0
	印刷・同関連業	26	21	5
			80.8	19.2
	化学工業	10	5	5
			50.0	50.0
	石油製品・石炭製品製造業	3	1	2
			33.3	66.7
	プラスチック製品製造業	28	23	5
			82.1	17.9
	ゴム製品製造業	6	6	0
			100.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	1
			50.0	50.0
	窯業・土石製品製造業	18	12	6
			66.7	33.3
	鉄鋼業	10	6	4
			60.0	40.0
	非鉄金属製造業	9	5	4
			55.6	44.4
	金属製品製造業	53	40	13
			75.5	24.5
	はん用機械器具製造業	26	14	12
			53.8	46.2
	生産用機械器具製造業	48	32	16
			66.7	33.3
	業務用機械器具製造業	9	5	4
			55.6	44.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	9	1
			90.0	10.0
	電気機械器具製造業	25	20	5
			80.0	20.0
	情報通信機械器具製造業	5	5	0
			100.0	0.0
	輸送用機械器具製造業	23	20	3
			87.0	13.0
	その他の製造業	10	6	4
			60.0	40.0
業 種 別	サービス業全体	341	183	158
			53.7	46.3
	通信業	1	0	1
			0.0	100.0
	放送業	6	2	4
			33.3	66.7
	情報サービス業	55	38	17
			69.1	30.9
	映像・音声・文字情報制作業	22	12	10
			54.5	45.5
	道路貨物運送業	50	31	19
			62.0	38.0
	倉庫業	10	8	2
			80.0	20.0
	広告業	10	3	7
			30.0	70.0
	技術サービス業	91	46	45
			50.5	49.5
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	12	19
			38.7	61.3
	その他の事業サービス業	65	31	34
			47.7	52.3
業 種 別	建設業全体	24	17	7
			70.8	29.2
	総合工事業	13	9	4
			69.2	30.8
	職別工事業（設備工事業を除く）	6	4	2
業 種 別			66.7	33.3
	設備工事業	5	4	1
			80.0	20.0
			11.1	24.4
			31.4	68.6
従 業 員 数 別	1～5人	35		
			50	85
	6～20人	135	37.0	63.0
	21～50人	140	70	70
			50.0	50.0
	51～100人	115	81	34
			70.4	29.6
	101～300人	183	132	51
地 域 別			72.1	27.9
	301人以上	164	138	26
			84.1	15.9
	北海道・東北	51	29	22
			56.9	43.1
	関東	330	219	111
			66.4	33.6
	中部	146	92	54
地 域 別			63.0	37.0
	近畿	142	81	61
			57.0	43.0
	中国	40	26	14
			65.0	35.0
	四国	16	10	6
			62.5	37.5
	九州・沖縄	47	25	22
規 模 別			53.2	46.8
	1000万円以下	0	0	0
			-	-
	1000万円超～5000万円以下	289	133	156
			46.0	54.0
	5000万円超～1億円以下	136	78	58
規 模 別			57.4	42.6
	1億円超～3億円以下	49	33	16
			67.3	32.7
	3億円超	298	238	60
			79.9	20.1

【問 11】 (1) 下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
全体	822	232	565	25
		282	687	30
		113	288	15
		272	692	36
製造業全体	416	12	24	0
		33.3	66.7	0.0
食料品製造業	36	2	2	0
		50.0	50.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	8	14	0
		36.4	63.6	0.0
繊維工業	22	2	1	0
		66.7	33.3	0.0
木材・木製品製造業	3	4	11	0
		26.7	73.3	0.0
家具・装備品製造業	15	3	6	0
		33.3	66.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	19	3
		18.5	70.4	11.1
印刷・同関連業	27	0	9	1
		0.0	90.0	10.0
化学工業	10	0	3	0
		0.0	100.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	12	16	1
		41.4	55.2	3.4
プラスチック製品製造業	29	5	5	0
		16.7	83.3	0.0
ゴム製品製造業	6	2	0	0
		100.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	7	10	1
		38.9	55.6	5.6
窯業・土石製品製造業	18	2	8	0
		20.0	80.0	0.0
鉄鋼業	10	3	6	0
		33.3	66.7	0.0
非鉄金属製造業	9	16	37	1
		29.6	68.5	1.9
金属製品製造業	54	7	19	0
		26.9	73.1	0.0
はん用機械器具製造業	26	8	36	5
		16.3	73.5	10.2
生産用機械器具製造業	49	2	7	0
		22.2	77.8	0.0
業務用機械器具製造業	9	3	6	1
		30.0	60.0	10.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	5	19	1
		20.0	76.0	4.0
電気機械器具製造業	25	1	3	1
		20.0	60.0	20.0
情報通信機械器具製造業	5	4	19	0
		17.4	82.6	0.0
輸送用機械器具製造業	23	4	8	0
		33.3	66.7	0.0
その他の製造業	12	112	261	9
		29.3	68.3	2.4
サービス業全体	382	1	0	0
		100.0	0.0	0.0
通信業	1	1	5	0
		16.7	83.3	0.0
放送業	6	21	37	1
		35.6	62.7	1.7
情報サービス業	59	3	20	1
		12.5	83.3	4.2
映像・音声・文字情報制作業	24	14	48	2
		21.9	75.0	3.1
道路貨物運送業	64	6	5	0
		54.5	45.5	0.0
倉庫業	11	4	5	1
		40.0	50.0	10.0
広告業	10	23	76	3
		22.5	74.5	2.9
技術サービス業	102	14	21	0
		40.0	60.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	35	25	44	0
		35.7	62.9	1.4
その他の事業サービス業	70	7	16	1
		29.2	66.7	4.2
建設業全体	24	3	9	1
		23.1	69.2	7.7
総合工事業	13	3	3	0
		50.0	50.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	4	4	0
		20.0	80.0	0.0
設備工事業	5	14	21	0
		40.0	60.0	0.0
従業員数別		52	86	9
1～5人	35	35.4	58.5	6.1
6～20人	147	59	87	2
21～50人	148	39.9	58.8	1.4
51～100人	124	33	86	5
101～300人	191	26.6	69.4	4.0
301人以上	177	46	141	4
		24.1	73.8	2.1
		28	144	5
		15.8	81.4	2.8
地域別		16	39	0
北海道・東北	55	29.1	70.9	0.0
		92	250	11
関東	353	26.1	70.8	3.1
		43	110	5
中部	158	27.2	69.6	3.2
		49	93	4
近畿	146	33.6	63.7	2.7
		11	31	2
中国	44	25.0	70.5	4.5
		7	10	1
四国	18	38.9	55.6	5.6
		14	32	2
九州・沖縄	48	29.2	66.7	4.2
		0	0	0
規模別		112	185	12
1000万円以下	0	36.2	59.9	3.9
1000万円超～5000万円以下	309	42	105	2
		28.2	70.5	1.3
5000万円超～1億円以下	149	13	39	3
		23.6	70.9	5.5
1億円超～3億円以下	55	65	236	8
		21.0	76.4	2.6
3億円超	309			

【問 11】(2)支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

	(N)	自社が決定	下請事業者と協議して決定	下請事業者の指定
全体	821	250	552	19
		30.5	67.2	2.3
		111	297	7
		26.7	71.6	1.7
製造業全体	415			
食料品製造業	36	2	34	1
		2.8	94.4	2.8
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	2	0
		50.0	50.0	0.0
繊維工業	22	3	19	0
		13.6	86.4	0.0
木材・木製品製造業	4	3	1	0
		75.0	25.0	0.0
家具・装備品製造業	15	2	13	0
		13.3	86.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3	6	0
		33.3	66.7	0.0
印刷・同関連業	27	11	16	0
		40.7	59.3	0.0
化学工業	10	0	10	0
		0.0	100.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	2	1	0
		66.7	33.3	0.0
プラスチック製品製造業	29	8	20	1
		27.6	69.0	3.4
ゴム製品製造業	6	16.7	5	0
		16.7	83.3	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	2	0
		0.0	100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	3	15	0
		16.7	83.3	0.0
鉄鋼業	10	2	8	0
		20.0	80.0	0.0
非鉄金属製造業	9	7	2	0
		22.2	77.8	0.0
金属製品製造業	54	18	34	2
		33.3	63.0	3.7
はん用機械器具製造業	25	9	16	0
		36.0	64.0	0.0
生産用機械器具製造業	48	20	27	1
		41.7	56.3	2.1
業務用機械器具製造業	9	2	6	0
		22.2	66.7	11.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	1	9	0
		10.0	90.0	0.0
電気機械器具製造業	25	5	20	0
		20.0	80.0	0.0
情報通信機械器具製造業	5	1	4	0
		20.0	80.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	8	14	1
		34.8	60.9	4.3
その他の製造業	12	4	8	0
		33.3	66.7	0.0
サービス業全体	382	125	245	12
		32.7	64.1	3.1
通信業	1	1	0	0
		100.0	0.0	0.0
放送業	6	3	3	0
		50.0	50.0	0.0
情報サービス業	59	12	45	2
		20.3	76.3	3.4
映像・音声・文字情報制作業	25	7	17	1
		28.0	68.0	4.0
道路貨物運送業	64	14	48	2
		21.9	75.0	3.1
倉庫業	11	5	5	1
		45.5	45.5	9.1
広告業	9	2	7	0
		22.2	77.8	0.0
技術サービス業	101	49	52	0
		48.5	51.5	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	36	14	22	0
		38.9	61.1	0.0
その他の事業サービス業	70	18	46	6
		25.7	65.7	8.6
建設業全体	24	14	10	0
		58.3	41.7	0.0
総合工事業	13	10	3	0
		76.9	23.1	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	2	4	0
		33.3	66.7	0.0
設備工事業	5	2	3	0
		40.0	60.0	0.0
従業員数別				
1～5人	36	10	24	2
		27.8	66.7	5.6
6～20人	147	61	82	4
		41.5	55.8	2.7
21～50人	147	64	80	3
		43.5	54.4	2.0
51～100人	124	34	89	1
		27.4	71.8	0.8
101～300人	190	37	148	5
		19.5	77.9	2.6
301人以上	177	44	129	4
		24.9	72.9	2.3
地域別				
北海道・東北	55	13	41	1
		23.6	74.5	1.8
関東	351	99	243	9
		28.2	69.2	2.6
中部	157	60	94	3
		38.2	59.9	1.9
近畿	147	45	97	5
		30.6	66.0	3.4
中国	44	11	32	1
		25.0	72.7	2.3
四国	18	6	12	0
		33.3	66.7	0.0
九州・沖縄	49	16	33	0
		32.7	67.3	0.0
規模別				
1000万円以下	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	310	128	174	8
		41.3	56.1	2.6
5000万円超～1億円以下	149	38	107	4
		25.5	71.8	2.7
1億円超～3億円以下	54	16	37	1
		29.6	68.5	1.9
3億円超	308	68	234	6
		22.1	76.0	1.9

【問 11】(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体	815	529	37	48	67	116	18
製造業全体	412	64.9	4.5	5.9	8.2	14.2	2.2
食料品製造業	35	180	26	39	52	99	16
飲料・たばこ・飼料製造業	4	43.2	6.3	9.5	12.6	24.0	3.9
繊維工業	22	25	2	2	2	4	0
木材・木製品製造業	4	71.4	5.7	5.7	5.7	11.4	0.0
家具・装備品製造業	15	2	0	0	1	0	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0
印刷・同関連業	27	13	0	1	2	5	1
化学工業	9	59.1	0.0	4.5	9.1	22.7	4.5
石油製品・石炭製品製造業	3	4	0	0	0	25.0	0.0
プラスチック製品製造業	28	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
ゴム製品製造業	6	6	3	2	1	3	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	40.0	20.0	13.3	6.7	20.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	4	0	1	1	3	0
鉄鋼業	10	44.4	0.0	11.1	11.1	33.3	0.0
非鉄金属製造業	9	11	3	5	1	6	1
金属製品製造業	54	40.7	11.1	18.5	3.7	22.2	3.7
はん用機械器具製造業	26	55.6	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	49	3	0	0	0	0	0
業務用機械器具製造業	9	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	7	3	4	4	7	3
電気機械器具製造業	24	25.0	10.7	14.3	14.3	25.0	10.7
情報通信機械器具製造業	5	16.7	0	0	3	33.3	0
輸送用機械器具製造業	23	1	0	0	0	1	0
その他の製造業	12	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
サービス業全体	379	10	5.6	11.1	5.6	22.2	0.0
通信業	1	5	1	2	1	4	0
放送業	6	5	1	1	1	2	0
情報サービス業	58	50.0	10.0	10.0	10.0	20.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	25	3	0	2	0	3	0
道路貨物運送業	64	33.3	0.0	22.2	11.1	33.3	0.0
倉庫業	11	24	4	2	6	17	1
広告業	10	44.4	7.4	3.7	11.1	31.5	1.9
技術サービス業	99	9	0	3	3	10	1
洗濯・理容・美容・浴場業	35	34.6	0.0	11.5	11.5	38.5	3.8
その他の事業サービス業	70	12	4	3	11	13	6
建設業全体	24	24.5	8.2	6.1	22.4	26.5	12.2
総合工事業	13	3	1	2	1	2	0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	33.3	11.1	11.1	22.2	11.1	11.1
設備工事業	5	5	1	1	1	1	0
1～5人	36	55.6	11.1	11.1	11.1	11.1	0.0
6～20人	144	7	1	5	6	4	1
21～50人	147	29.2	4.2	20.8	25.0	16.7	4.2
51～100人	121	3	0	0	0	0	0
101～300人	190	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0
301人以上	177	9	1	3	4.3	39.1	0.0
北海道・東北	52	39.1	4.3	13.0	4.3	39.1	0.0
関東	350	9	0	1	1	1	0
中部	157	64	1.4	2.9	1.4	2.9	0.0
近畿	145	14	0	0	3	7	0
中国	44	58.3	0.0	0.0	12.5	29.2	0.0
四国	18	46.2	0.0	0.0	15.4	38.5	0.0
九州・沖縄	49	4	0	0	1	1	0
1000万円以下	0	4	0	0	0	1	0
1000万円超～5000万円以下	308	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
5000万円超～1億円以下	147	33	1	2.8	2.8	0	0
1億円超～3億円以下	54	115	2	8	5	10	1
3億円超	306	81.9	1.4	5.6	3.5	6.9	0.7
1000万円以下	0	106	7	7	14	11	2
1000万円超～5000万円以下	308	72.1	4.8	4.8	9.5	7.5	1.4
5000万円超～1億円以下	147	84	3	11	8	13	2
1億円超～3億円以下	54	69.4	2.5	9.1	6.6	10.7	1.7
3億円超	306	104	12	10	18	36	10
1000万円以下	0	54.7	6.3	5.3	9.5	18.9	5.3
1000万円超～5000万円以下	308	84	12	11	21	46	3
5000万円超～1億円以下	147	47.5	6.8	6.2	11.9	26.0	1.7
1億円超～3億円以下	54	40	1	2	1	2	0
3億円超	306	74.1	1.9	3.7	1.9	18.5	0.0
1000万円以下	0	140	20	23	36	74	13
1000万円超～5000万円以下	308	45.8	6.5	7.5	11.8	24.2	4.2

【問 11】(4)賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。
(3)で下請代金を手形で支払っていると回答)

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
全体	252	118	27	19	18	39	33
		46.0	10.7	7.5	7.1	15.5	13.1
製造業全体	205	86	23	15	13	38	30
		42.0	11.2	7.3	6.3	18.5	14.6
食料品製造業	9	5	2	1	0	1	0
		55.6	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	2	1	0	0	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
繊維工業	7	4	3	0	0	0	2
		57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6
木材・木製品製造業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	7	4	0	0	0	2	1
		57.1	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	1	0	1	1	2	0
		20.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0
印刷・同関連業	13	5	1	0	1	5	1
		38.5	7.7	0.0	7.7	38.5	7.7
化学工業	4	2	1	0	0	0	1
		50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	20	10	1	3	1	1	4
		50.0	5.0	15.0	5.0	5.0	20.0
ゴム製品製造業	5	2	0	1	2	0	0
		40.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	8	5	1	1	0	0	1
		62.5	12.5	12.5	0.0	0.0	12.5
鉄鋼業	4	2	0	0	0	0	0
		50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
非鉄金属製造業	4	2	0	0	2	0	0
		50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
金属製品製造業	27	8	2	1	1	12	3
		29.6	7.4	3.7	3.7	44.4	11.1
はん用機械器具製造業	14	3	4	2	7	7	3
		21.4	28.6	14.3	7.1	7.1	21.4
生産用機械器具製造業	35	16	4	3	1	4	1
		45.7	11.4	8.6	2.9	11.4	20.0
業務用機械器具製造業	5	3	0	0	0	1	1
		60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2	0	0	1	0	0	0
		0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
電気機械器具製造業	16	6	3	1	1	2	3
		37.5	18.8	6.3	6.3	12.5	18.8
情報通信機械器具製造業	2	1	0	0	0	1	0
		50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
輸送用機械器具製造業	12	3	2	0	2	4	1
		25.0	16.7	0.0	16.7	33.3	8.3
その他の製造業	3	2	0	0	0	0	0
		66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
サービス業全体	37	20	4	4	5	1	3
		54.1	10.8	10.8	13.5	2.7	8.1
通信業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
放送業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	2	1	1	0	0	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	16	6	2	2	4	1	1
		37.5	12.5	12.5	25.0	6.3	6.3
倉庫業	1	0	1	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
広告業	3	3	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技術サービス業	9	7	0	0	1	0	1
		77.8	0.0	0.0	11.1	0.0	11.1
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
その他の事業サービス業	6	3	0	2	0	0	1
		50.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7
建設業全体	10	10	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業	7	7	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	2	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別							
1～5人	2	2	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6～20人	25	13	2	2	1	4	3
		52.0	8.0	8.0	4.0	16.0	12.0
21～50人	39	17	6	3	4	5	4
		43.6	15.4	7.7	10.3	12.8	10.3
51～100人	30	15	2	5	2	4	2
		50.0	6.7	16.7	6.7	13.3	6.7
101～300人	76	36	8	4	4	8	16
		47.4	10.5	5.3	5.3	10.5	21.1
301人以上	80	33	9	5	7	18	8
		41.3	11.3	6.3	8.8	22.5	10.0
地域別							
北海道・東北	11	4	2	0	9	2	2
		36.4	18.2	0.0	9.1	18.2	18.2
関東	100	46	9	11	7	11	16
		46.0	9.0	11.0	7.0	11.0	16.0
中部	52	24	6	1	2	12	7
		46.2	11.5	1.9	3.8	23.1	13.5
近畿	48	27	5	2	3	8	3
		56.3	10.4	4.2	6.3	16.7	6.3
中国	19	8	1	3	1	5	1
		42.1	5.3	15.8	5.3	26.3	5.3
四国	6	2	1	1	1	0	1
		33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7
九州・沖縄	16	5	3	1	3	1	3
		31.3	18.8	6.3	18.8	6.3	18.8
規模別							
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	67	33	9	3	5	11	6
		49.3	13.4	4.5	7.5	16.4	9.0
5000万円超～1億円以下	32	15	4	3	4	2	4
		46.9	12.5	9.4	12.5	6.3	12.5
1億円超～3億円以下	8	4	0	1	0	3	0
		50.0	0.0	12.5	0.0	37.5	0.0
3億円超	145	64	14	9	12	23	23
		44.1	9.7	8.3	6.2	15.9	15.9

【問 11】(5)下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
 ((3)で下請代金を手形で支払っていると回答)

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体	276	2	9	69	186	10
		0.7	3.3	25.0	67.4	3.6
製造業全体	223	2	6	54	153	8
		0.9	2.7	24.2	68.6	3.6
食料品製造業	8	0	1	4	3	0
		0.0	12.5	50.0	37.5	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
繊維工業	9	0	1	6	2	0
		0.0	11.1	66.7	22.2	0.0
木材・木製品製造業	1	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
家具・装備品製造業	9	0	0	1	8	0
		0.0	0.0	11.1	88.9	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	0	2	2	0
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
印刷・同関連業	15	0	1	9	5	0
		0.0	6.7	60.0	33.3	0.0
化学工業	3	0	0	0	3	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	21	1	2	4	14	0
		4.8	9.5	19.0	66.7	0.0
ゴム製品製造業	5	0	0	1	4	0
		0.0	0.0	20.0	80.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	8	0	0	2	6	0
		0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
鉄鋼業	5	0	0	2	3	0
		0.0	0.0	40.0	60.0	0.0
非鉄金属製造業	6	0	0	1	5	0
		0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
金属製品製造業	28	0	0	4	23	1
		0.0	0.0	14.3	82.1	3.6
はん用機械器具製造業	17	0	0	3	12	2
		0.0	0.0	17.6	70.6	11.8
生産用機械器具製造業	37	1	2	0	32	4
		0.0	2.7	0.0	86.5	10.8
業務用機械器具製造業	6	0	0	1	5	0
		0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0	0	1	3	0
		0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
電気機械器具製造業	16	1	0	9	6	1
		6.3	0.0	31.3	56.3	6.3
情報通信機械器具製造業	2	0	0	1	1	0
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
輸送用機械器具製造業	14	0	0	5	9	0
		0.0	0.0	35.7	64.3	0.0
その他の製造業	3	0	0	0	3	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業全体	43	0	3	14	25	1
		0.0	7.0	32.6	58.1	2.3
通信業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
放送業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
情報サービス業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
映像・音声・文字情報制作業	2	0	1	1	0	0
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	21	0	0	9	12	0
		0.0	0.0	42.9	57.1	0.0
倉庫業	1	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
広告業	3	0	0	2	1	0
		0.0	0.0	66.7	33.3	0.0
技術サービス業	10	0	2	1	7	0
		0.0	20.0	10.0	70.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
その他の事業サービス業	6	0	0	0	5	1
		0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
建設業全体	10	0	0	1	8	1
		0.0	0.0	10.0	80.0	10.0
総合工事業	7	0	0	1	5	1
		0.0	0.0	14.3	71.4	14.3
職別工事業(設備工事業を除く)	2	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
設備工事業	1	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
従業員数別						
1～5人	2	0	0	1	1	0
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
6～20人	24	1	1	4	15	3
		4.2	4.2	16.7	62.5	12.5
21～50人	38	0	1	11	23	3
		0.0	2.6	28.9	60.5	7.9
51～100人	35	0	1	14	18	2
		0.0	2.9	40.0	51.4	5.7
101～300人	84	0	3	18	62	1
		0.0	3.6	21.4	73.8	1.2
301人以上	93	1	3	21	67	1
		1.1	3.2	22.6	72.0	1.1
地域別						
北海道・東北	11	0	0	3	6	1
		0.0	0.0	27.3	63.6	9.1
関東	111	1	1	25	79	5
		0.9	0.9	22.5	71.2	4.5
中部	59	0	3	17	39	0
		0.0	5.1	28.8	66.1	0.0
近畿	54	0	1	17	33	3
		0.0	1.9	31.5	61.1	5.6
中国	18	0	0	3	14	1
		0.0	0.0	16.7	77.8	5.6
四国	7	0	1	0	6	0
		0.0	14.3	0.0	85.7	0.0
九州・沖縄	16	1	3	4	8	0
		6.3	18.8	25.0	50.0	0.0
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	69	1	2	21	39	6
		1.4	2.9	30.4	56.5	8.7
5000万円超～1億円以下	31	0	1	5	23	2
		0.0	3.2	16.1	74.2	6.5
1億円超～3億円以下	13	0	1	3	9	0
		0.0	7.7	23.1	69.2	0.0
3億円超	163	1	5	40	115	2
		0.6	3.1	24.5	70.6	1.2

【問 12】 貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日超
全体	542	32	31	95	319	65
製造業全体	334	59	57	175	589	120
食料品製造業	16	3	3	5	62	15
飲料・たばこ・飼料製造業	2	0	1	1	0	0
繊維工業	20	1	1	7	9	2
木材・木製品製造業	4	2	0	1	1	0
家具・装備品製造業	13	0	1	0	11	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0	0	4	84	77
印刷・同関連業	21	0	0	5	14	2
化学工業	7	0	0	23	66	9
石油製品・石炭製品製造業	2	1	0	0	1	0
プラスチック製品製造業	25	0	0	2	20	3
ゴム製品製造業	6	0	0	16	83	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	1	0
窯業・土石製品製造業	15	1	0	5	6	3
鉄鋼業	7	0	0	1	5	1
非鉄金属製造業	7	0	0	14	71	14
金属製品製造業	47	0	2	7	35	3
はん用機械器具製造業	22	0	0	2	13	7
生産用機械器具製造業	45	0	0	2	25	18
業務用機械器具製造業	8	2	0	0	55	40
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0	1	0	6	0
電気機械器具製造業	22	0	0	3	16	3
情報通信機械器具製造業	4	0	0	13	72	13
輸送用機械器具製造業	18	0	5	3	10	4
その他の製造業	9	0	1	0	8	0
サービス業全体	188	21	18	41	97	11
通信業	1	0	0	0	51	5
放送業	1	0	0	0	1	0
情報サービス業	20	4	3	1	12	0
映像・音声・文字情報制作業	15	0	3	4	6	2
道路貨物運送業	46	2	12	26	40	13
倉庫業	4	0	0	2	2	0
広告業	7	1	0	1	5	0
技術サービス業	44	14	0	14	71	0
洗濯・理容・美容・浴場業	10	4	3	1	23	2
その他の事業サービス業	40	4	3	7	52	12
建設業全体	20	1	0	4	14	1
総合工事業	12	5	0	20	70	5
職別工事業(設備工事業を除く)	4	0	0	0	4	0
設備工事業	4	0	0	0	3	1
従業員数別						
1～5人	15	2	1	2	8	2
6～20人	85	13	6	13	53	13
21～50人	97	8	6	21	55	7
51～100人	72	5	4	12	45	6
101～300人	141	6	9	19	83	24
301人以上	132	4	6	13	58	17
地域別						
北海道・東北	28	1	2	6	19	0
関東	224	13	10	28	142	31
中部	117	5	9	29	63	13
近畿	100	4	7	24	50	12
中国	28	1	0	3	21	3
四国	11	3	0	0	7	1
九州・沖縄	34	8	8	20	52	8
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	203	13	14	41	116	19
5000万円超～1億円以下	80	6	2	15	46	8
1億円超～3億円以下	31	3	4	19	57	10
3億円超	228	7	12	35	138	36

【問 13】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

	(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
全体	819	0	61	312	446
		0.0	7.4	38.1	54.5
製造業全体	415	0	26	148	241
		0.0	6.3	35.7	58.1
食料品製造業	35	0	2	8	25
		0.0	5.7	22.9	71.4
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0	1	3
		0.0	0.0	25.0	75.0
繊維工業	22	0	11	11	10
		0.0	0.0	50.0	50.0
木材・木製品製造業	4	0	0	4	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
家具・装備品製造業	15	0	0	5	10
		0.0	0.0	33.3	66.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	0	5	4
		0.0	0.0	55.6	44.4
印刷・同関連業	27	0	0	13	14
		0.0	0.0	48.1	51.9
化学工業	10	0	0	3	7
		0.0	0.0	30.0	70.0
石油製品・石炭製品製造業	3	0	0	1	2
		0.0	0.0	33.3	66.7
プラスチック製品製造業	29	0	1	12	16
		0.0	3.4	41.4	55.2
ゴム製品製造業	6	0	1	0	5
		0.0	16.7	0.0	83.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	1	1
		0.0	0.0	50.0	50.0
窯業・土石製品製造業	17	0	2	6	9
		0.0	11.8	35.3	52.9
鉄鋼業	10	0	0	3	7
		0.0	0.0	30.0	70.0
非鉄金属製造業	9	0	0	2	7
		0.0	0.0	22.2	77.8
金属製品製造業	54	0	2	23	29
		0.0	3.7	42.6	53.7
はん用機械器具製造業	26	0	3	15	8
		0.0	11.5	57.7	30.8
生産用機械器具製造業	49	0	6	15	28
		0.0	12.2	30.6	57.1
業務用機械器具製造業	9	0	3	1	5
		0.0	33.3	11.1	55.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0	1	3	6
		0.0	10.0	30.0	60.0
電気機械器具製造業	25	0	2	5	18
		0.0	8.0	20.0	72.0
情報通信機械器具製造業	5	0	0	2	3
		0.0	0.0	40.0	60.0
輸送用機械器具製造業	23	0	3	6	14
		0.0	13.0	26.1	60.9
その他の製造業	12	0	0	3	9
		0.0	0.0	25.0	75.0
サービス業全体	381	0	31	147	203
		0.0	8.1	38.6	53.3
通信業	1	0	0	0	100.0
放送業	6	0	0	2	4
		0.0	0.0	33.3	66.7
情報サービス業	59	0	0	18	41
		0.0	0.0	30.5	69.5
映像・音声・文字情報制作業	25	0	1	12	12
		0.0	4.0	48.0	48.0
道路貨物運送業	63	0	2	22	39
		0.0	3.2	34.9	61.9
倉庫業	11	0	0	2	9
		0.0	0.0	18.2	81.8
広告業	10	0	1	5	4
		0.0	10.0	50.0	40.0
技術サービス業	101	0	13	48	40
		0.0	12.9	47.5	39.6
洗濯・理容・美容・浴場業	36	0	6	13	17
		0.0	16.7	36.1	47.2
その他の事業サービス業	69	0	8	25	36
		0.0	11.6	36.2	52.2
建設業全体	23	0	4	17	2
		0.0	17.4	73.9	8.7
総合工事業	12	0	3	9	0
		0.0	25.0	75.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	0	0	5	1
		0.0	0.0	83.3	16.7
設備工事業	5	0	1	3	1
		0.0	20.0	60.0	20.0
従業員数別					
1～5人	37	0	7	12	18
		0.0	18.9	32.4	48.6
6～20人	147	0	9	74	64
		0.0	6.1	50.3	43.5
21～50人	147	0	12	74	61
		0.0	8.2	50.3	41.5
51～100人	122	0	10	44	68
		0.0	8.2	36.1	55.7
101～300人	190	0	13	55	122
		0.0	6.8	28.9	64.2
301人以上	176	0	10	53	113
		0.0	5.7	30.1	64.2
地域別					
北海道・東北	55	0	7	14	34
		0.0	12.7	25.5	61.8
関東	349	0	19	125	205
		0.0	5.4	35.8	58.7
中部	159	0	11	68	80
		0.0	6.9	42.8	50.3
近畿	147	0	18	68	61
		0.0	12.2	46.3	41.5
中国	42	0	3	9	30
		0.0	7.1	21.4	71.4
四国	18	0	1	8	9
		0.0	5.4	44.4	50.0
九州・沖縄	49	0	2	20	27
		0.0	4.1	40.8	55.1
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	312	0	25	147	140
		0.0	8.0	47.1	44.9
5000万円超～1億円以下	147	0	14	52	81
		0.0	9.5	35.4	55.1
1億円超～3億円以下	54	0	2	19	33
		0.0	3.7	35.2	61.1
3億円超	306	0	20	94	192
		0.0	6.5	30.7	62.7

【問 13】-付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)
 (【問 13】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
全体	60	40 66.7	5 8.3	13 21.7	4 6.7
業 種 別	製造業全体	26 73.1	3 11.5	3 11.5	1 3.8
	食料品製造業	2 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	繊維工業	0 -	0 -	0 -	0 -
	木材・木製品製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	家具・装備品製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	印刷・同関連業	0 -	0 -	0 -	0 -
	化学工業	0 -	0 -	0 -	0 -
	石油製品・石炭製品製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	プラスチック製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	窯業・土石製品製造業	2 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 -	0 -	0 -	0 -
	非鉄金属製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	金属製品製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	3 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	生産用機械器具製造業	6 83.3	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	業務用機械器具製造業	3 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	2 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	輸送用機械器具製造業	3 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3
	その他の製造業	0 -	0 -	0 -	0 -
	サービス業全体	30 60.0	1 3.3	10 33.3	3 10.0
	通信業	0 -	0 -	0 -	0 -
	放送業	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報サービス業	0 -	0 -	0 -	0 -
	映像・音声・文字情報制作業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	道路貨物運送業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 -	0 -	0 -	0 -
	広告業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	12 66.7	0 0.0	3 25.0	2 16.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	6 0.0	0 0.0	6 100.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	8 75.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
	建設業全体	4 75.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	総合工事業	3 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	0 -	0 -	0 -	0 -
	設備工事業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従 業 員 数 別	1～5人	7 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0
	6～20人	9 55.6	2 22.2	2 22.2	0 0.0
	21～50人	12 58.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3
	51～100人	9 44.4	2 22.2	2 22.2	2 22.2
	101～300人	13 84.6	0 0.0	2 15.4	0 0.0
	301人以上	10 80.0	0 0.0	1 10.0	1 10.0
地 域 別	北海道・東北	7 14.3	2 28.6	4 57.1	1 14.3
	関東	18 88.9	0 0.0	2 11.1	0 0.0
	中部	11 54.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1
	近畿	18 72.2	0 0.0	4 22.2	2 11.1
	中国	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	2 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
規 模 別	1000万円以下	0 -	0 -	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下	25 48.0	4 16.0	9 36.0	2 8.0
	5000万円超～1億円以下	14 57.1	1 7.1	4 28.6	1 7.1
	1億円超～3億円以下	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	3億円超	20 95.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0

【問 14】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。

	(N)	100%	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体	690	2 0.3	13 1.9	16 2.3	32 4.6	627 90.9
製造業全体	378	2 0.5	12 3.2	14 3.7	28 7.4	322 85.2
食料品製造業	34	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	33 97.1
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
繊維工業	21	0 0.0	5 23.8	2 9.5	1 4.8	13 61.9
木材・木製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
家具・装備品製造業	14	0 0.0	0 0.0	1 7.1	0 0.0	13 92.9
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 100.0
印刷・同関連業	23	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 100.0
化学工業	10	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	9 90.0
石油製品・石炭製品製造業	4	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
プラスチック製品製造業	29	0 0.0	0 0.0	3 10.3	1 3.4	25 86.2
ゴム製品製造業	6	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
窯業・土石製品製造業	15	0 0.0	0 0.0	2 13.3	1 6.7	12 80.0
鉄鋼業	7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 14.3	6 85.7
非鉄金属製造業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 100.0
金属製品製造業	50	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 8.0	46 92.0
はん用機械器具製造業	22	0 0.0	0 0.0	1 4.5	1 4.5	20 90.9
生産用機械器具製造業	42	0 0.0	1 2.4	1 2.4	2 4.8	38 90.5
業務用機械器具製造業	7	0 0.0	1 14.3	0 0.0	1 14.3	5 71.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	6 60.0
電気機械器具製造業	22	0 0.0	2 9.1	4 18.2	1 4.5	15 68.2
情報通信機械器具製造業	5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 100.0
輸送用機械器具製造業	22	0 0.0	1 4.5	2 9.1	2 9.1	17 77.3
その他の製造業	11	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	7 63.6
サービス業全体	294	0 0.0	11 3.7	2 0.7	4 1.4	287 97.6
通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
放送業	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
情報サービス業	49	0 0.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	46 92.0
映像・音声・文字情報制作業	18	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
道路貨物運送業	49	0 0.0	1 2.0	1 2.0	2 4.1	45 91.8
倉庫業	8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	7 87.5
広告業	9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0
技術サービス業	76	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	75 98.7
洗濯・理容・美容・浴場業	24	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	24 100.0
その他の事業サービス業	56	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	56 100.0
建設業全体	18	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0
総合工事業	11	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0
職別工事業(設備工事業を除く)	4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0
設備工事業	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0
従業員数別						
1～5人	29	1 3.4	2 6.9	0 0.0	0 0.0	25 89.7
6～20人	104	0 0.0	1 1.0	1 1.0	3 2.9	99 95.2
21～50人	116	0 0.0	0 0.0	2 1.7	1 0.9	113 97.4
51～100人	107	0 0.0	0 0.0	2 1.9	1 0.9	104 97.2
101～300人	169	1 0.6	5 3.0	4 2.4	13 7.7	146 86.4
301人以上	165	0 0.0	5 3.0	7 4.2	14 8.5	139 84.2
地域別						
北海道・東北	44	0 0.0	0 0.0	2 4.5	0 0.0	42 95.5
関東	302	2 0.7	6 2.0	11 3.6	16 5.3	267 88.4
中部	133	0 0.0	4 3.0	3 2.3	7 5.3	119 89.5
近畿	121	0 0.0	1 0.8	1 0.8	5 4.1	114 94.2
中国	37	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 10.8	33 89.2
四国	15	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	15 100.0
九州・沖縄	38	0 0.0	2 5.3	0 0.0	0 0.0	36 94.7
規模別						
1000万円以下	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1000万円超～5000万円以下	224	0 0.0	4 1.8	3 1.3	2 0.9	215 96.0
5000万円超～1億円以下	125	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.8	124 99.2
1億円超～3億円以下	47	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 4.3	45 95.7
3億円超	294	2 0.7	9 3.1	13 4.4	27 9.2	243 82.7

【問 15】今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。

	(N)	今後も増やす見込み	今後は変化がない見込み	今後は減らす見込み	今後はわからない
全体	708	87 12.3	244 34.5	11 1.6	366 51.7
業 種 別	製造業全体	386 16.6	120 31.1	8 2.1	194 50.3
	食料品製造業	34 2.9	9 26.5	0 0.0	24 70.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	4 1	0 0.0	1 25.0	2 50.0
	繊維工業	21 4	6 28.6	1 4.8	10 47.6
	木材・木製品製造業	4 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	家具・装備品製造業	14 28.6	4 28.6	0 0.0	6 42.9
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8 12.5	4 50.0	0 0.0	3 37.5
	印刷・同関連業	24 4.2	11 45.8	0 0.0	12 50.0
	化学工業	10 20.0	4 40.0	0 0.0	4 40.0
	石油製品・石炭製品製造業	4 0.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
	プラスチック製品製造業	29 24.1	10 34.5	1 3.4	11 37.9
	ゴム製品製造業	6 16.7	1 0.0	1 16.7	4 66.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0
	窯業・土石製品製造業	17 3	8 47.1	0 0.0	6 35.3
	鉄鋼業	8 12.5	4 50.0	0 0.0	3 37.5
	非鉄金属製造業	8 25.0	4 50.0	0 0.0	2 25.0
	金属製品製造業	49 18.4	15 30.6	1 2.0	24 49.0
	はん用機械器具製造業	22 13.6	9 40.9	0 0.0	10 45.5
	生産用機械器具製造業	44 22.7	10 18.2	0 0.0	28 59.1
	業務用機械器具製造業	8 25.0	2 25.0	0 0.0	4 50.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10 10.0	4 40.0	1 10.0	4 40.0
	電気機械器具製造業	22 9.1	6 27.3	1 4.5	13 58.1
	情報通信機械器具製造業	5 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0
	輸送用機械器具製造業	22 22.7	3 13.6	1 4.5	13 59.1
	その他の製造業	11 36.4	2 18.2	0 0.0	5 45.5
	サービス業全体	304 7.6	116 38.2	10 3.0	162 53.3
	通信業	1 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0
	放送業	5 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0
	情報サービス業	51 3.9	16 31.4	0 0.0	33 64.7
	映像・音声・文字情報制作業	20 11	13 65.0	1 5.0	5 25.0
	道路貨物運送業	49 24.5	13 26.5	1 2.0	23 46.9
	倉庫業	8 12.5	4 50.0	0 0.0	3 37.5
	広告業	10 0.0	3 30.0	1 10.0	6 60.0
	技術サービス業	81 6.2	51 38.3	0 0.0	45 55.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	23 8.7	10 43.5	0 0.0	11 47.8
	その他の事業サービス業	56 0.0	24 42.9	0 0.0	32 57.1
	建設業全体	18 0.0	8 44.4	0 0.0	10 55.6
	総合工事業	11 0.0	6 54.5	0 0.0	5 45.5
	職別工事業(設備工事業を除く)	4 0.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0
	設備工事業	3 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
従 業 員 数 別	1～5人	33 0.0	18 54.5	3 9.1	14 42.4
	6～20人	109 4.6	34 31.2	0 0.0	70 64.2
	21～50人	119 2.5	42 35.3	2 1.7	72 60.5
	51～100人	107 4.7	42 39.3	2 1.9	58 54.2
	101～300人	175 14.3	65 37.1	2 1.1	83 47.4
	301人以上	165 29.7	43 26.1	4 2.4	69 41.8
地 域 別	北海道・東北	43 9.3	18 41.9	0 0.0	21 48.8
	関東	310 13.2	108 34.8	9 2.9	152 49.0
	中部	137 16.1	41 29.9	1 0.7	73 53.3
	近畿	127 11.8	45 35.4	1 0.8	68 52.0
	中国	35 4	14 40.0	0 0.0	17 48.6
	四国	16 0.0	6 37.5	0 0.0	10 62.5
	九州・沖縄	40 2.5	12 30.0	0 0.0	27 67.5
規 模 別	1000万円以下	0 -	0 -	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下	232 2.2	84 36.2	2 0.9	141 60.8
	5000万円超～1億円以下	132 8	48 36.4	2 1.5	74 56.1
	1億円超～3億円以下	48 6.3	21 43.8	0 0.0	24 50.0
	3億円超	296 24.0	91 30.7	7 2.4	127 42.9

【問 16】 過去 2 年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

	(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
全体	801	102	16	683
		12.7	2.0	85.3
	412	69	12	331
		16.7	2.9	80.3
製造業全体				
食料品製造業	36	4	0	32
		11.1	0.0	88.9
飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	1	4
		0.0	20.0	80.0
繊維工業	22	5	0	17
		22.7	0.0	77.3
木材・木製品製造業	6	0	0	6
		0.0	0.0	100.0
家具・装備品製造業	15	4	1	10
		26.7	6.7	66.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	2	0	7
		22.2	0.0	77.8
印刷・同関連業	26	2	0	24
		7.7	0.0	92.3
化学工業	10	1	1	8
		10.0	10.0	80.0
石油製品・石炭製品製造業	4	1	0	3
		25.0	0.0	75.0
プラスチック製品製造業	29	3	0	26
		10.3	0.0	89.7
ゴム製品製造業	6	2	0	4
		33.3	0.0	66.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	2
		0.0	0.0	100.0
窯業・土石製品製造業	17	3	1	13
		17.6	5.9	76.5
鉄鋼業	10	0	0	10
		0.0	0.0	100.0
非鉄金属製造業	8	12.5	12.5	6
		9	1	75.0
金属製品製造業	53	17.0	1.9	43
		4	0	81.1
はん用機械器具製造業	25	16.0	0.0	21
		10	1	84.0
生産用機械器具製造業	46	21.7	2.2	35
		12.5	12.5	76.1
業務用機械器具製造業	8	1	1	6
		10.0	0.0	75.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	1	0	9
		10.0	0.0	90.0
電気機械器具製造業	25	6	1	9
		24.0	4.0	18
情報通信機械器具製造業	5	1	0	4
		20.0	0.0	72.0
輸送用機械器具製造業	23	5	1	17
		21.7	4.3	80.0
その他の製造業	12	4	2	1
		33.3	16.7	73.9
サービス業全体	366	33	3	6
		9.0	0.8	50.0
通信業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
放送業	6	0	0	6
		0.0	0.0	100.0
情報サービス業	58	4	1	53
		6.9	1.7	91.4
映像・音声・文字情報制作業	23	2	0	21
		8.7	0.0	91.3
道路貨物運送業	59	14	0	45
		23.7	0.0	76.3
倉庫業	10	2	0	8
		20.0	0.0	80.0
広告業	11	1	0	10
		9.1	0.0	90.9
技術サービス業	96	9	1	86
		9.4	1.0	89.6
洗濯・理容・美容・浴場業	33	0	3.0	32
		0.0	0.0	97.0
その他の事業サービス業	69	1	0	68
		1.4	0.0	98.6
建設業全体	23	0	1	22
		0.0	4.3	95.7
総合工事業	13	0	0	13
		0.0	0.0	100.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	0	1	5
		0.0	16.7	83.3
設備工事業	4	0	0	4
		0.0	0.0	100.0
従業員数別				
1～5人	38	2	0	36
		5.3	0.0	94.7
6～20人	137	9	2	126
		6.6	1.5	92.0
21～50人	145	5	1	139
		3.4	0.7	95.9
51～100人	121	1	1	113
		0.8	0.8	93.4
101～300人	188	24	4	160
		12.8	2.1	85.1
301人以上	172	55	8	109
		32.0	4.7	63.4
地域別				
北海道・東北	53	5	1	49
		9.7	1.9	92.5
関東	343	56	7	280
		16.3	2.0	81.6
中部	155	22	3	130
		14.2	1.9	83.9
近畿	142	13	4	125
		9.2	2.8	88.0
中国	42	6	1	35
		14.3	2.4	83.3
四国	18	0	0	18
		0.0	0.0	100.0
九州・沖縄	48	2	0	46
		4.2	0.0	95.8
規模別				
1000万円以下	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	298	11	2	285
		3.7	0.7	95.6
5000万円超～1億円以下	147	11	2	134
		7.5	1.4	91.2
1億円超～3億円以下	53	8	0	45
		15.1	0.0	84.9
3億円超	303	72	12	219
		23.8	4.0	72.3

【問 16】-付問(1)海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
全体	118	6 5.1	90 76.3	10 8.5	41 34.7	14 11.9
製造業全体	81	6 7.4	90 74.1	10 12.3	36 44.4	9 11.1
食料品製造業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
繊維工業	5	1 20.0	2 20.0	2 40.0	5 100.0	2 40.0
木材・木製品製造業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
家具・装備品製造業	5	0 0.0	3 60.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
印刷・同関連業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
化学工業	2	1 50.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
プラスチック製品製造業	3	1 33.3	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
ゴム製品製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
窯業・土石製品製造業	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	25.0 0.0	0 0.0
鉄鋼業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
非鉄金属製造業	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
金属製品製造業	10	2 20.0	7 70.0	2 20.0	4 40.0	0 0.0
はん用機械器具製造業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
生産用機械器具製造業	11	0 0.0	11 100.0	2 18.2	5 45.5	0 0.0
業務用機械器具製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
電気機械器具製造業	7	0 0.0	7 100.0	2 14.3	2 28.6	1 14.3
情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
輸送用機械器具製造業	6	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	3 50.0
その他の製造業	6	1 16.7	7 16.7	3 50.0	5 83.3	0 0.0
サービス業全体	36	0 0.0	29 80.6	0 0.0	5 13.9	5 13.9
通信業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
放送業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報サービス業	5	0 0.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
映像・音声・文字情報制作業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
道路貨物運送業	14	0 0.0	12 85.7	0 0.0	0 0.0	3 21.4
倉庫業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
広告業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
技術サービス業	10	0 0.0	9 90.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他の事業サービス業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業全体	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
総合工事業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
設備工事業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
従業員数別						
1～5人	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
6～20人	11	1 9.1	9 81.8	3 27.3	2 18.2	1 9.1
21～50人	6	1 16.7	3 50.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7
51～100人	8	1 12.5	6 75.0	0 0.0	3 37.5	1 12.5
101～300人	28	0 0.0	21 75.0	2 7.1	10 35.7	3 10.7
301人以上	63	3 4.8	51 81.0	4 6.3	22 34.9	7 11.1
地域別						
北海道・東北	4	0 0.0	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
関東	63	1 1.6	47 74.6	5 7.9	23 36.5	8 12.7
中部	25	1 4.0	20 80.0	3 12.0	7 28.0	3 12.0
近畿	17	3 17.6	13 76.5	2 11.8	6 35.3	2 11.8
中国	7	1 14.3	5 71.4	0 0.0	2 28.6	1 14.3
四国	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
九州・沖縄	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
規模別						
1000万円以下	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1000万円超～5000万円以下	13	1 7.7	9 69.2	3 23.1	4 30.8	0 0.0
5000万円超～1億円以下	13	2 15.4	9 69.2	0 0.0	5 38.5	2 15.4
1億円超～3億円以下	8	0 0.0	6 75.0	1 12.5	2 25.0	0 0.0
3億円超	84	3 3.6	66 78.6	6 7.1	30 35.7	12 14.3

【問 16】-付問(2) 海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。

(【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	すべて	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体	117	2	3	8	14	90
		1.7	2.6	6.8	12.0	76.9
製造業全体	81	2	3	7	11	58
		2.5	3.7	8.6	13.6	71.6
食料品製造業	4	0	0	0	1	2
		25.0	0.0	0.0	25.0	50.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
繊維工業	5	0	1	1	1	2
		0.0	20.0	20.0	20.0	40.0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	5	0	0	1	0	4
		0.0	0.0	20.0	0.0	80.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
化学工業	2	0	0	1	0	1
		0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	3	0	0	0	0	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
ゴム製品製造業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	4	0	0	0	0	4
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
非鉄金属製造業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
金属製品製造業	10	0	0	0	2	8
		0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
はん用機械器具製造業	4	0	0	0	2	2
		0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
生産用機械器具製造業	11	0	0	1	1	9
		0.0	0.0	9.1	9.1	81.8
業務用機械器具製造業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	7	0	0	0	1	6
		0.0	0.0	0.0	14.3	85.7
情報通信機械器具製造業	1	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
輸送用機械器具製造業	6	0	0	1	1	4
		0.0	0.0	16.7	16.7	66.7
その他の製造業	6	0	2	1	0	3
		0.0	33.3	16.7	0.0	50.0
サービス業全体	35	0	0	1	3	31
		0.0	0.0	2.9	8.6	88.6
通信業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
放送業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
情報サービス業	5	0	0	0	0	5
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
映像・音声・文字情報制作業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
道路貨物運送業	13	0	0	0	1	11
		0.0	0.0	7.7	7.7	84.6
倉庫業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
広告業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
技術サービス業	10	0	0	0	2	8
		0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
洗濯・理容・美容・浴場業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の事業サービス業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
建設業全体	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
総合工事業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
設備工事業	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
従業員数別						
1～5人	2	1	1	0	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
6～20人	11	0	1	0	0	4
		0.0	9.1	0.0	54.5	36.4
21～50人	6	0	0	1	0	5
		0.0	0.0	16.7	0.0	83.3
51～100人	8	0	0	0	0	8
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
101～300人	28	1	0	2	3	22
		3.6	0.0	7.1	10.7	78.6
301人以上	62	0	1	5	1	51
		0.0	1.6	8.1	8.1	82.3
地域別						
北海道・東北	4	0	0	1	0	3
		0.0	0.0	25.0	0.0	75.0
関東	62	1	1	6	9	45
		1.6	1.6	9.7	14.5	72.6
中部	25	0	2	0	5	18
		0.0	8.0	0.0	20.0	72.0
近畿	17	1	0	1	0	15
		5.9	0.0	5.9	0.0	88.2
中国	7	0	0	0	0	7
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
四国	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
九州・沖縄	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	13	0	2	1	4	6
		0.0	15.4	7.7	30.8	46.2
5000万円超～1億円以下	13	0	0	0	1	12
		0.0	0.0	0.0	7.7	92.3
1億円超～3億円以下	8	0	0	0	0	7
		0.0	0.0	0.0	12.5	87.5
3億円超	83	2	1	7	8	65
		2.4	1.2	8.4	9.6	78.3

【問 16】-付問(3) 海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。(付問(2)で海外進出の割合が100%未満と回答)

		販売拠点を設けた だけで、進出前と概 ね変わらない	コスト競争力や需 要地に近いため、 海外の生産部門を 新設・拡充したが、 開発・試作部門に おいても国内拠点 の比重が大きい	生産部門は以前よ り国内・海外両方 にあるが、海外の比 重が大きくなる傾向 にある。また、生産 技術の高度化、生 産の効率化を行う ための技術の海外移 転を行うための役 割や、開発部門や 試作部門は国内に 残している	生産部門は基本 的に海外に移したも の、更なる生産技 術の高度化、生産 の効率化を行うた めの役割とそれら の技術の海外移転 を行うための役割 や、開発部門や試 作部門は国内に残 している	生産部門はすべて 海外に移転し、開発 部門や試作部門は 国内に残している	開発・試作・生産す べての部門を海外 に移転し、または移 転しつつあり、国内 には管理部門を主 に残している	その他
	(N)							
全体	114	54	31	11	3	3	0	12
製造業全体	79	47.4	27.2	9.6	2.6	2.6	0.0	10.5
食料品製造業	3	34.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1
飲料・たばこ・飼料製造業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	5	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	5	20.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
印刷・同関連業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	4	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
鉄鋼業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	10	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	4	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	11	64.5	36.4	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	7	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6
情報通信機械器具製造業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	6	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	6	16.7	33.3	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
サービス業全体	34	26.5	5.9	0.0	2.9	2.9	0.0	11.8
通信業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	5	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
映像・音声・文字情報制作業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	13	12.3	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	50.0
倉庫業	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
広告業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
技術サービス業	10	9.0	0.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業全体	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別								
1～5人	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
6～20人	11	45.5	9.1	9.1	0.0	9.1	0.0	27.3
21～50人	6	33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7
51～100人	8	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0
101～300人	26	53.8	34.6	3.8	0.0	0.0	0.0	7.7
301人以上	62	29.0	18.0	8.0	2.0	1.0	0.0	4.0
地域別								
北海道・東北	3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
関東	61	47.5	26.2	8.2	3.3	3.3	0.0	11.5
中部	25	56.0	20.0	16.0	4.0	4.0	0.0	0.0
近畿	16	56.3	25.0	6.3	0.0	0.0	0.0	12.5
中国	7	28.6	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6
四国	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
九州・沖縄	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模別								
1000万円以下	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	13	53.8	7.7	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7
5000万円超～1億円以下	12	41.7	25.0	0.0	0.0	8.3	0.0	25.0
1億円超～3億円以下	8	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
3億円超	81	46.9	29.6	11.1	2.5	1.2	0.0	8.6

【問 16】-付問(4) 下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	計画の段階から逐次提供	海外進出確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	海外進出実施直前に提供	情報提供はしていない
全体	116	22	24	26	1	43
		19.0	20.7	22.4	0.9	37.1
製造業全体	79	19	18	21	1	20
		24.1	22.8	26.6	1.3	25.3
食料品製造業	3	0	1	0	0	2
		0.0	33.3	0.0	0.0	66.7
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0
繊維工業	5	1	3	3	0	1
		20.0	60.0	0.0	0.0	20.0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	5	2	2	1	0	0
		40.0	40.0	20.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	0	1	0	1
		0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
印刷・関連産業	2	0	0	50.0	0.0	1
		0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
化学工業	2	1	1	0	0	1
		0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	3	0	2	1	0	0
		0.0	66.7	33.3	0.0	0.0
ゴム製品製造業	2	1	1	0	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	4	0	0	3	1	1
		0.0	0.0	75.0	0.0	25.0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	2	0	0	1	0	1
		0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
金属製品製造業	10	2	1	1	1	5
		20.0	10.0	10.0	10.0	50.0
はん用機械器具製造業	4	1	2	1	0	0
		25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	11	3	1	5	0	2
		27.3	9.1	45.5	0.0	18.2
業務用機械器具製造業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	7	2	1	2	0	2
		28.6	14.3	28.6	0.0	28.6
情報通信機械器具製造業	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	6	3	1	2	0	0
		50.0	16.7	33.3	0.0	0.0
その他の製造業	6	2	1	2	0	1
		33.3	16.7	33.3	0.0	16.7
サービス業全体	36	8.3	13.9	13.9	0.0	63.9
通信業	0	0	0	0	0	0
放送業	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	5	0	0	1	0	4
		0.0	0.0	20.0	0.0	80.0
映像・音声・文字情報制作業	2	0	1	0	0	1
		0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
道路貨物運送業	14	1	1	4	0	8
		7.1	7.1	28.6	0.0	57.1
倉庫業	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
広告業	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
技術サービス業	10	1	3	0	0	6
		10.0	30.0	0.0	0.0	60.0
洗濯・理容・美容・浴場業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の事業サービス業	1	0	0	0	0	100.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業全体	1	0	100.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
従業員数別						
1～5人	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6～20人	10	4	4	0	0	2
		40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
21～50人	6	2	33.3	0	0	4
		0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
51～100人	8	1	0	1	0	6
		12.5	0.0	12.5	0.0	75.0
101～300人	28	8	4	5	0	11
		28.6	14.3	17.9	0.0	39.3
301人以上	63	8	14	20	1	20
		12.7	22.2	31.7	1.6	31.7
地域別						
北海道・東北	4	0	2	0	0	2
		0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
関東	63	12	11	16	1	23
		19.0	17.5	25.4	1.6	36.5
中部	24	7	5	6	0	6
		29.2	20.8	25.0	0.0	25.0
近畿	16	2	4	3	0	7
		12.5	25.0	18.8	0.0	43.8
中国	7	1	1	0	0	5
		14.3	14.3	0.0	0.0	71.4
四国	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	2	0	1	1	0	0
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	12	3	5	0	0	4
		25.0	41.7	0.0	0.0	33.3
5000万円超～1億円以下	13	1	2	1	0	9
		7.7	15.4	7.7	0.0	69.2
1億円超～3億円以下	8	3	0	0	0	5
		37.5	0.0	0.0	0.0	62.5
3億円超	83	15	17	25	1	25
		18.1	20.5	30.1	1.2	30.1

【問 16】-付問(5) 下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。(複数回答)

(【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
全体	103	2	4	6	1	3	7	44	47
製造業全体	71	19	39	58	10	29	68	42.7	45.6
食料品製造業	2	1	1	1	1	0	1	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	4	0	0	0	0	0	0	25.0	75.0
木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家具・装備品製造業	3	0	0	1	0	0	1	1	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
印刷・同関連業	2	0	0	0	0	0	0	0	1
化学工業	2	0	0	0	0	0	0	1	1
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
プラスチック製品製造業	3	0	0	0	0	0	1	0	2
ゴム製品製造業	2	0	0	0	0	0	0	1	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	3	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	2	0	0	0	0	0	0	1	1
金属製品製造業	9	0	2	1	0	0	1	3	4
はん用機械器具製造業	4	0	0	0	0	0	0	33.3	44.4
生産用機械器具製造業	10	0	0	1	0	1	1	3	5
業務用機械器具製造業	2	0	0	0	0	0	0	2	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0	0	0	0	0	0	100.0	0.0
電気機械器具製造業	7	0	0	1	0	0	0	5	1
情報通信機械器具製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
輸送用機械器具製造業	6	0	0	0	0	0	0	5	2
その他の製造業	5	0	0	0	0	0	0	83.3	33.3
サービス業全体	31	1	1	1	0	1	2	11	16
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	4	0	0	0	0	0	0	1	3
映像・音声・文字情報制作業	2	0	1	0	0	0	1	1	0
道路貨物運送業	13	0	50.0	1	0	0	50.0	50.0	0.0
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
技術サービス業	9	1	0	0	0	0	0	3	5
洗濯・理容・美容・浴場業	1	11.1	0	0	0	0	0	33.3	55.6
その他の事業サービス業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
建設業全体	1	0	0	0	0	0	0	0	0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	0	0	1	0	0	0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員数別									
1～5人	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6～20人	9	0	3	1	0	0	2	1	5
21～50人	5	0	0	0	0	0	0	1	4
51～100人	7	0	0	0	0	0	0	20.0	80.0
101～300人	25	1	1	2	1	2	14.3	1	6
301人以上	57	4.0	4.0	8.0	4.0	4.0	8.0	44.0	40.0
地域別									
北海道・東北	4	0	0	0	0	0	1	1	1
関東	57	1.8	1.8	3.5	0.0	1.8	5.3	25.0	28.9
中部	20	0	0	1	0	0	2	10	8
近畿	14	1	2	2	1	1	1	3	8
中国	6	7.1	14.3	14.3	7.1	7.1	7.1	21.4	57.1
四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	2	0	0	0	0	0	0	2	0
規模別									
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	10	1	3	2	1	0	3	1	6
5000万円超～1億円以下	11	0	0	0	0	1	0	3	7
1億円超～3億円以下	8	0	1	1	0	9.1	0	27.3	63.6
3億円超	74	0.0	12.5	12.5	0.0	0.0	0	25.0	5.0

【問 16】-付問(6) 貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	要請し、進出に参加した	要請したが、進出に参加しなかった	要請しなかった
全体	114	4	4	106
		3.5	3.5	93.0
業 種 別	製造業全体	79	2	73
			2.5	92.4
	食料品製造業	4	0	4
			0.0	100.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0
			0	0
	繊維工業	5	0	5
			0.0	100.0
	木材・木製品製造業	0	0	0
			0	0
	家具・装備品製造業	5	0	5
			0.0	100.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	2
			0.0	100.0
	印刷・同関連業	1	0	1
			0.0	100.0
	化学工業	2	0	2
			0.0	100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	0	1
			0.0	100.0
	プラスチック製品製造業	3	0	3
			0.0	100.0
	ゴム製品製造業	2	0	2
			0.0	100.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0
			0	0
	窯業・土石製品製造業	4	0	4
			0.0	100.0
	鉄鋼業	0	0	0
			0	0
	非鉄金属製造業	2	1	1
			50.0	50.0
	金属製品製造業	10	0	10
			0.0	100.0
	はん用機械器具製造業	4	0	3
			25.0	75.0
	生産用機械器具製造業	11	1	9
			9.1	81.8
	業務用機械器具製造業	2	0	2
			0.0	100.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0	0
			100.0	0.0
	電気機械器具製造業	7	0	7
			0.0	100.0
	情報通信機械器具製造業	1	0	1
			0.0	100.0
	輸送用機械器具製造業	6	0	5
			16.7	83.3
	その他の製造業	6	0	6
			0.0	100.0
業 種 別	サービス業全体	34	2	33
			0.0	97.1
	通信業	0	0	0
			0	0
	放送業	0	0	0
			0	0
	情報サービス業	4	0	4
			0.0	100.0
	映像・音声・文字情報制作業	2	0	2
			0.0	100.0
	道路貨物運送業	14	0	14
			0.0	100.0
	倉庫業	2	0	2
			0.0	100.0
	広告業	1	0	1
			0.0	100.0
	技術サービス業	10	0	9
			0.0	90.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0
			0	0
	その他の事業サービス業	1	0	1
			0.0	100.0
業 種 別	建設業全体	1	0	0
			100.0	0.0
	総合工事業	0	0	0
			0	0
	職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0
業 種 別			100.0	0.0
	設備工事業	0	0	0
			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
業 種 別	1～5人	2	0	2
			0.0	100.0
	6～20人	10	0	10
			0.0	100.0
	21～50人	6	0	6
			0.0	100.0
	51～100人	8	0	8
業 種 別			0.0	100.0
	101～300人	26	3	25
			3.8	96.2
	301人以上	62	4	55
			4.8	88.7
業 種 別	北海道・東北	3	0	2
			0.0	66.7
	関東	62	2	60
			3.2	96.8
	中部	23	1	20
			4.3	87.0
	近畿	17	1	15
			5.9	88.2
業 種 別	中国	7	0	7
			0.0	100.0
	四国	0	0	0
			0	0
	九州・沖縄	2	0	2
			0.0	100.0
			0	0
業 種 別	1000万円以下	0	0	0
			0	0
	1000万円超～5000万円以下	11	0	11
			0.0	100.0
	5000万円超～1億円以下	12	0	12
			0.0	100.0
業 種 別	1億円超～3億円以下	8	0	7
			12.5	87.5
	3億円超	83	3	76
			3.6	91.6

【問 16】-付問(7) 貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
 【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	取引している	取引していない
全体	115	30	85
		26.1	73.9
製造業全体	80	19	61
		23.8	76.3
食料品製造業	4	2	2
		50.0	50.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0
		-	-
繊維工業	5	1	4
		20.0	80.0
木材・木製品製造業	0	0	0
		-	-
家具・装備品製造業	5	2	3
		40.0	60.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	2
		0.0	100.0
印刷・同関連業	2	0	2
		0.0	100.0
化学工業	2	1	1
		50.0	50.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0
		100.0	0.0
プラスチック製品製造業	3	0	3
		0.0	100.0
ゴム製品製造業	2	0	2
		0.0	100.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0
		-	-
窯業・土石製品製造業	4	1	3
		25.0	75.0
鉄鋼業	0	0	0
		-	-
非鉄金属製造業	2	0	2
		0.0	100.0
金属製品製造業	10	1	9
		10.0	90.0
はん用機械器具製造業	4	0	4
		0.0	100.0
生産用機械器具製造業	11	7	4
		36.4	63.6
業務用機械器具製造業	2	2	0
		100.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	0
		100.0	0.0
電気機械器具製造業	7	1	6
		14.3	85.7
情報通信機械器具製造業	1	0	1
		0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	6	1	5
		16.7	83.3
その他の製造業	6	1	5
		16.7	83.3
サービス業全体	34	10	24
		29.4	70.6
通信業	0	0	0
		-	-
放送業	0	0	0
		-	-
情報サービス業	4	1	3
		25.0	75.0
映像・音声・文字情報制作業	2	0	2
		0.0	100.0
道路貨物運送業	14	2	12
		14.3	85.7
倉庫業	2	0	2
		0.0	100.0
広告業	1	0	1
		0.0	100.0
技術サービス業	10	6	4
		60.0	40.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0
		-	-
その他の事業サービス業	1	1	0
		100.0	0.0
建設業全体	1	1	0
		100.0	0.0
総合工事業	0	0	0
		-	-
職別工事業（設備工事業を除く）	1	1	0
		100.0	0.0
設備工事業	0	0	0
		-	-
従業員数別			
1～5人	2	0	2
		0.0	100.0
6～20人	10	4	6
		40.0	60.0
21～50人	6	1	5
		16.7	83.3
51～100人	8	2	6
		25.0	75.0
101～300人	26	6	20
		23.1	76.9
301人以上	63	17	46
		27.0	73.0
地域別			
北海道・東北	3	1	2
		33.3	66.7
関東	62	20	42
		32.3	67.7
中部	24	1	23
		4.2	95.8
近畿	17	6	11
		35.3	64.7
中国	7	2	5
		28.6	71.4
四国	0	0	0
		-	-
九州・沖縄	2	0	2
		0.0	100.0
規模別			
1000万円以下	0	0	0
		-	-
1000万円超～5000万円以下	11	5	6
		45.5	54.5
5000万円超～1億円以下	12	2	10
		16.7	83.3
1億円超～3億円以下	8	3	5
		37.5	62.5
3億円超	84	20	64
		23.8	76.2

【問 16】-付問(8) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
(付問(7)で「取引している」と回答)

	(N)	50%以上	25～50%未満	25%未満
全体	29	6	6	17
		20.7	20.7	58.6
業 種 別				
製造業全体	19	3	5	11
		15.8	26.3	57.9
食料品製造業	2	1	1	0
		50.0	50.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0
繊維工業	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0
木材・木製品製造業	0	0	0	0
		-	-	-
家具・装備品製造業	2	0	0	2
		0.0	0.0	100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0
		-	-	-
印刷・同関連業	0	0	0	0
		-	-	-
化学工業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
プラスチック製品製造業	0	0	0	0
		-	-	-
ゴム製品製造業	0	0	0	0
		-	-	-
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0
		-	-	-
窯業・土石製品製造業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
鉄鋼業	0	0	0	0
		-	-	-
非鉄金属製造業	0	0	0	0
		-	-	-
金属製品製造業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
はん用機械器具製造業	0	0	0	0
		-	-	-
生産用機械器具製造業	4	1	1	2
		25.0	25.0	50.0
業務用機械器具製造業	2	0	1	1
		0.0	50.0	50.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
電気機械器具製造業	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0
		-	-	-
輸送用機械器具製造業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
その他の製造業	1	0	1	0
		0.0	100.0	0.0
サービス業全体	9	3	1	5
		33.3	11.1	55.6
通信業	0	0	0	0
		-	-	-
放送業	0	0	0	0
		-	-	-
情報サービス業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
映像・音声・文字情報制作業	0	0	0	0
		-	-	-
道路貨物運送業	2	0	0	2
		0.0	0.0	100.0
倉庫業	0	0	0	0
		-	-	-
広告業	0	0	0	0
		-	-	-
技術サービス業	5	1	1	1
		60.0	20.0	20.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0
		-	-	-
その他の事業サービス業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
建設業全体	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
総合工事業	0	0	0	0
		-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
設備工事業	0	0	0	0
		-	-	-
従 業 員 数 別				
1～5人	0	0	0	0
		-	-	-
6～20人	3	1	1	1
		33.3	33.3	33.3
21～50人	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0
51～100人	2	0	0	2
		0.0	0.0	100.0
101～300人	6	2	1	3
		33.3	16.7	50.0
301人以上	17	3	3	11
		17.6	17.6	64.7
地 域 別				
北海道・東北	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
関東	19	2	6	11
		10.5	31.6	57.9
中部	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
近畿	6	3	0	3
		50.0	0.0	50.0
中国	2	1	0	1
		50.0	0.0	50.0
四国	0	0	0	0
		-	-	-
九州・沖縄	0	0	0	0
		-	-	-
規 模 別				
1000万円以下	0	0	0	0
		-	-	-
1000万円超～5000万円以下	4	1	2	1
		25.0	50.0	25.0
5000万円超～1億円以下	2	0	0	2
		0.0	0.0	100.0
1億円超～3億円以下	3	1	2	0
		33.3	66.7	0.0
3億円超	20	4	2	14
		20.0	10.0	70.0

【問 16】-付問(9) 海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。(複数回答)
(付問(7)で「取引している」と回答)

	(N)	品質	技術力	納期	国内企業の確保	価格	信頼性	その他
全体	30	27 90.0	22 73.3	9 30.0	3 10.0	3 10.0	19 63.3	1 3.3
業 種 別	製造業全体	19 94.7	14 73.7	6 31.6	0 0.0	5 26.3	12 63.2	5 26.3
	食料品製造業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	繊維工業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	木材・木製品製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	家具・装備品製造業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	印刷・関連産業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	化学工業	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	石油製品・石炭製品製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	ゴム製品製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	窯業・土石製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	鉄鋼業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	非鉄金属製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	金属製品製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	はん用機械器具製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	生産用機械器具製造業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	情報通信機械器具製造業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	輸送用機械器具製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	サービス全体	10 80.0	7 70.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	6 60.0	0 0.0
	通信業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	放送業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	情報サービス業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	映像・音声・文字情報制作業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	道路貨物運送業	2 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	倉庫業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	広告業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	技術サービス業	6 83.3	5 83.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	4 66.7	0 0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	その他の事業サービス業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	建設業全体	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	総合工事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	職別工事業(設備工事業を除く)	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	設備工事業	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
従 業 員 数 別	1～5人	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	6～20人	4 75.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	21～50人	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	51～100人	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	101～300人	6 100.0	5 83.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	5 83.3	0 0.0
	301人以上	17 88.2	12 70.6	4 23.5	2 11.8	1 5.9	8 47.1	1 5.9
地 域 別	北海道・東北	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	20 90.0	15 75.0	6 30.0	1 5.0	3 15.0	12 60.0	0 0.0
	中部	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	近畿	6 83.3	5 62.5	3 37.5	2 25.0	2 25.0	4 50.0	1 12.5
	中国	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
	四国	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	九州・沖縄	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
規 模 別	1000万円以下	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下	5 80.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
	5000万円超～1億円以下	2 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	1億円超～3億円以下	3 100.0	3 66.7	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 66.7	0 0.0
	3億円超	20 95.0	19 85.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	12 60.0	0 0.0

【問 17】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

	(N)	再編した	再編の計画がある	再編していない
全体	810	71	36	703
		8.8	4.4	86.8
製造業全体	417	47	21	349
		11.3	5.0	83.7
食料品製造業	36	3	2	31
		8.3	5.6	86.1
飲料・たばこ・飼料製造業	5	0	1	4
		0.0	20.0	80.0
繊維工業	22	4	2	16
		18.2	9.1	72.7
木材・木製品製造業	6	1	0	5
		16.7	0.0	83.3
家具・装備品製造業	15	1	0	14
		6.7	0.0	93.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	1	2	6
		11.1	22.2	66.7
印刷・同関連業	27	3	3	21
		11.1	11.1	77.8
化学工業	10	1	0	9
		10.0	0.0	90.0
石油製品・石炭製品製造業	3	1	0	2
		33.3	0.0	66.7
プラスチック製品製造業	28	3	1	24
		10.7	3.6	85.7
ゴム製品製造業	6	1	0	5
		16.7	0.0	83.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	0	1
		50.0	0.0	50.0
窯業・土石製品製造業	18	1	1	16
		5.6	5.6	88.9
鉄鋼業	10	0	1	9
		0.0	10.0	90.0
非鉄金属製造業	9	1	1	7
		11.1	11.1	77.8
金属製品製造業	54	6	0	48
		11.1	0.0	88.9
はん用機械器具製造業	26	3	1	22
		11.5	3.8	84.6
生産用機械器具製造業	47	5	0	42
		10.6	0.0	89.4
業務用機械器具製造業	9	3	0	6
		33.3	0.0	66.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	3	1	6
		30.0	10.0	60.0
電気機械器具製造業	25	4	2	22
		4.0	8.0	88.0
情報通信機械器具製造業	5	1	0	4
		20.0	0.0	80.0
輸送用機械器具製造業	23	3	2	18
		13.0	8.7	78.3
その他の製造業	12	0	1	11
		0.0	8.3	91.7
サービス業全体	370	23	14	333
		6.2	3.8	90.0
通信業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
放送業	6	0	0	6
		0.0	0.0	100.0
情報サービス業	54	0	0	54
		0.0	0.0	100.0
映像・音声・文字情報制作業	24	1	0	23
		4.2	0.0	95.8
道路貨物運送業	59	13	6	40
		22.0	10.2	67.8
倉庫業	11	0	1	10
		0.0	9.1	90.9
広告業	11	1	0	10
		9.1	0.0	90.9
技術サービス業	100	3	2	95
		3.0	2.0	95.0
洗濯・理容・美容・浴場業	34	1	4	29
		2.9	11.8	85.3
その他の事業サービス業	70	4	1	65
		5.7	1.4	92.9
建設業全体	23	1	1	21
		4.3	4.3	91.3
総合工事業	13	0	0	13
		0.0	0.0	100.0
職別工事業（設備工事業を除く）	5	1	0	4
		20.0	0.0	80.0
設備工事業	5	0	1	4
		0.0	20.0	80.0
従業員数別				
1～5人	38	1	3	34
		2.6	7.9	89.5
6～20人	141	7	5	129
		5.0	3.5	91.5
21～50人	147	11	4	132
		7.5	2.7	89.8
51～100人	122	4	4	114
		3.3	3.3	93.4
101～300人	189	20	4	165
		10.6	2.1	87.3
301人以上	173	28	16	129
		16.2	9.2	74.6
地域別				
北海道・東北	52	6	3	43
		11.5	5.8	82.7
関東	344	27	17	300
		7.8	4.9	87.2
中部	157	13	11	133
		8.3	7.0	84.7
近畿	147	18	4	125
		12.2	2.7	85.0
中国	43	4	0	39
		9.3	0.0	90.7
四国	18	3	0	15
		16.7	0.0	83.3
九州・沖縄	49	1	1	46
		0.0	2.0	98.0
規模別				
1000万円以下	0	0	0	0
		-	-	-
1000万円超～5000万円以下	306	17	14	275
		5.6	4.6	89.9
5000万円超～1億円以下	147	8	3	136
		5.4	2.0	92.5
1億円超～3億円以下	54	2	0	52
		3.7	0.0	96.3
3億円超	303	44	19	240
		14.5	6.3	79.2

【問 17】-付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)
 (【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	業績が悪化しているた め	ライバル企業に対抗で きるコスト削減のため	製品・サービス等の見 直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠 点の合理化	その他
全体	107	25 23.4	27 25.2	24 22.4	12 11.2	55 51.4	20 18.7
製造業全体	68	15 22.1	23 33.8	11 16.2	6 8.8	33 48.5	15 22.1
食料品製造業	5	0 0.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
繊維工業	6	2 33.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 33.3	1 16.7
木材・木製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
家具・装備品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 33.3
印刷・同関連業	6	1 16.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	3 50.0	3 50.0
化学工業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
プラスチック製品製造業	4	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0
ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
窯業・土石製品製造業	2	1 100.0	2 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
鉄鋼業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
非鉄金属製造業	2	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
金属製品製造業	6	1 16.7	2 33.3	1 16.7	0 0.0	4 66.7	0 0.0
はん用機械器具製造業	4	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
生産用機械器具製造業	5	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0
業務用機械器具製造業	3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
電気機械器具製造業	3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
輸送用機械器具製造業	5	0 0.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	2 40.0
その他の製造業	1	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
サービス業全体	37	8 21.6	3 8.1	13 35.1	6 16.2	21 56.8	5 13.5
通信業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
放送業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報サービス業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
映像・音声・文字情報制作業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
道路貨物運送業	19	5 26.3	3 15.8	8 42.1	3 15.8	9 47.4	3 15.8
倉庫業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 100.0	0 0.0
広告業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0
技術サービス業	5	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0
洗濯・理容・美容・浴場業	5	1 20.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0
その他の事業サービス業	5	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	0 0.0
建設業全体	2	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
総合工事業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
職別工事業(設備工事業を除く)	1	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
設備工事業	1	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
従業員数別							
1～5人	4	0 0.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0
6～20人	12	4 33.3	2 16.7	2 16.7	0 0.0	7 58.3	2 16.7
21～50人	15	7 46.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7	6 40.0	4 26.7
51～100人	8	4 50.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5	5 62.5	1 12.5
101～300人	24	4 16.7	7 29.2	6 25.0	3 12.5	14 58.3	2 8.3
301人以上	44	6 13.6	12 27.3	11 25.0	6 13.6	21 47.7	9 20.5
地域別							
北海道・東北	9	4 44.4	2 22.2	2 44.4	0 0.0	5 55.6	1 11.1
関東	44	9 20.5	5 11.4	9 20.5	5 11.4	23 52.3	10 22.7
中部	24	6 25.0	12 50.0	8 33.3	3 12.5	9 37.5	4 16.7
近畿	22	4 18.2	7 31.8	2 9.1	3 13.6	13 59.1	3 13.6
中国	4	0 25.0	0 25.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 50.0
四国	3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0
九州・沖縄	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0
規模別							
1000万円以下	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1000万円超～5000万円以下	31	8 25.8	4 12.9	9 29.0	4 12.9	15 48.4	6 19.4
5000万円超～1億円以下	11	3 27.3	2 18.2	3 27.3	1 9.1	6 54.5	3 27.3
1億円超～3億円以下	2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3億円超	63	14 22.2	19 30.2	12 19.0	7 11.1	34 54.0	11 17.5

【問 17】-付問(2) 事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。
 (【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	すべて	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
全体	101	4	3	5	15	74
		4.0	3.0	5.0	14.9	73.3
製造業全体	65	4	1	3	10	47
		6.2	1.5	4.6	15.4	72.3
食料品製造業	5	0	0	0	0	5
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
繊維工業	6	0	1	0	1	4
		0.0	16.7	0.0	16.7	66.7
木材・木製品製造業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
家具・装備品製造業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1	0	0	0	2
		33.3	0.0	0.0	0.0	66.7
印刷・同関連業	5	0	0	0	1	4
		0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
化学工業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	3	0	0	0	1	2
		0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
ゴム製品製造業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石製品製造業	2	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
非鉄金属製造業	2	1	0	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
金属製品製造業	6	0	0	0	0	6
		16.7	0.0	0.0	0.0	83.3
はん用機械器具製造業	3	0	0	2	0	1
		0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
生産用機械器具製造業	5	0	0	0	1	4
		0.0	0.0	0.0	20.0	80.0
業務用機械器具製造業	3	0	0	0	3	2
		0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0	0	0	1	3
		0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
電気機械器具製造業	3	0	0	0	1	2
		0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
情報通信機械器具製造業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	5	0	0	1	0	4
		0.0	0.0	20.0	0.0	80.0
その他の製造業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業全体	34	0	2	2	3	27
		0.0	5.9	5.9	8.8	79.4
通信業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
道路貨物運送業	18	0	1	0	0	16
		0.0	5.6	0.0	5.6	88.9
倉庫業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
広告業	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
技術サービス業	5	0	0	2	1	2
		0.0	0.0	40.0	20.0	40.0
洗濯・理容・美容・浴場業	4	0	0	0	0	4
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
その他の事業サービス業	4	0	1	0	1	2
		0.0	25.0	0.0	25.0	50.0
建設業全体	2	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
総合工事業	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
設備工事業	1	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
従業員数別						
1～5人	4	1	0	1	0	2
		25.0	0.0	25.0	0.0	50.0
6～20人	10	10	1	10	3	4
		10.0	10.0	10.0	30.0	40.0
21～50人	14	2	0	1	2	9
		14.3	0.0	7.1	14.3	64.3
51～100人	7	0	1	0	2	4
		0.0	14.3	0.0	28.6	57.1
101～300人	24	0	0	0	2	22
		0.0	0.0	0.0	8.3	91.7
301人以上	42	0	1	2	6	33
		0.0	2.4	4.8	14.3	78.6
地域別						
北海道・東北	9	1	0	0	1	7
		11.1	0.0	0.0	11.1	77.8
関東	41	1	2	1	4	33
		2.4	4.9	2.4	9.8	80.5
中部	22	1	1	2	5	13
		4.5	4.5	9.1	22.7	59.1
近畿	21	1	0	2	4	14
		4.8	0.0	9.5	19.0	66.7
中国	4	0	0	0	1	3
		0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
四国	3	0	0	0	0	3
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
九州・沖縄	1	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	27	3	1	3	6	14
		11.1	3.7	11.1	22.2	51.9
5000万円超～1億円以下	10	1	1	0	0	8
		10.0	10.0	0.0	0.0	80.0
1億円超～3億円以下	2	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
3億円超	62	0	1	0	9	52
		0.0	1.6	0.0	14.5	83.9

【問 17】-付問(3)下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。
 (【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	計画の段階から逐次提供	事業再編確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	事業再編実施直前に提供	情報提供はしていない
全体	105	26 24.8	46 43.8	12 11.4	9 8.6	12 11.4
製造業全体	68	19 27.9	24 35.3	10 14.7	7 10.3	8 11.8
食料品製造業	5	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
繊維工業	6	2 33.3	0 0.0	2 33.3	0 0.0	2 33.3
木材・木製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
家具・装備品製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
印刷・同関連業	6	2 33.3	2 33.3	0 0.0	1 16.7	1 16.7
化学工業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
プラスチック製品製造業	4	0 0.0	3 75.0	1 0.0	0 25.0	0 0.0
ゴム製品製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
窯業・土石製品製造業	2	1 50.0	1 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0
鉄鋼業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
非鉄金属製造業	2	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
金属製品製造業	6	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	2 33.3
はん用機械器具製造業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生産用機械器具製造業	5	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
業務用機械器具製造業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
電気機械器具製造業	3	0 33.3	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
情報通信機械器具製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
輸送用機械器具製造業	5	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0
その他の製造業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業全体	35	7 20.0	22 62.9	1 2.9	2 5.7	3 8.6
通信業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
放送業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
情報サービス業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
映像・音声・文字情報制作業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
道路貨物運送業	18	5 27.8	11 61.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0
倉庫業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
広告業	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
技術サービス業	5	1 20.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
洗濯・理容・美容・浴場業	5	1 20.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0
その他の事業サービス業	4	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 25.0
建設業全体	2	0 0.0	1 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
総合工事業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
設備工事業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
従業員数別						
1～5人	4	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
6～20人	11	3 27.3	3 27.3	0 0.0	3 27.3	2 18.2
21～50人	15	5 33.3	6 40.0	0 0.0	1 6.7	3 20.0
51～100人	8	2 25.0	3 37.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0
101～300人	24	5 20.8	10 41.7	4 16.7	3 12.5	2 8.3
301人以上	43	9 20.9	23 53.5	8 18.6	1 2.3	2 4.7
地域別						
北海道・東北	9	5 55.6	1 11.1	1 11.1	1 11.1	1 11.1
関東	44	10 22.7	22 50.0	5 11.4	3 6.8	4 9.1
中部	23	8 34.8	8 34.8	3 13.0	0 0.0	4 17.4
近畿	22	3 13.6	11 50.0	2 9.1	4 18.2	2 9.1
中国	4	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
四国	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
九州・沖縄	1	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
規模別						
1000万円以下	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1000万円超～5000万円以下	30	11 36.7	9 30.0	0 0.0	3 10.0	7 23.3
5000万円超～1億円以下	11	1 9.1	6 54.5	0 0.0	2 18.2	2 18.2
1億円超～3億円以下	2	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
3億円超	62	12 19.4	31 50.0	12 19.4	4 6.5	3 4.8

【問 17】-付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。

(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	行った	行わなかった
全体	94	43	51
		45.7	54.3
製造業全体	63	27	36
		42.9	57.1
食料品製造業	5	1	4
		20.0	80.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	1
		0.0	100.0
繊維工業	6	2	4
		33.3	66.7
木材・木製品製造業	1	1	0
		100.0	0.0
家具・装備品製造業	1	0	1
		0.0	100.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	3	2	1
		66.7	33.3
印刷・関連業	5	1	4
		20.0	80.0
化学工業	1	1	0
		100.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	1	0
		100.0	0.0
プラスチック製品製造業	4	3	1
		75.0	25.0
ゴム製品製造業	1	1	0
		100.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	1	0
		100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	2	1	1
		50.0	50.0
鉄鋼業	1	0	1
		0.0	100.0
非鉄金属製造業	1	0	1
		0.0	100.0
金属製品製造業	6	1	5
		16.7	83.3
はん用機械器具製造業	4	2	2
		50.0	50.0
生産用機械器具製造業	5	1	4
		20.0	80.0
業務用機械器具製造業	3	1	2
		33.3	66.7
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	3	0
		100.0	0.0
電気機械器具製造業	2	2	0
		100.0	0.0
情報通信機械器具製造業	1	0	1
		0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	4	1	3
		25.0	75.0
その他の製造業	1	1	0
		100.0	0.0
サービス業全体	29	16	13
		55.2	44.8
通信業	0	0	0
		-	-
放送業	0	0	0
		-	-
情報サービス業	0	0	0
		-	-
映像・音声・文字情報制作業	1	1	0
		100.0	0.0
道路貨物運送業	17	12	5
		70.6	29.4
倉庫業	0	0	0
		-	-
広告業	1	0	1
		0.0	100.0
技術サービス業	4	2	2
		50.0	50.0
洗濯・理容・美容・浴場業	2	0	2
		0.0	100.0
その他の事業サービス業	4	1	3
		25.0	75.0
建設業全体	2	0	2
		0.0	100.0
総合工事業	0	0	0
		-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	1
		0.0	100.0
設備工事業	1	0	1
		0.0	100.0
従業員数別			
1～5人	3	1	2
		33.3	66.7
6～20人	10	4	6
		40.0	60.0
21～50人	15	9	6
		60.0	40.0
51～100人	7	5	2
		71.4	28.6
101～300人	20	6	14
		30.0	70.0
301人以上	39	18	21
		46.2	53.8
地域別			
北海道・東北	8	5	3
		62.5	37.5
関東	39	17	22
		43.6	56.4
中部	22	9	13
		40.9	59.1
近畿	20	9	11
		45.0	55.0
中国	3	1	2
		33.3	66.7
四国	2	2	0
		100.0	0.0
九州・沖縄	0	0	0
		-	-
規模別			
1000万円以下	0	0	0
		-	-
1000万円超～5000万円以下	26	13	13
		50.0	50.0
5000万円超～1億円以下	9	4	5
		44.4	55.6
1億円超～3億円以下	2	2	0
		100.0	0.0
3億円超	57	24	33
		42.1	57.9

【問 17】-付問(4) 下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容
 (「行った」と回答) (複数回答)

	(N)	工場の移転への 協力	顧客ニーズに 対応する 企画力の強化	新規取引先 開拓等 営業力の強化	下請取引等の 斡旋	資金調達	社内の 人材確保・育成	生産性の向上 (生産コスト削減 等)	その他
全体	43	8	3	11	13	1	6	8	13
		18.6	7.0	25.6	30.2	2.3	14.0	18.6	30.2
製造業全体	27	5	1	7	6	1	3	5	9
		18.5	3.7	25.9	22.2	1.1	11.1	18.5	33.3
食料品製造業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
木材・木製品製造業	1	0	0	0	1	0	0	0	0
家具・装備品製造業	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	0	0	0	0	0	1	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
プラスチック製品製造業	3	2	0	1	0	0	0	0	0
		66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石製品製造業	1	0	0	1	0	0	1	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
はん用機械器具製造業	2	0	0	2	2	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
業務用機械器具製造業	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	0	1	0	0	0	1	1
		0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
電気機械器具製造業	2	0	0	1	1	0	0	0	0
		0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	1	0	0	0	0	0	1	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他の製造業	1	0	0	0	1	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業全体	16	3	7	4	7	0	3	4	4
		18.8	12.5	25.0	43.8	0.0	18.8	18.8	25.0
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	1	0	0	1	1	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	12	3	1	2	6	0	1	1	4
		25.0	8.3	16.7	50.0	0.0	8.3	8.3	33.3
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
技術サービス業	2	0	1	1	0	0	2	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の事業サービス業	1	0	0	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業全体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
従業員数別									
1～5人	1	0	1	1	0	0	1	1	0
		0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
6～20人	4	1	0	0	0	0	0	1	0
		25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
21～50人	9	0	0	2	3	0	1	2	2
		0.0	0.0	22.2	33.3	0.0	11.1	22.2	22.2
51～100人	5	1	0	1	0	0	0	1	2
		20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0
101～300人	6	2	1	1	3	1	2	1	1
		33.3	16.7	16.7	50.0	16.7	33.3	16.7	16.7
301人以上	18	4	5	7	7	0	2	2	7
		22.2	5.6	27.8	38.9	0.0	11.1	11.1	38.9
地域別									
北海道・東北	5	0	0	1	1	0	0	1	2
		0.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
関東	17	5	1	4	6	0	2	5	3
		29.4	5.9	23.5	35.3	0.0	11.8	29.4	17.6
中部	9	1	3	3	3	0	1	1	3
		11.1	11.1	33.3	33.3	0.0	11.1	11.1	33.3
近畿	9	2	1	2	3	1	2	1	4
		22.2	11.1	22.2	33.3	11.1	22.2	11.1	44.4
中国	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
四国	2	0	0	0	0	0	1	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模別									
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	13	4	2	2	3	7	3	5	2
		30.8	15.4	15.4	23.1	7.7	23.1	38.5	15.4
5000万円超～1億円以下	4	1	2	2	1	0	0	0	0
		25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
1億円超～3億円以下	2	0	0	2	2	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3億円超	24	3	1	4	7	0	3	3	10
		12.5	4.2	16.7	29.2	0.0	12.5	12.5	41.7

【問 18】 貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

	(N)	設置している	設置していない
全体	821	338 41.2	483 58.8
業 種 別	製造業全体	415 175 42.2	240 29.3 35.8
	食料品製造業	34 13	21 6.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	4 0	4 100.0
	繊維工業	22 12	10 45.5
	木材・木製品製造業	5 2	3 60.0
	家具・装備品製造業	15 4	11 73.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9 5	4 44.4
	印刷・同関連業	27 18 66.7	9 33.3
	化学工業	10 4	6 60.0
	石油製品・石炭製品製造業	3 0	3 100.0
	プラスチック製品製造業	29 13 44.8	16 55.2
	ゴム製品製造業	6 2 33.3	4 66.7
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 1	1 50.0
	窯業・土石製品製造業	18 9	9 50.0
	鉄鋼業	10 3	7 70.0
	非鉄金属製造業	9 5	4 44.4
	金属製品製造業	54 24 44.4	30 55.6
	はん用機械器具製造業	26 6	20 76.9
	生産用機械器具製造業	48 17	31 64.6
	業務用機械器具製造業	9 2	7 77.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10 6	4 40.0
	電気機械器具製造業	25 11	14 56.0
	情報通信機械器具製造業	5 1	4 80.0
	輸送用機械器具製造業	23 12	11 47.8
	その他の製造業	12 5 41.7	7 58.3
	サービス業全体	383 155 40.5	228 59.5
	通信業	1 0	1 100.0
	放送業	6 2	4 66.7
	情報サービス業	59 31	28 47.5
	映像・音声・文字情報制作業	25 15	10 40.0
	道路貨物運送業	64 34	30 46.9
	倉庫業	11 7	4 36.4
	広告業	10 3	7 70.0
	技術サービス業	102 35	67 65.7
	洗濯・理容・美容・浴場業	36 10	26 72.2
	その他の事業サービス業	69 18	51 73.9
	建設業全体	23 8	15 65.2
	総合工事業	13 3	10 76.9
	職別工事業(設備工事業を除く)	5 2	3 60.0
	設備工事業	5 2	3 60.0
従 業 員 数 別	1～5人	37 8.1	34 91.9
	6～20人	144 30	114 79.2
	21～50人	149 52	97 65.1
	51～100人	123 57	66 53.7
	101～300人	192 91	101 52.6
	301人以上	176 105	71 40.3
		59.7	
地 域 別	北海道・東北	55 16	39 70.9
	関東	350 159	191 54.6
	中部	158 83	75 60.1
	近畿	147 52	95 64.6
	中国	43 18	25 58.1
	四国	18 10	8 44.4
	九州・沖縄	50 20	30 60.0
		40.0	
規 模 別	1000万円以下	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下	309 94	215 69.6
	5000万円超～1億円以下	149 52	97 65.1
	1億円超～3億円以下	54 21	33 61.1
	3億円超	309 55.3	138 44.7

【問 19】 貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。（複数回答）

	(N)	社内に設置された相談 窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専 門家	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
全体	779	311	394	89	67	48	155
製造業全体	395	39.9	50.6	11.4	8.6	6.2	19.9
食料品製造業	33	16.3	18.8	3.7	4.0	3.1	8.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	41.3	47.6	9.4	10.1	7.8	20.3
繊維工業	20	14	8	3	3	3	8
木材・木製品製造業	4	42.4	24.2	9.1	9.1	9.1	24.2
家具・装備品製造業	14	1	3	0	0	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連業	25	12	8	1	2	2	2
化学工業	10	60.0	40.0	5.0	10.0	10.0	10.0
石油製品・石炭製品製造業	3	2	2	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	28	50.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
ゴム製品製造業	6	4	10	1	2	0	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	28.6	71.4	7.1	14.3	0.0	14.3
窯業・土石製品製造業	18	4	5	1	2	0	1
鉄鋼業	9	44.4	55.6	11.1	22.2	0.0	11.1
非鉄金属製造業	9	15	9	2	3	2	4
金属製品製造業	51	60.0	36.0	8.0	12.0	8.0	16.0
はん用機械器具製造業	23	5	3	1	0	0	4
生産用機械器具製造業	46	50.0	30.0	10.0	0.0	0.0	40.0
業務用機械器具製造業	8	1	2	0	1	0	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	66.7
電気機械器具製造業	25	10	13	4	1	1	4
情報通信機械器具製造業	5	35.7	46.4	14.3	3.6	3.6	14.3
輸送用機械器具製造業	22	16.7	83.3	5.0	16.7	16.7	0.0
その他の製造業	11	1	0	0	0	0	0
サービス業全体	363	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
通信業	1	10	8	0	0	1	2
放送業	6	55.6	44.4	0.0	0.0	5.6	11.1
情報サービス業	57	2	4	1	1	1	4
映像・音声・文字情報制作業	23	22.2	44.4	11.1	11.1	11.1	44.4
道路貨物運送業	62	4	6	2	1	0	1
倉庫業	10	44.4	66.7	22.2	11.1	0.0	11.1
広告業	9	18	25	5	6	9	12
技術サービス業	96	35.3	49.0	9.8	11.8	17.6	23.5
洗濯・理容・美容・浴場業	30	4	12	4	4	2	6
その他の事業サービス業	69	17.4	52.2	17.4	17.4	8.7	26.1
建設業全体	21	15	29	3	6	5	6
総合工事業	11	32.6	63.0	6.5	13.0	10.9	13.0
職別工事業（設備工事業を除く）	5	4	9	1	0	0	1
設備工事業	5	50.0	62.5	12.5	12.5	0.0	12.5
従業員数別							
1～5人	36	6	5	0	0	0	3
6～20人	131	60.0	50.0	0.0	0.0	0.0	30.0
21～50人	137	13	11	1	2	1	6
51～100人	113	52.0	44.0	4.0	8.0	4.0	24.0
101～300人	188	40.0	60.0	0.0	0.0	20.0	20.0
301人以上	174	10	8	3	3	0	6
地域別							
北海道・東北	49	45.5	27.3	9.1	9.1	9.1	45.5
関東	336	139	193	50	26	17	72
中部	152	38.3	53.2	13.8	7.2	4.7	19.8
近畿	136	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中国	40	2	4	2	1	0	0
四国	17	33.3	66.7	33.3	16.7	0.0	0.0
九州・沖縄	49	26	27	6	6	1	13
規模別							
1000万円以下	0	45.6	44.4	10.5	10.5	1.8	22.8
1000万円超～5000万円以下	285	47.9	56.5	21.7	0.0	0.0	13.0
5000万円超～1億円以下	143	30	30	12	3	2	17.7
1億円超～3億円以下	51	48.4	48.4	19.4	4.8	3.2	17.7
3億円超	300	7	8	2	2	0	2
		70.0	80.0	20.0	20.0	0.0	20.0
		2	8	1	1	0	0
		22.2	88.9	11.1	11.1	0.0	0.0
		34	50	13	4	8	17
		35.4	52.1	13.5	4.2	6.3	17.7
		8	16	3	1	4	7
		26.7	53.3	10.0	3.3	13.3	23.3
		19	36	6	8	4	19
		27.5	52.2	8.7	11.6	5.8	27.5
		9	13	2	1	0	3
		42.9	61.9	9.5	4.8	0.0	14.3
		4	7	2	0	0	0
		36.4	63.6	18.2	0.0	0.0	9.1
		2	3	0	0	0	0
		3	3	0	1	0	2
		60.0	60.0	0.0	20.0	0.0	40.0
		4	16	2	2	0	2
		11.1	44.4	5.6	5.6	4	13
		31	76	19	11	11.1	36.1
		23.7	58.0	14.5	8.4	9.2	16.8
		57	70	18	6	11	13
		41.6	51.1	13.1	4.4	8.0	9.5
		45	57	16	9	8	25
		39.8	50.4	14.2	8.0	7.1	22.1
		83	84	14	15	6	44
		44.1	44.7	7.4	8.0	3.2	23.4
		91	91	20	24	7	38
		52.3	52.3	11.5	13.8	4.0	21.8
		14	30	4	3	3	8
		28.6	61.2	8.2	6.1	6.1	16.3
		146	178	36	26	13	68
		43.5	53.0	10.7	7.7	3.9	20.2
		62	69	24	12	11	25
		40.8	45.4	15.8	7.9	7.2	16.4
		50	76	16	14	14	24
		36.8	55.9	11.8	10.3	10.3	17.6
		16	18	3	3	4	9
		40.0	45.0	7.5	7.5	10.0	22.5
		7	4	0	3	2	6
		41.2	23.5	0.0	17.6	11.8	35.3
		16	19	6	6	1	15
		32.7	38.8	12.2	12.2	2.0	30.6
		0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
		87	154	48	12	25	47
		30.5	54.0	16.8	4.2	8.8	16.5
		50	58	12	12	5	31
		35.0	47.6	8.4	8.4	3.5	21.7
		22	23	3	8	7	12
		43.1	45.1	5.9	15.7	13.7	23.5
		152	149	26	35	11	65
		50.7	49.7	8.7	11.7	3.7	21.7

【問 20】 貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。

	(N)	現在抱えている	現在はないが過去に抱えたことがある	抱えたことはない
全体	818	6	40	772
		0.7	4.9	94.4
		2	17	396
		0.5	4.1	95.4
製造業全体	415	0	0	35
		0.0	0.0	100.0
食料品製造業	35	0	0	4
		0.0	0.0	100.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0	21
		0.0	4.5	95.5
繊維工業	22	0	1	4
		0.0	0.0	100.0
木材・木製品製造業	4	0	0	100.0
		0.0	0.0	100.0
家具・装備品製造業	15	0	1	14
		0.0	6.7	93.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	1	8
		0.0	11.1	88.9
印刷・同関連業	27	0	3	26
		0.0	3.7	96.3
化学工業	10	0	10	0
		0.0	0.0	100.0
石油製品・石炭製品製造業	3	0	1	2
		0.0	33.3	66.7
プラスチック製品製造業	29	1	0	28
		3.4	0.0	96.6
ゴム製品製造業	6	0	0	6
		0.0	0.0	100.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	0	1
		0.0	50.0	50.0
窯業・土石製品製造業	18	0	0	18
		0.0	0.0	100.0
鉄鋼業	10	0	1	9
		0.0	10.0	90.0
非鉄金属製造業	9	0	1	8
		0.0	11.1	88.9
金属製品製造業	54	1	1	52
		1.9	1.9	96.3
はん用機械器具製造業	26	0	2	24
		0.0	7.7	92.3
生産用機械器具製造業	48	0	4	44
		0.0	8.3	91.7
業務用機械器具製造業	9	0	0	9
		0.0	0.0	100.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0	0	10
		0.0	0.0	100.0
電気機械器具製造業	25	0	1	24
		0.0	4.0	96.0
情報通信機械器具製造業	5	0	0	5
		0.0	0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	23	0	0	23
		0.0	0.0	100.0
その他の製造業	12	0	1	11
		0.0	8.3	91.7
サービス業全体	380	4	17	359
		1.1	4.5	94.5
通信業	1	0	0	1
		0.0	0.0	100.0
放送業	6	0	0	6
		0.0	0.0	100.0
情報サービス業	59	2	1	56
		3.4	1.7	94.9
映像・音声・文字情報制作業	25	0	1	24
		0.0	4.0	96.0
道路貨物運送業	63	0	3	60
		0.0	4.8	95.2
倉庫業	11	0	0	11
		0.0	0.0	100.0
広告業	10	0	0	10
		0.0	0.0	100.0
技術サービス業	102	2	7	93
		2.0	6.9	91.2
洗濯・理容・美容・浴場業	36	0	2	34
		0.0	5.6	94.4
その他の事業サービス業	67	3	3	64
		0.0	4.5	95.5
建設業全体	23	0	6	17
		0.0	26.1	73.9
総合工事業	13	0	3	10
		0.0	23.1	76.9
職別工事業(設備工事業を除く)	5	0	1	4
		0.0	20.0	80.0
設備工事業	5	2	3	0
		0.0	40.0	60.0
従業員数別				
1～5人	37	0	2	35
		0.0	5.4	94.6
6～20人	144	0	2	142
		0.0	1.4	98.6
21～50人	147	2	5	140
		1.4	3.4	95.2
51～100人	124	0	6	118
		0.0	4.8	95.2
101～300人	191	3	10	178
		1.6	5.2	93.2
301人以上	175	1	15	159
		0.6	8.6	90.9
地域別				
北海道・東北	55	0	1	54
		0.0	1.8	98.2
関東	351	4	15	332
		1.1	4.3	94.6
中部	156	1	5	150
		0.6	3.2	96.2
近畿	146	1	15	130
		0.7	10.3	89.0
中国	43	2	2	41
		0.0	4.7	95.3
四国	18	0	0	18
		0.0	0.0	100.0
九州・沖縄	49	0	2	47
		0.0	4.1	95.9
規模別				
1000万円以下	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	305	0	3	296
		0.0	3.0	97.0
5000万円超～1億円以下	150	2	6	142
		1.3	4.0	94.7
1億円超～3億円以下	55	2	2	51
		3.6	3.6	92.7
3億円超	308	2	23	283
		0.6	7.5	91.9

【問 21】 貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。

	(N)	知っている	知らなかった
全体	817	410	407
		50.2	49.8
製造業全体	415	220	195
		53.0	47.0
食料品製造業	36	20	16
		55.6	44.4
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	4
		0.0	100.0
繊維工業	22	9	13
		40.9	59.1
木材・木製品製造業	4	3	1
		75.0	25.0
家具・装備品製造業	15	7	8
		46.7	53.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	4
		55.6	44.4
印刷・同関連業	27	15	12
		55.6	44.4
化学工業	10	5	5
		50.0	50.0
石油製品・石炭製品製造業	3	2	1
		66.7	33.3
プラスチック製品製造業	29	7	22
		24.1	75.9
ゴム製品製造業	6	5	1
		83.3	16.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	2
		0.0	100.0
窯業・土石製品製造業	18	12	6
		66.7	33.3
鉄鋼業	10	4	6
		40.0	60.0
非鉄金属製造業	9	8	1
		88.9	11.1
金属製品製造業	54	30	24
		55.6	44.4
はん用機械器具製造業	26	11	15
		42.3	57.7
生産用機械器具製造業	48	25	23
		52.1	47.9
業務用機械器具製造業	9	5	4
		55.6	44.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	8	2
		80.0	20.0
電気機械器具製造業	24	17	7
		70.8	29.2
情報通信機械器具製造業	5	4	1
		80.0	20.0
輸送用機械器具製造業	23	11	12
		47.8	52.2
その他の製造業	12	7	5
		58.3	41.7
サービス業全体	379	180	199
		47.5	52.5
通信業	1	0	1
		0.0	100.0
放送業	6	3	3
		50.0	50.0
情報サービス業	58	35	23
		60.3	39.7
映像・音声・文字情報制作業	25	16	9
		64.0	36.0
道路貨物運送業	62	36	26
		58.1	41.9
倉庫業	11	6	5
		54.5	45.5
広告業	10	0	10
		0.0	100.0
技術サービス業	102	46	56
		45.1	54.9
洗濯・理容・美容・浴場業	35	5	30
		14.3	85.7
その他の事業サービス業	69	33	36
		47.8	52.2
建設業全体	23	10	13
		43.5	56.5
総合工事業	13	4	9
		30.8	69.2
職別工事業（設備工事業を除く）	5	4	1
		80.0	20.0
設備工事業	5	2	3
		40.0	60.0
従業員数別			
1～5人	37	9	28
		24.3	75.7
6～20人	144	50	94
		34.7	65.3
21～50人	148	53	95
		35.8	64.2
51～100人	122	66	56
		54.1	45.9
101～300人	191	111	80
		58.1	41.9
301人以上	175	121	54
		69.1	30.9
地域別			
北海道・東北	54	27	27
		50.0	50.0
関東	351	181	170
		51.6	48.4
中部	156	72	84
		46.2	53.8
近畿	146	79	67
		54.1	45.9
中国	43	23	20
		53.5	46.5
四国	18	6	12
		33.3	66.7
九州・沖縄	49	22	27
		44.9	55.1
規模別			
1000万円以下	0	0	0
		-	-
1000万円超～5000万円以下	307	118	189
		38.4	61.6
5000万円超～1億円以下	149	57	92
		38.3	61.7
1億円超～3億円以下	53	31	22
		58.5	41.5
3億円超	308	204	104
		66.2	33.8

【問 22】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。

	(N)	申し出には全て応諾する	内容に応じて応諾する	応諾しない	わからない	その他
全体	813	149	410	1	230	23
		18.3	50.4	0.1	28.3	2.8
製造業全体	413	84	216	0	104	9
		20.3	52.3	0.0	25.2	2.2
食料品製造業	36	5	15	0	14	2
		13.9	41.7	0.0	38.9	5.6
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	2	0	2	0
		0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
繊維工業	22	5	13	0	4	0
		22.7	59.1	0.0	18.2	0.0
木材・木製品製造業	4	2	2	0	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	15	3	8	0	4	0
		20.0	53.3	0.0	26.7	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	1	6	0	1	1
		11.1	66.7	0.0	11.1	11.1
印刷・同関連業	27	6	15	0	6	0
		22.2	55.6	0.0	22.2	0.0
化学工業	9	2	5	0	1	1
		22.2	55.6	0.0	11.1	11.1
石油製品・石炭製品製造業	3	0	3	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	28	4	9	0	9	0
		14.3	53.6	0.0	32.1	0.0
ゴム製品製造業	6	0	4	0	2	0
		0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	6	7	0	5	0
		33.3	38.9	0.0	27.8	0.0
鉄鋼業	9	2	4	0	3	0
		22.2	44.4	0.0	33.3	0.0
非鉄金属製造業	9	2	4	0	2	1
		22.2	44.4	0.0	22.2	11.1
金属製品製造業	54	14	26	0	14	0
		25.9	48.1	0.0	25.9	0.0
はん用機械器具製造業	26	1	11	0	7	0
		26.9	42.3	0.0	26.9	3.8
生産用機械器具製造業	48	8	26	0	12	2
		16.7	54.2	0.0	25.0	4.2
業務用機械器具製造業	9	0	8	0	1	0
		0.0	88.9	0.0	11.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	3	7	0	0	0
		30.0	70.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	25	15	9	0	1	0
		28.0	60.0	0.0	12.0	0.0
情報通信機械器具製造業	5	0	4	0	1	0
		0.0	80.0	0.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	6	11	0	6	0
		26.1	47.8	0.0	26.1	0.0
その他の製造業	12	8	5	0	5	8.3
		66.7	41.7	0.0	41.7	8.3
サービス業全体	377	82	184	1	117	13
		16.4	48.8	0.3	31.0	3.4
通信業	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
放送業	6	3	1	0	2	0
		50.0	16.7	0.0	33.3	0.0
情報サービス業	58	8	29	0	20	1
		13.8	50.0	0.0	34.5	1.7
映像・音声・文字情報制作業	25	5	17	0	3	0
		20.0	68.0	0.0	12.0	0.0
道路貨物運送業	62	9	33	1	17	2
		14.5	53.2	1.6	27.4	3.2
倉庫業	11	1	4	0	4	2
		9.1	36.4	0.0	36.4	18.2
広告業	10	1	2	0	7	0
		10.0	20.0	0.0	70.0	0.0
技術サービス業	102	16	48	0	33	5
		15.7	47.1	0.0	32.4	4.9
洗濯・理容・美容・浴場業	34	4	14	0	15	1
		11.8	41.2	0.0	44.1	2.9
その他の事業サービス業	68	15	35	0	16	2
		22.1	51.5	0.0	23.5	2.9
建設業全体	23	3	10	0	9	1
		13.0	43.5	0.0	39.1	4.3
総合工事業	13	0	6	0	7	0
		0.0	46.2	0.0	53.8	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	5	1	3	0	1	0
		20.0	60.0	0.0	20.0	0.0
設備工事業	5	2	2	0	1	0
		40.0	20.0	0.0	20.0	20.0
従業員数別						
1～5人	35	7	15	0	12	1
		20.0	42.9	0.0	34.3	2.9
6～20人	143	29	60	0	51	3
		20.3	42.0	0.0	35.7	2.1
21～50人	147	19	73	0	53	2
		12.9	49.7	0.0	36.1	1.4
51～100人	122	25	57	0	35	5
		20.5	46.7	0.0	28.7	4.1
101～300人	191	32	110	1	43	5
		16.8	57.6	0.5	22.5	2.6
301人以上	175	37	95	0	36	7
		21.1	54.3	0.0	20.6	4.0
地域別						
北海道・東北	55	14	22	0	18	1
		25.5	40.0	0.0	32.7	1.8
関東	349	83	186	0	91	9
		18.1	53.3	0.0	26.1	2.6
中部	155	30	74	1	46	4
		19.4	47.7	0.6	29.7	2.6
近畿	144	18	79	0	41	6
		12.5	54.9	0.0	28.5	4.2
中国	43	11	19	0	11	2
		25.6	44.2	0.0	25.6	4.7
四国	18	3	4	0	11	0
		16.7	22.2	0.0	61.1	0.0
九州・沖縄	49	10	26	0	12	1
		20.4	53.1	0.0	24.5	2.0
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	304	49	147	1	102	5
		16.1	48.4	0.3	33.6	1.6
5000万円超～1億円以下	149	24	74	0	47	4
		16.1	49.7	0.0	31.5	2.7
1億円超～3億円以下	54	12	24	0	15	3
		22.2	44.4	0.0	27.8	5.6
3億円超	306	64	165	0	66	11
		20.9	53.9	0.0	21.6	3.6

【問 23】 貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。

	(N)	行っている	行っていない
全体	820	381	439
		46.5	53.5
製造業全体	416	244	172
		58.7	41.3
食料品製造業	36	14	22
		38.9	61.1
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	2
		50.0	50.0
繊維工業	22	14	8
		63.6	36.4
木材・木製品製造業	4	2	2
		50.0	50.0
家具・装備品製造業	15	11	4
		73.3	26.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	4
		55.6	44.4
印刷・同関連業	27	15	12
		55.6	44.4
化学工業	10	6	4
		60.0	40.0
石油製品・石炭製品製造業	3	2	1
		66.7	33.3
プラスチック製品製造業	29	14	15
		48.3	51.7
ゴム製品製造業	6	4	2
		66.7	33.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	2	0
		100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	14	4
		77.8	22.2
鉄鋼業	10	5	5
		50.0	50.0
非鉄金属製造業	9	6	3
		66.7	33.3
金属製品製造業	54	33	21
		61.1	38.9
はん用機械器具製造業	26	11	15
		42.3	57.7
生産用機械器具製造業	48	32	16
		66.7	33.3
業務用機械器具製造業	9	5	4
		55.6	44.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	7	3
		70.0	30.0
電気機械器具製造業	25	17	8
		68.0	32.0
情報通信機械器具製造業	5	2	3
		40.0	60.0
輸送用機械器具製造業	23	14	9
		60.9	39.1
その他の製造業	12	7	5
		58.3	41.7
サービス業全体	381	129	252
		33.9	66.1
通信業	1	0	1
		0.0	100.0
放送業	6	1	5
		16.7	83.3
情報サービス業	59	23	36
		39.0	61.0
映像・音声・文字情報制作業	25	8	17
		32.0	68.0
道路貨物運送業	63	21	42
		33.3	66.7
倉庫業	11	6	5
		45.5	54.5
広告業	10	2	8
		20.0	80.0
技術サービス業	102	42	60
		41.2	58.8
洗濯・理容・美容・浴場業	34	8	26
		23.5	76.5
その他の事業サービス業	70	19	51
		27.1	72.9
建設業全体	23	8	15
		34.8	65.2
総合工事業	13	6	7
		46.2	53.8
職別工事業(設備工事業を除く)	5	2	3
		40.0	60.0
設備工事業	5	0	5
		0.0	100.0
従業員数別			
1～5人	37	14	23
		37.8	62.2
6～20人	144	57	87
		39.6	60.4
21～50人	148	53	95
		35.8	64.2
51～100人	124	47	77
		37.9	62.1
101～300人	191	103	88
		53.9	46.1
301人以上	176	107	69
		60.8	39.2
地域別			
北海道・東北	55	14	41
		25.5	74.5
関東	351	175	176
		49.9	50.1
中部	157	76	81
		48.4	51.6
近畿	147	73	74
		49.7	50.3
中国	43	20	23
		46.5	53.5
四国	18	9	9
		50.0	50.0
九州・沖縄	49	14	35
		28.6	71.4
規模別			
1000万円以下	0	0	0
		-	-
1000万円超～5000万円以下	307	110	197
		35.8	64.2
5000万円超～1億円以下	150	58	92
		38.7	61.3
1億円超～3億円以下	55	26	29
		47.3	52.7
3億円超	308	187	121
		60.7	39.3

【問 23】-付問(1)取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。(複数回答)
 (【問 23】で「行っている」と回答)

		(N)	技術力が高い下請 事業者	取引量が多い下請 事業者	貴社にとって欠か せない技術・ノウハ ウを持っている下請 事業者	商品開発や技術改 善に係る提案能力 がある会社	長年の取引がある 下請事業者	特段選択はしてい ない	その他
全体		370	221	101	234	152	140	30	6
			59.7	27.3	63.2	41.1	37.8	8.1	1.6
業 種 別	製造業全体	240	148	65	153	113	86	22	3
			61.7	27.1	63.8	47.1	35.8	9.2	1.3
	食料品製造業	13	8	2	4	7	6	2	0
			61.5	15.4	30.8	53.8	46.2	15.4	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	1	0	1	1	1	0	0
			50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	繊維工業	14	12	4	7	8	6	0	0
			85.7	28.6	50.0	57.1	42.9	0.0	0.0
	木材・木製品製造業	2	0	0	1	1	0	0	0
			0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	11	9	3	7	8	2	1	0
			81.8	27.3	63.6	72.7	18.2	9.1	0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	3	1	3	3	2	0	1
			60.0	20.0	60.0	60.0	40.0	0.0	20.0
	印刷・関連産業	15	8	5	9	6	5	2	0
			53.3	33.3	60.0	40.0	33.3	13.3	0.0
	化学工業	5	5	0	5	5	4	0	0
			100.0	20.0	100.0	100.0	80.0	0.0	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2	2	1	2	2	2	0	0
			100.0	50.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	13	9	3	10	5	4	0	0
			69.2	23.1	76.9	38.5	30.8	0.0	0.0
	ゴム製品製造業	4	3	0	3	2	1	0	0
			75.0	0.0	75.0	50.0	25.0	25.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	1	1	1	0	1	0
			50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	14	9	4	8	9	4	1	1
			64.3	28.6	57.1	64.3	28.6	7.1	7.1
	鉄鋼業	5	1	2	2	1	4	0	0
			20.0	40.0	40.0	20.0	80.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	6	2	1	3	2	3	1	0
			33.3	16.7	50.0	33.3	50.0	16.7	16.7
	金属製品製造業	32	21	7	20	12	12	2	0
			65.6	21.9	62.5	37.5	37.5	6.3	0.0
	はん用機械器具製造業	11	7	4	6	3	2	1	0
			63.6	36.4	54.5	27.3	18.2	9.1	0.0
生産用機械器具製造業	32	22	11	27	15	15	3	0	
		68.8	34.4	84.4	46.9	46.9	9.4	0.0	
業務用機械器具製造業	5	3	1	3	2	0	0	0	
		60.0	20.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	4	1	4	4	2	1	0	
		57.1	14.3	57.1	57.1	28.6	14.3	0.0	
電気機械器具製造業	17	7	6	11	6	4	2	0	
		41.2	35.3	64.7	35.3	23.5	11.8	0.0	
情報通信機械器具製造業	2	1	2	1	1	1	0	0	
		50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
輸送用機械器具製造業	14	7	4	9	6	2	4	0	
		50.0	28.6	64.3	42.9	14.3	28.6	0.0	
その他の製造業	7	3	1	6	3	3	0	0	
		42.9	14.3	85.7	42.9	57.1	0.0	0.0	
サービス業全体	122	70	33	75	37	51	8	2	
		57.4	27.0	61.5	30.3	41.8	6.6	2.5	
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	
放送業	1	1	1	0	0	0	0	0	
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
情報サービス業	23	14	4	16	10	10	0	1	
		60.9	17.4	69.6	43.5	43.5	0.0	4.3	
映像・音声・文字情報制作業	8	5	3	5	4	3	1	0	
		62.5	37.5	62.5	50.0	37.5	12.5	0.0	
道路貨物運送業	19	6	9	9	6	10	2	1	
		31.6	47.4	47.4	31.6	52.6	10.5	5.3	
倉庫業	5	1	3	3	0	2	0	1	
		20.0	60.0	60.0	0.0	40.0	0.0	20.0	
広告業	2	2	1	2	0	0	0	0	
		100.0	50.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
技術サービス業	39	30	7	26	10	14	2	0	
		76.9	17.9	66.7	25.6	35.9	5.1	0.0	
洗濯・理容・美容・浴場業	7	2	1	2	1	3	2	0	
		28.6	14.3	28.6	14.3	42.9	28.6	0.0	
その他の事業サービス業	18	9	12	12	6	7	1	0	
		50.0	22.2	66.7	33.3	38.9	5.6	0.0	
建設業全体	8	3	3	6	2	3	0	0	
		37.5	37.5	75.0	25.0	37.5	0.0	0.0	
総合工事業	6	2	2	4	1	2	0	0	
		33.3	33.3	66.7	16.7	33.3	0.0	0.0	
職別工事業(設備工事業を除く)	2	1	1	2	1	1	0	0	
		50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0	
		-	-	-	-	-	-	-	
従 業 員 数 別	1～5人	14	5	1	3	7	5	1	1
			35.7	7.1	21.4	50.0	35.7	7.1	7.1
	6～20人	53	29	15	30	20	27	6	1
			54.7	28.3	56.6	37.7	50.9	11.3	1.9
	21～50人	52	24	12	32	11	19	6	0
			46.2	23.1	61.5	21.2	36.5	11.5	0.0
	51～100人	46	29	9	25	13	21	6	1
地 域 別	101～300人	100	61	30	66	44	42	4	0
			61.0	30.0	66.0	44.0	42.0	4.0	0.0
	301人以上	105	73	34	78	57	26	7	3
			69.5	32.4	74.3	54.3	24.8	6.7	2.9
	北海道・東北	12	5	5	2	4	2	1	0
			41.7	41.7	41.7	16.7	33.3	8.3	0.0
	関東	170	108	48	115	78	64	6	3
			63.5	28.2	67.6	45.9	37.6	3.5	1.8
	中部	74	42	21	42	29	23	12	1
			56.8	28.4	56.8	39.2	31.1	16.2	1.4
近畿	72	44	19	47	30	31	8	1	
		61.1	26.4	65.3	41.7	43.1	11.1	1.4	
中国	19	10	2	13	9	8	0	0	
		52.6	10.5	68.4	47.4	42.1	0.0	0.0	
四国	9	5	2	6	2	3	1	0	
		55.6	22.2	66.7	22.2	33.3	11.1	0.0	
九州・沖縄	14	7	4	6	2	7	2	1	
		50.0	28.6	42.9	14.3	50.0	14.3	7.1	
規 模 別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
			-	-	-	-	-	-	-
	1000万円超～5000万円以下	107	56	24	54	35	50	14	3
			52.3	22.4	50.5	32.7	46.7	13.1	2.8
	5000万円超～1億円以下	54	34	11	31	18	21	8	0
			63.0	20.4	57.4	33.3	38.9	14.8	0.0
1億円超～3億円以下	25	17	9	15	9	11	0	0	
		68.0	36.0	60.0	36.0	44.0	0.0	0.0	
3億円超	184	114	57	134	90	58	8	3	
		62.0	31.0	72.8	48.9	31.5	4.3	1.6	

【問 24】 貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。

	(N)	3年以上前から 減少している	2年ほど前から 減少している	1年ほど前から 減少している	あまり変わらない	増加している
全体	814	76	49	38	507	144
		9.3	6.0	4.7	62.3	17.7
製造業全体	414	51	24	26	238	75
		12.3	5.8	6.3	57.5	18.1
食料品製造業	36	5	6	1	21	3
		13.9	16.7	2.8	58.3	8.3
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0	0	4	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
繊維工業	22	1	1	1	16	3
		4.5	4.5	4.5	72.7	13.6
木材・木製品製造業	4	0	0	25.0	3	0
		0.0	0.0	25.0	75.0	0.0
家具・装備品製造業	15	1	0	3	10	1
		6.7	0.0	20.0	66.7	6.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	4	0	0	4	1
		44.4	0.0	0.0	44.4	11.1
印刷・関連産業	26	6	0	3	15	2
		23.1	0.0	11.5	57.7	7.7
化学工業	10	0	0	0	8	2
		0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
石油製品・石炭製品製造業	3	0	0	0	3	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
プラスチック製品製造業	29	4	1	1	19	4
		13.8	3.4	3.4	65.5	13.8
ゴム製品製造業	6	0	0	0	4	1
		16.7	0.0	0.0	66.7	16.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	0	1	1	12	4
		0.0	5.6	5.6	66.7	22.2
鉄鋼業	10	1	0	0	7	2
		10.0	0.0	0.0	70.0	20.0
非鉄金属製造業	9	0	1	0	6	2
		0.0	11.1	0.0	66.7	22.2
金属製品製造業	53	7	3	1	31	11
		13.2	5.7	1.9	58.5	20.8
はん用機械器具製造業	26	2	2	1	9	12
		7.7	7.7	3.8	34.6	46.2
生産用機械器具製造業	48	5	2	9	18	14
		10.4	4.2	18.8	37.5	29.2
業務用機械器具製造業	9	2	0	0	7	0
		22.2	0.0	0.0	77.8	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	4	0	0	6	0
		40.0	0.0	0.0	60.0	0.0
電気機械器具製造業	25	3	3	3	12	4
		12.0	12.0	12.0	48.0	16.0
情報通信機械器具製造業	5	0	0	0	3	2
		0.0	0.0	0.0	60.0	40.0
輸送用機械器具製造業	23	2	3	1	11	6
		8.7	13.0	4.3	47.8	26.1
その他の製造業	12	3	1	0	7	1
		25.0	8.3	0.0	58.3	8.3
サービス業全体	376	25	23	12	252	64
		6.6	6.1	3.2	67.0	17.0
通信業	1	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
放送業	5	0	0	0	4	1
		0.0	0.0	0.0	80.0	20.0
情報サービス業	59	2	3	4	37	13
		3.4	5.1	6.8	62.7	22.0
映像・音声・文字情報制作業	25	2	1	1	18	3
		8.0	4.0	4.0	72.0	12.0
道路貨物運送業	61	5	6	1	41	8
		8.2	9.8	1.6	67.2	13.1
倉庫業	11	0	1	0	8	2
		0.0	9.1	0.0	72.7	18.2
広告業	9	0	1	1	6	1
		0.0	11.1	11.1	66.7	11.1
技術サービス業	102	6	7	4	67	18
		5.9	6.9	3.9	65.7	17.6
洗濯・理容・美容・浴場業	35	3	2	0	26	4
		8.6	5.7	0.0	74.3	11.4
その他の事業サービス業	68	7	2	1	44	14
		10.3	2.9	1.5	64.7	20.6
建設業全体	24	0	2	0	17	5
		0.0	8.3	0.0	70.8	20.8
総合工事業	13	0	1	0	9	3
		0.0	7.7	0.0	69.2	23.1
職別工事業(設備工事業を除く)	6	0	0	0	5	1
		0.0	0.0	0.0	83.3	16.7
設備工事業	5	0	1	0	3	1
		0.0	20.0	0.0	60.0	20.0
従業員数別						
1～5人	36	2	4	1	19	10
		5.6	11.1	2.8	52.8	27.8
6～20人	142	7	7	6	110	12
		4.9	4.9	4.2	77.5	8.5
21～50人	145	17	7	4	95	22
		11.7	4.8	2.8	65.5	15.2
51～100人	124	10	6	4	83	21
		8.1	4.8	3.2	66.9	16.9
101～300人	192	16	16	13	110	37
		8.3	8.3	6.8	57.3	19.3
301人以上	175	24	9	10	90	42
		13.7	5.1	5.7	51.4	24.0
地域別						
北海道・東北	55	5	4	3	38	5
		9.1	7.3	5.5	69.1	9.1
関東	351	35	19	13	222	62
		10.0	5.4	3.7	63.2	17.7
中部	154	20	10	8	88	28
		13.0	6.5	5.2	57.1	18.2
近畿	146	10	10	10	89	27
		6.8	6.8	6.8	61.0	18.5
中国	42	2	1	2	26	11
		4.8	2.4	4.8	61.9	26.2
四国	18	0	2	0	12	4
		0.0	11.1	0.0	66.7	22.2
九州・沖縄	48	4	3	2	32	7
		8.3	6.3	4.2	66.7	14.6
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	304	26	20	13	192	53
		8.6	6.6	4.3	63.2	17.4
5000万円超～1億円以下	149	7	7	4	111	20
		4.7	4.7	2.7	74.5	13.4
1億円超～3億円以下	55	4	2	2	29	16
		7.3	7.3	3.6	52.7	29.1
3億円超	306	39	18	19	175	55
		12.7	5.9	6.2	57.2	18.0

【問 24】-付問(1) どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)
 (【問 24】で減少していると回答)

	(N)	海外へ工場等に移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
全体	157	8	9	134	20
		5.1	5.7	85.4	12.7
製造業全体	101	8	8	87	9
		7.9	7.9	86.1	8.9
食料品製造業	12	0	0	9	4
		0.0	0.0	75.0	33.3
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0
繊維工業	3	1	0	2	0
		33.3	0.0	66.7	0.0
木材・木製品製造業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
家具・装備品製造業	4	0	1	4	0
		0.0	25.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	0	100.0	0.0
		0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連業	9	0	0	9	0
		0.0	0.0	100.0	11.1
化学工業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
プラスチック製品製造業	6	1	1	5	1
		16.7	16.7	83.3	16.7
ゴム製品製造業	1	1	1	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	2	0	1	2	0
		0.0	50.0	100.0	0.0
鉄鋼業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
非鉄金属製造業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
金属製品製造業	11	1	1	10	0
		9.1	9.1	90.9	0.0
はん用機械器具製造業	5	0	0	5	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
生産用機械器具製造業	16	1	1	14	0
		6.3	6.3	87.5	6.3
業務用機械器具製造業	2	1	0	1	0
		50.0	0.0	50.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1	0	4	0
		25.0	0.0	100.0	0.0
電気機械器具製造業	9	1	2	7	0
		11.1	22.2	77.8	0.0
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	6	0	0	4	2
		0.0	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	4	0	0	4	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
サービス業全体	55	0	18	46	20
		0.0	18.2	83.6	20.0
通信業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
放送業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
情報サービス業	8	0	1	7	1
		0.0	12.5	87.5	12.5
映像・音声・文字情報制作業	3	0	0	2	0
		0.0	0.0	66.7	33.3
道路貨物運送業	12	0	0	10	3
		0.0	0.0	83.3	25.0
倉庫業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
広告業	2	0	0	2	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
技術サービス業	15	0	0	12	4
		0.0	0.0	80.0	26.7
洗濯・理容・美容・浴場業	5	0	0	5	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
その他の事業サービス業	9	0	0	7	2
		0.0	0.0	77.8	22.2
建設業全体	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
総合工事業	1	0	0	1	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
設備工事業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
従業員数別					
1～5人	7	0	0	6	1
		0.0	0.0	85.7	14.3
6～20人	19	0	0	17	3
		0.0	0.0	89.5	15.8
21～50人	28	0	0	27	1
		0.0	0.0	96.4	3.6
51～100人	19	1	1	16	3
		5.3	5.3	84.2	15.8
101～300人	43	4	6	35	4
		9.3	14.0	81.4	9.3
301人以上	41	3	2	33	8
		7.3	4.9	80.5	19.5
地域別					
北海道・東北	12	1	0	10	2
		8.3	0.0	83.3	16.7
関東	64	3	4	54	10
		4.7	6.3	84.4	15.6
中部	37	4	3	31	4
		10.8	8.1	83.8	10.8
近畿	30	0	1	27	3
		0.0	3.3	90.0	10.0
中国	4	0	1	2	1
		0.0	25.0	50.0	25.0
四国	2	0	0	2	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
九州・沖縄	8	0	0	8	0
		0.0	0.0	100.0	0.0
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	55	0	0	51	5
		0.0	0.0	92.7	9.1
5000万円超～1億円以下	18	0	0	16	2
		0.0	0.0	88.9	11.1
1億円超～3億円以下	9	0	3	7	1
		0.0	33.3	77.8	11.1
3億円超	75	8	6	60	12
		10.7	8.0	80.0	16.0

【問 24】-付問(2)取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)

(【問 24】で減少していると回答)

		(N)	技術者等を派遣し、 生産技術や 営業等の指導を 行っている	海外進出等の支援 を行っている	生産効率改善のた めの指導をしている	他分野への進出を 協力している	取引先の紹介を 行っている	特に行っていない	その他
全体		158	4	0	23	14	13	109	8
			2.5	0.0	14.6	8.9	8.2	69.0	5.1
業 種 別	製造業全体	100	4	0	22	10	10	60	6
			4.0	0.0	22.0	10.0	10.0	60.0	6.0
	食料品製造業	12	0	0	4	0	1	7	0
			0.0	0.0	33.3	0.0	8.3	58.3	0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	繊維工業	3	0	0	0	0	0	3	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	木材・木製品製造業	1	0	0	0	0	1	0	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	家具・装備品製造業	4	0	0	2	1	1	25.0	25.0
			0.0	0.0	50.0	25.0	25.0	1	25.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	0	0	0	0	0	4	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連業	9	0	0	2	0	0	7	0
			0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	77.8	0.0
	化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	プラスチック製品製造業	6	0	0	0	1	0	5	0
			0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0
	ゴム製品製造業	1	0	0	1	0	1	0	0
			0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	2	0	0	0	0	0	2	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	鉄鋼業	1	0	0	1	1	0	0	0
			0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	1	0	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	金属製品製造業	11	1	0	3	0	7	0	1
			9.1	0.0	27.3	0.0	0.0	63.6	9.1
	はん用機械器具製造業	5	0	0	1	1	1	2	0
			0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	40.0	0.0
	生産用機械器具製造業	16	0	0	1	2	0	11	3
			0.0	0.0	6.3	12.5	0.0	68.8	18.8
	業務用機械器具製造業	2	0	0	0	0	0	2	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	0	0	1	2	1	0	0
			0.0	0.0	25.0	25.0	50.0	25.0	0.0
	電気機械器具製造業	8	1	0	1	1	1	3	1
			12.5	0.0	12.5	12.5	12.5	37.5	12.5
	情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	6	1	0	4	2	2	1	0
			16.7	0.0	66.7	33.3	33.3	16.7	0.0
	その他の製造業	4	1	0	1	0	0	3	0
			25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	75.0	0.0
	サービス業全体	56	0	0	1	4	3	47	2
			0.0	0.0	1.8	7.1	5.4	83.9	3.6
	通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	放送業	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	情報サービス業	8	0	0	0	0	0	8	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	映像・音声・文字情報制作業	3	0	0	0	0	1	2	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
	道路貨物運送業	12	0	0	2	1	7	2	0
			0.0	0.0	8.3	8.3	16.7	58.3	16.7
	倉庫業	1	0	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	広告業	2	0	0	0	1	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	技術サービス業	17	0	0	0	1	0	16	0
			0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	94.1	0.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	0	0	0	0	0	4	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の事業サービス業	9	0	0	0	1	0	8	0
			0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	88.9	0.0
	建設業全体	2	0	0	0	0	0	2	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	総合工事業	1	0	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	個別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0
	設備工事業	1	0	0	0	0	0	1	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
従 業 員 数 別	1～5人	7	0	0	1	1	1	5	0
			0.0	0.0	14.3	14.3	14.3	71.4	0.0
	6～20人	19	0	0	0	2	15	1	0
			0.0	0.0	0.0	5.3	10.5	78.9	5.3
	21～50人	28	0	0	0	2	3	22	1
			0.0	0.0	0.0	7.1	10.7	78.6	3.6
地 域 別	51～100人	20	0	0	2	1	1	15	1
			0.0	0.0	10.0	5.0	5.0	75.0	5.0
	101～300人	43	2	0	4	3	29	2	0
			4.7	0.0	9.3	14.0	7.0	67.4	4.7
	301人以上	41	2	0	16	3	3	23	3
			4.9	0.0	39.0	7.3	7.3	56.1	7.3
地 域 別	北海道・東北	11	0	0	2	1	3	6	0
			0.0	0.0	18.2	9.1	27.3	54.5	0.0
	関東	65	3	0	10	7	5	43	5
			3.1	0.0	15.4	10.8	7.7	66.2	7.7
	中部	38	1	0	4	2	5	28	0
			2.6	0.0	10.5	5.3	13.2	73.7	2.6
	近畿	30	0	0	5	4	0	21	2
			0.0	0.0	16.7	13.3	0.0	70.0	6.7
	中国	3	0	0	0	0	0	3	0
規 模 別			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	四国	2	0	0	0	0	0	2	0
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	九州・沖縄	9	1	0	2	0	0	6	0
			11.1	0.0	22.2	0.0	0.0	66.7	0.0
	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
規 模 別			0	0	0	0	0	0	0
	1000万円超～5000万円以下	56	0	0	1	7	6	45	1
			0.0	0.0	1.8	12.5	10.7	80.4	1.8
	5000万円超～1億円以下	18	0	0	1	2	14	2	0
			0.0	0.0	5.6	11.1	77.8	7.8	5.6
規 模 別	1億円超～3億円以下	8	0	0	1	0	0	7	0
			0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	87.5	0.0
	3億円超	76	4	0	20	8	7	43	6
			5.3	0.0	26.3	10.5	9.2	56.6	7.9

【問 25】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。
 している場合は、どの会社を対象にしていますか。

	(N)	全部	半数以上	特に重要な会社のみ	していない
全体	790	116 14.7	113 14.3	288 36.5	273 34.6
業 種 別	製造業全体	409 17.6	72 18.1	172 42.1	84 20.5
	食料品製造業	35 11.4	4 10.0	11 31.4	13 37.1
	飲料・たばこ・飼料製造業	4 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0
	繊維工業	21 14.3	3 7.1	10 23.8	9 21.4
	木材・木製品製造業	4 50.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
	家具・装備品製造業	15 13.3	2 13.3	7 46.7	1 6.7
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9 11.1	1 11.1	6 66.7	2 22.2
	印刷・同関連業	26 11.5	3 11.5	9 34.6	12 46.2
	化学工業	10 20.0	2 20.0	5 50.0	1 10.0
	石油製品・石炭製品製造業	3 0.0	1 33.3	0 0.0	2 66.7
	プラスチック製品製造業	27 29.6	8 29.6	11 40.7	4 14.8
	ゴム製品製造業	6 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	18 16.7	3 16.7	8 44.4	4 22.2
	鉄鋼業	10 30.0	3 30.0	2 20.0	2 20.0
	非鉄金属製造業	9 11.1	1 11.1	0 0.0	7 77.8
	金属製品製造業	52 21.2	11 21.2	13 25.0	21 40.4
	はん用機械器具製造業	26 11.5	3 11.5	5 19.2	11 42.3
	生産用機械器具製造業	48 10.4	5 10.4	24 50.0	11 22.9
	業務用機械器具製造業	9 11.1	1 11.1	4 44.4	3 33.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10 30.0	3 30.0	4 40.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	25 12.0	3 12.0	5 20.0	14 56.0
	情報通信機械器具製造業	5 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	23 34.8	8 26.1	5 21.7	4 17.4
	その他の製造業	12 16.7	2 8.3	6 50.0	3 25.0
	サービス業全体	359 12.3	0 0.0	0 0.0	181 50.4
	通信業	1 0.0	0 0.0	0 0.0	100.0
	放送業	6 16.7	1 16.7	1 16.7	4 66.7
	情報サービス業	57 19.3	11 19.3	19 33.3	27 47.4
	映像・音声・文字情報制作業	24 16.7	4 16.7	6 25.0	11 45.8
	道路貨物運送業	56 23.2	13 23.2	6 10.7	20 35.7
	倉庫業	10 10.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0
	広告業	10 0.0	0 0.0	3 30.0	7 70.0
	技術サービス業	97 6.2	6 6.2	13 13.4	53 54.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	32 9.4	3 9.4	4 12.5	5 15.6
	その他の事業サービス業	66 7.6	5 7.6	3 4.5	19 28.8
	建設業全体	22 0.0	0 0.0	2 9.1	12 54.5
	総合工事業	13 0.0	0 0.0	1 7.7	4 30.8
	職別工事業(設備工事業を除く)	5 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0
	設備工事業	4 0.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0
従 業 員 数 別	1～5人	35 14.3	5 14.3	3 8.6	9 25.7
	6～20人	138 11.6	16 11.6	11 8.0	41 29.7
	21～50人	144 13.9	20 13.9	14 9.7	49 34.0
	51～100人	116 14.7	17 14.7	14 12.1	38 32.8
	101～300人	187 18.2	34 18.2	32 17.1	80 42.8
	301人以上	170 14.1	24 14.1	39 22.9	71 41.8
					21.2
地 域 別	北海道・東北	51 5.9	3 5.9	5 9.8	13 25.5
	関東	341 16.1	55 16.1	52 15.2	134 39.3
	中部	149 14.1	21 14.1	20 13.4	55 36.9
	近畿	143 8.4	12 8.4	26 18.2	48 33.6
	中国	40 20.0	8 20.0	5 12.5	19 47.5
	四国	18 11.1	2 11.1	2 11.1	8 44.4
	九州・沖縄	48 31.3	15 31.3	3 6.3	11 22.9
規 模 別	1000万円以下	0 -	0 -	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下	296 13.2	39 13.2	31 10.5	91 30.7
	5000万円超～1億円以下	144 13.9	20 13.9	12 8.3	45 31.3
	1億円超～3億円以下	50 10.0	5 10.0	5 10.0	23 46.0
	3億円超	300 17.3	52 17.3	65 21.7	129 43.0

【問 26】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。（複数回答）

	(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
全体	811	665	722	553	451	157	39	41
製造業全体	415	82.0	89.0	68.2	55.6	19.4	4.8	5.1
食料品製造業	36	28	31	18	15	12	3	0
飲料・たばこ・飼料製造業	3	77.8	86.1	50.0	41.7	33.3	8.3	0.0
繊維工業	22	3	3	2	1	1	0	0
木材・木製品製造業	4	100.0	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0
家具・装備品製造業	15	16	19	17	13	4	0	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	72	86.4	77.3	59.1	18.2	0.0	4.5
印刷・同関連業	27	4	4	2	0	0	0	0
化学工業	10	100.0	75.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	14	13	11	13	4	2	0
プラスチック製品製造業	29	93.3	86.7	73.3	86.7	26.7	13.3	0.0
ゴム製品製造業	6	6	8	6	6	1	0	1
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	66.7	88.9	66.7	66.7	11.1	0.0	11.1
窯業・土石製品製造業	18	24	27	19	18	8	0	1
鉄鋼業	10	88.9	100.0	70.4	66.7	29.6	0.0	3.7
非鉄金属製造業	9	10	10	9	7	4	0	0
金属製品製造業	54	100.0	100.0	90.0	70.0	40.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	26	3	2	2	2	0	0	1
生産用機械器具製造業	48	100.0	66.7	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3
業務用機械器具製造業	9	25	27	17	22	4	2	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	25	86.2	93.1	58.6	75.9	13.8	6.9	6.9
電気機械器具製造業	5	5	4	3	5	0	0	16.7
情報通信機械器具製造業	23	83.3	100.0	66.7	83.3	50.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	12	2	2	2	1	0	0	0
その他の製造業	12	100.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0
サービス業全体	372	14	16	13	13	6	1	1
通信業	1	77.8	88.9	72.2	72.2	33.3	5.6	5.6
放送業	6	8	10	6	6	1	0	10.0
情報サービス業	59	9	5	5	6	0	0	0
映像・音声・文字情報制作業	25	48	50	43	46	4	0	1
道路貨物運送業	61	21	24	21	24	7.4	0.0	1.9
倉庫業	10	80.8	92.3	80.8	92.3	15.4	7.7	7.7
広告業	10	42	44	36	36	6	0	0
技術サービス業	102	87.5	91.7	64.6	75.0	12.5	12.5	4.2
洗濯・理容・美容・浴場業	33	9	8	6	6	3	1	1
その他の事業サービス業	65	100.0	88.9	66.7	66.7	33.3	11.1	11.1
建設業全体	24	10	10	6	8	1	0	0
総合工事業	13	83.3	100.0	50.0	83.3	16.7	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	28.7	32.6	24.8	33.3	7.4	1.6	2.0
設備工事業	5	77.2	87.6	66.7	36.8	19.9	4.3	5.4
1～5人	36	0	0	1	0	0	0	0
6～20人	144	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
21～50人	144	4	4	5	0	2	0	0
51～100人	121	66.7	66.7	83.3	0.0	33.3	0.0	0.0
101～300人	190	46	54	52	1	8	2	2
301人以上	176	78.0	91.5	88.1	28.8	13.6	3.1	3.4
北海道・東北	54	21	23	15	11	9	0	2
関東	351	84.0	92.0	60.0	44.0	36.0	0.0	8.0
中部	154	47	54	25	16	11	0	7
近畿	143	77.0	88.5	41.0	26.2	18.0	0.0	11.5
中国	42	9	10	3	1	1	0	0
四国	18	90.0	100.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0
九州・沖縄	49	10	10	5	4	4	10.0	0.0
1000万円以下	0	67	84	88	53	18	6	2
1000万円超～5000万円以下	302	65.7	82.4	86.3	52.0	17.6	5.9	2.0
5000万円超～1億円以下	146	26	29	11	10	7	2	2
1億円超～3億円以下	54	78.8	87.9	33.3	30.3	21.2	6.1	6.1
3億円超	309	57	57	58	25	14	5	5
1000万円以下	0	87.7	89.2	66.2	38.5	21.5	7.7	7.7
1000万円超～5000万円以下	302	20	14	18	11	4	2	2
5000万円超～1億円以下	146	83.3	58.3	75.0	45.8	16.7	4.2	8.3
1億円超～3億円以下	54	11	9	10	7	3	1	1
3億円超	309	84.6	69.2	76.9	53.8	23.1	7.7	7.7
1000万円以下	0	4	3	4	1	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	302	66.7	50.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	146	5	2	4	3	0	0	0
1億円超～3億円以下	54	100.0	40.0	80.0	60.0	20.0	0.0	20.0
3億円超	309	27	29	21.7	65.7	20.1	5.8	6.1

【問 27】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。

	(N)	自社からの打診に応じた企画提案 を下請事業者から受けている	自社からの打診ではなく、下請事 業者から自発的な企画提案を受け ることが多い	提案を受ける機会が少ない	提案を受ける事はほとんど無い
全体	812	162	29	269	352
製造業全体	416	200	36	331	433
食料品製造業	36	99	18	135	164
飲料・たばこ・飼料製造業	4	23.8	4.3	32.5	39.4
繊維工業	22	8	2	9	17
木材・木製品製造業	4	22.2	5.6	25.0	47.2
家具・装備品製造業	15	0	1	0	3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0.0	25.0	0.0	75.0
印刷・同関連業	27	8	1	4	9
化学工業	10	36.4	4.5	18.2	40.9
石油製品・石炭製品製造業	3	1	0	2	3
プラスチック製品製造業	29	25.0	0.0	25.0	50.0
ゴム製品製造業	6	5	1	3	6
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	33.3	6.7	20.0	40.0
窯業・土石製品製造業	18	2	0	4	3
鉄鋼業	10	22.2	0.0	44.4	33.3
非鉄金属製造業	9	10	1	8	8
金属製品製造業	54	37.0	3.7	29.6	29.6
はん用機械器具製造業	26	4	0	4	3
生産用機械器具製造業	48	30.0	0.0	40.0	30.0
業務用機械器具製造業	9	2	0	1	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	66.7	0.0	33.3	0.0
電気機械器具製造業	25	7	1	10	11
情報通信機械器具製造業	5	24.1	3.4	34.5	37.9
輸送用機械器具製造業	23	1	1	3	16.7
その他の製造業	12	16.7	16.7	50.0	16.7
サービス業全体	373	50.0	0.0	50.0	0.0
通信業	1	4	1	7	6
放送業	6	22.2	5.6	38.9	33.3
情報サービス業	59	1	0	5	4
映像・音声・文字情報制作業	24	10.0	0.0	50.0	40.0
道路貨物運送業	61	2	0	4	3
倉庫業	11	22.2	0.0	44.4	33.3
広告業	10	6	0	23	23
技術サービス業	101	14.8	0.0	42.6	42.6
洗濯・理容・美容・浴場業	33	5	5	8	8
その他の事業サービス業	67	19.2	19.2	30.8	30.8
建設業全体	23	6	2	15	25
総合工事業	13	12.5	4.2	31.3	52.1
職別工事業(設備工事業を除く)	5	2	0	3	4
設備工事業	5	22.2	0.0	33.3	44.4
従業員数別					
1～5人	36	2	1	5	9
6～20人	143	32.0	4.0	28.0	36.0
21～50人	146	8	1	7	9
51～100人	121	13.6	3.4	16	33
101～300人	191	7	1	7	9
301人以上	175	29.2	4.2	29.2	37.5
地域別					
北海道・東北	54	11	0	28	22
関東	350	18.0	4.9	45.9	36.1
中部	154	0	0	5	6
近畿	146	0.0	0.0	45.5	54.5
中国	42	2	0	2	6
四国	18	20.0	0.0	20.0	60.0
九州・沖縄	48	13	4	28	56
規模別					
1000万円以下	0	12.9	4.0	27.7	55.4
1000万円超～5000万円以下	304	5	2	21.2	19
5000万円超～1億円以下	146	12	2	28	25
1億円超～3億円以下	54	17.9	3.0	41.8	37.3
3億円超	308	4	0	11	8

【問 27】-付問(1) 下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。
 (【問 27】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

	(N)	満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない
全体	187	36	104	43	4
		19.3	55.6	23.0	2.1
製造業全体	115	21	66	25	3
		18.3	57.4	21.7	2.6
食料品製造業	9	3	4	1	1
		33.3	44.4	11.1	11.1
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
繊維工業	9	2	5	2	0
		22.2	55.6	22.2	0.0
木材・木製品製造業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	6	1	2	3	0
		16.7	33.3	50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
印刷・関連産業	11	1	8	2	0
		9.1	72.7	18.2	0.0
化学工業	3	2	0	0	0
		66.7	0.0	0.0	33.3
石油製品・石炭製品製造業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	8	2	5	1	0
		25.0	62.5	12.5	0.0
ゴム製品製造業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	5	1	4	0	0
		20.0	80.0	0.0	0.0
鉄鋼業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品製造業	8	1	5	2	0
		12.5	62.5	25.0	0.0
はん用機械器具製造業	10	4	2	4	0
		40.0	20.0	40.0	0.0
生産用機械器具製造業	8	2	5	1	0
		25.0	62.5	12.5	0.0
業務用機械器具製造業	2	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	0	1	2	0
		0.0	33.3	66.7	0.0
電気機械器具製造業	9	1	3	4	1
		11.1	33.3	44.4	11.1
情報通信機械器具製造業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	7	1	4	2	0
		14.3	57.1	28.6	0.0
その他の製造業	4	0	4	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
サービス業全体	68	15	34	18	1
		22.1	50.0	26.5	1.5
通信業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
放送業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
情報サービス業	10	2	6	2	0
		20.0	60.0	20.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	8	3	4	1	0
		37.5	50.0	12.5	0.0
道路貨物運送業	11	1	7	3	0
		9.1	63.6	27.3	0.0
倉庫業	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
広告業	2	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
技術サービス業	17	5	6	5	1
		29.4	35.3	29.4	5.9
洗濯・理容・美容・浴場業	6	0	4	2	0
		0.0	66.7	33.3	0.0
その他の事業サービス業	13	4	4	4	0
		30.8	38.5	30.8	0.0
建設業全体	4	0	4	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
総合工事業	3	0	3	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
設備工事業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
従業員数別					
1～5人	7	4	2	1	0
		57.1	28.6	14.3	0.0
6～20人	27	9	16	2	0
		33.3	59.3	7.4	0.0
21～50人	26	5	12	7	2
		19.2	46.2	26.9	7.7
51～100人	24	9	13	2	0
		37.5	54.2	8.3	0.0
101～300人	52	4	32	14	2
		7.7	61.5	26.9	3.8
301人以上	51	5	29	17	0
		9.8	56.9	33.3	0.0
地域別					
北海道・東北	8	1	5	2	0
		12.5	62.5	25.0	0.0
関東	84	18	49	14	3
		21.4	58.3	16.7	3.6
中部	37	5	21	11	0
		13.5	56.8	29.7	0.0
近畿	43	10	19	13	1
		23.3	44.2	30.2	2.3
中国	7	2	3	2	0
		28.6	42.9	28.6	0.0
四国	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
九州・沖縄	6	0	5	1	0
		0.0	83.3	16.7	0.0
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	55	16	27	10	2
		29.1	49.1	18.2	3.6
5000万円超～1億円以下	28	5	13	10	0
		17.9	46.4	35.7	0.0
1億円超～3億円以下	14	1	11	2	0
		7.1	78.6	14.3	0.0
3億円超	90	14	53	21	2
		15.6	58.9	23.3	2.2

【問 27】-付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。

(【問 27】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

	(N)	大変有効だと思う	それなりに有効だと思う	どちらでもない	有効だとは思わない
全体	186	87	93	5	1
		46.8	50.0	2.7	0.5
製造業全体	114	58	53	2	1
		50.9	46.5	1.8	0.9
食料品製造業	9	11.1	77.8	11.1	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	1	0	1	0	0
繊維工業	9	6	2	1	0
		66.7	22.2	11.1	0.0
木材・木製品製造業	1	0	1	0	0
家具・装備品製造業	6	3	3	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	1	1	0	0
印刷・同関連業	11	5	6	0	0
		45.5	54.5	0.0	0.0
化学工業	3	2	1	0	0
		66.7	33.3	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	2	1	1	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	8	4	4	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	2	1	1	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	5	2	3	0	0
		40.0	60.0	0.0	0.0
鉄鋼業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
金属製品製造業	8	5	2	0	1
		62.5	25.0	0.0	12.5
はん用機械器具製造業	10	6	4	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	8	8	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
業務用機械器具製造業	2	2	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	3	1	2	0	0
		33.3	66.7	0.0	0.0
電気機械器具製造業	9	4	5	0	0
		44.4	55.6	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	6	3	3	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	4	3	1	0	0
		75.0	25.0	0.0	0.0
サービス業全体	68	29	36	3	0
		42.6	52.9	4.4	0.0
通信業	0	0	0	0	0
放送業	1	1	0	0	0
情報サービス業	10	4	5	1	0
		40.0	50.0	10.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	8	4	4	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	11	3	8	0	0
		27.3	72.7	0.0	0.0
倉庫業	0	0	0	0	0
広告業	2	0	1	1	0
		0.0	50.0	50.0	0.0
技術サービス業	17	9	8	0	0
		52.9	47.1	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	6	1	5	0	0
		16.7	83.3	0.0	0.0
その他の事業サービス業	13	7	5	1	0
		53.8	38.5	7.7	0.0
建設業全体	4	0	4	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
総合工事業	3	0	3	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0
設備工事業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
従業員数別					
1～5人	7	6	1	0	0
		85.7	14.3	0.0	0.0
6～20人	27	17	10	0	0
		63.0	37.0	0.0	0.0
21～50人	26	7	15	4	0
		26.9	57.7	15.4	0.0
51～100人	24	13	10	0	1
		54.2	41.7	0.0	4.2
101～300人	52	20	31	1	0
		38.5	59.6	1.9	0.0
301人以上	50	24	26	0	0
		48.0	52.0	0.0	0.0
地域別					
北海道・東北	8	3	4	1	0
		37.5	50.0	12.5	0.0
関東	84	34	47	2	0
		40.5	56.0	2.4	1.2
中部	37	18	19	0	0
		48.6	51.4	0.0	0.0
近畿	43	24	17	2	0
		55.8	39.5	4.7	0.0
中国	7	6	1	0	0
		85.7	14.3	0.0	0.0
四国	2	1	1	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
九州・沖縄	5	1	4	0	0
		20.0	80.0	0.0	0.0
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	55	27	26	2	0
		49.1	47.3	3.6	0.0
5000万円超～1億円以下	28	13	13	2	0
		46.4	46.4	7.1	0.0
1億円超～3億円以下	14	6	7	1	0
		42.9	50.0	7.1	0.0
3億円超	89	41	47	0	1
		46.1	52.8	0.0	1.1

【問 28】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。(複数回答)

	(N)	展示会	商談会・ 交流会	下請事業者 のホームページ	取引先の紹 介	下請事業者 からの営業	商工会や商 工会議所等	金融機関	都道府県中 小企業振興 協会	ビジネス・マッ チング・ス テーション	その他
全体	802	188 23.4	144 18.0	229 28.6	565 70.6	459 57.2	27 3.4	61 7.6	34 4.2	18 2.2	68 8.5
製造業全体	411	133 32.4	87 21.2	133 32.4	290 70.6	234 56.9	17 4.1	32 7.8	31 7.5	15 3.6	35 8.5
食料品製造業	35	13 37.1	7 20.0	9 25.7	21 60.0	20 57.1	0 0.0	4 11.4	0 0.0	1 2.9	4 11.4
飲料・たばこ・飼料製造業	3	3 33.3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	33.3
繊維工業	22	3 13.6	2 9.1	4 18.2	17 77.3	12 54.5	1 4.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
木材・木製品製造業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
家具・装備品製造業	15	7 46.7	0 0.0	2 13.3	14 93.3	7 46.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	2 22.2	0 0.0	2 22.2	2 100.0	4 44.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11.1
印刷・関連産業	27	11 40.7	5 18.5	8 29.6	16 59.3	17 63.0	1 3.7	2 7.4	0 0.0	1 3.7	2 7.4
化学工業	9	1 11.1	3 33.3	3 33.3	7 77.8	3 33.3	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	1 11.1
石油製品・石炭製品製造業	3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
プラスチック製品製造業	28	6 21.4	4 14.3	9 32.1	23 82.1	12 42.9	0 0.0	3 10.7	1 3.6	0 0.0	3 10.7
ゴム製品製造業	6	2 33.3	1 16.7	2 33.3	6 100.0	5 83.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	5 27.8	3 16.7	7 38.9	10 55.6	13 72.2	0 0.0	3 16.7	1 5.6	2 11.1	1 5.6
鉄鋼業	10	2 20.0	1 10.0	4 40.0	8 80.0	6 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0
非鉄金属製造業	9	2 22.2	3 33.3	3 33.3	7 77.8	5 55.6	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1
金属製品製造業	54	15 27.8	12 22.2	17 31.5	41 75.9	32 59.3	1 1.9	6 11.1	4 7.4	2 3.7	3 5.6
はん用機械器具製造業	26	10 38.5	5 19.2	13 50.0	17 65.4	15 57.7	3 11.5	2 7.7	4 15.4	3 11.5	3 11.5
生産用機械器具製造業	49	22 44.9	16 32.7	18 36.7	31 63.3	33 67.3	4 8.2	4 8.2	11 22.4	6 12.2	12.2
業務用機械器具製造業	9	4 44.4	1 11.1	4 33.3	8 88.9	4 44.4	0 0.0	0 0.0	1 11.1	1 11.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	4 40.0	2 20.0	4 40.0	6 60.0	5 50.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
電気機械器具製造業	25	10 40.0	10 40.0	10 40.0	17 68.0	18 72.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	0 0.0
情報通信機械器具製造業	5	3 20.0	2 40.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	22	7 31.8	8 36.4	6 27.3	14 63.6	11 50.0	1 4.5	1 4.5	3 13.6	0 0.0	3 13.6
その他の製造業	12	4 33.3	2 16.7	3 25.0	10 83.3	3 25.0	0 0.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0	8.3
サービス業全体	369	53 14.4	56 15.2	92 24.9	277 75.1	210 56.9	10 2.7	25 6.8	3 0.8	2 0.5	32 8.7
通信業	1	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
放送業	6	0 0.0	2 33.3	1 16.7	5 83.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
情報サービス業	59	5 8.5	17 28.8	17 28.8	23 38.8	36 60.3	0 0.0	5 8.5	1 1.7	1 1.7	11.9
映像・音声・文字情報制作業	25	4 16.0	1 4.0	7 28.0	15 60.0	15 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 8.0
道路貨物運送業	62	4 6.5	9 14.5	11 17.7	56 90.3	41 66.1	0 0.0	6 9.7	0 0.0	0 0.0	3 4.8
倉庫業	10	3 30.0	1 10.0	4 40.0	6 60.0	7 70.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10.0
広告業	10	3 30.0	3 30.0	4 40.0	8 80.0	6 60.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0.0
技術サービス業	99	11 11.1	8 8.1	29 29.3	71 71.7	58 58.6	0 0.0	2 2.0	1 1.0	1 1.0	8 8.1
洗濯・理容・美容・浴場業	31	6 19.4	1 3.2	9 29.0	19 61.3	12 38.7	0 0.0	6 19.4	0 0.0	0 0.0	6 19.4
その他の事業サービス業	66	15 22.7	10 15.2	19 28.8	47 71.2	30 45.5	4 6.1	5 7.6	1 1.5	0 0.0	9 13.6
建設業全体	22	2 9.1	1 4.5	4 18.2	18 81.8	15 68.2	0 0.0	4 18.2	0 0.0	1 4.5	1 4.5
総合工事業	13	1 7.7	1 7.7	2 15.4	12 92.3	4 30.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	5	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
設備工事業	4	1 25.0	0 0.0	1 25.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
従業員数別											
1～5人	36	9 25.0	5 13.9	12 33.3	16 44.4	14 38.9	1 2.8	1 2.8	1 2.8	1 2.8	6 16.7
6～20人	141	22 15.6	16 11.3	30 21.3	88 62.4	62 44.0	11 7.8	12 8.5	3 2.1	1 0.7	18 12.8
21～50人	143	22 15.4	22 15.4	33 23.1	111 77.6	65 45.5	4 2.8	11 7.7	3 2.1	3 2.1	12 8.4
51～100人	120	23 19.2	25 20.8	35 29.2	97 80.9	75 62.5	2 1.7	9 7.5	2 1.7	1 0.8	3 2.5
101～300人	187	51 27.3	35 18.7	58 31.0	139 74.3	125 66.8	6 3.2	18 9.6	5 2.7	8 4.3	13 7.0
301人以上	175	61 34.9	41 23.4	61 34.9	134 76.6	118 67.4	3 1.7	10 5.7	20 11.4	4 2.3	16 9.1
地域別											
北海道・東北	53	13 24.5	7 13.2	10 18.9	42 79.2	29 54.7	2 3.8	6 11.3	2 3.8	3 5.7	2 3.8
関東	346	85 25.4	62 17.9	103 29.8	247 71.1	184 53.2	12 3.5	19 5.5	13 3.8	4 1.2	35 10.1
中部	155	32 20.6	30 19.4	41 26.5	119 76.8	93 60.0	6 3.9	15 9.7	11 7.1	6 3.9	11 7.1
近畿	141	44 31.2	27 19.1	39 27.7	112 79.4	78 55.3	6 4.3	13 9.2	4 2.8	4 2.8	11 7.8
中国	41	7 17.1	5 12.2	17 41.5	29 68.3	30 73.2	1 2.4	2 7.3	2 4.9	1 2.4	4 9.8
四国	18	2 11.1	3 16.7	4 22.2	14 77.8	10 55.6	0 0.0	2 11.1	0 0.0	0 0.0	1 5.6
九州・沖縄	48	8 16.7	10 20.8	15 31.3	33 68.8	35 72.9	0 0.0	3 6.3	2 4.2	0 0.0	4 8.3
規模別											
1000万円以下	0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0.0
1000万円超～5000万円以下	298	52 17.4	39 13.1	67 22.5	212 71.1	159 53.4	11 3.7	27 9.1	5 1.7	7 2.3	25 8.4
5000万円超～1億円以下	146	25 17.1	27 18.5	39 26.7	114 78.1	70 47.9	3 2.1	11 7.5	3 2.1	0 0.0	11 7.5
1億円超～3億円以下	54	11 20.4	15 27.8	18 29.6	37 68.5	33 61.1	4 7.4	4 7.4	4 7.4	4 7.4	1 1.9
3億円超	304	100 32.9	63 20.7	107 35.2	222 73.0	197 64.8	9 3.0	21 6.9	21 6.9	7 2.3	26 8.6

【問 29】 原材料・エネルギーコスト高により、今後の貴社の収益はどのような見込みですか。

	(N)	減少する	やや減少する	変わらない	やや増加する	増加する
全体	810	264	254	265	20	7
		32.6	31.4	32.7	2.5	0.9
製造業全体	416	186	153	166	8	3
		44.7	36.8	39.9	1.9	0.7
食料品製造業	36	20	9	6	1	0
		55.6	25.0	16.7	2.8	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	1	1	0	0
		50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
繊維工業	21	19	0	2	0	0
		90.5	0.0	9.5	0.0	0.0
木材・木製品製造業	5	1	2	1	0	0
		20.0	40.0	20.0	0.0	20.0
家具・装備品製造業	15	8	4	3	0	0
		53.3	26.7	20.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	4	4	1	0	0
		44.4	44.4	11.1	0.0	0.0
印刷・同関連業	26	16	7	1	2	0
		61.5	26.9	3.8	7.7	0.0
化学工業	10	6	3	1	0	0
		60.0	30.0	10.0	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	1	1	0	0	1
		33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
プラスチック製品製造業	29	17	8	2	1	1
		58.6	27.6	6.9	3.4	3.4
ゴム製品製造業	6	2	2	2	0	0
		33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	0	0	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	19	9	6	4	0	0
		47.4	31.6	21.1	0.0	0.0
鉄鋼業	10	6	4	0	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	9	7	2	0	0	0
		77.8	22.2	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	54	16	27	11	0	0
		29.6	50.0	20.4	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	26	5	14	7	0	0
		19.2	53.8	26.9	0.0	0.0
生産用機械器具製造業	48	12	26	9	1	0
		25.0	54.2	18.8	2.1	0.0
業務用機械器具製造業	9	4	2	2	0	0
		44.4	22.2	22.2	11.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	3	5	2	0	0
		30.0	50.0	20.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	25	8	11	5	1	0
		32.0	44.0	20.0	4.0	0.0
情報通信機械器具製造業	5	1	2	1	0	0
		20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	11	9	3	0	0
		47.8	39.1	13.0	0.0	0.0
その他の製造業	12	7	3	2	0	0
		58.3	25.0	16.7	0.0	0.0
サービス業全体	371	73	92	191	11	4
		19.7	24.8	51.5	3.0	1.1
通信業	1	0	0	0	0	100.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
放送業	7	1	2	4	0	0
		14.3	28.6	57.1	0.0	0.0
情報サービス業	55	2	7	43	3	0
		3.6	12.7	78.2	5.5	0.0
映像・音声・文字情報制作業	23	5	5	13	0	0
		21.7	21.7	56.5	0.0	0.0
道路貨物運送業	60	23	23	11	0	0
		38.3	38.3	18.3	5.0	0.0
倉庫業	11	1	3	7	0	0
		9.1	27.3	63.6	0.0	0.0
広告業	9	1	2	6	0	0
		11.1	22.2	66.7	0.0	0.0
技術サービス業	98	6	24	65	2	1.0
		6.1	24.5	66.3	2.0	1.0
洗濯・理容・美容・浴場業	38	24	11	5	1	1
		63.2	18.4	13.2	2.6	2.6
その他の事業サービス業	69	10	19	37	2	1
		14.5	27.5	53.6	2.9	1.4
建設業全体	23	5	9	8	1	0
		21.7	39.1	34.8	4.3	0.0
総合工事業	13	7	3	3	0	0
		23.1	53.8	23.1	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	5	1	1	2	1	0
		20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
設備工事業	5	1	1	3	0	0
		20.0	20.0	60.0	0.0	0.0
従業員数別						
1～5人	36	14	6	15	1	0
		38.9	16.7	41.7	2.8	0.0
6～20人	146	40	42	56	7	1
		27.4	28.8	38.4	4.8	0.7
21～50人	147	47	43	51	2	4
		32.0	29.3	34.7	1.4	2.7
51～100人	122	34	43	41	3	1
		27.9	35.2	33.6	2.5	0.8
101～300人	188	68	59	56	4	0.5
		36.2	31.4	29.8	2.1	0.5
301人以上	171	61	61	46	3	0
		35.7	35.7	26.9	1.8	0.0
地域別						
北海道・東北	55	22	19	14	0	0
		40.0	34.5	25.5	0.0	0.0
関東	339	95	115	120	7	2
		28.0	33.9	35.4	2.1	0.6
中部	157	63	46	43	4	1
		40.1	29.3	27.4	2.5	0.6
近畿	147	52	34	54	5	2
		35.4	23.1	36.7	3.4	1.4
中国	43	7	20	12	3	1
		16.3	46.5	27.9	7.0	2.3
四国	18	8	6	4	0	0
		44.4	33.3	22.2	0.0	0.0
九州・沖縄	51	17	14	18	1	0
		33.3	27.5	35.3	2.0	2.0
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	309	91	93	113	8	4
		29.4	30.1	36.6	2.6	1.3
5000万円超～1億円以下	145	35	38	69	2	0
		24.1	26.2	47.6	1.4	0.7
1億円超～3億円以下	53	11	15	23	4	0
		20.8	28.3	43.4	7.5	0.0
3億円超	303	127	108	60	6	2
		41.9	35.6	19.8	2.0	0.7

【問 29】-付問(1)具体的にどのような面で影響が現れていますか。(複数回答)
 (【問 29】で「減少する」または「やや減少する」と回答)

	(N)	原材料費・資材費	製造工程や自家発電等の燃料費	資材調達・納入時等の輸送コスト	その他の管理費用
全体	513	436 85.0	178 34.7	217 42.3	85 16.6
業 種 別	製造業全体	339 93.8	139 41.0	160 47.2	35 10.3
	食料品製造業	29 96.6	16 55.2	15 51.7	5 17.2
	飲料・たばこ・飼料製造業	3 2	2 66.7	3 100.0	0 0.0
	繊維工業	19 89.5	17 42.1	8 31.6	1 5.3
	木材・木製品製造業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	12 100.0	6 50.0	7 58.3	1 8.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	8 100.0	6 75.0	5 62.5	0 0.0
	印刷・同関連業	23 100.0	10 43.5	7 30.4	3 13.0
	化学工業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	2 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0
	プラスチック製品製造業	25 100.0	25 48.0	12 48.0	3 12.0
	ゴム製品製造業	4 100.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7
	鉄鋼業	10 90.0	9 90.0	9 90.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	9 88.9	8 33.3	2 22.2	1 11.1
	金属製品製造業	43 90.7	39 39.5	17 41.9	5 11.6
	はん用機械器具製造業	19 100.0	19 10.5	2 36.8	1 5.3
	生産用機械器具製造業	38 89.5	34 31.6	23 60.5	6 15.8
	業務用機械器具製造業	6 100.0	6 50.0	2 33.3	1 16.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 62.5	5 25.0	2 50.0	1 12.5
	電気機械器具製造業	19 94.7	18 26.3	7 36.8	5 5.3
	情報通信機械器具製造業	3 100.0	3 33.3	1 66.7	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	20 90.0	18 55.0	11 50.0	2 10.0
	その他の製造業	10 100.0	10 20.0	3 30.0	2 20.0
	サービス業全体	160 65.6	105 23.1	54 33.8	49 30.6
	通信業	0 -	0 -	0 -	0 -
	放送業	2 0.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0
	情報サービス業	9 77.8	7 11.1	1 11.1	2 22.2
	映像・音声・文字情報制作業	10 80.0	8 10.0	2 20.0	2 20.0
	道路貨物運送業	45 51.1	23 20.0	9 57.8	6 13.3
	倉庫業	4 75.0	3 25.0	2 50.0	0 0.0
	広告業	3 66.7	2 0.0	1 33.3	1 33.3
	技術サービス業	30 50.0	10 16.7	5 33.3	5 50.0
	洗濯・理容・美容・浴場業	28 85.7	24 57.1	5 17.9	9 32.1
	その他の事業サービス業	29 79.3	23 10.3	7 24.1	12 41.4
	建設業全体	14 92.9	13 14.3	3 21.4	1 7.1
	総合工事業	10 100.0	10 10.0	1 30.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2 50.0	1 0.0	0 0.0	1 50.0
	設備工事業	2 100.0	2 50.0	1 0.0	0 0.0
従 業 員 数 別	1～5人	20 80.0	6 5.0	3 15.0	3 35.0
	6～20人	80 86.3	69 31.3	25 22.5	18 22.5
	21～50人	89 71.9	64 27.0	24 41.6	23 25.8
	51～100人	76 82.9	63 34.2	26 38.2	7 9.2
	101～300人	127 118	118 46	66 52.0	14 11.0
	301人以上	121 87.6	106 46.3	64 52.9	16 13.2
地 域 別	北海道・東北	40 77.5	31 32.5	13 32.5	15 37.5
	関東	210 87.1	183 33.8	71 45.7	20 9.5
	中部	108 88	88 37.0	45 41.7	22 20.4
	近畿	85 87.1	74 41.2	35 47.1	15 17.6
	中国	26 80.8	21 30.8	8 42.3	6 23.1
	四国	14 92.9	13 21.4	2 14.3	1 7.1
	九州・沖縄	30 86.7	26 26.7	8 33.3	6 20.0
規 模 別	1000万円以下	0 -	0 -	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下	181 81.8	148 25.4	46 27.1	45 24.9
	5000万円超～1億円以下	71 78.9	56 26.8	19 43.7	19 26.8
	1億円超～3億円以下	26 21	21 80.8	11 26.9	9 11.5
	3億円超	235 89.8	211 45.1	106 53.6	18 7.7

【問 30】(1) 貴社が使用する原材料・エネルギーコスト上昇分について、製品等の価格への転嫁はどの程度できていますか。(貴社が複数の製品等を供給している場合、代表的な製品等または全体としての評価を念頭にお答えください。)

	(N)	転嫁できず	1～20%転嫁	21～40%転嫁	41～60%転嫁	61～80%転嫁	81～100%転嫁
全体	770	416	178	40	49	24	63
		54.0	23.1	5.2	6.4	3.1	8.2
製造業全体	410	211	91	29	33	18	28
		51.5	22.2	7.1	8.0	4.4	6.8
食料品製造業	34	19	7	3	2	2	2
		52.9	20.6	8.8	5.9	5.9	5.9
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	1	1	0	0	0
		50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
繊維工業	22	9	5	2	2	1	3
		40.9	22.7	9.1	9.1	4.5	13.6
木材・木製品製造業	5	2	1	0	0	1	1
		40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
家具・装備品製造業	14	11	2	1	0	0	0
		78.6	14.3	7.1	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3	2	1	3	0	0
		33.3	22.2	11.1	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連業	27	16	8	1	1	1	0
		59.3	29.6	3.7	3.7	3.7	0.0
化学工業	10	6	2	0	1	0	1
		60.0	20.0	0.0	10.0	0.0	10.0
石油製品・石炭製品製造業	3	1	1	0	0	0	1
		33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
プラスチック製品製造業	29	8	7	5	2	4	3
		27.6	24.1	17.2	6.9	13.8	10.3
ゴム製品製造業	6	5	0	0	0	1	0
		83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	1	0	0	0
		0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	19	6	8	3	0	2	0
		31.6	42.1	15.8	0.0	10.5	0.0
鉄鋼業	10	1	4	3	1	0	1
		10.0	40.0	30.0	10.0	0.0	10.0
非鉄金属製造業	9	4	1	1	3	0	0
		44.4	11.1	11.1	33.3	0.0	0.0
金属製品製造業	53	31	8	2	6	2	4
		58.5	15.1	3.8	11.3	3.8	7.5
はん用機械器具製造業	26	13	8	0	4	0	1
		50.0	30.8	0.0	15.4	0.0	3.8
生産用機械器具製造業	45	25	9	2	3	2	4
		55.6	20.0	4.4	6.7	4.4	8.9
業務用機械器具製造業	9	7	0	0	0	0	0
		77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	8	1	1	0	0	0
		80.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	25	11	7	1	4	0	2
		44.0	28.0	4.0	16.0	0.0	8.0
情報通信機械器具製造業	5	4	0	0	0	0	0
		80.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	22	12	4	1	4	1	3
		54.5	18.2	4.5	4.5	4.5	13.6
その他の製造業	12	8	3	0	0	0	1
		66.7	25.0	0.0	0.0	0.0	8.3
サービス業全体	339	197	79	9	15	5	34
		58.1	23.3	2.7	4.4	1.5	10.0
通信業	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	7	7	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	47	32	6	1	0	0	8
		68.1	12.8	2.1	0.0	0.0	17.0
映像・音声・文字情報制作業	23	14	5	1	1	0	2
		60.9	21.7	4.3	4.3	0.0	8.7
道路貨物運送業	59	21	24	5	9	3	3
		35.6	40.7	5.1	8.5	5.1	5.1
倉庫業	10	3	4	0	0	0	2
		30.0	40.0	0.0	10.0	0.0	20.0
広告業	9	6	2	0	1	0	0
		66.7	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0
技術サービス業	84	53	11	1	6	0	12
		63.1	13.1	1.2	7.1	1.2	14.3
洗濯・理容・美容・浴場業	34	20	1	2	0	0	0
		58.8	32.4	5.9	0.0	0.0	2.9
その他の事業サービス業	65	40	16	1	1	1	6
		61.5	24.6	1.5	1.5	1.5	9.2
建設業全体	21	8	8	2	1	1	1
		38.1	38.1	9.5	4.8	4.8	4.8
総合工事業	13	2	7	1	1	1	1
		15.4	53.8	7.7	7.7	7.7	7.7
職別工事業(設備工事業を除く)	5	3	1	0	0	0	0
		60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	3	3	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別							
1～5人	35	18	10	0	1	1	5
		51.4	28.6	0.0	2.9	2.9	14.3
6～20人	141	81	28	7	6	4	15
		57.4	19.9	5.0	4.3	2.8	10.6
21～50人	134	80	29	7	7	3	8
		59.7	21.6	5.2	5.2	2.2	6.0
51～100人	112	63	30	3	5	3	8
		56.3	26.8	2.7	4.5	2.7	7.1
101～300人	181	86	44	15	14	6	16
		47.5	24.3	8.3	7.7	3.3	8.8
301人以上	167	88	37	8	16	7	11
		52.7	22.2	4.8	9.6	4.2	6.6
地域別							
北海道・東北	53	30	14	3	2	0	4
		56.6	26.4	5.7	3.8	0.0	7.5
関東	327	179	77	11	18	13	29
		54.7	23.5	3.4	5.5	4.0	8.9
中部	153	81	40	10	13	3	6
		52.9	26.1	6.5	8.5	2.0	3.9
近畿	137	74	28	8	10	3	14
		54.0	20.4	5.8	7.3	2.2	10.2
中国	38	19	7	6	2	3	1
		50.0	18.4	15.8	5.3	7.9	2.6
四国	16	10	3	1	0	1	1
		62.5	18.8	6.3	0.0	6.3	6.3
九州・沖縄	46	23	9	1	4	1	9
		50.0	19.6	2.2	8.7	2.2	17.4
規模別							
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	288	164	68	11	16	7	22
		56.9	23.6	3.8	5.6	2.4	7.6
5000万円超～1億円以下	135	80	24	7	5	4	7
		59.3	17.8	5.2	3.7	3.0	11.1
1億円超～3億円以下	50	29	11	1	5	2	2
		58.0	22.0	2.0	10.0	4.0	4.0
3億円超	297	143	75	21	23	11	24
		48.1	25.3	7.1	7.7	3.7	8.1

【問 30】 (2) 今後の製品価格への転嫁の可能性をどのように見られていますか。

	(N)	転嫁は困難	転嫁はやや困難	転嫁はやや容易	転嫁は容易
全体	763	314	320	102	27
		41.2	41.9	13.4	3.5
製造業全体	409	161	188	49	11
		39.4	46.0	12.0	2.7
食料品製造業	35	14	17	3	1
		40.0	48.6	8.6	2.9
飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	3	0	0
		25.0	75.0	0.0	0.0
繊維工業	22	7	12	3	0
		31.8	54.5	13.6	0.0
木材・木製品製造業	5	2	3	0	0
		40.0	60.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	14	9	5	0	0
		64.3	35.7	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3	4	1	1
		33.3	44.4	11.1	11.1
印刷・同関連業	27	17	10	0	0
		63.0	37.0	0.0	0.0
化学工業	10	4	6	0	0
		40.0	60.0	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	0	2	0	1
		0.0	66.7	0.0	33.3
プラスチック製品製造業	28	7	15	3	3
		25.0	53.6	10.7	10.7
ゴム製品製造業	5	3	2	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	19	4	12	3	0
		21.1	63.2	15.8	0.0
鉄鋼業	10	4	5	1	0
		40.0	50.0	10.0	0.0
非鉄金属製造業	9	3	6	0	0
		33.3	66.7	0.0	0.0
金属製品製造業	53	26	19	6	2
		49.1	35.8	11.3	3.8
はん用機械器具製造業	26	9	12	5	0
		34.6	46.2	19.2	0.0
生産用機械器具製造業	45	18	16	10	1
		40.0	35.6	22.2	2.2
業務用機械器具製造業	9	4	3	2	0
		44.4	33.3	22.2	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	3	5	2	0
		30.0	50.0	20.0	0.0
電気機械器具製造業	25	6	14	4	1
		24.0	56.0	16.0	4.0
情報通信機械器具製造業	5	3	1	1	0
		60.0	20.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	22	7	10	5	0
		31.8	45.5	22.7	0.0
その他の製造業	12	7	4	0	1
		58.3	33.3	0.0	8.3
サービス業全体	334	144	125	49	16
		43.1	37.4	14.7	4.8
通信業	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
放送業	7	4	2	1	0
		57.1	28.6	14.3	0.0
情報サービス業	47	25	12	9	1
		53.2	25.5	19.1	2.1
映像・音声・文字情報制作業	23	9	9	5	0
		39.1	39.1	21.7	0.0
道路貨物運送業	59	20	31	7	1
		33.9	52.5	11.9	1.7
倉庫業	10	3	5	0	2
		30.0	50.0	0.0	20.0
広告業	8	3	3	2	0
		37.5	37.5	25.0	0.0
技術サービス業	81	37	22	13	9
		45.7	27.2	16.0	11.1
洗濯・理容・美容・浴場業	33	16	15	2	0
		48.5	45.5	6.1	0.0
その他の事業サービス業	65	26	26	10	3
		40.0	40.0	15.4	4.6
建設業全体	20	9	7	4	0
		45.0	35.0	20.0	0.0
総合工事業	13	4	6	3	0
		30.8	46.2	23.1	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	4	2	1	0	0
		50.0	25.0	25.0	0.0
設備工事業	3	3	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別					
1～5人	35	13	12	7	3
		37.1	34.3	20.0	8.6
6～20人	136	54	51	27	4
		39.7	37.5	19.9	2.9
21～50人	134	54	61	12	7
		40.3	45.5	9.0	5.2
51～100人	113	50	47	15	1
		44.2	41.6	13.3	0.9
101～300人	179	65	82	25	7
		36.3	45.8	14.0	3.9
301人以上	166	78	67	16	5
		47.0	40.4	9.6	3.0
地域別					
北海道・東北	52	22	23	5	2
		42.3	44.2	9.6	3.8
関東	325	128	134	55	8
		39.4	41.2	16.9	2.5
中部	153	60	70	19	4
		39.2	45.8	12.4	2.6
近畿	135	62	50	14	9
		45.9	37.0	10.4	6.7
中国	38	16	19	3	0
		42.1	50.0	7.9	0.0
四国	15	9	5	0	1
		60.0	33.3	0.0	6.7
九州・沖縄	45	17	19	6	3
		37.8	42.2	13.3	6.7
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	285	108	123	43	11
		37.9	43.2	15.1	3.9
5000万円超～1億円以下	133	60	43	23	7
		45.1	32.3	17.3	5.3
1億円超～3億円以下	49	21	22	5	1
		42.9	44.9	10.2	2.0
3億円超	296	125	132	31	8
		42.2	44.6	10.5	2.7

【問 30】-付問(1)転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)

【問 30】(2)で「転嫁は困難」または「転嫁はやや困難」と回答)

	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
全体	621	98	101	484	175	52	47
製造業全体	343	15.8	16.3	74.7	28.2	8.4	7.6
食料品製造業	31	7	3	22	16	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	0	4	1	0	0
繊維工業	19	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	0.0
木材・木製品製造業	4	15.8	21.1	78.9	21.1	10.5	0.0
家具・装備品製造業	14	0	0	2	2	0	1
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0
印刷・同関連業	27	1	3	13	4	1	0
化学工業	10	7.1	21.4	92.9	28.6	7.1	0.0
石油製品・石炭製品製造業	2	3	4	6	2	0	0
プラスチック製品製造業	21	42.9	57.1	85.7	28.6	14.3	0.0
ゴム製品製造業	5	6	6	24	8	0	2
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	22.2	22.2	88.9	29.6	0.0	7.4
窯業・土石製品製造業	15	2	2	9	3	1	0
鉄鋼業	9	20.0	20.0	90.0	30.0	10.0	0.0
非鉄金属製造業	8	1	1	2	1	1	0
金属製品製造業	45	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0
はん用機械器具製造業	21	4	5	17	9	1	0
生産用機械器具製造業	34	19.0	23.8	81.0	42.9	4.8	4.8
業務用機械器具製造業	7	1	3	2	2	1	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	20.0	60.0	40.0	40.0	20.0	0.0
電気機械器具製造業	20	2	0	2	1	0	0
情報通信機械器具製造業	4	100.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	16	4	1	12	6	1	2
その他の製造業	11	26.7	6.7	80.0	40.0	6.7	13.3
サービス業全体	262	9	22.2	88.9	44.4	0.0	0.0
通信業	1	2	3	3	1	1	2
放送業	5	25.0	37.5	37.5	12.5	12.5	25.0
情報サービス業	35	5	6	38	10	6	1
映像・音声・文字情報制作業	18	11.1	13.3	84.4	22.2	13.3	2.2
道路貨物運送業	51	14.3	4.8	95.2	33.3	4.8	4.8
倉庫業	8	4	3	30	10	1	1
広告業	6	11.8	8.8	88.2	29.4	2.9	2.9
技術サービス業	57	0	0	5	3	0	0
洗濯・理容・美容・浴場業	31	0.0	0.0	71.4	42.9	0.0	0.0
その他の事業サービス業	50	1	3	7	1	0	0
建設業全体	16	14.3	42.9	100.0	14.3	0.0	0.0
総合工事業	10	20	10	16	7	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	3	1	2	2	0	0	0
設備工事業	3	0.0	0.0	80.0	35.0	0.0	5.0
従業員数別							
1～5人	23	1	0	14	4	4	0
6～20人	103	6.3	0.0	87.5	25.0	25.0	0.0
21～50人	112	1	0	9	1	25.0	0.0
51～100人	95	27.2	9.1	81.8	9.1	9.1	9.1
101～300人	143	38	42	171	64	27	33
301人以上	145	14.5	16.0	65.3	24.4	10.3	12.6
地域別							
北海道・東北	44	0	0	1	0	0	0
関東	258	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
中部	128	1	0	3	0	1	0
近畿	110	20.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0
中国	35	8.6	17.1	74.3	14.3	8.6	8.6
四国	14	0	0	8	10	1	3
九州・沖縄	32	0.0	0.0	5	3	0	0
規模別							
1000万円以下	0	11	0	1	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	222	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
5000万円超～1億円以下	99	12.5	0.0	62.5	12.5	12.5	25.0
1億円超～3億円以下	43	3	0	6	0	0	0
3億円超	257	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0

【問 31】下請事業者から原材料・エネルギーコスト上昇分の価格転嫁要請について、どのような対応をしていますか。

	(N)	応じている	応じていない	相手先によって対応は異なる	要請はない	その他
全体	769	371	14	158	186	40
		48.2	1.8	20.5	24.2	5.2
製造業全体	405	234	5	80	66	20
		57.8	1.2	19.8	16.3	4.9
食料品製造業	35	21	0	8	5	1
		60.0	0.0	22.9	14.3	2.9
飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	0	1	2	0
		25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
繊維工業	22	14	0	5	2	1
		63.6	0.0	22.7	9.1	4.5
木材・木製品製造業	4	2	1	1	0	0
		50.0	25.0	25.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	15	10	0	3	1	1
		66.7	0.0	20.0	6.7	6.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	2	0	2	4	1
		22.2	0.0	22.2	44.4	11.1
印刷・同関連業	26	13	0	3	9	1
		50.0	0.0	11.5	34.6	3.8
化学工業	9	7	0	0	2	0
		77.8	0.0	0.0	22.2	0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	2	0	1	0	0
		66.7	0.0	33.3	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	27	14	6	5	1	1
		51.9	3.7	22.2	18.5	3.7
ゴム製品製造業	6	3	1	1	0	1
		50.0	16.7	16.7	0.0	16.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	0	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
窯業・土石製品製造業	18	7	1	3	3	0
		38.9	5.6	38.9	16.7	0.0
鉄鋼業	10	6	2	2	0	0
		60.0	0.0	20.0	20.0	0.0
非鉄金属製造業	8	4	0	1	3	0
		50.0	0.0	12.5	37.5	0.0
金属製品製造業	54	31	0	10	10	3
		57.4	0.0	18.5	18.5	5.6
はん用機械器具製造業	25	15	1	6	2	1
		60.0	4.0	24.0	8.0	4.0
生産用機械器具製造業	46	31	0	13	0	2
		67.4	0.0	28.3	0.0	4.3
業務用機械器具製造業	9	8	0	0	1	0
		88.9	0.0	0.0	11.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	4	0	3	3	0
		40.0	0.0	30.0	30.0	0.0
電気機械器具製造業	24	15	0	5	3	1
		62.5	0.0	12.5	20.8	4.2
情報通信機械器具製造業	5	3	0	0	2	0
		60.0	0.0	0.0	40.0	0.0
輸送用機械器具製造業	22	10	0	3	4	5
		45.5	0.0	13.6	18.2	22.7
その他の製造業	12	8	0	1	8	0
		83.3	0.0	8.3	8.3	0.0
サービス業全体	342	128	71	83	116	19
		37.4	2.3	20.8	33.9	5.6
通信業	1	1	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	6	2	0	0	4	0
		33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
情報サービス業	48	11	0	12	23	2
		22.9	0.0	25.0	47.9	4.2
映像・音声・文字情報制作業	23	13	0	2	7	1
		56.5	0.0	8.7	30.4	4.3
道路貨物運送業	59	27	0	15	10	7
		45.8	0.0	25.4	16.9	11.9
倉庫業	10	5	0	3	1	1
		50.0	0.0	30.0	10.0	10.0
広告業	9	3	0	3	3	0
		33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
技術サービス業	88	23	6	15	41	3
		26.1	6.8	17.0	46.6	3.4
洗濯・理容・美容・浴場業	34	21	1	6	6	0
		61.8	2.9	17.6	17.6	0.0
その他の事業サービス業	64	22	1	15	21	5
		34.4	1.6	23.4	32.8	7.8
建設業全体	22	9	4	7	4	1
		40.9	4.5	31.8	18.2	4.5
総合工事業	13	5	0	7	1	0
		38.5	0.0	53.8	7.7	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	4	2	1	0	1	0
		50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
設備工事業	5	2	0	2	0	1
		40.0	0.0	0.0	40.0	20.0
従業員数別						
1～5人	35	18	1	7	9	0
		51.4	2.9	20.0	25.7	0.0
6～20人	135	61	4	28	38	4
		45.2	3.0	20.7	28.1	3.0
21～50人	138	58	3	34	40	3
		42.0	2.2	24.6	29.0	2.2
51～100人	113	47	2	25	30	9
		41.6	1.8	22.1	26.5	8.0
101～300人	181	96	4	35	37	9
		53.0	2.2	19.3	20.4	5.0
301人以上	167	91	0	29	32	15
		54.5	0.0	17.4	19.2	9.0
地域別						
北海道・東北	52	22	1	13	15	1
		42.3	1.9	25.0	28.8	1.9
関東	329	164	6	47	81	21
		49.8	1.8	17.3	24.6	6.4
中部	151	69	2	37	35	8
		45.7	1.3	24.5	23.2	5.3
近畿	135	64	3	33	30	5
		47.4	2.2	24.4	22.2	3.7
中国	40	22	1	8	9	1
		55.0	2.5	17.5	22.5	2.5
四国	16	8	0	1	3	4
		50.0	0.0	6.3	18.8	25.0
九州・沖縄	46	22	1	10	13	0
		47.8	2.2	21.7	28.3	0.0
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	285	115	11	76	74	9
		40.4	3.9	26.7	26.0	3.2
5000万円超～1億円以下	139	63	1	20	49	6
		45.3	0.7	14.4	35.3	4.3
1億円超～3億円以下	50	26	2	9	11	2
		52.0	4.0	18.0	22.0	4.0
3億円超	295	167	0	53	52	23
		56.6	0.0	18.0	17.6	7.8

【問 32】消費税率引き上げにより、貴社の経営に影響はありましたか。

	(N)	影響があった	影響はない
全体	837	370 44.2	467 55.8
業 種 別	製造業全体	421 176 41.8	245 18 58.2
	食料品製造業	37 51.4	18 48.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	5 2	3 60.0
	繊維工業	22 40.0	9 40.9
	木材・木製品製造業	6 59.1	0 0.0
	家具・装備品製造業	15 6	8 53.3
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9 46.7	3 33.3
	印刷・同関連業	27 6	12 44.4
	化学工業	10 55.6	4 40.0
	石油製品・石炭製品製造業	4 60.0	2 50.0
	プラスチック製品製造業	29 2	14 50.0
	ゴム製品製造業	6 51.7	1 48.3
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2 16.7	1 83.3
	窯業・土石製品製造業	19 50.0	13 50.0
	鉄鋼業	10 6	8 68.4
	非鉄金属製造業	9 2	8 80.0
	金属製品製造業	53 22.2	35 77.8
	はん用機械器具製造業	26 18	21 35
	生産用機械器具製造業	48 34.0	31 66.0
	業務用機械器具製造業	9 5	4 21
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10 55.6	6 44.4
	電気機械器具製造業	25 4	15 6
	情報通信機械器具製造業	5 40.0	3 60.0
	輸送用機械器具製造業	23 2	15 60.0
	その他の製造業	12 34.8	8 65.2
	サービス業全体	393 33.3	210 66.7
	通信業	1 183	0 210
	放送業	7 46.6	4 53.4
	情報サービス業	59 1	36 0
	映像・音声・文字情報制作業	26 100.0	7 0.0
	道路貨物運送業	65 42.9	40 57.1
	倉庫業	11 23	6 36
	広告業	11 39.0	6 61.0
	技術サービス業	102 19	63 7
	洗濯・理容・美容・浴場業	38 73.1	7 26.9
	その他の事業サービス業	73 25	18.4 40
	建設業全体	23 38.5	12 61.5
	総合工事業	12 3	5 6
	職別工事業(設備工事業を除く)	6 27.3	3 72.7
	設備工事業	5 5	80.0 6
従 業 員 数 別	1～5人	39 41.0	23 59.0
	6～20人	155 82	73 75
	21～50人	151 50.3	76 49.7
	51～100人	123 47	76 61.8
	101～300人	193 38.2	122 63.2
	301人以上	176 78	98 55.7
		44.3	55.7
地 域 別	北海道・東北	56 35	21 37.5
	関東	357 148	209 58.5
	中部	163 81	82 50.3
	近畿	147 65	82 55.8
	中国	44 44.2	30 68.2
	四国	18 31.8	6 66.7
	九州・沖縄	52 33.3	31 59.6
		21	31
		40.4	59.6
規 模 別	1000万円以下	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下	317 49.5	160 50.5
	5000万円超～1億円以下	154 46.1	83 53.9
	1億円超～3億円以下	56 42.9	32 57.1
	3億円超	310 118	192 61.9
		38.1	61.9

【問 32】-付問(1)具体的にどのような面で影響がありましたか。(複数回答)

【問 32】で「影響がある」と回答)

	(N)	資金繰り	売上高	収益	販売価格	仕入価格	設備の導入・入替	事務処理等の負担増加	その他
全体	370	69 18.6	206 55.7	173 46.8	76 20.5	122 33.0	55 14.9	128 34.6	6 1.6
業 種 別	製造業全体	176	32 18.2	106 60.2	80 45.5	31 17.6	61 34.7	43 24.4	2 1.1
	食料品製造業	19	4 21.1	12 63.2	7 36.8	5 26.3	8 42.1	7 36.8	0 0.0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	繊維工業	13	2 15.4	7 53.8	4 30.8	2 15.4	3 23.1	4 30.8	0 0.0
	木材・木製品製造業	6	0 0.0	5 83.3	3 50.0	0 0.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0
	家具・装備品製造業	7	1 14.3	3 85.7	4 85.7	1 28.6	2 42.9	1 14.3	1 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	6	0 0.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	0 0.0	2 3.3
	印刷・同関連業	15	3 20.0	11 73.3	5 33.3	4 26.7	6 40.0	4 26.7	0 0.0
	化学工業	6	1 16.7	1 50.0	1 66.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2 16.7
	石油製品・石炭製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	プラスチック製品製造業	15	3 20.0	12 80.0	11 73.3	3 20.0	6 40.0	2 13.3	4 26.7
	ゴム製品製造業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	窯業・土石製品製造業	6	2 33.3	5 83.3	3 50.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7
	鉄鋼業	2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	2	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 50.0	0 0.0	0 0.0
	金属製品製造業	18	3 16.7	8 44.4	9 50.0	2 11.1	5 27.8	1 5.6	4 22.2
	はん用機械器具製造業	5	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0
	生産用機械器具製造業	17	2 11.8	10 58.8	6 35.3	4 23.5	2 52.9	2 11.8	4 23.5
	業務用機械器具製造業	5	2 40.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	10	3 30.0	6 60.0	5 50.0	3 30.0	5 50.0	1 10.0	1 10.0
	情報通信機械器具製造業	2	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	8	0 0.0	5 62.5	3 37.5	1 12.5	3 37.5	3 37.5	1 12.5
	その他の製造業	4	1 25.0	2 50.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス全体	183	35 19.1	95 51.9	88 48.1	42 23.0	54 29.5	37 20.2	83 45.4
	通信業	1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	放送業	3	0 0.0	1 33.3	2 66.7	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	23	5 21.7	12 30.4	5 52.2	5 21.7	6 43.5	6 26.1	14 60.9
	映像・音声・文字情報制作業	19	0 0.0	12 63.2	9 47.4	5 26.3	6 31.6	4 21.1	11 57.9
	道路貨物運送業	25	4 16.0	15 60.0	10 40.0	3 12.0	6 24.0	9 36.0	7 28.0
	倉庫業	3	1 33.3	1 33.3	3 33.3	0 0.0	3 33.3	2 33.3	0 66.7
	広告業	5	1 20.0	4 80.0	2 40.0	0 0.0	0 20.0	0 0.0	1 20.0
	技術サービス業	39	7 17.9	19 48.7	17 43.6	5 12.8	4 10.3	7 17.9	21 53.8
	洗濯・理容・美容・浴場業	31	5 16.1	21 67.7	19 61.3	10 32.3	14 45.2	5 16.1	6 19.4
	その他の事業サービス業	34	12 35.3	15 44.1	11 47.1	12 32.4	5 35.3	21 14.7	21 61.8
	建設業全体	11	2 18.2	5 45.5	5 45.5	3 27.3	7 63.6	1 9.1	2 18.2
	総合工事業	7	1 14.3	3 42.9	4 57.1	3 42.9	5 71.4	1 14.3	2 28.6
	職別工事業(設備工事業を除く)	3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0
従 業 員 数 別	1～5人	16	6 37.5	10 62.5	9 56.3	5 31.3	6 37.5	1 6.3	4 25.0
	6～20人	82	21 25.6	47 57.3	41 50.0	21 25.6	27 32.9	5 6.1	25 30.5
	21～50人	76	17 22.4	42 55.3	39 51.3	16 21.1	23 30.3	13 17.1	22 28.9
	51～100人	47	9 19.1	28 59.6	22 46.8	10 21.3	15 31.9	8 17.0	17 36.2
	101～300人	71	11 15.5	37 52.1	32 45.1	15 21.1	30 42.3	17 23.9	28 39.4
	301人以上	78	5 6.4	42 53.8	30 38.5	9 11.5	21 26.9	11 14.1	32 41.0
地 域 別	北海道・東北	35	6 17.1	18 51.4	19 54.3	10 28.6	18 51.4	5 14.3	16 45.7
	関東	148	28 18.9	80 54.1	65 43.9	30 20.3	47 31.8	17 11.5	51 34.5
	中部	81	16 19.8	52 64.2	40 49.4	16 19.8	23 28.4	14 17.3	23 28.4
	近畿	65	12 18.5	36 55.4	30 46.2	12 18.5	21 32.3	11 16.9	27 41.5
	中国	14	4 28.6	8 57.1	7 50.0	2 14.3	4 28.6	2 14.3	4 28.6
	四国	6	0 0.0	3 50.0	2 33.3	1 16.7	2 33.3	2 33.3	2 33.3
	九州・沖縄	21	3 14.3	9 42.9	10 47.6	5 23.8	8 38.1	4 19.0	5 23.8
	1000万円以下	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
規 模 別	1000万円超～5000万円以下	157	44 28.0	86 54.8	76 48.4	32 20.4	51 32.5	20 12.7	51 32.5
	5000万円超～1億円以下	71	11 15.5	37 52.1	32 45.1	15 21.1	30 42.3	17 23.9	28 39.4
	1億円超～3億円以下	24	3 12.5	12 50.0	9 37.5	6 25.0	8 33.3	4 16.7	13 54.2
	3億円超	118	11 9.3	71 60.2	49 41.5	18 15.3	37 31.4	16 13.6	39 33.1

【問 33】消費税率引き上げ分を売価に転嫁することはできましたか。

	(N)	全て転嫁できている	一部を転嫁できている	全く転嫁できていない	その他
全体	828	585	100	76	67
		70.7	12.1	9.2	8.1
製造業全体	417	308	45	37	27
		73.9	10.8	8.9	6.5
食料品製造業	37	25	9	2	1
		67.6	24.3	5.4	2.7
飲料・たばこ・飼料製造業	5	3	2	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0
繊維工業	22	17	3	1	1
		77.3	13.6	4.5	4.5
木材・木製品製造業	6	3	1	2	0
		50.0	16.7	33.3	0.0
家具・装備品製造業	15	9	4	1	1
		60.0	26.7	6.7	6.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	7	0	1	1
		77.8	0.0	11.1	11.1
印刷・同関連業	27	21	3	2	1
		77.8	11.1	7.4	3.7
化学工業	10	7	2	1	0
		70.0	0.0	20.0	10.0
石油製品・石炭製品製造業	3	1	2	0	0
		33.3	66.7	0.0	0.0
プラスチック製品製造業	29	23	3	2	1
		79.3	10.3	6.9	3.4
ゴム製品製造業	6	4	0	0	2
		66.7	0.0	0.0	33.3
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	50.0
窯業・土石製品製造業	19	12	3	1	3
		63.2	15.8	5.3	15.8
鉄鋼業	10	9	0	0	1
		90.0	0.0	0.0	10.0
非鉄金属製造業	9	9	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
金属製品製造業	54	43	3	6	2
		79.6	5.6	11.1	3.7
はん用機械器具製造業	26	19	3	1	3
		73.1	11.5	3.8	11.5
生産用機械器具製造業	47	33	4	7	3
		70.2	8.5	14.9	6.4
業務用機械器具製造業	9	8	1	0	0
		88.9	11.1	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	7	0	1	0
		87.5	0.0	12.5	0.0
電気機械器具製造業	25	16	2	3	4
		64.0	8.0	12.0	16.0
情報通信機械器具製造業	5	4	1	0	0
		80.0	20.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	18	1	3	1
		78.3	4.3	13.0	4.3
その他の製造業	11	9	0	2	0
		81.8	0.0	18.2	0.0
サービス業全体	388	262	52	37	37
		67.5	13.4	9.5	9.5
通信業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
放送業	7	6	1	0	0
		85.7	14.3	0.0	0.0
情報サービス業	58	40	6	3	9
		69.0	10.3	5.2	15.5
映像・音声・文字情報制作業	26	18	4	2	2
		69.2	15.4	7.7	7.7
道路貨物運送業	65	49	5	7	4
		75.4	7.7	10.8	6.2
倉庫業	11	9	1	0	1
		81.8	9.1	0.0	9.1
広告業	11	8	2	0	1
		72.7	18.2	0.0	9.1
技術サービス業	99	69	8	12	10
		69.7	8.1	12.1	10.1
洗濯・理容・美容・浴場業	37	16	10	8	3
		43.2	27.0	21.6	8.1
その他の事業サービス業	73	47	14	5	7
		64.4	19.2	6.8	9.6
建設業全体	23	15	3	2	3
		65.2	13.0	8.7	13.0
総合工事業	13	7	3	2	1
		53.8	23.1	15.4	7.7
職別工事業(設備工事業を除く)	5	3	0	0	2
		60.0	0.0	0.0	40.0
設備工事業	5	5	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別					
1～5人	38	23	7	6	2
		60.5	18.4	15.8	5.3
6～20人	153	98	30	12	13
		64.1	19.6	7.8	8.5
21～50人	150	97	19	12	12
		64.7	14.7	12.7	8.0
51～100人	124	91	11	9	13
		73.4	8.9	7.3	10.5
101～300人	189	144	12	17	16
		76.2	6.3	9.0	8.5
301人以上	174	132	18	13	11
		75.9	10.3	7.5	6.3
地域別					
北海道・東北	57	31	17	5	4
		54.4	29.8	8.8	7.0
関東	351	254	32	31	34
		72.4	9.1	8.8	9.7
中部	161	112	25	12	12
		69.6	15.5	7.5	7.5
近畿	147	111	12	15	9
		75.5	8.2	10.2	6.1
中国	44	34	6	2	2
		77.3	13.6	4.5	4.5
四国	17	13	0	3	1
		76.5	0.0	17.6	5.9
九州・沖縄	51	30	8	8	5
		58.8	15.7	15.7	9.8
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
		—	—	—	—
1000万円超～5000万円以下	315	212	48	32	23
		67.3	15.2	10.2	7.3
5000万円超～1億円以下	151	102	19	14	16
		67.5	12.6	9.3	10.6
1億円超～3億円以下	55	35	9	6	5
		63.6	16.4	10.9	9.1
3億円超	307	236	24	24	23
		76.9	7.8	7.8	7.5

【問 33】-付問(1)価格転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)

【問 33】で「一部を転嫁できている」または「全く転嫁できていない」と回答)

	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
全体	167	29	27	103	64	25	7
	77	17.4	16.2	61.7	38.3	15.0	4.2
製造業全体	77	14.3	11	60	31	6	3
	11	0	2	9	6	0	1
食料品製造業	2	0.0	18.2	81.8	54.5	0.0	9.1
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0.0	0	50.0	1	50.0	50.0
繊維工業	2	25.0	75.0	75.0	25.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	5	1	1	3	2	0	0
家具・装備品製造業	1	0.0	0	100.0	100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	1	1	5	3	0	0
印刷・同関連業	2	0.0	0	100.0	50.0	0.0	0.0
化学工業	2	1	1	2	1	0	0
石油製品・石炭製品製造業	5	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	0.0
プラスチック製品製造業	0	0	40.0	60.0	60.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	3	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	8	2	2	7	3	0	0
金属製品製造業	4	0.0	25.0	87.5	37.5	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	11	3	1	10	2	25.0	0
生産用機械器具製造業	1	0.0	0	1	1	0	0
業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	0.0	0.0	80.0	60.0	20.0	0.0
電気機械器具製造業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	3	1	1	2	1	1	0
輸送用機械器具製造業	2	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0
その他の製造業	85	17	11	40	30	19	4
サービス業全体	20.0	12.9	47.1	35.3	22.4	4.7	
通信業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放送業	8	2	2	3	12.5	37.5	0.0
情報サービス業	6	0	2	3	4	0	0
映像・音声・文字情報制作業	11	2	2	7	3	2	0
道路貨物運送業	1	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
倉庫業	2	0.0	0.0	1	1	0	0
広告業	20	5	3	8	5	3	1
技術サービス業	16	6.3	0.0	37.5	68.8	6.3	6.3
洗濯・理容・美容・浴場業	19	5	2	11	4	9	1
その他の事業サービス業	5	26.3	10.5	57.9	21.1	47.4	5.3
建設業全体	5	20.0	0.0	60.0	60.0	0.0	0.0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0	0	0
設備工事業	12	2	1	2	9	1	0
1～5人	41	10	8	18	17	6	3
6～20人	37	4	7	26	17	5	2
21～50人	19	10.8	18.9	70.3	45.9	13.5	5.4
51～100人	27	5	4	21	7	5	1
101～300人	31	7	5	21	12	4	0
301人以上	20	22.6	16.1	67.7	38.7	12.9	0.0
北海道・東北	60	8	9	39	26	7	2
関東	36	13.3	15.0	65.0	43.3	11.7	3.3
中部	25	7	5	14	6	4	1
近畿	8	2	2	4	2	2	0
中国	3	0	0	1	1	1	0
四国	15	3	4	12	4	2	0
九州・沖縄	0	0	0	0	0	0	0
1000万円以下	74	15	14	46	29	10	4
1000万円超～5000万円以下	31	5	3	14	16	6	2
5000万円超～1億円以下	15	16.1	9.7	45.2	51.6	19.4	6.5
1億円超～3億円以下	47	3	2	6	7	3	0
3億円超		12.8	17.0	78.7	25.5	12.8	2.1

【問 34】消費税率引き上げにあたり、どのような対策を行いましたか。（複数回答）

		(N)	売価に転嫁	人件費の削減	コスト(人件費を除く)の削減	仕入・外注先の見直し	生産等の調整	売上拡大	その他	対策はしていない	
全体		820	454	39	180	59	36	65	14	216	
		414	55.4	4.8	22.0	7.2	4.4	7.9	1.7	26.3	
業種別	製造業全体		232	19	90	29	24	29	8	105	
			56.0	4.6	21.7	7.0	5.8	7.0	1.9	25.4	
	食料品製造業	37	18	4	14	4	4	3	1	4	
			48.6	10.8	37.8	10.8	10.8	8.1	2.7	10.8	
	飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	0	1	0	0	0	0	2	
			40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	
	繊維工業	22	13	1	4	2	2	0	0	5	
			59.1	4.5	18.2	9.1	9.1	0.0	0.0	22.7	
	木材・木製品製造業	6	5	0	2	1	0	1	0	0	
			83.3	0.0	33.3	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	
	家具・装備品製造業	15	9	0	5	0	3	1	0	2	
			60.0	0.0	33.3	0.0	20.0	6.7	0.0	13.3	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9	4	0	3	0	2	2	0	0	
			44.4	0.0	33.3	0.0	22.2	22.2	0.0	22.2	
	印刷・関連産業	25	17	0	10	2	0	8	0	3	
			68.0	0.0	40.0	8.0	0.0	32.0	0.0	12.0	
	化学工業	10	4	1	1	0	0	1	1	4	
			40.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	40.0	
	石油製品・石炭製品製造業	3	2	0	3	0	0	0	0	1	
			66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	
	プラスチック製品製造業	29	14	4	10	2	4	0	0	5	
			48.3	13.8	34.5	6.9	13.8	0.0	0.0	17.2	
	ゴム製品製造業	6	3	1	1	1	1	0	0	2	
			50.0	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3	
	なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	0	0	0	0	0	0	1	
			50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	窯業・土石製品製造業	19	12	1	6	2	1	1	0	6	
			63.2	5.3	31.6	10.5	5.3	5.3	0.0	31.6	
	鉄鋼業	10	6	0	1	1	0	0	0	3	
			60.0	0.0	10.0	10.0	0.0	0.0	0.0	30.0	
	非鉄金属製造業	9	6	0	0	0	0	1	1	3	
			66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	33.3	
	金属製品製造業	53	29	2	13	5	7	4	2	14	
			54.9	3.8	13.2	5.7	7.5	7.5	3.8	26.4	
	はん用機械器具製造業	26	14	0	3	1	0	0	1	10	
			53.8	0.0	11.5	3.8	0.0	0.0	3.8	38.5	
生産用機械器具製造業	48	23	1	7	3	2	1	1	18		
		47.9	2.1	14.6	6.3	4.2	2.1	2.1	37.5		
業務用機械器具製造業	9	9	1	2	1	0	2	0	0		
		100.0	11.1	22.2	11.1	0.0	22.2	0.0	0.0		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	5	1	2	1	0	1	0	1		
		62.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5		
電気機械器具製造業	25	13	1	5	1	0	2	0	8		
		52.0	4.0	20.0	4.0	0.0	8.0	0.0	32.0		
情報通信機械器具製造業	5	2	1	1	0	0	0	0	3		
		40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0		
輸送用機械器具製造業	21	14	0	3	1	0	0	0	6		
		66.7	0.0	14.3	4.8	4.8	0.0	0.0	28.6		
その他の製造業	12	7	0	1	2	0	1	1	2		
		58.3	0.0	8.3	16.7	0.0	8.3	8.3	16.7		
サービス業全体		382	206	20	85	26	11	34	6	108	
			53.9	5.2	22.3	6.8	2.9	8.9	1.6	28.3	
通信業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
放送業	7	7	1	2	0	0	2	0	0	0	
		100.0	14.3	28.6	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	
情報サービス業	59	35	2	9	2	0	2	0	20	2	
		59.3	3.4	15.3	3.4	0.0	3.4	0.0	33.9	2	
映像・音声・文字情報制作業	24	19	4	5	4	2	2	0	8	2	
		79.2	4.2	20.8	16.7	8.3	8.3	0.0	8.3	19	
道路貨物運送業	63	30	1	19	3	2	3	1	19	30	
		47.6	1.6	30.2	4.8	3.2	12.7	1.6	30.2	4	
倉庫業	11	6	0	1	0	0	1	0	4	0	
		54.5	0.0	9.1	0.0	0.0	9.1	0.0	36.4	2	
広告業	11	8	1	3	1	0	2	0	18	2	
		72.7	9.1	27.3	9.1	0.0	18.2	0.0	18.2	34	
技術サービス業	97	46	3	15	5	3	5	1	34	5	
		47.4	6.2	15.5	5.2	3.1	5.2	1.0	35.1	10	
洗濯・理容・美容・浴場業	38	21	3	10	4	4	4	1	26	3	
		55.3	7.9	26.3	10.5	10.5	10.5	2.6	26.3	17	
その他の事業サービス業	71	33	5	21	7	0	8	3	17	23	
		46.5	7.0	29.6	9.9	0.0	11.3	4.2	23.9	3	
建設業全体	24	16	0	4	2	2	2	0	0	3	
		66.7	0.0	20.8	16.7	4.2	8.3	0.0	12.5	0	
総合工事業	13	9	0	2	4	1	2	0	0	0	
		69.2	0.0	15.4	30.8	7.7	15.4	0.0	0.0	3	
職別工事業(設備工事業を除く)	6	2	0	2	0	0	0	0	0	0	
		33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0	
設備工事業	5	5	0	1	0	0	0	0	0	0	
		100.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
従業員数別	1～5人	37	23	2	8	2	3	2	1	8	
			62.2	5.4	21.6	5.4	5.4	8.1	2.7	21.6	40
	6～20人	153	88	11	36	14	8	11	3	40	
			57.5	7.2	23.5	9.2	5.2	7.2	2.0	26.1	17
	21～50人	150	73	7	32	18	3	17	1	46	
			48.7	4.7	21.3	12.0	2.0	11.3	0.7	30.7	5
	51～100人	122	63	7	34	5	5	12	1	34	
		51.6	5.7	27.9	4.1	4.1	9.8	0.8	27.9	8	
101～300人	186	102	4	37	12	8	13	5	48	7	
		54.8	2.2	19.9	6.5	4.3	7.0	2.7	25.8	10	
301人以上	172	105	8	33	8	10	9	3	40	12	
		61.0	4.7	19.2	4.7	5.8	5.2	1.7	23.3	1	
地域別	北海道・東北	57	34	1	17	6	1	6	2	12	18
			59.6	1.8	29.8	10.5	1.8	10.5	3.5	21.1	3
	関東	347	197	18	70	22	16	19	3	96	4
			56.8	5.2	20.2	6.3	4.6	5.5	0.9	27.7	18
	中部	160	92	12	43	17	12	18	4	29	7
			57.5	7.5	26.9	10.6	7.5	11.3	2.5	18.1	5
	近畿	145	72	2	28	2	5	17	3	47	14
			49.7	1.4	19.3	1.4	3.4	11.7	2.1	32.4	3
中国	43	25	3	7	3	1	4	0	13	7	
		58.1	7.0	16.3	7.0	2.3	9.3	0.0	30.2	1	
四国	18	7	0	1	2	1	1	0	10	2	
		38.9	0.0	5.6	11.1	5.6	5.6	0.0	55.6	0	
九州・沖縄	50	27	3	14	7	0	0	2	9	7	
		54.0	6.0	28.0	14.0	0.0	0.0	4.0	18.0	0	
規模別	1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			160	17	81	34	18	30	5	83	10
	1000万円超～5000万円以下	313	51.1	5.4	25.9	10.9	5.8	9.6	1.6	26.5	4
			81	10	35	7	4	16	2	44	11
	5000万円超～1億円以下	149	54.4	6.7	23.5	4.7	2.7	10.7	1.3	29.5	7
			35	3	18	4	4	4	1	11	19
1億円超～3億円以下	54	17.9	5.6	14.8	7.4	7.4	7.4	1.9	20.4	15	
		304	58.6	3.0	18.4	4.6	3.3	4.9	2.0	25.7	10

【問 35】 下請事業者から消費税率引き上げ分の価格転嫁要請について、どのような対応をしていますか。

	(N)	応じている	応じていない	相手先によって対応は異なる	要請はない	その他
全体	822	628	6	29	144	15
製造業全体	411	76.4	0.7	3.5	17.5	1.8
食料品製造業	35	32.5	2	12	6.3	0.9
飲料・たばこ・飼料製造業	4	79.1	0.5	2.9	15.3	2.2
繊維工業	22	28	0	4	1	1
木材・木製品製造業	4	80.0	0.0	5.7	11.4	2.9
家具・装備品製造業	15	2	0	0	2	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
印刷・同関連業	27	17	0	1	2	2
化学工業	10	77.3	0.0	4.5	9.1	9.1
石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	29	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	6	12	1	0	2	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	80.0	6.7	0.0	13.3	0.0
窯業・土石製品製造業	18	7	0	1	1	0
鉄鋼業	10	77.8	0.0	11.1	11.1	0.0
非鉄金属製造業	9	25	0	0	2	0
金属製品製造業	54	92.6	0.0	0.0	7.4	0.0
はん用機械器具製造業	26	8	0	0	0	0
生産用機械器具製造業	48	80.0	0.0	0.0	20.0	0.0
業務用機械器具製造業	9	2	0	0	1	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
電気機械器具製造業	24	21	0	0	2	1
情報通信機械器具製造業	5	87.5	0.0	0.0	8.3	4.2
輸送用機械器具製造業	21	60.0	0.0	0.0	40.0	0.0
その他の製造業	12	20	0	0	1	0
サービス業全体	387	95.2	0.0	0.0	4.8	0.0
通信業	1	9	0	0	3	0
放送業	6	282	4	15	80	6
情報サービス業	58	72.9	1.0	3.9	20.7	1.6
映像・音声・文字情報制作業	25	0	0	0	0	0
道路貨物運送業	65	35	0	2	20	1
倉庫業	11	60.3	0.0	3.4	34.5	1.7
広告業	11	21	0	2	2	0
技術サービス業	101	84.0	0.0	8.0	8.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	36	47	2	0	15	0
その他の事業サービス業	73	72.3	0.0	3.1	23.1	1.5
建設業全体	24	9	0	0	0	0
総合工事業	13	81.8	0.0	0.0	18.2	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	8	0	1	1	1
設備工事業	5	72.7	0.0	9.1	9.1	9.1
従業員数別						
1～5人	38	74	3	3	20	1
6～20人	150	73.3	3.0	3.0	19.8	1.0
21～50人	145	26	0	2	8	0
51～100人	124	72.2	0.0	5.6	22.2	0.0
101～300人	190	55	1	3	12	2
301人以上	175	75.3	1.4	4.1	16.4	2.7
地域別						
北海道・東北	55	21	0	2	1	0
関東	352	87.5	0.0	8.3	4.2	0.0
中部	159	92.3	0.0	7.7	0.0	0.0
近畿	147	4	0	1	1	0
中国	44	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0
四国	18	5	0	0	0	0
九州・沖縄	47	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規模別						
1000万円以下	0	27	1	1	8	1
1000万円超～5000万円以下	308	71.1	2.6	2.6	21.1	2.6
5000万円超～1億円以下	152	80.0	0.0	4.7	14.7	0.7
1億円超～3億円以下	55	103	2	8	30	2
3億円超	307	71.0	1.4	5.5	20.7	1.4
		91	1	3	27	2
		73.4	0.8	2.4	21.8	1.6
		150	0	3	30	3
		78.9	0.0	3.7	15.8	1.6
		137	2	3	27	6
		78.3	1.1	1.7	15.4	3.4
		44	0	2	8	1
		80.0	0.0	3.6	14.5	1.8
		264	2	12	67	7
		75.0	0.6	3.4	19.0	2.0
		113	1	9	32	4
		71.1	0.6	5.7	20.1	2.5
		122	1	4	18	2
		83.0	0.7	2.7	12.2	1.4
		37	0	0	7	0
		84.1	0.0	0.0	15.9	0.0
		11	0	0	7	0
		61.1	0.0	0.0	38.8	0.0
		37	2	5	10.6	2.1
		78.7	4.3	4.3		
		0	0	0	0	0
		231	4	17	55	1
		75.0	1.3	5.5	17.9	0.3
		113	0	5	30	4
		74.7	0.0	3.3	19.7	2.6
		45	0	1	9	0
		81.8	0.0	1.8	16.4	0.0
		239	2	6	50	10
		77.9	0.7	2.0	16.3	3.3

【問 35】-付問(1)その理由は何ですか。(複数回答)

【問 35】で「応じていない」または「相手先によって対応は異なる」と回答)

	(N)	自社の経営状況等から消費税分の値上げを受け入れる余裕がないため	自社商品等の競争が激しく、価格の引き上げが困難なため	自社も下請事業者であるなど、取引先との関係で価格転嫁が出来ないため	取引先が免税事業者であるため	取引先が個人事業者であるため	特に理由はない	その他
全体	30	9	10	15	0	3	5	2
		30.0	33.3	50.0	0.0	10.0	16.7	6.7
製造業全体	13	2	4	6	0	1	1	2
		15.4	30.8	46.2	0.0	7.7	7.7	15.4
食料品製造業	2	0	1	0	0	0	1	0
		0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	-	-	0	-	-	-	-
繊維工業	1	0	0	1	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	1	0	1	0	0	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	1	0	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
印刷・関連産業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	2	0	0	2	0	1	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	1	0	0	1	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
金属製品製造業	2	0	1	2	0	0	0	0
		0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
生産用機械器具製造業	2	0	1	0	0	0	0	1
		0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
サービス業全体	15	7	6	7	0	2	4	0
		46.7	40.0	46.7	0.0	13.3	26.7	0.0
通信業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
放送業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
情報サービス業	1	1	1	1	0	0	0	0
		100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	2	1	2	1	0	1	0	0
		50.0	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
道路貨物運送業	2	1	0	1	0	1	0	0
		50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
広告業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
技術サービス業	6	2	2	2	0	1	2	0
		33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	33.3	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の事業サービス業	3	1	0	2	0	0	1	0
		33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
建設業全体	2	0	0	2	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合工事業	1	0	0	1	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	1	0	0	0	0
		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
従業員数別								
1～5人	2	0	1	0	0	0	1	0
		0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
6～20人	7	1	2	3	0	2	2	0
		14.3	28.6	42.9	0.0	28.6	28.6	0.0
21～50人	9	3	3	7	0	1	0	0
		33.3	33.3	77.8	0.0	11.1	0.0	0.0
51～100人	3	1	1	2	0	0	0	1
		33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3
101～300人	4	2	1	2	0	1	1	0
		50.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
301人以上	5	2	2	1	0	0	1	1
		40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
地域別								
北海道・東北	2	1	1	1	0	0	0	0
		50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関東	12	3	3	6	0	2	2	1
		25.0	25.0	50.0	0.0	16.7	16.7	8.3
中部	10	2	2	5	0	1	3	0
		20.0	20.0	50.0	0.0	10.0	30.0	0.0
近畿	3	1	1	1	0	0	0	1
		33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
中国	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
四国	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	3	2	3	2	0	0	0	0
		66.7	100.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
規模別								
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	20	5	6	12	0	2	3	0
		25.0	30.0	60.0	0.0	10.0	15.0	0.0
5000万円超～1億円以下	4	2	2	1	0	1	2	0
		50.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
1億円超～3億円以下	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0
3億円超	6	2	2	2	0	0	0	2
		33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3

【問 36】平成 25 年度と比べ、平成 26 年度の売上高はどのような見通しですか。

	(N)	増加(前年比120%以上)	やや増加(前年比105%以上～120%未満)	同程度(前年比95%以上～105%未満)	やや減少(前年比80%以上～95%未満)	減少(前年比80%未満)
全体	832	52	225	338	176	41
製造業全体	418	6.3	27.0	40.6	21.2	4.9
食料品製造業	36	29	120	164	85	20
飲料・たばこ・飼料製造業	5	6.9	28.7	39.2	20.3	4.8
繊維工業	22	2	5	11	4	0
木材・木製品製造業	6	0	1	3	1	0
家具・装備品製造業	15	0	3	9	3	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	3	4	2	0
印刷・同関連業	26	0	4	12	10	0
化学工業	10	0	15.4	46.2	38.5	0.0
石油製品・石炭製品製造業	4	1	1	2	0	0
プラスチック製品製造業	29	1	7	11	8	2
ゴム製品製造業	6	0	3	2	1	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	1	1	0	0
窯業・土石製品製造業	19	0	5	10	2	2
鉄鋼業	10	1	1	5	3	0
非鉄金属製造業	9	0	1	6	2	0
金属製品製造業	54	6	18	22	7	1
はん用機械器具製造業	26	4	11	4	4	3
生産用機械器具製造業	47	15.4	42.3	15.4	15.4	11.5
業務用機械器具製造業	9	0	7	21.3	10	6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0	4	2	3	1
電気機械器具製造業	24	3	6	7	6	2
情報通信機械器具製造業	5	12.5	25.0	29.2	25.0	8.3
輸送用機械器具製造業	23	20.0	20.0	20.0	4.0	0.0
その他の製造業	12	1	8	7	6	1
サービス業全体	390	23	93	165	90	19
通信業	1	5.9	23.6	42.3	23.1	4.9
放送業	7	0	0	3	2	2
情報サービス業	59	6	15	23	13	2
映像・音声・文字情報制作業	26	10.2	25.4	39.0	22.0	3.4
道路貨物運送業	63	3	30.8	38.5	23.1	3.8
倉庫業	11	4.8	20.6	52.4	20.6	1.6
広告業	11	1	2	6	2	0
技術サービス業	102	9.1	18.2	54.5	18.2	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	38	2	2	4	3	0
その他の事業サービス業	72	18.2	18.2	36.4	27.3	0.0
建設業全体	24	8	21	41	25	7
総合工事業	13	7.8	20.6	40.2	24.5	6.9
職別工事業(設備工事業を除く)	6	1	8	11	15	3
設備工事業	5	2.6	21.1	39.5	28.9	7.9
従業員数別						
1～5人	39	4	11	9	11	4
6～20人	155	10.3	26.2	23.1	28.2	10.3
21～50人	151	7.7	18.7	40.0	23.9	9.7
51～100人	124	9	46	50	37	9
101～300人	189	6.0	30.5	33.1	24.5	6.0
301人以上	174	8	32	53	24	7
地域別						
北海道・東北	56	6.5	25.8	42.7	19.4	5.6
関東	354	10	58	81	37	3
中部	163	5.3	30.7	42.9	19.6	1.6
近畿	147	9	49	83	30	3
中国	42	5.2	28.2	47.7	17.2	1.7
四国	18	4	11	18	7	2
九州・沖縄	52	9.5	26.2	42.9	16.7	4.8
規模別						
1000万円以下	0	3	12	21	17	2
1000万円超～5000万円以下	319	7.1	21.4	37.5	30.4	3.6
5000万円超～1億円以下	153	22	98	137	78	19
1億円超～3億円以下	55	6.2	27.7	38.7	22.0	5.4
3億円超	305	6	42	68	36	11
		3.7	25.8	41.7	22.1	6.7
		12	42	67	22	4
		8.2	28.6	45.6	15.0	2.7
		4	11	18	7	2
		9.5	26.2	42.9	16.7	4.8
		3	7	4	4	0
		16.7	38.9	22.2	22.2	0.0
		1.9	25.0	44.2	23.1	5.8
		0	0	0	0	0
		—	—	—	—	—
		18	88	118	76	19
		5.6	27.6	37.0	23.8	6.0
		9	39	60	33	12
		5.9	25.5	39.2	21.6	7.9
		4	16	18	16	1
		7.3	29.1	32.7	29.1	1.8
		21	82	142	51	9
		6.9	26.9	46.6	16.7	3.0

【問 37】平成 26 年度中に賃上げを実施しましたか。

【問 37】(1)ベースアップ

	(N)	実施した	実施しておらず、予定もない	実施していないが、予定がある	わからない
全体	834	493	260	36	45
		59.1	31.2	4.3	5.4
製造業全体	418	262	120	17	19
		62.7	28.7	4.1	4.5
食料品製造業	37	21	9	3	4
		56.8	24.3	8.1	10.8
飲料・たばこ・飼料製造業	5	4	0	0	1
		80.0	0.0	0.0	20.0
繊維工業	22	12	8	1	1
		54.5	36.4	4.5	4.5
木材・木製品製造業	6	3	3	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	15	7	8	0	0
		46.7	53.3	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	3	0	1
		55.6	33.3	0.0	11.1
印刷・同関連業	27	20	5	1	1
		74.1	18.5	3.7	3.7
化学工業	10	6	3	0	1
		60.0	30.0	0.0	10.0
石油製品・石炭製品製造業	4	2	1	0	1
		50.0	25.0	0.0	25.0
プラスチック製品製造業	28	14	9	3	2
		50.0	32.1	10.7	7.1
ゴム製品製造業	6	6	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	2	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	19	12	7	0	0
		63.2	36.8	0.0	0.0
鉄鋼業	10	9	1	0	0
		90.0	10.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	8	5	2	0	1
		62.5	25.0	0.0	12.5
金属製品製造業	54	35	16	2	1
		64.8	29.6	3.7	1.9
はん用機械器具製造業	26	18	5	2	1
		69.2	19.2	7.7	3.8
生産用機械器具製造業	47	32	11	2	2
		68.1	23.4	4.3	4.3
業務用機械器具製造業	9	5	4	0	0
		55.6	44.4	0.0	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	7	3	0	0
		70.0	30.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	24	15	7	1	4
		62.5	29.2	4.2	4.2
情報通信機械器具製造業	5	3	2	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	13	7	2	1
		56.5	30.4	8.7	4.3
その他の製造業	12	8	4	0	0
		66.7	33.3	0.0	0.0
サービス業全体	393	223	127	43	26
		56.7	32.3	4.3	6.6
通信業	1	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
放送業	7	1	4	2	0
		14.3	57.1	28.6	0.0
情報サービス業	60	32	21	2	5
		53.3	35.0	3.3	8.3
映像・音声・文字情報制作業	26	14	9	3	0
		53.8	34.6	11.5	0.0
道路貨物運送業	64	38	21	2	3
		59.4	32.8	3.1	4.7
倉庫業	11	7	2	0	2
		63.6	18.2	0.0	18.2
広告業	11	7	2	0	2
		63.6	18.2	0.0	18.2
技術サービス業	102	67	25	4	6
		65.7	24.5	3.9	5.9
洗濯・理容・美容・浴場業	38	19	16	2	1
		50.0	42.1	5.3	2.6
その他の事業サービス業	73	37	27	2	7
		50.7	37.0	2.7	9.6
建設業全体	23	8	13	2	0
		34.8	56.5	8.7	0.0
総合工事業	13	6	6	1	0
		46.2	46.2	7.7	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	5	1	3	1	0
		20.0	60.0	20.0	0.0
設備工事業	5	1	4	0	0
		20.0	80.0	0.0	0.0
従業員数別					
1～5人	40	19	16	2	3
		47.5	40.0	5.0	7.5
6～20人	154	98	38	12	6
		63.6	24.7	7.8	3.9
21～50人	152	89	47	11	5
		58.6	30.9	7.2	3.3
51～100人	124	76	38	3	7
		61.3	30.6	2.4	5.6
101～300人	189	113	60	6	10
		59.8	31.7	3.2	5.3
301人以上	175	98	61	2	14
		56.0	34.9	1.1	8.0
地域別					
北海道・東北	56	34	17	3	2
		60.7	30.4	5.4	3.6
関東	354	197	124	13	20
		55.6	35.0	3.7	5.6
中部	162	94	49	11	8
		58.0	30.2	6.8	4.9
近畿	148	96	31	7	14
		64.9	20.9	4.7	9.5
中国	44	31	11	1	1
		70.5	25.0	2.3	2.3
四国	18	13	5	0	0
		72.2	27.8	0.0	0.0
九州・沖縄	52	28	23	1	0
		53.8	44.2	1.9	0.0
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
		-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	319	200	88	22	9
		62.7	27.6	6.9	2.8
5000万円超～1億円以下	154	83	54	6	11
		53.9	35.1	3.9	7.1
1億円超～3億円以下	55	35	13	1	6
		63.6	23.6	1.8	10.9
3億円超	306	175	105	7	19
		57.2	34.3	2.3	6.2

【問 37】(2)一時金・賞与の増額

	(N)	実施した	実施しておらず、予定もない	実施していないが、予定がある	わからない
全体	833	493	236	34	70
		59.2	28.3	4.1	8.4
製造業全体	418	262	107	17	32
		62.7	25.6	4.1	7.7
食料品製造業	36	14	16	2	4
		38.9	44.4	5.6	11.1
飲料・たばこ・飼料製造業	5	2	2	0	1
		40.0	40.0	0.0	20.0
繊維工業	22	12	6	2	2
		54.5	27.3	9.1	9.1
木材・木製品製造業	6	4	2	0	0
		66.7	33.3	0.0	0.0
家具・装備品製造業	15	10	3	0	2
		66.7	20.0	0.0	13.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	3	0	1
		55.6	33.3	0.0	11.1
印刷・同関連業	27	16	6	2	3
		59.3	22.2	7.4	11.1
化学工業	10	4	4	1	1
		40.0	40.0	10.0	10.0
石油製品・石炭製品製造業	4	3	0	0	1
		75.0	0.0	0.0	25.0
プラスチック製品製造業	29	20	7	0	2
		69.0	24.1	0.0	6.9
ゴム製品製造業	6	6	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	1	0	0
		50.0	50.0	0.0	0.0
窯業・土石製品製造業	19	12	7	0	0
		63.2	36.8	0.0	0.0
鉄鋼業	10	7	1	1	1
		70.0	10.0	10.0	10.0
非鉄金属製造業	9	6	2	0	1
		66.7	22.2	0.0	11.1
金属製品製造業	54	40	8	5	1
		74.1	14.8	9.3	1.9
はん用機械器具製造業	26	19	3	1	3
		73.1	11.5	3.8	11.5
生産用機械器具製造業	47	33	11	0	3
		70.2	23.4	0.0	6.4
業務用機械器具製造業	9	2	6	1	0
		22.2	66.7	11.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	8	2	0	0
		80.0	20.0	0.0	0.0
電気機械器具製造業	23	12	8	2	1
		52.2	34.8	8.7	4.3
情報通信機械器具製造業	5	3	2	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0
輸送用機械器具製造業	23	17	3	0	3
		73.9	13.0	0.0	13.0
その他の製造業	12	6	4	0	2
		50.0	33.3	0.0	16.7
サービス業全体	391	215	122	16	38
		55.0	31.2	4.1	9.7
通信業	1	0	1	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0
放送業	7	2	5	0	0
		28.6	71.4	0.0	0.0
情報サービス業	58	25	22	2	9
		43.1	37.9	3.4	15.5
映像・音声・文字情報制作業	26	13	9	3	1
		50.0	34.6	11.5	3.8
道路貨物運送業	64	40	17	3	4
		62.5	26.6	4.7	6.3
倉庫業	11	9	2	0	0
		81.8	18.2	0.0	0.0
広告業	11	6	2	1	2
		54.5	18.2	9.1	18.2
技術サービス業	102	72	18	1	11
		70.6	17.6	1.0	10.8
洗濯・理容・美容・浴場業	38	16	18	2	2
		42.1	47.4	5.3	5.3
その他の事業サービス業	73	32	28	4	9
		43.8	38.4	5.5	12.3
建設業全体	24	16	7	1	0
		66.7	29.2	4.2	0.0
総合工事業	13	10	3	0	0
		76.9	23.1	0.0	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	3	2	0	0
		50.0	33.3	16.7	0.0
設備工事業	5	3	2	0	0
		60.0	40.0	0.0	0.0
従業員数別					
1～5人	40	8	27	2	3
		20.0	67.5	5.0	7.5
6～20人	153	82	47	15	9
		53.6	30.7	9.8	5.9
21～50人	152	100	33	6	13
		65.8	21.7	3.9	8.6
51～100人	124	72	37	4	11
		58.1	29.8	3.2	8.9
101～300人	189	122	45	5	17
		64.6	23.8	2.6	9.0
301人以上	175	109	47	2	17
		62.3	26.9	1.1	9.7
地域別					
北海道・東北	56	29	21	2	4
		51.8	37.5	3.6	7.1
関東	353	196	109	16	32
		55.5	30.9	4.5	9.1
中部	163	96	46	7	14
		58.9	28.2	4.3	8.6
近畿	148	97	32	7	12
		65.5	21.6	4.7	8.1
中国	44	32	9	1	2
		72.7	20.5	2.3	4.5
四国	18	13	2	0	3
		72.2	11.1	0.0	16.7
九州・沖縄	51	30	17	1	3
		58.8	33.3	2.0	5.9
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	318	194	84	23	17
		61.0	26.4	7.2	5.3
5000万円超～1億円以下	154	69	58	7	20
		44.8	37.7	4.5	13.0
1億円超～3億円以下	55	30	21	0	4
		54.5	38.2	0.0	7.3
3億円超	306	200	73	4	29
		65.4	23.9	1.3	9.5

【問 38】景気改善に伴い、下請事業者からの単価値上要請を受け入れていますか。

	(N)	無条件で要請通り受入	合理的な理由があれば要請通り受入	要請金額未満たが、無条件で受入	要請金額未満たが、合理的な理由があれば受入	受入は難しい
全体	805	27	545	5	173	55
		3.4	67.7	0.6	21.5	6.8
製造業全体	409	12	282	4	84	27
		2.9	68.9	1.0	20.5	6.6
食料品製造業	36	1	25	1	8	1
		2.8	69.4	2.8	22.2	2.8
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0	3	0	1	0
		0.0	75.0	0.0	25.0	0.0
繊維工業	22	0	15	0	6	1
		0.0	68.2	0.0	27.3	4.5
木材・木製品製造業	4	0	3	0	0	0
		0.0	75.0	0.0	0.0	25.0
家具・装備品製造業	15	1	11	2	2	0
		6.7	73.3	0.0	13.3	6.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	0	7	0	2	0
		0.0	77.8	0.0	22.2	0.0
印刷・関連産業	26	0	19	1	3	3
		0.0	73.1	3.8	11.5	11.5
化学工業	10	0	9	0	0	0
		0.0	90.0	0.0	0.0	10.0
石油製品・石炭製品製造業	3	0	2	0	0	1
		0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
プラスチック製品製造業	29	0	18	1	7	3
		0.0	62.1	3.4	24.1	10.3
ゴム製品製造業	6	0	3	0	2	1
		0.0	50.0	0.0	33.3	16.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	0	0	2	0
		0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	1	10	0	4	3
		5.6	55.6	0.0	22.2	16.7
鉄鋼業	10	0	6	1	3	0
		0.0	60.0	10.0	30.0	0.0
非鉄金属製造業	9	1	6	0	1	0
		11.1	66.7	0.0	11.1	11.1
金属製品製造業	52	3	32	0	14	3
		5.8	61.5	0.0	26.9	5.8
はん用機械器具製造業	25	0	16	0	6	3
		0.0	64.0	0.0	24.0	12.0
生産用機械器具製造業	48	1	38	0	8	1
		2.1	79.2	0.0	16.7	2.1
業務用機械器具製造業	9	1	7	0	1	0
		11.1	77.8	0.0	11.1	0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	0	9	0	1	0
		0.0	90.0	0.0	10.0	0.0
電気機械器具製造業	25	0	21	0	3	1
		0.0	84.0	0.0	12.0	4.0
情報通信機械器具製造業	5	0	4	0	1	0
		0.0	80.0	0.0	20.0	0.0
輸送用機械器具製造業	21	1	11	0	7	2
		4.8	52.4	0.0	33.3	9.5
その他の製造業	11	2	7	0	2	0
		18.2	63.6	0.0	18.2	0.0
サービス業全体	372	13	250	1	81	27
		3.5	67.2	0.3	21.8	7.3
通信業	1	0	1	0	0	0
		0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
放送業	6	0	4	0	1	1
		0.0	66.7	0.0	16.7	16.7
情報サービス業	58	0	44	0	11	3
		0.0	75.9	0.0	19.0	5.2
映像・音声・文字情報制作業	25	2	20	0	0	3
		8.0	80.0	0.0	0.0	12.0
道路貨物運送業	63	0	36	0	2	0
		1.6	57.1	0.0	31.7	9.5
倉庫業	11	0	7	0	4	0
		0.0	63.6	0.0	36.4	0.0
広告業	10	0	6	0	4	0
		0.0	60.0	0.0	40.0	0.0
技術サービス業	93	7	62	0	18	6
		7.5	66.7	0.0	19.4	6.5
洗濯・理容・美容・浴場業	35	1	21	1	10	2
		2.9	60.0	2.9	28.6	5.7
その他の事業サービス業	70	2	49	0	13	6
		2.9	70.0	0.0	18.6	8.6
建設業全体	24	2	13	0	8	1
		8.3	54.2	0.0	33.3	4.2
総合工事業	13	1	5	0	7	0
		7.7	38.5	0.0	53.8	0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	0	4	0	1	1
		0.0	66.7	0.0	16.7	16.7
設備工事業	5	1	4	0	0	0
		20.0	80.0	0.0	0.0	0.0
従業員数別						
1～5人	35	6	25	0	2	2
		17.1	71.4	0.0	5.7	5.7
6～20人	147	7	98	2	24	16
		4.8	66.7	1.4	16.3	10.9
21～50人	142	9	90	0	31	12
		6.3	63.4	0.0	21.8	8.5
51～100人	121	0	85	1	27	8
		0.0	70.2	0.8	22.3	6.6
101～300人	188	4	121	5	52	10
		2.1	64.4	0.5	27.7	5.3
301人以上	172	1	126	1	37	7
		0.6	73.3	0.6	21.5	4.1
地域別						
北海道・東北	54	3	37	0	13	1
		5.6	68.5	0.0	24.1	1.9
関東	345	9	236	2	65	33
		2.6	68.4	0.6	18.8	9.6
中部	154	5	99	1	41	8
		3.2	64.3	0.6	26.6	5.2
近畿	145	7	100	1	30	7
		4.8	69.0	0.7	20.7	4.8
中国	42	3	33	0	6	0
		7.1	78.6	0.0	14.3	0.0
四国	16	0	8	1	5	2
		0.0	50.0	6.3	31.3	12.5
九州・沖縄	49	0	32	0	13	4
		0.0	65.3	0.0	26.5	8.2
規模別						
1000万円以下	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	301	15	188	2	66	30
		5.0	62.5	0.7	21.9	10.0
5000万円超～1億円以下	145	7	102	1	24	11
		4.8	70.3	0.7	16.6	7.6
1億円超～3億円以下	55	1	45	0	5	4
		1.8	81.8	0.0	9.1	7.3
3億円超	304	4	210	2	78	10
		1.3	69.1	0.7	25.7	3.3

【問 38】-付問(1)単価値上要請を受け入れない理由は何ですか。(複数回答)

【問 38】で「受入は難しい」と回答)

	(N)	自社の業績が十分に回復していない	還元の優先順位が低い	他の業者で代替が可能	自社の収益最大化のため	見合った効果が得られない	その他
全体	54	28	2	10	1	11	14
		51.9	3.7	18.5	1.9	20.4	25.9
製造業全体	26	16	0	4	1	6	6
		61.5	0.0	15.4	3.8	23.1	23.1
食料品製造業	1	1	0	0	0	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0
繊維工業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	1	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0
印刷・同関連業	3	3	0	0	0	0	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
化学工業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
プラスチック製品製造業	3	1	0	0	0	0	2
		33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
ゴム製品製造業	1	0	0	0	0	1	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品製造業	3	1	0	1	0	2	0
		33.3	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0
鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
非鉄金属製造業	1	0	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
金属製品製造業	3	3	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
はん用機械器具製造業	3	2	0	2	1	0	0
		66.7	0.0	66.7	33.3	33.3	33.3
生産用機械器具製造業	1	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
電気機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
輸送用機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
サービス業全体	27	12	2	6	0	5	7
		44.4	7.4	22.2	0.0	18.5	25.9
通信業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
放送業	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
情報サービス業	3	3	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	3	1	0	2	0	1	0
		33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
道路貨物運送業	6	2	1	1	0	1	3
		33.3	16.7	16.7	0.0	16.7	50.0
倉庫業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
広告業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
技術サービス業	6	3	1	2	0	0	0
		50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	2	1	0	0	0	1	0
		50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
その他の事業サービス業	6	1	0	0	0	2	4
		16.7	0.0	0.0	0.0	33.3	66.7
建設業全体	1	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
総合工事業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
職別工事業(設備工事業を除く)	1	0	0	0	0	0	1
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
設備工事業	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
従業員数別							
1～5人	2	0	0	0	0	0	2
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
6～20人	16	8	1	2	1	5	3
		50.0	6.3	12.5	6.3	31.3	18.8
21～50人	12	7	1	2	0	1	2
		58.3	8.3	16.7	0.0	8.3	16.7
51～100人	8	5	0	1	0	1	2
		62.5	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0
101～300人	9	4	0	4	0	3	2
		44.4	0.0	44.4	0.0	33.3	22.2
301人以上	7	4	0	1	0	1	3
		57.1	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9
地域別							
北海道・東北	1	1	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関東	33	18	1	7	1	3	11
		54.5	3.0	21.2	3.0	9.1	33.3
中部	8	4	0	2	0	5	0
		50.0	0.0	25.0	0.0	62.5	0.0
近畿	7	3	0	1	0	2	1
		42.9	0.0	14.3	0.0	28.6	14.3
中国	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
四国	2	1	0	0	0	0	1
		50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
九州・沖縄	3	1	0	0	0	1	1
		33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
規模別							
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	-	-	-
1000万円超～5000万円以下	29	15	2	6	1	6	6
		51.7	6.9	20.7	3.4	20.7	20.7
5000万円超～1億円以下	11	5	0	1	0	3	4
		45.5	0.0	9.1	0.0	27.3	36.4
1億円超～3億円以下	4	0	0	1	0	1	2
		0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	50.0
3億円超	10	8	0	2	0	2	2
		80.0	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0

【

問 39】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。

	(N)	体制整備を行っている	今後体制整備を行う予定である	体制整備を行っておらず、今後行う予定もない
全体	816	511	148	157
		62.6	18.1	19.2
製造業全体	413	273	61	79
		66.1	14.8	19.1
食料品製造業	36	23	6	7
		63.9	16.7	19.4
飲料・たばこ・飼料製造業	4	2	0	2
		50.0	0.0	50.0
繊維工業	22	9	4	9
		40.9	18.2	40.9
木材・木製品製造業	4	2	0	2
		50.0	0.0	50.0
家具・装備品製造業	14	14	0	0
		100.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	6	1	0
		88.9	11.1	0.0
印刷・同関連業	27	19	4	4
		70.4	14.8	14.8
化学工業	10	7	1	2
		70.0	10.0	20.0
石油製品・石炭製品製造業	3	1	0	2
		33.3	0.0	66.7
プラスチック製品製造業	28	20	3	5
		71.4	10.7	17.9
ゴム製品製造業	6	3	2	1
		50.0	33.3	16.7
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0	2	0
		0.0	100.0	0.0
窯業・土石製品製造業	18	12	3	3
		66.7	16.7	16.7
鉄鋼業	10	7	0	3
		70.0	0.0	30.0
非鉄金属製造業	9	6	1	2
		66.7	11.1	22.2
金属製品製造業	54	35	11	8
		64.8	20.4	14.8
はん用機械器具製造業	26	15	6	5
		57.7	23.1	19.2
生産用機械器具製造業	48	31	10	7
		64.6	20.8	14.6
業務用機械器具製造業	9	5	0	4
		55.6	0.0	44.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	7	1	1
		77.8	11.1	11.1
電気機械器具製造業	25	18	3	4
		72.0	12.0	16.0
情報通信機械器具製造業	5	4	0	1
		80.0	0.0	20.0
輸送用機械器具製造業	23	18	1	4
		78.3	4.3	17.4
その他の製造業	12	7	2	3
		58.3	16.7	25.0
サービス業全体	379	227	80	72
		59.9	21.1	19.0
通信業	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0
放送業	6	1	2	3
		16.7	33.3	50.0
情報サービス業	59	43	8	8
		72.9	13.6	13.6
映像・音声・文字情報制作業	25	17	4	4
		68.0	16.0	16.0
道路貨物運送業	63	45	11	7
		71.4	17.5	11.1
倉庫業	11	9	0	2
		81.8	0.0	18.2
広告業	10	4	3	3
		40.0	30.0	30.0
技術サービス業	100	60	22	18
		60.0	22.0	18.0
洗濯・理容・美容・浴場業	34	11	13	10
		32.4	38.2	29.4
その他の事業サービス業	70	36	17	17
		51.4	24.3	24.3
建設業全体	24	11	7	6
		45.8	29.2	25.0
総合工事業	13	4	5	4
		30.8	38.5	30.8
職別工事業（設備工事業を除く）	6	2	2	2
		33.3	33.3	33.3
設備工事業	5	5	0	0
		100.0	0.0	0.0
従業員数別				
1～5人	36	14	3	19
		38.9	8.3	52.8
6～20人	143	45	38	60
		31.5	26.6	42.0
21～50人	146	67	38	41
		45.9	26.0	28.1
51～100人	123	84	27	12
		68.3	22.0	9.8
101～300人	191	144	33	14
		75.4	17.3	7.3
301人以上	177	157	9	11
		88.7	5.1	6.2
地域別				
北海道・東北	55	23	21	11
		41.8	38.2	20.0
関東	350	233	52	65
		66.6	14.9	18.6
中部	154	101	20	33
		65.6	13.0	21.4
近畿	146	90	28	28
		61.6	19.2	19.2
中国	44	30	6	8
		68.2	13.6	18.2
四国	18	9	6	3
		50.0	33.3	16.7
九州・沖縄	49	25	15	9
		51.0	30.6	18.4
規模別				
1000万円以下	0	0	0	0
		-	-	-
1000万円超～5000万円以下	302	112	83	107
		37.1	27.5	35.4
5000万円超～1億円以下	150	86	33	31
		57.3	22.0	20.7
1億円超～3億円以下	55	46	5	4
		83.6	9.1	7.3
3億円超	309	267	27	15
		86.4	8.7	4.9

【問 39】-付問(1) 下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。
 (【問 39】で「体制整備を行っている」と回答)

	(N)	1980年代以前	1990年代	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降	わからない
全体	491	20	45	102	163	110	51
製造業全体	267	4.1	9.2	20.8	33.2	22.4	10.4
食料品製造業	23	16	34	60	71	57	29
飲料・たばこ・飼料製造業	2	6.0	12.7	22.5	26.6	21.3	10.9
繊維工業	9	1	0	4	7	6	5
木材・木製品製造業	2	4.3	0.0	17.4	30.4	26.1	21.7
家具・装備品製造業	14	0	3	2	2	5	2
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	0.0	21.4	14.3	14.3	35.7	14.3
印刷・同関連業	17	0	3	3	6	28.6	0.0
化学工業	7	5.9	17.6	17.6	35.3	5.9	17.6
石油製品・石炭製品製造業	1	1	1	0	4	1	0
プラスチック製品製造業	20	14.3	0	0	57.1	14.3	0.0
ゴム製品製造業	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石製品製造業	12	3	4	2	3	0	0
鉄鋼業	7	25.0	33.3	16.7	25.0	0.0	0.0
非鉄金属製造業	6	14.3	14.3	42.9	14.3	14.3	0.0
金属製品製造業	34	0	0	1	2	2	1
はん用機械器具製造業	14	0.0	8.8	38.2	23.5	17.6	2.9
生産用機械器具製造業	31	0.0	28.6	21.4	35.7	14.3	0.0
業務用機械器具製造業	5	0	1	2	0	0	2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	7	0	0	1	3	2	1
電気機械器具製造業	18	0.0	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3
情報通信機械器具製造業	4	5.6	5.6	38.9	27.8	16.7	5.6
輸送用機械器具製造業	18	1	2	0	1	0	0
その他の製造業	7	25.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0
サービス業全体	213	3	11	39	89	52	19
通信業	1	1.4	5.2	18.3	41.8	24.4	8.9
放送業	1	0	0	0	1	0	0
情報サービス業	42	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
映像・音声・文字情報制作業	15	0.0	9.5	19.0	45.2	16.7	9.5
道路貨物運送業	45	1	2	0	7	4	1
倉庫業	8	6.7	13.3	0.0	46.7	26.7	6.7
広告業	3	0	0	25.0	37.5	12.5	25.0
技術サービス業	57	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
洗濯・理容・美容・浴場業	10	0	2	9	21	20	5
その他の事業サービス業	31	0.0	3.5	15.8	36.8	35.1	8.8
建設業全体	11	0	2	2	3	2	1
総合工事業	4	0	0	1	1	1	1
職別工事業(設備工事業を除く)	2	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
設備工事業	5	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0
従業員数別							
1～5人	12	1	0	1	2	8	0
6～20人	44	8.3	0.0	8.3	16.7	66.7	0.0
21～50人	60	2	6	8	12	11	5
51～100人	81	4.5	13.6	18.2	27.3	25.0	11.4
101～300人	139	1	4	8	21	18	8
301人以上	155	1.7	6.7	13.3	35.0	30.0	13.3
地域別							
北海道・東北	22	3	6	13	29	19	11
関東	223	3.7	7.4	16.0	35.8	23.5	13.6
中部	97	6	8	33	48	29	15
近畿	89	4.3	5.8	23.7	34.5	20.9	10.8
中国	28	7	21	39	51	25	12
四国	9	4.5	13.5	25.2	32.9	16.1	7.7
九州・沖縄	23	0	9.1	13.6	31.8	22.7	22.7
規模別							
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	105	8	18	49	78	53	17
5000万円超～1億円以下	77	3.6	8.1	22.0	35.0	23.8	7.6
1億円超～3億円以下	46	8	12	20	23	19	15
3億円超	263	8.2	12.4	20.6	23.7	19.6	15.5
		2	8	20	29	20	10
		2.2	9.0	22.5	32.6	22.5	11.2
		2	13	25	41	24	9
		3.6	7.1	17.9	46.4	14.3	10.7
		0	2	1	3	3	0
		0.0	22.2	11.1	33.3	33.3	0.0
		1	1	4	10	6	1
		4.3	4.3	17.4	43.5	26.1	4.3
		0	0	0	0	0	0
		4	10	20	36	26	9
		3.8	9.5	19.0	34.3	24.8	8.6
		3	3	10	30	20	11
		3.9	3.9	13.0	39.0	26.0	14.3
		2	5	12	13	10	4
		4.3	10.9	26.1	28.3	21.7	8.7
		11	60	84	84	54	27
		4.2	10.3	22.8	31.9	20.5	10.3

【問 39】-付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)
 (【問 39】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)

	(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
全体	620	279 45.0	237 38.2	338 54.5	382 61.6	186 30.0	14 2.3
製造業全体	318	145 45.6	113 35.5	158 49.7	222 69.8	94 29.6	8 2.5
食料品製造業	28	8 28.6	8 28.6	12 42.9	14 50.0	6 21.4	0 0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	2	1 50.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
繊維工業	12	5 58.3	4 33.3	8 66.7	12 100.0	3 25.0	0 0.0
木材・木製品製造業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0
家具・装備品製造業	12	6 50.0	5 41.7	7 58.3	8 66.7	4 33.3	0 0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	8	6 75.0	3 37.5	3 37.5	4 50.0	2 50.0	2 12.5
印刷・同関連業	21	11 52.4	10 47.6	13 61.9	16 76.2	5 23.8	0 0.0
化学工業	8	6 75.0	3 37.5	7 87.5	4 50.0	4 50.0	0 0.0
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック製品製造業	22	13 59.1	4 18.2	8 36.4	16 72.7	8 36.4	1 4.5
ゴム製品製造業	4	3 75.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0
窯業・土石製品製造業	15	8 53.3	6 40.0	7 46.7	11 73.3	4 26.7	0 0.0
鉄鋼業	6	5 83.3	4 66.7	5 83.3	4 66.7	2 33.3	0 0.0
非鉄金属製造業	7	4 57.1	2 28.6	5 71.4	4 57.1	1 14.3	0 0.0
金属製品製造業	45	14 31.1	21 46.7	18 40.0	32 71.1	13 28.9	1 2.2
はん用機械器具製造業	20	9 40.0	9 45.0	8 30.0	15 75.0	7 35.0	2 10.0
生産用機械器具製造業	40	20 50.0	11 27.5	23 57.5	32 80.0	10 25.0	2 5.0
業務用機械器具製造業	5	1 20.0	2 40.0	1 20.0	4 80.0	2 40.0	1 20.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	5 62.5	7 87.5	3 37.5	7 87.5	4 50.0	0 0.0
電気機械器具製造業	20	9 40.0	4 20.0	12 60.0	12 60.0	4 20.0	0 0.0
情報通信機械器具製造業	4	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	4 100.0	0 0.0
輸送用機械器具製造業	19	6 31.6	5 26.3	7 36.8	16 84.2	6 31.6	0 0.0
その他の製造業	8	3 37.5	2 25.0	4 50.0	6 75.0	0 0.0	0 0.0
サービス業全体	285	128 44.2	118 41.4	170 59.6	151 53.0	88 30.9	5 1.8
通信業	1	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
放送業	3	1 33.3	0 0.0	2 66.7	0 0.0	3 100.0	0 0.0
情報サービス業	47	23 48.9	16 34.0	27 61.7	27 57.4	19 40.4	0 0.0
映像・音声・文字情報制作業	16	7 43.8	5 31.3	9 56.3	8 50.0	7 43.8	0 0.0
道路貨物運送業	55	25 45.5	27 49.1	34 61.8	35 63.6	14 25.5	0 0.0
倉庫業	7	3 42.9	3 42.9	4 57.1	5 71.4	0 0.0	0 0.0
広告業	6	4 66.7	1 16.7	5 83.3	2 33.3	3 50.0	0 0.0
技術サービス業	78	25 32.1	32 41.0	42 53.8	39 50.0	21 26.9	2 2.6
洗濯・理容・美容・浴場業	22	13 59.1	9 40.9	10 45.5	8 36.4	7 31.8	0 0.0
その他の事業サービス業	50	24 48.0	24 48.0	24 68.0	27 54.0	14 28.0	3 6.0
建設業全体	17	8 47.1	6 35.3	10 58.8	9 52.9	4 23.5	2 5.9
総合工事業	9	5 55.6	4 44.4	5 55.6	5 55.6	2 22.2	0 0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0
設備工事業	5	2 40.0	1 20.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
従業員数別							
1～5人	12	3 25.0	5 41.7	7 58.3	7 58.3	6 50.0	2 16.7
6～20人	80	37 46.3	28 35.0	42 52.5	27 33.8	39 48.8	0 0.0
21～50人	98	33 33.7	29 29.6	44 44.9	38 38.8	39 39.8	3 3.1
51～100人	105	45 42.9	39 37.1	54 51.4	61 58.1	31 29.5	3 2.9
101～300人	168	74 44.0	60 35.7	101 60.1	116 69.0	35 20.8	3 1.8
301人以上	157	87 55.4	76 48.4	90 57.3	133 84.7	36 22.9	3 1.9
地域別							
北海道・東北	42	19 42.9	19 45.2	23 54.8	20 47.6	8 19.0	2 4.8
関東	272	124 45.6	105 38.6	165 60.7	179 65.8	87 32.0	9 3.3
中部	111	49 44.1	40 36.0	53 47.7	68 61.3	39 35.1	0 0.0
近畿	111	53 47.7	42 37.8	55 49.5	68 61.3	28 25.2	0 0.0
中国	32	13 40.6	13 40.6	19 53.1	22 68.8	7 21.9	1 3.1
四国	15	5 33.3	6 40.0	5 33.3	8 53.3	4 26.7	1 6.7
九州・沖縄	37	17 45.9	12 32.4	20 54.1	17 45.9	13 35.1	1 2.7
規模別							
1000万円以下	0	0	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	185	68 36.8	65 35.1	85 45.9	78 42.2	74 40.0	4 2.2
5000万円超～1億円以下	107	47 43.9	39 36.4	67 62.6	57 53.3	30 28.0	4 3.7
1億円超～3億円以下	47	23 46.9	19 40.4	24 51.1	32 68.1	13 27.7	1 2.1
3億円超	281	141 50.2	141 40.6	182 57.7	182 76.5	69 24.6	2 1.8

【問 40】 中小企業庁が作成した「下請取引コンプライアンス・プログラム」をご存知ですか。

	(N)	知っており、 参考にしている	知っているが 参考にしたことはない	知っており、今後参考 にしようと考えている	知らなかったが、今後 参考にしたいと思う	知らないし、今後も参 考にしようと思わない	その他
全体	810	221 27.3	75 9.3	145 17.9	312 38.5	47 5.8	10 1.2
製造業全体	411	108 26.3	40 9.7	78 19.0	158 38.4	24 5.8	3 0.7
食料品製造業	35	14.3	0.0	8	54.3	8.6	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	4	0.0	0.0	0.0	3	0.0	1
繊維工業	22	5 22.7	3 13.6	3 13.6	11 50.0	0.0	0.0
木材・木製品製造業	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
家具・装備品製造業	15	4 26.7	1 6.7	3 20.0	6 40.0	1 6.7	0 0.0
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3 33.3	0 0.0	1 11.1	5 55.6	0 0.0	0 0.0
印刷・同関連業	26	9 34.6	3 11.5	2 7.7	11 42.3	1 3.8	0 0.0
化学工業	10	2 20.0	1 10.0	1 10.0	6 50.0	0 10.0	0 0.0
石油製品・石炭製品製造業	3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
プラスチック製品製造業	29	3 10.3	3 10.3	6 20.7	13 44.8	4 13.8	0 0.0
ゴム製品製造業	6	3 50.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
窯業・土石製品製造業	18	6 33.3	2 11.1	6 33.3	3 16.7	1 5.6	0 0.0
鉄鋼業	10	3 30.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	0 0.0
非鉄金属製造業	9	2 22.2	2 22.2	4 44.4	0 0.0	1 11.1	0 0.0
金属製品製造業	54	12 22.2	9 16.7	9 16.7	20 37.0	4 7.4	0 0.0
はん用機械器具製造業	26	7 26.9	3 11.5	4 15.4	10 38.5	2 7.7	0 0.0
生産用機械器具製造業	47	12 25.5	5 10.6	10 21.3	16 34.0	2 4.3	2 4.3
業務用機械器具製造業	9	1 11.1	1 11.1	1 11.1	6 66.7	0 0.0	0 0.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	5 55.6	1 11.1	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
電気機械器具製造業	25	12 48.0	0 0.0	4 16.0	9 36.0	0 0.0	0 0.0
情報通信機械器具製造業	5	2 40.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
輸送用機械器具製造業	23	4 17.4	1 4.3	7 30.4	8 34.8	3 13.0	0 0.0
その他の製造業	11	4 36.4	1 9.1	3 27.3	2 18.2	1 9.1	0 0.0
サービス業全体	375	108 28.8	34 9.1	60 16.0	145 38.7	22 5.9	6 1.6
通信業	1	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
放送業	6	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
情報サービス業	59	24 40.7	6 10.2	11 18.6	13 22.0	3 5.1	2 3.4
映像・音声・文字情報制作業	25	8 32.0	3 12.0	4 16.0	8 32.0	2 8.0	0 0.0
道路貨物運送業	61	22 36.1	7 11.5	9 14.8	20 32.8	3 4.9	0 0.0
倉庫業	11	5 45.5	0 0.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	0 0.0
広告業	9	2 22.2	0 0.0	1 11.1	5 55.6	1 11.1	0 0.0
技術サービス業	97	30 30.9	7 7.2	14 14.4	37 38.1	6 6.2	3 3.1
洗濯・理容・美容・浴場業	35	2 5.7	2 5.7	4 11.4	24 68.6	3 8.6	0 0.0
その他の事業サービス業	71	14 19.7	7 9.9	14 19.7	32 45.1	3 4.2	1 1.4
建設業全体	24	5 20.8	1 4.2	7 29.2	9 37.5	1 4.2	1 4.2
総合工事業	13	7 53.8	2 15.4	5 38.5	3 23.1	1 7.7	0 0.0
職別工事業(設備工事業を除く)	6	2 33.3	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0
設備工事業	5	2 40.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	1 20.0
従業員数別							
1～5人	34	5 14.7	2 5.9	2 5.9	19 55.9	6 17.6	0 0.0
6～20人	142	18 12.7	19 13.4	22 15.5	68 47.9	11 7.7	4 2.8
21～50人	145	28 19.3	16 11.0	23 15.9	59 40.7	14 9.7	5 3.4
51～100人	123	35 28.5	12 9.8	27 22.0	40 32.5	9 7.3	0 0.0
101～300人	191	67 35.1	10 5.2	36 18.8	72 37.7	5 2.6	1 0.5
301人以上	175	68 38.9	16 9.1	35 20.0	54 30.9	2 1.1	0 0.0
地域別							
北海道・東北	54	18 33.3	5 9.3	10 18.5	19 35.2	2 3.7	0 0.0
関東	349	99 28.4	34 9.7	49 14.0	143 41.0	20 5.7	4 1.1
中部	153	41 26.8	14 9.2	22 14.4	52 34.0	9 5.9	3 2.0
近畿	145	37 25.5	13 9.0	27 18.6	54 37.2	12 8.3	2 1.4
中国	43	16 37.2	4 9.3	8 18.6	12 27.9	3 7.0	0 0.0
四国	17	2 11.8	2 11.8	2 11.8	7 41.2	0 0.0	0 0.0
九州・沖縄	49	8 16.3	3 6.1	15 30.6	21 42.9	1 2.0	0 0.0
規模別							
1000万円以下	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
1000万円超～5000万円以下	302	49 16.2	39 12.9	50 16.6	133 44.0	26 8.6	5 1.7
5000万円超～1億円以下	147	40 27.2	24 16.3	24 16.3	56 38.1	13 8.8	4 2.7
1億円超～3億円以下	55	18 32.7	2 3.6	10 18.2	21 38.2	4 7.3	0 0.0
3億円超	306	114 37.3	24 7.8	61 19.9	102 33.3	4 1.3	1 0.3

【問 41】 下請ガイドラインをご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
全体	817	544	273
		66.6	33.4
製造業全体	413	281	132
		68.0	32.0
食料品製造業	36	22	14
		61.1	38.9
飲料・たばこ・飼料製造業	4	1	3
		25.0	75.0
繊維工業	22	13	9
		59.1	40.9
木材・木製品製造業	4	4	0
		100.0	0.0
家具・装備品製造業	15	10	5
		66.7	33.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	9	5	4
		55.6	44.4
印刷・同関連業	27	17	10
		63.0	37.0
化学工業	10	6	4
		60.0	40.0
石油製品・石炭製品製造業	3	1	2
		33.3	66.7
プラスチック製品製造業	29	16	13
		55.2	44.8
ゴム製品製造業	5	5	0
		100.0	0.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	2	1	1
		50.0	50.0
窯業・土石製品製造業	18	12	6
		66.7	33.3
鉄鋼業	10	7	3
		70.0	30.0
非鉄金属製造業	9	8	1
		88.9	11.1
金属製品製造業	54	41	13
		75.9	24.1
はん用機械器具製造業	25	16	9
		64.0	36.0
生産用機械器具製造業	48	35	13
		72.9	27.1
業務用機械器具製造業	9	4	5
		44.4	55.6
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	9	1
		90.0	10.0
電気機械器具製造業	24	17	7
		70.8	29.2
情報通信機械器具製造業	5	4	1
		80.0	20.0
輸送用機械器具製造業	23	18	5
		78.3	21.7
その他の製造業	12	9	3
		75.0	25.0
サービス業全体	381	248	133
		65.1	34.9
通信業	1	1	0
		100.0	0.0
放送業	6	4	2
		66.7	33.3
情報サービス業	58	42	16
		72.4	27.6
映像・音声・文字情報制作業	25	18	7
		72.0	28.0
道路貨物運送業	63	51	12
		81.0	19.0
倉庫業	11	7	4
		63.6	36.4
広告業	10	3	7
		30.0	70.0
技術サービス業	102	69	33
		67.6	32.4
洗濯・理容・美容・浴場業	35	10	25
		28.6	71.4
その他の事業サービス業	70	43	27
		61.4	38.6
建設業全体	23	15	8
		65.2	34.8
総合工事業	13	9	4
		69.2	30.8
職別工事業(設備工事業を除く)	5	2	3
		40.0	60.0
設備工事業	5	4	1
		80.0	20.0
従業員数別			
1～5人	36	11	25
		30.6	69.4
6～20人	144	64	80
		44.4	55.6
21～50人	148	78	70
		52.7	47.3
51～100人	123	95	28
		77.2	22.8
101～300人	189	145	44
		76.7	23.3
301人以上	177	151	26
		85.3	14.7
地域別			
北海道・東北	55	36	19
		65.5	34.5
関東	352	230	122
		65.3	34.7
中部	156	103	53
		66.0	34.0
近畿	145	96	49
		66.2	33.8
中国	43	35	8
		81.4	18.6
四国	17	14	3
		82.4	17.6
九州・沖縄	49	30	19
		61.2	38.8
規模別			
1000万円以下	0	0	0
		-	-
1000万円超～5000万円以下	306	156	150
		51.0	49.0
5000万円超～1億円以下	150	94	56
		62.7	37.3
1億円超～3億円以下	54	39	15
		72.2	27.8
3億円超	307	255	52
		83.1	16.9

【問 41】-付問(1)下請ガイドラインを活用していますか。
 (【問 41】で「知っている」と回答)

	(N)	活用している	活用していない
全体	534	373	161
製造業全体	275	69.9	30.1
		206	69
		74.9	25.1
食料品製造業	21	17	4
飲料・たばこ・飼料製造業	1	1	0
繊維工業	13	100.0	0.0
木材・木製品製造業	4	9	4
家具・装備品製造業	10	69.2	30.8
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	3	1
印刷・同関連業	17	75.0	25.0
化学工業	6	8	2
石油製品・石炭製品製造業	1	80.0	20.0
プラスチック製品製造業	15	4	1
ゴム製品製造業	5	80.0	20.0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	15	2
窯業・土石製品製造業	12	88.2	11.8
鉄鋼業	7	5	1
非鉄金属製造業	8	83.3	16.7
金属製品製造業	39	0	100.0
はん用機械器具製造業	16	10	5
生産用機械器具製造業	34	66.7	33.3
業務用機械器具製造業	4	5	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	100.0	0.0
電気機械器具製造業	16	0	1
情報通信機械器具製造業	4	0.0	100.0
輸送用機械器具製造業	18	66.7	33.3
その他の製造業	9	5	2
サービス業全体	244	71.4	28.6
		5	3
		62.5	37.5
		24	15
		61.5	38.5
		13	3
		81.3	18.8
		26	8
		76.5	23.5
		3	1
		75.0	25.0
		5	4
		55.6	44.4
		14	2
		87.5	12.5
		3	1
		75.0	25.0
		16	2
		88.9	11.1
		7	2
		77.8	22.2
		157	87
		64.3	35.7
		0	1
		0.0	100.0
		2	2
		50.0	50.0
		33	9
		78.6	21.4
		13	5
		72.2	27.8
		31	20
		60.8	39.2
		7	0
		100.0	0.0
		3	0
		100.0	0.0
		42	25
		62.7	37.3
		4	5
		44.4	55.6
		22	20
		52.4	47.6
建設業全体	15	10	5
総合工事業	9	66.7	33.3
職別工事業(設備工事業を除く)	2	5	4
設備工事業	4	55.6	44.4
		2	0
		100.0	0.0
		3	1
		75.0	25.0
1～5人	11	6	5
		54.5	45.5
6～20人	63	27	36
		42.9	57.1
21～50人	75	40	35
		53.3	46.7
51～100人	94	61	33
		64.9	35.1
101～300人	141	114	27
		80.9	19.1
301人以上	150	125	25
		83.3	16.7
北海道・東北	35	19	16
		54.3	45.7
関東	226	166	60
		73.5	26.5
中部	102	70	32
		68.6	31.4
近畿	94	61	33
		64.9	35.1
中国	34	25	9
		73.5	26.5
四国	14	9	5
		64.3	35.7
九州・沖縄	29	23	6
		79.3	20.7
1000万円以下	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	154	72	82
		46.8	53.2
5000万円超～1億円以下	90	64	26
		71.1	28.9
1億円超～3億円以下	38	31	7
		81.6	18.4
3億円超	252	206	46
		81.7	18.3

【問 41】-付問(2)具体的にどのように活用していますか。(複数回答)
(付問(1)で「活用している」と回答)

		(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	その他
全体		368	204 55.4	75 20.4	103 28.0	148 40.2	10 2.7
業 種 別	製造業全体	203	115 56.7	44 21.7	50 24.6	93 45.8	5 2.5
	食料品製造業	16	10 62.5	2 12.5	3 18.8	3 18.8	1 6.3
	飲料・たばこ・飼料製造業	1	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	繊維工業	9	6 66.7	2 22.2	1 11.1	1 11.1	1 11.1
	木材・木製品製造業	3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0
	家具・装備品製造業	8	2 25.0	4 50.0	1 12.5	4 50.0	0 0.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	4	2 50.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0
	印刷・同関連業	15	8 53.3	4 26.7	5 33.3	8 53.3	0 0.0
	化学工業	5	3 60.0	2 40.0	2 40.0	2 40.0	0 0.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	プラスチック製品製造業	10	5 50.0	2 20.0	7 70.0	1 10.0	0 0.0
	ゴム製品製造業	4	2 50.0	2 50.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0
	なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	窯業・土石製品製造業	8	7 87.5	2 25.0	4 50.0	5 62.5	0 0.0
	鉄鋼業	5	3 60.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0
	非鉄金属製造業	5	3 60.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	1 20.0
	金属製品製造業	23	11 47.8	4 17.4	7 30.4	15 65.2	1 4.3
	はん用機械器具製造業	13	9 69.2	4 30.8	4 30.8	5 38.5	0 0.0
	生産用機械器具製造業	26	15 57.7	5 19.2	6 23.1	13 50.0	0 0.0
	業務用機械器具製造業	3	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	2 40.0	1 20.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0
	電気機械器具製造業	14	8 57.1	2 14.3	1 7.1	9 64.3	1 7.1
	情報通信機械器具製造業	3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	輸送用機械器具製造業	16	5 31.3	3 18.8	4 25.0	10 62.5	0 0.0
	その他の製造業	7	6 85.7	0 0.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0
	サービス業全体	155	55.5	18.1	30.3	35.5	3.2
	通信業	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	放送業	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	情報サービス業	33	21 63.6	4 12.1	8 24.2	10 30.3	1 3.0
	映像・音声・文字情報制作業	13	9 69.2	4 7.7	4 30.8	6 46.2	0 0.0
	道路貨物運送業	31	15 48.4	11 35.5	15 48.4	13 41.9	0 0.0
	倉庫業	7	3 42.9	1 14.3	0 0.0	4 57.1	0 0.0
	広告業	3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
	技術サービス業	41	21 51.2	6 14.6	12 29.3	11 26.8	2 4.9
	洗濯・理容・美容・浴場業	4	3 75.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	その他の事業サービス業	21	12 57.1	3 14.3	4 19.0	9 42.9	2 9.5
	建設業全体	10	30.0	30.0	60.0	0.0	0.0
	総合工事業	5	2 40.0	1 20.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
	職別工事業(設備工事業を除く)	2	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	設備工事業	3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
従 業 員 数 別	1～5人	6	4 66.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	6～20人	25	16 64.0	1 4.0	7 28.0	5 20.0	0 0.0
	21～50人	40	22 55.0	3 7.5	13 32.5	9 22.5	5 12.5
	51～100人	60	34 56.7	11 18.3	16 26.7	21 35.0	0 0.0
	101～300人	112	62 55.4	18 16.1	30 26.8	48 42.9	4 3.6
	301人以上	125	68 52.8	42 33.6	37 29.6	63 50.4	1 0.8
			10 55.6	4 22.2	4 22.2	8 44.4	0 0.0
地 域 別	北海道・東北	18	10 55.6	4 22.2	4 22.2	8 44.4	0 0.0
	関東	164	88 53.7	38 23.2	50 30.5	68 41.5	5 3.0
	中部	69	40 58.0	18 26.1	23 33.3	30 43.5	2 2.9
	近畿	61	33 54.1	9 14.8	15 24.6	21 34.4	2 3.3
	中国	25	11 60.0	3 12.0	0 28.0	11 44.0	1 4.0
	四国	8	6 75.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0
	九州・沖縄	23	12 52.2	3 13.0	2 8.7	9 39.1	0 0.0
規 模 別	1000万円以下	0	0 -	0 -	0 -	0 -	0 -
	1000万円超～5000万円以下	69	37 53.6	8 11.6	17 24.6	19 27.5	2 2.9
	5000万円超～1億円以下	62	41 66.1	9 14.5	17 27.4	19 30.6	2 3.2
	1億円超～3億円以下	31	21 67.7	7 22.6	9 29.0	11 35.5	1 3.2
	3億円超	206	105 51.0	51 24.8	60 29.1	99 48.1	5 2.4

【問 41】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)
(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

	(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉 すれば、取引条件を悪化させる懸 念があるから	従来の取引方法、取引内容で、 何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どの ように具体的な取引内容に活用す ればよいか分からないから	その他
全体	157	3	131	15	15
製造業全体	67	1.9	83.4	9.6	9.6
食料品製造業	4	0	4	0	0
飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0
繊維工業	4	0	3	0	1
木材・木製品製造業	1	0	1	0	0
家具・装備品製造業	2	0	2	0	0
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	1	0	0
印刷・同関連業	2	0	2	0	0
化学工業	1	0	0	0	1
石油製品・石炭製品製造業	1	0	1	0	0
プラスチック製品製造業	4	0	4	0	0
ゴム製品製造業	0	0	0	0	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	0	1	0	0
窯業・土石製品製造業	4	0	3	0	1
鉄鋼業	2	0	2	0	0
非鉄金属製造業	3	0	3	1	0
金属製品製造業	15	0	10	33.3	0
はん用機械器具製造業	3	0	3	0	0
生産用機械器具製造業	8	0	6	1	2
業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1	4	0	0
電気機械器具製造業	2	0	2	0	0
情報通信機械器具製造業	1	0	0	0	1
輸送用機械器具製造業	2	0	2	0	0
その他の製造業	2	0	1	0	1
サービス業全体	85	2.4	71	7	7
通信業	1	0	1	0	0
放送業	2	0	2	0	0
情報サービス業	9	0	9	0	0
映像・音声・文字情報制作業	5	0	5	0	0
道路貨物運送業	19	1	18	0	0
倉庫業	0	0	0	0	0
広告業	0	0	0	0	0
技術サービス業	24	1	19	3	3
洗濯・理容・美容・浴場業	5	0	5	0	0
その他の事業サービス業	20	0	12	4	4
建設業全体	5	0	5	1	0
総合工事業	4	0	4	1	0
職別工事業(設備工事業を除く)	0	0	0	0	0
設備工事業	1	0	1	0	0
従業員数別					
1～5人	5	0	3	1	1
6～20人	36	2	29	3	3
21～50人	34	0	32	4	1
51～100人	32	1	25	4	3
101～300人	26	0	25	1	2
301人以上	24	0	17	2	5
地域別					
北海道・東北	16	6.3	81.3	18.8	0
関東	59	1.7	83.1	6.8	13.6
中部	30	0	25	3	2
近畿	33	0	83.3	10.0	6.7
中国	9	3.0	27	4	4
四国	4	0	81.8	12.1	12.1
九州・沖縄	6	0	8	0	11.1
規模別					
1000万円以下	0	0	0	0	0
1000万円超～5000万円以下	81	2	70	7	5
5000万円超～1億円以下	26	0	21	3	3
1億円超～3億円以下	7	0	80.8	11.5	11.5
3億円超	43	0	5	1	1
		2.3	81.4	9.3	14.0

【問 42】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者に何を求めますか。（複数回答）

		(N)	低コスト 対応力	短納期 への対 応力	多品種 少量生 産への 対応力	大量生 産への 対応力	高品質・ 高精度	加工技 術力	技術開 発力	企画力	提案力	後継者 不安が ないこと	IT技術 対応力	ISO900 0シリー ズ取得	ISO140 00シ リーズ 取得	電子商 取引 (EC)対 応力	海外生 産拠点	その他
業 種 別	全体	612	372	205	92	18	403	102	94	42	83	56	30	1	0.2	2	3	22
	製造業全体	273	60.8	33.5	15.0	2.9	65.8	16.7	15.4	6.9	13.6	9.2	4.9	0.2	0.2	0.3	0.5	3.6
	食料品製造業	24	15	5	5	2	15	3	2	3	5	0	0	1	0	0	0	0
	飲料・たばこ・飼料製造業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繊維工業	15	11	4	5	1	8	6	3	1	1	2	0	0	0	0	0	1
	木材・木製品製造業	3	73.3	26.7	33.3	6.7	53.3	40.0	20.0	6.7	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
	家具・装備品製造業	10	8	4	3	1	3	2	4	1	0	2	0	0	0	0	0	0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	5	80.0	40.0	30.0	10.0	30.0	20.0	40.0	10.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連業	15	3	2	1	1	4	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	化学工業	8	60.0	40.0	20.0	20.0	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	石油製品・石炭製品製造業	1	73.3	53.3	13.3	0.0	66.7	26.7	0.0	6.7	13.3	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	プラスチック製品製造業	8	6	1	3	0	6	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	ゴム製品製造業	1	75.0	12.5	37.5	0.0	75.0	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	なめし革・同製品・毛皮製造業	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	窯業・土石製品製造業	20	11	8	2	0	15	3	0	1	0	11	0	0	0	0	0	0
	鉄鋼業	4	55.0	40.0	35.0	0.0	75.0	35.0	15.0	0.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	非鉄金属製造業	13	3	2	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	金属製品製造業	0	75.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	はん用機械器具製造業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生産用機械器具製造業	13	8	6	1	1	7	7	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0
	業務用機械器具製造業	9	61.5	46.2	7.7	7.7	53.8	53.8	0.0	0.0	23.1	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	6	6	5	1	1	7	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1
	電気機械器具製造業	16	66.7	55.6	11.1	11.1	77.8	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1
	情報通信機械器具製造業	31	83.3	16.7	16.7	0.0	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
	輸送用機械器具製造業	16	20	14	15	0	17	8	2	0	3	3	0	0	0	0	0	0
	その他の製造業	16	64.5	45.2	48.4	0.0	54.8	25.8	6.5	0.0	9.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	サービス業全体	320	180	81	12	9	226	20	62	34	55	27	29	0	0	2	1	13
	通信業	1	56.3	25.3	3.8	2.8	70.6	6.3	19.4	10.6	17.2	8.4	9.1	0.0	0.0	0.6	0.3	4.1
	放送業	6	0	0	0	0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	情報サービス業	51	2	3	1	0	2	1	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0
	映像・音声・文字情報制作業	21	33.3	50.0	16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	道路貨物運送業	55	23	11	2	2	36	1	24	5	4	2	17	0	0	0	1	0
	倉庫業	11	45.1	21.6	2.0	3.9	70.6	2.0	47.1	9.8	7.8	3.9	33.3	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	広告業	7	42.9	33.3	0.0	4.8	81.0	9.5	28.6	19.0	4.8	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	技術サービス業	83	39	9	2	1	42	1	1	3	17	4	1	0	0	0	0	7
	洗濯・理容・美容・浴場業	29	70.9	16.4	3.6	1.8	76.4	1.8	5.5	30.9	7.3	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.7
	その他の事業サービス業	58	8	5	1	0	10	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別	建設業全体	19	72.7	9.1	9.1	0	90.9	0.0	9.1	0	9.1	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総合工事業	9	77.8	55.6	0.0	0.0	66.7	33.3	11.1	0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	職別工事業（設備工事業を除く）	5	4	3	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	設備工事業	5	80.0	60.0	0.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	従業員数別	29	13	7	4	1	18	6	5	3	4	2	4	0	0	0	0	1
	1～5人	116	44.8	24.1	13.8	3.4	62.1	13.8	20.7	17.2	10.3	13.8	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.4
	6～20人	106	64	43	9	1	65	19	16	17	22	10	6	0	0	1	0	2
	21～50人	99	55.2	37.1	7.8	0.9	56.0	16.4	13.8	14.7	19.0	8.6	5.2	0.0	0.0	0.9	0.0	1.7
	51～100人	136	65	44	15	3	66	17	13	5	15	10	6	0	0	0	0	1
	101～300人	126	61.3	41.5	14.2	2.8	62.3	16.0	12.3	4.7	14.2	9.4	5.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9
	301人以上	47	57	33	14	2	67	16	23	6	13	11	6	0	0	0	0	2
	北海道・東北	265	57.6	33.3	14.1	2.0	67.7	16.2	23.2	6.1	13.1	11.1	6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
	関東	112	89	42	24	8	93	21	20	7	17	10	8	0	1	1	1	5
	中部	106	65.4	30.9	17.6	5.9	68.4	15.4	14.7	5.1	12.5	7.4	5.9	0.0	0.7	0.7	0.7	3.7
業 種 別	近畿	31	66.7	28.6	20.6	2.4	74.6	19.8	12.7	1.6	10.3	8.7	1.6	0.0	0.0	0.0	1.6	8.7
	中国	17	29	16	5	1	26	7	7	8	6	4	2	1	0	0	0	2
	四国	34	61.7	34.0	10.6	2.1	55.3	14.9	17.0	12.8	8.5	4.3	2.1	0.0	0.0	0.0	4.3	0.0
	九州・沖縄	45	167	79	40	12	185	48	37	20	34	21	16	0	0	2	1	9
業 種 別	規模別	239	63.0	29.8	15.1	4.5	69.8	18.1	14.0	7.5	12.8	7.9	6.0	0.0	0.0	0.8	0.4	3.4
	1000万円以下	119	63	32	21	0	66	15	22	7	18	13	6	0	0	0	1	6
	1000万円超～5000万円以下	45	56.3	28.6	18.8	0.0	58.9	14.3	19.6	6.3	16.1	11.6	5.4	0.0	0.0	0.0	0.9	5.4
	5000万円超～1億円以下	209	69	43	17	1	68	16	16	4	12	12	2	0	0	0	1	4
	1億円超～3億円以下	239	65.1	40.6	16.0	0.9	64.2	15.1	15.1	3.8	11.3	11.3	1.9	0.0	0.0	0.0	0.9	3.8
	3億円超	119	16	14	4	0	20	6	4	3	2	6	2	0	0	0	0	0
	1000万円以下	45	51.6	45.2	12.9	3.2	64.5	19.4	12.9	3.2	19.4	6.5	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	1000万円超～5000万円以下	209	47.1	58.8	5.9	0.0	94.1	23.5	5.9	0.0	11.8	17.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5000万円超～1億円以下	45	20	11	4	3	22	5	7	2	5	1	3	0	1	0	0	1
	1億円超～3億円以下	209	58.8	32.4	11.8	8.8	64.7	14.7	20.6	5.9	14.7	2.9	8.8	0.0	2.9	0.0	0.0	2.9
	3億円超	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別	従業員数別	239	136	87	26	5	145	34	43	21	38	22	16	1	0	1	0	8
	1000万円超～5000万円以下	119	56.9	36.4	10.9	2.1	60.7	14.2	18.0	8.8	15.9	9.2	6.7	0.4	0.0	0.4	0.0	3.3
	5000万円超～1億円以下	45	67	29	16	5	78	14	19	11	17	11	9	0	0	0	0	2
	1億円超～3億円以下	209	56.3	24.4	13.4	4.2	65.5	11.8	16.0	9.2	14.3	9.2	7.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
	3億円超	45	27	17	35	2	77.8	13.3	20.0	4.4	4.4	6.7	6.7	0.0	0.0	2.2	2.2	0.0
	1000万円以下	209	142	72	43	7	145	48	23	8	26	20	2	0	1	0	2	12
	1000万円超～5000万円以下	119	67.9	34.4	20.6	3.3	69.4	23.0	11.0	3.8	12.4	9.6	1.0	0.0	0.5	0.0	1.0	5.7
	5000万円超～1億円以下	45	67.9	34.4	20.6	3.3	69.4	23.0	11.0	3.8	12.4	9.6	1.0	0.0	0.5	0.0	1.0	5.7
	1億円超～3億円以下	209	142	72	43	7	145	48	23	8	26	20	2	0	1	0	2	12
	3億円超	45	67.9	34.4	20.6	3.3	69.4	23.0	11.0	3.8	12.4	9.6	1.0	0.0	0.5	0.0	1.0	5.7

4. 親事業者(年度別)

【問 1】 下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。

	(N)	提示している	提示していない
平成26年度	820	366 44.6	454 55.4
平成25年度	736	349 47.4	387 52.6
平成24年度	909	420 46.2	489 53.8
平成23年度	923	441 47.8	482 52.2

【問 1】 -付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。

(【問 1】で「提示している」と回答)

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月	3～6ヶ月	7～12ヶ月	12ヶ月超
平成26年度	348	136 39.1	77 22.1	117 33.6	11 3.2	7 2.0
平成25年度	331	151 45.6	68 20.5	98 29.6	10 3.0	4 1.2
平成24年度	405	144 35.6	92 22.7	149 36.8	12 3.0	8 2.0
平成23年度	426	160 37.6	91 21.4	152 35.7	16 3.8	7 1.6

【問 2】 (1) 下請事業者への発注頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成26年度	798	81 10.2	93 11.7	114 14.3	161 20.2	0 0.0	295 37.0	54 6.8
平成25年度	716	78 10.9	88 12.3	84 11.7	157 21.9	0 0.0	253 35.3	56 7.8
平成24年度	898	85 9.5	103 11.5	113 12.6	187 20.8	0 0.0	326 36.3	84 9.4
平成23年度	898	98 10.9	101 11.2	116 12.9	188 20.9	3 0.3	326 36.3	66 7.3

【問 2】 (2) 下請事業者からの納入頻度

	(N)	月1回	月2～3回	週1～3回	毎日	日2回	不定期	その他
平成26年度	796	56 7.0	84 10.6	130 16.3	178 22.4	0 0.0	298 37.4	50 6.3
平成25年度	711	56 7.9	85 12.0	88 12.4	171 24.1	0 0.0	259 36.4	52 7.3
平成24年度	878	62 7.1	92 10.5	128 14.6	198 22.6	0 0.0	319 36.3	79 9.0
平成23年度	891	87 9.8	84 9.4	132 14.8	206 23.1	0 0.0	320 35.9	62 7.0

【問 3】 下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。

	(N)	認めている	認めていない
平成26年度	778	577 74.2	201 25.8
平成25年度	697	480 68.9	217 31.1
平成24年度	865	628 72.6	237 27.4
平成23年度	885	611 69.0	274 31.0

【問 4】 下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。

	(N)	指値	見積合わせで行う	下請事業者との話し合いで決める
平成26年度	818	13 1.6	337 41.2	468 57.2
平成25年度	743	10 1.3	303 40.8	430 57.9
平成24年度	907	13 1.4	365 40.2	529 58.3
平成23年度	921	11 1.2	368 40.0	542 58.8

【問 5】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して短納期品の方が取引対価が高い	突発的な発注(就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等)の場合に限り、取引対価が高くなる	納期の長短は、あまり取引対価に影響しない	その他
平成26年度	819	64 7.8	121 14.8	605 73.9	29 3.5
平成25年度	732	42 5.7	135 18.4	528 72.1	27 3.7
平成24年度	900	57 6.3	178 19.8	625 69.4	40 4.4
平成23年度	918	62 6.8	165 18.0	658 71.7	33 3.6

【問 6】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

	(N)	概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	突発的なケースに限って、取引対価が高くなる	納入頻度は、あまり取引対価に影響しない
平成26年度	812	25 3.1	104 12.8	683 84.1
平成25年度	726	14 1.9	108 14.9	604 83.2
平成24年度	894	24 2.7	140 15.7	730 81.7
平成23年度	908	22 2.4	141 15.5	745 82.0

【問 7】 過去 2 年間に於いて、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

	(N)	したことがある	したことがない
平成26年度	823	33 4.0	790 96.0
平成25年度	745	31 4.2	714 95.8
平成24年度	909	60 6.6	849 93.4
平成23年度	929	61 6.6	868 93.4

【問 7】 -付問(1)「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。

(【問 7】で「したことがある」と回答)

	(N)	1週間以内	1週間超～1ヶ月以内	1ヶ月超～3ヶ月以内	3ヶ月超～6ヶ月以内	6ヶ月超～1年以内	1年超～	通知した以降は発注を停止した	通知はせず、ある時から発注を停止した
平成26年度	31	0 0.0	0 0.0	8 25.8	11 35.5	3 9.7	1 3.2	7 22.6	1 3.2
平成25年度	31	0 0.0	1 3.2	11 35.5	7 22.6	5 16.1	0 0.0	6 19.4	1 3.2
平成24年度	58	2 3.4	5 8.6	13 22.4	12 20.7	10 17.2	4 6.9	9 15.5	3 5.2
平成23年度	58	2 3.4	5 8.6	20 34.5	14 24.1	7 12.1	2 3.4	4 6.9	4 6.9

【問 7】-付問(2)その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。
(付問(1)で通知したと回答)

	(N)	口頭(電話を含む)による通知のみ	書面(FAXを含む)による通知のみ	口頭(電話を含む)の通知の後、 書面(FAXを含む)も送った	その他の方法
平成26年度	29	9 31.0	0 0.0	15 51.7	5 17.2
平成25年度	30	5 16.7	2 6.7	15 50.0	8 26.7
平成24年度	51	16 31.4	2 3.9	23 45.1	10 19.6
平成23年度	53	17 32.1	0 0.0	30 56.6	6 11.3

【問 8】 貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。

	(N)	締結している	締結していない
平成26年度	819	548 66.9	271 33.1
平成25年度	743	522 70.3	221 29.7
平成24年度	907	671 74.0	236 26.0
平成23年度	927	675 72.8	252 27.2

【問 8】-付問(1)その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。
(【問 8】で「締結している」と回答)

	(N)	ある	ない
平成26年度	534	300 56.2	234 43.8
平成25年度	503	285 56.7	218 43.3
平成24年度	647	363 56.1	284 43.9
平成23年度	649	351 54.1	298 45.9

【問 8】-付問(1)取引停止の予告期間

(「取引基本契約書」の中に、「取引停止の予告」についての規定があると回答)

	(N)	1ヶ月未満	1～3ヶ月未満	3～6ヶ月未満	6ヶ月～1年未満	1年以上
平成26年度	215	0 0.0	71 33.0	112 52.1	20 9.3	12 5.6
平成25年度	212	1 0.5	79 37.3	109 51.4	22 10.4	1 0.5
平成24年度	251	1 0.4	92 36.7	134 53.4	21 8.4	3 1.2
平成23年度	249	0 0.0	106 42.6	129 51.8	14 5.6	0 0.0

【問 9】 納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の
取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
平成26年度	798	560 70.2	238 29.8
平成25年度	728	503 69.1	225 30.9
平成24年度	885	688 77.7	197 22.3
平成23年度	913	688 75.4	225 24.6

【問 10】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。

	(N)	定めている	定めていない
平成26年度	772	482 62.4	290 37.6
平成25年度	690	438 63.5	252 36.5
平成24年度	860	593 69.0	267 31.0
平成23年度	873	579 66.3	294 33.7

【問 11】(1) 下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。

	(N)	1ヶ月以内	2ヶ月以内	2ヶ月超
平成26年度	822	232 28.2	565 68.7	25 3.0
平成25年度	742	222 29.9	492 66.3	28 3.8
平成24年度	907	232 25.6	647 71.3	28 3.1
平成23年度	926	244 26.3	659 71.2	23 2.5

【問 11】(2) 支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

	(N)	自社が決定	下請事業者と協議して決定	下請事業者の指定
平成26年度	821	250 30.5	552 67.2	19 2.3
平成25年度	744	213 28.6	516 69.4	15 2.0
平成24年度	904	278 30.8	618 68.4	8 0.9
平成23年度	921	297 32.2	615 66.8	9 1.0

【問 11】(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成26年度	815	529 64.9	37 4.5	48 5.9	67 8.2	116 14.2	18 2.2
平成25年度	734	471 64.2	38 5.2	50 6.8	49 6.7	110 15.0	16 2.2
平成24年度	902	575 63.7	46 5.1	51 5.7	73 8.1	133 14.7	24 2.7
平成23年度	916	573 62.6	39 4.3	54 5.9	80 8.7	148 16.2	22 2.4

【問 11】(4) 貸金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。

((3) で下請代金を手形で支払っていると回答)

	(N)	すべて現金	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50%以上	全て手形
平成26年度	252	116 46.0	27 10.7	19 7.5	18 7.1	39 15.5	33 13.1
平成25年度	235	103 43.8	23 9.8	20 8.5	20 8.5	35 14.9	34 14.5
平成24年度	299	126 42.1	32 10.7	26 8.7	29 9.7	49 16.4	37 12.4
平成23年度	302	126 41.7	27 8.9	37 12.3	33 10.9	46 15.2	33 10.9

【問 11】(5)下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。
 ((3)で下請代金を手形で支払っていると回答)

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日を超えている
平成26年度	276	2 0.7	9 3.3	69 25.0	186 67.4	10 3.6
平成25年度	255	3 1.2	13 5.1	53 20.8	174 68.2	12 4.7
平成24年度	317	-	14 4.4	60 18.9	235 74.1	8 2.5
平成23年度	337	-	13 3.9	60 17.8	244 72.4	20 5.9

※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

【問 12】貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

	(N)	30日以内	60日以内	90日以内	120日以内	120日を超えている
平成26年度	542	32 5.9	31 5.7	95 17.5	319 58.9	65 12.0
平成25年度	484	19 3.9	34 7.0	100 20.7	273 56.4	58 12.0
平成24年度	651	-	62 9.5	116 17.8	360 55.3	113 17.4
平成23年度	637	-	50 7.8	96 15.1	351 55.1	140 22.0

※平成 25 年度から、質問項目「30 日以内」を追加

【問 13】貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

	(N)	頻繁にある	時々ある	ほとんどない	ない
平成26年度	819	0 0.0	61 7.4	312 38.1	446 54.5
平成25年度	736	1 0.1	61 8.3	288 39.1	386 52.4
平成24年度	902	1 0.1	65 7.2	349 38.7	487 54.0
平成23年度	922	1 0.1	83 9.0	396 43.0	442 47.9

【問 13】-付問(1)貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。(複数回答)

(【問 13】で「頻繁にある」または「時々ある」と回答)

	(N)	やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている	やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている	特に追加料金を支払っていない	その他
平成26年度	60	40 66.7	5 8.3	13 21.7	4 6.7
平成25年度	61	38 62.3	10 16.4	9 14.8	4 6.6
平成24年度	64	42 65.6	10 15.6	7 10.9	6 9.4
平成23年度	82	53 64.6	18 22.0	8 9.8	4 4.9

【問 14】現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。

	(N)	100%	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
平成26年度	690	2 0.3	13 1.9	16 2.3	32 4.6	627 90.9
平成25年度	617	2 0.3	7 1.1	17 2.8	29 4.7	562 91.1
平成24年度	791	1 0.1	9 1.1	18 2.3	43 5.4	720 91.0

【問 15】 今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。

	(N)	今後も増やす見込み	今後は変化がない見込み	今後は減らす見込み	今後はわからない
平成26年度	708	87 12.3	244 34.5	11 1.6	366 51.7
平成25年度	618	102 16.5	209 33.8	5 0.8	302 48.9

【問 16】 過去 2 年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

	(N)	進出した	進出の計画がある	進出していない
平成26年度	801	102 12.7	16 2.0	683 85.3
平成25年度	700	94 13.4	22 3.1	584 83.4
平成24年度	885	163 18.4	34 3.8	688 77.7
平成23年度	924	148 16.0	46 5.0	730 79.0
平成22年度	800	111 13.9	36 4.5	653 81.6
平成13年度	341	28 8.2	11 3.2	302 88.6

【問 16】 -付問(1)海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。(複数回答)
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
平成26年度	118	6 5.1	90 76.3	10 8.5	41 34.7	14 11.9
平成25年度	115	12 10.4	87 75.7	7 6.1	34 29.6	18 15.7
平成24年度	193	30 15.5	151 78.2	12 6.2	70 36.3	22 11.4
平成23年度	190	29 15.3	143 75.3	19 10.0	71 37.4	26 13.7
平成22年度	142	17 12.0	107 75.4	10 7.0	54 38.0	12 8.5
平成13年度	39	-	-	-	29 74.4	10 25.6

【問 16】 -付問(2) 海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。

(【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	円高対応のため	販路の拡大	労働力の確保	コスト削減のため	その他
平成26年度	118	6 5.1	90 76.3	10 8.5	41 34.7	14 11.9
平成25年度	115	12 10.4	87 75.7	7 6.1	34 29.6	18 15.7
平成24年度	193	30 15.5	151 78.2	12 6.2	70 36.3	22 11.4
平成23年度	190	29 15.3	143 75.3	19 10.0	71 37.4	26 13.7
平成22年度	142	17 12.0	107 75.4	10 7.0	54 38.0	12 8.5
平成13年度	39	-	-	-	29 74.4	10 25.6

【問 16】-付問(3) 海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。

(付問(2)で海外進出の割合が100%未満と回答)

	(N)	販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない	コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい	量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している	量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している	開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、又は移転しつつあり、国内には管理部門を主に残している	その他
平成26年度	114	54 47.4	31 27.2	11 9.6	3 2.6	3 2.6	0 0.0	12 10.5
平成25年度	111	48 43.2	19 17.1	22 19.8	5 4.5	0 0.0	0 0.0	17 15.3
平成24年度	190	79 41.6	50 26.3	26 13.7	8 4.2	2 1.1	1 0.5	24 12.6

【問 16】-付問(4) 下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。

(【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	計画の段階から逐次提供	海外進出確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	海外進出実施直前に提供	情報提供はしていない
平成26年度	116	22 19.0	24 20.7	26 22.4	1 0.9	43 37.1
平成25年度	112	21 18.8	21 18.8	21 18.8	1 0.9	48 42.9

【問 16】-付問(5) 下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。(複数回答)

(【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	資金支援	人的支援	設備貸与	長期取引契約の締結	取引保証	現地企業との交渉支援	その他	支援は行っていない
平成26年度	103	2 1.9	4 3.9	6 5.8	1 1.0	3 2.9	7 6.8	44 42.7	47 45.6
平成25年度	101	2 2.0	8 7.9	5 5.0	1 1.0	1 1.0	5 5.0	32 31.7	56 55.4

【問 16】-付問(6) 貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。

(【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	要請し、進出に参加した	要請したが、進出に参加しなかった	要請しなかった
平成26年度	114	4 3.5	4 3.5	106 93.0
平成25年度	111	5 4.5	4 3.6	102 91.9
平成24年度	193	10 5.2	9 4.7	174 90.2
平成23年度	186	9 4.8	9 4.8	168 90.3
平成22年度	141	6 4.3	5 3.5	130 92.2
平成13年度	36	2 5.6	4 11.1	30 83.3

【問 16】-付問(7) 貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
 (【問 16】で「進出した」または「進出の計画がある」と回答)

	(N)	取引している	取引していない
平成26年度	115	30 26.1	85 73.9
平成25年度	110	29 26.4	81 73.6
平成24年度	192	39 20.3	153 79.7
平成23年度	182	39 21.4	143 78.6

【問 16】-付問(8) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
 (付問(7)で「取引している」と回答)

	(N)	50%以上	25～50%未満	25%未満
平成26年度	29	6 20.7	6 20.7	17 58.6
平成25年度	28	9 32.1	5 17.9	14 50.0
平成24年度	38	6 15.8	6 15.8	26 68.4
平成23年度	38	8 21.1	6 15.8	24 63.2
平成22年度	30	3 10.0	8 26.7	19 63.3
平成13年度	17	1 5.9	2 11.8	14 82.4

【問 16】-付問(9) 海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。(複数回答)
 (付問(7)で「取引している」と回答)

	(N)	50%以上	25～50%未満	25%未満
平成26年度	29	6 20.7	6 20.7	17 58.6
平成25年度	28	9 32.1	5 17.9	14 50.0
平成24年度	38	6 15.8	6 15.8	26 68.4
平成23年度	38	8 21.1	6 15.8	24 63.2
平成22年度	30	3 10.0	8 26.7	19 63.3
平成13年度	17	1 5.9	2 11.8	14 82.4

【問 17】過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。

	(N)	再編した	再編の計画がある	再編していない
平成26年度	774	71 9.2	703 90.8	0 0.0
平成25年度	716	86 12.0	31 4.3	599 83.7
平成24年度	887	116 13.1	40 4.5	731 82.4

【問 17】-付問(1)再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。(複数回答)

(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	業績が悪化しているため	ライバル企業に対抗できるコスト削減のため	製品、サービス等の見直し	新事業への進出	経営統合に伴う事業拠点の合理化	その他
平成26年度	107	25 23.4	27 25.2	24 22.4	12 11.2	55 51.4	20 18.7
平成25年度	116	34 29.3	25 21.6	29 25.0	13 11.2	53 45.7	20 17.2
平成24年度	155	57 36.8	42 27.1	24 15.5	10 6.5	70 45.2	20 12.9

【問 17】-付問(2)事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。

(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	すべて	75%以上	50～75%未満	25～50%未満	25%未満
平成26年度	101	4 4.0	3 3.0	5 5.0	15 14.9	74 73.3
平成25年度	107	5 4.7	2 1.9	8 7.5	11 10.3	81 75.7
平成24年度	153	7 4.6	6 3.9	4 2.6	16 10.5	120 78.4

【問 17】-付問(3)下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。

(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	計画の段階から逐次提供	事業再編確定後速やかに提供	プレスリリース時に提供	相当前に情報提供を行った	事業再編実施直前に提供	情報提供はしていない
平成26年度	105	26 24.8	46 43.8	12 11.4	-	9 8.6	12 11.4
平成25年度	112	27 24.1	56 50.0	12 10.7	-	4 3.6	13 11.6
平成24年度	147	-	-	-	100 68.0	21 14.3	26 17.7

※平成 25 年度から、質問項目「計画の段階から逐次提供」「事業再編確定後速やかに提供」「プレスリリース時に提供」を追加

※平成 25 年度は、質問項目「相当前に情報提供を行った」は無し”

【問 17】-付問(4)再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。

(【問 17】で「再編した」または「再編の計画がある」と回答)

	(N)	行った	行わなかった
平成26年度	94	43 45.7	51 54.3
平成25年度	97	49 50.5	48 49.5
平成24年度	139	68 48.9	71 51.1

【問 17】-付問(4)下請事業者の取組への協力を行った場合の、協力内容
 (「行った」と回答) (複数回答)

	(N)	工場の移転への協力	顧客ニーズに対応する企画力の強化	新規取引先開拓等、営業力の強化	下請取引等の斡旋	資金調達	社内の人材確保・育成	生産性の向上(生産コスト削減等)	その他
平成26年度	43	8 18.6	3 7.0	11 25.6	13 30.2	1 2.3	6 14.0	8 18.6	13 30.2
平成25年度	49	6 12.2	8 16.3	10 20.4	17 34.7	0 0.0	5 10.2	9 18.4	13 26.5
平成24年度	67	15 22.4	7 10.4	10 14.9	11 16.4	0 0.0	3 4.5	9 13.4	29 43.3

【問 18】貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。

	(N)	設置している	設置していない
平成26年度	821	338 41.2	483 58.8
平成25年度	735	310 42.2	425 57.8
平成24年度	900	416 46.2	484 53.8
平成23年度	919	396 43.1	523 56.9

【問 19】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。(複数回答)

	(N)	社内に設置された相談窓口や相談担当者	税理士、弁護士等の専門家	弁護士事務所等社外の法的機関	業界団体	国や地方公共団体	商工会や商工会議所	その他
平成26年度	779	311 39.9	394 50.6	-	89 11.4	67 8.6	48 6.2	155 19.9
平成25年度	705	264 37.4	331 47.0	-	99 14.0	72 10.2	43 6.1	135 19.1
平成24年度	865	354 40.9	383 44.3	-	116 13.4	125 14.5	46 5.3	140 16.2
平成23年度	863	353 40.9	-	307 35.6	139 16.1	126 14.6	64 7.4	183 21.2

【問 20】貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。

	(N)	現在抱えている	現在は無いが過去に抱えたことがある	抱えたことはない
平成26年度	818	6 0.7	40 4.9	772 94.4
平成25年度	734	4 0.5	28 3.8	702 95.6

【問 21】貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR (裁判外紛争手続) をご存じですか。

	(N)	知っている	知らなかった
平成26年度	817	410 50.2	407 49.8
平成25年度	736	345 46.9	391 53.1
平成24年度	892	446 50.0	446 50.0

【問 22】貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。

	(N)	申し出には全て応諾する	内容に応じて応諾する	応諾しない	わからない	その他
平成26年度	812	149 18.3	410 50.5	230 28.3	23 2.8	0 0.0
平成25年度	729	113 15.5	389 53.4	1 0.1	209 28.7	17 2.3
平成24年度	888	166 18.7	471 53.0	5 0.6	219 24.7	27 3.0

【問 23】 貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。

	(N)	行っている	行っていない
平成26年度	820	381 46.5	439 53.5
平成25年度	735	325 44.2	410 55.8
平成24年度	899	459 51.1	440 48.9
平成23年度	918	424 46.2	494 53.8

【問 23】 -付問(1) 取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。(複数回答)

(【問 23】で「行っている」と回答)

	(N)	技術力が高い下請事業者	取引量が多い下請事業者	貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	長年の取引がある下請事業者	特段選択はしていない	その他
平成26年度	370	221 59.7	101 27.3	234 63.2	152 41.1	140 37.8	30 8.1	6 1.6
平成25年度	320	170 53.1	87 27.2	204 63.8	116 36.3	121 37.8	20 6.3	8 2.5
平成24年度	455	259 56.9	107 23.5	262 57.6	153 33.6	167 36.7	28 6.2	8 1.8
平成23年度	420	248 59.0	114 27.1	286 68.1	155 36.9	160 38.1	30 7.1	4 1.0

【問 24】 貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。

	(N)	3年以上前から減少している	2年ほど前から減少している	1年ほど前から減少している	あまり変わらない	増加している
平成26年度	814	76 9.3	49 6.0	38 4.7	507 62.3	144 17.7
平成25年度	735	87 11.8	55 7.5	32 4.4	425 57.8	136 18.5
平成24年度	895	133 14.9	68 7.6	74 8.3	510 57.0	110 12.3
平成23年度	917	157 17.1	95 10.4	69 7.5	488 53.2	108 11.8

【問 24】 -付問(1) どのようなことが原因で取引量が減少していますか。(複数回答)

(【問 24】で減少していると回答)

	(N)	海外へ工場等を移転したため	海外からの取引を増やしているため	売上が減少しているため	その他
平成26年度	157	8 5.1	9 5.7	134 85.4	20 12.7
平成25年度	169	14 8.3	13 7.7	141 83.4	19 11.2
平成24年度	270	19 7.0	15 5.6	236 87.4	29 10.7
平成23年度	316	17 5.4	13 4.1	286 90.5	22 7.0

【問 24】 -付問(2) 取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。(複数回答)

(【問 24】で減少していると回答)

	(N)	技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	海外進出等の支援を行っている	生産効率改善のための指導をしている	他分野への進出を協力している	取引先の紹介を行っている	特に行っていない	その他
平成26年度	158	4 2.5	0 0.0	23 14.6	14 8.9	13 8.2	109 69.0	8 5.1
平成25年度	167	7 4.2	1 0.6	26 15.6	10 6.0	17 10.2	113 67.7	9 5.4
平成24年度	265	8 3.0	5 1.9	44 16.6	17 6.4	19 7.2	185 69.8	9 3.4
平成23年度	323	9 2.8	1 0.3	43 13.3	12 3.7	-	255 78.9	16 5.0

【問 25】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。
している場合は、どの会社を対象にしていますか。

	(N)	全部	半数以上	特に重要な会社のみ	していない
平成26年度	790	116 14.7	113 14.3	288 36.5	273 34.6
平成25年度	718	123 17.1	106 14.8	254 35.4	235 32.7
平成24年度	875	121 13.8	136 15.5	350 40.0	268 30.6
平成23年度	908	139 15.3	125 13.8	344 37.9	300 33.0

【問 26】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。（複数回答）

	(N)	価格	品質	技術力	納期	企画提案の内容	自社の発注管理の削減	その他
平成26年度	811	665 82.0	722 89.0	553 68.2	451 55.6	157 19.4	39 4.8	41 5.1
平成25年度	735	596 81.1	668 90.9	461 62.7	382 52.0	131 17.8	19 2.6	33 4.5
平成24年度	903	732 81.1	811 89.8	599 66.3	444 49.2	159 17.6	25 2.8	34 3.8
平成23年度	926	788 85.1	836 90.3	630 68.0	505 54.5	184 19.9	29 3.1	28 3.0

【問 27】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。

	(N)	自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている	自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い	提案を受ける機会は少ない	提案を受ける事はほとんど無い
平成26年度	812	162 20.0	29 3.6	269 33.1	352 43.3
平成25年度	730	151 20.7	31 4.2	243 33.3	305 41.8
平成24年度	901	188 20.9	35 3.9	323 35.8	355 39.4
平成23年度	920	227 24.7	56 6.1	334 36.3	303 32.9

【問 27】-付問(1) 下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。
(【問 27】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

	(N)	満足している	やや満足している	どちらでもない	あまり満足していない
平成26年度	187	36 19.3	104 55.6	43 23.0	4 2.1
平成25年度	175	33 18.9	99 56.6	34 19.4	9 5.1
平成24年度	221	25 11.3	139 62.9	48 21.7	9 4.1
平成23年度	279	41 14.7	149 53.4	79 28.3	10 3.6

【問 27】-付問(2)企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。

(【問 27】で「自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答)

	(N)	大変有効だと思う	それなりに有効だと思う	どちらでもない	有効だとは思わない
平成26年度	186	87 46.8	93 50.0	5 2.7	1 0.5
平成25年度	174	72 41.4	95 54.6	7 4.0	0 0.0
平成24年度	221	74 33.5	142 64.3	5 2.3	0 0.0

【問 28】貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。(複数回答)

	(N)	展示会	商談会・交流会	下請事業者のホームページ	取引先の紹介	下請事業者からの営業	商工会や商工会議所等	金融機関	都道府県中小企業振興協会	ビジネス・マッチング・ステーション	その他
平成26年度	802	188 23.4	144 18.0	229 28.6	585 72.9	459 57.2	27 3.4	61 7.6	34 4.2	18 2.2	68 8.5
平成25年度	717	133 18.5	134 18.7	217 30.3	530 73.9	428 59.7	20 2.8	52 7.3	36 5.0	16 2.2	42 5.9
平成24年度	893	171 19.1	159 17.8	238 26.7	646 72.3	540 60.5	32 3.6	45 5.0	51 5.7	25 2.8	52 5.8
平成23年度	914	139 15.2	160 17.5	231 25.3	684 74.8	559 61.2	30 3.3	46 5.0	48 5.3	16 1.8	53 5.8

【問 29】原材料・エネルギーコスト高により、今後の貴社の収益はどのような見込みですか。

	(N)	減少する	やや減少する	変わらない	やや増加する	増加する
平成26年度	810	264 32.6	254 31.4	265 32.7	20 2.5	7 0.9
平成25年度	739	254 34.4	264 35.7	210 28.4	9 1.2	2 0.3

【問 29】-付問(1)具体的にどのような面で影響が現れていますか。(複数回答)

(【問 29】で「減少する」または「やや減少する」と回答)

	(N)	原材料費・資材費	製造工程や自家発電等の燃料費	資材調達・納入時等の輸送コスト	その他の管理費用
平成26年度	513	436 85.0	178 34.7	217 42.3	85 16.6
平成25年度	513	412 80.3	178 34.7	231 45.0	71 13.8

【問 30】(1)貴社が使用する原材料・エネルギーコスト上昇分について、製品等の価格への転嫁はどの程度できていますか。(貴社が複数の製品等を供給している場合、代表的な製品等または全体としての評価を念頭にお答えください。)

	(N)	転嫁できず	1～20%転嫁	21～40%転嫁	41～60%転嫁	61～80%転嫁	81～100%転嫁
平成26年度	770	416 54.0	178 23.1	40 5.2	49 6.4	24 3.1	63 8.2
平成25年度	689	439 63.7	116 16.8	24 3.5	35 5.1	29 4.2	46 6.7

【問 30】(2)今後の製品価格への転嫁の可能性をどのように見られていますか。

	(N)	転嫁は困難	転嫁はやや困難	転嫁はやや容易	転嫁は容易
平成26年度	763	314 41.2	320 41.9	102 13.4	27 3.5
平成25年度	686	316 46.1	276 40.2	67 9.8	27 3.9

【問 30】-付問(1)転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)

【問 30】(2)で「転嫁は困難」または「転嫁はやや困難」と回答)

	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
平成26年度	621	98 15.8	101 16.3	464 74.7	175 28.2	52 8.4	47 7.6
平成25年度	575	85 14.8	80 13.9	418 72.7	163 28.3	57 9.9	62 10.8

【問 32】消費税率引き上げにより、貴社の経営に影響はありましたか。

	(N)	影響があった	影響はない
平成26年度	837	370 44.2	467 55.8
平成25年度	751	472 62.8	279 37.2

※平成 25 年度の設問内容は「消費税率引き上げにより、今後の貴社の経営に影響はありますか。」の形態で質問

※平成 25 年度の質問項目は「影響がある」、「影響がない」となっている

【問 32】-付問(1)具体的にどのような面で影響はありましたか。(複数回答)

【問 32】で「影響がある」と回答)

	(N)	資金繰り	売上高	収益	販売価格	仕入価格	設備の導入・入替	事務処理等の負担増加	その他
平成26年度	370	69 18.6	206 55.7	173 46.8	76 20.5	122 33.0	55 14.9	128 34.6	6 1.6
平成25年度	470	89 18.9	200 42.6	242 51.5	123 26.2	190 40.4	116 24.7	180 38.3	17 3.6

【問 33】-付問(1)価格転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。(複数回答)

【問 33】で「一部を転嫁できている」または「全く転嫁できていない」と回答)

	(N)	販売先からの要請	販売先が交渉に応じないため	競合との兼ね合いから困難	売上減少を懸念	長期契約のため価格変更が困難	その他
平成26年度	167	29 17.4	27 16.2	103 61.7	64 38.3	25 15.0	7 4.2
平成25年度	279	36 12.9	30 10.8	198 71.0	102 36.6	32 11.5	28 10.0

【問 34】消費税率引き上げにあたり、どのような対策を行いましたか。(複数回答)

	(N)	売価に転嫁	人件費の削減	コスト(人件費を除く)の削減	仕入・外注先の見直し	生産等の調整	売上拡大	その他	対策はしていない
平成26年度	820	454 55.4	39 4.8	180 22.0	59 7.2	36 4.4	65 7.9	14 1.7	216 26.3
平成25年度	745	308 41.3	36 4.8	196 26.3	71 9.5	43 5.8	107 14.4	38 5.1	225 30.2

※平成 25 年度の設問内容は「消費税率引き上げに備え、どのような対策をしていますか。」の形態で質問

【問 35】下請事業者から消費税率引き上げ分の価格転嫁要請について、どのような対応をしていますか。

	(N)	応じている	応じていない	相手先によって対応は異なる	対応検討中	要請はない	その他
平成26年度	822	628 76.4	6 0.7	29 3.5	-	144 17.5	15 1.8
平成25年度	740	425 57.4	5 0.7	33 4.5	64 8.6	213 28.8	-

【問 36】平成 25 年度と比べ、平成 26 年度の売上高はどのような見通しですか。

	(N)	増加(前年比120%以上)	やや増加(前年比105%以上～120%未満)	同程度(前年比95%以上～105%未満)	やや減少(前年比80%以上～95%未満)	減少(前年比80%未満)
平成26年度	832	52 6.3	225 27.0	338 40.6	176 21.2	41 4.9
平成25年度	755	38 5.0	215 28.5	297 39.3	151 20.0	54 7.2

【問 38】景気改善に伴い、下請事業者からの単価値上要請を受け入れていますか。

	(N)	無条件で要請通り受入	合理的な理由があれば要請通り受入	要請金額未満だが、無条件で受入	要請金額未満だが、合理的な理由があれば受入	受入は難しい
平成26年度	805	27 3.4	545 67.7	5 0.6	173 21.5	55 6.8
平成25年度	722	7 1.0	455 63.0	5 0.7	177 24.5	78 10.8

【問 38】-付問(1)単価値上要請を受け入れない理由は何ですか。(複数回答)

(【問 38】で「受入は難しい」と回答)

	(N)	自社の業績が十分に回復していない	還元の優先順位が低い	他の業者で代替が可能	自社の収益最大化のため	見合った効果が得られない	その他
平成26年度	54	28 51.9	2 3.7	10 18.5	1 1.9	11 20.4	14 25.9
平成25年度	77	60 77.9	4 5.2	11 14.3	6 7.8	12 15.6	11 14.3

【問 39】貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制（下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制）の整備が行われていますか。

	(N)	体制整備を行っている	今後体制整備を行う予定である	体制整備を行っておらず、今後行う予定もない
平成26年度	816	511 62.6	148 18.1	157 19.2
平成25年度	735	482 65.6	110 15.0	143 19.5
平成24年度	901	668 74.1	124 13.8	109 12.1
平成23年度	922	643 69.7	147 15.9	132 14.3

【問 39】-付問(1)下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。

(【問 39】で「体制整備を行っている」と回答)

	(N)	1980年代以前	1990年代	2000～2004年	2005～2009年	2010年以降	わからない
平成26年度	491	20 4.1	45 9.2	102 20.8	163 33.2	110 22.4	51 10.4
平成25年度	468	21 4.5	36 7.7	98 20.9	185 39.5	85 18.2	43 9.2
平成24年度	647	36 5.6	69 10.7	147 22.7	277 42.8	72 11.1	46 7.1
平成23年度	636	36 5.7	77 12.1	135 21.2	304 47.8	45 7.1	39 6.1

【問 39】-付問(2)現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。(複数回答)

(【問 39】で「体制整備を行っている」または「今後体制整備を行う予定がある」と回答)

	(N)	組織体制の整備	マニュアルの作成	チェック体制の整備	教育・訓練の実施	取引先との情報共有	その他
平成26年度	620	279 45.0	237 38.2	338 54.5	382 61.6	186 30.0	14 2.3
平成25年度	556	223 40.1	202 36.3	335 60.3	327 58.8	178 32.0	11 2.0
平成24年度	727	304 41.8	253 34.8	429 59.0	469 64.5	210 28.9	14 1.9
平成23年度	738	324 43.9	275 37.3	467 63.3	455 61.7	211 28.6	23 3.1

【問 40】 中小企業庁が作成した「下請取引コンプライアンス・プログラム」をご存知ですか。

	(N)	知っており、参考にしている	知っているが参考にしたことはない	知っており、今後参考にしようと考えている	知らなかったが、今後参考にしたいと思う	知らないし、今後も参考にしようと思わない	その他
平成26年度	810	221 27.3	75 9.3	145 17.9	312 38.5	47 5.8	10 1.2
平成25年度	732	189 25.8	54 7.4	106 14.5	331 45.2	42 5.7	10 1.4
平成24年度	896	246 27.5	61 6.8	132 14.7	416 46.4	37 4.1	4 0.4
平成23年度	918	212 23.1	61 6.6	136 14.8	452 49.2	17 1.9	40 4.4

【問 41】 下請ガイドラインをご存知ですか。

	(N)	知っている	知らない
平成26年度	817	544 66.6	273 33.4
平成25年度	739	566 76.6	173 23.4
平成24年度	900	739 82.1	161 17.9
平成23年度	924	729 78.9	195 21.1
平成22年度	798	664 83.2	134 16.8
平成21年度	769	525 68.3	244 31.7
平成19年度	724	571 78.9	153 21.1

【問 41】 -付問(1) 下請ガイドラインを活用していますか。

(【問 41】で「知っている」と回答)

	(N)	活用している	活用していない
平成26年度	534	373 69.9	161 30.1
平成25年度	559	430 76.9	129 23.1
平成24年度	735	588 80.0	147 20.0
平成23年度	714	568 79.6	146 20.4
平成22年度	654	549 83.9	105 16.1
平成21年度	520	376 72.3	144 27.7
平成19年度	390	326 83.6	64 16.4

【問 41】 -付問(2) 具体的にどのように活用していますか。(複数回答)

(付問(1)で「活用している」と回答)

	(N)	必要に応じて下請ガイドラインを引用(参照)し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施	下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した	社内体制を整備した	下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った	社内への周知活動を実施	その他
平成26年度	368	204 55.4	75 20.4	103 28.0	148 40.2	-	10 2.7
平成25年度	428	244 57.0	87 20.3	140 32.7	170 39.7	-	19 4.4
平成24年度	584	321 55.0	147 25.2	192 32.9	263 45.0	-	19 3.3
平成23年度	568	327 57.6	141 24.8	169 29.8	256 45.1	-	25 4.4

【問 41】-付問(3)下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。(複数回答)

(付問(1)で下請ガイドラインを「活用していない」と回答)

	(N)	下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから	従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから	下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいかわからないから	その他
平成26年度	157	3 1.9	131 83.4	15 9.6	15 9.6
平成25年度	128	2 1.6	110 85.9	6 4.7	15 11.7
平成24年度	141	2 1.4	111 78.7	13 9.2	20 14.2
平成23年度	143	1 0.7	118 82.5	10 7.0	21 14.7
平成22年度	104	0 0.0	91 87.5	14 13.5	8 7.7
平成21年度	140	2 1.4	98 70.0	13 9.3	35 25.0

【問 42】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者は何を求めますか。(複数回答)

	(N)	低コスト対応力	短納期への対応力	多品種少量生産への対応力	大量生産への対応力	高品質・高精度	加工技術力	技術開発力	企画力	提案力	後継者不安がないこと	IT技術対応力	ISO9000シリーズ取得	ISO14000シリーズ取得	電子商取引(EC)対応力	海外生産拠点	その他
平成26年度	612	372 60.8	205 33.5	92 15.0	18 2.9	403 65.8	102 16.7	94 15.4	42 6.9	83 13.6	56 9.2	30 4.9	1 0.2	1 0.2	2 0.3	3 0.5	22 3.6
平成25年度	627	391 62.4	227 36.2	100 15.9	31 4.9	417 66.5	105 16.7	81 12.9	44 7.0	90 14.4	55 8.8	29 4.6	8 1.3	6 1.0	1 0.2	3 0.5	21 3.3
平成24年度	903	633 70.1	336 37.2	173 19.2	31 3.4	633 70.1	202 22.4	145 16.1	67 7.4	188 20.8	76 8.4	57 6.3	26 2.9	14 1.6	10 1.1	9 1.0	36 4.0
平成23年度	919	666 72.5	356 38.7	167 18.2	30 3.3	611 66.5	156 17.0	129 14.0	61 6.6	146 15.9	49 5.3	51 5.5	15 1.6	3 0.3	6 0.7	7 0.8	20 2.2

付属資料

各位

中小企業庁委託事業 平成26年度「発注方式等取引条件改善調査」 (下請事業者向け)のお願いについて

我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクとなっており、下請事業者をはじめとした中小企業・小規模事業者の多くが依然として厳しい対応を迫られております。

こうした状況を踏まえ、政府は、下請事業者の経営基盤を強化する観点から、親事業者に対して「下請中小企業振興法」(昭和45年、法律第145号)に基づく「振興基準」の遵守を要請してきております。

本調査は、政府(経済産業省 中小企業庁)が、「振興基準」に照らした下請取引における取引条件の状況やその改善状況等を把握し、今後の施策立案の際の参考資料とするため、平成3年から継続して実施しているものです。

ご多忙中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨と意義をご賢察の上、是非ともご協力くださいますようお願いいたします。回答は、主に選択式となっております。

なお、調査回答結果をもって個別企業に法律上の措置等を講じることはございません。本調査票は厳重に保管し、調査結果は全て統計的に処理し、集計結果として取り扱い、回答企業および個人が特定されるような形で公表されることはありません。また、データを統計等以外の目的に使用することは絶対にありません。

【記入上のお願い】

- 本調査は、中小企業庁より委託を受けて、(株)東京商工リサーチが実施しています。
- 貴社は、取引によっては親事業者となる場合もあるかと思いますが、本調査の回答にあたっては、原則として下請事業者の立場で取引する場合の「貴社の親事業者との代表的な取引」についてご記入いただくようお願いいたします。
本調査においては、取引のある貴社よりも資本金の大きな発注企業を「親事業者」と定義します。
- 記入にあたっては、**平成27年1月1日現在**でお願いいたします。
- 回答は本調査票にご記入の上、**平成27年1月30日(金)まで**に同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。また、メール・FAXでの回答も受け付けております。メールでの回答は、恐れ入りますが記入後の調査票をPDFデータ等に変換いただき、以下のメールアドレスへの送信をお願いいたします。

＜問い合わせ先＞

株式会社東京商工リサーチ 市場調査部内「平成26年度発注方式等取引条件改善調査」アンケート回収係
所在地：〒100-6810 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
電話：03-6910-3154 FAX：03-5221-0716
メール：h26torihiki@tsr-net.co.jp
対応時間：平日(月～金) 9時～12時、13時～17時

貴社名			
部署名		役職名	
氏名		電話	
メールアドレス		FAX	

1. 貴社の概要

【問1】貴社の概要についてお尋ねします。次の各設問に(1)では取引社数、下請取引額の占める割合を記入いただき、(2)、(3)及び(4)については該当する番号1つに○をつけてください。

(1) ①常時取引している親事業者の数	① _____ 社（合計） 内訳：1. 個人 _____ 社 2. 資本金：1000万円以下 _____ 社 3. 資本金：1000万円超～5000万円以下 _____ 社 4. 資本金：5000万円超～1億円以下 _____ 社 5. 資本金：1億円超～3億円以下 _____ 社 6. 資本金：3億円超 _____ 社
②下請取引の割合	② _____ %（合計） <全下請取引額 ÷ 総売上高> 内訳：1. 個人 _____ % 2. 資本金：1000万円以下 _____ % 3. 資本金：1000万円超～5000万円以下 _____ % 4. 資本金：5000万円超～1億円以下 _____ % 5. 資本金：1億円超～3億円以下 _____ % 6. 資本金：3億円超 _____ %
③下請取引に占める下請取引の段階毎の割合	<段階別下請取引額 ÷ 全下請取引額> 1. 一次下請 _____ % 2. 二次下請 _____ % 3. 三次下請 _____ % 4. 四次下請以降 _____ % 5. わからない _____ %
(2) ①取引額の最も多い親事業者への依存度	<当該親事業者との下請取引額 ÷ 総売上高> 1. 10%以下 2. 10%超～20% 3. 20%超～30% 4. 30%超～50% 5. 50%超～70% 6. 70%超～90% 7. 90%超
②取引額の最も多い親事業者の資本金	1. 個人 2. 1000万円以下 3. 1000万円超～5000万円以下 4. 5000万円超～1億円以下 5. 1億円超～3億円以下 6. 3億円超～10億円以下 7. 10億円超
③過去5年間に最大取引先親事業者を変えたこと	1. 最大取引先（第一位）親事業者を変えたことがない 2. 1回変えた 3. 2回変えた 4. 3回変えた 5. 4回以上変えた
(3) 総売上高の変化（平成25年と平成26年の比較）	1. 増えた + _____ % 2. 減った - _____ % 3. あまり変わらない
(4) 貴社の従業員	1. 5人以下 2. 6～20人 3. 21人以上

2. 親事業者の発注方法等について

【問2】 貴社の親事業者のうち、取引額の最も多い親事業者との取引についてお尋ねします。
それぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。

(1) 親事業者からの発注頻度

1. 月1回 2. 月2~3回 3. 週1~3回 4. 毎日 5. 日2回 6. 不定期
7. その他（具体的に： _____）

(2) 親事業者への納入頻度

1. 月1回 2. 月2~3回 3. 週1~3回 4. 毎日 5. 日2回 6. 不定期
7. その他（具体的に： _____）

【問3】 親事業者からの発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提供を受けていますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 受けている 2. 受けていない → 【問4】へ進む

※付問(1)～(2)は【問3】で「1. 受けている」と回答された方にお尋ねします。

一付問(1) 事前情報は何ヶ月先まで受けていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 1ヶ月以内	2. 2ヶ月	3. 3～6ヶ月	4. 7～12ヶ月	5. 12ヶ月超

一付問(2) 事前情報と実際の発注との間で、発注数量、納入期日等に違いがありますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. その差が大きい	2. あまり差がない

【問4】 親事業者から指定されている納期を前倒した納入が認められていますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 認められている 2. 認められていない → 【問5】へ進む

一付問(1) 【問4】で「1. 認められている」と回答された方にお尋ねします。
前倒し納入は何日前まで認められていますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 1 日前	2. 1 週間	3. 2 週間	4. 2 週間超

【問5】 納期は親事業者との間でどのように決定していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 親事業者が一方的に決定	2. 親事業者と協議して決定	3. 貴社が指定

【問6】 「週末に発注し、翌週初めに納入する」あるいは「貴社の休日直前に発注し、休日直後納入する」ような発注がありますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. よくある	2. 時々ある	3. ほとんどない

【問7】「貴社の終業時刻以降に発注があり、翌朝までに納入する」ような発注がありますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. よくある	2. 時々ある	3. ほとんどない

【問 8】 【問 6】または【問 7】で「1. よくある」または「2. 時々ある」と回答された方にお尋ねします。
そのような発注についてどのようにお考えですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 非常に困っている
- 2.それほど困ってはいない
- 3.むしろ他社との差別化を図る観点から好ましい
4. その他（具体的に： _____）

一付問(1) 【問 6】または【問 7】で「1. よくある」または「2. 時々ある」と回答された方にお尋ねします。
そのような発注に対し、主としてどのように対応されていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 在庫をあらかじめ保有しておいて対応する
2. 残業あるいは休日出勤により対応する
3. 外注することにより対応する
4. 受注を断わることにしている
5. その他（具体的に： _____）

3. 対価の決定、納品の検査の方法等について

【問 9】 親事業者との取引では、取引対価の取引条件はどのように決められていますか。
該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 親事業者の指値
2. 見積合わせで行う
3. 親事業者との話し合いで決める

【問 10】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。
該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 概して短納期品の方が取引対価が高い
2. 突発的な発注(就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等)の場合に限り取引対価が高くなる
3. 納期の長短は、あまり取引対価に影響しない
4. その他（具体的に： _____）

【問 11】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。
該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 概して納入頻度が高い方が取引対価が高い
2. 突発的なケースに限って、取引対価が高くなる
3. 納入頻度は、あまり取引対価に影響しない

【問 12】 貴社では親事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。
該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 締結している
2. 締結していない → 【問 13】へ進む

一付問(1) 【問 12】で「1. 締結している」と回答された方にお尋ねします。その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. ある（予告の時期が規定されている場合は_____ヶ月前）
2. ない

【問 13】 納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品の取扱い方法等を、あらかじめ、協議して定めていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 定めている
2. 定めていない

【問 14】親事業者から支給材（原材料、部品等をいう）を支給される場合、または設備を貸与される場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 定めている	2. 定めていない

【問 15】下請代金の支払方法についてお尋ねします。それぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。

(1) 下請代金の支払は物品等の納入後どれくらいですか。

1. 1 ヶ月以内	2. 2 ヶ月以内	3. 2 ヶ月超

(2) 支払期日・支払方法について、親事業者との間でどのように決定していますか。

1. 親事業者が一方的に決定	2. 親事業者と協議して決定	3. 貴社が決定

(3) 下請代金を手形で受け取っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

1. すべて現金 → 【問 16】へ進む	2. 10%未満	3. 10～30%未満
4. 30～50%未満	5. 50%以上	6. 全て手形

※(4)～(5)は(3)で「2」～「6」下請代金を手形で受け取っていると回答された方にお尋ねします。

(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。

1. すべて現金	2. 10%未満	3. 10～30%未満
4. 30～50%未満	5. 50%以上	6. 全て手形

(5) 下請代金を手形で受け取っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

1. 30 日以内	2. 60 日以内	3. 90 日以内	4. 120 日以内	5. 120 日超

4. 下請取引の停止について

【問 16】貴社は過去 2 年間に於いて、親事業者から「取引の停止」を受けたことがありますか。
該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 受けたことがある	2. 受けたことがない → 【問 17】へ進む

一付問(1) 【問 16】で「1. 受けたことがある」と回答された方にお尋ねします。

親事業者からの「取引の停止」を受けた際、親事業者からはじめて通知があってから実際に発注が停止されるまでの期間はどれくらいでしたか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 1 週間以内	2. 1 週間超～1 ヶ月以内	3. 1 ヶ月超～3 ヶ月以内
4. 3 ヶ月超～6 ヶ月以内	5. 6 ヶ月超～1 年以内	6. 1 年超
7. 通知があった以降は発注を受けていない		
8. 通知はなく、ある時から発注が突然途絶えた → 【問 17】へ進む		

一付問(2) 付問(1)で「1」～「7」のいずれかに回答された方にお尋ねします。

その場合、親事業者からの「取引の停止」について、親事業者からの通知はどのような方法で行われましたか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | |
|----------------------------------|
| 1. 口頭（電話を含む）による通知のみ |
| 2. 書面（FAXを含む）による通知のみ |
| 3. 口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も受けた |
| 4. その他の方法（具体的に： _____） |

5. 労働時間短縮への取組について

【問 17】 貴社の従業員 1 人当たりの 1 週間の平均労働時間（超過勤務込み）は何時間ですか。
該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 40 時間未満	2. 45 時間未満	3. 50 時間未満	4. 50 時間以上

【問 18】 貴社の週休形態についてお尋ねします。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 週休 1 日制	2. 週休 1.5 日制	3. 隔週週休 2 日制	4. 週休 2 日制
5. その他（具体的に： _____）			

【問 19】 貴社が時短を進めていくうえで、障害となるものは何ですか。

以下の「1～13」のうち、最も該当する番号 3 つ以内に○をつけてください。（複数回答可）

《親事業者の影響に起因するもの》

1. 親事業者の休日が異なる	2. 親事業者の発注が短納期である
3. 親事業者への納入頻度が多すぎる	4. 親事業者の発注変更が頻繁である
5. 受注量の波が激しく、生産の平準化ができない	
6. 親事業者からの原材料、半製品、部品、資材等の支給が遅れる	

《経営上の要因に起因するもの》

- | |
|--|
| 7. 取引対価が低すぎて時短によるコストアップに対応できない |
| 8. 自社の経営が納入数量に応じ出来高制のため、受注量が減少すると経営が悪化する |
| 9. 同業他社との競争が激しく、時短により仕事の機会が失われる |

《その他》

10. 時短のための合理化投資を行いたい、資金面で困難	
11. 生産・経営面の合理化のノウハウがない	12. 人手が足りない
13. その他（具体的に： _____）	

6. 不当なやり直しの実態について

【問 20】 貴社では親事業者から不当なやり直し（貴社に責任がないにもかかわらず、受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示する）をさせられたことがありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 頻繁にある	2. 時々ある
3. ほとんどない → 【問 21】へ進む	4. ない → 【問 21】へ進む

一付問(1) 【問 20】で「1. 頻繁にある」または「2. 時々ある」と回答された方にお尋ねします。

やり直しが取引対価に反映されましたか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

- | |
|----------------------------|
| 1. やり直しにかかる追加料金の全てを支払ってくれた |
| 2. やり直しにかかる追加料金の一部を支払ってくれた |
| 3. 追加料金を支払ってくれなかった |
| 4. その他（具体的に： _____） |

7. 生産効率の改善について

【問 21】一工程当たりの作業時間の短縮等、生産効率の改善に向けた取組を行っていますか。行っている場合、どのような取組を行っていますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 仕掛品在庫削減	2. 機械による自動化
3. 歩留まり改善	4. 整理整頓清掃
5. 作業ルールの策定・改訂	6. 日次・週次での課題の収集
7. ラインや部品配置の見直し	8. 作業員の作業動線の見直し
9. 行っていない → 【問 22】へ進む	
10. その他（具体的に： _____）	

－付問(1) 【問 21】で「1」～「8」、「10」の生産効率の改善に向けた取組を行っていると回答された方にお尋ねします。取組を行うに当たり、外部の専門家の指導を受けていますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 大手企業のOB	2. 中小企業のOB
3. 技術士	4. 商工会議所・商工会の指導員
5. その他公的支援機関の指導員	6. 指導は受けていない → 【問 22】へ進む
7. その他（具体的に： _____）	

－付問(2) 付問(1)で「1」～「5」、「7」の外部の専門家の指導を受けていると回答された方にお尋ねします。外部の専門家による指導の効果はありましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 大変あった	2. 少しあった	3. あまりなかった	4. 全くなかった

8. 海外進出について

【問 22】過去2年における親事業者を含む発注企業の海外進出状況についてお尋ねします。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 進出した	2. 進出の計画がある	3. 進出していない → 【問 23】へ進む

※付問(1)～(5)は【問 22】で発注企業が海外に「1. 進出した」または「2. 進出の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

－付問(1) 発注企業の海外進出に当たって、計画の実施前に情報提供はありましたか。該当する番号1つに○をつけてください。(「1. あった」の場合、「a～f」から該当する記号1つに○をつけてください。)

1. あった		
a. 1週間以内	b. 1週間超～1ヶ月以内	c. 1ヶ月超～3ヶ月以内
d. 3ヶ月超～6ヶ月以内	e. 6ヶ月超～1年以内	f. 1年超
2. なかった		

－付問(2) 発注企業の海外進出による主な影響は、どのようなことですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 影響はない	2. 受注の減少	3. 取引の停止	4. 受注の増加
5. その他（具体的に： _____）			

－付問(3) 発注企業の海外進出を踏まえ、貴社では海外進出を行いましたか、または海外進出を検討していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 自ら海外進出した、または進出を検討している
2. 発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している
3. 発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった、または進出しない予定 → 付問(5)へ進む
4. 発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない → 付問(5)へ進む

－付問(4) 付問(3)で「1. 自ら海外進出した、または進出を検討している」または「2. 発注企業からの要請を受けて、進出した、または進出を検討している」と回答された方にお尋ねします。

海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. 販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない
2. 量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している
3. 量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している
4. 開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、国内には管理部門のみを残している
5. その他（具体的に：)

－付問(5) 付問(3)で「3. 発注企業からの要請を受けたが、進出しなかった、または進出しない予定」または「4. 発注企業からの要請を受けていないし、自らも海外進出はしない」と回答された方にお尋ねします。海外進出しなかった、または、海外進出しない理由は何ですか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 事業リスク（販路、事業環境など）が高い
2. 海外進出に要する資金等（人材を除く）の不足
3. 海外進出に要する人材（エンジニア、事業管理者等）の不足
4. 従業員の反対
5. 国内での生産を継続し、国内向けの取引を維持、または拡大を行う予定である
6. 国内での生産を継続し、輸出により海外向け取引の開始、または拡大を行う予定である
7. その他（具体的に：)

【問 23】親事業者の海外進出が進展する中、貴社にとって望まれる親事業者の協力、または公的機関への支援は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

《親事業者の協力》

1. 海外拠点の新設・拡大	2. 輸出の開始・拡大
3. 顧客ニーズに対応する企画力の強化	4. 新規取引先開拓等、営業力の強化
5. 下請取引等の斡旋	6. 資金調達
7. 社内の人材確保・育成	8. 生産性の向上（生産コスト削減等）
9. その他（具体的に：)	

《公的機関の支援》

10. 海外拠点の新設・拡大	11. 輸出の開始・拡大
12. 顧客ニーズに対応する企画力の強化	13. 新規取引先開拓等、営業力の強化
14. 下請取引等の斡旋	15. 資金調達
16. 社内の人材確保・育成	17. 生産性の向上（生産コスト削減等）
18. その他（具体的に：)	

【問 24】現在、海外に所在する工場（事業所）との取引（輸出）を行っていますか。
 行っている場合、その取引の割合は、貴社全体の取引のうちのどのくらいの割合ですか。
 該当する番号全てに○をつけ、割合を記入してください。（複数回答可）

1. 国内企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	（約	％）
2. 海外企業の海外工場（事業所）との取引（輸出）を行っている	（約	％）
3. 行っていない → 【問 25】へ進む		

一付問(1) 【問 24】で「1. 国内企業の工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」または「2. 海外企業の工場（事業所）との取引（輸出）を行っている」と回答された方にお尋ねします。

その取引は、どのような取引ですか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

- | |
|-----------------------------------|
| 1. 委託を受けた部品・製品の加工 |
| 2. 委託を受けた部品・製品の製造 |
| 3. 最終製品の製造 |
| 4. 発注先が他社に提供するサービスの一部についてのサービスの提供 |
| 5. 4. 以外のサービスの提供 |
| 6. その他（具体的に： _____） |

9. 親事業者の国内生産拠点の再編について

【問 25】過去 2 年以内及び近い将来における発注企業※の国内生産拠点の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。該当する番号 1 つに○をつけてください。

※ 発注企業とは、貴社の親事業者にとっての親事業者等を含む、貴社の商品・サービスを活用して商品の製造またはサービスの提供を行う企業をいいます。

1. 再編があった	2. 再編の計画がある	3. 再編はない → 【問26】へ進む

※付問(1)～(5)は【問25】で発注企業が「1. 再編があった」または「2. 再編の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

一付問(1) 親事業者からの通知、新聞報道その他の情報により貴社が再編の計画または実施を知ってから実際に再編が行われるまでの期間はどれくらいでしたか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 1 週間以内	2. 1 週間超～1 ヶ月以内	3. 1 ヶ月超～3 ヶ月以内
4. 3 ヶ月超～6 ヶ月以内	5. 6 ヶ月超～1 年以内	6. 1 年超
7. その他（具体的に： _____）		

一付問(2) 発注企業の再編に当たって、再編計画の実施前に情報提供はありましたか。該当する番号 1 つに○をつけてください。（「1. あった」の場合、「a～f」から該当する記号 1 つに○をつけてください。）

1. あった		
a. 1 週間以内	b. 1 週間超～1 ヶ月以内	c. 1 ヶ月超～3 ヶ月以内
d. 3 ヶ月超～6 ヶ月以内	e. 6 ヶ月超～1 年以内	f. 1 年超
2. なかった		

一付問(3) 発注企業の再編による主な影響(今後行われる場合の見込みも含みます)は、どのようなことですか。
該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 取引の停止	2. 受注の大幅な減少	3. 受注が少し減少
4. 単価の低下	5. 受注の大幅な増加	6. 受注が少し増加
7. 単価の上昇	8. 影響はない	
9. その他(具体的に:)		

一付問(4) 発注企業の再編を踏まえ、貴社ではどのような対応を行いましたか、またはどのような対応を検討していますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 自らも工場の移転をした、または検討している
2. 他の親事業者との下請取引の開始・拡大を行った、または取り組んでいる
3. 下請事業を続けつつ、下請事業以外の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる
4. 下請事業を廃止し、他の事業の開始・拡大を行った、または取り組んでいる
5. 従業員の労働時間の短縮や人員削減等を行った、または検討している
6. 廃業を検討している
7. 何も対応していない
8. その他(具体的に:)

一付問(5) 再編に当たり、貴社への影響に対応するための取組に対する発注企業からの協力の申し出はありましたか。該当する番号1つに○をつけてください。(「1. あった」の場合、「a～h」から該当する記号全てに○をつけてください。)

1. あった

a. 工場の移転への協力	b. 顧客ニーズに対応する企画力の強化
c. 新規取引先開拓等、営業力の強化	d. 下請取引等の斡旋
e. 資金調達	f. 社内の人材確保・育成
g. 生産性の向上(生産コスト削減等)	
h. その他(具体的に:)	
2. なかった

【問 26】 発注企業の国内事業所の再編に対応するために貴社にとって望まれる支援は何ですか。
該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 工場の移転への協力	2. 顧客ニーズに対応する企画力の強化
3. 新規取引先開拓等、営業力の強化	4. 下請取引等の斡旋
5. 資金調達	6. 社内の人材確保・育成
7. 生産性の向上(生産コスト削減等)	
8. その他(具体的に:)	

10. 取引の拡大や取引先の開拓について

【問 27】 貴社は既存取引先との取引の拡大や新たな取引の開拓（まとめて、「取引の獲得」といいます）に当たり、どのような取組を行っていますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

※ 課題解決型ビジネスとは、営業・設計・製造が有機的に連携し、市場・顧客との情報交換によりニーズを把握しながら、顧客に対して、企画・提案を実施し、取引を獲得すること。

1. 取引先の課題に対応する方法の提案（課題解決型ビジネス※）
2. 複数の企業で連携し、技術・ノウハウの補完を行い課題解決型ビジネスを実施
3. 生産性の向上を通じた価格競争力の強化
4. 親事業者や他の下請事業者への取引先の紹介の依頼
5. ホームページ、広告、展示会・商談会への出展等による自社の技術等のPR
6. 特に取組を行っていない → 【問 28】へ進む
7. その他（具体的に： _____）

一付問(1) 【問 27】で「1」～「5」、「7」の取組を行っている」と回答された方にお尋ねします。貴社が取引の獲得のため、特に注力している活動は何ですか。

該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

※ 「ビジネス・マッチング・ステーション」とは、企業の取引先開拓や販路拡大等のサポートを目的として、公益財団法人全国中小企業取引振興協会および各都道府県の中小企業振興協会などの連携により運営するインターネットを活用した取引あっせんシステムです。

1. ターゲットへの直接的な営業（訪問営業など）	2. 商談会等の企業マッチングへの参加
3. 異業種交流会等への参加	4. 展示会等への出展
5. 広報・宣伝	6. 既存の取引先・金融機関等への相談
7. ビジネス・マッチング・ステーション※への登録	8. 公的支援機関への相談
9. コスト削減	10. 人材育成
11. その他（具体的に： _____）	

一付問(2) 【問 27】で「1」～「5」、「7」の取組を行っている」と回答された方にお尋ねします。取引の獲得の成果はどのようになっていますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 売上、または利益が増加するなど成果が出ている → 【問 28】へ進む
2. 特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない
3. 取組を始めて間もないため、評価できない → 【問 28】へ進む
4. その他（具体的に： _____） → 【問 28】へ進む

一付問(3) 付問(2)で「2. 特に変化はない、売上または利益が減少するなど、成果は出ていない」と回答された方にお尋ねします。成果が得られていない要因として、どのようなことが考えられますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

1. 取引先の候補が上手く見つからない	2. 時間が不足している
3. ノウハウが不足している	4. 人材が不足している
5. 技術・ノウハウのセールスポイントが不足している	6. 特に思い当たらない
7. その他（具体的に： _____）	

【問 28】貴社が取引の獲得を進めていくにあたって、望まれる支援は何ですか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 企業同士のマッチング機会の拡大	2. 展示会出展への支援	3. 商談会の充実
4. 人材育成の支援	5. 資金面の支援	
6. その他（具体的に：		)

【問 29】貴社が望まれる支援について親事業者の支援はありますか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 多くの協力を受けている	2. 少し協力を受けている
3. ほとんど協力は受けていない	4. 全く協力を受けていない

【問 30】中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」*をご存知ですか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

※ 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするサイト「ミラサポ」は、国や公的機関の支援情報・支援施策をわかりやすく提供するとともに、経営の悩みに対する先輩経営者や専門家との情報交換の場を提供するものです。

1. 知っている	2. 知らない → 【問 31】へ進む

一付問(1) 【問 30】で「1. 知っている」と回答された方にお尋ねします。

「ミラサポ」を活用していますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 活用している	2. 活用していない

11. 複数の企業との連携による取組について

これまでも連携事業に関する各種支援を実施してきているところですが、平成 25 年 6 月に下請中小企業振興法を改正し、下請事業者が連携して自立的に取引先を開拓する事業を国が認定する制度が創設されました。

国の認定を受けて新たな事業活動を実施する際には、予算・金融上の支援措置（補助事業、日本政策金融公庫による低利融資等）の対象になります。中小企業庁では、これらの支援措置等を通じて、下請中小企業の振興を図っていくこととしています。

特定下請連携事業計画：<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2013/131226shitauke.htm>

【問 31】現在、貴社では複数の企業と連携した事業活動を行っていますか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

※代理店契約、フランチャイズ契約等による連携は除いてください。

1. 行っている	2. 過去、行ったことがある
3. 今後、行う計画がある	4. 行っていない → 付問 2-(1)へ進む

※付問 1-(1)～(5)は【問 31】で「1」～「3」のいずれかに回答された方にお尋ねします。

一付問 1-(1) 連携の具体的な活動内容は、次のどの内容にあてはまりますか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 新規取引獲得・取引拡大のための共同受注	
2. 既存取引先からの受注のための共同受注	3. 共同仕入
4. 研究開発	5. 共同の物流
6. 人材育成	7. 施設保有
8. 共同での海外拠点新設・拡大	9. コスト削減のための活動
10. 品質保証に関する認証等の資格取得	11. 技術や生産管理等に関する勉強会の開催
12. その他（具体的に：	)

－付問 1-(2) 連携を組むにあたり他の参加者の情報はどのように入手しましたか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 自社で探索した	2. 連携相手からの引き合い	3. 取引先からの紹介
4. 同業者組合等からの紹介	5. 経営者・従業員からの情報	6. 交流会で知り合った
7. 公的支援機関等からの紹介（機関名称：)		
8. その他（具体的に：)		

－付問 1-(3) 連携によりどのような成果がありましたか（または成果を期待しますか）。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 新商品・新技術の開発	2. 既存商品・技術の強化
3. 取引先の開拓、拡充	4. 売上拡大
5. コストダウン	6. 投資負担の軽減
7. 余剰資源（設備、人材）の有効活用	8. 取引先（親事業者）に対する交渉力の向上
9. 新たなアイデア・情報の獲得	
10. その他（具体的に：)	

－付問 1-(4) A 連携活動において苦労している点（うまくいかなかった点）は何ですか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 特になし →付問 1-(5)へ進む	2. 事業目的・方向性が決まらない
3. ターゲット・事業戦略が決まらない	4. 事業計画がまとまらない
5. 事業体制・メンバーの役割分担が決まらない	6. 親事業者との関係
7. その他（具体的に：)	

－付問 1-(4) B 国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、上記の苦労を乗り越えることができますか。（うまくいったと思いますか。）該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 特になし	2. グループメンバー集めのフォロー
3. 事業目的・方向性のアドバイス	4. 事業計画のアドバイス
5. 事業計画策定のための市場調査費用の補助	
6. 連携活動をサポートする専門家派遣費用の補助	
7. 連携グループの先進事例を紹介するフォーラムの開催	
8. 他の連携グループとのマッチング支援	
9. その他（具体的に：)	

－付問 1-(5) A 国や自治体から何らかの支援を受けたことがありますか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| 1. はい（具体的に：) |
| 2. いいえ →【問 32】へ進む |

－付問 1-(5) B 国や自治体からの支援は役に立ちましたか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | |
|-------------------|
| 1. はい（具体的に：) |
| 2. いいえ →【問 32】へ進む |

※付問 2-(1)～(2)は【問 31】で「4. 行っていない」と回答された方にお尋ねします。

一付問 2-(1)連携を行っていない理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 連携成果が不明	2. 適切な連携先がない
3. 時間、人材等の余裕がない	4. 連携の仕方がわからない
5. 連携の必要がない	6. 既存の取引先の発注で忙しい
7. その他（具体的に：	）

一付問2-(2)国や自治体、公的支援機関等からどのような支援があれば、連携を前向きに考えられますか。ご自由にお書きください。

12. 原材料・エネルギーコスト高による影響について

【問 32】原材料・エネルギーコスト高により、今後の貴社の収益はどのような見込みですか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | |
|-----------------------|
| 1. 減少する |
| 2. やや減少する |
| 3. 変わらない → 【問 33】へ進む |
| 4. やや増加する → 【問 33】へ進む |
| 5. 増加する → 【問 33】へ進む |

一付問(1)【問 32】で「1. 減少する」または「2. やや減少する」と回答された方にお尋ねします。

具体的にどのような面で影響が現れていますか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 原材料費・資材費	2. 製造工程や自家発電等の燃料費
3. 資材調達・納入時等の輸送コスト	4. その他の管理費用

【問 33】原材料・エネルギーコスト上昇分の製品等価格への転嫁についてお尋ねします。

それぞれ該当する番号に○をつけてください。

(1)貴社が使用する原材料・エネルギーコスト上昇分について、製品等の価格への転嫁はどの程度できていますか。(貴社が複数の製品等を供給している場合、代表的な製品等または全体としての評価を念頭にお答えください。)

1. 転嫁できず	2. 1～20%転嫁	3. 21～40%転嫁
4. 41～60%転嫁	5. 61～80%転嫁	6. 81～100%転嫁

(2)今後の製品価格への転嫁の可能性をどのように見られていますか。

1. 転嫁は困難	2. 転嫁はやや困難
3. 転嫁はやや容易 → 【問 34】へ進む	4. 転嫁は容易 → 【問 34】へ進む

一付問(1)【問 33】(2)で「1. 転嫁は困難」または「2. 転嫁はやや困難」と回答された方にお尋ねします。

転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 販売先からの要請	2. 販売先が交渉に応じないため	3. 競合との兼ね合いから困難
4. 売上減少を懸念	5. 長期契約のため価格変更が困難	
6. その他（具体的に：		）

13. 消費税率引き上げによる影響について

【問 34】 本年 4 月の消費税率引き上げにより、貴社の経営に影響はありましたか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 影響があった	2. 影響はない → 【問 35】へ進む

一付問(1) 【問 34】で「1. 影響があった」と回答された方にお尋ねします。

具体的にどのような面で影響がありましたか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 資金繰り	2. 売上高	3. 収益	4. 販売価格
5. 仕入価格	6. 設備の導入・入替	7. 事務処理等の負担増加	
8. その他(具体的に:)			

【問 35】 消費税率引き上げ分を売価に転嫁することはできましたか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 全て転嫁できている → 【問 36】へ進む	2. 一部を転嫁できている
3. 全く転嫁できていない	
4. その他(経営戦略上、転嫁しなかった場合など) → 【問 36】へ進む	

一付問(1) 【問 35】で「2. 一部を転嫁できている」または「3. 全く転嫁できていない」と回答された方にお尋ねします。

価格転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 販売先からの要請	2. 販売先が交渉に応じないため	3. 競合との兼ね合いから困難
4. 売上減少を懸念	5. 長期契約のため価格変更が困難	
6. その他(具体的に:)		

【問 36】 消費税率引き上げにあたり、どのような対策を行いましたか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 売価に転嫁	2. 人件費の削減	3. コスト(人件費を除く)の削減
4. 仕入・外注先の見直し	5. 生産等の調整	6. 売上拡大
7. その他(具体的に:)		
8. 対策はしていない		

【問 37】 取引先から転嫁拒否行為を受けたケースがありますか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. ある	2. ない → 【問 38】へ進む

一付問(1) 【問 37】で「1. ある」と回答された方にお尋ねします。

どのような転嫁拒否行為を受けましたか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 買ったたき	2. 減額
3. 商品購入、役務利用または利益提供の要請	4. 本体価格での交渉の拒否

- ※ 1. 買ったとき・・・通常支払われる対価よりも低く対価を定める場合（例：消費税率引き上げ分を据置きし、消費税率引き上げ前と同じ価格で取引価格を定めている場合）
2. 減額・・・既に取り決められた取引価格を後になって下げる場合
3. 商品購入、役務利用または利益提供の要請・・・商品又は役務について、消費税率の引き上げ分の全部又は一部を上乗せする代わりに、商品を購入させ、役務を利用させ又は経済上の利益を提供させる場合
4. 本体価格での交渉の拒否・・・商品又は役務の対価に係る交渉において本体価格（消費税を含まない価格）を用いる旨の申し出を拒む場合

※中小企業庁では、消費税転嫁対策特別措置法に基づき、監視・取締りを実施しています。公正取引委員会と合同で中小企業・小規模事業者等に対する書面調査を実施しており、上記のような転嫁拒否行為に対しては、立入検査等の調査を行い、違反が明らかとなった事業者に対して指導等を行っています。転嫁拒否行為を受けてお困りの場合は、書面調査票の提出または中小企業庁や最寄りの経済産業局へご相談下さい。

書面調査票をお持ちでない方は、中小企業庁HPから入手できるほか、WEB上の申告窓口を利用することも可能です。

中小企業庁（書面調査のHP）<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/shouhizeichousa.htm>

中小企業庁（申告窓口のHP）https://www.shinkoku.go.jp/shinkoku/shouhizei1_001

14. 賃金の引き上げ等について

【問 38】 貴社の親事業者のうち、取引額の最も多い親事業者との取引についてお尋ねします。

平成 25 年と比べ平成 26 年の発注方式・単価に変更はございましたか。

それぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。

(1) 親事業者からの発注量に変更はありましたか。

1. 増 加（前年比 120%以上）	2. やや増加（前年比 105%以上～120%未満）
3. 同程度（前年比 95%以上～105%未満）	4. やや減少（前年比 80%以上～95%未満）
5. 減 少（前年比 80%未満）	

(2) 親事業者からの発注に際し、長期発注計画（発注等の事前情報）の期間に変更はありましたか。

1. 長期化（1ヶ月以上）	2. やや長期化（数週間程度）	3. 同程度
4. やや短期化（数週間程度）	5. 短期化（1ヶ月以上）	6. 長期発注計画はない

(3) 親事業者との取引対価に変更はありましたか。

1. 上 昇（前年比 110%以上）	2. やや上昇（前年比 105%以上～110%未満）
3. 同程度（前年比 95%以上～105%未満）	4. やや減少（前年比 90%以上～95%未満）
5. 減 少（前年比 90%未満）	

【問 39】 平成 26 年度中に賃上げを実施しましたか。それぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。

(1) ベースアップ

1. 実施した	2. 実施しておらず、予定もない
3. 実施していないが、予定がある	4. わからない

(2) 一時金・賞与の増額

1. 実施した	2. 実施しておらず、予定もない
3. 実施していないが、予定がある	4. わからない

15. 下請ガイドラインについて

- ※ 「下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）」は、国が下請事業者と親事業者の間の望ましい企業間取引を推進するために策定したものです。現在まで16の業種で策定しています。
- ※ 消費税転嫁対策特別措置法施行に伴う、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に向けた留意点、問題となる具体例及び策定時または前回改定時からの状況変化等を踏まえた事例等を追加するなどの改訂を平成26年1月～3月に行いました。
- ※ 業種別の下請ガイドラインは、中小企業庁HPから入手できるほか、説明会を全国各地で実施しています。（本調査票裏面参照）

【問40】独占禁止法の優越的地位の濫用規制や下請代金支払遅延等防止法（下請代金法）をご存知ですか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. 両方とも知っている	2. 優越的地位の濫用規制だけ知っている
3. 下請代金法だけ知っている	4. 両方知らない

【問41】下請ガイドラインをご存知ですか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 知っている	2. 知らない → 【問42】へ進む

ー付問(1) 【問41】で「1. 知っている」と回答された方にお尋ねします。

下請ガイドラインを活用していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 活用している	2. 活用していない → 付問(3)へ進む

ー付問(2) 付問(1)で「1. 活用している」と回答された方にお尋ねします。

具体的にどのように活用していますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

- | |
|---|
| 1. 必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施 |
| 2. 下請ガイドラインを参考に、業界内で改善に向けた取組を実施 |
| 3. 下請ガイドラインを使用して、教育研修を実施 |
| 4. その他（具体的に： _____） |

ー付問(3) 付問(1)で下請ガイドラインを「2. 活用していない」と回答された方にお尋ねします。下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

- | |
|--|
| 1. 親事業者やその業界に下請ガイドラインが周知されていないから |
| 2. 親事業者の意識が薄い、姿勢が後ろ向きだから |
| 3. 下請ガイドラインに基づいて改善交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから |
| 4. 抜け駆けする事業者がいるため、自社単独でガイドラインに即した改善交渉ができないから |
| 5. 従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから |
| 6. 下請ガイドラインの内容では、どのように改善交渉に活用すればいいか、分からないから |
| 7. その他（具体的に： _____） |

16. 下請取引の相談窓口について

【問 42】貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 社内に設置された相談窓口や相談担当者	2. 税理士、弁護士等の専門家
3. 業界団体	4. 国や地方公共団体
5. 商工会や商工会議所	6. 下請かけこみ寺
7. その他（具体的に：	)

【問 43】中小企業庁では、「下請かけこみ寺」※を設置しています。

この下請かけこみ寺をご存知ですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

※ 「下請かけこみ寺」は、(財)全国中小企業取引振興協会及び各都道府県の中小企業振興協会など全国 48 か所に設置され、中小企業の下請取引に関する各種相談等に親身に相談員や弁護士が対応するとともに、裁判外紛争解決手続を活用した中小企業のトラブル解決への迅速な対応を無料で行っているものです。

1. 知っている	2. 知らない → 【問 44】へ進む

一付問(1) 【問 43】で「1. 知っている」と回答された方にお尋ねします。

「下請かけこみ寺」を利用したことがありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 利用したことがある（相談員への相談）	→ 【問 44】へ進む
2. 利用したことがある（無料弁護士への相談）	→ 【問 44】へ進む
3. 利用したことがある（裁判外紛争解決手続）	→ 【問 44】へ進む
4. 利用したことはない	

一付問(2) 【問 43】で「1. 知っている」と回答された方にお尋ねします。

「下請かけこみ寺」を何からお知りになりましたか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 新聞	2. 雑誌・広報誌	3. インターネット	4. 商工会・商工会議所
5. 顧問税理士	6. 取引先	7. 金融機関	8. 知人
9. その他（具体的に：	)		

一付問(3) 付問(1)で「4. 利用したことはない」と回答された方にお尋ねします。

利用しない理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 相談するようなトラブルを抱えていない	
2. 他に相談する先があるため、下請かけこみ寺に相談する必要がある	
3. 下請かけこみ寺に相談しても解決しないと思う	
4. 下請かけこみ寺に相談することで親事業者との関係が悪化するのではないかと心配である	
5. 下請かけこみ寺がどのような組織かよく分からない	
6. その他（具体的に：	)

【問 44】今後、取引に関する悩みやトラブルが生じることがあった場合、下請かけこみ寺に相談しようと思いますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 相談しようと思う	
2. 他に相談する先があるため、下請かけこみ寺には相談しないと思う	
3. その他（具体的に：	)

【問 45】 貴社では親事業者と紛争を抱えたことがありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 現在抱えている 2. 現在はないが過去に抱えたことがある 3. 抱えたことはない

【問 46】貴社では親事業者との紛争解決のために、ADR（裁判外紛争解決手続）の利用を検討したことがありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 実際に利用したことがある → **【問 47】へ進む**
2. ADR は知っているが、利用したことはない
3. ADR を知らない → **【問 47】へ進む**

一付問(1) 【問 46】で「2. ADR は知っているが、利用したことはない」と回答された方にお尋ねします。

ADR を利用したことがない理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 話し合いで解決できるため
2. 裁判を活用するため
3. 手続きが煩雑そうであるため
4. 費用がかさみそうなので
5. 具体的にどうすればADRを利用できるのかよくわからないため
6. 短期間で解決しなさそうであるため
7. 特にトラブルがないため
8. その他（具体的に：

17. その他

【問 47】 発注取引における貴社の悩み・課題や国への要望・推進してほしい施策等がございましたらご自由にお書きください。

～アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。～

平成27年1月吉日

各位

中小企業庁委託事業

平成26年度「発注方式等取引条件改善調査」 (親事業者向け)のお願いについて

我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、先行きについては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクとなっており、下請事業者をはじめとした中小企業・小規模事業者の多くが依然として厳しい対応を迫られております。

こうした状況を踏まえ、政府は、下請事業者の経営基盤を強化する観点から、親事業者に対して「下請中小企業振興法」(昭和45年、法律第145号)に基づく「振興基準」の遵守を要請してきております。

本調査は、政府(経済産業省 中小企業庁)が、「振興基準」に照らした下請取引における取引条件の状況やその改善状況等を把握し、今後の施策立案の際の参考資料とするため、平成3年から継続して実施しているものです。

ご多忙中誠に恐縮ですが、本調査の趣旨と意義をご賢察の上、是非ともご協力くださいますようお願いいたします。回答は、主に選択式となっております。

なお、調査回答結果をもって個別企業に法律上の措置等を講じることはございません。本調査票は厳重に保管し、調査結果は全て統計的に処理し、集計結果として取り扱い、回答企業および個人が特定されるような形で公表されることはありません。また、データを統計等以外の目的に使用することは絶対にありません。

【記入上のお願い】

- 本調査は、中小企業庁より委託を受けて、(株)東京商工リサーチが実施しています。
- 本調査の回答にあたっては、原則として**貴社の下請事業者との代表的な取引についてご記入ください。**
本調査においては、取引のある貴社よりも資本金の小さな受注企業を「下請事業者」と定義します。
- 記入にあたっては、**平成27年1月1日現在**でお願いいたします。
- 回答は本調査票にご記入の上、**平成27年1月30日(金)まで**に同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。また、メール・FAXでの回答も受け付けております。メールでの回答は、恐れ入りますが記入後の調査票をPDFデータ等に変換いただき、以下のメールアドレスへの送信をお願いいたします。

<問い合わせ先>

株式会社東京商工リサーチ 市場調査部内「平成26年度発注方式等取引条件改善調査」アンケート回収係
所在地：〒100-6810 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
電 話：03-6910-3154 FAX：03-5221-0716
メール：h26torihiki@tsr-net.co.jp
対応時間：平日(月～金)9時～12時、13時～17時

貴社名			
部署名		役職名	
氏 名		電 話	
メール アドレス		F A X	

1. 発注方法等について

【問1】 下請事業者への発注に際し、次回以降の発注数量等について事前に情報の提示をしていますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 提示している	2. 提示していない → 【問2】へ進む

一付問(1) 【問1】で「1. 提示している」と回答された方にお尋ねします。

事前情報は何ヶ月先まで提示していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 1ヶ月以内	2. 2ヶ月	3. 3～6ヶ月	4. 7～12ヶ月	5. 12ヶ月超

【問2】 下請事業者との取引についてお尋ねします。それぞれ該当する番号1つに○をつけてください。

(1) 下請事業者への発注頻度

1. 月1回	2. 月2～3回	3. 週1～3回	4. 毎日	5. 日2回	6. 不定期
7. その他（具体的に： _____）					

(2) 下請事業者からの納入頻度

1. 月1回	2. 月2～3回	3. 週1～3回	4. 毎日	5. 日2回	6. 不定期
7. その他（具体的に： _____）					

【問3】 下請事業者が納期を前倒して納入することを認めていますか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. 認めている	2. 認めていない

2. 対価の決定、納品の検査の方法等について

【問4】 下請事業者へ発注する際、取引対価はどのように決めていますか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. 指 値	2. 見積合わせで行う	3. 下請事業者との話し合いで決める

【問5】 同一製品（または同一サービス）に関して、納期の長短によって取引対価は異なりますか。

該当する番号1つに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 概して短納期品の方が取引対価が高い |
| 2. 突発的な発注(就業時間外の発注、休日操業を前提とした発注等)の場合に限り、取引対価が高くなる |
| 3. 納期の長短は、あまり取引対価に影響しない |
| 4. その他（具体的に： _____） |

【問6】 同一製品（または同一サービス）に関して、納入頻度によって取引対価は異なりますか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. 概して納入頻度が高い方が取引対価が高い	2. 突発的なケースに限って、取引対価が高くなる
3. 納入頻度は、あまり取引対価に影響しない	

【問7】 過去2年間において、下請事業者に対して「下請取引の停止」をしたことがありますか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. したことがある	2. したことがない → 【問8】へ進む

一付問(1) **【問7】で「1. したことがある」と回答された方にお尋ねします。**「取引の停止」を下請事業者に通知してから発注を停止するまでの期間はどれくらいでしたか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 1週間以内	2. 1週間超～1ヶ月以内	3. 1ヶ月超～3ヶ月以内
4. 3ヶ月超～6ヶ月以内	5. 6ヶ月超～1年以内	6. 1年超
7. 通知した以降は発注を停止した		
8. 通知はせず、ある時から発注を停止した → 【問8】へ進む		

一付問(2) **付問(1)で「1」～「7」のいずれかに回答された方にお尋ねします。**その場合、「取引の停止」について、通知はどのような方法で行いましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 口頭（電話を含む）による通知のみ	2. 書面（FAXを含む）による通知のみ
3. 口頭（電話を含む）の通知の後、書面（FAXを含む）も送った	
4. その他の方法（具体的に：_____）	

【問8】貴社では下請事業者との間に「取引基本契約書」を締結していますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 締結している	2. 締結していない → 【問9】へ進む

一付問(1) **【問8】で「1. 締結している」と回答された方にお尋ねします。**その「取引基本契約書」の中には「取引停止の予告」についての規定はありますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. ある（予告の時期が規定されている場合は_____ヶ月前）	2. ない

【問9】納品（サービスの提供を含む）検査の実施方法、実施時期、検査の結果不合格となった物品等の取扱い方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 定めている	2. 定めていない

【問10】下請事業者に対し支給材（原材料、部品等をいう）を支給する場合、または設備を貸与する場合、支給材または設備等の保管の方法及び瑕疵ある場合の取扱い、支給または貸与の時期並びに対価の決定方法等を、あらかじめ協議して定めていますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 定めている	2. 定めていない

【問11】下請代金の支払方法についてお尋ねします。それぞれ該当する番号1つに○をつけてください。

(1) 下請代金の支払は物品等の受領後最大でどれくらいですか。

1. 1ヶ月以内	2. 2ヶ月以内	3. 2ヶ月超

(2) 支払期日・支払方法について、下請事業者との間でどのようにして決定しますか。

1. 自社が決定	2. 下請事業者と協議して決定	3. 下請事業者の指定

(3) 下請代金を手形で支払っている割合（金額ベース）はどれくらいですか。

1. すべて現金 → 【問12】へ進む	2. 10%未満	3. 10～30%未満
4. 30～50%未満	5. 50%以上	6. 全て手形

※(4)～(5)は(3)で「2」～「6」下請代金を手形で支払っていると回答された方にお尋ねします。

(4) 賃金に相当する金額について手形による支払はどれくらいですか。

1. すべて現金	2. 10%未満	3. 10～30%未満
4. 30～50%未満	5. 50%以上	6. 全て手形

(5) 下請代金を手形で支払っている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

1. 30 日以内	2. 60 日以内	3. 90 日以内	4. 120 日以内	5. 120 日超

【問 12】 貴社が取引先からの支払を手形で受けている場合、手形のサイトはどれくらいですか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 30 日以内	2. 60 日以内	3. 90 日以内	4. 120 日以内	5. 120 日超

3. 発注内容の変更について

【問 13】 貴社は、貴社の都合で物品等の受領後に発注内容を変更し、やり直しを指示したことがありますか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 頻繁にある	2. 時々ある
3. ほとんどない → 【問 14】へ進む	4. ない → 【問 14】へ進む

一付問(1) 【問 13】で「1. 頻繁にある」または「2. 時々ある」と回答された方にお尋ねします。 貴社ではその場合、取引対価にどのように反映させていますか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

- | |
|---------------------------|
| 1. やり直しにかかる追加料金の全てを支払っている |
| 2. やり直しにかかる追加料金の一部を支払っている |
| 3. 特に追加料金を支払っていない |
| 4. その他（具体的に： _____） |

4. 海外進出について

【問 14】 現在の貴社（国内外の貴社の子会社等を含む。以下同じ。）の生産高のうち海外拠点における生産高の割合はどのくらいですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 100%	2. 75%以上	3. 50～75%未満
4. 25～50%未満	5. 25%未満	

【問 15】 今後の貴社での商品・サービスの生産量の国内外の拠点の比率として、海外拠点の比率にどのような変化がありますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 今後も増やす見込み	2. 今後は変化がない見込み
3. 今後は減らす見込み	4. 今後はわからない

【問 16】 過去 2 年における貴社の海外進出状況についてお尋ねします。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 進出した	2. 進出の計画がある	3. 進出していない → 【問 17】へ進む

※付問(1)～(9)は【問16】で「1. 進出した」または「2. 進出の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

－付問(1) 海外に進出した理由、または、進出する理由をお聞かせください。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 円高対応のため	2. 販路の拡大	3. 労働力の確保	4. コスト削減のため
5. その他(具体的に:)			

－付問(2) 海外に進出した生産高の割合、または、進出する予定の生産高の割合はどのくらいですか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. すべて → 付問(4)へ進む	2. 75%以上	3. 50～75%未満
4. 25～50%未満	5. 25%未満	

－付問(3) 付問(2)で「2」～「5」のいずれかに回答された方にお尋ねします。

海外進出に伴い、商品の生産やサービスの提供に関する国内拠点の役割は変化しましたか。

該当する番号1つに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 販売拠点を設けただけで、進出前と概ね変わらない |
| 2. コスト競争力や需要地に近いため、海外の量産部門を新設・拡充したが、開発・試作部門だけでなく量産部門においても国内拠点の比重が大きい |
| 3. 量産部門は以前より国内・海外両方にあるが、海外の比重が大きくなる傾向にある。また、生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している |
| 4. 量産部門は基本的に海外に移したものの、更なる生産技術の高度化、生産の効率化を行うための役割とそれらの技術の海外移転を行うための役割や、開発部門や試作部門は国内に残している |
| 5. 量産部門はすべて海外に移転し、開発部門や試作部門は国内に残している |
| 6. 開発・試作・量産すべての部門を海外に移転し、または移転しつつあり、国内には管理部門を主に残している |
| 7. その他(具体的に:) |

－付問(4) 下請事業者に対し、海外進出に関する情報を事前に提供していますか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. 計画の段階から逐次提供	2. 海外進出確定後速やかに提供
3. プレスリリース時に提供	4. 海外進出実施直前に提供
5. 情報提供はしていない	

－付問(5) 下請事業者と共に海外進出を行う場合、その下請事業者にどのような支援をしていますか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 資金支援	2. 人的支援	3. 設備貸与
4. 長期取引契約の締結	5. 取引保証	6. 現地企業との交渉支援
7. その他(具体的に:)		
8. 支援は行っていない		

一付問(6) 貴社の海外進出に伴い、貴社では下請事業者に対して海外進出を要請しましたか。
また、下請事業者は要請に応じましたか。該当する番号1つに○をつけてください。

- | |
|----------------------|
| 1. 要請し、進出に参加した |
| 2. 要請したが、進出に参加しなかった |
| 3. 要請しなかった（理由：_____） |

一付問(7) 貴社の海外部門は、日本国内の下請事業者と取引（調達など）を行っていますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 取引している	2. 取引していない → 【問17】へ進む

※付問(8)～(9)は付問(7)で「1. 取引している」と回答された方にお尋ねします。

一付問(8) 海外部門による日本国内の下請事業者からの調達割合はどのくらいですか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 50%以上	2. 25～50%未満	3. 25%未満

一付問(9) 海外部門が日本国内の下請事業者と取引している理由は何ですか。

該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

1. 品質	2. 技術力	3. 納期
4. 国内企業の確保	5. 価格	6. 信頼性
7. その他（具体的に：_____）		

5. 国内事業所の再編について

【問17】 過去数年及び近い将来における貴社の国内工場の再編（移転、集約、閉鎖等）の状況についてお尋ねします。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 再編した	2. 再編の計画がある	3. 再編していない → 【問18】へ進む

※付問(1)～(4)は【問17】で「1. 再編した」または「2. 再編の計画がある」と回答された方にお尋ねします。

一付問(1) 再編した理由、または、再編する理由をお聞かせください。

該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

1. 業績が悪化しているため	2. ライバル企業に対抗できるコスト削減のため
3. 製品、サービス等の見直し	4. 新事業への進出
5. 経営統合に伴う事業拠点の合理化	
6. その他（具体的に：_____）	

一付問(2) 事業所の再編による影響はどのくらいですか。再編した事業所と将来再編を計画している事業所の下請取引の合計額が貴社の下請取引全体の額に占める比率はどのくらいですか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. すべて	2. 75%以上	3. 50～75%未満
4. 25～50%未満	5. 25%未満	

一付問(3) 下請事業者に対し、事業再編に関する情報を事前に提供していますか。

該当する番号1つに○をつけてください。

1. 計画の段階から逐次提供	2. 事業再編確定後速やかに提供
3. プレスリリース時に提供	4. 事業再編実施直前に提供
5. 情報提供はしていない	

一付問(4) 再編を行うことにより取引額が減少する下請事業者に対し、それに対応する下請事業者の取組への協力を行いましたか。該当する番号1つに○をつけてください。(「1. 行った」の場合、「a～h」から該当する記号全てに○をつけてください。)

1. 行った	
a. 工場の移転への協力	b. 顧客ニーズに対応する企画力の強化
c. 新規取引先開拓等、営業力の強化	d. 下請取引等の斡旋
e. 資金調達	f. 社内の人材確保・育成
g. 生産性の向上（生産コスト削減等）	
h. その他（具体的に：	）
2. 行わなかった	

6. 下請取引の相談窓口について

【問 18】 貴社では下請取引に関する相談窓口や相談担当者を社内に設置していますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 設置している	2. 設置していない

【問 19】 貴社では下請取引に関する相談をどこにしていますか。
該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 社内に設置された相談窓口や相談担当者	2. 税理士、弁護士等の専門家
3. 業界団体	4. 国や地方公共団体
5. 商工会や商工会議所	
6. その他（具体的に：	）

【問 20】 貴社では下請事業者と紛争を抱えたことがありますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 現在抱えている	2. 現在はないが過去に抱えたことがある	3. 抱えたことはない

【問 21】 貴社は、下請かけこみ寺が行っている ADR（裁判外紛争手続）をご存じですか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 知っている	2. 知らなかった

【問 22】 貴社は、下請事業者が貴社との取引に関して下請かけこみ寺の ADR の利用を申し出てきたときにどのように対応しますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 申し出には全て応諾する	2. 内容に応じて応諾する	3. 応諾しない
4. わからない	5. その他（具体的に：	）

7. 下請事業者との協力関係について

【問 23】 貴社は、下請事業者と商品開発や技術改善に向けた取組を行っていますか。
該当する番号1つに○をつけてください。

1. 行っている	2. 行っていない → 【問 24】へ進む

一付問(1) **【問 23】で「1. 行っている」と回答された方にお尋ねします。**取組を行っている下請事業者はどのように選択していますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 技術力が高い下請事業者	2. 取引量が多い下請事業者
3. 貴社に取って欠かせない技術・ノウハウを持っている下請事業者	
4. 商品開発や技術改善に係る提案能力がある会社	
5. 長年の取引がある下請事業者	6. 特段選択はしていない
7. その他（具体的に：	）

【問 24】貴社の下請事業者への発注量は変化していますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 3 年以上前から減少している	2. 2 年ほど前から減少している
3. 1 年ほど前から減少している	4. あまり変わらない → 【問 25】へ進む
5. 増加している → 【問 25】へ進む	

※付問(1)～(2) は【問 24】で「1」～「3」減少していると回答された方にお尋ねします。

一付問(1) どのようなことが原因で取引量が減少していますか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

- | |
|---------------------|
| 1. 海外へ工場等を移転したため |
| 2. 海外からの取引を増やしているため |
| 3. 売上が減少しているため |
| 4. その他（具体的に： |

）

一付問(2) 取引が減少している下請事業者に対し、下請事業者の売上高の維持に向けた取組への協力を行っていますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 技術者等を派遣し、生産技術や営業等の指導を行っている	
2. 海外進出等の支援を行っている	
3. 生産効率改善のための指導をしている	4. 他分野への進出を協力している
5. 取引先の紹介を行っている	6. 特に行っていない
7. その他（具体的に：	）

【問 25】下請事業者に対して生産体制や生産計画など大まかな今後の見込みについて話をしていますか。している場合は、どの会社を対象にしていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 全部	2. 半数以上	3. 特に重要な会社のみ	4. していない

8. 発注先（下請事業者）の開拓について

【問 26】貴社では、新たな発注先（下請事業者）を選定する際、どのような点を重視していますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 価格	2. 品質	3. 技術力
4. 納期	5. 企画提案の内容	6. 自社の発注管理の削減
7. その他（具体的に：		）

【問 27】貴社は、下請事業者から貴社の事業上の課題の解決方法を提案する「企画提案」型の営業を受けていますか。該当するもの 1 つに○をつけてください。

- | |
|---|
| 1. 自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている |
| 2. 自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い |
| 3. 提案を受ける機会は少ない → 【問 28】へ進む |
| 4. 提案を受ける事はほとんど無い → 【問 28】へ進む |

※付問(1)～(2)は【問27】で「1. 自社からの打診に応じた企画提案を下請事業者から受けている」または「2. 自社からの打診ではなく、下請事業者から自発的な企画提案を受けることが多い」と回答された方にお尋ねします。

一付問(1) 下請事業者からの企画提案の内容に満足していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 満足している	2. やや満足している	3. どちらでもない	4. あまり満足していない

一付問(2) 企画提案型の営業は貴社と取引を開始したり、取引額を増やしたりするに当たり有効だと思いますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 大変有効だと思う	2. それなりに有効だと思う
3. どちらでもない	4. 有効だとは思わない

【問28】 貴社では、下請事業者と新たな取引を始める際、どのような方法で下請事業者を見つけていますか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

※ 「ビジネス・マッチング・ステーション」とは、企業の取引先開拓や販路拡大等のサポートを目的として、公益財団法人全国中小企業取引振興協会および各都道府県の中小企業振興協会などの連携により運営するインターネットを活用した取引あっせんシステムです。

1. 展示会	2. 商談会・交流会	3. 下請事業者のホームページ
4. 取引先の紹介	5. 下請事業者からの営業	6. 商工会や商工会議所等
7. 金融機関	8. 都道府県中小企業振興協会	9. ビジネス・マッチング・ステーション※
10. その他(具体的に:)		

9. 原材料・エネルギーコスト高による影響について

【問29】 原材料・エネルギーコスト高により、今後の貴社の収益はどのような見込みですか。

該当する番号1つに○をつけてください。

- | |
|----------------------|
| 1. 減少する |
| 2. やや減少する |
| 3. 変わらない → 【問30】へ進む |
| 4. やや増加する → 【問30】へ進む |
| 5. 増加する → 【問30】へ進む |

一付問(1) 【問29】で「1. 減少する」または「2. やや減少する」と回答された方にお尋ねします。

具体的にどのような面で影響が現れていますか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 原材料費・資材費	2. 製造工程や自家発電等の燃料費
3. 資材調達・納入時等の輸送コスト	4. その他の管理費用

【問30】 原材料・エネルギーコスト上昇分の製品等価格への転嫁についてお尋ねします。

それぞれ該当する番号に○をつけてください。

(1) 貴社が使用する原材料・エネルギーコスト上昇分について、製品等の価格への転嫁はどの程度できていますか。(貴社が複数の製品等を供給している場合、代表的な製品等または全体としての評価を念頭にお答えください。)

1. 転嫁できず	2. 1～20%転嫁	3. 21～40%転嫁
4. 41～60%転嫁	5. 61～80%転嫁	6. 81～100%転嫁

(2) 今後の製品価格への転嫁の可能性をどのように見られていますか。

1. 転嫁は困難	2. 転嫁はやや困難
3. 転嫁はやや容易 → 【問 31】へ進む	4. 転嫁は容易 → 【問 31】へ進む

一付問(1) 【問 30】(2)で「1. 転嫁は困難」または「2. 転嫁はやや困難」と回答された方にお尋ねします。

転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 販売先からの要請	2. 販売先が交渉に応じないため	3. 競合との兼ね合いから困難
4. 売上減少を懸念	5. 長期契約のため価格変更が困難	
6. その他(具体的に:)		

【問 31】下請事業者から原材料・エネルギーコスト上昇分の価格転嫁要請について、どのような対応をしていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 応じている	2. 応じていない
3. 相手先によって対応は異なる	4. 要請はない
5. その他(具体的に:)	

10. 消費税率引き上げによる影響について

【問 32】消費税率引き上げにより、貴社の経営に影響はありましたか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 影響があった	2. 影響はない → 【問 33】へ進む

一付問(1) 【問 32】で「1. 影響があった」と回答された方にお尋ねします。

具体的にどのような面で影響がありましたか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 資金繰り	2. 売上高	3. 収益	4. 販売価格
5. 仕入価格	6. 設備の導入・入替	7. 事務処理等の負担増加	
8. その他(具体的に:)			

【問 33】消費税率引き上げ分を売価に転嫁することはできましたか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 全て転嫁できている → 【問 34】へ進む	2. 一部を転嫁できている
3. 全く転嫁できていない	
4. その他(経営戦略上、転嫁しなかった場合など) → 【問 34】へ進む	

一付問(1) 【問 33】で「2. 一部を転嫁できている」または「3. 全く転嫁できていない」と回答された方にお尋ねします。

価格転嫁が困難な場合、その理由は何ですか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 販売先からの要請	2. 販売先が交渉に応じないため	3. 競合との兼ね合いから困難
4. 売上減少を懸念	5. 長期契約のため価格変更が困難	
6. その他(具体的に:)		

【問 34】消費税率引き上げにあたり、どのような対策を行いましたか。

該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 売価に転嫁	2. 人件費の削減	3. コスト（人件費を除く）の削減
4. 仕入・外注先の見直し	5. 生産等の調整	6. 売上拡大
7. その他（具体的に：)		
8. 対策はしていない		

【問 35】下請事業者から消費税率引き上げ分の価格転嫁要請について、どのような対応をしていますか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 応じている	2. 応じていない
3. 相手先によって対応は異なる	4. 要請はない
5. その他（具体的に：)	

一付問(1) 【問 35】で「2. 応じていない」または「3. 相手方によって対応は異なる」と回答された方にお尋ねします。

その理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 自社の経営状況等から消費税分の値上げを受け入れる余裕がないため	
2. 自社商品等の競争が激しく、価格の引き上げが困難なため	
3. 自社も下請事業者であるなど、取引先との関係で価格転嫁が出来ないため	
4. 取引先が免税事業者であるため	5. 取引先が個人事業者であるため
6. 特に理由は無い	
7. その他（具体的に：)	

11. 賃金値上げ等について

【問 36】平成 25 年度と比べ、平成 26 年度の売上高はどのような見通しですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 増 加（前年比 120%以上）	2. やや増加（前年比 105%以上～120%未満）
3. 同程度（前年比 95%以上～105%未満）	4. やや減少（前年比 80%以上～95%未満）
5. 減 少（前年比 80%未満）	

【問 37】平成 26 年度中に賃上げを実施しましたか。それぞれ該当する番号 1 つに○をつけてください。

(1) ベースアップ

1. 実施した	2. 実施しておらず、予定もない
3. 実施していないが、予定がある	4. わからない

(2) 一時金・賞与の増額

1. 実施した	2. 実施しておらず、予定もない
3. 実施していないが、予定がある	4. わからない

【問 38】 景気改善に伴い、下請事業者からの単価値上要請を受け入れていますか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 無条件で要請通り受入	2. 合理的な理由があれば要請通り受入
3. 要請金額未満だが、無条件で受入	4. 要請金額未満だが、合理的な理由があれば受入
5. 受入は難しい → 付問 (1) へ進む	

－付問 (1) 【問 38】で「5. 受入は難しい」と回答された方にお尋ねします。単価値上要請を受け入れない理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 自社の業績が十分に回復していない	2. 還元の優先順位が低い
3. 他の業者で代替が可能	4. 自社の収益最大化のため
5. 見合った効果が得られない	
6. その他 (具体的に :	)

12. 下請取引に係るコンプライアンスについて

【問 39】 貴社では、下請取引に係るコンプライアンス体制 (下請代金支払遅延等防止法や独占禁止法などの遵守に向けた社内体制) の整備が行われていますか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1. 体制整備を行っている |
| 2. 今後体制整備を行う予定である → 付問 (2) へ進む |
| 3. 体制整備を行っておらず、今後行う予定もない → 【問 40】へ進む |

－付問 (1) 【問 39】で「1. 体制整備を行っている」と回答された方にお尋ねします。下請取引に係るコンプライアンス体制の整備を始めた時期はいつですか。該当する番号 1 つに○をつけてください。

1. 1980 年代以前	2. 1990 年代	3. 2000～2004 年
4. 2005～2009 年	5. 2010 年以降	6. わからない

－付問 (2) 【問 39】で「1. 体制整備を行っている」または「2. 今後体制整備を行う予定である」と回答された方にお尋ねします。現在行っているまたは今後行う予定の取組はどのようなものですか。該当する番号全てに○をつけてください。(複数回答可)

1. 組織体制の整備	2. マニュアルの作成	3. チェック体制の整備
4. 教育・訓練の実施	5. 取引先との情報共有	
6. その他 (具体的に :		)

【問 40】 中小企業庁が作成した「下請取引コンプライアンス・プログラム」※をご存知ですか。

該当する番号 1 つに○をつけてください。

※ 「下請取引コンプライアンス・プログラム」とは、中小企業庁が下請代金支払遅延等防止法違反を未然に防止するための社内体制の整備を行うためのプログラムを分かりやすくまとめたものです。取組状況チェックリストや他社の取組事例の紹介も掲載されています。

1. 知っており、参考にしている	
2. 知っているが参考にしたことはない	
3. 知っており、今後参考にしようと考えている	
4. 知らなかったが、今後参考にしたいと思う	
5. 知らないし、今後も参考にしようと思わない	
6. その他 (具体的に :	)

13. 下請ガイドラインについて

- ※ 「下請適正取引等の推進のためのガイドライン（下請ガイドライン）」は、国が下請事業者と親事業者の間の望ましい企業間取引を推進するために策定したものです。現在まで16の業種で策定しています。
- ※ 消費税転嫁対策特別措置法施行に伴う、消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に向けた留意点、問題となる具体例及び策定時または前回改定時からの状況変化等を踏まえた事例等を追加するなどの改訂を平成26年1月～3月に行いました。
- ※ 業種別の下請ガイドラインは、中小企業庁HPから入手できるほか、説明会を全国各地で実施しています。（本調査票裏面参照）

【問41】下請ガイドラインをご存知ですか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 知っている	2. 知らない → 【問42】へ進む

一付問(1) 【問41】で「1. 知っている」と回答された方にお尋ねします。

下請ガイドラインを活用していますか。該当する番号1つに○をつけてください。

1. 活用している	2. 活用していない → 付問(3)へ進む

一付問(2) 付問(1)で「1. 活用している」と回答された方にお尋ねします。

具体的にどのように活用していますか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

- | |
|---|
| 1. 必要に応じて下請ガイドラインを引用（参照）し、取引先との商談や取引関係の見直しを実施 |
| 2. 下請ガイドラインを参考に、自社内の調達関係のマニュアルを整備した |
| 3. 社内体制を整備した |
| 4. 下請ガイドラインを活用して、教育研修を行った |
| 5. その他（具体的に： _____） |

一付問(3) 付問(1)で下請ガイドラインを「2. 活用していない」と回答された方にお尋ねします。下請ガイドラインを活用していない理由は何ですか。該当する番号全てに○をつけてください。（複数回答可）

- | |
|--|
| 1. 下請ガイドラインに基づいて交渉すれば、取引条件を悪化させる懸念があるから |
| 2. 従来の取引方法、取引内容で、何ら問題が生じていないから |
| 3. 下請ガイドラインの内容では、どのように具体的な取引内容に活用すればよいか分からないから |
| 4. その他（具体的に： _____） |

14. 下請事業者への期待について

【問42】貴社では、下請事業者と取引を続けていくために、今後下請事業者にな何を求めますか。

該当する番号3つ以内に○をつけてください。（複数回答可）

1. 低コスト対応力	2. 短納期への対応力	3. 多品種少量生産への対応力
4. 大量生産への対応力	5. 高品質・高精度	6. 加工技術力
7. 技術開発力	8. 企画力	9. 提案力
10. 後継者不安がないこと	11. IT技術対応力	12. ISO9000 シリーズ取得
13. ISO14000 シリーズ取得	14. 電子商取引(EC)対応力	15. 海外生産拠点
16. その他（具体的に： _____）		

15. その他

【問 43】下請取引における貴社の悩み・課題や国への要望・推進してほしい施策等がございましたらご自由にお書きください。

～アンケートは以上となります。ご協力ありがとうございました。～